

# 学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

九州大学

# 目 次

1. 文学部	1-1
2. 人文科学府	2-1
3. 地球社会統合科学府	3-1
4. 教育学部	4-1
5. 人間環境学府	5-1
6. 実践臨床心理学専攻	6-1
7. 法学部	7-1
8. 法学府	8-1
9. 法務学府	9-1
10. 経済学部	10-1
11. 経済学府	11-1
12. 産業マネジメント専攻	12-1
13. 理学部	13-1
14. 理学府	14-1
15. 数理学府	15-1
16. システム生命科学府	16-1
17. 医学部	17-1
18. 医学系学府	18-1
19. 医療経営・管理学専攻	19-1
20. 歯学部	20-1
21. 歯学府	21-1
22. 薬学部	22-1
23. 薬学府	23-1
24. 工学部	24-1
25. 工学府	25-1
26. 芸術工学部	26-1
27. 芸術工学府	27-1
28. システム情報科学府	28-1
29. 総合理工学府	29-1
30. 農学部	30-1
31. 生物資源環境科学府	31-1
32. 統合新領域学府	32-1

# 1. 文学部

I	文学部の教育目的と特徴	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	1 - 23
III	「質の向上度」の分析	1 - 35

## I 文学部の教育目的と特徴

1. 教育の目的は、人文学的教養と知性を身につけた人材を養成することにある(資料1)、言葉を通じて人間の本質と営為を探求することを教育理念としている(資料2)。ディプロマ・ポリシー(DP)の根幹となる、この教育の目的と教育理念に基づき、年次進行による教育課程を設けている(資料3)。

### ○資料1 教育の目的

#### 教育の目的(教育プログラムの目的)

文学部は、各専門領域の研究者である教員と学生とが教育と研究を通して研鑽を行い、人文学的な知識・思考方法を習得する活気に満ちた学部です。教育の目的は、人文学的教養と知性を身につけ、研究や仕事の場で活躍する優れた人材を養成し、社会に送り出すことにあります。

(文学部ホームページ <http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/>)

### ○資料2 教育理念

#### 教育理念・目標

文学部の諸学問の根本は、私たちが用いる言葉を通じて、人間の本質とその営為を探求することにあります。ここで言葉は、単なる情報伝達的手段ではなく、人間の精神文化を培い、表現し、蓄積する知の宝庫を意味しています。言葉に自覚的かつ批判的に関わる中で、人間存在の奥深さへと眼差しを向け、文化・歴史・社会の多様性を認識し、新たな人文学的知の創造に寄与していくことが、文学部の教育理念です。

(文学部ホームページ)

### ○資料3 教育課程の特色

#### 教育課程の特色

文学部は全体を一学科(人文学科)とし、哲学・歴史学・文学・人間科学の4コースの下に21の専門分野が置かれています。学生は一年間教養教育を受けた後、二年度からいずれかのコース・専門分野に所属し専門分野の講義・演習を受講するとともに文学部の全分野の多様な授業を履修することができます。そして最終的に、自らの関心に従って所属の専門分野からテーマを選び、四年間の勉学の集大成として自力で卒業論文をまとめなければなりません。

(文学部ホームページ)

カリキュラム・ポリシー(CP)に基づく教育課程の特色(資料3)にあわせて、本学部の求める学生像をアドミッション・ポリシー(AP)において明示し(資料4)、三つの教育ポリシーに基づいた適切な教育活動を実施している。

### ○資料4 教育課程の特色

#### 求める学生像

文学部では、自ら問題を見出し、筋道を立てて思考し、精確に表現できる学生の育成を目指しています。そのためには、自らの足で歩き、目で見、手で触れ、他の人々と対話しつつ自らの考えを発展させていく姿勢が大切です。それゆえ、文学部で学ぼうとする者は、何よりも次の三つの資質を備えていることが望まれます。

1. 言葉への強い興味。とりわけ、文学作品や古典に対する感受性
2. 人間への飽くなき好奇心と、「私とは何か?」という真摯な問いかけ
3. 文化・歴史・社会といった、世界の多様性への開かれた関心

(文学部ホームページ)



2. 本学部の組織の特徴は、専門科目等の充実を図るために実務経験を有する教員や、教育の国際化を達成するために世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員を配置していることである。また、入学者の特徴は、文化・歴史・社会の多様性に強い関心をもつ学生や多くの留学生を受け入れていることである。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

DP・CP・APの3教育ポリシーに基づく本学部の教育は、(A) 在学生、受験生とその保護者(家族)、(B) 卒業生、(C) 卒業生の雇用者、(D) 卒業生の大学院などの進学先、(E) 地域社会などの関係者からの期待に応えるものである。それら関係者の期待とは、人文学的教養と知性を身につけた優れた人材を養成することであろう。(C)の卒業生の雇用者の代表的な例としては、市役所・県庁、博物館などの公共機関と、中学校・高等学校などの教育機関を挙げることができる。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1- (1) 組織編成上の工夫

## 1-1- (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 実務経験を有する教員の配置状況

博物館学芸員・公設研究機関研究者・地方自治体技師等の実務経験を有する教員を採用し、専門科目や学芸員科目の充実を図っている(資料5)。

## ○資料5 実務経験を有する教員の配置状況

教授(1名):博物館学芸員、教授(1名):公設研究機関の研究者、准教授(1名):地方自治体の文化財保護課の主任技師。

学芸員などの養成を行うという教育目的を達成するため、これらの資格取得に関わる実務経験を有する者を配置している。

## 2) 組織編成に関する特徴

学外との教育連携については、朝日新聞との提携授業科目を開講するという工夫を行っている(資料6)。

## ○資料6 組織編成に関する特徴(学内外との連携等)

[朝日新聞との提携授業科目の設置]

学生に現代社会に密着した問題意識をもってもらい、物事への幅広い視点を身につけさせるため、H28年度より、朝日新聞との提携授業科目として「ジャーナリズム論I、II」を開講予定である。H26~27年度は、試行的に年4回の講演を行った。

H26年度は、中村俊介氏(編集委員)が「文化財報道の現場から」などの講演を、また一色清氏(教育コーディネーター)が「新聞記者には何が必要か」などの講演を行った。

## 3) 組織体制の改善の取組

組織体制の改善の取組として、本学では独自の「5年目評価、10年以内組織見直し」制度(資料7)により自律的な変革促進を図っている。文学部は特に第2期中期期間においては非常勤講師の担当コマ数の削減に取り組み、平成22年にコマ数を約9%削減し、教育体制の効率化を図った

## ○資料7 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

## 4) 多様な教員確保の取組とその効果

教育の国際化を達成するために、世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員の確保の取組を行っている(資料8)。4名の2年任期の外国人講師を外国語(英独仏中)の授業に毎年配置している。さらに、これら4言語以外の様々な外国語に習熟した教員を多数配置し、多様な外国語の学習が可能なことも、本学部の大きな特徴である(文学部ホームページ)

ジ参照)。

### ○資料 8 多様な教員の確保の取組

取組	内容
大学間・部局間 国際交流協定等 推進事業	特定プロジェクト教員として、H27 年は 2 名の米国籍教員が 1 年の任期で研究教育に従事している。それぞれ日本の古典文学及び日本の宗教学が専門であり、学部の授業も担当している（英語による）。引き続き申請を行っており、特定プロジェクト教員の招聘を可能な限り継続する方針である。
外国人教師	英語学・英文学、中国文学、仏文学、独文学に外国人教師を置き（任期 2 年）、多様な言語で専門分野の教育を行っている。

## 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

### 1) アドミッション・ポリシー (AP)

入学者選抜に関して、教育目的を踏まえた入学者選抜方針である AP を定め、自ら問題を見だし、思考し、精確に表現できる学生の育成を目指している（資料 9）。

### ○資料 9 アドミッション・ポリシー

#### 求める学生像（求める能力、適性等）

文学部では、自ら問題を見出し、筋道を立てて思考し、精確に表現できる学生の育成を目指しています。そのためには、自らの足で歩き、目で見、手で触れ、他の人々と対話しつつ自らの考えを発展させていく姿勢が大切です。それゆえ、文学部で学ぼうとする者は、何よりも次の三つの資質を備えていることが望まれます。

1. 言葉への強い興味。とりわけ、文学作品や古典に対する感受性
2. 人間への飽くなき好奇心と、「私とは何か?」という真摯な問いかけ
3. 文化・歴史・社会といった、世界の多様性への開かれた関心

#### 入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等）

文学部は高等学校の教育課程を尊重し、受験生の基本的知識、論理的思考力、表現能力を重視しています。

センター試験においては、幅広い基本的知識の習得を見るため、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語を課しています。

一般入試（前期日程）においては、より深い知識と論理的思考力を見るため、国語・数学・外国語・地理歴史を課し、マークシート方式のセンター試験を補完する形で記述式の問題を中心に出题しています。

一般入試（後期日程）においては、論理的思考力と表現能力を見るため、小論文を課しています。

文学部アドミッション・ポリシーの URL :

<http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/letters/>

### 2) 入学者選抜の状況

特色ある学生を得るため、多様な入学者選抜方法を実施している（資料 10）。

### ○資料 10 特色ある学生の受入方法

入試方法	内容
後期日程入試	後期日程入試においては、論理的思考力と表現能力を見るという目的から、小論文を重視して選抜する。
留学生対象	私費外国人留学生入試は日本語試験と面接を行い、出願書類も参考にして選抜する。
帰国子女対象	帰国子女入試は小論文及び面接を行い、出願書類も参考にして選抜する。
編入学生対象	3 年次編入学学生の入学者受入れは、筆記試験及び口述試験を課し、専門分野の定員に余裕がある場合に実施している。

## 九州大学文学部 分析項目 I

入学者選抜の実施状況は、資料 11 のとおりである。特に留学生は学部研究生を含めて約 40 名の多きに達し、広く内外に優秀な人材を求めるとい AP の基本に適合している。

### ○資料 11 学士課程の入学者選抜の実施状況（平成 26 年度）

学生定員	募集人員							3 年次編入学
	A0 方式による選抜		一般選抜		帰国子女特別選抜	社会人特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	
	学部学科	21 世紀プログラム	前期日程	後期日程				
160	該当なし	(1)	134	25	若干	該当なし	若干	若干

### 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は、資料 12 のとおりである。全体として定員を充足しており、現員の不要な超過も生じていない。

### ○資料 12 学部の学科別の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
640	721	112.7	640	726	113.4	640	736	115.0	640	722	112.8	640	719	112.3	640	716	111.9

### 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

独自の改革の試みとして、入試内容の改善を検討した結果、AP に適合した文化・歴史・社会の多様性に強い関心をもつ学生を確保するため、平成 27 年度から文学部の個別学力試験科目に地理歴史科目を導入した（資料 13）。

### ○資料 13 入学者選抜方式の改善の具体例

変更内容	変更理由
平成 27 年度入試から、文学部一般入試（前期日程）の科目に、地理歴史を追加した。	幅広い基本的知識を習得しているか否かを見るセンター試験と異なり、より深い知識を習得しているか否か、さらに、ある程度の国際的視野を有しているかや、古今の事象に学ぶ基礎学力があるか否かを見るために、従来の科目に加え、地理歴史の追加が必要と判断した。この措置によってさらに幅広い人文学的教養育成の素地が整うものと期待される。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

### 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

#### 1) FD の実施状況

教育の質を保証して教育目標を達成するために、全学 FD への参加のほかに、部局独自の FD を定期的に関き、模擬授業などを行っている（資料 14）。また、学生の授業評価結果や FD の成果は、各教員にフィードバックし、教育の質の向上や授業改善に活用している（資料 15）。

### ○資料 14 部局 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	4 回	約 280 名	教員による模擬授業（川平敏文：国語学・国文学、高野和良：社会学、5 月 19 日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6 月 29 日） 教員による最終講義（細川亮一：倫理学、3 月 3 日、稲田俊

## 九州大学文学部 分析項目 I

			明：言語学、3月23日)
平成23年度	3回	約130名	教員による模擬授業（倉田剛：哲学、Ellen Van Goethem：広人文学、5月18日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（1回：6月29日） 「体験型」「学生参画型」学習の実施状況と今後の課題及びTA活用の現況と今後の課題（2回：2月22日）
平成24年度	3回	約200名	教員による模擬授業（Cynthea Bogel：広人文学、下地理則：言語学、5月30日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6月27日） 教員による最終講義（神寶秀夫：西洋史学、2月1日）
平成25年度	4回	約290名	教員による模擬授業（今里悟之：地理学、5月22日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（7月3日） 教員による最終講義（竹村則行：中国文学、2月1日、箱田裕司：心理学、3月15日）
平成26年度	9回	約513名	教員による模擬授業（小笠原弘幸：イスラム文明史学、山下亜紀子：社会学、武田利勝：独文学、5月21日） 電子教材活用のための手法、著作権等に関する講演会（1～3回：4月30日、5月21日、7月30日） 新GPA制度の実施に伴う説明会（8月29日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（2月13日） 教員による最終講義（柴田篤：中国哲学、2月13日、濱田耕策：朝鮮史学、3月14日、関一敏：宗教学、3月27日）

## ○資料15 FDの成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

<p>○平成14年度以来、学生の授業評価アンケート結果は、担当教員にフィードバックされ、授業の改善等に役立てられている。</p> <p>○本学部教員のFD委員会を毎年開催し、最新の授業評価アンケートに基づいて、教育の質の向上や授業の改善に結び付けている。</p> <p>○カリキュラムや授業方法改善にかかわる顕著な事例としては、FDでのアンケート結果を踏まえ、文学部コアカリキュラム等の共通科目における改革案の段階的な実行やテーマ毎による教科書の作成、電子教材を活用した授業の質向上、「体験型」「学生参画型」学習の促進など、数多くの改善を行っている。</p>
---

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

上記以外の教員の教育力向上のための取組として、適切な人事の取組を行っている（資料16）。また、サバティカル制度を導入し、積極的に利用することによって、教員の教育能力の向上を図っている（資料17）。

## ○資料16 人事に関する取組や配慮

<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員を平成15年度以降は原則公募で選考し、採用。</li> <li>・研究業績はもとより、年齢的なバランスも十分に考慮し、相応しい時期に昇格。</li> <li>・応募者の研究概要に加え、着任後の教育計画に関する書類を提出。</li> <li>・研究面のみならず教育面の指導能力についても重視した人事。</li> </ul>
--

## ○資料17 サバティカル制度

職名	サバティカル取得人数 (H22～27年度)	取得期間
教授	12	半年～1年
准教授	4	半年～1年
講師	1	半年～1年

## 【サバティカル制度の利用と成果】

本学部では各年度4～5名が1年（一部は半年）サバティカルを取っている。サバティカルを終えた諸教員の成果報告によれば、サバティカルは新教材開発を行うことや、授業内容を一新するための

調査や資料の収集を行うこと、また一定期間集中して研究のみに没頭し専念することによって研究面の大きな突破（ブレイクスルー）を達成することなどに役立っており、教員の教育研究能力の向上に有効に利用している。

### 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫は、資料 18 に示すとおりである。高校教員など、外部からの意見聴取に基づき、27 年度から地歴科目を入試試験科目に加えた事例や、人文学共通科目の教科書を作成して教育の質向上を図った事例などが、特筆すべき点である。

#### ○資料 18 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

工夫	内容
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	各年度に学生による授業評価アンケートとともにカリキュラム及び教育体制に関するアンケートを継続しているほか、研究室単位で適宜懇談会を実施。
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	卒業後 5 年・10 年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査の実施、同窓会の主催による卒業生との懇談会、中学校・高等学校の社会・歴史現職教員たちと、本学の教員たちが共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」の開催等によって意見聴取を継続的に実施し、地歴の科目を平成 27 年度入学者選抜試験から文学部一般入試個別検定試験に加えることを実現。また大学の「5 年評価、10 年以内組織見直し」制度によって平成 21 年 8 月に示された評価結果に鑑み、非常勤講師の担当コマ数を約 7 %削減した。
自己点検・評価の活動状況と改善例	文学部 FD 協議会を毎年開催し、アンケート調査の結果について意見交換を行っている。改善例としては、授業時間割の調整や実情に合わせた科目設定、教育環境及び就学支援の整備を実施。
全学的な教育活動の改善の取組（「教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program : EEP）」）	教育の質向上支援プログラム（EEP）（資料 19）の採択（平成 23 年度）により、4 冊の教科書（『東アジア世界の交流と変容』・『生と死の探究』・『コミュニケーションと共同体』・『テキストの誘惑－フィロロジーの射程』）を作成して人文学共通科目などの授業で活用したほか、平成 25 年度から、文系ディシプリン科目の教科書・副教材を作成し、また WebGL 技術を活用した三次元 CG による副教材を共同開発している。
学外の機関との協力による授業の改善、インターンシップの導入	学生に現代社会に密着した問題意識をもってもらうために、平成 26 年度に朝日新聞と協定を結び、「ジャーナリズム論」を文学部で開講する準備を整え、26 年度と 27 年度には朝日新聞提携授業科目「ジャーナリズム論」の試験開講を行った。平成 28 年度から正式の文学部授業として「九州大学文学部・朝日新聞社提携授業科目」として開講する。また朝日新聞提携授業科目の開講と同時に、朝日新聞社から、九大文学部の学生のために、インターンシップの枠を確保するとの申し出があった。

#### ○資料 19 教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program : EEP）

平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

学生からの意見聴取による授業評価を適切に行い、FD を毎年開催して、学生の意見を教育にフィードバックする取組を継続的に行っている（資料 20～24）。さらに、データ・資料を収集・蓄積する体制も整えている（資料 25）。

#### ○資料 20 学生の授業評価の取組

本学部では、FD 委員会を中心として、毎年（前期ないし後期のいずれかに）授業に関するアンケート（受講生 6 名以上の授業の全て、5 名以下の授業については授業担当者の任意で）を実施し、学生の意見を聴取し、学務委員会・教授会・科目担当者 FD などの機会を活用して情報共有を図るとともに、

そのフィードバックに取り組んでおり、その結果を教育の質の改善、向上に結び付ける取組を組織的かつ継続的に行っている。またアンケート内容についても毎年度の調査結果に応じて、随時検討・改正している。

### ○資料 21 授業評価の実施状況と結果

- 授業への出席：欠席なし、ごくわずかな欠席にとどまる学生が大半であり、アンケート回答者の授業出席率は極めて良好である。全体的には、出席を評価する授業の方が好まれる傾向にあるが、一部に出席する者が出席しない者に対して不公平感を抱くケースがあり、授業運営、成績評価のうえで工夫の余地もある。
- 1週間の予習・復習の時間、その他の学習時間：予習・復習時間は全般的に低調であり、近年平均値は1時間強へと増加傾向にあるとはいえ、まったくしないと回答したケースが3割程度存在する。ただしこれは学生の意欲だけの問題ではなく、課題の出し方など、授業形態による改善の余地もあるとおもわれる。一方、授業以外の勉強時間に関しても、全体的平均は漸増傾向で5時間強に達しているが、まったくしないとする者が例年2割程度いる。
- 自分の努力に対する満足度：肯定的な評価が過半数を占め、漸増傾向にある。一方、消極的評価は10%台である。おおむね高い満足度が得られている。
- 教員の努力・工夫・配慮等に対する満足度：70%台後半から80%台が肯定的に評価する一方、否定的な評価は10%に満たない。授業内容については高い評価があたえられている。なかでも評価が高いポイントとして、説明のわかりやすさ、双方向的な授業進行、質問への懇切な対応、配布資料の工夫、ビジュアルな教材の活用といった点がある。逆に以上の特徴がないものについては評価が低くなる傾向がある。

### ○資料 22 授業評価アンケートを行った授業科目数（平成 26 年度）

授業科目数	授業評価アンケートを行った授業科目数	左のうち義務化している授業科目数
399	110	110

### ○資料 23 授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例

本学部では、授業評価とは別にカリキュラムと教育体制に関するアンケート調査を継続しており、他に研究室単位での懇談会や、オフィスアワー制度や学府長宛の意見箱や学府長メールの設置などを通して学生の意見を随時聴取し、その結果をまとめている。

### ○資料 24 評価結果のフィードバック体制と改善例

評価結果のフィードバック体制	改善例
FD 委員会を中心として、意見聴取の結果を教育方法へのフィードバックするよう常時心がけている。	時間割の問題について、アンケートに記された学生からの声を参考にして学生の不利益が出ないように改善がなされた。またアンケートの意見を参考にして、学生の理解や意欲の向上のために教材の開発や、電子教材を活用した授業の導入に積極的につとめた。カリキュラムの見直しにもアンケートは参考意見として役立っている。

### ○資料 25 データ・資料を収集・蓄積する体制

データ・資料を収集・蓄積する体制	データ・資料を活用した報告書等
学務委員会・FD 委員会は文学部の中期目標・中期計画に沿って、年度ごとの計画の策定、自己点検・評価を組織的・計画的に実施し、あわせてデータ・資料の収集・蓄積を行っている。	FD 委員会による『授業評価・カリキュラム及び教育体制に関する調査報告書』

## 2) 学外関係者からの意見聴取の取組

学外関係者からの意見聴取の取組を行い（資料 26）、調査結果をフィードバックする体制を整えた（資料 27）。これらは、入試制度の見直し、カリキュラムの定期的な見直しという、教育の質の改善・向上に結び付いている。

## ○資料 26 学外関係者からの意見聴取の取組内容と具体例

取組	学外関係者からの意見聴取の取組内容と具体例
卒業生アンケート	文学部の自己点検・評価委員会は学外関係者から学部教育についての意見聴取をするため、卒業後5年・10年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査を、本部（学務部）の協力を得て、平成25年度夏に行った。全学共通書式のアンケート用紙に、文学部独自のアンケート用紙も加えて、郵便送付による調査を実施した。また、卒業生の就職先企業へのアンケート調査も平成25年度夏に行った。
文学部同窓会を中心とした卒業生のネットワークを利用した意見聴取	本学部同窓会の主催によって毎年一回、多くの同窓生を集めて講演会・懇親会が行われ、文学部の教員が学外の関係者・卒業生からの声を直接聞く貴重な機会となっている。
社会・歴史という学問で結びついた九州地区の中・高校の教員とのネットワークを利用した学外からの意見聴取	中学校・高等学校の社会科・地歴科の現職教員と、本学の関係教員が共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」が、平成26年度まで毎年2日間にわたって歴史学拠点コースによって開催され、文学部教員たちが高校等の現職教員から大学教育について見解を聞く機会となってきた。 この学外関係者からの情報収集がきっかけとなって大きな改革が実現した例として、文学部一般入試個別検定試験における地歴科目の導入がある。平成22年夏、上記のセミナーにおいて、本学の一般入試個別検定試験に地歴科目が導入されていない状況が、九州地区の高校現場における地歴科教育の充実を阻害している側面があるとの指摘がなされ、このことが平成22年9月1日の文学部教授会において報告された。地歴科教育が充実することで得られるスキルは、「文学部の求める学生像」（アドミッション・ポリシー）と密接に関係するため、WGでの慎重な議論をふまえ、平成24年3月の教授会において地歴科目を文学部一般入試個別検定試験に加えることが確定した。

## ○資料 27 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

外部者の評価結果のフィードバックの体制	文学部の将来計画委員会は、各種の評価結果を検討し、評価によって明らかになった重要な課題の解決に取り組み、改善の立案や実施を部局内の各種委員会に依頼する役割を担っている。重要な課題の解決を目標として盛り込んだ部局の新しい中期計画を将来計画委員会は作成し、全ての課題についてそれぞれ実施を担当する委員会を決め、計画の各項目の担当を諸委員会に割り振り、進捗実施状況を報告させて、実施を促している。中期計画の進捗管理のため、必要に応じて「委員長連絡会議」を開き、その会議の場で、自己点検・評価委員会と共に、計画の進捗確認・成果の点検を行っている。
改善事例	2009年の法人評価の時に、その自己点検・評価の作業を通して部局の課題が明らかになったため、文学部では2010年6月に、 <b>55項目から成る部局独自の改善すべき目標・計画をまとめたものを文学部第2期中期計画として作成し、それぞれの項目について改善を進め、現時点ですでにそのほとんどの項目の改善が実現している。</b> 大学本部の「5年評価、10年以内組織見直し」評価制度によって平成21年8月に部局に示された評価結果を改善に結び付けた具体的事例として、「非常勤講師の担当コマ数を削減すること」という評価意見に対して、本学部では専門分野ごとに非常勤体制の見直しや削減可能な時間数の算定を行った。その結果、 <b>非常勤の時間数について削減の努力の結果、平成20年度の3195時間を平成22年度には2909時間にした。</b>

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育ポリシーに基づいた教育活動を適切に行っている。組織編成上の工夫、教育の質の改善・向上に向けた工夫を行い、教育体制の効率化や部局独自の入試改革を行った。これらの取組から判断して、教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待する水準を上回ると判断される。



<b>観点 1-2 教育内容・方法</b>
-----------------------

(観点に係る状況)

<b>1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況</b>
------------------------------

<b>1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)</b>
---

教育目的を前提に、3 ポリシーの整合性に留意しつつ、人文学の基礎的知識の習得から、専門的な知識・技術の習得、それらの集大成である卒業論文の作成に至る CP を明確に定めている (資料 28)。

○資料 28 カリキュラム・ポリシー (CP)

教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) の原文
<p>初年次には、人文学の基礎的な知識の習得を目指すとともに、幅広く人間の創造力や知性に対する関心を養う。また 2 年次に進む専門分野を選ぶため広く人文学固有の思考や方法に触れる。専門分野に進んでからは、文献資料の収集や実験、実地調査など所属する専門分野における基礎的な技術と方法論を身につけ、それを深めるとともに、基本的な文献を読解する能力と、外国語の能力を高める。また学問的な討論の場を通して、異なる意見を理解し尊重することの大切さを学ぶとともに、自分の意見を適確に表現することの重要性を学ぶ。</p> <p>3 年次になると、人文学への幅広い関心や知識を育みながらも、卒業論文を視野に入れつつ、専門的な知識や技術を深めていく。4 年次には、卒業論文の作成を具体的な目標とすることで、獲得した知識や情報を有機的に統合し、固有の思考や方法論への理解を深めるとともに、自ら問題を設定し解決していく姿勢を育む。また自分の意見を論理的に表現する能力を高める。</p> <p>公開 URL : <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/curriculum/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/curriculum/</a></p>
カリキュラム・リストとカリキュラム・マップ
<p>カリキュラム・ポリシーの策定の際には、学習目標を年次進行の形で明示することに留意し、カリキュラム・リストとカリキュラム・マップも作成した。</p> <p>Web 上のカリキュラム・リストとカリキュラム・マップの URL : <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education</a></p>
教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 1 年次に開講の「人文学基礎」や 2 年次以降に開講の「人文学 I~IV」によって、人文学への幅広い関心や知識を育むことを目指している点に本学部の特色がある。</li> <li>○ 教育目的のうち「人文学的教養と知性を身につける」点を受けて、カリキュラム・ポリシーでは、教育課程の編成及び実施方法に関して人文学基礎などの人文学全般の理解を目指した導入科目を 1 年次に行うという工夫をしている。</li> <li>○ 専攻教育のカリキュラムにおいても、より広い視野から人文学の先端的問題を考えるための授業として人文学 I~IV を開講するという工夫をしている (2 単位必修)。この授業向けに全教員が執筆して 4 冊のテキストを作成した。</li> <li>○ また専攻教育においては、一方向の講義だけに偏ることなく、文献資料の収集や実験、実地調査など、多様なアプローチで方法論の習得を目指す。</li> <li>○ 文献の読解においては、外国語の能力を重視しており、これは、教育目的の「研究や仕事の場で活躍する優れた人材」にとっては必要条件の 1 つである。</li> <li>○ さらに、学問的な討論の場を豊富に設けることにより、研究や仕事の場において協力して目的を達成することのできる人材の養成を目指している。</li> </ul>

<b>1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)</b>
--------------------------------------

人文学の知識・理解、技能、態度・志向性に関する詳細な DP を定め (資料 29)、学位授与についての基本的方針を学生に明示している。

○資料 29 ディプロマ・ポリシー (DP)

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) に関する説明
ディプロマ・ポリシーの策定においては、史資料や古典と真摯に向き合い、問題解決を目指す人

材像を明示することに留意した。

教育目的とディプロマ・ポリシーとの関係において重視すべき事項として、特に、「言葉」への自覚的な関わり、人文現象の多様性への理解、現代世界の社会問題の批判的検討がある。

#### ディプロマ・ポリシーの原文

##### A 知識・理解

- ・ 人文学の基礎知識を踏まえて、現代人文学の視座の特質を理解できる。
- ・ 専門分野の基礎知識に基づいて、人間と社会のあり方とそれへの多様なアプローチを理解できる。
- ・ 「言葉」に対する自覚的かつ反省的な関わりを通じて、人間存在への理解を深める。
- ・ 史資料・文献・作品の分析と解釈、及び実地調査などに基づいて、世界における文化・歴史・社会の多様性と共通性を理解し説明できる。
- ・ 現代世界における様々な人文現象や社会問題を、批判的視点から理解し説明できる。

##### B 技能

##### B-1 専門的能力

- ・ 長い文化的伝統のなかで人類が生み出してきた知的所産である「古典」を、厳密に読解する能力を身に付けることができる。
- ・ 専門分野の基本文献を精確に解釈、分析することができる。
- ・ 外国語の運用能力を高め、自らの専門的知識を世界に向けて発信できる。
- ・ 専門分野に固有の問題設定や研究手法を正しく身に付けることができる。
- ・ 専門分野に必要な史資料や文献を収集、分析して、その内容を自分の言葉で精確に表現できる。
- ・ 批判的な討論を通して、自らの意見をより客観的視点から組み立てる姿勢を養うことができる。
- ・ 文献などの収集能力及びフィールドや実験などの研究能力と、それを系統立てて整理する論理的思考能力を、各研究分野と中等高等教育分野のほか、様々な職種へ活用できる。

##### B-2 汎用的能力

- ・ 知識を総合的かつ有機的に把握する能力を身に付ける。
- ・ 新たな視点から問題提起を行い、それを解決するための方法を提示する能力を身に付ける。
- ・ 人文学を中心とした人文・社会科学の方法と思考能力を身に付ける。
- ・ 専門分野の内容に関する深い理解と、学問固有の思考方法を獲得する。
- ・ 学問的な討論の場を通して、自分の意見を精確かつ明確に表現する能力と他者の意見を理解するコミュニケーション能力を鍛錬し、広く世界と交流できる力を養う。
- ・ 社会と学問の関わりについて、専門分野の学習を通して理解を深め、考える能力を身に付ける。

##### C 態度・志向性

- ・ 自ら進んで新しい問題に取り組む積極性を持つ。
- ・ 史資料や文献、情報の収集と読解に地道に取り組む姿勢を持つ。
- ・ 問題の解決にあたって様々なアプローチの可能性を考えようとする姿勢を持つ。
- ・ 専門分野のみならず、幅広い知識と教養を身に付けようとする意欲を持つ。
- ・ 専門分野の発展へ自ら寄与しようとする意欲を持つ。
- ・ 人文学の視点から人類や世界、地域社会への貢献を考える志向を持つ。

公開 URL : <http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/diploma/>

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

## 【教育課程全般】

基幹教育科目と専攻教育科目の単位数のバランスや開講場所に留意して、カリキュラムや時間割を編成している。1年次には専攻科目「人文基礎」を、2年次には人文学科基礎科目「人文学」を開講し、人文学の基礎を教育している。また、基幹教育科目を多く担当するなど、基幹教育へも大きく関与している（資料30、31）。

## ○資料30 基幹教育における科目構成

授業科目区分			主な実施地区	
基幹教育科目	教養教育科目	基幹教育セミナー	伊都	
		課題協学科目	伊都	
		文系ディシプリン科目	伊都	
		理系ディシプリン科目	伊都	
		健康・スポーツ科目	伊都	
		総合科目	伊都など	
		言語文化科目	言語文化基礎科目	伊都
			言語文化自由選択科目	箱崎・伊都
			言語文化古典語科目	伊都
	高年次基幹教育科目	伊都		
	その他	伊都など		
専攻教育科目	1年次必修科目（人文学基礎）	伊都		
	2年次以降の科目	箱崎		

## ○資料31 基幹教育科目と専攻教育科目の単位バランス

基幹教育	専攻教育	総単位数	基幹教育の割合
48	80	128	37.5%
<b>特色</b>	文学部では基幹教育科目と専攻教育科目の単位バランスに留意して、特に専攻教育科目を1年次にも開講していること、また、 <b>文系ディシプリン科目</b> に平成26年度は16コマ、平成27年度は17コマと、 <b>多くの文学部教員が関わっている</b> という点に特色がある。		

## 1-2-(1)-④ 専攻教育科目の編成と配置

教育科目の編成と配置は、1学部の中に、4コース、21専門分野を設け、多様で高度な授業を提供している点に特色がある。科目配置については、少人数で行う演習、実習、実験などの授業を多く提供している点に特色がある（資料32）。

## ○資料32 専攻教育科目の編成

専攻教育科目の編成			
<b>哲学コース</b> 哲学・哲学史、倫理学、インド哲学史、中国哲学史、美学・美術史	<b>歴史学コース</b> 日本史学、東洋史学、朝鮮史学、考古学、西洋史学、イスラム文明学	<b>文学コース</b> 国語学・国文学、中国文学、英語学・英文学、独文学、仏文学	<b>人間科学コース</b> 言語学・応用言語学、地理学、心理学、比較宗教学、社会学・地域福祉社会学
専攻教育科目の編成と配置の特徴			
<p>授業の種類としては、大きく「講義」「演習」「実習」に分類される。「講義」は、入門的な内容のものや教員の研究分野に即した専門性の高いものをバランス良く開講。「演習」「実験」「実習」等ではTA・大学院生等のサポートを得ながら、効果的に分野固有の能力・スキルを高める機会を提供している。</p> <p>「講義」科目でも専門分野によっては学生による調査や発表などの活動を含むものもあり、「演習」科目でもその内容は、文献資料の収集や実験、実地調査など授業形態は多岐にわたっている。</p>			

## 1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割の特徴は、知が専門分野に細分化されて広い視野を失わないよう、横断的な授業も行い、広く人文的素養を身につけるよう工夫をしていることにある(資料 33)。

## ○資料 33 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	授業時間割の特徴
カリキュラム・ポリシーに基づき、人文的素養を身につけることのできる科目をバランスよく配置している。	<p>1年次は人文学、2年次には人文学Ⅰ～Ⅳを開講するという工夫をしている。1年次の人文学基礎などによって人文学の幅広い分野に触れつつ、2年次以降の専門コースごとの講義と演習により理論・実践面のバランスのよい知識を身につけることができる。専攻教育のカリキュラムにおいても、より広い視野から人文学の先端的問題を考えるための授業として人文学Ⅰ～Ⅳを開講するという工夫をしている(2単位必修)。</p> <p>専門分野ごとに授業科目が同じ時間に重なることを可能な限り避け、また、横断的な授業については、幅広い専門分野の学生が受講可能なように、毎年、時間割を工夫している。文学部の時間割は、下記のwebページにて閲覧できる。  <a href="http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~syllabus/index.htm">http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/~syllabus/index.htm</a></p> <p>時間割表示画面の上部で、専攻分野を指定することにより、表示する科目を絞り込むこともでき、時間割からシラバスにも直結しているため、学生の授業の選択に役立っている。</p>

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会のニーズに対応して、多様な資格を取得することができる(資料 34)。教員免許のほか、学芸員、社会調査士、認定心理士、司書の4課程は、本学部が主管し、全学に開放している。

## ○資料 34 本学部で取得可能な資格

教員免許 中学校教諭一種免許状(社会・国語・英語) 高等学校教諭一種免許状(公民・地理歴史・国語・英語・独語・仏語・中国語)	学芸員	社会調査士	認定心理士	司書
--	-----	-------	-------	----

また、授業アンケート等によって学生の多様なニーズの把握につとめるとともに、社会連携事業等を通して、社会からの要請等にも応えている。ニーズに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している(資料 35)。また、美術館での実習(資料 36)や現地での方言調査など、学生の興味・ニーズに十分答えられる実習や演習を提供するよう工夫している。

## ○資料 35 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

事項	具体的内容
社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮	<p>「美学美術史実習」において、福岡市との協力のもと、福岡アジア美術館にて国際現代美術展を企画実施し、社会的責任を全うするとともに、学芸員としての技術と方法を身につけるようにしている。平成18年度より活動を始めた九大生 AQA プロジェクトの詳細についてはプロジェクトのホームページにまとめられている(<a href="http://aqa.aikotoba.jp/">http://aqa.aikotoba.jp/</a>)。</p> <p>22年度には「九大生 AQA プロジェクトによる韓日現代美術展『おとなりさん。』」を博多リバレイン地下2階のギャラリーアートリエにて開催し、企画・運営に当たった。</p> <p>23年度は、台湾/日本現代美術の展覧会をギャラリーアートリエにて開催した。24年度は、シンガポールと日本の現代美術展「わたしの街の知らないところ」を福岡アジア美術館のあじびホールにて開催し</p>

## 九州大学文学部 分析項目 I

	<p>た。</p> <p>25年度は、「九大学生 AQA プロジェクトによる現代美術展 世界の在りか—インドネシアと日本」と題してインドネシアと日本の現代美術の展覧会を開催した（資料 38）。</p>
授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映	<p>危機方言に関する演習を 25 年度から実施（言語学・応用言語学演習）し、昨今の方言の消滅危機に関して活発な研究を行っている国語研究所の危機方言に関するプロジェクトの研究員を授業に招いたり、調査と一緒に出向くなどして最新の研究動向を学生が知るきっかけとなっている。</p> <p>比較宗教学の文化人類学演習では、水俣の茂道の調査結果を『茂道の民俗』（2010 年）、『茂道の命脈』（2012 年）、『茂道の生人』（2014 年）の三冊の報告書にまとめて刊行し、学界に寄与しうるレベルの報告書作成を目指した。</p>
他学部の授業科目の履修	総合選択履修方式により、他学部の専攻教育科目を履修可能。
編入学や秋期入学への配慮	3 年次編入試験を実施。編入学者の既修得単位認定制度あり。
修士（博士前期）課程教育との連携	特に集中講義について人文科学府「言語学特論」を「言語学講義」として学部にも開講するなどの例がある。
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	単位互換・交換留学を実施している。
ダブル・ディグリー制度の導入	ダブル・ディグリー制度は存在しないものの、チャレンジ 21 制度により、学士号に加えて修了証が与えられるシステムが存在する。
その他特筆すべき事例（大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定など）	既修得単位の認定を認めている。

SEPENGGAL KISAH DUNIA

Eldwin Pradipta  
エルドウィン・プラディプタ

Imabayashi Akiko  
今林明子

Jatiwangi art Factory  
ジャティワンギ・アート・ファクトリー

Mariam Sofrina  
マリム・ソフリナ

Maulana Muhammad Pasha  
マウラナ・ムハマド・パシヤ

Tanaka Chisato  
田中千智

Tandya Rachat  
タンデヤ・ラチャット

Wimo Ambala Bayang  
ウィモ・アンバラ・バイヤン

Serae Keiichiro  
寺江圭一朗



九大生AQAプロジェクトによる現代美術展

# 世界の在りか

## —インドネシアと日本

2014年2月14日[金]—25日[火] | 福岡アジア美術館 交流ギャラリー[博多リパレイン8F]

### MAPPING THE UNMAPPED

Indonesian and Japanese Contemporary Art Show Organized by Kyushu University AQA Project Students  
2014 Feb.14(Fri)–25(Tue) | Fukuoka Asian Art Museum

休館日:2月19日[水] | 開館時間:10:00-20:00(最終日は18:00まで) 市21日(金)の17:00-19:00はイベントの都合により、作品をご覧いただくことができません。 | 観覧料無料  
主催:AQAプロジェクト、九州大学文学部、福岡市、(公財)福岡市文化芸術振興財団 | 共催:福岡アジア美術館  
協力:キュレーター:廣田綾 | 協力:ディレクター:サヤディクムラヒ、ITB(バンドン)工科大学芸術学部  
Organized by AQA Project, School of Letters, Kyushu University, Fukuoka City, Fukuoka City Foundation for Arts and Cultural Promotion | Cosponsored by Fukuoka Asian Art Museum  
Co-curator Hirota Midori | In cooperation with Dikdik Sayadikumullah, FSRD, Institut Teknologi Bandung(ITS)

九州大学文学部 福岡市 福岡市文化芸術振興財団

Design: Shiroko Onuki (Gibson Inc.)

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際水準の教育の実施という観点から、国際通用性ある教育課程の編成・実施上の工夫を行っており、世界の多様な言語による授業を開講し、ニーズに応じている(資料 37)。2年次以上の全学生に外国語科目受講を義務付けていること、各専門分野では、世界の多様な言語による研究指導、卒業論文指導を行っていること、特定の専門分野においてネイティブの外国人教師による授業を行っていること、広人文学コースの外国人教員による英語での授業を行っていることなどは特筆すべきである。

## ○資料 37 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- ・2年次以上の全学生に、必修として3単位以上の外国語受講を義務付けている（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、朝鮮語、ギリシア語、ラテン語、サンスクリット、漢文）。
- ・本学部の各専門分野では、**英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、ラテン語、ギリシア語などの西洋系言語のみならず、中国語、ハングル、サンスクリット語、パーリ語、チベット語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語など、世界の多様な言語**を学び、テキストとして利用する授業が行われているほか、卒業論文執筆のためには、膨大な外国語関係資料、学術文献等の読解が必要である。
- ・特定の専門分野においては、各言語を母語とする外国人教師による外国語での専門授業を37科目開講している。いずれも専攻学科の専攻学生を主な受講対象者とするネイティブの外国人教師による外国語メディアムでの専門教育である。  
「英語学演習」「英会話」「英作文」「イギリス文学演習」「アメリカ文学演習」「英米研究」「英語」「ドイツ語学演習」「ドイツ語会話」「ドイツ語作文」「ドイツ文学演習」「フランス語学講義」「フランス語学演習」「フランス語学（仏会話）」「フランス語学（仏作文）」「フランス文学講義」「言語学・応用言語学講義」「中国語会話」「中国語作文」「中国文学演習」「中国文学作品演習」「中国文学批評演習」
- ・広人文学コースの外国人教員による英語での授業を4科目開講している。「広人文学講義」「広人文学演習」である。日本の言語・宗教・文化・歴史・美術を主対象とする広人文学コース所属教員の専門性を生かし、近現代日本文学概説、古典日本文学概説、アジアにおける仏教文化、日本仏教といった内容を教授している。（いずれも2015（H27）年度実績）

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

養成しようとする人材像に応じた指導体制の特徴は、2年次より学生を4コース21専門分野に配属し、専門ごとに演習を重視した少人数教育を行う体制を取っていることである（資料38）。

## ○資料 38 学生の指導体制の概要

アドミッション・ポリシーに定められた「文化・歴史・社会の多様性を認識し、新たな人文学的知の創造に寄与していく」「人文学的な知識・思考方法を習得する」「人文学的教養と知性を身につけ、研究や仕事の場で活躍する優れた人材を養成し、社会に送り出す」という目標を実現するため、カリキュラム・ポリシーに基づき、**4つのコースに21の専門分野**を設け、2年次から各専門分野に学生を配属している。

本学部では専攻ごとに演習を中心とした少人数の授業を非常に多く開講しており、学生の学習意欲も高い。

## 1-2-(4)-② 授業形態

本学部の授業形態別開講数とその特色は、資料39に示すとおりである。

## ○資料 39 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数と具体例

専攻導入科目	社会体験型科目	インターンシップ	少人数教育	対話・討論	双方向型	フィールドワーク	体験型
10	0	5	140~150	9	8	10	10

【特色】文学の基礎的な知識の習得とともに、専門的な知識や技術の習得を目標に掲げる。そのため、学部専攻教育科目においては、講義形式の授業に加え、幅広い人文学専門分野の特色に応じて演習、実習、実験などをバランスよく配置している。

本学部の授業形態は、教育目的を達成するため、少人数教育を重視している。これらの科目を学年推移で段階的に配置している。これらの主要科目については、全て教授・准教授・講師（一部助教）が担当しており、その多くは、世界の多様な言語を用いて行われている（前掲資料37を参照）。

教育効果を高めるための工夫としては、少人数授業、多様な外国語を用いた授業、対話・討論型授業、PBL 型授業、フィールド型授業、講義と実験等の併用授業等を行っている（資料 40）。

#### ○資料 40 教育効果を高めるための工夫

具体的な成果に向けて学生の主体的な取組を促すために、フィールド型授業における調査結果をひとつの報告書にまとめて刊行する、あるいは、実際の美術展を学生主体で企画実施するなど、きめ細かな指導に基づく演習・実習などの少人数授業の教育効果を更に高めるための工夫を行っている。詳細を以下に示す。	
1. 少人数授業	各専門分野所属の専攻学生を主な受講対象とする多くの「演習」や「実習」は 5～15 人程度の少人数授業である。
2. 多様な外国語を用いた授業	英語、ドイツ語、フランス語、ロシア語、イタリア語、スペイン語、ラテン語、ギリシア語などの西洋系言語のみならず、中国語、朝鮮語、サンスクリット語、パーリ語、チベット語、アラビア語、ペルシア語、トルコ語などを用いた授業が、外国人教師のそれを含めて、極めて多数開講している。
3. 対話・討論型授業	「演習」や「実習」では、対話・討論型授業を実施している。
4. PBL 型授業	社会学演習の例に示されるように、PBL 型授業を実施している。
5. フィールド型授業	比較宗教学の文化人類学演習では、フィールド型授業を実施しており、文化人類学の手法を用いた水俣の茂道調査報告を『茂道の民俗』（2010 年）、『茂道の命脈』（2012 年）、『茂道の生人』（2014 年）の三冊の報告書にまとめて刊行した。
6. 講義や実験等の併用型授業	心理学初級実験シラバスの例に示されるように、講義と実験を併用した授業を実施している。
7. TA の活用	九州大学文学部案内 2015 に示すように、TA を活用した授業を実施している。
8. 「アクティブ・ラーナー」養成の試み	「アクティブ・ラーナー」養成のため、専門分野ごとに、専門性を生かし、自発的に学ぶ姿勢を涵養している。例えば「美学美術史実習」では、国際現代美術展の企画実施を学生主体の「九大生 AQA プロジェクト」として行った。
9. その他特色ある取組	その他特色ある取組として、オリジナルの教科書を作成し、人文学に関する独自の取組を実施している。

#### 1-2-(4)-③ シラバスの活用状況

シラバスを Web で公開しており、よく活用されている（資料 41）。また、授業は概ねシラバスに沿って実施している（資料 42）。

#### ○資料 41 全学の統一フォーマットによるアンケート結果におけるシラバスの活用状況

よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
34	29	4	2	0	0

#### ○資料 42 学部専攻教育がシラバスに沿って実施されているかの調査

本学部では FD 委員会により授業評価アンケートをほぼ毎年実施しており、質問項目にはシラバスに関する項目がある。資料のうち平成 24 年度の分析結果をつぎに抜粋する——「シラバス通り適切に授業が行われたとする 4 と 5 の合計は 83.3%であり、23 年度の 80.8%よりは少し上がっている。22 年度の 83.2%、21 年度の 72.5%と比べて、高い水準を維持していると言える。これに対して、不適切であったとする 1 と 2 の合計は 1.9%であり、23 年度の 2.4%、22 年度の 1.49%からほぼ横ばい状態である。この点から、多くの授業が概ねシラバスに沿って適切に実施されていると判断できる」。



## 1-2-(4)-④ TAの活用状況

学部の演習・実習等に TA を配置し、授業の教育効果を高めている（資料 43）。

## ○資料 43 TAの配置状況（平成 25 年度実績）

TAの延べ人数	TAの延べ時間数	TAの活用状況	TAの資格
33	2,039	演習、実習、講義等	大学院生

## 1-2-(4)-⑤ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況は、資料 44 に示すとおりである。

## ○資料 44 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
○専門分野（研究室）ごとに設けられている演習室（19室、470席） ○文学部学生支援室（14席）【6台】 （利用時間は9:00-17:00）	○各研究室において必要な情報機器が整備されており、授業で情報機器を使用出来る環境を作っている。 ○演習棟 307 演習室【20台】

また、施設設備の利用度・満足度に関する調査を実施した（資料 45、46）。利用度はいずれも高く、満足度も高い。

## ○資料 45 施設・設備等に関する利用度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	43	15	0	3	0	1
コンピュータの施設・設備	29	12	9	10	1	1
インターネットの利用	43	7	3	8	0	1
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	15	22	4	12	8	1

## ○資料 46 施設・設備等に関する満足度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	34	15	6	5	1	1
コンピュータの施設・設備	20	21	7	9	4	1
インターネットの利用	19	19	10	10	3	1
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	16	17	13	8	4	4

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するため、学生の主体的な学習の促進等の工夫を、積極的に実施している（資料 47）。

## ○資料 47 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

事項	具体例
1. 学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	オフィスアワー制度を設けて、学生による主体的な学習を行えるような授業時間外の学習時間を確保するための工夫を行っている。また、学生の主体的な学習を促すためにコース／専門分野ごとに組織的に履修指導を行っている。
2. シラバスを利用した準備学習の指示	人文学シラバスに示されるように、シラバスを通じて準備学習について指示を行っている。
3. レポート提出や小テストの実施	学部試験方法一覧に示されるように、レポート提出やテストの実施を行っている。
4. その他特色ある取組	文学部は四つのコースに分かれ（添付の文学部アドミッション・ポリシー参照）、それぞれの中で専門分野において独自の教育を行っている。研究室（専門分野）ごとの、専門の教員によるきめ細かな指導が学生の学生のモチベーションを高めている。

## 1-2-(5)-② 履修指導の状況

学習を促すために、適切な時期に履修指導やコース・専門分野の説明を行っている（資料 48）。

## ○資料 48 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
学部	4月	1年	文学部新入生ガイダンス
	9月	1年	文学部専門分野決定のためのガイダンス
	4月	2年	新2年生オリエンテーション（専門分野が決まった学生向け） 教職課程説明会。
専門分野ごと	4月 9月	1年・2年	専門分野における授業科目ガイダンス（上記の全体ガイダンス終了後に専門分野ごとのガイダンスが実施される）

## 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

様々な学習支援の取組を行った（資料 49）。独自の取組として、「小辻梅子成績優秀者奨学金」を平成 27 年度より設け、優秀な学生を経済面でも支援している。また部局独自に文学部学生（修学・就職等）相談室を設置し、学習支援を補助している。

## ○資料 49 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	入学時と2年生の始めに全体の修学ガイダンスを実施。1年生は全学教育でピアアドバイザー制度を実施。2年生以降専門分野毎にきめ細かく相談に応じている。オフィスアワー、電子メール、TAによる学習相談も行っている。
小辻梅子成績優秀者奨学金	3年生と4年生に各4名、成績優秀者に奨学金24万円を支給する。本学部の卒業生の寄付により、平成27年度より、約十年の計画で設けられ、優秀な学生を経済面で支援している。

## 九州大学文学部 分析項目 I

文学部学生（修学・就職等）相談室	文学部学生の修学・就職等の相談を学外の講師が個別に行う。
就職支援ワークショップ	文学部学生（修学・就職等）相談室を窓口にし、学外の講師がメールを利用した個別対応のワークショップを行う。
文学部学生支援室	文学部学生がパソコン、プリンターを使用できる部屋を設置して学習を支援する。

学習支援が必要な留学生や障がい者への学習支援も行っている（資料 50）。

## ○資料 50 留学生、障がい者への学習支援の状況

留学生	障がい者
○所属研究室でオリエンテーションを行う ○留学生担当教員を配置する	○必要に応じ対応している

学習支援に関する学生のニーズの把握するため、各種のアンケートを実施し、その結果を学部内の FD を開催してフィードバックしている。その他、きめ細かい取組を行っている（資料 51）。

## ○資料 51 全学教育・学部における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施（年 1 回、前期）	教育体制・カリキュラムに関するアンケート（年 1 回、後期）	○オフィスアワー ○文学部学生（修学・就職等）相談室 ○教員とのメールによる相談

学習・生活支援に関する利用度調査（資料 52）や満足度調査（資料 53）を実施した。特に学習面でのシラバスやガイダンスの利用とそれについての満足度が高い。

## ○資料 52 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	42	14	3	0	1	2
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	26	26	3	4	2	1
経済援助の制度（奨学金等）	22	11	1	6	21	1
学生の生活・健康に関する相談	1	10	3	11	37	0
就職・進路に関する相談	2	10	5	14	31	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	3	6	53	0

## ○資料 53 学習・生活支援に関する満足度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	23	28	6	3	2	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	18	31	4	5	1	3
経済援助の制度（奨学金等）	11	15	16	6	4	10
学生の生活・健康	6	6	28	6	3	13

## 九州大学文学部 分析項目 I

に関する相談						
就職・進路に関する相談	8	8	19	12	15	10
各種ハラスメントに関する相談	4	4	30	3	4	17

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

明確な CP と DP の 2 ポリシーに対応した教育課程編成のもと、充実した教育を実施している。とくに、1・2年次の基礎専攻科目の配置、**多様な資格取得が可能な教育課程**を編成していること、国際通用性のある教育課程の編成・実施、**少人数授業**の多数開講、「**小辻梅子成績優秀者奨学金**」の設置、学生相談室の設置や各委員会による学生指導体制の構築等が特筆される。

以上の教育課程編成、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するためのシステムが機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、「期待を上回る水準」と判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-(1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-(1)-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

卒業者の卒業時点の単位取得状況(資料54)は、いずれの年度も90%程度の修得率であり、適切である。

## ○資料54 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
91.1	89.2	91.6	90.2	92.3

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績評価は、好成绩の割合が多い(資料55)。これは演習を主体としたきめ細やかな教育を反映したものである。

## ○資料55 成績評価の分布表(平成24年度)

A	B	C	D	その他
63.7%	16.7%	7.1%	2.5%	9.9%

## 3) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況

卒業者の標準修業年限内の卒業率は、資料56に示すとおりである。

専門分野未決定者(基幹教育での修得単位が不足している者)に対して2年次の4月に個別の指導を行っており、その結果、標準修業年限内の卒業率は80%前後の高い水準で推移している。

## ○資料56 標準修業年限内の卒業率 (%)

学士課程 (標準修業 年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)
	77.4	77.8	70.2	80.5	82.1	80.7

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## 4) 退学者率

退学者率（資料 57）は 2.4%～5.5%であり、退学者数は少なく、適切である。

## ○資料 57 課程ごとの退学者率 (%)

学士課程（修業年限 4 年）	22 年度迄の卒業	23 年度迄の卒業	24 年度迄の卒業	25 年度迄の卒業	26 年度迄の卒業
	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学
	4.3	4.7	5.5	2.4	4.1

## 5) 学位授与状況

学位授与状況（資料 58）は、概ね入学定員数と同じであり、適切であるといえる。

## ○資料 58 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
学士（文学）	150	155	151	168	161	161

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

### 2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

資格取得の状況は、毎年 30～40 名の教員免許状取得者と年平均 13 名の社会調査士資格認定者を出している（資料 59、60）。この他、学芸員、司書、認定心理士に必要な科目を開講しており、これらの資格取得者も多数出している。

## ○資料 59 教育職員免許状の取得状況

平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種
8	22	10	38	10	26	13	30	16	29	8	23

※調査時期の都合上、平成 26 年度まで。

## ○資料 60 本学における社会調査士資格認定者数

年度	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
認定者数	12	13	17	14	10	17	19	11	4

## 2) その他

学生意識や地域調査に関する 4 年生の卒業論文がマスコミに取り上げられた（資料 61）。これは学生の学習成果を示している。

## ○資料 61 学生の活動実績（マスコミ等で取り上げられた事例）

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	読売	女と男の未来図 すれ違う学生の意識 文学部 4 年 学部生
	南日本	九大文学部の学生が鹿児島市調査

**解説** これらの記事では学生の卒業論文の内容が取り上げられた。文学部では全学生に卒業論文を課しているが、その内容は、古今東西の思想、歴史、言語・文学や人間社会などの分野できわめて多岐にわたり、人間が育んできた文化の諸相を網羅しており、高度な専門性や教養を備えた社会人の育成に役立っている。ここに示す、マスコミ等で取り上げられたものは、社会のニーズに的確に応えた事例である。

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況2-1-(1)-①は良好である。また、資格取得等の状況(2-1-(1)-②)では、約4分の1の学生が教員免許状を取得しており、学芸員などその他の資格を取得する者も多い。総じて、高度な専門性や教養を備えた社会人を輩出していると言える。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

(観点に係る状況)

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

Web アンケート調査の結果(資料62)によると、学習の達成度・満足度は高いと判断される。

## ○資料62 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

平成25年度 全学全課程統一在学生アンケート概要 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)	
調査対象	学部 (1,287人中474人が回答) 教育学部(B4)、文学部(B4)、理学部(B4)、経済学部(B4)、芸術工学部(B4)、薬学部(臨床薬学科B4、創薬科学科B6)、農学部(B4)
実施時期	平成25年10月11日から11月21日
実施方法	全学共通フォーマットによる Web アンケート調査
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。
総合的な分析結果	概ね5割前後が肯定的であるのに加え、とくに過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対する高い関心については、約7割から8割が肯定的な結果を示している。 このWebアンケート調査では、学生の多くが、過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対して高い関心を示している点に特色が見られ、こうした傾向は、教養教育から専門教育に至るまで一貫し、ゼミや卒業研究における高い満足度にも反映している。こうした学生の関心は、文学部として教育目的を実現するために掲げている3項目と対応するもので、文学部が独自に行っている授業評価アンケートでも、過半数を超える学生が、自らの努力に対して積極的な評価を与えている。

問1 次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	4	25	5	17	7	4
英語以外の外国語の運用能力	9	33	7	6	6	1
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	12	36	3	5	5	1
未知の問題に取り組む姿勢	17	33	9	2	1	0

## 九州大学文学部 分析項目Ⅱ

他人に自分の意図を明確に伝える能力	16	33	7	5	1	0
討論する能力	10	34	6	9	2	1
集団でものごとに取り組む能力	14	28	5	9	5	1
自分の専門分野に対する深い知識や関心	37	18	3	1	2	1
分析的に考察する能力	15	38	5	2	1	1
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	6	38	7	10	1	0
記録、資料、報告書等の作成能力	24	31	3	0	4	0
国際的に物事を考える力	7	21	11	17	6	0
人間や文化についての関心や理解	26	30	3	1	2	0
社会についての関心や理解	23	31	4	2	2	0

問2 学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	8	39	6	6	3	0
専門教育	16	32	10	2	2	0
ゼミ（少人数教育）	17	23	12	5	3	2
卒業研究	14	21	11	10	5	1
実習、インターンシップやボランティア活動	7	18	14	11	8	4

問3 九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかというと不満	不満である	該当なし
教養教育	16	25	6	3	2	0
専門教育	24	30	4	2	2	0
ゼミ（少人数教育）	29	16	8	5	2	2
卒業研究	23	19	12	3	3	2
実習、インターンシップやボランティア活動	11	15	21	6	4	5

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

学習の達成度・満足度に関する学生の評価アンケート（資料63）は、高い満足度を示している。

## ○資料63 FD委員会アンケートによる学習の調査結果

<p>学習の達成度・満足度の概要については、平成26年度のFD委員会授業評価アンケート報告書に最新の動向が示されている。</p> <p>○自分の努力に対する満足度</p> <p>「後悔」の1から「十分満足」の5までの5段階評価。消極的な評価となる1と2の合計は12.9%であり、過去数年間（平成24年度：12.2%、平成25年度：14.2%、平成23年度：14.8%、平成22年度：14.3%）にわたって大きな変動はない。積極的な評価を示す4と5の合計は55.8%であり、こちらも過去と大きな変動はない（平成25年度：54.3%、平成24年度：58.4%、平成23年度：52.7%、平成22年度：50.5%、平成21年度：38.3%）。学生の自分の努力に対する満足度は比較的高いと認められる。</p>
<p>[分析結果]</p> <p>過半数を超える学生が自らの努力に対して積極的な評価を示し、高い満足度であることがわかる。</p>



## 3) その他学生の評価を聴取する機会

アンケート調査以外にも、学生の評価を聴取する機会を設けている（資料 64）。各研究室では、卒業生や学外研究者を交えた懇談の場を恒常的に設けており、幅広い意見交換の場として機能している。

## ○資料 64 学生との懇談会・インタビュー等の概要・結果

学生との懇談会・インタビューに関して、21 の研究室がそれぞれ独自に高度な自律性をもって取り組んでいる。

研究室ごとに頻度や形態は異なるが、多くの場合、定期または不定期に学生と懇親する場をもっている。その中で教員は、各学生の学習や日常生活における状況を把握し、問題点を聞き取り、これに対応している。また特別な場を設けないケースでも、各学生との随時円滑な意思疎通が可能となる雰囲気づくりを心がけ、問題の把握につとめている。

学生からも、各研究室が学問や交流の場として重要な役割を果たしているという意見が多い。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育成果の状況について、いずれも極めて高水準にある。卒業生の卒業時点の平均単位取得率・成績評価・標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況・退学率（2-1-(1)-①、前掲資料 54～58、23～24 頁）、資格取得等の状況（2-1-(1)-②、前掲資料 59、60（24 頁））、在学生の学習の達成度・満足度（2-1-(2)-①、前掲資料 62、25～26 頁）等から総合的に判断すると、教育成果は「期待される水準を上回る」と評価される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 就職の状況

就職希望者の就職率は高く（資料 65）、就職先（資料 66）は多様である。教育・研究職への就職についても、多くの専門職を関係機関に送り出している（資料 67）。

## ○資料 65 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	91	85	94	99	108
就職希望者数	96	105	110	105	123
就職率	94.8%	81.0%	85.5%	94.3%	87.8%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 66 就職先（具体名）

年度	企業名
21	Z 会、TOTO 株式会社、JR 九州グループ、JFE スチール株式会社、ANA エアサービス福岡、ABC クッキングスタジオ、(株)西日本総合リース、(株)ディアーズ・ブレイン、(株)オアシスソリューション、(株)エポック社、鹿児島県庁、阪和興業(株)、長崎県庁、郵便局株式会社、警視庁、読売新聞西部本社、読売広告社、西日本新聞社、西日本シティ銀行、行橋市役所、福岡雙葉学園、福岡県庁、福岡教育大学(事務職員)、福岡市役所、福岡大学附属若葉高等学校(旧九州女子高等学校)、福岡国税局、福岡商工会議所、神戸製鋼所、社会保険診療報酬支払い基金、田川高等学校 他
22	NTT データ、JA 福岡中央会、(株)鷗州コーポレーション、(株)郵便局、(株)大広、(株)向学社、(株)メディアバスターズ、(株)プリントパック、(株)ソフトサービス、(株)スリーサイズ、(株)スタンダードカンパニー、(株)サイゼリヤ、(株)コタバ、(株)アプライド、鹿児島銀行、金剛株式会社、豊後大野市役所、西鉄ストア、西日本リビング新聞社、西日本シティ銀行、茨木市役所、英進館、精華女子高等学校、築紫クリニック、童話館、福岡県花き農業協同組合、福岡県立嘉穂高校、福岡県庁、福岡県学校事務、福岡市役所、福岡大学附属若葉高校 他
23	NTT ファシリティーズ、NTT ドコモ、NTT コミュニケーションズ、JTB 九州、JFE スチール株式会社、JA 共済連(全国共済農業協同組合連合会)、(株)鈴花、(株)日能研九州、(株)山口油屋福太郎、(株)啓隆社、(株)ワークスアプリケーションズ、(株)ホープ、(株)イシモト、鹿児島県庁、鹿児島テレビ放送、高砂香料工業(株)、郵便局株式会社、豊商事、読売新聞西部本社、西日本シティ銀行、西南高校、英進館(株)、筑紫台高等学校、筑前町役場、福岡銀行、福岡空港ビルディング株式会社、福岡県花卉農業協同組合、福岡県庁、福岡市役所 他
24	TOPPANFORMS、P&W ソリューションズ、(株)VSN、(株)戸上電機製作所、(株)学生情報センター、(株)商工組合中央金庫、(株)九州リースサービス、(株)リルシーズ、(株)タカミヤ、(株)タカギ、(株)スタンダードカンパニー、(株)さなる九州、(有)エヌオー出版、鹿児島県庁、鹿児島市役所、豊後高田市役所、西日本シティ銀行、西南学院高等学校、肥後銀行、篠栗町役場、第一生命保険株式会社、福岡銀行、福岡空港ビルディング(株)、福岡県立糸島高等学校、福岡県立朝倉高校、福岡県庁、福岡県医師会、福岡県中小企業家同友会事務局、福岡市役所
25	(株)JTB 九州、(株)ウェブクルー、(株)サナル九州、(株)ソリューション・アンド・テクノロジー、(株)丸信、JR 博多シティ、JT、NTT ドコモ、アストラゼネカ株式会社、エフコープ生活協同組合、キャノン株式会社、グラクリ・スミスクライン株式会社、グリーンランドリゾート株式会社、ジャックス、フカヤ株式会社ロニースコッツ、ミズノ株式会社、ヤマト運輸、ユンドーテック株式会社、リソナ銀行、一条工務店、三井住友信託銀行、三井倉庫九州株式会社、三菱化学、九州大学(事務)、九州産業大学附属九州産業高等学校、住友倉庫、住友電装株式会社、佐賀大学、佐賀県庁、佐賀県農業協同組合、凸版印刷(株)、北九州工業高等専門学校、北九州市役所、北九州市立大学、南日本新聞社、大分市役所、大分銀行、大竹市役所、太宰府市役所、学校法人須磨学園、学校法人高宮学園(代ゼミ)、富士通株式会社、

	小倉高等学校、損害保険ジャパン、日本旅行、日本生命保険相互会社、日本郵便（株）、明治安田生命、東京海上日動火災保険（株）、東京海上日動火災保険（株）、東福岡高等学校、株式会社SAT、株式会社エガオ、株式会社カウテレビジョン、株式会社シーエックスカーゴ、株式会社ニトリ、株式会社ホープ、株式会社ヴァーナル、株式会社博展、株式会社夢真ホールディングス、株式会社迫田、株式会社麻生、河合塾、熊本市役所、独立行政法人長崎ミナトメディカルセンター市民病院、神奈川県立相模原総合高校、福岡市役所、福岡県庁、福岡県立小倉商業高等学校、福岡県立高等学校、福岡県職員、福岡銀行、第一交通産業株式会社、自衛隊、親和銀行、読売新聞西部本社、財務省、野村証券株式会社、鎮西学院高等学校、長崎明誠高校、長崎県職員、鹿児島大学、鹿児島市役所
26	(株) NEC ソリューションイノベータ、(株) 東京海上日動火災保険、福岡銀行、日本生命保険相互会社、リクルートライフスタイル、長崎大学、(株) グリーンライフ産業、(株) えん、九州大学、(株) 学生情報センター、(株) 村田製作所、ふくおかフィナンシャルグループ、JA バンク、(株) 三井倉庫九州、(株) 平野養鶏場、インテリジェンス、第一生命保険、りそな銀行、(株) ジェネック、(株) 日本旅行、ホームセンター・グッデイ、日本政策金融公庫、(株) ヒューマンクレスト、(株) 麻生セメント、(株) サンゲツ、NTT 西日本、損保ジャパン、日本郵便、学校法人青雲学園、(株) タカギ、高知新聞社、(株) テイクアンドギヴ・ニーズ、農文商事株式会社、明治安田生命保険相互会社、(株) ローランド、西日本新聞社、(株) エコワークス、(株) アイオ、大分大学、(株) マツモト、(株) KDDI エボルバ、(株) 九州通信ネットワーク、福岡女子大学、(株) 全農物流、(株) 山福、(株) 野村ビジネスサービス、野母商船、(株) 日立物流、(株) リオ・ホールディングス、啓隆社、英進館、(株) さなる九州、福岡市役所、福岡県庁、熊本県庁、家庭裁判所、広島市役所、鹿屋市役所、佐賀県庁、大野城市役所、鳥取県庁、香川県庁、労働基準監督署、福岡国税局、長崎県警、福岡大学附属大濠高等学校、熊本県立済々黌高等学校、八女学院、長崎県立上五島高等学校、愛媛県立松山東高等学校、若葉高等学校 他

## ○資料 67 教育・研究職への就職の特徴

過去5年間の教育・研究職への就職は、英進館（H22、23、26）、雙葉学園（H21）、福岡県立高等学校（H22、25）、福岡大学付属若葉高等学校（H21、22、26）、田川高等学校（H21）、精華女子高等学校（H22）、福岡県立嘉穂高校（H22）、西南学院高等学校（H23、24）、筑紫台高等学校（H23）、福岡県立糸島高等学校（H24）、福岡県立朝倉高校（H24）、九州産業大学付属高等学校（H25）、東福岡高等学校（H25）、北九州工業専門高等学校（H25）、神奈川県立相模原総合高校（H25）、福岡県立小倉商業高等学校（H25）、鎮西学院高等学校（H25）、長崎明誠高校（H25）、河合塾（H25）、福岡教育大学（H21）、鹿児島大学（H25）、本学（H25、26）と、九州を中心とした予備校・高校・専門学校・大学への就職が多く、人文学への幅広い理解と高い教養を身につけるという教育目的に沿った人材の貢献を果たしていると言える。

## 2-2-(1)-② 進学状況

大学院への進学率は、11.9%（H23、24）～19.5%（H25）の間を推移しており、平均16.15%を超えている（資料68）。また学外にも進学しているが（資料69）、本学府への進学が大半である。

## ○資料 68 学部・研究科等ごとの進学率

（学士課程から修士課程への進学）

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学院進学者数	26	18	20	24	25
卒業・修了者数	155	151	168	123	161
大学院進学率	16.8%	11.9%	11.9%	19.5%	15.5%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 69 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
平成22	獨協医科大学
平成23	日本大学大学院、岡山大学大学院、奈良先端科学技術大学院大学
平成24	龍谷大学大学院、東京大学大学院、京都大学大学院
平成25	東北大学大学院、神戸大学大学院
平成26	東京大学大学院、慶應義塾大学大学院、京都教育大学大学院

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、就職率が高く、公務員や教育・研究職への人的貢献が高い。人文学への幅広い理解と高い教養を身につけた上で、社会に対する人材的貢献を果たしている。また、進学率が平均 16.15%を超えている。多くは本学府への進学であり、本学府以外への進学も専門性の高い大学院であることから、大学院重点化大学としての特徴が表れている。

したがって、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

(観点に係る状況)

## 2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果

## 1) 全学共通フォーマットによる卒業生に対する意見聴取の結果

卒業生に対する意見聴取の結果(資料 70)とその結果の分析(資料 71)によると、専門的知識や能力の向上が確認される(「分析のまとめ」を参照)。また、文学部の教育の特徴である専門教育、ゼミや卒論に対して、卒業生の評価が高いことが確認できる。

## ○資料 70 卒業・修了生についての意見聴取

※以下は卒業後 5 年・10 年の卒業生に対し、平成 25 年度に、全学共通フォーマットを用いた郵送によるアンケート調査を実施した結果である。20 人の卒業生から回答を得た。

問 1  次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
①英語の運用能力	0	4	5	4	6	0
②英語以外の外国語の運用能力	5	5	4	4	2	0
③情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	2	4	7	4	3	0
④未知の問題に取り組む姿勢	2	6	6	4	2	0
⑤他人に自分の意図を明確に伝える能力	0	5	8	5	2	0
⑥討論する能力	0	4	9	4	3	0
⑦集団でものごとに取り組む能力	1	6	6	5	2	0
⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心	7	6	4	3	0	0
⑨分析的に考察する能力	2	11	1	6	0	0
⑩新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	1	4	8	4	3	0
⑪記録、資料、報告書等の作成能力	5	6	4	4	1	0
⑫国際的に物事を考える力	2	5	4	5	4	0
⑬人間や文化についての関心や理解	3	10	4	3	0	0
⑭社会についての関心や理解	1	6	9	3	1	0

問2 学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
①教養教育	2	4	9	2	1	0
②専門教育	4	5	5	3	1	0
③ゼミ（少人数教育）	3	5	7	2	1	0
④卒業研究	5	5	3	4	1	0
⑤実習、インターンシップやボランティア活動	0	3	7	2	3	3

問3 学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
①教養教育	2	8	5	1	2	0
②専門教育	6	9	2	0	1	0
③ゼミ（少人数教育）	4	7	5	1	1	0
④卒業研究	6	3	5	3	1	0
⑤実習、インターンシップやボランティア活動	0	3	7	3	1	4

問4 次のことは卒業後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
①教養教育	1	6	6	6	1	0
②専門教育	4	5	4	4	3	0
③ゼミ（少人数教育）	3	4	4	6	3	0
④卒業研究	4	3	4	4	5	0
⑤実習、インターンシップやボランティア活動	1	2	3	8	1	5

## ○資料 71 文学部卒業生に対する意見（上記問1～問4）聴取結果の分析

問1の結果の分析	問1「向上した能力について」については、14項目のうち、5段階評価の平均値が最も高かった項目は、順に、⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心（平均3.85）、⑬人間や文化についての関心や理解（3.65）、⑪記録、資料、報告書等の作成能力（3.5）、⑨分析的に考察する能力（3.45）、②英語以外の外国語の運用能力（3.35）であり、特にこれらの5項目がこの順で、高い評価を得ている。
問2の結果の分析	問2「学習目標の達成度について」については、5項目のうち、5段階の平均値が高かった項目は、④卒業研究（平均3.9）、③ゼミ（少人数教育）（3.5）、②専門教育（3.4）である。これらの順に高い達成感を感じている。
問3の結果の分析	問3「学生時代の満足度」については、5項目のうち、平均値が高かった項目は、②専門教育（4.0）、③ゼミ（少人数教育）（3.7）、④卒業研究（平均3.6）である。これらの順に高い満足度を感じている。
問4の結果の分析	問4「修得した学習成果の、現在の活動における有用性」については、5項目のうち、平均値が高かった項目は、②専門教育（3.2）、①教養研究（平均3.0）③ゼミ（少人数教育）（2.9）、である。これらの順に卒業生は現在の活動に有用であったと感じている。
分析のまとめ	<p>上記の問1の結果分析から、文学部のディプロマ・ポリシーに掲げられている内容と関連する<b>5項目（問1の②・⑧・⑨・⑪・⑬の項目）</b>での評価が特に高いことがわかり、教育ポリシーに即した教育が文学部で十分に行われていることを確認できた。また問2と問3から、卒業生は学生時代に②専門教育と③ゼミ（少人数教育）と④卒業研究に、高い達成感や満足度を感じていることがわかる。問4から、②専門教育や③ゼミ（少人数教育）のほかに、①教養教育も、現在に有用であったと感じていることがわかる。このように、文学部の教育の特徴である専門教育やゼミや卒論に、卒業生の評価が高いことが意見聴取の結果から確認される。</p> <p>なお、この平成25年度の調査と、以前の平成19年度の調査の結果と比較すると、問1の①「英語の運用能力」②「英語以外の外国語の運用能力」⑬「人間や文化についての関心や理解」の項目について、「向上した」とする評価が増えたことがわかった。</p>

## 2) 部局独自の卒業生に対する意見聴取

卒業時に全卒業生に対して実施している「卒業・修了時アンケート」(資料 72)によると、**専門分野の教育研究や専門外の授業、外国語の授業などが高評価**を得ており、その他の質問項目でも満足度が高い。総合的に見て、卒業生の学部授業全般へ満足度は相当に高いと言える。

○資料 72 卒業時アンケート調査(平成 24 年度と 22 年度)の結果 (抜粋)

調査項目	調査年度	1	2	3	4	5	平均
① 専門分野の授業は役立っているか		全く役立っていない	あまり役立っていない	どちらともいえない	いくらか役立っている	大いに役立っている	
	24	0	5	13	54	42	4.2
	22	1	6	14	31	40	4.1
② 専門分野以外の授業は役立っているか	24	0	8	17	66	21	3.9
	22	0	2	21	49	17	3.9
③ 外国語の授業は役立っているか	24	3	7	25	48	31	3.9
	22	3	5	28	41	16	3.7
④ 学部の研究活動全般について、どのように評価するか		劣っている	やや劣っている	ふつう	やや優れている	優れている	
	24	1	4	26	38	44	4.1
	22	0	2	23	33	29	4.0
⑤ 学部の教育活動全般について、どのように評価するか	24	0	4	38	41	30	3.9
	22	0	1	28	35	23	3.9
⑥ 教員について、どのように評価するか	24	0	2	13	34	63	4.4
	22	0	0	12	26	49	4.4
⑦ 学部の学生について、どのように評価するか	24	0	4	44	34	30	3.8
	22	0	2	30	36	18	3.8
⑧ 国際交流について、どのように評価するか	24	0	12	49	31	20	3.5
	22	2	4	27	40	13	3.7
⑨ 地域交流について、どのように評価するか	24	5	16	66	16	10	3.1
	22	0	16	44	20	6	3.2
⑩ 文学部の施設について、どのように評価するか	24	4	31	51	29	8	3.0
	22	6	18	44	20	10	3.1
⑪ 学部の蔵書について、どのように評価するか	24	1	6	29	40	43	4.0
	22	1	13	17	38	31	3.9
⑫ 就職について、どのように評価するか	24	2	17	58	23	14	3.3
	22	2	8	36	30	15	3.5
<b>分析のまとめ</b>							
①～③の「～の授業は役立っているか」という設問においては、5段階評価の平均値が最も高いのは、専門分野の授業であり、また専門分野以外の授業や外国語の授業についても平均値は3.7～3.9であって、評価がかなり高いといえる。これは卒業生の学部授業全般への満足度の高さを示すものである。また、④～⑫の「～についてどのように評価するか」という設問においても、特に④研究活動や⑥教員や⑩蔵書については平均値が4を超えていて、評価は極めて高く、また⑤教育活動をはじめとするその他の項目についても平均値は高めであり、評価は相当に高いと言える。							

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果（資料 73）とその分析（資料 74）によると、就職先・進学先で、本学部で教育を受けた人材が一定の評価を得ていることを教育成果として確認できた。

## ○資料 73 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果

就職先における現在の能力	大変 優れている	優れている	どちらとも 言えない	劣る	極めて劣る	該当 なし
①専門分野の知識がしっかり身につけている	3	10	14	1	0	2
②幅広い教養・知識を身につけている	1	17	10	0	0	2
③専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	1	13	13	1	0	2
④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	2	16	11	0	0	1
⑤チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	3	10	15	1	0	1
⑥ディベート、プレゼンテーション能力がある	2	10	17	0	0	1
⑦国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	1	11	14	2	0	2
⑧仕事に対する使命感や責任感が強い	5	9	9	0	0	0
⑨積極的でリーダーシップがとれる	2	15	17	2	0	0
⑩実務能力がある	5	12	12	1	0	0
⑪期待通りの活躍をしている	7	11	10	2	0	0

## ○資料 74 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果の分析

平成 25 年度の全学共通フォーマットによるアンケート調査においては 30 の回答を得た。それを表にまとめたものが上記資料 79 であるが、それを分析する。  
卒業生の能力に関する 11 項目のうち、5 段階評価の平均値が最も高かった項目は、順に、⑧仕事に対する使命感や責任感（平均値 3.87）、⑪期待通りの活躍（3.77）、⑩実務能力（3.70）、④知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力（3.69）、②幅広い教養・知識（3.68）、①専門分野の知識（3.53）であり、これらの項目がこの順で、特に高い評価を得ている。  
つまり就職先・進学先で、⑧、⑪、⑩、④、②、①などで卒業生に対して高い評価を与えられていることがわかる。特に④や②や①は文学部のディプロマ・ポリシーと合致する点でもあり、本学部で教育を受けた人材への評価においてそれらの教育成果を確認できる。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。卒業生への意見聴取（資料 70）において、この平成 25 年度の調査と、平成 19 年度の調査の結果と比較すると、外国語の能力を中心に「向上した」とする評価結果が出ている。部局独自の卒業時アンケート（資料 72）においても、本学部の教育への高満足度を、また進路先・就職先等の関係者

への意見聴取等の結果（資料 73）でも、一定の評価を確認できる。これらの分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、教育ポリシーどおりの学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

1. 就職率の高さ、特に国家・地方公務員への人的貢献、教育・研究職への人的貢献が顕著であると言える。また、大学院進学率が平均 16.15%を超えており、大学院重点化大学としての特徴が表れている。
2. 卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果から、本学部の教育の質に対する満足度は、卒業生、就職先の関係者のいずれにおいても高く、DP どおりの教育の成果が上がっている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の想定する関係者の期待に応じていると判断されることから、教育目的等を基に本学部が設定した教育ポリシーに適った学習成果が上がっていると考えられる。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 模擬授業による FD が実施され、教員の教育能力の向上が図られていること（1-1-（2）-①）。
2. 世界の極めて多様な言語による教育が、少人数教育など細やかな指導のもと、行われていること。さらに、外国人教師による教育、広人文学コース担当外人教師による英語の授業等も実施されている（1-1-（1）-②と1-2-（3）-①）。
3. 学生支援のために、多様な取組が行われていること。独自に学生相談室を設置し、外部の専門家による修学・就職等の相談が行われていること、また「小辻梅子成績優秀者奨学金」の設置（1-2-（5）-③）などは特筆すべきである。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 就職、進学等の状況が良好であること。特に、公務員、教育・研究職従事者養成について顕著な貢献を果たしていること（2-2-（1）-②と2-2-（1）-③）。
2. 本学部の教育の質に対する満足度は、卒業生及び進路先・就職先等の関係者のいずれにおいても高く（2-2-（2））、DP におよびの教育の成果が上がっていると評価できること。

## 2. 人文科学府

I	人文科学府の教育目的と特徴	2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	2 - 24
III	「質の向上度」の分析	2 - 36

## I 人文科学府の教育目的と特徴

1. 本学府は、人間文化の根本原理を究める（人文基礎専攻）、国際的な交流や相互理解に必要な不可欠な知識を提示できる（歴史空間論専攻）、言語・言語文化について、多様なあり方を究める（言語・文学専攻）という教育目的を設定し、各専攻の求める学生像を明示している（資料1）。

## ○資料1 人文科学府の教育目的など

『九州大学大学院人文科学府案内2015』の「アドミッション・ポリシー」の文：

## 1. 人文基礎専攻

〔教育目的〕 人間文化の根本原理を究めることを目標としていますが、それと同時に、人間文化の多様な展開に関する専門的な研究を通じて、現代社会の提起する諸問題を根源的に考察できる人材を養成することも目標としています。

〔求める学生像〕 本専攻は、真・善・美という人類の最も基本的な価値を研究することが特色ですので、学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのために、過去の偉大な古典を厳密かつ正確に読解する能力が必要とされます。

## 2. 歴史空間論専攻

〔教育目的〕 歴史的条件や地理的条件によってさまざまに異なる社会（経済・政治・文化の総体）に関する専門的な研究を通じて、国際的な交流や相互理解に必要な不可欠な知識を提示できる人材を養成することを目標としています。

〔求める学生像〕 本専攻では、現代社会の成り立ちを、時間的あるいは空間的な社会の多様性への関心を通じて見通すことを目標とします。具体的には、自ら史資料を収集・解析することで、特定の地域や時代における社会の特質を、実証的に、また理論的に解明する能力が求められます。その過程においては、人間精神の多様性を認識するセンスと、論理的思考力及び独創性を養っていくことが期待されます。

## 3. 言語・文学専攻

〔教育目的〕 言語及び言語文化について、その多様なあり方を究めることを目標とします。そしてまた、それらの研究を通して、現代社会の提起する諸問題に対しても根源的に考察しうる人材を養成することを目標としています。

〔求める学生像〕 本専攻は、言語という人類の最も基本的な知についての研究を特色とすることから、学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのためにまた、現代の言語現象のみならず、過去に蓄積された重要な文献、とりわけ古典と呼ばれる文献を厳密かつ正確に読解する能力も必要とされます。

文学部ホームページ <http://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/graduate/addpol.php>  
 (アドミッション・ポリシーにおける「教育理念」と「求める学生像」の文)

2. 本学府の組織の特徴は、専門分野における高度な専門知識の育成のために実務経験を有する教員や、教育の国際化を達成するために世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員を配置していることである。また、入学者の特徴は、広く内外に優秀な人材を求めて、古典の正確な読解、論理的思考力と独創性、根本から思索する能力を備えた学生や多くの留学生を受け入れていることである。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

DP・CP・APの3教育ポリシーに基づく本学府の教育は、(A) 在学生、受験生とその保護

## 九州大学人文科学府

者（家族）、(B) 修了生、(C) 修了生の雇用者、(D) 修了生の更なる進学先、(E) 地域社会などの関係者からの期待に応えるものである。それら関係者の期待は、高度な人文学的教養と知性を身につけた優れた人材の養成にある。(C) の卒業生の雇用者の代表的な例としては、市役所・県庁、博物館などの公共機関と、高等学校・大学などの教育機関がある。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

本学府の専攻は3専攻であり、人文科学研究院が責任部局である(資料2)。平成23年10月に、人文学の国際的な教育研究を行う広人文学コースを人文基礎専攻の中に設置した。

## ○資料2 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻		責任部局
人文科学府	人文基礎	修士	人文科学研究院
		博士	
	歴史空間論	修士	
		博士	
	言語・文学	修士	
		博士	

## 2) 専任教員の配置状況

本学府には、計51名の教員がおり、教育課程の遂行に必要な教員数を十分に確保している(資料3)。

## ○資料3 専任教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

専攻	課程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究指導補助教員	合計	必要教員数	うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
人文基礎	修士	6	10	0	0	16	0	16	5	2
	博士	5	9	0	0	14	0	14	5	2
歴史空間論	修士	9	7	1	0	17	0	17	7	4
	博士	11	7	1	0	19	0	19	7	4
言語・文学	修士	12	5	0	0	17	0	17	5	3
	博士	12	6	0	0	18	0	18	5	3
計	修士	27	22	1	0	50	0	50	17	9
	博士	28	22	1	0	51	0	51	17	9

## 3) 実務経験を有する教員の配置状況

博物館、公設研究機関、地方自治体で実務経験を有する教員を3名配置している(資料4)。その経験を生かし、専門分野における教育・研究の他、高度な専門知識を有する学芸員の養成を行っている。

## ○資料4 実務経験を有する教員の配置状況

教授(1名):博物館学芸員、教授(1名):公設研究機関の研究者、准教授(1名):地方自治体の文化財保護課の主任技師。  
学芸員などの養成を行うという教育目的を達成するため、これらの資格取得に関わる実務経験を有する者を配置している。

## 4) 組織体制の改善の取組

平成 23 年から、英語による授業の履修だけで修了可能な広人文学コースを本学府に設置した。また、非常勤講師の担当コマ数の削減に取り組み、平成 22 年と 23 年にコマ数の大きな削減を行い、教育体制の効率化を図った。平成 26 年度から、言語文化研究院・基幹教育院等の 8 名の教員を本学府に迎えて組織改編を行い、教育の質の顕著な向上を図った。

本学では独自の「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度により部局の自律的な変革促進を図っているが（資料 5）、それにより、学府定員充足率を改善するための本格的な検討を平成 27 年度から始めた。

## ○資料 5 「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度における改善のための取組

改善・要望意見	改善のための対応内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院（修士課程及び博士後期課程）の定員充足率を改善すること。</li> <li>・大学院（博士後期課程）の標準修業年限内修了率を改善すること。</li> <li>・「ミッションの再定義」で明らかにされた強み・特色・社会的役割を踏まえた組織見直しを検討すること。特に、心理学系コースの組織見直し及び人文科学分野部局の学生定員の見直しを検討すること。</li> </ul>	文系部局の再編に関する話合いが現在進行中であり、H28 年度中に根本的な改善のための具体策を明確にする予定である。

## ○資料 6 「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度

「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の 5 年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10 年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成 14 年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

教育の国際化を達成するために、世界の諸文化の多様性に合わせた多様な教員の確保の取組を行っている（資料 7）。5 名の外国人講師を 4 外国語（英独仏中）の授業に毎年配置している。それら 4 言語以外の様々な外国語の授業も同時に数多くなされていることも、本学部の大きな特徴である（文学部ホームページ）。女性教員・外国人教員のさらなる採用を計画している（資料 8）。

## ○資料 7 多様な教員の確保の取組

取組	内容
大学間・部局間国際交流協定等推進事業	特定プロジェクト教員として H27 年は 2 名の米国籍教員が 1 年の任期で研究教育に従事している。それぞれ日本の古典文学及び日本の宗教学が専門であり、学府の授業も担当している（英語による）。引き続き申請を行っており、特定プロジェクト教員の招聘を可能な限り継続する方針である。
外国人教師	英語学・英文学、中国文学、仏文学、独文学に外国人教師を置き（任期 2 年）、多様な言語で専門分野の教育を行っている。

## ○資料 8 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
	男性	女性	男性	女性			
修士課程	43	7	0	2	50	14.0	4.0
博士後期課程	46	5	0	0	51	9.8	0.0

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

本学府では、教育目的を達成するために、古典の正確な読解、論理的思考力と独創性、根本から思索する能力等の必要性を示し、専攻ごとに入学者選抜方針たる AP を定めた（資料 9）。

## ○資料 9 アドミッション・ポリシー

人文基礎専攻	<p>〔求める学生像〕 本専攻は、真・善・美という人類の最も基本的な価値を研究することが特色です。学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのために、過去の偉大な古典を厳密かつ正確に読解する能力が必要です。</p> <p>〔入学者選抜の基本方針〕 入学選抜に当たっては、なによりも本専攻の教育理念にふさわしい人材の確保を基本方針とします。そのために、研究計画書あるいは論文の提出を求めるとともに、各専修に必要な専門知識や語学力を問い、さらに口頭試問を課します。</p>
歴史空間論専攻	<p>〔求める学生像〕 本専攻では、現代社会の成り立ちを、時間的あるいは空間的な社会の多様性への関心を通じて見通すことを目標とします。具体的には、自ら史資料を収集・解析することで、特定の地域や時代における社会の特質を、実証的に、また理論的に解明する能力が求められます。その過程においては、人間精神の多様性を認識するセンスと、論理的思考力及び独創性を養っていくことが期待されます。</p> <p>〔入学者選抜の基本方針〕 入学選抜に当たっては、何よりも本専攻の教育理念にふさわしい人材の確保を基本方針とします。そのため、論文あるいは研究計画書の提出を求めるとともに、各専修に必要な専門知識や語学力を問い、さらに口頭試問を課します。</p>
言語・文学専攻	<p>〔求める学生像〕 本専攻は、言語という人類の最も基本的な知についての研究を特色とすることから、学生は、ものごとを根本から思索する能力が求められます。そのためにまた、現代の言語現象のみならず、過去に蓄積された重要な文献、とりわけ古典と呼ばれる文献を厳密かつ正確に読解する能力も必要とされます。</p> <p>〔入学者選抜の基本方針〕 入学選抜に当たっては、何よりも本専攻の教育理念にふさわしい人材の確保を基本方針とします。そのため、論文あるいは研究計画書の提出を求めるとともに、各専修に必要な専門知識や語学力を問い、さらに口頭試問を課します。</p> <p>人文科学府アドミッション・ポリシーの URL  <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/human/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/human/</a></p>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

多様な入学者選抜方法を実施している（資料 10、11）。とりわけ、広く国際的な視野から教育・研究を推進するため、平成 23 年度に教員・学生のいずれも外国人を主とする「広人文学コース」（修士課程）を開設した。以後入学者数も安定的に確保され（過去 5 年度については 5、8、7、4、8 名）、教育内容も充実の一途を辿っている。また留学生の便を考慮して、年 2 回の入試や秋入学を実施している。

## ○資料 10 特色ある学生の受入方法の具体例

秋入学	広人文学コースは秋入学のみを実施している。また、博士後期課程については、秋入学も可能としている。ともに、多くの国の学年歴を考慮し、入学しやすいよう配慮したものである。
その他特色ある受入方法	広人文学コース以外は 9 月と 2 月の 2 回、入試を行っている。修士課程の入試については、いずれも試験実施後に最初に来る 4 月に入学する。博士後期課程については、9 月に行う入試の場合、直後の 10 月に入学するか、そのあと最初に来る 4 月に入学するか、選択できる。2 月に行う入試の場合、直後の 4 月に入学するか、そのあと最初に来る 10 月に入学するか、選択できる。

## ○資料 11 留学生・社会人・編入学生のための入学者選抜方法の具体例

対象	選抜方法の具体例
留学生	2 月と 9 月に外国人留学生入試を実施。10 月入学も可能である。
社会人	修士課程においては、一般社会人コース、高校教員等特別コース、文化財学特別コースがあり、一定の社会的経験を積んだ者や高校教員、学芸員等で、高度な教養や専門的知識の獲得をめざす人のために設けられている。2 月と 9 月に入試を実施、4 月に入学す

## 九州大学人文科学府 分析項目 I

	る。社会人博士養成コースは、研究・教育職に就いた者で、現在活発な研究・教育活動を行っている者に、博士号の取得の道を開くために設けられた。2月と9月に社会人入試を実施。10月入学も可能である。
編入学生	2月と9月に入試を実施。10月入学も可能である。

合格者の中で留学生は約3割という高い率であり（資料12）、ここ6年間に限っても安定的に推移している（平成22年度以降、8、5、8、7、7、6名）。これは、広く内外に優秀な人材をもとめるというAPの基本に適合している。

○資料12 大学院課程の入学者選抜の実施状況  
（修士課程）

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数（56人）	募集人数（若干人）	募集人数（若干人）
合格人数（21人）	合格人数（3人）	合格人数（8人）
入学人数（19人）	入学人数（3人）	入学人数（8人）

（博士後期課程）

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数（25人）	募集人数（若干人）	募集人数（若干人）
合格人数（9人）	合格人数（0人）	合格人数（0人）
入学人数（9人）	入学人数（0人）	入学人数（0人）

3) 学生定員の状況

全体としては定員を完全に満たすに至っていない（資料13、14）。質の高い授業で学生を教育するためにも、入試のレベルを下げるべきではなく、平成27年度から、広人文学コースへの博士後期課程設置等、本格的な改善取組の検討を行っている。

○資料13 修士課程の専攻別の学生定員と現員（各年5月1日現在）

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
人文基礎	32	14	43.8	32	11	34.4	32	13	40.6	32	27	84.4	32	28	87.5	32	23	71.9
歴史空間論	40	31	77.5	40	40	100.0	40	34	85.0	40	24	60.0	40	24	60.0	40	25	62.5
言語・文学	40	35	87.5	40	46	115.0	40	49	122.5	40	33	82.5	40	31	77.5	40	33	82.5
計	112	80	71.4	112	97	86.6	112	96	85.7	112	84	75.0	112	83	74.1	112	81	72.3

○資料14 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員（各年5月1日現在）

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
人文基礎	24	20	83.3	24	23	95.8	24	22	91.7	23	20	87.0	22	18	81.8	21	17	81.0
歴史空間論	30	25	83.3	30	28	93.3	30	31	103.3	29	32	110.3	28	28	100.0	27	24	88.9
言	30	53	176.7	30	53	176.7	30	55	183.3	29	54	186.2	28	58	207.1	27	50	185.2



語・文学																		
計	84	98	116.7	84	104	123.8	84	108	128.6	81	106	130.9	78	104	133.3	75	91	121.3

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

アンケート結果に基づき、指導方針やカリキュラム、授業内容等について改善を図っている。また、大学院進学説明会の実施と充実化、入試問題の WEB 上での公開を行った（資料 15、16）。

## ○資料 15 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討状況	改善事例
「入試委員会」を開催し、入学者受入方針に沿った学生の受入れが実際に行われているかどうかを検証している。毎年実施されている学生へのアンケートにおいて大学院入試についての意見が聴取され、毎年の『授業評価・教育体制に関する調査報告書』（FD 委員会作成）で自己点検・評価がなされている。	学生へのアンケートを随時行った結果、入学後の指導方針や具体的なカリキュラム、修了後の進路など、彼らのニーズを正確に把握し、授業への反映材料とすることが可能になった。学生からの評価も回を追うごとに高くなっている。 19 の専修ごとに入試の筆記問題は異なるので、入試方法に関する全専修共通の変更はないが、学府の全専修にかかわる工夫はむしろ、入試以前の段階で行っている。例えば毎年 7 月末頃に実施される「大学院進学説明会」の内容の工夫や、Web ページでの学府入試問題の公開の工夫など。

## ○資料 16 入学定員と実入学者数との関係の改善を図る具体的事例

修士課程並びに博士後期課程における入学定員と入学者との関係の適正化を図る方策として、大学院進学説明会という取組を例年 7 月末頃行っており、その結果、年度によってばらつきはあるものの、徐々に改善されている。また、大学院入試問題は、実施後速やかに Web 上で公開するよう改めた。また定員充足率の改善策については本格的な改善取組の準備が部局将来計画委員会と運営委員会によって平成 27 年度から始まっており、平成 28 年度には制度的な改善案が出る予定である。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

模擬授業による FD や授業アンケートの自己点検的 FD を定期的に行うなど、積極的に FD に取り組んでいる（資料 17）。また、学生の授業評価結果や FD の成果は、確実にフィードバックさせ、教育の質の向上や授業改善に活用している（資料 18）。

全学 FD についても、本学府の教員が参加し、問題点の所在を共有化するとともに、教員のレベルアップに活用している（資料 19、20）。さらに、教育支援者・教育補助者に対する研修等も実施している（資料 21）。

## ○資料 17 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	4 回	約 280 名	教員による模擬授業（川平敏文：国語学・国文学、高野和良：社会学、5 月 19 日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6 月 29 日） 教員による最終講義（細川亮一：倫理学、3 月 3 日、稲田俊明：言語学、3 月 23 日）
平成 23 年度	3 回	約 130 名	教員による模擬授業（倉田剛：哲学、Ellen Van Goethem：広人文学、5 月 18 日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（1 回：6 月 29 日）

## 九州大学人文科学府 分析項目 I

			「体験型」「学生参加型」学習の実施状況と今後の課題及び TA 活用の現況と今後の課題（2回：2月22日）
平成 24 年度	3 回	約 200 名	教員による模擬授業（Cynthia Bogel：広人文学、下地理則：言語学、5月30日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（6月27日） 教員による最終講義（神寶秀夫：西洋史学、2月1日）
平成 25 年度	4 回	約 290 名	教員による模擬授業（今里悟之：地理学、5月22日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（7月3日） 教員による最終講義（竹村則行：中国文学、2月1日、箱田裕司：心理学、3月15日）
平成 26 年度	9 回	約 513 名	教員による模擬授業（小笠原弘幸：イスラム文明史学、山下亜紀子：社会学、武田利勝：独文学、5月21日） 電子教材活用のための手法、著作権等に関する講演会（1～3回：4月30日、5月21日、7月30日） 新 GPA 制度の実施に伴う説明会（8月29日） 授業内容に関するアンケートの総括と、授業方法、指導体制の改善についての議論・検討（2月13日） 教員による最終講義（柴田篤：中国哲学、2月13日、濱田耕策：朝鮮史学、3月14日、関一敏：宗教学、3月27日）

## ○資料 18 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

<p>○大学院生は教員ごとの履修学生数が少なく回答内容から個人を特定できる懸念があるため、専修ごとにまとめて回答を提出させている。結果は各教員に返却され授業の改善等に役立てられている。</p> <p>○授業評価アンケートの結果は、FD 委員会を定期的に開いて協議し、当初 8 単位が必修であった「現代文化論」について授業の内容の改善を図るとともに、4 単位以上の修得で済むように履修細則を改めるなど、教育の質の向上や授業の改善に結び付けている。</p>
--

## ○資料 19 全学 FD への参加状況（延べ数）

年度	本学部の参加者数	全学 FD のテーマ
平成 22 年度	全学部局で対応	新任教員の研修、学生の自殺予防とメンタルヘルス対応、学生の「学力」と「学ぶ力」はどのようにかわったか
平成 23 年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること
平成 24 年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、学生がよい方向に変化する時～大学全体で学生の主体性を高め心の活性化を促す～
平成 25 年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、”就活自殺”急増の背景に迫る
平成 26 年度	全学部局で対応	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム（EEP）成果発表会、学生の自殺予防について、障害者学生支援等
平成 27 年度	全学部局で対応	新任教員の研修、電子教材著作権講習会

## ○資料 20 教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP)

平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。
---

## ○資料 21 教育支援者・教育補助者に対する研修等の実施例

博士後期課程の学生が TA として修士課程の授業の補助を行う際は、教員の指示のもと仕事に従事している。また、本学府独自の取組として、留学生の執筆論文における日本語表現の質向上をはかるため、「外国人留学生研究支援事業に係る謝金支給」を発足させ、留学生の学位論文等の校閲・校正を行った大学院生には、謝金を支給するようにした。
--

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

教員の教育力向上のため、適切な人事の実施（資料 22）とサバティカル制度の導入・積極的利用をしている（資料 23）。

## ○資料 22 人事に関する取組や配慮

<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員を平成 15 年度以降は原則公募で選考し、採用。</li> <li>・研究業績はもとより、年齢的なバランスも十分に考慮し、相応しい時期に昇格。</li> <li>・応募者の研究概要に加え、着任後の教育計画に関する書類を提出。</li> <li>・研究面のみならず教育面の指導能力についても重視した人事。</li> </ul>
--

## ○資料 23 サバティカル制度の導入

職名	サバティカル取得人数 (H22～27 年度)	取得期間
教授	12	半年～1 年
准教授	4	半年～1 年
講師	1	半年～1 年

## 〔サバティカル制度の成果〕

本学府では各年度 4～5 名が 1 年（一部は半年）サバティカルを取っているが、サバティカルを終えた諸教員の成果報告によれば、サバティカルは新教材開発を行うことや、授業内容を一新するための調査や資料の収集を行うこと、また一定期間集中して研究のみに没頭し専念することによって研究面の大きな突破（ブレイクスルー）を達成することなどに役立っており、教員の教育研究能力の向上に有効に利用されている。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

修士課程に「広人文学コース」を開設して、国際的人材の輩出につとめ、また優れた外国人研究者を招聘して研究と教育に従事させている事例や、院生の国内外での学会発表を経費補助によって支援している事例は特筆される（資料 24、25）。

## ○資料 24 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

事項	工夫内容
データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	人文科学府の中期目標・中期計画に沿って、学務委員会・FD 委員会を中心とした年度ごとの計画の策定、自己点検・評価を組織的・計画的に実施し、データ・資料の収集・蓄積を行い、『授業評価・カリキュラム及び教育体制に関する調査報告書』（FD 委員会）にまとめている。
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	各年度に学生による授業評価アンケートとともにカリキュラム及び教育体制に関するアンケートを継続しているほか、研究室単位で適宜懇談会を実施。
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	卒業後 5 年・10 年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査の実施、同窓会の主催による卒業生との懇談会、中学校・高等学校の社会・歴史現職教員たちと、本学の教員たちが共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」の開催等によって意見聴取を継続的に実施。また大学の「5 年評価、10 年以内組織見直し」制度によって本部から平成 21 年 8 月に示された評価結果に鑑み、平成 23 年度から「広人文学コース」を開設し、修士課程の充足率の向上を実現した。学位授与率の改善を求める評価意見に対しては、講座ごとに学位授与基準を明文化し、平成 22 年度から院生の国内外での学会発表に経費補助の支援を開始し、学生の研究意欲を高め、特に国際的・全国的な学会における論文発表を促進した。
自己点検・評価の活動状況と改善例	文学部／人文科学府 FD 協議会を毎年開催し、アンケート調査の結果について意見交換を行っている。改善例としては、授業時間割の調整や実情に合わせた科目設定、教育環境及び就学支援の整備を実施。
全学的な教育活動の改善の	世界トップレベル研究者プログラム「Progress100」による特定有期教

取組	員制度に積極的に応募して優秀な海外の研究者を招聘してグローバル教育を進めている。平成 26 年度に 2 名（UCLA、ハワイ大学マノア校）を招聘、平成 27 年度は、4 名（モンタナ大学、イエール大学、ケープタウン大学等）の予定。
----	---

## ○資料 25 Progress100（世界トップレベル研究者招聘プログラム）

THE 世界ランキング 100 位以内の海外大学からトップレベル研究者を招聘し、本学との共同研究や共著論文の執筆、大学院生等への教育を通じて、世界的なプレゼンスを向上させるプログラムで、平成 26 年度から実施している。

学生からの意見聴取による授業評価を定期的に適切に行っている（資料 26～28）。さらに、データ・資料を収集・蓄積する体制も整えている（資料 29、30）。

## ○資料 26 授業評価の実施状況と結果

学生からの意見聴取は、主として各年度に FD 委員会が実施する授業評価アンケートにより得られている。これらの結果を教育改善のためのデータとして集計し、各教員参加の FD を開催して、状況を点検、問題点とその改善方策について討議している。これらによれば、授業の内容、学生自身の取組とその成果のいずれに関しても、肯定的な意見が大半であることがわかる。

授業の予習・復習時間は、形態により事情は異なってくるが、平均して週 2、3 時間以上を費やしている。その他の学習には平均週 10 時間程度を費やしている。全般的には授業・自己の研究双方に真摯な取組が行われていると言える。

自由記述から目立つ評価ポイントをあげると次の通り。

- ・大学院にふさわしい高度な専門分野の知識伝達のための真摯な授業。
- ・知識のみならず、講読・ゼミを通じて、今後に役立つ研究手法や見方について学ぶところが多い。
- ・基礎事項のみならず、各先生独自の学説を学ぶ機会のあることを高く評価。
- ・質問の機会を設け、自由な議論を促すなど、受講者が自ら考え積極的に参加できるよう配慮した授業が高く評価。
- ・資料・スライドを周到に準備した授業が高く評価。

なお専門教育に関して目立った改善要求はみられないが、現代文化論については一部に不満がある。ただし一方では評価する声もあり、授業の趣旨と意義を予め明確に伝える努力と工夫が必要である。

## ○資料 27 授業評価アンケートを行った授業科目数（平成 26 年度）

授業科目数	授業評価アンケートを行った 授業科目数	左のうち義務化している 授業科目数
482	61	61

## ○資料 28 授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例

本学府では、研究室単位での懇談会や、オフィスアワー制度や学府長宛の意見箱や学府長メールの設置などを通して学生の意見を随時聴取し、その結果をまとめている。また、これらの結果は、学府の FD や自己点検・評価に適切な形で反映されている。

## ○資料 29 評価結果のフィードバック体制と報告書への反映・改善策への反映の例

評価結果のフィードバック体制	FD 委員会を中心として、意見聴取の結果を教育方法へのフィードバックするよう常時心がけている。
報告書への反映・改善策への反映の例	意見聴取の結果は、カリキュラムの定期的な見直しなど、実際の教育の質の改善・向上に結び付いている。

## ○資料 30 データ・資料を収集・蓄積する体制

データ・資料を収集・蓄積する体制	学務委員会・FD 委員会は文学部の中期目標・中期計画に沿って、年度ごとの計画の策定、自己点検・評価を組織的・計画的に実施し、あわせてデータ・資料の収集・蓄積を行っている。
データ・資料を活用した報告書等	FD 委員会による『授業評価・カリキュラム及び教育体制に関する調査報告書』

## 2) 学外関係者からの意見聴取の取組

学外関係者からの意見聴取（資料 31）とフィードバックの体制（資料 32）は、実際に教育の質の改善・向上に結び付いている。

## ○資料 31 学外関係者からの意見聴取の取組の概要と具体例

取組	具体例
卒業生アンケート	人文科学府の自己点検・評価委員会は学外関係者から教育についての意見聴取をするため、卒業後 5 年・10 年を経過した卒業生を対象とした文学部教育に関するアンケート調査を、本部（学務部）の協力を得て、平成 25 年度夏に行った。全学共通書式のアンケート用紙に、部局独自のアンケート用紙も加えて、郵便送付による調査を実施した。また、修了生の就職先企業へのアンケート調査も平成 25 年度夏に行った。
文学部同窓会を中心とした卒業生のネットワークを利用した意見聴取	本学部同窓会の主催によって毎年一回、多くの同窓生を集めて講演会・懇親会が行われ、文学部の教員が学外の関係者・卒業生からの声を直接聞く貴重な機会となっている。
社会・歴史という学問で結びついた九州地区の中・高校の教員とのネットワークを利用した学外からの意見聴取	中学校・高等学校の社会・歴史現職教員たちと、本学の教員たちが共に発表・討議を行う「九州大学歴史学・歴史教育セミナー」が、平成 26 年度まで毎年 2 日間にわたって歴史学拠点コースによって開催され、教員たちが高校等の現職教員から大学教育について見解を聞く機会となってきた。

## ○資料 32 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

事項	改善事例
評価結果のフィードバックの体制	人文科学府将来計画委員会は、各種の評価結果を検討し、評価によって明らかになった重要な課題の解決に取り組み、改善の立案や実施を部局内の各種委員会に依頼する役割を担っている。重要な課題の解決を目標として盛り込んだ部局の新しい中期計画を将来計画委員会は作成し、全ての課題についてそれぞれ実施を担当する委員会を決め、計画の各項目の担当を諸委員会に割り振り、進捗実施状況を報告させて、実施を促している。中期計画の進捗管理のため、必要に応じて「委員長連絡会議」を開き、その会議の場で、自己点検・評価委員会と共に、計画の進捗確認・成果の点検を行っている。
改善事例	学位授与率の改善を求める評価意見に対する取組として、講座ごとに学位授与基準を明文化して学生に明示することで、学生の学位取得へのモチベーションを高め、また同時に平成 22 年度から院生の学会発表に経費補助を行う支援を開始し、学生の発表意欲を高め、特に全国的な学会における論文発表を促進した。また留学生の学位授与を促進するため、日本語の論文を執筆する際のネイティブ・チェック支援事業として、サポーター手当を設けた。その結果、学位授与率が改善された。

## 3) 自己点検・評価の活動状況と改善例

部局協議会を年度ごとに開催し、授業評価・教育体制についてのアンケートに基づき、教員を対象とした FD を実施し、教育の改善を図った（資料 33）。

## ○資料 33 自己点検・評価の改善例

当初 8 単位が必修であった「現代文化論」について、学生から負担軽減を求めるアンケートの結果を踏まえて、授業の内容の改善を図るとともに、4 単位以上の修得ですむように履修細則を改めた。
--

## 4) 外部評価制度の実施

外部評価を実施し、その結果に対する改善のための取組を行った（資料 34）。

## ○資料 34 外部評価における改善のための取組事例

概要	指摘された事項	指摘された事項に対する改善事例
大学本部の「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度	充足率の向上	平成 23 年度から「広人文学コース」を開設し、充足率の若干の向上を実現した。
	学位授与率の改善	講座ごとに学位授与基準を明文化して学生に明示することで、学生の学位取得へのモチベーションを高め、また同時に平成 22 年度から院生の学会発表に経費補助を行う支援を開始し、学生の発表意欲を高め、特に全国的な学会における論文発表を促進し、また留学生の学位

		授与を促進するため、日本語の論文を執筆する際のネイティブ・チェック支援事業として、サポーター手当を設けて、学位授与率を改善した。
--	--	--

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府では、教育目的を達成するため、DP・CP・APの3教育ポリシーに基づいた教育活動を適切に行っている。

学部内で多様な外国語の学習が可能のように、外国人教師をはじめ、英語以外の言語学習に習熟する多くの教員が配置されている点が優れている。また、授業アンケート結果分析のFDや、模擬授業によるFDを毎年行っている点が取組として優れている。また平成26年度から、**他部局の教員を加え、教育組織の改変を実施し**、大学院教育の質の顕著な向上を図った。

修士課程に「**広人文学コース**」を開設し、国際的人材の輩出に努め、また優れた外国人研究者を招聘して研究と教育に従事させていること、さらに院生の国内外での**学会発表を経費補助によって支援している**ことは特筆されるに値する。

これらの取組から判断して、教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待する水準を上回ると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、CPを定めている(資料35)。「現代文化論」科目を必修とすることで、専門分野に留まらない学際的な方法論と現代文化に関する理解を深めることが可能となった。

## ○資料35 カリキュラム・ポリシー(CP)

教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)
<p>カリキュラム・ポリシーは以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>人文基礎専攻</u> 教育プログラム 本専攻は、哲学、倫理学、インド哲学史、中国哲学史、芸術学の五つの専修に分かれていて、学生はどれかの専修を選択して、指導教員(1名)と副指導教員(複数名)のもとで研究指導を受けます。修士課程は論文指導2単位を含めた合計30単位以上の修得と修士論文、博士後期課程は論文指導4単位の修得と博士論文が修了要件となります。</li> <li>・<u>歴史空間論専攻</u> 教育プログラム 本専攻は、日本史学、東洋史学、朝鮮史学、考古学、西洋史学、イスラム文明史学、地理学の7専修から構成され、また修士課程における分野横断的な教育カリキュラムとして歴史学拠点コースを置いています。学生はどれかの専修を選択して、指導教員(1名)と副指導教員(複数名)のもとで研究指導を受けます。修士課程は論文指導2単位を含めた合計30単位以上の修得と修士論文、博士後期課程は論文指導4単位の修得と博士論文が修了要件となります。また歴史学拠点コースの学生は所定の関連科目を4単位以上修得しなくてはなりません。</li> <li>・<u>言語・文学専攻</u> 教育プログラム 本専攻は、国語学・国文学、中国文学、英語学・英文学、独文学、仏文学、言語学の6専修から構成されています。学生はどれかの専修を選択して、指導教員(1名)と副指導教員(複数名)のもとで研究指導を受けます。修士課程は論文指導2単位を含めた合計30単位以上の修得と修士論文、博士後期課程は論文指導4単位の修得と博士論文が修了要件となります。</li> </ul>
<p>Web上のURL：<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/curriculum/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/curriculum/</a></p>
カリキュラム・リストとカリキュラム・マップ
<p>カリキュラム・ポリシーの策定の際には、学習目標を年次進行の形で明示することに留意し、カリキュラム・リストとカリキュラム・マップも作成した。</p> <p>Web上のカリキュラム・リストとカリキュラム・マップのURL： <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/</a></p>
教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
<p>○各専攻の教育目的は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>人文基礎専攻</u> は、人間文化の根本原理並びにその多様な展開に関する専門的な研究を通じて、現代社会の提起する諸問題を主体的に考察する人材を養成する。</li> <li>・<u>歴史空間論専攻</u> は、歴史的・地理的条件によって様々に異なる社会(経済・政治・文化の総体)に関する専門的な研究を通じて、国際的相互理解に必要な不可欠な知識を提示できる人材を養成する。</li> <li>・<u>言語・文学専攻</u> は、言語及び言語文化の多様なあり方を究め、現代社会の提起する諸問題に対しても根源的に考察しうる人材を養成する。</li> </ul> <p>これらの教育目的の達成のために、カリキュラム・ポリシーが専攻ごとに設定された。</p> <p>○いずれの専攻も、<b>専門知識を携えたいうで現代社会と向き合う人材養成</b>を教育の目的としている。そのため専門に従った研究指導に加えて、「<b>現代文化論</b>」(4単位)を必修化している。これは、人文科学の方法を学際的に駆使して現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それがはらむ問題点を正確につかみ取ること、さらにそうした現代文化を成り立たせている伝統文化にまで立ち返ってその本質をさぐることを目指して開設されたものであり、本科目の必修化によって、専門分野にとどまらない幅広い知識と思考力を身に付けさせる。</p> <p>○英語による国際コースとして、人文基礎専攻に「<b>広人文学コース</b>」を設置している。</p> <p>○さらに歴史空間論専攻に「<b>歴史学拠点コース</b>」を設置し、地球社会統合科学府と合同で行う「領域横断研究」などの授業科目を開講している。</p>

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

専攻ごとに、到達目標を、知識・理解、技能、態度・志向性の三つのカテゴリに分けて、細かく定めている (資料 36)。

## ○資料 36 ディプロマ・ポリシー (DP)

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) の説明
<p>○本学府のディプロマ・ポリシーは、研究・教育の国際的な競争力や現代社会への貢献という「教育目的」の指針を受けて、「人文基礎」「歴史空間論」「言語・文学」の専攻ごとに、指針の具現化に向けた到達目標を「A 知識・理解」、「B 技能」、「C 態度・志向性」という三つのカテゴリに分けて細かく定めている。</p> <p>○修士課程・博士後期課程とも、修了時までこれら三つのカテゴリの能力を充たすことを目指す。本学府修了後の指針として以下のことが求められている。</p> <p><b>[修士課程]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人類の最も基本的な知に関する研究を通じて培った技能・教養・知識を応用して、物事を根本から思索する能力を発揮すること。</li> <li>・教育・研究に関連した職業に就き、体系的な知識や方法論を社会に普及させ、その一層の活用を図ること。</li> </ul> <p><b>[博士後期課程]</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修得した体系的な知識や方法論を活かすべく、大学等の教育・研究機関に就職し、先導的な役割を果たすこと。</li> <li>・独創性を発揮し、学問的成果を世界に発信して、学問領域の発展に貢献すること。</li> </ul>
ディプロマ・ポリシーの原文
<p>文科学府のディプロマ・ポリシーとしては、次の6種類がある</p> <p style="padding-left: 2em;">修士課程人文基礎専攻、修士課程歴史空間論専攻、修士課程言語・文学専攻 博士課程人文基礎専攻、博士課程歴史空間論専攻、博士課程言語・文学専攻</p> <p>これらのうち、修士課程人文基礎専攻のディプロマ・ポリシーの原文を以下に例として示す。</p> <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><b>[修士課程人文基礎専攻のディプロマ・ポリシーの原文]</b></p> <p>プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・哲学および芸術学という人類の最も基本的な知に関する研究を通じて培った教養知識を応用して、物事を根本から思索する能力を発揮すること。・博士課程に進学し、専攻する学問領域においてさらに研究を深化させて、独創的な成果を上げること。</li> <li>・教育・研究に関連した職業に就き、哲学および芸術学の体系的な知識や方法論を社会に普及させ、その一層の活用を図ること。</li> </ul> <p>到達目標</p> <p><b>A 知識・理解</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 哲学を対象とする領域では、古典的な文献著作を厳密に読解するとともに、重要な先行研究に基づいてその内容を批判的に検討し考察できる。</li> <li>b 芸術学を対象とする領域では、芸術作品を正確に理解するとともに、重要な先行研究をふまえて作品を分析し考察できる。</li> <li>c 哲学、倫理学、インド哲学史、中国哲学史、芸術学、これらのうち一つについて、当該分野における研究史と方法論を体系的に説明できる。</li> </ul> <p><b>B 技能</b></p> <p><b>B-1 専門的能力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 哲学および芸術学の領域に関する文献や一次資料を厳密に読解する能力を身につける。</li> <li>b 関連する先行研究について網羅的な書誌を作成できる。</li> <li>c 哲学的著作あるいは芸術作品について実証的に考察し、かつ理論的な分析を加えることができる。</li> </ul> <p><b>B-2 汎用的能力</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 高度に専門的な知識を総合的に把握する能力を身につける。</li> <li>b 人文科学の実証的な方法と理論的な思考力を身につける。</li> <li>c 問題の本質を熟慮し、その解決方法を提示する能力を身につける。</li> </ul> <p><b>C 態度・志向性</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>a 自ら進んで課題を見つけ、それに取り組む積極性を持つ。</li> <li>b 問題の解決にあたり様々なアプローチの可能性を柔軟に探る。</li> <li>c 哲学あるいは芸術学の発展に自ら寄与しようとする意欲を持つ。</li> </ul>
<p>Web 上の URL : <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/diploma/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/education/policy/diploma/</a></p>



## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

専門的知識、総合的視野、資料の精密な読解・分析の能力等を涵養し、確実に論文作成に結実するような教育課程の編成を行っている（資料 37）。

## ○資料 37 教育課程の編成の特徴

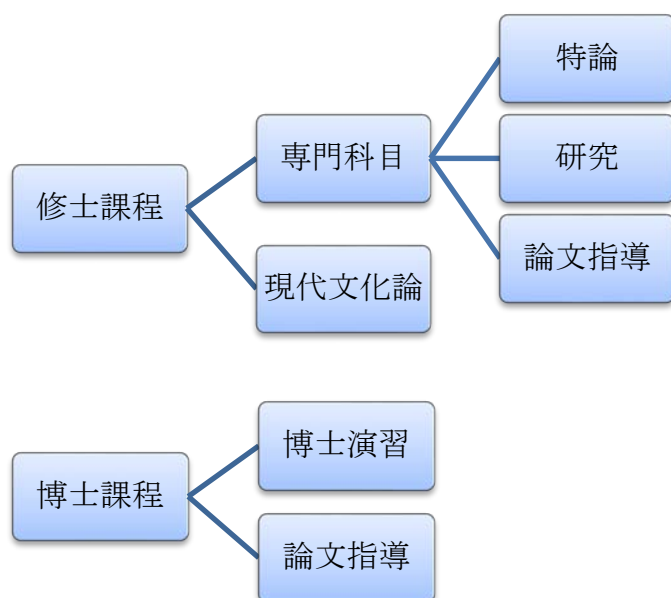
修士・博士のいずれの課程においても、専門的な知識と総合的な視野、資料の精密な読解・分析の能力という、研究者にとって必須の素養を涵養し、最終的に論文作成に結実するような科目配置を意識している。

## [修士課程の編成の特徴]

修士課程では、共通科目を履修させた後、専修ごとに講義科目である「特論」を複数開講して最先端の研究動向を吸収させ、演習科目である「研究」によって研究能力向上に努めている。「論文指導」では、修士論文の進捗状況の確認を行っている。

## [博士後期課程の編成の特徴]

博士後期課程の最大の目的は、在籍期間中の毎年度、学術雑誌に投稿し得る水準の論文を作成すること、最終的にはそれらを一貫した論旨によって集成した博士論文を完成させることにある。そのために「博士演習」と「論文指導」を開講し、研究の進捗状況を定期的に確認するとともに、博士論文への指針を常に示している。



また、各専修の専門科目のみならず、特色ある教育科目を配置している（資料 38）。「現代文化論」は、特に重要な科目として位置付け、その受講を全学生に必修として課している（資料 39）。

## ○資料 38 特色ある教育科目配置の具体例

科目名	内容・目的
現代文化論	学府全体の共通科目で、2科目以上が必修。現代文化の諸問題を幅広く理解させることを通じて、現代社会に生きる大学院生としての基礎的な視野を養成する。
西洋古典文学特論	言語・文学専攻の共通科目。古典文学に関する共通の指針を提供する。
領域横断研究	歴史空間論専攻の「研究」科目。他部局（地球社会統合科学府）と合同で「歴史学拠点コース」を設置し、複数教員による学際的な演習授業を行っている。
広人文学コースの全科目	すべて英語による授業。「基礎科目」「専門科目」「論文指導」と段階を踏んで履修するように体系化されている。

## ○資料 39 「現代文化論」科目の概要

「現代文化論」科目は、世界の諸文化についての先端的な研究、教育を、現代的諸問題とリンクさせながら、現在に生かすことを目的として開設されたものであり、専門分野にとどまらない幅広い知識と思考力を涵養することが可能になっている。平成 12 年度の発足以来、応用倫理学、世界システム論、現代美術などの個別テーマを掲げて運用されてきたが、平成 28 年度からは、さらに多様な領域に拡大して再編拡充する予定である。

## 1-2-(1)-④ 授業内容

授業内容は、各専攻、専修において多様であるが、共通して重視されるのは、テキストや資料の正確な読解と研究指導である（資料 40、41）。

## ○資料 40 授業内容の特徴

最大の特徴は、史資料や文献の読解を中心とした学生各自の発表と、参加者全員による討論を行う「研究」にある。いずれも、自身が現在生活する場所から遠く離れた地域や時代の諸言語や史資料を、地道に粘り強く読解させる教育を厳しく課す点で共通している（資料 40 を参照）。  
「論文指導」には多くの場合、研究室（専修）の複数の教員が参加し、多様な観点から助言を行う。「研究」や「論文指導」では、所定の時間を大幅に超えて数時間にわたって討論が継続することもあり、一切の妥協を排した徹底した議論と指導を行っている。

## ○資料 41 各専攻で特に重視される内容

専攻名	重視される内容
人文基礎専攻	古典的な文献・著作や一次資料の精緻な読解、芸術作品の正確な理解。
歴史空間論専攻	史資料やデータの収集と考察に基づく、実証的な歴史像や地域認識の提示。
言語・文学専攻	言語データの収集・分析や、古典作品の厳密かつ正確な読解。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教育課程は、基本的に世界最高レベルの高度な研究水準を目標に編成されているが（資料 42）、人文学における高度な研究能力は、膨大な情報の処理、問題発見・解決能力、批判的思考、行動力と忍耐力など、現代社会において求められる基礎的な能力そのものである。修士論文・博士論文で要求される作業も示している（資料 43）。

## ○資料 42 社会のニーズに対応した教育

教育課程は、学術的に水準の高い修士論文と博士論文に結実するように編成されている。論文指導の一連の過程では、膨大な情報に対するリテラシー、問題の発見と解決の能力、批判的かつ論理的な思考力、旺盛な行動力と強い忍耐力、コミュニケーションやプレゼンテーションの能力、明快な文章と図表の作成能力などを鍛錬することを意識している。いずれも、現代社会において各方面から広汎に要請されている能力に他ならない。  
本学府の授業はいずれも、各学界の第一線で活躍している研究者（教員）が行うものであり、授業科目に学術の発展動向が反映されているのは当然の前提として、大学院生が執筆する修士論文や博士論文も、国内外を含めて学界の最先端の水準にあることが求められる。これは国家の学術の根本を支える、研究者養成の使命を強く意識したものである。  
また、他研究科の授業科目の履修、他大学との単位互換、外国の大学院での単位取得、秋季入学（修士課程の広人文学コース、及び博士後期課程）など、先端的なニーズに対応した体制がとられている。

## ○資料 43 修士論文・博士論文で要求される作業内容

修士論文では 40,000 字程度、博士論文では学術図書 300～400 頁程度（雑誌論文で 5 編程度）の分量が要求される。まず、研究課題に関する既存の研究（雑誌論文と図書）を検索して必要な情報を取捨選択し、重要な研究を批判的な視点から丹念に読解して問題点を抽出しなければならない。次いで、それらの問題点の克服に必要な史資料を、時には外国におけるフィールドワークなど外部の人々と様々な交渉を行いながら、自身の力で探し出して収集する。収集された史資料は、批判的な視点から徹底的に読解・分析され、その結果は教員や他の学生に対して発表され、問題点について討論が行わ

れる。論文作成の過程では、徹底的な思考の上で真に必要な情報が取捨選択され、繰り返し文章や図表の推敲が行われる。

### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本学府の研究、教育は、国際的視野のもとで行われており、世界の多様な言語による授業、資料読解が日常的に行われている（資料 44）。

#### ○資料 44 国際通用性のある教育上の工夫の実例

組織名	具体的な内容
① イスラム文明史学専修 インド哲学史専修	専修の例に過ぎないが、修士論文や博士論文を執筆するためには、イスラム文明史学専修では現地のアラビア語やトルコ語などで書かれた史資料や学術論文を読解する。またインド哲学史専修ではサンスクリット語・パーリ語・古典チベット語・漢文などで書かれた古典語の文献を複数同時に読解する。さらに英語・フランス語・ドイツ語・中国語・日本語などで書かれた学術論文や図書を広く読む必要がある。
② 言語・文学専攻	英語学・英文学、独文学、仏文学、言語学などでは、博士論文（場合によっては修士論文も）を当該地域の言語で書くことが奨励されている。平成 23～25 年度の課程博士論文 26 編のうち、英語で書かれたものは 6 編ある。
③ 言語・文学専攻	英語学・英文学、独文学、仏文学、中国文学の 4 専攻では、毎年度、当該国の第一線の研究者を 2 年間の任期で計 5 名招聘し、「特論」「研究」の計 58 科目のうち 16 科目をこれらの外国人教師が担当している（平成 27 年度実績）。研究室での外国人教師と大学院生との日常会話も当該言語で行われ、学術上あるいは日常生活上必要な外国語の会話能力も身に付けることができる。
④ 広人文学コース	2 名の専任外国人教員によって、日本の宗教・美術・歴史などに関する計 12 科目の授業を開講しているほか、本学府の日本人教員が協力教員として、歴史学・地理学・言語学・文学など計 10 科目の英語による授業（フィールドワークを含む）を提供している（平成 27 年度実績）。これらの授業は日本人学生も受講可能であり、学生同士の国際交流の場ともなっている。イギリス、ベルギー、ニュージーランド、ラトビア、中国、バングラデシュ、アメリカ、ブラジルなど、世界各国から広く志願者を集めている。
⑤ 人文科学府	東義大学校・昌原大学校（韓国）、山東大学（中国）、ルール大学（ドイツ）、ゲント大学（ベルギー）、サンディエゴ州立大学（アメリカ）の計 6 大学と部局間の学術交流協定を結んでいる。
⑥ 歴史学拠点コース	東アジア史研究コンソーシアムを設立して、中国（北京大学など）・韓国（釜山大学校など）・イギリス（セインズベリー研究所）・アメリカ（ボストン大学）の計 12 の大学・研究機関と学術交流を行っている。
<p>（説明）</p> <p>本学府は学生による外国語での研究発表を促進している。</p> <p>修士論文や博士論文は、執筆言語に関わらず（日本語であっても）、対象地域に関する史資料を正確に読解できる語学力が要求され、対象分野における国内外の最先端の研究動向を把握することが求められる（資料 11①）。したがって、内容の上でも国際的に十分通用するものが求められ、一部は外国語で執筆されている（資料 11②）。これらの成果を国際学会で発表する際には、旅費を補助する制度を設けている。</p> <p>言語・文学専攻の授業の一部は、外国人教師が担当している（資料 11③）。広人文学コースは、外国人学生を念頭において、すべての授業が英語でおこなわれているが、他の専攻の日本人学生も、受講することができる（資料 11④）。このほか、外国の大学・研究機関と学術交流協定を独自に結び、学生の国際交流の一助としている（資料 11⑤⑥）。</p>	

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

指導体制の中心は、大学院生と学部生が共同で自由に利用できる「研究室」にある。計19の専修は、全て独自の研究室を持っている（資料45①）。

大学院生への指導は、実質的にこの研究室（専修）単位で行われる。研究室外の教員を含む3～5名程度の副指導教員を配置することで、多様な観点から学生の勉学に配慮し得る集団指導体制を確保している（資料45②～④）。

## ○資料45 指導体制上の工夫の実例

事項	具体的な内容
①研究室の確保	研究室には、パソコンやコピー機などの各種機器類が備えられ、最新の学術雑誌、辞典類などの参考図書、多数の専門書、基本的な史資料などが配架されている。大学院生は専用の机を与えられ、常にここで研鑽に励んでいる。研究室では「特論」「研究」「論文指導」などの授業が行われることも多く、教員も日常的に出入りして学生と密接なコミュニケーションを図っている。このように研究室は、本学府において研究、教育の拠点であるばかりではなく、学生が日常的に相互接触し、切磋琢磨する場としても機能しており、その教育効果は間接的なものも含めて計り知れない。特に、大学院生は学部学生の研究、生活指導を分担する役割も担うなど、本学府の「学風」を支える基盤でもある。
②研究室の教員による指導	いずれの研究室にも通常2～4名の教員が在籍し、指導教員と副指導教員はこの中から選ばれる。最終的な指導責任を持つ教員を1名確定する一方で、他の教員も副指導教員として指導する。修士論文と博士論文については、国内外の学術雑誌への掲載に至るまで、指導教員による丹念な添削を繰り返し行い、外国人学生には日本語の添削指導もあわせて行っている。学会発表のリハーサルなど、プレゼンテーションの事前指導なども研究室で行われる。
③他専修の教員による指導	大学院生の教育指導には学府全体で責任を持ち、また学際的な視点を育むという観点からも、副指導教員に他専修の教員を必ず1名以上含むこととしている。
④他部局の教員による指導	倫理学、芸術学、日本史学、英語学・英文学の4専修においては、他部局（基幹教育院・比較社会文化研究院・言語文化研究院）の計8名の教員が、「特論」「研究」などの授業を担当している。

## 1-2-(4)-② 授業形態

本学府の授業形態の特色は、何より**演習系授業の多さと少人数教育**にある（資料46、47）。対話、討論型授業や、フィールド型授業も一般的で、教員が主宰する共同研究と連携していることも珍しくないなど、高度に実践的な教育が行われている。

また、英語をはじめとする欧米語のみならず、**世界の多様な諸言語の運用能力を前提とする授業も数多く開講**されており、学生の中には、多重言語使用者は珍しくない。

## ○資料46 教育効果を高めるための工夫の具体例

事項	具体例
少人数授業	ほとんどの科目が少人数授業であり、教員が一人一人の大学院生の研究の進展と仮題を把握して指導を行っている。
対話・討論型授業	ほぼすべての「研究」科目は対話・討論型授業であり、「特論」科目の中でも対話・討論型授業を導入している科目も多い。全体として教員と大学院生、及び院生相互の積極的な対話と討論を重視した授業が行われている。
フィールド型授業	芸術学、言語学、地理学、考古学など実験系の授業においては、積極的にフィールド型授業が実施されている。文献研究を主とする非実験系の授業においても、歴史研究で史料とあわせて現地調査を実施するなど、フィールド型の授業が取り入れられている。
講義や実験等の併用型授業	実験系の授業においては、講義や実験等の併用型授業が実施されている。
その他特色ある取組	平成12年度における大学院重点化及び学府・研究院制度の導入に際して、既

	<p>存の専門分野の枠を超えた新分野の剔出を図るべく、新科目として「現代文化論」が開設された（現在、修士課程必修4単位）。これによって、人文科学の方法を学際的に駆使して現代世界の文化を総合的・多角的に検討し、それが孕む問題点を正確につかみ取ること、さらにはそうした現代文化を成り立たせている伝統文化にまで立ち返ってその本質をさぐることが目指されている。</p> <p>21世紀 COE プログラムの5年間の成果を基盤として、その教育面での機能を継承発展させるため、人文科学府・地球社会統合科学府の歴史学関係教員を結集して、両学府にまたがる「歴史学拠点コース」が設置された。同コースでは、五つの領域横断研究が一部は学府横断的に開講されている（必修4単位以上）。これらによって、個別分野の高い専門性に加え、幅広い視野と知識・方法を習得する「歴史学の総合」が目指されている。</p>
--	--

## ○資料 47 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	演習	その他
115	159	88、78 (論文指導)、(博士演習)

## 1-2-(4)-③ 研究指導

複数教員による指導教員体制を充実させるとともに、内外学会での口頭発表を促すため、学会旅費助成制度を独自に設けている（資料 48）。

## ○資料 48 学位論文と発表に係る指導上の工夫

事項	工夫内容
複数教員による指導体制	各年度の資料「指導教員及び研究課題一覧」に示すように、複数教員による指導体制を採用している。複数教員の内訳は、学生が所属する専修の指導教員並びに副指導教員、他専修の副指導教員である。指導教員・副指導教員は密接に連携し、隣接分野も含む多様な知見により研究指導を行っている。
研究テーマ決定に関する指導	人文科学の多様な学問分野からなる本学府では、それぞれの専修ごとのディシプリンの内実在即した独自性を尊重しているため、研究テーマ決定に関する指導を規則では定めておらず、それぞれの専修ごとにディシプリンの内実在即しながら独自の方法で行われている。研究テーマの選定に関しては、特に研究史の把握と研究の意義・独自性を重視した指導を行っている。
年間指導計画の作成・活用	修士課程及び修士課程広人文学コース、博士後期課程において標準的なスケジュールを定め、「研究計画書」の提出を学生に義務づけている。「研究計画書」は、指導教員・指導教員が大学院生の研究計画を周知し、その研究課題について適切な指導を行うために活用されている。
中間発表会の開催	中間発表会の開催を規則で義務づけていないため、状況を確認できる資料はないが、多くの専修が修士論文構想発表会などの形で中間発表会を行っている。また多くの部門や専修が独自の学会や研究会を組織・運営しており、大学院生に修士・博士論文の一部となる研究成果を発表する機会を提供している。
国内外の学会への参加促進	大学院生による国内外の学会における口頭発表を促すために、「学会発表支援事業」という名称で奨学金制度を独自に設けている。
他大学や産業界との連携	複数の部門や専修で、大学横断的な研究会・学会を運営し、大学院生が研究発表や討論を行っている。
TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	適切に行われている。また平成 23 年度には「TA 活用の現況と今後の課題」というテーマで FD を行い、アンケートに基づいた調査・分析を行っている。

## 1-2-(4)-④ TA・RAの活用状況

TAとRAを多数配置し(資料49、50)、大学院生の教育・研究を高めるためによく活用している。

## ○資料49 TAとRAの活用状況

- ・演習、実習、講義等において、博士後期課程学生をTA(ティーチング・アシスタント)として配置して、教育効果を高めている。RA(リサーチ・アシスタント)には積極的に研究活動を行わせている。
- ・多くの専修において、TAは学部生や修士課程学生に対し、各専修における教育活動を主導し、専門的知見による教育補助を提供している。RAは各自の研究を進めるとともに、各専修における研究活動や学会・研究会の運営にも重要な役割を果たしている。

## ○資料50 TAとRAの配置状況

TAの配置状況 (平成27年度実績)	TAの延べ人数 156	TAの延べ時間数 3,202
RAの配置状況 (平成27年度実績)	RAの延べ人数 16	RAの延べ時間数 162

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、組織的な履修指導・シラバスを利用した準備学習の指示など、学生の主体的な学習の促進等の工夫を積極的に実施している。研究室(専修)ごとに環境を整備し、主体的な学習を促進している(資料51)。

## ○資料51 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

事項	具体例
1. 学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	学生の研究、教育は、基本的に、各専修の指導教員の指導のもとで行われる。複数の指導教員による指導体制をとっている。入学式当日のガイダンスや院生と教員との全体的な話し合いはもとより、学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導に各専修=研究室が果たす役割は極めて大きい。各研究室のホームページには学習促進に寄与しうる情報が提供されている。研究室(専門分野)ごとの、専門の教員によるきめ細かな指導が学生の学生のモチベーションを高めている。
2. シラバスを利用した準備学習の指示	多くの教員がシラバスの内容に基づき、学習に必要な準備作業について説明し、かつ授業中に口頭で、あるいはメール等の手段で準備学習の指示を出している。
3. レポート提出や小テストの実施	試験方法としてレポートを課す授業は過半数を超えており、また実際の授業の中で小テストを実施している授業も少なくない。シラバスにおいてレポート提出や小テストの実施を明示している授業もある。
4. 設備の充実	所属研究室には、学生の学習を支援するための様々な施設やツール等が整備されている。各研究室ではパソコンばかりか各院生の機が提供されており、そこでの先輩による履修指導等も有効に機能している。各専修室には専門分野に関して、入門書・専門書・レファレンスなどの関連文献、実験系講座においては実験機器が備えられ、新進学者から大学院生に至る履修指導に有効に活用されている。

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

部局独自の取組として、**学会発表支援事業を実施し、学生相談室を設ける**などの学習支援を行っている（資料 52）。また、修士論文に「**優秀賞**」、博士論文に「**学府長賞**」を設け、受賞した博士論文には更に**本の出版助成**も行うことで、インセンティブを与えている。

## ○資料 52 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	入学時の学府、講座でのガイダンスの後も、指導教員団による個別的な履修指導を行い、また随時指導教員が相談に応じている。オフィスアワー、電子メール、TAによる学習相談も行っている。
学生(修学・就職等)相談室	学生の修学・就職等の相談を学外の講師が個別に行う。
学会発表支援事業	大学院生の学会発表のための旅費を一人につき年一回、国内4万円、国外6万円を上限として給付する。
学府長賞	優秀な修士論文3点に「優秀賞」、優秀な博士論文2点に「大賞」を与え、大賞の学生1名には出版助成を行う。これまでに既に4点の出版助成を行った。
就職支援ワークショップ	文学部学生(修学・就職等)相談室において、年6回、講師が就職支援のワークショップを行う。

学習支援が必要な学生への学習支援を適宜行っている（資料 53）。数が多い留学生に対しては**論文の日本語の校正支援**を行っている。

## ○資料 53 全学教育・学部・学府における留学生、社会人学生等への学習支援の状況

留学生	社会人	障がい者
○所属研究室でのオリエンテーション ○留学生担当教員の配置 ○論文の日本語の校正支援	所属研究室でのオリエンテーション	必要に応じ対応

学習支援に関する学生のニーズの把握（資料 54）については、アンケートを実施し、その結果を学部内のFDを開催して検討している。その他、きめ細かい取組を行っている。

## ○資料 54 全学教育・学部・学府における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施（年1回、前期）	教育体制・カリキュラムに関するアンケート（年1回、前期）	○オフィスアワー ○文学部学習支援室（学府生も対象） ○文学部学生（修学・就職等）相談室（学府生も対象） ○教員とのメールによる相談

以上の取組の成果として、学習・生活支援に関する利用度調査（資料 55）・満足度調査（資料 56）においては、特に**経済援助の制度の利用**がよくなされており、それについての満足度が高いことがわかる。

## ○資料 55 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	8	10	0	3	0	0
ガイダンス （授業科目、 専門、専攻の 選択の際）	4	11	1	6	0	0
経済援助の	8	3	2	2	7	0

## 九州大学人文科学府 分析項目 I

制度（奨学金等）						
学生の生活・健康に関する相談	2	4	0	4	12	0
就職・進路に関する相談	0	5	2	3	12	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	2	0	19	1

## ○資料 56 学習・生活支援に関する満足度調査

(調査期間：平成 27 年 10 月 11 日～平成 27 年 11 月 21 日)

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	8	7	7	0	0	0
ガイダンス (授業科目、 専門、専攻の 選択の際)	7	6	9	0	0	0
経済援助の 制度（奨学金 等）	4	5	8	3	1	1
学生の生活・健康に関する相談	2	6	12	0	0	2
就職・進路に関する相談	1	2	14	1	1	3
各種ハラスメントに関する相談	1	1	13	1	0	6

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

明確な CP と DP の 2 ポリシーに対応した教育課程編成のもと、充実した教育を実施しているが、特筆すべき点として、以下の諸点が挙げられる。

1. 必修の「現代文化論」や共通科目を設定し、専門科目に留まらない多様な科目を開講していること。
2. 学位論文の審査基準を明示するほか、修士論文審査における立会教員制度や、博士論文審査における公聴会の開催が義務付けられていること。
3. 国際通用性のある教育課程の編成・実施について、外国語による授業、資料読解が日常的に行われているほか、学生による外国語での研究発表を促進していること。
4. 授業形態について、少人数による授業が極めて多数開講されていること。
5. 所属研究室における、学生の学習を支援するための様々な施設やツール等の整備を確保していること。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げている、と考えられることから、期待される水準を上回ると判断される。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平均単位修得率は毎年 100% であり (資料 57)、高い修得率を示している。

## ○資料 57 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：平成 26 年度までの学生の成績情報 (学務情報システム) から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

修士課程では、標準修業年限内の修了率は 60~80% であり、おおむね適切であるが、博士後期課程では低い (資料 58、59)。博士後期課程で標準修業年限内の修了率が低いのは、入学したあと就職して退学するケースが多い等の要因によると考えられる。

博士後期課程においては、学位取得までにかかる年数を短縮する工夫として、各専修で、博士論文作成の前提となる論文の数や、作成までの具体的なプロセスを学生に対して明示するなどの取組を行っている。

## ○資料 58 標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業年 限 2 年)	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
	65.8	58.8	80.0	77.6	76.2	69.7
博士後期課程 (標準修業年 限 3 年)	19 年度入学 (21 年度修了)	20 年度入学 (22 年度修了)	21 年度入学 (23 年度修了)	22 年度入学 (24 年度修了)	23 年度入学 (25 年度修了)	24 年度入学 (26 年度修了)
	4.8	0.0	0.0	7.7	0.0	9.5

定義：平成 25 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報 (学務情報システム) から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年 (医歯薬は 6 年)、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
 出典：学務情報システム

分析：修士課程では、標準修業年限内の卒業 (修了) 率は 60~80% であり、おおむね適切である。他方、博士後期課程では、標準修業年限内の修了率は低いが、これは入学したあと就職して退学するケースが多い等の要因によると考えられる。

## ○資料 59 「標準修業年限×1.5」年内修了率 (%)

大学院課程	21年度迄の 修了	22年度迄の 修了	23年度迄の 修了	24年度迄の 修了	25年度迄の 修了	26年度迄の 修了
修士課程 (標準修業年限 2年)	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
	85.7	81.6	73.5	94.3	91.8	90.4
博士後期課程 (標準修業年限 3年)	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
	0.0	8.7	4.8	0.0	0.0	15.4

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
標準修業年限×1.5内卒業修了率=(標準修業年×1.5修了者数)÷(入学者数)×100 (値は%)  
ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年(医歯薬は9年)、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、博士課程は6年、博士一貫は7.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年または4.5年(月に換算して算出)である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
出典：学務情報システム

退学率はここ数年減少傾向にある(資料60)。

## ○資料 60 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの 退学者率	21年度迄の 卒業	22年度迄の 卒業	23年度迄の 卒業	24年度迄の 卒業	25年度迄の 卒業	26年度迄の 卒業
修士課程 (修業年限 2年)	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学	25年度入学
	13.2	25.0	6.7	7.5	7.7	9.1
博士後期課程 (修業年限 3年)	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
	95.2	87.5	75.0	73.1	57.7	38.1

**2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞、日本学術振興会特別研究員採用の状況から判断される学習成果の状況**

## 1) 資格取得の状況

教育職員専修免許状(中学専修と高校専修の資格)の取得者を毎年十数名輩出している(資料61)。

## ○資料 61 教育職員免許状の取得状況

平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度			
中学専修	中学一種	高校専修	高校一種	中学専修	中学一種	高校専修	高校一種	中学専修	中学一種	高校専修	高校一種	中学専修	中学一種	高校専修	高校一種	中学専修	中学一種	高校専修	高校一種	中学専修	中学一種	高校専修	高校一種
5	1	9	1	5		7		6		9		8		13		4		6		3		4	

## 2) 在学生の受賞及び研究助成金の獲得状況

論文発表は活発であり、その結果として、関係の権威ある全国学会が設けている賞を多く受賞するなど、高度専門職業人の養成という教育目的の成果の一端を示している(資料62、63)。

## ○資料 62 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞

年度	学生の各種コンペティション等における受賞数
平成22年度	日本英語学会 English Linguistics研究奨励賞

	九州大学独文学会賞
平成23年度	日本英語学会 新人賞
	日本語学会 第43回大会発表賞
平成24年度	第31回「東方学会賞」
	第7回日韓中地理学合同会議、若手研究者優秀発表賞
	「ドイツ語学文学振興会奨励賞」(日本ドイツ語学文学振興)
平成25年度	第20回鹿島美術財団賞
	第8回日韓中地理学合同会議 若手研究者優秀発表賞
	日本語学会発表賞
	「第1回星一賞」(ドイツ・ビーレフェルト独日協会)

## ○資料 63 研究助成金の獲得状況

社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものとして、研究助成金の獲得状況は、以下の通りであり、各種財団からの学生向け研究資金の獲得等は、高い水準にある。

韓国国際交流フェローシップ (H23、H24、H25)

KS-DP フェローシップ、JASSO 学習奨励費

東洋美術研究振興基金

## 3) 日本学術振興会特別研究員採択状況

採択状況は、おおむね良好と言える(資料 64)。

## ○資料 64 日本学術振興会特別研究員採択状況(人)

事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別研究員-DC 1	1	1	2	1	1
特別研究員-DC 2	2	3	2	2	1
特別研究員-PD	-	1	-	1	2

出典：学術研究推進課調べ

## 4) その他

修士・博士論文の水準は高く、特に、学府長賞大賞を得た博士論文は、「人文学叢書」として公刊され、学界から高い評価を得ている(資料 65)。

## ○資料 65 修士・博士論文の内容・水準の高さを示す資料

	修士・博士論文の内容は、古今東西の思想、歴史、言語・文学の分野で極めて多岐にわたり、人間が育んできた文化の諸相を網羅していると言える。例として以下に 26 年度博士論文の題目を示す。
論文の内容	<p>26 年度博士論文</p> <p>「劉辰翁研究 — 宋元交替期の活動を中心に—」</p> <p>「中国古代贈賄制度研究」</p> <p>「初期ラスール朝史研究 — 宮廷食材をめぐる一考察—」</p> <p>「Time in T.S. Eliot's Four Quartets (T.S. エリオット『四つの四重奏』における時間)」</p> <p>「ゲーテにおける枠物語 — メールヒェン・ノヴェレ・ロマーン」</p> <p>「貴族院議長・徳川家達と明治立憲制の展開」</p> <p>「日本語表現史研究」</p> <p>「On Weak-Phases: An Extension of Feature-Inheritance (弱フェイズに関する考察：素性継承の拡張)」</p> <p>「東大寺文書の形成と伝来に関する基礎的研究」</p> <p>「6～7 世紀の中国における国家構造と国家意識」</p> <p>「カントの超越論的観念論についての考察 — 『純粹理性批判』における認識と存在の関係—」</p> <p>「楽府詩人元稹の研究」</p> <p>「西晋辞賦文学研究—左思「三都賦」を中心に—」</p> <p>「朝鮮初期漕運研究」</p> <p>「明清交替期の東アジア海域と華人海商 — 『華夷変態』を中心として—」</p> <p>「20 世紀後半におけるウィリアム・ゴールディングを読むことの意味」</p> <p>「アホウドリと「帝国」日本の拡大 — 南洋の島々への進出から侵略へ—」</p>

	「Aurora Leigh as Barrett Browning's Defence of Poetry: Mediating between Spirituality and Modernity」
水準の高さを示す例	<p>学府長賞大賞を得た博士論文は以下のように4点が人文学叢書として九州大学出版会から公刊され、いずれも学界から高い評価を得ている。</p> <p>人文学叢書から出版された博士論文：</p> <p>2012年 『王昭君から文成公主へ：中国古代の国際結婚』</p> <p>2013年 『小林方言とトルコ語のプロソディー：一型アクセント言語の共通点』</p> <p>2014年 『朝鮮中近世の古文書と国家：変革期の任命文書をめぐって』</p> <p>2015年 『日本の出版物流通システム：取次と書店の関係から読み解く』</p>

### 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や修了時の状況は、総合的に見て良好である。また、資格取得等の状況（2-1-(1)-②）では、教育職員専修免許状（中学専修と高校専修の資格）の取得者を毎年十数名輩出しており、高度専門職業人の養成という教育成果を示している。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

### 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

#### 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

##### 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

学習の達成度・満足度に関する Web アンケート調査を実施した（資料 66）。学習の達成度・満足度は高いと判断される。

#### ○資料 66 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

平成 25 年度 全学全課程統一在学生アンケート概要		
調査対象	大学院	(1,443 人中 523 人が回答) システム情報科学府 (M2)、システム生命科学府 (M1、M2)、人文科学府 (M2)、人間環境学府・実践臨床心理学専攻 (M2)、人間環境学府 (M1、M2、D1、D2、D3)、理学府 (M2)、生物資源環境科学府 (M2)、経済学府・産業マネジメント専攻 (M2)、経済学府 (M2)、統合新領域学府 (オートモーティブサイエンス専攻 M1、ユーザ感性学専攻 M1M2)、芸術工学府 (M2)、薬学府 (創薬科学専攻 M2)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日	
実施方法	全学共通フォーマットによる Web アンケート調査	
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。	
総合的な分析結果	おおむね 5 割前後が肯定的であるのに加え、とくに過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対する高い関心など、院生の専門性と結びついた分野では、約 8 割以上が肯定的であった。	

問 1 次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	2	5	3	5	6	1
英語以外の外国語の運用能力	5	8	3	1	5	0

## 九州大学人文科学府 分析項目Ⅱ

情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	4	9	3	5	1	0
未知の問題に取り組む姿勢	9	12	1	0	0	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	3	18	1	0	0	0
討論する能力	7	11	4	0	0	0
集団でものごとに取り組む能力	3	10	6	3	0	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	15	7	0	0	0	0
分析的に考察する能力	11	10	1	0	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	6	14	1	1	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	9	11	2	0	0	0
国際的に物事を考える力	6	5	9	1	0	1
人間や文化についての関心や理解	8	12	2	0	0	0
社会についての関心や理解	7	10	4	1	0	0

問2 学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
授業	4	15	3	0	0	0
ゼミ（少人数教育）	7	14	1	0	0	0
研究指導	9	11	2	0	0	0
研究環境	5	10	5	0	0	0

問3 九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
授業	8	12	2	0	0	0
ゼミ（少人数教育）	13	8	1	0	0	0
研究指導	14	5	3	0	0	0
研究環境	10	6	4	1	1	0

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

本学府における学習の達成度・満足度に関する学生の評価は、FD委員会が実施する本学府独自の授業評価アンケートから知ることができる（資料 67）。授業に対する高い評価とともに、自らの努力に対する満足度もきわめて高い。

## ○資料 67 FD委員会アンケートによる学習の調査結果

平成 26 年度の FD 委員会授業評価アンケート報告書によれば、
1. 授業への出席 「欠席なし」と「1～2回の欠席」の合計が89.3%（84.9%、以下カッコ内は前年度の数値）で、授業への出席率は高い。
2. 授業のための1週間の予習・復習の時間 平均は2.39 時間（3.24時間）。
3. その他の勉強時間 平均は9.50 時間（12.56 時間）、一日平均で1.36 時間となる。

## 4. 自分の努力に対する満足度

5段階のうち、高い満足度を示す4と5の合計が80.9%（77.9%）となっている。

## 分析結果

学府の授業では、少人数のゼミが少なくなく、高度な専門性が求められるが、授業に対する高い評価とともに、自らの努力に対する満足度もきわめて高い。

## 3) その他学生の評価を聴取する機会

学生の評価を聴取する機会については、19の研究室で卒業生や学外の研究者を交えた懇談の場が恒常的に行われており、幅広い学術交流・意見交換の場として重要な役割を果たしているという意見が多い（資料68）。

## ○資料68 学生との懇談会・インタビュー等の概要・結果

学生との懇談会・インタビューに関して、本学府では19の研究室がそれぞれ独自に高度な自律性をもって取り組んでいる。研究室ごとに頻度や形態は異なるが、多くの場合、定期または不定期に学生と懇親する場をもち、そのなかで学習や日常生活における状況を把握しているほか、学外の研究者も交えた研究会や学会でも懇談の場が設定され、研究遂行上の問題点や達成度を聞き取り、学習意欲を恒常的に保持できるよう配慮している。また特別な場を設けないケースでも、各学生との随時円滑な意思疎通が可能となる雰囲気づくりに努め、問題の把握に努めている。

学生からも、各研究室が学問や交流の場として重要な役割を果たしているという意見が多い。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て極めて良好である。特に、Webアンケート調査では、過去や現在の多様な文化の理解につながる史資料読解や情報処理能力、要領を得た報告書作成能力、人間・文化・社会に対する高い関心など、大学院生の専門性に結びついた分野において8割以上の肯定的な評価が与えられている。こうした評価は、少人数ゼミが一般的で、高度な専門性が求められる授業への積極的な参画によって保証されるもので、人文科学府が独自に行っている授業評価アンケートでも、8割を超える学生が自らの努力に対して高い満足度を示している。講座制による専門性に特化された研究室が、教育にとどまらず、学術交流、学生との懇談・意見聴取においても、自ずと不可欠な単位として機能し、恒常的に学生の学習意欲を高め、最終的に学習の満足度を高める結果をもたらしている。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## (水準)

期待される水準を上回る

## (判断理由)

学業成果について、特筆すべき点として、以下の諸点が挙げられる。

1. 在学中や修了時の学習成果は、総合的に見て良好である（2-1-(1)-①）。
2. 教員免許場の取得状況、在学中の論文発表、国際学会での受賞、研究助成の獲得など、いずれも良好である（2-1-(1)-②）。
3. 学生アンケート結果（2-1-(2)-①）から、学生の学習達成度、満足度は、極めて良好である。

以上の状況から、本学府の学業成果は、期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者は、就職希望者の就職決定率はおおむね80%以上であり、高い水準にある。分野では**教育機関**、就職先では**高等学校**などが中心で、高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者及び単位取得退学者については、進路未定率はより高いものの、就職希望者の就職決定率は**70~80%程度**であり、大学・研究機関に**教員・研究者**を輩出している(資料69、70)。

○資料69 学部・研究科等(学部卒業生及び大学院修士課程の修了者)ごとの就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職者数	3	11	13	17	8
就職希望者数	6	13	15	19	10
就職率	50.0%	84.6%	86.7%	89.5%	80.0%

出典：卒業修了生進路調査

(博士後期課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職者数	4	5	9	9	8
就職希望者数	5	13	10	12	12
就職率	80.0%	38.5%	90.0%	75.0%	66.7%

出典：卒業修了生進路調査

○資料70 就職先(具体名)

(修士課程)

年度	企業名
21	SHO-BI株式会社、(株)ワオ・コーポレーション、郵便局株式会社、筑陽学園高等学校、筑紫女学園中学校・高等学校、株式会社修復システム、株式会社コーエー、朝倉市役所、早稲田佐賀中学・高等学校、広島なぎさ高等学校・中学校、太宰府市教育委員会、大商実業株式会社、佐賀県立小城高校、本学
22	福岡舞鶴高等学校、福岡市、中国・天津トヨタ
23	(株)富士電機、(株)フクト、糸島市役所、福岡県立宇美商業高等学校、福岡市(臨時職員)、徳島県教育委員会、富士フィルム、奈良県立橿原考古学研究所、国立民俗博物館、エモーションウェア株式会社
24	H.I.S.九州、黒崎播磨(株)、銭高組、西南女学院中学・高等学校、株式会社フジタ、太宰府市役所、唐津東高等学校、北九州市役所、佐賀県教育庁文化財課、佐賀県庁、五野市役所、九州電力、シンガポール航空
25	(株)山田屋、WDB株式会社、中津南高等学校、九州国立博物館、佐賀清和学園高等学校、東芝、西南学院中学校・高等学校
26	(株)庁司酒店、(株)愛媛銀行、(株)日本電気、福井市役所、飯塚市役所、博多高等学校、福岡大学附属大濠高等学校

(博士後期課程)

年度	企業名
21	高知工業高等専門学校、非常勤講師（福岡教育大学 他）、非常勤講師（九州情報大学）、非常勤講師（本学 他）、非常勤講師（久留米工業高等専門学校）、非常勤講師（久留米大学 他）、非常勤講師（本学・福岡教育大学・西九州大学・久留米高専）、福岡大学、本学大学院人文科学研究、九州ルーテル学院大学、久留米市役所文化財保護課
22	長崎外国語大学、福岡大学、九州産業大学基礎教育センター、九州共立大学
23	佐賀大学、長崎純心大学、弘前大学、学校法人筑陽学園高等学校、別府大学文学部
24	福岡市博物館、町田市立国際版画美術館、佐賀県基山町教育委員会、佐賀大学、九州工業大学、本学韓国研究センター、本学人文科学研究、ケラニア大学、宮城学院女子大学
25	久留米大学、本学大学院人文科学府専門研究員、北星学園大学、大阪市立美術館、奈良県教育委員会、株式会社アネムホールディングス、産業医科大学、福岡工業大学付属城東高等学校
26	九州産業大学美術館、一般社団法人九州大学医学部同窓会、(株)麻生、西南高等学校、立命館大学、福原学園九州共立大学、福岡大学

## 2-2-(1)-② 進学状況

修士課程から博士後期課程への進学率は50%程度であり、そのほとんどが人文科学府の博士後期課程に進学している（資料71、72）。

○資料71 学部・研究科等ごとの進学率  
（修士課程から博士後期課程への進学）

データ種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学院進学者数	16	16	20	15	10
卒業・修了者数	26	35	40	32	30
大学院進学率	61.5%	45.7%	50.0%	46.9%	33.3%

出典：卒業修了生進路調査

○資料72 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
22	総合研究大学院大学（国立民族学博物館）
24	龍谷大学大学院修士課程
26	慶応大学大学院修士課程 東北大学大学院修士課程 神戸大学大学院修士課程
27	慶応大学大学院社会学研究科 京都教育大学大学院修士課程 東京大学大学院修士課程 ハイデルベルク大学大学院 大谷大学大学院博士後期課程 東京外国語大学大学院博士後期課程

## 2-2-(1)-③ その他の卒業・修了生の活動状況

1) 論文の投稿、出版状況

論文の投稿状況等は、おおむね良好と言える（資料73）。また、本学大学院人文科学府長賞（大賞）を受賞した博士論文のいくつかは「九州大学人文学叢書」として出版されている（資料74）。

○資料73 研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等

修士課程修了生のほとんどが進学先に本学府を選択する為、修士課程での成果は、本学府博士後期課程学生の論文投稿状況に相関し、高い水準を示している。  
また博士後期課程修了者について、例えば中国哲学史講座のように在學生と過去5年以内の修了者



の業績を分けて報告した例を参照すると、本学府博士後期課程修了者は在学時とほぼ同等のペースで研究を遂行している事が窺える。

### ○資料 74 「九州大学人文学叢書」の刊行状況

九州大学大学院人文科学府長賞（大賞）を受賞した博士論文をベースに、九州大学出版会より「九州大学人文学叢書」として出版する事業を行っている。以下のように、すでに4冊が刊行されており、本学府修了者の卓越した業績の一端を示すものとなっている。

藤野月子『王昭君から文成公主へ：中国古代の国際結婚』2012年  
 佐藤久美子『小林方言とトルコ語のプロソディー：一型アクセント言語の共通点』2013年  
 川西裕也『朝鮮中近世の古文書と国家：変革期の任命文書をめぐって』2014年  
 秦洋二『日本の出版物流通システム：取次と書店の関係から読み解く』2015年

### 2) 新聞記事等で取り上げられる卒業生・在校生

修了生の研究が、新聞記事等で取り上げられており（資料 75）、その質的な高さ和社会に対するインパクトの強さを物語っている。

### ○資料 75 新聞記事等で取り上げられる修了生・在校生

- ・ひと 四国遍路の「新ルート」を発見した愛媛大教授 胡光氏<九大院修了>
- ・寄稿 上野英信と鲁迅 林田慎之助氏<九大院修了>
- ・歴史のささやき 弥生人「石庖丁」使い続けた理由は？ 高倉洋彰氏<九大院修了>
- ・永青文庫「春画展」に寄せて 愛欲の先の日本絵画の底力 狩野博幸氏<九大院中退>

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況（2-2-(1)-②）は、分野としては教育機関を中心としており、高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

### 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

#### 1) 全学共通フォーマットによる修了生に対する意見聴取の結果

能力向上については、特に英語以外の外国語や専門分野の知識に関して達成されたとの声が多い。また、学生時代の「達成度」「満足度」については、専門教育・研究生活・論文作成の項目で特に達成感・満足度が高い（資料 76、77）。

### ○資料 76 学府修了生についての意見聴取

※以下は本学府修了後5年・10年の修了生に対し、平成25年度に、全学共通フォーマットを用いた郵送によるアンケート調査を実施した結果である。

問1 次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
①英語の運用能力	1	1	1	1	2	0
②英語以外の外国語の運用能力	4	0	1	0	1	0

## 九州大学人文科学府 分析項目Ⅱ

③情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	1	1	2	1	1	0
④未知の問題に取り組む姿勢	3	2	1	0	0	0
⑤他人に自分の意図を明確に伝える能力	2	3	1	0	0	0
⑥討論する能力	3	2	1	0	0	0
⑦集団でものごとに取り組む能力	1	0	2	1	2	0
⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心	4	1	1	0	0	0
⑨分析的に考察する能力	3	3	0	0	0	0
⑩新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	2	2	1	1	0	0
⑪記録、資料、報告書等の作成能力	2	0	2	2	0	0
⑫国際的に物事を考える力	1	1	2	2	0	0
⑬人間や文化についての関心や理解	3	2	1	0	0	0
⑭社会についての関心や理解	1	3	1	1	0	0

問2 学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門以外の幅広い教育	0	3	2	1	0	0
専門の教育	1	5	0	0	0	0
研究活動	1	4	1	0	0	0
論文作成	2	3	0	1	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	0	1	2	0	2	1

問3 学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門以外の幅広い教育	0	2	3	1	0	0
専門の教育	3	1	1	1	0	0
研究活動	2	2	2	0	0	0
論文作成	1	4	1	0	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	0	1	3	0	0	2

問4 次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門以外の幅広い教育	2	1	2	1	0	0
専門の教育	3	0	1	2	0	0
研究活動	4	0	0	2	0	0
論文作成	4	0	0	2	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	2	0	1	0	1	2

## ○資料 77 修了生に対する意見聴取結果の分析

問1～問4の意見聴取結果の分析	
問1の結果の分析	問1「向上した能力について」については、14項目のうち、⑧自分の専門分野に対する深い知識や関心（5段階評価の平均値 4.5）、⑨分析的に考察する能力（4.5）、⑬人間や文化についての関心や理解（4.3）、④未知の問題に取り組む姿勢（4.3）の4項目が特に高い評価を得ている。
問2と問3の結果の分析	問2「学習目標の達成度」と問3「学生時代の満足度」については、5項目のうち、②専門教育、③研究活動、④論文作成の3項目に高い達成感・満足度を感じている。
問4の結果の分析	問4「修得した学習成果の、現在の活動における有用性」については、5項目のうち、③研究活動（4.0）、④論文作成（4.0）、②専門教育（3.7）、①教養研究（3.7）の4項目が、その順に現在の活動に有用であったと感じている。
<b>分析・まとめ</b> 上に示すように、問1の能力向上については特に②英語以外の外国語、④未知の問題に取り組む姿勢、⑥討論する能力、⑧自分の専門分野の知識、⑨分析的に考察する能力、⑬人間や文化についての理解などにおいて、能力の向上が達成されたとの声が多い。これらは学府のディプロマ・ポリシーと合致する。また問2と問3の分析に示されるように、学生時代の「達成度」と「満足度」については、専門教育・研究生活・論文作成の項目で特に達成感・満足度が高いことがわかる。総合的に見て、能力向上・達成感・満足度・有用性の観点で肯定的な意見の割合が高いことから、修了生の教育への評価は高いといえる。	

## 2) 部局独自の卒業・修了生に対する意見聴取

アンケートの結果から、学府の教育活動全般に対する修了生の評価と満足度は相当高いことがわかる（資料78）。

## ○資料 78 修了生アンケート調査（平成24年度と22年度）の結果（抜粋）

調査項目	調査年度	1	2	3	4	5
①専修の授業は役立っているか		全く役立っていない	あまり役立っていない	どちらともいえない	いくらか役立っている	大いに役立っている
	24	0	1	3	7	17
	22	0	1	1	5	14
②専修以外の授業は役立っているか	24	0	3	5	14	7
	22	0	1	4	10	7
③現代文化論の授業は役立っているか	24	3	3	11	19	3
	22	1	4	9	16	5
④学府の研究活動全般について、どのように評価するか		劣っている	やや劣っている	ふつう	やや優れている	優れている
	24	1	1	6	6	15
	22	0	0	1	6	13
⑤学府の教育活動全般について、どのように評価するか	24	0	2	6	7	14
	22	0	1	4	4	12
⑥教員について、どのように評価するか	24	0	1	2	5	20
	22	0	0	2	4	16
⑦学府の学生について、どのように評価するか	24	1	0	5	9	11
	22	0	0	7	4	11
⑧国際交流について、どのように評価するか	24	0	0	9	8	8
	22	0	1	7	7	6
⑨地域交流について、どのように評価するか	24	3	3	15	5	1
	22	0	4	12	3	5
⑩就職について、どのように評価するか	24	3	4	12	6	1
	22	0	2	4	6	5

**分析・まとめ**

上記のアンケートの結果を見ると、専修の授業について、5「大いに役立っている」とした回答が最も多く、専修以外の授業や現代文化論の授業においては、4「いづらか役立っている」の声が最も多い。全体的に肯定的な意見の比率が高いことは、学府の授業全般への満足度の高さを示すものである。また学府の教育活動全般・教員の質・学生の質に関する質問においても、肯定的な回答が圧倒的多数を占めており、修了生の評価は相当高いことがわかる。

**2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取**

修了生の就職先・進学先等の関係者への意見聴取を行った結果、就職先で高い評価を得ている（資料 79）

**○資料 79 就職先や進学先等の関係者への意見聴取の分析結果**

平成 25 年度の全学共通フォーマットを用いたアンケートの郵送により、就職先・進学先等の関係者への意見聴取を行ったが、計 30 件の返答があった。その意見聴取では、五段階評価で平均 4.09、すなわち「優れている」という高い評価を修了生について得た。アンケートのコメント欄には、次のような就職先の関係者の声が記されている：「与えられた使命に対し真摯に取り組む姿勢は、職場内で高く評価され、同僚の信頼も厚い。真面目さが時に消極的にとられる場合もあるが、結論にいたる情報集取能力、判断力は高く、的確に業務をこなしていることは、職場の大きな力となっている。」このアンケートから、修了生は就職先の職場で高い評価を得ていることが判断できる。

**2-2-(2)-③ 分析のまとめ**

以上のように、在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。修了生への意見聴取等の結果（資料 76、77）では、学府教育の特徴である専門教育・研究生活・論文作成の項目において特に達成感・満足度が高い。また、部局独自の卒業・修了時アンケート（資料 78）においても、満足度の高さを示す肯定的な意見が多数を占めており、また進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（資料 79）でも、高評価を確認した。したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、本学府の教育ポリシーどおりの学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

1. 本学府の修了者は、研究者を中心として教育・学習支援業に従事する者が多く（2-2-(1)-①）、高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。修士課程から博士後期課程への進学者の多さは、研究者養成大学院としての機能を果たしている。また、特に優秀な博士論文は「九州大学人文学叢書」として出版している。
2. 本学府の教育の質に対する満足度は、修了生及び進路先・就職先等の関係者いずれにおいても高く、ディプロマ・ポリシーどおりの教育の成果が上がっていると評価できる。

従って、前述の教育目的等を基に本学府が設定した教育ポリシーに適った学習成果が達成されており、前述の想定する関係者の期待に応じていると判断される。

## Ⅲ 「質の向上度」の分析

## (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

1. 専門科目に留まらない多様な科目を開講していること（1-2-(1)-①と1-2-(1)-④）。特に、現代的諸問題を多面的に取り扱う「現代文化論」科目を開講していること。
2. 国際通用性のある教育課程の編成・実施について、独自の取組が見られること。具体的には、外国語による授業、資料読解が日常的に行われているほか、学生による外国語での研究発表を促進していること。各専修において、日常的に世界の多様な諸言語を用いての教育が行われているほか、専修によっては、外国人教師による授業が行われていること、授業のすべてが英語で行われている広人文学コースを設けていること、広人文学コース以外の日本人学生もこのコースの受講が勧められていることなどがある（1-2-(3)）。
3. 授業形態について、少人数による授業が極めて多数開講されていること（1-2-(4)-②）。
4. 教育による模擬授業をFDの一環として行っていること（1-1-(2)-①）。

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

1. 修了者の単位取得状況、成績分布、標準年限での修了などが良好であること（2-1-(1)-①）。
2. 資格取得等の状況（2-1-(1)-②）では、教育職員専修免許状（中学専修と高校専修の資格）の取得者を毎年十数名輩出しており、高度専門職業人の養成という教育成果を示していること。
3. 学生アンケート結果から、学生の習学の達成度、満足度は極めて良好であること（2-1-(2)-①）。
4. 優秀な博士論文は、「九州大学人文学叢書」として刊行されていること（2-2-(1)-④）。

## 3. 地球社会統合科学府

I	地球社会統合科学府の教育目的と特徴 . . . . .	3 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定 . . . . .	3 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況 . . . . .	3 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況 . . . . .	3 - 30
III	「質の向上度」の分析 . . . . .	3 - 44

## I 地球社会統合科学府の教育目的と特徴

- 1 地球社会統合科学府は、「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」の理念に基づき、次の教育目的を掲げる。人類と他の生物にとっての生存圏である「地球社会」というシステムと、それに密接に関連するグローバルな人類的諸課題を、文理の枠を超えた真に統合的な学際性に立脚して究明するとともに、これまでにない新たな解を提案して世界と地域をリードする、包括型の高度専門職業人並びに卓越した研究者を養成する。
- 2 博士前期（修士）課程では、軸足を置く専門科学の基礎を固めつつ、自らの問題意識を「地球社会的な視野」のなかに位置付け、狭い専門領域に自らを閉じ込めてしまわない「統合的な学際性」に基づいた研究を自主的に遂行できる人材を養成する。また、現実社会の問題の解決に、多様な人々と柔軟に連携しながら自ら取り組むことのできる実践力を併せて育成する。
- 3 博士後期課程では、修士課程で培った「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」及び専門的・学術的な基礎や実践力を高度に発展させながら、世界レベルで高い影響力をもつ独創的な研究成果を生み出し、力強く発信できるような専門家としての能力を育成する。
- 4 地球社会統合科学府（以下「本学府」）は、比較社会文化学府（以下「比文」）を改組し、平成26年4月に発足した。①異なる社会文化の共生、②学際的アプローチ、③日本と世界を結ぶ行動人の養成、④社会に開かれた学問の四つを目標に掲げた比文は、異なる社会文化の共生をめざし、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題等の現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者及び高度専門職業人を組織的に養成することを教育の目的とした。
- 5 比文の特徴は、ミッションの再定義に際し本学唯一の「学際」部局に認定された点にあり、本学府はそれを継承している。また、両学府とも独立大学院で、志願者・入学者の大半は学外出身者、特に中国など東アジアからの留学生である。
- 6 以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」の理念に基づく本学府の教育や学術成果及びその更なる発展に期待を寄せるすべての志願者・在学生及びその家族に加え、比文時代から志願者・在学生の過半数を占めてきた東アジアを中心とした留学生、就業経験をもち問題意識が鮮明な社会人、引き続き比文・本学府の教育研究成果に期待を寄せる修了生や修了生の雇用者、さらには国内外の学界が、本学府の想定する関係者である。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府構成・責任体制と多様な教員の確保

前身の比文は2専攻制だったが(資料1)、「日本」「国際」の区分を越えたグローバル化時代に即した組織機能の強化のため、比文を発展的に継承し、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の理念を掲げた1専攻からなる本学府へと改組した。

本学府は、比較社会文化研究院をはじめ、資料1にある多彩な責任部局が運営に関与し、学外の機関とも連携して教育研究を実施するところに特徴がある(資料2)。これにより、「統合的学際性」の涵養に資する文理にまたがる分野横断的な教員配置を可能としている。

## ○資料1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻	責任部局
比較社会文化学府	日本社会文化専攻	比較社会文化研究院、人文科学研究院、経済学研究院、言語文化研究院、附属図書館付設記録資料館、留学生センター
	国際社会文化専攻	比較社会文化研究院、法学研究院、言語文化研究院、熱帯農学研究センター
地球社会統合科学府 (平成26年4月～)	地球社会統合科学専攻	比較社会文化研究院、法学研究院、言語文化研究院、熱帯農学研究センター、留学生センター、総合研究博物館、韓国研究センター、附属図書館付設記録資料館、アジア埋蔵文化財研究センター

## ○資料2 外部機関との協定による連携講座の設置

外部機関	講座名
国立極地研究所	極域地圏環境講座
国立科学博物館	生物インベントリー講座

## 2) 改組と新規教員の重点配置

本学府への改組は第2期中期計画に則り、本学独自の「5年目評価、10年以内組織見直し」制度の下で実施した(資料3)。比文研究院・学府「将来計画委員会」の下で策定した改組計画は高い評価を受け、純増教員ポスト3(教授)を、更に本学の「大学活性化制度」を利用して教員ポスト2(准教授)を得た。

新規教員5名は、6つの履修コース(後述)の一つ「包括的東アジア・日本研究コース」に集中配置し、効果的に教育組織を編成している。また、本学府設置に併せて開始した教育研究プログラム/プロジェクト(資料4)の事業にも積極的に参画し、学府の統合学際化、グローバル化に貢献している。

## ○資料3 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度に基づく改善の取組

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度の概要
「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組みについて、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図



ることを目的としている。	
改善・要望意見	改善のための対応内容
<p>指摘：平成 21 年度 対象：比較社会文化学府 意見：部局内のみの改編だけでなく、関連する他部局との統合・再編を含めた組織改編計画を提案すること。</p>	<p>改善年度：平成 26 年度 改善内容： ・比較社会文化学府（日本社会文化専攻、国際社会文化専攻）を改組し、地球社会の課題にこたえる地球的視野に立つ統合的な学際性の養成を目指す「地球社会統合科学府（地球社会統合科学専攻）」を設置した。 ・教育研究領域を以下の 6 つのコースに編成 1. 包括的地球科学コース 2. 包括的生物環境科学コース 3. 国際協調・安全構築コース 4. 社会的多様性共存コース 5. 言語・メディア・コミュニケーションコース 6. 包括的東アジア・日本研究コース（新規教員 5 名はここに配置）</p>

## ○資料 4 本学府が実施している教育研究プログラム・プロジェクト

プログラム・プロジェクト名	概要
<p>フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム（平成 25 年度～31 年度）</p>	<p>本プログラムは、本学府において涵養される、統合学際力と専門調査研究力に加えて、四つの力（伝える力、歩く力、描く力、率いる力）を修得し、問題を解決するための学際的専門性と、深い現場理解と鋭い現場感覚、そして明確なビジョンと組織を牽引する力を身につけた「フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダー」の養成を目指す博士課程教育リーディングプログラムである。</p>
<p>統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト（平成 26 年度～30 年度：特別経費プロジェクト）</p>	<p>本プロジェクトは、海外研究者チームの長期招聘等による統合的学際教育・高度専門教育を推進するとともに実践的外国語トレーニング・海外フィールドワークを実施し、研ぎ澄まされた国際感覚を涵養する。これらにより、国際水準の「教育グローバルネットワーク」を構築し、「高度グローバル人材」養成をダイナミックに推進して社会の要請に応えるものである。</p>

## 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) 入学者選抜方針

「専門領域に限定されない地球社会への包括的な問題関心と幅広い基礎知識」をもち、「グローバルな課題に対して積極的に関与していこうとする態度と資質」をもつ学生の受け入れを入学者選抜方針の主眼とする（資料 5）。

## ○資料 5 入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）

課程	アドミッション・ポリシー	
修士課程	求める学生像	<p>①専門領域に限定されない地球社会への包括的な問題関心と幅広い基礎知識、②グローバルな場面で活躍できるコミュニケーション能力、③アカデミアと現場の垣根を乗り越えて問題解決に立ち向かう強い意思など、<u>グローバルな課題に対して積極的に関与していこうとする態度と資質</u>を有する学生を積極的に評価し、受け入れる。</p>
	入学者選抜の基本方針	<p>複数の選抜方式を採用し、①専攻分野における基礎的学力、②自己の問題関心や思考を他者に伝達できる的確な日本語（英語）の能力、③積極果敢に新しい課題に取り組もうとする態度や意欲、を重視する。また、社会人と留学生を定員の内数として、積極的に受け入れる。 修士課程では、夏季と冬季の一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜並びに国際コース入学試験（10 月入学及び 4 月入学）、さらに本学府にふさわしい特に優れた志願者を個別に審査する「個別選考試験」を実施する。</p>

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目 I

博士後期課程	求める学生像	① 専門領域に限定されない地球社会への包括的な問題関心と幅広い基礎知識、② グローバルな場面で活躍できるコミュニケーション能力、③ アカデミアと現場の垣根を乗り越えて問題解決に立ち向かう強い意思など、グローバルな課題に対して積極的に関与していかうとする態度と資質を有する学生を積極的に評価し、受け入れる。
	入学者選抜の基本方針	博士後期課程の選抜にあたっては、修士論文かそれに代わるもの、成績証明書などの書類、学力試験及び口述試験に基づき、課題設定能力、専門分野や周辺領域に関する知識、問題解決能力、語学力、表現力などを総合的に判定する。博士後期課程では4月と10月の入学が可能であり、一般選抜・社会人特別選抜・外国人特別選抜及び国際コース入学試験を夏と冬に年2回実施する。
アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL : <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>		

## 2) 入学者選抜方法・実施状況

比文の理念や制度を継承した本学府は多様な入試を行い、留学生・社会人も積極的に受け入れている（資料6、7）。国際コース希望留学生、博士課程編入学希望者を対象とする7月入試（10月入学）も実施している。

## ○資料6 特色ある学生の受入方法

課程	多様な入学者選抜方法と工夫
修士課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般選抜入試：8月（夏季入試）と2月（冬季入試）の2度実施</li> <li>個別選考入試：12月に実施</li> </ul>
博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>編入学試験（別の大学院の修士課程修了者を対象）を2月と7月に実施 ※7月入試より「10月入学」制度を導入した。</li> </ul>
国際コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>2月と7月に入学試験を実施</li> <li>海外からの受験を考慮し、スカイプなどを利用した口述試験の実施を開始した（平成28年度入試より）</li> <li>受験者の多様なニーズを考慮し、2月入試については入学時期を4月と10月から選択可能とした。</li> </ul>
入試方法の工夫	入学者の資質、研究能力を適切に検査するため、全ての入学者選抜で学力試験に加え口述試験を実施している。多様な学問分野を横断する入学希望者が専門的素養を同時に備えているかどうかを的確に把握するために、各専門分野にふさわしい口述試験委員の選出が求められることから、口述試験委員の選考に関する「内規」を設けている。なお、口述試験は全て、入学希望者が事前に提出する「研究計画書」への質疑を中心に行い、アドミッション・ポリシーに掲げた資質の有無を調査する。

## ○資料7 留学生・社会人のための入学者選抜方法

選抜方法	選抜内容
留学生特別選抜	学際性・国際性をもった人材養成を念頭に置き、修士課程入試（夏季、個別、冬季）、博士後期課程入試（10月入学含む）において留学生特別選抜を実施している。
社会人特別選抜	修士課程入試（夏季、個別、冬季）、博士後期課程入試（10月入学含む）において社会人特別選抜を実施している。

## 3) 入学定員見直しと充足状況

本学府修士課程定員は60名（比文より10名増）、博士課程定員は35名（同5名減）である。修士課程は定員を大きく上回る志願者を得て、定員も充足しているが、博士課程では、27年度入試で、志願者は定員を上回るも入学者はわずかに定員を満たせなかった（資料8）。対策として、スカイプ等による口述試験を28年度入試から導入して海外受験者の便宜を図り、福岡に加え関東、関西地区でも入学説明会を実施し、広報活動を強化している。また、特別選抜を実施している（資料9）。

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目 I

○資料 8 入学者選抜の実施状況（平成 26 年度、27 年度）

修士課程（定員 60 名）

年度	項目	夏季（秋季）	個別選考	冬季（春季）	国際コース		合計
					4月入学	10月入学	
27	志願者数	34	3	59	6	5	107
	受験者数	34	3	54	6	5	102
	合格者数	23	3	36	4	5	71
	入学者数	23	3	34	4	5	69
26	志願者数	36	9	57	3	2	107
	受験者数	33	8	56	3	1	101
	合格者数	22	8	32	3	1	66
	入学者数	21	8	31	3	1	64

博士後期課程（定員 35 名）

年度	項目	4月入学					10月入学					合計
		編入学	国際コース	進学	高水平	計	編入学	国際コース	進学	高水平	計	
27	志願者数	7	1	25 〔4〕	1	34	5	1	0	0	6	40
	受験者数	7	1	24 〔4〕	1	33	5	1	0	0	6	39
	合格者数	6	1	23 〔4〕	1	31	4	1	0	0	5	36
	入学者数	5	0	22 〔4〕	1	28	4	1	0	0	5	33
26	志願者数	18	1	24	1	44	3	4 (1)	0	1	7	51
	受験者数	17	1	24	1	43	3	4 (1)	0	1	7	50
	合格者数	15	1	24	1	41	3	4 (1)	0	1	7	48
	入学者数	15	1	23	1	40	3	4 (1)	0	1	7	47

※ 進学〔 〕内は、国際コースで内数

※ 国際コース（ ）内は、高レベルで内数

○資料 9 特別選抜の実施状況

修士課程（定員 60 名）

		平成 26 年度			平成 27 年度		
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
夏 季	一般	11	7	7	13	10	10
	社会人	1	0	0	0	0	0
	外国人留学生	24	15	14	21	13	13
個 別	一般	4	3	3	2	2	2
	社会人	1	1	1	0	0	0
	外国人留学生	4	4	4	1	1	1
冬 季	一般	10	5	4	16	10	9
	社会人	1	1	1	6	4	4
	外国人留学生	46	26	26	37	22	21
国際コース	4月入学	3	3	3	6	4	4
	10月入学	2	1	1	5	5	5
計		107	66	64	107	71	69

博士後期課程（定員 35 名）

		平成 26 年度			平成 27 年度		
		志願者	合格者	入学者	志願者	合格者	入学者
4 月入学	一般	19	18	17	19	17	16
	社会人	8	6	6	2	2	2
	外国人留学生	16	16	16	9	7	6
	国際コース	1	1	1	5	5	4
10 月入学	一般	2	2	2	0	0	0
	社会人	0	0	0	1	1	1
	外国人留学生	1	1	1	4	3	3
	国際コース	4	4	4	1	1	1
計		51	48	47	41	36	33

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

本学府への改組は内部質保障システムが機能したことを示すが、改組以外にも、現状調査や関係者への意見聴取により、教育の質の改善・向上につながる諸活動を行ってきた（資料 10～14）。

意見聴取で得られた知見は、改組や本学府の教育課程に生かされた。特に、比文の「学際性」の理念に関係者が寄せる期待や評価、専門を異にする複数の教員が担当する学際的な研究指導や「総合演習」の授業等に学生や修了生が与えた高い評価は（資料 11-③；12）、本学府の教育課程にも反映された。無論、単なる継承にとどめず、6 コースからメインとサブのコースを選択する仕組み（後述）等は、「統合学際性」を目指す新規の試みである。

「学習指導ポートフォリオシステム」も質的向上を目指す本学府の新たなツールとして特筆できる。きめ細やかな個別指導と教育の質の標準化の両立をより高い水準で実現する取組であり、その効果は徐々に表れている（資料 13）。

資料 14 は学生等の意見を反映させて教育の質改善を図った事例である。本学府の目玉である「共通科目」、中でも「地球社会統合科学」への学生の評価は 26 年度から 27 年度にかけて格段に向上したが（資料 11-①-C）、後述する FD や担当者会議の取組の成果といえる。

## ○資料 10 質保障・向上に向けた体制

大学院係	学生の修学・教育研究活動に関わる基本データ・資料の収集
教務・学生委員会	大学院係と一体となって学生の修学状況を日常的に把握し、学生の修学を様々な形でサポートする。学生代表とも定期的に協議し、学生の修学上のニーズを把握する。
自己点検・評価委員会	各種アンケートの実施・データ分析、改善に向けた方針を策定。学生の教育研究成果に関わる情報の収集。教員の授業への取組上の工夫の集約。FD の企画・実施
教育研究改善 WG	自己点検・評価委員会の下に置かれているワーキング・グループ。学府長、副学府長、教務学生委員長、自己点検評価委員長、学府等事務部事務長などの学府執行部からなり、取扱いに注意が必要なアンケート自由記述欄の分析、学生の声を受けた具体的な改善策をこの WG で考案する。

## ○資料 11 在学生からの意見聴取の取組

## ①半期ごとの授業評価アンケートの実施

## A. 履修全般に関するアンケート

年度	回収数
22年度(比文)	前期:78 後期:75
23年度(比文)	前期:72 後期:76
24年度(比文)	前期:71 後期:66
25年度(比文)	前期:58 後期:65
26年度(本学府)	前期:72 後期:62(修士1年+博士1年の回答)
27年度(本学府)	前期:117名(修士1・2年+博士1・2年の回答)

比文では、各授業の履修者が少数で回答者が特定され得るため、個々の授業ごとに授業評価を行うのではなく、その学期の履修全般及び科目区分(個人ゼミ、総合演習、調査研究方法論など)ごとの授業評価と、指導教員(団)による研究指導に対する評価を実施してきた。本学府も基本的には同様だが、新カリキュラムの目玉である講義形式の共通科目(「地球社会統合科学」「地球社会フィールド調査法」「外国語ライティング」)については、以下のように、各授業単位で授業評価アンケートを実施している。

## B. 共通科目アンケートの実施

共通科目	26年度の回収数	27年度の回収数
地球社会統合科学	前期:53 後期:4	前期:47(博士学生4名含む)
地球社会フィールド調査法	前期:44 後期:8	前期:44
外国語ライティング	前期:43 後期:12	前期:26

注:共通科目の履修は前期を原則とし、後期は前期未履修者を対象としており、回答数が少ない。なお「地球社会統合科学」の後期は国際コース学生のみを対象とするため、履修者自体が少ない。「外国語ライティング」は、26年度前期実施後に担当者会議(26年7月8日)等で授業改善について協議した結果、学習効果をさらに高めるため、平成27年度より前期・後期に履修者を均等配分する方式を採用した。

## C. 平成26年度「前期」、27年度「前期」開講の共通科目の授業評価結果(抜粋)

問14:総じて、この授業に満足している。

	年度	当てはまる	はいど まらば ちらか と	はいど まらば ちらか と	当ては まらな い	わから ない
地球社会統合科学	26	29.4%	41.2%	11.8%	17.6%	0.0%
	27	46.8%	36.2%	6.4%	4.3%	6.4%
地球社会フィールド調査法	26	38.6%	43.2%	11.4%	2.3%	4.5%
	27	65.1%	20.9%	7.0%	2.3%	4.7%
外国語ライティング	26	58.1%	27.9%	0.0%	11.6%	2.3%
	27	65.4%	26.9%	3.8%	0.0%	3.8%

問10:各回の講義間のつながりは明快だった(「地球社会統合科学」のみに設けられた設問)。

地球社会統合科学	26	15.1%	23.0%	30.2%	20.8%	0.0%
	27	42.6%	34.0%	6.4%	8.5%	8.5%

注:「地球社会統合科学」の授業評価の数値が27年度に著しく改善している(網掛け部分を参照)。

## ②学生アンケートの実施(平成25年7月実施):回収数80(修士55名、博士25名が回答)

比文の教育研究に関する満足度、教育目的・目標の実現度、各種の施設・修学サービスへの満足度など、授業評価よりも幅広い設問によるアンケートを実施した。「全体として、比文の教育研究に満足していますか」との問いに対しては、9割近い学生からプラスの評価を得た(「満足している」=51.9%、「どちらかといえば満足している」=37.7%)。詳細は「観点2-1 学業の成果」を参照。

## ③学生懇談会の実施(平成25年7月実施):出席学生11名

各研究分野を横断する形であらかじめ選定された在学生(留学生含む)との懇談会を行い、比文の教育体制や教育研究環境について意見を交換した。比文が掲げる「学際性」の理念について積極的に評価する声が多く見られた。詳細は「観点2-1 学業の成果」を参照。

・「学際性」への評価:

「専門は地理学です。比文の特色としては学際性という点が、最も大きいイメージです。自分

個人に関しては、地理学のほかに生物学など他分野の教員の方にも指導して頂いているので、そういう意味では学際性の成果を享受しているのではないか。」

- ・「総合演習」（複数の専門の異なる教員が一堂に会して実施する演習）への評価：  
「総合演習は修士の1年間、受講しましたが、良い授業だと思います。他の先生がどのような専門に詳しいのかを理解することもできますし、いろいろな角度から教えてもらうことができる。本を読むよりも理解できる。自分の研究にも役に立つと思います。」

他方で、修学情報の周知方法について問題点が指摘されたため、掲示場所や方法の改善を試みた。

- ・「掲示板に関して意見があります。比文言文棟3階に掲示板があるが他にはありません。必ず3階か大学院係に行かないと掲示物が見られないのは不便です。他のフロア（特に1階）にも設置した方がよいでしょう。」
- ・「すべての情報がメールで配信されると好都合」
- ・「奨学金等の各種の情報は、掲示だけでなく、HPに載せた方が良い。」

## ○資料 12 学外関係者からの意見聴取の取組

### ①修了生アンケートの実施（平成 25 年 8 月実施）回答数 60

「学際的アプローチ」が比文の「教育研究全般やその成果に反映されていたか」との問いに対して、80%を超えるプラスの回答を得られた（「反映されていた」=40.0%、「どちらかといえば反映されていた」43.3%）。詳細は「観点 2-2 学業の成果」を参照

### ②修了生インタビューの実施（平成 25 年 7 月～8 月に実施）：修了生 6 名を対象

- ・「学際性」への評価：  
「私自身は・・・文学部出身であるが、学際性に力点を置いた比文の授業や教育研究は、多民族帝国の歴史研究を専門とする自分にとっては非常に有益であった。……」
- ・「総合演習」（複数の専門の異なる教員が一堂に会して実施する演習）への評価：  
「比文の良い点の一つは、総合演習でした。複数の教員と各種のテーマを持つ学生が一堂に会し、そこで発表の機会を多く得られたことが貴重でした。」

### ③修了生上司アンケートの実施（平成 25 年 7 月～9 月）：回答者 6 名

自由記述欄に記された意見

- ・「九州大学大学院は、学界の「流行」にとらわれない、原理的・歴史的なアプローチ、じっくりかまえた研究姿勢をもつ院生を育ててほしいと思います。特に「比文」には、これまでの学問的枠組みに収まらない、それを崩し創造する「自由人」がどうことを期待します。」
- ・「これからも、学際性の追求や、高度専門職業人の養成という目標を大切にしていって欲しい。」

### ④学外有識者への意見聴取

地球社会統合科学府の設置にあたり、新学府が掲げるその教育理念や教育プログラムなどについての意見を、学外の有識者（大学関係者、比文 OB、自治体や国際機関の長、NPO 代表など）から聴取した。設置に積極的な意見を多数得られた。

## ○資料 13 学習指導ポートフォリオシステムの導入

### 教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program：EEP）採択による試行

- ・本プログラムの概要  
平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。
- ・平成 25 年度：質保証・向上に向けた全学的な支援枠組みである EEP に「ポートフォリオによる統合的学習指導の推進」計画を申請し採択される（平成 25～26 年度の 2 年間）。25 年度にポートフォリオのシステム構築を開始し、試行段階に入った。
- ・平成 26 年度：地球社会統合科学府の発足に伴い、試行段階から実施段階に移行。EEP による成果を示した。

### 学習指導ポートフォリオの概要

#### ①目的

- ・きめ細やかな個人指導を支える
- ・指導教員団の連携強化
- ・学生の主体的な学習・研究への取組を促す
- ・学生と教員が相互利用できる学修カルテの機能を備える（成績評価の適正化）
- ・学生の研究業績の入力・集積と指導教員による共有

#### ②主要な機能例

- ・修士論文計画書、博士論文執筆計画書などの作成にあたっての指導教員団のコメントや学生との

<p>やり取りをシステム上で行い、電子承認も行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学位審査プロセスの電子手続き化</li> <li>・日常的指導（チュートリアル、フィールド調査法など）におけるコメントのやりとり</li> <li>・教材・資料コーナーを利用した教材の共有</li> <li>・マイページを利用した資料・論文ドラフトの蓄積、研究業績の蓄積・更新</li> </ul> <p>③その他の機能</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・メッセージ機能…指導教員との間の送受信、指導記録としても活用</li> <li>・基本情報…パスワード・メールアドレス等の管理</li> <li>・履修登録…従来の用紙による提出を電子化し、本システムを通じて実施</li> <li>・授業評価…従来の用紙による提出を電子化し、本システムを通じて提出</li> <li>・個別研究指導…修士論文・博士論文の研究・執筆指導をシステム上で行う</li> <li>・フィールド調査実習…活動内容、計画、報告を記録</li> <li>・中間発表…開催手続・実施報告における従来の用紙提出を電子化し、本システムを通じて提出</li> <li>・業績…「論文・著書」「学会等発表」の登録支援、学位審査時に活用</li> </ul>																																																							
<b>学生・教員の評価</b>																																																							
<p>・平成 26 年度の学生による授業評価結果から</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当てはまる</th> <th>どちらかといえ ば当てはまる</th> <th>い ば ど ち ら か と い え</th> <th>当てはまらない</th> <th>わからない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学習指導ポートフォリオは学習・研究を進めるうえで役に立った</td> <td>42.9%</td> <td>21.4%</td> <td>17.1%</td> <td>11.4%</td> <td>7.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>・教員アンケート（平成 27 年 6 月実施。回収 36）</p> <p>1）教員の利用率が高いもの</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>書類提出の際のコメントのやりとり（64%）</li> <li>指導学生の状況確認（42%）</li> <li>書類提出の際の電子承認（100%）</li> </ul> <p>2）学習指導ポートフォリオは以下の点で良い効果があると思いますか。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ある</th> <th>ない</th> <th>未回答</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共通科目や基礎科目の標準化</td> <td>41.7%</td> <td>8.3%</td> <td>50.0%</td> </tr> <tr> <td>個別指導科目の単位根拠の明確化</td> <td>55.5%</td> <td>8.4%</td> <td>36.1%</td> </tr> <tr> <td>指導教員団の意見交換や情報共有の促進</td> <td>61.1%</td> <td>25.0%</td> <td>13.9%</td> </tr> <tr> <td>学生に対する指導の充実化</td> <td>61.1%</td> <td>27.8%</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>学生の自主的な学びの促進</td> <td>33.3%</td> <td>27.8%</td> <td>38.9%</td> </tr> <tr> <td>教育指導に関わる業務の効率化</td> <td>69.4%</td> <td>19.5%</td> <td>11.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3）総じて、学習指導ポートフォリオは統合的な学習指導の推進に役立っていると思いますか？</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>役立っている</td> <td>22.2%</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば役立っている</td> <td>55.6%</td> </tr> <tr> <td>どちらかといえば役立っていない</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>役立っていない</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>5.6%</td> </tr> </tbody> </table>							当てはまる	どちらかといえ ば当てはまる	い ば ど ち ら か と い え	当てはまらない	わからない	学習指導ポートフォリオは学習・研究を進めるうえで役に立った	42.9%	21.4%	17.1%	11.4%	7.1%		ある	ない	未回答	共通科目や基礎科目の標準化	41.7%	8.3%	50.0%	個別指導科目の単位根拠の明確化	55.5%	8.4%	36.1%	指導教員団の意見交換や情報共有の促進	61.1%	25.0%	13.9%	学生に対する指導の充実化	61.1%	27.8%	11.1%	学生の自主的な学びの促進	33.3%	27.8%	38.9%	教育指導に関わる業務の効率化	69.4%	19.5%	11.1%	役立っている	22.2%	どちらかといえば役立っている	55.6%	どちらかといえば役立っていない	11.1%	役立っていない	5.6%	わからない	5.6%
	当てはまる	どちらかといえ ば当てはまる	い ば ど ち ら か と い え	当てはまらない	わからない																																																		
学習指導ポートフォリオは学習・研究を進めるうえで役に立った	42.9%	21.4%	17.1%	11.4%	7.1%																																																		
	ある	ない	未回答																																																				
共通科目や基礎科目の標準化	41.7%	8.3%	50.0%																																																				
個別指導科目の単位根拠の明確化	55.5%	8.4%	36.1%																																																				
指導教員団の意見交換や情報共有の促進	61.1%	25.0%	13.9%																																																				
学生に対する指導の充実化	61.1%	27.8%	11.1%																																																				
学生の自主的な学びの促進	33.3%	27.8%	38.9%																																																				
教育指導に関わる業務の効率化	69.4%	19.5%	11.1%																																																				
役立っている	22.2%																																																						
どちらかといえば役立っている	55.6%																																																						
どちらかといえば役立っていない	11.1%																																																						
役立っていない	5.6%																																																						
わからない	5.6%																																																						

## ○資料 14 授業評価などの学生の意見・評価を改善につなげた例

制度など	評価結果のフィードバックに基づく改善事例
複数指導教員団制度	比文では、教育理念・目的の柱に据える「学際性と総合性」を実現する一助として、専門を異にする複数の教員からなる「複数指導教員団」制度を採用し、したがって、この制度は、従来から、点検・評価の主たる対象に位置付けられ、その改善に向けた活動にも取り組まれてきた。一時、指導教員団による指導に対して学生からの不満の声が高まった時期があったため（2006（平成 18）年頃）、それを教員間で共有するための FD を行い、教員の指導改善を目指した。その後の授業評価結果などから判断する限り、不満は相当程度解消された。このように、点検・評価結果を踏まえた改善を、組織的、継続的に実施している。

<p>修学情報の学生への適切な提供</p>	<p>平成 25 年 7 月に実施した「在学生懇談会」では、比文の教育に対して積極的な意見が多く見られたが、反面、学生へのサポート体制について問題点が指摘された。中でも、修学情報を学生に伝達し、提供する仕組みについて、不満の声があった。そこで、26 年 4 月の本学府の発足に合わせて、情報提供方式に改善を加え、あらゆる学生が利用するエレベーターホール 1F に掲示板を移設し、同時に、同じ情報を Web 上でも提供することとした。また、<u>学習・指導ポータルフォリオを通じて</u>、各種の情報提供、提出書類のダウンロード、教員との連絡などが行えるシステムを構築し、改善を試みた。</p>
<p>共通科目「地球社会統合科学」の授業改善</p>	<p>共通科目「地球社会統合科学」は、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を謳う本学府の目玉となる授業であるが、同じ共通科目である「地球社会フィールド調査法」「外国ライティング」に比べて学生の満足度が低い傾向がみられた。さまざまな専門分野の教員によるオムニバス授業であり、教員間の連携が十分ではなかったことに一つの原因が求められる（資料 11-①-C 参照）。そこで、授業終了後の平成 26 年 9 月に開催した「地球社会統合科学」担当者会議、また、27 年 3 月に実施した学府 FD 等を通じて、授業評価結果からみた問題点を共有しつつ、改善に向けた意見交換を行い、次年度への工夫につなげた。講義の中に議論の時間を設けたり、「統合的学際性」を教員自身が実践してみせるなどの工夫も有益だったようだ。また、全授業終了後に特別セミナーを催し、「専門性」と「統合的学際性」をどのように結びつけるのかを巡り、教員と学生が議論をする機会を設けたことも評価の改善につながったものと思われる。</p>

### 1-1-(2)-② 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果-FD の実施

例年の FD に加え、平成 25 年度には、本学府の新教育課程に備えた FD を数回行った（資料 15）。発足後は、新教育課程下での授業評価結果を共有し、授業改善を図る FD を実施し、共通科目では授業担当者会議も行っている（資料 16）。既述のように、「地球社会統合科学」で効果が顕著である。

#### ○資料 15 部局での FD の実施状況

年度	開催月日	参加人数	主なテーマ
22	5 月 11 日	50 名 (学生含む)	キャリア形成に関する FD。比文同窓生 4 名の講演（日本や出身国あるいは国際機関でのキャリア形成の経験に関する講演）とグループに分かれてのセッション
	7 月 23 日	30 名	留学生が大半である研究生の受入れの現状と問題点（研究生数の増大）についての基調報告をめぐり議論、意見交換を実施。この FD の議論を踏まえて教務・学生委員会で検討を重ね、「比較社会文化学府研究生に関する申し合わせ」を策定し、平成 22 年 11 月 25 日の教授会で承認、施行した。秩序ある研究生の受入れに向けて改善を行った。
23	4 月 11 日	60 名 (学生含む)	研究生指導体制の周知と課題についての認識を深めるための FD。研究生とその指導教員を対象にした説明会の実施
	5 月 19 日	50 名 (学生含む)	学位申請・審査手続きの改訂に伴う学生及びその指導教員を対象とした FD。平成 23 年 4 月 1 日に改正された「学位論文取扱い内規」の説明と質疑
	3 月 23 日	40 名	学生による授業評価アンケートの分析結果共有のための FD。特に教育指導体制の問題点について議論
24	8 月 7 日	27 名	院生の修学及び指導上の問題についての FD。学生指導の過程で生じる具体的なケースとその対応についての講演をもとに議論。
	9 月 28 日	41 名 (学生含む)	留学生の就職とキャリア形成に関する FD を実施
	11 月 30 日	20 名	留学生指導の課題と改善に関する FD
25	7 月 19 日	29 名	<u>新学府のカリキュラム</u> の周知と次年度の授業設計・実施に向けて教員の意識を高めるための FD
	3 月 7 日	28 名	<u>比文及び新学府が直面する教育研究の課題</u> に関する情報共有と意見交換を実施
	3 月 24 日	33 名	<u>新学府のカリキュラム</u> に関する注意点を周知し、次年度の授業設



## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目 I

		(大学院職員含む)	計・実施に向けての教員の意識を高めるためのFD。及び、新しく導入する「 <u>学習・指導ポートフォリオシステム</u> 」の説明
26	3月6日	30名	地球社会統合科学府初年度の授業評価結果の分析結果の共有と意見交換。及び、本学府の新規導入科目である「共通科目」(「地球社会統合科学」「外国語ライティング」「地球社会フィールド調査法」)の授業実施を踏まえた今後の改善に向けての意見交換
27	3月18日	24名	地球社会統合科学府発足後の教育実績を検討するため、この間の授業評価に基づく教育改善FDを実施。

## ○資料 16 共通科目担当者会議・FDの実施

授業	授業改善の試み
地球社会統合科学	担当者会議の開催(平成26年9月26日)。前期授業から得られた課題、授業評価結果を担当教員間で共有し、今後の授業に向けての改善点等を協議した。
地球社会フィールド調査法	担当者会議(平成26年4月8日、27年4月9日)。後者の会議では、前年度の授業実施を通じて明らかになった課題を共有し、前期後期の履修者の配分方式、授業の最後に実施するレポート指導と評価の担当者問題等につき協議を行った(継続課題)。
外国語ライティング	担当者会議の開催(平成26年4月15日、7月8日)。その他、26年度末にはメールを利用した担当者の意見交換を実施し、27年度の履修者を前期と後期のクラスに均等配分する点を最終的に確定した。また、27年3月6日のFDに向けて事前に授業評価アンケート結果を検討し、情報共有等を行った。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

- ・「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の理念を掲げる本学府の設置は、組織編制上の最大の工夫であった。ミッション再定義で本学唯一の学際部局として認められた比文の成果に安住せず、グローバル時代の要請を踏まえて「国際」「日本」の区分を越えた1専攻制に改めた。
- ・本学府は、比文の多様な入試制度の継承に加え、海外受験者の便宜を考慮したビデオ会議システムによる口述試験も導入し、定員を上回る志願者を確保している。
- ・改組に加え、質保障・向上に向けた体制作り、関係者の意見を改善につなげる活動も展開してきた。共通科目「地球社会統合科学」の授業評価の改善例に示されるように、改組後もFD実施を含む内部の質保障システムは十分に機能している。
- ・比文は関係者の期待に応じてきたが(資料11、12参照)、本学府の教育実施体制は比文に改善を加えたもので、期待される水準を上回る。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

「学際的・総合的アプローチ」を目指した比文を発展的に継承した本学府は、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の理念を教育課程編成方針に反映させ、地球社会の課題を相互に関連するキーワードのスペクトラムとしてとらえて6つの対象領域にまとめ、それぞれコースを設定し、コースワークを一層充実させた。修士課程学生は「共通科目」を必修で履修し、6コースからメインとサブのコースを選択して、各コースに配置した「基礎科目」と「専門科目」を学ぶ方針を打ち出している(資料18、19)。

○資料18 教育目的、keyword のスペクトラムに基づく6つのコース



## ○資料 19 カリキュラム・ポリシー

学 府	カリキュラム・ポリシー
地球社会統合科学府	<p>本学府は、地球社会の課題を相互に関連しあう keyword のスペクトラムとして捉え直し、それを6つの対象領域にまとめ、教育の基礎的な単位となる「コース」を設定する。</p> <p>修士の学生は、専門分野とするメインコースのほかに、サブコースの履修を必須とする。サブコースの履修の目的は、地球社会への視野を広げ、メインで学ぶ専門をより広いコンテキストに位置づけることができるようになることである。これにより、本学府が目標として掲げる統合的学際性の涵養をめざす。</p> <p>博士後期課程では、本学府の前期（修士）課程で身につけた学際的な素養を前提に専門性をより深化させることを重視し、学生はメインコースのみを選択して各自の研究プロジェクトを推進する。なお、博士後期課程編入者については、前期（修士）課程で開講される「共通科目」の一部を必修とすることで、統合的な学際性の素養を補強する。</p> <p><b>科目編成</b></p> <p>◎修士課程：</p> <p>従来の学問領域の前提となってきた枠組みそれ自体を批判的に吟味・再考しながら、現在の地球社会が直面する問題を解明するために、すべてのコースの学生に対し、地球社会の諸課題とそれを対象とする学問の研究技法を包括的に学ぶ「共通科目」を必修とする。すなわち、「地球社会統合科学」、「地球社会フィールド調査法」、「外国語ライティング科目」の履修により、地球社会を舞台に活動するための実践的研究技法と国際的発信力を学び、「チュートリアル」と「個別研究指導」により、独創的な研究能力の育成を支援する。さらに、6つのコースの主題に即した学際的入門講義として「基礎科目」を置き、より特定のコース主題から地球社会の諸問題を捉え直し、アプローチの方法や、先行の理論や学説などの基礎的知識を学ぶ。以上の共通・基礎の学習を土台に、「専門科目」の学修により実践性や専門性を深く極める。</p> <p>◎博士後期課程：</p> <p>自立した研究者としてアカデミアや社会で活躍できるための高度な研究能力を養成する。そのために、個々の教員による専門科目である「博士演習」に加えて、複数の教員が指導に参画する「博士総合演習」によって、問題に対する多面的なアプローチを修得し、また、主指導教員による「博士個別研究指導」によって博士論文の執筆を手厚く支援する。</p> <p><b>研究指導</b></p> <p>学生は、自分の研究を指導する教員を少なくとも3名選んで、指導教員団を構成する。指導教員団は1名の主指導教員と2名以上の副指導教員から構成される。主指導教員は学生がメインコースとして履修するコースの担当教員から選び、副指導教員の1名はサブコースのコース担当教員から選び、残りの1名については標準的にはメインコースのコース担当教員から選ぶ。このようにして、多様な分野を専門とする指導教員団を構成し、幅広い観点からの研究指導を実施し、統合的な学際性の涵養を支援する。</p>
比較社会文化学府	<p>比較社会文化学府は、異なる社会文化の共生をめざし、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題などの現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者及び高度専門職業人を組織的に養成することを、教育研究の理念・目的に掲げている。</p> <p><b>(1) 教育課程編成方針</b></p> <p>その理念・目的を実現するために、教育研究の重点を、「社会文化の総合的研究」「自然環境をも含んだ社会文化の総合的理解」「教育研究における「比較」の視座」に置き、教育研究の方法的特色としては「フィールド主義」「実証主義」「総合主義」を掲げる。また、専門性を身につけることを重視しつつも、学際性と総合性を担保するために、所属専攻の専門科目と他専攻・他学府の関連科目の履修をともに修了要件とし、また、複数の教員が担当する授業を多数設置する。</p> <p><b>(2) 開講授業科目</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 以上のような教育課程編成方針の下に、以下のような授業科目を置く。</li> <li>① 専門性の修得を重視し、各教員の専門分野を教授する「演習」を開講する。</li> <li>② フィールド主義、実証主義の研究方法を習得するため、「調査研究方法論」を開設し、資料収集・解析の方法、関係言語、野外実験等の研究手法の技術的側面を修得させる。</li> <li>③ 専攻分野ごとに「総合演習」を開設し、複数教員による多面的なテーマについて演習を行う。</li> <li>④ 「特別研究」を開設し、複数指導教員によるきめ細やかな論文作成指導を行う。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修士課程では、各教員が開講する「演習」に加えて、「総合演習」「調査研究方法論」「特別研究」を、博士後期課程では、同じく各教員が開講する「博士演習」に加えて、「博士総合演習」「博士特別研究」の授業科目を修了要件とする。</li> <li>・ なお、総合的学習を可能とするため、授業科目をすべて選択科目として学生の履修に幅をもたせ、また、他の専攻または研究科の科目の修得も可能とする。</li> </ul>

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

本学府は、コースごとに学位授与方針を定めている (資料 20)。学位の種類は「学術」と「理学」の二つである。比文は、各種の高度に専門的な知識を「総合的に把握する能力を身につける」ことを学位授与方針の柱に置いたが、それを継承発展させた本学府は、「学問的な俯瞰力」「総合的な課題発見・分析・解決能力」「複眼的視野」等を強調している。

## ○資料 20 ディプロマ・ポリシー

地球社会統合科学府		
包括的地球科学コース	修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球史的スケールにおける人類存立の基盤としての地球システムの成り立ちを理解し、将来の人類存立を脅かす問題に対して適切な対処案を提案すべく、学問的な俯瞰力や課題発見・分析・解決能力を修得し、さらにその成果を国内外に発信する能力を身につける。</li> <li>A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、広範な地球科学の基礎的素養を身につける。</li> <li>B. 専門的能力：各種実験・野外調査等の技術を鍛錬し、専門分野における課題発見、分析・解析能力を身につける。</li> <li>C. 汎用的能力：地球科学に関する幅広い知識を応用し、環境、防災、資源等に関する問題解決にも対応する能力を獲得する。また研究成果を的確に公表する能力を獲得する。</li> </ul>
	博士	<p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、国際水準の高度な地球科学の素養を身につける。</li> <li>B. 専門的能力：専門性を飛躍的に発展させるため、専門分野における課題発見、高度な理論・分析・解析能力を身につける。</li> <li>C. 汎用的能力：地球科学に関する幅広い知識を応用し、環境、防災、資源等に関する問題解決に指導的役割を果たす能力を獲得する。研究成果を国内外に的確に公表し、当該分野の研究を国際的に指導していく能力を獲得する。</li> </ul>
包括的生物環境科学コース	修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性を踏まえた人類存立問題の解明と対処方法の探求のために、生物環境・生命の総合科学化を牽引し、こうした問題に対して適切な対処策を提案すべく、総合的な課題発見・分析・解決能力を身につける。</li> <li>A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、分子生物学、遺伝学、系統・分類学、生態学等の生物学諸分野はもちろん、環境地理学や資源管理学等の分野に関する幅広い知識を身につける。</li> <li>B. 専門的能力：遺伝子解析や形態比較、フィールド調査の高度な技術を身につける。</li> <li>C. 汎用的能力：遺伝子、種、生態系各レベルの生物多様性の解明とその保全、生態系サービスの持続的な利用を行う能力を習得する。</li> </ul>
	博士	<p>到達目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A. 知識：各種の生物学諸分野や、環境地理学や資源管理学等の分野はもちろん、地球科学や環境政策学等の関連分野に関する幅広い知識を身につけ、世界的レベルの研究や実践的な活動に応用する。</li> <li>B. 専門的能力：遺伝子解析や形態比較、フィールド調査の高度な技術を身につけ、この技術を世界的レベルの研究や実践的な活動に應用する。</li> <li>C. 汎用的能力：遺伝子、種、生態系各レベルの生物多様性の解明とその保全、生態系サービスの持続的な利用を行う能力を習得する。</li> </ul>
国際協調・安全構築コース	修士	<ul style="list-style-type: none"> <li>人類発展の未来像を、公正で平和な、格差のない多様な文化の栄える世界として構想する、総合的な課題発見・分析・解決能力を身につける。</li> <li>A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、国際協調・安全構築にかかわる社会科学の理論や方法論、当該分野の研究成果に関する基礎的な知識を身につける。</li> <li>B. 専門的能力：国際協調・安全構築にかかわる諸課題を調査・分析するために関係資料やデータを収集し、社会科学の複数の専門分野の基礎知識を活用して分析を加え、明晰な言語で研究をまとめることができる。</li> <li>C. 汎用的能力：地球社会が直面する諸問題を専門分野を超えた俯瞰的な観点から把握し、批判的な視点を交えて説明できる力を身につける。</li> </ul>

	博士	<p>到達目標</p> <p>A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、国際協調・安全構築にかかわる社会科学の理論や方法論、当該分野の研究成果に関する国際水準の高度な知識を身につける。</p> <p>B. 専門的能力：国際協調・安全構築にかかわる諸課題を調査・分析するために関係資料やデータを収集し、高度な専門知識を活用して分析を加え、複数の言語で明晰に研究をまとめることができる。</p> <p>C. 汎用的能力：地球社会が直面する諸問題を俯瞰的な観点から把握し、批判的な視点を交えて説明し、積極的に発信する能力を獲得する。</p>
社会的多様性共存コース	修士	<p>・人類共存の未来像を構想するために、幅広い俯瞰的な知の基盤を習得するとともに、対象となる地域の調査、資料の収集と分析を通して、社会的多様性共存に関わる諸問題を適切に分析し、得られた知見を適切に表現できる技能を身につける。</p> <p>A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、社会的多様性共存に関わる人文・社会科学におけるさまざまな概念、理論、方法論、研究成果に関する幅広い学際的な知識を身につける。</p> <p>B. 専門的能力：正しい手続きによって資料収集を行い、一定の学問的手続きを満たす分析を通じて、社会的多様性共存に関わる独自の知見を生み出すことができる。</p> <p>C. 汎用的能力：現代社会の諸問題を、他の領域と関連づけつつ理解し、批判し得る能力を身につける。</p>
	博士	<p>到達目標</p> <p>A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、社会的多様性共存に関わる人文・社会科学における概念、理論、方法論、研究成果に関する高度で先端的な知識を身につける。</p> <p>B. 専門的能力：正しい手続きによって資料収集を行い、学問的手続きを満たす分析を通じて、社会的多様性共存に関わる独自の知見を生み出すことができる。</p> <p>C. 汎用的能力：現代社会における諸問題を、他の領域と関連づけながら理解し、批判し得る能力を身につける。</p>
言語・メディア・コミュニケーションコース	修士	<p>・人類共通の未来構想のためのコミュニケーションと相互理解のために、言語や多様なメディアによるコミュニケーションのプロセスを学際的に解明することを通して、複眼的視野でコミュニケーションをとらえる能力を身につける。</p> <p>A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、言語・メディア・コミュニケーション分野の概念、理論、方法論、研究成果などに関する基礎的な知識を身につける。</p> <p>B. 専門的能力：適切な資料収集と分析を通じて、言語・メディア・コミュニケーションに関わる独自の知見を生み出すことができる。</p> <p>C. 汎用的能力：現代社会における情報伝達・コミュニケーションをめぐる諸問題を、他の領域と関連づけながら理解し、批判し得る能力を身につける。</p>
	博士	<p>到達目標</p> <p>A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、言語・メディア・コミュニケーション分野の概念、理論、方法論、研究成果などに関する高度で先端的な知識を身につける。</p> <p>B. コミュニケーションについての総合的理解を踏まえ、社会的共存に不可欠な相互理解を生み出す方法を開発することができる。</p> <p>C. 汎用的能力：現代社会における情報伝達・コミュニケーションの諸問題を、他の領域と関連づけながら理解し、批判し得る能力を身につける。</p>
包括的東アジア・日本研究コース	修士	<p>・学士レベルの学習や学問的経験をもとにして、学問的俯瞰力や課題認識の能力を涵養する。さらに、人類の未来構想モデルを提示すべく、日本を含む東アジアという立ち位置から包括的な地域研究を牽引し、その成果を国内外に発信する能力を身につける。</p> <p>A. 知識：修士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、文理をこえた概念・理論・方法論・研究成果に関する基礎的な知識を身につける。</p> <p>B. 専門的能力：日本を含む東アジアの諸地域の自然環境と歴史的特質を踏まえ、それぞれの地域・国家を特徴付ける文化動態に関する幅広い知識を習得する。</p> <p>C. 汎用的能力：研究対象を越えて、基層を形成する東アジアの共通性についても積極的な関心を持ち洞察する能力を養い、研究成果を的確に公表する能力を獲得する。</p>
	博士	<p>到達目標</p> <p>A. 知識：博士の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するため、地域分析に必要な諸概念・理論・方法論・研究成果に関する国際水準の高度な知識を身につける。</p> <p>B. 専門的能力：日本をその一部として含む東アジアの諸地域の自然環境と歴史的特質を踏まえ、それぞれの地域・国家を特徴づける文化動態に関する高度な知識を習得する。</p> <p>C. 汎用的能力：研究成果を国内外に的確に公表し、当該分野の研究を国際的に指導していく能力を獲得する。</p>

比較社会文化研究院	
国際社会文化専攻	修士
	<p>○プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる地域の調査、資料の収集と分析を通して、文化・社会・自然環境を総合的に理解し、得られた知見を適切に表現できる高度な専門的技能と、自ら問題を発見し解決する能力を身につけていること。</li> <li>・各専門分野に関連する多様な職業に適応しうる専門知識を有し、自らの文化・社会的背景に自覚的であるとともに、国際的にも通用する人材となること。</li> </ul> <p>○到達目標</p> <p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・比較社会文化または理学の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、人文・社会・自然諸科学におけるさまざまな概念、理論、方法論、研究成果に関する知識を身につける。</li> <li>*日本の社会・文化・自然環境に関する特徴をアジアや世界とのかかわりにおいて通時的・共時的に説明できる。(日本社会文化専攻)</li> <li>*国際社会の構造や地球環境の特質を異文化や自然に対する理解・共生を念頭において批判的・総合的に説明できる。(国際社会文化専攻)</li> </ul> <p>B 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィールドワークに必要な技能(調査地域に通用する言語、コンピュータ・データ通信の技術、観測・実験機器の操作法及びデータの取得・解析法、地域特性に合わせた技術、など)を使用することができる。</li> <li>・正しい手続きによって資料(史料・試料)収集を行い、それらを客観的に判断する過程を通じて、独自の解釈(分析・解析)結果を示すことができる。</li> <li>・国内外の学会・会議・交流等において、自身の考えを正しく表現することができる。</li> </ul> <p>C 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度に専門的な知識を総合的に把握する能力を身につける。</li> <li>・表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、国内外を問わず広く交流する視点を養う。</li> <li>・国際社会が抱える諸問題(地球環境問題、民族・国家間の紛争等)を広領域的な視野をもって理解する能力を身につける。</li> </ul> <p>D 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら進んで課題に取り組む積極性をもつ。</li> <li>・周囲と協力して問題を発見し、解決してゆく協調性を備える。</li> <li>・幅広い教養と専門的知識、技術を駆使して、創造性を発揮して問題解決を図ろうという意欲を持つ。</li> </ul>

博士	<p>○プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象となる地域の調査、資料の収集と分析を通して、文化・社会・自然環境を総合的に理解し、得られた知見を適切に表現できる高度な専門的技能と、自ら問題を発見し解決する能力を身につけていること。</li> <li>・各専門分野に関連する多様な職業に適応しうる専門知識を有し、自らの文化・社会的背景に自覚的であるとともに、国際的に指導的な役割を果たせる人材となること。</li> </ul> <p>○到達目標</p> <p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・比較社会文化または理学の学位を得るにふさわしい調査研究を遂行するための、人文・社会・自然諸科学におけるさまざまな概念、理論、方法論、研究成果に関する知識を身につける。</li> <li>*日本の社会・文化・自然環境に関する特徴をアジアや世界とのかかわりにおいて通時的・共時的に説明できる。(日本社会文化専攻)</li> <li>*国際社会の構造や地球環境の特質を異文化や自然に対する理解・共生を念頭において批判的・総合的に説明できる。(国際社会文化専攻)</li> <li>・自らの研究対象とする領域において、従来の枠組みを刷新する創造的な研究方法によって、研究者として自立した研究活動ができる。</li> </ul> <p>B 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フィールドワークに必要な技能(調査地域に通用する言語、コンピュータ・データ通信の技術、観測・実験機器の操作法及びデータの取得・解析法、地域特性に合わせた技術、など)を駆使することができる。</li> <li>・正しい手続きによって資料(史料・試料)収集を行い、それらを客観的に判断する過程を通じて、独自の解説(分析・解析)結果を示すことができる。</li> <li>・国際的な学会・会議・交流等において、自身の考えを正しく表現することができる。</li> </ul> <p>C 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度に専門的な知識を総合的に把握する能力を身につける。</li> <li>・表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、国内外を問わず広く交流し、後進を育成する能力を身につける。</li> <li>・国際社会が抱える諸問題(地球環境問題、民族・国家間の紛争等)を広領域的な視野をもって理解する能力を身につける。</li> </ul> <p>D 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら進んで課題に取り組む積極性をもつ。</li> <li>・周囲と協力して問題を発見し、解決してゆく協調性と、問題解決へ向けて集団を統括する能力を備える。</li> <li>・幅広い教養と専門的知識、技術を駆使して、創造性を発揮して問題解決を図ろうという意欲を持つ。</li> </ul>
----	--

### 1-2-(1)-③ 教育課程編成上の特徴

本学府の教育課程編成上の特徴は(資料 21)、修士課程必修の「共通科目」に加え、各コースに配置した「基礎科目」と「専門科目」を段階的に学び、それを通じて「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を涵養するところにある。博士後期課程編入学者には一部の共通科目の履修を義務付け、統合的学際性の素養を補強している。

## ○資料 21 教育課程の編成の特徴

学府名	教育課程の編成の特徴
地球社会統合科学府	<p><b>1. Keyword のスペクトラムに基づく 6 つのコース</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学府は、地球社会の課題を相互に関連しあう keyword のスペクトラムとして捉え直し、それを 6 つの対象領域にまとめ、教育の基礎的な単位となる「コース」(6 コース)を設定している。</li> <li>①包括的地球科学コース</li> <li>②包括的生物環境科学コース</li> <li>③国際協調・安全構築コース</li> <li>④社会的多様性共存コース</li> <li>⑤言語・メディア・コミュニケーションコース</li> <li>⑥包括的東アジア・日本研究コース</li> </ul> <p><b>2. コースの選択</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士の学生は、専門分野とするメインコースのほかに、サブコースの履修を必須</u>とする。サブコースの履修の目的は、地球社会への視野を広げ、メインで学ぶ専門をより広いコンテキストに位置づけることができるようになることである。これにより、本学府が目標として掲げる統合的学際性の涵養をめざす。</li> <li>・博士後期課程では、本学府の前期(修士)課程で身につけた学際的な素養を前提に専門性をより深化させることを重視し、学生はメインコースのみを選択して各自の研究プロジェクトを推進する。</li> </ul> <p><b>3. 充実したコースワーク</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程学生は、「<u>共通科目</u>」「<u>基礎科目</u>」「<u>専門科目</u>」の区分に従い配置された科目を履修し、コースワークを行う。</li> <li>・博士後期課程編入学生も、修士課程で開講される「共通科目」の一部の履修を必修とすることで、統合的な学際性の素養を補強する。</li> </ul>
比較社会文化学府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学際的・総合的アプローチを教育目標の柱に掲げ、文理及び各学問分野に広くまたがる多様な授業を提供するとともに、「比較社会文化」と「理学」の二つの学位を用意している。</li> <li>・幅広い履修を可能にするために、必修科目を設けず授業科目を全て選択とし、専攻及び科目群での必要単位数を設定している。</li> </ul>

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

コースワークを重視し、修士学生は共通科目に加えメインコースとサブコースの基礎科目を最大 8 単位まで履修し、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を身につける。専門科目の履修も加え、本学府は、研究に不可欠な学術的スキルと幅広い学問分野の学際的かつ専門的な学習を可能にしている。比文の「現場(フィールド)主義」を継承し、フィールド調査科目の年次進行での配置も特徴である(資料 22、23 参照)。

## ○資料 22 教育科目の配置の特徴

学府名	教育科目の配置の特徴				
地球社会統合科学府	<p><b>○修士課程：(卒業要件単位：33 単位以上)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①修士課程学生はすべて、地球社会の諸課題とそれを対象とする学問の研究技法を包括的に学ぶ「共通科目」の履修を必修としている。</li> <li>②「チュートリアル」と「個別研究指導」により、独創的な研究能力の育成を支援する。</li> <li>③ 6 つのコースの主題に即した学際的入門講義として「基礎科目」を置き、より特定されたコース主題から地球社会の諸問題を捉え直し、アプローチの方法や、先行の理論や学説などの基礎的知識を学ぶ。以上の共通・基礎の学習を土台に、「専門科目」の学修により実践性や専門性を深く極める。</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td>共通科目 (1 年次必修)</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チュートリアル I (1 単位)</li> <li>・地球社会統合科学 (2 単位)</li> <li>・地球社会フィールド調査法 (1 単位)</li> <li>・外国語ライティング (2 単位)</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td>基礎科目</td> <td>6 つのコースそれぞれが 3～4 授業を開講(科目名はそれぞれのコ</td> </tr> </table>	共通科目 (1 年次必修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュートリアル I (1 単位)</li> <li>・地球社会統合科学 (2 単位)</li> <li>・地球社会フィールド調査法 (1 単位)</li> <li>・外国語ライティング (2 単位)</li> </ul>	基礎科目	6 つのコースそれぞれが 3～4 授業を開講(科目名はそれぞれのコ
共通科目 (1 年次必修)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・チュートリアル I (1 単位)</li> <li>・地球社会統合科学 (2 単位)</li> <li>・地球社会フィールド調査法 (1 単位)</li> <li>・外国語ライティング (2 単位)</li> </ul>				
基礎科目	6 つのコースそれぞれが 3～4 授業を開講(科目名はそれぞれのコ				



	<p>ース名に拠る)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包括的地球科学 A・B・C・D (ABCD は各 2 単位。以下同様)</li> <li>・包括的生物環境科学 A・B・C・D</li> <li>・国際協調・安全構築論 A・B・C・D</li> <li>・社会的多様性共存論 A・B・C</li> <li>・言語・メディア・コミュニケーション論 A・B・C・D</li> <li>・包括的東アジア・日本研究 A・B・C・D</li> </ul>
専門科目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フィールド調査実習 (1 単位)</li> <li>・個別研究指導 I・II・III (各 2 単位。計 6 単位必修)</li> <li>・総合演習 I・II・III・IV (各 2 単位。6 単位必修)</li> <li>・演習 I・II・III・IV (各 2 単位・6 単位必修)</li> </ul>
<p><b>○博士後期課程：</b></p> <p>自立した研究者としてアカデミアや社会で活躍できるための高度な研究能力を養成する。そのために、個々の教員による専門科目である「博士演習」に加えて、複数の教員が指導に参画する「博士総合演習」によって、問題に対する多面的なアプローチを修得し、また、主旨導教員による「博士個別研究指導」によって博士論文の執筆を手厚く支援する。</p>	
比較社会文化学府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業科目は、比文のカリキュラム・ポリシーの柱である「フィールド主義(現場主義)」「実証主義」「総合主義」に基づき、編成されている。</li> <li>・修士課程では、各教員が開設し、主として「演習」形式で専門分野を深く教授する授業はもとより、フィールド重視、資料やデータに基づく実証的な研究手法を身につけるための「調査研究方法論」、複数の指導教員により多面的な観点や様々な学問分野のアプローチにより指導を行う「総合演習」や「特別研究」を開設している。本学府の授業科目の特色としては、複数の教員が指導にあたる授業が多く開設され、学際性や総合性といった教育研究の理念・目的の実現を図っているところにある。</li> <li>・博士後期課程では、「博士演習」「博士総合演習」「博士特別研究」が開設されているが、ここでも複数指導教員の担当による授業が柱となる。</li> </ul>

○資料 23 カリキュラム・マップ  
・修士課程

	共通科目	基礎科目	専門科目	
2年 後期			総合演習(国際 協調・安全構築)IV	個別研究 指導 III
2年 前期			総合演習(包括 的地球科学)AI 総合演習(国際 協調・安全構築)III	演習(グローバル・ガバナンス論III) 演習(エネルギー安全保障論III) 演習(地球構成物質論III) 個別研究 指導 II
1年 後期		国際協調・安全構築C 国際協調・安全構築D	フィールド 調査実習 総合演習(国際 協調・安全構築)II	演習(途上国産業発展論II) 演習(グローバル・ガバナンス論II) 演習(エネルギー安全保障論II) 演習(地球物質変動論II) 個別研究 指導 I
1年 前期	チュートリアル I 地球社会統合科学 地球社会フィールド調査法 外国語ライティング	包括的地球科学A 国際協調・安全構築B	総合演習(国際 協調・安全構築)I	演習(エネルギー安全保障論)

## ・博士後期課程

	共通科目	修学プロセス	学位取得プロセス
3年後期			論文調査委員会による審査・最終試験 学位論文審査願提出(受理審査) 予備調査(提出資格取得) 博士論文提出資格申請
3年前期		博士個別研究指導 博士研究記録・計画書	博士論文中間発表
2年後期		博士個別研究指導 博士研究記録・計画書	
2年前期		博士個別研究指導 博士演習I 博士研究記録・計画書	
1年後期	編入学者はこれらも履修	博士個別研究指導 博士演習II 博士総合演習II 博士研究記録・計画書	
1年前期	地球社会統合科学 地球社会フィールド調査法	博士個別研究指導 博士総合演習I 博士研究記録・計画書	

## 1-2-(1)-⑤ 授業内容

共通科目は、地球社会的視野、統合学際性に基づく実践的研究技法、国際発信力の基本を身につける内容の授業を行う。基礎科目では6コースそれぞれの基礎をなす複数のディシプリンの基本を主に講義形式で提供する。専門科目では共通科目・基礎科目の学習を土台に各担当教員の専門分野を教授する(資料24)。

## ○資料24 授業内容の特徴

学府名	授業内容の特徴
地球社会統合科学府	<p>【修士課程】</p> <p>①共通科目：</p> <p>チュートリアルI</p> <p>入学後の第1学期に、学生一人ひとりのキャリアプラン・研究内容・希望に応じて配置されたチューター教員によって実施する。メインコース及びサブコースの選択、第2学期以降の研究指導を行う指導教員団の構成、2年間の履修計画の策定などを指導する。授業は個人指導の形で行われ、修士研究実施計画書の策定の指導などは、学習指導ポートフォリオ上でも行われる。</p> <p>地球社会統合科学</p> <p>地球社会の諸問題を整理したKeywordのスペクトラムを相互に関連づけながら学修する。これにより、専門の研究を深める基礎となる広角の問題意識と幅広い基盤的教養の涵養を測る。</p> <p>地球社会フィールド調査法</p> <p>さまざまなフィールドを調査するための研究技法を学ぶ。具体的には、調査計画の立案方法、資料文献収集、データ収集(実験系、社会調査系)、調査研究上の倫理、社会的還元の方法などを学修する。</p> <p>外国語ライティング</p> <p>日本人学生には英語、留学生には日本語または英語によるライティングの実践、資料引用の仕方など、研究者としての基本的態度もあわせて学ぶ。</p> <p>②基礎科目：</p>

6つのコースの主題に即した学際的入門講義（以下は一例）									
<table border="1"> <tr> <td><b>国際協調・安全構築論 B</b></td> </tr> <tr> <td>授業概要：平和で安全な社会、国際協調を実現する秩序の構築のためには、国内外の紛争や対立の実態、紛争解決の成功例等に通じることが肝要である。またそれらを把握し、理解するためには、国際関係論や比較政治学の概念や理論的スキルを身につけることも不可欠である。本講義を通じて、幅広い知識とスキルを駆使して、平和で安全な国内外の秩序を築くための制度構想や政策提案に欠かせない基本能力を習得できる。</td> </tr> </table>		<b>国際協調・安全構築論 B</b>	授業概要：平和で安全な社会、国際協調を実現する秩序の構築のためには、国内外の紛争や対立の実態、紛争解決の成功例等に通じることが肝要である。またそれらを把握し、理解するためには、国際関係論や比較政治学の概念や理論的スキルを身につけることも不可欠である。本講義を通じて、幅広い知識とスキルを駆使して、平和で安全な国内外の秩序を築くための制度構想や政策提案に欠かせない基本能力を習得できる。						
<b>国際協調・安全構築論 B</b>									
授業概要：平和で安全な社会、国際協調を実現する秩序の構築のためには、国内外の紛争や対立の実態、紛争解決の成功例等に通じることが肝要である。またそれらを把握し、理解するためには、国際関係論や比較政治学の概念や理論的スキルを身につけることも不可欠である。本講義を通じて、幅広い知識とスキルを駆使して、平和で安全な国内外の秩序を築くための制度構想や政策提案に欠かせない基本能力を習得できる。									
③専門科目：									
<table border="1"> <tr> <td><b>フィールド調査実習</b></td> </tr> <tr> <td>入学後の第2学期以降に履修する。学生の専門領域に関わる調査や実習、社会体験等を指導教員の指導のもとに実施する必修の実習科目。専門・実習・体験の期間や内容の基準をみたしたものを主指導教員が単位として認定する。</td> </tr> <tr> <td><b>個別研究指導</b></td> </tr> <tr> <td>入学後の第2学期以降に履修する、指導教員団による研究、論文執筆指導を行う必修科目。研究計画の立案から、論文執筆にいたるまで、個々の学生に応じた指導を実施する。</td> </tr> <tr> <td><b>総合演習</b></td> </tr> <tr> <td>複数の教員による演習。文献講読、プレゼンテーション、討論など、学術研究のための専門的な技法や態度を身につけるとともに、問題を究明するために求められる複数の観点や、種々のアプローチの方法を学ぶ。</td> </tr> <tr> <td><b>演習</b></td> </tr> <tr> <td>個々の教員によるゼミナール。高度な専門性の修得と自立した研究能力の育成をはかる。</td> </tr> </table>		<b>フィールド調査実習</b>	入学後の第2学期以降に履修する。学生の専門領域に関わる調査や実習、社会体験等を指導教員の指導のもとに実施する必修の実習科目。専門・実習・体験の期間や内容の基準をみたしたものを主指導教員が単位として認定する。	<b>個別研究指導</b>	入学後の第2学期以降に履修する、指導教員団による研究、論文執筆指導を行う必修科目。研究計画の立案から、論文執筆にいたるまで、個々の学生に応じた指導を実施する。	<b>総合演習</b>	複数の教員による演習。文献講読、プレゼンテーション、討論など、学術研究のための専門的な技法や態度を身につけるとともに、問題を究明するために求められる複数の観点や、種々のアプローチの方法を学ぶ。	<b>演習</b>	個々の教員によるゼミナール。高度な専門性の修得と自立した研究能力の育成をはかる。
<b>フィールド調査実習</b>									
入学後の第2学期以降に履修する。学生の専門領域に関わる調査や実習、社会体験等を指導教員の指導のもとに実施する必修の実習科目。専門・実習・体験の期間や内容の基準をみたしたものを主指導教員が単位として認定する。									
<b>個別研究指導</b>									
入学後の第2学期以降に履修する、指導教員団による研究、論文執筆指導を行う必修科目。研究計画の立案から、論文執筆にいたるまで、個々の学生に応じた指導を実施する。									
<b>総合演習</b>									
複数の教員による演習。文献講読、プレゼンテーション、討論など、学術研究のための専門的な技法や態度を身につけるとともに、問題を究明するために求められる複数の観点や、種々のアプローチの方法を学ぶ。									
<b>演習</b>									
個々の教員によるゼミナール。高度な専門性の修得と自立した研究能力の育成をはかる。									
<p>【博士後期課程】：</p> <p>自立した研究者としてアカデミアや社会で活躍できるための高度な研究能力を養成するために、個々の教員の専門分野を教授する「博士演習」、複数の教員が指導に参画し、問題への多面的なアプローチを学ぶ「博士総合演習」、主指導教員が博士論文の執筆指導を行う「博士個別研究指導」が設けられている。</p>									
比較社会文化学府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程：本学府に受け継がれた「演習」「総合演習」に加え、学術的スキル、社会調査、フィールド調査などの手法を学ぶ「調査研究方法論」、個別指導のための「特別研究」を置いた</li> <li>・博士後期課程：本学府と同様に、「博士演習」「博士総合演習」「博士特別研究」を置いた。</li> </ul>								

## 1-2-(1)-⑥ 教育課程編成に対する学生の評価

初年度入学者の平成26年度の授業評価結果によれば、本学府の教育内容や方法への満足度は高い（資料25）。

○資料25 平成26年度学生授業評価結果（回答数前：前期70、後期62）

あなたは、全体として、地球社会統合科学府の「今期の」教育方法・内容に満足していますか。	26年度前期			26年度後期		
	全体	修士	博士	全体	修士	博士
満足している	45.7%	46.8%	43.5%	54.8%	54.1%	56.0%
どちらかといえば満足している	45.7%	44.7%	47.8%	43.5%	43.2%	44.0%
どちらかといえば不満である	4.3%	4.3%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%
不満である	2.9%	4.3%	0.0%	1.6%	2.7%	0.0%
わからない	1.4%	0.0%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 学生や社会のニーズに対応した教育課程の編成

本学府には日本や東アジアをテーマにする学生・留学生が多いこと、英語での科目履修で学位取得を望む留学生の増加とその対応を求める社会の要請に鑑み、資料 26 に示す教育課程を編成している。新規教員 5 名を配置した「包括的東アジア・日本研究コース」では英語での授業も多数開講している。

アジアの未来を担いうる実務や現場に通じた実践力あるリーダー人材へのニーズに対応したプログラムも実施している(資料 27)。体験授業やアジアフィールド調査等に加え、学生自身がワークショップを企画・運営することで、「統合学際型リーダー」の育成を目指す。授業評価アンケート結果が示すように、現地での体験授業に対する学生の評価は高い。

## ○資料 26 学生や社会のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

教育課程	概要
包括的東アジア・日本研究コースの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>5名の教員を新規雇用して、「包括的東アジア・日本研究コース」に当該領域における最先端の研究成果を反映させた諸科目を配置した。</li> <li>本コースをメインコースに選択した修士課程の学生は26年度が7名、27年度が6名だが(27年7月現在)、サブコースに選んだ学生はそれぞれ19名と20名で、いずれも最大数であった。学際性を考慮し、研究の射程を広げようとする学生のニーズに応えたコース設置であったと評価できる。</li> </ul>
国際コースの設置	<ul style="list-style-type: none"> <li>英語で実施する科目(比文よりも増加)</li> <li>①共通科目「地球社会統合科学」(10月入学者に合わせて後期開講)</li> <li>②基礎科目:各コース提供授業の一つ以上は英語で実施</li> <li>③国際コース担当教員の「演習」・「総合演習」</li> <li>10月入学制度(7月入試)の導入</li> </ul>

## ○資料 27 フューチャーアジア創生を先導する統合学際型リーダープログラム

概要	資料 4 (4 頁) 参照	
教育目標	6つの力をもつ「統合学際型リーダー」の養成を目指す	
	能力	内容
基礎力	統合学際力	アジアの課題の焦点を見極めるための俯瞰的視野
	専門的調査研究力	ベースとする研究分野に関する確かな学力
実践力	「伝える力」	現場と深くコミュニケーションできる力
	「歩く力」	世界をまたにかけるフィールド調査力
	「描く力」	未来アジアの理想像を追求する構想力
	「率いる力」	構想実現のために組織を牽引する指導力
	現場で問題を把握し、さまざまな領域の知を活用して取り組むべき課題を明らかにするとともに、目指すべきビジョンを提示して、人々を牽引する「統合学際型リーダー」	
プログラム生の選抜	定員 5 名: 26 年度は 5 名、27 年度は 4 名を本学府の学生からプログラム生に採用	
26 年度の取組	<p><b>1. 体験授業・プログラムオリジナル科目の実施</b> 全 4 回の体験授業: グラフィック・ファシリテーション体験授業 (4/15)、福岡県国際交流センターの職場見学 (6/13)、PCM 手法の体験授業 (6/20)、グローバル対応力に関する体験授業 (6/27)、プログラムオリジナル科目: 図書館の映像資料室訪問 (10/18)、「ビッグデータ」利用に関する講義 (11/1)、海外招へい研究者チームによる「東アジア国際関係」講義 (12 月) を実施</p> <p><b>2. 外部委員「アドバイザリーボード」によるプログラムの評価 (10/16)</b> リーダー養成に造詣が深い国連ハビタットや JOGMEC などの協力により組織されたアドバイザリーボードを開催し、学生指導方法・プログラム科目の構成・広報についての評価を受ける</p> <p><b>3. 第 2 回フューチャーアジア創生フォーラムの実施 (12/7)</b> 「より良い世界の構築」と題し、フォーラムを開催。アジアについて理解を深めるグループワークのディスカッションでは、本プログラムの第一期生 4 名がファシリテ</p>	

	<p>ーターとしてリーダーを務めた。</p> <p><b>4. 学生の実地調査</b></p> <p>プログラム生が実際に海外でのフィールド調査を行う「アジアフィールド研修 I」を次年度に実施することに先立って、事前にプログラム生が海外での活動経験を積むことができるよう、マレーシアでの海外オリエンテーション合宿を実施した。参加した3名のプログラム生は現地において教員の指導のもとに民族多様性や生物多様性について理解を深め、滞在期間中にはプログラム生自身に研究テーマに沿った目的地を設定させ、個別活動をさせるなどの機会も設けた。</p>																														
27年度の取組 (前期)	<p><b>1. フューチャーアジア研究 II</b></p> <p>①講義名：発展途上国の経済開発はどのように進めていくべきだろうか</p> <p><b>2. フューチャーアジア連携プロジェクト II</b></p> <p>①講義名：多様性理解に関する実践ワークショップ (参加者：プログラム生5名+α)</p> <p>②講義名：生物学の視点からアジアの環境問題を考える (沖縄実習。参加者：プログラム生5名)</p> <p>※授業評価アンケート結果 (2-②の講義)：</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当てはまる</th> <th>当てはまる どちらかと いえる</th> <th>どちらかと はいえら ない</th> <th>当てはま ない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業内容に受講前から関心があった</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>授業の内容に触発されもっと勉強したいという気持ちになった</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>アジアの様々な問題を考察する観点を得られた</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実践力(「4つの力」)の養成に役立った</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総じて、この授業に満足している</td> <td>5</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		当てはまる	当てはまる どちらかと いえる	どちらかと はいえら ない	当てはま ない	授業内容に受講前から関心があった	3	1	1		授業の内容に触発されもっと勉強したいという気持ちになった	5				アジアの様々な問題を考察する観点を得られた	5				実践力(「4つの力」)の養成に役立った	5				総じて、この授業に満足している	5			
	当てはまる	当てはまる どちらかと いえる	どちらかと はいえら ない	当てはま ない																											
授業内容に受講前から関心があった	3	1	1																												
授業の内容に触発されもっと勉強したいという気持ちになった	5																														
アジアの様々な問題を考察する観点を得られた	5																														
実践力(「4つの力」)の養成に役立った	5																														
総じて、この授業に満足している	5																														
Web ページ	<a href="http://isgs.kyushu-u.ac.jp/FutureAsia/">http://isgs.kyushu-u.ac.jp/FutureAsia/</a>																														

### 1-2-(2)-② 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

フューチャーアジア・プログラムに加え、資料28のプロジェクトを通じて、国際通用性に配慮した教育課程の工夫を行っている。著名な海外研究者チームを招聘して事業を行い、海外フィールド調査等も交えて学生の国際感覚を涵養し、グローバル人材の育成をめざす。これまでに海外研究者チームを5つ招聘し、学術交流、集中講義、フィールドトリップなどを実施した。受講生の授業評価や感想にもあるように、学生に知的刺激を与えている。

#### ○資料28 統合的学際教育を基盤とする高度グローバル人材養成プロジェクト

概要	資料4 (4頁) 参照
事業内容	<p><b>1. トップレベルの海外研究者・研究ユニットの長期間招聘</b></p> <p>→統合学際的高度専門教育のグローバル化</p> <p><b>2. 国際セミナー・シンポジウム開催</b></p> <p>→研ぎ澄まされた国際感覚を涵養</p> <p><b>3. 国際共同研究教育の実施</b></p> <p>→教育研究の世界展開拠点を実現、国際共同グラント獲得の推進</p> <p><b>4. 国際的な評価委員会を組織</b></p> <p>→公正な評価の下、グローバルレベルでの教育研究の水準を向上</p>
26～27年度の取組	<p><b>1. 海外実地調査チームの派遣：</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的：グローバルネットワーク構築、海外研究者チーム招聘の環境整備</li> <li>・派遣先：山東大学、ペラデニヤ大学、モナシュ大学、チュラロンコン大学、梨花女子大学、高麗大学、ソウル大学、延世大学</li> </ul> <p><b>2. 海外研究者チームの招聘</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・フリンダーズ大学 (平成26年11月～15年1月)</li> </ul>

<ul style="list-style-type: none"> <li>・香港中文大学・国民大学校（韓国）（平成 26 年 12 月）</li> <li>・エジンバラ大学・カーティン大学・コロラド大学（平成 27 年 2 月）</li> <li>・アリゾナ大学（平成 27 年 5 月～6 月）</li> <li>・華東師範大学（平成 27 年 7 月）</li> </ul> <p><b>3. 招聘チームによる講義やセミナー（26・27 年度）</b></p> <p>①フリンダーズ大教員の集中講義          ②香港中文大学・国民大学校チームによる集中講義          ③梨花女子大学校・華東師範大学による合同ワークショップ          ②ワークショップ pragmatics &amp; language teaching          ②アリゾナ大学教員による特別講義・ワークショップ          ④アリゾナ大教員による「人類紀統合科学」集中講義 など</p> <p><b>4. 授業評価アンケート（3-④「人類紀統合科学」受講者 8 名）</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>設問（抜粋）</th> <th>5:excellent →4</th> <th>3</th> <th>2 ←</th> <th>1:poor</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>授業内容は理解できた</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>講義の狙いは明確であった</td> <td>7</td> <td>1</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>教員・学生間で十分なコミュニケーションがあった</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>英語の能力向上に役にたった</td> <td>5</td> <td>2</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総じてこの授業に満足している</td> <td>8</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>受講者の感想：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・Fantastic!! I really enjoyed. I planed to attend a few of the lectures but ended up attended all. The teachers were wll prepared, gave extensive explanation and highly encouraged discussion.</li> <li>・すごく勉強になりました。たまに単語がわからないことがあり、自分の学力不足についても気づきました。授業内容は私の研究につながっていることが多いので、復習し、これからの研究に生かしていきたいと思います。</li> </ul>						設問（抜粋）	5:excellent →4	3	2 ←	1:poor	授業内容は理解できた	4	3	1		講義の狙いは明確であった	7	1			教員・学生間で十分なコミュニケーションがあった	8				英語の能力向上に役にたった	5	2	1		総じてこの授業に満足している	8			
設問（抜粋）	5:excellent →4	3	2 ←	1:poor																															
授業内容は理解できた	4	3	1																																
講義の狙いは明確であった	7	1																																	
教員・学生間で十分なコミュニケーションがあった	8																																		
英語の能力向上に役にたった	5	2	1																																
総じてこの授業に満足している	8																																		
Web ページ	<a href="http://isgs.kyushu-u.ac.jp/Project/index.php">http://isgs.kyushu-u.ac.jp/Project/index.php</a>																																		

### 1-2-(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

#### 1-2-(3)-① 授業形態

少人数ゼミ・演習形式の専門科目が大半だった比文に比べ、本学府では共通科目・基礎科目は講義形式で行い、基本知識やディシプリンの基礎も提供している。より適切でバランスのとれた授業形態が実現した。フィールド調査を重視する本学府では実習系の授業も多い（資料 29）。

#### ○資料 29 修士課程の授業科目における授業形態別開講数

学府名	講義	小人数の演習	実習
地球社会統合科学府（26 年度）	26	340	33
比較社会文化学府（25 年度）	7	245	8

#### 1-2-(3)-② 指導体制と学習・研究指導

比文を継承した指導教員団制に加え、チュートリアルを修士 1 年前期に導入した。チューター教員の助言を得て、学生は 1 学期をかけてテーマ設定、コース選択、指導教員団編成を行い、1 年後期以降は指導教員団が学習・研究指導を行う。分野を横断する指導教員団の下で「地球社会的視野に立つ統合的学際性」を涵養する仕組みである（資料 30）。

博士課程の学生は進学（編入学）後直ちに選定する指導教員団から研究上の多面的な助言を得て、専門分野において高度の水準でありながら、学際的な広がりをもつ博士論文の完成を目指す。日常的な指導に加え、学位論文の完成にむけて節目ごとに計画書の提出、中間発表などの機会を設け、着実な前進を促している（資料 31）。計画書は、学習指導が

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目 I

ートフォリオシステムを通じて各指導教員から助言や指導を受け、提出する。本学府の指導体制や学習・研究指導に対する学生の評価は高い（資料 32）。

なお、留学生には相談室を設置し、国際コース学生にはサポートスタッフも配置し、手厚く対応している（資料 33）。

## ○資料 30 学生の指導体制の概要

学府名	学生の指導体制の概要
地球社会統合科学府	<p><b>1. チュートリアル I（修士課程のみ・1年前期必修）</b></p> <p><b>2. 指導教員団：</b>（平成 27 年度「学生便覧」 5， 7 頁から抜粋）</p> <p><b>【修士課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学生の希望に従い、各学生に 1 名の主指導教員と 2 名以上の副指導教員からなる指導教員団が編成される。</li> <li>主指導教員は、学生の研究上の指導を行うほかに指導教員団の意思疎通の調整をはかる。主指導教員は学生が選択するメインコースの担当教員から選ぶ。副指導教員の 1 名はサブコースのコース担当教員から選び、残りの 1 名については、規則上は任意であるが、標準的にはメインコースのコース担当教員から選ぶ。</li> </ul> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各学生の希望に従い、各学生に 1 名の主指導教員と 2 名以上の副指導教員からなる指導教員団が編成される。</li> <li>主指導教員は、学生の研究上の指導を行うほかに、教務手続き上の世話役となり、指導教員団の意思疎通をはかる。また、博士論文の受理にあたっては、博士論文予備調査委員の主査をつとめる。副指導教員 2 名は、修士課程と異なり、メインコースやサブコースに関係なく、選ぶことができる。</li> </ul>
比較社会文化学府	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士、博士後期課程共に、指導教員団（世話人教員 1 名＋他の指導教員 2 名ないし 3 名）を編成し、学生の指導にあたる。</li> </ul>

## ○資料 31 学位論文執筆に向けた指導行程

学府名	行程の具体例												
地球社会統合科学府	修士課程												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>行程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 年前期 5 月</td> <td>研究実施計画書の提出（チュートリアルの指導）</td> </tr> <tr> <td>1 年後期 12 月</td> <td>修士論文計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ）</td> </tr> <tr> <td>2 年前期 7 月～</td> <td>修士論文中間発表</td> </tr> <tr> <td>2 年後期 12 月</td> <td>修士論文題目届</td> </tr> <tr> <td>2 年後期 1 月</td> <td>修士論文提出</td> </tr> </tbody> </table>	時期	行程	1 年前期 5 月	研究実施計画書の提出（チュートリアルの指導）	1 年後期 12 月	修士論文計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ）	2 年前期 7 月～	修士論文中間発表	2 年後期 12 月	修士論文題目届	2 年後期 1 月	修士論文提出
	時期	行程											
	1 年前期 5 月	研究実施計画書の提出（チュートリアルの指導）											
	1 年後期 12 月	修士論文計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ）											
	2 年前期 7 月～	修士論文中間発表											
	2 年後期 12 月	修士論文題目届											
	2 年後期 1 月	修士論文提出											
	博士後期課程												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>行程</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>半期ごとに</td> <td>博士論文執筆計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ）</td> </tr> <tr> <td>3 年前期</td> <td>博士論文中間発表</td> </tr> <tr> <td>3 年後期</td> <td>博士論文の提出</td> </tr> </tbody> </table>	時期	行程	半期ごとに	博士論文執筆計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ）	3 年前期	博士論文中間発表	3 年後期	博士論文の提出				
時期	行程												
半期ごとに	博士論文執筆計画書の提出（指導教員団の指導。以下同じ）												
3 年前期	博士論文中間発表												
3 年後期	博士論文の提出												
比較社会文化学府	計画書の提出、中間発表は、いずれも本学府と同じ。比文の制度が本学府に引き継がれた。												

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目 I

○資料 32 学習・研究指導に対する評価（授業評価アンケートから）

地球社会統合科学府（平成 26 年度授業評価アンケート結果抜粋：有効回答、前期 70；後期 62）

問 3. あなたの今期の履修を全体的に振り返って、以下の評価項目はどれくらい当てはまりますか。	当てはまる	どちらかといえば	どちらかといえ	当てはまらない	わからない
教員は質問や相談の時間をとってくれた	77.1%	22.9%	0.0%	0.0%	0.0%
チュートリアルは学習・研究を進める上で助けとなった	78.7%	14.9%	2.1%	0.0%	4.3%
「学習指導ポートフォリオ」は学習・研究を進めるうえで役に立った	42.9%	21.4%	17.1%	11.4%	7.1%
問 4. 今期の指導教員の日常的な指導は、論文執筆に関わる次の点で役立っていますか	役に立っている	どちらかといえ	どちらかといえ	役に立っていない	わからない
<b>修士課程</b>					
論文のテーマ設定	78.4%	21.6%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な文献・資料	67.6%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な調査・実験の実施方法	70.3%	29.7%	0.0%	0.0%	0.0%
論文の内容構成	67.6%	32.4%	0.0%	0.0%	0.0%
<b>博士課程</b>					
論文のテーマ設定	76.0%	24.0%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な文献・資料	72.0%	28.0%	0.0%	0.0%	0.0%
論文に必要な調査・実験の実施方法	76.0%	16.0%	4.0%	0.0%	4.0%
論文の内容構成	72.0%	20.0%	0.0%	0.0%	8.0%
問 5. 今期を振り返って、複数指導教員団制度は、あなたの場合、次の点でうまくいっていますか。	うまくいっている	どちらかといえ	どちらかといえ	うまくいっていない	わからない
<b>修士課程</b>					
a 論文指導について	67.6%	29.7%	2.7%	0.0%	0.0%
b 授業運営について	67.6%	21.6%	5.4%	0.0%	5.4%
c 進路指導について	51.4%	29.7%	8.1%	5.4%	5.4%
d 自分の研究関心に合った指導教員団の編成	62.2%	32.4%	2.7%	2.7%	0.0%
<b>博士課程</b>					
a 論文指導について	56.0%	36.0%	8.0%	0.0%	0.0%
b 授業運営について	40.0%	44.0%	8.0%	0.0%	8.0%
c 進路指導について	48.0%	20.0%	20.0%	4.0%	8.0%
d 自分の研究関心に合った指導教員団の編成	44.0%	40.0%	8.0%	0.0%	8.0%



## ○資料 33 留学生支援制度

留学生相談室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指導教員団制度やチュートリアルとは別に「留学生相談室」を設置し（留学生担当の教授を配置）、平成 26 年度からは留学生担当の助教を加え（教授と助教 2 名体制）、幅広い問題につき対応している。新入留学生のための履修相談、学生の留学を啓発するための企画、留学生の就職相談、留学生への心理的ケア（指導教員やサポートセンター、心理カウンセラーとの連携により）等、多岐にわたる。</li> <li>・平成 27 年 4 月以降の 3 か月間で 20 名をこえる留学生からの相談に応じた。留学生相談室はまた、履修ガイダンスで相談室業務を周知するほか、「新入留学生とのランチ交流会」（27 年 4 月 14 日）等を企画し、留学生が相談しやすい雰囲気づくりに努めている。</li> <li>・詳細は、<a href="http://isgs.kyushu-u.ac.jp/life/life10.php">http://isgs.kyushu-u.ac.jp/life/life10.php</a></li> </ul>
国際コース サポートスタッフ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際コース サポートスタッフを 1 名配置し、国際コース留学生からの質問・相談などに対応している。</li> <li>・詳細は、<a href="http://isgs.kyushu-u.ac.jp/life/life9.php">http://isgs.kyushu-u.ac.jp/life/life9.php</a></li> </ul>

## 1-2-(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

アクティヴ・ラーニングを推進する大学全体の方針にも対応し、学生の主体的な学習、特に自ら研究し、成果を生み出す活動を支援するために、学会報告時の旅費支援（国内 3 万、国際 5 万を上限）と大学院生紀要『地球社会統合科学』（25 年度までは『比較社会文化研究』）の年 2 回刊行を行ってきた（資料 34、35）。紀要は院生自ら編集業務を担い、学府は資金の全面支援を行う。27 年度からは博士論文支援制度（1 件 40 万円を上限とする研究支援）も開始した。

## ○資料 34 学会報告支援事業（支援件数）

年度	国内の学会	海外の学会	合計（支援総額）
22	31	16	47（2,425,425 円）
23	30	24	54（2,639,320 円）
24	35	36	71（2,346,337 円）
25	59	19	78（2,147,763 円）
26	40	44	84（2,411,607 円）
27	40	21	61（1,706,920 円）

## ○資料 35 学会報告支援事業・院生紀要への満足度（H25 年度学生アンケート調査より）

	高く評価できる	ある程度評価できる	あまり評価できない	評価できない	わからない
学生の学会報告等に対する旅費支援	33.8%	28.6%	14.3%	6.5%	16.9%
紀要等の論文発表媒体の確保・支援	24.7%	31.2%	16.9%	9.1%	18.2%

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学府は、コースワークを強化した教育課程を実現した。特に修士課程では、「地球社会的視野に立つ統合的学際性」の涵養に向け、「地球社会統合科学」等の共通科目を必修とし、6 コースからメインとサブのコースを選択して基礎科目と専門科目を段階的に履修する仕

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目 I

組みを構築した。博士後期課程編入学生にも共通科目の一部を履修させ、「統合的学際性」を補強している。

統合的な学際性を身につけた人材の養成をめざし、専門分野の異なる複数の教員からなる指導教員団制度にチュートリアルを加え、学習・研究指導體制を一層整備した。その指導の質的向上を目的とした学習指導ポートフォリオシステムも新たに導入した。研究成果発表支援制度等に示された学生の主体的な学習・研究を促す措置も比文時から継続的に実施している。

本学府の教育内容・方法及び学生サポートの取組は、授業評価その他のアンケート結果でも、しかるべき評価を得ている（資料 25、32）。

比文の教育課程・内容・方法は関係者の期待に応えるものであったが（資料 11、12）、以上のように、本学府はそれに改善を加えており、期待される水準を上回る。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

比文修士学生の標準修業年限内修了率は8～9割以上と適切だが、博士課程の修了率は芳しくない(資料36)。改善に向け、学生の半期ごとの成果と次の作業計画を指導教員団でチェックする「博士論文執筆計画書」を平成22年4月入学者から、「博士論文中間発表」を平成21年10月入学者から制度化した。その成果もあって、「標準修業年限×1.5」内での修了者比率が25～30%程度へと上昇する年も見られるようになった(資料37)。博士号取得者は着実に積み上がっている(資料38)。なお平成27年3月、本学府も最初の修士修了生を輩出し、年限内修了率は88.9%であった(入学者63名、修了者56名)。

## ○資料36 標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
比文	86.8	90.0	92.7	80.9	96.2	88.5
博士後期課程 (標準修業年限3年)	19年度入学 (21年度修了)	20年度入学 (22年度修了)	21年度入学 (23年度修了)	22年度入学 (24年度修了)	23年度入学 (25年度修了)	24年度入学 (26年度修了)
比文	16.1	3.5	15.0	13.5	11.1	10.7

定義：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。

出典：学務情報システム

## ○資料37 「標準修業年限×1.5」年内修了率 (%)

大学院課程	21年度迄の修了	22年度迄の修了	23年度迄の修了	24年度迄の修了	25年度迄の修了	26年度迄の修了
修士課程 (標準修業年限2年)	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
比文	87.0	92.5	100.0	98.2	89.7	100.0
博士後期課程 (標準修業年限3年)	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
比文	11.1	15.6	25.8	6.9	25.0	32.4

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限×1.5内卒業修了率 = (標準修業年×1.5修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年(医歯薬は9年)、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、博士課程は6年、博士一貫は7.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年または4.5年(月に換算して算出)である。値はパーセント、小数点以下1桁。

出典：学務情報システム

## ○資料38 学位授与状況

大学院(修士)	学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
比文・ 本学府(27年 度)	修士(比較社会文化)	40	53	52	52	48	6
	修士(理学)	9	6	6	6	5	4
	修士(学術)	-	-	-	-	-	52
大学院(博士)	学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目Ⅱ

比文	博士(比較社会文化)	11	22	15	26	14	15
	博士(理学)	2	2	3	4	1	4

## 2-1-(1)-② 学生の論文発表、受賞、出版などの状況から判断される学習成果

## 1) 論文発表、受賞及び研究助成金等の獲得

在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得、学振特別研究員採択状況を資料 39～42 に示す。毎年度、60 本前後の論文が公刊されている。学会発表や刊行論文等が評価され、学会賞等を受賞する学生もいる。各種の研究助成金の獲得に加え、学振特別研究員にも毎年、採択されている。

## ○資料 39 在学生の論文発表状況（単著論文と教員との共著論文）

年度	単著論文		教員との共著論文	
	数	査読有	数	査読有
H22	51	25	14	12
H23	45	22	7	6
H24	63	47	9	6
H25	50	32	3	3
H26	63	37	1	1
H27	57	39	1	1

## ○資料 40 学会等での受賞例

年度	賞の名称	学会名等	課程
H22	第 1 回政治思想学会研究奨励賞	政治思想学会	博士
	日本人類学会若手研究発表賞	日本人類学会	博士
H23	第 34 回日本児童文学学会奨励賞	日本児童文学学会	博士
	2011 年度ロシア・東欧学会研究奨励賞	ロシア・東欧学会	博士
H24	日本比較文化学会奨励賞	日本比較文化学会	博士
H25	学術研究活動優秀者	本学	博士
	日本生態学会 ポスター賞（優秀賞）	日本生態学会	修士
	女子留学生日本語弁論大会 優勝賞	女子留学生日本語弁論大会実行委員会	博士
	第 35 回コスモス評論賞	コスモス短歌会	博士
H26	石井米雄奨励賞	多文化関係学会	博士
	日本森林学会大会学生ポスター賞	日本森林学会	博士
H27	2015 年大会学生優秀発表賞	日本地球惑星科学連合	博士
	日本森林学会学生奨励賞	日本森林学会	博士
	石井米雄奨励賞	多文化関係学会	博士
	The JACET 学会賞（新人発表部門 2 位）	大学英語教育学会（JACET）	博士
	平成 27 年度学術研究賞	九州大学	博士

## ○資料 41 研究助成金や奨学金の獲得状況

年度	助成、付与主体	課程
H22	笹川研究助成	修士
	九州大学基金「学生の独創的研究活動支援」	博士
	財団法人鍋島報効会第10回研究助成	博士
	(財)東海ジェンダー研究所「第14回個人研究助成費」	博士
	九州大学「ジェンダー研究に取り組む学生への助成プログラム」	博士
H23	独立法人国際交流基金 日本語教育支援プログラム	修士
	国際ロータリー財団国際親善奨学金	博士
H24	深田研究助成	博士
	財団アシュラン奨学金	博士
	社団法人協力隊を育てる会 帰国隊員/青年支援プロジェクト	修士
	川村育英会金	修士
	JICA 帰国隊員等教育訓練手当	修士
	JICA 帰国隊員等教育訓練手当	修士
	JASSO 日本学生支援機構奨学金 (日本語教育実践者養成プログラム・SV)	修士
	福岡市レインボー奨学金	修士
	私費外国人留学生学習奨励費	博士
	Mitsubishi Corporation Scholarship	博士
H25	公益財団法人福岡アジア都市研究所	博士
	笹川財団学会発表に対する助成	博士
	松下幸之助記念財団研究助成金	博士
	興南アジア財団平成25年度奨学生	博士
	九州大学「ジェンダー研究に取り組む研究助成プログラム」	博士
	日本学生支援機構海外教育実習のための奨学金	博士
H26	EUIJ 九州博士奨学金	博士
	学生支援機構海外留学支援制度奨学金	博士
	公益財団法人高梨学術奨励基金 若手研究助成	博士
H27	財団法人交流協会長期若手派遣研究者	修士
	福岡市レインボー奨学金 (2名)	博士

## ○資料 42 日本学術振興会特別研究員 (DC) 採択状況 (人)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特別研究員-DC 1	2	2	1	1	0	0
特別研究員-DC 2	1	2	4	1	1	1

## 2) 博士学位論文の出版

資料 43 は、平成 22～27 年度に出版された博士論文のリストである。社会的・学術的ニーズに基づく出版は優れた博士論文を輩出している一つの指標となる。比文叢書は、学府内の関係委員会が査読者に審査を依頼し、複数の候補の中から厳選している。

## ○資料 43 博士学位論文の出版

## 1. 比文叢書としての出版 (すべて花書院から)

年度	書名
H22	日韓の先端技術産業—地域政策と地域イノベーション・システム
	金子光晴の詩法の変遷—その契機と軌跡
	戦後在日コリアン表象の反・系譜—〈高度経済成長〉神話と保証なき主体
H23	日本語と韓国語における擬態語の対照研究—日本及び韓国の少女マンガにおける感情を表す擬態語を中心に
	日本における韓国古典小説の受容
H24	鈴木正三研究序説
	日本語におけるジェンダー表現—大学生の使用実態及び意識を中心に
	南蛮系宇宙論の原典的研究
	村上春樹—イニシエーションの物語
H25	日本人と中国人の不同意表明—ポライトネスの観点から
	中国“嶺南”現代文学の新地平—文学研究会広州分会および留学生草野心平を中心に

	韓国人日本語学習者による日本語テキストの分かりにくさの要因分析 満洲間島地域の朝鮮民族と日本語
H26	イギリスにみる美術の現在－抵抗から開かれたモダニズムへ 長生炭鉱水没事故をめぐる記憶実践－日韓市民の試みから 清末民初における欧米小説の翻訳に関する研究－日本研究を視座として
H27	日本の大学と企業における国際化の現状－外国人留学生に着目した実証研究 郁達夫の肖像－その時代との共生と葛藤

## 2. 他の出版社からの出版

年度	書名、出版社（発行年月）
H22	『近世分家大名論－佐賀藩の政治構造と幕藩関係』吉川弘文館（平成23年2月）
	『成人バイリンガルの「断り」場面における対人葛藤対処方法に関する研究－英語母語話者は日本人英語話者の対処方法をどう評価するのか』花書院（平成23年2月）
	『議論能力の熟達化プロセスに基づいた指導法の提案』ナカニシヤ出版（平成23年3月）
H23	『天皇の韓国併合一王公族の創設と帝国の葛藤』法政大学出版局（平成23年8月）
	『都城の世界・「島津」の世界』鉦脈社（平成23年9月）
	『国際化拠点大学における英語教育のニーズ分析とカリキュラム開発』海鳥社（平成23年11月）
	『ナショナリズムのカー多文化共生世界の構想』勁草書房（平成24年2月）
H25	『反市民の政治学－フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版局（平成25年4月）
	<i>The Cultural Politics in Chinese EFL Textbooks: A Discourse Approach</i> , Scholars' Press（平成25年10月）
	『アメリカの太平洋戦略と国際信託統治－米務省の戦後構想 1942-1947』法律文化社（平成26年1月）
H26	『近代文学の橋』九州大学出版会（平成26年8月）
H27	『紛争の記憶と生きる－北アイルランドの壁画とコミュニティの変容』青弓社（平成27年4月）
	『日語学習者隐喻能力の发展和培养』武汉大学出版社（平成27年5月）
	『浦上の原爆の語り』未来社（平成27年8月）

## 3) その他の特筆すべき学生の活動

資料44は、学術的・社会的に貴重な比文学士の活動の一端を示す。特に平成22年度（M2）、23年度（D1）、24年度（D2）の学生は同一人物で、世界的水準で顕著な業績を上げた（博士号も早期取得）。

## ○資料44 その他の学術的・社会的に重要な業績や活動

年度	業績の内容	課程
H22	平成22年11月発行のアメリカ昆虫学会誌『Annals of the Entomological Society of America』103巻6号に「Discovery of a new <i>Plagiotrochus</i> species (Hymenoptera: Cynipidae) inducing galls on the evergreen oak in Japan」というタイトルの論文を、筆頭著者として発表。この学術誌は、昆虫学の分野では国際的に高く評価されており、権威と長い歴史を持つ。本論文の内容は、22年11月16日のNHKニュースで「新種タマバチ発見」として放映され、11月19日の朝日新聞には「伊都の九大新種のハチ」という記事で紹介された。『九大広報』vol.73では「新しき挑戦者たち」の欄で見開き2ページにわたり、「あくなき追求心が、新種の発見を生んだ」というタイトルで研究が紹介された。	修士（M2）
	九州大学ベンチャービジネスラボラトリーによる第3回アカデミックチャレンジ2010に採択され、研究助成を受けた。課題名「寄生蜂がハエを操作して植物の形を変える？－寄生性昆虫による寄主昆虫操作のメカニズムに迫る－」	修士
H23	学生の招待講演：「アカガシ亜属を寄主とするタマバチ（膜翅目：タマバチ科）の分類・生態とアジアのタマバチの潜在的多様性」日本昆虫学会第71回大会の小集会「第10回穿孔性昆虫を語る会」（於 信州大学松本キャンパス）平成23年9月18日	博士（D1）
H24	平成24年8月に韓国の大邱市で開催されたXXIV International Congress of Entomology（第24回国際昆虫学会議）のシンポジウム“Evolutionary ecology and biosystematics of gall-inducing arthropods and their associates”で招待講演をおこなった。講演のタイトルは“Discovery of gall wasps (Hymenoptera: Cynipidae) inducing galls on the strictly Asian subgenus <i>Cyclobalanopsis</i> of	博士（D2）

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目Ⅱ

	the genus Quercus (Fagaceae)”である。この会議は4年に一度開催される、昆虫学関係では世界最大規模の会議であり、昨年は世界97か国から約2,500人が参加した。この国際会議のシンポジウムで大学院生が招待講演をおこなうことは極めて稀である。	
	学生の招待講演：糸魚川石筍の完新世酸素同位体記録と気候変動、地球惑星科学関連合同学会（5月、幕張メッセ）	修士
	平成23年8月より25年8月まで2年間国際交流基金米国若手日本語教員(J-LEAP)派遣者として活動。報告は次に掲載：「米国若手日本語教員(J-LEAP)派遣者レポート」 <a href="http://www.jpff.go.jp/j/japanese/dispatch/j-leap/index.html">http://www.jpff.go.jp/j/japanese/dispatch/j-leap/index.html</a>	修士
	学生の招待講演：1. Cosmopolitans Seminar「スリランカとスリランカ人から見た日本及び日本人」（平成24年9月9日、福岡市） 2. 福岡地域外国人日本語支援協議会が主催する『外国人と共に仲良く生活していくための日本語支援講座～地域日本語支援コーディネーター研修～』にて「外国人から見た日本人」というテーマでの講演（24年12月6日、福岡市）	博士
	西日本新聞のコラム「即場雑誌アーカイブー大正・昭和の一ページ」全25回連載のうち、8回分を担当。	博士
H25	学生の招待講演：北九州市立緑丘中学校にて『スリランカとスリランカの民族衣装』というテーマでの講演（平成25年6月17日）；福岡市立野芥小学校にて『スリランカとスリランカの文化』と言うテーマでの講演（25年7月1日）	博士
H26	学生の招待講演：「戦犯釈放署名運動—戦犯『名誉回復の実像』」笹川平和財団日中若手研究者セミナー、平成26年8月	博士
H26-H27	地域での活動：「いとしま『まち×エネ』プロジェクト」代表として、地元の子供たちや住民と共に様々なコミュニティづくりの活動を展開し、マスメディアに数多く紹介される。糸島新聞（平成26年7月11日；27年3月13日、3月19日）；西日本新聞（26年7月10日；11月15日；27年3月26日；6月19日）；読売新聞（26年12月5日；27年4月16日）；毎日新聞（27年3月12日；3月27日）；朝日新聞（27年4月1日）	博士

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、博士課程学生の標準修業年限内修了の点で課題はあるが、学生の論文発表、受賞、出版、その他の顕著な活動から判断して、在学中や修了時の学習成果の状況は良好である。特に、受賞者を着実に輩出しているのは特筆できる。

上記を総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 学生アンケート調査

資料 45 に示すように、満足度を尋ねた問 6 への肯定的な回答者が 90%近くに達しており、比文の教育研究は高い評価を得てきた。また、四つの目標に関わる成果を尋ねた問 10 にもおおむね高い数値が得られ、特に「学際的なアプローチ」への肯定的な評価が 80%近くに上った。比文の教育研究目的にそった人材養成の成果という点にも、7割以上がプラスの評価を与えた（問 12）。

個々の能力、スキルや知識の獲得の面でも肯定的な回答が多く見られたが、「専門分野に対する深い知識や関心」「幅広い知識や教養」「分析的に考察する能力」ではプラスの回答が 90%を超えた。その他、「学際的・総合的に物事を考える力」が向上した回答者が約 87%に上った。比文の教育研究は十分な成果を上げてきたと言える。

○資料 45 比文の教育研究、その成果に関する学生アンケート調査（平成 25 年 7 月実施）  
（修士課程・博士課程在籍者対象。回収数 80。単位%）

問 6：あなたは、全体として比文の教育研究に満足していますか	満足している	どちらかといえば満足している	どちらかといえば不満である	不満である	わからない
	51.9	37.7	7.8	1.3	1.3
問 10：あなた自身は、これまでに比文での教育研究を通して、これらの 4 つの目標に関して、一定の成果を得られたと思いますか。	大いに成果を得た。	多少は成果を得た。	あまり成果を得ていない	まったく成果を得ていない	わからない
異なる社会文化の共生を旨とした研究教育	34.2	46.8	10.1	5.1	3.8
学際的なアプローチ	33.8	45.0	15.0	2.5	3.8
日本と世界を結ぶ行動人の養成	27.5	38.8	17.5	8.8	7.5
社会に開かれた学問	26.3	42.5	18.8	7.5	5.0
問 12：以上の 4 つの目標に基づき、比文は、「異なる社会文化の共生をめざし、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題などの現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者及び高度専門職業人を組織的に養成すること」を教育研究の理念・目的に掲げています。このような人材の養成という点で、比文はどの程度の成果を上げていると考えますか。	大いに成果を上げている	多少は成果を上げている	あまり成果を上げていない	まったく成果を上げていない	わからない
	31.3	42.5	12.5	1.3	12.5



問：以下に挙げるようなあなたの能力や知識は、比文での教育研究によって向上しましたか。	とても向上した	多少は向上した	向上しなかった	わからない
非母国語の運用能力	30.0	46.3	15.0	8.8
情報処理（コンピューターやインターネットの活用）の能力	21.2	48.2	20.0	10.6
他者に自分の意図を明確に伝える（プレゼンテーション）能力	26.3	62.5	6.3	5.0
議論する能力	30.0	52.5	10.0	7.5
集団で課題に取り組む能力	22.5	35.0	30.0	12.5
積極性やリーダーシップ	23.8	38.8	26.3	11.3
自分の専門分野に対する深い知識や関心	50.0	46.3	0.0	3.8
幅広い知識や教養	42.1	50.0	6.6	1.3
分析的に考察する能力	40.8	51.3	6.6	1.3
データや記録の計測・分析能力	25.0	48.7	22.4	3.9
フィールドワークを行う能力	25.3	33.3	29.3	12.0
報告書や論文等の文書作成能力	38.2	48.7	7.9	5.3
問題を発見し、解決策を見出す能力	31.6	55.3	5.3	7.9
現代社会の諸課題を解明する能力	30.3	44.7	15.8	9.2
国際的視点から物事を考える力	31.6	44.7	15.8	7.9
学際的・総合的に物事を考える力	30.3	56.6	7.9	5.3

## 2) その他の意見聴取

懇談の機会を設けて学生の意見を聴取したところ、学際性を掲げる比文の教育理念・目的は認知され、教育研究への満足度も高かった（資料46）。

## ○資料46 学生との懇談会の概要・結果

在学生懇談会（平成25年7月12日実施）			
1) 出席者の内訳			
	専門領域	専攻	学年
A	地理学	日本社会文化専攻	D 3
B	人類学	日本社会文化専攻	D 3
C	考古学	日本社会文化専攻	D 3
D	地理学	日本社会文化専攻	M 2
E	日本語学	日本社会文化専攻	D 1
F	日本語学	日本社会文化専攻	M 2
G	生物系	国際社会文化専攻	D 2
H	地学系	日本社会文化専攻	M 2
I	政治理論	日本社会文化専攻	D 1
J	政治思想	国際社会文化専攻	M 2
K	文学	日本社会文化専攻	M 2
2) 学生の意見（抜粋）			
・本学府の教育研究に満足しているとの意見が大勢を占めた			
・比文が教育目標の柱に掲げてきた「学際性」について大半の学生から高い評価： 「A：専門は地理学です。比文の特色としては学際性という点が、最も大きいイメージです。自分個人に関しては、地理学のほかに生物学など他分野の教員の方にも指導して頂いているので、そういう意味では学際性の成果を享受しているのではないかな。……個人的には、全体としては満足しています。」 「B：専門は形質人類学です。自分は満足しています。Aさんと同じで、考古学や文化人類学などの諸先生方にも指導してもらい、そういう場で研究発表ができ、学際的に学ぶことができていると思います。また、自由にやりたい研究をやらせてもらっている点（放置されている訳ではない）も満足です。自分がやりたいことについて反対されたことはない。そういう点も良いのではないかな。」 「I：専門は政治理論です。基本的には満足しています。学際性というのはメリットもデメリットも			

あるかもしれないが、いろいろな角度から（時には真逆の）意見やコメントが寄せられるのは、きつくもあるが勉強になるし、よく考える機会を与えてもらい、博士後期課程に進学する決心もつきました。」

- ・学際性に関連して、複数の専門分野の異なる教員が一同に会して行われる「総合演習」の授業に対する肯定的な意見：  
「E：総合演習は修士の1年間に受講しましたが、良い授業であると思います。他の先生がどのような専門に詳しいのかを理解することもできますし、いろいろな角度から教えてもらうことができる。本を読むよりも理解できる。自分の研究にも役に立つと思います。」

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

学生アンケートや在学生懇談会の結果に鑑み、比文が掲げた「学際的アプローチ」の目標は大半の学生から高く評価され、自身の能力向上の点でも、「学際的・総合的に物事を考える力」が身についたとする学生が8割を超えた。専門分野の知識、幅広い知識、分析的に考察する能力の点でも9割を超える回答者が力の向上を実感していた。

以上を踏まえると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

博士課程学生の標準修業年限内修了の点で課題はあるが、学生の受賞や博士論文の出版等の客観的な成果、学生アンケート等から浮かび上がる比文の教育への高い評価に鑑み、学業の成果は積み重ねられており、比文は想定する関係者の期待に応えてきた。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 就職・進学状況

比文修士課程修了者は、グローバルに展開する様々な業種の企業に就職し、地方公務員、教育機関等にも職を得ている(資料47)。博士課程進学者も毎年20名前後に上る(資料48)。博士課程修了者は、日本や近隣諸国の大学の研究教育職に就いているものが多い。博物館や資料館に勤務する高度専門職業人も少なからず輩出し(資料47)、PDにも採用されている(資料49)。

○資料47 就職先例  
(修士課程)

年度	学府名	企業名
H21	比較社会文化学府	NPO 法人学生人材バンク、JTB九州、ABC キャピタル株式会社、(株) さなる九州、福岡労働衛生研究所、株式会社栄宝、日中交流センター、外務省大洋州アジア局、唐津市役所、ルートインジャパン株式会社、ヤマダ電機、パナソニックシステムネットワークス
H22	比較社会文化学府	NSS、韓国観光公社、株式会社西日本シティ銀行、株式会社ローソン、株式会社セントラルソフト、東京都、教員、日航ホテル、国際交流基金日本語試験センター、コンボ大使館
H23	比較社会文化学府	NSS (株)、IBM、西日本鉄道 (株)、極東海運 (株)、山光企画、嘉徳無線 (株)、本学、本学病院、中国民生銀行、中国の大学で助手 (常勤)、三菱重工業 (株)、トライアルカンパニー、カルビー、イオンリテール (株)、やざや (株)
H24	比較社会文化学府	(株) ユニクロ、鈴与 (株)、精華女子高等学校、株式会社サイゼリヤ、松竹株式会社、東芝、日本電器株式会社、大野城市役所、嘉麻市役所、中国西南科技大学、中国工商銀行、レディス・ハトヤ、ユニ・チャーム (株)、プレナス、エスエス産業株式会社、アネムホールディングス、アトム (株)、アイエックス・ナレッジ (株)
H25	比較社会文化学府	(株) avanti、アラタ監査法人、アーバンリサーチ、イトーヨーカ堂 (中国)、サントリーホールディングス、ニトリ、ヤンマー建機、三井住友海上保険、中国国際投資促進会、大連外国語大学、富士通九州システムサービス、東芝、株式会社コメリ、株式会社マリン・ワーク・ジャパン、独立行政法人国際交流基金派遣日本語指導助手、福岡女学院中学校・高等学校、経済産業省、青雲学園 (教員)
H26	比較社会文化学府	(株) キャナルエンターワークス、釣八、(株) 東芝、東海東京フィナンシャル、大王製紙 (株)、東レ (株)、(株) タカギ、桶浦創曲科技中心、(株) ローソン、(株) 売れるネット広告社、(株) ニトリ、イオンリテール (株)、陸上自衛隊、大野城市、駐韓国総領事館、共立女子第二中学校高等学校

## (博士課程)

年度	学府名	企業名
H21	比較社会文化学府	MTC 株式会社、(株) 地域科学研究所、立命館大学、福岡女子大学、福岡大学、株式会社平凡社、株式会社分析センター、未来計画株式会社、大阪大学経済学部、台湾立法院、南山大学社会倫理研究所、北九州市立大学、京都大学東南アジア研究所、九州栄養福祉大学、本学大学院比較社会文化研究院、本学大学文書館、本学人文科学研究院、九州保健福祉大学、中国西安外国語大学、(財) 日本生態系協会
H22	比較社会文化学府	鹿児島女子短期大学、韓国忠南大学日語日文学科、都城市教育委員会、第一工業大学、福岡県立大学 (非常勤講師)、福岡工業大学附属城東高等学校 (非常勤講師)、福岡工業大学 (非常勤講師)、株式会社電通、株式会社スタンダードカンパニー、在中国日本国大使館 (外務省)、国際交流基金、北九州市立いのちのたび博物館、佐賀県教育委員会、佐世保工業高等専門学校、本学 (学術研究員)、本学 (COE テクニカルスタッフ)、久留米大学 (非常勤講師)、トルコ航空株式会社

## 九州大学地球社会統合科学府 分析項目Ⅱ

H23	比較社会文化学府	鄭州大学、西南学院大学（非常勤）、福岡県立大学（常勤）、福岡工業大学（常勤）、正林国際特許商標事務所、早稲田大学日本語教育研究センター（インストラクター・非常勤）、天津財経大学、大連外国語学院（常勤）、北九州市立文学館（常勤）、佐賀県教育委員会、本学（学術研究員）、本学韓国語（非常勤講師）、中村学園大学（非常勤講師）、中国の大学の教員、エイムネクスト（株）
H24	比較社会文化学府	JR 九州、福岡市博物館市史編さん室、独立行政法人石油天然ガス金属鉱物資源機構、奈良県立橿原考古学研究所、佐賀県立武雄高等学校、人類学ミュージアム、本学韓国研究センター、久留米大学、中国南京工業大学、中共上海市委党校
H25	比較社会文化学府	Chiang Mai University、Gadjah Mada University、デニッシュケア、中国重慶師範大学、中村学園大学短期大学部、本学アジア太平洋未来研究センター、公益社団法人福岡県人権研究所、北九州工業高等専門学校、北九州市立大学、愛和外語学院、明治大学、江南大学（中国）、海ノ中道動物病院、産業技術総合研究所、純真高等学校、西北農林科技大学、西南女学院大学（現職）、釜慶大学校
H26	比較社会文化学府	ジャストガレージ（株）、日本郵便（株）、日本放送協会、（株）九州文化財研究所、本学、韓南大学校、九州情報大学、津屋崎中学校、四川大学、唐山学院、中国雲南大学

## ○資料 48 修士課程から博士課程への進学

学府	データ種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
比文（27年度は本学府）	博士課程進学者数	21	16	20	24	23	17
	修士課程修了者数	49	59	58	58	53	56
	博士課程進学率	42.9%	27.1%	34.5%	41.4%	43.4%	30.4%

## ○資料 49 日本学術振興会特別研究員（PD）採択状況（人）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別研究員-PD	1	0	2	1	1

## 2-2-(1)-② その他の修了生の活動の状況

比文修了生の研究成果の核として、先に資料 43 で示した博士論文の出版があり、平成 22 年～27 年度の 6 年間で 31 冊を数える。

資料 50 は、資料 43 から特筆すべき書籍を抜粋したものである。新聞や学術雑誌で書評に取り上げられ、学会賞を受賞した修了生の作品も含まれている。大平正芳記念賞等を受賞した『反市民の政治学』は、社会学や政治学の理論に文化人類学の参与観察の手法を交えた「統合的学際性」を先取りする優れた作品であり、学界でも高い評価を受けている。

## ○資料 50 高い評価を受けている書籍化された博士論文

年度	書名	特記事項
H23	『天皇の韓国併合一王公族の創設と帝国の葛藤』法政大学出版局（平成 23 年 8 月）	西日本新聞（平成 23 年 9 月 19 日）などで書評に取り上げられる。著者は、『朝鮮王公族—帝国日本の準皇族』中公新書（平成 27 年）も続いて出版。
	『ナショナリズムのカー多文化共生世界の構想』勁草書房（平成 24 年 2 月）	朝日新聞（平成 24 年 4 月 15 日）で書評に取り上げられる。
H25	『反市民の政治学—フィリピンの民主主義と道徳』法政大学出版局（平成 25 年 4 月）	第 30 回大平正芳記念賞受賞（平成 26 年）、第 35 回発展途上国研究奨励賞受賞（平成 26 年度）。読売新聞（平成 25 年 5 月 26 日）、図書新聞、週刊読書人、書評空間など各紙の書評にも取り上げられる。
H26	『近代文学の橋』九州大学出版会（平成 26 年 8 月）	第 5 回九州大学出版会・学術図書刊行助成対象作として出版。西日本新聞（平成 27 年 2 月 22 日）、図書新聞などで書評に取り上げられる。
	『長生炭鉱水没事故をめぐる記憶実践—日韓市民の試みから』花書院（平成 27 年 3 月）	本書の中心部分をなす論文で、「日本国際文化学会」第 5 回平野健一郎賞を受賞（平成 27 年度）
H27	『紛争の記憶と生きる—北アイルランドの壁画とコミュニティ』	本書が研究対象としたコミュニティのその後を活写した著者（修了者）のエッセイが日本経済新聞（平成 27 年 6

の変容』青弓社（平成 27 年 4 月）	月 18 日）に掲載
『浦上の原爆の語り—永井隆からローマ教皇へ』未来社（平成 27 年 8 月）	共同通信配信の書評が、中国新聞（平成 27 年 9 月 27 日）、長崎新聞（平成 27 年 10 月 5 日）など多数の地方紙に掲載された。

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

進路・就職状況等から判断される在学中の学業成果は一定の水準を保っている。修士課程修了者は民間企業を中心に、地方公務員、教員等の職についている。博士課程修了者も、教育研究職を得るものは少なくない。比文の過半数を占める留学生も、出身国の大学に少なからずポストを得ている。特筆すべきは研究活動で、博士論文を公刊した修了生の中には、学会賞等を受賞し、新進気鋭の研究者として活躍している者がいる。

上記のことから、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 修了生に対する意見聴取の結果

## 1) 比文修了生アンケート調査

資料 51 によれば、「学際的アプローチ」は比文の教育研究全般に反映され、成果も得られたとする回答が多数を占める。向上した能力や知識という点でも、「専門分野に対する深い知識や関心」以下の項目に 90%を越えるプラスの回答が寄せられ、学際性はもとより、専門的スキルの向上は、比文の教育成果を示している。

## ○資料 51 修了生に対するアンケート調査（平成 25 年 8 月実施、回収数 60）の結果

問：比文の 4 つの目標が教育研究全般やその成果に反映されていたか？	反映されていた	どちらかといえば反映された	どちらかといえば反映されなかった	反映されなかった	わからない
異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	31.7	43.3	10.0	6.7	8.3
学際的なアプローチ	40.0	43.3	8.3	6.7	1.7
日本と世界を結ぶ行動人の養成	28.3	45.0	16.7	3.3	6.7
社会に開かれた学問	26.7	36.7	20.0	6.7	10.0
問：4 つの目標に関して、自身の成果は得られたか？	大いに成果を得た。	多少は成果を得た。	あまり成果を得ていない	まったく成果を得ていない	わからない
異なる社会文化の共生を目ざした研究教育	28.3	45.0	10.0	8.3	8.3
学際的なアプローチ	26.7	45.0	16.7	6.7	5.0
日本と世界を結ぶ行動人の養成	23.3	45.0	18.3	8.3	5.0
社会に開かれた学問	16.7	48.3	16.7	6.7	11.7

問：以下の能力や知識は比文の教育研究によって向上したか。	とても向上した	多少は向上した	変わらなかった	わからない
専門分野に対する深い知識や関心	55.0	41.7	3.3	0.0
幅広い知識や教養	43.3	48.3	6.7	1.7
分析的に考察する能力	40.0	51.7	6.7	1.7
報告書や論文等の文書作成能力	43.3	48.3	6.7	1.7
学際的・総合的に物事を考える力	21.7	63.3	8.3	6.7

## 2) インタビューの実施

課程や分野の異なる6名の修了生にインタビューを行った。比文が教育目的の柱に掲げる学際性や複数の教員が一同にかかわる授業（総合演習）や研究指導、スキルアップという点で高い評価が得られている（資料52）。

## ○資料52 修了生インタビューの概要と結果

学府名	修了生に対する意見聴取の概要と結果
比較社会文化学府	<p>1) 概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・H25年7～8月に比文修了生6名（1名は留学生）にインタビューを実施</li> <li>・A氏（博士後期課程退学：NPO事務局勤務）</li> <li>・B氏（修士修了：国際機関勤務）</li> <li>・C氏（博士後期課程単位取得退学（博士号取得）：私立大学教員）</li> <li>・D氏（博士後期課程単位取得退学（博士号取得）：高専教員）</li> <li>・E氏（博士後期課程単位取得退学：県立高校教員）</li> <li>・F氏（修士課程修了（留学生）：民間企業勤務）</li> <li>・専門分野：人文社会系4名、言語コミュニケーション系1名、理系1名</li> </ul> <p>2) インタビュー抜粋</p> <p>※学際性、多様な分野の教員による授業や指導への評価、スキルアップ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・A氏「比文で学んで最も良かったことは、様々な分野の研究者と知己を得て交流することができたことだと思う。当時の六本松キャンパスでは、院生室が大部屋になっており分野に関係なく様々な院生がいて話をするのができた。当時は一日中、大学に来て研究をしながら、他の院生達と議論も深めていた。…文学部のように学問分野毎に分けられた中で研究していたら、交流する院生も近い分野の人たちに限られてしまい、人脈も広がらなかったのではないかなと思う。」</li> <li>・B氏「比文の良い点の一つは、総合演習でした。複数の教員と各種のテーマを持つ学生が一堂に会し、そこで発表の機会を多く得られたことが貴重でした。」</li> <li>・C氏「比文の良い点は、以上に触れたような「学際性」である。自分はもともと政治思想を研究しようと考えていたが、比文に入った後、「学際性」を追求する方向で研究のテーマや手法を変更し、政治学と文化人類学の双方にまたがる形で、イスラーム社会の政治を庶民の視点から分析する研究に転じた。…採用に際しては、自身が「学際性」を身につけていたという点が重要なセールスポイントになったと感じている。」</li> <li>・D氏「私自身は・・・文学部出身であるが、学際性に力点を置いた比文の授業や教育研究は、多民族帝国の歴史研究を専門とする自分にとっては非常に有益であった。在学中、異分野の先生、特に社会学系の教員が開講する授業にも出席し、いろいろな人と意見交換し、活発な議論ができた。総じて、比文の教育研究には満足している。」</li> <li>・E氏「私が在籍していた当時、理系の学生たちは大部屋に配置されており、地学系学生とも同じ空間を共有し、日常会話などから研究関係まで多岐にわたって話を聞くことができたことです。ゼミや総合演習でもこのような話を聞くことができました。…複数の指導教員団による指導は、海外調査や外国人研究者との交流する機会が多く、多角的な視点からのコメントなどのメリットも大きかったです。」</li> </ul>

	・F氏「(比文の教育研究によってどのような点が向上したか?): コミュニケーション能力(他者の文化、立場を受け入れる能力。他人の立場にたつてものを考える能力。教える能力)や言語能力(日本語で書くこと、議論することは得意ではないが)は向上したと思う。特に、ディスカッションをする時に、相手の考え・意見をいったん受け取って、それから自分の意見を述べるようにしている。物事を考える際の視野は広がった。すぐに正しいか間違っているか判断するのは、判断の際にいろいろな面を見てから判断するようになった。」
--	--

## 2-2-(2)-② 就職先の関係者に対する意見聴取

比文修了生の就職先の上司等へのアンケート調査結果(資料53)は、比文の四つの教育目標や個々のスキルの修得の点で、概して良い結果を示している。特に「専門分野に対する深い知識や関心」「学際的・総合的に物事を考える力」が良好な評価を得ている。

本学府は、「地球社会的視野に立つ統合的な学際性」を理念に掲げ、学際性に富んだ比文のイメージの強化を目指した。資料53の自由記述欄にある、「これからも、学際性の追求や、高度専門職業人の要請という目標を大切にしていって欲しい」といったコメントに応えるものであった。

## ○資料53 就職先関係者へのアンケートの概要と結果

学府名	就職先関係者への意見聴取の概要					
比較社会文化学府	1)「修了生上司アンケート調査」を実施(H25年7月~9月) 2)回答者6名(業種:大使館1、教育機関3、イベント企画1、地方自治体1) 3)アンケート結果から 問8. 修了生を通して見た、比文の四つの教育研究目標(①「異なる社会文化の共生を旨とした研究教育」、②「学際的なアプローチ」、③「日本と世界を結ぶ行動人の養成」、④「社会に開かれた学問」)の達成度(数字は人数)					
	おおいに達成されている	ある程度達成されている	あまり達成されていない	まったく達成されていない	わからない	
a. 異なる社会文化の共生を旨とした研究教育	3	2	1			
b. 学際的なアプローチ	2	2	2			
c. 日本と世界を結ぶ行動人の養成	2	2	1			1
d. 社会に開かれた学問	2	3	1			
	問11. 「比文修了生」の能力や仕事ぶりから判断して、以下の能力や知識をどの程度身につけているか。					
	十分身につけている	ある程度身につけている	あまり身につけていない	全く身につけていない	わからない	無回答
a. 外国語の運用能力	2	4	0	0	0	
b. 情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	2	4	0	0	0	
c. 他者に自分の意図を明確に伝える(プレゼンテーション)能力	3	3	0	0	0	

d. 議論する能力	5	1	0	0	0	
e. 集団で課題に取り組む能力	3	3	0	0	0	
f. 積極性やリーダーシップ	0	6	0	0	0	
g. 専門分野に対する深い知識や関心	4	1	0	0	1	
h. 幅広い知識や教養	3	3	0	0	0	
i. 分析的に考察する能力	3	3	0	0	0	
j. データや記録の計測・分析能力	3	3	0	0	0	
k. フィールドワークを行う能力	3	1	0	0	1	1
l. 報告書や論文等の文書作成能力	3	3	0	0	0	
m. 問題を発見し、解決策を見つけ出す能力	3	2	1	0	0	
n. 現代社会の諸課題を解明する能力	2	3	0	0	1	
o. 国際的視点から物事を考える力	0	4	0	0	1	1
p. 学際的・総合的に物事を考える力	4	2	0	0	0	

※本学大学院、とりわけ「比文」に対する、ご要望やご意見がありましたら率直にお聞かせ下さい（回答数2）。

- ・本学大学院は、学界の「流行」にとらわれない、原理的・歴史的なアプローチ、じっくりかまえた研究姿勢をもつ院生を育ててほしいと思います。特に「比文」には、これまでの学問的枠組みに収まらない、それを崩し創造する「自由人」がつどうことを期待します。
- ・これからも、学際性の追求や、高度専門職業人の養成という目標を大切にして行って欲しい。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

修了生アンケートやインタビューの結果から見て、「学際的アプローチ」の目標は大半の比文修了生から高く評価され、自らの能力向上という点でも「学際的・総合的に物事を考える力」が身に付いたとする修了生が8割を超えた。その他、専門分野の知識や分析的に考察する能力といった点で、9割を超える回答者が自らの力の向上を実感していた。上司アンケートも比文修了生の各種の能力を十分に認めている。

以上の分析を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

進路・就職状況及び研究成果といった客観的指標の面でも、アンケートなどを通じた修了生及び修了生の上司の意見聴取から見ても、比文の学業成果は上がっている。以上から、教育目的等に対応した学習成果は、想定する関係者の期待に込めている。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期目標期間終了時点における比文の教育活動に比べ、現在、本学府で行われる教育活動は、特に修士課程におけるコースワークの充実、学習研究指導をよりきめ細やかに行うチュートリアルを導入、以上の学習研究指導をより密に実施するための学習指導ポートフォリオの導入といった点で、教育実施体制及び教育内容・方法の質的な向上が見られる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

## 4. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	4 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	4 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	4 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	4 - 15
III	「質の向上度」の分析	4 - 30

## I 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育学部の教育目的は、人間に対する深い洞察と共感的態度を基盤に、人間と人間のふれあう社会のさまざまな領域において創造的に問題解決のできる人材を養成することである。

この目的達成のため、以下の能力と技能の育成に取り組んでいる。

- 1) 人間行動や社会の様態を抽出しうる、調査分析等の専門的技能
- 2) 既存の知識や理論に安住しない批判的思考力
- 3) 社会制度や慣行、文化や思想など教育の基盤的システムの考察及び探究の方法
- 4) 教育や発達に関わる援助や対処の技法、制度やシステムの開発、改革のプラン策定などのための基礎的知識と技能
- 5) 人間や社会の問題に対する感受性及び共感性
- 6) 国際的コミュニケーション力、異文化理解力

2. 本学部の組織の特徴は、教員の細やかな教育指導体制をとり、教育の様々な問題解決に貢献しうる人材育成を行うための教育の実施体制が適切に構成されていることである。また、入学者の特徴は、AO入試や私費外国人留学生入試、帰国子女入試等の多様な入試方法を採用して、多様な視野を持った学生を受け入れていることである。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、教育委員会をはじめ小・中・高等学校など地域の教育行政機関や民間の教育機関、PTAなど、地域の教育と福祉に関わる多くの人々が関係者として想定される。こうした関係者からは、座学による知識や技能の習得のみならず、それらを現実場面で実践する能力やコミュニケーション能力を備えた、高い能力を持つ研究者・専門家の育成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部の構成・責任体制

教育学系、教育心理学系の二つの系と、各系を構成する二つのコースからなり、教育研究上の責任部局は大学院人間環境学研究院であり、その運営は構成員からなる学部教授会が行っている(資料1)。

## ○資料1 学部の構成・責任体制

学部	系	責任部局
教育学部	教育学系	人間環境学研究院(教育学部門)
	教育心理学系	人間環境学研究院(人間科学部門)

## 2) 組織体制の改善の取組

大学院人間環境学府との連続性を高める学部教育の在り方に焦点を当て、大学院で共同して教育に取り組んでいる文学部人文学科(心理学、比較宗教学、社会学・地域福祉社会学)と連携する教育カリキュラム及び組織再編に取り組んできた。心理学に関しては、文学部人文学科心理学コースと本学部教育心理学系の授業科目名を共通化し、両学部で心理学を専攻する学生に対して、より多様性のある充実した教育体制の提供を実現するよう着実に歩を進めた。この取組はミッションの再定義の実現に繋げる重要な取組であり、今後も継続する。

## 1-1-1 (1) -② 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

教育目的を達成するために、入学者選抜に関して、人間の教育や成長に関する科学的理解への意欲や、多様な視点を持って多面的に議論し考察する力を持った人材を求めることを明記したアドミッション・ポリシー(AP)を定め、広く一般に公開している(資料2)。

## ○資料2 アドミッション・ポリシー

教育学部は人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を学ぶところです。人間に高い関心を持っていることが大切な要件です。

入学後にも、人間に関係する社会科学、人文科学、自然科学を学び続けます。そのために次のことを期待しています。

1. 人間の教育や成長について学問的観点から科学的に考えることに興味と意欲があること。
2. いろいろな観点(もの見方や考え方、価値観)や見地(異文化や国際的視点)に立って、多面的に議論し、考察ができること。
3. 基礎的な学力を十分に持っていること。そして入学後も、専門的な知識や能力の習得に、着実に取り組めること。
4. 知識を深め、視野を広げ、事実をもとに自分の着想と論点を構築し、まとめ、発表することを継続的にやること。

前記の求める要件が満たされていることを確認するための選抜を行います。

1. 一般入試においては、高校における主要科目全般の総合的な学力を重視します。大学入試センター試験の成績とともに、国語、数学、外国語を課し、基礎学力の優れた学生を選抜します。
2. A0 入試 I においては、優れた基礎学力を持つとともに、主体的に課題を設定し、社会における様々な事象に関心を持ち、それらについて明快な議論を構成して、他者と能動的にコミュニケーションができる能力を重視します。そのために調査書、小論文、プレゼンテーション、面接等により選抜します。
3. 学力とともに、異文化を理解し、国際的見地から考えることに優れた学生も受け入れます。帰国子女入試においては、異文化及び異なる社会への視点と多面的な理解を示す能力を見るために、小論文と面接により選抜します。  
私費外国人留学生入試（4月入学）においては、日本社会や文化への関心、勉学意欲、及び学習能力を見るために、日本語試験と面接により選抜します。

【アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL】

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

AP に沿って、資料 3、4 のとおり、多様な入学者選抜方法を実施している。すなわち、人間の教育や成長について多角的な観点や異文化や国際的見地に立って議論し考察するための基礎学力と実践的スキルを持ち、かつ学問的観点から科学的に考えることに興味と意欲を持つ学生を選抜するという AP を踏まえ、A0 入試や私費外国人留学生入試、帰国子女入試等の方法を採用している。いずれの入試方法についても、一定の受験者を集め、多様な視野を持った学生の獲得に繋がっている。

### ○資料 3 特色ある学生の受入方法

事項	受入内容
A0 入試	<p>大学入試センター試験は敢えて用いず、第一次選抜及び第二次選抜において独自に作成した試験方法を駆使して選抜する A0 入試を実施している。</p> <p>第一次選抜では、1) 小論文試験（和文・英文での複数の資料を読み、それにもとづき自己の考えをまとめ提示する）、2) 提出された調査書等（なお、平成 26 年度入試までは 3) 個人評価書、4) 自己推薦書も課す）から総合評価により選抜を行う。1) では、基礎学力を確認すると同時に、資料を批判的・総合的に読解しつつ自分の論理を組み立て表現する力を見る。4) では、高校での平素の学習能力・態度や多様な場面での活動状況などを実績の記録を通して評価することを重視する。</p> <p>第二次選抜では、第一次選抜の合格者に対して、<u>指定課題についてのプレゼンテーションを課し、それに基づく面接試験を行う。</u>試験では、優れた基礎学力にもとづき、主体的に課題を設定し、平素から培ってきた社会の様々な事象への問題意識を踏まえ、明快な議論を構成しつつ他者と能動的かつ柔軟にコミュニケーションする能力を重視する。</p> <p>最終的には、これら 2 つの試験結果から AP で目指す学生像により合致した学生を総合的に評価し選抜する。</p> <p>【私費外国人留学生入試】 私費外国人留学生入試を実施している。日本社会や文化への関心、勉学意欲、及び学習能力を見るための日本語試験（読解、記述、聴解）と面接により選抜する。</p>
私費外国人留学生入試	私費外国人留学生入試を実施している。日本社会や文化への関心、勉学意欲、及び学習能力を見るための日本語試験（読解、記述、聴解）と面接により選抜する。

### ○資料 4 入学者選抜の実施状況（平成 26 年度）

学生定員	募集人員							
	AO 方式による選抜		一般選抜		帰国子女特別選抜	社会人特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	3 年次編入学
	学部学科	21 世紀プログラム	前期日程	後期日程				
50	10	(1)	39	該当なし	若干	該当なし	若干	該当なし

## 3) 学生定員の状況

定員充足率は、平成 22 年度から平成 27 年度まで 110%程度であり、「小規模学部基準定員超過率（120%以内）」の基準を満たし、適切な割合を維持している（資料 5）。

## ○資料 5 学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員 ※※	現員 ※※	充足率 ※	定員 ※※	現員 ※※	充足率 ※	定員 ※※	現員 ※※	充足率 ※	定員 ※※	現員 ※※	充足率 ※	定員 ※※	現員 ※※	充足率 ※	定員 ※※	現員 ※※	充足率 ※
196	218	111	196	215	110	196	220	112	196	220	112	196	216	110	196	220	112

※：充足率は小数点以下を四捨五入。

※※：定員、現員には、21 世紀プログラムの学生は含めていない。

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

入試方法等の検討・改善状況を資料 6 に示す。平成 26 年度まで A0 入試の第 1 次選抜で課していた「個人評価書」「自己推薦書」は、AP に沿った特徴を敏感に選り分けるための指標としていくつかの問題点があると判断されたので、それらを廃止し、その配点を高校時代の活動実態状況を具体的に反映する指標と考えられる「提出された調査書または調査書に代わる書類」に加える変更を行った。一般入試入学者と A0 入試入学者の入学後の学業成績を確認する作業を、毎年、入学試験実施委員会の下で実施している。資料 7 に示したように、センター試験を課さない A0 入試学生も学力が劣ることはなく、多様な特性を持った学生を着実に獲得できている。

## ○資料 6 入学者選抜方式の改善の具体例

変更内容	変更理由
A0 入試 I の第 1 次選抜において、「小論文試験」、「提出された調査書または調査書に代わる書類」、「個人評価書」及び「自己推薦書」の総合評価により選抜を行っていたが、平成 27 年度入試からは、「個人評価書」及び「自己推薦書」を廃止し、その配点を「提出された調査書または調査書に代わる書類」に加える。	A0 入試 I を 5 年間行った経験を踏まえ、個人評価書と自己推薦書の内容は提出前に十分に準備されて書かれた可能性が高く、評価する上で明確な差をつけることが困難であること、また評価基準を設けても評価者の主観に大きく依存することから、これらの得点を小論文試験に配分し採点した方が、合格者査定に有効であると判断した。

## ○資料 7 一般入試入学者と A0 入試入学者の成績の比較

入学年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
入学者数	58	53	51	53	55
一般選抜	47	43	40	42	43
GPA 平均	2.86	2.86	2.75	2.78	2.80
A0 入試	7	10	9	10	10
GPA 平均	2.98	2.96	3.05	2.79	2.63

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

教員の教育力の向上、すなわち授業力をはじめとした教員自身のスキルの向上、及びそれを効果的に実施する組織運営の在り方や教育をとりまく現代の社会状況に関する知識の向上という課題の改善を図る目的で、FD を実施している（資料 8）。

授業評価アンケートの結果は教員に返却され、FD の場で意見交換を行い、授業改善及び

## 九州大学教育学部 分析項目 I

カリキュラム改革、受験生にとっての大学講義、演習の意味等についての議論に繋げて、各自授業の改善に役立てる取組がなされている。

また、学生と教員との懇談会を定期的実施して、学生の要望や期待をくみ上げ、学部運営に生かす取組も行っている。さらに、授業以外にも毎週1回、研究室の一つをカフェとして開放し、学生と教員が主として英語で交流し、国際的な感性や異文化理解力を高める工夫も行っている。

### ○資料8 FDの実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成22年度	2	40	・授業評価アンケート結果について (H22.9.8、H23.3.2)
平成23年度	2	44	・授業評価アンケート結果について (H23.10.12、H24.3.7)
平成24年度	3	69	・授業評価アンケート結果について (H24.10.10、H25.3.6) ・教育学部コロキウム キャリア講演会 「体験的教育行政論～教育行政の実務をふりかえる～」 (H24.11.7)
平成25年度	2	42	・「大学院博士課程を置く国立大学法人教育学部訪問調査」 報告会 (H25.4.10) ・授業評価アンケート結果について (H25.11.13)
平成26年度	3	61	・授業評価アンケート結果について (H26.4.10、H26.11.12、H27.3.4)
平成27年度			

### 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果は、資料9のとおりである。

各学期に授業評価アンケートを実施し、この結果を授業やカリキュラム改善のためのデータとして活用している。また、学生と教員との懇談会では、学生生活全般について懇談し、学生からの要望に応える体制を整えており、懇談会での学生からの要望に応え、教員と日本人学生、留学生が英語で交流する国際コミュニケーションの実践的課外学習の場として、EduCafeを設置した。

学際的な視野から問題把握をする総合人間科学としての教育学・心理学に関する基礎知識を身につけ、教育、援助の開発の技法やプロセスについての実践的批判的な理解を身につけるといいう教育目的を達成するために、大学院人間環境学府と連動した取組を行っており、これらの質保証・質向上のための工夫は、教育の質向上支援プログラム (EEP)「学際教育の実質化に向けて」の実施によって、教育学、心理学、社会学、建築学の研究者が連携・協働して取り組む多数の学際プログラム教育の実現に見られるように、実際に改善に繋がっている。

### ○資料9 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

学生からの意見聴取の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○FD実行委員会を中心に授業評価アンケートを各学期において行っており、この結果を授業改善、カリキュラム改善のためのデータとして活用している。なお、集計結果をもとに教授会メンバーによりFDを行っており、大学における講義、演習の意味や意義を併せて意見交換をし、改善に役立てている。</li> <li>○毎学期に学生と教員との懇談会を開催し、授業、カリキュラムを含めた学生生活全般についての懇談をし、要望等に応える体制を整えている。</li> </ul>
学外関係者からの意見聴取の取組 (フィードバック体制を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○卒業生アンケート (教育学部独自に平成26年度実施)、就職先アンケート (平成25年度夏に実施)、同窓会総会 (毎年12月に実施)、学校管理職短期マネジメント研修 (毎年夏に実施)、福岡県教育センターとの連携 (毎年3月に協議会を開催)、糸島市教育委員会との連携 (定期的に協議会開催) 等の機会を得て、学外関係者からの意見を聴取している。</li> <li>○社会連携委員会が中心となって学外関係者から聴取した意見を教授会において報告し、学部内で評価情報を共有する体制をとっている。</li> <li>○同窓会との連携の在り方を検討し、平成26年度より新入生オリエンテーション</li> </ul>

	に同窓会会長が出席し、学部教育への期待を学生に伝える貴重な機会となっている。
全学的な教育活動の改善の取組	大学院人間環境学府と連携した教育の質向上支援プログラム「学際教育の実質化に向けて」の実施（平成 23 年度： <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/er/2011outcome_05jinkan.html">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/er/2011outcome_05jinkan.html</a> ）
○教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) 平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。	

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

大学設置基準上の必要教員数を満たす専任教員を配置して、教員の細やかな教育指導体制をとり、教育の様々な問題解決に貢献しうる人材育成を行うための教育の実施体制が適切に構成されている。

学生の授業評価を行って、その結果を教員と学生にフィードバックする FD 活動を継続するとともに、学生と教員との懇談会を定期的の実施して、学生の要望や期待をくみ上げ、それを学部運営に生かす取組も行っている。また、授業以外にも、学生と教員が交流し、主として英語によるコミュニケーションを気楽に行って、国際的な感性や異文化理解力を高める場の整備も行っている。

さらに、教育の質向上支援プログラム (EEP) の実施によって、教育学、心理学、社会学、建築学の研究者が連携・協働して取り組む多数の学際プログラム教育を実現している。

これらの取組は、学生と教員双方の教育改善に対する積極的な姿勢の形成に繋がっており、教育改善活動は軌道に乗り、高い水準を維持していると言える。



## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、カリキュラム・ポリシー (CP) を定めて、一般に公開している (資料 10)。教育目的と CP の関係において特筆すべき事項として、特に、教育課程の編成及び実施方法に関してフィールドワークや実験・実習や討論等の体験重視の方法を取り入れる工夫をしている。

#### ○資料 10 カリキュラム・ポリシーの内容

本学部の教育課程は、全学教育 (平成 26 年度からは基幹教育) から専攻教育へと幅広い知識・学問から教育学や心理学の特定領域へと焦点化させていくとともに、初年次の段階から教育学、心理学の基礎を学び、学年進行と共にその専門性を深めていくことを目指しています。専攻教育に進学後は、本学部の長所である少人数教育の利点を生かしながら、人間の発達と成長を軸とした総合的な人間科学を目指し、専門領域の学問の習得と共に、教育学と心理学の二つの領域を総合的に学びつつ、それらの融合を図っています。専攻科目はそれぞれの系やコースに沿って構成し、シラバス等において内容、評価基準等を明示しています。また、専攻教育段階では理論的な学習のみならず、調査研究の方法やスキルを演習、フィールドワーク、実験・実習などで、社会との連携を保ちつつ、学生が主体的かつ実践的に学べるよう配慮しています。

【カリキュラム・ポリシー (カリキュラムマップ) を掲載したウェブページの URL】  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf>

#### 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、ディプロマ・ポリシー (DP) を策定している (資料 11)。DP の策定の際に、教育目的を達成したと言えるために育成すべき人材像を明らかにして策定する等の工夫を行った。

#### ○資料 11 ディプロマ・ポリシーの内容

教育学と心理学の双方にわたる基礎知識と見識、幅広い視野を備えるとともに、理論的・実践的な専門知識を身につける。具体的には以下の通りである。①教育学及び心理学の各専門領域における実践家あるいは専門家としての知識や技能、すなわち、現場の諸問題を探究・分析・解決するための能力を身につける。②研究者をめざす上での基礎的な知識や技能、すなわち、ディスカッション・プレゼンテーション・外国語論文の読解・学術論文の作成等、調査・研究を行うための基礎的な能力を身につける。

【ディプロマ・ポリシー (学士プログラムの到達目標) を掲載したウェブページの URL】  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

#### 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成は、資料 12 のとおりであり、特に、フィールドワークや実験・実習や討論などの体験重視の方法を取り入れるという工夫を行っている。

## ○資料 12 教育課程の編成

注) 推奨科目とは、選択科目ではあるが修得を推奨している専門性の高い科目。

学年		1年次		2年次		3年次		4年次	
学期		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
基幹教育科目		所定単位の修得							
必修科目	教育			教育学文献講読					
	心理				心理学実験Ⅰ		心理学実験Ⅱ		
選択必修科目		教育心理学系の選択科目から4科目8単位							
		教育学系の選択科目から4科目8単位							
専攻教育科目	選択科目	各系で開設する選択科目からそれぞれ2科目4単位、合計4科目8単位以上			卒業論文提出に必要な単位の修得 ①基幹教育科目42単位以上 ②専攻教育科目32単位以上 (所属する系の必修科目2単位、 選択科目30単位以上)		所属する系の選択科目から38単位修得		
	教育学系推奨科目				教育学フィールドワークⅠ演習 教育学フィールドワークⅡ演習 教育学インターンシップ演習 教育学ボランティア演習				
	教育心理学系推奨科目				心理統計学講義	心理テスト法演習 教育測定・評価演習			
	自由科目	18単位以上修得							

・研究室訪問  
・専攻科目(指導教員)希望調査

・教員面接  
・専攻科目(指導教員)申告

系、専攻科目(指導教員)とコース決定

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

教育科目の配置の特徴は、教育学と心理学の両方を学べるようにし、フィールドワークや実験や討論など体験重視型の授業も含むという工夫を行っている。

## 1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割の特徴は、資料 13 のとおりであり、特に、学校や地域教育、福祉の現場体験を通して、知識や理解、技能の修得に留まらず、人間の教育や発達のあるべき姿について洞察し、学生自身の教育に対する態度・指向性を涵養する工夫を行っている。

## ○資料 13 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	1) 教育学系の演習形式の授業： 教育社会史演習、学習指導・学習方法論演習、教育学インターンシップ演習、教育学ボランティア演習、教育学フィールドワーク演習、比較教育学特論演習、文化人類学演習など 2) 教育心理学系の演習形式の授業： 発達心理学演習、心理テスト法演習、臨床心理学特論演習、障害児発達心理学演習、社会心理学演習など
授業時間割の特徴	同一の系とコースの授業時間割が重複しないように工夫し、また、心理テスト心理テスト法演習用に特に時間を要するものは、2限分(90×2=180分)を充てている。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

糸島市教育委員会との連携事業や福岡県教育センターとの連携事業等の様々な機会に、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している（資料14）。特に、「教育学インターンシップ」「教育学フィールドワーク」「教育学ボランティア演習」「教育実践学Ⅰ・Ⅱ」の授業科目の開講は、社会に期待される資質力量を求める学生のニーズのみならず、地域社会における教育力の向上というニーズに応えるものであり、地域の教育委員会や教育センターとの連携強化という効果が上がっている。

また、研究志向を持つ高校生に対して、本学部教員が教育学と心理学の各専門領域に関する教育を行い、研究会やゼミへの参加を奨励して、大学入学前の早い段階から研究への意欲を高めることを目的とする合宿型高大接続事業「高校生のためのリサーチトライアル in 九大教育学部」を実施している。

## ○資料14 専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮	「教育学インターンシップ」「教育学フィールドワーク」「教育学ボランティア演習」「教育実践学Ⅰ・Ⅱ」の授業科目を開講し、社会的・職業的役割の意識化を強化する。
高校生のためのリサーチトライアル in 九大教育学部	研究思考を持つ高校生に対して、本学部教員が教育学と心理学の各専門領域に関する教育を行い、研究会やゼミへの参加を奨励して、大学入学前の早い段階から研究への意欲を高めることを目的とした合宿型高大接続事業。
授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映	授業科目への学術の発展動向を常に教員が把握し、授業にも反映している。
他学部の授業科目の履修	他学部の授業科目については、自由科目として卒業要件に含める。
インターンシップによる単位認定	「教育学インターンシップ」を授業科目として設定している。
修士（博士前期）課程教育との連携	修士課程の大学院生が、学部の授業科目を履修し、修了要件とする手続きを定めている。
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	国内外の他大学との単位互換・交換留学制度を実施している。
その他特筆すべき事例（大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定など）	大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定を実施している。

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国内学生の国際水準の教育実施という観点から、カリキュラム・ポリシーに留意して、特に、（1）海外の大学へ交換留学を促し、留学先大学で取得した単位、在学期間は、卒業要件として取り扱う、（2）毎週1回、EduCafeのグローバル版としてEnglish Cafe（毎回10名程度の参加で年間のべ参加人数約500人）という基本英語で会話する課外活動を行う、（3）英語使用の授業の拡充を行う等、国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫を行っている。

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

指導体制としては、一学年 50 人の小規模学部である特性を強みにして、学生の主体的、実践的学習の促進という観点から、少人数教育体制をとっており、きめの細かい指導とともに、学生の自律的な学習態度を引き出すことに成功している。また授業形態における特色は、学生の主体的かつ実践的教育を重視しており、インターンシップ、対話・討論、フィールドワーク、体験型学習等の比重が大きい（資料 15、16）。これらの科目は学年推移で段階的に配置している。教育心理学系では実験演習を重視しており、教育学系では、「卒業論文演習」の一環として中間発表会を学生自身に行わせるなど主体的な学びを促すことでアクティブ・ラーナー養成に結び付けている。また、一部の授業では相互意見参照型授業支援システム XI0 と連携したビデオ学習システムを導入している。

## ○資料 15 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

専攻導入科目	社会体験型科目	インターンシップ	少人数教育	対話・討論	双方号型	フィールドワーク	体験型
4	2	2	39	8	2	2	2

## ○資料 16 専攻教育科目における授業形態の組合せ等の特色

- 教育学と心理学をバランスよく配置し、授業形態はともに「体験重視」の授業（「教育学フィールドワーク」「教育学インターンシップ」、「心理学実験Ⅰ」、「心理学実験Ⅱ」等）や少人数授業（「心理学実験」、「卒業論文指導演習」、「卒業論文演習」等）を取り入れている。
- 教育心理学系では、「心理学実験Ⅰ」、「心理学実験Ⅱ」において、実験併用型授業を実施し、実験計画、倫理的配慮、心理統計学等を含む、科学的方法論を習得させている。
- 教育学系では、「アクティブ・ラーナー」養成の事例として、「卒業論文演習」において、毎年9月の卒業論文中間発表会を一部学生自身が運営していることが注目される。
- 「人間開発論」等の一部の科目では、相互意見参照型授業支援システム XI0 と連携したビデオ学習システムを導入しているが、この授業形態は、対面型授業に相当する教育効果を挙げるとともに、たとえ授業に欠席した学生であっても自学自習を支援するという利点も有している。

## 1-2-(4) -③ TA の活用状況

フィールドワーク演習やボランティア演習、心理学実験Ⅰ、心理学実験Ⅱ、心理テスト法演習など、実習系統の授業において大学院生を TA として配置し、各学生の学習が目標とする水準に達するよう支援し、教育効果を高めている（資料 17、18）。

## ○資料 17 TA の配置状況（平成 27 年度実績）

TA の延べ人数	TA の延べ時間数
57	2668

## ○資料 18 TA の活用状況

- 「教育学ボランティア演習」：経過と成果の発表のサポート
  - 「教育学インターンシップ演習」：学生の成果をレポートにまとめて発表させるサポート
  - 「心理学実験Ⅰ」：実験・調査の実習の実験実施補助及びレポート添削指導
  - 「心理学実験Ⅱ」：学生自らが計画を立てた実験・調査の実施および発表までの全般的なサポート
  - 「心理テスト法演習」：心理学におけるテスト法の基礎を経験的に学ぶ実習のサポート
- EduCafe：教員と学生、留学生と一緒に英語で交流する国際コミュニケーションの実践的学習の場づくりのファシリテーター

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

基幹教育院のアクティブ・ラーナー育成等の取組を踏まえ専門課程においても教育学系、教育心理学系ともに体験重視、主体性重視の授業を行っており、各種の実験や演習、さらに卒業論文の課題設定においても、学生の自主性を重視し、学習における自由な環境を担保している（資料 19）。また、キャリアガイダンスセミナーを開催し、学生自らのキャリアデザインを行う面から、主体的な学習を促進している（資料 20）。

## ○資料 19 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

- 教育学系、教育心理学系の2つの系に分かれ、それぞれの系が二つのコースから成っており、それぞれが体験重視の授業を行い、また学生が所属する系・コース以外の授業科目も履修するように卒業要件を定めている。この間、学生の自主性、主体性が最大限生かされるように、学生の希望調査と各系・コースに配属される学生数の調整を綿密に行っている。
- 学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導として、入学時に加え、2年生後期にも全学生を対象に修学ガイダンスを実施している。
- シラバスを通じて準備学習の指示を行っている。
- 各授業において小テストやレポートを課している。

## ○資料 20 キャリアガイダンスセミナー

	タイトル	日時	主催・共催・協力
1	働き方との出会い方 ～中村健太氏（株式会社シゴトヒト代表取締役/東京仕事百貨代表）をお迎えして～	2012年 7月4日	本学教育学部 FD 実行委員会・IO 実行小委員会共催
2	教育課題を知る。立ち向かう。 ～Teach For Japan 松田悠介氏の挑戦～ ※松田悠介氏 （認定 NPO 法人 Teach For Japan 代表理事/CEO）	2014年 11月19日	【主催】本学教育学部・認定 NPO 法人 Teach For Japan 【協力】福岡中小企業経営者協会
3	人と向き合い、法を支える ～裁判所職員の仕事～ ※中園 久美子氏（福岡家庭裁判所 家裁調査官） 寺岡 勇氏（福岡家庭裁判所 裁判所書記官）	2015年 6月17日	【主催】本学教育学部 【協力】福岡家庭裁判所

## 1-2-(5)-② 履修指導の状況

主体的な学習を促すために、指導教育体制が変わる適切な時期に、履修指導やコース説明を行っている（資料 21）。特に、学生主催オリエンテーション『EduBox』は、上級生が15人程度で構成する自主運営集団で、教員2名とも連携をとりながら、学生目線のきめ細やかな情報からなる「専門科目」の履修のためのガイダンスを4月と12月に1年生50名を対象に、また4月には専門課程に進級してきた2年生50名を対象に行っており、学生のピア・サポートの仕組みとして効果的に機能している。

## ○資料 21 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
学部	4月、 12月	1年生	○新入生履修ガイダンス ○学生主催履修ガイダンス「EduBox」
	4月	2年生	○進級者履修ガイダンス
全教員	4月	3年生	○教室訪問受入れ及びコース・専門の選択についてアドバイス

## 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

学習支援は、専攻科目決定前の1・2年生については学年担任の教員2名を中心に全教員で取り組み、専攻科目が決定する3年生以降は、指導教員が中心になって取り組んでいる。また、特に学習支援が必要な留学生については、留学生課と協力し、教員の支援に加えて、チューターの学生を配置して、円滑な学習活動を支援する体制をとっている。

学習支援に関する学生のニーズの把握については学生と教員の懇談会等を通じてきめ細かい取組を行っている（資料22）。

## ○資料22 全学教育・学部における学習支援に関するニーズの把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
学期毎に実施	在学生アンケート	○オフィスアワー ○要確認学生との面接 ○学生と教員との懇談会（学期毎に実施）

基礎学力不足の学生を把握するための取組を積極的に行っている（資料23）学業成績不振の学生には指導教員がコミュニケーションをとり、相談にのり、修学への動機づけを高めるきめ細かい個別対応の体制を全学に先駆けて備えた（資料24）。その結果、修学困難な学生の発生は、毎年1、2名にすぎない。

## ○資料23 学生の基礎学力不足の状況を把握するための取組の具体例

教育学部細則において、要確認学生を、①標準修得単位数に達していない者（低単位修得者）、②必修科目を修得していない者、③進級判定の要件を満たしていない者、④系、専攻科目決定のために必要な単位を修得していない者、⑤卒業が困難と認められる者、卒業論文提出要件を満たしていない者、⑥その他修学状況の確認が必要と判断される者として細かく定め、学期ごとに、各学年・学期ごとの標準修得単位数の基準にもとづき、教務委員会で要確認学生を確認した後、学年担任、学生委員の連携のもとに、個別対応を行っている。

## ○資料24 基礎学力不足の学生への対応の具体例

学力不足が疑われる要確認学生への対応の手順を以下のように具体的に設定している。

- ①学期ごとに、各学年・学期ごとの標準修得単位数の基準にもとづき、教務委員会で要確認学生を確認する。
- ②対応教員に通告し、面接あるいは指導を依頼する。
- ③対応教員は、面接あるいは他の何らかの形で接触を持ち、学生に必要な指導（学生相談室等への紹介を含む）を行う。その際、指導時期と内容に関する記録を残すこととする。
- ④③の指導結果については、学生係を通して教務委員会に報告する。なお、当該学生の状態等の把握を他の教員間と共有しておく必要があると判断する事例については、教務委員長を通じて学生委員会に連絡する。
- ⑤教務委員会は、④の報告を受けた段階で、学生委員会、学生相談室相談員と情報共有や事例検討が必要であると判断した場合には、3委員会の合同委員会を招集し、開催するものとする。

学習・生活支援に関する利用度調査・満足度調査（資料25、26）においては、シラバス、ガイダンス共に利用度が高い。また生活面に関しては経済面での利用度、満足度が高い。満足度からは生活・就職に関する相談への満足度も比較的良好である。

## ○資料25 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	16	15	2	3	0	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	14	14	4	4	0	0
経済援助の制度（奨学金等）	17	5	1	3	10	0

## 九州大学教育学部 分析項目 I

学生の生活・健康に関する相談	0	6	0	16	14	0
就職・進路に関する相談	1	8	4	8	15	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	0	1	35	0

## ○資料 26 学習・生活支援に関する満足度調査

(調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日)

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	5	14	8	8	1	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	7	11	12	3	2	1
経済援助の制度（奨学金等）	9	7	6	5	1	8
学生の生活・健康に関する相談	4	6	15	1	2	8
就職・進路に関する相談	4	9	11	2	2	8
各種ハラスメントに関する相談	2	2	15	1	0	16

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

アドミッション、カリキュラム、ディプロマの 3 ポリシーの整合性を図りつつ体系的な教育課程を編成するとともに体験型の授業を積極的に取り入れ実践的な問題解決力の養成に努めることで、学生の自主的で自律的な学習を促進し、アクティブラーナーを養成する教育課程を実現している。また、国際比較、異文化理解に関する科目や英語を使用した授業を整備するとともに、学生の英語コミュニケーション能力の養成のために海外留学・海外体験を支援する制度や場を整えることで、グローバル化に対応する教育的工夫を行っている。

教育方法の工夫に関しては、学生の主体的かつ実践的な学びを促進するために、TA を有効活用しつつ、教員との密なコミュニケーションを基盤とする少人数教育によるきめ細やかな指導体制をとっている。また、学習・生活支援に関するアンケートの実施や学生と教員の懇談会を開催して学生の意見とニーズをくみ上げ学生の自律的な学びをサポートする体制をとっている。さらに、成績不良など修学上の問題を抱える学生の把握と相談・支援の体制も整えている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、期待を上回る水準にあると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

過去7年間の卒業生に対する標準修業年限内の卒業率は概ね90%程度を示しており、さらに海外留学による積極的卒業延期の事例なども勘案すれば、学業成果の十分な達成が見られる(資料27)。

## ○資料27 年度ごとの標準修業年限内の卒業率 (%)

学士課程 (標準修業 年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)	24年度入学 (27年度卒)
教育学部	92.6	96.2	76.0	84.3	89.7	88.7	90.2

備考：平成27年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## 1) 学外の語学等の試験の結果

学外の語学等の試験の結果については、平成24～26年度、3年生のTOEFL-ITPの受験率は、67～78%であり、全学(16～20%)でもトップクラスである(資料28)。英語圏の教育の重要性を奨励していることが、本学部生の同試験の受験率の高さに表れていると考えるが、平均点を見る限り、なお全体的な英語力の水準を向上させる必要がある。そのため、英語でレポートを書いたり、発表を行ったりするなど、英語を取り入れた授業科目を拡充する取組を行っている。

## ○資料28 3年生のTOEFL-ITPのデータ

年度	本学部						本学全体			
	在籍者数	受験者数	受験率	最高点	最低点	平均点	在籍者数	受験者数	受験率	平均点
24年度	57	40	70.2%	577	367	460.0	2,668	437	16.4%	464.0
25年度	51	40	78.4%	597	397	466.0	2,735	500	18.3%	471.3
26年度	51	34	66.7%	526	377	450.0	2,719	536	19.7%	464.2

## 2) その他学生の活動状況

学生の自主的な社会活動やボランティア活動を支援する取組を、大学院との協同によって実現しており、それらの活動の様子は新聞等のマスメディアでも注目され、記事になった(資料29)。

また、平成13年から、異文化について自主的に問題を発見し、その解決のための具体的かつ現実的な計画の立案と実施を援助するために、同窓会の支援を得て、部局基金による海外短期研修派遣制度を実施しており、毎年、学生たちが海外に短期留学して見聞と視野を広げている(資料30)。さらに、交換留学生の派遣と受入れも積極的に実施しており、学生の国際交流活動は高い水準で行われている(資料31)。



## 九州大学教育学部 分析項目Ⅱ

## ○資料 29 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 24 年度	西日本新聞	○ 2 商店街 子どもの遊び場 九大生の空き店舗活用 開設から 9 年 2013 年 1 月 22 日
平成 25 年度	毎日新聞 佐賀新聞	○ 語り合う会：いじめなどテーマ「意見の共有が大切」 2013 年 6 月 26 日 ○ 「唐津市神集島の食卓を 小学校を拠点に」、2014 年 3 月 5 日
平成 26 年度	佐賀新聞 佐賀新聞 西日本新聞	○ 「神集島の魅力堪能 活性化イベントに 150 人」、2014 年 7 月 20 日 ○ 「神集島の魅力たっぷり 県内外から 200 人 島の『定食』堪能」、2014 年 7 月 22 日 ○ 「市民力で児相 HP 一新、福岡市 親しみやすく、アイデアや寄付…行政を補完」、2014 年 12 月 7 日
平成 27 年度	西日本新聞 西日本新聞 西日本新聞	○ 女性の地位を語ろう 九大の山村さん「自分たちの問題」山村鈴奈氏 2015 年 10 月 9 日 ○ 子の居場所「きんしゃいきゃんぱす」斜めの関係安らぎに 2015 年 10 月 27 日 ○ 九大生農作業お助け 【教育学部羅子鳴さん】 2016 年 2 月 29 日

## ○資料 30 学生海外短期研修派遣者一覧

年度	学年／男女	派遣先	派遣期間	研究課題
24	4 年／女	スウェーデン	H25. 2. 10 ～ H25. 3. 22	子どもの興味を尊重する教育としての先進的事例を視察・見学し、学童期の教育と子どもの成長・発達の関係について実践的に学び、更にアントレプレナーシップを育むための要因を探る
	4 年／女	イギリス	H24. 9. 6 ～ H24. 9. 24	19 世紀末イギリスにおける児童保護にみる家族のすがた
	4 年／女	デンマーク	H24. 11. 11 ～ H24. 11. 18	高い“幸福感度”の根底を探る
	3 年／男	イギリス	H24. 9. 4 ～ H24. 9. 18	教育現場における協働のあり方
25	3 年／女	タイ	H26. 2. 23 ～ H26. 3. 20	「微笑みの国」としてのタイ王国の今
26	4 年／女	タイ、カンボジア	H26. 9. 20 ～ H26. 9. 29	カンボジアの子どもたちへのインタビュー調査と歴史教育における遺跡について
	4 年／女	オーストラリア	H26. 8. 23 ～ H26. 9. 6	異文化での言語指導
27	3 年／女	カンボジア	H27. 9. 6 ～ H27. 9. 29	カンボジアにおける地雷と教育の問題を分析する
	2 年／女	フィリピン	H27. 8. 23 ～ H27. 9. 20	英語教育、フィリピンの学校教育

## ○資料 31 交換留学の状況

私費・交換留学生	派遣学生（人数・派遣先）		受入学生（人数・受入元）	
平成 22 年度	3	シェフィールド大 ベレア大 公州大	1	慶尚大
平成 23 年度	2	ストックホルム大 ソウル大	1	北京大
平成 24 年度	1	シドニー大	1	南京大
平成 25 年度	2	ニューカッスル大 アリゾナ州立大	2	慶尚州大 デュイスブルグ・エッセン大

平成 26 年度	3	タマサート大 シンガポール大 高麗大		
平成 27 年度	1	サンノゼ州立大		

### 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況（2-1-(1)-①）では、卒業者の標準修業年限内の卒業率は概ね 90% に達しており、毎年 1～3 名の海外留学による卒業延期生を勘案すれば、さらに良好な学習成果の達成が見られる。

また、学部独自の海外短期留学支援制度や海外提携大学との交換留学生制度を活用した学生の留学推進により、グローバル能力の着実な向上に繋げている。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

### 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

#### 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

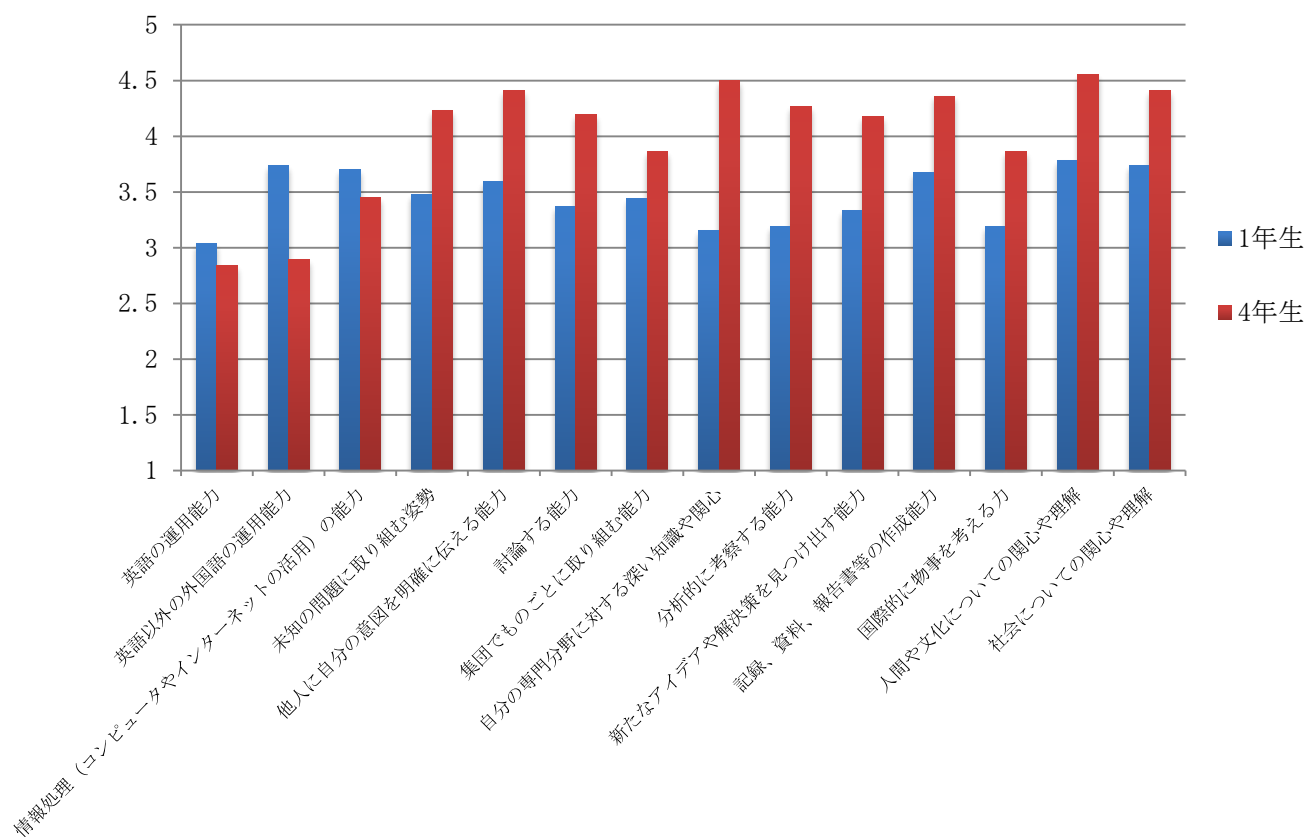
##### 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

全学共通フォーマットによる Web アンケート調査の結果は、資料 32 のとおりである。特に、コンピュータやインターネットによる情報処理能力の上昇が多く報告されているのは特筆に値する。また、社会問題への関心を持ちながら、課題に取り組む姿勢、分析的思考、プレゼンテーション、ディスカッション等の能力の伸びを実感している者が大勢（おおむね 80%）を占めることは、少人数でのゼミ、専門教育、卒論指導等の達成度にも直結していることを示しており、教育学部における学生の満足度が、社会に接続されつつ真にアカデミックな成熟と、課題の達成に基づくものであることを示唆している。

○資料 32 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

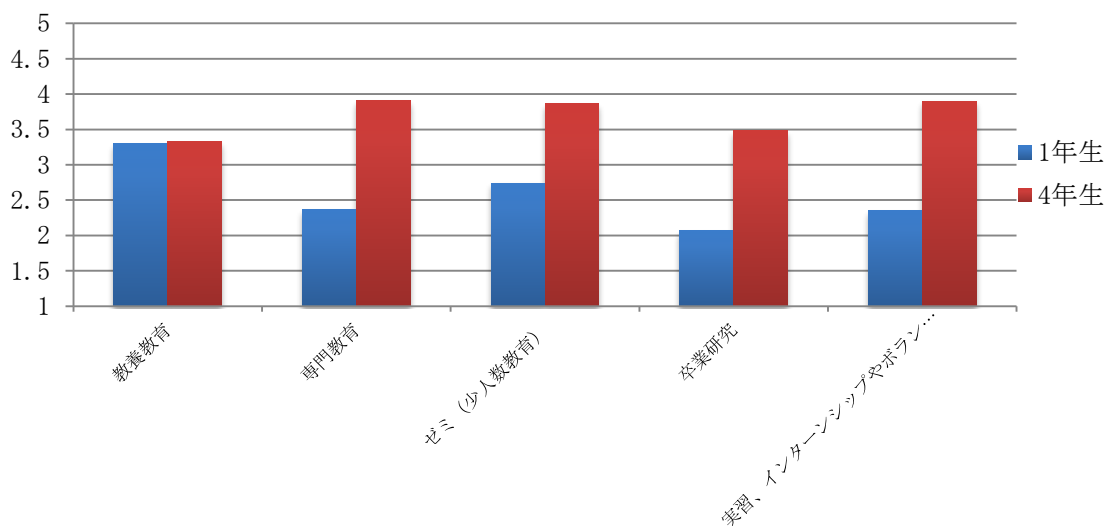
問 1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	3	7	6	15	4	1
英語以外の外国語の運用能力	3	13	5	10	5	0
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	8	23	1	3	1	0
未知の問題に取り組む姿勢	12	17	5	2	0	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	8	20	7	1	0	0
討論する能力	9	22	5	0	0	0
集団でもものごとに取り組む能力	11	20	4	1	0	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	21	14	0	1	0	0
分析的に考察する能力	11	22	2	1	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	9	18	7	2	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	19	12	4	1	0	0
国際的に物事を考える力	4	13	10	6	3	0
人間や文化についての関心や理解	17	18	1	0	0	0
社会についての関心や理解	12	18	5	1	0	0



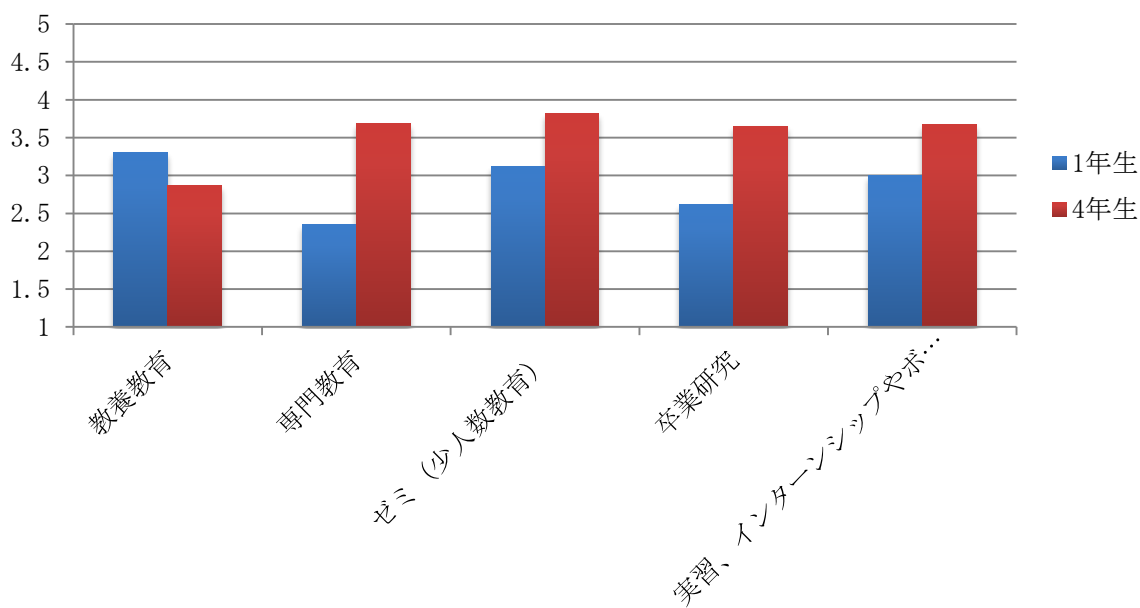
## 問2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	3	15	11	6	1	0
専門教育	8	20	6	1	1	0
ゼミ（少人数教育）	12	16	3	4	1	0
卒業研究	8	13	9	4	1	1
実習、インターンシップ やボランティア活動	12	13	5	6	0	0



## 問3 「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
教養教育	4	14	9	6	3	0
専門教育	15	15	4	1	1	0
ゼミ（少人数教育）	21	7	6	1	1	0
卒業研究	11	10	11	2	1	1
実習、インターンシップ やボランティア活動	13	14	4	3	1	1



平成 25 年度 全学全課程統一在学生アンケート概要		
調査対象	学部	(1,287 人中 474 人が回答) 教育学部 (B4)、文学部 (B4)、理学部 (B4)、経済学部 (B4)、芸術工学部 (B4)、薬学部 (臨床薬学科 B4、創薬科学科 B6)、農学部 (B4)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日	
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。	

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

本学部独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査については、FD 実施委員会を中心に各学期において行っており、全体としての満足度も概ね良好であり、知識・技能の有効性に対する評価や、自己・他者・社会への理解度の深まりに対する評価も概ね高い(資料 33)。

### ○資料 33 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

- 本学部では、学習の達成度や満足度に関する学生の意見は、授業評価アンケートにより得られ、その結果が授業改善のためのデータとして活用されている。「この授業を受けて良かったと思う」という質問において、4 段階の 3 前後、もしくは 3 以上の授業が多いことは、概ね満足度が高いと言える。「社会に出てから役に立ちそうな知識や技能、考え方が身に付いた」「自分自身や他者、社会への理解が深まったり、考え方が変わったりした」という質問についても、概ね 3 前後、もしくは 3 以上だった。
- 本学部では 25 年度 4 年次在学生 35 名を対象に学習達成度・満足度に関連する項目を設けた在学生アンケートを実施した(回答者数 35 名)。回答の分析の結果、学習達成度についてはほとんどの項目で 8 割以上の学生が知識や能力の向上があったと回答した。満足度に関しては、専門教育、ゼミ(少人数教育)、卒業研究、実習(インターンシップ等)の全ての項目にわたって 7～8 割の学生が肯定的な満足度を示した。これらの結果から、本学部における学習における達成度・満足度はきわめて良好な水準にあると言える。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

達成度・満足度の評価は総じて高く、良好である。専門教育及びゼミについて、達成度評価と満足度評価間で度数に齟齬が見られる(満足度に比して達成度が低い)点については、教育内容に対する満足度に対して、自身の達成度を相対的に低く評価したことを示しており、専門教育について各分野の「広がりや深さ」を、個々の学習の過程で学生が改めて認識し成長(自己変容)したことを表していると考えることが妥当であり、更なる学習への意欲や、未知の領域への関心とも連動して極めて肯定的に評価すべき結果である。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

全学フォーマットによる学生への調査においても、本学部独自の学生への調査においても、1 年生に比べて 4 年生の方が、様々な能力の発達度、目標の達成度、学業への満足度ともに、ほぼ全項目で上回っていることが、確認されている。学修環境の整備・改善の取組に加え、修学状況に困難な様子が見られる学生がいなく丁寧にモニターして、該当する学生に対して相談や指導を行う対応を取り入れる等の取組の効果を示す結果と言えよう。

以上、総合的に判断して部局が設定した教育目標にふさわしい学習成果が上がっていると考えられることから、期待される水準にあると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

産業別就職状況は、資料 34 のとおりである。平成 22 年度～26 年度就職希望者の内、就職者は約 78%～97%である。就職者の内、3 割ほどが官公庁と多く、その他にも多様な業種企業へ人材を輩出している。平成 22 年度～26 年度の大学院進学者は 22%～50%で推移しており、進学先は人間環境学府、統合新領域学府など、重点大学大学院が中心である。臨床心理学領域への進学が多く、学内進学である。これらの進路実績は、本学部の教育目的が、人間と人間のふれあう社会の様々な領域において創造的に問題解決のできる人材の養成にあることを踏まえたとき、良好な学習効果を示していると判断される。

## ○資料 34 産業別就職状況 (人)

課程	分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
学士課程	農業・林業・漁業					
	建設・鉱業			2		
	製造業	2	4	4	3	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	1		1		
	情報通信	1	1	3	2	
	金融・保険	2		2		6
	サービス業		2	1	7	2
	教育・研究	1	6	5	6	3
	医療・社会福祉					
	国家公務・法務		2			1
	地方公務	8	4	5	6	7
その他	6	2	2	10	3	

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

## 2-2-(1)-② 就職の状況

就職希望者の就職率及び就職先は、資料 35、36 のとおりである。就職希望者の就職決定率は平成 25 年度 97%、平成 26 年度 96%と高い水準にある。就職先は、官公庁が多く、また多様な企業へ就職しているのが特徴である。人間と人間の触れ合う社会の様々な領域において創造的に問題解決のできる人材を養成するという本学部の教育目的を考えたとき、良好な就職状況であると言える。

## ○資料 35 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	21	21	25	33	24
就職希望者数	22	27	31	34	25
就職率	95.5%	77.8%	80.6%	97.1%	96.0%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 36 就職先（具体名）

年度	企業名
22	NTT マーケティングアクト、LUREE、(株) 西松屋チェーン、(株) 日水コン、西日本シティ銀行、篠栗町役場、福岡県庁、福岡市役所、熊本県庁、熊本市役所、株式会社西沢本店、株式会社福岡中央銀行、株式会社悠香、株式会社はせがわ、日立製作所、山田養蜂場、宮崎県庁、本学、北九州市役所、ヤングファッション研究所、エモテント
23	(株) ベネッセコーポレーション、(株) インフイニティジャパン、鹿児島市役所、福岡県庁、福岡大学附属若葉高等学校、田村インテリア研究室、株式会社ルミカ、株式会社タンク、株式会社こどもの森、東京都庁、有明工業高等専門学校、岩谷産業株式会社、山口県庁、学校法人岩永学園こころ医療福祉専門学校、人事院、九州経済産業局、タンスのゲン株式会社、サントリーフーズ株式会社、グリコ乳業株式会社、キヤノン株式会社
24	JX 日鉱日石金属 (株)、(株) 竹中工務店、(株) 日本セレモニー、(株) 宮崎太陽銀行、(株) 学生情報センター、(株) 再春館製薬所、(株) ユニクロ、鹿児島市役所、鳥取県教育委員会、福岡県庁、福岡市立東光中学校、福岡市役所、福岡地所株式会社、日本たばこ産業株式会社、日揮株式会社、小郡市役所、学校法人滋慶学園グループ、北九州市役所、九州電力 (株)、久光製薬株式会社、三井住友海上火災保険 (株)、マガシーク株式会社、デジタルゲイト (株)、ソフトバンクテレコム株式会社
25	(株) サニックス、JFE 商事、JTB 九州、TIS 西日本株式会社、エフコープ生活協同組合、サントリー食品インターナショナル、トライグループ、ヒルトン福岡シーホーク、ヤマト運輸、三井不動産リアルティ (株)、九州産業大学附属九州産業高等学校、個別指導塾スタンダード、公益財団法人日本漢字能力検定協会、博報堂株式会社、博展、学校法人純真高等学校、山口県庁、応研 (株)、日本年金機構、松浦市役所、株式会社イービーエム、株式会社サンマーク、株式会社博展、株式会社宣伝会議、株式会社村田製作所、福岡市役所、福岡県教育委員会、筑紫農業協同組合、西日本旅客鉄道株式会社
26	株式会社ディ・ポップス、日立物流、福岡市役所、アサヒビール、株式会社不二家、熊本市役所、福岡銀行、鹿屋市役所、西日本総合リース、TOTO 株式会社、鹿児島県庁、福岡地所、北九州市役所、西日本シティ銀行、株式会社大広、福岡銀行、北九州市小学校教育、純真高校、三井住友銀行、宇部市役所、株式会社ぎょうせい、チモロ株式会社、九州管区行政評価局

## 2-2-(1)-③ 進学状況

進学率及び進学先（学外）は、資料 37 のとおりである。平成 22 年度～26 年度の大学院進学者は 22%～50%で推移しており、臨床心理学領域への進学が多く、人文社会系では高い水準にある。人間に対する深い洞察と共感的態度を基盤に、人間と人間のふれあう社会のさまざまな領域において創造的に問題解決のできる人材の養成という教育目的は、研究者養成の方面でも達成されていると言える。

## ○資料 37 進学率

(学士課程から修士課程への進学)

データ種別	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
大学院進学者数	27	9	18	19	18
卒業・修了者数	54	41	54	52	52
大学院進学率	50.0%	22.0%	33.3%	36.5%	34.6%
出典：卒業修了生進路調査					

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況は、就職希望者の就職決定率は平成 25 年度 97%、平成 26 年度 96%と高い水準にある。就職先は、官公庁が多く、また多様な企業へ就職しているのが特徴である。進学状況は、平成 22 年度～26 年度の大学院進学者は 22%～50%で推移しており、臨床心理学領域への進学が多く、人文社会系では高い水準にある。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

### 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

#### 1) 部局独自の卒業生に対する意見聴取

本学部独自の卒業生に対する意見聴取の概要とその結果は、資料 38～45 のとおりであり、全体としての満足度は、84%が5段階で「5 とても満足」と「4」の評価をしており、高い満足度であるといえる。特に、本学部の教育目標にある「専門分野に関する深い知識や関心」「人間や文化についての関心や理解」について十分身につけることができたと高く評価されている。また、能力の獲得時期については専門的な知識や技能は大学では授業、演習、卒論をとおして取得されたと回答され、それらの教育の充実度もとても充実していたとの評価がされている。

#### ○資料 38 卒業生に対する意見聴取の概要

教育学部では、「高等教育と学位・資格研究会」（研究代表 吉本圭一）の開発した web による卒業生調査システムをもとに、教育学部用に調査項目をカスタマイズし、また全学における認証評価のための卒業生調査項目を基本的にカバーすることとし、本学教育学部ホームページ上に調査システムを設置して、卒業生への意見聴取を行った。

調査対象：

卒業後1年目（2013年3月卒）、5年目（2009年卒）、10年目（2004年卒）、15年目（1999年卒）、20年目（1994年卒）、25年目（1989年卒）の各卒業生である。名簿については同窓会鴻臚会の協力を得て、学生第二係保管の卒業時の保護者住所を含めて名簿整備を行い、郵送可能な住所のある対象者を選定した。

実査の手順と回収状況：

実査期間は2014年3月20日～6月30日、この間に1回の督促を行い、調査資料として、教育学からの依頼状、調査システムの説明、アクセスコードなどを郵送した。対象者は、webシステムにアクセスし回答する形式をとった。送付数237に対して、回答77（32.5%）。ただし、一定数の項目に回答しており分析可能なサンプルを有効回答とし、72サンプルを集計対象とした。

主な結果：

- 「仕事の段取りをする力」「生涯学び続ける力」「人間や文化についての関心や理解」などで能力獲得の比率が高い。
- 他方、仕事で必要な能力としては、「仕事の段取りをする力」「他人に自分の意図を明確に伝える力」が多く必要とされている。
- それぞれの能力の獲得の時期としては、  
「専門的な知識」については「講義」や「卒業論文・研究」、  
「専門的な技能」は「実習・演習」と「卒論・卒業研究」が重要であり、  
「グローバルな能力」に関しては「1・2年次の教養教育」が重視され、  
「社会的な技能」については「部活・サークル」や卒業後の経験が重要であることが明らかになっている。
- 「総合と創造的思考」については、専門における「講義」「実習・演習」「卒論」などと卒業後の重要性が多く指摘されている。
- 総合的に大学教育の有用性として、「人格の形成」が最も重要と評価しており、「将来のキャリア」などがそれに続いている。



## ○資料 39 卒業生の現時点での獲得能力

	(%)					合計 (%、N)	
	1 ほとんど身につけていない	2	3	4	5 十分身につけている		
e_1_a_1 国語、数学、英語、地歴・公民等に関する高校卒業程度の基礎的な知識（現在の獲得水準）	4.7	7.8	39.1	37.5	10.9	100.0	64
e_1_a_2 自分の専門分野に関する深い知機や関心（現在の獲得水準）	0.0	9.4	26.6	50.0	14.1	100.0	64
e_1_a_3 学際的な知機や考え方（現在の獲得水準）	3.1	12.5	28.1	40.6	15.6	100.0	64
e_1_a_4 人を指導し育成する技能（現在の獲得水準）	10.9	15.6	29.7	34.4	9.4	100.0	64
e_1_a_5 新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力（現在の獲得水準）	4.7	10.9	32.8	35.9	15.6	100.0	64
e_1_a_6 優先順位をつけて、仕事を段取りする能力（現在の獲得水準）	4.7	7.8	21.9	39.1	26.6	100.0	64
e_1_a_7 集団でものごとに取り組む能力（現在の獲得水準）	6.3	12.5	14.1	54.7	12.5	100.0	64
e_1_a_8 他人に自分の意図を明確に伝える能力（現在の獲得水準）	4.7	12.5	25.0	42.2	15.6	100.0	64
e_1_a_9 生涯学び続ける力（現在の獲得水準）	1.6	7.8	18.8	43.8	28.1	100.0	64
e_1_a_10 フィールドでの調査や資料をまとめ、分析的に考察する能力（現在の獲得水準）	6.3	17.2	34.4	26.6	15.6	100.0	64
e_1_a_11 プレッシャーの中で活躍する力（現在の獲得水準）	7.8	14.1	31.3	37.5	9.4	100.0	64
e_1_a_12 多面的に議論し、創造的に問題解決する能力（現在の獲得水準）	4.7	10.9	32.8	34.4	17.2	100.0	64
e_1_a_13 知識を横断的に活用する力（現在の獲得水準）	3.1	12.5	31.3	37.5	15.6	100.0	64
e_1_a_14 人間や文化についての関心や理解（現在の獲得水準）	1.6	3.1	25.0	43.8	26.6	100.0	64
e_1_a_15 英語の運用能力（現在の獲得水準）	20.3	37.5	23.4	14.1	4.7	100.0	64
e_1_a_16 英語以外の外国語の運用能力（現在の獲得水準）	0.0	62.5	18.8	12.5	6.3	100.0	64

## ○資料 40 現在の仕事での必要性

	1 まったく必要でない	2	3	4	5 とても必要である	合計	
e_1_b_1 国語、数学、英語、地歴・公民等に関する高校卒業程度の基礎的な知識（現在の仕事での必要性）	5.7	17.0	35.8	18.9	22.6	100.0	53
e_1_b_2 自分の専門分野に関する深い知機や関心（現在の仕事での必要性）	13.2	22.6	11.3	13.2	39.6	100.0	53
e_1_b_3 学際的な知機や考え方（現在の仕事での必要性）	9.6	17.3	25.0	15.4	32.7	100.0	52
e_1_b_4 人を指導し育成する技能（現在の仕事での必要性）	1.9	5.7	22.6	28.3	41.5	100.0	53
e_1_b_5 新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力（現在の仕事での必要性）	1.9	1.9	17.0	32.1	47.2	100.0	53
e_1_b_6 優先順位をつけて、仕事を段取りする能力（現在の仕事での必要性）	0.0	0.0	5.7	18.9	75.5	100.0	53
e_1_b_7 集団でものごとに取り組む能力（現在の仕事での必要性）	1.9	9.4	18.9	20.8	49.1	100.0	53
e_1_b_8 他人に自分の意図を明確に伝える能力（現在の仕事での必要性）	0.0	1.9	7.5	20.8	69.8	100.0	53
e_1_b_9 生涯学び続ける力（現在の仕事での必要性）	1.9	1.9	30.2	24.5	41.5	100.0	53
e_1_b_10 フィールドでの調査や資料をまとめ、分析的に考察する能力（現在の仕事での必要性）	5.7	15.1	18.9	30.2	30.2	100.0	53
e_1_b_11 プレッシャーの中で活躍する力（現在の仕事での必要性）	0.0	3.8	20.8	32.1	43.4	100.0	53
e_1_b_12 多面的に議論し、創造的に問題解決する能力（現在の仕事での必要性）	0.0	13.2	13.2	30.2	43.4	100.0	53
e_1_b_13 知識を横断的に活用する力（現在の仕事での必要性）	0.0	11.3	17.0	22.6	49.1	100.0	53
e_1_b_14 人間や文化についての関心や理解（現在の仕事での必要性）	1.9	7.5	24.5	24.5	41.5	100.0	53
e_1_b_15 英語の運用能力（現在の仕事での必要性）	30.2	22.6	22.6	11.3	13.2	100.0	53
e_1_b_16 英語以外の外国語の運用能力（現在の仕事での必要性）	47.2	22.6	18.9	1.9	9.4	100.0	53

## ○資料 41 能力獲得の時期と機会

能力の獲得の時期と機会（複数回答）												
	1 家庭や小中高	2 座学や理論的な授業	3 実習・演習などの授業	4 1・2年次の教養教育	5 インターンシップなどの学外実習	6 卒論・卒業研究	7 部活・サークル活動	8 学外でのアルバイト	9 職場での経験や訓練	10 自主学習、自己啓発	11 その他の社会的な経験	合計
基礎的な知識の取得時期	96.8 60	45.2 28	22.6 14	50.0 31	4.8 3	17.7 11	9.7 6	11.3 7	16.1 10	17.7 11	19.4 12	100.0 62
専門的な知識の取得時期	12.9 8	64.5 40	54.8 34	22.6 14	3.2 2	64.5 40	8.1 5	12.9 8	40.3 25	32.3 20	22.6 14	100.0 62
専門的な技能の取得時期	15.0 9	21.7 13	50.0 30	15.0 9	15.0 9	48.3 29	10.0 6	18.3 11	50.0 30	28.3 17	26.7 16	100.0 60
社会的な技能の取得時期	41.0 25	14.8 9	39.3 24	19.7 12	16.4 10	39.3 24	44.3 27	54.1 33	57.4 35	21.3 13	44.3 27	100.0 61
総合と創造思考取得時期	36.1 22	32.8 20	49.2 30	26.2 16	14.8 9	44.3 27	23.0 14	21.3 13	47.5 29	24.6 15	39.3 24	100.0 61
グローバル能力の取得時期	49.1 27	27.3 15	10.9 6	40.0 22	3.6 2	7.3 4	10.9 6	5.5 3	32.7 18	27.3 15	30.9 17	100.0 55

## ○資料 42 大学教育・指導の充実度

	1 全く充実していなかった	2	3	4	5 とても充実していた	合計	
b_3_1 高校までの基礎学力を学び直す授業や指導	23.5	39.7	30.9	4.4	1.5	100.0	68
b_3_2 大学での学習方法を学ぶ授業	2.9	30.9	26.5	29.4	10.3	100.0	68
b_3_3 知識を広げ教養を身に付ける授業	0.0	7.5	10.4	49.3	32.8	100.0	67
b_3_4 外国語を習得するための授業	5.9	22.1	35.3	23.5	13.2	100.0	68
b_3_5 専門の授業（講義や演習）	0.0	2.9	5.9	42.6	48.5	100.0	68
事現場や地域での実習や就業経験	29.9	17.9	19.4	16.4	16.4	100.0	67
b_3_7 資格取得に関わる準備・指導（教職課程を除く）	43.3	25.4	20.9	6.0	4.5	100.0	67
b_3_8 卒業論文、卒業発表	0.0	1.5	11.9	32.8	53.7	100.0	67
b_3_9 海外研修や留学のための機会や指導	28.4	34.3	23.9	7.5	6.0	100.0	67
b_3_10 研究室・ゼミでの授業や活動	0.0	7.5	14.9	31.3	46.3	100.0	67
b_3_11 部活やサークル、学校の行事	4.5	15.2	24.2	28.8	27.3	100.0	66
b_3_12 図書館、情報機器、実習器具などの施設設備	1.5	13.4	20.9	37.3	26.9	100.0	67
理解度についての相談・支援の体制)	14.9	34.3	25.4	19.4	6.0	100.0	67
b_3_n 就職支援（就職活動についての相談・支援の体制）	28.4	34.3	32.8	3.0	1.5	100.0	67
b_3_o 生活についての相談	21.5	38.5	29.2	6.2	4.6	100.0	65

## ○資料 43 教育指導への熱心な取組

	0 経験がない	1 熱心に取り組まなかった	2	3	4	5 熱心に取り組んだ	合計	
b_4_1_1 高校までの基礎学力を学び直す授業や指導	41.8	6.0	17.9	25.4	9.0	0.0	100.0	67
b_4_1_2 大学での学習方法を学ぶ授業や指導	9.0	7.5	19.4	23.9	26.9	13.4	100.0	67
b_4_1_3 知識を広げ教養を身に付ける授業	0.0	1.5	10.6	25.8	33.3	28.8	100.0	66
b_4_1_4 外国語を習得するための授業	1.5	7.6	24.2	34.8	18.2	13.6	100.0	66
b_4_1_5 専門の授業（講義や演習）	0.0	0.0	3.0	9.0	40.3	47.8	100.0	67
b_4_1_5_2 調査や資料を分析する授業	4.5	1.5	9.0	23.9	37.3	23.9	100.0	67
仕事現場や地域での実習や就業経験	52.2	3.0	9.0	7.5	14.9	13.4	100.0	67
b_4_1_6_2 教育現場でのフィールドワーク・ボランティア	36.4	4.5	10.6	12.1	16.7	19.7	100.0	66
b_4_1_7 資格取得に関わる準備・指導（教職課程を除く）	64.2	9.0	4.5	7.5	9.0	6.0	100.0	67
b_4_1_7_2 教育実習	61.2	0.0	1.5	4.5	13.4	19.4	100.0	67
b_4_1_8 卒業論文・卒業発表	0.0	0.0	1.5	7.5	31.3	59.7	100.0	67
b_4_1_9 海外研修・留学	83.6	4.5	1.5	3.0	6.0	1.5	100.0	67
b_4_1_10 研究室・ゼミでの授業や活動	0.0	0.0	9.0	11.9	31.3	47.8	100.0	67
b_4_1_11 部活やサークル活動、学校行事	11.9	4.5	9.0	16.4	23.9	34.3	100.0	67
b_4_1_12 友だちとの交流	0.0	1.5	4.5	16.4	37.3	40.3	100.0	67
b_4_1_m 授業外での教員との交流	6.0	13.4	22.4	28.4	20.9	9.0	100.0	67
b_4_1_n アルバイト	3.0	7.5	7.5	20.9	23.9	37.3	100.0	67
b_4_1_o 就職活動	32.8	6.0	19.4	13.4	17.9	10.4	100.0	67

## ○資料 44 大学での教育・学習の有用性

	1 全く重要ではなかった	2	3	4	5 とても重要だった	合計	
g_1_1 就職先を見つける上で	9.0	13.4	23.9	14.9	38.8	100.0	67
g_1_2 仕事に必要な基礎を身につける上で	3.0	10.4	29.9	28.4	28.4	100.0	67
g_1_3 仕事に必要な学習を続けていく上で	1.5	10.4	26.9	29.9	31.3	100.0	67
g_1_4 将来のキャリアを展望する上で	3.0	13.6	18.2	31.8	33.3	100.0	66
g_1_5 人格を形成していく上で	0.0	3.0	16.4	32.8	47.8	100.0	67

## ○資料 45 本学への満足度

本学への総合的な満足度					
1 とても 不満である	2	3	4	5 とても 満足している	合計
0.0	3.0	13.4	41.8	41.8	100.0
					67

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果は、資料 46、47 のとおりであり、就職先での能力については否定的な評価は全く見られず、専門知識、幅広い知識、関連領域知識、情報収集、協働性、討論、責任感、リーダーシップ、実務能力等においてきわめて高い評価を受けていることが分かった。項目全般において採用学生の優れた能力が認められており、人間と人間のふれあう社会の様々な領域において創造的に問題解決のできる人材の養成という本学部の教育目的と照らし合わせたとき、調査結果は本学部での学習成果を示すものと判断される。

## ○資料 46 就職先の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

本学部では平成 25 年度、就職先企業へのアンケートを実施した（10 社から回答）。平成 20 年度～24 年度卒業生を対象に担当者に採用学生の職種や能力などについて問うた。

回答例「自分の担当でない部分でも積極的に関わるなど、周りの者への気遣いなど、大変素晴らしいと感じている。」「協調性や仕事に対する使命感・積極性が十分にあり、今後、更なる活躍が期待される。」

## ○資料 47 就職先の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

就職先における現在の能力	大変 優れている	優れている	どちらとも 言えない	劣る	極めて劣る	該当 なし
専門分野の知識がしっかり身についている	1	7	1	0	0	1
幅広い教養・知識を身につけている	1	8	0	0	0	1
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	2	7	0	0	0	1
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	3	5	1	0	0	1
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	3	5	1	0	0	1
ディベート、プレゼンテーション能力がある	0	7	2	0	0	1
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	0	4	5	0	0	1
積極的でリーダーシップがとれる	1	5	3	0	0	1
実務能力がある	3	5	1	0	0	1
期待通りの活躍をしている	3	6	0	0	0	1

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、卒業生調査からは高い満足度が示された。教育目標である「専門分野に関する深い知識や関心」「人間や文化についての関心や理解」についても学部教育において十分身につけられた回答とされ、専門知識や技能は充実した授業、演習、卒論指導によって得られたことがわかる。就職先の関係者への意見聴取でも、就職先での能力について良好な結果が得られた。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

進路・就職状況等については、大学院進学者が半数にのぼる年度もあるなど、研究者養成の使命を適切に果たしているといえる。就職氷河期と称される期間にも、就職希望の学生たちは、着実に公務員、企業へと就職を決めており、就職状況は良好と言える。

卒業生及び就職先の関係者への意見聴取等の結果については、卒業生の学生生活、学生時代の学習成果に関して満足度が高かった。また、就職先の関係者からの評価も好意的なものがほとんどであった。

以上の進路・就職の状況状況を踏まえて、総合的に判断すると、部局の学習成果は期待される水準にあると言える。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

大学内にとどまらず、社会や地域に飛び出して体験的に問題を捉えるための実習方法・教育の拡充、国際的なコミュニケーション能力を高めるために授業の枠を超えて学生と教員が一緒になって留学生や外国人教員と交流する EduCafe の取組、高校及び教育委員会と連携して高校生を対象として教育学・心理学の魅力を伝える合宿形式の高大連携事業、心理学教育にかかる本学部と文学部の連携協力活動など、教育活動に関しては着実にその多様性を広げ、また現実問題の解決に目を向け、それに取り組む能力を高めて行くための取組を拡充している。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

## 5. 人間環境学府

- I 人間環境学府の教育目的と特徴・・・・・・・・・・ 5－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・ 5－3
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・ 5－3
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・ 5－32
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・ 5－46



## I 人間環境学府の教育目的と特徴

- 1 地球規模で複雑に多様化している人間と環境に関わる諸問題を多面的視点から科学的に解明し、人間にとって最適な環境のあり方とその創造の方向を探り、新時代の共生社会をにおいて先導的役割を果たす卓越した高度専門職業人並びに研究者といった人材を組織的に養成することを教育目的とする。
- 2 上記1を達成するために、人間そのものを科学する領域、人間を取り巻く環境を科学する領域、それら両者の関係を科学する領域との間で有機的な連携を図りながら人間と環境を一体的にとらえた文理横断型学際教育を行い、高度な知識やスキル並びに創造性や問題解決能力の獲得を教育目標とする。
- 3 上記1で示した人材養成を行うため、資料1のような教育課程を編成する。

## ○資料1 教育課程編成内容

課程	内容
修士課程	各専門分野の高い専門性を身につけるための授業を開講するとともに、文理横断による学際的な志向性を育むために、「人間環境学」、「学際連携研究法」、「学際研究論」を開講している。また、各自が所属するコースのみならず他のコース、他の専攻の科目を幅広く履修し、学際的な知識やスキルを習得可能なシステムを構築する。
博士後期課程	高度の専門的知識の習得とともに、独自の研究方法を展開する能力を養成し、高等教育機関において教育・研究に従事する専門研究者を育成する指導体制をとる。
専門職学位課程	臨床現場での実習中心のカリキュラムを編成し、実務家教員が各臨床領域（教育、福祉、医療・保健）を担当し、幅広い臨床実践能力の獲得が可能な指導体制をとる。

- 4 文理横断型学際教育に重点を置いている点に特徴がある。文理横断型学際授業科目「人間環境学」、学生主体の企画・運営による「人間環境学コロキウム」、学際研究教育コーディネータ委員会による専攻の壁を越えた「多分野連携プログラム」を実施している。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

## [想定する関係者とその期待]

想定する関係者として、在校生・受験生及びその家族は、各専門分野での高度職業人あるいは研究者となるための教育並びに文理横断型学際志向性を高める教育を期待している。また、社会で活躍している修了生は、本学府で学んだ内容が社会で有効なことを認識しており、更に本学府から優れた後輩が安定的に供給されることを期待している。修了生の雇用者は、これまでの修了生を高く評価しており、引き続き、本学府から人材が供給されることを期待している。さらに、地域社会及び国内外の社会は、本学府に対して、文理横断型学際志向を備えるとともに各専門分野の専門知識を身につけたリーダーの輩出を期待し、今後さらに健康で安全かつ文化的で持続性のある豊かな社会の実現を期待している。

## Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府の構成・責任体制

文理横断型学際教育を行うため、異分野の教員が配置され学際的分野を創造・発展させる学際専攻として都市共生デザイン専攻と人間共生システム専攻の2専攻、伝統的学問分野を継承、深化、発展させる基礎専攻として行動システム専攻、教育システム専攻、空間システム専攻の3専攻の計5専攻並びに専門職学位課程として実践臨床心理学専攻で組織を編成している(資料2)。

## ○資料2 学府・専攻の構成・責任体制

専攻			責任部局	
都市共生デザイン	修士	アーバンデザイン学コース	人間環境学研究院	
		都市災害管理学コース		
		持続都市建築システム学コース		
		持続都市建築システム国際コース		
	博士	都市共生デザイン学コース		
		持続都市建築システム学コース		
持続都市建築システム国際コース				
空間システム	修士	建築学コース		人間環境学研究院、基幹教育院
		持続都市建築システム国際コース		
	博士	建築学コース		
		持続都市建築システム国際コース		
人間共生システム	修士	臨床心理学指導・研究コース	人間環境学研究院、基幹教育院	
		共生社会学コース		
	博士	臨床心理学指導・研究コース		
		共生社会学コース		
行動システム	修士	心理学コース		人間環境学研究院、言語文化研究院、基幹教育院、留学生センター
		健康・スポーツ科学コース		
	博士	心理学コース		
		健康・スポーツ科学コース		
教育システム	修士	教育学コース	人間環境学研究院、言語文化研究院、基幹教育院、留学生センター	
	博士	教育学コース		
実践臨床心理学	専門職学位課程		人間環境学研究院、医学研究院、基幹教育院	

## 2) 組織編成に関する特徴

学際教育研究を更に推進するために、学際研究教育コーディネータ委員会並びに活動を補佐する学際企画室を設置している。これら組織では、多分野連携プログラム、マンスリー学際サロン、ファカルティ・カップリングを中心に学際教育研究活動の企画・運営を行っている(資料3)。

## ○資料 3 学際教育研究活動

取組	内容
<p>多分野連携プログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻を超えた数名の教員のチームを組織し、共同調査や研究会を実施し、学生にこうした学際的共同研究活動に触れさせることによって、学際研究と教育を連携させようという試み。</li> <li>・複数の異なる専攻・分野の授業や演習、学生指導を、共通のテーマやトピックによって連携させる。</li> <li>・各取組は1～複数年で完結し、それに応じて毎年度、新たな取組を発足させる。</li> <li>・学際研究教育コーディネータ委員会が、教員の問題関心を集約し、個々の教員との打ち合わせを通じて、プログラムを企画する。</li> <li>・各プログラムでは、学期中に複数回、共同研究会、合同調査等を実施し、異なる専攻・分野に属する学生や教員相互の、共通のテーマに対する異なる専門分野の観点からの意見交換、共通理解の深化を図る。</li> <li>・取組の結果を、シンポジウム、報告書などの形で公開する。</li> <li>・学生はプログラムに参加することで授業科目「学際連携研究法」の単位が履修できる。</li> </ul> <div data-bbox="539 703 1401 1272" style="text-align: center;"> <p>The diagram illustrates the interdisciplinary research activities. It features six specialized fields (専攻) in dashed boxes: 都市共生デザイン専攻 (Urban Symbiosis Design), 空間システム専攻 (Spatial Systems), 人間共生システム専攻 (Human Symbiosis Systems), 行動システム専攻 (Action Systems), 実践臨床心理学専攻 (Practice Clinical Psychology), and 教育システム専攻 (Education Systems). These are interconnected by a network of lines. In the center, there are several research topics: 建築災害と生理・心理 (Architecture Disasters and Physiology/Psychology), 異分野交流・学際教育研究の促進される大学キャンパス (Interdisciplinary Exchange and Promotion of Interdisciplinary Research in University Campuses), 人環の叡智で学校の危機を管理する (Managing School Crises with the Wisdom of Human-Environment), 人間環境実践知の構築 (Building Practical Knowledge of Human-Environment), and 人間諸科学における『進化心理学』の位置 (The Position of 'Evolutionary Psychology' in Human Sciences).</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラム例（平成 27 年度）</li> <li>人間諸科学における『進化心理学』の位置（谷口秀子・橋彌和秀・浜本満・坂元一光・藤田雄飛・大津隆広）</li> <li>子どもの育ちを支える協同関係の構築に向けて ～福祉と教育を結ぶ領域横断的基礎研究～（松崎佳子・田上哲・稲葉美由紀・田北雅裕・高野和良・岡幸江・柴田建・野々村淑子）</li> <li>安全・安心への人間環境学的アプローチ（神野達夫・黒木俊秀・當眞千賀子・蛭川利彦・山口裕幸・志賀勉・藤田雄飛・田北雅裕）</li> <li>共生社会のための心理学（内田若希・古賀聡・光藤宏行）</li> <li>通学路の研究 一家庭から校門までの長い道のり（元兼正浩・南博文・志波文彦・田北雅裕）</li> <li>臨床のセノグラフィー：舞台装置としての心理臨床空間（佐々木玲仁・末廣香織）</li> <li>・<a href="http://www.hes.kyushu-u.ac.jp/~coordinator/program.html">http://www.hes.kyushu-u.ac.jp/~coordinator/program.html</a></li> </ul>
<p>マンスリー学際サロン</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻の異なる2名の教員が自分の研究について発表し、異なる専門分野の研究に対して理解を深め、教員の連携を進めている。月1回昼休みに実施されている。</li> <li>・平成 26 年度実施分</li> <li>第1回 平成 26 年 4 月 23 日 12:00-13:00 「これまでの学際企画室 ー学際研究・教育コーディネータ支援の歩み」大沼夏子（学際企画室）「近代女子教育の成立をめぐる日中関係史研究」董秋艶（学際企画室）</li> <li>第2回 平成 26 年 5 月 28 日 12:00-13:00 「授業分析と独特の思考・表現をする卓越した子ども」田上哲（教育システム専攻）</li> <li>第3回 平成 26 年 6 月 25 日 12:00-13:00 「『障害』があっても『生涯』</li> </ul>

## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

	<p>Happy に「パラ・スポーツの視点から」内田若希（行動システム専攻）</p> <p>第4回 平成26年7月23日 12:00-13:00「都市・建築のエネルギー・環境負荷削減に関する研究」住吉大輔（空間システム専攻）</p> <p>第5回 平成26年11月26日 12:00-13:00「社会教育における“場”を考える」岡幸江（教育システム専攻）</p> <p>第6回 平成26年12月17日（水）12:00-13:00「なぜ育児が苦しいのかー発達障害児の母親たちの語りからー」山下亜紀子（人間共生システム専攻）</p> <p>第7回 平成27年1月28日 12:00-13:00「ここまでできる建築の科学」尾崎明仁（空間システム専攻）</p> <p>・ <a href="http://www.hes.kyushu-u.ac.jp/~coordinator/coordinator.html">http://www.hes.kyushu-u.ac.jp/~coordinator/coordinator.html</a></p>
ファカルティ・カップリング	<p>・異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業。平成26年度は7組実施。のべ123名の参加。2つのペアは「萌芽的学際研究に対する研究助成」に採択。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 三浦教授・山田（祐）准教授 平成26年度前期全体を通じて実施 参加者7名</li> <li>2. 神野教授・松尾准教授 平成26年11月4日（火）参加者18名</li> <li>3. 元兼教授・志波助教 平成26年11月27日（木）参加者14名</li> <li>4. 古賀（聡）准教授・光藤准教授 平成26年12月8日（月）参加者30名</li> <li>5. 田上教授・住吉准教授 平成27年1月27日（火）参加者13名</li> <li>6. 高野教授・岡准教授 平成27年2月10日（火）参加者10名</li> <li>7. 坂井教授・山口（謙）准教授 平成27年3月12日（木）参加者31名</li> </ol> 

## 3) 組織体制の改善の取組

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度に基づく改善の取組によって、博士後期課程の充足率は、学府全体で100%を超えた。また、博士後期課程の学位授与率の向上については、学位取得に向けた研究助成制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、授与率も向上傾向にある。また、文理横断型の大学院としての将来像については、教育の質向上支援プログラムの支援を受け、多分野連携プログラム等の学際的な取組を実施し、学際教育・研究の実績を上げた（資料4）。

## ○資料4 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

改善・要望 意見	改善のための対応内容	総括
博士課程の充足率を改善すること。	<p>&lt;平成22年度&gt;</p> <p>本学府において、博士後期課程の定員充足率を満たしていない専攻は、空間システム専攻だけであった。平成22年度より持続都市建築システム国際コースを設置し、このコースへの入学者選抜を書類審査と面接により行った。加えて、募集チラシを作成し積極的に配布することにより、外国人留学生の獲得を推進した。その結果、博士課程の定員充足率を大幅に改善することができた。具体的には、平成21年度は定員充足率が60.9%であったが、平成22年度に</p>	学府全体としての充足率は100%を超えており、空間システム専攻においても定員充足率の向上が見られるため、改善が

## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

	<p>は 85.7%に改善された。なお、平成 23 年度には、定員充足率は既に 100%を越えているので、特に問題はないと判断している。</p> <p>&lt;平成 23 年度&gt; 平成 22 年度の持続都市建築システム国際コースの設置によって外国人留学生の獲得を進めた結果、空間システム専攻の博士後期課程の充足率は、平成 22 年 5 月現在:85.7%、同年 11 月現在:104.8%、平成 23 年 5 月現在:109.5%、同年 11 月現在:104.8%と大きく改善した。これにより、本学府全体の博士後期課程の充足率は平成 23 年 11 月現在:142.5%、平成 24 年 5 月現在:136.7%となっている。</p> <p>&lt;平成 24 年度&gt; 平成 22 年度の持続都市建築システム国際コースの設置によって外国人留学生の獲得を進めた結果、空間システム専攻の博士後期課程の充足率は、平成 22 年 5 月現在:85.7%、同年 11 月現在:104.8%、平成 23 年 5 月現在:109.5%、同年 11 月現在:104.8%、平成 24 年 11 月現在 105%と大きく改善した。これにより、本学府全体の博士後期課程の充足率は平成 23 年 11 月現在:142.5%、平成 24 年 5 月現在:136.7%、平成 25 年 5 月現在:126.7%となっている。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 持続都市建築システム国際コースの設置、社会人学生のための学習環境整備など、学生の受入推進の取組を行っている。本学府全体としての博士後期課程の定員充足率は、平成 24 年 5 月現在:137%、平成 25 年 5 月現在:127%、平成 26 年 5 月現在:120%と、100%を上回っている。</p>	なされたと考え る。
博士課程の学位授与率の向上を図る対応策を提示すること。	<p>&lt;平成 22 年度&gt; 博士後期課程の学位授与率に関しては、どうしても文系専攻で授与率が低くなる傾向があるので、2000 年度から「学位取得に向けた研究助成」制度を実施している。また、早期学位授与制度（3 年間未満での学位授与）も整備している。加えて、博士後期課程においては主指導教員 1 名、副指導教員 2 名の指導体制をとっているが、専攻ごとに論文作成過程において主・副指導教員双方の指導が受けられるように工夫している。</p> <p>&lt;平成 23 年度&gt; これまで通り、「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、博士後期課程の学位授与率の向上を図った。博士後期課程単位取得退学後 3 年以内の学位取得者数を含めて、博士後期課程の入学定員 40 名に対する学位授与率は、平成 22 年度:50%、平成 23 年度:67.5%であった。</p> <p>&lt;平成 24 年度&gt; 「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、博士後期課程の学位授与率の向上を図っている。博士後期課程単位取得退学後 3 年以内の学位取得者数を含めて、博士後期課程の入学定員 40 名に対する学位授与率は、平成 22 年度:50%、平成 23 年度:67.5%、平成 24 年度:55%であった。さらに、卓越した研究成果を顕彰し、研究意欲を高めるべく、人間環境学府において「優秀研究賞」を設ける準備を進めている。</p> <p>&lt;平成 25 年度&gt; 引き続き、「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、博士後期課程の学位授与率の向上を図っている。博士後期課程単位取得退学後 3 年以内の学位取得者数を含めて、博士後期課程の入学定員 40 名に対する学位授与率は、平成 22 年度:50%、平成 23 年度:67.5%、平成 24 年度:55%、平成 25 年度:65%（26 名）であった。</p>	「学位取得に向けた研究助成」制度、早期学位授与制度、主・副指導教員制を実施し、授与率も向上の傾向にあるので、改善の過程にあると考える。
文理横断型の大学院としての将来像を明確に示すこと。	<p>&lt;平成 22 年度&gt; 文理横断型の大学院の将来像は、人間環境学パラダイムの創造によって示されると考えている。そのための第一歩として、「教育の質向上支援プログラム（EEP）」の支援を受け、5 つの多分野連携プログラムを実施し『学際白書平成 21』を発行した。</p> <p>&lt;平成 23 年度&gt; 文理横断型の大学院の将来像については、大学院 GP、国際コース、AUSMIP、多分野連携プログラム、国際社会開発プログラム、EEP といった人間環境学研究院・学府のこれまでの多様な取組みや実績を</p>	多くの学際教育・研究の取組の実績が蓄積され、将来的な展望も構築できてきており、改善がなされたと考え る。

	<p>ベースにして、文理横断の人間環境学パラダイムを創造すべく議論を重ねている。</p>	
	<p>&lt;平成 24 年度&gt;  文理横断型の大学院の将来像については、大学院 GP、国際コース、AUSMIP、多分野連携プログラム、国際社会開発プログラム、EEP といった人間環境学研究院・学府のこれまでの多様な取組みや実績をベースにして、人間環境学プログラム WG を人間環境学研究院将来構想検討委員会の下に設置し、文理横断の人間環境学パラダイムの創造にむけて努力している。</p>	
	<p>&lt;平成 25 年度&gt;  EEP「学際教育を再定義する人間環境学」、多分野連携プログラム、萌芽的学際研究助成、人間環境学コロキウム、シリーズ人間環境学、持続都市建築システムプログラム、国際社会開発プログラムなどの多くの学際的な取組みを実施し、学際教育・研究の実績を積み上げた。現在、これらの実績を礎に学府全体で取り組む学際的教育プログラムである「(仮称) 人間環境学プログラム」を創設することを目標としており、その実施の過程で文理横断の人間環境学パラダイムを明確なものとして形成することを考えている。プログラム実施のための WG を、人間環境学研究院将来構想検討委員会の下に設置し、検討を行った。これらは、人間環境学研究院創設以来の、特定の教員の学際的研究活動に多くを依存した文理横断から、特定の教員に依存することのない「仕組みとして」の学際研究活性化への転換を意図し、また恒常的な研究領域を打ち立てるよりも、時代の抱える諸問題に即応した新たなテーマ設定によるプログラムの実施が可能であるような柔軟なシステムへの移行を目指したものであり、とりわけコーディネータ委員会による多分野連携研究・教育チーム作りやファカルティ・カップリングの提案などを通じて、着実な歩みを示している。将来的には、こうした文理横断を刺激する仕組みをもった研究院としての組織改編をも念頭にいった検討を始めていくところである。</p>	

※「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の 5 年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10 年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成 14 年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

### 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

学際教育研究を行うためには、多様な教員の存在が不可欠であり、任期制やテニュアトラック制を導入することで若手教員や女性教員を採用している。また、国際化推進のために外国人教員の採用にも取り組んでいる(資料 5)。その結果、女性教員の割合は高い水準にあり、次世代を担う 30 代以下の教員や外国人教員も在籍している(資料 6、7)。

#### ○資料 5 多様な教員の確保の取組

取組	内容
任期制の導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象：教育学部門助教並びに都市建築学部門国際コース担当教員</li> <li>任期：3 年</li> </ul>
テニュアトラック制	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 25 年度にテニュアトラック教員(講師)を採用し、平成 26 年度にテニュア教員(准教授)として採用した。</li> </ul>
特定プロジェクト教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 27 年度に大学・部局間国際交流協定等推進事業を利用し、外国人教員を招へいた。</li> </ul>

#### ○資料 6 専任教員に占める女性教員・外国人教員(平成 27 年 5 月 1 日現在)

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
男性	女性	男性	女性			
50	10	3	0	60	16.7	5.0

○資料7 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計	30代以下教員の割合（%）
0	7	15	27	12	61	11.4

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

学際的視点を持つ研究者及び高度専門職業人を目指す人、人間と環境に関わる諸問題を多面的視点から科学的に解明したいと考える人を積極的に受け入れることを方針としている（資料8）。

○資料8 アドミッション・ポリシー

専攻など	アドミッション・ポリシー
学府全体	人間環境学府共通の学生像として <ul style="list-style-type: none"> <li>・新時代の共生社会を創造するために先端的・先導的役割を果たす学際的視点をもった研究者及び高度専門職業人を旨とする</li> <li>・フィールドワークをふまえた実践的・実証的な科学に関心のある人・人間環境をとりまく問題を、文化、社会、教育、心理、空間の側面から研究したい、解決したいと考えている人</li> <li>・既存の学問分野との対応でいえば、心理学、臨床心理学、社会学、文化人類学、教育学、健康科学、建築学をより深く研究してみたいと考えている人などが挙げられます。</li> </ul>
都市共生デザイン専攻	<p>修士</p> <p>○アーバンデザイン学 本プログラムでは、都市や建築に関わる基礎的な専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持ち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力</li> <li>・得た知識を活かし新しい提案をする創造力</li> <li>・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力</li> <li>・国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力を向上させたい学生を求めている。</li> </ul> <p>○都市災害管理学 本プログラムでは、都市や建築に関わる基礎的な専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持ち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力</li> <li>・得た知識を活かし新しい提案をする創造力</li> <li>・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力</li> <li>・国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力を向上させたい学生を求めている。</li> </ul> <p>○持続都市建築システム学 本プログラムでは、都市・建築の持続化に高い関心を有し、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市や建築分野の専門分野のみならず持続化に関連する様々な領域を把握できる鳥瞰力・国際的な場で活発にコミュニケーションを取りながら協働することができる国際力・高い専門知識を基に各フィールドでの個別課題に対して実践的な解決方法を立案できる実践力を向上させたい学生を求めている。</li> </ul> <p>博士</p> <p>○都市共生デザイン学 本プログラムでは、都市や建築に関わる専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持ち、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力</li> <li>・得た知識を活かし新しい提案をする創造力</li> <li>・自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力</li> <li>・国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力を向上させたい学生を求めている。</li> </ul> <p>○持続都市建築システム学</p>

## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

		<p>本プログラムでは、都市や建築の持続化を追究する高度な専門家に必要な能力の修得を目指す。具体的には、都市や建築分野の専門分野のみならず持続化に関連する様々な領域を把握すると共に持続化の課題を解決できる「鳥瞰力」、国際的な場で活発にコミュニケーションを取りながら協働することができる「国際力」、高い専門知識を基に各フィールドでの個別課題に対して実践的な解決方法を立案し、指導的立場から実行できる「実践力」の修得が課題である。これらの課題を達成するために、本コースでは学際性豊かな講師陣により専門的講義を構成している。また、様々なフィールドワークや実践的な研究・実験を重視している。個別の研究指導では、複数指導教員体制をとり、学生へのきめ細やか指導を提供する。</p>
人間共生システム専攻	修士	<p>○臨床心理学指導・研究 心理学、臨床心理学の基礎的知識を有しており、心理学統計や心理学研究法など臨床心理学の研究に必要な基礎学力を有していること。臨床心理学の視点から社会の諸問題に着目し実践的かつ科学的な研究能力の習得を目指す人材を求める。心理臨床の現場に貢献できる問題解決力、対応能力をもつ臨床心理士を志す人材を求める。</p> <p>○共生社会学 プログラムに入学する学生には、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら進んで課題に取り組む積極性を持つ。</li> <li>・周りとの協力を進めながら問題解決へ努力する協調性を備える。</li> <li>・問題解決にあたり様々なアプローチの可能性を考える。</li> <li>・共生社会学の発展へ自ら寄与しようとする意欲を持つ。</li> <li>・共生社会学の視点から社会への還元を考える。</li> </ul>
	博士	<p>○臨床心理学指導・研究 臨床心理学に関する知識や技能を有しており、臨床心理学に関する学術論文の作成する能力を有していること。さらに高度な実践的かつ科学的な研究能力を修得し、臨床心理学領域における先端的・先導的役割を果たす研究者や教育者をめざす人材を求める。</p> <p>○共生社会学 プログラムに入学する学生には、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自ら進んで課題に取り組む積極性、国際的活動に対する実践的意欲を持つ。</li> <li>・周りとの協力を進めながら問題解決へ努力する協調性と同時にチームを統括する管理能力を備える。</li> <li>・問題解決にあたり、蓄えた知識、他者との交流から、様々なアプローチの可能性を考える。</li> <li>・共生社会学の発展へ自ら寄与しようとする意欲を持つ。</li> <li>・共生社会学の視点から社会への還元・貢献を考える。</li> <li>・高度に専門的な知識を統合的に把握し、表現する能力を持つ。</li> <li>・問題の中身を良く吟味し、それを解決するための方法を提示し、実行する能力、チームを運営する能力、後進を育成する能力を持つ。</li> </ul>
行動システム専攻	修士	<p>○心理学 行動システム専攻心理学コースの修士課程・博士後期課程では、主に人間の精神的活動などの人間行動を研究対象とし、心理学や関連分野で培われたアプローチを通じて、人間行動の仕組みを解明する研究者や高度専門職業人を目指す学生を求めている。選抜は、心理学の基礎知識と研究法、英語の試験に加え、研究計画または論文（修士課程入試では卒業論文、博士後期課程入試では修士論文）にもとづいて行う口述試験も重視する。入学後どのような研究を志願者が行うのかについての発表を求め、その後の質疑応答によって、志願者の能力と適性を判断する。</p> <p>○健康・スポーツ科学 人間の健康行動やスポーツ・身体運動に深い関心を有し、健康科学、スポーツ科学、身体運動科学で培われた研究方法を通して人間の身体や心のしくみ・はたらきを解明する高度専門職業人を志向する学生を求めている。</p>
	博士	<p>○心理学 行動システム専攻心理学コースの修士課程・博士後期課程では、主に人間の精神的活動などの人間行動を研究対象とし、心理学や関連分野で培われたアプローチを通じて、人間行動の仕組みを解明する研究者や高度専門職業人を目指す学生を求めている。選抜は、心理学の基礎知識と研究法、英語の試験に加え、</p>



## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

		<p>研究計画または論文（修士課程入試では卒業論文、博士後期課程入試では修士論文）にもとづいて行う口述試験も重視する。入学後どのような研究を志願者が行うのかについての発表を求め、その後の質疑応答によって、志願者の能力と適性を判断する。</p> <p>○健康・スポーツ科学 人間の健康行動やスポーツ・身体運動に深い関心を有し、健康科学、スポーツ科学、身体運動科学で培われた研究方法を通して人間の身体や心のしくみ・はたらきを解明する研究者を志向する学生を求めている。</p>
教育システム専攻	修士	<p>○教育学 教育諸科学の基礎を深めることへの準備とともに、現代教育システムの諸課題の解決を図るための実践的、学際的な研究アプローチへの関心を持つ学生を求めます。 [総合人間形成コース] では特に、教育諸科学の理論と方法について深く、また広く学術的な探究を行うことを基本とし、併せて現代の人間形成課題の探究に不可欠なテーマを軸に研究の構築及び発信をめざす学生を求めています。[現代教育実践システムコース] では、教育諸科学を学術的に探究するとともに、学校教育、家庭教育、生涯学習に関する現代の教育実践を多様な方法論に基づいて探究し、現代教育実践の新たな開発のための研究の構築及び発信をめざす学生を求めています。</p>
	博士	<p>○教育学 教育諸科学の理論と方法について深く、また広く学術的な探究を行うことを基本とし、併せて現代の人間形成課題の探究に不可欠なテーマを軸に研究の構築及び発信をめざす学生や、教育諸科学を学術的に探究することを通して、学校教育、家庭教育、生涯学習に関する現代の教育実践を多様な方法論に基づいて探究し、現代教育実践の新たな開発のための研究の構築及び発信をめざす学生を求めています。</p>
空間システム専攻	修士	<p>○建築学 本プログラムで特に求められるのは以下の能力だが、全ての能力をバランス良く持つだけでなく、人にはない突出した能力を持つことも重要である。また、都市や建築に関わる基礎的な専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持つことを重視する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力</li> <li>・ 得た知識を活かし新しい提案をする創造力</li> <li>・ 自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力</li> <li>・ 国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力</li> </ul>
	博士	<p>○建築学 本プログラムで特に求められるのは以下の能力であるが、全ての能力をバランス良く持つだけでなく、人にはない突出した能力を持つことも重要である。また、都市や建築に関わる専門知識と工学技術から社会、文化、芸術に至る幅広い分野への関心を持つことを重視する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自ら課題を発見する探究心とその解決のための想像力</li> <li>・ 得た知識を活かし新しい提案をする創造力</li> <li>・ 自らの考えを人に伝え、説得する表現力と調整力</li> <li>・ 国際社会に必要な語学力と多様な状況への対応力</li> </ul>
実践臨床心理学専攻	専門職	<p>様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できるハイクオリティの臨床心理士を志す学生を求めている。</p>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

学際教育による多様な視点を備えた人材養成目的を踏まえ、留学生の入学時期を考慮した10月入学や社会人を対象とした社会人特別選抜を積極的に行っている。また、国際化を推進するため、TOEFL等を利用した入試を全専攻で実施している（資料9、10）。また、入学者選抜の実施状況でも、外国人留学生特別選抜及び社会人特別選抜ともに毎年度入学者が存在しており、選抜に関する取組の効果が出ていると言える（資料11）。

## ○資料 9 特色ある学生の受入方法

課程等	特色ある学生の受入方法の具体例
修士課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>9月（夏季入試）と2月（冬季入試）の2度実施</u></li> <li>・ <u>TOEIC 又は TOEFL を利用した英語の成績評価</u></li> <li>・ 小論文や研究経過並びに研究計画に関するプレゼンテーションのみによる専門科目の成績評価</li> <li>・ <u>国際コースでは、VISA の取得も考慮し、10月入学については7月下旬、4月入学については1月下旬に合格発表</u></li> <li>・ 国際コースでは、書類審査だけでなく、必要に応じて Skype などを利用した面接</li> </ul>
博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>9月（夏季入試）と2月（冬季入試）の2度実施</u></li> <li>・ <u>TOEIC 又は TOEFL を利用した英語の成績評価</u></li> </ul>

## ○資料 10 留学生・社会人のための入学者選抜方法の例

対象	入学者選抜方法の具体例
留学生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>修士課程については全専攻で外国人留学生特別選抜による入試を実施</u></li> <li>・ 博士後期課程については人間共生システム専攻で外国人留学生特別選抜による入試を実施</li> <li>・ 外国人特別選抜を実施していない専攻においては、一般選抜の枠内で外国人留学生を選抜</li> <li>・ <u>国際コースでは、英文の募集要項を作成</u></li> <li>・ <u>海外から出願しやすい環境にするために、各種書類のダウンロード可能</u></li> <li>・ <u>入試考査は書面審査を基本とし、面接も Skype などを利用して受験者の負担を軽減する工夫</u></li> <li>・ 入試も10月入学と4月入学向けに2回実施</li> </ul>
社会人	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>修士課程・博士後期課程ともに全専攻において社会人特別選抜による入試を実施</u></li> <li>・ 社会人として関連分野での活動歴も考慮</li> </ul>

## ○資料 11 入学者選抜の実施状況

修士課程（定員 95 名）

年度	項目	一般選抜 4月入学	社会人特別 選抜 4月入学	外国人留學生 特別選抜 4月入学	一般選抜 10月入学	社会人特別 選抜 10月入学	外国人留學生 特別選抜 10月入学	合計
平成 22	志願者数	115	6	32	0	4	2	159
	合格者数	76	5	19	0	3	2	105
	入学者数	70	5	18	0	3	2	98
平成 23	志願者数	107	7	34	0	6	1	155
	合格者数	73	4	27	0	5	1	111
	入学者数	71	4	27	0	5	1	108
平成 24	志願者数	116	8	24	1	5	6	160
	合格者数	83	4	10	0	3	3	103
	入学者数	80	4	10	0	3	3	100
平成 25	志願者数	101	18	31	1	8	13	172
	合格者数	77	11	17	0	5	9	119
	入学者数	75	11	16	0	5	9	116
平成 26	志願者数	102	9	34	0	5	5	155
	合格者数	75	5	19	0	2	4	105
	入学者数	72	5	19	0	2	4	102
平成 27	志願者数	85	4	40	0	7	6	142
	合格者数	67	3	20	0	3	1	94
	入学者数	63	3	20	0	3	1	90

## 博士後期課程（定員 35 名）

年度	項目	一般選抜 4月入学	社会人特別 選抜 4月入学	外国人留学 生特別選抜 4月入学	一般選抜 10月入学	社会人特別 選抜 10月入学	外国人留学 生特別選抜 10月入学	合計
平成 22	志願者数	28	6	10	1	5	7	57
	合格者数	23	5	9	1	4	7	49
	入学者数	23	5	9	1	4	7	49
平成 23	志願者数	27	9	8	2	5	2	53
	合格者数	24	4	6	1	3	2	40
	入学者数	23	4	6	1	3	2	39
平成 24	志願者数	24	12	9	5	4	3	57
	合格者数	22	4	7	5	2	3	43
	入学者数	21	4	7	5	2	3	42
平成 25	志願者数	11	12	8	0	1	4	36
	合格者数	9	11	7	0	1	4	32
	入学者数	9	11	6	0	1	4	31
平成 26	志願者数	21	6	4	1	0	2	34
	合格者数	20	3	3	1	0	2	29
	入学者数	19	3	3	1	0	2	28
平成 27	志願者数	27	7	9	2	0	1	46
	合格者数	23	3	7	1	0	1	35
	入学者数	22	3	7	1	0	1	34

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員に関しては、修士課程、博士後期課程ともに充足率は6年間一貫して高い水準にある（資料 12）。このことは、入学選抜における工夫による成果並びに社会からの需要の高さを反映したものとと言える。

## ○資料 12 学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

課程	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)	定員	現員	充足率 (%)
修士課程	190	235	123.7	190	231	121.6	190	221	116.3	190	230	121.1	190	233	122.6	190	217	114.2
博士後期課程	120	173	144.2	120	173	144.2	120	164	136.7	120	152	126.7	120	144	120.0	120	148	123.3

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

外国語の試験については、質を保つため TOEFL 等を導入している。また、多様な人材を確保するため、修士課程冬季実施の入試において、専門科目の試験に代えて小論文やプレゼンテーションを課している（資料 13）。その結果、学府全体としては修士課程、博士後期課程とも定員を超えた志願者数を集めており、入学者についても修士課程、博士後期課程ともに平均して定員を充足しており、入試方法の改善の効果が出ている（資料 14）。

## ○資料 13 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

項目	具体例
検討状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年2回実施される外国語試験の質を一定に保つこと</li> <li>・多様な人材を確保するために異分野の学生が受験できるようにすること</li> </ul>
改善事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>TOEIC 又は TOEFL を活用</b>することにより、英語に関する成績評価については外部基準を利用したより客観性の高い評価を行うことができた。</li> <li>・<b>専門科目を課さない入試</b>、例えば、修士課程の冬季入試では専門科目の試験を課さず、小論文やプレゼンテーションのみによって専門科目の成績評価を行うことで、異分野の学生も受験可能となった。</li> </ul>

## ○資料 14 入学者選抜における志願者並びに入学者の推移

課程	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			平均充足率 (%)
	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	志願者	入学者	充足率 (%)	
修士定員 95 名	159	98	103.4	155	108	113.9	160	100	105.3	172	116	122.1	155	102	107.4	142	90	94.7	<b>108</b>
博士後期定員 35 名	57	49	140.0	53	39	111.4	57	42	120.0	36	31	88.6	34	28	80.0	46	34	97.1	<b>106</b>

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

各専門分野と学際領域の教育の質向上や授業の改善を図るために、FD は、授業評価アンケートの結果、授業改善、学際教育、教材開発に関するテーマについて主に実施し、教員の教育力向上に寄与している（資料 15）。

## ○資料 15 部局での FD の実施状況

年度	開催数	主なテーマ
平成 22 年度	5 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハラスメント</li> <li>・学生及び教職員のメンタルヘルス</li> <li>・学際連携プログラム</li> <li>・学府長賞選考会（学生フォーラム）</li> <li>・学際シンポジウム</li> </ul>
平成 23 年度	10 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地震の被害、防災、復旧、復興について</li> <li>・福岡における自然災害について考えること</li> <li>・被災者へのこころのケア「ほっとひろば九大」</li> <li>・東日本大震災から学ぶ～子どもを守るということ～</li> <li>・学業不振学生への各学部・学府の取組と相談室との連携について</li> <li>・学府授業アンケートなどの結果について</li> <li>・文化改革としてのエネルギー革命—ゲーテ・インスティトゥート日本人参加対象視察旅行—</li> <li>・「ハビタット工学」教育の取組とこれからの期待</li> <li>・学府長賞選考会（学生フォーラム）</li> <li>・学際シンポジウム</li> </ul>

平成 24 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業改善とは何か</li> <li>・授業評価アンケートの結果</li> <li>・学府長賞選考会（学生フォーラム）</li> <li>・学際シンポジウム</li> </ul>
平成 25 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サバティカル報告会</li> <li>・部局百年史執筆</li> <li>・学府長賞選考会（学生フォーラム）</li> <li>・学際シンポジウム</li> </ul>
平成 26 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・Web 学習システム講習（初級編）</li> <li>・サバティカル報告会</li> <li>・学府長賞選考会（学生フォーラム）</li> <li>・学際シンポジウム</li> </ul>
平成 27 年度	4 回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サバティカル報告会</li> <li>・文理横断的学際拠点としての人間環境学研究院・学府の役割</li> <li>・学府長賞選考会（学生フォーラム）</li> <li>・学際シンポジウム</li> </ul>

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

教員による学際教育研究活動の向上化を目指したマンスリー学際サロンの開催、各専門分野並びに学際に関わる教育研究の質を保証するために教員の採用基準・昇格基準に基づいた教員採用・昇任、さらには大学評価情報システムを利用した教員による自己点検評価を実施し、教育力向上に務めている（資料 16）。

### ○資料 16 教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

取組	内容
マンスリー学際サロン	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻の異なる 2 名の教員が自分の研究について発表し、異なる専門分野の研究に対して理解を深め、教員の連携を進めている。月 1 回昼休みに実施。</li> </ul>
教員採用・昇任	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用並びに昇任に関しては、博士の学位を有することあるいは、それと同等の研究業績を有することを条件</li> <li>・教員選考委員会において、専門分野における研究業績並びに教育実績を精査し、大学院課程における研究上の指導能力について審議した後、人事委員会並びに教授会で指導能力について更に審議</li> <li>・新規採用人事に関しては外国語による授業実施能力の確認</li> </ul>
教員による自己点検・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学評価情報システムに基づいて、教員個人が教育研究上の指導能力について自己点検・評価を実施</li> </ul>

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学際教育に関しては、多分野連携プログラム、人間環境学リファレンスといった取組を、国際化に関しては、アジアの都市問題に取組む「ハビタット工学」教育プログラム、先導的留学生交流プログラム支援制度、Sustainable Design Camp といった取組を行っている（資料 17）。これらの取組は、マンスリー学際サロン（前掲資料 3、4～5 頁）といった定期的な学際研究交流活動の継続、教育の質向上支援プログラムの採択（資料 21）、修了生アンケートの「多様な価値観」に関する項目における評価の高さ（資料 18）、学生との懇談会における学際教育への評価の高さ（資料 19）、日本建築学会教育賞（教育貢献）（資料 20）から取組の成果が出ている。

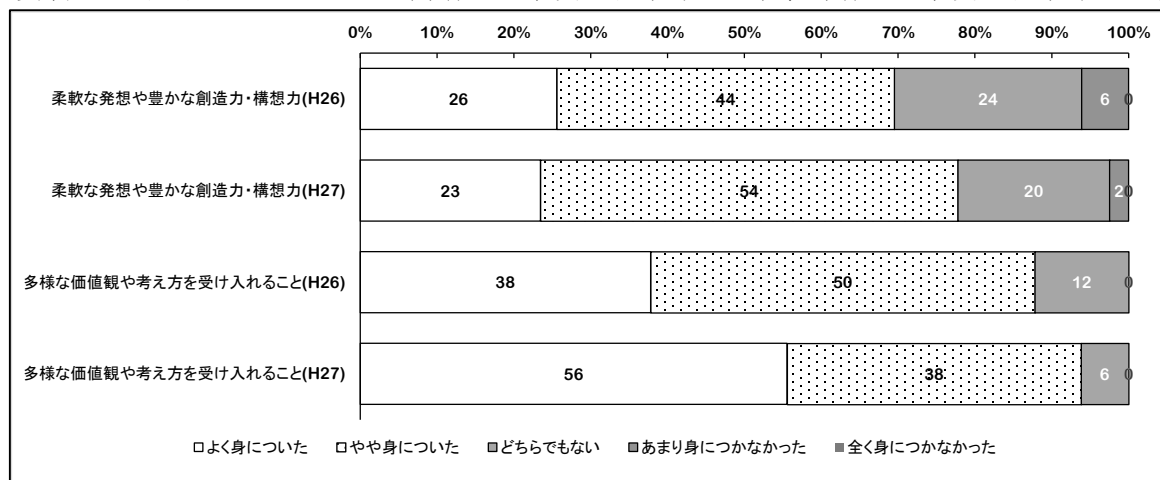
### ○資料 17 教育プログラムの質保証・質向上のための取組

取組	内容
多分野連携プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻を超えた数名の教員のチームを組織し、共同調査や研究会を実施し、学生にこうした学際的共同研究活動に触れさせることによって、学際研究と教育を連携させようという取組</li> </ul>

## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

人間環境学リファレンス発行と人間環境学教員マトリックスの構築	学際的な教育・研究を推進するために、各教員の情報を多様な視点で整理する取組。 <u>人間環境学リファレンスは、学生によるインタビューに基づく教員紹介。</u> 各教員は「人間環境学マトリクス」上に配置されることで、学府における位置づけを再定義し、学生個人の視点から教員を容易に位置づけることができる。「 <u>人間環境学教員マトリクス</u> 」は、 <u>人間環境学府の教員84名の研究の位置づけをWeb上で理論一実践、文系一理系、人間一環境の3次元に教員を配置した三次元マトリクス表示</u> 。個別教員の紹介へリンク。 <a href="http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/matrix/profiles/browser.html">http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/matrix/profiles/browser.html</a>
アジアの都市問題に取り組む「ハビタット工学」教育プログラム	快適な居住環境や文化・技術を内包する居住空間、ライフスタイルなどの社会的な立場を総合的に捉え、環境負荷低減の技術を地域社会に還元し、持続可能な社会を実現するための専門家教育を目指す教育プログラム (文部科学省大学院教育改革支援プログラム「アジア都市問題を解くハビタット工学教育」)
Sustainable Design Camp	海外の学生との協働作業やディスカッションを通して短期間に提案をまとめるワークショップ。毎年、国内と海外2か所において実施。海外は香港(平成22年度)、スリランカ(平成23年度)、インドネシア(平成24年度)、ネパール(平成25年度)、韓国(平成22～平成25年度で実施)などのワークショップ形式の科目を設けており、留学生を含む多数の学生が履修している。
先導的留学生交流プログラム支援制度 (AUSMIP: EU-Japan: Architecture and Urbanism Student Mobility International Program)	建築と都市研究に関連した教育交流プログラム EU4大学との交換留学生制度
LSPA (Language for Specific Purposes, Architecture) プログラム	国際的に活躍する建築家、建築技術者を目指す学生のための英語研修プログラム。ヴァージニア・テック大学への派遣

## ○資料 18 修了生アンケート (平成 26 年度: 回答者 82 名、平成 27 年度: 回答者 81 名)



## ○資料 19 学生との懇談会

年度	内容
平成 26 年度	<p>学府長と学生との懇談会 (平成 27 年 3 月 9 日)</p> <p>参加者: 学府全学生への参加呼びかけに応じた学生、学府長賞選考対象学生、学位取得に向けた助成金を受けた学生、学府長、副学府長、専攻長、選考対象学生並びに助成金を受けた学生の指導教員、学生第二係長</p> <p>参加者数: 学生 15 名、教職員 9 名</p> <p>学生からの意見:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 様々な研究分野と交流し楽しく研究できた</li> <li>・ 研究と実践の往還ができてよかった</li> <li>・ 興味のある研究をいろいろな角度から挑戦できる</li> </ul>

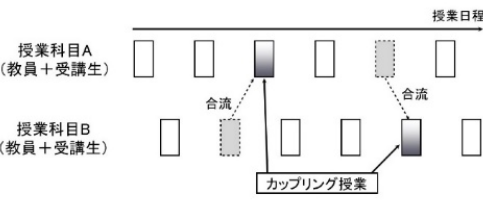
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究助成の制度がよかった</li> <li>・専門以外の人に研究を伝えることの難しさと大切さを学んだ</li> <li>・様々な分野教員から指導を受けられてよかった</li> </ul>
平成 27 年度	<p>学府長と学生との懇談会（平成 28 年 3 月 4 日）          参加者：学府全学生への参加呼びかけに応じた学生、学府長賞選考対象学生、学位取得に向けた助成金を受けた学生、学府長、副学府長、専攻長、選考対象学生並びに助成金を受けた学生の指導教員</p> <p>参加者数：学生 9 名、教職員 10 名</p> <p>学生からの意見：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間環境学コロキウムでは、準備段階から他分野の院生などと議論できたことは印象に残る貴重な機会だった。このような機会がもっとあったらいい。</li> <li>・大学院になっていきなり学際になって、学生側の意識がついていってないので、学部の中から単位の互換性などがあればいい。</li> <li>・他分野の人の前で発表する機会が更に増えるといい。分野外の人へのプレゼンやその資料作成などは、就職後にも重要になる。</li> </ul>

## ○資料 20 国際化に関する外部関係者からの評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連ハビタット福岡本部が開設されたことを受け、本学特別教育研究経費にて、「アジア持続都市システム学教育の国際化と国際連携の強化」（H21 年度）と「アジア持続都市システム学教育コアの国際化推進」（H22 年度～24 年度）に取り組んだ。これらの成果によって、<b>平成 24 年日本建築学会教育賞（教育貢献）</b>を、「<b>アジアの都市問題に取り組む「ハビタット工学」教育プログラムの開発・実践・展開</b>」として受賞した。</li> <li>・「先導的留学生交流プログラム支援制度」（AUSMIP：EU の 4 大学との交換留学生制度）により、毎年、九大から複数の学生を EU へ派遣するとともに EU から複数の学生を九大に受け入れ、相互に教育を行っている。また、EU 側教員を九大に招くとともに九大の若手教員が EU へ赴き、教育に関して意見交換を行っている。</li> </ul>
---

## ○資料 21 教育の質向上支援プログラム（EEP）採択状況

採択年度	取組課題	概要	成果
平成 21 年度	学際教育の実質化に向けての取組：柔軟な学際教育プログラムの立案と実施のための学際教育コーディネータの創設と試行	<p>その時々<sup>1</sup>の社会的関心に応じた専攻を超えた柔軟な学際教育への取組は、専攻の配置と教員構成といった組織上の配慮のみでは不十分で、また個々の研究者の間での自然発生的な協働をただ待っているだけでは容易には実現しない。異なる専門分野の研究・教育者の実りある協力関係を促す触媒が必要である。</p> <p>こうした認識にたつて、本取組では、各専攻から選ばれた若手教員による「学際研究・教育コーディネータ」を組織し、その活動を触媒として、異なる専攻に属する研究者どうしの研究・教育面での連携を活性化しようと試みた。また人環学際企画室を設けて、コーディネータの活動を補佐し、コーディネータ活動がより大きな効果を引き出せるサポート体制を整えた。</p>	<p>(1) 5つの多分野連携プログラムを立案し、試行した。</p> <p>(2) コーディネータの活動を「学際白書平成 21」の刊行、「人環シンポジウム平成 23：学際的展開とコーディネータの取組」(平成 23 年 3 月)の実施を通じて、広く公開した。</p> <p><u>多分野連携プログラムとは</u>          多分野連携プログラムとは、専攻を超えた数名の教員のチームを組織し、共同調査や研究会を実施し、それぞれの学生をこうした学際的共同研究活動に触れさせることによって、学際研究と教育を連携させようという試みであり、次の特徴をもつ。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の異なる専攻・分野の授業や演習、学生指導を、共通のテーマやトピックによって連携させる。</li> <li>・各取組は 1～複数年で完結し、それに応じて毎年度、新たな取組を発足させる。</li> <li>・学際コーディネータが、教員の問題関心を集約し、個々の教員との打ち合わせを通じて、プログラムを企画する。</li> <li>・それぞれのプログラムでは、学期中に複数回、共同研究会、合同調査等を実施し、異なる専攻・分野に属する学生や教員相互の、共通のテーマに対する異なる専門分野の観点からの意見交換、共通理解の深化を図る。</li> <li>・取組の結果を、シンポジウム、報告書などの形で公開する。</li> </ul>

			
平成 23 年度	学際連携の先端的教育	<p>柔軟な学際的教育実践を強化し、持続的な発展と展開を行う。 学際研究・教育コーディネータの主導により、以下の3事業を実施</p> <p>(1) 『人間環境学リファレンス』の作成</p> <p>(2) 多分野連携プログラムの実施と、今後の新規学際連携プログラムの立案</p> <p>(3) 海外の学際連携教育の理論紹介</p>	<p>(1) 人間環境学リファレンス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生によるインタビューに基づく教員紹介。各教員は「人間環境学マトリクス」上に配置されることで、学府における位置づけ再定義し、学生個人の視点から教員を容易に位置づけることができる。</li> <li>(2) 多分野連携プログラムの実施とアップデート</li> <li>・異専攻の教員が、具体的な 이슈のもと研究会やイベントなどを開催。大学院生は、授業科目「学際連携研究法」として単位認定が可能。</li> <li>(3) 翻訳書『学際研究』 原書：Repko, A. F. (平成 24) . Interdisciplinary Research: Process and Theory, 2<sup>nd</sup> Ed., Sage Publications</li> <li>・学府関係者により日本語訳を行い、九州大学出版会より発行 (平成 25 年 3 月)。 ⇒授業科目「学際研究論」のテキストとして使用。</li> </ul>
平成 25 年度	学際教育を再定義する人間環境学	<p>人間環境学府における、人間科学、教育、都市・建築分野にまたがる先端的な学際的取組をさらに発展させる。 学際研究・教育コーディネータの主導により、以下の事業を実施</p> <p>(1) ファカルティ・カップリングの実施</p> <p>(2) 人間環境学教員マトリクスの構築</p> <p>(3) 多分野連携プログラムの実施とアップデート</p> <p>(4) 『人間環境学リファレンス平成 26・平成 27』の発行</p>	<p>(1) ファカルティ・カップリングの実施</p> <p>異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業。平成 26 年度は 7 組実施。のべ 123 名の参加。2 つのペアは「萌芽的学際研究に対する研究助成」に採択。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 三浦教授・山田 (祐) 准教授 前期全体を通じて実施 参加者 7 名</li> <li>2. 神野教授・松尾准教授 平成 26 年 11 月 4 日 (火) 参加者 18 名</li> <li>3. 元兼教授・志波助教 平成 26 年 11 月 27 日 (木) 参加者 14 名</li> <li>4. 古賀 (聡) 准教授・光藤准教授 平成 26 年 12 月 8 日 (月) 参加者 30 名</li> <li>5. 田上教授・住吉准教授 平成 27 年 1 月 27 日 (火) 参加者 13 名</li> <li>6. 高野教授・岡准教授 平成 27 年 2 月 10 日 (火) 参加者 10 名</li> <li>7. 坂井教授・山口 (謙) 准教授 平成 27 年 3 月 12 日 (木) 参加者 31 名</li> </ol> <div data-bbox="906 1702 1412 1937">  <p>授業日程</p> <p>授業科目A (教員+受講生)</p> <p>授業科目B (教員+受講生)</p> <p>合流</p> <p>合流</p> <p>カップリング授業</p> </div> <p>(2) 人間環境学教員マトリクスの構築</p> <p>人間環境学府の教員 84 名の研究の位置づけを Web 上で三次元マトリクス表示。個別</p>



		<p>教員の紹介へリンク。  <a href="http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/matrix/profiles/browser.html">http://www.hues.kyushu-u.ac.jp/matrix/profiles/browser.html</a></p> <p>3) 多分野連携プログラムの実施とアップデート  異なる専攻の教員が、個別の学際テーマを設定し、研究会イベントなどを開催。平成25～平成26年度10取組が計13回のイベントを実施。平成26年度の合計参加者数は162名。</p> <p>(4) 『人間環境学リファレンス平成26・平成27』の発行  平成23年度EEPで作成した、学生によるインタビューに基づく教員紹介『人間環境学リファレンス』を、教員紹介ページのカラー化などアップデート。平成26版は182ページ、平成27版は184ページ。</p>
--	--	--

※教育の質向上支援プログラム (EEP)

平成21年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

組織編成上の工夫では、学際研究教育コーディネータ委員会を設置し、多分野連携プログラム等を中心に学際教育研究活動を活発に行っている。入試方法では、TOEFL等の導入、小論文やプレゼンテーションの導入によって多様な学生の確保を行っている。その結果、修士課程、博士後期課程ともに充足率が高い。

内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上では、学際教育を中心としたFDの開催、学際教育を推進するための多分野連携プログラム、マンスリー学際サロン、人間環境学リファレンスといった取組を行い、在学生・修了生のプログラムに対する評価が高い。また、教育の質向上支援プログラムにも継続して採択され、当初中期計画の予定を大幅に上回る規模で学際教育を実施した。また、国際化推進では、ハビタット工学教育プログラムが日本建築学会教育賞を受賞した。

以上の組織編成及び組織編成上の工夫から判断して、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する在校生・受験生及びその家族等の関係者の期待する水準を上回ると判断できる。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

人間と環境を一体的にとらえた文理横断型学際教育を実現するための教育課程編成方針を定めている (資料 22)。

## ○資料 22 カリキュラム・ポリシー

課程	カリキュラム・ポリシー
修士課程	教育プログラムの第 2 の特色たる人間環境学のディシプリンを開発・創造するために、2 つの方策を実施しています。第 1 に、コアカリキュラム的な「人間環境学」を準必修科目として設定し、各専攻の学生が全員受講できるようにしています。第 2 に、自分の所属するコースのみならず他のコース、他の専攻の科目を幅広く履修し、学際的な知識やスキルを習得できるようになっています。つまり、従来の学問分野を徹底的に学習したい学生は、自コースの科目を多く履修すればよいですし、逆に複数の学問分野を学び、学際的な知識を習得したい学生は、複数のコースの科目をバランスよく履修すればよいようになっています。
博士後期課程	高度の専門的知識の習得とともに、独自の研究方法を展開する能力を養成し、高等教育機関において教育・研究に従事する専門研究者を育成する指導体制をとっています。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

学府全体並びに専攻ごとに学位授与方針を定めている (資料 23)。この方針では、学術研究の発展への貢献と学際的視点に焦点を当てている。

## ○資料 23 ディプロマ・ポリシー

専攻など	ディプロマ・ポリシー
学府全体	人間環境学府は、本学のみならず我が国の大学における議損の学問分野の枠組みを超えた形で、新しい学問の創造をめざし、以下のような人材を養成します。 ・各専門分野で優れた研究を行い、我が国の学術研究の発展に貢献する人。 ・人間環境学という学際的視点を持った研究者及び高度専門職業人。
都市共生デザイン専攻	○アーバンデザイン学 アーバンデザイン学コースでは、快適で安全な都市環境をデザインし、都市文化の継承と未来の都市環境や都市社会の創造を担う高度な専門家を養成するために、都市に関わる計画・設計、まちづくり、景観、環境心理、環境メディアなどについて教育・研究を行います。 将来的に一級建築士、技術士等の資格を取得し、都市計画プランナー、都市コンサルタント、まちづくりの専門家、建築家、官公庁等の行政担当者等として活躍する人材を養成します。 博士後期課程では、更に国際社会で活躍できる能力を備えた専門研究者を養成します。 ○都市災害管理学 都市災害管理学コースでは、地震や風水害などの都市災害に対する管理手法の開発と実用化について、総合的に把握できる専門家を養成します。各種構造物の診断や実測、実験を中心とした工学的手法を用いて、都市と建築の災害予測、防災・危機管理手法や総合的都市安全システムの構築などについて教育・研究を行います。 将来的に一級建築士、技術士等の資格を取得し、都市防災コンサルタント、構造技術者、官公庁等の防災技術者等として活躍する人材を養成します。 博士後期課程では、更に国際社会で活躍できる能力を備えた専門研究者を養

人間共生システム専攻	<p>成します。</p> <p>○臨床心理学指導・研究 修士課程修了者は、修士論文を作成するなど臨床心理学の研究的素養を備え、加えて「臨床心理士」資格試験をすぐに受験できる条件を満たしており、臨床実践の職場への就職が可能です。同時に教育研究者を目指す者は、博士後期課程に進学するに十分な臨床心理学的実践力と研究力を備えている必要があります。</p> <p>博士後期課程修了者は、博士の学位を有し、「臨床心理士」養成大学院、教育研究機関、医療施設、福祉施設等の教育研究者または高度専門実務指導者等です。</p> <p>○共生社会学 修士課程では、社会学、文化人類学、比較宗教学の分野での方法論に習熟し、フィールドに立脚した観察・分析を行う技術を身につけた実務家、もしくは修士課程修了後に博士後期課程に進学し更に高度な研究に携わるような人材を養成します。</p> <p>博士後期課程では、修士課程の内容を更に発展させ、社会学、文化人類学、比較宗教学の分野で独創的な研究を行うことのできる研究者・実務家を養成します。</p>
行動システム専攻	<p>○心理学 修士課程修了時点では、(1) 心理学の伝統的な専門領域、すなわち感性・知覚、認知、教授・学習、発達、人格、社会、組織、文化、心理測定・研究法に関する基礎的で幅広い知識、(2) 専攻する各専門分野の高度な知識、(3) 創造的に発想し、問題設定とその解明を図る研究能力、及び(4) 各専門分野に関連する専門家としての基本的スキルを確実に習得できていることを目指しています。そして、これらの基本的及び専門的な知識や能力を生かして、社会の様々な領域において活躍できる高度専門職業人を育成します。</p> <p>博士後期課程においては、国際的な研究活動の場で研究成果を発表する能力を獲得するなど、修士課程で培った能力を伸長させるとともに、心理学に関わる博士の学位を取得し、研究者や高度専門職業人としてキャリアを伸ばしていける人材、また教員のティーチングアシスタントの経験などを積むことで、教育指導も的確に行える人材を、それぞれ育成します。</p> <p>○健康・スポーツ科学 修士課程修了時点では、人間の健康行動に関する心理学、生理学、社会学、疫学に関する幅広い知識を獲得し、これらの方法論を基礎として健康行動に関する問題設定と解決方法を習得することを目指します。ここでいう健康行動とは、個体を維持するために不可欠な身体運動・食行動、人間に特徴的な精神活動を主に対象としています。</p> <p>博士後期課程では、国際的にも活躍できる健康行動に関する主導的な役割を果たす研究者、及び新たな健康行政の構築に取り組める高度専門職業人を育成します。博士号取得後も、独創的・発展性の高い研究を行い、健康行動学分野においてリーダーとなれる人材を育成します。</p>
教育システム専攻	<p>○教育学 修士課程においては、教育学の方法論を基礎にして諸科学の方法も学びつつ、教育システムに関するテーマを探究し研究する力量を形成するとともに、教育実践における高度専門職業人としての能力を養成します。</p> <p>博士後期課程においては、修士課程での研究テーマを発展させ、学際的かつ独自の視点から教育システムに関する諸課題を解明して研究の構築をはかり、それを学位論文として完成させる能力を養成します。それを通じて、研究者あるいは高度専門職業人として自立できる人材を育成します。</p>
空間システム専攻	<p>○建築学計画学 建築は、技術、社会、歴史、文化、芸術、政治、経済、情報等の諸要件が密接に関わっています。建築を計画しデザインするには、このような多様で複雑に絡み合った条件を明確に整理・分析し、それに基づいて具体的な物理空間として形付けることが必要です。本コースでは、建築に関わる諸要素、多様な条件を整理・分析する技術、その結果に基づいて建築空間を計画・デザインする技術等の研究・教育を行います。将来的に一級建築士等の資格を取得し、建築家、建築プランナー、まちづくり専門家、官公庁等の計画及び文化財技術者等として活躍する人材を養成します。</p> <p>博士後期課程では、建築計画学に関する分野において国際的に活躍できる研究者を養成します。</p>

	<p>○建築環境学</p> <p>建築環境学は、室内外の人間環境を建築の用途に応じてパッシブにデザインし、アクティブにコントロールする空間システム学です。本コースでは、サステイナブルな建築環境を目指して、建築に関わる音響、照明、設備、環境システム等の教育・研究を行います。将来的に一級建築士、建築設備士、技術士等の資格を取得し、国内外の環境コンサルタント、設備・環境エンジニア、設備設計者、官公庁等の技術者等として活躍する人材を養成します。博士後期課程では、建築環境学に関する分野において国際的に活躍できる研究者を養成します。</p>
実践臨床心理学専攻	<p>専門職学位修了者は、様々な臨床心理現場との連携を深めつつ種々の臨床心理現場に即応できる実践力を備えており、臨床実践の職場への就職が可能です。修了者は「臨床心理士」資格試験をすぐに受験できる条件を満たしています。</p>

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成と教育科目の配置

学位論文完成を主眼にした教育課程を編成している。修士課程においては、特別研究を必修科目とし、専門科目を全て選択科目としている。また、人間環境学、学際連携研究法、学際研究論といった科目を開講し、学生の学際的志向を高めるという工夫を行っている。博士後期課程においては、講究や博士論文指導演習を開講し、博士の学位取得に向けて研究指導を行っている（資料24）。

## ○資料24 特色ある教育科目

授業科目	内容
人間環境学	<p>多分野の教員が共同で開催する学際的授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻を越えた大学院生同士の出会い</li> <li>・学際的コラボ体験と専門性の自覚や深化</li> <li>・学際性を活かした授業形態の創生</li> </ul> <p>平成22年度 「人・環境・適応」  平成23年度 『子ども』と『まち』  平成24年度 「人間環境と災害」  平成25年度 「安全・安心な社会の構築に必要なものは何か」  平成26年度 「グローバル社会とグローバル人材」  平成27年度 「共感を見据える」</p> <p>特定のテーマに対し、人環を構成する文理横断的な学問分野の知見を結集してアプローチする授業を提供。学際的チームによる問いの設定と解決に向けてのコラボを体験。これにより、自らの専門性の特徴と限界の自覚を促し、新たなテーマを発掘する力を培う。</p>
学際研究論	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会や学術分野でプロフェッショナルとしての学際研究を行うための体系的な基礎知識を概観し、学際的連携の視点と知識を習得する授業科目</li> <li>・学際分野としての人間環境学を意識しながら、テキスト『学際研究』に沿って（1）学際性とは何か、どのような場合に必要とされるか、（2）伝統的な専門分野（人文学・社会科学・自然科学のカテゴリ）にはどのようなものがあり、典型的にはどのような問題を扱い、どのような形式で知見が集積されているか、（3）学際研究を行うために専門分野の間でどのような共通基盤を作り、専門分野をどのように組み合わせ、統合するか。この一連のプロセスを受講生自身の研究テーマに適用し、理解を深める。</li> </ul>
学際連携研究法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学際研究を効果的かつ効率的に行うための視点と知識を習得し、受講生自身の研究における視野の拡大や学際的アプローチを強化するため演習</li> <li>・人間環境学の柱の一つは、学際的な連携研究活動である。学際的連携研究のテーマや方法は多様であるが、それらに通底する基本的な構造を理解するためには、複数の学際的連携研究活動の場に参加し、比較考量することが有効である。</li> <li>・人間環境学における学際的連携の視点と知識を習得し、自身の研究における視野の拡大や学際的なアプローチを強化するための提案力を養うことを目的として、履修学生は、多分野連携プログラムにおける通算5つ以上の連携研究イベントに参加する。その後、参加に伴って考察したことや、自身の研究を進展させる提案について、学際的連携に関する独自の、主体的な視点による自己体</li> </ul>

	系化レポートをまとめる。
特別研究	修士論文作成に向けての指導演習
講究	博士後期課程向けの専門性の高い授業科目
博士論文指導演習	博士論文作成に向けての指導演習

### 1-2-(1)-④ 授業内容

学際教育に関する授業内容の充実に努めている。専攻の異なる教員が集まり特定のテーマに関する多分野連携プログラム（前掲資料3、4頁）、学術的興味関心を共有する教員がペアとなり、互いの授業の一部で合流するファカルティ・カップリング（前掲資料3、5頁）、複数の専攻との連携による持続都市建築システムプログラムといった取組を行っている（資料25、26）。

#### ○資料25 教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例

取組	内容
持続都市建築システムプログラム	21世紀の都市・建築を考えると、その持続性や地球環境や地域の生態系との共生の観点を抜きにすることはできません。特に、急激な成長都市を抱えるアジア諸都市の居住環境の悪化は国際的な問題であり、豊かな居住環境を確保しつつ、環境負荷をできるだけ低減する持続型社会の実現が強く求められています。こうした社会的要請に基づき、「持続都市建築システム」コース（博士後期課程）及びプログラム（修士課程）では、人間環境・地球環境に関する幅広い知識を基礎とし、同時に専門分野に深い造詣を有し、都市と建築をシステム思考的発想と持続性の観点から捉え、持続型社会の実現に向けた政策、理論、計画・デザインを担う人材を育成します。このプログラムは、都市共生デザイン専攻と、空間システム専攻の連携コース・プログラムです

#### ○資料26 持続都市建築システムプログラム修了者数

年度	持続都市建築システムプログラム修了者数	持続都市建築システム国際コース修了者数（修士課程）
平成22年度	24	0
平成23年度	14	1
平成24年度	10	3
平成25年度	17	1
平成26年度	6	1
平成27年度	6	1

### 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会のニーズに対応した取組として、次世代の建築に精通する専門家を招き持続都市建築に関する専門的知識やプロジェクトマネジメント、技術者倫理等に関する授業（資料27）や実務経験を積むための建築インターンシップを導入している（資料28）。

#### ○資料27 持続都市建築システムコロキウムの実施状況

年度	講師一覧	受講者数
平成22年度	中上 英俊（住環境計画研究所 代表取締役 所長） 中野 量太（JR九州旅客鉄道株式会社 総合企画本部 博多まちづくり推進室 室長） 山梨 知彦（株式会社日建設 設計部門 副代表） 吉中 美保子（西日本鉄道株式会社 経営企画本部まちづくり推進室 係長） 福地 智子（株式会社永田音響設計 取締役プロジェクトチーフ） 荒屋 亮（株式会社環境GIS研究所 代表取締役）	43名

## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

	塚本 要二郎 (富士産業株式会社 代表取締役) 桑原 康浩 (エム・ティー・ディー株式会社 代表取締役) 徳田 浩 (清水建設株式会社 生産技術本部 副本部長) 上妻 正典 (九州電力株式会社 土木部事業推進グループ 副長) 梶田 洋子 (有限会社桃李舎 代表) 森 浩 氏 (株式会社日本設計 九州支社 副支社長) ジョン・メーダー (ボーヴィス・レンド・リース・ジャパン シニア・マネージャー) 彦根 茂 (オーヴ・アラップ・アンド・パートナーズ・ジャパンリミテッド 代表)	
平成 23 年度	牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 井川 憲男 (元 (株) 竹中工務店 技術研究所 主任研究員) 荒屋 亮 ((株) 環境 GIS 研究所代表取締役) 吉中美保子 (西日本鉄道株式会社 経営企画本部 まちづくり推進室 係長) 古賀 貴士 (鹿島建設 (株) 技術研究所 上席研究員) 大塚 真裕 ((株) 竹中工務店 九州支店 設計部構造担当副部長) 徳永 哲 ((株) エスティ環境設計研究所) 吉田 寛史 ((株) 株式会社 竹中工務店・九州支店次長) 塚本 要二郎 (富士産業株式会社 代表取締役) 妹尾 賢二 ((株) 日建設計 九州副代表・設計室長) 黒田 明 (西部ガス (株) 総合研究所 所長) 伊藤 隆宏 (伊藤建築都市設計室 代表) 今崎 頼子 (北九州市建築都市局住宅部住環境整備課 課長) 麻生 智浩 ((株) 大林組 九州支店 営業部副部長) 後藤 太一 (合同会社福岡アーバンラボラトリー 代表社員)	50 名
平成 24 年度	吉中 美保子 (西日本鉄道株式会社経営企画本部 係長) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 米澤 敏男 ((株) 竹中工務店技術研究所 リサーチフェロー) 薄 達哉 (西日本技術開発株式会社建築部 担当部長) 松下 淳一 (広岡建築事務所 所長) 荒木 敬一郎 (株式会社ラプロス 取締役企画室長) 桑原 康浩 (エム・ティー・ディー株式会社 代表取締役) 高木 正三郎 (建築巧房 代表) 横井 裕 (パナソニック株式会社エコソリューションズ社 エンジニアリング総合センター九州 E C 所長) 今崎 頼子 (北九州市建築都市局計画部都市景観担当課長) 馬越 重治 (株式会社エス・コンセプト 代表取締役) 徳永 博文 (志免町社会教育課 係長) 久保 祥三 (福岡市環境局環境監理部環境保全課 課長) 川端 互 (株式会社日建設計 九州副代表)	48 名
平成 25 年度	清家 規 (本学大学院人間環境学研究院) 荒木 敬一郎 (株式会社ラプロス 取締役企画室長) 吉中 美保子 (西日本鉄道株式会社経営企画本部 係長) 横井 裕 (パナソニック株式会社エコソリューションズ社 エンジニアリング総合センター九州 E C 所長) 尾宮 洋一 (鹿島建設 (株) 九州支店 建築設計部 部長) 川端 互 (株式会社日建設計 九州副代表) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 一色 実 (塩ビ工業・環境協会 部長) 塚本 要二郎 (富士産業 (株) 代表取締役) 柳瀬 真澄 (柳瀬真澄建築設計工房 所長) 松島 清隆 (福岡市環境局環境エネルギー政策課 課長) 前田 昌一郎 ((株) 九電工 営業本部 事業開発推進部 課長) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役)	54 名
平成 26 年度	吉中 美保子 (西日本鉄道株式会社) 荒木 敬一郎 (株式会社ラプロス) 川端 互 (株式会社日建設計) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所) 高橋 晶子 古城 真也	46 名

	前田 禎夫 塚本 要二郎 (富士産業 (株)) 田中 俊彰 藤野 雅子 秋山 徹 浦塚 一郎 石田 伸幸 的野 孝紀	
平成 27 年度	三浦 逸朗 ((有) 一級建築士事務所ミウラクワノパートナーシップ代表取締役) 川端 互 (株式会社日建設 九州副代表) 吉原 勝巳 ((有) 吉原住宅 代表取締役) 松山 将勝 ((株) 松山建築設計室 代表取締役) 赤星 健太郎 (福岡県 建築都市部 都市計画課長) 勝田 密加 ((株) 九電工 副長) 津野 靖士 ((公財) 鉄道総合技術研究所 副主任研究員) 西村 章 ((株) 竹中工務店 課長) 塚本 要二郎 ((株) 富士産業 代表取締役) 永田 修三 ((株) 日本設計 主管) 道越 真太郎 ((株) 大成建設 チームリーダー) 荒屋 亮 ((株) 環境GIS研究所 代表取締役) 牧 敦司 ((株) 醇建築まちづくり研究所 代表取締役) 井上 竜一 ((株) 鹿島建設 技術長)	51 名

## ○資料 28 建築インターンシップの実施状況

年度	期間	派遣先での業務内容	派遣人数
平成 22 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	19
平成 23 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	8
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	5
平成 24 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	11
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	4
平成 25 年度	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	14
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	7
平成 26 年度	1 週間未満	建築設計管理業務の補助等	6
	3 週間以上 1 ヶ月未満	建築設計管理業務の補助等	6
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	3
	1 週間以上 2 週間未満	建築設計管理業務の補助等	9
平成 27 年度	1 週間未満	建築設計管理業務の補助等	1
	3 週間以上 1 ヶ月未満	建築設計管理業務の補助等	3
	3 週間以上 1 ヶ月未満	建築設計管理業務の補助等	2
	2 週間以上 3 週間未満	建築設計管理業務の補助等	3
	1 週間未満	建築設計管理業務の補助等	2

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的視野をもった人材育成という観点から、EU との交換留学生制度 (AUSMIP) のプログラム (資料 29) の実施、海外の学生との協働作業やディスカッションを通して短期間に提案をまとめる Sustainable Design Camp (資料 30)、海外での短期間での実践プログラム (資料 31)、アジアの様々なトピックスを扱ったセミナー (資料 32) を行っている。

○資料 29 AUSMIP、AUSMIP+等における学生の交流状況  
学生の派遣

年度	期間	派遣先	派遣された学生の専攻・コース・学年
平成 22 年度	平成 22 年 9 月～ 平成 23 年 5 月	ミュンヘン工科大学 (1 名) サンリュック大学 (1 名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士 1 年

## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

		パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (1名)	空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士1年
平成23年度	平成23年9月～ 平成24年5月	リスボン工科大学 (1名) サンリュック大学 (1名) パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (1名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年
平成24年度	平成24年9月～ 平成25年5月	リスボン工科大学 (1名) パリ・ラヴィレット建築大学 (2名) ミュンヘン工科大学 (1名)	空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士1年 都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年
平成25年度	平成25年9月～ 平成26年5月	リスボン工科大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (2名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年
平成26年度	平成26年9月～ 平成27年5月 平成26年10月～ 平成27年6月  平成26年12月～ 平成27年6月	国立パリ建築大学ラヴィレッ ト校 (1名) リスボン工科大学 (1名) リスボン工科大学 (1名)	都市共生デザイン専攻・アーバン デザイン学コース・修士1年 都市共生デザイン専攻・都市共生 デザインコース・博士後期課程2 年
平成27年度	平成27年9月～ 平成28年6月	リスボン工科大学 (1名)  リスボン工科大学 (1名)  ルーヴァン・カトリック大学 (1名) 国立パリ建築大学ラヴィレッ ト校 (1名)	空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士2年生 空間システム専攻・建築環境学コ ース・修士1年生 空間システム専攻・建築計画学コ ース・修士1年生

## 学生の受入れ

年度	期間	受け入れた教員	受け入れた学生の学年・専門分野
平成22年度	平成22年10月～ 平成23年4月	菊地成朋 教授	パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (2名) リスボン工科大学 (1名)
平成23年度	平成23年10月～ 平成24年5月	菊地成朋 教授	パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (2名) リスボン工科大学 (1名)
平成24年度	平成24年10月～ 平成25年5月	菊地成朋 教授	パリ・ラヴィレット建築大学 (1名) サンリュック大学 (1名) ミュンヘン工科大学 (1名) リスボン工科大学 (1名)
平成25年度	平成25年9月～ 平成26年5月  平成25年12月～ 平成26年12月	趙 世晨 准教授	セント・ルーカス建築大学 (1名) リスボン工科大学 (1名) リスボン工科大学 (1名)
平成26年度	平成26年10月～ 平成27年6月  平成26年12月～ 平成27年8月	趙 世晨 准教授	ルーヴァン・カトリック大学 (1名) 国立パリ建築大学ラヴィレット校 (1名) リスボン工科大学 (2名) ソフィア建築・土木・測地学大学 (1名)
平成27年度	平成27年10月～ 平成28年7月	趙 世晨 准教授	ルーヴァン・カトリック大学 (1名)



○資料 30 Sustainable Design Camp の実施状況  
海外版

年度	実施期間	開催地	参加人数		参加大学	概要 (テーマなど)
			本学	本学以外		
平成 22 年度	7月26日～ 7月31日	釜山市韓国	7	24	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	Rehabilitation of vernacular architecture and village
	8月20日～ 8月24日	釜山市韓国	3	58	本学、慶尚大学 校	Preservation and recreation of city
	8月20日～ 8月24日	香港	8	10	本学、香港大学	Sustainable design for fruit market of Yau Ma Tei district
平成 23 年度	7月25日～ 7月30日	釜山市韓国	8	37	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	Rehabilitation shame for historic urban space
	8月28日～ 9月3日	コロombo市 ス リランカ	14	17	本学、モラツワ 大学	Re-generation of Wanathamulla as an Engine of Colombo Development
平成 24 年度	7月30日～ 8月4日	釜山市韓国	5	22	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	A design shall propose a folly or a cluster (or series) of follies located at along Mirinae (Milky) Valley Pusan University.
	9月17日～ 9月24日	ホーチミン市 ベトナム	20	18	本学、ホーチミ ン市百科大学	Regeneration of Ho Chi Minh City as a re-cyclic city
平成 25 年度	7月29日～ 8月3日	釜山市韓国	6	39	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	User oriented environment and vitalize the community by improving the poor living conditions and street environment.
	7月26日～ 8月5日	カトマンズ市 ネパール	21	23	本学、トリブバ ン大学、中国文 化大学 (台湾)	Re-birth of Kithipur: wellbeing of people
平成 26 年度	7月28日～ 8月2日	釜山市韓国	6	25	本学、釜山大学、 同済大学、大分 大学	Creative ideas for contemporize Buzan Tower
	8月17日～ 8月23日	ダッカ市 バン グラーデシュ	17	35	本学、バングラ デシュ工科大 学、中国文化大 学、テキサス A&M、バージニア 工科大学	Revitalizing urban brownfield, Hazaribagh, Dhaka
平成 27 年度	国内版・海外版 合同 Sustainable Design Camp 8月18日～8月24日					

## 国内版

年度	実施期間	開催地	参加人数		参加大学	概要（テーマなど）
			本学	本学以外		
平成22年度	9月26日～10月1日	福岡市	10	0	本学	Fukuoka regeneration, Urban acupuncture
平成23年度	9月5日～9月10日	福岡市	14	0	本学	Reconnecting and revitalization of Former Fukuoka castle town
平成24年度	9月3日～9月10日	福岡市	15	14	本学、中国文化大学（台湾）、バージニア工科大学	Towards the revitalization of leading compact city of Fukuoka
平成25年度	9月6日～9月15日	福岡市	13	13	本学、中国文化大学（台湾）、	Urban design proposal for vacated elementary and junior high school sites and surrounding
平成26年度	8月4日～8月11日	福岡市	11	15	本学、中国文化大学（台湾）、	Fukuoka Central Park development
平成27年度	8月18日～8月24日	福岡市	24	25	本学、中国文化大学、中興大学、テキサス A&M	Revitalizing City Center Waterfront Commercial Districts Promoting Fukuoka City And its Culture

## ○資料 31 International Practice の実施状況

年度	期間	派遣先	派遣された学生の専攻・コース・学年	派遣先での業務内容
平成22年度	平成22年10月6日～平成23年1月30日	国連ハビタットインドネシア現地事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	都市計画
	平成22年9月20日～平成22年12月18日	延世大学	都市共生デザイン専攻、修士2年	研究
	平成22年10月7日～平成23年1月5日	AECOM シンガポール事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	アーバンデザイン
	平成22年11月4日～平成23年2月1日	ARUP 香港事務所	空間システム専攻、修士2年	建築環境
	平成22年9月20日～平成23年12月18日	ガジャマダ大学	空間システム専攻、修士2年	研究
平成23年度	平成23年9月5日～平成23年12月5日	メルボルン大学	都市共生デザイン専攻、修士1年	研究
	平成23年9月5日～平成23年12月5日	Surbana（シンガポール）	都市共生デザイン専攻	アーバンデザイン
	平成23年9月5日～平成23年12月5日	ARUP（香港・中国）	空間システム専攻、修士1年	建築環境
平成24年度	平成24年8月6日～平成24年10月26日	国連ハビタットインドネシア現地事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	都市計画
	24年9月10日～24年11月30日	ARUP 香港事務所	都市共生デザイン専攻、修士2年	アーバンデザイン

平成 25 年度	受講者なし
平成 26 年度	受講者なし
平成 27 年度	受講者なし

## ○資料 32 Kyudai Asian Studies Seminars 実施状況

日時	講演者	タイトル
平成 27 年 7 月 13 日 17:30-19:00	Ian Neary (University of Oxford)	Dowa Policy
平成 27 年 7 月 24 日 17:30-19:00	In-Koo Cho (University of Illinois)	Deconstructing US Inflation
平成 27 年 9 月 4 日 17:30-19:00	Gi-wook Shin (Stanford University) Rennie J. Moon (Yonsei University)	Cultural Diversity and Global Talent in Asia
平成 27 年 10 月 1 日 17:30-19:00	Nick Bisley (La Trobe University)	Why Australia supports Japan's security transformation
平成 27 年 10 月 16 日 17:30-19:00	Sakurai Kouichi (Kyushu University)	Price of personal information in cyberspace and compensation for leaks of personal information
平成 27 年 11 月 6 日 17:30-19:00	Seong-Hyon Lee (Kyushu University)	Contemporary China-North Korea relations. Can China give up on North Korea?
平成 27 年 11 月 26 日 17:30-19:00	Andrew Walder and Jean Oi (Stanford University)	Contemporary China Double Bill
平成 27 年 12 月 9 日 17:30-19:00	Paul Richardson (Manchester University)	Eurasian Visions and the Remaking of Russia's Eastern Borders
平成 27 年 12 月 18 日 17:30-19:00	Shigehisa Kuriyama (Harvard University)	The Edo Period Roots of Katakori and Yakult: an introduction to the cultural archaeology of the Japanese body

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

複数指導教員による指導体制を確立している。また、全体オリエンテーションでは学際教育に関わる教育体制の説明を行い、学際志向を促す仕組みを用意している。修士論文や博士論文作成に関しては、特別研究や博士論文指導演習による日常的な研究の進捗状況の把握、並びに専攻やコースで開催される中間発表会を通じて指導教員以外の教員が研究指導を行っている。学府として修士論文に関して学府長賞を設け、博士後期課程に関しては学位取得に向けての研究助成の報告会を開催し、指導教員以外の教員や学生から研究指導が受けられる機会を設けている（資料 33）。

## ○資料 33 学生指導並びに学位論文に係る指導上の工夫

工夫	内容
学府全体のオリエンテーション	人間環境学、学際科目、人間環境学コロキウム、多分野連携プログラムと言った学際教育に関わる取組の説明並びに学生相談について説明を行っている。
専攻・コースでのオリエンテーション	各コースで授業科目の履修などに関するオリエンテーションが実施されている。
学生生活や修学に関する相談	学府教員 1 名が学生相談員として、また各コースの教務委員 12 名が相談窓口として対応している。
複数教員による指導体制	修士課程においては主指導教員 1 名、副指導教員 1 名、博士後期課程においては主指導教員 1 名、副指導教員 2 名体制を取っている。
特別研究・博士論文指導演習	指導教員を中心にして学生の研究進捗状況を把握できるようにしている。
中間発表会の開催	各専攻・コース単位で中間発表会が開催されている。指導教員以外からの指導を受ける機会を設けている。
修士論文発表会	学府長賞第 1 次選考会を兼ねて開催されている。指導教員以外からの指導を受ける機会を設けている。
学府長賞	各年度の修士論文のなかから各専攻の推薦を受けた学生による修士論文発表会であり、その席上でその年度の優れた修士論文に対して授与される学府長賞（最優秀賞、優秀賞、特別賞、奨励賞など）が決定される。
学位取得に向けての研究助成	研究活動の活性化を図ることを目的として、学位取得を目指す博士後期課程の大学院生による優れた研究に対して助成を行っている。また、その研究成果を公開報告会で発表することにより、学際学府としての社会的役割を果たすとともに、専攻を超えた学びの場ともしている。 ・ 1 件につき 10～25 万円の範囲で、約 10 件に助成
国内外の学会への参加促進	博士論文提出要件として国際学会での発表を考慮している。
博士論文公聴会	他学府の教員も含めて研究に関して議論できる場を設けている。
他大学や産業界との連携	研究内容により、学生にとって最適な指導が受けられる場合、他大学の教員に研究指導委託が可能な制度を確立している。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

学生主体による人間環境学コロキウムは、各コースから 1 名以上の学生が集まり委員会を組織し、テーマの設定、話題提供者の選定から当日運営まで学生が中心となって行う学術セミナーである（資料 34）。この学術セミナーは人間環境学にまつわる様々な話題についての議論を通して学府・研究院内外の相互交流を図り、人間環境学を支える人材の育成を目指すために行っている。この取組は学生の意見より学生互いの専門性を理解し合い、自身の専門性を深く理解する機会となっており、学生からの評価が高い（資料 35）。

## ○資料 34 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

人間環境学コロキウム
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生主体の企画・運営による学術セミナー</li> <li>・ 社会の第一線で活躍する専門家を招いての膝を交えた対話</li> <li>・ 価値観や考え方の異なる専門家とのコミュニケーション能力の育成</li> <li>・ 交渉力、企画立案力、マネジメント能力の育成</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これまでの実施状況</li> </ul>

平成14年度 人間環境学をめぐる対話 ～対話の輪を広げる～  
 平成15年度 「環」から「融」へ ー循環・継承・再生する人間環境はいまー  
 平成16年度 人はどこへ進むのか ～現代における順応の姿～  
 平成17年度 くひと>に立ち還る ～人間環境学というパラダイム～  
 平成18年度 人間環境学の方法を検証する  
 平成19年度 「安全」を考える ー人間環境学の結節点ー  
 平成20年度 イ工と人間 ー今・昔・将来の家族ー  
 平成21年度 「開発」を考える ーサステナビリティの可能性を問うー  
 平成22年度 人間環境学×フィールドワーク ー「人間環境学」を歩く、発見する、映し出すー  
 平成23年度 はごさき×人間環境学 ーわたしたちを取り巻くまちのこれまで、これからー  
 平成24年度 人間環境学キャラバン ーコミュニケーションを巡る旅ー  
 平成25年度 世界を切り取る  
 平成26年度 リアルを伝える。

・実行委員会（各専攻から委員を選出）の流れ

- 第1-2回 方針の決定, コロキウムの方法,  
 テーマ, 役割分担
- 第3回 テーマの設定, コロキウムの形式について検討
- 第4-7回 複数の企画テーマ案を検討, テーマの決定  
 ・案1「人間環境としての「道」のこれから」  
 ・案2「家族の風景」  
 ・案3「人間環境の「発展(development)」
- 第8回 ポスター案, 実施形式, 講師への打診
- 第9-10回 タイトルの決定, 広報  
 ・「環」から「融」へ ー循環・継承・再生する人間環境はいまー
- 第11回 ポスター作成, インターネット上でのプレ・  
 ディスカッションの実施

・委員会を通じて異分野の学生同士による議論の中で自然と学際的な学びの場が生まれる。  
 ・様々な分野の学生が協働で実際にコロキウムを企画運営する体験を通して、お互いの専門性を理解し合い、自身の専門性を深く理解する機会となっている。

### ○資料 35 学生からの意見聴取

・企画を作り上げる過程で、自分とはものの見方・考え方が異なる人に邂逅う（であう）ことは、翻って自分自身を知るきっかけになります。すなわち、人間環境学コロキウムは、主体的に関わった場合に限り、自分が何者かを知る良い機会になるでしょう。  
 ・議論の場を通して、個々人が「専門性」を越えてどれだけ深く丁寧にものごとを考え抜くことができるのか。そういうところが、委員を含めコロキウムの場に臨む人たち全てに問われていました。つまるところ、コロキウムという場は「相手の言葉に耳を傾け、自らも言葉を尽くし、丁寧にものを考える」、たったそれだけの場でした。しかし、その「たったそれだけ」の単純なことが、私たちには存外難題でもある。これは大きな気づきでした。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程編成上の工夫については、学際教育に重点を置き、異分野の教員が共同で開催する授業の人間環境学、専攻の異なる教員が集まり特定のテーマに関する学際的な演習の学際連携研究法、学際研究を行うための視点と知識を習得する学際研究論、学術的興味関心を共有する教員がペアとなり、互いの授業の一部で合流するファカルティ・カップリング、複数の専攻との連携による持続都市建築システムプログラムを展開している。また、

## 九州大学人間環境学府 分析項目 I

国際通用性ある教育課程に関しては、交換留学生制度、海外の学生との協働作業やディスカッションを通して短期間に提案をまとめる Sustainable Design Camp を行っている。上記の取組や工夫は、前中期目標期間では行っておらず、学際性や国際化の面で画期的なものである。

教育方法や学習支援の工夫については、優秀な修士論文を対象とした学府長賞や博士学位取得に向けた研究助成を行い、学生の研究意欲向上に貢献している。また、学生の主体的な学習の促進のため、学生主体の企画・運営による人間環境学コロキウムという学術セミナーを毎年開催し、学生互いの専門性を理解し合い、自身の専門性を深く理解する機会を提供し、学生はその取組を高く評価している。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断できる。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修士課程では、標準修業年限内の修了率は平均 81%、専門職学位課程では平均 99%と高く、研究教育指導に関する取組が十分に機能している。博士後期課程では、標準修業年限内の修了率は平均 16%である(資料 36)。そこで、修士入学時点のオリエンテーションにおいて博士論文提出要件について詳細を説明し、指導教員が積極的に指導し早めの論文投稿を勧め、さらに早期修了要件を定めるなどの取組を行い、さらには学位取得に向けての研究助成といった研究費面での支援制度を学府独自で行うことにより、標準年限内の修了率向上に務めており、早期修了制度を利用した修了者も毎年輩出している(資料 37)。

## ○資料 36 課程ごとの標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業 年限 2 年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学	平均
	76.5	80.8	79.6	76.9	89.0	84.5	※80.4	<b>81</b>
専門職学位 課程 (標準修業 年限 2 年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学	平均
	100.0	96.6	96.8	96.6	100.0	100.0	100.0	<b>99</b>
博士後期課 程 (標準修業 年限 3 年)	平成19年度 入学	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平均
	15.8	16.0	14.0	22.4	15.4	11.9	※14.6	16

定義：平成 25 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年(医歯薬は 6 年)、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。

出典：学務情報システム

※10 月入学者はまだ修了者がいない。(H28. 4. 27 現在)

## ○資料 37 改善の取組と成果の状況

取組	内容					
オリエンテーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程入学時点での博士論文提出資格要件の説明</li> <li>指導教員による積極的な論文指導と早期論文投稿の勧め</li> </ul>					
学位取得に向けての研究助成	<ul style="list-style-type: none"> <li>研究活動の活性化を図ることを目的として、学位取得を目指す博士後期課程の大学院生による優れた研究に対して助成を行っている。また、その研究成果を公開報告会で発表することにより、学際学府としての社会的役割を果たすとともに、専攻を超えた学びの場ともしている。</li> <li>1 件につき 10~25 万円の範囲で、約 10 件に助成</li> </ul>					
早期修了制度の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>専攻毎に特に優秀な基準を設け、適合する学生に対して在籍が 3 年に満たない場合であっても修了することが可能。</li> <li>早期修了者数</li> </ul>					
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	2 名	3 名	1 名	1 名	1 名	4 名

## 2) 学位授与状況

専門分野も多岐にわたるため、複数の名称の学位を授与している。文学を除き、修士課程、博士後期課程ともに学位名称によらず、毎年安定した数の学位を授与している。特に、学際的な内容をもつ論文に対して与えられる人間環境学が全体の20%を占めており、学際教育の成果の表れであると言える（資料38）。

## ○資料38 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比率 (%)
修士（教育学）	16	26	12	16	17	22	14
修士（工学）	51	42	41	51	53	36	36
修士（心理学）	10	13	9	13	10	13	9
修士（人間環境学）	28	22	31	23	25	22	<b>20</b>
修士（文学）	0	1	1	0	1	0	0.4
臨床心理修士 （専門職）	28	31	29	28	27	20	21
学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	比率 (%)
博士（教育学）	2	9	5	9	2	6	20
博士（工学）	8	7	7	6	4	9	25
博士（心理学）	7	15	13	8	2	6	32
博士（人間環境学）	11	2	5	8	4	6	<b>22</b>
博士（文学）	0	0	0	0	0	0	0

出典：本学概要平成22年度版～平成27年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

臨床心理士資格試験の過去4年間の合格率の平均は93.6%であり全国平均に比べ非常に高く、高度専門職業人としてふさわしい学力や能力を身に付けた人材を養成していると言える（資料39）。

## ○資料39 「臨床心理士」資格試験状況

年度	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
平成22年度修了生 （平成23年度受験）	29	27	93.1%	60.6%
平成23年度修了生 （平成24年度受験）	30	28	93.3%	59.1%
平成24年度修了生 （平成25年度受験）	25	25	100.0%	62.4%
平成25年度修了生 （平成26年度受験）	26	23	88.5%	60.4%

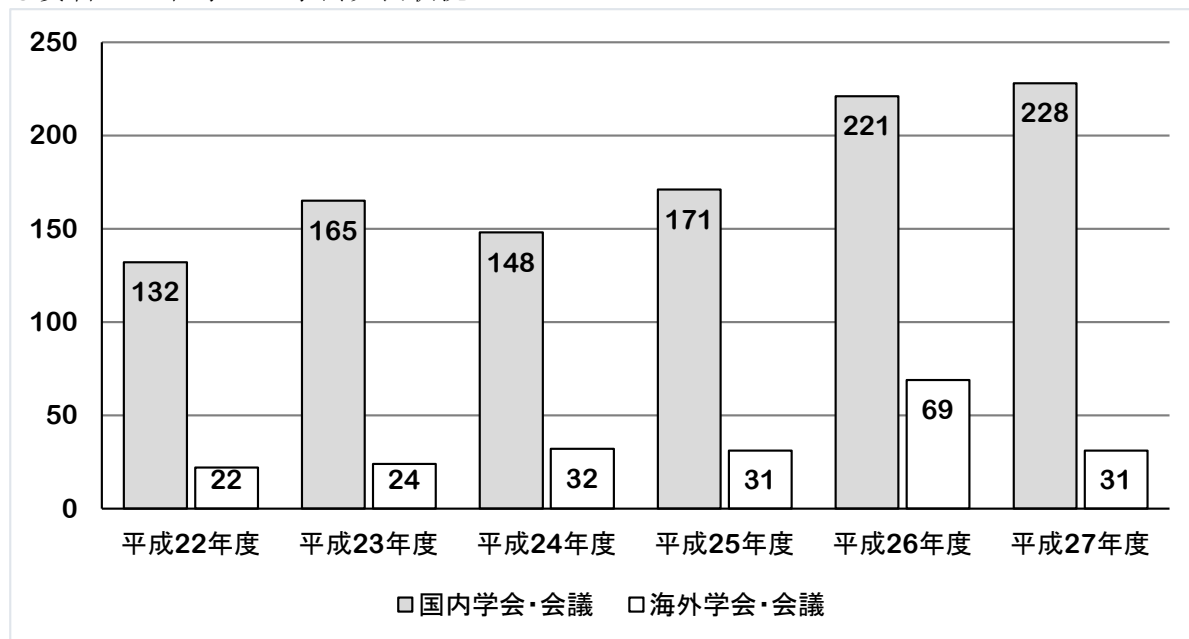
## 2) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

学会などでの発表は年々増加傾向にあり（資料40）、査読付き論文に関しても全体的に増加傾向で、特に外国語による論文発表件数が増えており、学府における英語論文執筆に関する授業の開講による成果である（資料41）。

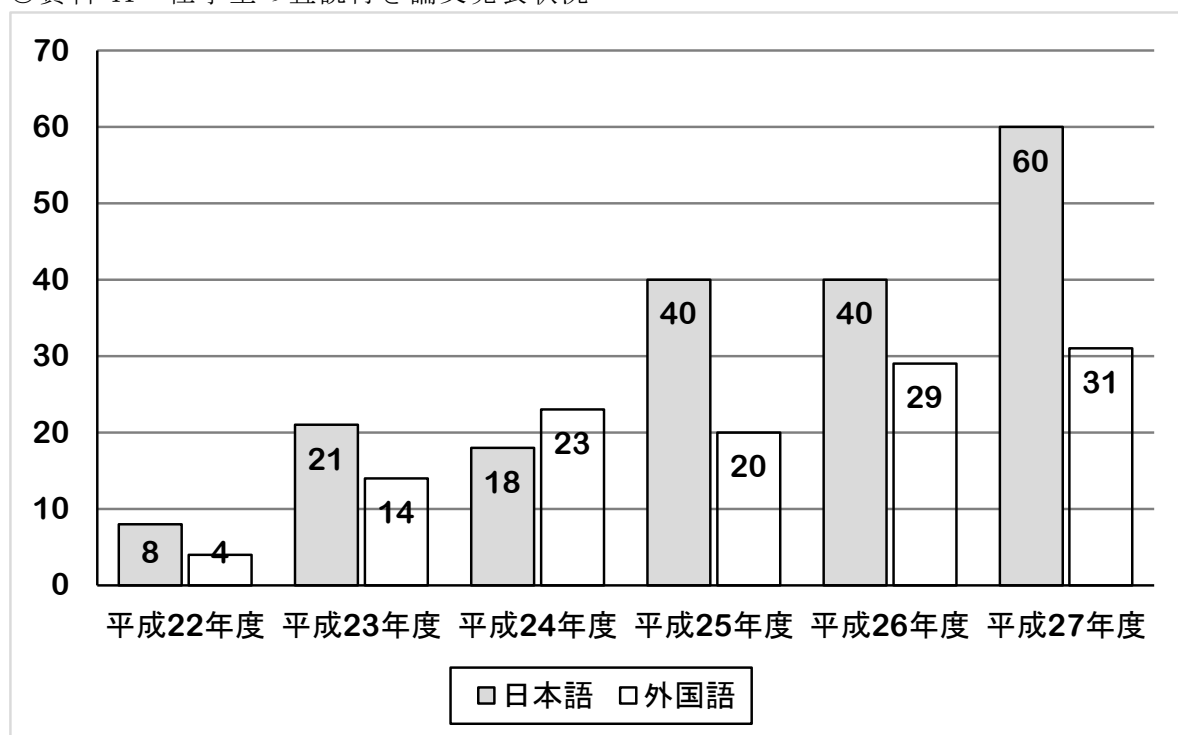
受賞に関しては、極めて優秀な大学院生が受賞する日本学術振興会育志賞を受賞し、また建築学関連学会での論文賞や発表賞、心理学関連学会での発表賞をほぼ毎年のように受賞しており、学生の研究水準の高さを表している（資料42）。助成金に関しても日本学術振興会特別研究員に毎年採用されており、本学府の教育・研究水準の高さを表している（資料43）。



○資料 40 在学生の学会発表状況



○資料 41 在学生の査読付き論文発表状況



○資料 42 学会等での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

年度	件数	内容
平成 22 年度	6	○日本建築学会優秀修士論文賞 ○日本風工学会優秀修士論文賞 ○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞（2件） ○日本基礎心理学会優秀発表賞 ○日本質的心理学会最優秀発表賞
平成 23 年度	2	○日本風工学会優秀修士論文賞 ○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞

平成 24 年度	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本学術振興会育志賞</li> <li>○日本建築学会優秀修士論文賞</li> <li>○空気・調和衛生工学会・空気・調和衛生工学会論文賞</li> <li>○日本建築学会九州支部・建築新人賞</li> <li>○First International Conference on HABITAT Engineering and Design、International Society of Habitat Engineering and Design ベストペーパー賞</li> <li>○日本基礎心理学会優秀発表賞</li> </ul>
平成 25 年度	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本建築学会「優秀卒業論文賞」</li> <li>○日本風工学会優秀修士論文賞</li> <li>○日本建築学会設計競技・支部入選</li> <li>○五三会設計競技・10 選</li> <li>○キルコス国際建築設計コンペ・佳作</li> <li>○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞</li> <li>○日本建築学会九州支部・建築新人賞</li> <li>○日本基礎心理学会優秀発表賞</li> <li>○日本質的心理学会最優秀発表賞</li> </ul>
平成 26 年度	12	<ul style="list-style-type: none"> <li>○空気調和・衛生工学会九州支部支部長賞</li> <li>○鋼構造年次論文報告集発表会アカデミーセッション優秀発表賞</li> <li>○日本建築学会設計競技・全国入選</li> <li>○トウキョウ建築コレクション平成 27 グランプリ受賞</li> <li>○キルコス国際建築設計コンペ・佳作</li> <li>○日本コンクリート工学協会・九州支部長賞（2 件）</li> <li>○日本建築学会九州支部・建築新人賞（2 件）</li> <li>○The 9th International Symposium on City Planning and Environmental Management in Asian Countries、AURG ベストペーパー賞</li> <li>○くまもとアートポリス平成 26 国際学生設計コンペ・最優秀賞</li> <li>○日本基礎心理学会優秀発表賞</li> </ul>
平成 27 年度	18	<ul style="list-style-type: none"> <li>○空気調和・衛生工学会・振興賞学生賞</li> <li>○日本鋼構造協会第 23 回鋼構造年次論文報告集発表会アカデミーセッション優秀発表賞</li> <li>○日本建築学会九州支部 建築九州賞「研究新人賞」</li> <li>○日本建築学会九州支部建築新人賞</li> <li>○空気調和・衛生工学会九州支部支部長賞</li> <li>○空気調和・衛生工学会九州支部研究発表会優秀賞</li> <li>○日本建築学会設計競技・支部入選</li> <li>○日本コンクリート工学協会九州支部、2015 年度公益社団法人日本コンクリート工学協会九州支部長賞</li> <li>○福岡県建築士会・福岡県建築士会賞</li> <li>○金沢市、歴史的空間再編コンペティション 50 選</li> <li>○日本心理学会・優秀論文賞</li> <li>○九州体育・スポーツ学会、奨励論文賞</li> <li>○日本基礎心理学会優秀発表賞</li> <li>○日本グループダイナミクス学会・優秀発表賞</li> <li>○日本認知心理学会優秀発表賞</li> <li>○九州心理学会優秀発表賞</li> <li>○日本基礎心理学会サテライトオーラルセッション ファイナリスト</li> <li>○Excellent paper of graduate students, the third prizeThe 18th National Academic Congress of Psychology of China</li> </ul>

## ○資料 43 研究助成金の獲得状況

年度	件数	内 容
平成 22 年度	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本学術振興会特別研究員（DC1）</li> <li>○日本学術振興会特別研究員（DC2）3 件</li> <li>○公益社団法人竹中育成会建築研究助成金</li> </ul>
平成 23 年度	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本学術振興会特別研究員（DC1）2 件</li> <li>○日本学術振興会特別研究員（DC2）2 件</li> <li>○社団法人照明学会助成金</li> </ul>
平成 24 年度	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>○日本学術振興会特別研究員（DC1）</li> <li>○日本学術振興会特別研究員（DC2）5 件</li> </ul>

		○九大基金国際会議等参加支援 ○九大基金海外留学渡航支援
平成 25 年度	5	○日本学術振興会特別研究員 (DC 2) 2 件 ○九大基金独創的研究活動支援 ○九大基金国際会議等参加支援 ○公益社団法人竹中育成会建築研究助成金
平成 26 年度	4	○日本学術振興会特別研究員 (DC 1) ○日本学術振興会特別研究員 (DC 2) 2 件 ○九大基金国際会議等参加支援
平成 27 年度	8	○日本学術振興会特別研究員 (DC 2) 2 件 ○産業・組織心理学会・JAIOP 研究支援制度による研究補助金 ○三井住友海上福祉財団研究助成 ○糸島市九州大学連携研究助成金研究 ○イオン 1%クラブ・イオンスカラシップ ○金澤記念育英財団奨学金 ○九州大学男女共同参画推進室学生教育等部門 ジェンダー研究に取り組む学生の研究助成金 ○国際交流基金「科学と文化が消す現実、つくる現実 ―フィクション、制度、技術、身体の 21 世紀―」視察プロジェクト

## 3) その他学生の活動状況

新時代の共生社会をリードする役割を果たす人材を養成することを目的としており、毎年、学生の活動が新聞に掲載され学外での活動も活発であると言える (資料 44)。

## ○資料 44 その他学生の活動実績等 (マスコミ等で取り上げられた事例等)

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	佐賀	学生ら設計ワークショップ 九大など学生ら参加
平成 23 年度	西日本	北九州市八幡東区枝光一区での大学院生によるまちづくり提案について
	西日本、毎日、読売	屋台研究 大学院留学生講演
	毎日、西日本、読売	空き家再生プロジェクト 九大院生提案、市も支援
	沖縄タイムス	石炭灰入り生コン開発 九大大学院など来春発売
	毎日	空き家に住み地域交流 九大生がプロジェクト
平成 24 年度	西日本	韓国人の目線 筑豊ガイド本 九大院生が今月出版 橋渡しに意欲
	西日本	九大院生ら新生活地域と交流の場も
	読売	北九州市八幡東区八幡小学校区 九大学生有志「やまさか暮らし研究会」らが花いっぱい町を目指した運動
	毎日	九大生「糸島空き家プロジェクト」 築 130 年の古民家再生で学習塾オープン
	糸島	マツダ財団の研究助成 九大生主体の糸島空き家プロジェクト
平成 25 年度	日刊工	リケジョ小町 竹中工務店
	西日本	九大院生ホテルデザイン
	科学新聞	日本学術振興会第 3 回授賞式 未来に羽ばたく気鋭の大学院生「育志賞」16 人に
平成 26 年度	西日本	韓国語で筑豊ガイド本 炭鉱跡や食紹介 九大院生
	毎日	お隣さんと畑仕事
平成 27 年度	朝日、日経、毎日	赤ちゃんは教えたがり 九大研究班が実験 受動的な子供感見直しも
	読売	まちのチカラ 福岡学生白書 九州北部豪雨の被災棚田 復旧を後押し 九大修士 1 年
平成 27 年度	毎日	自由に学んで遊んで 生の松原子どもスコーレ
	西日本	留学生らが留学生の就職支援 後輩たちに同じ苦労かけたくない
	西日本	お茶の間学 常備菜 先人の知恵 九大院生
	西日本	九大跡地案 院生が知恵
	産経	箱崎の跡地利用 九大院生が提案
	読売	地域住民と留学生との交流 (香椎浜小学校で)

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、学際教育に沿った形で学位を授与しており、資格取得状況においても臨床心理士の高い合格率を誇るなど高度専門職業人養成の目的も果たしている。さらに国際化と関係する外国語による成果発表も増加し、研究の質の高さを保証する受賞や研究助成も毎年のように受け、社会的な活動の活発さを表す新聞報道も毎年のように行われており、学生の活動水準が高いことがわかる。

したがって、上記の在学中や修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

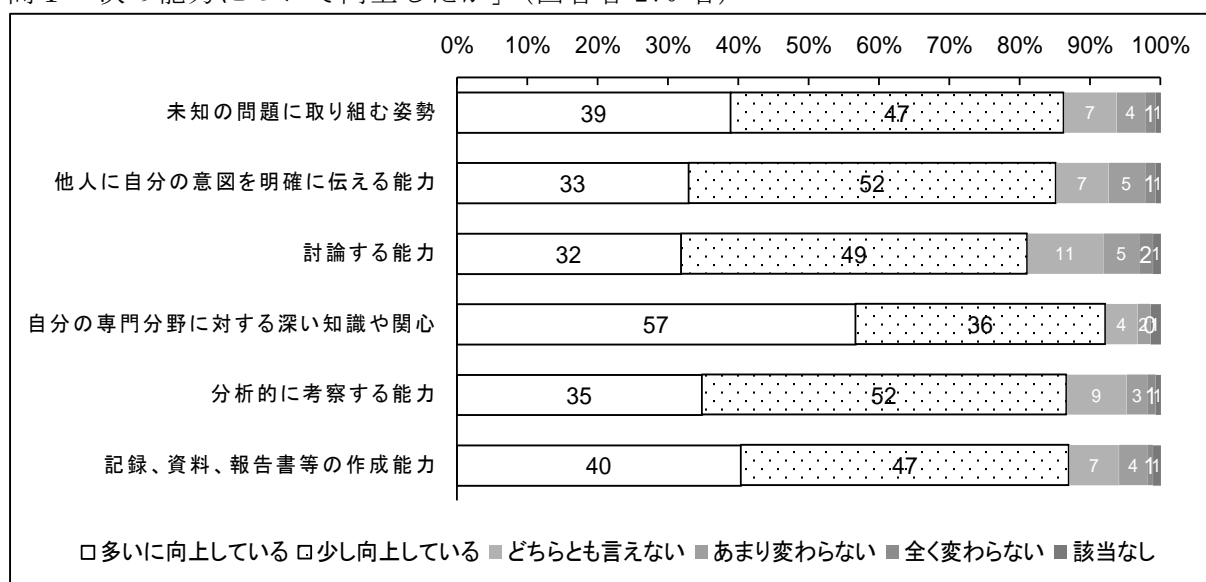
## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

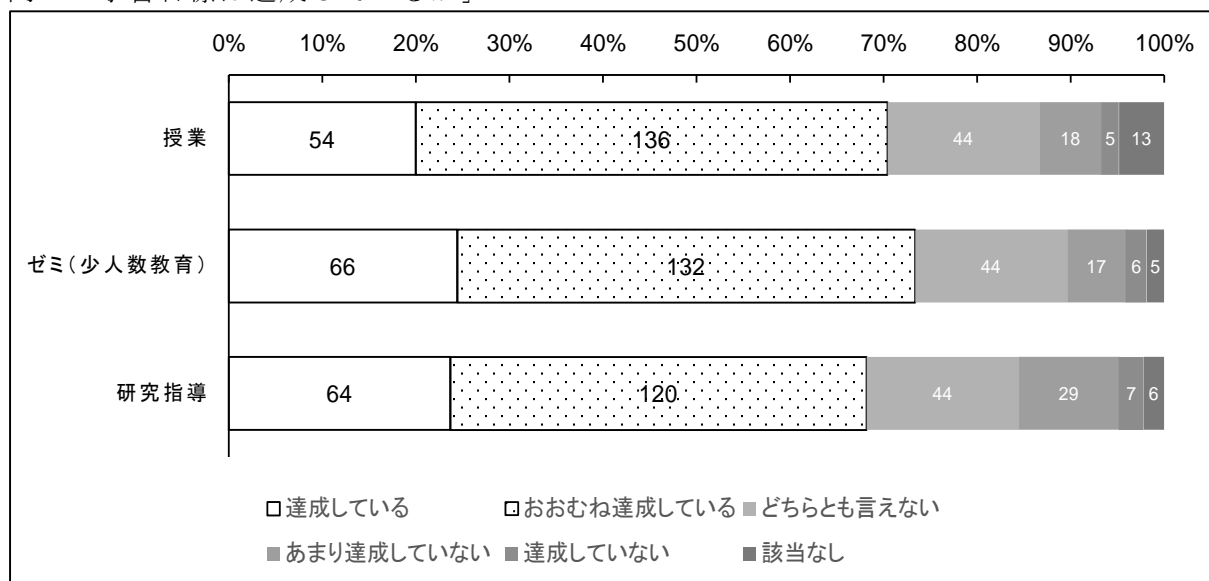
## 1) 在学生アンケート調査

学際教育充実のため高度な知識やスキル並びに創造性や問題解決能力の獲得を教育目標として定めており、アンケート項目の未知の問題に取り組む姿勢、他人に自分の意図を明確に伝える能力、討論する能力、自分の専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力、記録、資料、報告書等の作成能力が向上したとした学生が80%以上であり、また本学での学習に関し授業、ゼミ、研究指導いずれも達成並びに満足とする学生が約70%以上であり、目標到達として高い水準にある（資料45）。

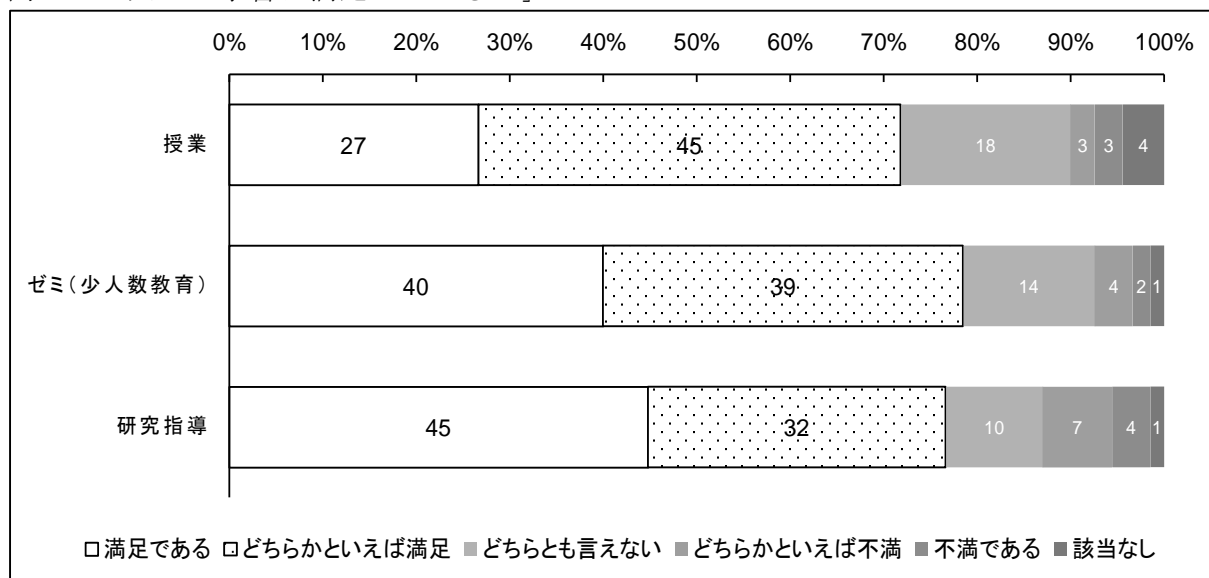
○資料45 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学アンケート調査）  
問1「次の能力について向上したか」（回答者270名）



## 問2 「学習目標は達成しているか」



## 問3 「九大での学習に満足しているか」

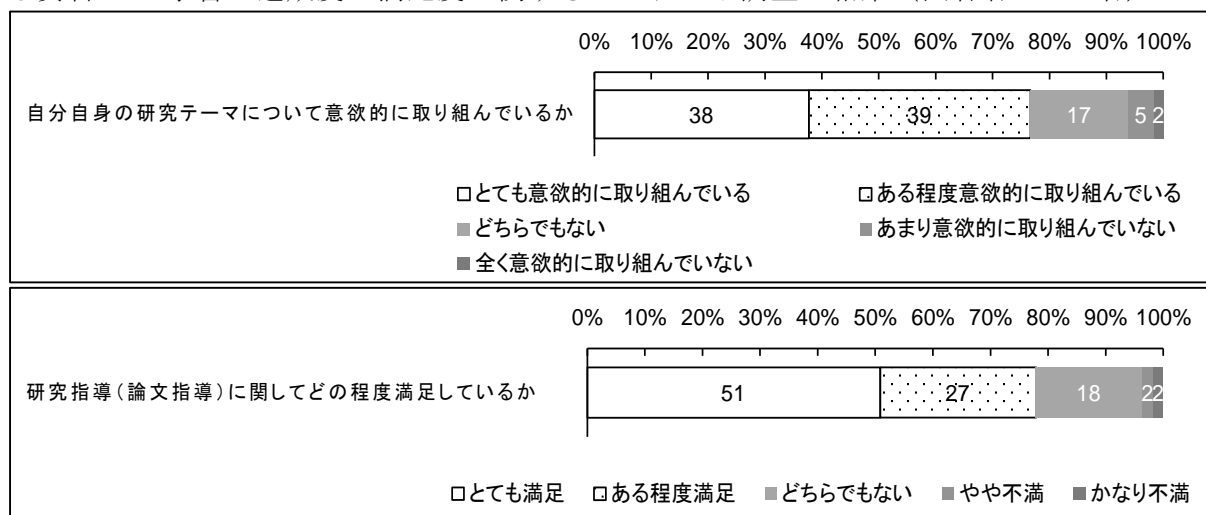


平成27年度 全学全課程統一在学生アンケート概要	
調査対象	大学院 人間環境学府・実践臨床心理学専攻(M2)、人間環境学府(M1、M2、D1、D2、D3)計270名が回答。
実施時期	平成27年10月26日から11月24日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

研究テーマに意欲的に取り組んでいる学生は80%弱おり、研究指導についても80%弱が満足している(資料46)。

## ○資料 46 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（回答者：244名）



※平成 27 年 1～2 月に在学生アンケートを実施（アンケート用紙配布回収）

## 3) その他学生の評価を聴取する機会

学生の評価を聴取する機会については、年度末に学府長と学生との懇談会を実施している。学生との懇談会では、様々な研究分野と交流し楽しく研究できた、興味のある研究をいろいろな角度から挑戦できる、専門以外の人に研究を伝えることの難しさと大切さを学んだなどの意見があり、学府の学際性について評価が高かった（前掲資料 19、15～16 頁）。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、全学アンケート調査や部局独自アンケート調査の結果より、学生の 80% 近くは教育に満足しており、教育が能力向上に寄与したと判断している。特に文理横断型学際教育に関わる能力に関して能力向上を認識している学生が多く、このことは本学府の教育目的や目標の成果の表れである。

したがって、上記の在学中や修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

在学中や卒業修了時の状況については、学位授与状況が高い水準で安定している。資格取得状況等についても、臨床心理学士合格率が全国水準を大きく上回っている。学生の研究に関しても論文発表状況は国際化に向けて英語による発表が年々飛躍的に増え、研究の質の高さを保証する受賞や研究助成も毎年のように受け、社会的な活動の活発さを表す新聞報道も毎年のようにあり、前中期目標期間では見られなかった顕著な成果を上げている。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果については、80%の学生が学府教育に満足しており、学際教育によって培われる能力も 80%の学生が向上したと認識している。この点に関しても前中期目標期間よりも高い数値で顕著な成果を上げている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的をもとに本学府が設定した文理横断型学際教育を行い、高度な知識やスキル並びに創造性や問題解決能力の獲得という学習成果を上回る実績を上げていることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断できる。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

多様な学問分野が存在するため進路状況も多様な産業に就職している。修士課程修了者については、建築学系や専門職学位課程の学生がそれぞれ専門分野を生かした産業に就職する傾向があり、本学府が高度専門職業人養成の役割を果たしていると言える。博士後期課程修了者については、多くが教育・研究に進んでいることから、研究者養成の役割を果たしていると言える(資料 47)。

## ○資料 47 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
修士課程	農業・林業・漁業	1				
	建設・鉱業	33	24	31	42	31
	製造業	6	1	4	2	3
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2		5
	情報通信	1	4	1	2	3
	金融・保険					
	サービス業	2	5	4	2	1
	教育・研究	7	11	4	5	4
	医療・社会福祉		3	1	2	
	国家公務・法務	1	1	1		
	地方公務	8	11	2	5	4
	その他	8	4	9	12	10
専門職学位課程	建設・鉱業					
	製造業			1		
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信					
	金融・保険					1
	サービス業			3		
	教育・研究		1	1	5	2
	医療・社会福祉	6	10	6	6	10
	国家公務・法務			1	1	
	地方公務	4	5	1	4	1
	その他			3		1
博士後期課程	農業・林業・漁業					
	建設・鉱業	1			2	2
	製造業			1		
	電気・ガス・熱供給・水道業					
	情報通信					
	金融・保険					
	サービス業		2	2		
	教育・研究	10	12	10	16	11
	医療・社会福祉		6	1	1	2
	国家公務・法務					
	地方公務		1		1	
その他		1	2		2	

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 27 年度

## 2-2-(1)-② 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者については、就職希望者の就職率は90%以上と高い水準にある。特に建築分野では総合建築会社、建築事務所への就職が多く、臨床心理学系では医療、福祉、教育関連企業への就職が多い。このことは高度専門職業人養成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者及び単位取得退学者についても、就職希望者の就職率は70%以上であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出している(資料48、49)。

## ○資料48 学府課程ごとの就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
就職者数	79	81	59	89	73	76.2
就職希望者数	79	90	68	95	84	83.2
就職率	100.0%	90.0%	86.8%	93.7%	93.7%	<b>92.8%</b>

出典：卒業修了生進路調査

(博士後期課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平均
就職者数	12	25	16	20	16	17.8
就職希望者数	15	45	23	25	21	25.8
就職率	80.0%	55.6%	69.6%	80.0%	76.2%	<b>72.3%</b>

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料49 就職先(具体名)

(修士課程)

年度	企業名
平成21年度	鹿島建設株式会社、関西電力株式会社、西日本鉄道株式会社、西日本技術開発株式会社、西宮市役所、花王株式会社、積水ハウス株式会社、福岡県立折尾高校、福岡市立心身障がい福祉センター(あいあいセンター)、福岡市役所、福岡地所株式会社、福山市役所、清水建設株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社醇まちづくり技術研究所、株式会社竹中工務店、株式会社日建設計、株式会社日建設計、株式会社徳岡昌克建築設計事務所、株式会社建築企画コム・フォレスト、株式会社山下設計、株式会社大林組、株式会社久米設計、株式会社三菱地所設計、株式会社エスパス建築事務所、株式会社アール・アイ・エー 他
平成22年度	LG電子、DEE LIGHTS、(株)スピングラス・アーキテクト、麻生リハビリテーション専門学校、鹿島建設株式会社、鹿児島市役所、香川県庁、警察庁、西日本旅客鉄道株式会社、竹中工務店、福岡県庁、福岡市立西新小学校、福岡市立福岡中央特別支援学校、福岡市役所、福岡女学院幼稚園、福岡地所株式会社、環アソシエイツ(自営)、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構、清水建設株式会社、清水建設株式会社、森ビル株式会社、株式会社NTTファシリティーズ、株式会社谷川建設、株式会社竹中工務店
平成23年度	OveArup&PartnersHongKongLtd、NTTコミュニケーションズ(株)、(株)戸田建設、(株)小野設計、(株)大林組、(株)シンケン、(株)グロップ、(株)オオバ、(学)西南学院、長谷工コーポレーション、都城市、西日本鉄道株式会社、純真短期大学、福岡県庁、福岡市役所、福岡女学院看護大学、玉野総合コンサルタント株式会社、清水建設株式会社、横浜市役所、(株)エデュワークス・コンサルタンツ、株式会社醇まちづくり技術研究所、株式会社竹中工務店 他
平成24年度	YKKAP株式会社、(株)LIXIL、鹿島建設株式会社、隈研吾建築都市設計事務所、西日本鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、積水ハウス株式会社、福岡市立百道中学校、福岡市立松崎中学校、福岡市役所、福岡地所株式会社、清水建設株式会社、株式会社日建設計、株式会社平成建設、株式会社大林組、株式会社大広、株式会社合人社計画研究所、株式会社八千代都市建築設計、株式会社佐藤総合計画、株式会社三菱地所設計、株式会社モーベリーホーム、株式会社ジェーエムエーシステムズ、株式会社サニックス 他
平成25年度	(株)オリエンタルコンサルタンツ、(株)セガ、(株)ネビラボ、(株)ヨドバシカメラ、(株)剣持建築設計事務所、(株)泉創建エンジニアリング、MID都市開発株式会社、NTTドコモ、NTT都市開発株式会社、エスパス建築事務所、ケンコーコム株式会社、三井住友建設(株)、三機工業株式会社、九州旅客鉄道株式会社、九州電力株式会社、住友林業株式会社、佐賀県庁、公益財団法人文化財建造物保存技術協会、前田建設工業株式会社、台湾大林



## 九州大学人間環境学府 分析項目Ⅱ

	組營造(股)有限公司、本学、大分県教育委員会、大分県福祉会、大成建設株式会社、大林組、広島市役所、有限会社エヌ・ケイ・エス・アーキテクツ、有限会社設計機構ワークス、株式会社NAP建築設計事務所、株式会社カワタキコーポレーション、株式会社サンケイビル、株式会社ジールアソシエイツ、株式会社ダイナム、株式会社久米設計、株式会社社啓隆社、株式会社地域計画建築研究所アルパック、株式会社大林組、株式会社山下設計、株式会社日建設計、株式会社日建設計総合研究所、株式会社東急設計コンサルタント、株式会社梓設計、株式会社熊谷組、株式会社積水ハウス、株式会社竹中工務店、株式会社長谷工コーポレーション、清水建設株式会社、社会福祉法人ワタボウシノ会、福岡市役所、積水ハウス株式会社、近大姫路大学、金沢市役所、電通九州、鹿児島市役所、鹿島建設、鹿島建設株式会社
平成26年度	清水建設(株)、大成建設(株)、(株)大林組、(株)竹中工務店、(株)大建設、鹿島建設、福岡市社会福祉事業団、(株)シンケン、(独)科学技術振興機構、児童相談所、九州通信ネットワーク(株)、(株)アソウヒューマニーセンター、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、大鉄工業(株)、熊本日日新聞社、中国、国立病院機構小倉医療センター、(株)佐藤総合計画、四国電力(株)、(株)一条工務店山陰、(株)山下設計、三谷セキサン(株)、鹿島建設(株)、社会福祉法人黒潮会、(株)オリエンタルコンサルタンツ、LITALICO、西日本鉄道(株)、日本ビジネスエンジニアリング、積水ハウス(株)、本多機工(株)、(株)梓設計、関西電力(株)、電源開発(株)、(株)ワイズアップ、(株)長谷工コーポレーション、(株)森村設計事務所、(株)日建設計、ミサワホーム(株)、可也病院、東急建設(株)、弓削病院、社会福祉法人宰府福祉会、大田区立教育センター、聖ルチア病院、本学、(株)LIXIL、(株)電通九州、九州龍谷短期大学、(株)サンライズ、ロート製薬(株)、イワタニ九州、三菱地所レジデンス(株)、福岡市、大野城市、糸島市、福岡市教育委員会、福岡県立香椎高等学校

## (博士後期課程)

年度	企業名
平成21年度	長崎総合科学大学、福岡市精神保健福祉センター、熊本大学大学院自然科学研究科、山梨英和大学、名桜大学、本学、久留米大学
平成22年度	独立行政法人日本スポーツ振興センター国立スポーツ科学センター、特定非営利活動法人JACFA、横浜市立中学校教員、旭学園佐賀女子短期大学、島根大学、別府大学短期大学部、保健医療経営大学、本学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター 他
平成23年度	NPOTiempo iberomericano、Minia University、Egypt、華東理工大学、純真短期大学、筑紫女学園大学、福岡市役所、甘木心療クリニック立花高等学校スクールカウンセラーなど非常勤のかけもち、浜松学院大学、油山病院、水産大学校、椛山女学園大学、志學館大学、宮城県警(非常勤)、医療法人温心会、医療法人悠志会パークサイドクリニック、医療法人コミュニティ風と虹のぞえ総合心療病院、内藤設計事務所、本学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター、中村学園大学短期大学部、下関市役所、テスワールド、スリー・アールシステム株式会社、アビームコンサルテイング株式会社
平成24年度	SamsungElectronics、HASANUDDIN UNIVERSITY、長崎国際大学、福岡女子短期大学、福岡女子短期大学、熊本大学、東京大学、大阪狭山市役所、大阪体育大学、九州産業大学、本学人間環境学研究院、まつしまメンタルクリニック
平成25年度	一般財団法人日本建築総合試験所、九州保健福祉大学、本学、本学決断科学大学院、九州歴史資料館、京都大学防災研究所、学校法人藤川学園、学校法人香川学園宇部フロンティア大学、山口東京理科大学、早稲田大学、株式会社アイヴィス東方システムズ、株式会社日建設計、熊本学園大学、福岡市発達教育センター、筑紫女学園大学、自営業(行政書士開業)、長崎県教育委員会(スクールカウンセラー)、防衛省、鹿児島国際大学
平成26年度	(独)森林総合研究所、花王(株)、(株)日本生物製剤プラセンタ・アベニール研究所、公益財団法人佐賀県地域産業支援センター、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、総合地球環境学研究所、九州沖縄農業研究センター、(独)水産総合研究センター、東海漬物(株)、本学、名城大学、天津科技大学、ノースダコタ大学、広島市、大分県、カンボジア農村開発省、ハサマディン大学、香川大学、学校法人埼玉医科大学、中央大学、ソハグ大学、MALAWICOLLEGEOFFORESTRYANDWILDLIFE、ミャンマー農業灌漑省、中国鉱業大学

## 2) 日本学術振興会特別研究員採択状況

DC については毎年採択されており、博士後期課程学生の研究水準の高さを表している(資料 50)。

## ○資料 50 日本学術振興会特別研究員採択状況（人）

事業名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
特別研究員-DC1	1	2	1	0	1	0
特別研究員-DC2	3	2	5	2	2	2
特別研究員-PD	0	0	0	1	0	0

## 2-2-(1)-③ 進学状況

専門職学位課程や現場も重視する建築学があるため、修士課程で就職する学生が多く、進学率は 15%程度である。博士後期課程では研究志向の強い学生を受け入れて研究者養成を行っている（資料 51）。

## ○資料 51 修士課程・専門職学位課程から博士後期課程への進学率等

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
大学院進学者数	18	24	6	19	24	13	17
修了者数	105	135	94	108	133	113	115
大学院進学率	17.1%	17.8%	6.4%	17.6%	18.0%	11.5%	<u>14.7%</u>
出典：卒業修了生進路調査							

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、修士課程修了者については就職希望者の就職率は 90%以上と高い水準にある。特に建築分野では総合建築会社、建築事務所への就職が多く、臨床心理学系では医療、福祉、教育関連企業への就職が多い。このことは高度専門職業人養成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者についても、就職希望者の就職率は 70%以上であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出し、研究者養成の役割を果たしている。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

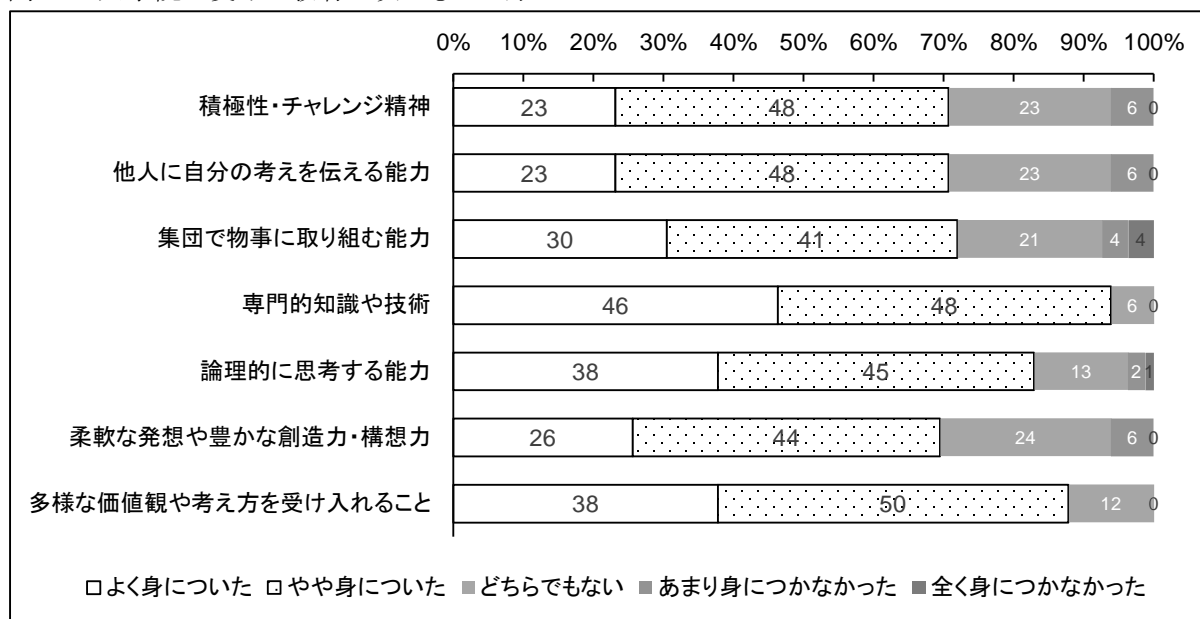
## 2-2-(2)-① 修了生に対する意見聴取の結果

## 1) 部局独自の修了生に対する意見聴取

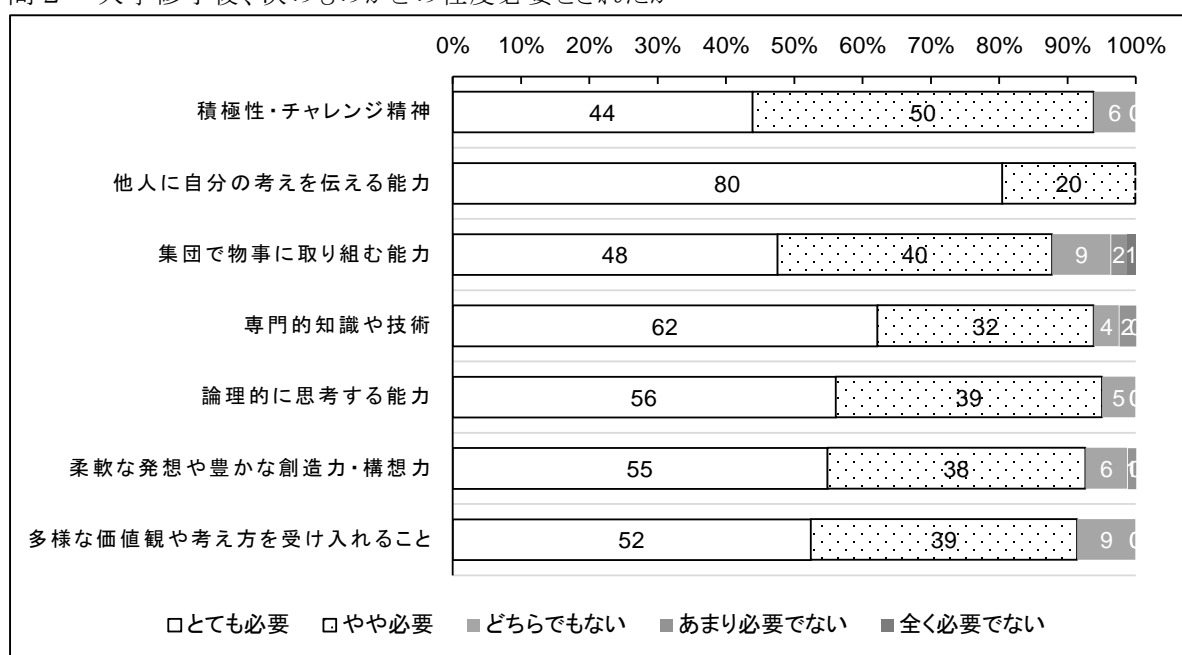
専門的知識や技術については、90%以上の修了生が身についたとしており、積極性・チャレンジ精神、他人に自分の考えを伝える能力、集団で物事に取り組む能力、論理的に思考する能力、柔軟な発想や豊かな創造力・構想力については 70%~80%の修了生が、多様な価値観や考え方を受け入れることといった学際教育の結果を反映した問いに関しては、90%近くの修了生が身についたとしている。また、上記であげた能力については、修了後に必要であると 90%近くの修了生が回答している（資料 52）。

○資料 52 本学府独自の修了生アンケートの結果（回答者数：82名）

問1 大学院で受けた教育で次のものが身についたか



問2 大学修了後、次のものがどの程度必要とされたか



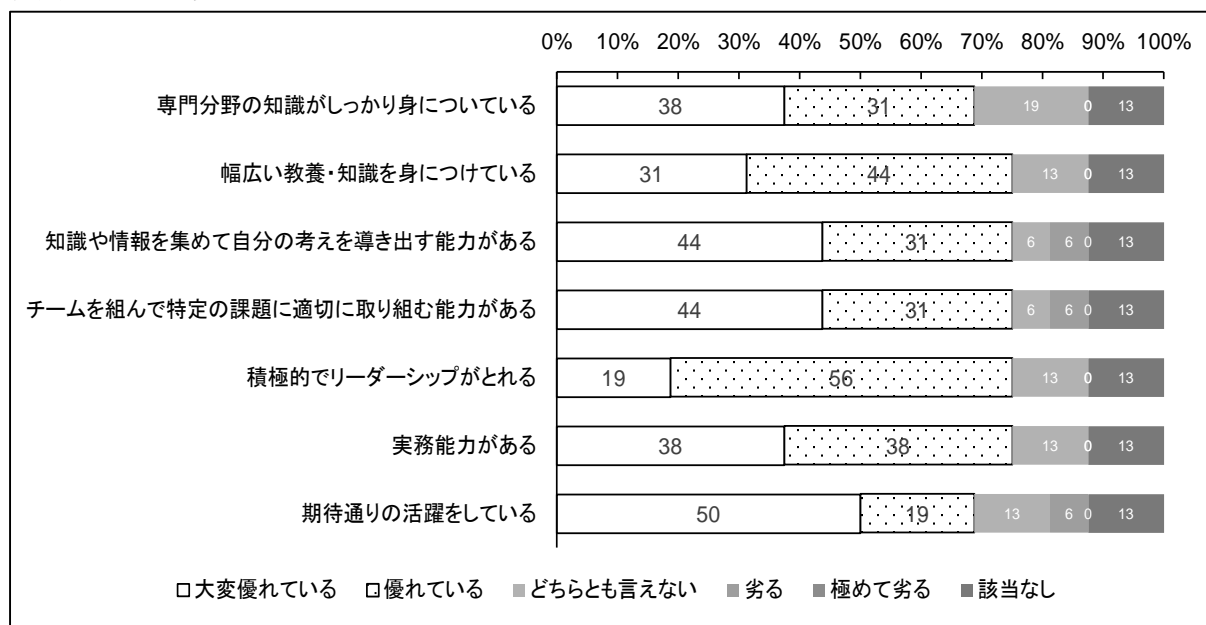
※修了生アンケート：平成27年3月にwebにて実施。

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

専門分野の知識がしっかり身につけている、幅広い教養・知識を身につけている、知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある、チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある、積極的でリーダーシップがとれる、実務能力がある、期待通りの活躍をしているにおいて70%近くの関係者が修了生を優れているとしており、本学府修了生は高い評価を受けている（資料53）。

○資料 53 就職先・進学先等の関係者への意見聴取結果（全学アンケート調査 16 件）  
就職先における現在の能力



## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、修了生への意見聴取等の結果では、修了生は学際性に関連した能力を身につけ、教育に対して高い満足度を示している。進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果では、各種能力や素養について優れているしており、修了生を高く評価している。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率は90%以上と高い水準にある。特に建築分野では総合建築会社、建築事務所への就職が多く、臨床心理学系では医療、福祉、教育関連企業への就職が多い。このことは高度専門職業人養成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。博士後期課程修了者及び単位取得退学者についても、就職希望者の就職決定率は70%以上であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出し、研究者養成の役割を果たしている。

修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果については、修了生が学際性に関連した能力を身につけており、学府に対する満足度も高く、進路先・就職先等の関係者の修了生に対する能力や素養に対する評価も高い。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等をもとに本学府が設定した新時代の共生社会をリードする役割を果たす人材の組織的養成という成果が上がっていると考えられ、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

学際教育について取組の強化を行った。専攻を超えた教員の研究チームを組織し、各学生に学際的共同研究活動を触れさせることにより、学際研究と教育を連携させる 多分野連携プログラム の実施、異なる分野の教員が研究発表し学府内の教員連携を進める マンスリー学際サロン の開催、異なる専門分野の教員がペアを組んで行う合同授業の ファカルティ・カップリング の実施である。また、教員並びに学生が各教員の研究内容を容易に把握できる教員紹介の取組として、学生インタビューに基づく 人間環境学リファレンス の発行と Web による 人間環境学教員マトリックス の構築も行った。上記の取組は前中期目標期間では行っていない画期的な取組である。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

前中期目標期間と比べ、学生の受賞歴の数並びに受賞内容の質の向上が見られる。特に、極めて優秀な大学院生が受賞する 日本学術振興会育志賞 を受賞しており、また建築学関連学会での論文賞や発表賞、心理学関連学会での論文賞や発表賞をほぼ毎年のように受賞しており、このことは学生の研究水準の高さを表している。

## 6. 実践臨床心理学専攻

I	実践臨床心理学専攻の教育目的と特徴 . . . . .	6 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定 . . . . .	6 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況 . . . . .	6 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況 . . . . .	6 - 17
III	「質の向上度」の分析 . . . . .	6 - 25

## I 実践臨床心理学専攻の教育目的と特徴

1. こころの問題の複雑化・多様化に対応できる臨床心理学の高度専門職業人の輩出が社会的要請であることを踏まえ、様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できる高度専門職業人を養成する。そのため、以下のような人材養成を目的としている（資料1）。

## ○資料1 人材育成の目的

- 医療、教育、福祉、司法・矯正など多岐にわたる臨床心理活動領域に即応することができる人材。
- 生涯発達における様々な心理的援助レベルに対応することができる人材。
- 個別・集団レベル、ネットワーク・システムレベルなどいろいろな心理援助の介入レベルで活躍することができる人材。
- 地域及び他分野に根ざしたコラボレーションを行うことができる人材。

2. 本専攻では、この目的を達成するため、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを設定しており、3ポリシーのもと、心理系学部卒業生に限定せず、一定の臨床心理学的実務経験を有する社会人や、一定の心理学的素養を持つ他学部の卒業生、外国人留学生も積極的に受け入れている。
3. 専門職学位については、必修科目（臨床心理学基幹科目群 16 単位、臨床心理学展開科目群 18 単位）34 単位、当該専攻に関わる授業科目について選択科目（臨床心理学基本科目群）10 単位以上、計 44 単位以上を修得した者に臨床心理修士（専門職）を授与している。修了生は、家庭裁判所調査官、地方公務員心理職、医療機関、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、障害児療育センターなど臨床心理専門職業に就職する他、同学府人間共生システム専攻博士後期課程に進学している。
4. 本専攻では、教育目標・教育目的をより高いレベルで達成することを目的に、
- 専攻内に FD 委員会を設置し、専任教員全員で毎月会議を開催し、カリキュラム・FD の在り方等について検討している。
  - 年度当初、年度末に院生のディベロップメント調査を実施し、教育内容の検討を行っている。
5. 臨床心理学専門職大学院である本専攻をはじめ、医学系学府医療経営・管理学専攻、経済学府産業マネジメント専攻、法科大学院の法務学府実務法学専攻という、多様性のある九州大学の専門職大学院の特徴を生かし、「専門職大学院コンソーシアム」を立ち上げ、相互履修制度、市民講座であるレクチャーシリーズの共催等を行うなど、重層的なネットワークの構築と社会貢献に取り組んでいる。
6. 平成 18 年 11 月、昨今の多種多様な社会の臨床心理分野に関するニーズに応え、本学で集積してきた「臨床心理学の知見と専門性」を社会、地域住民に貢献することを目的に「NPO 法人九州大学こころとそだちの相談室」を設立した。学生の実習教育の場として連携を図り、研修会の実施など社会貢献に取り組んでいる。
7. 東日本大震災により、被災地から福岡へ避難して来られた方々を対象に、平成 23 年 4 月に「ほっとひろば九大」を立ち上げた。この活動では、こころの回復・日常の生活を取り戻すことを援助し、また被災者同士の交流の場となることを目的とした活動であり、平成 24 年度からは、個別相談を行っている。全教員と大学院生が参加し、大学院生にとっては、このような未曾有の災害時の支援の在り方について考える貴重な体験となっ

ている。

8. これらの取組により、本専攻の教育目的は実現されているが、今後も引き続き専門的  
教育の推進や学生評価・修了生評価のフィードバック等を通して教育の質の改善・向上  
を図っていく。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな  
学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備  
え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成す  
る。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、教育・福祉・医療など多岐  
にわたる臨床心理活動領域関係者、地域社会等から、高度専門職業人としての臨床心理  
士の養成を期待されている。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

担当教員配置状況を資料 2、組織編成に関する特徴とその効果を資料 3 に示す。

専任教員 8 名中 7 名が臨床心理士有資格者であり、そのうち 1 名が精神科の医師である。実務家教員 5 名の専門領域は、医療・保健領域 1 名、福祉領域 1 名、教育領域 3 名であり、長年の実務経験に基づいた授業を多方面から提供している。また、研究家教員と実務家教員をバランスよく配置し、知識を得る講義・演習と学内・学外実習の両面を指導できる体制を整えている。

専任教員 1 名当たりの学生数は 5.4 名で、教育課程の遂行に必要な教員を十分確保している。

## ○資料 2 担当教員配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

専任教員				非常勤講師	学生数	教員一人当たり学生数
教授	准教授	講師	助教			
7 (5) 【6】	1 【1】	0	0	2 【1】	43	5.4
※ ( ) 内は実務家教員数で内数。						
※ 【 】 内は臨床心理士有資格者で内数。						

## ○資料 3 組織編成に関する特徴とその効果

- 研究家教員と実務家教員をバランスよく配置している。
  - (効果) 知識を得る講義・演習と学内・学外実習の両面を指導できる体制にあり、即戦力となる高度専門職業人養成に寄与している。
- 専任教員 8 名中 7 名が臨床心理士資格有資格者であり、そのうち 1 名が精神科の医師である。
  - (効果) ケースカンファレンス等において適切な指導を行うことができる。
- 実務家教員の専門分野は、医療・保健、福祉、教育である。
  - (効果) 各分野の臨床現場と連携して豊富な学外実習先を確保し、様々な臨床心理現場に対応できる高度専門職業人養成に寄与している。

## 1-1-1 (1) -② 多様な教員の確保の状況とその効果

教員の確保の取組については、公募により、教育目的の達成及びカリキュラム・ポリシーにも配慮し、より高度で、かつ豊富な知識や技法を身につけるための講義や演習を担当する教員や、学内・学外実習において現場に応じた細やかな指導ができる様々な分野の実務経験を有する教員の確保に努めている。

また、男女の構成比率に配慮し、女性教員は 3 名であり、人間環境学府附属総合臨床心理センターに外国人客員教授を招聘し授業に参加してもらう等、多様な教員の確保に努めている (資料 4、5)。

## ○資料 4 専任教員に占める女性教員 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

専任教員数		専任教員に占める女性教員の割合 (%)
男性教員数	女性教員数	
5	3	37.5%

## ○資料5 多様な教員の確保の取組

取組	内容
総合臨床心理センター 外国人客員教授の招聘	平成22年度から平成26年度に、総合臨床心理センター外国人客員教授として、韓国公州大学校特殊教育大学院から教授2名、アメリカ合衆国ノースカロライナ大学名誉教授1名、インド・防衛省心理学研究所長を招聘し、主に脳性マヒ児のための心理学的リハビリテーション技法に関する研究及び発達障害児のための集団心理療法に関する教育を実施した。

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

教育目的を達成するために、入学者選抜に関して、資料6のとおりアドミッション・ポリシーを定め、広く一般に公表している。

## ○資料6 アドミッション・ポリシー

様々な臨床心理現場との連携を深めつつ、種々の臨床心理現場に即応できるハイクオリティの臨床心理士を志す学生を求めている。  
WebサイトURL: <https://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

本専攻では、本専攻の教育理念・目的に共感する学生を公平性、開放性、多様性を重視する観点に立って選抜しており、心理系学部卒業生に限定せず、一定の臨床心理学的実務経験を持つ社会人や、一定の心理学的素養を持つ他学部の卒業生も広く募っている（資料7、8）。

## ○資料7 特色ある学生の受入方法

- 平成25年度から、入試を夏季と冬季の2回実施している。夏季、冬季共に専門科目の筆記試験と口述試験を行っている。
- 夏季入試の口述試験においては、知識だけでなく、現代社会の臨床心理学的課題を自ら発見し、解決する能力を評価するために、課題解決問題を導入している。また、臨床心理士として求められる判断力、思考力、分析力、表現力等の人間関係能力の素養の適否について評価するため、3名以上の教員による面接を行っている。
- TOEIC又はTOEFLを利用して、英語の成績評価を行っている。

## ○資料8 留学生・社会人学生のための入学者選抜方法の例

対象	実施内容
留学生対象	外国人留学生特別選抜試験による入試を実施している。
社会人対象	社会人特別選抜出願資格は、募集要項に示すとおり、大学等卒業後3年以上の心理臨床に携わる社会人（在職可）、もしくは、医療・保健、福祉、教育、司法・矯正、看護の専門的業務に3年以上従事した経験を有する者とし、心理臨床の多様な領域から受け入れている。
外国人留学生特別選抜試験及び社会人特別選抜試験	筆記試験（外国語：TOEIC又はTOEFL及び専門科目）と口述試験によって行っている。特に、口述試験においては、教員全員で面接を行い、アドミッション・ポリシーに掲げる「期待する資質」や心理学的素養について諮問を行っている。また、留学生については、口述試験において日本語によるコミュニケーション能力についても審査している。

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は、本専攻開設当初（平成17年度）から、平成25年度までは定員充足率は90%以上を保っていたが、平成26年度は78.3%と減少した。これは、志願者数は定員を上回っていたが、アドミッション・ポリシーに照らして、質の担保に重点をおいて選抜した結果である（資料9、10）。

## ○資料 9 在籍学生数

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
60	60	100.0	60	61	101.7	60	57	95.0	60	55	91.7	60	47	78.3	60	43	71.7

## ○資料 10 年度ごとの出願者数

試験実施年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
出願者数	71	57	57	57	62

## 4) 入試方法等に関する検討課題と改善の具体例

定員充足率の低下という課題については、それまで年 1 回の実施だった入試を平成 25 年度入試から夏季と冬季の年 2 回実施している。また、平成 26 年度に関東・関西地区で行われる臨床心理学系大学院合同説明会に積極的に参加する等の取組を行った結果、出願者数の減少に一定の歯止めがかかった（資料 11）。

## ○資料 11 入試方法等に関する検討課題と改善の具体例

検討課題	改善事例
受験者数が平成 23 年度から減少傾向にあり、質の確保を図りつつ受験者数を確保していくこと。	○平成 25 年度入試から、入試を夏季と冬季の年 2 回実施し、受験の機会を増やした。 ○関東・関西地区で行われる臨床心理学系大学院合同説明会等に参加し、受験希望者と直接面談し、広報活動に努めた。 ○平成 26 年度から、学生募集ポスターを Web サイト上に公開し、広く学生の目に触れるようにした。
入学者選抜に当たり、多様な経験を有する者を入学させる高度専門職業人としての臨床心理士に求められる基本的素養である「対人関係能力」の素養を入学選抜において見極めること。	アドミッション・ポリシーを明確化して公表する。
社会人入試において様々な実務経験及び社会経験等を適切に評価すること。	口述試験において全教員が合同で面接を実施することにより、素養を見極めるように努めた。
英語に関する成績評価について	TOEIC 又は TOEFL を活用することにより、外部基準を利用したより客観性の高い評価を行うことができた。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

教育上の課題は、毎月開催している専攻の教員全員が参加する教員会議及び FD 委員会で検討している。FD には、学生の授業評価結果のフィードバックも含まれており、教育の質の向上や授業改善に活用されている。具体的には、事例研究論文指導演習において、学生の発言が少ないことについて FD で検討し、少人数のグループに分け、バズセッションの時間を設けることにより、学生の発言が増え、議論が活発化したという改善事例がある（資料 12）。

## ○資料 12 FD の実施状況

年度	開催数	主なテーマ
平成 22 年度	10	・学外実習授業の実施計画に関する／学内実習に関する FD ・入試方法の改善に関する FD ・学生の修学・生活状況に関する FD

## 九州大学実践臨床心理学専攻 分析項目 I

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生のボランティア実習の状況に関する FD</li> <li>・後期授業開始後の学生の修学状況に関する FD</li> <li>・学内学外実習での教育方法と効果に関する FD</li> <li>・倫理問題の指導に関する FD、倫理委員会の検討</li> <li>・ディベロップメント調査及び次年度オリエンテーションの実施計画の検討</li> <li>・NPO 法人こころとそだちの相談室における学生の実務研修計画</li> <li>・次年度の学外実習授業の実施計画に関する FD</li> </ul>
平成 23 年度	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学外実習授業の実施計画に関する／学内実習に関する FD</li> <li>・入試方法の改善に関する FD</li> <li>・事例研究論文の作成に向けた教育指導に関する FD</li> <li>・学生の修学・生活状況に関する FD</li> <li>・学生のボランティア実習の状況に関する FD</li> <li>・後期授業開始後の学生の修学状況に関する FD</li> <li>・学内学外実習での教育方法と効果に関する FD</li> <li>・倫理問題の指導に関する FD、倫理委員会の検討</li> <li>・ディベロップメント調査及び次年度オリエンテーションの実施計画の検討</li> <li>・NPO 法人こころとそだちの相談室における学生の実務研修計画</li> <li>・次年度の学外実習授業の実施計画に関する FD</li> </ul>
平成 24 年度	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の学内・学外実習状況に関する FD</li> <li>・事例研究・調査研究の方法についての FD</li> <li>・入学後の学生の修学状況及び学内実習機関（心理教育相談室）での実習状況に関する FD</li> <li>・学生による授業評価アンケートの結果に関する FD</li> <li>・学生の専門職課程修了後の進路希望の把握について</li> <li>・事例研究論文作成のための教育方法に関する FD</li> <li>・事例研究発表会の方法についての検討</li> <li>・臨床心理同窓会を核にしたネットワークづくりの検討</li> <li>・学生による授業評価アンケートの実施方法の検討</li> <li>・専門職課程修了予定者の進路決定状況の調査結果に関する FD</li> </ul>
平成 25 年度	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディベロップメント調査結果と教育カリキュラム見直しに関する FD</li> <li>・学内実習・スーパーヴァイザーの教育方法に関する FD</li> <li>・学内実習施設におけるケース担当状況に関する FD</li> <li>・NPO 法人こだちにおける研修状況（陪席）に関する FD</li> <li>・授業科目の修学状況と教育方法に関する FD</li> <li>・学生による授業評価アンケートの項目に関する検討</li> <li>・中間発表会の効果についての検討</li> <li>・学内実習施設の運営状況と外部実習評価に関する FD</li> <li>・専門職課程修了者（8 期生）の臨床心理士試験結果の検討</li> <li>・入試方法・授業科目の成績評価基準に関する FD</li> </ul>
平成 26 年度	10	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディベロップメント調査結果と教育カリキュラム見直しに関する FD</li> <li>・学内実習・スーパーヴァイザーの教育方法に関する FD</li> <li>・学内実習施設におけるケース担当状況に関する FD</li> <li>・NPO 法人こだちにおける研修状況（陪席）に関する FD</li> <li>・授業科目の修学状況と教育方法に関する FD</li> <li>・学生による授業評価アンケートの項目に関する検討</li> <li>・中間発表会の効果についての検討</li> <li>・学内実習施設の運営状況と外部実習評価に関する FD</li> <li>・専門職課程修了者（8 期生）の臨床心理士試験結果の検討</li> <li>・入試方法・授業科目の成績評価基準に関する FD</li> </ul>
平成 27 年度	11	<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理面接・質問紙調査法の基本に関する FD</li> <li>・ディベロップメント調査結果と教育カリキュラム見直しに関する FD</li> <li>・学内実習・スーパーヴァイザーの教育方法に関する FD</li> <li>・学内実習施設におけるケース担当状況に関する FD</li> <li>・NPO 法人こだちにおける研修状況（陪席）に関する FD</li> <li>・授業科目の修学状況と教育方法に関する FD</li> <li>・学生による授業評価アンケートの項目に関する検討</li> <li>・中間発表会の効果についての検討</li> <li>・学内実習施設の運営状況と外部実習評価に関する FD</li> <li>・専門職課程修了者（8 期生）の臨床心理士試験結果の検討</li> <li>・入試方法・授業科目の成績評価基準に関する FD</li> </ul>

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

人間環境学府 FD 委員会による授業評価アンケートや本専攻独自のディベロップメント調査、全学共通フォーマットによる Web アンケート調査の結果を踏まえ授業改善を行っている。学外からの評価については、学外実習担当者から、学生一人一人に対して評価表を作成してもらい、学生へのフィードバックや実習指導の改善に役立てている（資料 13）。

## ○資料 13 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

教育プログラムの質保証・質向上のための取組	具体例
学生からの意見聴取の取組 (授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本専攻が所属する人間環境学府 FD 委員会の下で、半期ごとに授業評価アンケートを実施しており、その結果を学府の FD セミナーで年 1 回公表し問題点を共有している。また、各科目の評価結果についても担当教員にフィードバックされている。授業評価アンケートには自由記述欄があり、定性的な視点での把握にも努めている。</li> <li>○本専攻においては、学生の学業の進展状況の調査やカリキュラム等への満足度等を把握するために、全学生を対象に入学時、進級時、修了時にディベロップメント調査を行い、教育の成果の確認や教育改善のためのデータとして活用している。</li> <li>○平成 25 年度、平成 27 年度に能力や知識の向上度、大学における教育課程・経験等についての満足度等について問う全学共通フォーマットによる Web アンケート調査を実施した。</li> </ul>
学外関係者からの意見聴取の取組(フィードバック体制を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学外実習に際しては、全ての学生について、実習の態度等についての学外実習先の担当者による評価を行い、学生にフィードバックしている。</li> <li>○平成 25 年度に学外実習先に対するアンケート調査を行い、28 機関中 19 機関から回答を得た。その結果、実習態度については、医療・福祉・教育のいずれの領域においても、4 件法で 3.3～3.4 点の高い評価を得ている。</li> <li>○学外実習先に実習担当の実務家教員が赴き、実習前の大学での指導内容の検討・確認、また、大学側から実習先への実習内容についての要望などを実習先の担当者との意見交換し、より良い実習のあり方に役立っている。</li> </ul>
外部評価制度の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○臨床心理分野専門職大学院平成 26 年度認証評価の結果、「改善が望ましい点」として、「学内実習の指導、特にスーパーヴィジョンについて、授業評価に関わらない外部の専門家に委託する際の学生の経済的負担を軽減できるよう検討が望まれる。」との指摘を受け、学生への経済的援助の方法について、現在、大学経理と検討している。</li> </ul>
自己点検・評価の活動状況と改善例	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本専攻における評価結果を質の向上や改善に結びつける取組の実施組織、責任体制等は、人間環境学府内の合同運営委員会、将来構想検討委員会、評価委員会並びに教授会である。</li> <li>○文理融合型学際教育をさらに進めるために、九州大学が実施している教育の質向上支援プログラムを利用し、平成 22 年度から専攻の異なる教員が特定のテーマで学際的な教育・研究を行う学府主体の多分野連携プログラムに本専攻も参加している。さらに、平成 24 年度からは、この多分野連携プログラムに学生が参加することで、授業科目「学際連携研究法」の単位を履修できるようにしており、学際教育の実質化が進んでいる。</li> </ul>
全学的な教育活動の改善の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&amp;P) (大学として一定の期間、研究費等の重点配分を行い、本学の教育と研究の一層の発展を図ることを目的とするプロジェクト)</li> </ul> <p>採択年度：平成 22 年度 研究代表者：本専攻教員 取組課題：NPO 法人との連携による心理臨床人材育成システムの構築</p>

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

教育課程の遂行に必要な教員数が配置され、種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人を養成するという教育目的の達成に十分な体制であり、教育組織は適切に編成されている。

専攻における教員会議も毎月開催され、FD委員会等で教育内容、教育方法の改善に向けた取組を行い、効果を上げている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好で、本専攻で想定する関係者の期待に応じていると判断される。

## 観点 1 - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1 - 2 - (1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1 - 2 - (1) - ① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

養成する人材像と学問分野・職業分野の特徴を踏まえて教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、カリキュラム・ポリシーを定め、一般に公開している。カリキュラム・ポリシー策定の際には、臨床心理現場でリーダー的立場となり得る高度専門職業人養成のために、理論と実習のバランスを考慮したカリキュラム編成を行った (資料 14)。

また、教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項は、種々の臨床心理現場に対応できるよう臨床心理の 3 大領域での十分な実習に加え、司法・矯正領域、産業領域等の授業科目も開講している。本専攻のカリキュラムを取得することにより、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士資格試験の受験資格となるとともに、論文試験の免除が得られるという特色がある (資料 15)。

#### ○資料 14 カリキュラム・ポリシー

臨床心理学における高度専門職業人の養成のために、理論学習が中心となる講義・演習と経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目が設定されている。特に学内附属施設及び心理臨床の 3 大領域である医療・教育・福祉領域における学外施設での実習など実践的な教育を展開している。また、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会による臨床心理士資格試験において、受験資格となると共に論文試験の免除が得られるカリキュラムとなっている。

Web サイト URL: <https://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php>

#### ○資料 15 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

様々な臨床心理分野との連携を深めつつ種々の現場に即応し、リーダーシップを発揮できる高度専門職業人養成という教育目的達成のため、理論学習と共に体験学習である実習とのバランスを考慮したカリキュラムを編成している。特に、学内実習施設において実際に心理援助活動を行うと共に、学外実習においては 3 大領域である医療、福祉、教育領域での十分な実習に加え、司法・矯正領域、産業・組織領域の科目も開講し、幅広く学べる編成となっている。

#### 1 - 2 - (1) - ② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、ディプロマ・ポリシーを定め、一般に公開している。

また、教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき事項は、「知識・理解」、「技能」、「態度・指向性」の 3 側面について細やかな到達目標を設定していることである (資料 16)。

#### ○資料 16 ディプロマ・ポリシー

○プログラムを修了した学生は、以下のことが期待される。

- ・医療、教育、福祉、司法・矯正など多岐にわたる臨床心理活動領域に即応することができる。
- ・生涯発達における様々な心理的レベルに対応することができる。
- ・個別・集団レベル、ネットワーク・システムレベルなどいろいろな心理援助の介入レベルで活躍することができる。
- ・地域及び多分野に根ざしたコラボレーションを行うことができる。

Web サイト URL: <https://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php>

○到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)

A 知識・理解 Knowledge and understanding

- ・代表的でかつ標準化された心理検査 (質問紙検査・知能検査・投映法検査) の背景となる理論や実

施方法を理解し説明できる。

- ・ 主要な心理療法、カウンセリング、遊戯療法等の理論と援助技法を理解し説明できる。
- ・ 地域援助に関わる理論と援助技法を理解し説明できる。
- ・ 臨床心理実践における調査研究、事例研究の研究手法を理解し説明できる。
- ・ 臨床心理実践において必要とされる倫理規定について理解し説明できる。

#### B 技能 Skills and other attributes

- ・ 臨床心理面接を通じてのアセスメントの基本を習得し実践できる。
- ・ 各種心理検査の実施に関する判断、施行、解釈、報告の基本を習得し実践できる。
- ・ 対象に応じた心理療法、カウンセリングなど心理的援助の基本を取得し実践できる。
- ・ 臨床心理実践現場に応じた臨床心理職としての他の専門職との連携の基本を習得し実践できる。

#### C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind

- ・ 臨床心理分野の高度専門職業人を目指す明確な動機と意欲を持つこと。
- ・ 人間に対する深い関心と理解力を持つこと。
- ・ 柔軟で安定した対人関係能力を培うこと。
- ・ 人間環境に対して幅広い興味と洞察力を持って望むこと。
- ・ 社会人としての良識と対人援助を行う専門家としての倫理意識を持つこと。
- ・ こころの専門家として、社会の要請に応えるという高い意識を持つこと。

### 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

現代社会における心の問題の複雑化・多様化に対応できる高度の臨床心理学の知識と技術を持ったハイクオリティの臨床心理専門職業人を養成するために、様々な心理臨床分野におけるカリキュラムを編成している。理論学習が中心となる講義・演習と、経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目が設定されており、臨床心理学基幹科目群と臨床心理学展開科目群合わせて 34 単位を必修とし、選択科目 10 単位を合わせて修了に必要な 44 単位以上を取得することになっている（資料 17）。

#### ○資料 17 科目構成と必要単位数

履修区分	科目群	授業科目名	単位
必修	臨床心理学基幹科目群	臨床心理学原論演習 I II 臨床心理査定学演習 I II 臨床心理査定学実習 I II 臨床心理面接学演習 I II 臨床心理面接学実習 I II	16 単位以上
	臨床心理学展開科目群	臨床心理地域援助学演習 I II 臨床心理地域援助額実習 I II III 臨床心理事例研究演習 I II 総合事例研究演習 I II	18 単位以上
	小計		34 単位以上
選択	臨床心理学基本科目群	カウンセリング特論 臨床アクションメソッド特論 障害臨床心理学特論 人格心理学特論 学生相談特論 臨床心理学実践研究法特論 児童・青年期臨床心理学特論 集団臨床心理学特論 教育臨床心理学特論 家族臨床心理学特論 投映法特論 治療構造論 関係論的心理療法学 高齢者臨床心理学特論 臨床心理関連行政論 医療臨床心理学特論	10 単位以上



## 九州大学実践臨床心理学専攻 分析項目 I

	福祉臨床心理学特論 スクールカウンセリング特論 乳幼児臨床心理学特論 生涯発達学特論 健康支援学特論 対人関係論 自己過程心理学 認知発達理論 認知行動論 臨床精神医学特論 臨床精神薬理学特論 地域看護学特論 司法・矯正臨床心理学特論 産業・組織臨床心理学特論	
計		44 単位以上

## 1-2-(1)-④ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割の特徴は、総合臨床心理センターでの相談業務を通して、実際に経験したことを事例としてレポートにして理論化する等、実習と演習を有機的に組み合わせている（資料 18）。

## ○資料 18 授業内容及び授業時間割の特徴

理論学習が中心となる講義・演習と、経験学習が中心となる実習のバランスを考慮した科目が設定されており、特に学内附属施設である総合臨床心理センターでは、心理教育相談部門、子ども発達相談部門、生涯発達相談部門を設け、不登校をはじめ様々な心の相談や発達障害など、子どもの心身の発達の相談援助活動を実施し、学生の実習の場としている。それらの実習の体験を面接学演習などにおいてケース事例としてレポートし、実習と演習を有機的に組み合わせ、体験を理論化し、学習効果を上げている。また、臨床心理地域援助学実習では、心理臨床の 3 大領域である医療・保健、福祉、教育領域を全て体験できるよう学外実習施設の確保を行うなど、実践的な教育を展開している。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

心理臨床活動等の様々な機会に、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に務め、それらに応じた教育課程の編成または授業科目の内容を整備している。特に、臨床心理地域援助学実習では、半期ごとに医療・保健、福祉、教育の心理臨床現場に週 1 日の実習を行う中で、実習現場との事前の打ち合わせ、実習中の日誌による報告、実習先からの評価等も行っており、現場の要請にも応じられるような実践的な教育となっている。また、総合臨床心理センターでは、不登校、いじめ、発達障害をはじめ、子どもから大人までの様々な心の問題を持つクライアントを実際に担当し、心理援助を行っている。これは学生にとっては実習体験の場となり、かつ地域社会のニーズに応えた臨床心理学的援助活動にもなっている（資料 19）。

## ○資料 19 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

事項	具体例
授業科目への学術の発展動向の反映	心理相談や発達相談での事例の知見を反映させる形で実践臨床心理学の授業を行っている。
当該職業分野に関する実践的内容の反映	○医療・保健、福祉・教育分野での実務経験を持つ実務家教員により、各現場での実習や演習が行われている。 ○医療・保健、福祉・教育領域における多様な現場での臨床心理地域援助学実習において単位認定が行われている。 ○総合臨床心理センターにおいて、実際に心の問題を抱えるクライアントを担当し、心理援助を行っている。これは、実習体験の場であると共に、地域援

	助活動となっている。
その他特筆すべき事項	○本学で設置されている専門職大学院でコンソーシアムを組織し、相互履修制度を行っている。本専攻では、「産業・組織臨床心理学特論」、「司法矯正臨床心理学特論」の授業科目を提供している。 ○長期履修制度の設置により、社会人学生などの履修への配慮を行っている。

### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

留学生を積極的に受け入れ、適切な指導を行っている。また、毎年、韓国公州大学校との学術交流会を行ったり、総合臨床心理センターに外国人客員教授を招聘し、毎週行うカンファレンスにおいて、学生の指導・教育を行う等、国際通用性のある教育を実施している（資料 20）。

#### ○資料 20 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- 公州大学校特殊教育大学院との交流（年 1 回程度）  
公州大学校、本学双方において、特別支援教育に関する研究発表及び討論を行い、比較教育的観点からの学術交流を行った。
- 平成 23 年度 公州大学校から教員 4 名、学生 20 名が本学を来訪し、学術交流を実施した。
  - 平成 24 年度 本学から教員 3 名、学生 10 名が公州大学校を訪問し、学術交流を実施した。
  - 平成 25 年度 公州大学校から教員 4 名、学生 20 名が本学を来訪し、学術交流を実施した。
  - 平成 26 年度 本学から教員 2 名、学術研究員 2 名、学生 17 名が公州大学校を訪問し、学術交流を実施した。
  - 総合臨床心理センター 外国人客員研究員の招聘
- 平成 22 年度から平成 26 年度に、総合臨床心理センター外国人客員教授として、韓国公州大学校特殊教育大学院から教授 2 名、アメリカ合衆国ノースカロライナ大学名誉教授 1 名、インド・防衛省心理学研究所長を招聘し、主に脳性マヒ児のための心理学的リハビリテーション技法に関する指導及び発達障害児のための集団心理療法に関する教育を実施した。毎回の出席者数は 100 名程度であった。

### 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

#### 1-2-(4)-① 指導体制

「九州大学大学院人間環境学府専門職学位課程（実践臨床心理学専攻）学生指導内規」を定め、1 名の主指導教員と 1 名の副指導教員をおき、臨床実習の指導及び事例研究論文の作成指導にあたっている。

#### 1-2-(4)-② 授業形態

授業形態及びその特色については、臨床心理学基幹科目群、臨床心理学展開科目群は全て演習科目、実習科目であり、理論学習したことを演習形式で体験化し、さらに総合臨床心理センターにおける実習や学外の心理臨床現場におけるフィールドワークで体験し、その後それらを理論化してカンファレンス等で発表し指導を受けることで、体験したことが臨床力として定着するよう工夫している（資料 17（11～12 頁）、資料 21、22）。

#### ○資料 21 授業形態の特色

- (1) 主要講義科目 30 講座（選択科目）  
臨床心理学における専門教育科目として専門性の高いテーマに対する基礎的な知識と考え方を教授する講義形式の科目である。臨床心理学基本科目群として位置付けている。
- (2) 主要演習科目 12 講座（全て必修科目）  
講義科目に対応して専門教育科目として具体的な課題に対して学生が取り組む演習科目を用意して

## 九州大学実践臨床心理学専攻 分析項目 I

いる。必修科目である臨床心理学基幹科目群、臨床心理学展開科目群としており、それぞれ6講座ずつ計12講座開講している。

(3) 実習科目 7講座(全て必修科目)

フィールドワークを含む実習科目である。

臨床心理学基幹科目群として、臨床心理査定学実習Ⅰ・Ⅱ、臨床心理学面接法実習Ⅰ・Ⅱを実施し、臨床心理学展開科目群として臨床心理地域援助学実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲなど実践的な教育を実施している。

(4) 事例研究論文

修士論文を課さないが、臨床実践の事例研究論文の作成指導を行っている。

### ○資料 22 特徴的な演習・実習科目の例

科目	内容
<ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床心理地域援助学実習Ⅰ (医療・保健領域)</li> <li>・臨床心理地域援助学実習Ⅱ (教育領域)</li> <li>・臨床心理地域援助学実習Ⅲ (福祉領域)</li> </ul>	<p>最初にオリエンテーションを行い、臨床現場の施設見学5か所(医療・保健1か所、教育1か所、福祉3か所)を2日間に分けて行い、その後、半期ずつ各領域の現場臨床実習を行う。</p> <p>臨床実習は、各機関に1～2人ずつの少人数で週1日半期ずつ3領域に渡り実施する。事前オリエンテーション、中間シェアリング・総括シェアリングを行い、レポートを提出することにより、実習体験を理論的にも深める。</p> <p>また、学生が実習先への挨拶、実習先指導者との実習打合せ、計画書の作成等社会的な渉外実践も行えるよう指導している。実習日誌への指導担当者からのコメントなど、実習先の表かもフィードバックし、実習体験の効果を上げるようにしている。</p>
治療構造論	<p>講義内での演習</p> <p>診断の見立てをするインタビュー(初回面接)を想定したロールプレイングシミュレーションを実施している。学生は面接者、相談者、陪席者、観察者(ビデオ撮影)の4人1組となって模擬面接を実施し、その後シェアリングを行う。逐語録、ビデオ、シェアリングをもとにレポートを作成する。面接者役の学生は相談者に対する自分の表情や態度について、教員のコメント等も参考にしながら的確に学ぶことができる。また、相談者役など他の役も体験することでさらに面接スキルを高めることができる。</p>

教育効果を高めるために少人数で討論を行い、対話型の授業を行っている(資料23)。

### ○資料 23 教育効果を高めるための工夫の具体例

形態	具体的内容
少人数授業	事例を発表するカンファレンスでは、同時帯に3室開設して行い、少人数で行っている。
対話・討論型授業	論文指導演習の授業において、小グループに分かれ、各グループでバズセッションを行い、その後全体討論を行っている。
事例研究型授業	総合臨床心理センターにて担当した事例について少人数のグループで事例発表を行い、学生同士のディスカッション及び教員がコメントを行っている。
フィールド型授業	医療・保健、福祉・教育領域の学外実習施設において各現場の指導者の下で実習を行い、そのことについて実習前・中間・実習後に学内でシェアリングを行う。
その他特色ある取組	総合臨床心理センターにて実際にクライアントを担当し、カウンセリングを行う。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

学生の主体的な学習の促進等の工夫は、大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、積極的に実施している。特に、教員主催の研究会が13、学生主催の研究会が7と臨床心理学系の様々な研究会が開催されており、学生が主体的に学ぶ場となっている（資料24、25）。

## ○資料24 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

事項	具体的内容
学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	○学生の自主的な学習を促し、授業時間外の学習時間を確保するため、各授業において随時レポートや宿題を課して、個人の学習を促している。 ○教員主催の研究会が13、学生主催の研究会が7と臨床心理学系の様々な研究会を開催し、学生が主体的に学ぶ場となっている。
シラバスを利用した準備学習の指示	シラバスにおいても、レポート等を課してそれを成績に反映させている科目においてはその旨を記載するとともに、オフィスアワーや電子メール等による授業内容等に関する質問・相談についての対応方法を開示している。
その他特色ある取組	○2年生による研究室紹介など学生主体による入学オリエンテーションを実施している。 ○入学時、進級時等のディベロップメント調査の実施により、学生が自らの修業状況が把握できるようにし、主体的な学習を促すとともに指導にフィードバックしている。

○資料25 臨床心理学に関する学内研究会  
(教員主催：13)

名称	開催年度、頻度	参加人数	取組内容
M20 研究会	H22 年度～、週1回	20～25	事例検討、アセスメント・心理検査研修
教育臨床研究会	H22 年度～、月2回	6～9	教育領域におけるケースカンファレンス、学校臨床の研修
福祉臨床研究会	H22 年度～、月2回	6～9	福祉領域におけるカンファレンス・福祉臨床の研修
医療臨床研究会	H22 年度～、月2回	6～9	医療領域におけるカンファレンス・医療臨床・心理検査の研修
ポレポレ (居場所活動研究会)	H22 年度～、週1回 又は2週に1回	13	不登校などの子どもと院生が学内において一緒に2時間遊び、その後シェアリングを行い、指導を受ける。
学校臨床研究会	H17 年～、月2回	8	学校臨床の基本的理解、心理教育のリハールサル、スクールメンタルサポーターのシェアリング
こども臨床研究会	H22 年度～、月3回	25	小児科医や児童虐待等の専門家を講師に招いての勉強会
メンタルフレンド研究会	H17 年～、月1回	6	不登校児童生徒の家庭訪問活動のスーパーヴィジョン
福岡精神分析セミナー	H22 年度～、月4～6回	10	精神分析学を専攻する医師、臨床心理士による海外文献の輪読、及びケース検討会
ぎんぎんグループ	H19 年度～、月2回	10	臨床動作法を用いた肢体不自由児者の保護者のためのグループ援助活動
福岡あゆみの会 月例訓練会	S54 年度～、月1回	10	臨床動作法を用いた肢体不自由児者のための動作訓練会
心理療法事例研究会	H22 年度～、2週に1回	15	事例検討
臨床心理学研究件等	H22 年度～、2週に1回	10	臨床心理の基礎研究に関する検討

## 九州大学実践臨床心理学専攻 分析項目 I

(院生主催：7)

名称	開催年度、頻度	参加人数	取組内容
曜日チーム コンサルテーション	H22年度～、年4回	50～70	心理教育相談室の各曜日担当チームが心理支援職領域の専門家を招いての勉強会
イメージ研究会 (旧称：壺の会)	H22年度～、月1回	5～10	壺イメージ法の体験及び技法についての勉強会
こべん会	H22年度～、月1回	5～10	精神分析的アプローチによる子どもの心理療法のケースカンファレンス、専門書の抄読会
グルグル会	H22年度～、3ヶ月に1回	10～15	集団精神療法についてのケースカンファレンス及び技法の勉強会
催眠研	H22年度～H26年度まで、月1回	3～8	催眠について実習形式で催眠を体験する勉強会
むしかご	H22年度～H25年度まで、月1回	5～10	WISC を主とした子どもに対する心理検査の、検査結果の見方や伝え方を検討する
バリ研	H22年度～H25年度まで、月1回	10	緩和ケアに関わる勉強会

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育目的を達成するために、講義、演習、実習等の授業形態をバランス良く組み合わせ、講義と演習を有機的に連携させる等適切な学習指導の工夫をしている。特に学外実習においては、臨床心理の3大領域全てで半期ずつ実習を行い、学内実習では総合臨床心理センターにおいて発達障害や不登校等、様々なクライアントを担当して実践力を磨き、充実した実習体験を積み、それに対して経験豊富な実務家教員により細やかな指導を行っている。そのことにより実習先からも高い評価を得ており、種々の臨床現場に即応出来る人材の育成となっている。

また、教員・院生主催による種々の研究会の開催により、学生の主体的な学習を促し自身の専門性を深く理解する機会を提供し学生はその取組を高く評価している。

以上のことから、教育内容・方法に関して、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1 (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の単位修得状況は、99%以上である。現代社会における心の問題の複雑化・多様化に対応できる高度の臨床心理学の知識と技術を持ったハイクオリティの臨床心理専門職業人を養成するカリキュラムを編成し、それらの科目をバランス良く取得して修了している(資料26)。

## ○資料26 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
99.5	99.8	99.9	99.9	100

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修了者の標準修業年限内の修了率、「標準修業年限×1.5」年内終了率は、毎年100%であり、標準修業年限内の修了率が96%以上で、ほとんど全員が2年で修了しており学業の成果は高水準である(資料27、28)。

## ○資料27 標準修業年限内の修了率 (%)

専門職学位課程 (標準修業年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
	100.0	96.6	96.8	96.6	100.0	100.0

定義：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年限修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値は%、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料28 「標準修業年限×1.5」年内修了率 (%)

専門職学位課程 (標準修業年限2年)	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学	25年度入学
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限×1.5内卒業修了率 = (標準修業年限×1.5修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年(医歯薬は9年)、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、博士課程は6年、博士一貫は7.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年または4.5年(月に換算して算出)である。値は%、小数点以下1桁。

出典：学務情報システム

## 3) 退学率

平成 22 年度から平成 26 年度までの卒業生の退学率は、0%である。

## 4) 学位授与状況

学生は概ね所定の年限内でカリキュラムに定められた単位を修得し、修了要件とされている事例研究論文をまとめ上げ、専門職大学院修了生として相応しい学力や能力を身につけて卒業している（資料 29）。

## ○資料 29 学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
臨床心理修士（専門職）	30	28	31	29	28	27

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会「臨床心理士」資格試験の受験結果については、過去 4 年間の合格率の平均は 93.6%であり、全国平均に比べ非常に高い合格率を示し、臨床心理活動領域に即応できる人材を輩出している（資料 30）。

## ○資料 30 「臨床心理士」資格試験状況

年度	受験者数	合格者数	合格率	全国平均
平成 22 年度修了生 (平成 23 年度受験)	29	27	93.1%	60.6%
平成 23 年度修了生 (平成 24 年度受験)	30	28	93.3%	59.1%
平成 24 年度修了生 (平成 25 年度受験)	25	25	100.0%	62.4%
平成 25 年度修了生 (平成 26 年度受験)	26	23	88.5%	60.4%

## 2) その他の学生の活動状況

事例研究論文については高い水準にあり、毎年、学府長賞・奨励賞を受賞している（資料 31）。

マスコミ等で取り上げられた活動実績は、東日本大震災で被災して福岡に来られた方々の心のケアを目的として、震災直後の平成 23 年 4 月から開始した「ほっとひろば 九大」の事例がある。学生と教員が協力して被災者の支援にあたり、このことは、種々の臨床心理現場に即応できる高度専門職業人の養成という教育目的達成に向けて、有意義な活動である（資料 31、32）。

## ○資料 31 事例研究論文の内容・水準の高さを示す資料

修士論文の質向上の一環として学府内に論文賞をおき、学生の研究意欲向上に努めている。

## ○平成 22 年度

自閉症児とのこだわり対象を介した vocal marker による関係性の形成（優秀賞）

## ○平成 23 年度

思春期発達障がい児の自己及び他者理解の援助に向けた心理劇、役割交換技法の適用（奨励賞）

- 平成 24 年度  
独自のイメージ世界で他者と関わる自閉症児とのイメージ共有を目指したプレイセラピー（奨励賞）
- 平成 25 年度  
自閉症スペクトラム障害における感覚過敏と不安との関連（奨励賞）
- 平成 26 年度  
Breadth-Depth 好奇心尺度の作成と精神的健康度との関連（奨励賞）

## ○資料 32 「ほっとひろば九大」における学生の活動実績

平成 23 年 3 月 11 日の東日本大震災により被災して福岡に来られた方の心のケア活動。平成 23 年 4 月 23 日から活動を開始。専攻の全教員、在学生、修了生が支援にあたった。

## ○実施概要

- ・日時：毎週土曜日 10:30～12:00
- ・場所：九州大学大学院人間環境学府附属総合臨床心理センター（和室）
- ・実施体制：担当教員（臨床心理士）2～3名、他4名（大学院生など）  
※相談内容に応じて、個別（個室）面談も行った。
- ・電話受付・相談：平日（月～金）10:00～17:00、土 10:00～12:00

## ○参加状況

- ・平成 23 年度：延べ 121 名（実数 14 名）が参加し、延べ 27 回実施した。教員参加者は、延べ 45 名（実数 11 名）、大学院生・修了生等参加者は延べ 126 名（実数 68 名）。
- ・平成 24 年度：4 家族、10 名が参加し、延べ 54 回実施した。
- ・平成 25 年度：2 家族、4 名が参加し、延べ 83 回実施した。
- ・平成 26 年度：1 家族、2 名が参加し、延べ 24 回実施した。

## ○報道

- ・西日本新聞 「九州へ避難者を支援 九大に心のケア施設」（平成 23 年度）
- ・読売新聞 「心のケア 九大」（平成 23 年度）

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、平均単位修得状況は、99%以上、退学率は0%であり、在学中や修了時の状況は、総合的に見て良好である。これらのことから、各学年時において学生は学力を適切に身に付けていると判断される。学生は概ね所定の年限内でカリキュラムに定められた単位を修得し、修了要件とされている事例研究論文を纏め上げて専門職大学院修了生として相応しい学力や能力を身に付けて修了しており、期待される水準の教育の成果は上がっている。

また、公益財団法人日本臨床心理士資格認定協会「臨床心理士」資格試験の受験結果は、全国平均に比べて非常に高い合格率を示し、臨床心理現場に即応できる高度専門職業人の養成という教育目的に相応しい学力や能力を身に付けて修了している。

上記の在学中や修了時の状況を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。



## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

平成 27 年度に学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート調査を 1 年生及び 2 年生を対象に実施した。その結果、①専門分野に対する深い知識や関心、②記録・資料・報告書等の作成能力、③討論する能力、④他人に自分の意図を明確に伝える能力、⑤未知の問題に取り組む姿勢について、8 割を超える学生が入学時と比べて向上したと回答している。また、授業や少人数教育については、7 割を超える学生が満足であると回答している。これらのことから、学業の成果について、学生が達成度、満足度を得ていることが分かる（資料 33、34）。

○資料 33 能力や知識の向上度(全学共通フォーマットによる Web アンケート調査結果(平成 27 年度実施) より抜粋)

【2-1】以下に示す能力や知識について、あなたの能力が、九州大学の大学院に入学した時点と比べて、現在ではどれくらい向上したかお答えください。	全く変わらない	あまり変わらない	どちらとも言えない	少し向上している	多いに向上している	該当なし
①自分の専門分野に対する深い知識や関心	0	0	2	12	20	1
②記録・資料・報告書等の作成能力	0	1	3	17	14	0
③討論する能力	1	2	3	23	6	0
④他人に自分の意図を明確に伝える能力	1	1	3	18	12	0
⑤未知の問題に取り組む姿勢	1	1	4	21	8	0

○資料 34 大学における教育課程・経験等についての満足度

【問 3-2】大学における教育課程・経験等について、あなたにとっての満足度を次の番号のいずれかでお答えください。	不満である	どちらかといえば不満	どちらとも言えない	どちらかといえば満足	満足である	該当なし
授業	0	3	6	11	15	0
ゼミ (少人数教育)	0	2	6	13	14	0

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

学生の学業の進展状況の調査やカリキュラム等への満足度を把握するために、入学時、進級時、修了時にディベロップメント調査を行い、教育成果の確認や教育改善のためのデータとして活用している。カリキュラムと実習についての学生の満足度は高く、臨床心理の専門的技術である心理検査法や心理療法については、理解度、実践度ともに伸びている（資料 35～37）。

○資料 35 満足度 (7 件法)

	平成 24 年度修了生	平成 25 年度修了生
カリキュラムについての満足度	5.38	5.54
実習についての満足度	5.66	5.81

○資料 36 心理検査法の理解度・実践度 (平成 25 年度修了生) (25 心理検査法の 7 件法)

	入学時	修了時
心理検査法の理解度	2.72	3.90
心理検査法の実践度	1.43	3.40

## 九州大学実践臨床心理学専攻 分析項目Ⅱ

理解度 4.0 以上の心理検査法数	7	13
実践度 4.0 以上の心理療法数	0	9

○資料 37 心理療法の理解度・実践度（平成 25 年度修了生）（15 心理療法の 7 件法）

	入学時	修了時
心理療法の理解度	3.36	3.77
心理療法の実践度	1.43	2.73
理解度 4.0 以上の心理療法数	2	7
実践度 4.0 以上の心理療法数	0	4

### 3) その他学生の評価を聴取する機会

平成 26 年度に臨床心理分野専門職大学院の認証評価を受審した際、公益財団法人日本臨床協会資格認定協会による学生への意見聴取が行われ、「目的において意図している、学生が身に付ける学力、資質・能力や養成しようとする人材像などに照らして、教育の成果や効果が上がっていること」の評価基準において、学生の満足度が高かったことが「臨床心理分野専門職大学院 平成 26 年度認証評価報告書」（平成 27 年 3 月 27 日）に記載されている。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、在学中や修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は総合的に見て良好である。本専攻では、学生の学業の進展状況の調査やカリキュラム等への満足度等を把握するために、入学時、進級時、修了時にディベロップメント調査を行い、教育の成果の確認や教育改善のためのデータとして活用している。本調査の結果、学生のカリキュラムと実習についての満足度は高く、臨床心理の専門的技術である心理検査法や心理療法についての理解度、実践度も伸びている。

これらのことから総合的に判断すると学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

単位修得状況や退学率、修了までに要する年数、学位授与状況、全国平均を大きく上回る「臨床心理士」資格試験の合格率、及び学生の意見聴取等から判断して、本専攻が提供しているカリキュラムの満足度は高く、専門的な技術の向上も認められる。

これらのことから、教育の成果は良好であり、関係者の期待を上回っていると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

進路の全般的な状況は、資料 38 のとおりである。

## ○資料 38 進路の状況

修了年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
大学院博士後期課程	2	9	3	7	9
就職	10	19	24	17	15
その他	16	3	2	4	3
計	28	31	29	28	27

進学者のほとんどは本学大学院人間環境学府人間共生システム専攻臨床心理指導・研究コースの博士後期課程に進学している。専門職学位課程で高度な臨床実践力を身に付けた上で、さらに臨床実践の指導力や実践的臨床心理研究を含む幅広い研究力を身に付け、臨床心理分野をリードする人材となっている（資料 39、40）。

## ○資料 39 進学率（専門職学位課程から博士後期課程への進学）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
大学院進学者数	3	9	3	7	9
学内進学者数	1	8	3	7	9
学外進学者数	2	1	0	0	0
卒業・修了者数	28	31	29	28	27
大学院進学率	10.7%	29.0%	10.3%	25.0%	33.3%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 40 学外進学先

年度	学外進学先
22	同志社大学大学院、富山大学医学部
23	長崎大学大学院教育学研究科

就職者のほとんどが臨床心理の 3 大領域である医療・保健、福祉、教育領域、さらに司法・矯正領域に臨床心理専門職として就職しており、高度な専門職業人を育成する目的を達成している（資料 41、42）。

## ○資料 41 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	7	11	13	16	15
就職希望者数	8	13	16	18	17
就職率	87.5%	84.6%	81.3%	88.9%	88.2%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 42 就職先

年度	企業名
22	福岡市子ども総合相談センター、福岡市社会福祉事業団、福岡市教育委員会、福岡市、熊本市子ども未来局子ども育成部子ども発達支援センター、福岡県庁、大村共立病院、九州労災病院、社会福祉法人洗心合会、めばえ学園
23	財団法人福岡労働衛生研究所、福岡市社会福祉事業団、江東区こども発達センター、熊本市役

## 九州大学実践臨床心理学専攻 分析項目Ⅱ

	所、山元記念病院、熊本市子ども発達支援センター、河南町役場、荒尾こころの郷病院、向陽台病院、福津市役所、五島市役所、堀川病院、聖ルチア病院、ちひろ心クリニック
24	南部子ども福祉センター、響クリニック、子ども教育支援財団、医療法人信和会城ヶ崎病院、社会福祉法人聖小崎ホーム、独立行政法人労働者健康福祉機構九州労災病院、スタンダードカンパニー、福岡市中心身障がい福祉センター、家庭裁判所調査官補、株式会社東芝、医療法人天臣会松尾病院、直方中村病院、虹と海のホスピタル、北九州市、やまと更生センター
25	八王子市教育センター、滋賀県庁、島根県職員、スクールカウンセラー、福岡市職員、朝倉記念病院、名古屋市職員、さいたま家庭裁判所、広島工業大学高等学校通信制、肥前精神医療センター、本学こころとそだちの相談室、山元記念病院、福岡市スクールカウンセラー、本学病院
26	聖ルチア病院、社会福祉法人黒潮会、可也病院、福岡市（心理職）、福岡市社会福祉事業団（2名）、弓削病院、古賀市（心理職）、社会福祉法人宰府福祉会、朝倉記念病院、糸島市（心理職）、大牟田市児童相談所、九州大谷短期大学、大田区立教育センター、小倉医療センター

## 2-2-(1)-② その他の卒業・修了生の活動の状況

## 1) 論文の投稿状況

本専攻の修了生は、専門職学位課程において高度な臨床実践力を身に付け、さらに博士後期課程において実践的臨床心理研究を含む幅広い研究力を培い、学会発表や論文を投稿し学位を取得した者もあり、臨床心理分野をリードする活躍をしている（資料43）。

## ○資料43 修了生の研究業績（平成22年度～平成27年度）

審査付学術誌の原著論文（査読有）投稿数	論文（紀要等）（査読無）投稿数	学術的著書等出版数	学会等における発表数
38	30	9	73

## 2) 新聞等で取り上げられる修了生

東日本大震災の被災者の心の支援活動「ほっとひろば九大」には、修了生も参加し、災害支援における臨床心理学分野の先駆的取組として新聞等で報道され、社会的に高い評価を得た（前掲資料32、19頁）。

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職者の就職先は、全て臨床心理専門職への就業であり、「種々の臨床心理現場に即応できる臨床心理分野の高度専門職業人の育成」という本専攻の教育目的を充分達成している。

進学者は、専門職学位課程において、高度な臨床実践力を身に付けた上で博士後期課程に進み、さらに臨床実践の指導力や実践的臨床心理研究を含む幅広い研究力を身に付け、臨床心理分野をリードする人材となっている。

その他、東日本大震災の被災者の方々への支援を即座に開始する等、臨床心理学の高度専門職業人として社会に貢献しようという意識も高い。

上記の進路・就職状況等を踏まえて総合的に判断すると、本専攻の教育目的に照らして、教育の成果や効果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

修了時のディベロップメント調査による意見聴取の結果からは、専攻で提供しているカリキュラムの満足度は高く、専門的な技術の向上も認められる等、教育の成果や効果は上がっている（資料 35～37、20～21 頁）。

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取
--------------------------------

進学先や就職先等の関係者（病院長、児童養護施設長等）からの意見聴取によると、専門的知識、幅広い教養、基礎知識、チーム力、責任感、リーダーシップ、実務能力、表現・コミュニケーション能力についての評価が高い。

2-2-(2)-③ 分析のまとめ
------------------

修了生の進学先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的にみて良好である。特に修了生へのディベロップメント調査の結果では、カリキュラム及び実習に対する満足度はかなり高い。

進学先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果、専門的知識、幅広い教養、基礎知識、チーム力、責任感、リーダーシップ、実務能力、表現・コミュニケーション能力についての評価は高い。

上記の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

修了生の進路については、博士後期課程に進学したり、就職者のほとんどが臨床心理専門職に就いており、高度な専門性を有した人材を社会に送り出し、社会に貢献していると言える。

また、修了生や、修了生の就職先関係者からの意見聴取の結果は良好で、教育の成果が社会において有効に活用されている。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、本専攻の教育目的に照らして、教育の成果は関係者の期待を上回っていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

該当無し

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当無し

## 7. 法学部

I	法学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	7 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	7 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	7 - 20
III	「質の向上度」の分析	7 - 31

## I 法学部の教育目的と特徴

1 本学部は、本学が教育憲章に掲げる教育目的を基本として、①現代社会の法的・政治的諸問題を多様な観点から読み解き、それらの問題に対応していく基盤的専門知識と技能の修得、②法学・政治学的専門知識と技能をもとに、問題解決に向けて批判的・創造的な見地から新たなルールや政策を形成していく能力の修得、③地域社会・日本社会・国際社会にあってリーダーシップを発揮しうる創造性豊かな人材の育成、④国際ビジネスの分野で活躍するための法的知識・英語力の双方を備え、グローバル社会に対応できる人材の育成、を教育目的としている。

2 上記の目的を達成するため、次の教育目標を設定している。

- ①高い人間性、社会性の陶冶
- ②一層の国際性の育成
- ③専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力の育成
- ④柔軟で批判的・創造的な思考力の育成

教育目的を達成するため、①法曹三者を含む他機関との連携、②学生の海外留学・海外派遣及び留学生の受入れ、③海外の大学とのダブル・ディグリー協定締結など、本学部が育成すべき人材像に即した具体的な取組を積み重ねており、さらに平成27年度からは、「法律的専門性を持つグローバル人材」を育成することを目的とし、本学部と、全ての授業を英語で行う大学院法学府のLL.M.コースとの一貫教育により、高度な法専門知識と国際交渉力を持った人材を養成するGVプログラムを立ち上げた。

3 学生の受入れにあたっては、本学部の教育目標の実現に必要な基礎能力を確認し、同時に多様な学生を受け入れるため、①一般入試（前期日程）、②一般入試（後期日程）、③AO入試の他、帰国子女や私費外国人留学生を対象とする選抜といった複数の選抜方法を採用している。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者とその期待については、次のように捉えている。在校生・受験生及びその家族は、法学・政治学的な専門知識と思考力の養成、人間性の陶冶、学生各人の多様なキャリアデザインに資するサポート体制、そしてこれら本学部の取組に関する情報提供を求めている。卒業生・卒業生の雇用者は、自立した職業人としての知的・人的基盤の育成に加え、柔軟な問題発見・解決能力、高度な対話・交渉・情報発信能力といった総合的人間力を備えた人材育成、及び密接な情報交換の機会を求めている。また、広く社会的には、地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成が求められている。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教員の確保・充実を図るため、本学部の教員が所属する法学研究院の総合人事委員会において、部局の中期目標及び中期計画に基づいた具体的人事計画を策定しており、教員組織編成にあたっては、本学部の教育目的を実現できるよう、法学・政治学の教育研究に係る伝統的な科目、先端的・学際的及び実務的な科目に必要な教員、並びに国際性を考慮した外国人教員をバランスよく配置することを基本方針としている。

## 1-1-1 (1) -② 入学者選抜方法の工夫とその効果

教育目標の実現に必要な基礎能力を確認し、同時に多様な学生を受け入れるため、入学者選抜の基本方針を定め、帰国子女や私費外国人留学生を対象とする選抜など複数の選抜方法を採用している(資料1)。

## ○資料1 アドミッション・ポリシー

**求める学生像(求める能力・適性等)**

本学部を志望する学生には、法学・政治学を専門的に学ぶための前提として、現代社会の諸問題への関心はもとより、歴史・科学・文化・外国語などの基礎教養に裏打ちされた広い視野をもって勉学に取り組む意欲、自己の問題関心に即して主体的に学ぶ姿勢を期待している。

具体的には、次の6つである。

1. 歴史や社会問題に関心を持ち、解決すべき課題を自分で発見する力
2. 必要な情報を各方面から収集する技能・語学力
3. 情報の分析・加工を通じて自分なりの視点・意見を作り上げようとする意欲
4. それを他者の前でわかりやすく、論理的・説得的に説明する力
5. 他者との議論を通じて意見や価値観の多様性を学び、自己反省の機会を持って柔軟に修正案・改善案を見つける姿勢
6. 法的知識と語学力を身に付けてグローバルな舞台で活躍しようとする意欲

**入学者選抜の基本方針(入学要件、選抜方式、選抜基準等)**

本学部では、教育目標実現に必要な基礎能力の確認を主眼とし、同時に多様な学生を受け入れることができるよう、複数の選抜方法を採用している。

1. 一般入試(前期日程)では、主要科目全般の総合的な達成度を重視して、国語・数学・外国語の試験を課し、大学入試センター試験の成績と併せて、入学者を選抜する。
2. 一般入試(後期日程)では、主要科目全般の総合的な達成度を評価することに加え、柔軟な理解力、的確な分析能力、論理的な表現能力等を測るために小論文(英文を含む)を課す。この結果と大学入試センター試験の成績とを併せて、入学者を選抜する。
3. A0入試Ⅱでは、主要科目全般の総合的な達成度に加えて英語能力を重視し、英語学力試験及び日本語と英語による面接試験を課し、センター試験の成績と併せて、入学者を選抜する。
4. この他、帰国子女や私費外国人留学生を対象とする選抜方法も採用している。帰国子女入試では、基礎学力検査に加えて、面接を実施する。私費外国人留学生入試(4月入学)では、日本留学試験及び本学の日本語試験の成績に加えて、面接を行う。

**Web ページの URL**

<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/1-1AP.pdf>

## 九州大学法学部 分析項目 I

入学者選抜の実施状況、学生定員の状況は、資料2、資料3に示すとおりであり、入学者数が入学定員から大幅に乖離することのないよう、適正な合格者査定に万全を期している。

### ○資料2 入学者選抜の実施状況（人） 平成27年度

	合計	試験別				
		AO 選抜	一般選抜		帰国子女 特別選抜	私費外国人留 学生特別選抜
			前期日程	後期日程		
募集	199	10	154	35	若干名	若干名
志願者	664	17	378	263	0	6
受験者	504	14	369	118	0	3
合格者	221	8	163	49	0	1
入学者	199	8	157	34	0	0

### ○資料3 学生定員と現員 平成27年5月1日現在

年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
定員（人）	800	800	800	800	800	800
現員（人）	897	878	878	864	872	847
充足率（%）	112.1	109.8	109.8	108.0	109.0	105.9

### 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

#### 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

教育・研究等に関する課題の改善を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施しており、学部特別入試（本学府英語コースへの進学を目指す日本人学生を学部入試段階で選抜・教育するプログラム）の導入、カリキュラム改革等の成果を得ている（資料4）。

また、全学FDにも本学部の教員が参加し、教育の質の向上等に役立てている（資料5）。

### ○資料4 FDの実施状況（法学部・法学府）

実施年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
回数	1	3	3	1	3
主なテーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低年次ゼミ（コアセミナー、法政基礎演習）について</li> <li>・特定プロジェクト中間報告－東アジア系留学生への総合的対応策について－</li> <li>・学部入試及び学府国際コースについて</li> <li>・学位の質の保証について</li> <li>・『帰国子女』の現状と課題～グローバル人材獲得のための入試戦略に向けて</li> </ul>				
FDの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部特別入試（本学府英語コースへの進学を目指す日本人学生を学部入試段階で選抜・教育するプログラム）をFDにおいて議論し、入試及びカリキュラムの改革を行った結果、平成27年度から設置することとなった。</li> <li>・低年次専攻科目を中心に、授業評価アンケートの結果を踏まえた担当者FDを実施しており、授業改善・カリキュラム改革につながっている。</li> </ul>				

### ○資料5 全学FDへの参加状況（延べ数）

実施年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	平成27
人数	5	7	2	5	7	4
主なテーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任教員の研修</li> <li>・学生の自殺予防とメンタルヘルス対応</li> <li>・心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること</li> <li>・教育の質向上支援プログラム成果発表会</li> </ul>					

教員（教授及び准教授）がその教育研究能力の向上のため自主的調査研究に専念できる

## 九州大学法学部 分析項目 I

制度（サバティカル制度）、及び、准教授がその教育研究能力の向上のため長期在外研修の機会を確実に取得できる制度（准教授長期在外研修制度）を設けており、毎年、教授 1、2 名、准教授 1～3 名が取得している（資料 6）。

### ○資料 6 サバティカル取得状況（人数・期間）

教授

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
人数	0 名	2 名	2 名	2 名	1 名	1 名
期間	—	各 1 年	6 月、1 年	各 1 年	1 年	1 年

### 准教授（長期在外研修）

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
人数	1 名	3 名	2 名	2 名	1 名	2 名
期間	2 年 1 月	6 月、11 月、 1 年 7 月	6 月、2 年	1 年、2 年	1 年	各 1 年

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のため自己点検・評価を実施し、その結果について学外関係者による評価を受け、改善へ向け組織的に取り組んでいる。

### （1）自己点検・評価の実施

部局の中期計画・中期目標に基づく自己点検・評価を毎年度実施し、見出された課題に対して、改善に取り組んでいる（資料 7）。

### ○資料 7 改善へ向けた取組の例

授業評価実施率の向上	授業評価の実施に際し、電子化された統一様式の質問票と実施要項を当該学期の授業担当者全員に配付し、教授会や電子メール等を通じて繰り返し要請することにより、授業担当教員自らが評価結果を不断の授業改善に向けたデータとして活用し、評価と改善のサイクルを生み出すという制度趣旨の浸透を図っている。（平成 26 年度前期の実施率 73.5%に対し、平成 27 年度前期の実施率は 73.7%であった。）
------------	---

### （2）学外関係者による評価

教育体制の改善・改革のためには、学外関係者の視点による評価も必要であることから、外部の委員を選任して、2 年に一度（1）の結果に対する評価を受け、評価において指摘を受けた事項に対し、改善へ向けた取組を組織的に行っている（資料 8）。

### ○資料 8 改善へ向けた取組の例

指摘事項	改善に向けた取組
<b>教育の国際化</b> 法学部及び法学府における英語による教育科目の充実、学生派遣を含む国際交流の活性化の取組について、今後さらなる充実を期待。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ JASSO（独立行政法人日本学生支援機構）によるショートステイ奨学金を獲得してアテネオ・デ・マニラ大学国際関係専攻学生 10 名との共同セミナーを実施</li> <li>・ ミュンヘン大学との共同シンポジウムへ大学院生 10 名を派遣</li> <li>・ 「EUIJ 九州」（EU Institute in Japan, Kyushu）の Web サイトを活用し、教育プログラム、国際会議・シンポジウム、研究助成制度、奨学金等に関する情報を発信。法学研究院教員 1 名が EUIJ 研究助成金獲得、法学府学生 1 名が EU 短期奨学金受給、博士課程学生 1 名が EU 博士奨学金により留学した。</li> </ul>
<b>進路支援</b> 伝統ある国立七大学の一つとして日本の各分野のリーダーとな	学生の進路・キャリア形成に役立つ法学部及び法学府独自の学生支援として、企業インターンシップ、企業セミナー、国際機関を目指す学生のための就職ガイダンスを実施。

るべき人材を世に送り出していくため、日本や世界で活躍する人材を輩出できるよう進路支援に力を入れていただきたい
--

## (3) その他の取組

上記の他に、教育プログラムの質向上のため、大学院法学府と連携し、日本人法学部生の国際化を促進する取組を行っており（資料9）、ミュンヘン大学との共同シンポジウムにおける法学部生の報告といった成果を得たほか、この取組は、平成24年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され（後掲資料17、14～15頁）、「国際ビジネスの最先端で活躍する人材」を育成するGVプログラム（後掲資料18、15頁）へとつながっている。

## ○資料9 教育の質向上支援プログラム（EEP）（\*）

採択年度	平成22年度
プログラム名	日本人法学部生の国際化プログラム
概要	<p><b>趣旨・目的</b>          本学はG30に採択され、国際化拠点大学として英語のみで学位を取得できるコースをすべての部局に設置し外国人留学生の受け入れを推進しているが、日本人学生の留学は伸び悩んでいる。          他方、法学府は、平成22年度に改組を行い、国際コース15年の成果を取り入れた。また、国際コースもバイリンガル・プログラム（BiP）をG30プログラムの一環として設置し、実績を上げているが、これまで外国人留学生の受け入れが中心であり、日本人学生への教育には距離を置いていた。そこで本取組では、法学府国際コースを学部教育の質向上に役立て、日本人学生の国際化を促進しようとするものである。          また、これまで、外国人教員は主に国際コース学生への教育を担当し、日本人教員は、一部の教員を除けば、BiP以外の国際コース学生への教育の機会を有しなかった。これに対し、本取組の一環として設置される新科目においては、言語・文化・法システム横断的な学生に対し教育を行うことで、<b>教員のスキルアップ</b>も目指す。</p> <p><b>取組の概要</b>          法学部生を対象に、全学教育から学部専攻教育まで一貫して英語力と国際的視野を涵養する科目を配置し、交換留学を体験させ、法学府国際コースへと誘導するプログラムの構築を目指す。すなわち、すでに開講されている科目を整理し日本人学部生に対して履修モデルを提供するとともに、英語コース（LL.M.及びCSPA）科目の履修を認め、2科目を新たに開講して、留学を含めた4年半で学部卒業、直ちに法学府国際コースに入学し、<b>5年半をかけて法学士とLL.M.を取得</b>できるというものである。この内新科目は、<b>外国人教員には日本人学生に対する、日本人若手教員には外国人学生に対する教育力向上の場</b>となることも期待される。</p>
取組の成果	<p>学士における英語力・国際性涵養のための授業の充実により、特に優秀な学部学生が見いだされたため、平成23年度には、すでに6年の実績のあるミュンヘン大学との共同シンポジウムに、書類審査・面接の選抜を経て、学部学生4名をLL.M.学生とともに派遣し、報告させた。</p> <p>さらに、法学部生の国際化を目的とする本取組は、平成24年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択（詳細は、後掲資料17参照）、平成27年度導入のGVプログラム（詳細は、後述の1-2-(3)-①参照）へとつながり、その成果を得ている。</p>

<http://gv.law.kyushu-u.ac.jp/gv/idea.html>

（\*）教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program（EEP）

平成21年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部では、教育の質の改善・向上へ向けた取組を組織的に行っており、第2期において

## 九州大学法学部 分析項目 I

では特に、大学院法学府と連携した日本人法学部生の国際化を目的とする取組が、海外のシンポジウムにおける学生の報告（資料9、6頁）、「大学の世界展開力強化事業」への採択（後掲資料17、14～15頁）といった成果を得て、「国際ビジネスの最先端で活躍する人材」を育成するGVプログラム（後掲資料18、15頁）へとつながっていることから、地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成を求める関係者の期待する水準を上回ると判断される。

観点 1-2 教育内容・方法
----------------

(観点に係る状況)

1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況
-----------------------

1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)
----------------------------------

教育課程の編成・実施方針 (カリキュラム・ポリシー) を、3つのポリシーの整合性に留意して定めており (資料 10)、特に、「学年進行に応じて、五つの分野を横断した系統的学修に取り組み、法学・政治学の専門知識・技能に裏打ちされた問題分析能力・問題解決能力・構想力を着実に培うことができる」という点に特色がある (資料 11)。

## ○資料 10 カリキュラム・ポリシー

カリキュラム・ポリシーの内容	<p>学位プログラム学士 (法学) の到達目標に即した学生の主体的学修を促進すべく、法学部専攻教育カリキュラムは大別して5つの分野 (基礎法学、公法・社会法学、民刑事法学、国際関係法学、政治学) に分類される科目群を、学年進行に応じた系統的履修に向けて「積み上げ型」 (入門科目、基盤科目、展開科目) に配置し、学生自身の興味や関心、そして将来の進路に沿って体系的・総合的に各授業を選択できる仕組みを提供している。</p> <p>1年次は基幹教育に充てられる。法学部専攻教育科目は配置されていないものの、1年次前期に、基幹教育の一環として行われる文系ディシプリン科目の「法学入門」「政治学入門」を法学部教員が担当することにより、法学部1年生への導入教育をおこなっている。</p> <p>2年次より、法学・政治学への導入を図るため少人数教育として開講される「入門科目」 (法政基礎演習) を皮切りに、法学部専攻教育カリキュラムのコアをなす「基盤科目」 (憲法 I・民法 I・刑法 I・政治学原論・政治学 I・政治学史基礎など) の履修も始まる。</p> <p>2年次後学期以降は講義系の法学部専攻教育科目を中心とした履修となる。法学・政治学の基盤的専門知識の習得を目指す「基盤科目」の学修を軸に据えつつ、それを学生自身のニーズに即してより広い視野から、より高い専門性に向けて発展させる多彩な「展開科目」の履修に繋がっていく。学年進行に応じて、5つの分野を横断した系統的学修に取り組み、法学・政治学の専門知識・技能に裏打ちされた問題分析能力・問題解決能力・構想力を着実に培うことができる。</p> <p>法学部では少人数教育に力を入れており、2年次前期の法政基礎演習を承ける形で、3年次からは少人数の演習科目 (必修科目・通年開講) や外書講読科目 (基盤科目) が開講される。演習科目 (ゼミナール) では、学生自身の関心に即したテーマで研究・発表を行い、議論を重ねていく中で、主体性をもって自ら問い、論理的に思考し、表現する力を養うとともに、研究成果をゼミ論文として提出させるところも多く、法学部教育の総決算的役割を果たしている。</p>
Web ページの URL	<a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/2-1CP.pdf">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/2-1CP.pdf</a>

## ○資料 11 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

<p>「法学・政治学教育の実践を通じて、地域社会、日本社会、そして国際社会でリーダーシップを発揮する有為な人材の養成を目指す」との教育目的を受け、専攻教育カリキュラムにおいては学生自身の興味や関心、将来の進路に沿って体系的・総合的に授業を選択できる仕組みを提供しており、学年進行に応じて、5つの分野を横断した系統的学修に取り組み、法学・政治学の専門知識・技能に裏打ちされた問題分析能力・問題解決能力・構想力を着実に培うことができる。また、少人数教育に力を入れ、演習科目 (ゼミナール) では、学生自身の関心に即したテーマで研究・発表を行い、議論を重ねる中で主体性を持って自ら問い、論理的に思考し、表現する力を養う役割を果たしている。</p>
--

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育の質保証の観点から3つのポリシーの整合性に留意して学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定めており (資料 12)、特に、生活のあらゆる面で進行するグローバル化の中で、複眼的な視野を持ち、国家の枠を越えて発想できる豊かな国際性を育む、という点に独自性と特色がある (資料 13)。

## ○資料 12 ディプロマ・ポリシー

ディプロマ・ポリシーの内容	<p><b>知識・理解・専門的能力</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 法学・政治学の概念・方法を用いて現代社会の諸問題を的確に分析・説明できる。</li> <li>2) 法的・政治的諸問題の解決に向けた理論的・実践的対応策を構想する基盤的能力を習得する。</li> <li>3) 法学・政治学的専門知識と技能に裏打ちされたコミュニケーション能力・情報発信能力を身につけ、広く世界と交流する視点を養う。</li> </ol> <p><b>汎用的能力・態度・志向性</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) <b>高い人間性・社会性</b>の陶冶：科学技術等の進展により、人間的価値が相対化されがちな現代社会にあって、高い人間性を追求し、社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持って、積極的に問題解決に取り組む態度を養う。</li> <li>2) <b>高い国際性</b>の育成：生活のあらゆる面で進行するグローバル化の潮流にあって、複眼的な視野を持ち、国家の枠を越えて発想できる豊かな国際性を育む。</li> <li>3) <b>専門知識を自立的・主体的に学ぶ基盤的能力</b>の育成：将来の法曹養成・高度職業人養成・生涯教育の基礎となる学識を十分に習得し、先端的な領域にも開かれた問題関心と学問観を身につける。</li> <li>4) <b>柔軟で批判的・創造的な思考力</b>の涵養：歴史や現実社会への深い知見に支えられた、創造性豊かな理解力・発想力、さらには情報発信能力を涵養する。</li> </ol>
Web ページの URL	<a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/3-1DP.pdf">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/3-1DP.pdf</a>

## ○資料 13 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

<p>「高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者の養成」という教育目的を受け、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術等の進展により、人間的価値が相対化されがちな現代社会にあって、<b>高い人間性を追求し、社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持って、積極的に問題解決に取り組む態度を養う。</b></li> <li>・生活のあらゆる面で進行するグローバル化の潮流にあって、<b>複眼的な視野を持ち、国家の枠を越えて発想できる豊かな国際性を育む。</b></li> </ul> <p>という独自性・特色を定めている。</p>
--

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成については、1年次では「大学での学び」に必要な基礎的スキルを身につけ、2年次以降の専攻教育では、積み上げ型に配置された入門・基盤・展開科目を、学生各人のニーズに即して段階的・体系的に履修できるよう配慮している（資料14）。

## ○資料14 教育課程の編成

専攻教育科目の配置（2015年度学生便覧より抜粋）

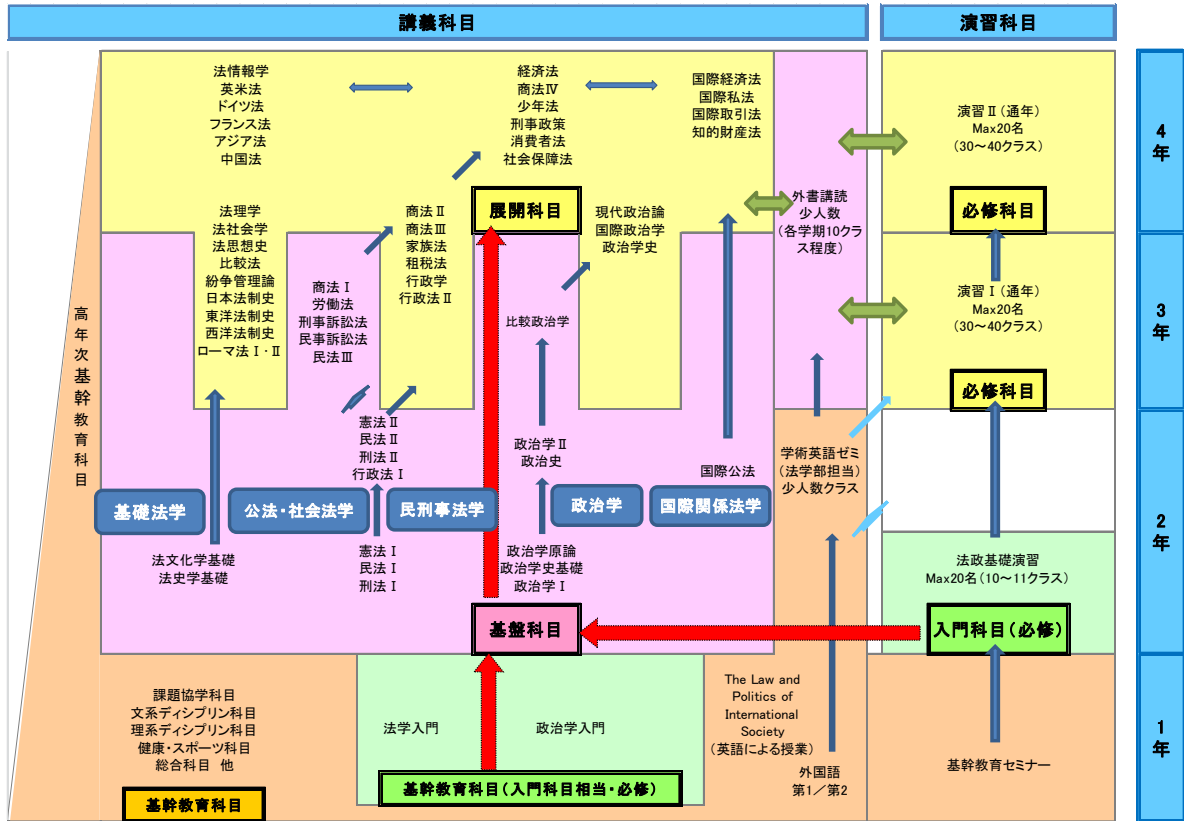
## 専攻教育科目開講一覧

開講時期	開 講 科 目 (単 位 数)			
	入 門 科 目	基 盤 科 目	展 開 科 目	
1年前期 (第1学期)	[法学入門(2)] [政治学入門(2)]			
1年後期 (第2学期)				
2年前期 (第3学期)	法政基礎演習(2) 【必修】	憲法Ⅰ(4) 民法Ⅰ(4) 刑法Ⅰ(4) 法文化学基礎(2) 法史学基礎(2) 政治学原論(2) 政治学史基礎(2) 政治学Ⅰ(2)		
2年後期 (第4学期)		憲法Ⅱ(4) 民法Ⅱ(4) 行政法Ⅰ(4) 刑法Ⅱ(4) 国際公法(4) 政治学Ⅱ(2) 政治史(4)		
3年前期 以降 (第5学期以降)		労働法(4) 民法Ⅲ(4) 民事訴訟法(4) 商法Ⅰ(4) 刑事訴訟法(4) 比較政治学(4) 外国法律書講読又は 外国政治書講読(2)	演習Ⅰ(4)【必修】 演習Ⅱ(4)【必修】 法理学(4) 法思想史(4) 日本法制史(4) 東洋法制史(4) 西洋法制史(4) ローマ法Ⅰ(2) ローマ法Ⅱ(2) 比較法(4) 英米法(4) ドイツ法(2) フランス法(2) アジア法(2) 中国法(4) 法社会学(4) 法情報学(2) 紛争管理論(4) 行政法Ⅱ(4) 行政学(4)	租税法(2) 社会保障法(4) 経済法(4) 家族法(4) 商法Ⅱ(2) 商法Ⅲ(2) 商法Ⅳ(2) 消費者法(2) 少年法(4) 刑事政策(4) 国際経済法(4) 国際私法(4) 国際取引法(4) 知的財産法(4) 政治学史(4) 現代政治論(4) 国際政治学(4) 副演習Ⅰ(4) 副演習Ⅱ(4)
卒業必要 単位数	2単位	42単位	36単位（必修8単位を含む）	

- ① 1年前期開講の法学入門・政治学入門は基幹教育科目（伊都地区開講・必修科目）です。  
 ② 法政基礎演習は1クラス20人程度のゼミナール形式の授業で、10クラス程度が開講されます。  
 ③ 特殊講義は展開科目です。



カリキュラムマップ



1-2-(1)-④ 授業時間割

学年進行に沿った合理的な科目選択を学生に促すよう工夫を行っており、授業時間確保のために補講の時間枠も十分に担保している。

また、教員と学生、学生相互間の活発な討議・研究を目的とした少人数ゼミナールを多数配置しているのも、本学部の特徴と言える（資料 15）。

○資料 15 授業時間割（抜粋）

赤枠は補講の時間枠 青枠は少人数ゼミナール

- ◆：適年科目
- ：基幹教育科目
- ：2単位科目

平成27年度授業時間割 前期

曜日	8:40~10:10	標準年次	10:30~12:00	標準年次	13:00~14:30	標準年次	14:50~16:20	標準年次	16:40~18:10	標準年次
火	2年生用補講枠 3・4年生用補講枠	2 3・4	刑法Ⅰ（刑法総論）	2	●法政基礎演習Ⅰ【法政基礎演習Ⅱ】	2	●地方自治法	3・4	2年生用補講枠	2
			○現代史Ⅲ（高年次教養）	2	○民法新総法【民事訴訟法Ⅰ】	3・4	同上	2	○法社会学演習	3・4
水	2年生用補講枠	2	日本法制史	3・4	●外国法律演習Ⅰ（ラテン語）	3・4	3・4年生用補講枠	3・4	2年生用補講枠	2
			○現代史Ⅳ（高年次教養）	2	○刑事訴訟法	3・4			○外国法律演習Ⅱ（フランス語）	3・4
木	2年生用補講枠 3・4年生用補講枠	2 3・4	○学術英語2	2	◆民事訴訟法演習	3・4	2年生用補講枠	2	○初級外国語	2
			○現代史Ⅴ（高年次教養）	2	○民法Ⅰ（民法総論）	2			○ローマ法Ⅰ	3・4

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成を求める社会のニーズに対応するため、(1)実務家が法律学への入門的な授業や模擬裁判を行うLPセミナー、(2)社会の様々な領域から講師を招き、法学・政治学の学習の刺激となるような講演を行うロー&プラクティス講演会、(3)新聞記者を講師とし、フィールドワークも取り入れ地方分権等について学ぶ寄附講座、(4)学外の実務家を講師とし、学生が将来活躍する場において有用な知識の習得を目指す授業、(5)日本人学生の国際化へ向けた取組(大学院国際コースとの合同の演習等)、などを取り入れている(資料16)。

## ○資料16 学生や社会のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

## (1) LPセミナー(ロー&amp;プラクティスセミナー)

内容	新入生を対象に、大学では直接に接することの少ない裁判官、検察官、弁護士などの実務家を講師として、法律学への入門的な授業や模擬裁判を行うものです。毎年、多くの新入生が参加し、実務家の講義から刺激を受け、またその指導のもとで模擬裁判に積極的に参加している。					
実績	参加者数(人)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	130	132	94	14	95	99
過去の実績等 (Webサイト)	<a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/~q_hosei/lpseminar/lpseminar.htm">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/~q_hosei/lpseminar/lpseminar.htm</a>					

## (2) ロー&amp;プラクティス講演会

内容	実務家や研究者のみならず、社会の様々な領域から講師を招き、年に3～4回程度学生向けの講演会を実施。
実績	平成26年度 4回開催 テーマ・講師(例): 「欧州企業再編実務と労働法」・三菱自動車工業株式会社 経営企画本部法務部 エキスパート 「組織の社会的責任について」・独立行政法人国民生活センター理事長
過去の実績等 (Webサイト)	<a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/~q_hosei/lpkouen.htm">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/~q_hosei/lpkouen.htm</a>

## (3) 寄附講座

内容	西日本新聞記者を講師とした寄附講座を開講
実績	「分権型社会論演習」
過去の実績等 (シラバス抜粋)	授業の概要・計画 ◇前期は分権改革の理念、後期は具体的な地域づくりに関する文献を読みます。 ◇教室から飛び出すフィールドワークも行います。13年度は離島を訪問して若者と意見交換会をしたほか、九州経済調査会で九州経済の現状について聞き取り調査をしました。12年度は県庁や市役所を訪ねました。 ◇地方自治体の首長や担当職員など専門家を招いた講演会も随時、開催します。 ◇ゼミ生の報告や討論を重視し、フィールドワークでも積極的な質問を期待しています。 ◇ゼミ論執筆に関しても頭の中で考えるだけでなく、現地調査を奨励しています。

## (4) 学外実務家講師を招いた授業・講演会

内容	福岡県土地家屋調査士会所属の土地家屋調査士による社会連携講座
実績	「土地境界と登記」
過去の実績等 (シラバス抜粋)	授業の目的 土地境界の歴史的沿革や実務について、専門実業家である土地家屋調査士の有して

粹)	いる知識をお教えることで、将来公務員になって公共用地の取得部門を担当した場合や、裁判官・弁護士になって筆界確定訴訟や所有権確認訴訟等に関与した場合の留意事項について学習します。また、土地・建物の表示に関する登記等を勉強することで、 <b>法曹志望の学生のほか、不動産関係の企業に就職する学生など、学生が将来活躍する場合において有用な知識の習得</b> を目指します。将来、法曹界、公務員、不動産関係の職業に携わらるであろう学生には、貴重な授業になると思います。
----	--

## (5) 日本人学生の国際化へ向けた取組

内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低年次学生に対する英語による法学入門の授業</li> <li>・LL.M. コースへの導入を意図した英語教育の実施</li> <li>・大学院国際コース CSPA との合同の演習</li> </ul>
成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>ミュンヘン大学との共同シンポジウム</b>を実施  <a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/graduate/s-project/symposium.html">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/graduate/s-project/symposium.html</a></li> <li>・大学の世界展開力強化事業に基づく学生の<b>アセアン諸国の大学・高校への派遣</b>  (平成 25 年度学部生 37 名を派遣)</li> </ul>

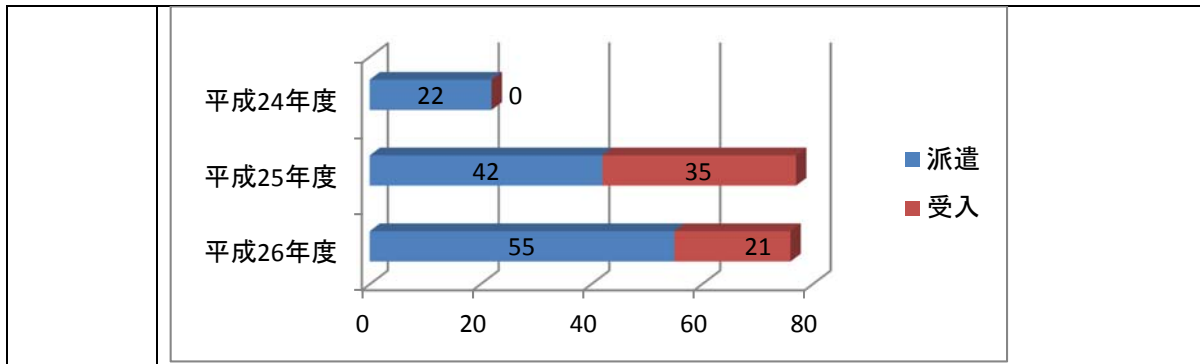
## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

平成 24 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択された事業において、ASEAN 諸国大学との学生交流を推進している（資料 17）。

本事業は、リーガルマインドを持ちつつ、ASEAN の固有性・多様性を理解し、協調的発展に導く人材を養成することを目的としており、地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成を求める社会のニーズに対応している。

## ○資料 17 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

採択年度	平成 24 年度																
事業名	「スパイラル型協働教育モデル：リーガルマインドによる普遍性と多様性の均衡を目指して」																
概要	アセアン諸国大学（シンガポール大学、マラヤ大学、チュラロンコン大学、アテネオ・デ・マニラ大学等）と連携して学生交流を推進																
教育改善への反映	<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣前のトレーニングセッションとして、テーマに沿った授業、現地言語講座、英語やファシリテーション講座への参加などの義務付け。</li> <li>・4カ国の法学部、日本語学科、高校、また九大側は全学部、全学年の学生に開放し、<b>学生の言語能力や習熟度に応じたインターアクティブな教育</b>を実施。</li> <li>・本取組を通して、留学前、留学中、留学後の期間を通じた留学教育の質保証を目指したプロセス管理のノウハウを獲得中。</li> </ul>																
実績	国別交流学生数（人）																
		平成 24 年度					平成 25 年度					平成 26 年度					
	派遣/受入れ	M	A	S	C	計	M	A	S	C	計	M	A	S	C	計	合計
	派遣	1	1	10	10	22	11	10	11	10	42	9	25	12	9	55	97
	受入れ					0	7	9	10	9	35	5	5	6	5	21	56
M： マラヤ大学（マレーシア） A： アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン） S： シンガポール国立大学（シンガポール） C： チュラロンコン大学（タイ）																	
年度別交流学生数（人）																	

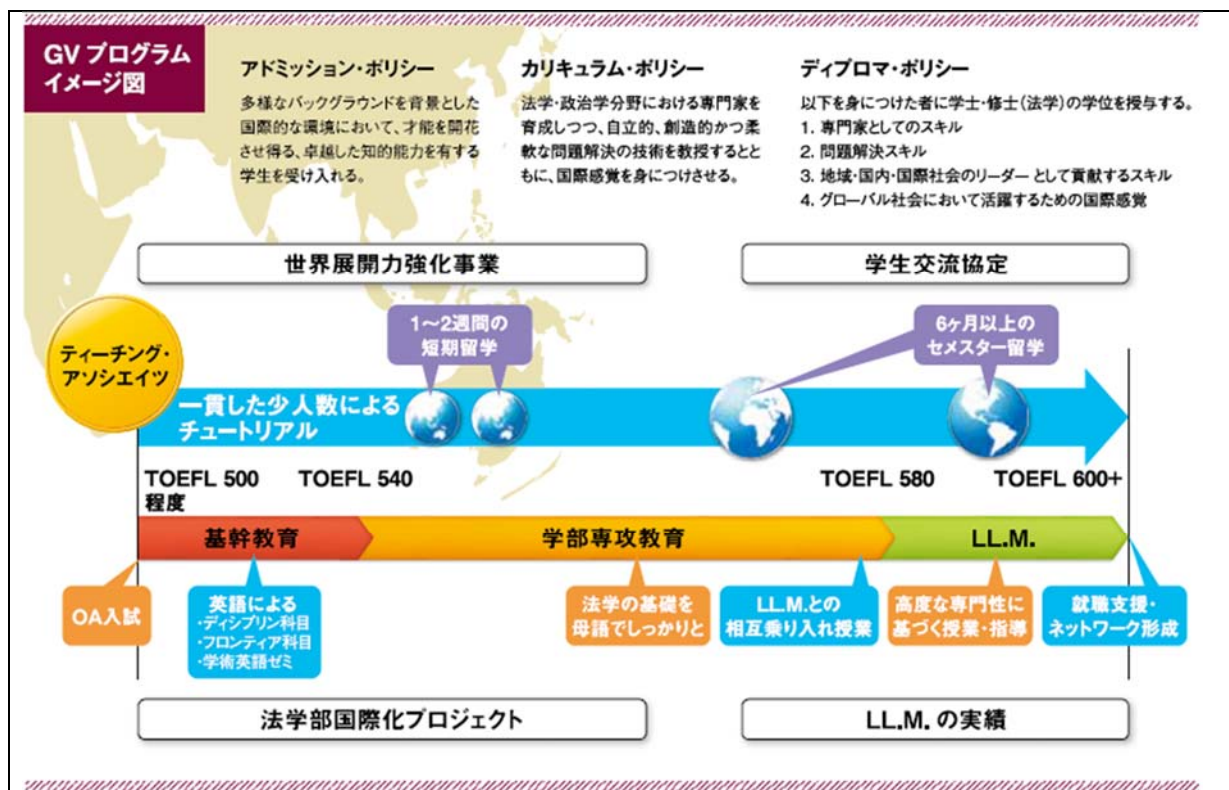


### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

「一層の国際性の育成」という観点から、国際通用性ある教育課程の編成を行っている。

本学部の提供する専攻教育科目に、「国際取引法」、「知的財産法」といった授業科目を設け、現在の国際関係の舞台に登場する様々な問題を法的立場から分析し学ぶことを可能としているほか、平成27年度からは、学部の4年間に加え、英語で全ての授業を行う大学院法学府の「LL.M. コース」を組み合わせた一貫プログラムである、GVプログラムを導入し、「各国の法律家に互して英語で交渉し、契約書を起草し、各国での法適合性を調査し、国際ルールの策定に参加するなど、国際ビジネスの最先端で活躍する人材」の育成に取り組んでいる（資料18）。

#### ○資料18 GVプログラム



Web ページ <http://gv.law.kyushu-u.ac.jp/>

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

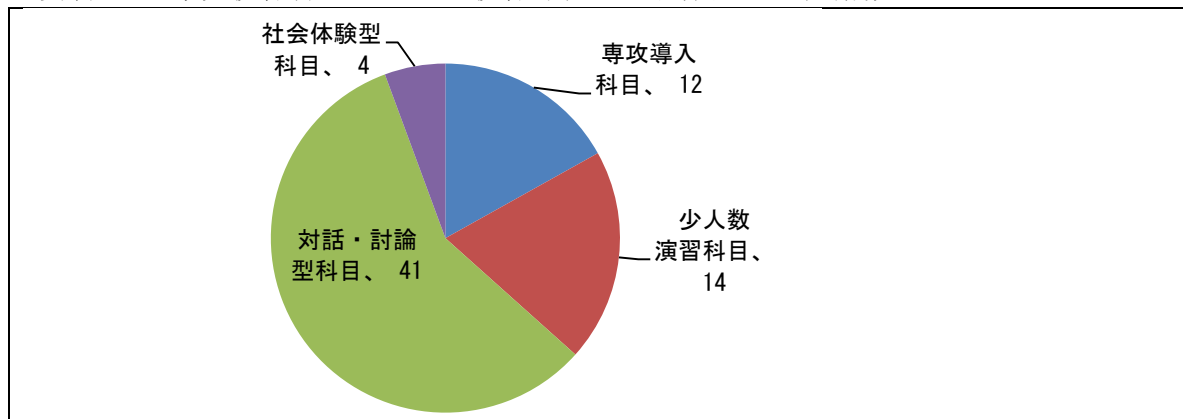
教育目的を達成するため、専攻教育カリキュラムにおいて、学生自身の興味や関心、将来の進路に沿って体系的・総合的に授業を選択できる仕組みを提供しているほか、少人数教育に力を入れ、演習科目（ゼミナール）において、学生自身の関心に即したテーマで研究・発表を行い、議論を重ねる中で主体性を持って自ら問い、論理的に思考し、表現する力を養っている。

また、成績不振の学生に対しては、後掲資料 24（18 頁）で述べるような修学指導、修学相談を行い、指導・相談の内容を記録（カルテ）に残して、成績不振の学生への対策、サポートに活用している。

## 1-2-(4)-② 授業形態

2 年次以降の専攻教育科目（入門・基盤・展開科目）を、学生各人のニーズに即して段階的・体系的に履修できるよう、積み上げ型に配置しており（前掲資料 14、10～11 頁）、教育効果を高めるため、少人数演習科目の充実、社会体験型、対話・討論型授業の展開といった工夫を行っている（資料 19、20）。

## ○資料 19 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数



## ○資料 20 教育効果を高めるための工夫の具体例

方法	内容
少人数演習科目	入門科目として「法政基礎演習」を配置。1 クラス 20 人程度のゼミナール形式の授業を行う。
対話・討論型授業	3 年次・4 年次の「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」（何れも少人数のゼミナール。必修科目）では、教員と学生、学生相互間において活発な討議・研究が行われ、学生が主体的に学ぶことの意義を体得しうる絶好の機会となっている。
フィールド型授業	客員教員（西日本新聞社の編集委員）によるゼミナール「分権型社会論演習」において、離島における住民（若者）との意見交換、九州経済調査会への聞き取りなどを行った。
「アクティブ・ラーナー」養成の事例	学生の論文を募集し、『学生法政論集』に掲載、優秀な論文には表彰を行っている。
その他特色ある取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律実務家を目指す学生が、弁護士や税理士、IT 系企業等に勤務する社会人とともに、身につけておくべき最低限のスキルについて学ぶサマープログラムの開催</li> <li>・福岡県土地家屋調査士会所属の講師による、土地家屋調査士の業務を中心に不動産登記法関係の知識を学部生に提供する社会連携講座の開催</li> </ul>

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、情報機器や学習用図書、学内 LAN 接続環境を整備した学部生専用の情報サロン、学内外から利用可能な各種の法律情報データベースを整備し（資料 21）、ガイダンスにおいて利用を促しており（資料 22）、学生は、授業の予・復習に利用するほか、授業の理解やキャリア形成にも役立てている。

## ○資料21 自主学習のための環境整備

施設・設備	概要
法学部学生情報サロン	・机・椅子、新聞各紙、学習用図書、ノートパソコン（11台）、プリンタを整備 ・学内 LAN 接続環境を提供
判例データベース	・各種の法律情報データベースを学内外から利用可能としている（一部学内利用限定）。 <a href="https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/libraries/humanities-social/humsoc_e link#hou">https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/libraries/humanities-social/humsoc_e link#hou</a>

また、適切な時期に履修ガイダンスを行い、2年生前期と4年生後期には全学生を対象に修得単位のチェック等を行っている（資料 22）。

## ○資料22 履修ガイダンスの実施状況

実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
4月	1年	履修ガイダンス
4月	2年	履修ガイダンス及び法科大学院・留学・キャリアに関することなど
11～12月	2年	ゼミ見学会
10月	4年	卒業要件・取得単位確認のための説明会

さらに、学生の主体的な学習を促進するため、資料 23 に示す取組を実施している。このうち『学生法政論集』は、学生が自らの知的な問題関心のもと、法学政治学的な考究を行い、論文を執筆するという、主体的かつ能動的な学びの姿勢を支援するものであり、毎年 10 件前後の応募があり、査読を経て 6、7 件が掲載されている（後掲資料 30、21 頁）。

## ○資料23 学生の主体的な学習の促進の工夫の具体例

取組	内容
電子シラバスの活用	電子シラバスにより、準備学習、レポート提出等について学生に周知し、主体的な学習を促している。
ディベート型授業の採用	3年次・4年次に「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」（何れも少人数のゼミナール。必修科目）を配置。授業では、教員と学生、学生相互間の活発な討議・研究を行っており、 <b>学生が主体的に学ぶことの意義を体得</b> しうる絶好の機会となっている。
『学生法政論集』の刊行	本学部生・学府生による論文を募集し、そのうち優秀なものを掲載する学生論文集『法政研究別冊 学生法政論集』を刊行。（『法政研究』：法学部紀要） 学生が自らの知的な問題関心のもと、法学政治学的な考究を行い、論文を執筆するという、 <b>主体的かつ能動的な学びの姿勢を支援</b> している。 論文は、法政学会の教員による査読チームによる査読をうけており、毎年 10 件前後の応募があり、そのうち 6、7 件を掲載している。

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

特に低単位取得者・成績不振者に対し、修学相談や修学指導の拡充によって、個々の学生の状況に応じたきめ細かな対応を行っており、指導・相談の内容は記録（カルテ）に残し、教員間で情報を共有して、サポート体制の一層の拡充に向けて検討を重ねている（資料 24）。

## ○資料 24 学習指導、学習相談

全学生を対象とした学習指導、学習相談

オフィス・アワー	オフィス・アワーを設け、学修相談に応じる。概要は、本学部の Web サイトにより告知。 <a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/faculty/study/study_index.html">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/faculty/study/study_index.html</a>
「新入学生サポート制度」	「新入学生サポート制度」のサポーターとして毎年数名の法学部生が参加。全学部の新入学生に対して、大学生活や学習についてのアドバイスを実施。
留学生サポート	留学生担当教員を 1 名配置。年 1 回、留学生懇親会を実施。

## 成績不振者に対する学習指導、学習相談

学生からの申込による修学相談	毎週火曜と金曜の昼休みには、学生からの個別申し込みによる修学相談を実施。
成績不振者に対する修学指導	・成績不振者を対象に、年 2 回（4 月・9 月）、集中的に個別面接方式の修学指導を実施。 ・長期留年生や必修単位未修得の学生に対しては、学生・保護者に対する呼び出し連絡を強化。

## カルテの内容

修学・進学相談実施報告書		No. _____
実施日時	平成 年 月 日 時 分 ~ 時 分	
相談員		
利用者	氏名 性別：男性 女性 学部：法学部 その他( ) 入学年：平成 年入学 既修得単位数(必要に応じて)：( )単位 修学相談室を知った経緯：( )	
○相談内容の概要		
○指導内容の概略		
○所感(問題の所在等)		



この他にも、学習支援を含めた学生のニーズを把握し、きめ細かな取組を行っている（資料 25）。

○資料 25 学修のニーズを把握する取組  
アンケート調査による把握

取組	内容
授業評価アンケート	各学期末に当該学期に開講される全講義科目を対象として実施。その結果を教育改善のためのデータとして活用している。 平成 26 年度対象科目数 56、実施科目数 43、実施率 76.8%
新入生アンケート	本学部を志望した理由や将来の進路、今後の大学生活への期待・不安等について尋ね、学部教務の改善に向けての資料として活用している。
2 年生アンケート	基幹教育を受講しての印象や、専攻教育に対する期待・不安等について尋ね、学部教務の改善に向けての資料として活用している。 2015 年度対象者 207 名、回答 164 名、回答率 79.2%
留学に関するアンケート	新 2 年生を対象に、留学の希望の有無、希望しない場合の理由、法学部の国際化に対する意見等を調査。 平成 27 年度対象者 207 名、回答 198 名、回答率 95.7%
4 年生アンケート	本学部の教育内容や各種制度に対する評価を尋ね、教育改善の参考資料とする。あわせて進路状況を把握している。 平成 27 年度対象者 242 名、回答 141 名、回答率 58.3%

その他学生のニーズを汲み上げる取組

取組	内容
修学相談	学務委員会教員が、毎週 2 回、希望する学生に対して修学上の相談に応じている（申込み制）。
成績評価に関する問い合わせ	期末試験の際に、成績評価に対する担当教員による「講評」と「成績分布状況」を掲示し、学生に周知するとともに、「成績に関する問い合わせ」制度を通じて、学生の意見聴取と学生本人による達成度の再確認を促している。
オフィス・アワー	オフィス・アワーを設け、学生にニーズを把握している。概要は、年度当初に本学部の Web サイトにより学生に告知している。 <a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/faculty/study/study_index.html">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/faculty/study/study_index.html</a>

上記の取組により、長期留年生の卒業促進などの成果を得ている。また、「心の問題」を抱える学生に対しては、全学の関係機関（健康科学センター）との意見交換の場を持つなど、全学と連携して支援体制の拡充に努めている。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部では、地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材育成を求める社会のニーズに対応するため、1-2-(2)に述べた取組を行っているが、第 2 期は、リーガルマインドを持ちつつ、ASEAN の固有性・多様性を理解し、協調的発展に導く人材を養成することを目的とした取組が平成 24 年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され、ASEAN 諸国大学との学生交流を推進している。

また、「一層の国際性の育成」という観点から、第 2 期は、学部の 4 年間に加え、英語で全ての授業を行う大学院法学府の「LL.M. コース」を組み合わせた一貫プログラムである、GV プログラムを導入し、「国際ビジネスの最先端で活躍する人材」の育成に取り組んでいる。

以上のように、第 1 期と比較して教育目的等を達成するための工夫が機能し、成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

学生の履修状況の定期的な把握、低単位取得者・成績不振者に対するきめ細かな修学相談・修学指導、卒業年次の全学生を対象とした卒業要件・取得単位確認のための説明会開催といった取組を行っており、卒業時の単位取得状況は高い水準で推移している(資料26)。

## ○資料26 平均単位修得率(%)

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
75.3	82.1	85.3	83.8	89.9

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 卒業率

本学部の卒業率は、個々の学生の状況に応じたきめ細かな修学相談や修学指導により高い水準で推移しているが(資料27)、留年する者の中には、就職試験(公務員等)・進学(法科大学院等)で再挑戦を考えている学生がいることから、このような学生に対しては、キャリアサポートの観点を含め、よりきめ細かな修学指導を行っている。

## ○資料27 標準修業年限内の卒業率(%)

18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)
78.2	80.6	77.7	81.3	82.4	85.1

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## 3) 退学率

退学率は、きめ細かな修学相談や修学指導の実施により低い水準で推移している(資料28)。

## ○資料28 退学者率(%)

21年度迄の卒業 18年度入学	22年度迄の卒業 19年度入学	23年度迄の卒業 20年度入学	24年度迄の卒業 21年度入学	25年度迄の卒業 22年度入学	26年度迄の卒業 23年度入学
1.5	3.4	5.7	1.4	1.0	1.5

## 4) 学位授与状況

学位授与状況は、資料 29 に示すとおりである。

## ○資料 29 学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
学士（法学）	189	209	195	204	192

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 論文発表等の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 論文発表等の状況

本学部の紀要『法政研究』の学生版である『学生法政論集』に、毎年査読を経た 6、7 本の論文を掲載しているが、外部評価委員から「掲載の論文は何れも内容が非常に優れている」との評価を得るなど、論文の質が高いことがわかる（資料 30）。

## ○資料 30 学生法政論集

概要	本学部生・学府生による論文を募集し、そのうち優秀なものを掲載する学生論文集『法政研究別冊 学生法政論集』を刊行しており（『法政研究』：法学部紀要）、学生が自らの知的な問題関心のもと、法学政治学的な考究を行い、論文を執筆するという、主体的かつ能動的な学びの姿勢を支援している。論文は、法政学会の教員による査読チームによる査読をうけており、毎年 10 件前後の応募があり、そのうち 6、7 件を掲載している。				
論文応募・掲載等の状況	年 度	応募論文数	論文掲載数	受賞論文	
				優秀賞	佳作
	平成 26 年度	8	6	0	0
	平成 25 年度	10	6	0	0
	平成 24 年度	9	7	1	0
	平成 23 年度	8	6	0	2
平成 22 年度	9	4	0	1	
成果	<p>「山川賞」の審査委員を務める外部評価委員から、『学生法政論集』に掲載の論文は何れも内容が非常に優れていることから、「山川賞」に応募するべきであるとの評価を得た。</p> <p>○山川賞 平成 24 年度から創設された「九州大学基金」における支援助成事業の 1 事業であり、山川健次郎初代総長の名を冠した賞で、九州大学教育憲章が指向する優れた志を持ち、学業に優れ、将来、社会の様々な分野で指導的な役割を果たし広く世界で活躍することを目指す学部学生に授与されるもの。</p>				

## 2) その他学生の活動状況

学生は、主体的かつ能動的に学んだ成果として、全日本学生法律討論会における総合優勝、海外における研究報告、京都市教育委員会からの表彰といった実績を残しており、ディプロマ・ポリシーに掲げる専門的能力、汎用的能力が涵養されていると判断できる（資料 31）。

## ○資料 31 その他学生の活動実績等

九州大学法律相談部	<p><b>活動内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民法に関する勉強会の実施</li> <li>・学生による無料法律相談（毎週土曜日実施）の実施</li> </ul> <p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2013 年第 63 回全日本学生法律討論会 <b>総合優勝</b></li> <li>・2014 年第 37 回九州瀬戸内学生法律討論会 <b>立論の部第 2 位</b></li> </ul> <p>Web ページ</p>
-----------	--

	<a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/~soudan/index.htm">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/~soudan/index.htm</a>
大学対抗交渉 コンペティシ ョンにおける 成果	<p><b>活動内容</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年1回、2日間にわたって行われる模擬国際仲裁と模擬国際取引交渉を行う大学対抗交渉コンペティション。</li> </ul> <p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第11回大会（2012年）参加18大学中3位</li> <li>・第12回大会（2013年）参加16大学中3位</li> <li>・第13回大会（2014年）参加20大学54チーム中2位、 「ベスト・チームワーク賞」（新設）受賞</li> </ul> <p><b>Web ページ</b></p> <p><a href="http://www.negocom.jp/">http://www.negocom.jp/</a></p>
小学生を対象 とした講習	2012年度、紛争管理論ゼミの学生たちが、京都市小学校で行った小学生を対象とする紛争管理講習について、 <b>京都市教育委員会から表彰</b> された
海外における 報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2011年度、ミュンヘン大学と毎年交互に開催している学生参加型のシンポジウムに、<b>学生4名が参加、英語で発表</b>を行った</li> <li>・2013年度、ワシントンD.CのU.S. Japan Research Instituteが開催するセミナーにおいて、<b>学生2名が研究成果を報告</b></li> </ul>

### 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

本学部では、個々の学生の状況に応じたきめ細かな修学相談や修学指導を行っており、その結果、単位修得率、卒業率等は高い水準で推移している。

また、学生が執筆した論文に対する外部評価委員からの高い評価（資料30、21頁）、全日本学生法律討論会における総合優勝、海外における研究報告、といった実績（資料31、21～22頁）から、学業の成果が得られていると言える。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

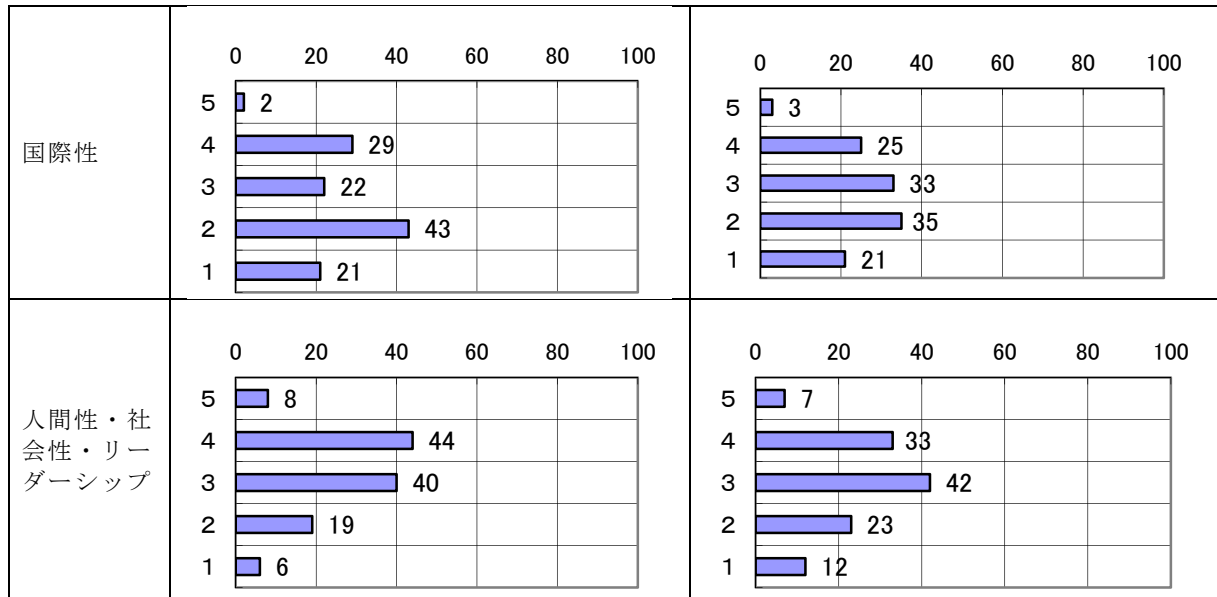
2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

4年生を対象に、学習の達成度や満足度に関するアンケート調査を実施しており、「専門知識の主体的修得」、「問題解決に向けた柔軟で創造的な思考力」といった項目の評価が高いことから、学生自身が学業の成果について、高い達成度や満足度を得ていると言える（資料32）。

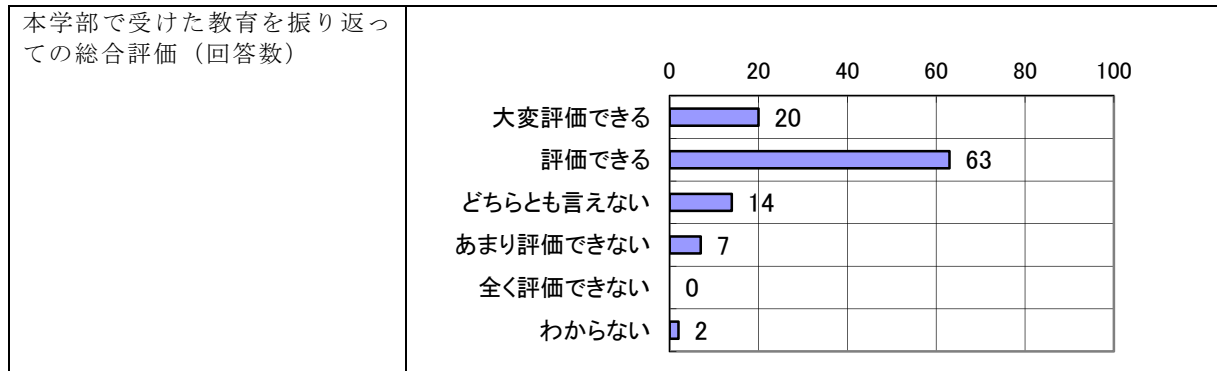
○資料32 4年生アンケート結果（抜粋）

(1) 到達目標として掲げる能力について（5段階評価の回答数。5が最も高い）

	入学した時点と比べての向上度	法学部のカリキュラムがどの程度役だったか																								
専門知識の 主体的修得	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>26</td></tr> <tr><td>4</td><td>60</td></tr> <tr><td>3</td><td>22</td></tr> <tr><td>2</td><td>5</td></tr> <tr><td>1</td><td>3</td></tr> </table>	評価	回答数	5	26	4	60	3	22	2	5	1	3	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>34</td></tr> <tr><td>4</td><td>50</td></tr> <tr><td>3</td><td>26</td></tr> <tr><td>2</td><td>3</td></tr> <tr><td>1</td><td>4</td></tr> </table>	評価	回答数	5	34	4	50	3	26	2	3	1	4
評価	回答数																									
5	26																									
4	60																									
3	22																									
2	5																									
1	3																									
評価	回答数																									
5	34																									
4	50																									
3	26																									
2	3																									
1	4																									
的確な問題 分析	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>24</td></tr> <tr><td>4</td><td>59</td></tr> <tr><td>3</td><td>25</td></tr> <tr><td>2</td><td>5</td></tr> <tr><td>1</td><td>2</td></tr> </table>	評価	回答数	5	24	4	59	3	25	2	5	1	2	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>24</td></tr> <tr><td>4</td><td>59</td></tr> <tr><td>3</td><td>25</td></tr> <tr><td>2</td><td>5</td></tr> <tr><td>1</td><td>2</td></tr> </table>	評価	回答数	5	24	4	59	3	25	2	5	1	2
評価	回答数																									
5	24																									
4	59																									
3	25																									
2	5																									
1	2																									
評価	回答数																									
5	24																									
4	59																									
3	25																									
2	5																									
1	2																									
問題解決に 向けた柔軟 で創造的な 思考力	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>16</td></tr> <tr><td>4</td><td>60</td></tr> <tr><td>3</td><td>30</td></tr> <tr><td>2</td><td>8</td></tr> <tr><td>1</td><td>2</td></tr> </table>	評価	回答数	5	16	4	60	3	30	2	8	1	2	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>15</td></tr> <tr><td>4</td><td>54</td></tr> <tr><td>3</td><td>34</td></tr> <tr><td>2</td><td>9</td></tr> <tr><td>1</td><td>5</td></tr> </table>	評価	回答数	5	15	4	54	3	34	2	9	1	5
評価	回答数																									
5	16																									
4	60																									
3	30																									
2	8																									
1	2																									
評価	回答数																									
5	15																									
4	54																									
3	34																									
2	9																									
1	5																									
コミュニケ ーション能 力・ 情報発信能 力	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>17</td></tr> <tr><td>4</td><td>45</td></tr> <tr><td>3</td><td>37</td></tr> <tr><td>2</td><td>12</td></tr> <tr><td>1</td><td>4</td></tr> </table>	評価	回答数	5	17	4	45	3	37	2	12	1	4	<table border="1"> <tr><th>評価</th><th>回答数</th></tr> <tr><td>5</td><td>10</td></tr> <tr><td>4</td><td>34</td></tr> <tr><td>3</td><td>42</td></tr> <tr><td>2</td><td>22</td></tr> <tr><td>1</td><td>9</td></tr> </table>	評価	回答数	5	10	4	34	3	42	2	22	1	9
評価	回答数																									
5	17																									
4	45																									
3	37																									
2	12																									
1	4																									
評価	回答数																									
5	10																									
4	34																									
3	42																									
2	22																									
1	9																									



## (2) 本学部で受けた教育に対する評価



## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

学業の成果の達成度や満足度に関するアンケート調査において、学生自身が学業の成果について高く評価していることから、学習成果は上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部における単位修得率、卒業率等は、1-2-(5)-②において述べたきめ細かな修学相談や修学指導により、高い水準で推移している。

また、学生が執筆した論文に対する外部評価委員からの高い評価（資料30、21頁）、全日本学生法律討論会における総合優勝といった実績（資料31、21～22頁）から、学生は自らの知的な問題関心のもと、法学政治学的な考究を行い、論文を執筆し、主体的かつ能動的に学びその成果を得ている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学部の教育目的を達成する学習成果が得られていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

本学部の卒業生は、将来的な大学院修了者を含めて、国・地方公共団体の公務員、多様な業種にわたる民間の企業・団体職員といった進路をとっており、「地域社会・日本社会・国際社会にあってリーダーシップを発揮しうる創造性豊かな人材の育成」という本学部の掲げる教育目標との整合性を示している(資料 33、34)。

#### ○資料 33 卒業後の進路状況(人)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
法科大学院	35	35	25	25	26
大学院(法科大学院を除く)	12	12	13	11	9
就職	134	104	131	127	129
その他	28	44	35	29	44
計	209	195	204	192	208

#### ○資料 34 産業別就職状況(人)

分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
国家公務・法務	14	7	15	24	18
地方公務	43	37	37	29	33
教育・研究	5	3	3	4	3
金融・保険	19	25	32	28	23
サービス業	2	4	6	4	9
製造業	19	14	14	18	12
電気・ガス・熱供給・水道業	5	2	2	2	2
情報通信	9	1	5	6	14
農業・林業・漁業	0	0	1	0	0
建設・鉱業	3	2	2	2	1
医療・社会福祉	3	2	1	1	1
その他	12	7	13	9	13
計	134	104	131	127	129

#### 2-2-(1)-② 就職の状況

本学部生の主な就職先は、国・地方公共団体の公務員、多様な業種にわたる民間の企業・団体職員となっていることがわかる(資料 35)。

#### ○資料 35 主な就職先(平成 22~26 年度)

	代表的な就職先( )内の数字は就職人数				
地方公務員	福岡市(22)	福岡県(9)	熊本県(6)	鹿児島市(4)	大分市(4)
	熊本市(4)	島根県(4)	宮崎県(4)	久留米市(3)	佐賀市(3)
	広島市(3)	大分県(3)	愛媛県(3)	東京都(3)	鹿児島県(2)
	長崎県(2)				
国家公務員	裁判所(10)	福岡地方検察庁(4)	厚生労働省(3)	総務省(3)	
	福岡国税局(3)	福岡法務局(3)	内閣府(2)	財務省(2)	会計検査院(2)
	福岡財務支局(2)				
金融・保険	東京海上日動火災保険(10)	福岡銀行(7)	西日本シティ銀行(7)		

	三菱東京UFJ銀行(6) ゆうちょ銀行(4) 住友生命保険(4) 明治安田生命保険(4) りそな銀行(3) 農林中央公庫(3) 商工組合中央金庫(3) 日本政策金融公庫(2) 大和証券(2) SMBC日興証券(2) 日本銀行(2) 損保ジャパン日本興亜(2) 日本政策投資銀行(2)
その他	NTTデータ(3) 西日本鉄道(6) 九州電力(4) 三菱電機(4) 日立製作所(3) NHK(2) 毎日新聞社(2) 日本年金機構(2) 本学(1) 熊本大学(1)

## 2-2-(1)-③ 進学状況

進学状況を見ると、法科大学院を含む大学院への進学率が高い水準で推移していることから、「本学部卒業後も要請される法学・政治学領域の専門的な知見の修得にあたり、基礎となる学識を十分に習得し、先端的学問領域へも開かれた学問観を醸成する」という本学部の教育目標が達成できていることがわかる(資料36、資料37)。

## ○資料36 進学率

(学士課程から修士課程への進学)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大学院進学者数	47	47	38	36	35
卒業・修了者数	209	195	204	192	208
大学院進学率	22.5%	24.1%	18.6%	18.8%	16.8%
出典：卒業修了生進路調査					

## ○資料37 主な進学先(平成22-26年度)

	進学先(例)
大学院	本学大学院法学研究科、東京大学大学院、京都大学大学院、メルボルン大学大学院、慶應義塾大学法学研究科、ほか
法科大学院	本学法科大学院、東京大学法科大学院、京都大学法科大学院、神戸大学法科大学院、大阪大学法科大学院、早稲田大学法科大学院、ほか

## 2-2-(1)-④ 卒業生・在校生のその他の活動状況

本学部の卒業生・在校生は、自らの関心に即したテーマで研究・発表を行い、論理的に思考し表現する力を養っており、「教育NPO九州事業部を発足」(卒業生)、「地方の再生 山村に学ぶ」、「飲酒運転の防止策を探る」(在校生)といった内容の取組が新聞記事等に取り上げられている(資料38)。

## ○資料38 新聞記事等で取り上げられる卒業生・在校生

	内容
2015年4月27日 夕刊フジ	平成27年度財務省入省者の国家公務員総合職(法律職)採用試験成績1位が、本学部卒業生であった(史上初)。  記事抜粋 「国家公務員総合職試験合格者551人のトップ、つまり財務省入省23人中の一番は九州大学法学部卒業生。東京大学法学部卒業生ではなかったのだ。霞が関では初めての快挙である。」
2015年2月23日 日本記者クラブ	本学部の卒業生(弁護士)が「戦後司法の転換点をふり返る 司法の危機から司法改革」というテーマで講演 <a href="http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/2015/02/r00030354/">http://www.jnpc.or.jp/activities/news/report/2015/02/r00030354/</a>
2015年1月5-9日 西日本新聞	座談会 地方議会とは何か



2014年12月26日 西日本新聞	地方の再生 山村に学ぶ
2014年11月30日 毎日新聞	地方議員と学生の交流会「まだまだしゃべり足りない」
2014年8月12日 西日本新聞	福岡市の留学奨学金学生5人に受給者証「世界中から福岡市に人を呼び込みたい」
2014年8月12日 毎日新聞	飲酒運転裁判を傍聴 九大生と弁護士 防止策探る
2013年10月5日 読売新聞	「教育格差なくす」25歳奮闘 学生のボランティア講師派遣
2013年9月3日 西日本新聞	全ての子に「可能性」を 教育NPO九州事業部を発足

### 2-2-(1)-⑤ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から、本学部の教育目標が達成できていることがわかる。卒業生の活動の状況を見ても、2-2-(1)-④に述べた成果が得られていることから、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果
--------------------------

2013年度に実施したアンケート調査の結果によれば、卒業生は「専門分野に対する深い知識や関心」、「分析的に考察する能力」、「社会についての関心や理解」といった能力が向上したと答え、専門教育や少人数教育（ゼミ）に対し、高い達成度、満足度を感じ、修得した学習成果が現在も役立っていると評価していることがわかる（資料39）。

○資料39 卒業生に対する意見聴取の結果（全回答数39）

## 問1「向上した能力について」

次の能力について向上したか	向上・やや向上	変わらない	どちらとも言えない
他人に自分の意図を明確に伝える能力	16	11	12
討論する能力	17	10	12
集団でものごとに取り組む能力	10	15	13
自分の専門分野に対する深い知識や関心	28	5	6
分析的に考察する能力	16	7	16
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	9	11	15
記録、資料、報告書等の作成能力	25	5	8
国際的に物事を考える力	6	20	12
社会についての関心や理解	27	4	7

## 問2「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	達成できなかった	どちらとも言えない
教養教育	17	7	15
専門教育	22	7	10
ゼミ（少人数教育）	22	6	11
卒業研究	8	6	7
実習、インターンシップやボランティア活動	4	10	6

## 問3「満足度について」

学習の満足度	満足・やや満足	不満・やや不満	どちらとも言えない
教養教育	19	6	14
専門教育	25	6	7
ゼミ（少人数教育）	27	4	8
卒業研究	9	3	7
実習、インターンシップやボランティア活動	8	8	3

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

次のことは卒業後に役に立っているか	役に立っている	役に立っていない	どちらとも言えない
教養教育	13	9	17
専門教育	18	9	12
ゼミ（少人数教育）	15	8	16
卒業研究	6	7	5
実習、インターンシップやボランティア活動	6	8	5

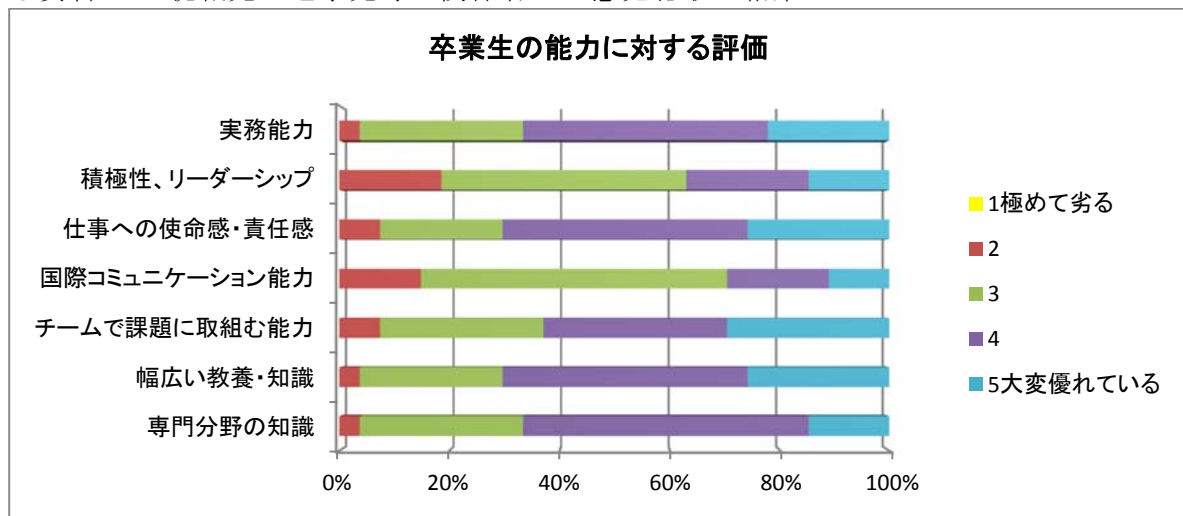
## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本学部卒業生の採用実績がある企業等に対しアンケート調査を行った結果、「仕事に対する使命感や責任感」、「幅広い教養・知識」、「専門分野の知識」といった項目において評価が高いことがわかり、本学部がディプロマ・ポリシーに掲げる「法学・政治学的専門知識と技能に裏打ちされたコミュニケーション能力・情報発信能力」が涵養されていると判断できる（資料 40、41）。

## ○資料 40 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の概要

実施時期	平成 25 年 8 月
対象企業等	本学部の卒業生を複数採用した実績がある企業等
対象となる卒業生	過去 5 年間に採用した本学部の卒業生
回答数	30

## ○資料 41 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果



本学部では、企業セミナー、本学部同窓会員を招いた講演会等の機会を通じて、就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取を積極的に行っており、「論理的思考力がある」、「発信力がある」、といった印象をもたれていることから、「社会から学ぶ姿勢と社会に働きかける姿勢の双方を持って、積極的に問題解決に取り組む能力」が涵養されていると判断できる（資料 42）。

## ○資料 42 関係者への意見聴取

実施年度	平成 25 年度
対象	法学部企業セミナー参加企業 20 社
回答	15 社
法学部卒業生の印象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 論理的思考力、ガッツがある</li> <li>・ 物事を理論的に考える</li> <li>・ 論理的に物事を考えられる、主体的に動く、発信力のある方が多い</li> <li>・ 意見を持っている。強い意志がある。</li> <li>・ 真面目、堅実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元への愛着心が強く持っている方が多いので、お客様としての地域住民の方々のニーズをくみとりながら会社の施策に取り組んでいける方が多い</li> </ul> </li> <li>・ 全体像を把握することが得意だという印象がある</li> </ul>

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果から、学業の成果が得られていると判断される。特に、進路先・就職先等の関係者への意見聴取の結果、「仕事に対する使命感や責任感」、「幅広い教養・知識」、「専門分野の知識」といった項目において評価が高いことから、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職状況等については、本学部の教育目的・教育目標に掲げる「地域社会、日本社会、国際社会でリーダーシップを発揮する有為な人材の養成」、具体的には「国・地方公共団体の公務員、諸業種にわたる民間の企業・団体の職員」等をコンスタントに輩出していることがわかる。

卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果については、特に、進路先・就職先等の関係者から、「仕事に対する使命感や責任感」、「幅広い教養・知識」、「専門分野の知識」といった項目において高い評価を得ていることがわかる。

上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、本学部の教育目的を踏まえた学習の成果は、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部では、地域社会・日本社会・国際社会の問題解決に向けてリーダーシップを発揮しうる有為な人材を育成するため、1-2-(2)に述べた取組を行っているが、第2期においては特に、大学院法学府と連携して日本人法学部生の国際化に取り組んでおり、この取組は、ミュンヘン大学との共同シンポジウムにおける法学部生の報告(資料9、6頁)といった成果を得たほか、平成24年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に採択され(前掲資料17、14～15頁)、「国際ビジネスの最先端で活躍する人材」を育成するGVプログラム(前掲資料18、15頁)へとつながって成果を得ていることから、在校生、受験生及びその家族、卒業生・卒業生の雇用者、そして社会からの期待に十分応えうる成果を得ていると言える。

#### (2) 分析項目2 教育成果の状況

本学部では、学生の主体的かつ能動的な学びの姿勢を支援するため、学生論文集『学生法政論集』を刊行しており、毎年査読を経た6、7本の論文を掲載しているが、第2期には外部評価委員から論文の内容に対し高い評価を得た(前掲資料30、21頁)。

また、第2期は、学生が全日本学生法律討論会における総合優勝、大学対抗交渉コンペティションにおける受賞、海外のシンポジウムにおける英語での発表、といった実績(前掲資料31、21～22頁)を残しており、第1期と比較して、本学部がディプロマ・ポリシーに掲げる専門的能力、汎用的能力がより涵養されていると判断できることから、在校生、受験生及びその家族、卒業生・卒業生の雇用者、そして社会からの期待に十分応えうる成果を得ていると言える。

## 8. 法学府

I	法学府の教育目的と特徴	8 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	8 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	8 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	8 - 19
III	「質の向上度」の分析	8 - 31

## I 法学府の教育目的と特徴

- 1 本学府は、本学が教育憲章に掲げる教育目的を基本として、「高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者とルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を組織的に養成する」ことを教育目的としている。
- 2 上記の目的を達成するため、以下の教育目標を設定している。
  - ①倫理性・社会性の陶冶
  - ②柔軟で批判的創造的な思考力の育成
  - ③高度の国際性の育成
  - ④広く社会に通用する専門的能力の育成
- 3 学生の受入れにあたっては、本学府の教育目的を実現するために必要とされる能力・適性を評価し、同時に多様な学生を受け入れるために、通常の研究者養成コースの他、修士課程には、職業経験を持つ人を対象とした「専修コース」、主に外国人留学生を対象として英語で授業を行う「LL. M. コース」、「YLP」、政治学を中心とする「CSPA」、博士後期課程には、「LL. M. コース」の上位コースである「LL. D. コース」といった複数のコースを設けているが、いずれの選抜方法においても、修士課程にあっては、専門的研究分野を主体的に学修するための基盤的能力・適性を備えていること、また博士後期課程にあっては、修士取得あるいはそれと同等の研究実績のある者が、さらに高度の研究に従事し、博士学位を取得するために必要とされる能力・適性を備えていることを選抜基準として入学者の受入れを行っている。そして、専攻ごとに、教育目標を考慮した科目を設け、教育活動を行っている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

本学府は「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界に貢献する」、かつ「高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者とルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を組織的に養成する」ことを、在校生、受験生及びその家族、修了生、関連する学会、地域社会、国、地方自治体、国際社会等から期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教員の確保・充実を図るため、本学府の教員が所属する法学研究院の総合人事委員会において、部局の中期目標及び中期計画に基づき具体的人事計画の策定を行っている。

平成 22 年度には、本学の基本方針である「教育の国際化」を本学府において効果的に推進するため、従来の 5 専攻を 1 専攻制に改組し（資料 1）、法学・政治学の教育研究に係る伝統的な科目、先端的・学際的及び実務的な科目に必要な教員、並びに国際性を考慮した外国人教員をバランスよく配置するという基本方針に沿って教員組織編成を行っている。

## ○資料 1 本学府の改組

本学府では、平成 22 年 4 月から、下記の理由により基礎法学専攻、公法・社会法学専攻、民刑事法学専攻、国際関係法学専攻、政治学専攻の 5 専攻を、法政理論専攻の 1 専攻制に改組した。

- ① 本学の基本方針「教育の国際化」を本学府において効果的に推進する
- ② 大学院教育の実質化をこれまで以上に促進する
- ③ 特定の科目分野に限定しない幅広い研究関心を抱く学生がその研究関心に即して幅広く授業科目を履修できるようにする

また、部局を活性化する本学独自の取組である「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度において、組織体制の課題とされた事項に対し、学府教育の国際化・実質化をさらに推進するため、法学府の一専攻化を実施し、グローバル人材の育成を目指した学士・修士一貫教育を行うプログラムの設置といった成果を得た（資料 2）。

## ○資料 2 「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

「5 年目評価、10 年以内組織見直し」制度	この制度は、研究院・学府・学部等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の 5 年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10 年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成 14 年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。
組織体制の課題	過去の実績の延長線上で組織見直しをするのではなく、基幹大学における法学研究のあるべき姿に基づいて組織見直しを行うこと。
改善へ向けた取組とその成果	<p><b>取組</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学府教育の国際化・実質化の推進として、平成 22 年度から <b>法学府の一専攻化</b> というこれまでの枠組を超える組織改革を実施。</li> <li>・ <b>日本人学生の国際化</b> のために必要な組織見直しを検討。</li> </ul> <p><b>成果</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル人材の育成という社会的ニーズに応えるため、平成 27 年度から <b>学部学生の日英両語によるチュートリアル教育と英語による修士課程教育とによる一貫教育</b> を実施。</li> </ul>



## 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) 入学者選抜方法・実施の状況

本学府では、教育目標の実現に必要な能力・適性を評価し、同時に多様な学生を受け入れるために、入学者選抜の基本方針を明確に定めたうえで、修士課程・博士後期課程共に、複数の選抜方法を採用している（資料3）。

## ○資料3 入学者選抜の基本方針等

<p><b>求める学生像（求める能力・適性等）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法学・政治学のそれぞれの領域における専門知識を、主体的に学修するための基盤的能力（語学力も含む）</li> <li>・明確な問題意識の下に、批判的観点から研究を進める意欲</li> <li>・他者との討論を通して自らを客観化し、柔軟な思考によって研究を進めること、等</li> </ul> <p><b>入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等）</b></p> <p><b>選抜基準</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程：専門的研究分野を主体的に学修するための基盤的能力・適性を備えていること</li> <li>・博士後期課程：修士取得あるいはそれと同等の研究実績のある者が、さらに高度の研究に従事し、博士学位を取得するために必要とされる能力・適性を備えていること</li> <li>・修士課程から博士後期課程への進学：修士論文審査においてとくに優秀な成績を修め、進学試験に合格すること</li> </ul> <p><b>選抜方法（抜粋）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程：研究者コース（一般選抜、外国人留学生特別選抜） 専修コース（一般選抜、職業人特別選抜、外国人留学生特別選抜） 国際コース（IEBL、BiP、YLP 及び CSPA プログラム）</li> <li>・博士後期課程：研究者コース（一般選抜、法科大学院修了者選抜） 高度専門職業人コース（職業人特別選抜） 国際コース（LL. D. プログラム）</li> </ul> <p><b>入学者選抜の基本方針の公開（掲載した Web・ページの URL）：</b> <a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/goals.html">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/goals.html</a></p>
---

このうち、国際コースでは、平成6年に英語のみで修士(法学)の学位を取得できる LL. M. コースを我が国で初めて設置して以来、世界約 50 の国と地域から学生を受け入れ、400 名を超える卒業生を輩出しており、近年も多くの外国人留学生を受け入れているが(資料4)、英語コース以外においても、多様な学生を受け入れるため、留学生や社会人に対する特別選抜を導入し実施している（資料5）。

## ○資料4 入学者選抜の実施状況（国際コース）

## 修士課程（人）

年度	入学定員 (修士全体)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 22	72	74	74	41	38
平成 23	72	105	105	43	38
平成 24	72	77	77	43	32
平成 25	72	78	78	49	38
平成 26	72	89	89	52	43

## 博士後期課程（人）

年度	入学定員 (博士全体)	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
平成 22	17	7	7	2	2
平成 23	17	9	9	2	2
平成 24	17	7	7	3	2
平成 25	17	3	3	2	2
平成 26	17	8	8	4	3

## ○資料5 留学生や社会人に対する特別選抜

社会人に対する特別選抜	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程専修コース（職業人特別選抜）：学士の学位を取得した者等で、出願時点で1年以上の職業経験を有する者を対象として、第1次試験（書類審査）と第2次試験（口頭試問）により選抜を行う。研究計画書等を中心に総合的に審査を行う。</li> <li>・博士後期課程高度職業人コース（職業人特別選抜）：修士または専門職学位を取得した有職者（出願の時点で3年以上の職業経験を有している者）、あるいは修士の学位または専門職学位を取得していないが、企業や法曹界等の実務界及び教育界等で修士取得と同等の研究実績を積んでいる職業人を対象として、論文審査と学力検査（口述試験）及び研究計画書・業績等提出書類を総合して選抜を行う。</li> </ul>
留学生に対する特別選抜	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程の研究者コース（留学生特別選抜）及び専修コース（留学生特別選抜）：学士の学位を取得した者等で出願時3年以内に日本語能力試験（国際交流基金・日本国際教育支援協会主催）最上位のN1レベル（幅広い場面で使われる日本語を理解することができるレベル）取得（取得見込）した者を対象として、筆記試験・口頭試問及び提出書類を総合して選抜を行う。</li> </ul>

## 2) 学生定員の状況

学生定員及び現員は、資料6のとおりである。充足率の向上を図るため、法学府進学ガイダンスの実施、他大学への広報といった従来の取組に加え、春秋2度の入試、他大学出身者や社会人の便宜をはかるための入学試験問題の公開といった新たな取組も行っており、博士後期課程において充足率の向上を実現している。

## ○資料6 学生定員と現員（各年5月1日現在）

	年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
修士課程	定員（人）	72	134	134	134	134	134
	現員（人）	23	84	110	102	92	87
	充足率（％）	31.9	62.7	82.1	76.1	68.7	64.9
博士後期課程	定員（人）	17	34	51	51	51	51
	現員（人）	7	15	18	23	24	31
	充足率（％）	41.2	44.1	35.3	45.1	47.1	60.8

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FDの実施

教育・研究等に関する課題の改善を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施して教員間の議論を深めており、グローバル人材の育成を目指した学士・修士一貫教育を行うプログラムの設置といった成果を得ている（資料7）。

また、全学FDにも本学府の教員が参加し、教育の質の向上や、日常的な学生への支援等に役立っている（資料8）。

## ○資料7 FDの実施状況（法学部・法学府）

実施年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26
回数	1	3	3	1	3
主なテーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低年次ゼミ（コアセミナー、法政基礎演習）について</li> <li>・特定プロジェクト中間報告－東アジア系留学生への総合的対応策について－</li> <li>・学部入試及び学府国際コースについて</li> <li>・学位の質の保証について</li> <li>・『帰国子女』の現状と課題～グローバル人材獲得のための入試戦略に向けて</li> </ul>				
FDの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル人材の育成を目指した学士・修士一貫教育を行うプログラムの設置へ向けFDにおいて議論し、平成27年度から設置することとなった。</li> </ul>				

## ○資料 8 全学 FD への参加状況（延べ数）

実施年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
回数	5	7	2	5	7	4
主なテーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新任教員の研修</li> <li>・ 学生の自殺予防とメンタルヘルス対応</li> <li>・ 心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること</li> <li>・ 教育の質向上支援プログラム成果発表会</li> </ul>					

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

本学府の教員が所属する法学研究院では、教員（教授及び准教授）がその教育研究能力の向上のため自主的調査研究に専念できる制度（サバティカル制度）、及び、准教授がその教育研究能力の向上のため長期在外研修の機会を確実に取得できる制度（准教授長期在外研修制度）を設けており、毎年、教授 1、2 名、准教授 2、3 名が取得している（資料 9）。

## ○資料 9 サバティカル取得状況（人数・期間）

教授

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
人数	0 名	2 名	2 名	2 名	1 名	1 名
期間	-	各 1 年	6 月、1 年	各 1 年	1 年	1 年

准教授（長期在外研修）

年度	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
人数	1 名	3 名	2 名	2 名	1 名	2 名
期間	2 年 1 月	6 月、11 月、 1 年 7 月	6 月、2 年	1 年、2 年	1 年	各 1 年

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のため、教育内容・方法等について自己点検・評価を実施し、その結果について、学外関係者による評価を受け、評価において見出された課題に対し、組織的に改善に取り組んでいる。

## (1) 自己点検・評価の実施

部局の中期計画・中期目標に基づく自己点検・評価を実施し、その結果を教育の質の改善、向上に結び付けている（資料 10）。

## ○資料 10 改善へ向けた取組の例

定員充足率の向上	<p>本学府では、定員充足率向上のため、毎年度自己点検及び評価を行い、次年度へ向けた取組を検討し、実施している。</p> <p><b>取組例：</b>平成 22 年度には、①他大学出身者や社会人の受験生を増やすため、<u>法学府パンフレット</u>を作成、他大学等に送付した。また、②他大学出身者や社会人の便宜をはかるため、<u>入学試験問題をインターネットで公開</u>した。さらに、③社会人学生の便宜をはかるため、<u>出張講義制度</u>を設けた。</p> <p><b>改善例：</b>平成 24 年度秋季入試では、<u>前年度に比べて 2 倍の受験生</u>があった。</p>
----------	--

## (2) 学外関係者による評価

教育体制の改善・改革のためには、学外関係者の視点による評価も必要であることから、委員を選任して2年に一度、(1)の結果に対する評価を受けており、評価において指摘を受けた事項については、改善へ向け組織的に取り組んでいる(資料11)。

## ○資料11 改善へ向けた取組の例

指摘事項	改善に向けた取組
<b>教育の国際化</b> 法学部及び法学府における英語による教育科目の充実、学生派遣を含む国際交流の活性化の取組について、今後さらなる充実を期待。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・JASSO(独立行政法人日本学生支援機構)によるショートステイ奨学金を獲得してアテネオ・デ・マニラ大学国際関係専攻学生10名との共同セミナーを実施</li> <li>・ミュンヘン大学との共同シンポジウムへ大学院生10名を派遣</li> <li>・「EUIJ九州」(EU Institute in Japan, Kyushu)のWebサイトを活用し、教育プログラム、国際会議・シンポジウム、研究助成制度、奨学金等に関する情報を発信。法学研究院教員1名がEUIJ研究助成金獲得、法学府学生1名がEU短期奨学金受給、博士課程学生1名がEU博士奨学金により留学した。</li> </ul>
<b>進路支援</b> 伝統ある国立七大学の一つとして日本の各分野のリーダーとなるべき人材を世に送り出していくため、日本や世界で活躍する人材を輩出できるよう進路支援に力を入れていただきたい	学生の進路・キャリア形成に役立つ法学部及び法学府独自の学生支援として、 <b>企業インターンシップ、企業セミナー、国際機関を目指す学生のための就職ガイダンス</b> を実施。

## (水準)

期待される水準を上回る

## (判断理由)

本学府では、教育目的を達成するため、三つのポリシーに基づいた教育活動を行っており、教育の質の改善・向上へ向け自己点検・評価及び外部評価を組織的かつ継続的に行っている。このうち、外部評価において求められた教育の国際化に関しては、改善へ向けた取組が、JASSOによるショートステイ奨学金の獲得、アテネオ・デ・マニラ大学国際関係専攻学生との共同セミナー実施といった成果につながっていることから、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出することを期待する関係者の、期待する水準を上回ると判断される。

## 観点 1 - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1 - 2 - (1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1 - 2 - (1) - ① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) を、三つのポリシーの整合性に留意して定めており (資料 12)、特に、「多言語対応型システムの導入により、多様な文化背景を持つ留学生が日本で学ぶ上で要求される高い倫理性・社会性を身につけることができるようになり、もって学位の質保証にもつながる」という点に特色がある (資料 13)。

#### ○資料 12 カリキュラム・ポリシー

カリキュラム・ポリシー	法学府の学生は、一方的に知識を教授される立場ではなく、研究主体としての自律性を育むことが期待されています。そこで (1) 修士課程においては、研究主体としての基礎を形成するために体系的かつ包括的な講義を提供しますが、同時に学生が自律的に自らの研究計画に沿って履修できるよう配慮します。また (2) 博士後期課程においては、すでに一定の自律的な研究能力を獲得しているということ为前提に、双方向的な講義を通して、自らの研究に資するかたちで講義に参加できるようにするため、学生の選択を最大限尊重して履修できるよう配慮します。 したがって修士課程においては、体系的・包括的な科目群を、基本的な研究技能の向上という目的も視野に入れつつ配置します。他方、博士後期課程においては、自律的な研究主体としての学生が、教員との討論など相互的な方法を通じて、特定の専門的な課題について深めることができる科目群を配置します。
Web ページの URL	<a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/2-2CP.pdf">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/2-2CP.pdf</a>

#### ○資料 13 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

- ① 本学府の教育目的及び、本学の国際戦略を踏まえ、法学府の在来コース及び国際 4 コースの教育課程を補完し充実させるものとして、以下に述べる多言語対応型教育を実施している。
- ② 従来英語のみで行ってきた国際 4 コースの教育課程に、新たに英語と日本語の 2ヶ国語対応のバイリンガル・プログラム (BiP) を設置し、他方、在来コースにおいては日本語のみ、国際コースにおいては英語のみで行ってきた教育の一部を、日本語・英語に加えて韓国語・中国語でも行っている (留学生プラットフォーム)。この二つの多言語対応型システムにより、多様な文化背景を持つ留学生が日本で学ぶ上で要求される高い倫理性・社会性を身につけることができるようになり、もって学位の質保証にもつながるとともに、地球規模の法学・政治学専門教育市場における本学法学府の役割を明確化することとなる。  
また、在来コースの留学生のレベルアップと、組織的に図られる国際コースと在来コースとの交流から、在来コースに在籍する日本人学生の国際感覚、国際発信能力が向上し、在来コース、国際コースを問わず、高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際発信能力のある法学・政治学の研究者・高度専門職業人が養成される。

#### 1 - 2 - (1) - ② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育目的を前提とし、教育の質保証の観点から三つのポリシーの整合性に留意して、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定めており (資料 14)、特に、教育目的を具体的に四つの目標に細分化して指標化し、それらの指標に沿うかたちでディプロマ・ポリシーを設定している点に特色がある (資料 15)。

#### ○資料 14 ディプロマ・ポリシー

修士課程  
知識・理解・専門的能力  
<研究者コース>

各自の専門分野につき、引き続き博士後期課程における研究の深化に必要な、

- ・ 基盤的な知識を身につけ、当該分野の学問体系を理解する。
- ・ 研究遂行の基本的な能力を身につける。

#### <専修コース>

1) 各自の専門分野について、実務の場でルール形成や政策形成をリードするうえで必要な、学士課程よりも専門性の相対的に高い知識を、体系的に理解する。

2) 各自の専門分野について、実務的要請に応える調査・分析の基本的な能力を身につける。

3) 職業人選抜者においては、実務的な経験を通じて習得した知見を、学問体系の学習を通じて相対化・体系化して理解し、すでに習得した実務的能力の基盤のうえに、さらに調査・分析の基本的な能力を身につける。

#### <国際コース>

英語による課程を通じて、各自の専門分野について、引き続き博士後期課程において研究を深化させるうえで必要な、

・ 基盤的な知識を身につけ、当該分野の学問体系を理解する、ないしは実務の場でルール形成や政策形成をリードするうえで必要な、学士課程よりも専門性の相対的に高い知識を、体系的に理解する。

・ 研究遂行の基本的な能力を身につける、ないしは各自の専門分野について、実務的要請に応える調査・分析の基本的な能力を身につける。

#### 汎用的能力・態度・志向性

##### <各コース共通>

- 1) 高い倫理性・社会性の陶冶
- 2) 高い国際性の育成
- 3) 専門的研究を自律的・主体的に遂行する能力の育成
- 4) 柔軟で批判的・創造的な思考力の涵養

#### 博士後期課程

##### 知識・理解・専門的能力

##### <研究者コース>

各自の専門分野について、学位論文を執筆し、引き続き自律的に研究をおこなっていくために必要な、

・ より広範で体系的な知識を身につけ、当該分野に留まらない、より広い学問体系への造詣を深める。

・ より高度な研究遂行能力を身につける。

##### <高度専門職業人コース>

実務的な経験を通じて習得した知見と課題にもとづき、各自の専門分野について、学位論文を執筆し、引き続き自律的に、実務と学術研究の分野を架橋する研究をおこなっていくために必要な、

・ 体系的な知識を身につけ、学問体系への造詣を深める。

・ より高度な研究遂行能力を身につける。

##### <国際コース>

英語による課程を通じて、各自の専門分野について、学位論文を執筆し、引き続き自律的に研究をおこなっていくために必要な、

・ より広範で体系的な知識を身につけ、当該分野に留まらない、より広い学問体系への造詣を深める。

・ より高度な研究遂行能力を身につける。

#### 汎用的能力・態度・志向性

##### <各コース共通>

- 1) 高い倫理性・社会性の陶冶
- 2) 高い国際性の育成
- 3) 専門的研究を自律的・主体的に遂行する能力の育成
- 4) 柔軟で批判的・創造的な思考力の涵養

Web ページの URL	<a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/3-2DP.pdf">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/organization/policies/3-2DP.pdf</a>
--------------	---

#### ○資料 15 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

本学府では、「高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際レベルで活躍しうる創造性豊かな研究者とルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を組織的に養成する」ことを目的としている。

この目的を、さらに具体的に

- (1) 倫理性・社会性の陶冶、
- (2) 柔軟で批判的創造的な思考力の育成、
- (3) 高度の国際性の育成、

(4) 広く社会に通用する専門的能力の育成  
 の四つの目標に細分化し、「目標」として指標化している。  
 その上でディプロマ・ポリシーは、それらの指標に沿うかたちで設定されている。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

### 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

「国際レベルで活躍しうる研究者と、高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を養成する」という教育目的に期待する、学生や社会からの要請に対応した教育課程の編成を行っており（資料 16）、海外の大学との共同ワークショップの開催、修了生のアジア各国政治行政機関への就職、海外の大学とのダブル・ディグリー協定の締結、毎年 10 名を超える学生の交換留学といった成果を得ている。

○資料 16 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

#### (1) 英語コースの設置と運営

内容	<p><b>修士課程：LL.M. (Master's Program in Law)</b>  <b>IEBL (International Economic &amp; Business Law) Program</b>：主として外国人学生を対象。国際社会における多様な法的問題に挑戦できる能力を養う。  <b>BiP (Bilingual Program in Law)</b>：外国人を対象としたプログラム。広く日本法、比較法、日本文化を学ぶ機会を提供し、      日本と世界の架け橋となる人材を育成  <b>YLP</b>：グローバル化社会の法的問題に対処できる人材を育成  <b>CSPA (Comparative Studies of Politics and Administration in Asia)</b>：将来のアジアの政治行政を担える人材を育成  <b>博士後期課程：LL.D. (Doctor's Program in Law)</b>      国際経済ビジネス法を中心とした法学の研究分野においてグローバルに活躍する研究者・実務家を養成</p>																														
実績	<p>・CSPA では、アテネオ・デ・マニラ大学国際関係学部（修士課程）との共同ワークショップを福岡とマニラで毎年相互に開催      ・英語コース修了生の進路      平成 22 年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>主な就職先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LL.M. (IEBL)</td> <td>判事（ミャンマー）、タイ裁判所判事秘書、弁護士（中国）</td> </tr> <tr> <td>YLP</td> <td>弁護士（韓国）、最高人民検察院（ラオス）、中華人民共和国雲南省検察院</td> </tr> <tr> <td>CSPA</td> <td>バングラデシュ政府（設立省）、国家機関キルギス司法行政団体（法務部）</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 23 年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>主な就職先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LL.M. (IEBL)</td> <td>ミャンマー最高裁判所、カンボジア法務省教育部</td> </tr> <tr> <td>YLP</td> <td>タイ法務長官庁、ラオス最高裁判所、ミャンマーヤンキン人民裁判所</td> </tr> <tr> <td>CSPA</td> <td>キルギスタン公務員、オーストラリア外交・貿易省、キルギスタン検察庁国際法務協力部</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 24 年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>主な就職先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LL.M. (IEBL)</td> <td>モンゴル国家事務局、パーカーアンドマッケンジー法律事務所（タイ）、西村あさひ法律事務所</td> </tr> <tr> <td>LL.M. BiP</td> <td>ルーバン大学（ベルギー）、タイの法律事務所、キム&amp;チャン法律事務所（韓国）</td> </tr> <tr> <td>YLP</td> <td>ミャンマー最高裁判所、タイ検察庁、タイ最高裁判所</td> </tr> <tr> <td>CSPA</td> <td>バングラデシュ内務省（警察庁）、首都圏労働雇用省、フィリピン最高裁判所</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成 25 年度</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>主な就職先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>LL.M.</td> <td>モンゴル入国管理局、タイ裁判所法務事務員</td> </tr> </tbody> </table>	コース	主な就職先	LL.M. (IEBL)	判事（ミャンマー）、タイ裁判所判事秘書、弁護士（中国）	YLP	弁護士（韓国）、最高人民検察院（ラオス）、中華人民共和国雲南省検察院	CSPA	バングラデシュ政府（設立省）、国家機関キルギス司法行政団体（法務部）	コース	主な就職先	LL.M. (IEBL)	ミャンマー最高裁判所、カンボジア法務省教育部	YLP	タイ法務長官庁、ラオス最高裁判所、ミャンマーヤンキン人民裁判所	CSPA	キルギスタン公務員、オーストラリア外交・貿易省、キルギスタン検察庁国際法務協力部	コース	主な就職先	LL.M. (IEBL)	モンゴル国家事務局、パーカーアンドマッケンジー法律事務所（タイ）、西村あさひ法律事務所	LL.M. BiP	ルーバン大学（ベルギー）、タイの法律事務所、キム&チャン法律事務所（韓国）	YLP	ミャンマー最高裁判所、タイ検察庁、タイ最高裁判所	CSPA	バングラデシュ内務省（警察庁）、首都圏労働雇用省、フィリピン最高裁判所	コース	主な就職先	LL.M.	モンゴル入国管理局、タイ裁判所法務事務員
コース	主な就職先																														
LL.M. (IEBL)	判事（ミャンマー）、タイ裁判所判事秘書、弁護士（中国）																														
YLP	弁護士（韓国）、最高人民検察院（ラオス）、中華人民共和国雲南省検察院																														
CSPA	バングラデシュ政府（設立省）、国家機関キルギス司法行政団体（法務部）																														
コース	主な就職先																														
LL.M. (IEBL)	ミャンマー最高裁判所、カンボジア法務省教育部																														
YLP	タイ法務長官庁、ラオス最高裁判所、ミャンマーヤンキン人民裁判所																														
CSPA	キルギスタン公務員、オーストラリア外交・貿易省、キルギスタン検察庁国際法務協力部																														
コース	主な就職先																														
LL.M. (IEBL)	モンゴル国家事務局、パーカーアンドマッケンジー法律事務所（タイ）、西村あさひ法律事務所																														
LL.M. BiP	ルーバン大学（ベルギー）、タイの法律事務所、キム&チャン法律事務所（韓国）																														
YLP	ミャンマー最高裁判所、タイ検察庁、タイ最高裁判所																														
CSPA	バングラデシュ内務省（警察庁）、首都圏労働雇用省、フィリピン最高裁判所																														
コース	主な就職先																														
LL.M.	モンゴル入国管理局、タイ裁判所法務事務員																														

(IEBL)	
LL. M. BiP	韓国外務省外交官
YLP	ネクサス法律事務所（韓国）弁護士、タイ司法裁判所裁判官、モンゴル国立大学講師
CSPA	バングラデシュ政府機関、西日本短期大学
平成 26 年度	
コース	主な就職先
LL. M. (IEBL)	モンゴル検察庁検察官、中国商工省
LL. M. BiP	韓国財務省、中倫律師事務所弁護士
YLP	ベトナム検察庁検察官、ミャンマー高等裁判所判事
CSPA	バングラデシュ通信省、バングラデシュ自治省

## (2) 柔軟な授業科目選択の制度

内容	文理系の区別なく全ての学府生を対象に大学院共通教育科目を開講しており、本学府においても単位認定を行っている。
Web ページの URL	大学院共通教育科目 <a href="http://rche.kyushu-u.ac.jp/~in-kyotsu/">http://rche.kyushu-u.ac.jp/~in-kyotsu/</a>

## (3) 他大学・他部局との間での単位互換

内容	海外の大学とのダブル・ディグリー協定 学生の留学						
実績	ダブル・ディグリー協定						
	年度	大学名					
	平成 26 年度	アテネオ・デ・マニラ大学アテネオ・ロースクール					
	平成 25 年度	ティルブルグ大学					
	平成 24 年度	レウヴェン・カトリック大学 MAES プログラム					
	交換留学の状況 受入れ						
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	アジア (人)	8	6	7	7	6	7
	ヨーロッパ (人)	3	3	3	4	7	7
	アメリカ (人)	1	1	1	1	0	1
	計	12	10	11	12	13	15
	派遣						
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	アジア (人)	3	3	3	4	3	2
	ヨーロッパ (人)	0	3	2	7	10	4
	アメリカ・カナダ (人)	0	1	0	1	1	0
	オセアニア (人)	0	1	0	1	0	0
	計	3	8	5	13	14	6

## (4) インターンシップ

内容	国際コース/YLP/. /BiP において、福岡県弁護士会や企業などでのインターンシップを実施						
実績	<b>YLP：福岡でのインターンシップ</b>						
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
	派遣学生数 (人)	14	12	13	13	11	15
	インターンシップ先 法律事務所数 (人)	15	12	14	13	12	16
	*平成 26 派遣学生数に、LL. M. 1 名、BiP 1 名を含む						
	<b>LLM：東京でのインターンシップ</b>						
		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	
	派遣学生数 (人)	9	7	2	4	4	



インターンシップ先法律事務所数 (人)	3	1	1	1	1
*平成 26 派遣学生数に、LL. D. 1 名、BiP 1 名を含む					
<b>その他</b>					
	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
派遣学生数 (人)		4	1		5
インターンシップ先法律事務所数 (人)		1	1		1

## (5) 秋期入学

内容	修士課程、博士後期課程ともに秋期入学を行っている。							
実績	年度	種別	入学定員 (人)	志願者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	入学者数 (人)	
	22	LL. M. (IEBL)	修士全体で 72		34	34	22	20
		LL. M. (BiP)		7 (3)	7 (3)	3 (1)	2 (1)	
		CSPA			8	8	6	6
		YLP		10	25	25	10	10
		LL. D.		博士全体で 17	7	7	2	2
	23	LL. M. (IEBL)	修士全体で 72		60	60	20	17
		LL. M. (BiP)		6	6	3	3	
		CSPA			10	10	8	8
		YLP		10	29	29	12	10
		LL. D.		博士全体で 17	9	9	2	2
	24	LL. M. (IEBL)	修士全体で 72		41	41	23	15
		LL. M. (BiP)		4	4	1	1	
		CSPA			6	6	5	3
		YLP		10	26	26	14	13
		LL. D.		博士全体で 17	7	7	3	2
	25	LL. M. (IEBL)	修士全体で 72		47【2】	47【2】	27	18
		LL. M. (BiP)		5	5	4	4	
		CSPA			10【2】	10【2】	9【2】	8【1】
		YLP		10	20	20	11	9
		LL. D.		博士全体で 17	3	3	2	2
	26	LL. M. (IEBL)	修士全体で 72		45【1】	45【1】	27【1】	23【1】
		LL. M. (BiP)		5	5	2	0	
		CSPA			8	8	8	6
		YLP		10	32	32	16	15
		LL. D.		博士全体で 17	8	8	4	3
LL. M. (BiP) は、21 年度から開始。平成 22 年度のみ 4 月入学者あり ( ) で内数 【】 は、日本人で内数								

## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

平成 22 年度、「多言語対応型集団指導教育による高度法政研究教育の国際化・実質化」プロジェクトが、文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業に採択された。この取組は、多言語対応型集団指導教育により、留学生・日本人学生が共にシステムティックに学び切磋琢磨する環境を整え、国際競争力の高い法学・政治学研究者・実務家を養成することを目的とするものである（資料 17）。

○資料 17 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

採択年度	平成 22 年度
支援事業名	文部科学省特別経費による教育プロジェクト

採択事業名	「多言語対応型集団指導教育による高度法政研究教育の国際化・実質化」
事業内容	「多言語対応型集団指導教育により、留学生・日本人学生が共にシステムティックに学び切磋琢磨する環境を整え、国際競争力の高い法学・政治学研究者・実務家を養成する」ことを目的とするもの
教育への反映やその効果	<p><b>教育への反映</b></p> <p>①プラットフォーム科目として、 論文の書き方の授業を英・中・韓の3か国語で実施 日本法・日本政治の基礎知識の授業を英・日の二か国語で実施</p> <p>②留学生の執筆した論文を添削するため、助教やテクニカルスタッフを雇用</p> <p><b>効果</b></p> <p>①留学生の一般的な論文執筆能力や大学院教育の前提となる知識が充実した。 ②論文添削のみならず剽窃対策としても十分な成果を挙げた。</p> <p><b>成果</b></p> <p>ミュンヘン大学との共同シンポジウムを毎年、福岡とミュンヘンで交互に開催している。 これまでのシンポジウムのプログラム <a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/graduate/s-project/symposium.html">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/graduate/s-project/symposium.html</a></p>

### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

教育目的の達成へ向け、国際通用性ある教育課程の編成・実施上の工夫を行っており（資料 18）、海外の大学との共同シンポジウム、共同ワークショップ開催といった実績がある（資料 19）。

#### ○資料 18 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

<p><b>(1) 外国人教員・日本人教員の協力による、国際コースの充実</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際コース LL.M.において、全ての授業を英語で実施。</li> <li>・上記国際コースの教育課程に、英語と日本語の2か国語対応のバイリンガル・プログラム（BiP）を新設</li> <li>・従来英語のみで行ってきた教育の一部を、日本語・英語に加えて韓国語・中国語で実施（留学生プラットフォーム）。</li> </ul> <p><b>(2) 海外の大学等との交流協定締結推進</b></p> <p>レウヴェン・カトリック大学（ベルギー）、ボルドー政治学院（フランス） ハーグ国際私法会議香港支部（香港）、ブツェリウス法科大学院（ドイツ） ミュンスター大学（ドイツ）、トゥルク大学（フィンランド）、ティルブルグ大学（オランダ）、他</p> <p><b>(3) 海外の大学との教育プログラムの拡充、実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アテネオ・デ・マニラ大学国際関係学部（修士課程）との共同ワークショップの開催、</li> <li>・学生参加企画によるミュンヘン大学との共同シンポジウムの開催、</li> <li>・北海道大学スラブ研究所、本学韓国研究センター、韓国釜山大学との共催で、BRIT（Border Regions In Transition）を開催</li> <li>・CSPA と延世大学公共政策学部大学院の共同ワークショップを延世大学で開催、など</li> </ul>
--

#### ○資料 19 教育の国際化の実績

国・地域	取組の概要
アセアン諸国	<p>文部科学省平成 24 年度「大学の世界展開力強化推進事業」に採択され、アセアン諸国大学（シンガポール大学、マラヤ大学、チュラロンコン大学、アテネオ・デ・マニラ大学等）と連携して、ショートターム交流、セメスター交流、ダブルディグリープログラムからなる包括的交流プログラムを実施、日本と ASEAN の架け橋となるエキスパート人材の育成を推進している。</p> <p>国際コース CSPA は、アテネオ・デ・マニラ大学国際関係学部（修士課程）との共同ワークショップを福岡とマニラで毎年相互に開催している。</p> <p>タイ国マヒドン大学公共政策学部博士課程学生 25 名の訪問を受け、研究院長への表敬、CSPA 学生との交流を実施した。</p>

## 九州大学法学府 分析項目 I

ミュンヘン	平成 22 年度より文部科学省特別経費による教育プロジェクト「多言語対応型集団指導教育による高度法政研究教育の国際化・実質化」を実施。プロジェクトの取組として、 <b>学生参加企画によるミュンヘン大学との共同シンポジウムを毎年、福岡とミュンヘンで交互に開催</b> している。 <a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/graduate/s-project/symposium.html">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/graduate/s-project/symposium.html</a>
EU 圏大学	“EU-Japan Advanced Multidisciplinary Master Studies” (EU-JAMM) (日本側代表校：神戸大学) に参加し、 <b>ダブル・ディグリー協定校間で博士前期課程 (修士課程) 学生の派遣・受入れ</b> を行っている。実績として、法学研究院教員 1 名が EUIJ 研究助成金を獲得、法学府学生 1 名が EU 短期奨学金受給、博士課程学生 1 名が EU 博士奨学金により留学することとなった。 部局間交換留学で、ボルドー政治学院 (仏) およびティルブルグ大学 (蘭) へ各 2 名派遣、各 1 名を受け入れている。平成 25 年度よりハノーバー大学より 3 名を交換留学生として受け入れている。
アジア、ヨーロッパの学生交流協定締結大学	法学部では、平成 27 年度から、GV プログラムを開始する。これは、①入試段階から法学部生としての資質＋一定の語学力を要求し、②少人数チュートリアル教育で語学向上や最適な留学のプログラムを用意し、③本学 LL. M. (国際法学大学院) への進学まで含めた一貫教育を行う、新しい入試－教育コースである。これにより、国際ビジネスにおいて必要とされている、 <b>世界トップレベルの国際交渉力を持った人材「グローバル・ローヤー」を育成</b> する。
アフガニスタン	国際コース CSPA において、JICA によるアフガニスタン支援プログラムである PEACE による派遣留学生 1 名を平成 25 年に受け入れた。
タイ国	諸外国を対象とした高度専門職業人教育活動として、 <b>タイ国最高裁判所に対する司法研修</b> を行っている。
韓国	北海道大学スラブ研究所、本学韓国研究センター、韓国釜山大学との共催で、BRIT (Border Regions In Transition) を開催した。(平成 24 年度) 平成 24 年 12 月に <b>法学府 CSPA と延世大学公共政策学部大学院の共同ワークショップ</b> を延世大学で開催した。
中国	平成 25 年 11 月、上海の華東政法大学において開催された第 9 回日中公法セミナーに参加した公法部門の教員 2 名が、教員間の交流を行った。 部局間の交換留学については、平成 22～27 年度に、山東大学、西南政法大学よりそれぞれ毎年 2 名の学生を受け入れた。
台湾	<b>台湾大学法律学院との間で活発な国際学術・学生交流</b> が行われており、最近では平成 25 年 9 月に台湾大学の卒業生が法学部 LL. D. プログラム (英語コース博士課程) において博士 (法学) の学位を取得した。 平成 24 年 9 月には学生交流として教員 2 名の引率により 10 名の学部生が交流協定校訪問団として台湾大学法律学院を訪問し、施設見学及び学生交流を行った。 教員の交流に関しても、台湾大学法律学院との間で、国際法、労働法、行政法分野等の国際学会等を通じた関係教員の交流が行われている。

さらに平成 22 年度から、本学府国際コースと法学部との一貫教育による日本人学生の国際化の推進に取り組んでおり (資料 20)、この取組は、平成 24 年度「大学の世界展開力強化事業」の採択、平成 27 年度導入の GV プログラムへとつながっている。

## ○資料 20 日本人学生の国際化の取組

取組	日本人法学部生の国際化プログラム (平成 22 年度教育の質向上支援プログラム採択)
取組の概要	<p><b>趣旨・目的</b></p> <p>本学は G30 に採択され、国際化拠点大学として英語のみで学位を取得できるコースをすべての部局に設置し外国人留学生の受け入れを推進しているが、日本人学生の留学は伸び悩んでいる。</p> <p>他方、法学府は、平成 22 年度に改組を行い、国際コース 15 年の成果を取り入れた。また、国際コースもバイリンガル・プログラム (BiP) を G30 プログラムの一環として設置し、実績を上げているが、<u>これまで外国人留学生の受入れが中心</u>であり、日本人学生への教育には距離を置いていた。そこで本取組では、法学府国際コースを学部教育の質向上に役立て、<b>日本人学生の国際化を促進</b>しようとするものである。</p> <p>また、これまで、外国人教員は主に国際コース学生への教育を担当し、日本人教員は、一部の教員を除けば、BiP 以外の国際コース学生への教育の機会を有しなかった。これに対し、本取組の一環として設置される新科目においては、<u>言語・文化・法システム横断的な学生に対し教育を行うこと</u>で、<b>教員のスキルアップ</b>も目指す。</p> <p><b>取組の概要</b></p>

## 九州大学法学府 分析項目 I

	法学部生を対象に、全学教育から学部専攻教育まで一貫して英語力と国際的視野を涵養する科目を配置し、交換留学を体験させ、法学府国際コースへと誘導するプログラムの構築を目指す。すなわち、すでに開講されている科目を整理し日本人学部生に対して履修モデルを提供するとともに、英語コース（LL.M.及びCSPA）科目の履修を認め、2科目を新たに開講して、留学を含めた4年半で学部卒業、直ちに法学府国際コースに入学し、 <b>5年半をかけて法学士とLL.M.を取得できる</b> というものである。この内新科目は、 <b>外国人教員には日本人学生に対する、日本人若手教員には外国人学生に対する教育力向上の場</b> となることも期待される。
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学士における英語力・国際性涵養のための授業の充実により、特に優秀な学部学生が見いだされたため、平成23年度、ミュンヘン大学との共同シンポジウムに、書類審査・面接の選抜を経て、学部学生4名をLL.M.学生とともに派遣し、報告させた。</li> <li>・ さらに、日本人法学部生の国際化を目的とする本取組は、平成24年度文部科学省「大学の世界展開力強化事業」の採択、平成27年度導入のGVプログラムへとつながり、その成果を得ている。</li> </ul>

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 研究指導

本学府では、学生に主・副の指導教員を置き、研究テーマの決定、研究指導、学位論文に係る指導を計画的に行っている（資料21）。

## ○資料21 研究指導

実施体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主・副の指導教員により、研究テーマの決定、研究指導、学位論文に係る指導を実施</li> <li>・ 研究指導に関する情報を組織として把握</li> </ul>
研究指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 年度当初に<b>研究計画書</b>を作成、年3回の<b>研究指導個人面接、論文進捗状況報告会</b>を実施、年度末に評価書を作成。博士課程2年次末には<b>博士論文中間報告会</b>を実施</li> <li>・ <b>日常的な修学支援</b>の実施</li> </ul>

## 1-2-(4)-② 教育効果を高めるための工夫

教育の効果を高めるため、資料22に示す取組を行っており、留学生が日本で法学・政治学の研究を進める上での基礎的な知識・方法を学び取ることができるよう多言語による導入教育を提供している点は、本学府の特徴的な取組と言える。

## ○資料22 教育効果を高めるための取組

少人数授業、対話・討論型授業の採用	ほとんどの授業において、演習を中心とした少人数・対話型の授業を実施
事例研究型授業の採用	ほとんどの実定法科目では判例研究を重視した授業を実施
留学生に対する多言語による導入教育の提供	留学生に対して多言語による導入教育を提供。留学生が日本で法学・政治学を進める上での基礎的な知識・方法を学び取ることができるようにしている。
実務家による研究指導や講義の実施	福岡県弁護士会所属の弁護士（客員教員）による、民刑事法学分野の研究指導、講義等の実施

## 1-2-(4)-③ TA・RAの活用状況

学部教育の補助業務を行うことにより指導者としての機会を提供するため、修士課程及び博士後期課程の学生をTAとして配置し、また、博士後期課程の学生を若手研究者として育成することを目的として、研究プロジェクトの補助業務を行うためRAを配置している（資料23、24）。

## ○資料 23 TA の採用状況（平成 22-26 年度実績）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
TA 採用数（延べ人数）	16	21	14	15	11
TA 配置状況	民法演習（法学部 3・4 年次） 行政法演習（法学部 3・4 年次） 刑事政策演習（法学部 3・4 年次） 社会保障法演習（法学部 3・4 年次） ほか				

## ○資料 24 RA の採用状況（平成 22-26 年度実績）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
RA 採用数（延べ人数）	9	4	3	5	4

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、環境を整備し（資料 25）、コースごとに履修指導を行って学生の主体的な学習を促している（資料 26）。

## ○資料 25 自主学習のための環境整備

施設・設備	概要
院生研究室	・机・椅子、本棚を整備 ・学内 LAN 接続環境を提供
英語コース学生自習室、研究室	LL. M. 学生用自習室 ・パソコン 10 台 ・プリンタ 2 台 ・学内 LAN 接続環境を整備、 LL. D. 学生用研究室 ・机・椅子、本棚を整備 ・学内 LAN 接続環境を提供
判例データベース	・各種の法律情報データベースを学内外から利用可能としている（一部学内利用限定）。 <a href="https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/libraries/humanities-social/humso_c_elink#hou">https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/ja/libraries/humanities-social/humso_c_elink#hou</a>

## ○資料 26 履修ガイダンスの実施

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
学府	4 月	1 年	一般的内容の説明
各専攻	4 月	1 年	オリエンテーション
英語コース	定期的		論文指導等
在学生	4 月	1 年	研究者コースガイダンス

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

本学府では、指導教員が日常的に学習支援を行っており、学習支援に対する満足度やニーズに関するアンケートの結果から、学生の満足度が高いことがわかる（資料 27、28）。

## ○資料 27 学習支援に関するニーズの把握

取組	内容
法学府アンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：法学府2年生</li> <li>実施年月：平成25年12月</li> <li>回答数：18</li> <li>調査事項：施設・制度の利用度・満足度、及び要望 修学支援・オフィスアワー等に関する意見・要望、 カリキュラム、研究指導体制等への評価、ほか</li> </ul>
英語コースアンケート	<ul style="list-style-type: none"> <li>対象者：英語コース2年生</li> <li>実施年度：平成25年12月</li> <li>回答数：9</li> <li>調査事項：施設・制度の利用度・満足度、及び要望 修学支援・オフィスアワー等に関する意見・要望、 カリキュラム、研究指導体制等への評価、ほか</li> </ul>

## ○資料 28 アンケート調査の結果

	法学府アンケート	英語コースアンケート
研究指導体制	<p>■ 評価できる ■ やや評価できる ■ やや評価できない ■ 評価できない</p>	<p>■ highly ■ to some extent</p>
カリキュラム	<p>■ 評価できる ■ やや評価できる ■ やや評価できない ■ 評価できない</p>	<p>■ highly ■ to some extent ■ little / none</p>
修学相談	<p>■ 満足 ■ どちらかといえば満足 ■ どちらかといえば不満 ■ 不満</p>	<p>■ high ■ slight ■ none</p>

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

「国際レベルで活躍しうる研究者と高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人を組織的に養成する」との教育目的を踏まえ、第2期においては、1-2-(3)において述べた教育の国際化を推進した。

このうち、第2期から新たに取り組んだ、本学府国際コースと法学部との一貫教育によ

## 九州大学法学府 分析項目 I

る日本人学生の国際化の推進では、平成 24 年度「大学の世界展開力強化事業」の採択、平成 27 年度導入の GV プログラムへとつながり、成果を得ている（前掲資料 20、14～15 頁）。

以上のように、教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の課程修了時点の単位取得状況は、経年的にはその割合が上昇している(資料29)。本学府では、主・副の指導教員による研究指導、日常的な学習支援、留学生に対する多言語による導入教育の提供等、個々の学生の状況に応じたきめ細かな対応を行っており、こうした取組により、単位取得状況は高い水準で推移している。

## ○資料29 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
90.6	96.0	91.8	96.8	100.0

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 標準修業年限内の卒業(修了)率及び学位授与状況

修了者の修了率は、資料30に示すとおりである。

博士後期課程の修了率が低い水準で推移しているが、これは、博士課程修了の要件として「自律した研究者として研究を進めることができる」ことを掲げており、他大学の法学系大学院の学位水準も含め、「自律した研究者」の水準はかなり高いものが求められていることから、標準修業年限内で修了することが困難となっていることによるものである。また、学生の中には学位をとらず就職している者もいる(資料31)。個別の学生の状況は、前述の指導教員による日常的な修学支援等において把握し、適切に指導を行っている。

## ○資料30 標準修業年限内修了率(%)

修士課程 (標準修業年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
	80.7	80.0	72.2	86.0	79.2	68.6
博士後期課程 (標準修業年限3年)	19年度入学 (21年度修了)	20年度入学 (22年度修了)	21年度入学 (23年度修了)	22年度入学 (24年度修了)	23年度入学 (25年度修了)	24年度入学 (26年度修了)
	13.3	35.3	30.0	22.2	25.0	66.7

定義：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年限修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料31 博士後期課程の単位取得退学者数

修了年度	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25
修了者	2	4	3	6	3	3
単位取得退学者	12	7	9	8	4	5



## 4) 退学率

退学率は、博士後期課程で高いが（資料 32）、退学者の中には、学位をとらず就職している者もいる。個別の学生の状況は、指導教員による日常的な修学支援等において把握し、適切に指導を行うとともに、情報を組織として把握している。

## ○資料 32 課程ごとの退学者率

入学年度	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25
修士課程（修業年限 2 年）	25.0	11.1	9.3	4.0	4.2	3.9
入学年度	平成 19	平成 20	平成 21	平成 22	平成 23	平成 24
博士後期課程（修業年限 3 年）	80.0	83.3	55.6	44.4	50.0	50.0

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は、資料 33 のとおりである。本学府では、「自律的、主体的に研究を進めることができる」ことを修了の要件として掲げており、学位を授与するに相応しい学生が修了している。

## ○資料 33 課程ごとの学位授与状況

大学院（修士）	学位の名称	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	修士（法学）	57	61	49	62	55	54
大学院（博士）	学位の名称	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	博士（法学）	6	7	8	6	5	4

## 2-1-(1)-② 論文発表等の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 論文発表等の状況

本学府の学生は、学術雑誌「九大法学」において、積極的に論説を公表しているほか、平成 22 年度には、法学部の紀要『法政研究』において、学生が研究ノートを発表した（資料 34）。

## ○資料 34 論文発表等の状況

年度	論文数	内 容
平成 22～26	17	本学府在籍者を会員とする九大法学会が年 2 回発行する学術雑誌「九大法学」において論説を公表した。
平成 22	1	本学大学院法学研究院及び比較社会文化研究院の法学・政治学関係教員と学生によって構成される本学法政学会が発行する学術雑誌である『法政研究』（レフェリー制度あり）において、本学府博士後期課程の学生が研究ノートを発表した。

## 2) その他学生の活動状況

学生は、海外の大学との共同シンポジウム、共同セミナーを実施し、英語での発表を行っている（資料 35）。

## ○資料 35 その他学生の活動実績等

海外における報告	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成 23 年度、ミュンヘン大学とのシンポジウムにおいて、本学府の学生 3 名が英語で発表を行った。</li> <li>平成 24 年度、国際コースの学生を中心に、ミュンヘン大学と共同シンポジウム、アテネオ・デ・マニラ大学及び中国人民大学との共同セミナーを実施した。</li> </ul>
----------	---

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

本学府では、教育目的に照らして学位の授与に値する学識能力を備えた有為な人材育成に向け、研究指導を行うとともに、個々の学生の状況に応じたきめ細かな学修支援等を行っており、学位の授与にあたっては、学位授与方針に従い適切に学位を授与している。

学生は、学術雑誌「九大法学」において、積極的に論説を公表しているほか、海外の大学との共同シンポジウム、共同セミナーにおいて、英語での発表を行っていることから、学業の成果が得られていると判断できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

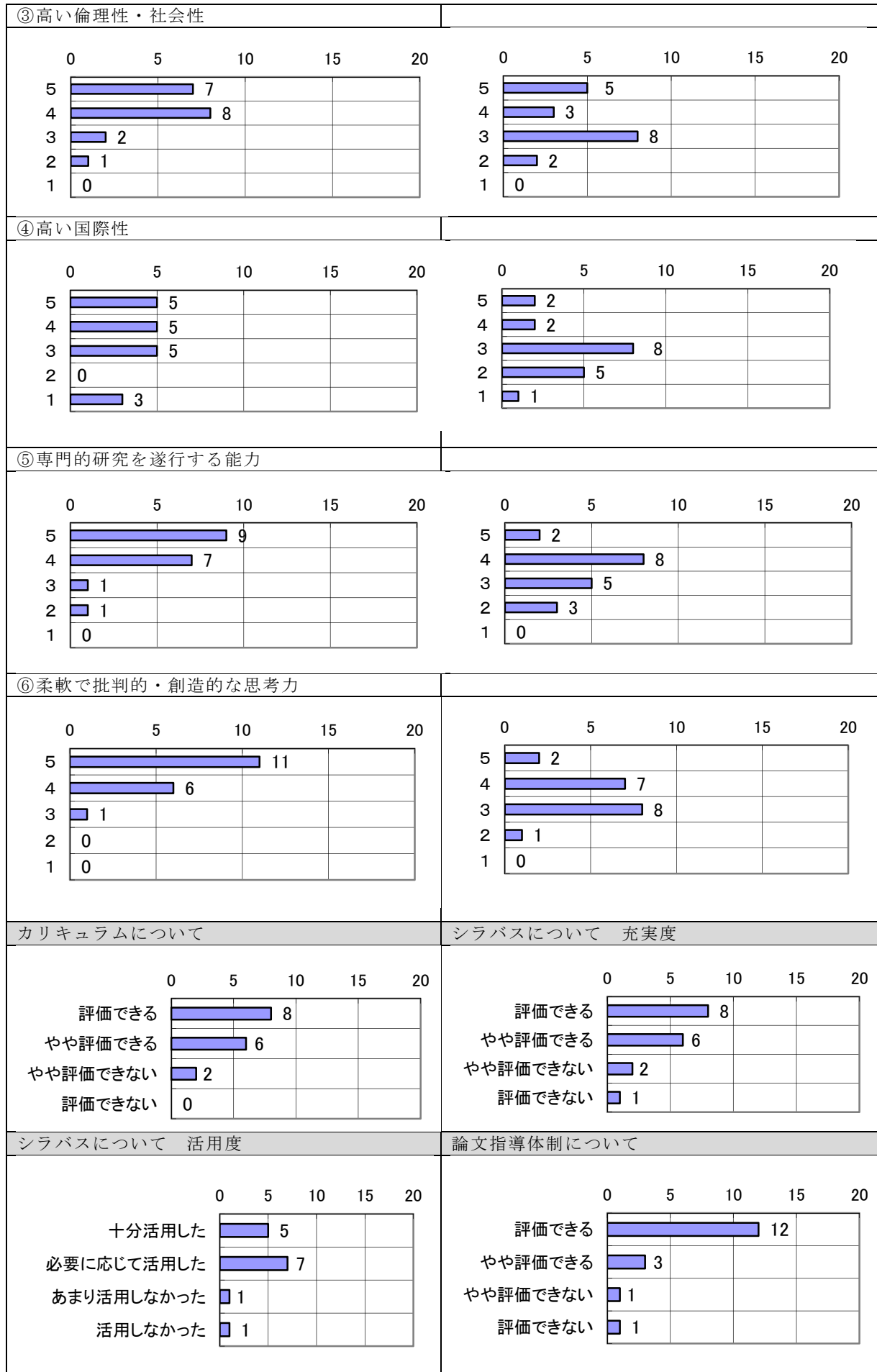
## 1) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート

留学生を含む学府生を対象に、学習の達成度や満足度に関するアンケート調査を実施している。アンケート結果（平成25年12月実施）を見ると、日本人学生では、「より高度な研究遂行能力の修得」、「専門的研究を遂行する能力」といった項目について、外国人留学生では、「自分の専門分野に対する知識や関心」、「国際的に物事を考える力」といった項目について達成度が高いと評価し、また、本学府の「カリキュラム」、「シラバス」、「論文指導体制」を高く評価していることがわかる（資料36、37）。

## ○資料36 法学府アンケート結果（抜粋）

（5段階評価。5が最も高い評価となる。）

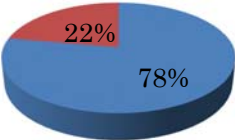
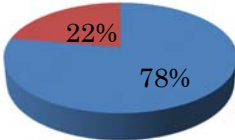
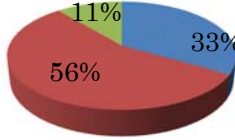
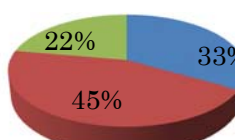
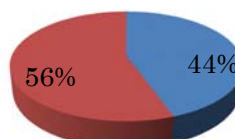
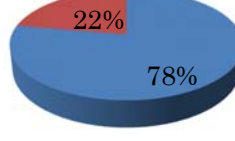
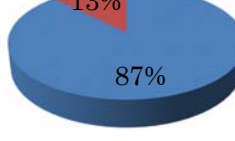
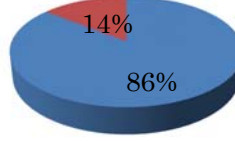
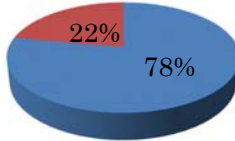
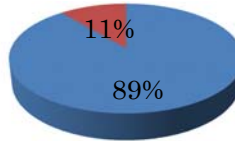
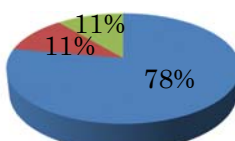
到達目標について			
大学生生活における重要度		達成度	
①広範で体系的な知識の修得			
	0 5 10 15 20		0 5 10 15 20
5	9	5	1
4	7	4	8
3	2	3	8
2	0	2	1
1	0	1	0
②より高度な研究遂行能力の修得			
	0 5 10 15 20		0 5 10 15 20
5	7	5	2
4	8	4	8
3	2	3	7
2	1	2	1
1	0	1	0



国際交流のありかたについて	研究計画・自己評価書について																
<table border="1"> <tr><td>評価できる</td><td>4</td></tr> <tr><td>やや評価できる</td><td>8</td></tr> <tr><td>やや評価できない</td><td>3</td></tr> <tr><td>評価できない</td><td>3</td></tr> </table>	評価できる	4	やや評価できる	8	やや評価できない	3	評価できない	3	<table border="1"> <tr><td>評価できる</td><td>6</td></tr> <tr><td>やや評価できる</td><td>6</td></tr> <tr><td>やや評価できない</td><td>4</td></tr> <tr><td>評価できない</td><td>2</td></tr> </table>	評価できる	6	やや評価できる	6	やや評価できない	4	評価できない	2
評価できる	4																
やや評価できる	8																
やや評価できない	3																
評価できない	3																
評価できる	6																
やや評価できる	6																
やや評価できない	4																
評価できない	2																

## ○資料 37 法学府英語コースアンケート結果（抜粋）

Regarding your awareness of information which is required to be released by the university, such as the university's education objective and so forth													
“Educational Charter” of the university	education objective of the school you belong to												
<table border="1"> <tr><td>familiar</td><td>56%</td></tr> <tr><td>aware</td><td>44%</td></tr> <tr><td>ignorant</td><td>0%</td></tr> </table>	familiar	56%	aware	44%	ignorant	0%	<table border="1"> <tr><td>familiar</td><td>67%</td></tr> <tr><td>aware</td><td>22%</td></tr> <tr><td>ignorant</td><td>11%</td></tr> </table>	familiar	67%	aware	22%	ignorant	11%
familiar	56%												
aware	44%												
ignorant	0%												
familiar	67%												
aware	22%												
ignorant	11%												
admission policy (3 policies) of the school you belong to	curriculum policy (3 policies) of the school you belong to												
<table border="1"> <tr><td>familiar</td><td>78%</td></tr> <tr><td>aware</td><td>11%</td></tr> <tr><td>ignorant</td><td>11%</td></tr> </table>	familiar	78%	aware	11%	ignorant	11%	<table border="1"> <tr><td>familiar</td><td>67%</td></tr> <tr><td>aware</td><td>22%</td></tr> <tr><td>ignorant</td><td>11%</td></tr> </table>	familiar	67%	aware	22%	ignorant	11%
familiar	78%												
aware	11%												
ignorant	11%												
familiar	67%												
aware	22%												
ignorant	11%												
diploma policy (3 policies) of the school you belong to													
<table border="1"> <tr><td>familiar</td><td>78%</td></tr> <tr><td>aware</td><td>22%</td></tr> <tr><td>ignorant</td><td>0%</td></tr> </table>	familiar	78%	aware	22%	ignorant	0%							
familiar	78%												
aware	22%												
ignorant	0%												
Self evaluation of the progress you have made since your enrollment													
Japanese proficiency	English proficiency												
<table border="1"> <tr><td>great progress</td><td>11%</td></tr> <tr><td>some progress</td><td>78%</td></tr> <tr><td>remain the same</td><td>11%</td></tr> </table>	great progress	11%	some progress	78%	remain the same	11%	<table border="1"> <tr><td>great progress</td><td>34%</td></tr> <tr><td>some progress</td><td>33%</td></tr> <tr><td>remain the same</td><td>33%</td></tr> </table>	great progress	34%	some progress	33%	remain the same	33%
great progress	11%												
some progress	78%												
remain the same	11%												
great progress	34%												
some progress	33%												
remain the same	33%												
knowledge of /interest in your field of specialization	ability to think internationally												

 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ great progress</li> <li>■ some progress</li> <li>■ remain the same</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ great progress</li> <li>■ some progress</li> <li>■ remain the same</li> </ul>
ability to convey your intention to others	discussion skills
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ great progress</li> <li>■ some progress</li> <li>■ remain the same</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ great progress</li> <li>■ some progress</li> <li>■ remain the same</li> </ul>
interest in/ understanding of the society	
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ great progress</li> <li>■ some progress</li> <li>■ remain the same</li> </ul>	
How would you evaluate overall curriculum of the Graduate School of Law?	How would you evaluate thoroughness of the syllabus? Did you use the syllabus?
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ highly</li> <li>■ to some extent</li> <li>■ little / none</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ highly</li> <li>■ to some extent</li> <li>■ little / none</li> </ul>
How would you evaluate thoroughness of the syllabus? your utilization	How would you evaluate the instruction system for students' thesis- writing in the Graduate School of Law?
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ highly</li> <li>■ to some extent</li> <li>■ little / none</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ highly</li> <li>■ to some extent</li> <li>■ little / none</li> </ul>
How would you evaluate the way the Graduate School of Law is engaged in "international exchange" ?	How would you evaluate a whole concept of "Research Proposal" submission?
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ highly</li> <li>■ to some extent</li> <li>■ little / none</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ highly</li> <li>■ to some extent</li> <li>■ little / none</li> </ul>

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

留学生を含む学府生を対象とした、学習の達成度や満足度に関するアンケート調査において、学生自身が学業の成果について高く評価していることから、学習成果は上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府では、個々の学生の状況に応じたきめ細かな学習支援を行っており、その結果、単位修得率は高い水準で推移している。

また、学術雑誌「九大法学」における積極的な論説の公表、海外の大学との共同シンポジウムにおける英語での発表などから学業の成果が得られていると判断できる。

さらに、学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケートの結果から、留学生を含む学生の評価が高いことがわかる。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学府の教育目的を達成する学習成果が得られていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路・就職状況

本学府生の修了後の進路状況は、資料 38 に示すとおりであり、修了者は、国内のみならず、アジアやヨーロッパ等の大学・研究機関に進学していることがわかる(資料 39)。

## ○資料 38 修了後の進路状況(平成 26 年度) (人)

	修士課程				博士後期課程		
	研究者 コース	専修 コース	英語 コース	全 体	研究者 コース	英語 コース	全 体
就 職	0	13	23	36	1	1	2
その他	1	4	8	13	0	1	1
計	4	18	32	54	1	2	3

## ○資料 39 主な進学先(平成 22~26 年度)

	進学先(例)
国内	早稲田大学、大阪大学、一橋大学大学院、ほか
海外	中国精華大学、ロンドンスクールオブエコノミックス、パリ第 2 大学、ティルブルグ大学、ルーバン大学、ミュンヘン大学、オーストラリア国立大学、アメリカヴィラノヴァ大学、ほか

一方、本学府修了後就職した者のうち、修士課程修了者は、国内外の国や地方公共団体の公務員、民間の企業・団体の職員といった進路を、また、博士後期課程修了者についても、国内外の大学や高等研究機関の研究者といった進路をとっている。

## ○資料 40 主な就職先(平成 22-26 年度)

(修士課程)

	代表的な就職先
国内	厚生労働省、長崎地方裁判所、千葉地方裁判所、福岡法務局 福岡県、福岡市、長崎市、宮崎県、倉敷市 読売新聞、三菱商事、三菱東京 UFJ 銀行、日本電産株式会社、株式会社 LTS、ほか
海外	韓国統一省、個人法律事務所弁護士(フィリピン)、ベトナム法務省、タイ裁判所、タイ検事局、キルギス司法行政団体、カンボジア商務省、カンボジア CLJR 事務総局、判事(ミャンマー)、中国雲南省人民検察院、中国最高人民検察院、弁護士(インド)、弁護士(アメリカ)、ミャンマー法務局、ミャンマー大学助教、フィンランド Joensuu 大学講師、フィリピン 法律事務所弁護士、シンガポール裁判所検察官、カナダ法律事務所、オーストラリア外交・貿易省 ほか

(博士課程)

	代表的な就職先
国内	本学、名古屋大学、山口大学、琉球大学、蘇我瓜生系賀法律事務所、ほか
海外	中国西南政法大学講師、ベトナム法務省、ウズベキスタン法務省、ほか

## 2-2-(1)-② 修了生の活動の状況

## 1) 新聞記事等で取り上げられる修了生・在校生

本学府では、在校生が、「第 2 回日本学術振興会育志賞」を受賞、修了生は、「平成 25 年度 第 35 回 サントリー学芸賞(政治・経済部門)」を受賞するなどし、新聞記事に取り

## 九州大学法学府 分析項目Ⅱ

上げられていることから（資料 41）、「ルール形成や政策形成をリードすることのできる高度な専門的知識・能力をもつ高度専門職業人」として育成されていると判断される。

### ○資料 41 新聞記事等で取り上げられる卒業生・在校生

	内 容
平成 24 年 1 月 17 日 独立行政法人日本学術 振興会	第 2 回日本学術振興会育志賞を受賞 研究課題名「信託をめぐる国際民商事紛争解決のための法整備」
平成 24 年 7 月 28 日 日本経済新聞	肖像 ～九州・沖縄 NPO 支援「草の根」に光
平成 25 年 11 月 11 日 サントリー文化財団	平成 25 年度 第 35 回「サントリー学芸賞（政治・経済部門）」受賞
平成 25 年 12 月 13 日 西日本新聞	英語だけで講義 難関クラスに初の日本人 法学研究院のアジア比較政治 行政コース（CSPA）に入学 留学生と討論「エキサイティングで楽しい」「懸 け橋」に期待大
平成 26 年 4 月 15 日 西日本新聞	若者が魅力感じる街に 宗像市長選・市議補選告示 有権者、論戦に注目
平成 26 年 8 月 9 日 西日本新聞	熊本市長選 出馬へ
平成 26 年 9 月 3 日 西日本新聞	九大生 過疎を”体感” 農業体験や住民と交流 熊本・多良木を訪問
平成 26 年 11 月 16 日 西日本新聞	熊本市長選、初当選 政令市初選挙制す
平成 27 年 4 月 1 日 西日本新聞	地方の課題 日韓で探る 九大院生ら調査、秋にシンポ 持続可能な社会の ための決断科学センター
平成 27 年 4 月 10 日 西日本新聞	九大発 平和論 沖縄返還交渉 正と負の側面併せ持つ

### 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、修了後の進路状況において、修士課程では博士課程への進学、公務員のほか多様な職種への就職が多く、博士課程においては、教育・研究職に従事する者が多い。

また、修了後も社会において高い評価を得ていることから、本学府の教育目的に照らして、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。



2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

修了生に対し実施したアンケート調査の結果によれば、修了生は「専門分野に対する深い知識や関心」、「他人に自分の意図を明確に伝える能力」、「分析的に考察する能力」といった能力が向上したと答え、専門教育や研究活動、論文作成に対し、高い達成度、満足度を感じ、修得した学習成果が現在も役立っていると評価していることがわかる(資料42)。

## ○資料42 修了生に対する意見聴取

## 問1「向上した能力について」

次の能力について向上したか	向上・やや向上	変わらない	どちらとも言えない
未知の問題に取り組む姿勢	83.3%	0	16.7%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	100.0%	0	0
討論する能力	83.3%	0	16.7%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	100.0%	0	0
分析的に考察する能力	100.0%	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	83.3%	0	16.7%
記録、資料、報告書等の作成能力	100.0%	0	0
人間や文化についての関心や理解	83.3%	0	16.7%
社会についての関心や理解	66.7%	0	33.3%

## 問2「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	達成できなかった	どちらとも言えない
専門教育	83.3%	0	16.7%
研究活動	100.0%	0	0
論文作成	83.3%	0	16.7%

## 問3「満足度について」

学習の満足度	満足・やや満足	不満・やや不満	どちらとも言えない
専門教育	83.3%	0	16.7%
研究活動	83.3%	0	16.7%
論文作成	100.0%	0	0

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

次のことは現在の活動に役に立っているか	役に立っている・どちらかといえば役に立っている	役に立っていない・あまり役に立っていない	どちらとも言えない
専門教育	83.3%	16.7%	0
研究活動	83.3%	16.7%	0
論文作成	83.3%	0	16.7%

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

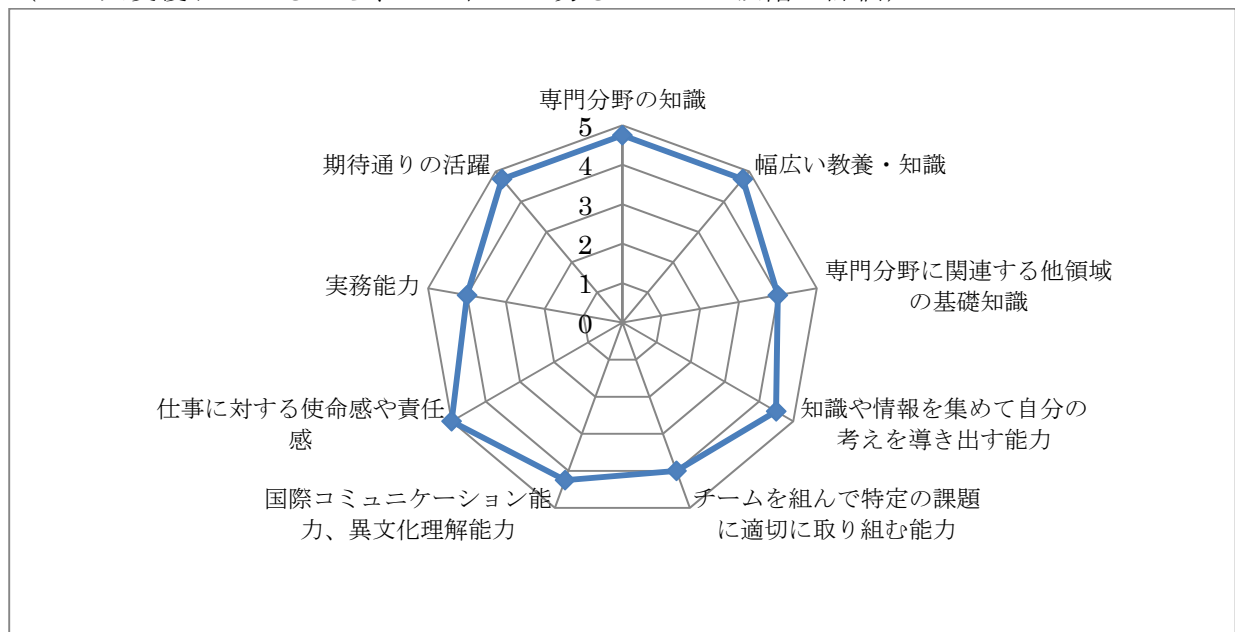
就職先や進学先へのアンケート調査（資料 43）の結果から、「仕事に対する使命感や責任感」、「専門分野の知識」、「専門分野に関連する他領域の基礎知識」などの項目において評価が高いことがわかり、本学府が教育目標として掲げる「広く社会に通用する専門的能力」が涵養されていると判断できる（資料 44）。

## ○資料 43 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の概要

実施時期	平成 25 年 8 月
対象企業等	本学府の修了生を複数採用した実績がある企業等
対象となる卒業生	過去 5 年間に採用した本学府の修了生
回答数	4

## ○資料 44 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果

（5：大変優れているから、1：極めて劣るまでの 5 段階で評価）



また、本学府では、法学部キャリアデザイン委員会が主催する就職ガイダンス等の機会を通じて、就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取を行っており、資料 45 に示すように、「論理的思考力がある」、「主体的に動く」、「発信力がある」といった好意的な印象をもたれていることがわかる。

## ○資料 45 関係者への意見聴取

実施年度	平成 25 年度
対象	法学部企業セミナー参加企業 20 社
回答	15 社
法学部卒業生の印象	<ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的思考力、ガッツがある</li> <li>・物事を理論的に考える</li> <li>・論理的に物事を考えられる、主体的に動く、発信力のある方が多い</li> <li>・意見を持っている。強い意志がある。</li> <li>・真面目、堅実</li> <li>・地元への愛着心が強く持っている方が多いので、お客様としての地域住民の方々のニーズをくみとりながら会社の施策に取り組んでいける方が多い</li> <li>・全体像を把握することが得意だという印象がある</li> </ul>

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果から、学業の成果が得られていると判断される。特に、進路先・就職先等の関係者への意見聴取の結果、「仕事に対する使命感や責任感」、「幅広い教養・知識」、「専門分野の知識」、「実務能力」、「専門分野に関連する他領域の基礎知識」といった項目において評価が高いため、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修了後の進路状況において、修士課程では博士課程への進学、国内外の公務員のほか多様な職種への就職が多く、博士課程においては、教育・研究職に従事する者が多い。

また、修了後の活動や成果が新聞記事に多く取り上げられ（前掲資料 41、27 頁）、社会において高い評価を得ていることから、本学府の教育目的に照らして、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果については、特に、進路先・就職先等の関係者から高い評価を得ている。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、本学府の教育目的を踏まえた学習の成果は、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学府では、英語のみで修士の学位を取得できる国際コースを我が国で初めて設置して以来、多くの国と地域から学生を受け入れているが、第2期には、新たに英語と日本語の2か国語対応のバイリンガル・プログラム(BiP)を設置し、他方、日本語のみ、英語のみで行ってきた教育の一部について、日本語・英語に加え韓国語・中国語でも行う(留学生プラットフォーム)など、法学府の在来コース、国際コースを問わず、高い倫理性・社会性に裏打ちされた、国際発信能力のある法学・政治学の研究者・高度専門職業人の養成に取り組んだ(前掲資料13、8頁)。さらに平成22年度から、本学府国際コースと法学部との一貫教育による日本人学生の国際化の推進に取り組んでおり(前掲資料20、14～15頁)、この取組は、平成24年度「大学の世界展開力強化事業」の採択、平成27年度導入のGVプログラムへとつながり、その成果を得ている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教育の成果を第1期と比較すると、在校生については、「第2回日本学術振興会育志賞」を受賞、修了生については、「第35回「サントリー学芸賞(政治・経済部門)」を受賞するなど、新聞記事に多く取り上げられ(前掲資料41、27頁)、社会において高い評価を得ていることから、本学府の教育目的に照らして、教育の成果や効果が上がっていると判断できる。

修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果を見ても、特に、進路先・就職先等の関係者から高い評価を得ている。

以上のことから、本学府が想定する関係者からの期待に十分に応えていると言える。

## 9. 法務学府

I	法務学府の教育目的と特徴	9 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	9 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	9 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	9 - 22
III	「質の向上度」の分析	9 - 30

## I 法務学府の教育目的と特徴

1 本学府は、本学が教育憲章に掲げる教育目的を基本として、「人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自律した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家となる人材を組織的に養成する」ことを教育目的としている。

2 このような法律実務家に不可欠な能力は、①広い視野に立った総合的分析能力、②創造的思考による問題発見・解決能力、③人間に対する深い洞察能力と倫理性、であると考え、①倫理性・社会性の陶冶、②柔軟で批判的創造的な思考力の育成、③高度の国際性の育成、④法律実務家としての専門的能力の育成、を教育の目標として設定している。

3 学生の受入れにあたっては、公平性・開放性・多様性を重視する観点から、社会人・他学部出身者等にも広く門戸を開放しており、定員の30%以上が社会人・他学部出身者になり得るように配慮している。また、従前の学修過程や職業経験等におけるプロセスを適切に評価できるように、法学既修者コースと法学未修者コースとに分けて、入学試験を実施している。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

本学府は、多様な人材を受け入れ、九州・沖縄地区の他大学法科大学院や弁護士会と連携し、理論的教育と実務的教育との架橋を図り、「人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自律した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家となる人材を組織的に養成する」ことを、在校生、受験生及びその家族、修了生、法曹界、そして社会から期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教員の確保・充実を図るため、教員が所属する法学研究院の総合人事委員会において、部局の中期目標及び中期計画に基づき具体的な人事計画の策定を行っている。

組織編成にあたっては、法律基本科目や実務科目のほか、政治学・医学・心理学等の多彩な授業科目を学生に提供するため、法学研究院をはじめ、他学府、福岡県弁護士会、他大学法科大学院との連携（資料1）により、十分な数の教員配置を実現し、学生への授業科目の提供を可能としている。

## ○資料1 他学府等との連携による多様な教員の確保

連携先	連携の概要	連携により開設される科目
法学研究院	本学府教員が所属する法学研究院の協力のもと、カリキュラムの充実を図る。	法と政治、歴史と法、現代法哲学、など
他学府	本学の他学府の協力のもと、法曹養成に必要な政治学・経済学・医学等の多彩な授業科目を学生に提供する。	紛争解決の心理学、医療と法、など
福岡県弁護士会、他大学法科大学院	<b>福岡県弁護士会、福岡県内法科大学院との連携</b> 福岡県弁護士会の協力の下、各法科大学院のカリキュラムの一層の充実を図る。	消費者問題、高齢者・障害者問題、民事執行・保全の実務、倒産法実務、ジェンダーと法、など
	<b>九州・沖縄4法科大学院連携</b> 法科大学院教育の多様化と充実を目的として、開講科目の相互提供等を行う。	ロイヤリング・法交渉、司法政策論、インターネットと法、など

また、部局を活性化する本学独自の取組である、「5年目評価、10年以内組織見直し」制度において、「司法試験合格率を向上させるためのあらゆる方策をつくすこと」との意見を受けたのに対し、学修支援を中心とした取組を行った結果、27年の司法試験では、合格率が全国平均を5ポイント近く上回り、74校中11位となるなど成果を得ている（資料2）。

## ○資料2 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度	研究院・学府・学部等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。
改善・要望意見	司法試験合格率を向上させるためのあらゆる方策（教育方法の改善、他大学との連携強化等）を尽くすこと。
改善のための対応内容	司法試験合格率を向上させるため、以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・法科大学院の到達目標を明確にした授業の実施</li> <li>・厳格な成績評価</li> <li>・学生への学修支援</li> <li>・入学者選抜の見直し</li> </ul> さらに、平成26年度後期より総長裁量経費を得て、以下の取組を行った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学修支援アドバイザーを採用し、学修指導体制を強化</li> </ul>

<p>・法科大学院独自奨学金制度の拡充 上記の取組により、平成 27 年の司法試験では、合格率が 26.14%と全国平均 21.57%を上回り、全国の大学における順位も 74 校中 11 位であったことから、学修支援の成果が得られていると判断できる。</p>						
司法試験合格状況						
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
司法試験合格者	46 名	42 名	53 名	39 名	37 名	40 名
合格率	26.29%	21%	26.24%	24.07%	22.84%	26.14%
合格率 (全国平均)	25.41%	23.54%	24.62%	25.77%	21.19%	21.57%
74 校中の順位	17 位	23 位	14 位	18 位	15 位	11 位

### 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

教育目標の実現に必要な能力・適性を評価し、同時に多様な学生を受け入れるために、入学者選抜の基本方針（アドミッション・ポリシー）を定めており（資料 3）、入学者選抜においては、公平性・開放性・多様性を重視する観点から、大学等の在籍者については、学業成績のほか多様な学識、課外活動等の実績を適切に評価し、社会人等に関しては、多様な実務経験、社会経験を適切に評価できるよう配慮している（資料 4）。

#### ○資料 3 アドミッション・ポリシー

本法科大学院は、本法科大学院の教育理念・目的に対する理解と共感を有する者を、公平性・開放性・多様性が確保される方法で選抜することを、アドミッション・ポリシーとしている。具体的には、

1. 公平性・開放性・多様性を重視する観点から、社会人・他学部出身者にも広く門戸を開放する。多様性・開放性の観点から特別の入学者定員枠を設けていないが、入試選抜における書面審査の際の評価を通じて、定員の 30%以上が社会人・他学部出身者になるよう努める。
2. 多様な人材につき、従前の学修過程や職業経験等を適切に評価できるよう、入学試験は、法学既修者コースと法学未修者コースとに分けて実施する。
3. 選抜の際には、本法科大学院の教育理念・目的に共感し、実践できる者を求めて、特に次の 4 点に関する資質の有無を判断する。
  - (1) 法律実務家を志す明確な動機があること。
  - (2) 人間に対する温かい眼差しと冷静な分析力を備えていること。
  - (3) 広い視野に立った柔軟な思考力と果敢な決断力を備えていること。
  - (4) 複雑化し高度化した社会に対する順応性を身につけていること。

アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL :

<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/outline.html#5>

#### ○資料 4 入学者選抜方法

##### ○未修者コースと既修者コースに分けた入学者選抜の実施（併願も可能）

未修者コース 書類審査（\*）、論文試験による選抜

既修者コース 書類審査（\*）、法学専門試験（公法系科目、民事系科目、刑事系科目）による選抜

（\*）審査の対象となる書類

- ①適性試験の結果
- ②出身大学の成績証明書
- ③志望理由書
- ④活動報告書
- ⑤職業経験報告書
- ⑥外国語能力証明書
- ⑦職業資格証明書

ただし、④から⑦は任意提出書類

##### ○大学等の在籍者への配慮

審査の対象となる書類のうち

- ・②に関しては、法学関係の講義の受講の有無その他の事情を一切考慮せず、法学部在学者と法学部以外の学部在学者とを区別しないよう配慮している。



<p>・④は、ボランティア活動等の社会活動や留学、課外活動等の経験について記載するもので、本学府のアドミッション・ポリシー及びどのような法律家を目指すかという本人の志望との実質的関連性を考慮している。</p> <p>○社会人・他学部出身者への配慮 審査の対象となる書類のうち</p> <p>・⑦は、職業経験について記載するもので、本学府のアドミッション・ポリシー及びどのような法律家を目指すかという本人の志望との実質的関連性を考慮している。</p> <p>○入学者選抜における配点 第1次選抜：学部成績 20 点、適性試験 50 点、成績証明書以外の書類選考 30 点、合計 100 点満点 第2次選抜：未修者コース：第1次選抜の書類審査 200 点、論文試験 250 点、合計 450 点満点 既修者コース：第1次選抜の書類審査 100 点、法学専門試験 350 点、合計 450 点満点</p>
---

入学者選抜においては、前年・前々年の歩留率を参考に合格者数を決定して入学定員に近い入学者数の確保に努めているが、全国的な法科大学院入学志願者の減少もあり、平成 25、26 年度入試においては入学者数が入学定員を大きく下回った（資料 5）。

#### ○資料 5 入学者選抜の実施状況（平成 22～27 年度入試）

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
入学定員（人）	80 (未修:30、 既修:50)	80 (未修:30、 既修:50)	80 (未修:30、 既修:50)	70 (未修:25、 既修:45)	70 (未修:25、 既修:45)	45 (未修:15、 既修:30)
志願者数（人）	280	216	247	167	127	136
受験者数（人）	251	190	227	153	119	114
合格者数（人）	97	100	107	76	59	57
競争倍率（人）	2.58	1.9	2.12	2.01	2.01	2
入学者数（人）	83	79	71	50	34	35
入学定員超過率（人）	1.03	0.98	0.88	0.71	0.48	0.77
志願者数（全国・人）	24,014	22,927	18,446	13,924	11,450	10,370

そこで、受験者及び入学者を確保するための新たな取組を導入し、その情報を本学府の Web サイト等により発信するとともに、適正な入学定員の在り方について検討し、平成 27 年度入試から入学定員を、それまでの 70 人から 45 人に削減した。

上記の取組により、平成 27 年度入試では、志願者数及び入学定員超過率が、前年度と比較し改善した（資料 6）。

#### ○資料 6 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>飛び入学制度</b>（大学に 2 年以上在学し、3 年次終了までに、卒業に必要な単位を 112 単位以上修得する見込みがある者で、かつ優秀な成績を修めたと認められる者について、事前審査を経た上で出願資格を認めるもの）を平成 25 年度入試から導入</li> <li>・意欲があるにもかかわらず、時間的制約等から入学を断念している社会人などを念頭に、平成 26 年度から<b>長期履修制度</b>（現に職を有する者であること、その他育児、介護、疾病、障害などやむを得ない事由がある場合に、申請と審査を経て、一学年を二年間かけて履修することが認められる）を導入。</li> <li>・<b>独自の経済的支援</b>（入学手続きを完了した入試成績等が優秀な未修者・既修者の各若干名に対し、入学金相当額の特別奨学金を授与）を平成 25 年度から導入。</li> </ul>
改善例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 27 年度入学者選抜において 志願者数が、前年度から増加（127 人から 136 人へ） 入学定員超過率が、前年度から改善（0.48 から 0.77 へ）</li> <li>・<b>飛び入学制度を利用した入学者</b>は、平成 25 年度 2 名（受験者 3 名、合格者 2 名）、平成 26 年度 0 名（受験者 6 名、合格者 3 名）、平成 27 年度 2 名（受験者 4 名、合格者 2 名）。このうち<b>平成 25 年度の入学者 2 名が、平成 27 年司法試験に合格</b>した。</li> </ul>

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施

教育の内容及び方法の改善を図るため、ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）を実施している（資料7）。

FDでは、本学府における教育の課題、学生の学修状況と課題等をめぐる様々なテーマが設定され、実務家教員（派遣裁判官、弁護士）を含む教員間で改善へ向けた議論がなされている。また、学生担当教員が学生と面談した場合や、個別学修指導を実施した後にも、その状況をFDで報告しており、学生に対する学修支援の強化、非常勤を含む全教員による厳格な成績評価の実施、といった改善につながっている。

## ○資料7 FDの実施状況（平成22年度以降）

実施年度	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26
回数	10	10	11	11	9
主なテーマ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の学修状況について</li> <li>・授業評価、授業参観及び教員アンケートの結果について</li> <li>・入試成績・在学中の成績等の相関関係について</li> <li>・カリキュラムについて</li> <li>・厳格な成績評価について</li> <li>・共通的な到達目標について</li> </ul>				
FDの成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の学修状況について、授業を担当する教員や個別学修指導を行った教員に報告を求め、課題を把握するとともに改善の方策を検討した結果、<b>未修者に対する学修支援の強化</b>が検討され、「<b>学修支援アドバイザー制度</b>」の導入が決まった。さらに、学修支援アドバイザーに対してもFDでの報告を求めることにより、学生の学修状況の把握と改善へ向けた方策の検討に活用している。</li> <li>・厳格な成績評価に関しては、継続してFDのテーマとして取り上げており、<b>非常勤教員を含む法科大学院を担当する全教員への周知</b>が必要な重要事項については、次年度のシラバス作成時や、定期試験実施に係る通知等も利用して、周知徹底を図っている。さらに、前年度の成績評価（科目別評価割合）をFDの資料として、<b>全ての授業科目において厳格な成績評価が行われていることを確認している。</b></li> </ul>				

## 2) 授業評価、授業参観、教員アンケートの実施

教員の教育力向上のため、授業評価（学生による授業評価、及び教員の授業に対する自己評価）、授業参観、教員アンケートを毎年度実施している。

授業評価等の実施状況は、資料8に示すとおりであり、授業評価アンケート結果の学生へのフィードバック、授業評価、授業参観、教員アンケートの集計結果に基づくFDの実施により、カリキュラムの改訂、個別学修支援の強化といった成果を得ている。

## ○資料8 授業評価、授業参観、教員アンケートの実施状況

	授業評価	授業参観	教員アンケート
目的	教員、学生双方から授業の状況を把握し、授業の取組等を分析・検討して今後の改善に役立てる。	教員の授業の進め方、学生の理解度の確認、レジュメや課題の量・内容等について、定められた様式により相互評価を行う。さらに、評価に基づいて意見交換を行うことにより、現状における問題点を把握し、法科大学院担当全教員の共通認識のもと、教員の資	授業担当教員の、教育内容・方法等における工夫、法科大学院全体に対する意見等を集約し、その集計結果をもとに教授会・FDにおいて意見交換を行うことにより、現状における問題点とその改善策を見出し、全教員の共通認識のもとに教育目標達成に向け改善

## 九州大学法務学府 分析項目 I

		質の維持向上を図る。	に取り組む。
対象	学生、授業担当教員	法科大学院教員（当該年度開講科目の担当教員） 他学部非常勤講師、学外非常勤講師については希望者	法科大学院教員、学府非常勤講師、学外非常勤講師
実施状況	平成 27 年度前期 学生による授業評価 実施科目 26 回答数 546 人 回答率 96% 教員の自己評価 実施科目 17 実施教員 15 人	平成 27 年度前期 参観報告者数 16 人 （うち実務家教員 6 人） 参観科目数 17 科目	平成 26 年度 アンケート提出者 専任 10 人 専任（実務家）3 人 非常勤 11 人
改善の状況	<p>・ <u>学生による授業評価の結果に対し、教員は「コメント」を作成し、これをとりまとめて学生に公表し、「予習指示の迅速化」、「判例の事案・判旨部分の説明の合理化」といった学生からの要望に対応しているほか、「予習・復習にもう少し時間を割いたほうがよい」というような学生へのコメントもつけ、<b>教員、学生双方の改善</b>に役立っている。</u></p>	<p>・ 授業参観後に各参観者から提出される「授業参観報告書」を取りまとめ、FDにおける討論の資料とすることで、<u>授業参観を行って参考となった点、逆に改善が必要と思われた点などを、<b>各教員の授業内容・方法等の改善に活用</b>している。</u></p>	<p>・ 教員アンケートには、法科大学院全般（入試、カリキュラム、成績評価、学生支援及び修了後の支援等）に対する意見・要望の記述欄があり、例えば①「基本科目の授業時間数が不足しているのでは」との意見を受け、FDでの議論を経て<u>現行のカリキュラムを検討し改訂に至った、②「現行のチューター制度では個別的な学修支援に限界がある」との意見を受け、FDにおいて検討し、<b>本学府を修了した若手弁護士による学修相談を開始した</b>、といった改善例がある。</u></p>

## 授業評価アンケート結果の学生へのフィードバック

## 平成27年度前期 授業評価アンケートの学生へのフィードバック

授業科目名	担当教員名
<b>○これまでの授業方法・内容についてのコメント</b>	
小テストを通じて、学生の授業の理解・予習・復習の状況を確認するようにしているが、授業中(終了時も含めて)の理解の確認は、時間の都合などもあり、十分にできていないので、できるだけ、質問を促すようにしたい。	
<b>○予習・復習、課題についてのコメント</b>	
小テストの問題が過去に出題したものあまり重複しないようにするため、少し細かい判例の内容を出題することがあり、学生には難しいと感じるようなことがあるかもしれない。	
<b>○授業改善に役立つ意見に関するコメント</b>	
特にコメント等はなかった。	

## 授業参観報告書

## 平成27年度前期 授業参観報告書

科目名	担当者	レジュメ、課題の量・内容等について	教員の授業の進め方 学生の理解度の確認などについて	学生の準備状況 授業における発言等について	授業参観を行ったこと に改善が必要と思われること	その他 (授業参観に関するご意見ご感想 をお書きください。)
		90分の授業に適切な設問の量でした。	判例百選にも掲載のある、民事訴訟法の論点に関する授業ですが、学生の理解度は、どのようにして推し量っておられるのか、知りたかったです。事前に設問が予習可能なように提出されていたようには見えなかった。	当然ですが、学生によってばらつきがありました。試験科目で、出題されると論述することが必要な内容なので、授業後にそれが出来るようになっていればよい、ということでしょうか。	予習をしてきていない学生にも、ものを考えさせられるようにするのがよいのだと思いました。ただ、そうすると、予習してきた学生には授業が物足りなくなるのだと思い、難しいと思いました。	学生に、どの程度の予習を求めべきかがわかりませんでした。
		高年次にふさわしい課題の内容であると考えます。	極量が分かり易かった。	課題として事前に提出されている内容であり、比較的よく準備していると思った。	一人の学生との回答が自分が実施しているものと比較して長い。一人の学生に対して重ねて質問すると理解を深めるプロセスが明らかになるので良い。	学生がどの点を理解していないかは、何度かやりとりを一人の学生とくり返すことによってよく分かることがあるということが発見だった。
		レジュメを拝読した最初の感觸としては、若干ボリュームが多いという感觸もあったが、問題となる論点は絞られているので、特段難解とは思わなかった。なお、第11回の課題については、事案の時系列を整理した上で復習の適法性を検討する必要があるため、より実務的で学生にとってはやや慣れない作業を伴ったかもしれないが、今後実務家になることを考えれば今のうちからのトレーニングが必要と思った。	ポイント毎に学生に対して質問をし、答えを引き出しながら授業を進めておられた。特に、講義の時間が限られる中で、なかなか回答が出てこない学生に対して、ヒントを提供しながら少し時間をかけて答えを待たせてあげている点が印象的であった。一方向の授業では学生の理解の確認が難しいと思われるところ、後期の自分の授業の進め方を考える上で参考になった。	冒頭、先生が求めておられるレポートの提出状況が芳しくないという指摘があったが、質問されるとそれなりに案文や判例に基づいた回答はできていたと思う。ただ、このような回答は、3年次である程度勉強が進んできているのでできていることだろうと思えた。自分が担当する2年後期のしかも実務科目を想定すると、学生に準備をさせるには事前の働きかけを尽くす必要があると感じた。	授業のポイントを絞り、そのポイント毎にしっかりと説明されているところが大変印象深かった。自分がこれまで講義を依頼されたときには、かなり詰め込みの内容になってしまっていたので、そのような自分の考え方を根本的に改め、学生たちに最後自身に付けてほしい内容を伝える意識を強く持つことが必要と感じた。	自分がまだ授業を行ったことがないからかもしれないが、先輩の先生の講義を拝聴することは大変貴重な機会であると感じた。今後このような機会があれば積極的に参加させていただきたいと思う。
		90分の授業で、学生が消化不良にならないという観点からすると、必要かつ十分なものであると感じた。	法律家・実務家としての思考方法を、様々な視点から、双方向のやり取りを通じて、具体的にかつ分かり易く伝えておられた。このスタイルの授業を成功させるため、学生の理解度を正確に把握した上で、相応の時間をかけた周知型事前準備をしておられるのではないかと思う。	や心を奪わない面があるとは思いますが、特定の学生の発言が目立ち、他の学生がどこまで理解しているか(知識や考え方を自分のものとして、実際に答案等に表現できるか)、不安がないわけではない。	事例分析(即いに事案に答えることを含む。)や法的分析の手法、条文の重要性という、司法試験のみならず、今後、実務に出た際に必ず必要となる事項について、一貫・徹底した授業をされておられ、正に実務家教員ならではの授業であると感じた。また、学生の理解度からすると、粘り強く同じことを一貫・徹底して伝える必要があると思う。	昨年までの授業参観で他の教員の授業内容が分かっているということなのかもしれないが、全体的に授業参観への参加が低調なのは残念であった。



## 教員アンケート（集計）

平成26年度法科大学院教員アンケート集計

○実施期間：平成27年2月25日(水)～3月6日(金)

1. 教育内容・方法	
2	「法律実務家としての責任感や倫理観を涵養する」という教育目標を達成するため、授業において実際に取り組んでおられることがありましたら、お書きください。
	<p>条文・判例の規範的評価を踏まえ、利害関係者の利益を明確にすること、及び、その調整がどのように行われるべきか、という点に留意して、授業を実施している。(専)</p> <p>法律実務科目ではないので法曹倫理の内容に踏み込んで取り扱っているわけではないが、法曹としての責任や倫理が問題になるテーマについては、その都度指摘し、法曹倫理や刑事弁護論の授業で勉強するよう案内している。(専)</p> <p>Client の Profession に対する期待に応えるためには、fact finding と distinguishment を行うことが必要です。「ここが論点だ」と決めつけたり、判例や教科書に書いてあることが本件にもあてはまるという思い込みで案件を処理することは許されません。そこで、つねに、事実を要件事実を照らして一つ一つ明らかにし、立証または否認に苦勞する場所を丹念にあぶり出す作業をさせるようにつとめています。(専)</p> <p>実務においてどのように処理されているのかについて、なるべくイメージが湧くように具体的に話をするように心掛けた。(実)</p> <p>法曹倫理の授業は、直接的にその教育目標を達成するためのもの。実務家として陥りやすい間違いなどを事例をもとに質疑を行っている。民事弁護論や民事法総合演習では、その機会は少ないが、利益相反に関わるような事例があるときには、倫理の問題に触れるようにしている。民事弁護論ではゲストスピーカーを招き、法律実務家としての生きがい、責任感等についても伝えてもらうようにしている。(実)</p> <p>実務家の視点からの事実のつかみ方を意識して授業を行っている(実)</p> <p>事例分析や判例研究において、自分が原告又は被告人の弁護士であつたらどうするかという点を意識してもらうことを心掛けた。それによって、判例や学説を学習の対象として勉強するのではなく、実際に使うための知識として身につけてもらうよう促したつもりである。(兼任)</p> <p>判例や通説の結論のみを覚えさせるのではなく、その結論にいたるまでの背景や理由づけを理解させる授業を行った。このことにより、現実の事件に直面した際に、判例や通説の結論に拘泥せず、事案に合致した結論を導き出す法律論を展開できるような力を付けさせることを試みた。(兼任)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法律実務家としては「事例の法的な解決が求められる」旨を再三にわたり伝えた。</li> <li>・「法的な解決」に必要な法令の条文を繰り返し参照させた。</li> <li>・争点に関し、相手方などどのように考えるか、それに対する合理的な反論ができるかを検討させた。(兼任)</li> </ul>

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のため、1) 学生からの意見聴取を積極的に実施しているほか、2) 教育内容・方法等について自己点検・評価を実施し、その結果について、3) 学外関係者による評価、及び4) 認証評価機関による評価を受け、評価において出された指摘に対し、改善へ向け組織的に取り組んでいる。

## 1) 学生からの意見聴取

授業評価アンケート（前掲資料8、6～9頁）のほか、様々な機会を利用して学生からの意見聴取を行っており（資料9）、このうち、個別学修指導において課題とされた未修者に対する学修支援強化の必要性については、FDにおける検討を経て、「学修支援アドバイザー制度」の導入へとつながった（前掲資料7、6頁）。

## ○資料9 授業評価以外の意見聴取

取組	取組の内容
学生担当(チューター)による意見聴取	<p><b>学生担当(チューター)制度</b></p> <p>本学府の専任教員が10名前後の学生の担任(以下、チューター)として、<u>且常に担当学生の修学指導、修学相談や生活相談を行うほか、チューター会合を開催し、年次やコースの異なる学生に交流の場を提供。</u></p> <p>学生の休学や退学の際には、<u>該当学生との面談を実施し、教授会に報告する。</u></p> <p><b>聴取した意見の収集・共有と改善への取組</b></p> <p>学生から聴取した意見、相談の内容等は、年度末に実施する教員アンケートにより情報を収集し、集計結果をもとにFDを実施して、<u>情報を共有するとともに、共通の課題がある場合には組織的に改善に取り組んでいる。</u></p>

オフィス・アワーにおける意見聴取	<b>オフィス・アワー</b> オフィス・アワーを実施しており、各教員のオフィス・アワーの日時等は、シラバス及びオリエンテーションにおいて学生に告知し、本学府の「教育研究支援システム」にも掲示している。 <b>聴取した意見の収集・共有と改善への取組</b> 学生から聴取した意見、相談の内容等は、年度末に実施する教員アンケートにより情報を収集し、集計結果をもとにFDを実施して、情報を共有するとともに、共通の課題がある場合には組織的に改善に取り組んでいる。
個別学修指導時のアンケート調査による意見聴取	<b>個別学修指導</b> <u>1・2年次を対象とした個別学修指導、3年次を対象とした個別学修指導をそれぞれ実施</u> しており、事前に、学生に対し、授業、学修面、学生生活、修了後の進路、司法試験へ向けた準備状況等に関するアンケートを行い、アンケートの結果を資料として個別学修指導を実施している。 <b>聴取した意見の収集・共有と改善への取組</b> 個別学修指導を実施した教員は、個別学修指導実施報告書を作成する。報告書はFDの資料として情報が共有されるとともに、共通の課題がある場合には組織的に改善に取り組んでいる。

## 2) 自己点検・評価の実施

部局の中期計画・中期目標に基づく自己点検及び評価、認証評価基準に基づく自己点検・評価を実施している。自己点検・評価の結果は報告書に取りまとめており、その結果を教育の質の改善、向上に結び付けている（資料10）。

## ○資料10 自己点検・評価の実施状況

	部局の中期計画・中期目標に基づく評価	認証評価機関の定める評価基準に基づく評価
評価項目	教育の内容及び方法 教育の成果 教育の実施体制 学生への支援 社会連携 教育の国際化、ほか	教育の理念及び目標 教育内容 教育方法 成績評価及び修了認定 入学者選抜 教員組織、ほか
実施の頻度	毎年度	原則として2年に一度
改善の状況	<p>「本学府の教育に対する修了生の意見を聴取し、教員間においても意見交換を行う。」との計画に対し、個々の教員が修了生の意見を聴取するとどまった（平成23年度）ことから、平成24年度は司法試験合格者（3名）と法科大学院教員との意見交換会を実施し、法科大学院教育について修了生から意見・要望等が出された後、教員との間で意見交換を行った。</p> <p><u>修了生から出された「簿記のような経営の基本知識となる授業を入れてほしい」との要望を受け、FDにおいて検討した結果、「企業会計論」が平成26年度新たに開設されている。</u></p>	<p>本学府では、あらかじめ学生に示した成績評価基準・方法に従い、厳格な成績評価を行うことを、非常勤を含む全ての教員に周知徹底しているが、平成25年度の認証評価機関による評価において、「筆記試験の実施について、受験者の学修の成果を適切に反映できるような試験となるよう、さらなる検討、改善を図る必要がある。」との指摘を受けたことから、非常勤を含む全ての教員に厳格な成績評価の実施を徹底するとともに、特に、筆記試験の実施にあたっては、学修の成果を適切に評価するため、容易に得点可能な試験内容とならないよう注意を喚起した。</p>

## 3) 学外関係者による評価

教育体制の改善・改革のためには、外部者の視点による評価も必要であることから、学外関係者から委員を選任し、自己点検・評価の結果に対する評価を2年に一度受けている。

外部評価において受けた指摘に対しては「学生へのメンタル面の支援の充実」といった改善へ向けた取組を、組織的かつ継続的に行っている（資料11）。

## ○資料 11 評価結果と改善への取組

指摘事項	改善への取組					
学生へのメンタル面の支援の充実が必要 (平成 23 年度)	担当教員(チューター)が中心となって、学生の修学上の質問・相談にきめ細かに対応し、専門的な助言や支援が必要と判断した場合には、大学内の機関を紹介するようしており、教員間においても、学生の相談内容に応じた学内の相談窓口の周知に努めている。					
司法試験合格率の向上を図る必要がある(平成 23 年度)	司法試験合格率の向上に関しては、法学未修者に対する学修指導の充実、基礎、応用、総合の段階的カリキュラム、厳格な成績評価と修了認定、FD を通じた教育改善等を行い、一定の成果が現れている。					
	司法試験合格率(平成 23 年度から 27 年度)					
	区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	司法試験出願者数(人)	262	262	215	195	178
	司法試験受験者数(人)	200	202	162	162	153
	司法試験合格者数(人)	42	53	39	37	40
	司法試験合格率(%)	21.0	26.2	24.1	22.8	26.1
	全国 74 校中の順位 (司法試験合格率)	23	14	18	15	11

## 4) 認証評価機関による評価

本学府では、5 年以内ごとに、認証評価機関による評価を受け、評価結果については、「他学府や学外の大学に所属する教員を含む全ての教員に対し、厳格な成績評価の実施を徹底する」など、改善へ向け組織的に取り組んでいる(資料 12)。

## ○資料 12 評価結果と改善への取組

指摘事項	改善への取組
一部の授業科目の成績評価において、当該授業科目の単位を認定する可否の基準が、当該法科大学院で定められた成績評価の基準とは異なる成績評価となっているため、成績評価の在り方について、さらなる検討、改善を図るとともに、その方策について全教員に周知徹底する必要がある。	<p><b>(平成 26 年度)</b> FD を通じた意識改革だけでなく、組織内外への伝達方法等も含めて点検し、厳格な成績評価の趣旨を全教員に浸透させる上記取組をより完成に近づけるため、引き続き改善努力を行っているところである。</p> <p><b>(平成 27 年度)</b> 他学府や学外の大学に所属する教員に対しても、「成績評価に関する申し合わせ」に従った厳格な成績評価の実施を周知徹底するとともに、FD において検証を行った。</p>
筆記試験の実施について、授業で配付した教材等の持込みを可としている 1 授業科目において、容易に得点可能な試験内容となっているため、受験者の学修の成果を適切に反映できるような試験となるよう、さらなる検討、改善を図る必要がある。	<p><b>(平成 26 年度)</b> 他学府や学外の大学に所属する教員に対し、厳格な成績評価の実施を徹底するべく、指摘を受けた当該科目の担当者に対しては、個別に説明を行った。また、法科大学院として事前にチェックをする必要性を検討しているところである。</p> <p><b>(平成 27 年度)</b> 他学府や学外の大学に所属する教員を含む全ての教員に対し、厳格な成績評価の実施を徹底した。特に、筆記試験の実施にあたっては、容易に得点可能な試験内容とならないよう、受験者の学修の成果を適切に反映できるような試験となるよう注意を喚起した。</p>

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府では、教育目的を達成するため、三つのポリシーに基づいた教育活動を行っており、教育の質の改善・向上へ向け自己点検・評価及び第三者による評価を組織的かつ継続的に行っている。このうち、外部評価において求められた司法試験合格率の向上に関しては、法学未修者に対する学修指導の充実等の取組により、全国 74 校中 11 位となるなど着実に成果を得ていることから、法曹の養成に期待する関係者の、期待する水準を上回ると判断される。



## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) を定めている (資料 13)。

#### ○資料 13 カリキュラム・ポリシー

本学府では、カリキュラムによる発展的・段階的な学修プログラムを明確に理解できるように、各系列の科目の展開を必修科目と選択科目別に図示した発展図 (学修ロードマップ) を作成している。

学修ロードマップを掲載した Web ページ :

<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/images/cp.pdf>

カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL :

<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/outline.html#5>

教育課程編成にあたっては、法曹養成のための専門職大学院にふさわしい内容・方法で理論的教育と実務的教育の架橋が段階的かつ完結的に行われるよう配慮している (資料 14)。

#### ○資料 14 教育課程編成の特徴

##### (1) 学部における法学教育との関係

###### 学部教育

本学法学部では、法学・政治学教育の実践を通じて、地域社会、日本社会、さらには国際社会でリーダーシップを発揮する有為な人材の養成に努めており、法的素養を備えた多数の人材を社会の様々な分野へ送り出すという機能を一層充実させるため、文系理系の学問領域をカバーする総合大学としての本学の機能を活用し、いわゆる教養教育にとどまらない学際的な学修を可能とする科目を多数設けている。

###### 法科大学院教育

法科大学院では、**法曹養成のための専門職大学院という明確で実践的な目的を持った教育機関としての使命に基づく教育を実施**している。

教育方法に関しては、①少人数教育、②対話形式による双方向・多方向授業、③事例・判例を素材としたケース・メソッド、④レポート作成を中心とした課題設定等の方法を採用することで、**高度な専門知識、法的思考力、分析力、表現力の修得が図られている。**

また、**専門家としての豊かな人間性、責任感、倫理感の涵養のために、法曹倫理 (3年次必修) をはじめとして、従前の法学部教育には見られなかった政治学・経済学・医学・心理学・社会学等に関する多彩な科目を多数配置している。**

さらに、**理論教育と実務教育との架橋**を目指して、3年次の法律基本科目である民事法総合演習、刑事法総合演習において実務家教員との協働授業を開設しているほか、法律実務基礎科目においても、本学府の教育目標にある「複眼的に法的思考を行うこと」ができる法曹を養成するため、民事弁護論、刑事弁護論、模擬裁判、ロイヤリング・法交渉、リーガル・クリニック、エクスターンシップ、公法訴訟実務等の科目を開設し、**実務家教員と研究者教員との協働**を図っている。

##### (2) 教育課程の段階性・完結性

本学府では、第1に、法律基本科目について基礎科目 (1年次)、応用科目 (2年次)、総合演習 (3年次) という**3段階モデルを導入**している。

第2に、法律実務家を養成するという目的意識を明確にし、法律実務家が備えるべき資質や能力を育成するために、**充実した実務基礎教育を行い、理論と実務の架橋を強く意識した教育**を行うこととしている。

第3に、教育目標をより具体化した、**目指すべき法曹像として三つの履修モデルを用意し、展開・先端科目における科目選択によって将来必要とされる知識を修得できるようにしている。**

以上の段階的カリキュラムにより、本学府の教育課程は、**法曹養成のための専門職大学院にふさわしい内容・方法で理論的教育と実務的教育の架橋が段階的かつ完結的に行われるよう編成**されている。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定めており (資料 15)、「法曹として備えていることを社会から求められる内容と水準の、知識及び能力を、学生が修了時まで確実に修得すること」を、教育の到達目標として設定している点に特色がある (資料 16)。

## ○資料 15 ディプロマ・ポリシー

本法科大学院では、法曹として備えていることを社会から求められる内容と水準の知識及び能力を学生が修了時まで確実に修得することを教育の到達目標としています。到達目標は、シラバスに記載しているほか、以下の科目については、「到達目標科目対応表」により詳細に示されています。

- (1) 憲法
- (2) 行政法
- (3) 民法
- (4) 商法
- (5) 民事訴訟法
- (6) 刑法
- (7) 刑事訴訟法
- (8) 民事訴訟実務
- (9) 刑事訴訟実務
- (10) 法曹倫理

ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL :  
<http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/outline.html#7>

## ○資料 16 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

本学府では、「人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に応えることができ、自律した総合的判断を行うことができる能力を身につけた法律実務家 (弁護士、検察官、裁判官) を養成すること」を、基本的な教育理念・目的としており、「点 (司法試験) からプロセス (大学教育) 重視の法曹養成」の実現を図るべく教育を行っている。

法律基本科目及び実務基礎必修科目に該当する授業科目においては、「共通的な到達目標モデル (第二次案修正案)」 (<http://www.lskyokai.jp/info/info20101018.html>) を参照しつつ、3年間の履修でその内容 (またはそれと同等の内容) が一通り学修でき、修得できるような到達目標を設定しており、本学府として、「法曹として備えていることを社会から求められる内容と水準の、知識及び能力を、学生が修了時まで確実に修得すること」を、教育の到達目標として設定し教育を行っている。

## 1-2-(1)-③ 教育科目の配置

基本 7 法に関する科目のほか、豊富な実務科目、法曹として必要な広い視野を養うための、政治学・経済学・医学等に関する多彩な授業科目を開設しており、カリキュラム・ポリシーに留意して、学生による段階的履修に資するよう各年次にわたって適切に配当している (資料 17)。

## ○資料 17 教育科目の配置

**多彩な授業科目の開設**

充実した基本科目 (憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法に関する分野の科目) のほか、模擬裁判、法曹倫理、エクスターンシップ、リーガル・クリニックなど、豊富な実務科目を開設し、**法理論と法実務の両面につき学生の多様な関心**に答えている。また、法曹として必要な広い視野を養えるよう、**政治学・経済学・医学・心理学・社会学等に関する多彩な授業内容**を提供している。このほか、福岡県弁護士会、福岡県内及び、九州・沖縄地区の法科大学院と連携し、多様な授業科目を提供している。

**授業科目の配置**

授業科目は、学生による段階的履修に資するよう各年次にわたって適切に配当されており、学生が、**発展的・段階的な学修プログラム**を明確に理解できるよう、各系列の科目の展開を必修科目と選択科目別に図示した発展図 (学修ロードマップ) を作成し、明示している。

\*学修ロードマップを掲載した Web ページの URL :

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本学府における教育が、法曹として社会から求められ備えておくべき内容と水準の知識及び能力を、学生が修了時まで確実に修得することを到達目標としていることから、教育課程編成にあたっては、法曹養成のための専門職大学院にふさわしい内容・方法で、理論的教育と実務的教育の架橋が段階的かつ完結的に行われるよう配慮している。

具体的には、第1に、法律実務家が備えるべき資質や能力を育成するために、理論と実務の架橋を強く意識した教育を行っている（資料18）。

## ○資料18 充実した実務基礎教育の例

内容	授業科目
<u>法曹としての責任感・倫理観の涵養</u> を内容とする	法曹倫理
要件事実及び事実認定に関する基礎的な教育を含む <u>民事訴訟実務の基礎</u> を内容とする	民事裁判実務
事実認定に関する基礎的な教育を含む <u>刑事訴訟実務の基礎</u> を内容とする	刑事訴訟実務
民事・刑事裁判過程の主要場面について <u>裁判実務の基礎的スキル</u> を身に付けることを内容とする	模擬裁判
<u>法情報の収集及び法的文書の作成の基本的スキル</u> を、添削指導等により修得させる教育を内容とする	リーガル・ライティング
ロールプレイを織り込みながら、 <u>弁護士として必要な実務的知識・技法などを修得</u> させる教育を内容とする	ロイヤリング・法交渉
<u>法律事務所、企業法務部等で研修</u> を行う	エクスターンシップ I・II
弁護士の指導監督のもとに、 <u>法律相談、事案の整理等</u> を具体的事例に即して学ばせる教育を内容とする	リーガル・クリニック

第2に、目指すべき法曹像として三つの履修モデルを用意し、科目選択によって将来必要とされる知識を修得できるようにしている（資料19）。

## ○資料19 履修モデル

	履修モデル	目指すべき法曹像	科目選択例
①	地域法曹モデル	地域に生起する紛争にかかる諸問題について、親身に市民の相談にのる「地域法曹」を目指す	税財政と法 労働と法、労働紛争処理 環境法、社会保障法、マンション法、消費者法、少年法
②	公益擁護法曹モデル	公共的課題、公共政策のあり方に関心を寄せる法曹（公益擁護法曹）を目指す	労働と法、労働紛争処理 税財政と法 社会保障法 ジェンダーと法、マンション法、消費者法 刑事処遇論、精神医療と法、少年法、国際弁護士実務
③	国際ビジネス法曹モデル	国境を越えたビジネス、企業法務に通暁した「国際ビジネス法曹」を目指す	国際法、国際私法 I・II 知的財産と法、知的財産紛争処理 倒産と法、倒産法実務 経済法、企業法務、契約実務、インターネットと法、国際弁護士実務

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

「高度の国際性の育成」という教育目標を達成するため、法学府と連携して英語による授業科目の充実を図っているが、第2期には海外の大学との部局レベルの交流を推進し、このうち韓国釜山大学ロースクールとの交流では、平成24年度以降継続して法務研修、裁判所見学等を実施している（資料20、資料21）。

## ○資料20 海外の大学との交流

年度	学術交流協定、学生交流協定締結校
平成23年度	釜山大学法学専門大学院（韓国）
平成24年度	ハーグ国際私法会議香港支部
平成25年度	ブツェリウス・ロースクール（ドイツ）、トゥルク大学法学部（フィンランド）
平成26年度	ティルブルグ大学ロースクール（オランダ）

- ・韓国釜山大学ロースクールにおけるサマーセミナーに、本学府の学生が参加、また、釜山大学ロースクールから学生を受け入れ、法務研修、裁判所見学等を実施  
平成26年度実績：サマーセミナー参加学生4名、釜山大学ロースクール学生受入れ5名
- ・ティルブルグ大学ロースクール（オランダ）との学術交流協定及び学生交流協定を締結（平成26年度）ほか

## ○資料21 釜山大学ロースクールとの交流

## (1) 実績

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
本学からの学生派遣（人）	-	6	4
釜山大学からの学生受入れ（人）	5	6	5

## (2) 本学府等における法務研修（平成26年度）

平成27年	研修内容等
2月24日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務研修① テーマ： 「裁判員裁判」 担当： 本学府助教／弁護士</li> <li>・法務研修② テーマ： 「日本の弁護士制度と裁判制度」（英語） 担当： 本学府教授／弁護士</li> <li>・裁判官との座談会（福岡地裁）</li> </ul>
2月25日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判傍聴・裁判所見学</li> <li>・法務研修③ テーマ： 「保証をめぐる実務と民法改正」 担当： 本学府教授</li> </ul>
2月26日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭裁判所見学</li> <li>・拘置所見学</li> </ul>
2月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務研修④ テーマ： 「警察による捜査対象車へのGPS設置等、刑事法における違法収集証拠の問題」その後、死刑再審請求者との接見をめぐる 国賠償請求弁護士との交流 担当： 弁護士</li> <li>・学生交流会</li> </ul>

## (3) 釜山大学ロースクールにおけるサマーセミナー（平成25年度）

概要	釜山大学ロースクールが提供する韓国法務研修に参加
日程	平成25年度：8月26日～8月31日
募集人数	5名程度
概要	8/26 釜山着 韓国憲法ゼミ（英語）、釜山大LS生との交流会 8/27 韓国行政法ゼミ（日本語）、釜山地方弁護士会、法律事務所見学 8/28 慶州文化施設見学 8/29 韓国民法ゼミ（韓国語・通訳あり）、釜山地方裁判所、釜山地方検察庁見学 8/30 会社法ゼミ（日本語）、感想会 8/31 釜山発／福岡着

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

本学府の専任教員が学生の担当教員（チューター）となって、日常的に学生の学修状況を把握し、必要な学修指導を行うとともに（資料 22）、学生の成績情報等を資料として個別学修指導（面談）を実施し、その結果を教授会・FDにおいて報告し、成績不振の学生への学修支援、休学・留年した学生への学修面・生活面に関する支援等について改善の方策を検討し実施している（資料 23）。

## ○資料 22 学生担当（チューター制度）

概要	本学府の専任教員が、10 名前後の学生（各学年の学生 3～4 名程度）のチューターとして、日常的に担当学生の学修指導をはじめ、学修相談や生活相談を行う
指導の内容等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の成績情報（GPA）と、学生に対して行う学修状況等に関するアンケート調査の結果を資料として個別学修指導（面談）を実施する</li> <li>・チューター会合を実施し、担当する学生の指導や相談を行うほか、年次やコースの異なる学生に交流の場を提供する</li> <li>・奨学金の貸与や返還免除申請の際に推薦者となる</li> <li>・担当学生が休学や退学を申し出た際に面談を実施する</li> <li>・上記の指導等を実施した場合は、教授会・FDにおいて報告する</li> <li>・個別面談実施後には実施報告書を作成・提出し、報告書はFDの資料として活用する</li> </ul>

## ○資料 23 学修指導を踏まえた改善の状況

成績不振の未修者に対する学修支援の強化	学生の学修状況について、授業を担当する教員や個別学修指導を行った教員に報告を求め、課題を把握するとともに改善の方策を検討した結果、未修者に対する学修支援の強化が検討され、「学修支援アドバイザー制度」の導入が決まった。
長期履修制度の導入	育児、疾病等の理由で休学、退学を検討する学生に対する支援として、一学年を二年間かけて履修することが認められる長期履修制度を平成 26 年度から導入している。

## 1-2-(4)-② 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

少人数のクラス編成による双方向的・多方向的な授業を行うことを基本としていることから、少人数教育に対応できる講義室を備えているほか、模擬裁判を備えた法廷教室、遠隔講義システムを利用して他大学法科大学院との間で連携授業を行う演習室等を本学府専用の施設として法科大学院棟内に備えている（資料 24）。さらに、本学府専用の施設として、リーガル・クリニック用に、学外のビル内にリーガル・クリニック・センターを設置している。

○資料 24 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の整備状況  
学内（法科大学院棟）

施設	概要	授業の効果的な実施に必要な設備及び機器
講義室 50名収容×2	少人数教育に対応できる講義室	プロジェクタ、ビデオ、マイク、LAN環境を整備
演習室 100名収容×1	連携教育に利用する高機能遠隔講義システムを備えた高速度通信演習室	高機能遠隔講義支援システムに附随した設備として、プロジェクタ、カメラ、マイクを設置、LAN環境を整備
法廷教室 50名収容×1	模擬法廷を備え、日常的に法廷の雰囲気になじむための法廷教室	プロジェクタ、ビデオ、マイク、LAN環境を整備

## 学外（リーガル・クリニック・センター）

施設	概要
面談室（4名収容×4室） 講義室（25名収容×1室）	弁護士法人九州リーガル・クリニックと連携して、法科大学院生に対する法律実務基礎科目である「リーガル・クリニック」を実施

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するため、環境を整備し、履修ガイダンスを行ったうえで、主体的な学習を促すための取組を行っている。

具体的には、24時間利用可能な学修室を学生に提供するとともに、主体的な学習に必要な各種の情報を学内外から利用可能としており（資料25）、施設・設備の利用度・満足度は、何れも高い（資料26）。

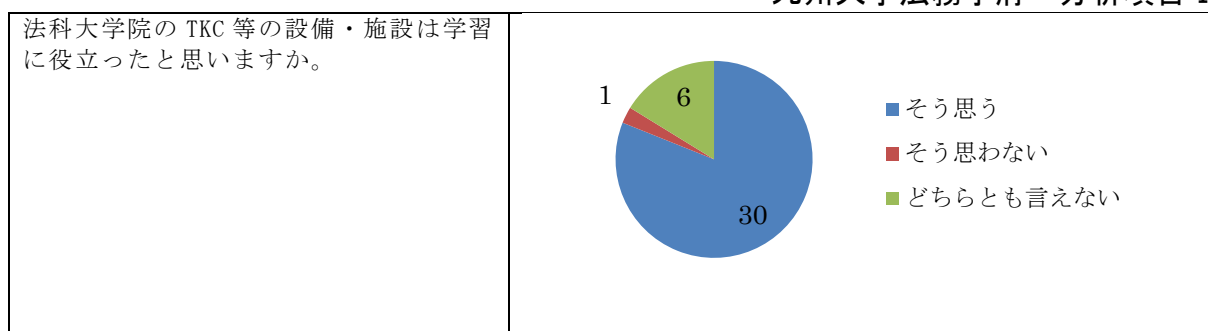
## ○資料25 主体的な学習のための環境整備

施設・設備	概要
学修室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生1人に1席の机、椅子を確保した学修室を設置</li> <li>・24時間利用可能</li> <li>・本学無線 LAN アクセスサービスを利用したインターネットへの接続が可能</li> </ul>
法律情報・データベース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種の法律情報・データベースを学内外から利用可能としている</li> </ul> <a href="http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/links.html">http://www.law.kyushu-u.ac.jp/lawschool/links.html</a>
「九州大学法科大学院教育研究支援システム」	<ul style="list-style-type: none"> <li>「九州大学法科大学院教育研究支援システム」アクセスの専用ページを設け、時間割、シラバスへのアクセスのほか</li> <li>・レジュメ、課題の掲示</li> <li>・レポートの出題と提出</li> <li>・休講・補講の通知</li> <li>・学修相談の開催案内等のほか、</li> <li>・基礎力確認テストの受講</li> <li>・判例データベース等へのアクセス等を可能としている。</li> </ul>

## ○資料26 施設・設備等に関する利用度、満足度

平成27年度5月実施 学修支援アンケートより抜粋（37名回答）

質問	利用度
学修室を利用しましたか	<p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ よく利用した</li> <li>■ 時々利用した</li> <li>■ あまり利用しなかった</li> <li>■ ほとんど利用しなかった</li> </ul> </p>



また、学生の主体的な学習を促すために、履修ガイダンスを行った上で（資料 27）、主体的な学習を促すための取組を行っている（資料 28）。

#### ○資料 27 履修ガイダンスの実施状況

実施時期	実施対象者	実施内容
2月	入学前	主に法学未修者を対象として、法的なものの考え方や各法領域の概観、 <b>学修の方法などについて指導</b>
4月	1年	入学者に対するオリエンテーション ・法科大学院の教育理念、目的等の伝達 ・履修方法、進級条件、成績評価方法等についての説明 ・九州大学法科大学院教育研究支援システムの利用方法 ・ネットワークの利用方法 他
3月	2・3年	在学生に対するオリエンテーション ・履修方法・進級要件等の全体説明 ・再度履修選択に関する指導

#### ○資料 28 学生の主体的な学習の促進の工夫の具体例

取組	内容
「到達目標科目対応表」による自習の指示	法曹として社会から求められ備えておくべき内容と水準の知識及び能力を、学生が修了時まで確実に修得することを到達目標とし、授業との対応を「 <b>到達目標科目対応表</b> 」にまとめ学生に示している。到達目標の内容でありながら授業で直接取り上げない事項については、個別の授業毎に、資料を配布することにより、また参考文献を指示することにより、 <b>授業時間外での自学自修を支援し促進</b> させている。
電子シラバスの活用	<b>電子シラバスに授業の到達目標を明示</b> するとともに、授業計画、教科書及び参考図書等、試験・成績評価の方法、事前学習について学生に周知して、主体的な学習を促している。
時間割編成における配慮	・学生の事前事後学修を充実させるため、時間割は、いずれの学年についても毎日の履修科目数に偏りが生じないように、適切な科目配置を行っている。 ・週末における学修時間を確保するため、土曜日の講義は非常勤講師による授業や補講など例外的な場合のほかは行われていない。
「九州大学法科大学院教育研究支援システム」の利用	「九州大学法科大学院教育研究支援システム」を利用して、 ・時間割登録、シラバスへのアクセス ・レジュメ、課題のダウンロード ・レポート等の提出 ・休講・補講、学修相談の開催等の情報収集 ・基礎力確認テストの受講による理解度の確認 ・判例データベースの利用 等を行っている。

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

学生が在学期間中に課程の履修に専念できるよう、以下に述べる十分な学修支援の体制を整備している。

入学者に対しては、入学時のオリエンテーションにおいて、効果的な学修を行うため必要となる事項についての説明を行い（前掲資料 27、19 頁）、入学後は、学生担当教員が、日常的にきめ細かな学修支援を行っている（資料 29）。

## ○資料 29 学修支援の取組

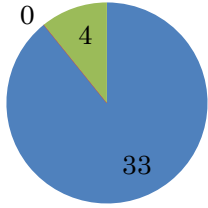
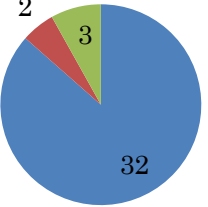
学修支援の取組	内容
学生担当（チューター）制度	本学府の専任教員が、10 名前後の学生（各学年の学生 3～4 名程度）のチューターとして、日常的に担当学生の修学指導をはじめ、修学相談や生活相談を行う。
オフィス・アワー	オフィス・アワーを設け、学生の学修進度に応じた個別的な指導を行う。
学修支援アドバイザー制度	本学府を修了した若手弁護士が、学修支援アドバイザーとして、少人数のゼミ形式による学修指導や学修相談を行う。
長期履修制度	働いているために勉強時間の確保が困難な学生や、育児、介護、疾病、障害などやむを得ない事由がある学生に対し、一学年を二年間かけて履修することを認めるもの。平成 26 年度に導入。

以上の取組に対する学生からの評価（満足度）は、アンケートの結果から高いことがわかる。（長期履修制度については、平成 26 年度導入のため調査の対象に含まれていない）（資料 30）。

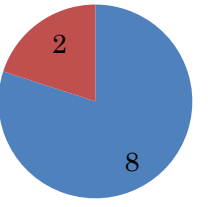
## ○資料 30 学習・生活支援に関する満足度調査

平成 27 年度 5 月実施 学修支援アンケートより抜粋（37 名回答）

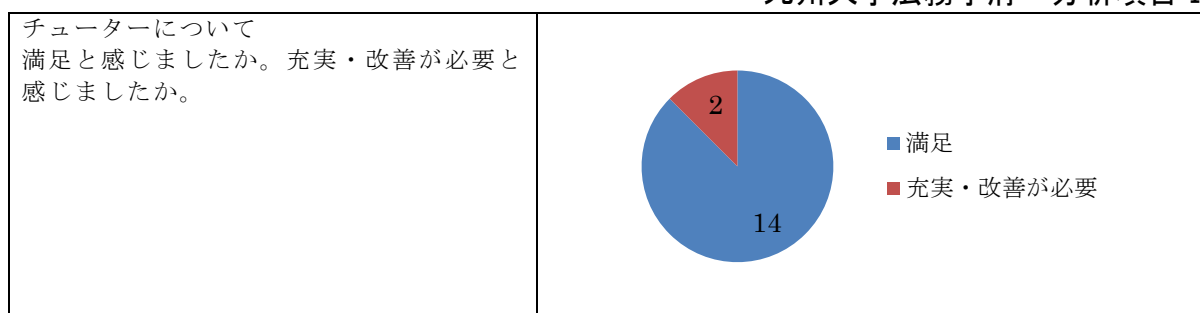
## (1) シラバス、ガイダンス

質問	回答（人）
シラバスの内容及び TKC により提供される情報（教材、課題等）は、授業の予・復習や進捗状況の管理等のために十分役立っている（活用できている）と思いますか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ そう思う</li> <li>■ そう思わない</li> <li>■ どちらとも言えない</li> </ul>
授業におけるガイダンスは十分だと思いますか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ そう思う</li> <li>■ そう思わない</li> <li>■ どちらとも言えない</li> </ul>

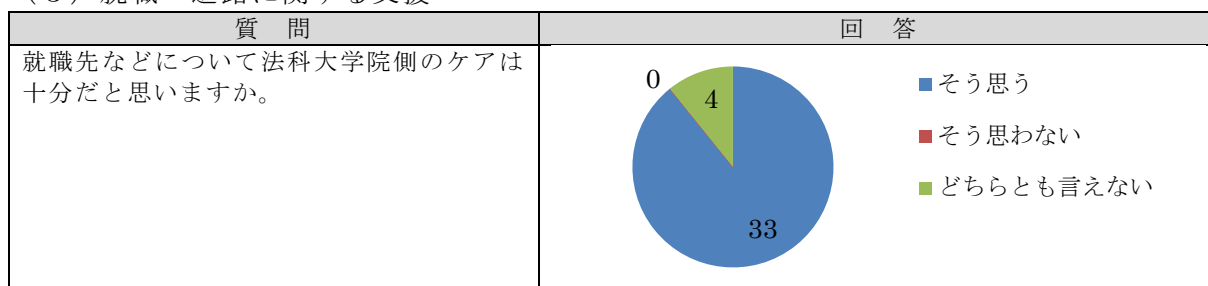
## (2) 学修・生活支援

質問	回答
教員オフィス・アワーについて満足と感じましたか。充実・改善が必要と感じましたか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 満足</li> <li>■ 充実・改善が必要</li> </ul>





## (3) 就職・進路に関する支援



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府では、法曹養成のための専門職大学院という明確な目的を持った教育機関としての使命に基づき、第2期からは、「法曹として備えていることを社会から求められる内容と水準の、知識及び能力を、学生が修了時まで確実に修得すること」を、教育の到達目標として設定したうえで、教育を行っている。

また、「高度の国際性の育成」という教育目標を達成するため、第2期には海外の大学との部局レベルの交流を推進している。

さらに、学生への学修支援として、第2期は、本学府を修了した若手弁護士が、「学修支援アドバイザー」として、少人数のゼミ形式による学修指導や学修相談を行うなど（前掲資料 29、20 頁）学修支援の取組を強化した結果、司法試験合格率が、全国 74 校中 11 位となるなど着実に成果を得ていることから（前掲資料 11、11 頁）、法曹の養成に期待する関係者の、期待する水準を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

あらかじめ学生に対して明示した成績評価基準により厳格な成績評価と単位認定を行っている(資料31)。その結果、学生は単位を取得している(資料32)。

## ○資料31 成績評価等に関する申し合わせ(抜粋)

## 第1. 成績評価

- (1) 授業目的により要求される水準に達していない場合には、D(不合格)とする。
- (2) 合格者について、以下の割合を目安として相対評価を行う。
  - A+ 5%
  - A 25%
  - B 40%
  - C 30%
- (3) 受講生が少ない科目(おおむね5名未満)については、(2)の相対評価によらないことができる。その場合には、以下の評価基準による。
  - A+ 90点以上・・・特に優れている。
  - A 80点～89点・・・優れている。
  - B 70点～79点・・・良好である。
  - C 60点～69点・・・水準に達している。
  - D 59点以下・・・水準に達していない。
- (4) 次の科目については、可否のみを判定し、合格をA、不合格をDとする。
  - ①模擬裁判
  - ②リーガル・クリニックⅠ・Ⅱ
  - ③エクスターンシップⅠ・Ⅱ

## 第2. 成績評価の考慮要素

- (1) 授業科目の成績評価は、多元的かつ厳正に行うこととし、その評価手段としては、試験、レポート、授業における発言などを総合的に評価することとする。
- (2) 成績評価の考慮要素の各比重は、試験を50～70パーセント、残りの30～50パーセントをそれ以外によることを標準とする。
- (3) 試験以外の考慮要素については、たんに「平常点」や「出席点」とするなど一般的包括的な表記は避け、その具体的な評価の手段を明確化し、複数の評価手段による場合は、それぞれの比重・割合をも定めて、シラバスで明示するものとする。出席していることのみでは、加点要素とはしない。
- (4) 授業科目の性格によって上記によりがたい場合があっても、成績評価の考慮要素を適切に明示しなければならない。

## 第3. 授業の出欠及び遅刻の取り扱い

学生には出席を課すこととする。教員は毎回出席管理を行い、特に、2単位科目(15回開講)について、次のとおり、取り扱うこととする。

- (1) 学生が欠席した場合は、欠席回数に応じて成績評価に反映させることができるものとする。また、理由の如何を問わず4回以上欠席した者は、原則として単位の認定を行わない。
- (2) 遅刻の多い学生の場合も、その回数に応じて成績評価に反映させることができるものとする。

## ○資料32 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
92.5	94.6	93.3	91.1	95.1
備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。				

単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%) さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数) 出典：学務情報システム
---

## 2) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

本学府の修了率は、資料 33 に示すとおりである。

平成 22 年度入学以降、修了率が低下しているが、これは、①平成 22 年度入学生より、GPA 制度を進級基準に用いた厳格な進級判定を行い、②3 年次配当の必修科目についてのみ例外的に認めていた再試験を完全に廃止し、より厳格な成績評価と修了判定を行うようにしたことによるものである。

## ○資料 33 標準修業年限内の修了率 (%)

専門職学位課程 (標準修業年限 3 年)	平成 19 年度 入学 (21 年度修了)	平成 20 年度 入学 (22 年度修了)	平成 21 年度 入学 (23 年度修了)	平成 22 年度 入学 (24 年度修了)	平成 23 年度 入学 (25 年度修了)	平成 24 年度 入学 (26 年度修了)
	85.1	86.4	86.0	42.9	57.1	56.7

定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
 出典：学務情報システム

## 3) 退学率

退学率は、資料 34 で示すとおりである。平成 22 年度入学者の退学率が高いが、退学者の半数は就職を理由とするものであり、進路変更と合わせると全体の 8 割となっている。本学府では、チューター教員が個別の学生の状況を把握しており、退学の理由や退学後の進路に関する情報を教授会に報告することにより組織として把握している。

## ○資料 34 退学者率 (%)

課程ごとの 退学者率	平成 21 年度 迄の卒業	平成 22 年度 迄の卒業	平成 23 年度 迄の卒業	平成 24 年度 迄の卒業	平成 25 年度 迄の卒業	平成 26 年度 迄の卒業
	平成 19 年度 入学	平成 20 年度 入学	平成 21 年度 入学	平成 22 年度 入学	平成 23 年度 入学	平成 24 年度 入学
専門職学位課程 (修業年限 3 年)	6.9	3.9	6.0	31.4	10.7	20.0

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は、資料 35 に示すとおりである。3 年次前期及び後期に必修科目として配置された科目の成績評価を厳格に行うことにより、法務博士の学位を授与するに相応しい学生が修了している。

## ○資料 35 学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
法務博士（専門職）	106	95	94	59	65	46

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 司法試験の合格状況

専門職大学院としての教育成果を示す司法試験の合格状況は、前掲資料 11（11 頁）に示したとおりである。

本学府では、司法試験合格率の向上に向け、到達目標を明確にした授業の実施、厳格な成績評価、学生への学修支援等の取組を行っており、平成 27 年には合格率が全国平均を大きく上回り、順位も全 74 校中 11 位であったことから、学習成果が上がっていると判断できる。

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

本学府では、あらかじめ明確に定め学生に対しても明示した成績評価基準によって厳格な成績評価と単位認定を行い、修了判定においては、法務博士の学位を授与するに相応しい学生を修了させるよう努めている。

専門職大学院としての教育成果を示す司法試験の合格状況については、平成 27 年の合格率が全国平均を大きく上回り、順位も全 74 校中 11 位となっていることから、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

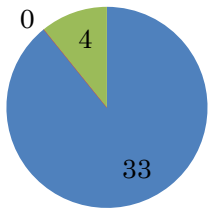
## 1) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート

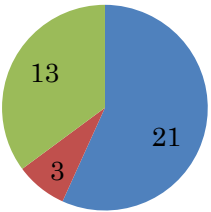
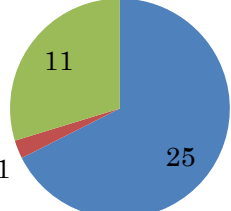
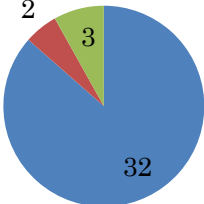
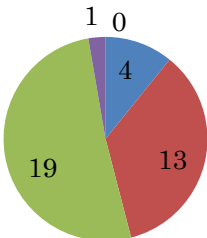
本学府では、学業の成果の達成度や満足度に関する独自のアンケート調査を実施しており、達成度については、本学府が教育の到達目標としている、「法曹として備えていることを社会から求められる内容と水準の知識及び能力を学生が修了時まで確実に修得すること」、具体的には、各科目のシラバス等により示された到達目標について修得できたか、満足度については、本学府のカリキュラムや、教育内容・方法をどのように評価するかを確認した。

アンケートの結果は、概ねよい評価を得ていることから、学生自身が学業の成果について、高い達成度や満足度を得ていると言える（資料 36）。

## ○資料 36 学修支援アンケート集計結果（抜粋）

平成 27 年 5 月実施 回答 37 名

質 問	回 答
シラバスの内容及び TKC により提供される情報（教材、課題等）は、授業の予・復習や進捗状況の管理等のために十分役立っている（活用できている）と思いますか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ そう思う</li> <li>■ そう思わない</li> <li>■ どちらとも言えない</li> </ul>

カリキュラムは適切だと思いますか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ そう思う</li> <li>■ そう思わない</li> <li>■ どちらとも言えない</li> </ul>
教員の授業方法は適切だと思いますか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ そう思う</li> <li>■ そう思わない</li> <li>■ どちらとも言えない</li> </ul>
授業におけるガイダンスは十分だと思いますか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ そう思う</li> <li>■ そう思わない</li> <li>■ どちらとも言えない</li> </ul>
本法科大学院では、法曹として備えていることを社会から求められる内容と水準の知識及び能力を学生が修了時まで確実に修得することを教育の到達目標としており、各科目で修得しなければならない内容をTKCにより公開しています。教育の到達目標に示された内容について、修得することができたと思いますか。	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 修得できた</li> <li>■ どちらかといえば修得できた</li> <li>■ どちらともいえない</li> <li>■ あまり修得できていない</li> <li>■ 全く修得できていない</li> </ul>

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、学習の達成度・満足度に関する独自のアンケート調査の結果から、概ねよい結果が得られていることから、学習成果は上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府では、あらかじめ明確に定め学生に対しても明示した成績評価基準によって厳格な成績評価と単位認定を行い、修了判定においては、法務博士の学位を授与するに相応しい学生を修了させるよう努めている。

専門職大学院としての教育成果を示す司法試験の合格状況については、平成 27 年の合格率が全国平均を大きく上回っていることから、学習成果が上がっていると評価できる。

また、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組と

## 九州大学法務学府 分析項目Ⅱ

して実施している、部局独自のアンケート調査の結果からも、学習成果は上がっていると評価できる。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、本学府の教育目的を達成する学習成果が得られていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路・就職の状況

本学府は、法曹を養成する専門職大学院であることから、前掲資料 2 (3～4 頁) に示した司法試験合格者の多くが法曹として活動し、その多くが弁護士として主に九州・山口地区の法律事務所に勤務している。また、国や地方の公務員となる者、企業に就職し法務部門等で法律の知識を活かす者もいるのが特徴である。

#### 2-2-(1)-② その他の修了生の活動の状況

本学府の修了生は、累犯障がい者事例での逆転執行猶予判決獲得、子どもシェルターの運営といった活動の状況が新聞等で取り上げられており、本学府が教育の目的としている「人間に対する温かい眼差しを持った法律実務家」として活躍していることがわかる(資料 37)。

#### ○資料 37 修了生の活動の状況

修了生の活動の内容	活動が取り上げられた新聞記事等
障がい累犯者の弁護を担当した本学府の修了生が、それまで見逃され、過去に 19 回服役した累犯者の障害に気づき、地裁の出した実刑判決を翻し、執行猶予を獲得した。	2011 年 11 月 8 日 日本経済新聞 2011 年 11 月 15 日 西日本新聞 2013 年 1 月 29 日 中国新聞 「罪と更生」 西日本新聞社会部
虐待などで家庭にいられなくなった少女を一時的に保護する九州初の民間避難所(子どもシェルター)の運営に、本学府の修了生が事務局長として関わっている。	2013 年 5 月 30 日 日本経済新聞
看護師が入院患者の足の爪を虐待目的で切ったとして逮捕され、一審で有罪とされた事件で、本学府の修了生 2 名が弁護団に加わり、高裁判決で一審判決を覆し無罪判決を獲得。	2010 年 9 月 16 日 共同通信
同居する長男を死亡させたとして父親が傷害致死罪に問われた裁判員裁判において、本学府の修了生が弁護士となり正当防衛無罪を獲得	2013 年 2 月 2 日 西日本新聞

#### 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、法曹となった修了者が、「人間に対する温かい眼差しを持った法律実務家」として活躍し成果を上げていることから、学習成果が上がっていると言える。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 修了生に対する意見聴取の結果
--------------------------

修了生に対する意見聴取については、司法試験合格者と教員との意見交換、学外機関が実施するアンケート調査等により聴取している（資料38）。

意見聴取により、「法科大学院を修了して得られる知識は非常に幅広く、役に立つものばかりである」、「科目横断的な論点発見能力が養われる」、といった意見が得られていることから、本学府の教育に対する評価が高いことがわかる。

○資料38 修了生に対する意見聴取  
司法試験合格者と教員との意見交換

実施年月	平成24年10月
対象	修了生3名（司法試験合格者）
内容（抜粋）	<p><b>法科大学院教育に関する感想</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・授業の復習レジュメが授業だけでなく司法試験勉強にも役立った。</li> <li>・参考文献の提示が自学自修に大変役にたった。</li> </ul> <p><b>法科大学院教育に対する意見・要望</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営の基本的知識となる授業を入れてほしい。将来実務家になった後で必要。</li> <li>・短答式試験に必要な知識の定着が必要。</li> <li>・授業において、三段論法や事実の重要性に重きを置いていただきたい。</li> </ul>

学外機関が実施するアンケート調査

実施時期	平成25年4月	
実施機関	法科大学院協会	
対象者	修了生3名	
調査項目、 回答	調査項目	回答
	法科大学院修了のメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>科目横断的な論点発見能力</b>が養われる</li> <li>・特定専攻の院生よりも<b>複眼的思考</b>を有しやすい</li> <li>・守備範囲の広さ、また精神力を培うことができた点。</li> <li>・法科大学院を修了したことによる「<b>視野の広さ</b>」は研究にも教育にも大変役立っている。</li> <li>・現在の研究領域のほかの研究者よりも多少、<b>幅広い法領域について知っていること</b>、あるいは法解釈学一般の作法を身に着けているかもしれないこと、という法科大学院出身者ならではの強みがある。</li> </ul>
	法科大学院修了のデメリット	<ul style="list-style-type: none"> <li>・司法試験に合格できず、年齢等の点から一般就職もできない修了生を生み出している点</li> <li>・司法試験合格が研究者ポスト採用にあたって何らメリットとなっていないこと。</li> </ul>
現時点でふりかえって、あるいは将来にむかって、法科大学院や法科大学院教育・法科大学院制度についての要望その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>法科大学院を修了して得られる知識は非常に幅広く、役に立つものばかりである。</b></li> <li>・司法試験不合格者が適切な（法律の知識を生かせる）職業に就くことができれば社会全体にとってプラスになる。</li> <li>・各法科大学院の取組として、卒業生の数年後まで見据えたバックアップをすることが可能であれば素晴らしい。</li> <li>・研究者になりたい学生を法科大学院に進ませるといふ施策を取るのであれば、外書講読や比較法、あるいは（レポートではない）論文のゼミ的講義を増やすべき。</li> <li>・研究者養成コースへの誘導には、少なくとも司法試験合格を業績とみなすなどの手段で是正を図る必要がある。</li> </ul>	



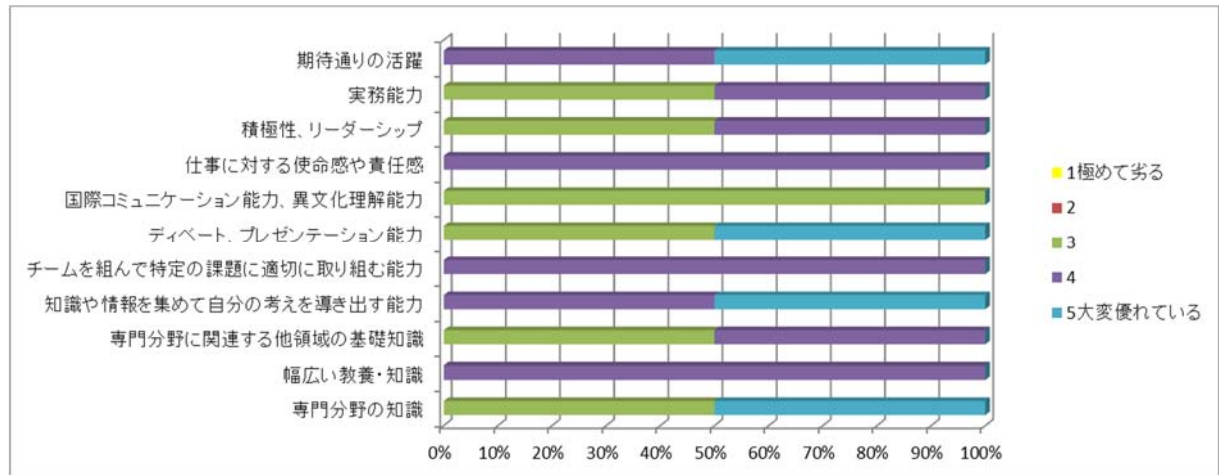
## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

平成 25 年度に実施した就職先や進学先等の関係者へのアンケート調査の結果から、本学府修了生の能力等に対する評価は総じて高いことがわかる（資料 39、40）。

## ○資料 39 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の概要

実施時期	平成 25 年 8 月
対象企業等	本学府の修了生を複数採用した実績がある企業等
対象となる卒業生	過去 5 年間に採用した本学府の修了生
回答数	2

## ○資料 40 就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果



## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果、評価が高いことから、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

進路・就職の状況や修了生の活動の状況から、本学府が教育の目的としている「人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自律した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家」として活躍していることがわかる。

また、進路先・就職先等の関係者への意見聴取においても、本学府修了生の能力等に対して高い評価を得ている。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、本学府の教育目的を踏まえた学習の成果は、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学府では、法曹養成のための専門職大学院という明確な目的を持った教育機関としての使命に基づき、第2期には、司法試験合格率を向上させるため、法科大学院の到達目標を明確にした授業の実施、厳格な成績評価の徹底、学修指導体制の強化等の取組を行った結果、平成27年の司法試験において、合格率が全国平均を大きく上回るなどの成果を得た（前掲資料2、3～4頁）。

また、「高度の国際性の育成」という教育目標を達成するため、第2期には海外の大学との部局レベルの交流を推進し、韓国釜山大学ロースクールとの間での法務研修等を通じた、教員、学生の交流を継続して実施している。

学生に対しては、チューター教員が日常的な修学指導・修学相談を行っているが、第2期からは、本学府を修了した若手弁護士を「学修支援アドバイザー」として採用し、きめ細かな支援を行っており、司法試験の合格率が向上するなど、学修支援の成果を得ている。

教員においては、教育の質保証・質向上のため、1) 授業評価アンケート、個別学修指導等を利用した学生からの意見聴取、2) 自己点検・評価、3) 学外関係者及び4) 認証評価機関による評価を実施し、把握した課題や評価における指摘に対しては、改善へ向け組織的に取り組んでいる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学府の専門職大学院としての教育成果を示す司法試験の合格状況は、第2期より取り組んだ到達目標を明確にした授業の実施、厳格な成績評価の徹底、学生への学修支援の充実等により、平成27年の合格率が全国平均を大きく上回るなど、教育の成果が得られている。

修了生の活動の状況について、第1期は法科大学院設置後間もなく修了生が少なかったため第2期との比較が困難であるが、第2期では、累犯障がい者事例での逆転執行猶予判決獲得、子どもシェルターの運営といった活動の状況が新聞等に取り上げられるなど（前掲資料37、27頁）、本学府が教育の目的としている「人間に対する温かい眼差しを持った法律実務家」として活躍していることがわかる。

以上のことから、「人間に対する温かい眼差しを持ちつつ、いかなる場面でも、人や社会の要請に的確に応えることができ、自律した総合的判断を行うことができる能力を身に付けた法律実務家となる人材を組織的に養成する」ことに対する、在校生、受験生及びその家族、修了生、法曹界、そして社会からの期待に十分応えうる成果を得ていると言える。

## 10. 経済学部

I	経済学部の教育目的と特徴	10-2
II	「教育の水準」の分析・判定	10-3
	分析項目 I 教育活動の状況	10-3
	分析項目 II 教育成果の状況	10-23
III	「質の向上度」の分析	10-34

## I 経済学部の教育目的と特徴

- 1 経済学部は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」における教育目的を、学部教育において実現していくことを目指している。そのために、本学部では「経済学の基礎的学識と幅広い教養とともに、社会性と国際性を身につけることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という目的を設定している。
- 2 本学部は、経済・経営学科（150名）と経済工学科（90名）との2学科からなる。経済・経営学科は、「現代の経済社会に、経済分析、産業分析、企業分析という3つの側面から多角的、多層的、総合的にアプローチし、経済学・経営学の基礎理論と幅広い教養、豊かな現実感覚と国際性を身につけることによって、現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、その解決策を見出していける人材を養成する」ことを、また経済工学科は、「理論モデルを学習し計量的分析手法を修得して現代経済の諸現象を多方面にわたって検討することに加えて、課題解決へむけた創造的な思考法を身につけることによって、経済を総合的に捉えていく能力を修得した人材を養成する」ことを、それぞれの教育目的に据えている。
- 3 2で示した教育目的のために、上記2学科は、それぞれアドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーを定め、体系的なカリキュラムと1年次から4年次にわたる少人数教育、修学カルテを用いたきめ細かな修学指導、学部・学府一貫教育プログラムを通じた大学院課程への接続など、特色ある教育と教育支援を行っている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

本学部の教育は、①在校生・受験生及びその家族、②卒業生、③卒業生の雇用者（産業界、官公庁）、④卒業生の進学先（内外の大学院）、⑤地域社会などの関係者からの様々な期待による、（A）「幅広い教養」や「経済・経営の基礎的学識」を備えた人材の育成（とりわけ①③④⑤等）、（B）問題発見能力や課題解決・実行能力を有する人材の育成（とりわけ③④⑤等）、（C）そうした教養や知識を社会において活かしていくために必要な「社会性」や「コミュニケーション能力」を備えた人材の育成（とりわけ①②③⑤等）という期待に応えるために実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育研究上の責任部局は経済学研究院で、その運営は構成員からなる学部教授会による。教育目的を達成するため、実務経験に基づいた教育ができるよう、実務経験を有する教員を適切に配置している(資料1)。

大学改革活性化制度(資料2)において、平成24年度には本学部の「教員職位構成見直しと助教任用制度に基づく若手研究者育成プロジェクト」が採択され、若手教員を増やし、職種構成の適正化を図る取組を行っている。また、本学の方針に則って、女性枠での教員採用を積極的に行っている。

## ○資料1 実務経験を有する教員の配置状況

教員の職種	実務経験内容
教授 准教授・講師	民間企業役員等、外国企業経験者、銀行等経験者、公認会計士 銀行経験者

## ○資料2 大学改革活性化制度

大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

## 1-1-1 (1) -② 多様な教員の確保の状況とその効果

教育体制を整えるため、若手教員や女性教員を確保し教員の多様性を図っており、その結果、一定割合の女性教員を確保することができている(資料3、4)。

## ○資料3 多様な教員の確保の取組

取組	内容
任期制の導入	・対象：コンピュータ助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：テニュアトラック型助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：九州大学テニュアトラック制助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
女性教員の確保	対象者を女性に限定した教員の公募

## ○資料4 専任教員に占める女性教員の比較

平成21年5月1日現在				平成27年5月1日現在			
男性	女性	総計	女性教員割合(%)	男性	女性	総計	女性教員割合(%)
40	1	41	2.4	35	9	44	20.5

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）では、経済・経営学科は幅広い学習を、経済工学科は数理的知識と外国語能力を重視している（資料5）。

## ○資料5 アドミッション・ポリシー

学科	アドミッション・ポリシー
経済・経営学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像 経済・経営学科では、科学技術の発展や経済グローバル化などによって大きな変容を遂げつつある現代の経済社会に深い関心をもち、経済学・経営学の基礎理論や幅広い教養を身につけ、さらに豊かな国際感覚を磨くことを通じて人類が直面している種々の問題に取り組んでいこうという気概をもった学生を求めている。そのために高校では、国語・数学・外国語の諸科目だけでなく、地歴・公民の諸科目をできるだけ満遍なく学習することが重要となる。また理科の諸科目の学習も求められる。</li> <li>・入学者選抜の基本方針 一般入試の前期日程の試験では、大学入試センター試験と個別学力検査を課しており、個別学力検査では、国語・数学・外国語を課している。一般入試の後期日程試験では、大学入試センター試験と、小論文試験を課しており、小論文試験では、英文を主とする出題によって、英語の学力及び社会・文化に関する理解力と思考力をみる。 <a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/admissionpolicy.php#a">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/admissionpolicy.php#a</a> <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php</a></li> </ul>
経済工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像 経済工学科では、数理・数量的手法を活用して分析を進め、現実の経済社会における政策的課題に応用し国際的に活躍する人材の育成を目指すというディプロマ・ポリシーを踏まえ、経済学の勉学の土台となる国語力、社会に関する一般的基礎知識、数学をはじめとする数理的知識、国際的な場でコミュニケーションができる外国語能力、また、現代社会に対する多様な関心、好奇心を持つ学生の受入れを重視する。</li> <li>・入学者選抜の基本方針 経済工学科の一般入試は、文系と理系の枠にとらわれない人材の育成をするという教育目的を踏まえ、前期・後期日程とも「文理融合型」の独自の方式を採用している。一般入試の前期日程の試験では、大学入試センター試験と個別学力検査を課しており、個別学力検査では、国語・数学・外国語を課している。一般入試の後期日程の試験では、大学入試センター試験と数学的思考能力を重視する小論文試験を課している。 <a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/admissionpolicy.php#b">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/admissionpolicy.php#b</a> <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php</a></li> </ul>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って、編入学試験で推薦入試を導入し、後期日程での小論文による選抜、外国人留学生、帰国子女の特別選抜を実施している（資料6）。

## ○資料6 特色ある学生の受入方法

区分	内容
推薦入試	経済工学科の編入学試験で一部を推薦入試とし、優秀な学生を選抜している。
一般入試 後期日程	小論文形式で出題している。経済・経営学科では英語の読解力、経済工学科では数学的論理能力により選抜を行っている。
その他	私費外国人留学生、帰国子女を対象とした選抜試験を行い、学生の多様化をはかっている。

入学者選抜の実施では、3年次編入などでアドミッション・ポリシーに適合した多様な人材を確保している（資料7）。

## ○資料 7 入学者選抜の実施状況（平成 27 年度）

学科	学生定員	募集人員					
		A0 方式による選抜	一般選抜		帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	3 年次編入学
		21 世紀プログラム	前期日程	後期日程			
経済・経営学科	150	(1)	116	33	若干	若干	10
経済工学科	90	(1)	69	20	若干	若干	10

## 3) 学生定員の状況

定員充足を満たしており、ほぼ 110% 前後の充足率と適切である（資料 8）。

## ○資料 8 科別の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

学科	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
経済・経営学科	620	678	109.4	620	677	109.2	620	689	111.1	620	690	111.3	620	694	111.9	620	679	109.5
経済工学科	380	436	114.7	380	437	115.0	380	412	108.4	380	405	106.6	380	415	109.2	380	415	109.2

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

経済工学科では、後期日程入学者の文章作成能力不足、及び、「科目数が少なく受験しやすい」などの安易な理由で受験・入学した後にモチベーションを失うという問題を改善するため、平成 24 年度入学試験から、入試科目を数学、英語の 2 科目から数学、英語、国語（現代文のみ）の 3 科目に変更するという取組を行った。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

本学部の教育目的を達成するため、独立した FD 委員会を設け、教育の改善に取り組む体制を構築している。FD 活動の基本資料となるのは授業評価アンケートであり、ほとんどの授業において実施している（資料 9、10）。

学部 FD 活動は毎年 2 回程度実施し、授業評価アンケートを踏まえた討論と学内外の講師による FD 講演会を開催している（資料 11）。授業評価アンケートで調査する項目についても、FD 委員会において適時検討を行っており、平成 23 年度には一部項目の変更を行った。さらに、全学 FD についても本学部担当教員が多数参加し、学生のニーズに対応してグループワークの導入など様々な形で授業改善に活用している（資料 12）。

この結果、「小テストの積極的な実施」をはじめとする様々な教育の質向上の取組みが実施され、その結果として 8 割近い学生が本学部の授業に満足している。また、学生の意見としても「理解しやすい」や「スライド資料がわかりやすい」など学生の評価はおおむね良好である。予習や復習を行った学生の割合についても本学部が重視している演習をはじめとして上昇傾向にあり、単位の実質化に対する取組みが実を結びつつある（資料 13～16）。

## ○資料 9 教育力・教育プログラム向上のための体制

改善に向けた 実施体制と 取組	FD委員会が、毎学期末に教員及び学生アンケートを行う。データは1年分取りまとめ、翌年6月頃部局内FD研修会において開示、教務・学生委員会と連携しつつ討議される。学生のデータは統一記述部分と自由記述部分とに分け、前者は上記と同様に定量的分析と討議に付され、後者は授業担当者へコピーを渡し、問題点をフィードバックしている。
資料 (アンケート結果)	『授業評価アンケート (平成22～27年)』 『教員アンケート (平成22～27年)』 『就職先 (特別) アンケート (平成25年)』 『卒業予定者アンケート (平成22～27年)』 『同窓会 (特別) アンケート (平成26～27年)』 *上記資料は全て『経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』(平成22～27年)に収録。
評価体制	部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべくFD委員長、教務委員長、学生委員長が参加している。同委員会は、年10回程度の頻度で、部局としての評価と点検を行っている。

## ○資料 10 授業評価の実施状況

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
授業評価アンケート実施対象講義数	141	152	152	147	137
授業評価アンケート実施科目数	140	148	146	131	134
割合 (%)	99.3%	97.4%	96.1%	89.1%	97.8%

## ○資料 11 部局主催の FD 活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.06.30	学生・教員アンケートの分析と提言	27
	第二回	2010.09.22	科学研究費講習会	*
	第三回	2010.11.24	男女共同参画講演会	*
平成 23 年	第一回	2011.06.22	学生・教員アンケートの分析と提言	22
	第二回	2011.09.28	科研申請・採択率向上のための部局FD研修会	*
	第三回	2011.11.30	大学院教育の諸課題について	36
平成 24 年	第一回	2012.05.13	九州大学経済学部の歴史と将来像	*
	第二回	2012.07.04	学生・教員アンケートの分析と提言	41
	第三回	2012.09.26	科研申請・採択率向上のための部局FD研修会	21
平成 25 年	第一回	2013.06.26	学生・教員アンケートの分析と提言	21
	第二回	2013.10.02	科研申請・採択率向上のための研修会	28
平成 26 年	第一回	2014.07.30	学生・教員アンケートの分析と提言	40
	第二回	2014.10.01	企業の人材育成と採用に関する最近の動き	38
平成 27 年	第一回	2015.06.24	学生・教員アンケートの分析と提言	45
	第二回	2015.11.04	就職時期の変更と学生の就職活動	31
	第三回	2015.11.04	ハラスメント防止セミナー (文系合同開催)	9

注) \*は、データ不明



## ○資料 12 全学主催の FD 活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.04.02	新任教員の研修	7
	第二回	2010.09.10	学生の自殺予防とメンタルヘルス対応	2
	第三回	2010.09.28	学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか	3
平成 23 年	第一回	2011.04.04	新任教員の研修	1
	第二回	2011.06.30	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2012.03.01	心の危機の予防と連携	0
平成 24 年	第一回	2012.04.05	新任教員の研修	3
	第二回	2012.05.28	教育・学習を次のステップへ	4
	第三回	2013.02.01	学生がよい方向に変化する時	2
平成 25 年	第一回	2013.04.15	新任教員の研修	5
	第二回	2013.06.04	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2013.11.19	学生の自殺予防に資する全学講演会	2
平成 26 年	第一回	2014.04.08	新任教員の研修	6
	第二回	2014.11.20	学生の自殺予防	2
	第三回	2014.12.01	教育の質向上支援プログラム成果発表会	0
	第四回	2015.03.09	障害学生支援におけるバリアフリー	1
平成 27 年	第一回	2015.04.03	新任教員の研修	3
	第二回	2015.07.29	教育の質向上支援プログラム成果発表会	4
	第三回	2015.11.09	大学全体で行う自殺防止対策の実践に向けて	0

## ○資料 13 教育内容の改善の事例

- ①グループワークをできるだけ取り入れた（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』）。
- ②予習・復習にかける時間が少なかったため、事前に分担を決めた発表に加えて、ランダムに指名するようにした（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』）。
- ③毎回実施している小テスト（プログラム）では、興味を引く題材となるように努力している（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）。
- ④理論だけでなく、具体例を扱うようにしている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）。
- ⑤4年生にも卒論以外の課題を与えるようにしている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）。

## ○資料 14 授業評価アンケートの結果抜粋（1）

年度	平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
授業内容が興味深かったか？	72.2	79.4	72.9	79.3	72.7	79.7	74.6	81.9
知識や理解が深まったか？	78.5	84.3	78.5	84.1	79.1	83.8	78.9	83.4
総合的な満足度	68.2	75.5	68.7	74.8	67.8	74.9	71.9	78.5

数値は、授業評価アンケートの回答項目の 1 と 2 の割合の合計であり、授業に肯定的な意見の割合（%）を示している。

## ○資料 15 授業評価アンケートの結果抜粋（2）

- ・丁寧に教えて下さるので、授業がわかりやすかった（平成 26 年度前期）
- ・授業にメリハリがあり、1 時間半があつという間だった（平成 25 年度前期）
- ・スライド資料がとてもわかりやすい。Web システムも役にたった（平成 24 年度前期）
- ・学生へ一生懸命教えようという姿勢が伝わってきた（平成 23 年度前期）
- ・プレゼンテーションが見易くて分かりやすかった（平成 23 年度前期）

## ○資料 16 講義に際しての予習・復習の状況 (%)

年度	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
講義全体	55.0	65.8	55.3	68.5	61.9	72.4	63.8	65.6
演習のみ	*	*	*	*	*	93.7	*	95.8

『学生・教員アンケート分析と提言』各年より。\*はデータなし。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫として、アンケートを通じた本学部の内部からの収集と外部からの情報収集を行っている（前掲資料 9～10（6 頁）資料 17、18）。

これらの情報をもとに、FD 研修会において本学部の教育プログラムの評価・見直しを定期的に検討している。具体的には、経営系の講義に対する学生のニーズに対応して平成 27 年度に日本経営論担当教員の公募を行い、経営系教員の増員を図っていることなどが挙げられる（資料 19）。

本学部は主体的に教育向上に関する活動を実施しており、本学の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」（資料 20）への応募は連続して 4 回採択されている。当初は留学生を含む学生の生活上の「ケア」に重点を置いていたものから、「教育」へ、さらに「研究」へと、そのターゲットを段階的に高度化させ、学部・学府生への教育の質向上の効果が現れつつある。学生の学習意欲も向上し、それは海外の大学等に留学する学生数の増加にも現れている（資料 21～23）。

これらの活動の結果、本学部の教育プログラムに対する学生の評価は、卒業生からも卒業生が就職した企業からも 5 割超の肯定的な評価を得ており、おおむね良好である（資料 24）。

これにより、本学部の目的を達成するために各種のアンケート調査とそれをもとにした改善活動を行っており、これらの質保証・質向上のための工夫が実際に改善につながっている。

## ○資料 17 アンケート調査による教育プログラムに関する内部から収集の取組例

学生からの意見	・ビジネスに関する講義が少ない（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』学生の自由記述）
教員からの意見	・少人数授業、ゼミ形式の授業を重視すべきと考える（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』教員アンケートの自由記述） ・経営学関連の科目（経営戦略、企業組織、マーケティング）の開講が少なすぎる（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』教員アンケートの自由記述） ・専門科目に関しては、適時、開講科目の見直しを行うべきであろう（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』教員アンケートの自由記述）

## ○資料 18 アンケート調査以外による教育プログラムに関する学生・教職員からの意見聴取の例

学生からの意見	・平成 23～24 年度に採択された九州大学の教育の質向上支援プログラムの取組の一つとして、大学院進学希望を持つ複数の経済学部学生と複数の教員とでウィンターセミナーを開催し、学生の意見を聴取し、必要な改善策を講じた。 ・各教員がオフィスアワーを開設しており、ここで学生の意見を聴取する機会を設けている。さらに、各学部ゼミで学生との懇談会を随時設けており、これを通じて学生の意見を聴取している。
卒業生・就職先からの意見	・本学部には、長い年月をかけて築き上げた強固な同窓会組織があり、毎年東京と福岡で定期的で開催される経済学部同窓会にて本学部卒業生の就職先関係者らと現任教員との懇談の機会を設けている他、平成 25 年度は九州大学 大学評価情報室、企画課と連携して、就職先へのアンケートを実施した。

## ○資料 19 教育プログラムの改善事例

講義関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学部 2 年生に対する半年 4 単位の基本科目が、2 人の異なる教員によって行われている場合、2 人の評価をもとにして 4 単位としての科目履修としてしか認めてこなかったが、平成 22 年度から科目担当教員 2 人のうちいずれか一方の単位修得も認めることにする基本科目を設定した。</li> <li>・経営系授業に対するニーズが高いことより、平成 27 年度に日本経営論担当教員の公募を行い、経営系教員の増員を図っている（平成 28 年 4 月に採用予定）。</li> <li>・国際通用性ある教育課程に関しては、新しい課程である「経済学部グローバル・ディプロマプログラム (GproE)」を導入し、留学を前提にした教育を実施することが決まっている。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州大学の教育の質向上支援プログラム (EEP) に平成 21 年度以降、2 年間計画で申請し、採択されてきた。その EEP の活動状況に関する自己点検のための資料蓄積体制が必ずしも十分ではなかったため、平成 25 年度分から EEP の活動全体を年度単位で報告書冊子としてまとめ、部局教員及び関係者に配布することにした。</li> </ul>

## ○資料 20 教育の質向上支援プログラム (EEP)

<p>平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。</p>
--

## ○資料 21 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	取組課題
平成 21～22 年度	『経済学部・学府教育の高度化推進プログラム』 情報の可視化、学部生・大学院生短期国内外交流、留学生支援などの推進
平成 23～24 年度	『多様な学生に対するマルチサポートの取組』 「修学相談支援室」の運営や「学部・学府一貫教育プログラム」等の改善などのアカデミック・サポートの拡充
平成 25～26 年度	『グローバル人材育成のための多段階支援事業』 学生をグローバルかつローカルな場で活躍できるアクティブ・ラーナーへと、段階的に育成するための仕組み作り * 取組の具体例：スペイン・バレンシア大学大学院で開催された国際ワークショップに単独で参加し研究報告を行う学部学生が現れた。またカリフォルニア大サンタ・バーバラ校で指導教員とともに国際ワークショップでの報告、同校学生との討論などの「グローバル経済フィールド研究」を先取りする実践を行う学生も現れ始めている。
平成 27～28 年度	『多段階人材育成支援のグローバル展開事業』 経済学部グローバル・ディプロマプログラム (GProE) の土台作り

## ○資料 22 EEP の主だった取組

項目	具体例
アクティブ・ラーナーの育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 内外短期武者修行プログラム (H21 年度～) 国内または海外の大学・大学院に短期間滞在し、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身につける機会を提供するプログラム。 H23 年度 19 件、24 年度 16 件、H25-26 年度 17 件 (大学院を含む)</li> <li>● キャリアセミナーの実施 (H25 年度～) 経済学部・経済学府 OB または OG を講師として招き、低学年次から職業スペクトラムを把握させ、勉学の意欲を向上させることを意図したセミナー。 H25 年度 6 回、H26 年度 6 回、H27 年度 5 回</li> <li>● インターゼミ・インナーゼミ実施への支援 (H23 年度～) 学内または学外のゼミとの合同ゼミ。専門的な学問交流を通じて、勉学・研究意欲を向上させることを意図している。 H23 年度 5 件、H24 年度 6 件、H25 年度 5 件、H26 年度 8 件、 H27 年度 10 件</li> <li>● ゼミ論文集発行への支援 (H23 年度～) 経済・経営学演習及び経済工学演習の成果報告書としてのゼミ論文集の作成を支援している。</li> </ul>

	H23年度 7件、H24年度 10件、H25年度 9件、H26年度 14件、 H27年度 14件
国際化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>留学報告・懇談会等の実施（H25年度～） 留学経験者と留学希望者の交流の場を提供し、学生の留学意欲をさらに向上させることを意図している。 H25-27年度に各1回ずつ実施</li> </ul>
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>修学相談支援室（SQA）（H23年度設置） 専門研究員などがリーダーとなり、アカデミックなサポートを提供しており、学国人留学生向けの修士論文日本語ネイティブチェックなどを行っている。</li> <li>留学生支援室（SQI）（H21年度設置） 専門の職員を配置し、留学生の生活全般を支援している。</li> </ul>

## ○資料 23 学部生の海外の大学等への留学状況（語学研修を除く）

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
協定校	16	16	18	22	24	26
私費	5	5	2	7	9	7
計	21	21	20	29	33	33

年度を越えて留学している学生は各年度でカウントしている

## ○資料 24 教育プログラムに関する外部からの評価

<ul style="list-style-type: none"> <li>卒業生からの評価では、教養教育、専門教育、ゼミの3つの教育の達成度について、肯定的な割合がそれぞれ、52%、54%、64%であった（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』の同窓会アンケートの選択肢4と5の合計）。</li> <li>卒業生が就職した企業からの評価によれば、卒業生の能力について、専門分野の知識、幅広い教養などにおいて5割超の肯定的な評価を得ている（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』の特別アンケート）。</li> </ul>
---

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育目的を達成するため、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーに基づいた教育活動が行われている。研究者だけでなく、各種実務経験者などを含む多様な教員構成は、経済学という学問の特性を考えた上で適切な配置であり、女性教員も増加している。

既にFDアンケートを起点とするPDCAサイクルを確立しており、学生からの強い要望を踏まえ日本経営論の科目を新規開講するなど、教育内容の質的向上や教育環境の改善を図っている。また、社会のニーズに応えるため、時代の変化に対応し絶えず教育プログラムを改革する体制が整っている。

アクティブ・ラーナー育成の取組として、本学の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」に連続4回採択されており、本学部が主体的に教育向上に関する活動を実施していることを示している。その結果、全国の大学ゼミとの間のインターゼミ活動が盛んに行われるようになり、交換留学等で海外の大学で学ぶ学生も年間で30名を越えるようになった。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、経済・経営の専門的知識を備えた人材の育成という関係者の期待する水準を上回ると判断される。

## 観点 1 - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1 - 2 - (1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1 - 2 - (1) - ①教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

本学部の教育課程編成は、体系的な履修と少人数による演習の重視を特徴としている(資料 25、26)。

## ○資料 25 カリキュラム・ポリシーの内容

学科	カリキュラム・ポリシー
経済・経営学科	<p>経済・経営学科では、体系的に経済学・経営学を学ぶことができるカリキュラムを講義系科目として提供するとともに、1年から4年までの全ての学年に少人数の演習系科目を配置することによって、きめ細かな学習機会を保障している。</p> <p>1年次においては、全員が基幹教育科目の経済学入門を履修して専門の基礎を学ぶとともに、基幹教育セミナーに参加することで大学での学び方に触れる。2年次では、経済学・経営学の基礎を学ぶ上で重要な科目群(ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、会計学、経営学、政治経済学等々)を、基本科目として体系的に履修する。また経済・経営学基本演習では、経済・経営の専門に即した演習科目履修のための基礎固めを行う。2年次からは外国書講読の履修も可能となる。そして3年次から4年次にかけては全員が経済・経営学演習に参加しながら、自分が属する演習の専門性に定めて定められた選択必修科目群や自由選択科目を履修する。</p> <p><a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/curriculumpolicy.php#a">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/curriculumpolicy.php#a</a>  <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php</a></p>
経済工学科	<p>経済工学科では、理論と分析ツール、及びその応用を一体的に学び、経済を把握し問題を解決する能力の修得を目指すための体系的なカリキュラムを提供している。また2年から4年までの各学年次に少人数のセミナー(演習)を配して、自立心を養うとともにきめ細かな学習支援を行っている。</p> <p>1年次においては、必修科目である経済学入門において、ミクロ経済学・マクロ経済学・国際経済学の基礎を学ぶ。2年次においては、基本科目として理論、計量、数理・情報の3分野から6～7科目を履修しなければならない。これらの履修を通じて、経済分析の数理・数量的手法を習得する。経済工学基本演習に参加し、3年次以降の演習に無理なく進めるような学習の定着を促す。3～4年次では、全員が経済工学演習に参加しながら、各自の興味と関心に基づいて選択必修科目と自由選択科目の履修を行い、現実経済の政策課題と数理・数量分析手法についての専門的知識を高める。</p> <p><a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/curriculumpolicy.php#b">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/curriculumpolicy.php#b</a>  <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php</a></p>

## ○資料 26 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

- 教育目的の「経済・経営学に固有の分析手法により、現代経済社会を把握する専門的能力を身につける」(経済・経営学科)や「理論と分析ツール及びその応用を一体的に学び、経済を総合的に捉える能力を身につける」(経済工学科)にもとづき、経済学部では、1年次基幹教育科目の「経済学入門」、2年次の基本科目を基礎に、3～4年次の専攻教育科目・演習科目を配置する積み上げ型のカリキュラムを採用している。
- 教育目的の「現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、それらの解決に取り組む能力を身につけること」(経済・経営学科)や「現代経済が抱える諸問題を総合的に捉え、分析し、創造的に解決する能力を身につけること」(経済工学科)を受けて、カリキュラム・ポリシーでは、1年から4年までの全ての学年に少人数の演習系科目を配置することによって、きめ細かな学習機会を保障している。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーでは、アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つことを目標とし、経済・経営学科では自立的な学習と実践の能力、経済工学科では国際的な活躍とコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを謳っている(資料 27、28)。

## ○資料 27 ディプロマ・ポリシーの内容

学科	ディプロマ・ポリシーの内容
経済・経営学科	<p>A 知識・理解 理論的・構造的視点から、今日の経済社会の動きについて説明できる。 歴史的・実証的視点から、産業の消長について説明できる。 経営学や会計学の視点から、企業活動の実態とあるべき姿等について説明できる。</p> <p>B 技能 B-1 専門的能力 現代経済社会が抱える問題を理論的・構造的視点から把握することができる。 現代経済社会の問題を分析し、問題解決の企画に取り組むことができる。 産業の消長を歴史的・実証的に分析することができる。 産業の将来動向を予測し、望ましい経済社会のための産業政策の企画に取り組むことができる。 健全な企業活動が営まれるための知識を修得し、それを阻害する問題がある場合には、経営学的・会計学的能力を駆使して、これに対処できる。</p> <p>B-2 汎用的能力 経済・経営学の基礎理論と幅広い教養、豊かな現実感覚と国際性を身につける。 複雑化し多様化する現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、その解決策を見出す能力を養う。 現代経済社会が抱える問題を歴史的・構造的視点から分析する能力、及び、問題を発見し解決する能力を養う。 地域に根付く企業活動の国際的展開に対応しうる企画・創造力を養う。</p> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind 世界的な視野と自立的な学習及び実践力を有し、高い専門性を備える。 国際的に活躍するとともに、自身が属するさまざまなコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ。 アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ。 <a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/diplomapolicy.php#a">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/diplomapolicy.php#a</a> <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecoeap.php</a></p>
経済工学科	<p>A 知識・理解 数理・数量的手法を用いて、複雑で多様な経済諸問題を科学的に理解し説明することができる。 現実の経済システム、経済動向を把握・評価し、多方面からの政策分析を行うことができる。 経済・経営問題に関する数理・情報解析の手法を活用することができる。</p> <p>B 技能 B-1 専門的能力 数量的な方法を用いて現実の経済の動きを照合することができる。 情報技術の活用や工学的な手法の導入といった幅広いアプローチを活用して、経済諸問題を把握・分析することができる。 政策的課題の解決に向けた創造的な思考法を基礎にして、現実経済への働きかけとしての政策が持つ意味を多面的に検討することができる。</p> <p>B-2 汎用的能力 経済・経営分析のための数理・数量的手法の基礎と統計的・数学的基礎に関する知識、生きた経済に対する豊かな現実感覚と国際的視野を身につける。 複雑化し多様化する現代の経済社会に対する現実感覚に基づいて、解決すべき政策的課題を発見する能力と政策分析に向けた新たな構想力を獲得する。 大量の情報を管理し処理するための数学的な基礎知識と、コンピュータの基礎と応用の能力を身につける。</p> <p>C 態度・志向性 世界的な視野と自立的な学習及び実践力を有し、幅広い教養と高い専門性を</p>

	<p>備える。</p> <p>理系と文系といった既成の枠にとらわれない幅広い分野において、国際的に活躍するとともに、自身が属するさまざまなコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ。</p> <p>アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ。</p> <p><a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/diplomapolicy.php#b">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/entrance/diplomapolicy.php#b</a>  <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/ecotap.php</a></p>
--	--

## ○資料 28 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

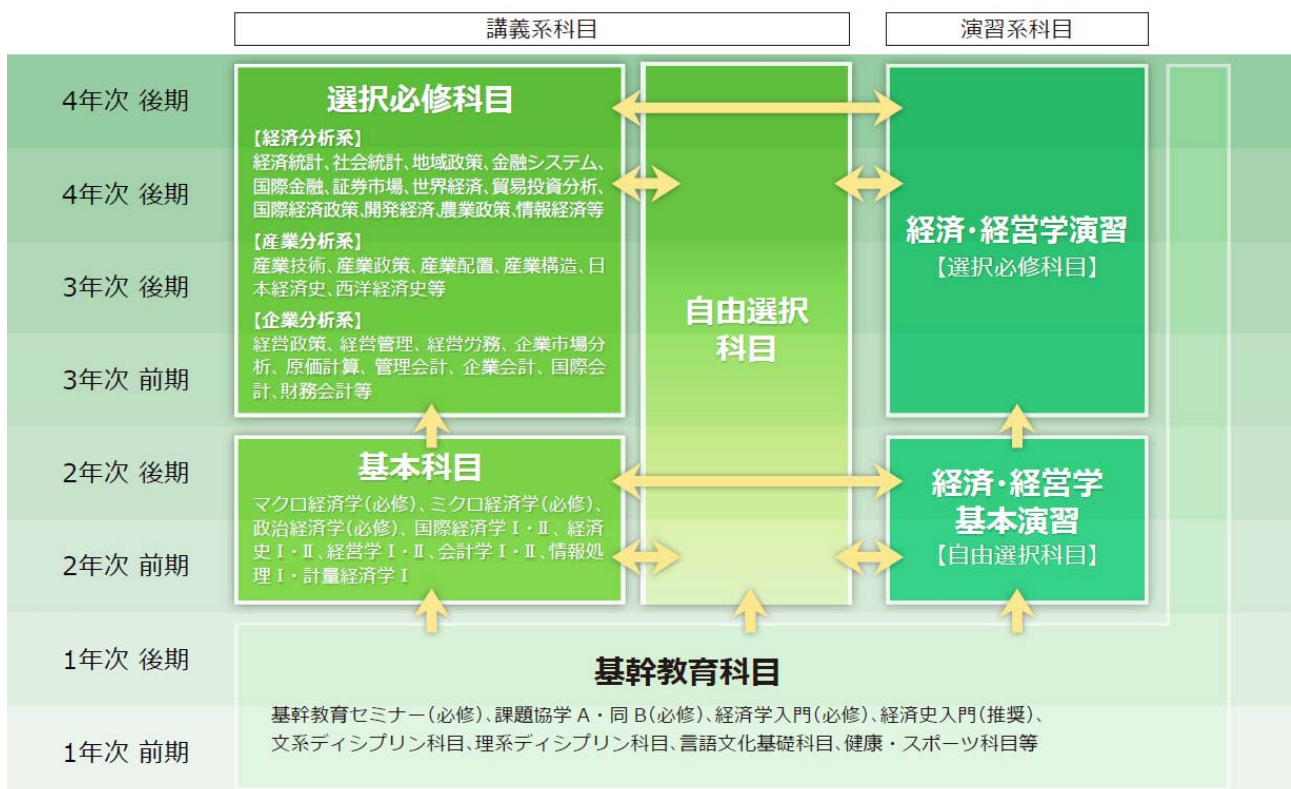
学科	教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点
経済・経営学科	教育目的の「複雑化し多様化する現代経済社会が直面する諸問題に的確に対処し、それらの解決に取り組む能力を身につけること」を受けて、ディプロマ・ポリシーでは「アクティブ・ラーナーとしての自立的な学習と実践の能力を持つ」ことを謳っている。
経済工学科	教育目的の「文理融合型の教育のもと、理系と文系といった既成の枠にとらわれない幅広い分野で活躍する人材を育成すること」を受けて、ディプロマ・ポリシーでは「理系と文系といった既成の枠にとらわれない幅広い分野において、国際的に活躍するとともに、自身が属する様々なコミュニティの発展に貢献できるポテンシャルを持つ」ことを謳っている。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

1年次では基幹教育として「大学での学び」に必要な基礎的スキルを身につけ、2年次以降の専攻教育科目では、特色のある授業科目の履修と多様な専門性を両立させるため選択必修科目、自由選択科目を配置している（資料 29、30）。

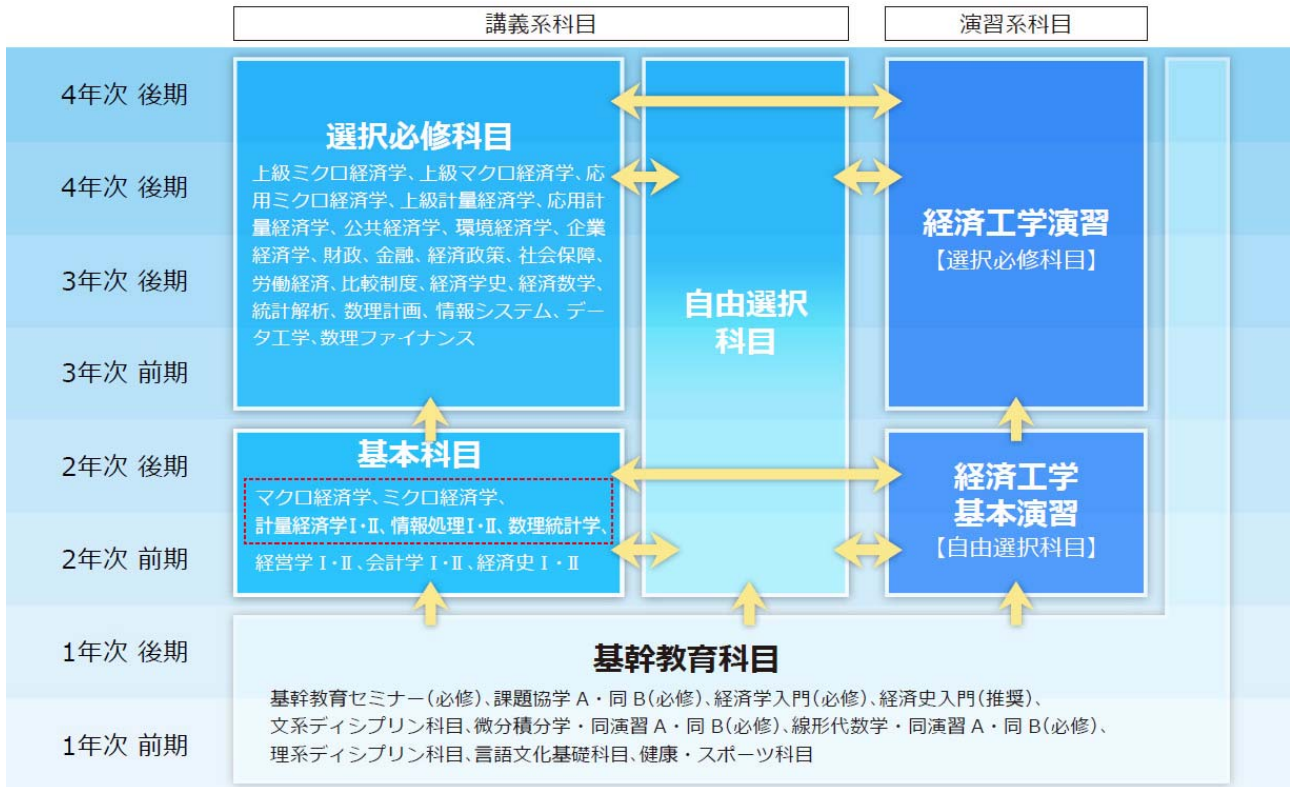
## ○資料 29 学科別のカリキュラムマップ

## 経済・経営学科 カリキュラムマップ





# 経済工学科 カリキュラムマップ



## ○資料 30 専攻教育課程の編成の特徴

編成方針	国際標準の経済学体系と経済学研究院の独自の研究の蓄積が有機的に結合されたカリキュラムを編成している。
科目の編成	導入基本科目(平成 26 年度より基幹教育ディシプリン科目「経済学入門」)、基本科目、選択必修科目、自由選択科目、その他指定する科目より構成。
学科の特性	<b>【低年次】</b> 経済学全体の基礎となる基本科目(ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学等)。 <b>【高年次】</b> 経済・経営学科：演習(必修)科目群である経済分析系、産業分析系、企業分析系にそれぞれ指定する選択必修科目を配置し「系」に沿ったモデルコースを明示。 経済工学科：選択必修科目、自由選択科目を配置し、計量、数理・情報の各観点からバランスのとれたカリキュラムを提供。
少人数教育	2年次の基本演習、3～4年次の演習－副演習など少人数教育で体系的カリキュラムを補完。



## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

基本科目から始まりその上で選択必修科目を履修する積み上げ型の学習となるよう各学年で標準的に履修する科目を配置するという工夫を行っている（資料 31）。

## ○資料 31 専攻教育科目の配置の特徴

積み上げ型の配置	<p>【1年次】経済学を学ぶ上での基礎となる「導入基本科目」（経済学入門）（平成26年度より基幹教育ディシプリン科目）を基礎とする。</p> <p>【2年次】「基本科目」群が配置され、基本科目群もマクロ経済学、ミクロ経済学、会計学、計量経済学、情報処理などの科目履修後に経営学、経済史等を履修する積み上げ型となっている。</p> <p>【3～4年次】基本科目で身に付けた知的ツールを基礎に、3～4次の専門科目群を学び、また演習でそれを応用できるよう工夫された配置となっている。</p>
その他の特徴	<p>経済・経営学科では、自身が登録した3～4年次演習の指導教員が属する専門分野に応じて、卒業のための専攻教育科目の選択方法が、経済分析・産業分析・企業分析の三つのパターンに分かれるユニークな「系」制度を導入している。</p>

## 1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

少人数教育の演習と積み上げ型の授業科目の連携が図れるような編成を行っている（資料 32）。

## ○資料 32 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	<p>アクティブ・ラーナーとしての学生の育成をめざし、2年次には基本科目を、3～4年次には必修の演習（定員上限約10名）を、それぞれ配置している。</p>
授業時間割の特徴	<p>積み上げ型の経済学部の授業科目を学年進行に沿って合理的・効率的に選択できる時間割配置となっており、必修の3～4年次演習との重複が生じないように工夫がされている。</p>

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は企業提供講座などの多様な授業科目を整備している。また、本学部が独自に行っている取組「学部・学府一貫教育プログラム」で、成績優秀者（上位20%）を3年次から大学院進学へと導いており、指導教員の推薦制を導入し拡充している（資料 33～35）。

## ○資料 33 企業が提供する授業科目

科目名	提供企業	内容
生命保険の機能と特徴	住友生命保険	生命保険(事業)の機能と特徴について基礎的知識を得、理論と実務の両面から理解を深める。
証券市場の機能と投資行動	野村証券	証券市場と投資家の行動に関する実践的知識・考え方を習得する。
損害保険概論	日本損害保険協会	リスクに対する経済的な備えが損害保険であり、損害保険の健全な発展のために必要な仕組みや損害保険業界の取組について具体的に理解する。

## ○資料 34 学部専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

事項	具体的内容
社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮	野村証券提供講義「証券市場の機能と投資行動」、住友生命提供講義「生命保険の機能と特徴」は金融・保険の最前線の現場で活躍する講師による授業。会計系の一部ゼミにおいて税理士・公認会計士を目指す学生に個別ガイド。これとは別に定期的に公認会計士説明会開催。
授業科目への学術の発展動向の反映	3～4年次の専攻教育科目で学会の最新動向を随時紹介。
他学部の授業科目の履修	総合選択履修方式及び教職科目の履修を卒業要件の一部に算入。
編入学への配慮	編入学生向けに「特別演習」科目（3年次前期）を開講。
修士（博士前期）課程教育との連携	「学部・学府一貫プログラム」を実施し、プログラムに選抜された学生は4年次に学部・学府共通科目（＝大学院基本科目（学部特別専門科目）とリサーチ・ワークショップ）を履修することが可能。既修得科目は、大学院進学後に大学院の単位として認定。
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	学生交流協定に基づいて留学した学生に対しては、帰国後留学先での履修内容を審査の上、単位として認定。
その他	3年次編入学試験の合格者には既修得単位を認定。

## ○資料 35 学部・学府一貫教育プログラムの実績

学年	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3年次の選抜	志願者	4	7	9	16	10	11
	合格者	4	7	9	16	10	11
4年次（翌年） 大学院選抜	志願者	2	5	7	10	6	
	合格者	2	3	5	10	5	

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的に見て標準的な内容を基本科目に配置し、国際水準の教育を実施するとともに、本学部の特徴的な科目を基本科目や選択必修科目に配置するといった課程の編成を行っている。学部・学府一貫教育プログラムの学生には、大学院連携講座の授業（英語）の履修を認め、さらに、新学部「国際教養学部」（仮称）構想の一貫として、学部教育において経済学の専門知識を備えたグローバル人材の育成を目指す学部国際コース「経済学部グローバル・ディプロマプログラム(GProE)」を平成30年度4月に開設することを決定しており、平成27年度からは同プログラムの試行（トライヤル）に着手している。また、EU研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携し、EUについて体系的に学ぶ独自のプログラムに参加している（資料36～38）。



## 1-2-(4)-② 授業形態

演習による少人数教育や企業による授業の提供などで実践的な知識を学ぶ科目の提供など、バランスの取れた授業を開講している（資料 39～41）。

また、EEP の支援を受け、教育効果を高めるため、3～4年次の演習（ゼミナール）の延長上で、学生の視野を広げることを企図したものであるインナーゼミ・インターゼミを支援している。さらには、研究者への道を早くから意識させるための ORT（On the Research Training）の一環として内外短期武者修行プログラムを実施している（前掲資料 22、9～10 頁）。

## ○資料 39 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

専攻導入科目	社会体験型科目	少人数教育	対話・討論	フィールドワーク	体験型
38	4	8	7	1	1

## ○資料 40 授業形態の組み合わせの顕著な特色

○講義形式の授業に加え、少人数の演習科目を全ての学年に配置し、さらに情報処理関係の授業では PC を用いた授業を行うなど、教育・学習目標に沿った形式の授業が学部教育全体のなかでバランスよく適切に配置されている。
○経済・経営学科では、自身が登録した演習の指導教員が属する専門分野に応じて、卒業のための専攻教育科目（講義）の選択方法が、経済分析・産業分析・企業分析の三つのパターンに分かれるユニークな「系」制度を導入している。
○授業の形態については、冊子及び経済学部ホームページ上のシラバス双方で学生に周知されており、その成果も学生による授業評価アンケートによって確実にフィードバックされている。
○野村証券提供講義「証券市場の機能と投資行動」、住友生命提供講義「生命保険の機能と特徴」では金融・保険の最前線の現場で活躍する講師によるリレー講義が行われている。
○3～4年次の演習（ゼミナール）科目では、多くの科目で学内外の他ゼミナールとの報告討論会（インターゼミ・インナーゼミ）を積極的に活用する取組が行われている。
支援の実績：H23 年度 5 件、H24 年度 6 件、H25 年度 5 件、H26 年度 8 件、H27 年度 10 件

## ○資料 41 教育効果を高めるための工夫の具体例

形態	内容
少人数授業	全学年に少人数ゼミを配置するなど少人数授業を重視している。とりわけ 3～4 年次の演習は定員上限を 10 名程に定め必修科目とし、またアクティブ・ラーナー育成のために関心のある分野のゼミを複数履修できる「副演習」制度も設けている。さらに修学指導も基本的にゼミ単位で修学カルテを用いて行う仕組みを整えている。
対話・討論型授業	全学年に配置されている少人数ゼミで、対話・討論型授業が実施されている。また 3～4 年次ゼミでは、学内外-国内外の他ゼミナールとの成果発表・討論会（インターゼミ・インナーゼミ）が毎年多数実施されており、EEP（教育の質向上プログラム）を通じて支援も行われている。
PBL 型授業	3～4 年次演習の一部では、課題発見-解決型のグループワークを課しており、その成果は他大学とのインターゼミナール大会等を通じて発表されている。
フィールド型授業	3～4 年次ゼミの中でもフィールドワークを重視する一部のゼミで、国内外でのフィールド型授業が実施されている。
TA の活用	情報処理及び大教室での講義、演習などで有効活用されている。
「アクティブ・ラーナー」養成の事例	多くの学生が主演習のみならず「副演習」も登録し、積極的にゼミ活動を行っている。また EEP（教育の質向上プログラム）では内外短期交流プログラム（通称武者修行プログラム）を実施している。2013 年度には 10 名の学部生が利用。内外での現地聞き取り調査や外国の大学でのジョイントセミナー報告などを行っている。
その他	上記で示した 3～4 年次ゼミでの活発な活動の成果は最終的にゼミ論にまとめられることになるが、EEP（教育の質向上プログラム）を通じてゼミ論の冊子化のための支援が行われている。

## 1-2-(4)-③ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

本学部では、自習室として学生サロン（Echo）（ITルームを含む）及び自習室（経済学部内図書室）を設置し、学生に開放している。また、情報基盤研究開発センター文系地区分室ではPCを66台設置し、大人数の講義にも対応できるようにしている（資料42、43）。

## ○資料42 施設・設備等に関する利用度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	54	17	1	8	1	0
コンピュータの施設・設備	32	31	7	10	1	0
インターネットの利用	43	25	6	6	1	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	18	27	10	14	12	0

## ○資料43 施設・設備等に関する満足度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	28	25	10	13	5	0
コンピュータの施設・設備	24	20	15	15	7	0
インターネットの利用	30	21	19	6	5	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	16	19	25	10	6	5

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、少人数セミナーを各学年のカリキュラムに配置し、課題発見・解決型の教育を提供している。また、全学生に対して「修学カルテ」の作成し、卒業まで一貫したきめ細かな修学指導が行っている（資料44）。

## ○資料44 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

- ① 学部1年生全員を対象とする修学指導  
1年次秋に全ての経済学部生を対象に面談を行い、前期の成績をもとに基礎学力不足やメンタルな問題等に関する状況を把握し、必要に応じて指導を行っている。
- ② 問題を抱えた学生を対象とする修学指導

年次ごとに一定のクリアすべき条件を設定し、それを満たしていないすべての学生を対象として修学指導を行っている。これは年に2回（9月と年度末）に行っている。

- ③ 「修学カルテ」の活用  
すべての学生に対して「修学カルテ」を作成する。項目①②を含む指導内容を記入し、卒業まで修学指導に利用する。
- ④ 修学相談支援室の設置  
授業をよく理解できない学生のために修学支援相談室を設置し、大学院生・助教が経済学の基本的な理解について指導を行う体制を整えている。
- ⑤ ピア・アドバイス制度の導入  
学部上級生が下級生に大学生活全般に関するアドバイスを与える制度であり、毎月行っている。
- ⑥ 「履修ガイド」の配布  
希望進路に即した履修モデルを示した「履修ガイド」を作成し、入学のガイダンスで1年生全員に配布している。
- ⑦ 「キャリアセミナー」の実施  
グローバル企業等（研究者も含む）で活躍している学部卒業生（もしくは学府修了生）を講師として招き、自らの経験に基づく生き方や働き方を伝えてもらうことで、受講者が将来の職業スペクトラムを把握し、自らがグローバル人材になりうることを認識できる機会を提供し、もって専門科目の学習に対する意欲やグローバル社会への興味関心を持たせることを企画する。25年度から実施。EEPの取組の1つである。
- ⑧ 少人数ゼミナール  
1年次はコアセミナー（H26年度からは基幹教育セミナーに引き継がれた）を、2年次は基本演習を配置している。3年次及び4年次のゼミナールは課題発見・解決型であり、グループワークを織り込んだ双方向型教育となっている。最終成果はゼミ論としてまとめられている。
- ⑨ レポート提出や小テストの実施  
専攻教育科目の一部で行われている。

### 1-2-(5)-② 履修指導の状況

本学部では、主体的な学習を促すために、希望進路に即した履修モデルを示した「履修ガイド」を作成し、入学時のガイダンスで1年生全員に配布している。本学部独自にOBが在学生に対して自らのキャリアについて語る「キャリアセミナー」を実施し、学生の修学意欲の向上を図っている。成績が芳しくない学生については1対1の修学面談指導において個別に履修指導を行っている（前掲資料44、19～20頁）。

### 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

「担任制」、「ピア・アドバイス制度」「修学支援相談室（SQA）」を中心として学習支援を行っている。また、EEPの支援を受けて、留学支援の一環として「留学報告会・懇談会」を開催し、留学経験者の上級生と留学希望者の下級生との交流を図っている。

留学生については、留学生担当教員、留学生支援室（SQI）及び留学生委員会が有機的に連携し、学習面だけでなく生活全般のケアを担当している（資料45）。

学習支援に関する学生のニーズの把握については、年に2回、前期と後期に授業アンケートを行っている。本学部の「FD委員会」が主体的に実施しているもので、集約された結果は全教員が出席するFD会議で各教員に還元される。アンケート結果は冊子として配付される（資料46）。

以上の取組の成果として、学習・生活支援に関する利用度調査・満足度調査においては、肯定的な評価を得ている（資料47、48）。

#### ○資料45 学習相談の実施状況

項目	内容
担任制	1年次秋には学部生全員と1対1で教員が面接する。それ以降も本学部

	<p>の組織である「学生委員会」が中心となって各学生の状況を把握するようにしている。特に、3・4年次の学生はゼミナールに所属し、ゼミナールの指導教員が少人数講義を通じて学生を指導している。具体的な担当割は次のとおり：</p> <p>1年次：コアセミナー担当教員（25年度まで）、 学生委員会及び教務委員会（26年度以降）</p> <p>2年次：教務委員会委員長・学生委員会委員長、クラス指導教員、基本演習担当教員</p> <p>3・4年次：演習担当教員</p>
ピア・アドバイス制度	学部上級生が下級生に対して、学業はもちろんサークル活動など大学生活全般に関してアドバイスをを行うというものである。毎月行われている。
修学相談支援室（SQA）	専門研究員がリーダーとなり、経済学の学び方などを指導している。また、外国人留学生の修士論文日本語ネイティブチェックを行っている。
留学生への学習支援	留学生担当教員を配置し、本学部の組織である「留学生支援室（SQI）」及び「留学生委員会」を設置している。この3者が有機的に連携し、留学生の生活全般を支援している。

## ○資料 46 学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施（年2回）	教員独自のアンケート	<input type="checkbox"/> オフィスアワー <input type="checkbox"/> 修学相談支援室（SQA） <input type="checkbox"/> ピア・アドバイスの実施

## ○資料 47 学習・生活支援に関する利用度調査

（調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	29	37	2	8	5	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	25	39	6	5	6	0
経済援助の制度（奨学金等）	38	12	4	1	23	3
学生の生活・健康に関する相談	2	4	8	7	58	2
就職・進路に関する相談	2	11	9	14	44	1
各種ハラスメントに関する相談	0	2	3	1	72	3

## ○資料 48 学習・生活支援に関する満足度調査

（調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	20	27	26	4	3	1
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	18	30	26	2	3	2
経済援助の制度（奨学金等）	22	16	21	2	8	12
学生の生活・健康に関する相談	6	11	36	3	3	22
就職・進路に関する相談	7	11	37	6	3	17
各種ハラスメントに関する相談	4	5	41	2	2	27

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

1年次から4年次までの各学年において少人数の演習系の科目を配置してきめ細やかな学習機会を保障する体系的な教育課程の編成、経済学部グローバル・ディプロマプログラムを導入し留学を前提にした教育を実施することを決定している等の国際通用性ある教育課程の設置、学部・学府一貫教育プログラムの拡充による応募者の増加、「EU 研究ディプロマプログラム」に参加し教員が講義を提供するとともに多くの学生が履修登録し修了している等、教育課程編成上の相当の工夫を行っている。

教育方法や学習支援でも、「授業評価アンケート」を年2回行い、学生のニーズを授業にフィードバックする等の効果的な教育方法の工夫、「修学カルテ」を活用し各学生の興味・能力に応じた履修指導を行う等の学生の主体的な学習を促すための取組を行っている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が十分に機能していると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-(1) 在学中や卒業時の状況

## 2-1-(1)-① 履修・卒業状況から判断される学習成果の状況

入学年度別の平均単位修得率は、80～90%を推移しており、良好である。平成24年度以降の入学者についてそれ以前より改善が見られる(資料49)。

成績評価では、「A」が高く、「その他」が低い点を除けば均等な分布であり、「A」の割合が概ね増加傾向にある(資料50)。

卒業者の標準卒業年限内の卒業率は概ね75%～80%で推移し、「標準卒業年限×1.5」年内卒業率は90%台前半で推移しており、退学率を考慮するとほとんどの学生が6年以内で卒業していることが分かる。24年度入学者の標準就業年限内の卒業率が5%程度上昇している1つの要因として修学面談指導が考えられる(資料51、52)。

退学者については、他大学受験が理由のケース及び学習意欲の低下が原因のケースがある。修学指導で対処すべきと考えている。また、少数ではあるが、精神的な理由で学校に来られなくなる学生もいる。学生相談室のカウンセリングを薦めるなどの支援を行っている(資料53、54)。

これらの結果、毎年概ね240～250名に学位を授与している(資料55)。

## ○資料49 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学	平成27年度入学
80.7	80.4	84.4	83.2	89.9	87.8
単位修得率 = (修得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%) さらに、全学生の単位修得率の平均をとり、その値を平均単位修得率とした。 平均単位修得率 = (全学生の単位修得率の総和) / (学生数)					

## ○資料50 成績評価の分布表(平成26年度)

成績	平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
A	35.47%	34.56%	32.57%	41.11%	42.21%
B	17.27%	19.96%	19.26%	18.29%	19.10%
C	17.74%	18.80%	21.22%	16.31%	15.01%
D	16.90%	16.03%	17.45%	13.14%	11.96%
その他	12.62%	10.65%	9.51%	11.15%	11.71%

## ○資料51 標準修業年限内の卒業率(%)

学士課程 (標準卒業 年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)	24年度入学 (27年度卒)
	79.9	80.6	77.5	78.9	75.9	78.6	85.4
標準卒業年限内卒業率 = (標準卒業年卒業者数) / (入学者数) × 100 (値は%) 標準卒業年限は4年。値はパーセント、小数点以下1桁。							

## ○資料 52 「標準卒業年限×1.5」年内卒業率 (%)

学部課程	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業	27年度迄の卒業
学士課程 (標準卒業年限4年)	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
	91.6	92.3	90.9	94.3	91.8	95.5	91.3

標準卒業年限×1.5内卒業率  

$$= (\text{標準卒業年} \times 1.5 \text{ 卒業生数}) / (\text{入学者数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%)$$
 標準卒業年限×1.5は、6年。値はパーセント、小数点以下1桁。

## ○資料 53 改善の取組と成果の状況

年に2回9月末と3月末に行う修学指導で成績が芳しくない学生と面談し、指導している。対象者は予め定めた一定の基準によって判別されている。この修学指導は経済学部の組織である「学生委員会」が主体となって行っているものである。指導内容は「修学カルテ」に書きこまれ、担当者間で情報が共有される。引きこもりなどの学生については、できるだけ学生の両親または学生相談室と協力して解決しようとするスタンスをとっている。全員ではないが、家族の叱咤激励により状況が改善した事例がある。

## ○資料 54 退学者率 (%)

学部課程	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業	27年度迄の卒業
学士課程 (標準卒業年限4年)	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
	8.0	2.7	4.1	1.5	3.5	3.0	1.9

## ○資料 55 学位授与状況

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
学士 (経済学)	241	255	243	244	236	255	269

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

2012年に経済工学科の学生が情報処理学会九州支部奨励賞を受賞した。また、本学部独自の表彰制度として「南信子賞」があり、毎年優秀な成績を取めた学生を表彰している(資料56)。

## ○資料 56 学生の各種コンペティション等の受賞

## ① 学生の論文発表

2012年度に経済工学科学生が、指導教員との共著論文に基づいて、情報処理学会九州支部奨励賞を受賞した。この共著論文への貢献度は指導教員自身よりも学生の方が高く、平成26年3月の学位記授与式において、学生表彰規程第2条適用号第1号の適用を受けて表彰された。

## ② 南信子賞

本学部では、「南信子」教育研究基金の運用要領に基づいて、学部卒業生の中から成績優秀者を若干名表彰する制度を持っている。この制度に基づき、顕彰してきている。

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に、2012年に経済工学科の学生が学会賞を受賞したことは、地道な教育が結実した顕著な例である。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

ほとんどの授業で授業アンケートを行っており、7割超の学生が授業を通じて「興味を深める」あるいは「知識や理解を深める」と評価している（前掲資料14～15、7頁）。

全学によるアンケート調査の結果によれば、「分析的に考察する能力」や「社会についての関心や理解」など本学部に関連のある項目、あるいは本学部が特に重視しているゼミ教育に関連した項目において高い評価を得ている。同様に、教育課程・経験等についての達成度や満足度についても、学部の専門教育やゼミにおいて高い評価が得られている（資料57～59）。卒業予定者からのアンケートの結果は、「経済学の基礎的知識」がおおむね7割超と評価が高く、やはり経済学部の教育目標が達成されている（資料60）。

資料 57 入学時点と比べて、向上した能力や知識

次の能力について向上したか	大いに向上している (A)	少し向上している (B)	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし	(A)+(B)の割合
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	20	38	10	10	3	0	72%
未知の問題に取り組む姿勢	26	37	10	6	2	0	78%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	25	41	9	6	0	0	81%
討論する能力	25	39	10	5	2	0	79%
集団でものごとに取り組む能力	19	43	13	5	1	0	77%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	32	36	8	5	0	0	84%
分析的に考察する能力	25	43	11	2	0	0	84%
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	16	44	15	5	1	0	74%
記録、資料、報告書等の作成能力	33	38	7	2	0	1	89%
国際的に物事を考える力	14	34	16	12	4	1	60%
人間や文化についての関心や理解	18	39	17	5	1	1	71%
社会についての関心や理解	29	39	12	0	0	1	85%

資料 58 大学における教育課程・経験等についての達成度

学習は達成しているか	達成している (A)	おおむね達成している (B)	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし	(A)+(B)の割合
教養教育	10	32	26	8	5	0	52%
専門教育	11	40	14	12	4	0	63%
ゼミ（少人数教育）	30	35	9	6	1	0	80%
卒業研究	8	32	24	8	5	4	52%

## ○資料 59 大学における教育課程・経験等についての満足度

九大での学習に満足しているか	満足である (A)	どちらかといえば満足 (B)	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし	(A)+(B)の割合
専門教育	12	32	22	9	6	0	54%
ゼミ (少人数教育)	37	29	8	3	4	0	81%
卒業研究	13	32	25	2	5	4	58%
実習、インターンシップやボランティア活動	4	13	32	9	9	14	25%

## ○資料 60 卒業予定者アンケートの結果 (単位：%)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経済学の基礎的学識	73	67.5	69.2	69.8	78.2
幅広い教養	28.3	38	34.9	30.9	34.7
論理力	23.3	30.7	27.8	30.9	25.9

『分析と提言』各年の卒業予定者アンケートの結果より一部抜粋。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中、卒業時、卒業後において学生を対象としたアンケート調査、さらには就職先へのアンケート調査など多面的に学業の成果を把握する仕組みを構築している。さらに、ここで得られた情報をもとに FD 研修会を通じて分析・教育方法へのフィードバックという仕組みも構築している。

その結果、これらのアンケート調査から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、過去 5 年間の授業評価アンケートの結果において「知識や理解が深まったか？」の項目において 8 割程度の学生が肯定的な回答をしており、本学部の講義が高く評価されている。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果があがっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部は、カリキュラム・ポリシーに留意して、特色のある授業科目の履修と多様な専門性の両立、あるいは少人数教育の演習と積み上げ型の授業科目の連携が図れるよう授業編成を行っている。在学中や卒業時の状況から本学部の教育を判断すれば、総合的に見て良好である。特に、2012 年に経済工学科の学生が学会賞を受賞したことは、地道な教育が結実した顕著な例である。

さらに、在学生を対象としたアンケート調査を通じて情報を把握し、この情報をもとに FD 研修会を通じて分析・教育方法へフィードバックするという仕組みを構築している。その結果、これらのアンケート調査から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。全学調査や過去 5 年間の授業評価アンケートの結果において、8 割前後の学生が授業を肯定的に評価するなど、おおむね肯定的な結果が得られている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学部が設定した「経済学の広い知識を習得」や「様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材の養成」

などの観点から、本学部の教育では学習成果があがっていると考えられ、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 観点 2 - 2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2 - 2 - (1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2 - 2 - (1) - ① 進路の全般的な状況

本学部における産業別就職状況、進路状況の特徴は、大多数が就職することであり、就職が90%超である。その多くは民間企業に就職する。産業分野でみると金融・保険機関への就職が多く、全卒業生の20%を超える。ついで日本経済を牽引する製造業及び新しい産業である情報通信分野の企業への就職数が多い。他方、国や県、あるいは市町村などの公的機関への就職数も少なくなく、10%前後に達する。大学院への進学者数は平均すると15人程度(全卒業生の約7%)である。「様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という中期目標を達成している(資料61)。

#### ○資料 61 産業別就職状況(人)

分類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
農業・林業・漁業	0	1	0	1	1	0
建設・鉱業	4	2	5	2	1	4
製造業	46	36	39	28	36	43
電気・ガス・熱供給・水道業	8	7	9	6	5	7
情報通信	14	12	15	25	19	20
運輸業・郵便業	7	7	1	4	3	5
卸売業・小売業	4	9	5	8	3	9
金融・保険	63	60	59	65	60	66
不動産業	1	5	2	1	4	3
サービス業	11	7	17	7	8	7
教育、学習支援業	3	7	1	4	1	0
医療・社会福祉	1	0	2	2	0	0
国家公務	6	7	5	4	8	6
地方公務	18	20	21	21	19	15
その他	4	7	2	5	9	4

#### 2 - 2 - (1) - ② 就職の状況

就職希望者の就職率は概ね90%であり、高い水準にある。就職先の分野は、金融・保険、製造業、情報通信分野などを中心としている。また、公務員も多く、教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。就職先を大きく分類すると、全国規模の企業または地元九州の企業の2極がある。(資料62)。

#### ○資料 62 就職先(具体名)

年度	企業名
22	UR 都市機構、TOTO 株式会社、NYK Container Line 株式会社、NTT 西日本、NTT コミュニケーションズ、KCCS マネジメントコンサルティング株式会社、JFE スチール株式会社、JFE エンジニアリング株式会社、NTT データ、福岡銀行、安川電機、ニトリ、オービック、エヌ・ティ・ティ・ドコモ、鹿児島県庁、鹿児島市役所、飯塚市役所、関西電力株式会社、関西電力、門司税関、長崎文化放送株式会社、野村証券、遍照院、農林中央金庫、豊田通商、西日本電信電話株式会社、西日本鉄道株式会社、西日本シティ銀行、英進館 他
23	SMBC 日興証券株式会社、LIXIL、JFE スチール株式会社、JFE スチール、JEN. Inc.、JA 福岡市、JA 福岡信連、JA 全農(全国農業組合連合会全国域)、Canon Opto Malaysia、ACN 九州、三井住友海上火災保険、ハピネット、防衛省、阪和興業、関西電力、門司税関、長崎県、長崎新聞

	社、野村證券株式会社、野村證券株式会社、野村證券、郵便局株式会社、農林中央金庫、親和銀行、西日本電信電話株式会社（NTT 西日本）、西日本シティ銀行、総合警備保障、経済産業省（事務系二種）、筑邦銀行、第一生命、福岡銀行 他
24	NTT データ、NEC、NASIC、LIXIL、JX 日鉱日石石油基地、JFE スチール株式会社、JFE エンジニアリング株式会社、ANA、TKC、NTT データ九州、JSOL、EM システムズ、電通九州、親和銀行、船井総合研究所、肥後銀行、福岡銀行、福岡放送、杉孝、日立 ICT ビジネスサービス、日立システムズ、日本政策金融公庫、日本保育サービス、損害損保ジャパン、広島銀行、島屋、安川電機 他
25	三菱東京 UFJ 銀行、みずほ銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、大分銀行、ゆうちょ銀行、農林中央金庫、日本政策金融公庫、福岡商工会議所、野村證券、日本生命保険、フコク生命、三井住友海上火災保険、損保ジャパン、富士通、三菱電機、日立製作所、ニチレイ、武田薬品工業、トヨタ自動車、三菱重工業、ヤマト運輸、凸版印刷、神戸製鋼所、TOTO、川崎重工業、トーマツ、JR 九州、西日本鉄道、九州電力、西部ガス、関西電力、NTT 西日本、KDDI、NTT データ、三井不動産リアルティ、福岡地所、九州朝日放送、福岡県庁、大分県庁、福岡市役所、鹿児島市役所、厚生労働省労働基準局、九州運輸局、福岡地方裁判所、九州経済産業局 他
26	福岡銀行、三菱東京 UFJ 銀行、富士通、大和証券、りそな銀行、野村證券、トヨタ自動車、農林中央金庫、三井住友銀行、東芝、東京海上日動火災保険、三菱電機、西部ガス、ヤマハ、第一生命保険、三井物産、日立製作所、凸版印刷、日本生命保険、日本郵便、三井住友海上火災保険、丸紅、九州電力、NTT 西日本、富士フイルム、三菱商事、JR 西日本、日本放送協会（NHK）、久光製薬、神戸製鋼所、三井住友信託銀行、大正製薬、日本航空、新日鐵住金、日本政策投資銀行、旭化成、福岡市、長崎県、外務省、北九州市、熊本市、国土交通省、広島県、国税庁、防衛省（九州防衛局）、農林水産省（九州農政局） 他
27	日本銀行、ゆうちょ銀行、日本政策投資銀行、みずほ銀行、福岡銀行、肥後銀行、大和証券、監査法人トーマツ、損保ジャパン日本興亜、日本生命、第一生命、かんぽ生命保険、住友商事、三井物産、富士通、三菱電機、富士フイルム、NEC、デンソー、商船三井、トヨタ自動車、ヤマハ、NTT データ、NTT 西日本、TOTO、新日鐵住金、川崎重工業、アサヒビール、熊本放送、河北新報社、JR 西日本、九州旅客鉄道、阪急電鉄、日本郵便、九州電力、関西電力、技術評論社、三井不動産、JA 佐賀、内閣官房内閣情報調査室、農林水産省、財務省福岡財務支局、福岡地方検察庁、九州農政局、福岡県庁、長崎県庁、福岡市役所、大分市役所、福岡県警察 他

## 2-2-(1)-③ 進学状況

平成 26 年度は大学院進学率が 10%を超えた。学府で行われる高度専門研究者や高度職業人養成のための教育への橋渡しとなっている。「社会のニーズに対応した教育課程の編成」で述べた「学部・学府一貫教育プログラム」の役割が大きい。また、近年海外を含む学外の大学院進学も増加傾向にある（資料 63、64）。

## ○資料 63 進学率

（学士課程から修士課程への進学）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
大学院進学者数	16	15	8	18	31	12
卒業生数	256	243	244	236	255	269
大学院進学率	6.3%	6.2%	3.3%	7.6%	12.2%	4.5%

## ○資料 64 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
22	西南学院大学法科大学院、大阪大学大学院、上智大学法科大学院
24	東京大学大学院、一橋大学大学院
25	ミシガン州立大学大学院
26	京都大学大学院、早稲田大学大学院、東京大学大学院、大阪大学大学院、慶應義塾大学大学院、シェフィールド大学大学院、神戸大学大学院
27	大阪大学大学院

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況は、本学部が日本経済にとって重要な役割を果たすことが期待される人材を多数輩出していることを示している。また、進学状況においても近年、学部レベルを超えた専門知識を身に付けてから社会に出ようとする学生の数を増えてきていることを示している。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果

全学の卒業生に対する意見聴取の結果は、経済学の専門教育に関する「自分の専門分野に対する深い知識や関心の向上」において46%の卒業生が向上したとの評価を、さらに学部教育として重視しているゼミに関する評価も高い。これらの結果は、「専門的能力を身に付ける」という経済学部の教育目標が一定程度達成・評価されていることを示している(資料65)。

本学部独自の卒業生に対する意見聴取の概要は、経済学部の専門教育が学生時代の満足度においても社会人としての有用性においても5割前後の肯定的な評価を得ており、「専門的能力を身に付ける」という経済学部の教育目標が一定程度達成され、評価されている。さらに、ゼミについても5割超の肯定的評価を得ており、「少人数教育の演習と積み上げ型の授業科目の連携が図れるような編成」が適切に機能している(資料66、67)。

○資料65 卒業生についての意見聴取(アンケート、懇談会、インタビュー等)の結果(全学共通フォーマットによるWebアンケート調査)

	大いに向上 (A)	少し向上 (B)	どちらとも言えない	あまり 変わらない	全く 変わらない	該当なし	(A)+(B) の割合
自分の専門分野 に対する深い知識 や関心の向上	3	15	10	9	2	0	46.2%
記録、資料、報 告書等の作成能 力	3	16	11	6	3	0	48.7%
ゼミにおける学 習目標の達成	8	11	9	8	2	0	50.0%
ゼミにおける学 習の満足度	8	11	9	8	2	0	50.0%

○資料66 同窓会アンケートの結果

	平成26年度		平成27年度	
	学生時代の満足度	社会人としての 有用性	学生時代の満足度	社会人としての 有用性
専門教育	46%	52%	49%	45%
ゼミ	54%	64%	65%	54%

分析と提言(平成26、27年度)の同窓会アンケートより抜粋  
平成25年度以前はアンケートを実施していない



## ○資料 67 同窓会アンケートによる意見聴取の例

対象	九州大学経済学部卒業生及び学府修了生
実施日	2015年6月12日 (福岡) 2015年7月7日 (東京)
意見	<p>【講義関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在学中はゼミが重要でした</li> <li>・経営やビジネス関連の教育にもっと力を注いでほしい</li> <li>・卒業後も、在学中のことは役に立っています</li> <li>・ゼミが大学時代のすべての源泉でした</li> </ul> <p>【講義以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課外活動やコミュニティの存在が重要です</li> <li>・多種多様な人材と交流して刺激を受けました</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合大学としての人材の多様性を卒業してから強く感じます</li> <li>・近年、大学がよりオープンになり、海外にも目を向けるようになっていて望ましく感じます</li> <li>・ゼミの先生の的確な指導のおかげで、その後の生き方を間違えることなく過ごすことができました</li> </ul>

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

全学の就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果は、全ての項目において肯定的評価の割合が5割以上であり、高く評価されている。経済学部の教育目的である「実業界あるいは自治体・官庁などの中核的な人材の養成」という観点からは、「積極的にリーダーシップがとれる」や「チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある」の評価が高く、教育目的と合致した結果が得られている（資料68）。

また、本学部独自の意見聴取としては、毎年東京と福岡で定期的に行われる経済学部同窓会がある。ここでは就職先の関係者らと現役教員との懇談の機会を設けており、卒業生に関する情報収集の重要な場となっている。

さらに、学部独自のアンケート結果によれば、本学部の教育に強い関連性のある「経済学の基礎的学識」や「論理力」などにおいて高い評価を得ている。また、本学部が力を入れているゼミ教育に関連する「問題発見・解決能力」についても平均値3.97と高い評価を得ている（資料69、70）。

## ○資料 68 全学調査による就職先アンケートの結果

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし	肯定的評価の割合
専門分野の知識がしっかり身につけている	12	13	12	2	0	2	64.1%
幅広い教養・知識を身につけている	9	18	12	1	1	1	65.9%
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	8	13	15	3	1	2	52.5%
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	12	14	13	2	0	1	63.4%
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	11	15	10	5	0	1	63.4%
ディベート、プレゼンテーション能力がある	9	12	15	5	0	1	51.2%
積極的にリーダーシップがとれる	7	16	11	7	0	1	56.1%
実務能力がある	13	14	11	3	0	1	65.9%
期待通りの活躍をしている	14	11	13	2	0	2	62.5%

## ○資料 69 学部独自の調査による就職先アンケートの結果

	平均値	中央値
経済学の基礎的学識	3.73	4.00
幅広い教養	3.85	4.00
社会性・協調性	3.91	4.00
国際性	3.09	3.00
指導力	3.52	3.00
現実感覚・現代的関心	3.67	4.00
問題発見・解決能力	3.97	4.00
論理力	4.15	4.00
外国語能力	3.03	3.00
数学的能力	3.73	4.00
活躍度（5段階評価）	3.67	4.00

非常に劣っている=1、普通=3、非常に優れている=5とする五段階評価の結果

出所) 過去十年間で本学学部卒業生、修了生を5人以上採用している企業及び福岡の主要企業総計36サンプルの結果(2015年11月実施)

## ○資料 70 学部独自の調査による就職先アンケートの意見聴取例

講義に関連する要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方行政上の課題を解決に導くために必要な感覚(センス)を経済学を通じて身に付けることができるような教育を期待したい</li> <li>・ 学部では実務中心、学府では理論中心に教育を行ってほしい</li> <li>・ 実務的分野の重視に賛同します</li> <li>・ 一般の企業では実務的な知識を有する学生が重宝がられると思います</li> <li>・ 株式、債券、金利の動きなどの関連性、今後の簡単な予測が話せる人材が必要</li> <li>・ 理論と実務は両方重視されたほうが良いです</li> <li>・ 実務的分野の知識を身に付けることは重要であり、(表面的ではない)その基本となる知識等を求めたい</li> <li>・ 九州への貢献につながるような知識習得</li> <li>・ 卒業後、社会で活用できる「現実に即した経済学」をこれまで以上に題材として取り上げてほしい</li> </ul>
その他の要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元根付いて地域全体を見渡し、経営していくというやる気、チャレンジ精神を持つ学生の育成を望みます</li> <li>・ グローバル社会で通用する人材の育成を希望</li> <li>・ バランスよくやっていただければよい</li> </ul>

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、ゼミについては全学共通アンケートにおいても学部独自のアンケート調査においても高い評価を得ている。また、全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果についても、「積極的でリーダーシップがとれる」の肯定的評価が56.1%、「チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある」が63.4%と、経済学部の教育目的である「実業界あるいは自治体・官庁などでの中枢的な人材の養成」という観点と合致した結果となっている。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好であり、日本経済にとって重要な役割を果たすと期待できる人材を多数輩出している。また、進学状況においても近年、高度な専門知識を身につけてから社会に出ようとする学生の数が増えている。

卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の分析結果についても、総合的に見て良好である。特に、ゼミについては全てのアンケート調査において卒業生から高く評価されている。就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果についても、人材育成に関する様々な項目において肯定的評価が得られており、経済学部の教育目的と合致した結果となっている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学部が設定している「人材の養成」という教育目的を上回る成果を上げていると考えられ、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ○アクティブ・ラーナーの育成

教育の質向上支援プログラム（EEP）を中心として行ってきたゼミ論集作成支援、内外短期武者修行プログラムの充実、留学生支援室（SQI）の機能強化に加え、キャリアセミナーの実施、インターゼミ・インナーゼミ実施の支援、留学報告・懇談会の実施、修学相談支援室（SQA）の設置、学部・学府一貫プログラムの教員推薦の導入といった取組を新たに開始している。

##### ○国際化への対応

グローバル人材の育成に向けて、教育の国際化の整備を着実に進めている。学部・学府一貫教育プログラムでは学部学生の連携講座の授業（英語）の履修を認め、EU 研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携した教育を開始した。また、経済学の専門知識を備えたグローバル人材の育成を目指す学部国際コース「経済学部グローバル・ディプロマプログラム（GProE）」を平成 30 年度 4 月に開設することを決定し、平成 27 年度からは同プログラムの試行（トライアル）に着手している。

##### ○修学指導の充実

経済学部では学生に対し極めて細やかな修学指導を行っており、学生全員を対象として修学カルテを作成し、半期ごとに成績不振者との面談を行っているが、修学面談を欠席した学生に対するケアとして、本人と連絡が取れない場合は保護者とコンタクトをとる、学生支援センターや学生支援コーディネイター室等と連携をとる等、修学指導を充実させている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ○学部から大学院への接続

独自に行っている取組「学部・学府一貫教育プログラム」で、指導教員の推薦制を導入したこともあり、プログラム参加者が 10 名を超えるようになり、大学院進学者も増加している。

##### ○海外の大学等へ留学する学生の増加

国際通用性のある教育課程の編成や留学報告・懇談会の実施といった取組によって、私費によるものを含め年間 30 名を超える学生が留学するようになった。

# 11. 経済学府

I	経済学府の教育目的と特徴	11-2
II	「教育の水準」の分析・判定	11-3
	分析項目 I 教育活動の状況	11-3
	分析項目 II 教育成果の状況	11-33
III	「質の向上度」の分析	11-44

## I 経済学府の教育目的と特徴

- 1 経済学府は、「日本の様々な分野において指導的な役割を果たし、アジアをはじめ広く全世界で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という「九州大学教育憲章」における教育目的を、学府教育において実現していくことを目指している。そのために、現代の内外経済社会が抱える諸問題に経済・経営の分野から適切かつ多面的に対処し、人材育成の面から社会に貢献するとの趣旨に立って、「社会情勢の変化に対応して、専門性、幅広い知識、国際性を具えた人材を育成する」という目的を設定している。
- 2 本学府は、経済工学専攻（修士課程 20 名、博士後期課程 10 名）、経済システム専攻（修士課程 27 名、博士後期課程 14 名）、産業マネジメント専攻（専門職学位課程 40 名）の 3 専攻からなる。修士課程では、博士後期課程での研究に必要な能力の育成、博士後期課程進学者の確保に努めるとともに、経済学の専門的知識に基づいて問題発見・解決能力を身に付けた高度職業人を養成する。博士後期課程では、幅広い視野と知識、及び高度な研究能力を修得し、独創的・個性的研究者を養成する（資料 1）。

## ○資料 1 専攻・課程の教育活動

専攻	課程	教育活動
経済工学 経済システム	修士	修了後の多様な進路に配慮し、それぞれの進路に対応した専門的知識の修得を重視する目的別教育の充実を図る。
	博士後期	論文指導を徹底するという基本方針のもと、実践的能力・国際的通用力を養成し、対面型授業の充実を図るとともに、プレゼンテーション、ディベート能力を重視する。
産業マネジメント	専門職学位	専門的な知識やスキルと論理的な思考をバランスよく体系的に涵養する。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

## [想定する関係者とその期待]

こうした取組は、経済工学専攻・経済システム専攻においては、①在校生・受験生及びその家族、②修了生、③修了生の雇用者（産業界、官公庁）、④学界、⑤地域社会などの関係者からの様々な期待——（A）「経済・経営の専門的知識」を備えた人材の育成（とりわけ①③④等）、（B）問題発見能力や課題解決・実行能力を有する人材の育成（とりわけ③④⑤等）、（C）そうした教養や知識を社会において活かしていくために必要な「社会性」や「コミュニケーション能力」を備えた人材の育成（とりわけ①②③⑤等）——に込められている。また、産業マネジメント専攻は、専門職等において実践的な専門能力を有する人材の育成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

教育研究上の責任部局は資料 2 に示すとおりであり、その運営は構成員からなる学府教授会及び専攻運営会議（産業マネジメント専攻）によっている。アジア経済の教育研究の拡充を図るため、アジア成長研究所より連携講座への講師派遣を受け、外国人教員による英語の授業を提供し総合性と国際性を強化している。また、教育目的を達成するため、実務経験に基づいた教育ができるよう、実務経験を有する教員を適切に配置している（資料 3）。

大学改革活性化制度（資料 4）において、平成 24 年度には本学部の「教員職位構成見直しと助教任用制度に基づく若手研究者育成プロジェクト」が採択され、若手教員を増やし、職種構成の適正化を図る取組を行っている。また、本学の方針に則って、女性枠での教員採用を積極的に行っている。

## ○資料 2 専攻の構成・責任体制

専攻	課程	責任部局
経済工学	修士	経済学研究院 アジア成長研究所（連携講座）
	博士後期	
経済システム	修士	経済学研究院 人間環境学研究院、言語文化研究院、工学研究院
	博士後期	
産業マネジメント	専門職学位	

## ○資料 3 実務経験を有する教員の配置状況

教員の職種	実務経験内容
教授 准教授・講師	民間企業役員等、外国企業経験者、銀行等経験者、公認会計士 銀行経験者

## ○資料 4 大学改革活性化制度

大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの 1% を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

## 1-1-1 (1) -② 多様な教員の確保の状況とその効果

教育体制を整えるため、若手教員や女性教員を確保し教員の多様性を図っており、その結果、一定割合の女性教員を確保することができている（資料 5、6）。

## ○資料5 多様な教員の確保の取組

取組	内容
任期制の導入	・対象：コンピュータ助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：産業マネジメント助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：テニユアトラック型助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
	・対象：九州大学テニユアトラック制助教 ・任期：3年、1回のみ更新可
女性教員の確保	対象者を女性に限定した教員の公募

## ○資料6 専任教員に占める女性教員の第1期最終年との比較

課程	平成21年5月1日現在				平成27年5月1日現在			
	男性	女性	合計	女性教員割合 (%)	男性	女性	合計	女性教員割合 (%)
修士	35	2	37	5.4	35	9	44	20.5
博士後期	36	4	40	10.0	37	10	47	21.3
専門職学位	17	1	18	5.6	14	2	16	12.5

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

経済工学専攻、経済システム専攻は、国際性と専門性を身につけようとする学生を選抜するため、一般選抜の入学試験では専門科目と外国語を課している。産業マネジメント専攻は、ビジネスのフロンティアに立つ意志と行動力にあふれた社会人を選抜するため、書類審査と面接を行っている（資料7）。

## ○資料7 アドミッション・ポリシー

専攻	アドミッション・ポリシー
経済工学専攻	<p>・求める学生像 経済工学専攻では、数理的思考、数量、情報科学の方法を活用して分析を進め、これらの結果を評価し、政策的に応用、展開することに関する研究を行っている。そのため、専門領域の基礎知識を身につけ、それをさらに発展させて専門性を深めることを志向することが必要である。また、経済現象に対する関心と探究心、研究に対する意欲、主体的取り組みを期待している。</p> <p>・入学者選抜の基本方針 修士課程では、研究遂行上必要な専門科目の能力と英語力を審査する。入学試験では、専門科目（マイクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、経済数学、情報管理から1科目）、第一外国語（英語）、第二外国語（英語（数学で代替可））を課す。TOEFLの2年以内の点数が550点以上であれば、そのスコアで外国語全体を代替することができる。</p> <p>博士後期課程では、英語の能力に加えて、修士の学位論文またはこれに代わる論文の論文審査、提出論文と研究計画書に基づく口頭試問によって研究能力を審査する。</p> <p>これら一般選抜の他、社会人を対象とする社会人特別選抜、国費留学生と指定校の推薦を対象とする外国人留学生特別選抜、大学3年次在学学生を対象とする特別選抜（修士課程のみ）を行っている。</p> <p><a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/policy/admissionpolicy.php#c">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/policy/admissionpolicy.php#c</a> <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_kou.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_kou.php</a></p>



経済システム専攻	<p>・求める学生像 特色ある教育課程であるため、学生はおのずと自己の問題関心に即した体系的な科目履修が可能である。その結果、高度な現実感覚や問題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、さらには幅広い教養と高度な専門性を養うことができる。先端的科学技術の急速な発展や経済のグローバル化・市場経済化の進展などによって大きな変容を遂げつつある現代の経済社会に深い関心を持ち、高い専門性、広い問題関心、鋭敏な現実感覚、複合的な分析能力を磨くことによって、人類が直面している種々の問題に積極的に取り組み、国際的な舞台で活躍しようという気概を持ち、経済システム専攻に興味をもった学生を求めている。</p> <p>・入学者選抜の基本方針 一般選抜の修士課程進学試験では、専門科目と外国語を課しているが、それらを通じて、経済学・経営学の基礎学力、志望分野の専門的能力、外国語能力（外国人留学生の場合は日本語能力）を審査する。TOEFL の 2 年以内の点数が 550 点以上であれば、そのスコアで外国語全体を代替することができる。博士後期課程進学試験では、主として修士論文に関する口頭試問によって、博士論文を作成しうる研究能力を審査する。これら一般選抜の他、社会人を対象とする社会人特別選抜、国費留学生を対象とする外国人留学生特別選抜、大学 3 年次在学学生を対象とする特別選抜（修士課程のみ）を行っている。</p> <p><a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/policy/admissionpolicy.php#d">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/policy/admissionpolicy.php#d</a> <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_sys.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_sys.php</a></p>
産業マネジメント専攻	<p>・求める学生像 先端的なビジネスや産業技術の知識と高度なアドミニストレーション能力をもとに、企業のグローバルな展開を主体的に担い、新時代の産業社会を切り拓いてゆくビジネス・プロフェッショナルの養成に向けて、ビジネスの実践的知への旺盛な学習意欲を持ち、ビジネスのフロンティアに立つ意志と行動力にあふれた社会人を選抜する。</p> <p>同時に、異質な視野や知識が相互交流によって新しい知識が生まれることを企図して、幅広い社会体験を持つ日本人のみならず外国人、留学生、学部等から直接進学する者若干名を受け入れている。これによってアジアで活躍できることを始めとする国際的な人材育成をめざし、かつ実務経験を持たない進学者に、社会人との交流を通じてビジネスに求められる実践的な知のあり方を知り、マネジメントのセンスを涵養するための教育機会を提供する。</p> <p>・入学者選抜の基本方針 選抜においては、書類審査と面接を重視し、公平性・透明性を確保している。一般選抜と特別選抜の 2 つの方法で、選抜を行う。</p> <p>一般選抜においては、出願時に企業・官公庁等において 2 年以上の実務経験を有する社会人又は出願時に大学または大学院に在学する者を対象として、第 1 次試験では出願書類による審査により学習能力、学習意欲、将来性等を精査する。第 2 次試験（第 1 次試験合格者のみ）では、日本語での口頭試問による審査として、資質、将来性、意欲、語学力（外国籍の者）等を精査する。また英語能力を証明する書類の未提出者には、英語授業への適性を審査する。選抜に当たっては、個々の能力に加えて教育効果を高めるための多様性、国際性の確保も判断基準に加える。</p> <p>特別選抜では、MOT やアジア・ビジネスの分野における高い潜在能力を有する学生を選抜する目的で、以下 3 つの要件を満たす者を対象として、出願書類による審査と日本語での口頭試問による審査を行い、英語能力を証明する書類の未提出者は、英語授業への適性を審査する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出願時に企業・官公庁等において 5 年以上の実務経験を有する社会人</li> <li>・出願時に「技術経営（MOT）」又は「アジア・ビジネス」に関連する業務に従事していること</li> <li>・勤務先代表者又はそれに準ずる役職者（人事部長など）からの推薦状があること</li> </ul> <p><a href="http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy">http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy</a> <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_san.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_san.php</a></p>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

経済工学専攻、経済システム専攻では、積極的な留学生・社会人の受け入れを特徴としており、一般選抜のほかに、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜（指定校推薦）など多様な入学者選抜方法を実施し、経済学国際コースでの選抜、中国国家高水平大学公派研究生項目を対象とした選抜、中国人民大学との共同教育プログラムでの選抜、学部・学府一貫教育プログラムによる選抜を行っている（資料8～10）。

## ○資料8 特色ある学生の受入方法

## 【社会人特別選抜】

社会人を対象として、一般選抜とは別に選抜を行っている（修士課程、博士後期課程）。

## 【外国人留学生特別選抜】

国費留学生の選抜及び指定校推薦（海外のレベルの高い大学を対象）による推薦入試を行っている（修士課程、博士後期課程）。その他、中国国家高水平大学公派研究生項目を対象とした選抜を行っている（博士後期課程）。

## 【経済学国際コース】

経済工学専攻の経済学国際コースで、研究計画などの書類審査と面接により選抜している（修士課程、博士後期課程）。また、ABEプログラムの学生を別途選抜している（修士課程）。

## 【共同教育プログラム】

中国人民大学との共同教育プログラム（ダブルディグリープログラム）で人民大学から推薦された学生を対象に、面接により選抜している（修士課程）。

## 【秋入学】

経済学国際コース、中国人民大学との共同教育プログラム、外国人留学生特別選抜（中国国家高水平大学公派研究生項目）で採用している。

## 【学部・学府一貫教育プログラム】

経済工学専攻、経済システム専攻では、学部・学府一貫教育プログラムにより、優秀な学部学生を確保している。（修士課程）

## 【産業マネジメント専攻】

「技術経営」、「アジア・ビジネス」の業務に従事するものを対象とした特別選抜、大連での第2次試験（面接）を実施している。

## ○資料9 留学生・社会人・編入学生のための入学者選抜方法の例

## 【留学生対象】

口頭試問で研究計画書に基づき志願者の研究能力等を判定している。

## 【社会人対象】

専門的な知識を問う小論文形式の筆記試験、及び社会活動報告書と研究計画書に基づき志願者の修学、研究能力等を判定する口頭試問を課している。

## 【編入学生対象】

英語による専門的な内容を読解する能力を判定する筆記試験、修士論文に相当する論文に基づき研究能力を判定する口頭試問を課し、それらを総合して選抜している。

## ○資料10 大学院課程の入学者選抜の実施状況

（修士課程）

コース	区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般選抜	志願者数	97	88	90	66	85	96
	合格者	35	39	45	19	43	50
	入学者	26	35	42	19	33	40
社会人特別選抜	志願者数	5	3	1	3	6	1

## 九州大学経済学府 分析項目 I

	合格者	2	1	1	0	3	1
	入学者	2	1	1	0	3	0
3年次特別選抜	志願者数	0	0	0	0	0	0
	合格者	0	0	0	0	0	0
	入学者	0	0	0	0	0	0
外国人留学生特別選抜 (国費)	志願者数	2	3	2	0	0	0
	合格者	2	3	2	0	0	0
	入学者	2	3	2	0	0	0
外国人留学生特別選抜 (指定国推薦)	志願者数	0	2	0	0	0	0
	合格者	0	2	0	0	0	0
	入学者	0	1	0	0	0	0
学部・学府一貫教育プログラム	志願者数	3	1	2	5	7	10
	合格者	3	1	2	3	5	10
	入学者	3	1	2	1	5	8
経済学国際コース	志願者	7	13	8	9	12	25
	合格者	6	9	6	7	4	6
	入学者	5	7	5	7	3	5
共同教育プログラム	志願者数	6	4	3	1	3	5
	合格者	5	4	3	1	3	5
	入学者	5	4	3	1	3	5
ABE イニシアティブ	志願者					2	2
	合格者					1	1
	入学者					1	1
合計	志願者	107	95	95	74	98	107
	合格者	53	57	59	30	59	73
	入学者	43	51	55	28	48	59

## (博士後期課程)

コース	区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般選抜	志願者	5	8	8	6	8	11
	合格者	4	6	5	4	5	8
	入学者	3	6	5	4	5	8
社会人特別選抜	志願者	7	8	6	7	6	3
	合格者	3	6	4	6	5	0
	入学者	3	6	4	6	5	0
外国人留学生特別選抜 (国費)	志願者	1	2	1	1	0	1
	合格者	0	2	1	1	0	1
	入学者	0	2	1	1	0	1
外国人留学生特別選抜 (指定国推薦)	志願者	0	0	0	0	0	0
	合格者	0	0	0	0	0	0
	入学者	0	0	0	0	0	0
経済学国際コース	志願者		3	4	5	3	5
	合格者		1	4	1	1	3
	入学者		0	4	1	1	3
外国人留学生特別選抜 (中国国家高水平大学公)	志願者	10	5	2	1	1	1
	合格者	10	5	2	1	1	0

## 九州大学経済学府 分析項目 I

派研究生項目)	入学者	7	3	2	0	1	0
外国人留学生特別選抜 (指定校推薦・22年度から個別推薦)	志願者	1	0	0	0	0	0
	合格者	1	0	0	0	0	0
	入学者	1	0	0	0	0	0
合計	志願者	24	26	21	20	18	21
	合格者	18	20	16	13	12	12
	入学者	14	17	16	12	12	12

## 3) 学生定員の状況

修士課程は年度により若干のばらつきがあるが、100%前後と適正な水準にある。博士後期課程は全体として概ね80%を上回っているが、充足率は満たされていない。専門職課程は100%前後で適正な水準にある(資料11、12、13)。

## ○資料11 修士課程の専攻別の学生定員と現員(各年5月1日現在)

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
経済工学	40	34	85.0	40	38	95.0	40	46	115.0	40	40	100.0	40	40	100.0	40	53	132.5
経済システム	54	47	87.0	54	50	92.6	54	60	111.1	54	51	94.4	54	46	85.2	54	52	96.3
計	94	81	86.2	94	88	93.6	94	106	112.8	94	91	96.8	94	86	91.5	94	105	111.7

## ○資料12 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員(各年5月1日現在)

専攻	平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
経済工学	30	21	70.0	30	27	90.0	30	27	90.0	30	26	86.7	30	23	76.7	30	22	73.3
経済システム	42	40	95.2	42	40	95.2	42	38	90.5	42	35	83.3	42	38	90.5	42	32	76.2
計	72	61	84.7	72	67	93.1	72	65	90.3	72	61	84.7	72	61	84.7	72	55	76.4

## ○資料13 専門職学位課程(産業マネジメント専攻)の学生定員と現員(各年5月1日現在)

平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
90	92	102.2	90	91	101.1	90	89	98.9	90	92	102.2	90	88	97.7	90	86	95.6

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

入試方法の点検、及び充足率改善のための「進学個別相談会」開催、長期履修制度の導入を行っている（資料 14、15）。また、2014 年 12 月よりより開始したオンデマンド説明会では、2014 年度は 2 か月間で 2 名、2015 年度は 9 名の希望があった。

## ○資料 14 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討状況	執行部会議、将来検討委員会、教授会等で適宜入試の状況について検討している。
改善事例	修士課程入学試験の英語の出題が難しすぎるのではないかと、との教員からの指摘に対し、入試実施委員長と過去 5 年間の出題者で検証した結果、偏りのない適切な問題が出題され、適切に採点されていたことが確認された。 博士後期課程入学試験で社会人に広く門戸を開くため、長期履修制度を導入した。

## ○資料 15 入学定員と実入学者数との関係の改善を図った具体的事例

大学院問題検討 WG	平成 22 年度に大学院問題検討 WG を設置し、様々な視点から入学者数の確保について検討した。検討結果に基づいて、学内外の入進学を検討している学生や社会人の相談に応じる大学院入学個別相談会を毎年実施し、出願の手助けをしている。また、学外で経済学府説明会を実施し、広く志願者を募っている。
博士後期課程進学説明会	博士後期課程の志願者増を目的に、東京で社会人向け博士後期課程進学説明会を実施してきたが、2014 年 12 月より、Web 上で希望者を募集し、対面、Skype、電話のいずれかで個別に説明を行うオンデマンド説明会を開始した。それぞれ希望指導教員あるいは専攻長が対応している。 2014 年度は期間を 2 か月間に限定しており、2 名の実施に留まったが、2015 年度は 9 名の希望があった。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

FD 活動の基礎的資料となる授業評価アンケートはおおむね 9 割超の授業において実施している。FD 活動は学府が毎年 2 回程度実施し、さらに全学 FD にも多数参加し、各教員の教育の質の向上・授業内容や授業環境の改善を行っている。授業評価アンケートで調査する項目についても、FD 委員会が適時検討を行い、平成 23 年度には一部項目の変更を行った。（資料 16～19）

また、TA の研修は TA を雇用している各教員が、修学相談支援室（SQA）に勤務する教育支援者に対しては SQA 運営委員会が指導している。

これらの活動の結果、教育の質向上の取組みを実施しており、具体的には「板書の書き方」や「視覚的な理解の工夫」などの改善が行われ、その結果として 9 割超の学府学生が現在の講義のままでよいと評価しており、本学府の教育に対する学生の評価はおおむね良好である（資料 20～22）。

## ○資料 16 教育力・教育プログラム向上のための体制

教育力・教育プログラム向上を扱う体制	FD委員会、教務委員会、学生委員会
改善に向けた実施体制と取組	FD委員会が、毎学期末に教員及び学生アンケートを行う。データは1年分取りまとめ、翌年6月頃部局内FD研修会において開示、教務・学生委員会と連携しつつ討議される。学生のデータは統一記述部分と自由記述部分とに分け、前者は上記と同様に定量的分析と討議に付され、後者は授業担当者へコピーを渡し、問題点をフィードバックしている。
資料（アンケート結果）	『授業評価アンケート（平成22～27年）』 『教員アンケート（平成22～27年）』 『就職先（特別）アンケート（平成25年）』 『卒業予定者アンケート（平成22～27年）』 『同窓会（特別）アンケート（平成26～27年）』 *上記資料はすべて『経済学部・学府 学生・教員アンケート 分析と提言』（平成22-27年）に収録。
評価体制	部局内に評価委員会を設置し、教育上の課題と改善に向けた取組みに対する評価に対応すべくFD委員長、教務委員長、学生委員長が参加している。同委員会は、年10回程度の頻度で、部局としての評価と点検を行っている。

## ○資料 17 授業評価の実施状況（修士課程）

年度	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
授業評価アンケート実施対象講義数	94	98	93	84	97
授業評価アンケート実施科目数	90	96	89	75	90
%	95.7%	98.0%	95.7%	89.3%	92.8%

## ○資料 18 部局主催のFD活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.06.30	学生・教員アンケートの分析と提言	27
	第二回	2010.09.22	科学研究費講習会	*
	第三回	2010.11.24	男女共同参画講演会	*
平成 23 年	第一回	2011.06.22	学生・教員アンケートの分析と提言	22
	第二回	2011.09.28	科研申請・採択率向上のための部局FD研修会	*
	第三回	2011.11.30	大学院教育の諸課題について	36
平成 24 年	第一回	2012.05.13	九州大学経済学部の歴史と将来像	*
	第二回	2012.07.04	学生・教員アンケートの分析と提言	41
	第三回	2012.09.26	科研申請・採択率向上のための部局FD研修会	21
平成 25 年	第一回	2013.06.26	学生・教員アンケートの分析と提言	21
	第二回	2013.10.02	科研申請・採択率向上のための研修会	28
平成 26 年	第一回	2014.07.30	学生・教員アンケートの分析と提言	40
	第二回	2014.10.01	企業の人材育成と採用に関する最近の動き	38
平成 27 年	第一回	2015.06.24	学生・教員アンケートの分析と提言	45
	第二回	2015.11.04	就職時期の変更と学生の就職活動	31
	第三回	2015.11.04	ハラスメント防止セミナー（文系合同開催）	9

注）\*は、データ不明

## 資料 19 全学主催の FD 活動と参加状況

年度	回数	開催日	主なテーマ	参加人数
平成 22 年	第一回	2010.04.02	新任教員の研修	7
	第二回	2010.09.10	学生の自殺予防とメンタルヘルス対応	2
	第三回	2010.09.28	学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか	3
平成 23 年	第一回	2011.04.04	新任教員の研修	1
	第二回	2011.06.30	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2011.03.01	心の危機の予防と連携	0
平成 24 年	第一回	2012.04.05	新任教員の研修	3
	第二回	2012.05.28	教育・学習を次のステップへ	4
	第三回	2012.02.01	学生がよい方向に変化する時	2
平成 25 年	第一回	2013.04.15	新任教員の研修	5
	第二回	2013.06.04	教育の質向上支援プログラム成果発表会	8
	第三回	2013.11.19	学生の自殺予防に資する全学講演会	2
平成 26 年	第一回	2014.04.08	新任教員の研修	6
	第二回	2014.11.20	学生の自殺予防	2
	第三回	2014.12.01	教育の質向上支援プログラム成果発表会	0
	第四回	2014.03.09	障害学生支援におけるバリアフリー	1
平成 27 年	第一回	2015.04.03	新任教員の研修	3
	第二回	2015.07.29	教育の質向上支援プログラム成果発表会	4
	第三回	2015.11.09	大学全体で行う自殺防止対策の実践に向けて	0

## ○資料 20 教育内容の改善事例

- ・板書の書き方に注意している（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・練習問題を解く時間を設け、理解の向上に努めるなどの配慮をしました（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・視覚的な理解ができるように関数のグラフなどはソフトウェアを使って見せるようにしている（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・繰り返し、異なる表現で説明すること（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・学生の関心を考慮して、内容を決めている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）
- ・日本語と英語で解説を行っている（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）

## ○資料 21 授業評価の結果抜粋（1）：授業改善への要望

年度	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
あり	4.0%	2.4%	4.8%	3.3%	5.2%	5.8%	9.6%	2.3%
なし（現状でよい）	93.3%	97.6%	94.4%	95.2%	94.3%	92.2%	90.4%	97.2%
未記入	2.7%	0.0%	0.8%	1.4%	0.5%	1.9%	0.0%	0.5%

『学生・教員アンケート分析と提言』各年より

## ○資料 22 授業評価の結果抜粋（2）

- ・授業の内容は自分の研究に役立ちますし、面白かったです（H24 年度前期）
- ・どれもハイレベルな授業で、自分自身授業を通じて大きく成長したと実感できました（H24 年度後期）
- ・授業内容は、非常に面白く興味深い内容だった。特に中国についてやテーマについては、自分の専攻と異なるものも多かったため、よい知識となった（平成 26 年度後期）。
- ・先生がとても丁寧に説明してくれました。授業の内容は自分の研究に役立ちますし、面白かったです（平成 25 年度前期）。
- ・大変有意義な講義でした（平成 26 年度後期）。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のため、内外から情報収集を行い、それらをもとに改善活動を行っている（前掲資料 16（10 頁）、資料 23、24）。

情報収集については、授業評価アンケートを実施すると同時に、ウインターセミナーの開催や各教員によるオフィスアワー、同窓会組織など多様なルートを通じた定性情報のデータ収集も行っている（前掲資料 16、10 頁）。また、産業マネジメント専攻では産学の有識者からなる外部評価委員会を設置し、毎年活動状況の報告や評価・助言を受けている。

これらの情報をもとに、FD 研修会において本学府の教育プログラムの評価・見直しを定期的に検討している。具体的には、学生による「経営系の講義」の要望に対し、平成 27 年度に日本経営論担当教員の採用を決定したことなどが挙げられる（資料 25）。

特に、本学府が積極的に取組み、成果をあげてきた活動として、教育の質向上支援プログラム（EEP）への応募とその採択がある。平成 21 年度以降連続 4 回 EEP に採択されており、本学府が主体的に教育向上に関する活動を実施していることを示している（資料 26）。当初は留学生を含む学生の生活上の「ケア」に重点を置いていたものから、「教育」へ、さらに「研究」へと、そのターゲットを段階的に高度化させ、学生への教育の質向上の効果が現れつつある。カリフォルニア大サンタ・バーバラ校で指導教員とともに国際ワークショップでの報告、同校学生との討論などの「グローバル経済フィールド研究」を先取りする実践を行ってきた学生も現れ始めている。学生の学習意欲も向上し、それは海外の大学等に留学する学生数にも表れている（資料 26～29）。

これらの活動の結果、本学府の教育に対する学生の評価は、9 割以上の学生が現在の講義をそのまま継続することを望んでおり、おおむね良好である（前掲資料 21、11 頁）。

産業マネジメント専攻は、5 年ごとに専門職学位課程としての認証評価に適合し、指摘事項の改善を行っている。また、独自の外部評価によるレビューを毎年行っており、適切に改善している（資料 30）。

## ○資料 23 教育プログラムに関する内部からの情報収集の取組例

- ・経済システムに関する科目が少ないので、自分の選びたい科目が少ないです（『学生・教員アンケート分析と提言（H26）』）
- ・関連分野の先生にセカンドオピニオンを頂けるような制度が公式に用意されていると便利ではないでしょうか？（『学生・教員アンケート分析と提言（H24）』）。
- ・もうすこし数学系の授業がほしい（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）
- ・経済数学は基本科目として加入してほしい（『学生・教員アンケート分析と提言（H25）』）。
- ・ディスカッションを行う機会を増やすべき（『学生・教員アンケート分析と提言（H27）』）。

## ○資料 24 アンケート調査以外の学生・教職員からの意見聴取の例

平成 23～24 年度に採択された九州大学の教育の質向上支援プログラムの取組の一つとして、大学院進学希望を持つ複数の経済学部学生と複数の教員とでウインターセミナーを開催し、学生の意見を聴取し、必要な改善策を講じた。

また、各教員がオフィスアワーを開設しており、ここで学生の意見を聴取する機会を設けている。さらに、大学院生との懇談会を随時設けており、これを通じて学生の意見を聴取している。

本学府には、長い年月をかけて築き上げた強固な同窓会組織があり、毎年東京と福岡で定期的で開催される経済学部同窓会にて本学部・学府卒業生の就職先関係者らと現任教員との懇談の機会を設けている他、平成 25 年度は九州大学大学評価情報室、企画課と連携して、就職先へのアンケートを実施した。



## ○資料 25 教育プログラム等の改善事例

- ・「ディスカッションを増やすべき」との学生からの要望を受けて、大学院の科目の一つ「リサーチ・ワークショップ」を、「リサーチ・ワークショップ I」、「リサーチ・ワークショップ II」、「リサーチ・ワークショップ III」の3科目に整理し、学府生による履修上の便宜を図った。
- ・九州大学の教育の質向上支援プログラム（EEP）に平成 21 年度以降、2 年間の計画で申請し、採択されてきた。その EEP の活動状況に関する自己点検のための資料蓄積体制が必ずしも十分ではなかったため、平成 25 年度分から EEP の活動全体を年度単位で報告書冊子としてまとめ、部局教員及び関係者に配布することにした。
- ・平成 22 年度に大学院問題検討 WG を設置し、そこでの議論を踏まえて取りまとめられた改善提案を、部局の将来計画委員会ならびに学府教授会で提起した。
- ・上記の活動を踏まえて、博士後期課程院生は、毎学年度初めに学府長と専攻長に、指導学生の中期的及び短期的（1 年間）の研究計画書を提出させている。これによって博士学位請求論文執筆のための研究活動の進捗状況を、より客観的に把握することが可能となっている。これにより、関連分野の先生が各学生の活動状況をより客観的に把握できるようになった。
- ・学生からの「経営系の講義」に対する要望に対応し、2015 年度に日本経営論の教員採用を決定した。
- ・学部・学府一貫教育プログラムにおいて改善を行い、対象学生を成績上位 20% の学生に限定せず、教員推薦枠を設け意欲的な学生を広く募集できるようにした。

## ○資料 26 教育の質向上支援プログラム（EEP）

平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

## ○資料 27 教育の質向上支援プログラム（EEP）採択状況

採択年度	部局	取組課題
平成 21 年度	経済学部、経済学府	「経済学部・学府教育の高度化推進プログラム」情報の可視化、学部生・大学院生短期国内外交流、留学生支援などの推進
	経済学府 産業マネジメント専攻	「MBA プログラムの競争力向上への取組」九州大学ビジネス・スクール（QBS）における MBA 教育プログラムの更なる高度化による競争力確保のための具体的施策の計画と実施
平成 23 年度	経済学部、経済学府	「多様な学生に対するマルチサポートの取組」修学相談支援室」の運営や「学部・学府一貫教育プログラム」等の改善などのアカデミック・サポートの拡充
	経済学府 産業マネジメント専攻	「企画コンテストによる事業創造力の育成」伝統的な MBA コースに共通する「分析的能力の育成」という段階から「分析－統合－問題解決能力の育成」を実現する段階へと教育を質的に向上させる取組
平成 25 年度	経済学部・経済学府	「グローバル人材育成のための多段階支援事業」学生をグローバルかつローカルな場で活躍できるアクティブ・ラーナーへと、段階的に育成するための仕組み作り
	経済学府 産業マネジメント専攻	「MBA プログラムのアジア事業強化」中国ビジネス等に関するケース教材の開発、中国等のビジネス・スクールとの連携強化、等
平成 27 年度	経済学部・経済学府	「多段階人材育成支援のグローバル展開事業」30 年度から開始予定の経済学部グローバル・ディプロマプログラム（GProE）の土台作り
	経済学府 産業マネジメント専攻	「アントレプレナー育成プログラムの開発」アントレプレナー育成プログラムの開発、アジア提携校との事業価値創造のための交流事業、OBOG の起業や事業価値創造・キャリア変化の実態調査とエコシステム形成、等

## ○資料 28 EEP の主だった取組

項目	具体例
アクティブ・ラーナーの育成	○内外短期武者修行プログラム（H21 年度～） 国内または海外の大学・大学院に短期間滞在し、論文執筆に必要な資料調査や聞き取り調査等を行うことで、自発的・能動的な研究・勉学姿勢を身につける機会を提供するプログラム。 H23 年度 19 件、24 年度 16 件、H25-26 年度 17 件（学部を含む）
国際化の推進	○留学報告・懇談会等の実施（H25 年度～） 留学経験者と留学希望者の交流の場を提供し、学生の留学意欲をさらに向上させることを意図している。（H25-27 年度に各 1 回ずつ実施）
学生支援	○修学相談支援室（SQA）（H23 年度設置） 専門研究員などがリーダーとなり、アカデミックなサポートを提供しており、外国人留学生向けの修士論文日本語ネイティブチェックなどを行っている。 ○留学生支援室（SQI）（H21 年度設置） 専門の職員を配置し、留学生の生活全般を支援している。

## ○資料 29 海外の大学等への留学状況

年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
協定校	9	4	4	7	8	7
私費	0	0	1	1	1	0
計	9	4	5	8	10	7

## ○資料 30 産業マネジメント専攻における教育課程に対する満足度

	不満である	どちらかと言え ば不満	どちらとも 言えない	どちらかと言え ば満足	満足である	該当 なし
授業	1	1	1	15	12	0
ゼミ（少人数教育）	1	0	5	5	18	1

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学府は、経済工学専攻、経済システム専攻、産業マネジメント専攻の 3 専攻から編成されており、教育組織は適切に編成されている。

経済工学専攻、経済システム専攻における充足率の低下を改善するため、2 次募集の実施の他、「学部・学府一貫教育プログラム」の改善と推進、社会人入試の強化などの施策が機動的に実施に移され、着実な成果をあげつつある。また、経済学国際コース、中国人民大学との共同教育プログラム、中国国家高水平大学公派研究生項目を対象とした特別選抜により留学生が増加し、特に修士課程においては充足率が回復している。

産業マネジメント専攻においては、外部評価委員会により点検を受け、客観的な意見を取り入れつつ更なる改善を行っており、こうした改善努力は FD アンケートにも表れている。以上の取組や活動、成果の状況は外部評価委員会からも高く評価されており、専門職大学院教育に寄せる関係者の期待を上回る水準であると判断される。

学府全体として、FD 委員会を中心とした部局内外の FD 活動並びに FD 研修会を行い、教育内容・方法の改善等に向けた取組が不断に行われている。とりわけ、経時変化を見ることが可能な学期ごとのアンケートは、それらの結果をなるべく定量化、可視化して取り纏めることで適切に翌年度へ反映させ、教育環境の改善や教育内容の質的向上へ結びつけている。

以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、「経済・経営の高度な専門的能力を備えた人材」や「経営プロフェッショナルの育成」を求める関係者の期待される水準を上回るものと判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

経済工学専攻及び経済システム専攻では、基本科目の上に専門性の高い特研科目を配置した積み上げ型の科目編成となっている。特に、高度な研究発表と議論を日本語もしくは英語にて実践するリサーチ・ワークショップは、修士論文指導・博士論文指導を強力に補完するという特色がある。産業マネジメント専攻は、技術経営とアジアビジネスを体系的に学べる科目編成である (資料 31、32)。

## ○資料 31 カリキュラム・ポリシー

専攻	カリキュラム・ポリシー
経済工学専攻	<p>本専攻の教育理念を達成するため、経済システム解析講座、政策分析講座、数理情報講座の3つの大講座を設置しています。</p> <p>経済システム解析講座では、数理的手法を用いてマクロ経済、ミクロ経済レベルでの諸問題を理論、実証の両面から分析します。ミクロ経済分析、情報の経済分析、経済モデル解析、マクロ経済分析、計量経済学、マクロ数量分析とから成り立ち、理論モデルを構築して、それをもとに現実問題の解決策を構想します。現代的な課題である公共政策、情報、環境、開発経済、景気変動等の理論的、実証的研究が展開されています。</p> <p>政策分析講座では、多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を学び、新たに提言することが課題です。中心的なテーマは、市場による調整と公的な介入をどのようにバランスさせるか、効率と公正の両立等、財政、金融をはじめ雇用、福祉といった経済政策に直接結びついたものから、企業、政府及び政治のガバナンスの問題等も含む広範囲なものです。数理情報講座では、経済分析のための数学的手法、数理計画法と最適化の関連分野、経済・経営データの解析手法、数理ファイナンス等のための確率・統計理論とその応用、情報処理・管理のためのコンピュータ技術など、数理的理論や情報処理手法の研究が精力的に進められています。</p> <p>修士課程では、下記の基本科目 (各2単位、6単位以上)、各講座が提供する専門科目、修士論文指導 (8単位) を履修し、30単位以上を修得します。また、研究報告、討論を実践的に行うリサーチ・ワークショップも開講されています。</p> <p>基本科目 ミクロ経済学Ⅰ、ミクロ経済学Ⅱ、マクロ経済学、計量分析、応用数理Ⅰ、応用数理Ⅱ、計算基礎</p> <p>博士後期課程では、3名の教員からなる論文指導委員会が設置され、学位論文作成の指導を受けます。博士論文指導 (4単位)、専門科目、リサーチ・ワークショップから8単位以上を修得し、博士學位論文を作成します。</p> <p><a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_kou.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_kou.php</a>  <a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/curriculumpolicy.php#c">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/curriculumpolicy.php#c</a></p>
経済システム専攻	<p>本専攻の教育課程は、次の2つの点に配慮して提供されています。まず、必修である基礎科目 (経済学方法論) や自由選択科目といった大学院基本科目からはじまって、大学院専門科目へと発展する積み上げ型の科目編成によって、体系的な履修が可能であるように編成されています。また、高度な研究発表と議論を実践する科目であるリサーチ・ワークショップによって、指導教員ばかりでなく、修士・博士論文作成を複数の教員で指導する態勢をとっています。</p> <p>以上の教育課程編成の下、修士課程においては、博士後期課程進学希望者を対象に、基礎的な研究能力向上のための指導を通じて、研究者養成を図ります。また、ビジネス界に通用する専門知識や国際コミュニケーション能力を有する人材や、公認会計士や税理士などの資格取得希望者に対する専門職業人の育成にも対処しています。さらに博士後期課程においては、現代社会において生起する種々の問題を冷静かつ客観的に観察・分析し、それを踏まえて深く課題を探求し、問題の解決方向を見出していくための理論・方法を提示できる研究者・高度専門職業人を養成します。</p> <p><a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_sys.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_sys.php</a></p>

	<a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/curriculumpolicy.php#d">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/curriculumpolicy.php#d</a>
産業マネジメント専攻	<p>本専攻の教育課程は、専門職学位課程第2条の「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする」に沿って、経営専門職に求められる知識、能力を修得させるための科目により編成されています。また、「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としており、そのカリキュラムは、経営専門職育成のためのマネジメント関連基礎科目（MBA ベーシックス）を土台として、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」により構成されています。</p> <p>実社会において高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うべく、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度職業人養成のための体系的なプログラムが組まれています。</p> <p><a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_san.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/kei_san.php</a>  <a href="http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy">http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy</a></p>

## ○資料 32 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

専攻	教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
経済工学専攻・経済システム専攻	<p>○教育目的の「現代経済に対する理論・実証・政策の各領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導、論文作成の環境を学生に提供する」（経済工学専攻）、「…経済システムの各領域において、国際的に魅力ある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する」（経済システム専攻）に基づき、経済学府の経済工学専攻では、理論と実証、政策、数理・情報に関わる内容を網羅した大学院基本科目群が配置され、さらに高度な専門性を個別に掘り下げるための「特研」科目群が配置されている。また経済システム専攻では、必修の基礎科目（経済学方法論）や自由選択科目などの大学院基本科目から、大学院専門科目へと発展する積み上げ型の科目編成によって、体系的な履修が可能となっている。</p> <p>○さらに教育目的の「国際的な水準の研究の機会を提供することにより、現代の経済社会の創造的発展を担う研究者を育成する」（経済工学専攻）、「…自身の研究に関連した分析手法と専門知識を獲得させ、高い専門性を活かした国際的な水準の研究の機会を学生に与える」（経済システム専攻）を受けて、高度な研究発表と議論を日本語もしくは英語にて実践するリサーチ・ワークショップが設けられ、修士論文指導・博士論文指導を強力に補完している。</p>
産業マネジメント専攻	<p>卓越したマネジメント能力を身に付け、産業と技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・リーダーを育成することを目的とする本学位プログラムでは、必修6科目の履修により基本的な経営リテラシーを身に付け、加えて、必修科目を系統的に展開したビジネスの戦略マネジメントに関する科目群、産業・技術のマネジメント科目群等の選択必修・選択科目の履修により、ビジネスを先導するために必要な知識と高度なアドミニストレーション能力を持ってリーダーシップを発揮するとともに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、技術とビジネスの連携を先導して行くことのできる人材を育成する。</p>

## 1-2-(1)-② 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

経済工学専攻では、理論と分析ツールを一体的に学び、獲得した専門的知識の応用ができること、経済システム専攻では、多面的、多層的、総合的分析能力を身につけ、国際的に活躍できることを学位授与方針としている。産業マネジメント専攻は、経営と産業技術の知見をもって変革をリードし、アジアで新たな事業価値を創造する国際的なビジネス・プロフェッショナルを育成すべき人材像としている（資料 33、34）。

## ○資料 33 ディプロマ・ポリシー

専攻	ディプロマ・ポリシー
経済工学専攻	<p>修士</p> <p>プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <p>理論と分析ツール及びその応用を一体的に学び、獲得した専門的知識の応用に基づいて、研究に関連した職業を追求し、重要な位置を占めること。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <p>数理・数量的手法を用いて、マクロ経済・ミクロ経済レベルでの諸問題を理論と実証の両面から分析することができる。</p> <p>多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を学び、新たな政策を提言できる。</p> <p>経済・経営問題に関するより高度な数理・情報解析の手法を活用することができる。</p> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</p> <p>高度な理論的・計量的分析の手法を使用して、多様な経済諸問題を科学的に解明することができる。</p> <p>経済社会に対する現実感覚に基づいて政策課題を認識し、課題の研究を分析ツールにフィードバックしつつ新たに構想する手法を身につけることができる。</p> <p>経済・経営問題に関するより高度な数理・情報解析の手法を活用する能力を修得することができる。</p> <p>研究会やワークショップレベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</p> <p>数理的思考、数量、情報科学の方法を活用して分析を進め、分析の諸結果を評価し、政策に応用・展開する能力を身につける。</p> <p>現代の経済社会に対する現実感覚に基づいて、解決すべき政策的課題を発見する能力と政策分析に向けた新たな構想力を獲得する。</p> <p>経済分析のための数学的手法、経済・経営データの解析手法、数理ファイナンスなどのための確率・統計理論とその応用、情報処理・管理のためのコンピュータ技術などの知識を幅広く活用できる。</p> <p>理論と実証、政策、数理・情報の各専門分野の内容の高度な理解と、社会科学における経済学固有の思考を獲得する。</p> <p>自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。</p> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind</p> <p>各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。</p> <p>各専門領域の基礎知識を身につけ、それをさらに発展させて専門性を深める志向性を持つ。</p> <p>経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つ。</p> <p>課題解決にあたり多様なアプローチの可能性を探る。</p> <p>博士</p> <p>プログラムを終了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <p>理論と実証、政策、数理・情報の各専門分野において、革新的・独創的な研究を切り開くことのできる、国際的に通用する研究能力を身につけること。</p> <p>高度な現実感覚と課題解決能力、外国語能力に基礎づけられた国際性、さらには高度な専門性に基づいて、各専門分野において指導的な役割を果たすこと。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <p>先端的な数理・数量的手法を用いて、マクロ経済・ミクロ経済レベルでの諸問題を理論と実証の両面から分析することができる。</p> <p>多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を幅広く活用し、新たな政策提言を行うことができる。</p> <p>経済・経営問題に関するより高度な数理・情報解析の手法を開発・活用することができる。</p> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</p>

	<p>多様な経済諸問題を科学的に解明するために、高度な理論的・計量的分析の手法を駆使して、自立した研究者としての活動を行うことができる。</p> <p>多様な政策課題を分析・評価し、新たな政策提言を行うことによって、望ましい経済社会のあり方を検討できる。</p> <p>経済・経営問題に関する高度かつ最新の数理・情報解析の手法を活用する能力を修得することができる。</p> <p>国内外の学会・研究会レベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p>国際的な学会レベルで、英語による発表、質疑によって、自分の考えを表現できる。</p> <p><b>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</b></p> <p>理論と実証、政策、数理・情報の各専門分野に関する専門的な知識を統合的に把握し、表現する能力を身につける。</p> <p>経済学を含めた社会科学の方法と論理的・批判的思考力を身につける。</p> <p>自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。</p> <p>各専門領域での専門性を深める学問的経験（ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントなどへの従事）を通して、集団・組織を運営する能力、後進の研究者を育成する能力を身につける。</p> <p><b>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind</b></p> <p>各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。</p> <p>各専門領域での最新の知識と手法を身につけ、それをさらに発展させてより高度な専門性につなごうとする積極的な志向性を持つ。</p> <p>経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つとともに、望ましい経済社会の構築に向けて自ら寄与しようとする意欲を持つ。</p> <p>課題解決にあたり、蓄えた知識、他者との交流から、多様なアプローチの可能性を探る。</p> <p><a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/diplomapolicy.php#">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/diplomapolicy.php#</a></p>
経済システム専攻	<p>修士</p> <p>プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <p>経済システムの研究に必要な多面的、多層的、総合的分析能力を身につけること。</p> <p>高度な専門性を有し、複合的な分析能力を駆使して、研究者や高度専門職業人として、国際的に活躍できること。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p><b>A 知識・理解 Knowledge and understanding</b></p> <p>理論的・構造的な分析能力を駆使して、今日の経済システムについて説明できる。</p> <p>歴史的・実証的分析能力を駆使して、経済システムの変化について説明できる。</p> <p>経営学や会計学の分析能力を駆使して、企業活動の実態とあるべき姿等について説明できる。</p> <p><b>B 技能 Skills and other attributes</b></p> <p><b>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</b></p> <p>現代における経済システムの問題を理論的・構造的に分析し、問題解決のための企画を検討できる。</p> <p>経済システムの変化に関して歴史的・実証的な研究を進めることができる。</p> <p>産業の将来動向に関する研究を進め、望ましい経済社会のための産業政策の企画を検討できる。</p> <p>経営学・会計学の分析能力を駆使して、企業の経営政策について検討できる。</p> <p>研究会やワークショップレベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p><b>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</b></p> <p>グローバルな経済活動を分析するための研究能力を身に付ける。</p> <p>複雑化し多様化する現代社会が直面する諸課題に、対処可能な分析能力を身に付ける。</p> <p>現代社会が抱える問題を歴史的・構造的視点から分析・研究する能力を身につける。</p> <p>地域に根づく企業活動の国際的展開に対応しうる分析・企画力を身に付ける。</p> <p>自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。</p>

<p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind          経済活動の国際化に対応して発生する諸問題の解決に関わる分析能力を備える。          地域経済の国際化に対応した諸問題解決のための分析能力を備える。          各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。          各専門領域の基礎知識を身につけ、それをさらに発展させて専門性を深める志向性を持つ。          経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つ。</p> <p>博士          プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。          経済システムの変化に伴う問題を、客観的に観察・分析可能な、国際的水準の研究能力を身に付けること。          高度な現実感覚や問題解決能力、外国語能力に基礎付けられた国際性、さらには幅広い教養と高度な専門性を駆使して、専門分野の世界において、指導的役割を果たすこと。</p> <p>到達目標 Learning Outcomes (Graduate Attribute Profiles)</p> <p>A 知識・理解 Knowledge and understanding          理論的・構造的 연구를踏まえた上で今日の経済システムについて説明できる。          歴史的・実証的研究を踏まえた上で経済システムの変化について説明できる。          経営学や会計学分野の研究を踏まえた上で、企業活動の実態について説明できる。</p> <p>B 技能 Skills and other attribute</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills          過去の研究成果を検討し自立的に研究課題を設定できる。          経済政策を検討し、問題解決に関わる研究課題を自立的に設定できる。          経済システムの変化に関わる先行研究を検討し、歴史的・実証的な研究課題を自立的に設定できる。          産業の現状を分析し、産業政策の企画に関わる研究課題を自立的に設定できる。          企業活動に関わる先行研究を整理し、新たな研究テーマを自立的に設定できる。          国内外の学会・研究会レベルで、正しく自分の考えを表現することができる。</p> <p>B-2 汎用的能力 Transferable Skill          現代社会のグローバル化に伴い生ずる問題の解決に関わる分析能力を身に付ける。          現代社会が抱える問題を歴史的・構造的視点からアプローチする分析能力を身に付ける。          地域に根づく企業活動の国際的展開に伴い生ずる問題の、解決に関わる研究能力を身に付ける。          自己表現能力と、討論力や語学などのコミュニケーション能力を鍛え、他分野との積極的な交流の視点を養う。          各専門領域での専門性を深める学問的経験（ティーチング・アシスタントやリサーチ・アシスタントなどへの従事）を通して、集団・組織を運営する能力、後進の研究者を育成する能力を身につける。</p> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind          研究成果の社会還元に関心を持つ          国際的な舞台上、研究成果を発表するための語学力を身につけ、国際的な研究ネットワークを自主的に作っていく。          研究課題を自主的に探索する習慣を身につけるだけでなく、探索した研究課題を整理し研究成果にまとめていく能力を持つ。          各専門領域での研究を通して、世界的な視野と自立的な学習態度、及び課題解決に向けての実践力を養う。          経済現象に関する関心と探求心、研究に主体的に取り組む意欲を持つとともに、望ましい経済社会の構築に向けて自ら寄与しようとする意欲を持つ。</p> <p><a href="http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/diplomapolicy.php#d">http://www.econ.kyushu-u.ac.jp/graduate_school/diplomapolicy.php#d</a></p>
--

産業マネジメント専攻	<p>本専攻は、「経営と産業技術の知見をもって変革をリードし、アジアで新たな事業価値を創造する国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としている。かかる人材には、先端的なビジネスの知識と高度なアドミニストレーション能力をもとに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、また技術とビジネスの連携を先導するマネジメント能力を発揮して、新時代の産業社会を切り開いてゆくことが求められる。このため本専攻のカリキュラムには、経営リテラシー、すなわち経営における基礎的な知識とその活用能力を習得するための必修科目と選択科目に加え、アジア・ビジネス及び技術経営(MOT)に関する専門知識を習得するための多様な選択科目が配置されている。</p> <p>本専攻は、2年以上の在学期間を通じて必修6科目12単位を含む36単位以上を修得するとともに、「経済学府規則別表5」に定める要件を満たした者の課程修了を認定し、経営修士(専門職)の学位を授与する。</p> <p><a href="http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy">http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy/our-policy</a></p>
------------	--

## ○資料 34 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

専攻	教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点
経済工学専攻	<p>「現代経済に対する理論・実証・政策の各領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導、論文作成の環境を学生に提供する」という教育目標に沿って、「数理・数量的手法を用いて、マクロ経済・ミクロ経済レベルでの諸問題を理論と実証の両面から分析する研究活動を行う」「多様な経済問題に関する政策を分析し評価するための知識と手法を学び、新たな政策を提言できる」能力の獲得を、ディプロマ・ポリシーで掲げている。</p>
経済システム専攻	<p>「…多層的な経済空間と、…経済制度・経済主体が相互に複合的に関連しつつ構成される経済システムの各領域において、国際的に魅力ある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する」という教育目標に沿って、①現代のグローバルな経済システムが直面する問題を理論的・構造的に分析し問題解決のための施策を検討する能力、②経済システムの変化に関して歴史的・実証的な研究を進め産業の将来動向や望ましい産業政策について検討する能力、③経営学や会計学の分析能力を駆使してグローバル化が進む企業活動の実態とあるべき姿等について検討する能力の獲得を、ディプロマ・ポリシーで掲げている。</p>

## 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準(修士論文)・評価手続き(修士論文・博士論文)を策定しており、学位論文の審査は、厳格性、一貫性を確保している(資料35)。

## ○資料 35 学位論文に係る評価基準認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組の具体例

<p><b>【博士論文審査】</b></p> <p>『学位論文(甲)の審査についての申し合わせ』を通じて厳格で一貫性の高い審査体制が整えられており、博士学位専攻会議での審議の後、教授会にて論文調査会が設置され、3名以上の委員による厳格な審査が行われている。こうした審査プロセスが一貫したものとなるよう『学位論文(甲)の取扱要領』が定められ、指導教員を通じて周知徹底されている。</p> <p><b>【修士論文審査】</b></p> <p>指導教員1名と当該論文を適切に評価できる副査1名の合計2名(2年に満たないで修了する場合、副査2名の計3名)が評価を行った上で、教授会において全ての論文の成績について最終確認が行われており、厳格性・一貫性が十分に確保されている。</p>
---



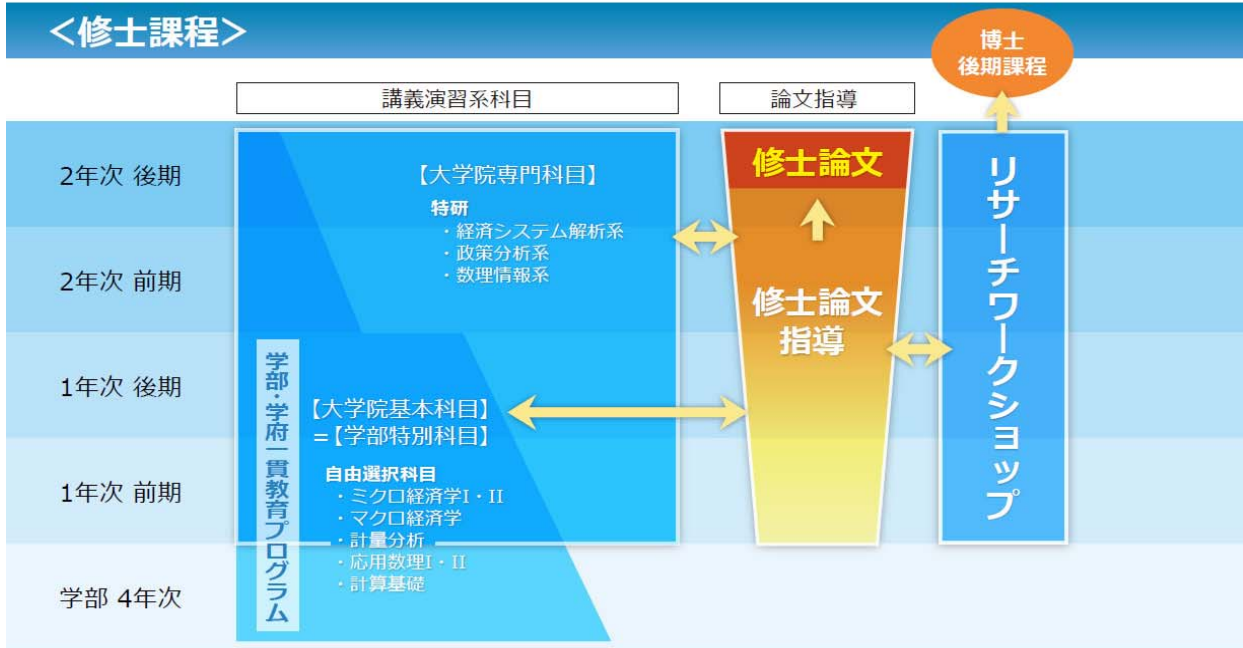
## 1-2-(1)-④ 教育課程の編成の状況

大学院レベルの基礎と高度な専門性を学ぶ積み上げ構造で、リサーチ・ワークショップにより、実践的な研究指導を行えるよう工夫している（資料 36、37）。

○資料 36 カリキュラムマップ

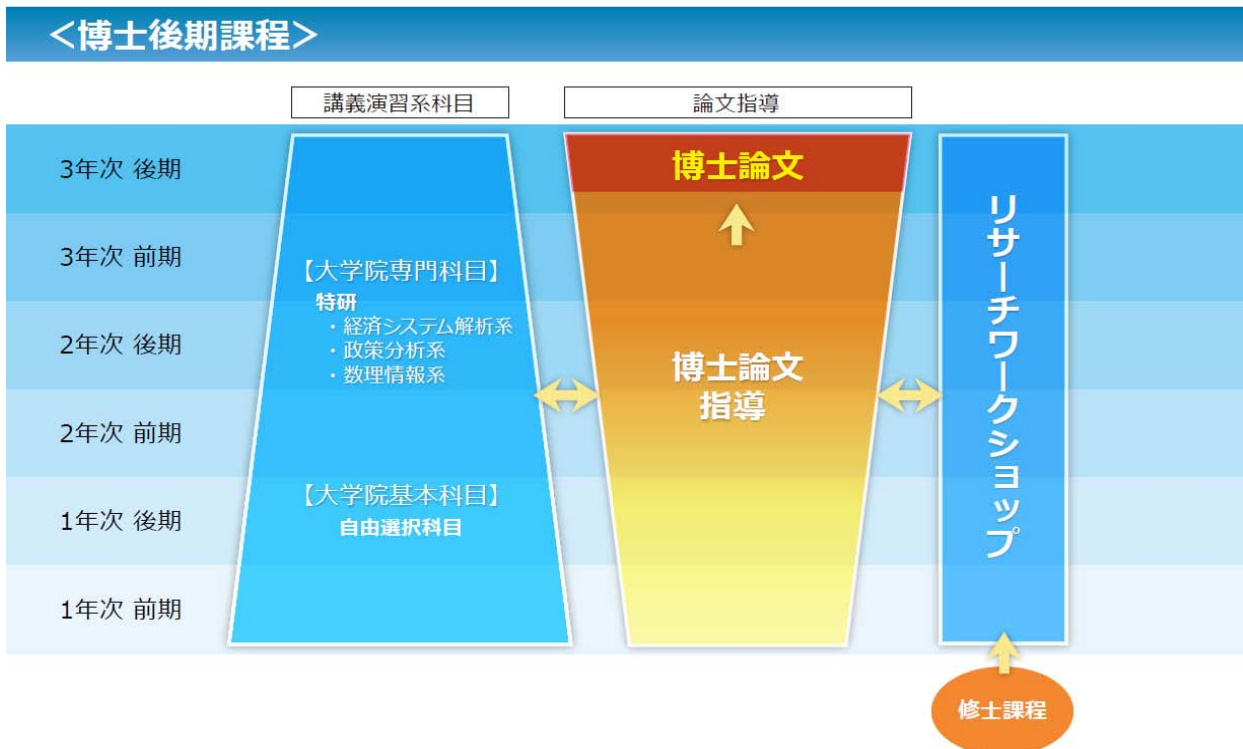
## 経済工学専攻 カリキュラムマップ

### <修士課程>



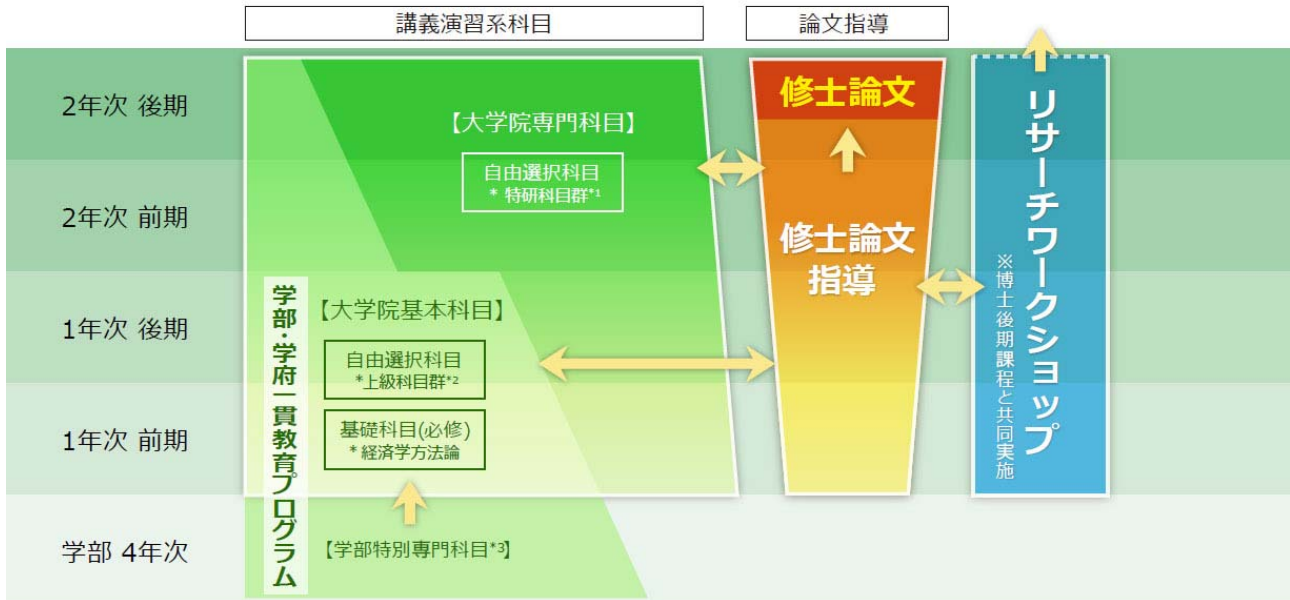
大学院基本科目は、学部・学府一貫教育プログラムに選抜された学部4年生にも開講され、それらの学生は大学院進学後に当該科目を修士課程の修了要件とすることができる。

### <博士後期課程>



# 経済システム専攻 カリキュラムマップ

## <修士課程>

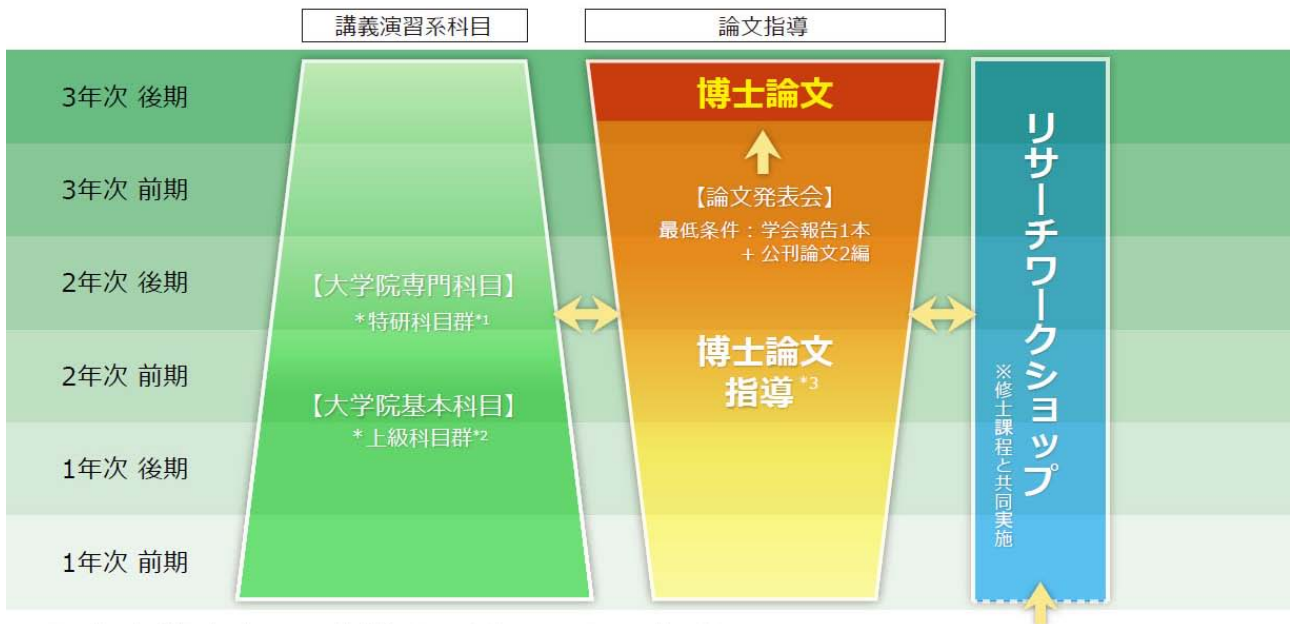


\* 1. 質の高い修士論文完成のため、指導教員による指導を通じた体系的な科目選択。学習ポートフォリオの利用も可能。

\* 2. 「現代経済・世界経済分析」「産業分析」「企業分析」の3分野に沿った標準的科目群の配置。

\* 3. 学部で履修した特別専門科目は、学部の卒業要件としてはカウントされないが、修士課程進学後に10単位まで入学前の既修得単位として認定。

## <博士後期課程>



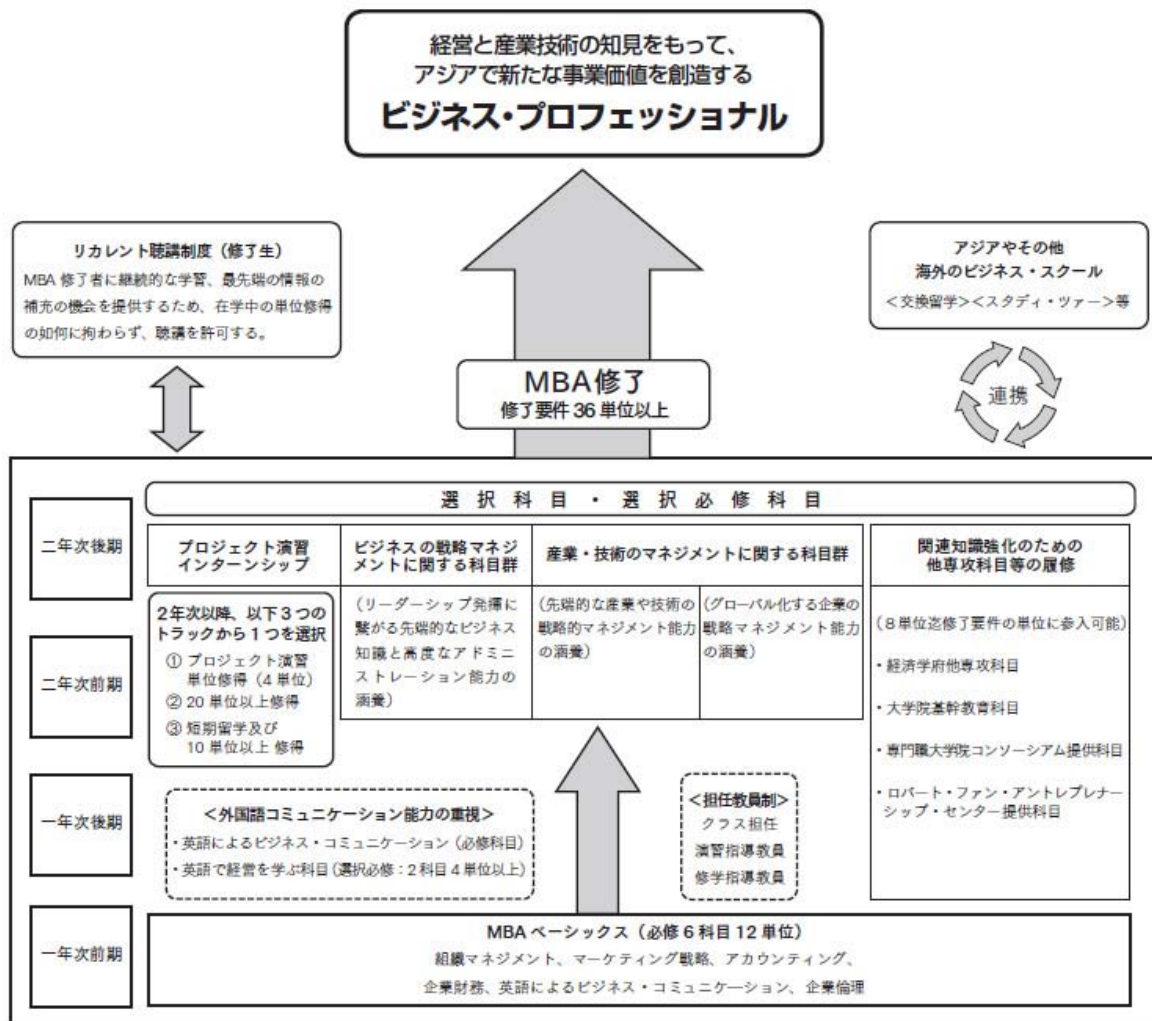
\* 1. 質の高い博士論文完成のため、指導教員による指導を通じた体系的な科目選択。

\* 2. 「現代経済・世界経済分析」「産業分析」「企業分析」の3分野に沿った標準的科目群の配置。

\* 3. 大学院博士後期課程入・進学後速やかに指導教員と最低2名の副指導教員からなる指導委員会を設置。

院生は論文執筆の進捗状況を年度毎に報告。学習ポートフォリオの利用も可能。

## 産業マネジメント専攻の教育体系（カリキュラム・マップ）



## ○資料 37 教育課程の編成の特徴

専攻	教育課程の編成の特徴
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>本学府の授業科目は、大学院レベルの経済学の基礎と経済分析の高度なスキルを学ぶ「大学院基本科目」群の上層に、さらに高度な専門性を個別に掘り下げるための「大学院専門科目」が配置される編成。こうした積み上げ構造により国際標準の経済学体系と九大経済の研究蓄積を有機的・体系的に修得することが可能。</p> <p>高度な研究者養成のための研究発表や議論の場としてリサーチ・ワークショップが、修士課程・博士後期課程それぞれに分野別に配置され、修士論文指導・博士論文指導を実践的に補完。</p>
産業マネジメント専攻	<p>企業経営の実践に必要な基本科目を必須科目（主に1年次に履修）とし、その後（主に1年次後半以降）、必要な応用又は展開科目が受講できるよう工夫している。特に、専門職大学院の目的を達成するため、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」というモットーの下で、「実践に活かせる」科目を中心に、体系的な学習が可能となっている。</p>

## 1-2-(1)-⑤ 教育科目の配置

大学院基本科目の上に大学院専門科目を配置した積み上げ構造により、国際標準の経済学体系と本学府の研究蓄積を有機的・体系的に修得することが可能になっている（資料 38）。

## ○資料 38 教育科目の配置の特徴

専攻	教育科目の配置の特徴
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>○経済工学専攻では大学院レベルの経済学の基礎と経済分析の高度なスキルを総合的に学ぶ「大学院基本科目」として「ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ」「マクロ経済学」「計量分析」「応用数理Ⅰ・Ⅱ」「計算基礎」などの科目群を配置し、3科目を選択必修としている。経済システム専攻では論理的思考方法、分析手法、リテラシー等の知の方法論を学ぶ「経済学方法論」（必修の基礎科目）と26の「上級」科目群を配置している。両専攻とも「大学院基本科目」や基礎科目の上層に、さらに高度な専門性を個別に掘り下げるための「大学院専門科目」として「特研」科目群を配置している。こうした積み上げ構造により、国際標準の経済学体系と本学府の研究蓄積を有機的・体系的に修得することが可能になっている。</p> <p>○高度な研究者養成のための研究発表や議論の場としてリサーチ・ワークショップが、修士課程・博士後期課程それぞれに分野別に配置され、修士論文指導・博士論文指導を実践的に補完している。</p>
産業マネジメント専攻	<p>本専攻における固有の目的としても位置付けている、MOT教育、アジア・ビジネス教育の充実のため、技術経営関連、アジア・ビジネスに関連する多様な科目を配置している。また、より広い教育目的の実現のため、学内にある教育資源活用という意味合いも含め、経済学府他専攻科目、大学院共通教育科目の他、学内他の専門職大学院と形成している専門職大学院コンソーシアム提供科目、また、当専攻も創設に関わったロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター提供科目の受講を可能としている。また、外国語コミュニケーション能力を重視する観点から、必修科目に英語によるビジネス・コミュニケーションを含める他、英語で経営を学ぶ科目を選択必修科目（2科目）としている。</p>

## 1-2-(1)-⑥ 授業内容及び授業時間割

基礎的事項を学ぶ基本科目を確実に履修し、関連科目の重複を回避して幅広い履修を可能とするような時間割編成としており、履修ガイドを用いた指導を行っている（資料 39、40）。

## ○資料 39 授業内容及び授業時間割の特徴

専攻	授業内容及び授業時間割の特徴
経済工学専攻 経済システム専攻	<p><b>【授業内容の特徴】</b></p> <p>○経済工学専攻：大学院基本科目では理論と実証、政策、数理・情報に関わる内容を網羅。</p> <p>○経済システム専攻：必修の大学院基礎科目として、論理的思考方法、分析手法、リテラシー等の知の方法論を修得する「経済学方法論」を開設。</p> <p><b>【授業時間割の特徴】</b></p> <p>○経済工学専攻：大学院教育の基盤となる大学院基本科目群（7科目）の履修を重視。</p> <p>○経済システム専攻：上級科目群・特研科目群に関して、隣接する分野の重複を回避して幅広い履修を可能に。</p>
産業マネジメント専攻	<p><b>【授業内容の特徴】</b></p> <p>学生の90%以上が社会人により構成されている当専攻では、教員と学生、学生間やグループ間の相互の学びの機会を創出するために、ケース・メソッドの利用などを通じて「双方向・多方向性」を志向した授業を行っている。</p> <p><b>【授業時間割の特徴】</b></p> <p>平日の夕刻2時限、土曜終日の授業を基本とした時間割設定となっている。また、必修科目は1限ではなく2限とするなど、忙しい社会人にも受講しやすい時間割配置を行っている。</p>

## ○資料 40 教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例

専攻	教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例
経済工学専攻 経済システム専攻	専攻別に複数の「履修パッケージ」を示した『九州大学経済学部・学府 履修ガイド』冊子を毎年作成し、新入生全員に配布している。指導教員は、履修ガイドを用いて、それぞれの学生の進路に応じた履修指導を行っている。
産業マネジメント専攻	学生便覧の中に、履修例を示して、学生の科目選択をサポートしている。また、専攻独自の取組として、シラバスの調整を行う会議を開催した。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

専門科目の特研では少人数できめ細かい教育を行っており、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等に応じている（資料 41）。

産業マネジメント専攻は、経営と産業技術の資質をもって変革をリードしアジアで新たな産業価値を創造する国際的なビジネス・プロフェッショナルの育成を行っている。

## ○資料 41 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

専攻	学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>【授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映】 「特研」を中心とする大学院専門科目にて反映。</p> <p>【外国語による授業の実施】 経済工学専攻が実施している経済学国際コース（いわゆる G30 プログラム）は入学から修了まで全て英語による授業。また、アジア成長研究所との間の連携講座「アジア多国籍企業特研」「アジア経済調査論特研」が英語で開講されている他、経済システム専攻でも「英語対応可能」授業科目を設置。</p> <p>【他研究科の授業科目の履修】 「経済学府規則」第 13 条により他の大学院での履修が可能で、交換留学先で履修した単位認定も行っている。また経済学部科目及び大学院共通教育科目も、各 4 単位まで修了要件に充当可能。</p> <p>【他大学院との単位互換】 中国人民大学経済学院との間の共同教育（ダブルディグリー）プログラムにおいて単位相互認定を実施。</p> <p>【秋期入学への配慮】 「外国人留学生特別選抜－中国国家建設高水平大学公派研究生項目」入試、経済工学専攻が実施している経済学国際コース（いわゆる G30 プログラム）、さらに中国人民大学経済学院との間の共同教育（ダブルディグリー）プログラムの合格者に対して秋期入学を実施。</p>
産業マネジメント専攻	<p>【授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映】 学生の授業評価アンケートをベースに社会人学生の実践的なニーズに合致しているかを分析し、定期的に授業体制の改善（組織的及び個々の教員による）を行っている。</p> <p>【当該職業分野に関する実践的内容の反映（専門職学位課程）】 ラウンド・テーブル・ミーティング（学生グループと教員グループによる、ビジネス・スクール改善のための提案と議論）を年 1 回開催して、そこでも学生の科目に対するニーズを把握、反映に努めている。</p>



## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(3)-① 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

様々な学習背景を持つ学生を受け入れており、経済工学専攻では基本科目、経済システム専攻では経済学方法論及び基本科目を配置し、国際標準である大学院レベルの基礎教育を行い、その上で本学府の特徴的な教育を行う特研科目を配置している。

経済工学専攻では英語のみで学位を取得できる経済学国際コースを開設し、海外からの留学生を受け入れており、ABE プログラムの対応プログラムに認められている。日本語コースと合同で開催するリサーチ・ワークショップでは、大学院生及び国内外の研究者の英語の報告も多い。また、本学部・学府は EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs) と連携し、EU について体系的に学ぶ独自のプログラムに参加している (資料 42~45)。

## ○資料 42 ABE プログラム

日本政府がスタートさせた ABE プログラムについて、経済工学専攻国際コースが 2014 年 10 月より対応プログラムに認められ、JICA の選抜 (本専攻教員も選考に参加) を経たアフリカの社会人を修士課程に受け入れている。2014 年 10 月に 1 名、2015 年 10 月に 1 名の入学実績がある。

## ○資料 43 リサーチ・ワークショップでの英語による報告

経済工学専攻経済学国際コースが日本語コースと合同で開講しているリサーチ・ワークショップでは、大学院生の報告だけでなく、学外の研究者による報告も実施している。海外からの研究者も積極的に招聘するとともに、日本人研究者による英語での報告も多く実施されている。英語での開催実績は 2010 年度全 26 回のうち 10 回 (外国人 4)、2011 年度全 25 回のうち 13 回 (同 2)、2012 年度 23 回のうち 19 回 (同 1)、2013 年度全 21 回のうち 13 回 (同 2)、2015 年度全 22 回のうち 18 回 (同 3) がそれぞれ英語での開催である。英語での報告を希望する学外研究者が自費で来学するケースもある。

## ○資料 44 EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs)

EU 研究ディプロマプログラム (EU-DPs) は、EU (欧州連合) が支援する世界で 28 番目、日本で 4 番目の教育研究拠点として 2011 年 (平成 23 年) に活動を開始した EUIJ 九州が運営する教育プログラムである。九州大学では EU-DPs と連携し、EU について経済・法律・文化などの社会・人文科学のみならず自然科学の分野も含めて、多様な側面から体系的に学ぶ独自のプログラムとしている。

経済学部・学府教員が講義を毎年 10 コマ程度提供し、同プログラムを支えてきた。さらに経済学府の学生の多くが同プログラムに登録し、同プログラムの修了時に授与される「EU ディプロマ」を獲得している。

## ○資料 45 EU 研究ディプロマプログラムの実績

経済学府	23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
登録者数	8	8	13	16	12	11	8	8	7	4

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

入学 (進学) 時に指導教員団を編成する。指導教員は個々の学生ごとに専門性と学際性・総合性のバランスを調整する要である。本学府の教育方法は、指導体制を基礎として、授業科目と研究指導から成る (資料 46)。

## ○資料 46 学生の指導体制の概要

課程	指導体制
修士	入学時に指導教員 1 名を決定
博士後期	入学時に指導教員 1 名及び副指導教員 2 名を決定
専門職学位	1 年次にクラス担任、2 年次以降はプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が指導

## 1-2-(4)-② 授業形態

講義形式と演習形式もしくは演習と講義のハイブリッド形式をバランスよく配置している（資料 47～49）。

## ○資料 47 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

専攻	講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
経済工学専攻 経済システム専攻	60	15	87	0	0	0
産業マネジメント専攻	44	0	2	0	1	0

## ○資料 48 学府教育における授業形態の組み合わせの顕著な特色

専攻	授業形態の組み合わせの顕著な特色
経済工学専攻 経済システム専攻	「大学院基本科目」の多くが講義形式もしくは講義と演習のハイブリッド形式で提供される一方、「大学院専門科目」の多くが演習形式もしくは演習と講義のハイブリッド形式で提供されており、カリキュラム・ポリシーに照らし講義と演習の授業形態は適切なバランスで配置されている。
産業マネジメント専攻	多くを占める「講義」形式の授業に於いても、議論の「双方向性」のための配慮がなされている他、「演習」型の科目であるプロジェクト演習においては、少人数による教官と学生、或いは学生相互間の議論が促される。同演習は選択科目化されたが、引き続き大半の学生が受講している。

## ○資料 49 教育効果を高めるための工夫の具体例

## 【少人数授業】

大学院基本科目の「上級」科群、大学院専門科目の「特研」科目群、リサーチ・ワークショップはともに少人数での授業となっている。

## 【対話・討論型授業】

修士・博士後期の両課程共通にリサーチ・ワークショップ（通年 2 単位）を設置し、現在経済工学・経済システムの両専攻で 5 科目が開講されている。参加者は、内外の研究者の研究報告を聴講すると同時に、自身の研究成果を関連分野の研究者の前で報告することになる。

## 【事例研究型授業】

経営系の一部の演習科目において事例研究型授業が行われている。  
大学院基本科目のうち経済システム専攻の「上級」科目群、大学院専門科目の特研の一部については、講義と演習のハイブリッド形式で提供されている。

## 【その他特色ある取組】

EOP（教育の質向上プログラム）の支援のもと大学院生の国内外での調査や研究交流を支援する国内外短期交流プログラム（通称武者修行プログラム）が実施されている。

## （専門職課程）

産業マネジメント専攻：専任教員 17 名の内、8 名が実務家教員であり、優れたマネジャー、ビジネス・パーソンの育成に十分な経験をもった教員により構成されている。

## 1-2-(4)-③ 研究指導

博士後期課程では3名による論文指導委員会のもと、毎年進捗状況の報告と研究計画の提出を義務付けており、単位修得退学後も指導を継続している（資料50～52）。

## ○資料50 指導体制の具体例

- 修士課程では、教員1名が指導にあっている。
- 博士後期課程では、入・進学後の1年次に最低3名の教員からなる論文指導委員会が設置され、集団指導体制が確立している。

## ○資料51 研究指導方法の具体例

- 経済学府生は、年度毎に博士学位取得のための進捗状況報告と研究計画を専攻長に提出することが義務付けられており、専攻長は専攻内の学生の学位取得のための準備を都度確認している。
- 修学相談支援室（SQA）が設置され、専門研究員がリーダーとなって、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェック、剽窃チェックの実施など、教員による指導体制を側面支援している。

## ○資料52 学位論文に係る指導上の工夫

**【複数教員による指導体制】**  
本学府の博士後期課程では、入・進学後の1年次に最低3名の教員からなる論文指導委員会が設置され、複数教員指導体制が確立している。

**【研究テーマ決定に対する指導】**  
基本的には主指導教員のディシプリンに即した方法でテーマ決定が行われている。博士論文の指導途上においては、論文指導委員会全体で論文のテーマについて修正や変更の措置がとられることもある。

**【年間研究指導計画の作成・活用】**  
経済学府生は、年度ごとに博士学位取得のための進捗状況報告と研究計画を専攻長に提出することが義務付けられており、専攻長は専攻内の学生の学位取得のための準備を都度確認している。

**【中間発表会の開催】**  
修士・博士後期の両課程において開設されている「特研」科目や「リサーチ・ワークショップ」で、日本語や英語で発表する機会をふんだんに設けている。特にリサーチ・ワークショップは、分野が隣接する学内外の複数の研究者の報告を聞き、またそうした研究者から自身の報告へのコメントを受ける恰好の機会を、受講生に提供している。

**【国内外の学会への参加促進】**  
博士学位審査の条件として国内外での学会報告を義務付けており、その際の学会の定義についても定めている。実施の報告を行う際には、部局内の国際交流委員会や「南信子」教育研究基金などが各種の支援を行っている。

**【他大学や産業界との連携】**  
修士・博士後期の両課程において開設されている「リサーチ・ワークショップ」では、最先端の研究を行う内外の研究者や実務家が招聘され報告を聴きディスカッションする機会を設けている。また、アジア成長研究所が連携講座として「アジア多国籍企業特研」「アジア経済調査論特研」を英語で提供しており、同科目担当教員は論文指導教員の求めに応じて博士論文指導も行っている。

**【TA・RAとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等】**  
修士課程院生はTAとしての、博士後期課程在籍者はTA・RAとしての活動を通じて、学部・大学院講義の補助や各種研究の補助を行っており、当学府が重視するオン・ザ・リサーチ・トレーニングの一部を形成している。



## 1-2-(4)-④ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

学生の研究等のために研究室、学生サロン、自習室等を整備し、利用されている（資料53～55）。平成22年には大学院生の研究室を拡充整備し、研究環境を整えた。

## ○資料53 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
○院生研究室 ○学生サロン（Echo）（ITルームを含む） ○自習室（経済学部図書室内）	○情報基盤研究開発センター文系地区分室【66台】（共同利用） ○経済学府生コンピュータ室

## ○資料54 施設・設備等に関する利用度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	18	2	1	0	0	0
コンピュータの施設・設備	14	6	0	1	0	0
インターネットの利用	18	3	0	0	0	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	9	3	3	4	2	0

## ○資料55 施設・設備等に関する満足度調査

（調査期間：平成25年10月11日～平成25年11月21日）

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	15	3	1	2	0	0
コンピュータの施設・設備	14	4	0	3	0	0
インターネットの利用	15	3	2	1	0	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	8	5	4	3	1	0

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、独自に作成した冊子「履修ガイド」で学生の希望進路に応じた複数の履修パッケージを提示し、主体的な学習を促している。また、「修学支援室（SQA）」を設置し、専門研究員がリーダーとなって上級生とともに、新入生へのサポート、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェックなど、各種の修学相談と研究支援を行っている（資料 56）。

## ○資料 56 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

専攻名	学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例
経済工学専攻 経済システム専攻	<p>【学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導】</p> <p>学府の入学式当日に新入生に対するガイダンスを実施し、入学後のスムーズな学習開始に向けての履修案内を行うとともに、複数の「履修パッケージ」を示した専攻別『履修ガイド』を全員に配布し、大学院修了後の進路に沿った主体的な学習を促している。</p> <p>【その他特色ある取組】</p> <p>修学相談支援室（SQA）を設置し、専門研究員と大学院生が、専門の異なる大学から入学し大学院基本科目の内容をよく理解できない学生へのサポート、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェックなど、各種の修学相談と研究支援を行っている。</p>
産業マネジメント専攻	<p>修了要件 36 単位以上に対して、1 年次履修登録上限は 32 単位（ただし修了に計算できる単位数は 28 単位）迄としている。また、3 年間で所定の課程を終える長期履修生に関しては、1、2 年次共に履修登録上限 16 単位迄として、予習・復習を含めたバランスのとれた履修を促す設定としている。</p>

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

指導教員及び修学相談支援室（SQA）を中心に学習支援を行っている。また日本学術振興会特別研究員採用のための講習会を開催している。

留学生等への学習支援のために、留学生担当教員を配置し、留学生支援室（SQI）及び留学生委員会を設置している。3 者が有機的に連携し、留学生が直面する諸問題に親身に対応している。また、年 2 回前期末と後期末に授業評価アンケートを行い、学生のニーズを的確に把握し、授業に反映させている（資料 57）。

以上の取組の成果として、学習・生活支援に関する利用度調査・満足度調査においては、肯定的な評価を得ている。利用度については特に経済援助制度が大半の学生から評価され、満足度については特にシラバス及びガイダンスで大多数の学生から評価されている（資料 58、59）。

## ○資料 57 学習相談の実施状況

ピア・アドバイザー制度	<p>修学相談支援室（SQA）助教と博士後期課程大学院生や OD が、論文執筆や学会報告のルールなどの指導、日本語で論文を執筆する留学生への日本語ネイティブチェック、剽窃チェックの実施など、教員による指導体制を側面支援している。</p>
-------------	--

## ○資料 58 学習・生活支援に関する利用度調査

調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	10	9	1	1	0	0
ガイダンス(授業科目、専門、専攻の選択の際)	11	7	2	0	1	0
経済援助の制度(奨学金等)	12	1	2	3	3	0
学生の生活・健康に関する相談	1	6	3	5	6	0
就職・進路に関する相談	5	6	1	2	7	0
各種ハラスメントに関する相談	0	0	3	1	17	0

## ○資料 59 学習・生活支援に関する満足度調査

調査期間：平成 25 年 10 月 11 日～平成 25 年 11 月 21 日

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	13	4	4	0	0	0
ガイダンス(授業科目、専門、専攻の選択の際)	11	5	4	1	0	0
経済援助の制度(奨学金等)	10	2	3	2	4	0
学生の生活・健康に関する相談	6	7	6	0	1	1
就職・進路に関する相談	8	5	5	0	2	1
各種ハラスメントに関する相談	2	3	10	0	1	5

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

理論と実証、政策、数理・情報に関わる内容を網羅した基本科目群が配置され、高度な専門性を磨くための特研科目群が配置され、授業科目へ学術の発展動向を反映させている。また、英語による授業のみで課程を修了できる経済学国際コースの設置と ABE プログラム対応プログラムへの認定、EU 研究ディプロマプログラムの開設等、社会のニーズ及び国際化に対応している。

基本科目の多くが講義形式中心で提供される一方、専門科目は演習形式中心で提供され、講義と演習のバランスをとっている。また、独自作成の冊子「履修ガイド」の配付により学生の希望進路に応じた履修パッケージを提供している。また、修学相談支援室 (SQA)、

## 九州大学経済学府 分析項目 I

留学生支援室（SQI）による修学支援、博士後期課程での論文指導委員会による指導など支援体制も十分に整っている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能していると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-(1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-(1)-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修士課程では、標準修業年限内の修了率は近年改善され、25年度入学では90%超となっている。「標準修業年限×1.5」年内修了率では90%を超えている。学部・学府一貫プログラム等により早期修了する学生も増加している。

博士後期課程では、標準修業年限内の修了率はここ数年25%以下という低水準であるが、「標準修業年限×1.5」年内修了率は改善傾向にある(資料60、61)。

## ○資料60 標準修業年限内の修了率(%)

課程	平成22年度 修了	平成23年度 修了	平成24年度 修了	平成25年度 修了	平成26年度 修了	平成27年度 修了
修士課程 (標準修業年限2年)	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学
	83.3	86.1	84.3	74.6	92.9	87.8
博士後期課程 (標準修業年限3年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学
	22.2	22.2	7.7	5.9	7.7	0.0
専門職学位課程 (標準修業年限2年)	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学	平成26年度 入学
	85.7	91.3	92.5	84.4	83.7	86.8

定義：平成25年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率

$$= (\text{標準修業年限内卒業修了者数}) / (\text{入学者数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%)$$

ただし、標準修業年限は、修士課程は2年、博士後期課程は3年、専門職学位課程は2年である。値はパーセント、小数点以下1桁。

## ○資料61 「標準修業年限×1.5」年内修了率(%)

大学院課程	平成22年度 迄の修了	平成23年度 迄の修了	平成24年度 迄の修了	平成25年度 迄の修了	平成26年度 迄の修了	平成27年度 迄の修了
修士課程 (標準修業年限2年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学
	97.7	95.8	88.4	92.2	93.0	100.0
博士後期課程 (標準修業年限3年)	平成18年度 入学	平成19年度 入学	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学
	50.0	13.8	22.2	25.9	40.0	20.0
専門職学位課程 (標準修業年限2年)	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学	平成24年度 入学	平成25年度 入学
	100.0	92.9	95.7	95.0	97.8	90.7

備考：平成25年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限×1.5内卒業修了率

$$= (\text{標準修業年限}\times 1.5\text{内卒業修了者数}) / (\text{入学者数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%)$$

ただし、標準修業年限×1.5は、修士課程は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。

## 2) 学位授与状況

学位授与数は、平均で修士課程 45 人、博士後期課程 10 人、専門職学位課程 40 人で、安定した水準にある（資料 62）。

## ○資料 62 課程ごとの学位授与状況

課程	学位の名称	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士	修士 (経済学)	42	38	41	53	33	54
博士後期	博士 (経済学)	12	14	13	4	9	12
専門職学位	経営修士 (専門職)	40	45	39	40	42	37

## 2-1-(1)-② 学生の論文発表、受賞の状況等から判断される学習成果の状況

## 1) 論発表等の状況

研究レベルの向上に伴い、海外で多くの報告がなされ、研究成果に対する受賞も多い（資料 63）。

## ○資料 63 学生の顕著な研究活動の事例

【海外での報告】（国内で開催された国際会議は除いている）

- ・ 6th International Conference of the International Society for Industrial Ecology (Berkeley, USA) 2011: The International Society for Industrial Ecology が主催する国際会議。
- ・ The International Cross Domain Conference and Workshop (Prague, Czech Republic) 2012: 国連ユネスコの提案で組織された IFIP (International Federation for Information Processing 情報処理国際連合) 協賛する国際会議で、論文集は Springer から刊行。
- ・ 7th International Conference on Computational and Financial Econometrics (London, UK) 2013: 計量経済学において著名な研究者グループにより組織された国際会議。
- ・ International Conference on Current Trends in Theory and Practice of Computer Science (Pec pod Snezkou, Czech Republic, 2015): 1974 年に第 1 回が開催され、41 回目となる国際会議で、論文集は Springer から刊行。
- ・ 23rd International Conference on Life Cycle Management (Bordeaux, France) 2015: 環境と経済社会の持続可能性の分野の世界規模で開催される会議シリーズの 1 つ。
- ・ 18th International Input-output Conference (Sydney, Australia) 2010  
20th International Input-output Conference (Bratislava, Slovakia republic) 2012  
22nd International Input-Output Conference (Lisbon, Portugal) 2014  
世界規模の学会である The International Input-Output Association (IIOA) が主催する国際会議。

【受賞】

- ・ Bronze Poster Award, The 9th International Conference on EcoBalance (2010): 128 件のポスターの発表者の中から 3 名のみ贈られる The Poster Award。
- ・ 研究奨励賞、環太平洋産業連関分析学会 (2012)
- ・ Wassily W. Leontief Memorial Prize, International Input-Output Association (2013): 40 歳以下の若手研究者を対象とした優秀な論文に贈られる賞。
- ・ 情報処理学会九州支部奨励賞 (2014 年)
- ・ The Silver Poster Award, The 11th International Conference on EcoBalance (2014): 125 件のポスターの発表者の中から 3 名のみ贈られる The Poster Award。
- ・ 第 11 回情報科学ワークショップ、優秀研究賞 (2015 年)
- ・ The Best Poster Award, The 7th International Conference on Life Cycle Management (2015): 300 件を超えるポスターの発表者の中から 3 名のみ贈られる The Poster Award。

## 2) 日本学術振興会特別研究員の採用状況

第 1 期では日本学術振興会特別研究員の採用はなかったが、平成 25 年度以降、毎年採用されている（資料 64）。

## ○資料 64 PD 及び DC の採用状況

種別	平成 16～21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
PD	0	0	0	0	0	0	0
DC1	0	1	0	0	0	1	1
DC2	0	0	0	0	1	0	1

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や修了時の状況は、総合的に見て良好であり、博士後期課程の「標準修業年限×1.5」年内の修了率も改善傾向にある。また、海外での報告、受賞、日本学術振興会特別研究員の採用状況から、研究レベルの向上が認められる。

したがって、上記の在学中や修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

全学による調査結果は、経済学府の中期目標である「幅広い教養と専門的能力」に関連する項目である「自分の専門分野に対する深い知識や関心」については 100%の肯定的評価が得られており、経済学府の目標に合致した教育が高く評価されている。同様に、経済学府の中期目標に関連する項目である「集団でものごとに取り組む能力」や「討論する能力」についてもそれぞれ 71%、95%の学生が肯定的評価をしており、高く評価されている。その結果、学習目標の達成や学習の満足度についてはすべての項目において 6 割超の学生が満足しており、特にゼミについては極めて高い評価が得られている（資料 65）。

学府学生の評価は、9 割超の学生が現状の授業に満足していること、修了予定者においてもすべての年度で授業の満足度が 5 割を超えており、学生の授業に対する満足度は高い（前掲資料 21（11 頁）、資料 66）。

○資料 65 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果  
（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

調査対象	(1,443 人中 523 人が回答) システム情報科学府 (M2)、システム生命科学府 (M1、M2)、人文科学府 (M2)、人間環境学府・実践臨床心理学専攻 (M2)、人間環境学府 (M1、M2、D1、D2、D3)、理学府 (M2)、生物資源環境科学府 (M2)、経済学府・産業マネジメント専攻 (M2)、経済学府 (M2)、統合新領域学府 (オートモーティブサイエンス専攻 M1、ユーザ感性学専攻 M1、M2)、芸術工学府 (M2)、薬学府 (創薬科学専攻 M2)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度

## 問1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している (A)	少し向上している (B)	どちらも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし	(A)+(B)
英語の運用能力	4	9	4	3	1	0	62%
英語以外の外国語の運用能力	7	7	2	2	2	1	70%
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	6	11	2	2	0	0	81%
未知の問題に取り組む姿勢	14	7	0	0	0	0	100%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	12	8	1	0	0	0	95%
討論する能力	11	9	1	0	0	0	95%
集団でものごとに取り組む能力	5	10	4	2	0	0	71%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	19	2	0	0	0	0	100%
分析的に考察する能力	15	6	0	0	0	0	100%
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	8	9	3	1	0	0	81%
記録、資料、報告書等の作成能力	13	7	1	0	0	0	95%
国際的に物事を考える力	10	6	5	0	0	0	76%
人間や文化についての関心や理解	13	6	1	1	0	0	90%
社会についての関心や理解	13	6	2	0	0	0	90%

## 問2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している (A)	おおむね達成している (B)	どちらも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし	(A)+(B)
授業	7	9	5	0	0	0	76%
ゼミ（少人数教育）	10	9	2	0	0	0	90%
研究指導	10	9	0	2	0	0	90%
研究環境	6	7	4	3	1	0	62%

## 問3 「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である (A)	どちらかといえば満足 (B)	どちらも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし	(A)+(B)
授業	11	6	3	1	0	0	81%
ゼミ（少人数教育）	15	3	3	0	0	0	86%
研究指導	14	4	0	3	0	0	86%
研究環境	9	4	5	2	1	0	62%



資料 66 学府修了予定者アンケートにおける肯定的評価の割合 (%)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
授業の満足度	58.9	82.3	71.5	82.6	73.9
カリキュラムの満足度	64.7	70.6	64.3	91.3	69.5
教育方法の適切さ	53.0	76.4	71.5	95.7	73.9

### 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、全学共通フォーマットによる Web アンケート調査や学府独自の授業評価アンケート・学府修了生アンケートなどを通じて、学業の成果を把握する取組を行っている。その結果、学業に対する学生の満足度はいずれの結果も学生のおおむね 8 割が満足しており、総合的に見て良好である。特に、経済学府の中期目標である「幅広い教養と専門的能力」に関連する項目である「自分の専門分野に対する深い知識や関心」については 100% の肯定的評価が得られており、経済学府の目標に合致した教育が高く評価されている。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

在学中や修了時の状況は、修士課程では早期修了者が増え、博士課程の「修業年限×1.5」年内の修了者も改善傾向で、総合的に見て良好である。また、研究レベルの向上が認められ、日本学術振興会特別研究員にも採用されるようになり、教育に関する取組が有効に機能している。

学業の成果を把握する取組や分析結果については、アンケート調査などを通じて情報収集を行っている。その結果、中期目標に関連する項目については学生の 100% が肯定的評価をし、高く評価されている。また、学習目標の達成や学習の満足度についてもすべての項目においておおむね良好であり、特に、ゼミについては極めて高い評価が得られている。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況さらには学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 観点 2 - 2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2 - 2 - (1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2 - 2 - (1) - ① 進路の全般的な状況

修士課程修了者の多くは、民間企業に就職している。博士後期課程修了者は、修了後直ちにとすることは少ないが、高等教育研究機関で教職に就くものが大半を占める。「様々な分野において指導的立場で活躍する人材を輩出し、日本及び世界の発展に貢献する」という本学府の教育目的が達成されている(資料 67)。

## ○資料 67 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士	建設・鉱業	2	0	0	1	0	0
	製造業	1	5	2	6	5	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	1	0	5
	情報通信	3	0	1	2	2	6
	運輸業・郵便業	2	0	0	0	0	0
	卸売業・小売業	0	2	0	1	1	3
	金融・保険	1	3	5	6	6	4
	サービス業	3	4	2	2	4	1
	教育・研究	1	1	1	1	0	0
	地方公務	1	2	1	2	2	2
	その他	0	0	0	1	2	0
専門職学位	建設・鉱業	0	1	0	1	1	1
	製造業	7	3	14	8	8	10
	電気・ガス・熱供給・水道業	3	4	2	0	3	1
	情報通信	3	5	2	0	4	1
	運輸業・郵便業	3	2	2	1	0	4
	卸売業・小売業	4	5	1	1	0	2
	金融・保険	3	3	2	2	2	3
	サービス業	6	4	3	2	6	8
	教育・研究	1	1	4	1	3	4
	医療・社会福祉	2	0	1	0	1	0
	国家公務・法務	0	0	3	1	0	2
地方公務	4	8	4	0	3	2	
その他	0	1	3	0	2	0	
博士後期	情報通信	0	0	0	0	0	1
	サービス業	0	0	0	2	0	1
	教育・研究	5	4	9	3	1	10
	地方公務	0	0	1	1	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0

## 2-2-(1)-② 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者については、留学生の帰国後の進路を必ずしも把握できていないため、就職率が低く表れている。就職先はいわゆる大手企業が多い。博士後期課程修了者及び単位取得退学者については、就職希望者数が少なかった25年度を除き、75%以上である。22～25年度で通算すると、43人の希望者のうち34人が就職している。修了後1、2年経ってから就職が決まるケースもある。就職先の大半は研究機関である（資料68、69）。

## ○資料68 就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者数	53	51	22	54	58	25
就職希望者数	58	61	31	62	64	43
就職率	91.4%	83.6%	71.0%	87.1%	90.6%	58.1%

出典：卒業修了生進路調査

(博士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者数	4	10	7	1	12	5
就職希望者数	4	13	8	3	15	9
就職率	100.0%	76.9%	87.5%	33.3%	80.0	55.6%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料69 就職先（具体名）

(修士課程)

年度	企業名
21	福岡県、東邦システムサイエンス、日本ハム、復職（情報通信総合研究所研究員）、平岡学園、三菱総研 DCS
22	（株）談、福岡市役所、株式会社ヤマダ電機、日興コーディアル証券株式会社、日興コーディアル証券株式会社、日能研九州、新日本有限責任監査法人、国土交通省九州地方整備局、古河電工、佐賀県庁、住友電気工業、九州電力、三菱重工業、ヤマダ電機、トリゼンフーズ株式会社、トヨタ（中国支社）、みずほ情報総研、あおぞら銀行
23	JFE エンジニアリング、鹿児島銀行、読売新聞西部本社、西日本シティ銀行、株式会社筑邦銀行、新日本有限責任監査法人、志免町役場、広島刑務所、住友電気工業、チベット民族大学、ステート・ストリート信託銀行、アクセンチュア株式会社
24	SMBC 日興証券株式会社、China Telecom (Beijing) Corp. Ltd、西部技研、西日本電信電話株式会社、福岡県庁、福岡市、大和ハウス、株式会社 NTT データ MSE、株式会社大分銀行、株式会社ニコン、日立製作所、宗教法人曹洞宗玄答院、伊予銀行、中国招商银行上海支行、三菱電機、三井物産、マックスバリュ九州株式会社、ボッシュ、ステート・ストリート信託銀行、コート・ホテルズ・アンド・リゾーツ株式会社、みずほフィナンシャルグループ
25	富士通、ニッセイ情報テクノロジー、日本電気、新生銀行、福岡県庁、イオンデイライト、ポーラ、メデア・コンサルティング、トーマツ、農林中央金庫、中国銀行、長崎県庁、中国中信銀行、りそな銀行、ホークスタウン、正興電機製作所
26	NEC キャピタルソリューション、パソナテック、テクノスジャパン、損保ジャパン日本興亜、交通銀行、佐世保市役所、エム・アール・アイリサーチアソシエイツ、オービック、ウェザーニューズ、ニトリ、パワーマックス、楽天
27	九州 NS ソリューションズ、日本銀行、エイチ・エス証券、全教研、中国銀行、三井住友銀行、農林中央金庫、Fusic、常石造船、西日本鉄道、広島県庁、野村證券、トーマツ、大分県庁、NTT コミュニケーションズ、損保ジャパン

(博士後期課程)

年度	企業名
22	国立大学法人九州大学、公立大学法人下関市立大学
23	松山大学、山形大学、小樽商科大学、北九州市役所、九州大学、九州国際大学、University of Colombo
24	(財)九州経済調査協会、神戸大学海事科学部、九州大学大学院経済学研究院、上海理工大学、さいたま市役所
25	九州大学大学院経済学研究院
26	KDDI、(公財)九州経済調査協会、九州大学、宮崎大学、湘潭大学、尾道市立大学、早稲田大学、鹿児島大学、宮崎産業経営大学
27	The University of World Economy and Diplomacy、三菱商事、九州大学大学院経済学研究院、九州経済産業局

## 2-2-(1)-③ 進学状況

修士課程から博士後期課程への進学率は5～10%程度である。進学率の向上のための取組として「進学個別相談会」などを実施し、博士後期課程への進学の動機づけを行っている(資料70)。

## ○資料70 進学率

(修士課程から博士課程への進学)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
大学院進学者数	5	4	2	7	6	6
卒業・修了者数	42	83	41	61	75	54
大学院進学率	11.9%	4.8%	4.9%	11.5%	8.0%	11.1%

出典：卒業修了生進路調査

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

就職状況は良好で、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

全学による修了生に対する意見聴取の結果は、能力の向上に関する項目において7割超の肯定的な評価が得られている。さらに、「専門の教育」についてもおおむね7割超の肯定的な評価を得ており、高評価が得られている。

本学府独自の意見聴取の概要については、満足度や有用性においても5割前後の肯定的な評価を得ており、本学府の教育目標が一定程度評価されている(資料71～73)。

## 九州大学経済学府 分析項目Ⅱ

○資料 71 修了生についての意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

次の能力について向上したか	大いに向上している (A)	少し向上している (B)	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし	(A)+(B)の割合
未知の問題に取り組む姿勢	2	3	2	0	1	0	63%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	3	3	1	0	1	0	75%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	3	4	1	0	0	0	88%
分析的に考察する能力	3	3	2	0	0	0	75%
記録、資料、報告書等の作成能力	1	5	2	0	0	0	75%
学習目標を達成しているか	達成できた (A)	少し達成できた (B)	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし	(A)+(B)の割合
専門の教育	3	4	0	0	0	0	100%
研究活動	3	2	2	0	0	0	71%
論文作成	3	4	0	0	0	0	100%
学習の満足度	満足だった (A)	少し満足だった (B)	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし	(A)+(B)の割合
専門以外の幅広い教育	1	3	1	1	0	2	67%
専門の教育	3	3	2	0	0	0	75%
研究活動	3	4	1	0	0	0	88%
論文作成	3	3	2	0	0	0	75%
次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている (A)	役に立っている (B)	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし	(A)+(B)の割合
専門以外の幅広い教育	1	3	2	1	0	1	57%
専門の教育	2	2	1	1	1	1	57%
研究活動	2	2	1	1	1	1	57%
論文作成	2	2	1	2	0	1	57%

○資料 72 同窓会アンケートの結果

	平成 26 年度		平成 27 年度	
	学生時代の満足度	社会人としての有用性	学生時代の満足度	社会人としての有用性
専門教育	46%	52%	49%	45%
ゼミ	54%	64%	65%	54%

分析と提言（平成 26、27 年度）の同窓会アンケートより抜粋  
平成 25 年以前はアンケートを実施していない

## ○資料 73 同窓会アンケートによる意見聴取の例

対象	九州大学経済学部卒業生及び学府修了生
実施日	2015年6月12日 (福岡) 2015年7月7日 (東京)
意見	<p>【講義関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在学中はゼミが重要でした</li> <li>・経営やビジネス関連の教育にもっと力を注いでほしい</li> <li>・卒業後も、在学中のことは役に立っています</li> <li>・ゼミが大学時代のすべての源泉でした</li> </ul> <p>【講義以外】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・課外活動やコミュニティの存在が重要です</li> <li>・多種多様な人材と交流して刺激を受けました</li> </ul> <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合大学としての人材の多様性を卒業してから強く感じます</li> <li>・近年、大学がよりオープンになり、海外にも目を向けるようになっていて望ましく感じます</li> <li>・ゼミの先生の的確な指導のおかげで、その後の生き方を間違えることなく過ごすことができました</li> </ul>

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

全学による意見聴取の結果は、おおむね過半数が肯定的評価である。なかでも「専門分野の知識」や「自分の考えを導き出す能力」といった大学院生として必要不可欠な能力に関する肯定的評価が高い。

さらに、部局独自のアンケート結果では教育に強い関連性のある「経済学の基礎的学識」や「論理力」においてそれぞれ平均値 3.73、4.15 であり、高い評価を得ている（資料 74～76）。

## ○資料 74 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

就職先における現在の能力	大変優れている (A)	優れている (B)	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし	(A)+(B)
専門分野の知識がしっかり身につけている	1	2	1	1	0	0	60%
幅広い教養・知識を身につけている	0	1	4	0	0	0	20%
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	0	2	2	1	0	0	40%
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	1	2	2	0	0	0	60%
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	0	0	3	2	0	0	0%
ディベート、プレゼンテーション能力がある	0	1	3	1	0	0	20%
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	2	0	2	1	0	0	40%
積極的でリーダーシップがとれる	0	0	5	0	0	0	0%
実務能力がある	1	2	2	0	0	0	60%
期待通りの活躍をしている	1	1	3	0	0	0	40%

## ○資料 75 学部独自の調査による就職先アンケートの結果

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経済学の基礎的学識	73	67.5	69.2	69.8	78.2
幅広い教養	28.3	38	34.9	30.9	34.7
論理力	23.3	30.7	27.8	30.9	25.9

『分析と提言』各年の卒業予定者アンケートの結果より一部抜粋。

## ○資料 76 学府独自の調査による就職先アンケートの意見聴取例

講義に関連する要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方行政上の課題を解決に導くために必要な感覚（センス）を経済学を通じて身に付けることができるような教育を期待したい</li> <li>・学部では実務中心、学府では理論中心に教育を行ってほしい</li> <li>・実務的分野の重視に賛同します</li> <li>・一般の企業では実務的な知識を有する学生が重宝がられると思います</li> <li>・株式、債券、金利の動きなどの関連性、今後の簡単な予測が話せる人材が必要</li> <li>・理論と実務は両方重視されたほうが良いです</li> <li>・実務的分野の知識を身に付けることは重要であり、(表面的ではない) その基本となる知識等を求めたい</li> <li>・九州への貢献につながるような知識習得</li> <li>・卒業後、社会で活用できる「現実に即した経済学」をこれまで以上に題材として取り上げてほしい</li> </ul>
その他の要望	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元根付いて地域全体を見渡し、経営していくというやる気、チャレンジ精神を持つ学生の育成を望みます</li> <li>・グローバル社会で通用する人材の育成を希望</li> <li>・バランスよくやっていたらよい</li> </ul>

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的に見て良好である。特に、卒業・修了生への意見聴取等の結果では、専門の教育に対する評価や研究活動や論文作成など大学院生として必要不可欠な能力に関する評価が高い。

さらに、全学による就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果についてもおおむね過半数において肯定的結果を得た。これらの結果は、「幅広い教養と専門的能力とともに、社会性と国際性を身に付けることによって、様々な分野で指導的な立場で活躍できる人材を養成する」という本学府の中期目標と整合的である。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職状況等から判断される学業成果の状況は、日本を代表する企業や研究機関に就職しており、総合的に判断すると学習成果が上がっていると評価できる。

修了生及び進路先等の関係者への意見聴取等は、総合的に見て良好である。特に、修了生の結果では、専門教育や論文作成、研究活動など大学院生として必要不可欠な能力に関する評価が極めて高かった。これらの結果は、「幅広い教養と専門的能力」を身に付けるという本学府の中期目標と整合的である。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、中期目標に合致した学習成果があがっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ○アクティブ・ラーナーの育成

教育の質向上支援プログラム（EEP）を中心として行ってきた内外短期武者修行プログラムの充実、留学生支援室（SQI）の機能強化に加え、留学報告・懇談会の実施、修学相談支援室（SQA）の設置、学部・学府一貫プログラムの教員推薦の導入といった取組を新たに開始している。

##### ○国際化への対応

グローバル人材の育成に向けて、教育の国際化の整備を着実に進めている。英語で開講される授業のみ課程を修了できる経済学国際コースが設置され、日本語コースと合同で開講しているリサーチ・ワークショップでは、海外からの研究者も積極的に招聘するとともに、日本人研究者による英語での報告も多く実施されている。経済学国際コースはABEプログラムの対応プログラムとして認められている。また、EU 研究ディプロマプログラム（EU-DPs）と連携した教育を開始した。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ○博士後期課程学生の研究レベルの向上

海外での研究報告や研究成果に対する受賞などの顕著な研究活動が多く、日本学術振興会特別研究員の採用も続き、学生の研究レベルが向上している。



## 12. 産業マネジメント専攻

- I 産業マネジメント専攻の教育目的と特徴・・・12-2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・12-3
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・12-3
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・12-17
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・12-27

## I 産業マネジメント専攻の教育目的と特徴

- 1 専門職大学院設置基準第2条に基づいて、国際的に通用する高度専門職業人の育成に向けた大学院教育課程であり、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを設置目的としている。「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度専門職業人育成のための体系的なプログラムを組んでいる。
- 2 「産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナルの育成」を目的とする教育プログラムを展開している。
- 3 教育目的を達成するために、ソフト、ハード面の整備などの様々な取組を積極的かつ適切に行っており、その成果は、学生の満足度調査にも反映されている。
- 4 入学者の受入方針・選抜基準・選抜方法に関して、一般選抜・特別選抜共に、客観的かつ的確な評価方法を確立しており、責任ある実施体制の下で実施し、かつ、その方法を公表している。
- 5 設立11年で修了生は合計465名に達し、在学中から就業している社会人学生が9割以上を占める。修了後は高い専門性をもって活動する他、企業における業務拡大や海外進出などに貢献している。また、起業、後期課程進学などもみられる。
- 6 専門職大学院として既に2度の認証評価を受審し、いずれの回においても高評価で適合認定を受けている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

ビジネス・プロフェッショナルの育成を目的として設置された経営系専門職大学院として、一般企業からは経営に関する高い専門性を持つ人材の育成機関であることが期待され、企業経営に関する専門サービスを提供する機関からは、実践的・先端的な経営リテラシーを付加し、洞察力や分析力に優れた人材を育成する機関であることが期待されている。また、企業を支援・監督する官公庁からは、企業行動、経営戦略、マクロ経済動向などを理解し、実践的かつ科学的な視点で企業経営を展望し、行政に活かせる人材の育成が期待されている。特色としてアジアビジネス及びMOTの分野で活躍できるビジネス・プロフェッショナルの育成を掲げていることから、特にアジアでのビジネスを強化・拡大しようとする企業や、技術力を重視する企業等から、高い期待が寄せられている。

## Ⅱ 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

責任部局は、資料1に示すとおりであり、その運営は経済学府教授会による。

本専攻の教育プログラムは、産業技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・プロフェッショナルの育成を目的としており、経営学のみならず多様な専門分野の教員を結集するため、複数部局が関与する責任体制をとっている。

## ○資料1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻	責任部局
経済学府	産業マネジメント（専門職学位課程）	経済学研究院、人間環境学研究院、言語文化研究院、工学研究院

## 2) 実務経験を有する教員の配置状況

専任教員 16 名のうち、民間企業役員・社員、公認会計士等の経歴を有する実務家教員が 9 名を占める配置状況となっており、「専門職大学院設置基準」で定められた基準を上回る。

## 3) 組織編成に関する特徴

教員組織編成の特徴は、多様な専門科目を含むカリキュラムを運営するために、学内外連携による組織編成を実現してきたという点に要約できる。

学内連携について、専任教員 16 名のうち 4 名は、経済学研究院以外の部局に所属する。

学外連携の具体例としては、中小企業基盤整備機構、SMBC 日興証券グループなど外部機関との連携により、多様な寄附講義を配置してきたことが挙げられる。

## 1-1-1 (1) -② 多様な教員の確保の状況とその効果

専任教員に占める女性教員、外国人教員の割合は比較的高く、多様な教員がバランスよく確保できている（資料2）。

## ○資料2 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
男性	女性	男性	女性			
14	2	1	2	16	12.5	18.8

なお、助教の採用に当っては任期制（3年、更新1回）を導入している。助教は、本専攻の教育、社会連携、国際連携にかかる支援業務の担当に止まらず、その専門分野を活かした授業科目を担当したケースが存在する。

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

資料3に示す通りのアドミッション・ポリシーを定めている。

## ○資料3 アドミッション・ポリシー

・本専攻の学生受入れにおいては、ビジネスの実践的知への旺盛な学習意欲を持ち、ビジネスのフロンティアに立つ意志と行動力にあふれた社会人を選抜する。同時に、異質な視野や知識が相互交流によって新しい知識が生まれることを企図して、外国人、留学生を積極的に受け入れるとともに、学部等から直接進学する者若干名を受け入れる。

選抜は一般選抜と特別選抜の2つの方法で行い、いずれにおいても書類審査と面接を重視し、公平性・透明性を確保する。

一般選抜においては、出願時に企業・官公庁等において2年以上の実務経験を有する社会人又は出願時に大学または大学院に在学する者を対象として、第1次試験では出願書類による審査により学習能力、学習意欲、将来性等を精査する。第2次試験（第1次試験合格者のみ）では、日本語での口頭試問による審査として、資質、将来性、意欲、語学力（外国籍の者）等を精査する。また英語能力を証明する書類の未提出者には、英語授業への適性を審査する。選抜に当たっては、個々の能力に加えて教育効果を高めるための多様性、国際性の確保も判断基準に加える。

特別選抜では、技術経営（MOT）やアジアビジネスの分野における高い潜在能力を有する学生を選抜する目的で、出願時に企業・官公庁等において5年以上の実務経験を有し、かつ技術経営（MOT）又はアジアビジネスに関連する業務に従事している社会人であって、勤務先代表者又はそれに準ずる役職者からの推薦状があることを出願要件とし、書類による審査と日本語での口頭試問による審査を行い、英語能力を証明する書類の未提出者は、英語授業への適性を審査する。

・アドミッション・ポリシーを掲載したWeb・ページのURL

<http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

入学者選抜方法の特色の一つとして、一般選抜の第2次試験（面接）を、中国大連市でも実施していることが挙げられる。

入学者選抜では、入学定員に対して適切な規模の入学者数を確保している（資料4）。技術経営を重視していることを反映し、理系出身の志願者が約3割に達する。また、留学生は約10%、女性は約24%を占めている。

## ○資料4 大学院課程の入学者選抜の実施状況

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集人数	45	45	45	45	45	45
応募人数	94 (2)	98 (2)	104 (3)	79 (6)	68 (0)	62 (2)
入試倍率	2.1	2.2	2.3	1.8	1.5	1.4
合格者数	47 (1)	43 (0)	47 (1)	47 (2)	42 (0)	47 (2)
入学者数	46 (1)	40 (0)	45 (1)	43 (2)	38 (0)	44 (2)
内社会人	43	38	42	41	35	39
うち理系	12	13	17	10	6	12
内留学生	4	4	5	4	1	6
内女性	18	5	13	9	4	13

注：( ) 内は特別選抜の内数。

## 3) 学生定員の状況

学生数は定員に対して適切な規模を確保している（資料5）。

○資料5 在籍学生数  
(修士課程)

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
90	92	102.2	90	91	101.1	90	89	97.8	90	92	102.2	90	88	97.7	90	86	95.6

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

毎年、入学定員を上回る志願者がある。ただし、近年、経営系専門職大学院が福岡市内で開校されたこと等から志願倍率が低下したことを受け、平成 27 年度から、特別選抜について志願者数の改善を図る方策を検討・実施している。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

専任教員を対象とする FD は、全学及び経済学府における FD の枠組みの中で実施してきた。一方、専攻独自の FD を、専攻執行部の教務担当者を企画担当者として実施している（資料6）。

また、FD の一環として、学生の授業評価結果を教員にフィードバックしており、教員はその内容を教育の質の向上や授業改善に役立てている。

## ○資料6 本専攻独自の FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	テーマ
平成 26 年度	1	9 名	ケース・メソッドによる教授法-社会人を対象として高度専門職業人養成を目的とした双方向性の講義
平成 27 年度	1	10 名	ワークショップ型の授業方法

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

高度専門職業人の育成という目的に向けて教育力を組織的に向上させるため、教員の採用基準・昇格基準等において教育面での能力・実績を考慮している（資料7）。また、知識・能力の更新に専念する機会を提供するサバティカル制度を活用している（資料8）。

## ○資料7 教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

- ・教員公募では、「研究教育分野」「講座内容」のほか「講義科目」を明示し、さらに講義科目に関連する実務経験を求めている。
- ・昇格に際しては、教育指導能力についても参考としている。

## ○資料8 サバティカル制度の導入例

職名	サバティカル取得人数 (H22~27 年度)	取得期間
教授	4	1 年

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上を図るため、資料9に示すとおり多様な仕組みを設けている。また、専攻独自にEEPに申請し採択された事業への取組を通じ、教育プログラムの質的な向上を継続的に追求してきた。

## ○資料9 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	FD委員会による『九州大学経済学部・学府学生・教員アンケート 分析と提言』各年版のとりまとめ。
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	授業評価アンケートの実施、ラウンドテーブル・ミーティングの開催、及び授業科目・教育プログラムの改善に向けた意見のフィードバック
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	外部評価委員会、同窓会組織等の活用
自己点検・評価の活動状況と改善例	専門職大学院認証評価受審時にとりまとめる「自己点検・評価報告書」及び評価結果を受けた改善への取組
外部評価制度の実施	外部評価委員会の設置・運営
全学的な教育活動の改善の取組	EEP採択事業への取組を通じた教育プログラムの改善

## 1) データ・資料を収集・蓄積する体制

個別の教員の教育研究に関するデータの収集・蓄積は、教員活動評価支援システムへの各教員による入力で行われている。他方、組織的な事項については、関係する各事務部署がデータを蓄積する体制を取っている。

## 2) 学生からの意見聴取の取組

学生からの意見聴取は、主として授業評価アンケートとラウンドテーブル・ミーティングにより実施している。

授業評価アンケートの質問票は専攻として独自に設計したものであり、授業の内容、方法、環境等に対する満足度を詳細に把握している。調査結果は自由記述部分を担当教員にフィードバックするとともに、全体の集計結果は冊子体にまとめて全教員に配付している。

授業評価アンケートを実施している授業のカバー率は高く、平成26年度は、38科目中33科目で実施した。実施していない科目は、非常勤講師による集中講義形式のため、適切な時期に質問票の回収ができない科目に限られている。

授業評価アンケートの結果は、各教員が授業改善等に役立てている。具体例として、授業に双方向性を持たせるためディスカッションの時間を十分に確保すること、学生が提出したレポートに対しては評価・コメントのフィードバックの実施を徹底すること、等が挙げられる。

ラウンドテーブル・ミーティングは、教育プログラムの一層の改善のため、学生と教員が意見交換を行う場として、年2回程度実施している。学生から提起された要望のうち対応可能な事項については、専攻運営会議での議を経て改善を行っている。具体例として、集中講義科目の柔軟な履修登録期間の設定等が挙げられる。

## 3) 学外関係者からの意見聴取の取組

同窓会組織であるQBSアラムナイ・ネットワーク(QAN)主催の総会等に教員が出席し、修了生の意見を聴取している。

修了生の意見を受けて実施された改善の具体例として、リカレント聴講制度の利用時に毎年必要とされていた入学金の無料化を、平成25年度以降実現したことが挙げられる。

## 4) 自己点検・評価の活動状況と改善例

産学の有識者からなる外部評価委員会を設置し、毎年度初めに開催して、前年度の活動報告を行うとともに、専攻運営に関する評価・助言を受けている。

外部評価委員会により指摘され、改善に取り組んだ具体例として、社会人の通学利便性向上のため、平成 23 年以降、平日全ての授業を博多駅ビルのサテライト教室で開講することとした点等が挙げられる。

## 5) 認証評価の受審

専門職学位課程に法令で定められた認証評価を、5 年に一度受審している。過去 2 回の認証評価実施時（平成 20 年度及び平成 25 年度、認証機関：大学基準協会）では、早急に具体的な措置が求められる「勧告」はなかった。改善努力が期待される「検討事項」の指摘については直ちに改善し、改善報告を行った（資料 10）。

## ○資料 10 専門職大学院認証評価における改善のための取組事例

## 第 1 回認証評価による指摘事項と改善のための取組

指摘事項	改善のための取組
職業的倫理観の涵養について、Web サイトのほか、カリキュラムにおいて「企業倫理」を必修科目とすることなどで受験生・学生への周知を図っているが、学生便覧や入学試験要項などの使命・目的及び教育目標においては明示されておらず、改善が望まれる。	平成 23 年度学生便覧の II-1「課程の目的」を、次のとおり修文し、職業的倫理観の涵養について明記した。 原文「専門職学位課程産業マネジメント専攻は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。」 → 修正後「専門職学位課程産業マネジメント専攻は、高度専門職業人に求められる深い学識と広い視野を授け、先端的な経営能力と高い職業的倫理観を涵養することを目的とする。」
アジアで活躍できる MBA 教育、技術経営（MOT）教育の実効をあげるといふ点から、どのようにそれらを具体的に実現しようとしているのか、明確な教育ビジョンの発信が望まれる。	○「アジアで活躍できる MBA 教育、技術経営（MOT）教育」の実効性を高めるための活動については、引き続き、パンフレット及び Web サイトにおいて、個別具体的な活動を含む情報発信を続けている。 ○個別具体的、かつ、最近の特徴的な活動としては、次の諸点があげられる。 ・従来から中国及びタイの提携校との間では交換留学、学生交流を推進してきたところであるが、平成 22 年度以降は、これに加え KAIST、シンガポール国立大学との学生交流、インド工科大学への派遣留学などが実現し、交流の地域的な幅が拡張した。また、「アジアビジネス戦略」の招聘教授も、従来は専ら中国の提携校から招いていたが、平成 22 年度は KAIST より招聘した。 ・本学卒業生（留学生）で、米国において起業し成功を収めたロバートファン氏の意向と寄附を受け、本専攻教員を含む本学教員が、学内に起業家育成プログラム（E センター構想）を企図。同構想は、平成 22 年度にロバートファン・アントレプレナーシップ・センター（QREC）の発足として実現した。QREC にはビジネススクールより 2 名の専任教員が参画し、講義科目を担当することになった。他の QREC 開講科目は、ビジネススクールの科目としても配置されていることから、ビジネススクールの学生が履修できる MOT 関連科目の幅は大きく拡張した。 ○なお、本専攻は「アジアビジネス教育及び MOT 教育」に注力しており、当該分野の勉学及び活動機会を提供しているが、学生の学問的興味や、職業・進路は多岐にわたり、アジア及び MOT が全てではない。そのため、本専攻では、従来通り、専攻運営会議において慎

## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

	<p>重なる議論を重ねながら、①アジアビジネス及び MOT を学ぶための教育態勢の整備（関連科目及び関連教員の充実、関連教育内容の拡充、交換留学制度の充実等）、②アジアビジネス及び MOT に係る教育関連諸活動の機会提供（国際交流、学内連携、社会連携等）を適切に実施することにより、学生がアジアビジネスと MOT を効果的に学べる環境を充備することが重要であると考えている。</p>
<p>貴専攻のシラバスによると、授業回数が 13 回となっているが、単位制の趣旨に鑑みて、15 週分の学習量を確保することが望まれる。</p>	<p>平成 22 年度学年暦より、全科目について 15 回の講義（プレゼンテーション、討論等を含む）を確保した授業を実施している。</p>
<p>英語によるビジネス関連科目の講義、中国語講座などの充実を図るとともに、貴専攻の教育目標を達成するためにも、英語力の弱い学生に対しての特別な指導が望まれる。また、プロジェクト論文作成において、コンピュータ言語のリテラシー、自然言語（英語）のリテラシー、会計言語のリテラシーがそれぞれ高められるようなプログラムについて、今後も検討することが望まれる。</p>	<p>&lt;英語&gt;</p> <p>○本専攻は、英語による MBA プログラムではないため、評価時点の英語科目の内容面で過不足はないと考えている。一方、必要と考えられる英語科目については随時見直し、<u>評価後の英語による専門科目数は、平成 22 年度において、下記の通り 8 科目に拡大した（「マネジメントコントロール」「アジアの産業と企業」を追加）。</u></p> <p>国際マーケティング、企業価値創造と M&amp;A、国際企業分析、国際ロジスティクス、アジアビジネス戦略、アジア多国籍企業、アジアの産業と企業、マネジメントコントロール</p> <p>○また、「英語力の弱い学生」や「更に英語のブラッシュアップをしたい学生」に対しては、言語文化研究院が提供している「英語学習システムネットアカデミー 2」による英語力向上プログラムへの参加を促している。本プログラムは、入学前から、「導入教育プログラム」の段階で紹介をし、具体的受講方法等の説明会を行っている</p> <p>&lt;中国語&gt;</p> <p>○中国語などアジア諸国の言語については、本学の「言語文化自由選択科目」で提供されているので、本専攻の学生に対し、「言語文化研究院」の開講講座に関する情報提供を行い、受講を促した。</p> <p>&lt;プロジェクト演習&gt;</p> <p>○プロジェクト演習における論文については、上記（「評価当時の状況」）で説明した評価時点と同じ考え方で運営しており、特段の変更はない。一方、近年、① 2 年次に外国の大学に短期留学する学生が増加していること、②「項目番号 2」で詳述した QREC プログラム（アントレプレナー養成）の設置による MOT 科目が増加したこと、③ 2 年次における多様な科目の履修を進め、MBA としての基礎的・展開的学習推進を涵養する必要があると考えられること等から、2 年次に 1 年間をかけて行う論文指導形式の「プロジェクト演習」を見直した結果、平成 23 年度入学者からは、「プロジェクト演習」を選択科目とした。</p>
<p>プロジェクト演習において、教員 1 人あたりが担当する学生数がアンバランスであるため、クラスサイズとして適切な人数がバランスよく配分されるよう、工夫することが望まれ</p>	<p>○平成 21 年度以降、プロジェクト演習の学生配属においては、教員 1 人あたり学生数を均等化する努力を行った。その結果、平成 22 年では、教員 1 人あたり学生数は 5～6 名に均等化された。</p> <p>○尚、本報告書「項目番号 4」で説明したとおり、平成 23 年度入学者よりプロジェクト演習は選択科目となることになった。変更後の実施体制においても引き続き教員 1 人あたり学生数のバランスを図</p>



## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

る。	ることを期す。
<p>貴専攻の使命・目的及び教育目標において、重点を置いている「アジア」及び「技術経営（MOT）」に関する分野を専門とする教員については、さらなる教員補充が望まれる。</p>	<p>○平成 22 年度の専任教員配置（含、連携講座）は次の通りで、認証評価時からは改善している。</p> <p>区分、人数、割合 アジア専門家 4 人 21% MOT 専門家 6 人 32% 専任教員合計 19 人 100%</p> <p>（アジア専門教員）出頭、村藤、Ramstetter、朱 （MOT 専門教員）吉田、永田、太田、高田、五十嵐、朱</p> <p>○アジアについては、引き続きアジアのビジネススクールから客員教員を招き、「アジアビジネス戦略」の授業を継続している。</p> <p>○MOT については、本報告書「項目番号 2」で記したように、QREC 発足による全学的な相互履修制度により、<u>ビジネススクールの学生が履修できる MOT 関連科目の幅は大きく拡張した。</u></p>
<p>貴専攻の教育方法に適した環境整備のため、教室の改装など質的改善が望まれる。また、IT 教室環境について、パソコンから情報を入手しながら議論やプレゼンテーションを行う環境の整備が不十分であるため、改善が望まれる。</p>	<p>平成 23 年度より平日の授業を「博多駅サテライトキャンパス」で実施することにしたため、上記指摘事項に籍する対応は、主としてサテライト教室の環境整備を図ることを通じて進め、次のような改善を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・博多駅サテライトキャンパスの教室は、椅子の配置が自由に設置でき、議論、グループワーク、プレゼンテーションなどに適した配置が可能となった。</li> <li>・各机から LAN ケーブルへの接続が出来るため、ネットからの情報入手も可能となった。</li> </ul>
<p>文系合同図書室には貴専攻の教育に必要とされる書籍が、通常の書籍とは別の専用スペースに配架されており、AV などのデータも整備されつつあるが必ずしも十分なものとは言えないため、図書及びデータ類のさらなる充実が望まれる。</p>	<p>○基本的に、図書、資料、データベース等の基盤は、箱崎キャンパスの「中央図書館」及び「文系合同図書室」にあるが、平成 23 年度から、平日夜間は博多駅キャンパスで授業を行っている関係から、同キャンパス自習室にも、専門書・テキスト 169 冊、辞書 22 冊、ジャーナル 97 冊を配架した。</p> <p>○博多駅キャンパスの階下には「丸善」が、隣接ビルには「紀伊國屋書店」、などの大型書店が入店しており、最新書籍へのアクセスが可能となっている。</p> <p>○土曜日の授業は、「箱崎キャンパス」で実施されており、「中央図書館（平日 22 時まで、土日 18 時まで開館）」（蔵書：94 万冊に加え、雑誌、各種データベース）及び「文系合同図書室（平日 22 時まで、土曜 17 時まで開館）」（蔵書：140 万冊に加え、雑誌、各種データベース）の施設を利用することが可能であり、充分であると考えられる。</p>
<p>貴専攻における自己点検・評価は、貴専攻執行部を中心に専攻に所属する全教員により行われており、今後とも組織的かつ継続的に点検・評価を行う体制を整備することが望まれる。</p>	<p>○本項目は「指摘事項」とされているが、従来から指摘事項の表現どおりの執行がなされており、評価当時以降も継続して点検・評価を行う体制を有している。</p> <p>○自己点検・評価は、①外部評価委員会（年一度）への説明に際して、②本学全体（各部局）の自己点検・評価に際して、③本学全体及び本専攻の認証評価に際して、「専攻全体の活動に係る自己点検・評価」を行っている。また、それらに加え、個々の重要活動事項については、毎月行われる「専攻運営会議」において専攻所属全教員によって点検・評価を行っている。</p>

## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

## 第2回認証評価による指摘事項と改善のための取組

種 別	内 容
関連する大項目／項目	<p>2. 教育内容・方法、成果等</p> <p>(1) 教育課程等 項目4：学位授与方針</p> <p>(2) 教育方法等 項目11：改善のための組織的</p> <p>(3) 成果等 項目12：修了生の進路の把握・公表、教育効果の評価の活用</p>
評価当時の状況	<p>(1) 教育課程等 項目4：学位授与方針に関して、本専攻では、「学生に対して修得を求める知識・技能や課程修了時において到達すべき学修内容・水準等」については、学内資料に定め、パンフレット、ホームページ等にも記載していたが、それらを「修了に必要な科目や修得単位数」等の要件と併せて「ディプロマ・ポリシー」として明示的に学外に開示することは行われていなかった。また、基本となる学府のルールと学内資料との間に表現上の不一致の部分が存在し、全体として学内利用者にもわかりにくいものとなっていた。</p> <p>(2) 教育方法等 項目11：改善のための組織的な研修等については、本専攻の教員が参加するFD活動として全学及び部局レベルで開催される「FDセミナー」があるが、専攻独自では定例的に研修等が開催されておらず、そのため「固有の目的や養成すべき人材像」の共有に基礎付けられたFD活動の機会は乏しかった。</p> <p>(3) 成果等 項目12：修了生の進路の把握・公表、教育効果の評価の活用に関して、本専攻では、学生の殆どが企業等に勤務する社会人であり、また、修了生のほとんどが同窓会組織である QAN (QBS Alumni Network) に加入し、同組織を通じて様々な形での交流が維持されていることから、必要に応じて修了生の情報がフォローできる態勢にあったが、教育の成果という観点から、修了後の進路の公表を行うという目的での、専攻としての能動的な進路の把握は行ってこなかった。</p>
課題解決計画	<p>本専攻のディプロマ・ポリシーを、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシーとともに学外に明確に示すため、既存文書中の表記内容の見直しを行い、6月に開催された専攻運営会議において文案を審議した。本文案については、基本的な承認が得られたものの、経済学府規則の修正を反映した形での調整を行う必要があるため、早ければ9月教授会での学府規則修正を経て、10月以降の教授会にて速やかに最終承認を得る予定である。その後、経済学府規則同様、HP や対外向けパンフレット、学生向け便覧等にて周知を行う。</p> <p><u>産業マネジメント専攻執行部の教務担当者を、専攻独自のFD活動に関する企画担当者として明確化し、養成すべき人材像をベースに起案されたFD活動の年度計画を専攻運営会議にて審議・決定の上、研修を実施することとした。</u>平成26年度の具体的な取組の案として、(1)FDアンケート集計結果に関する専攻における分析と対応、(2)ケース・メソッド教授法の外部(内部)講師による講習会、(3)固有の目的に沿ったグループ(アジア・ビジネス、MOT等)ごとのディスカッションなどが挙げられているが、先ずは9月26日(金)に、星野教授を講師として、「ケース・メソッドによる教授法-社会人を対象とした高度専門職業人養成を目的とした双方向性の講義-」というテーマで専攻独自のFD研修会の実施を決定している。</p> <p>修了生の進路のフォローアップについては、コスト面、効果面で優れる方法を他スクール等にヒアリングを行うも、決め手となるものが見出せていない状況である。現時点では、Google Apps等、IT活用によりアンケート・フォームを作成し、修了生から所属組織や肩書等のアップデート情報を収集することとした。本情報収集は、数年(3年程度を想定)に1度の割合で実施する。収集した情報は、個人情報保護の観点からフィルタリングを行い、データベース化した上で修了生ネットワークの形成や社会への情報発信などに利用することを予定しているが、より優れた方法があれば、前向きに採り入れる予定である。</p>

## 6) 全学的な教育活動の改善の取組

本学の「教育の質向上支援プログラム (EEP)」に事業計画を申請し採択され、教育プログラムの質的向上を追及してきた。

計画期間中に導入した取組は、事業期間終了後も継続している。例えば、平成 21～22 年度の事業で導入した「学修点検カウンセリング」は、履修指導方法として定着している。また、平成 23～24 年度の事業で開始したビジネスプラン・コンテストは、その後、学生の自主的な取組として継続的に開催されている (資料 11)。

## ○資料 11 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	取組課題
平成 21 年度～22 年度	MBA プログラムの競争力向上への取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>学修点検カウンセリングの導入。(クラス担任が各学期のはじめに担当学生と面談し、科目履修計画や履修状況をまとめたチャートを用いて履修指導を行う方式)</li> <li>講義録 (『QBS エッセンシャルズ』) の刊行 等</li> </ul>
平成 23 年度～24 年度	企画コンテストによる事業創造力の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>ビジネスプラン・コンテストの開催 (ビジネスモデルを創出するための方法やチームビルディングを学習するための機会)</li> <li>デザインシンキング・ワークショップの開催 等</li> </ul>
平成 25 年度～26 年度	MBA プログラムのアジア事業強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>中国ビジネス等に関するケース教材の開発</li> <li>中国等のビジネススクールとの連携強化 等</li> </ul>
平成 27 年度～	アントレプレナー育成プログラムの開発 <ul style="list-style-type: none"> <li>アントレプレナー育成プログラムの開発</li> <li>アジア提携校との事業価値創造のための交流</li> <li>OBOG の起業や事業価値創造・キャリア変化の実態調査とエコシステム形成 等</li> </ul>
注:「教育の質向上支援プログラム (EEP; Enhanced Education Program) とは、平成 21 年度から実施している本学独自のプログラムであり、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的としている。	

## (水準)

期待される水準を上回る

## (判断理由)

経営系専門職大学院として固有の人材育成目標を実現するための体制を整備し多様な教員を確保している。また、この目的に適った入学者を適切に選抜している。さらに、学内外から意見を聴取するための多様な仕組みを設け、それらの意見を踏まえて教育プログラムの質的な向上を継続的に追求している。こうした取組の結果、過去 2 回実施された認証評価では、高評価での適合認定を受けている。

以上の取組とその成果は、本専攻のステークホルダーである企業、官公庁等からの期待を上回る水準にあるものと判断できる。

## 観点 1 - 2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1 - 2 - (1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1 - 2 - (1) - ① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

専攻の固有の目的を踏まえてカリキュラム・ポリシーを定めている (資料 12)。

固有の目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項として、MBA の基礎科目に加え、MOT (技術経営) とアジアビジネスを体系的に学べる科目編成となっている点が挙げられる (資料 13)。

#### ○資料 12 カリキュラム・ポリシー

本専攻の教育課程は、専門職大学院設置基準第 2 条が定める専門職学位課程の目的、すなわち「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うこと」に沿って、経営専門職に求められる知識、能力を修得させるための科目により編成する。また、「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」の育成を目的に、そのカリキュラムは、マネジメント関連基礎科目 (MBA ベーシックス) を土台として、「ビジネスの戦略マネジメントに関する科目群」と「産業・技術のマネジメントに関する科目群」により構成する。

実社会において高度な専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うべく、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」をモットーに、高度職業人養成のための体系的なプログラムを提供する。

・カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy>

#### ○資料 13 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

卓越したマネジメント能力を身に付け、産業と技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・リーダーを育成することを目的とする本学位プログラムでは、必修 6 科目の履修により基本的な経営リテラシーを身に付け、加えて、必修科目を系統的に展開したビジネスの戦略マネジメントに関する科目群、産業・技術のマネジメント科目群等の選択必修・選択科目の履修により、ビジネスを先導するために必要な知識と高度なアドミニストレーション能力を持ってリーダーシップを発揮するとともに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、技術とビジネスの連携を先導して行くことのできる人材を育成する。

#### 1 - 2 - (1) - ② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

固有の目的を踏まえてディプロマ・ポリシーを定めている (資料 14)。

教育目的とディプロマ・ポリシーの関係における特色は、経営リテラシーの修得に加え、産業技術を理解し、アジアで国際的に活躍できる知識・能力の修得を要件としている点である。

## ○資料 14 ディプロマ・ポリシー

本専攻は、「経営と産業技術を理解し、アジアで活躍できる国際的なビジネス・プロフェッショナル」を育成すべき人材像としている。かかる人材には、先端的なビジネスの知識と高度なアドミニストレーション能力をもとに、産業や企業のグローバルな展開を主体的に担い、また技術とビジネスの連携を先導するマネジメント能力を発揮して、新時代の産業社会を切り開いてゆくことが求められる。このため本専攻のカリキュラムには、経営リテラシー、すなわち経営における基礎的な知識とその活用能力を習得するための必修科目と選択科目に加え、アジア・ビジネス及び技術経営（MOT）に関する専門知識を習得するための多様な選択科目が配置されている。

本専攻は、2年以上の在学期間を通じて必修6科目12単位を含む36単位以上を修得するとともに、別に「産業マネジメント専攻における修了要件に関する内規」に定める要件を満たした者の課程修了を認定し、経営修士（専門職）の学位を授与する。

・ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://qbs.kyushu-u.ac.jp/about-qbs/educational-policy>

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成においては、企業経営の実践に必要な基本科目を必修科目とし、さらに必要な応用・展開科目が受講できるよう工夫している。特に、「学びを仕事に活かし、仕事を学びに活かす」というモットーの下で、「実践に活かせる」科目を体系的に配置している点に特徴がある。

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

教育科目の配置の特徴は、MOT 教育、アジアビジネス教育の充実のため、多様な科目を配置している点にある。専攻の固有科目以外の科目履修も可能としている。また、外国語コミュニケーション能力を重視し、必修科目に英語によるビジネス・コミュニケーションを含める他、英語開講科目を選択必修科目（2科目）としている。

## 1-2-(1)-⑥ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割は、カリキュラム・ポリシーに留意して設定している。

授業内容の特徴としては、特に実践的な知識・能力の修得を目的として、ケース・メソッドなど、「双方向・多方向性」を志向した授業を行っている点が挙げられる。

また、授業時間割は、土曜終日の授業を基本に、必修科目は平日2限に配置するなど、忙しい社会人にも受講しやすい配置を行っている。

なお、学生便覧では、履修のモデルケースを示し、学生の科目選択に資する工夫を行っている。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

教員による学生の多様なニーズや学術の発展動向、社会からの要請等の把握により、教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している。

学術の発展動向を授業内容に反映させた例として、アントレプレナー育成に関する教育成果を導入し、ワークショップ方式を教育方法に取り入れた科目がある。

把握した学生のニーズを反映させた例として、2年次に多くの専門科目を履修できる時間割配置が要望されたことに応じ、一部専門科目の開講時刻を遅い時間帯（2限）に変更したことが挙げられる。

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

海外の有力ビジネススクールとの交流協定に基づいて短期交換留学を推進している（資料 15）。

留学生の受入数は、近年は 10 名程度で推移しており、そのために、留学生が受講できる英語開講科目を、後学期に集中配置している。留学生を受け入れ、日本人学生と共に学習する環境が作り出されていることは、国際通用性のある教育の実施という観点から、多大な効果を上げていると言える。

また、毎年若干名の日本人学生が海外の提携ビジネススクールに留学し、単位読替可能な科目を履修している点も、国際通用性のある教育課程の編成に寄与している。

更には、英語開講科目 2 科目の選択履修を必須とする修了要件も、国際通用性のある教育課程の編成に寄与する工夫のひとつである。

○資料 15 交換留学制度による短期留学生の受入状況（単位：人）

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
8	7	10	12	10	12

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

1 年次にはクラス担任、2 年次以降はプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が、指導に当たる体制をとっている。1 年次のクラス担任は、担当学生を対象とした「学修点検カウンセリング」を実施し、計画的な科目履修をサポートしている。

## 1-2-(4)-② 授業形態

授業形態別に科目の開講数をみると、ほとんどの科目は「講義」形式をとっている（資料 16）。しかし、多くの講義ではケース・メソッド等の双方向型の教育方法が採用されている。

○資料 16 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
44	0	2	0	1	0

## 九州大学産業マネジメント専攻 分析項目 I

実践的な知識・能力を効果的に修得させるための様々な工夫がなされている（資料 17）。

### ○資料 17 教育効果を高めるための工夫の具体例

少人数授業	プロジェクト演習では、少人数教育の効果が上がるよう、教員 1 人当たりの指導学生数に上限を設定している。
対話・討論型授業	対話・討論型の授業方式として、多くの科目でケース・メソッドを導入している。
事例研究型授業	事例研究型授業として、毎回、企業経営者をゲスト・スピーカーとして招聘し、ゲストの実務経験を素材として経営課題に関するディスカッションを行う授業科目が挙げられる（中小企業基盤整備機構提供科目）。
フィールド型授業	フィールド型授業として企業訪問、工場見学等を実施する授業科目が挙げられる。

メディアを高度利用した例として、学生が出張等の理由で欠席した場合の授業のフォローや復習のため、毎回の授業を録画し、後日インターネット経由で視聴できる e-learning システムを整備していることが挙げられる。

### 1-2-(4) -③ 研究指導

研究指導が行われる科目は、2 年次に履修する「プロジェクト演習」である。学生は、特定の教員による指導の下で研究課題に取り組み、論文を執筆・提出し、論文審査に合格することで 4 単位を取得する。指導教員は、学生の希望、受入人数の上限及び教員の専門分野を考慮した上で決定している。論文審査会では、主査であるプロジェクト演習指導教員の他、2 名の教員を副査に指名し、多様な観点から評価が行われるようにしている。

### 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

#### 1-2-(5) -① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体のアクティブ・ラーニング推進に対応するため、学生の主体的な学習を促進する指導体制がとられている（資料 18）。

### ○資料 18 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

事項	具体例
学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	1 年次にはクラス担任、2 年次にはプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が、計画的な科目履修の指導に当たっている。
シラバスを利用した準備学習の指示	シラバスには、テキスト、参考図書等が記載されており、シラバス記載の図書は箱崎キャンパス文系図書室の専用図書コーナー及び博多駅キャンパスの自習室に配備されている。
レポート提出や小テストの実施	科目により課題レポートや小テストが実施されている。
履修科目の登録の上限設定	1 年間に履修登録できる単位の上限は 32 単位と定められている。

## 1-2-(5)-② 履修指導の状況

学生の履修指導における特色は、全般的なガイダンスに加え、指導教員が定期的に学修点検カウンセリングを実施し、履修計画等に関する相談に当たっている点にある(資料19)。

## ○資料19 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容(特色・特徴など含む)
専攻全体	4月	1年	全般的な科目ガイダンス プロジェクト演習指導教員及びプロジェクト演習論文の作成に関するガイダンス
指導教員(クラス担任)	4月 10月	1年	学修点検カウンセリング(履修計画等に関する相談)

## 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

学習支援は、1年次にはクラス担任、2年次にはプロジェクト演習指導教員または修学指導教員が担当している(資料20)。その役割は、学習支援のみならず、就学にかかる全般的な相談窓口として位置づけている。交換留学生については、特別な学習支援を目的に、学生サポーターを配している。

学習支援に関する学生のニーズ把握については、きめ細かい取組を行っている(資料21)。

## ○資料20 学習相談の実施状況

オフィスアワー	電子メール	担任制等	ピアアドバイザー制度
実施	実施	1年生:クラス担任 2年生:修学指導教員、 プロジェクト演習指導教員	学生会を組織

## ○資料21 全学教育・学部・学府における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施(個別科目ごと)	修了時アンケート	○ラウンドテーブル・ミーティング(学生と教員の集団ミーティング) ○オフィスアワー ○修学指導教員(少数クラス担任制)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

専門職学位課程としての固有の目的を実現するための体系的な教育課程を編成している。授業内容は社会人学生のニーズに応える実践的な教育プログラムを構成するものとなっており、国際通用性のある教育課程を編成するため提携ビジネススクールとの交換留学などを積極的に推進している。

学習支援については責任ある指導体制を整備しており、また教育効果を高めるために様々な授業形態の工夫を行っている。

以上の取組は、想定するステークホルダーの期待を上回る水準にあるものと判断する。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-(1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-(1)-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

学生は8割以上が有職者であるため、職務上の都合により科目履修が困難になる状況はしばしば生ずるが、単位修得率が一貫して9割台の水準にあることは、学生の修学意欲の高さを示している(資料22)。

## ○資料22 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
94.7	93.5	97.1	94.4	90.1

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

本専攻の教育課程は、ビジネスに関する基礎的・専門的知識の習得に止まらず、経営判断等に関する実践的な能力の修得を目的としている。前者は求められる到達水準を設定することが可能であり、絶対評価を適用できるが、後者は絶対評価に馴染まず、到達度に応じた評価が学習意欲を高める上で重要となる。このため、多くの科目において絶対評価と相対評価を併用した成績評価を行っている。この点を踏まえると、現状の成績分布(資料23)は適切な成績評価を反映していることが分かる。

## ○資料23 成績評価の分布表(平成24年度) (%)

	A	B	C	D	その他
平成22年度	59.2	23.6	8.0	3.7	5.5
平成23年度	63.4	21.5	7.1	4.7	3.4
平成24年度	64.1	21.9	9.3	2.0	2.7
平成25年度	61.3	25.3	8.3	3.4	1.7
平成26年度	59.3	23.7	7.3	7.2	2.5

## 3) 標準修業年限内の卒業(修了)率及び学位授与状況

学生の多くは有職者であるため、標準修業年限内での修了が困難になる状況はしばしば生ずる。このため、2年間での修了が困難な学生に対して3年間での履修を許可する長期履修制度を導入し、毎年、若干名の学生がこの制度の適用を受けている。この現状に鑑みると、標準修業年限内の修了率の高さ(資料24)は、学生の修学状況は適切であると言える。

## ○資料 24 標準修業年限内の修了率 (%)

専門職学位課程 (標準修業年 限 2 年)	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
	93.3	85.7	91.3	92.5	84.4	83.7

定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。

出典：学務情報システム

## 4) 退学率

退学率は低い（資料 25）。過去の退学の主な理由は、急な転勤など勤務先の都合に起因するものである。

## ○資料 25 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの 退学者率	21 年度迄の 卒業	22 年度迄の 卒業	23 年度迄の 卒業	24 年度迄の 卒業	25 年度迄の 卒業	26 年度迄の 卒業
	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学	25 年度入学
専門職学位 課程（修業 年限 2 年）	0.0	4.8	2.2	2.5	0.0	4.7

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は、順調に MBA 取得者を輩出していることを示している（資料 26）。

## ○資料 26 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
経営修士（専門職）	45	40	45	39	40	42

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 学生の活動状況から判断される学習成果の状況

## 1) プロジェクト演習の成果

選択科目である「プロジェクト演習」では研究指導を行い、研究成果を論文としてまとめさせている。毎年、優れたプロジェクト演習論文 2 件に「南伸子賞」を授与している。プロジェクト演習論文の審査は、公正かつ多角的な評価を企図した仕組みである（資料 27）。

## ○資料 27 プロジェクト演習論文による受賞

- ・ 経済学府では、「「南信子」教育研究基金の運用要領」に基づいて、学府修士課程修了者の中から最優秀の論文を執筆した学生を若干名表彰する制度を持っている。産業マネジメント専攻では、優れたプロジェクト演習論文 2 件を授賞対象に選出している。
- ・ プロジェクト演習論文の審査は、主査（プロジェクト演習論文指導教員）1 名、副査 2 名による査読と、審査会での口頭試問により行われている。その際、評価の持ち点を主査 60 点（平常点を含む）、副査各 20 点とし、合計 100 点満点で評価することとしている。

## 2) 学外発表による受賞

学生はプロジェクト演習等の成果を学外でも積極的に発表し、顕著な受賞実績を上げている（資料 28）。

## ○資料 28 学外発表による受賞の事例

- ・ 2014 年、台湾で行われたグローバルビジネスプランコンテスト「Global Tic」において、本専攻の学生らが参加したチームが Pre-Startup 部門で優勝した。このコンテストは、世界各国・地域での予選を勝ち抜いた 24 チームが出場し、20 カ国以上の参加者から構成される大規模なビジネスプラン・コンテストである。
- ・ 2015 年、日本広告学会クリエイティブフォーラムのポスターセッションにおいて、本専攻の学生が参加したチームが MVP 賞を受賞した。

## 3) その他学生の活動状況

在学学生、修了生の活動実績がマスコミ等で取り上げられた事例では、特にアジアにおける国際的な事業展開や起業に関する事例が数多く出現している点に、教育成果の一端が現れている（資料 29）。

## ○資料 29 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 21 年度	読売新聞	「ソウルで販促展開」（3 期生）
	読売新聞	「九州ベトナム友好協会事務局長」（3 期生）
	電気新聞	「ベトナム電力公社の社員が九州電力で研修」（2 期生）
	西日本新聞	「釜山福岡友情年特集」（3 期生）
	ふくおか経済	「日韓双方に有益な情報を発信」（3 期生）
	毎日新聞	「ベトナム特集」（3 期生）
	財界九州	「日中の人材の質を高め九州グローバル化にも貢献」（4 期生）
	日経トレンディネット	「本学発・頭が良くなりそうな IQ 飴」（5 期生）
	佐賀新聞	「NEWS この人（からつ大学交流連携センターについて）」（5 期生）
平成 22 年度	西日本新聞	「コンサルと法務一体助言 福岡の弁護士が経営法律事務所」（4 期生）
	日経新聞	「ノバルティスバイオキャンプ 2010 国内大会 競うアイデア磨く人間力 次世代を担う 433 人の研究者が、ビジネスプランを競う」（8 期生）
平成 23 年度	朝日新聞	「韓国語 POP ご自由に」（3 期生）
	西日本新聞	「中小企業自社研修少なく 若手社員に危機感」（6 期生）
平成 24 年度	西日本新聞	「広がる選択肢 経営学修士めざし、毎夜博多駅に通学」（9 期生）
	朝日新聞	「さくらがくれた 20 年ぶり学生生活満喫」（9 期生）
平成 25 年度	毎日新聞	「九大大学院学生グループ作成 HP ネット配信状況を比較 全候補者の情報を見やすく掲載」（10 期生）
	産経新聞	「食いしん坊社長が出会った「運命の卵」 生粋の「ぼっぼや」が「ココヤ」に…」（6 期生）
	佐賀新聞	「唐津の魅力掘り起こせ SNS でまちおこし」（10 期生）
平成 26 年度	日経新聞	「インドネシアで大学学科 麻生塾、車関連を新設」（10 期生）

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、単位修得状況、標準修了年限内の修了率、学位授与状況は総合的に見て極めて良好である。また、在学生・修了生は、ビジネスの専門的な知識・能力を活かした活動実績を上げている。

これらの点から、本専攻における学業は、期待される成果を上げていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

入学時点と比べて各種の知識・能力がどの程度向上したかを質問した結果では、ほとんどの項目について8割以上の学生が「大いに向上/少し向上」と回答している(資料30)。特に「分析的に考察する能力」については9割の学生が「大いに向上/少し向上」と回答している点、また「未知の問題に取り組む姿勢」については「大いに向上」との回答のみで肯定的な評価が5割に達している点に、高い学習効果が窺える。

## ○資料30 入学時点と比べた知識・能力の向上度

	全く 変わらない	あまり 変わらない	どちらとも 言えない	少し向上 している	大いに向上 している	該当 なし
英語の運用能力	3	4	5	13	5	0
未知の問題に取り組む 姿勢	1	0	4	10	15	0
他人に自分の意図を明 確に伝える能力	1	1	3	19	6	0
討論する能力	1	1	2	20	6	0
集団でものごとに取り 組む能力	0	1	7	16	5	1
自分の専門分野に対す る深い知識や関心	2	0	2	15	11	0
分析的に考察する能力	0	1	1	14	13	1
新たなアイデアや解決 策を見つけ出す能力	1	0	5	15	9	0
記録、資料、報告書等 の作成能力	2	0	6	12	10	0
国際的にものごとを考 える能力	0	0	4	15	10	1
人間や文化についての 関心や理解	0	0	6	14	9	1
社会についての関心や 理解	1	0	3	15	10	1

注：産業マネジメント専攻における全学共通フォーマットによる Web アンケート調査によるデータ。2年次以上(長期履修生等を含む)の学生42名を対象に実施し、30名の回答を得た。回答者の性別内訳は、男性27名、女性3名である。

## 九州大学産業マネジメント専攻

また、教育課程に対する満足度を授業とゼミ（少人数教育）について質問した結果をみると、「満足／どちらかと言えば満足」とする肯定的な回答の割合は、授業については9割、ゼミについても8割近くに達している（資料31）。

### ○資料31 教育課程に対する満足度

	不満である	どちらかと言えば不満	どちらとも言えない	どちらかと言えば満足	満足である	該当なし
授業	1	1	1	15	12	0
ゼミ(少人数教育)	1	0	5	5	18	1

### 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上、学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に全学共通フォーマットによるWebアンケート調査の結果によると、ほとんどの項目について学生が知識・能力の向上を自覚し、授業に対して高い満足度を示している。

この調査結果から、本専攻における学習成果は十分に上がっていると判断できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

単位修得状況、標準修了年限内の修了率、学位授与状況は極めて良好である。また、在学生・修了生は、ビジネスの専門的な知識・能力を活かした活動実績を上げている。また、アンケート調査の結果などは、学習成果が十分に上がっていることを示している。

以上により、本専攻の教育は、想定するステークホルダーの期待を上回る水準にあると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

本専攻の学生は9割以上が有職者であるため、修了生の産業別就業状況を示す(資料32)。

○ 資料32 産業別就業状況 (平成27年8月現在) (N=159)

分類	%
建設・鉱業	1.3
製造業	26.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3.1
情報通信	8.8
金融・保険	6.9
サービス業	28.3
教育・研究	8.2
医療・社会福祉	5.0
国家公務・法務	2.5
地方公務	6.9
その他	2.5
合計	100.0

注：データは本専攻の同窓会組織であるQBSアラムナイ・ネットワークに登録されている全修了生を対象として平成27年8月に実施した質問票調査の結果によるものである。この調査では、165名の修了生から回答が得られた。以下、同じ調査に基づく。

#### 2-2-(1)-② 進学状況

修了後、博士課程に進学した経験を持つ者は、回答者の5%である(資料33、34)。

進学理由としては、学位の取得とともに、研究職への転職を挙げていることから、実務的な観点より、学術的な観点から専門知識を深めることが、進学の主たる理由になっていることが分かる。

○ 資料33 修了後の博士課程進学

	人	%
進学経験あり	8	5.0
なし	152	95.0
合計	160	100.0

○ 資料34 博士課程進学の目的 (複数回答) (N=7)

	人
学位を取得するため	6
将来、研究職に転職するため	6
経営に関する専門知識をさらに深めるため	5
経営以外の分野の専門知識を身につけるため	1

## 2-2-(1)-③ その他の卒業・修了生の活動の状況

以下では修了生の活動状況を、勤務先での昇進・昇格、海外事業の担当経験、転職及び起業の4点に亘ってみる。

## 1) 勤務先での昇進・昇格

修了後に昇進・昇格を経験した修了者は、回答者全体の約5割を占めている(資料35)。修了年別にみると、既に10年以上が経過した修了者については8割近くが昇進・昇格の経験を有し、経過年数が短いほど低くなる傾向を示している(資料36)。

昇進・昇格経験者の53%が修得した知識・能力の効果を認めている(資料37)。

## ○資料35 修了後の勤務先での昇進・昇格状況

	人	%
昇進・昇格経験あり	83	50.6
なし	81	49.4
合計	164	100.0

## ○資料36 修了年別・修了後の勤務先での昇進・昇格状況

	昇進・昇格経験あり (%)	N
～平成17年	78.6	14
平成18年	77.8	9
平成19年	66.7	15
平成20年	69.2	13
平成21年	60.0	16
平成22年	53.3	15
平成23年	54.5	11
平成24年	42.1	19
平成25年	35.7	14
平成26年	33.3	15
平成27年	22.7	22
合計	51.2	162

## ○資料37 修了後の昇進・昇格に対する修学の影響(複数回答)

(N=94)

	人	%
QBSで修得した知識・能力が影響していた	50	53.2
MBAの取得自体が影響していた	14	14.9
特にQBSでの修学の影響は認められない	35	37.2

## 2) 海外事業の担当経験

修了後に海外事業を担当した経験を有する修了生は、回答者の約35%を占めている(資料38)。国単位では、中国が約4割で最多だが、中国・韓国を除くアジア諸国の事業を担当した割合は約6割と、中国を上回っており、アジアビジネスは地域的に多様である(資料39)。

また、約85%の回答者が、本専攻で修得した知識・能力が「大いに役立った/ある程度役立った」とする肯定的な評価を行っている(資料40)。

## ○資料 38 修了後の海外事業担当実績

	人	%
海外事業経験あり	58	35.2
なし	107	64.8
合計	165	100.0

## ○資料 39 修了者が担当した海外事業の対象国・地域（複数回答） (N=56)

	人	%
中国	22	39.3
韓国	13	23.2
その他のアジア諸国	34	60.7
その他の地域	17	30.4

## ○資料 40 修得した知識・能力は海外事業で役立ったか

	人	%
大いに役立った	20	34.5
ある程度役立った	29	50.0
あまり役立たなかった	5	8.6
全く役立たなかった	4	6.9
合計	58	100.0

## 3) 転職

修了後、転職（勤務先の変更）を経験した修了生は、回答者の約 34%を占めている。本専攻で修得した知識・能力が、転職に際して活かされたかについては、約 86%が「大いに活かされた／ある程度活かされた」と肯定的に評価している（資料 41、42）。

## ○資料 41 修了後の転職経験

	人	%
転職経験あり	56	33.9
なし	109	66.1
合計	165	100.0

## ○資料 42 修得した知識・能力は転職に活かされたか

	人	%
大いに活かされた	25	44.6
ある程度活かされた	23	41.1
あまり活かせなかった	6	10.7
全く活かせなかった	2	3.6
合計	56	100.0



## 4) 起業

修了後に起業を経験した修了生は、回答者の約 15%となっている（資料 43）。また、本専攻で修得した知識・能力が、起業に際して活かされたかについては、8割の回答者が「大いに活かされた／ある程度活かされた」と肯定的に評価している（資料 44）。

## ○資料 43 修了後の起業経験

	人	%
起業経験あり	25	15.2
なし	140	84.8
合計	165	100.0

## ○資料 44 修得した知識・能力は起業に活かされたか

	人	%
大いに活かされた	12	48.0
ある程度活かされた	8	32.0
あまり活かせなかった	4	16.0
全く活かせなかった	1	4.0
合計	25	100.0

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

本専攻で修得した知識・能力の影響を、昇進・昇格、海外事業の担当、転職及び起業という4つのイベントに亘って概観すると、総じて寄与が高く評価されている。これらの結果から総合的に判断すると、本専攻の教育は、「産業技術を理解し、アジアで活躍できるビジネス・プロフェッショナルの育成」という目的の達成に向けて十分な成果を上げてきたと評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

修了生を対象とした、在学中に修得した知識・能力の有用性に関する質問票調査では、ほとんどの項目について8割ないし9割の回答者が「大いに役立った／ある程度役立った」と、肯定的に評価している（資料 45）。特に、「問題を俯瞰的に把握する能力」、「分析的に考察する能力」、「経営に関する専門知識」及び「問題解決策を見つけ出す能力」の有用性評価が高い。

○資料 45 修得した知識・能力の有用性 (N=165)

(単位：%)

	大いに 役立った	ある程度 役立った	あまり 役立たなかった	全く 役立たなかった
経営に関する専門知識	41.8	47.3	10.3	0.6
分析的に考察する能力	40.6	52.8	6.7	0.0
問題を俯瞰的に把握する能力	44.8	49.1	5.5	0.6
問題解決策を見つけ出す能力	37.0	52.7	9.1	1.2
討論する能力	27.3	47.9	22.4	2.4
リーダーシップを執る能力	23.6	50.9	22.4	3.0
国際的に物事を考える能力	25.5	50.3	20.0	4.2
資料、報告書等の作成能力	29.1	45.5	22.4	3.0
人的ネットワーク	46.1	38.8	13.3	1.8

### 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本専攻の教員は、外部評価委員会、地元産業界との交流会、学生募集のための法人説明会などの多様な機会を通じて、修了生の勤務先関係者との接点を設け、教育効果に関する意見を聴取するようにしている。

聴取した意見を要約すると、修了生の専門的知識や分析能力は、勤務先等から概して高く評価されている。一方、産業界全体を牽引できるリーダーシップ能力の涵養については、更なる充実を期待する声が寄せられている。

### 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中に修得した知識・能力の有用性に関する修了生及び勤務先関係者の評価は、総合的に見て良好である。特に高く評価されている項目は、経営系の高度専門人材に期待される根幹的な知識・能力であることから、本専攻の教育は十分な成果を上げてきたと評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修得した知識・能力の有用性を、修了後の活動状況との関連においてみると、昇進・昇格、海外事業の担当、転職、起業を経験した多くの修了生において、修得した知識・能力の寄与が高く評価されている。また、修得した知識・能力の中でも、経営系の高度専門人材に期待される根幹的な知識・能力に関する有用性評価が顕著に高くなっている。

これらの結果から総合的に判断すると、本専攻の教育は関係者の期待を上回る成果を上げてきたと判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

本学の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」事業への取組を通じて、教育プログラムの質的な向上を追求してきた。その成果は、以下のように教育活動及び教育成果における質的变化として現れている。

#### （１）分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 21 年度～22 年度 EEP による「MBA プログラムの競争力向上への取組」の一環として開発した「学修点検カウンセリング」の手法は、平成 23 年度に本専攻の教育プログラムに実装し、第 2 期以降、継続的に運用している。この手法の導入により、教員は学生の科目履修状況や学修目的の達成度を包括的に把握し、適切な時期に履修指導を行えるようになった。その意味で、学修点検カウンセリングは、本専攻の教育指導における PDCA サイクルを回す仕組みとして定着している。

#### （２）分析項目Ⅱ 教育成果の状況

平成 23 年度～24 年度 EEP による「企画コンテストによる事業創造力の育成」では、MBA プログラムで学習する要素的知識を、新たな事業価値の創出という目的に向けて統合する能力を涵養するため、ビジネスプラン・コンテスト開催した。これは単なるイベントではなく、参加学生がコンテストの開催前に、ビジネスモデルを創出するための方法やチームビルディングを学習できる教育プログラムを含んでいる。EEP の事業終了後は、学生が自主的に外部資金を獲得し、継続的に同コンテストを主催している。また、その過程で、他大学ビジネススクールの学生を呼び込み、相互学習の機会を創出するなどの工夫を行っている。こうした学生の取組は、アクティブ・ラーニングそのものであり、その意味でプログラムとしてのビジネスプラン・コンテストの定着は、アクティブ・ラーナーの育成という成果をもたらしてきたと言える。

## 13. 理学部

I	理学部の教育目的と特徴	13-2
II	「教育の水準」の分析・判定	13-3
	分析項目 I 教育活動の状況	13-3
	分析項目 II 教育成果の状況	13-33
III	「質の向上度」の分析	13-43

## I 理学部の教育目的と特徴

- 1 理学は、自然界に存在する真理を明らかにして、体系的に説明する普遍法則を構築する学問である。本学部は、九州大学学術憲章並びに九州大学教育憲章のもと、「知の継承と創造」、「人材育成」、「社会的責務」、「学問の自由と自立」の四つの教育に関する基本方針を定めている。その基本方針のもと、教育研究を通じて基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術及び方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材を育成することを目的とし、内規として制定している。
- 2 この目的を達成するため、「科学的な自然認識を持たせるための基幹教育を行う」、「基幹教育実施において、全部局支援の下に適切な分担の実現を図る」、「高校における履修内容を反映させた教育を行う」、「自然科学を継承し基礎から思考する能力を身に付けさせる」、「自然科学の認識方法、柔軟に発想する能力及び問題発見能力を身に付けさせる」、「広い視野で自律的、総合的に考察する能力を身に付けさせる」、「カリキュラムの整備を行う」、「時代の要請に応じた教育実施体制を確立する」、「理学教育について合理的で適切な実施体制をつくる」、「留年者・退学者等が減るように修学指導を行う」、「学生への経済的援助、就職の促進等の支援を行う」という中期目標を設定している。
- 3 本学部は、物理学科、化学科、地球惑星科学科、生物学科、数学科の5学科からなる。
- 4 自然科学を継承し基礎から思考する能力、自然科学の認識方法、問題発見能力、自立的・総合的考察能力の修得度を評価し、学位を授与している。  
また、これらの能力を身に付けさせることを目的に、学生の授業評価アンケート等を考慮した授業改善、時代の要請に応じた教育の実施のためのカリキュラムの整備、成績評価の基準・方法やオフィスアワー等を記載したシラバスのホームページ上での公開、各学科及び学部でのFDの開催等の取組を推進している。
- 5 これらの取組により、教育目的は実現されているが、今後も引き続き優秀で意欲の高い入学者の確保、基幹教育科目・専門教育科目の授業内容・授業方法、学生の修得度、修学指導の改善・向上を図っていく。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

## [想定する関係者とその期待]

在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生を雇用する企業・公共機関・教育機関、進学する大学院の関係者、地域社会及び国際社会から、真理の探究を通じた学生の人格形成、基礎から思考する能力、理学分野における専門的知識・技術及び方法論を身に付け、社会の広い分野に貢献できる人材の育成を期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制

学部・学科の責任体制を資料 1 に示す。教育研究上の責任部局は、理学研究院、数理学研究院、システム情報科学研究院であり、その運営は学部教授会による。

## ○資料 1 学部・学科の構成・責任体制

学部	学科等		責任部局
理学部	物理学科	物理学コース	理学研究院、システム情報科学研究院
		情報理学コース	
	化学科	理学研究院	
	地球惑星科学科		
	生物学科		
数学科	数理学研究院		

## 2) 専任教員の配置状況

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している(資料 2)。学科、職位ともバランスがとれ、理学の全分野を教授するのに十分な人数も確保している。

## ○資料 2 専任教員の配置状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

学科	教授	准教授	講師	助教	准助教	計	大学設置基準上の必要教員数
物理学科	19	17	0	18	0	54	8
化学科	17	17	3	12	0	49	8
地球惑星科学科	14	17	1	8	0	40	8
生物学科	12	11	2	15	0	40	8
数学科	30	27	0	11	0	68	8
計	95	91	6	65	0	251	40

## 3) 組織編成に関する特徴

組織編成に関する特徴(学内外との連携等)を資料 3 に示す。各学科が学内組織(基幹教育院(全学科)、先導物質化学研究所(化学科)、総合研究博物館(地球惑星科学科)、マス・フォア・インダストリ研究所(数学科)等)との連携により学部教育分野の多様性を強化し、また、欠員教員の補充に際しては、本学部を拠点の一つとするグローバル COE、リーディング大学院との関係等を考慮して柔軟な人事を行っている。

## ○資料3 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

学部・学科	組織編成に関する特徴
理学部	○平成23年度の基幹教育院設置、平成26年度の学部基幹教育開始に伴い、各学科とも、基幹教育院の関連の深い物理学、化学、地球惑星科学、数学、生物学分野の教員と連携して学部教育を行っている。
物理学科	○物理学科の中には物理学コースと情報理学コースがあり、入試は同一だが、平成26年度から2年次で各コースに分かれることになった。情報理学コースを担当する教員はシステム情報科学府、システム生命科学府、統合新領域学府という三つの学府に跨る広大な学問領域で大学院教育に携わっている。そこで、情報理学コースの学生には、物理学に代表される理学的素養に加えて、これらの多様な学問領域の観点から情報学を俯瞰する機会を豊富に与えることが可能になっている。さらに、大学院進学後は専門領域をこれらの多様な学問領域から自由に選択できるという利点がある。
化学科	○先導物質化学研究所との連携 ユニークな研究を行っている先導物質化学研究所の化学関連分野の教員に化学特別研究（卒業研究）を担当してもらい、引き続き大学院教育にも協力してもらっている。
地球惑星科学科	○学内の総合研究博物館と国際宇宙天気科学・教育センターと連携して教育を行っている。毎年、合わせて4～6名の4年生が両組織で特別研究（卒業研究）を行っている。
数学科	<p>純粋数学のみならず、応用数学にも目を配った教育を行えるような教員組織を編成している。さらに、以下のようなプログラムを通して、学部生の目を産業数学に向けさせる教育を行っている。</p> <p>○Global COEプログラム「マス・フォア・インダストリ研究教育拠点」（平成20～24）に採択された。これは主に大学院向けのプログラムであるが、産業数学について、学部生でもわかるような講演会を行うなどの波及効果があった。</p> <p>○九州大学リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」（平成25～） 大学院向けのプログラムであるが、産業界からの講師による講演会などを通して学部生の目を産業数学に向けさせるなどの波及効果がある。</p>
生物学科	<p>○生物学科の教員の関与するG-COE及びリーディング大学院の組織編成として以下の三点が挙げられる。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 2007-2011年度「個体恒常性を担う細胞運命の決定とその破綻」（拠点リーダー：藤木幸夫教授）</li> <li>2. 2009-2013年度「自然共生社会を拓くアジア保全生態学」（拠点リーダー：矢原徹一教授）</li> <li>3. 博士課程教育リーディングプログラム・オールラウンド型への九州大学の提案「持続可能な社会を拓く決断科学プログラム」（コーディネータ、矢原徹一）</li> </ol> <p>これらのプロジェクトの採択に伴って、特任の教員（1：准教授1名、助教3名、2：助教4名、3：准教授1名、助教3名）が採用され、生物学科の関連研究室の学生指導等を補佐し学部教育の充実にも貢献した。</p> <p>○学生の教育支援体制を拡充するために、平成25年度、教授1名、准教授1名、講師2名、助教1名を構成員とする教育支援室を設置した。これに伴い助教2名を講師に昇格して運営の責任者とした。</p>

## 4) 組織体制の改善の取組

大学改革活性化制度の採択状況を資料4に示す。毎年のように、各学科の最先端分野で教員を新たに採用し、ビッグサイエンスである先端素粒子物理、新世代分析化学、数学理論先進ソフトウェア、高次脳科学など最先端の学部教育が可能な組織体制の充実を図っている。

## ○資料4 大学改革活性化制度の採択事例

年度	内容
平成23年度 (物理学科)	物理学科では、平成23年度に、物理学のビッグサイエンス推進拠点として素粒子実験研究室を創設し、2大講座4専門分野からなる体制を抜本的に改革改編、2大講座5専門分野とした。これに伴い、新設の素粒子実験研究室を基軸に、大学改革活性化制度へ申請を行い、採択されるに到った。教授は物理学科と併任、准教授、助教各1名が新任。現在は先端素粒子物理研究センター(RCAPP)として物理学科と協力し教育・研究を実施している。

平成 24 年度 (数学科)	数学科の教育・研究を担当するマス・フォア・インダストリ研究所による提案が大学活性化制度に採択され、「数学理論先進ソフトウェア開発室」に准教授 1 名を採用した。ソフトウェア開発室の専門家によって、数学科の学部教育（特に情報教育）が大きく進歩した。また、Mathematica などの講習会を行うなど、学部生全般、大学院生全般にも効果大きい。
平成 25 年度 (化学科)	無機・分析化学講座及び有機・生物化学講座を中心に、生体膜に関する新世代分析化学「バイオインテグレートドケミストリー」の創成を目指し、「統合分析・生物化学研究特区」を設置した。「バイオインテグレートドケミストリー」の教育を目的として、化学科で新しい講義科目等を開講し、学生の教育に力を注ぐ。そのために、本特区の核となる「生体分析化学研究室」を新設し、教授 1 名、助教 1 名が着任した。「分析化学 III」を開講し、学部生にバイオインテグレートドケミストリーの基盤となる機器分析法の原理と有効性を解説している。
平成 26 年度 (数学科)	「マス・フォア・インダストリ研究所オーストラリア分室」に准教授 1 名、助教 1 名を採用した。オーストラリア分室の教員が本学を訪問したり、インターネット中継を用いたセミナーを日豪同時に開催したりすることによって、数学科学生の目を海外に向けさせるのに役立っている。
平成 26 年度 (生物学科)	多様な生命科学へのアプローチを統合して人間・微生物を含む多種多様な生命についての理解を深める研究をめざした統域生命科学研究特区が採択され、最新の神経機能解析のアプローチを取り入れた新しい研究分野の教育に携わる高次脳科学研究室を担当する准教授 1 名、進化的・生態的アプローチを取り入れた新しい研究分野の教育に携わるゲノム生態学研究室を担当する助教 1 名を採用した。これら教員は配属される学部学生の研究教育にも従事し、学部学生の教育の充実に貢献している。
<p>※大学改革活性化制度</p> <p>大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの 1% を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。</p>	

## 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

教育目的を達成するために、各学科のアドミッション・ポリシーを定めて、広く一般に公開している（資料 5）。いずれの学科も本学部の教育目的を踏まえて、将来、各分野の専門的知識・技術及び方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材を志す学生の選抜をポリシーとしている。

## ○資料 5 アドミッション・ポリシー

学科	アドミッション・ポリシー
物理学科	<p>○物理学、情報理学（学位プログラム）</p> <p>・広く物理学に関する強い興味を持ち、その背景に潜む物理的法則を解明、探求しようとする強い意志を有する学生が望まれる。学生の選抜にあたっては、A0 入試、一般入試前期、一般入試後期など複数の試験を行うことにより、多様な特質をもった学生を選抜します。</p>
化学科	<p>○化学（学位プログラム）</p> <p>・化学科では、将来、高度な化学の専門家として研究者、技術者や教育者を志す、意欲ある入学者を選抜します。そのために、十分な基礎学力に加え、熱意をもって自ら勉学に取り組む探究心や創造性が求められます。現代の化学は、物理学、生物学、地学、数学など多くの学問領域と密接に関係し、化学を深く学ぶためには、これら関連領域への広い関心と理解が必須です。また、広く社会で活躍するために、社会科学科目への関心や高い語学能力も不可欠です。大学での勉学の堅固な基礎として、高等学校での幅広い学習を求めます。</p> <p>一般入試前期日程では、理科、数学及び語学について試験を行い、基礎知識に基づいた柔軟な思考能力をもつ入学者を選抜します。一般入試後期日程では、化学を中心に高い論理的思考能力をもつ入学者を選抜します。アドミッション・オフィス入試では、化学に対する旺盛な探究心と自然科学の素養をもつ入学者を、基礎学力と適性を評価する面接を行って選抜します。</p>
地球惑星科学科	○地球惑星科学（学位プログラム）



	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像（求める能力、適性等） 当学科は、地球惑星科学の高い専門的知識や考え方を活かして、研究者、技術者、教育者として日本や世界で活躍することをめざす入学者を選抜します。このために、高校数学、高校理科、国語力、高校英語の十分な基礎学力だけでなく、地球惑星科学の勉学に対する熱意、自然現象への探求心をもった創造性豊かな入学者を選抜します。</li> <li>・入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等） 入学出願資格（高校卒業など）を満たし、大学入試センター試験の学科が指定する教科・科目を受験することが必要です。 アドミッション・オフィス入試：課題探求試験と面接を行い、大学入試センター試験と総合して、学力・熱意・適性を合わせ持った学生を選抜。 一般入試（前期日程）：高校教育までの基礎学力を試験し、大学入試センター試験と総合した成績と、志望順位により学力と意欲のある学生を選抜。 一般入試（後期日程）：面接試験を行い、センター試験成績と合わせて、熱意と学力のある学生を選抜。</li> </ul>
数学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○数学（学位プログラム）</li> <li>・求める学生像 高校までの基礎学力が十分にそなわり、数学が好きである学生、あるいは自然科学、情報科学、社会科学の数理的側面に旺盛な好奇心をいだく学生を歓迎します。また、興味や疑問をいただいた数学的問題に対し、じっくりと取り組んで考えるねばり強さや、自分の考えを人との議論を通しさらに深めていこうとする姿勢を尊重します。</li> <li>・入学者選抜の基本方針 入学者選抜の方法として、一般入試（前期日程、後期日程）及び A0 入試があります。 一般入試においては、筆記試験によって、高等学校で学習した基本的知識を確実に修得していることと論理的思考力を判定し、数学に深い関心を持つ学生を選抜します。 A0 入試においては、個別学力検査を免除し、書類選考（第一次選抜）を経た後、第二次選抜として、総合評価（大学入試センター試験、課題探求試験、面接に基づくもの）による選考を実施し、入学者を選抜しています。 なお、上記のほか、高等専門学校等の卒業生を対象とした3年次編入学試験を実施しています。</li> </ul>
生物学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○生物学（学位プログラム）</li> <li>・求める学生像 分子、細胞、個体、集団等のいろいろなレベルでの生命現象の仕組みを問題意識として明確にもつことができ、生物の勉学、研究に熱意をもつ創造性豊かな学生。特に自立した研究者をめざす意欲のあることを重視する。高校において理系科目（数学、理科〔生物のほか、化学、物理〕）を学び、論理的思考力を身につけるようにすること、自然科学の基礎知識を習得しておくことはもちろん、文系科目（国語、英語、社会）も幅広く履修し、筋道の立った文章が書けること。</li> <li>・入学者選抜の基本方針 生物学科ではいろいろなレベルでの生命現象の仕組みを問題意識として明確にもつことができる意欲ある入学者を選抜します。そのため、一般入試（前期、後期）のほかに、A0入試も行い、通常の試験とは違った基準で、面接などにより生命現象に深い関心を持ち、研究に熱意・意欲を持つユニークな学生を受け入れます。 「A0入試」、「帰国子女・私費外国人留学生入試（4月入学）」においては、生物学科に関係する各種コンテストなどで活躍した実績も評価します。</li> </ul>
※アドミッション・ポリシーの URL: <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>	

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って、筆記試験（前期日程）による入学者選抜のほかに、多様な入学者選抜方法を実施している（資料6）。教育目的を踏まえて、面接試験、課題探究試験などを利用して、社会に貢献する意欲、基礎知識を基盤とした思考力などを測るなど、各学科がその学科の特徴に合わせて工夫をした A0 入試等を実施している。

## ○資料6 特色ある学生の受入方法

受入方法	特色ある学生の受入方法の具体例
A0 入試	理学の勉学や研究に熱意と適性を有する学生を受け入れるため、書類選考及び面接選考、課題探究試験等による総合評価方式により入学者の選抜を行っている。
後期日程入試	より幅広く学生を受け入れるために科目数を減らし、また面接等も含めて入学者の選抜を行っている。
その他の特色ある受入方法	帰国子女入試及び私費外国人留学生入試（4月）を実施している。また物理学科と数学科では3年次編入学試験を実施している。

入学者選抜の実施状況を資料7に示す。一般選抜、A0 選抜により定員を確保するとともに、帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を若干名募集、多様な学生の確保に努めている。

## ○資料7 学士課程の入学者選抜の実施状況（平成26年度）

学科等	学生定員	募集人員						
		A0方式による選抜		一般選抜		帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	3年次編入学
		学部学科	21世紀プログラム	前期日程	後期日程			
物理学科	59	10	(1)	42	6	若干	若干	若干
化学科	67	15	(1)	41	10	若干	若干	該当なし
地球惑星科学科	48	8	(1)	29	10	若干	若干	該当なし
数学科	54	8	(1)	36	9	若干	若干	5
生物学科	49	5	(1)	34	9	若干	若干	該当なし

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は、全体として定員充足を満たしている（資料8）。

## ○資料8 学生定員と現員（各年5月1日現在）[括弧内は充足率を示す]

学科	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
物理学科	236	281 (119.1%)	236	287 (121.6%)	236	283 (119.9%)	236	289 (122.5%)	236	288 (122.0%)	236	297 (125.8%)
化学科	268	308 (114.9%)	268	312 (116.4%)	268	312 (116.4%)	268	302 (112.7%)	268	304 (113.4%)	268	298 (111.2%)
地球惑星科学科	192	207 (107.8%)	192	212 (110.4%)	192	217 (113%)	192	214 (111.5%)	192	221 (115.1%)	192	213 (110.9%)
数学科	226	254 (112.4%)	226	251 (111.1%)	226	255 (112.8%)	226	251 (111.1%)	226	256 (113.3%)	226	252 (111.5%)
生物学科	196	228 (116.3%)	196	226 (115.3%)	196	232 (118.4%)	196	231 (117.9%)	196	223 (113.8%)	196	223 (113.8%)

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

学科ごとに FD を実施し、他学科の教員も参加できるようにしている。これに加えて、必要に応じて学部でも FD を実施している。具体的には、平成 26 年度から導入された基幹教育に専攻教育をいかに対応させるか、改定 GPA 制度等成績評価制度をいかに有効に機能させるか、また、学生のメンタルヘルス、アクティブ・ラーニングの導入など、様々な課題に対応するために FD を実施している（資料 9）。FD の結果、臨床心理士を配置した「理学研究院支援室」の設置につながるなど学生の教育環境の改善につながっている（資料 10）。

## ○資料 9 FD の実施状況

## 理学部

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 24 年度	1 回	24 名	基幹教育院の新カリキュラムについて
平成 25 年度	3 回	48 名	留学生に関わる諸問題等（化学科と共催） セミナー：「被害者にならない、当然のことながら加害者にならない」ために
		337 名	
平成 26 年度	2 回	217 名	心身の安全・安心・健康支援セミナー 新 GPA 制度実施に向けた FD について
		191 名	
平成 27 年度	2 回	62 名	伊都キャンパスにおける学生生活・学科活動と人間関係（物理学科と共催） ハラスメント講座—基礎編—
		80 名	
		14 名	

## 物理学科

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
物理学コース			
平成 22 年度	2 回	60 名	大学教育における成績評価のあり方と現状
平成 23 年度	2 回	60 名	効果的な学生実験に向けて
平成 24 年度	1 回	30 名	学生に学習時間を確保させるには
平成 26 年度	1 回	30 名	改定 GPA 制度に伴う成績評価のあり方と標準化について
平成 27 年度	1 回	80 名	伊都キャンパスにおける学生生活・学科活動と人間関係
情報理学コース			
平成 22 年度	1 回	24 名	学部教育について-学士教育課程の検証について-
平成 24 年度	1 回	記録無し	教育の自己点検評価について
平成 25 年度	3 回	記録無し	基幹教育と基幹教育カリキュラム
平成 25 年度		記録無し	学生による授業アンケート結果について
平成 25 年度		記録無し	学生のメンタルヘルス-キャンパスライフ・健康支援センターからみた工学部の現状
平成 26 年度	1 回	記録無し	半年経った基幹教育：振り返りと今後に向けて
平成 27 年度	1 回	80 名	伊都キャンパスにおける学生生活・学科活動と人間関係

## 化学科

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	2 回	43 名	伊都キャンパスへの移転に向けた安全衛生管理に関する講演教育の質向上支援プログラム（EEP）セミナー
		22 名	
			※教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) 平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

## 九州大学理学部 分析項目 I

平成 23 年度	1 回	49 名	大学における男女共同参画に関する講演会
平成 24 年度	1 回	48 名	アクティブ・ラーニング：入門と実践
平成 25 年度	1 回	48 名	化学科・化学専攻における留学生に関わる諸問題
平成 26 年度	2 回	47 名 34 名	教育と著作権 教育の質向上支援プログラム（EEP） セミナー
平成 27 年度	1 回	39 名	研究室における教員と学生の良い関係を築くために

## 地球惑星科学科

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	1 回	31 名	「ゆとり教育世代の新入生の理数系基礎教育」高校の新課程で学んだ入学生の教育における理数系科目の問題点を検討し、対応を議論した。その議論を基に教材を新たに作成し、新入生の希望者に配付した。
平成 23 年度	1 回	13 名	「アメリカ・コロラド州の教育システム」に関する講演会
平成 24 年度	1 回	32 名	「基幹教育院の新カリキュラムについて」全学教育に代わる新たな基幹教育について議論した。
平成 25 年度	1 回	28 名	「新カリキュラムと地球惑星科学科専攻教育」基幹教育の授業内容の変更による学科専攻科目のあり方を議論し、新カリキュラムを作成した。
平成 26 年度	1 回	29 名	「大学の制度変更にどう対応するか」成績の新評価制度（GPA）と国際理学コース（仮）をどのように学生のやる気にむすびつけるか議論した。

## 数学科

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	3 回	40 名程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「数学力低下にどう対応するか—高等学校・大学・教員採用の現場から—（38 名）（学力低下の実態を把握し、授業改善に繋がった。）</li> <li>○「数学基礎学力調査についての考察」（38 名）</li> <li>○「平成 23 年度前期入学試験についての考察」（40 名）（新年度の新生への対応がスムーズになった。）</li> </ul>
平成 23 年度	2 回	40 名程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「学部入試に対する現状と新学習指導要領についての取組」（48 名）（新学習指導要領の特徴がわかり、その年の新生への対応がスムーズになった。）</li> <li>○「数理学府の教育に対するアンケート結果の解説、学部生の学力について」（35 名）（アンケート結果と学部生の学力を元にして、授業の改善点などを議論した。）</li> </ul>
平成 24 年度	2 回	40 名程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「学部新入生学力調査の報告」、「演習的要素の重要性について」（数学の授業において、演習的要素を積極的に取り入れることの有効性が確認される。）</li> <li>○「リーディング大学院について」、「教務関係」（35 名）（主に大学院のプログラムであるが、産業数学に目を向けることの大切さなどを確認した。）</li> </ul>
平成 25 年度	2 回	40 名程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「基幹教育への移行」（平成 26 年度開始の新カリキュラム策定にあたり、新カリの原案の問題点の洗い出しを行い、改善策を議論した。）</li> <li>○「数学科新カリキュラムと基幹教育への移行について」（確定後のカリキュラム教授上の留意点などを確認した。これらの試みにより、新カリキュラムに無理なく移行することができた。）</li> </ul>
平成 26 年度	3 回	40 名程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「GPA 説明会」（全学から人がきた）</li> <li>○「次年度のリーディングプログラムの説明」、「新 GPA 制度への対応について」（ナンバーリング、ルーブリックなどについてどう対応するかを議論し、数学科としての方針を定めた。）</li> <li>○「平成 27 年度からのシラバス及び成績評価法の変更について（ルーブリック、GPA など）」（新 GPA 制度について、数学科としての対応を確認した。その結果数学科、数学科目に適した形でのナンバーリングやルーブリックが導入できた。）</li> </ul>

## 九州大学理学部 分析項目 I

平成 27 年度	1 回	40 名程度	○平成 27 年度入学生からは「高校での課程が一部変更されることについて」(行列等を習わないことなどについて、新一年生を教えた経験に基づく注意喚起などを行った。)
----------	-----	--------	---

## 生物学科

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	2 回	14 名 15 名	伊都キャンパスの教育環境整備について 生物学生実験の現状と改善について
平成 23 年度	1 回	15 名	研究室インターンシップの実施方針について
平成 24 年度	1 回	16 名	学生の研究室配属方針について
平成 25 年度	3 回	13 名 15 名 15 名	2 コース制、研究室インターンシップについての分析 留学生の諸問題への対応について 基幹教育と新カリキュラムについて
平成 26 年度	1 回	28 名	生物学科の将来について
平成 27 年度	1 回	17 名	生物学科およびシステム生命科学府学生の就学状況と不登校学生への対応について

## ○資料 10 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

学部・専攻	FD の成果の教育の質の向上・授業改善への活用例
理学部	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「基幹教育院の新カリキュラムについて」の FD を行い教員への周知を行った後、各学科での基幹教育カリキュラム作成を行った。又それに伴う本学部カリキュラムの作成を行った。</li> <li>○本学部等心身の安全・安心・健康支援セミナー ～第 1 回 防犯・メンタルヘルス・理学系の問題特性～を行い研究院で検討した結果、学生のメンタルヘルスに関する相談のために専門相談員を置く「理学研究院支援室」を設置した。</li> </ul>
物理学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「大学教育における成績評価のあり方と現状」の FD を行い、成績評価について教員間で共通認識が形成された。</li> <li>○「効果的な学生実験に向けて」の FD を行い教員間で改善点を議論した結果、実験内容を見直し教科書を新しく作成した。</li> <li>○「学生に学習時間を確保させるには」の FD を行い、各教員が行っている効果的な方法について情報を共有するとともに、TA による時間外補習をいくつかの授業で実施した。</li> <li>○「改定 GPA 制度に伴う成績評価のあり方と標準化について」の FD を行い、卒業要件としての GPA の活用を検討するとともに、ルーブリックの運用開始に向けての準備を行った。</li> </ul>
化学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○伊都キャンパスへの移転に向けた安全衛生管理に関する講演会を実施した。企業サイドから就職する学生にどのような安全教育が必要か、有益な情報を得られ、毎年度初めに各研究室で実施する安全教育に大いにいかされている。特に試薬やガスボンベの管理における地震対策を強化した。(平成 22 年度)</li> <li>○大学及び社会における男女共同参画に関する問題や取組について講演会を行った。教員が、女子学生が大学院へ進学しやすいような素地作りを意識するようになっている。(平成 23 年度)</li> <li>○基幹教育の目標である「アクティブラーナー」の育成に関する講演会を実施した。その結果、各教員が授業形態を工夫し、わかりやすい講義にするために演習などを取り入れて学生のモチベーションを高めるとともに学生からフィードバックができるような双方向性を意識した授業への取組が拡大した。(平成 24 年度)</li> <li>○留学生の受入れを増やすための教員の心得についての研究会を行った。部門内で留学生を受け入れた事例が紹介され、留学生に係る諸問題について議論した。その結果、組織としての支援体制を充実させ、問題が生じた場合はそれを組織として共有することが重要であることが確認された。今後の国際化に沿って留学生受入れについて教員の意識のハードルが下がると期待できる。(平成 25 年度)</li> <li>○「教育と著作権」に関する講演会を実施した。著作権については、教材開発や試験問題作成時に問題となった場合があった。この講演会を通して、公開時に発生しうる著作権の侵害を回避するために配慮すべき点を学ぶことができた。また、剽窃に関わる社会の動向を知ることができ、レポート作成時や論文作成時の不正行為を防止することを日常の教育で実施している。(平成 26 年度)</li> <li>○平成 22 年度と平成 26 年度の 2 回、ヨーロッパの大学制度や教育と研究におけるヨーロッパの学生交流プログラム、フランスの大学教育や講義方法などを学</li> </ul>

## 九州大学理学部 分析項目 I

	<p>んだ。教員が日本人学生を外国で学ばせる重要性を認識し、講義等を通して学生に海外で学ぶことの魅力とメリットを伝えている。個々の教員に今後の国際化の実践を促進する意識が涵養された。(EEP セミナー)</p>
地球惑星科学科	<p>○平成 22 年度地球惑星科学科 FD「ゆとり教育世代の新入生の理数系基礎学力」の結果、地球惑星科学科で 1 年次に行われる授業を受講する際に必要な物理のうち、高校物理未履修者に不足している内容が明らかになった。この学力不足の改善を図るための教材として「物理未履修者のための物理入門」(関谷実・伊藤久徳著)を作成し、平成 23 年度以降の新入生のうち物理未履修者及び希望者に配付し、授業を行う時に利用した。</p>
数学科	<p>○高校の先生方をお招きして、最近の学力低下について理解を深め、その対処法を検討した。</p> <p>○数学基礎学力調査や入学試験の結果を検討し、その年の新入生に対して、より効果的な授業を行うように努めた。</p> <p>○数学の授業において、演習の要素を積極的に取り入れることの有効性を確認した。</p> <p>○基幹教育開始にともなう新カリキュラムがどうあるべきか、深く検討したうえで策定した。</p> <p>○数学科目に最適のナンバーリングとルーブリックのあり方を検討した。</p>
生物学科	<p>○伊都キャンパスで予定されている講義棟、共用スペースの状況についての情報を共有し、移転に伴う教育環境の問題点、あり方についての方針を共有し、移転後の授業・演習・卒業研究の計画を作成することができた。</p> <p>○従来の生物学実験を整理し、最近の生物学の発展に合わせて基礎的な実験技術と理論が学べるように改変した。</p> <p>○3 年次学生の希望、教育効果を議論し、研究室インターンシップを導入することとした。</p> <p>○教員の基幹教育院移動に伴う学生の研究室配属のあり方について、問題点を共有し、学生の教育に対して責任ある形で配属を実施し、学生の指導をすることができるようになった。</p> <p>○平成 19 年度より行っている 2 コース制(高次生命機能、生物多様性)の有効性、問題点、及び平成 24 年度より行っている研究室インターンシップの効果について、3 年次学生対象のアンケートをもとに議論し、前者については継続の必要性が低いことによる廃止、後者については運営方法の改善が提案、実行され、その後インターンシップ参加者の増加と内容充実につながった。</p> <p>○留学生の急病の事例について情報の共有を行った。その結果、従来、対応マニュアルが存在していなかった認識に立ち、留学生の状況調査とマニュアル作成が提案された。</p> <p>○平成 26 年度入学生からスタートした基幹教育とそれに合わせた学部の新カリキュラムを作り、実施することができた。</p> <p>○生物学科のより高い教育、研究体制維持のために将来的に考えるべき多くの課題について、それらの問題点を議論しつつ共有できた。</p>

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫を示す（資料 11）。外部評価等でも指摘された、留年、休学者・退学者がやや多い、国際化への対応を急速に進める必要がある等の課題の解決のため、臨床心理士を含む理学研究院支援室の設置、教員の英語教育等を進めた。退学者が漸減（後掲資料 29、34 頁）するなど改善につながっている。

## ○資料 11 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

取組		取組の内容
データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等		<p>①大学全体の中期目標を踏まえ本学部の中期目標・中期計画を策定した。これをもとに、目標・計画専門委員会が中心となって、年度ごとに年度計画を策定し、これに対する自己点検・評価を、点検・評価専門委員会が組織的・計画的に実施しており、教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料については学部教務委員会・学生係とも連携し収集・蓄積している。</p> <p>②自己点検・評価報告書</p>
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	授業評価の実施状況	授業評価を実施し、その結果を本学部教務委員会が中心になって検討し、報告書にまとめている。
	学生の授業評価の取組例	本学部では各学期に授業評価を行っている。実施科目数は 189 科目でアンケート結果を本学部教務委員会で検討するとともに、各科目担当教員に集計結果を個別のコメントも含めて渡し、今後の授業改善の参考となるようにしている。
	授業評価アンケートを行った授業科目数	平成 25 年度授業科目数：297（実験科目を含む） 授業アンケートを行った授業科目数：192
	授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例	<p>物理学科</p> <p>○物理学科では、平成 21 年度以前より、毎学期に独自の授業アンケートを実施している。また、独自に教員相互による授業参観も行っている。</p> <p>○さらに、平成 26 年度からは、アドバイザー制、コース分けに関してアンケートの実施を開始し、担任制、アドバイザー制、コース分けに関して、大多数の学生が満足していることを確認している。さらに、卒業研究全般、配属方法、必須選択等の単位のとり方に関する学生の感想や意見を求める項目を授業アンケートに追加した。</p> <p>○情報理学コースを担当する教員は情報理学コース担当者会議を毎月開催しており、これには、教授から助教までのすべての教員が参加する。情報理学コースは非常に少人数の学生しか擁しておらず、入学ガイダンスから進級判定、卒研配属、卒業判定に至るすべての段階で細やかな教育配慮を行うことを目標としているが、情報理学コース担当者会議ではこれらのすべての段階に対して毎年の様に学生の現状を考慮した微調整を行っている。一方、学生との意見交換の場として、通常の研究室紹介を拡大したチューリング祭を毎年催しており、ここには、情報理学コースに在籍するすべての学生が参加可能であり、各研究室が趣向を凝らしたビデオを用意し、学生を勧誘すると共に、夜の部として懇親会を開催して、学生の意見を聴いている。</p> <p>化学科</p> <p>○「談話会」という組織があり、年に 2 回の特別談話会とその他各種の化学専攻や化学科のイベントを運営している。大学院生が談話会委員をつとめ部門や専攻・学科の行事を談話会担当教員と協力してスムーズに運営している。この活動により、談話会委員の大学院生から学部学生の意見を聞いている。</p> <p>○「化学科親睦会」も毎年 1 回開催している。これは学部 2 年生から大学院生までが対象で、各研究室の教員・学生と学部学生が食事を楽しみながら交流する場を作っている。これら</p>

		<p>の交流を通して、大学院生から学部学生への情報伝達がおこなわれるとともに、大学院生から教員へも様々な意見を聴取できるようにしている。</p> <p>○「化学科親睦会」も開催している。これは学部2年生から大学院生までが対象で、各研究室の教員・学生と学部学生が食事やお酒を楽しみながら交流する場を作っている。これらの交流を通して、大学院生から学部学生への情報伝達がおこなわれるとともに、大学院生から教員へも様々な意見を聴取できるようにしている。</p> <p>地球惑星科学科</p> <p>○教授・准教授1名が1、2年生の学生をそれぞれ2～3名を担当して、アカデミックアドバイザーとして、授業・大学生活・進路に対する面接を行っている。その結果は集計して、全教員に周知されて、改善に役立っている。</p> <p>数学科</p> <p>○1年次前期の学生に対しては少人数セミナーを行い、その担当教員が3年次前半まで就学指導に当たる制度を確立している。</p> <p>○1年生と3年生に対して泊りがけの九重研修を行い、懇親会を通して、学生の生の意見を聴取している。</p> <p>○また、3年次後期から数理学考究（卒業研究に相当するセミナー）が始まるので、その指導教員を通しての意見収集に努めている。</p> <p>○また、ランチタイムでの教員の集まり、年数回のFDなどでは、自由な雰囲気の中で教員が意見を述べ合い、その結果を教育の向上に役立てている。</p> <p>生物学科</p> <p>○平成26年度よりこれまで組織だっ行っていなかった学生に対する研究室説明を、6月に説明会として実施した。その際にアンケートを実施し、研究室の研究内容の紹介の方法等について、学生の意見聴取を行った。その結果、希望多数があったので、今後もこの形式での紹介を継続することとした。</p> <p>○生物学科では現在二コース制（高次生命機能及び生物多様性）を取っているが、これについての学生アンケートをとった。また平成23年度より非公式な形であるが研究室インターンシップを3年次の後期に実施している。この二つの試みについての学生アンケートを平成24年4月に実施した。その結果二コース制に対して有効性が低い、学生の履修科目に偏りがでる等の問題点が明らかになり、学科で議論して二コース制を廃止し、生物学全体を俯瞰できるように一コース制にすることとした。学生の意見をアンケートにより直接聞くことにより、上記の履修の問題を解決し、学生の選択肢を増やすことができた。またインターンシップについては参加した学生の評価が非常に高かったので改善しながら継続することとしている。その結果、参加する学生が大幅に増加し、また学生の卒業研究に対する意識の向上が見られた。</p>
	<p>評価結果のフィードバック体制(①)と報告書への反映・改善策への反映の例(②)</p>	<p>①本学部教務委員会で評価結果を検討の上、担当教員に結果を配布し各教員が改善できるようにしている。</p> <p>物理学科</p> <p>①物理学科では、平成26年度より、授業アンケート結果を専攻内全教員に配付し、改善を促した。また、教育課程委員会で、担任制、アドバイザー制、コース分け、特別研究配属分け、授業参観に関して、検討した。</p> <p>②注意を要する学生コメントを抽出し、教育課程委員会・運営会議で議論し、具体的に対応した。また、物理学科のホームページにアンケート結果を掲載し、全員に周知するようにした。</p>



		<p>化学科 ①配布された授業アンケート結果を参考に、各教員が独自に改善を行っている。また、各専門分野の教員で授業担当を決める際にも、改善点検討の参考にアンケート結果を用いている。</p> <p>地球惑星科学科 ①全教員が参加する教室会議において、アンケート結果と問題点を報告し、改善を促している。</p> <p>数学科 ①数学科では、評価結果を教務委員会で検討した上で、FDなどで紹介し、各教員が自身の授業を改善できるようにしている。また、平成26開始の新カリキュラム策定に当たっては、それまでの授業などへの評価結果をも十分に参考とした。</p> <p>生物学科 ①評価結果を教務委員が検討し、さらに各教員に配布して、問題点の改善を要請した。 ②アンケート結果を基にして、学科のFDを実施し、学科内で学生の希望、意向の理解を共有した上で議論し、研究室説明会の改善、2コース制の廃止、研究室インターンシップ実施方針の改善を行い、より学生教育の質を高めることができた。</p>
学外関係者からの意見聴取の取組の具体例（フィードバック体制を含む）		<p>○理学研究院運営諮問会議で外部有識者から意見を戴き、教育点検に活用している。 ○理学研究院等外部評価委員会で外部委員から意見を戴き、教育点検に活用している。 ○FDや学科セミナー等に卒業生、最先端研究者、人事関係者等を招いて、意見を聴取している。 ○高校教員との懇談会を開催し高校教育との連携を図っている。 ○教育の質向上支援プログラム（EEP）セミナーを主催し、著名な外国人教員にその国における教育システムに関して講演をお願いした。</p> <p>評価結果のフィードバックの体制（①）と改善事例（②） ①学部教務委員会及び各学科教務（カリキュラム）委員会 ②研究院及び部門FDを実施して評価結果を教員に周知し、カリキュラム再編、基本シラバス作成などに活用</p>
自己点検・評価の活動状況と改善例		<p>①本学部教務委員会を毎月開催し学部教育における問題点を常に把握し改善するようにしている。各年度に点検・評価専門委員会が自己点検を、目標・計画専門委員会が年次計画策定を本学部教務委員会に依頼し、その結果を点検・評価及び目標・計画専門委員会合同委員会で検討し必要に応じて計画改善を学部教務委員会に提言して教育の改善に努めている。 ②平成26年度基幹教育導入に伴う本学部カリキュラムの再編を行った。併せて卒業・進級要件の改訂も行った。</p>
全学的な教育活動の改善の取組		<p>教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program（EEP））九州大学理学部次世代科学者育成講座 平成24～27年度 高校生を対象とした「エクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクト」を実施した。意欲と能力のある高校生を未来の次世代の科学者に育てるための取り組みとして、JSTの支援により標記プロジェクトを実施した。九州・中国地方から選抜した受講生を対象として、月2回の少人数セミナーや第一線の研究者による講演会、生徒発表会などを行った。</p>

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本学部では、教育目的を達成するため、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの三つのポリシーに基づいた教育活動を行っている。組織編成上の工夫（1-1-(1)）については、基幹教育院、先導物質化学研究所、総合研究博物館、マス・フォア・インダストリ研究所との連携による教育分野の多様性を強化するとともに、大学改革活性化制度、その他の制度を利用して、各学科の最先端分野で教員を新たに採用し、最先端の学部教育が可能な組織体制の充実を図っている。また、アドミッション・ポリシーを広く一般に公開するとともに、筆記試験のほか多様な方法による入学者選抜を実施している。

内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上（1-1-(2)）については、教育内容、教育方法の改善に向けた取組や学部・学科レベルのFDが組織的かつ積極的に実施され、教員の教育力向上につながっている。また、教育プログラムの質保証・質向上のため、学生による授業評価、自己点検・評価、外部評価の制度を機能させ、理学研究院支援室の設置、教員の英語教育等を進めた結果、退学者が漸減するなど改善につながっている。

以上の組織編成及び組織編成上の工夫から判断して、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が実効的に機能していると考えられることから、関係者の期待する水準にあると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを定めて、一般に公開している (資料 12)。

本学では、平成 26 年度から基幹教育が導入され、新たな知や技能を創出し未知なる問題をも解決していく上での幹となる「ものの見方・考え方・学び方」を学ぶ教育を強化している。本学部の学部教育でもこの精神を生かし、平成 26 年度中にカリキュラムの一斉点検と改編を行うとともにポリシーの作成を行った。カリキュラム・ポリシーでは、教育目的である、理学の基礎的な知識を理解し、それを踏まえて発見・問題解決能力と独創的思考力を身につけることができるように講義科目、演習科目、実験科目を配置編成しているという特色がある。

## ○資料 12 カリキュラム・ポリシーの内容

学科	カリキュラム・ポリシー
物理学科	○物理学 (学位プログラム) 第 1 年次においては、古典物理学を学びつつ、最先端の現代物理学を概観することにより学習の目標を明確化させる。第 2 年次には現代物理学の基礎科目 (力学、電磁気学、量子力学、統計力学) を必修科目として学習する。第 3 年次には基礎科目からの発展科目を学習し、同時に物理、化学、生物学、地球惑星科学についての実験科目を学習することにより、理論と実験との関連性についての知識を涵養する。第 4 年次においては、最先端の物理学を学習するとともに、特別研究により現在の最先端の問題について研究を実施する。
	○情報理学 (学位プログラム) 1 年次においては、幅広い基礎科学の素養を身につけるとともに、最先端の現代物理学及び情報理学を概観することにより、学習の目標を明確化する。2 年次においては、情報理学の入門的な科目の他、情報理学を深く学ぶために必要な数学として、代数、論理、統計、解析を学ぶ。これらの科目には、内容の理解を深めるための演習科目が設けられている。3 年次においては、計算理論、アルゴリズム理論に関する科目と、種々の応用分野の基本的事項を涵養するための科目をバランスよく学ぶ。アルゴリズムの実装能力を修得するため、1 年次から 3 年次の前後期を通して、プログラミングの演習科目が一つずつ配置されている。4 年次においては、研究室に配属され、情報理学の最先端のテーマについて研究を行う。
化学科	○化学 (学位プログラム) 化学科では、物質を理解するための化学の基礎知識と、その専門知識と方法論で社会に貢献する姿勢を身につけるために、以下のカリキュラムを編成しています。 1 年次には、基幹教育科目を中心に、化学を深く学ぶために必要な数学、物理、外国語などの基礎学力を養うとともに、視野を広げ俯瞰力を養うために一般教養を身につけます。続く専攻教育では、2 年次に化学の基礎知識、3 年次に発展的な知識に関する講義を受け、並行して学生実験を履修します。これらの講義・実験で、無機化合物、有機化合物、高分子化合物、生体物質など広範囲の物質群を取り扱い、構造と性質、さらに反応と合成について学びます。4 年次には、研究室に所属して化学特別研究 (卒業研究) を行います。最先端の研究に触れて化学現象に対する理解力・洞察力を養い、学術論文の読解力、研究成果の説明能力など専門技能を訓練します。また、社会の中で化学が果たす役割に触れ、人類社会に貢献する意識を養います。
地球惑星科学科	○地球惑星科学 (学位プログラム) ・ 1 年次においては、幅広く地球惑星科学の基礎となる科学の素養を身につけます。 ・ 2 年次前期においては、地球惑星科学に関する導入的な科目を学びます。 ・ 2 年次後期から 3 年次においては、地球惑星科学の諸分野をより深く学びます。そのために必要な物理や数学を段階的にレベルアップしながら学びます。実践を通して学ぶために、いくつかの実験科目を必修としています。さらに、演習や野外実習により学習を効果的に行っています。 ・ 4 年次においては、研究室に所属して地球惑星科学特別研究 (卒業研究) を行い

	ます。観測や野外調査、実験、シミュレーション等を通して、地球惑星科学における先端的研究を経験するとともに、議論・成果発表を通して、主体性・応用力・発信性を身につけます。
数学科	○数学（学位プログラム） ・低年次では、外国語の習得をはじめ、幅広い教養の涵養を目的とする教養教育科目のほか、理系の基礎科目、情報処理科目を学びます。 数学に関しては、初年次から2年次前期にかけて、基幹教育の一部として微分積分学、線形代数学を学びます。そのほか、高学年次の数学に必要な基礎力を養うための数学基礎も開講されます。 ・2年次と3年次では、純粋数学及び応用数学の各分野の基本的事項をバランスよく学びます。必修、選択必修の講義科目には、内容の理解を深めるため演習の時間が設けられています。3年次後期からは、現代数学の様々な分野の入門講義が開講されており、学生が自分の興味に応じて選択することができます。 ・3年次後期及び4年次での必修科目である少人数セミナーでは、興味のあるテーマ・話題からの専門分野への導入がはかられます。そこでは教員による個人指導のもと、学生自らが数学を能動的に学習する力を育成します。 より専門的な学習、研究を希望する学生には、大学院進学への道が開かれています。
生物学科	○生物学（学位プログラム） 「分子」「細胞」「個体」「集団」の各レベルでの生物学の基本を幅広く身につける。そのため、専攻教育カリキュラムにおいては低年次に基礎的科目をカリキュラムに配置した。講義だけでなく、実験や演習、実習等を通じて、生物学を学ぶ。そのためこれらの科目は選択必修科目とした。さらに各自の選択により、発展的科目を選んで履修し、進んだ生物学を身につける。4年次には、研究室に配属され、各自研究テーマを選んで、実験や野外調査、数理モデリングなどを通じて、研究遂行の経験をする。関連文献を読み、テーマを選択し、様々な困難を工夫して克服し、その進展を発表し、意見を交換するスキルを身につける。最終的には成果を卒業研究論文としてまとめ、口頭発表を行う。これら一連の経験は講義を聴講するとは格段に異なる学びであり、特別研究は必修科目となっている。
※カリキュラム・ポリシーの URL: <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf</a>	

## 1-2-(1)-② 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーを定めて、一般に公開している（資料13）。

ディプロマ・ポリシーの策定の際には、教育目的を達成したと言えるために、「基礎的な学力を身につけた上で自ら思考できる」など全学科共通のものから各学科個別のものまで、育成すべき人材像を明らかにして策定する等の工夫を行った。また、教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特徴とすべき事項として、理系の学問の基礎となってきた科学の諸分野について、その特質を十分に習得し、卒業後の人生に役立てられるようにディプロマ・ポリシーを立てている。

## ○資料13 各学科におけるディプロマ・ポリシーの内容

学科	ディプロマ・ポリシーの内容
物理学科	○物理学（学位プログラム） ・古典物理学から現代物理学にわたる物理学の基本法則を理解し説明できること。これに必要な、数学的知識や実験装置の仕組みを理解し正しく操作でき、得られた結果を正しく評価できること。データに基づいて様々な現象に対する自分の考えをまとめ、これを社会に発信できる能力を身につける。
	○情報理学（学位プログラム） ・情報理学の基礎理論を理解し説明できること。自然界や社会における様々な問題を情報理学の視点に基づいて数理科学的に捉え、計算の問題として定式化できること。これらの問題を解決するためのアルゴリズムを設計し、計算機システム上で実装できること。アルゴリズムの性能と効率を解析し、その限界を見極めるための数学的知識と数理的解析能力を修得すること。情報理学の知識及び技術を、与えられた課題を解決するための普遍的な方法論として社会的に活用できること。
化学科	○化学（学位プログラム） A 知識・理解

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・周期表の各族に含まれる元素の代表的化合物の性質、構造、反応について原子の電子構造から説明できる。</li> <li>・化学平衡の基礎を理解し、分離・精製や定量を行うための原理について説明できる。</li> <li>・熱力学の基本概念や諸法則、及び反応速度論における基礎的概念を説明できる。</li> <li>・量子力学の基礎的原理を理解し、これを基に、原子・分子・分子集合体の電子状態と構造・物性・反応、及び、光と分子の相互作用について説明できる。</li> <li>・有機化合物の構造や性質を理解し、その合成法を考案できる。</li> <li>・タンパク質・糖・核酸・脂質の構造と機能について理解し、生体エネルギー獲得反応の原理則及び遺伝子と細胞の構造・機能に関して説明できる。</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的な実験手法の原理を理解し、実験を安全に行うことができる。</li> <li>・取り扱う実験器具や化学物質の構造、性質を正しく理解し、安全かつ確実に取り扱うことができる。</li> <li>・測定装置及びコンピュータを正しく操作してデータの解析を行い、化学反応を論理的に考察できる。</li> <li>・化学反応を注意深く観察し、実験経過、観察結果を適切に記録できる。</li> <li>・実験結果を基に、実験の背景、意義、反応機構などの考察を含めてレポートとして論理的にまとめることができる。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毒劇物、危険物や放射性物質を安全に取扱う能力を身に付ける。</li> <li>・実験記録や文献調査を基に報告書を作成する能力を身に付ける。</li> <li>・英語を含めた論文の読解力や内容の説明能力を身に付ける。</li> <li>・問題点を充分理解し、的確な解決策を立案し実行する能力を身に付ける。</li> <li>・自分の成果を公開の場において口頭で発表する能力を身に付ける。</li> <li>・自然科学一般の原理や諸現象に対する理解力・洞察力を身に付ける。</li> </ul> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な化学に関わる問題に積極的に取り組む目的意識を持つ。</li> <li>・化学者として社会で求められる使命を理解する。</li> <li>・自然科学研究を行う上で求められる社会的倫理を持つ。</li> </ul>
地球惑星科学科	<p>○地球惑星科学（学位プログラム）</p> <p>A 知識・理解</p> <p>各人が選択しながら、以下の能力を身につける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙に関して現代的な基礎知識を持ち、地球や惑星の形成や進化について説明できる。</li> <li>・太陽活動と電磁圏との関係を理解し、地球惑星電磁現象について説明できる。</li> <li>・大気や海洋に関して共通となる基礎概念を理解し、気象現象や気候変動などについて説明できる。</li> <li>・生物と地球表層環境との相互作用について理解し、地球環境変動や環境問題について説明できる。</li> <li>・地球惑星の物質科学や力学について理解し、地球惑星の内部構造、地震及び火山、プレートやマントル対流について説明できる。</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>各人が選択しながら、以下の能力を身につける。</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球惑星表層部の陸域や海洋底に観察される地質構造を調査解析し、形成環境を科学的に検討することができる。</li> <li>・地球惑星物質の精密機器分析、形成環境再現法を理解し、地球惑星史の物質科学的証拠を提示することができる。</li> <li>・地球惑星科学に関する観測機器の原理を理解した上で観測を行うことができる。</li> <li>・地球惑星に関する観測結果や分析結果を統計処理して、法則性を見出すことができる。</li> <li>・地球惑星で起こっている現象の原因を、実験的に再現または模擬することにより、説明することができる。</li> <li>・法則を基に、地球惑星科学現象を説明することができる。</li> <li>・数値シミュレーションにより、地球惑星科学現象の再現や予測をする。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現象を原理や法則を基に理解できる。</li> <li>・基本的な数学的手法を身につける。</li> <li>・英語を理解し、活用できる。</li> <li>・コンピュータを活用できる。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・論理的な文章を書ける。</li> <li>・聞き手に分かるようにプレゼンテーションできる。</li> </ul> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個性を生かし、方向性を考える。</li> </ul>
数学科	<p>○数学（学位プログラム）</p> <p>以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生には本学部数学科の卒業を認定し、学士（理学）の称号を与えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代数、幾何、解析、数理統計、計算機数学など、現代数学諸分野の概念や方法の基礎を習得していること。</li> <li>・数学を学ぶことを通して得られる論理的思考能力や普遍的で自由なものを見方を身につけていること。</li> <li>・数学を含めた自然・社会科学の方法と論理的かつ普遍的な思考力を身につけていること。</li> <li>・専門分野の内容の深い理解とともに、専門分野を超えた汎用的な思考能力を身につけていること。</li> <li>・知識を統合的に把握し、俯瞰的に応用する能力を身につけていること。</li> <li>・論理的思考能力や自由なものを見方を武器にして、習得した知識・技能を技術開発及び研究分野や中等高等教育分野へ活用できる能力を身につけていること。</li> <li>・多様な職業背景や実生活に適用可能である数学の考え方を理解し、専門職にふさわしい能力を身につけていること。</li> </ul>
生物学科	<p>○生物学（学位プログラム）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生物学を理解するために必要な数学、物理、化学を理解し説明できる。</li> <li>・多様な生命現象を分子レベル、細胞レベル、個体レベル、集団レベルのそれぞれで考え、説明できる。</li> <li>・分子・細胞・個体・集団の観点を結びつけて生命現象を統合的に説明できる。</li> <li>・生物学の研究を進めるために必要な知識、思考、技術など専門的な技能を身につける。</li> <li>・生物学の考え方を理解し、高い専門性、国際性を身につける。</li> <li>・生物学を理解するために必要な数学や自然科学を理解し説明できる。生命現象を分子レベル、細胞レベル、個体レベル、集団レベルのそれぞれで考え、説明できる。分子・細胞・個体・集団の観点を結びつけて生命現象を統合的に説明できる。</li> </ul>
※ディプロマ・ポリシーの URL: <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf</a>	

### 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

#### 【学部の専攻教育】

教育課程の編成・配置の特徴を資料 14 に示す。

教育課程は、高度な課題発見能力と問題解決能力をもち、独創的な思考のできる人材を育成することを目標に、基幹教育科目と専攻教育科目から構成されている。1 年次まで基幹教育科目を履修し、本学部の専門教育の基礎となる幅広い教養と基礎学力を養成する。

1 年次末に進級判定が行われ、進級した学生は主に専攻教育科目を履修する。3 年次末に 4 年次の特別研究（又は講究）の履修許可判定が行われ、4 年次では専門性を深めた教育がなされる。アドミッション・ポリシーと養成すべき人材を見据えて必修科目、選択必修科目、選択科目からなる体系的なカリキュラムを配置している。必修科目は本学部ミニマムとして機能し、十分な数の選択必修科目、選択科目を配置している。また教員免許や学芸員資格取得が困難無くできるように科目を配置している。

専攻教育における授業科目は、講義、実習、演習、実験から構成され、基礎から先端までの科目を必修科目、選択必修科目、選択科目に分類して学年の進行に応じてバランス良く配置し、本学部の教育課程の目標に適合した内容となっている。

## ○資料 14 各学科の教育課程の編成・配置の特徴及び教育科目の特徴

	教育課程編成上の特徴	教育科目の特徴
物理学科	専攻教育には物理学コースと情報理学コースが置かれている。学生は2年次前期から志望及び入学後の成績に基づきどちらかのコースに配属される。	物理学コース： 自然の深さとそこに横たわる根源的な法則の探求を目指す分野と、物質世界の広さの中に普遍的な理解を目指す分野とが相互に密接な連携を保ちながら、理論と実験の両視点から物理学の最前線を実感させる教育の体制が整えられている。  情報理学コース： コンピュータの基礎理論である情報論理学や計算理論をはじめとして、各種のデータから科学的な知識を発見するための基礎理論等、情報科学の基礎と最前線を反映した教育の体制が整えられている。
化学科	1年次で無機化学と有機化学の基礎科目を専攻科目として履修する。2年次前期から無機化学、分析化学、有機化学、生物化学、構造(量子)化学、物理化学の6つの専門分野の科目を履修する。4年次当初から研究室に配属され、卒業特別研究を行う。	2年次前期での「化学序説」により化学分野の広がり、魅力、実社会への貢献などについて学ぶ機会を与え、早期から化学基礎知識の習得意欲を促す。2年次前期から6つの専門分野に関して系統的な講義を行い、これと並行して、各専門分野に関する実験を各週8コマ相当設けることで、化学を総合的に教育する体制が整えられている。
惑星地球学 学	基礎教育を重視し、その上に立って地球惑星科学全般に関する実験・実習・演習を行ない、これと平行して個々の専門分野の導入的教育を行う。	太陽・惑星、惑星間空間、宙空、大気、海洋、地球内部、生命の発生、生命の進化を対象とした、調査・観測・実験・理論・解析にまたがる広い視野を持った教育を行なう科目を開講している。
数学科	国内最大級の規模を誇る数学者組織により基礎的科目から数学の高度な理論及びその応用までを網羅する教育課程が編成されている。専門分野への関心を高めるために、3年次後期から少人数セミナーによる個別指導を行っている。また、数学の高度な理論とその応用を修得するために、大学院との共通科目を多数設置している。	基幹教育において理系ディシプリン科目、文系ディシプリン科目、言語文化科目を配置し、科学的及び一般的な知の形成をはかる。専攻教育においては、3年次前期学期までに、数学の各分野の基礎的な科目を設け、数学の基本的内容の修得を目指す。3年次後期及び4年次においては、数学の高度な理論及び応用を展開する科目を設定し、また、少人数セミナーを必須科目とし、教員による個人指導を徹底するとともに、学生自らが数学を自立的に学習する能力を育成する。
生物学科	低年次の基幹教育においては、幅広い教養を身につけ、人間性、社会性、国際性を高めることを求めている。また数学、物理、化学の知識を高め、高年次における生物学専門教育の基礎となることを目指している。専攻教育では、1、2年次に選択必修の基礎生物学を配置し、2年次後期以降には選択の発展的生物学の授業、及び選択必修の実践的な演習、実験科目を配置して、専門性の高い生物学の習得をめざした教育課程編成をしている。4年次になると、各研究室に所属し、教員の指導のもと、自ら最先端研究を進められる。	1、2年次において基礎生物学科目によって基礎的な専門教育を行うとともに、2年次後期から3年次より専門性が高い発展的科目による専攻教育を行っている。基礎生物学科目では、高校生物未履修者に対して配慮した授業を行っている。また、フィールドワーク、基礎から応用につながる実験科目を多く配置して、実践的な教育を行っている。年間12の集中の生物学特別講義を配置し、多様な最先端の生物学の習得を可能としている。また、生物学の英語による理解を進めるために、全ての科目で、英語専門用語の説明をするほか、英語だけを使った授業も開講している。また国際生物学特別講義を配置して、国際性の高い生物学教育を実施している。さらに、生物学演習などにおいては、クラス8名までの少人数教育を行うとともに、4年次の特別研究においては、マンツーマンの指導により最先端研究に取り組めるようにしている。

## 1-2-(1)-④ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割の構成を資料 15 に示す。カリキュラム・ポリシーに留意して、実験、実習、フィールドワーク、演習、講究科目を配置し、課題発見や問題解決の能力を高めるようにし、独創的な思考のできる人材を育成することを特色としている。

## ○資料 15 専攻教育科目の構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別、最低必修単位数等	
専攻教育科目	物理学科 (物理学コース)	力学・同演習、電磁気学Ⅰ・同演習、量子力学Ⅰ・同演習、統計力学Ⅰ・同演習	物理学の基礎的な法則を学習する。	4科目12単位必修 2年次に設置
		物理学実験、化学物理学実験、生物物理学実験、地球物理学実験	実験を通して物理現象を実体験し、物理学の理解度を高める。実験手法を身につけ、測定原理を正しく理解する。	8単位必修 3年次に設置
		物理学ゼミナール	物理学の基礎的テーマに関する輪講を通して専門書・英語文献の読み方、発表・議論の仕方など、研究に必要な素養を身につける。	2単位必修 3年次に設置
		物理学特別研究Ⅰ、Ⅱ	研究室で特別研究を行い最先端の研究を実感する。	8単位必修 4年次に設置
		物理学入門Ⅰ、Ⅱ、振動と波動、熱力学、物理数学Ⅰ、Ⅱ、解析力学、物理学基礎演習、基礎物理実験学・同実験、連続体力学Ⅰ、Ⅱ、電磁気学Ⅱ、量子力学Ⅱ、統計力学Ⅱ、物理実験学、物理学特別講義Ⅰ(最先端物理学)、物性物理学Ⅰ、Ⅱ、特殊相対性理論・電気力学、数値計算法、原子分子の量子力学、原子核物理学、物理学総合演習、一般相対性理論、物性物理学Ⅲ、宇宙物理学、相転移の統計力学、素粒子物理学、原子核・高エネルギー実験学、量子力学Ⅲ、電磁流体物理学、特別講義C(生物物理学)	物理学の普遍的な法則を講義・演習を通して学習する。理論・実験の両視点から物理学を実感する。広い物質世界の一般的な理解を学習する。最先端の研究を実感する。	34科目(64単位)の中から48単位以上を選択履修
		教員及び学芸員の資格のための科目	中学・高校の教員免許(理科)のために必要な科目を履修する。	物理学科の卒業要件には含まれない
	(情報物理学コース)	力学Ⅰ、電磁気学Ⅰ	物理学の基礎的な法則を学習する。	2科目4単位必修 1、2年次に設置
情報科学講究		英語論文の読み方の訓練をする。また、質疑応答を通して論文内容の本質を見抜けるよう訓練する。	3単位必修 3年次に設置	
情報科学特別研究		情報科学の基礎的な研究を通して、自主的学習意欲の獲得、研究課題を探索する方法を習得する。討議を通して発表能力を育成する。	10単位必修 4年次に設置	



## 九州大学理学部 分析項目 I

	情報代数学、情報代数学演習、情報解析学、情報解析学演習、情報論理学、情報論理学演習、プログラミング、プログラミング演習、情報統計学、情報統計学演習、情報幾何学、情報幾何学演習、回路構成論、回路構成論演習、形式言語理論、形式言語理論演習、数値解析、数値解析演習、アルゴリズム論、アルゴリズム論演習	情報科学の基礎理論を講義と演習により学習する。	20 科目 (30 単位)のうち 24 単位以上を選択履修
	物理学最前線、物理学入門、量子論入門、熱力学、力学演習、計算機科学 I、II、力学 II、物理数学 I、II、電磁気学演習、オペレーティングシステム、計算機構成論 I、II、データベース・情報検索、マルチメディア情報処理、計算機ネットワーク、数理論理学、知能情報学、情報理論、情報構造論、計算可能性理論、知識科学、データ科学、並列アルゴリズム、計算量理論、画像解析、ソフトウェア工学、バイオインフォマティクス、情報社会論、情報科学特別講義 I~V	物理学の普遍的な法則、コンピュータに関する基礎理論、データから科学的知識を発見するための基礎理論を学習する。物理学及び情報科学の最前線の研究を実感する。	34 科目 (61 単位)のうち 31 単位以上を選択履修
	教員及び学芸員の資格のための科目	中学・高校の教員免許(数学)のために必要な科目を履修する。	1 科目 (2 単位) 物理学科の卒業要件には含まれない
化学科	有機化学 I、無機化学 I	有機化学、無機化学の導入的科目	1 年次に設置 選択科目 A として履修を推奨 (各科目 2 単位)
	化学序説	化学分野の広がり、魅力、実社会への貢献などについて学ぶ科目	2 年次前期に設置。必修科目 (2 単位)
	有機化学 II、III、無機化学 II、分析化学 I、II、物理化学 I~III、量子化学 I~III、生物化学 I~III、錯体化学 I、放射化学	各化学の専門分野の導入的知識と基礎を体系的に学ぶ科目	2 年次、3 年次に設置。選択科目 A として履修を推奨 (各科目 2 単位)。
	化学数学、化学情報処理概論、有機化学 IV、V、有機危機分析、分子構造論、コロイド化学、無機化学 III、分析化学 III、IV、錯体化学 II、有機金属化学、生物化学 IV、V、分子分光化学、物理化学 IV、高分子化学	各化学の専門分野をより詳しく学ぶ科目	2 年次、3 年次に設置。選択科目 B (各科目 2 単位) 必修科目 (22 単位)に加え、上記選択科目 A とこれら選択科目 B より 54 単位以上取得が卒業要件
	無機化学実験、分析化学実験 有機化学実験、生物化学実験 構造化学実験、物理化学実験	各化学専門分野の基礎を実験を行うことで学ぶ科目	2 年次、3 年次に設置。必修科目 (各科目 2 単位)。
	化学特別研究	研究室で研究を行い、最先端の化学を実感し学ぶ科目	4 年次に設置。必修科目 (8 単位)
	教員の資格のための科目	中学・高校の教員免許(理科)のために必要な科目を履修する。	3 科目 (各 2 単位)。 化学科の卒業要件には含まれない。

## 九州大学理学部 分析項目 I

地球惑星科学	地球惑星生物環境実験、地球惑星化学実験、地球惑星物理学実験、地球惑星科学基礎実験	実験を行なうことで新しい知見やデータを取得するこの基礎的な訓練科目	2年次後期、3年次前期に設置。4単位を必修とする。
	地球惑星科学特別研究	個々の専門分野の研究に直接触れる	4年次に設置。通年14単位を必修とする。
	地球惑星科学 I、地球惑星科学 II、固体地球科学、大気海洋科学、生物圏環境科学、地球惑星実験学、基礎地質学、熱・統計力学、地球惑星物質科学、地球惑星力学、地球惑星数学 I、地球惑星数学 II、構造地質学、古生物学、電磁気学、解析力学、物理学基礎演習、地球化学 I、地球化学 II、連続体力学 I、連続体力学 II、固体地球変動学、大気科学、宙空物理学、科学論文読解学、岩石鉱物科学、火山科学、地球惑星物理学演習 I、地球惑星物理学演習 II、量子力学 I・同演習、統計力学 I・同演習、地球惑星情報処理論、地震学、堆積学、古環境学、地球惑星内部科学、比較惑星学、気象学、電磁流体力学、量子力学 II	高度に複雑系である太陽-惑星-地球システムを捉えることが出来る能力の育成を図るための基礎的な専門教育科目	1～3年次に設定。
	地球惑星科学実習 I～V	個々の専門分野の導入的実習科目	2～3年次に設定。
	地球惑星科学実験 I～V 地球惑星科学演習 I～V	個々の専門分野の導入的実験・演習科目	3～4年次に設定。
	地球惑星科学特別講義 I～X	さまざまな専門分野の導入的講義科目	1～4年次に集中科目として設定。
	地球惑星科学基礎演習 I～V 地球惑星科学特別演習 I～V	さまざまな専門分野の導入的演習科目	1～4年次に集中科目として設定。
教員及び学芸員の資格のための科目	教員資格・学芸員資格取得のために必要な科目を履修する	博物館概論と地球惑星科学標本実習の2科目は卒業要件のための選択科目にすることを認めている	
数学科	数学基礎 I、数学基礎 II、線型代数統論、数学概論 I・演習、数学概論 II・演習、数学概論 III・演習、数学概論 IV・演習	高年次における数学専門科目へ向けての基礎事項の修得	1～2年次前期に設置。7科目:数学基礎 I、数学基礎 II、線型代数統論(各2単位)必修、数学概論 I・演習、数学概論 II・演習、数学概論 III・演習、数学概論 IV・演習(各4単位)すべて必修
	代数学 I・演習、幾何学 I・演習、解析学 I・演習、代数学 II・演習、幾何学 II・演習、解析学 II・演習	代数学、幾何学、解析学の基礎事項の修得	3年次に設置。6科目(各4単位)選択必修
	計算機数学概論、微分積分統論 II、統計数学・演習、情報数学・演習、統計数学・演習、	計算機数学、微分方程式、統計数学、情報数学の基礎事項の修得	2年次～3年次前期に設置。選択必修または選択

## 九州大学理学部 分析項目 I

	数理学講究第 I、数理学講究第 II	少人数セミナーによる専門分野への導入と専門の基本知識の修得及び発展事項の学習	3 年次後期～4 年次に設置。2 科目：数理学講究第 I (4 単位) 必修、数理学講究第 II (10 単位) 必修
	代数学 C・演習、幾何学 C・演習、解析学 C・演習、統計数学 C・演習、情報数学特論 C	代数学、幾何学、解析学、確率・統計、情報数学の基礎発展事項の修得	3 年次後期に設置。5 科目 (演習付き各 3 単位、情報数学特論 C は 2 単位) 選択
	数学特論 C1～C5	各専門分野の基礎発展事項の修得	3 年次後期に設置。5 科目 (各 2 単位) 選択
	数学特論 1～20	数学の高度な理論とその応用の修得 (大学院数理学府との共通講義)	4 年次に設置。20 科目 (各 2 単位) 選択
	数理科学特論 1～15	数学の高度な理論とその応用の修得 (他大学・企業等からの非常勤講師による集中講義)	4 年次に設置。15 科目 (各 2 単位) 選択
	数学科指導法 I～IV、情報科指導法 I～II、情報社会論、人類・環境と数理・情報、情報社会における企業とその職業観、インターンシップ	教職免許取得に必要な科目の修得	2 年次～4 年次に設置。10 科目 (各 2 単位) 選択
生物学科	基礎生命科学、生態学、進化生物学、分子生物学、生物物理学、生化学、細胞生物学、臨海実験 I	(基礎生物学) 生物学専門教育の基礎となる科目	8 科目中 5 科目以上選択必修
	基礎遺伝学実験、基礎生物物理学実験、数理生物学演習、応用生物化学実験、応用分子生物学実験、応用細胞機能学実験、生態学実験、臨海実験 II、野外実験演習	(演習、実験) 生物学の研究を進める上での基礎となる演習・実験	9 科目中 7 科目以上選択必修
	動物生理学、生体高分子学、分子細胞生物学、植物生理学、発生生物学、生物数学、海洋生物学、公開臨海実習 I、公開臨海実習 II、神経生物学、分子遺伝学、植物分子遺伝学、数理生物学、人類遺伝学、先端生命科学、分子発生学、集団遺伝学、進化生態学、情報生物学、生物学特別講義 I～XII、	(発展的科目) 専門性の高い生物学の習得をめざした科目	全て選択
	生物学演習 I、国際生物学特別講義	国際的視点に立つ生物学の習得	3～4 年次に必修
	生物学特別研究 I、生物学特別研究 II、生物学演習 II、生物学演習 III	生物科学特別研究：研究室に所属して、先端研究を行う。 生物学演習：研究室でのセミナー形式の科目	4 年次において必修

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等を、学生による授業評価、卒業生へのアンケート、本学部におけるFD等の様々な機会に把握し、積極的に教育課程編成や科目編成に反映させている(資料16)。

物理学及び生物学未履修者増加という高校での履修科目の偏りへの配慮、現代社会における生命科学の発展及び環境問題などに対応できる人材の養成の必要性への配慮、高年次に専門性の高い教育をより早い段階で行って欲しいという学生側のニーズへの配慮、大学の教育を高校生にも体験させて欲しいとの高校生、保護者のニーズへの配慮などの結果、履修者と未履修者間の学力差の縮小、幅広い生物学知識の提供、特別研究へのスムーズな移行が可能となったなどの大きな効果が出ている。

また、社会の要請に応え、高校生に対するエクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクトを行っている(資料17)。受講生と教員との共著論文が学術誌(Discrete Mathematics 誌、Scientiae Mathematicae Japonicae Online 誌)に掲載されるなど大きな成果が出るとともに、TAの活動を通じて学生の教育経験の場ともなっている。

## ○資料16 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成

	教育課程上の取組	概要	取組の効果
全学科	オフィスアワーの設置	実験科目や演習科目を除く、「講義」形式の科目にオフィスアワーを設け、その時間内であれば学生は自由に教員の研究室等を訪問し、授業や研究等に関する質問を受けている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・質問時間の明確化により、質問に対する抵抗が減り学生が積極的に質問に訪れるようになった。また、教員も学生の質問に対する対応を明確に意識するようになった。</li> <li>・学生が、教官の所に個人的に質問に来る頻度が増えている。講義内容だけにとどまらず、学生の進学/就職の相談にも対応しており、学生の研究室配属の判断材料を与えるとともに、勉学意欲の増進に繋がっている。</li> </ul>
	エクセレント・スチューデント・イン・サイエンス 育成プロジェクト	高校教育との連携を計り未来の科学者育成を目指し、科学技術振興機構「次世代科学者育成プログラム」の支援を受けて入学前の既修得単位も認定する「エクセレント・スチューデント・イン・サイエンス 育成プロジェクト」を実施している。また、一部の学科では、入学前に「エクセレント・スチューデント・イン・サイエンス 育成プロジェクト」を修了した学生について「理学入門」(2単位)を認定している。	修了者、高校教諭、保護者のアンケートによると、「大学の研究室での体験が出来る。」「生徒のモチベーションを高めるよい機会である。」のように評価が高い。また、プロジェクトを修了した学生は、平成23年度から27年度において、九州大学へ22名(理学部18名、工学部3名、医学部1名)が入学している。さらに、他の国公私立大学の医・理工学部にも29名が入学した。
物理学科	物理学科3年次編入生に対する補習授業	他大学・高専からの3年次編入生に対して物理学科の教育課程への適応を助けるため、統計力学と量子力学の補習授業を行っている。	毎年平均2、3名程度の編入生のほぼ全員が受講している。学生の感想によると補習は量子力学・統計力学の良い導入になっている。担当教員からみても量子力学・統計力学の基本概念を習得させるために補習が役立っている。
化学科	「化学序説」の開講	化学分野の広がり、魅力、実社会への貢献などについて認識させることを目的に2年次前期に開講している。	低年次の段階で化学分野を概観し、実社会とのつながりを意識することにより、将来の進路設計を意識するようになった。

## 九州大学理学部 分析項目 I

地球惑星科学科	1年次における地球惑星科学の導入科目と各研究分野における演習科目の実施	地球惑星科学の分野は幅広く、高校では地学を履修していない学生がほとんどなので、1年次に「地球惑星科学 I、II」を開講して基礎教育を行う。教育研究分野が実施するゼミナール／輪講／演習に3年生が参加する（後期に実施）。原則として全員が履修する。	1年次において、地球惑星科学の幅広さを習得することにより、研究分野への興味が湧き、勉学意欲の向上につながっている。また3年次のゼミナールでは特別研究のテーマをスムーズに決定することができた。特別研究をより充実したものにできる。
数学科	編入学生のための特別授業科目の設置	編入学生の補習のための授業3科目（6単位）を設置し、高学年次における専門教育に対応できるよう基礎数学の補習を行っている。	専門科目を無理なく受講するための補助となっている。
	大学院との共通授業の実施	数学の高度な理論とその応用を修得するために、大学院との共通科目を設置し、現在16科目を開講している。	それまでに学んできた数学の基礎理論がどのように発展していくのかを提示し、学生の新しい興味を喚起している。
	英語による授業の実施	英語によるテキストを使用したセミナーを実施している。	大学院等における英語文献への抵抗感を少なくしている。
	3年次後期セミナーの実施	専門分野への関心を高めるために、3年次後期から少人数セミナーによる個別指導を必修科目として行っている。	学生と教員の親密な関係が構築できる。プレゼンテーション能力の涵養がはかられている。専門分野への関心が高まっている。
	数学系科目における、高校の新カリキュラムへの対応	数学系科目においては、高校でのカリキュラムの変更（特に行列を学んでこないこと）に対応した科目内容とし、無理なく学習できる工夫を行っている。	学生の履修に混乱はなく、結果的に高校カリキュラムの変更に対応した無理のない学習効果が上がっている。
生物学科	基礎専門科目における高校生物未履修者への配慮	1年次から2年次前期に開講される基礎生物科目に関しては、高校生物未履修者に配慮して、高校レベルから授業を進めている。	単位の取得や成績に関して、高校生物既習者と未習者とほとんど変わりが無い。
	英語を重視した授業の実施	英語による講義、英語教材を使った講義、演習を実施し、外国人講師による国際生物学特別講義を必修としている。	英語による生物学に理解を助け、英語によるプレゼンテーションへの抵抗感を少なくしている。

## ○資料 17 エクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクトの詳細

教育課程上の取組	概要
目的	高校生を優秀な次世代の科学者に育てる
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専任講師による7か月にわたるセミナー</li> <li>○生徒自身による課題研究とその成果発表会</li> <li>○優秀な生徒の表彰、修了証明書の発行、理学部入学時には単位申請可能</li> </ul>
内容と特色	<ul style="list-style-type: none"> <li>○講義型セミナー（大学レベルの内容：物理、化学、数学、生物、地球惑星） 実験・観測・演習・コンピュータシミュレーション 課題探究と生徒発表会</li> <li>○専任講師による一貫した教育 TAによるマンツーマン指導 成長の記録による個別の把握 各科委員と講師の密な連絡</li> </ul>
受講生の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○数学の受講生（第1期）が未解決問題を解決。教員と共著論文発表。（E. Bannai, T. Sato, and J. Shigezumi, <i>Discrete Math.</i> <b>312</b> (22), 3283-3292 (2012) ; 下線は受講生）</li> <li>生物の受講生（第1期）が全国発表会で発表。銀賞を受賞。</li> <li>数学の受講生（第2期）が専任講師との議論を通じて問題の解決に寄与。教員と共著論文を発表。（M. Nakao and A. Hara, <i>Scientiae Mathematicae Japonicae Online</i>, e-2012, 129-137 ; 下線は受講生）</li> <li>化学の受講生（第2期）が成果を化学関連支部合同九州大会で学会発表</li> <li>○理学部への入学者数 H23年度3名、H24年度4名、H25年度4名、H26年度5名、H27年度1名</li> <li>○これまでに3名が米国の大学に入学</li> </ul>

受講生・保護者・高校教員の評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講生 だんだん難しい問題も分かるようになった時、とても大きな達成感があった。素晴らしい一生の宝物となった。</li> <li>○保護者 学ぶということの意味を深く考えさせられる機会を与えていただいた。</li> <li>○高校教員 生徒本人は、大学の先生や院生といっしょに実験にとりくめたことがうれしかったようである。 (生徒が)大学の先生のみならず、他校の生徒さんとも知り合え、新しい人脈を持てた喜びを話してくれた。</li> </ul>
大学教育の質向上への寄与	<ul style="list-style-type: none"> <li>○受講生による寄与 意欲ある学生の入学(他大学・他学部を含む)による雰囲気の上 「研究者になりたい」、「九大で学びたい」学生が入学</li> <li>○TAを通じた寄与 TA企画の「意見交換会」を実施。 JST主催の全国発表会でも受講生が意見交換する場の司会進行を担当 TAにとっては、他では得られない教育経験の場</li> </ul>

### 1-2-(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

#### 1-2-(3)-① 指導体制

指導体制として、各学年にきめ細かな履修指導を実施するという観点から、少人数担任制度を導入している(資料18)。さらに、いずれの学科も、独自の相談室、教育支援室を設置し、全学生からの様々な質問や相談に対応している。

#### ○資料18 学生の指導体制の概要：少人数担任制度の状況

学科	導入年度	担任の程度	内容・効果
物理学科	H19年度	学生3名程度/教員1名	定期的(学期毎に1回程度)に成績状況や、修学上の問題点、履修上の疑問点を教員と学生で確認している。自主的な学習を促す結果となっている。特に履修の進行が遅れ気味の学生に対して有効である。
化学科	H14年度	学生7名程度/教員3名	学期毎に1回、成績状況や修学上の問題点を教員と学生で確認している。適切な修学指導を可能にしている。
地球惑星学科	H10年度	学生2~3名/教員1名	1年次、2年次に各々担任、副担任1名ずつを配置している。その他に教授・准教授1名が1、2年次の学生をそれぞれ2~3名を担当して、アカデミックアドバイザーと称して、授業・大学生活・進路に対する面接を年1回実施している。その結果は集計して、全教員に周知されて、学生指導に役立っている。
数学科	H17年度	1年次~3年次前期： 学生10名/教員1名 3年次後期~： 学生1~4名/教員1名	修学上の問題を抱える学生に対して、早急に面談などの対策を取っており、結果的に学生の困難をかなり解消できている。
生物学科	H19年度	学生2~3名/教員1名	各学生の成績の把握を定期的に行い、必要時には面談、履修相談を行い、問題を抱える学生の現状把握、減少などの改善が見られる。また教育支援室に教員を配置し、継続的なケアを行っている。

## 1-2-(3)-② 授業形態

授業形態別開講数を資料 19 に、授業形態の特色を資料 20 に示す。本学部の授業形態は、授業、演習、実験、フィールドワーク、卒業論文等を組み合わせて指導する形式である。専門知識の習得は主に 2 年次以降に行われるが、1 年次においては、幅広い教養を身につける基幹教育科目の他、本学部関連諸分野の理解と共通基礎知識を深めるために低年次専攻教育科目が設置されている。これらの主要科目は全て教授、准教授及び講師が担当している。

## ○資料 19 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

専攻導入科目	社会体験型科目	インターンシップ	少人数教育	対話・討論	双方向型	フィールドワーク	体験型
3	3	1	13	4	39	9	21

## ○資料 20 授業形態上の特色

学科	特色
物理学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎物理学の講義と演習：物理学の普遍的な法則を学習する。学習効果を上げるため講義と演習をセットにした科目にしている。</li> <li>○選択科目の講義：基礎科目の発展的な内容、物質世界の広さ、物理学研究の最先端・最前線について学ぶ。</li> <li>○物理学実験：実験を通して物理現象を実体験し物理学と実験手法の理解度を高める。実験結果から真実を引き出すことの大切さを学ぶ。</li> <li>○少人数セミナー：物理学各分野の基礎的テーマを取り上げ、ゼミナール形式の輪講を通して専門書・論文・英語文献の読み方、発表・議論の仕方など、研究を進める上で重要な素養を身につけることを目的とする。</li> <li>○物理学特別研究：各研究室に配属され、専門的研究の入口を実体験する。</li> <li>○3 年次編入生のための補習</li> </ul>
化学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低年次教育：講義形式による通常の授業に加えて、合宿形式の九重研修などによって、化学と社会との係わりについて、社会人 0B による講演会、企業見学を通じて学ぶ。</li> <li>○学部専攻教育：講義形式による通常の授業に加えて、情報機器を用いた計算機実習、化学研究の基礎となる数学教育、などを通じて化学全体について広く基礎を身に着ける。</li> <li>○無機、分析、有機、生物、構造、物理各化学実験：各研究室にある最新機器も活用した化学実験を体験する。双方向的なレポート指導により、科学的な文章の作成法を学ぶ。</li> <li>○化学特別研究：各研究室において、専門分野に関する研究、セミナー、文献の購読を経験し、科学研究の基礎を身に着ける。</li> </ul>
学地球惑星科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実験：地球惑星科学を学ぶ上で共通性の高い実験 4 科目を必修科目とし、より専門性が高い実験科目 4 単位を選択科目として設定し、比較的少人数で行なう機会を提供している。</li> <li>○実習：さまざまな実習（野外実習など）5 科目程度を選択科目として設定し、少人数を対象としたよりきめ細かい教育の機会を提供している。</li> <li>○演習：基礎的な比較的多人数で行う演習科目 3 科目と、3 年次後期に各研究室で行なわれるゼミなどに参加して専門的研究の入り口を体験する機会を提供している。</li> </ul>
数学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○低年次教育では数学の基礎を徹底的に学習する。講義と演習、少人数セミナーなどをセットにして学習効果を高めている。</li> <li>○高年次では、より専門的な教育を行うが、基本的科目の講義は演習と組み合わせられ、個別指導や時間外指導などきめ細かい指導が行われている。</li> <li>○高年次少人数セミナーが必修科目として設置され、徹底した個人グループ指導が行われている。</li> <li>○個人グループ指導による丁寧できめ細かな学習指導がなされ、数学概念のより深い理解が促されるとともに、創造性に富んだ発想力と論理的な思考力が育成される。</li> <li>○現代の高度な科学技術の基礎となる情報数学・統計数学について、その教育を充実した。科目数・教員数ともに日本有数である。</li> </ul>

生物学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎生物学科目：1年次～2年次前期に配置し、選択必修、5科目以上単位を取得する必要がある。高校生物未履修者に対応するとともに、高度な専門知識の理解に必要な生物学の基礎の習得をめざす。</li> <li>○発展的科目：2年次後期～3年次に配置し、選択科目。専門性の高い先端的な生物学の習得をめざす。</li> <li>○実験、演習科目：選択必修として、7科目以上単位を取得する必要がある。生体分子から遺伝までの基礎から応用にわたった実験、フィールドワークなどの集団扱う実習をとおし、実践的な生物学研究の方法を身につける。</li> <li>○英語による生物学の授業：集団遺伝学、海洋生物学などを開講しているほか、各授業において英語の生物学用語に関する説明を行っている。また必修の国際生物学特別講義を新たに配置した。</li> <li>○生物学演習：一クラス8人以下で、英語論文の講読などに取り組む。</li> <li>○生物学特別研究：最先端の研究に取り組む</li> </ul>
------	---

また、高度な課題発見能力と自ら問題を解決できる能力の獲得を重視するという指導方針に基づいて実施している教育効果を高めるための工夫を資料 21 に示す。

○資料 21 教育効果を高めるための工夫の具体例

取組	教育効果を高めるための工夫の具体例
少人数授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物理学ゼミナール、特別研究 I、II (物理学科)</li> <li>○化学特別研究 (化学科)</li> <li>○地球惑星科学特別研究：教員 1 名が学生 1～3 名を指導する少人数授業である。実験の必須科目は 12 名程度、選択科目でも 10～17 名程度の少人数授業である。(地球惑星科学科)</li> <li>○1年次前期は少人数セミナーを通して数学の基礎を学ぶ。また、3年次後期～4年次は必修科目として「講究」(少人数セミナー)を履修し、徹底した少人数指導を行う。(数学科)</li> <li>○3年次後期～4年次は必修科目として「講究」(少人数セミナー)を履修し、徹底した少人数指導を行っている。(数学科)</li> <li>○生物学特別研究 I、II (生物学科)</li> </ul>
対話・討論型授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○演習科目では、TA による個々の学生への指導を重視している。(物理学科)</li> <li>○主要科目には「演習」の時間を設け、学生と教員が討論しつつ、数学の技能を身につけている。(数学科) (具体的には、微分積分学 I、II、III・同演習、線型代数 A、B・同演習、数学概論 I、II、III、IV・演習、代数学 I、II・演習、幾何学 I、II・演習、解析学 I、II・演習、統計数学・演習、統計科学・演習、情報数学・演習)</li> <li>○生物学演習 I、II、III</li> </ul>
PBL 型授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○3年次後期～4年次の必修科目である「講究」では、テキストを読むだけでなく、PBL の要素を取り入れている。(数学科)</li> </ul>
フィールド型授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地球惑星科学実習：フィールド型授業であり、最大 20 名以下の少人数授業である。(地球惑星科学科)</li> <li>○臨海実験、生物学野外実験 (生物学科)</li> </ul>
講義や実験等の併用型授業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○基礎物理実験学・同実験 (物理学科)</li> <li>○無機化学実験、分析化学実験、有機化学実験、生物化学実験、構造化学実験、物理化学実験 (化学科)</li> <li>○「火山科学」は講義とフィールドを併用した授業である。(地球惑星科学科)</li> <li>○基礎遺伝学実験、基礎生物物理学実験、数理生物学演習、応用生物化学実験、応用分子生物学実験、応用細胞機能学実験、生態学実験、臨海実験 II、野外実験演習 (生物学科)</li> </ul>
TA の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物理学入門 I、力学・同演習、電磁気学 I・同演習、量子力学 I・同演習、統計力学 I・同演習 (物理学科)</li> <li>○無機化学実験、分析化学実験、有機化学実験、生物化学実験、構造化学実験、物理化学実験 (化学科)</li> <li>○1つの実験・実習の授業には大学院生 1～3 名が TA を務め、効果的授業に役立っている。(地球惑星科学科)</li> <li>○主要科目には TA をつけて、演習の補助や小テストの採点補助をさせている。特に演習時間の TA による補助は、学習効果を高める上で大きな役割を果たしている。(数学科)</li> <li>○基礎遺伝学実験、基礎生物物理学実験、数理生物学演習、応用生物化学実験、応用分子生物学実験、応用細胞機能学実験、生態学実験、臨海実験 II、野外実験演習 (生物学科)</li> </ul>



## 1-2-(3)-③ TAの活用状況

TAの配置状況を資料22に示す。各学科が持つ実験、実習、演習科目のほぼ全てにおいて、大学院修士課程または博士後期課程の学生がTAとして配置され、実験指導、レポート指導などきめ細かな学習支援を行っている。

## ○資料22 TAの配置状況

	学科	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
TA 従事者数 (延べ人数)	物理	60	59	70	70	70	58
	化学	93	90	99	99	99	81
	地惑	94	99	92	92	92	64
	数学	29	33	24	44	43	36
	生物	53	59	69	69	69	56

基礎学力不足の学生を把握するための取組と対応の具体例を資料23に示す。未進級者等の修学上問題がある学生の把握を組織的に行うとともに、いずれの学科も個別あるいはグループの修学指導を行い、学生を支援している。

## ○資料23 学生の基礎学力不足の状況を把握するための取組の対応の具体例

学部・学科	学部・各学科における取組の具体例
理学部	○年度初めに未進級者を学生係から各学科に通知し、各学科で対応している。 ○各学科で担当教員を決めて基礎学力が不足している学生に個別指導を行っている。
物理学科	○新入生に対して基礎学力テストを継続的に実施している。 ○新入生の基礎学力に関する情報を全教員で共有している。
化学科	○各年度前期と後期に一度ずつ各学生の単位取得状況を確認している。 ○1～3年次においては、各学生グループに対して定められている修学指導教員(複数)が、各学期に一度の修学指導の際に成績と学習状況を把握しアドバイスを与えている。4年次においては、研究室の指導教員が成績と学習状況を把握し、適宜アドバイスを与えている。
地球惑星科学科	○年度始めにすべての学生の成績表を取り寄せ、アカデミックアドバイザー実施時(2年次)及び授業時(3年次)に学生を指導している。1年次については、後期始めに前期成績をアカデミックアドバイザー実施時に指導している。 ○1年次と2年次においては担任・副担任、アカデミックアドバイザーが個別指導を行っている。3年次は教務委員、4年次は指導教員が個別指導を行っているが、場合によっては保護者への連絡、学生相談室への相談も行っている。
数学科	○新入生に対する学力調査を実施し、その結果を分析して1年次の教育に役立てていた。主要科目における全体的な履修状況を教務委員がチェックしている。 ○学科長、修学指導員などが面談を行い、修学指導を行っている。
生物学科	○生物学科教育支援室が中心になって学期末ごとにすべての学生の修得単位の状況を確認し、取得単位が不足している学生の状況を把握している。

## 1-2-(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(4)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

学生の主体的な学習の促進等の工夫を資料24に示す。各学年での履修指導、小テストやレポート指導の実施、大学の九重研修所を利用した泊りがけの履修指導等を行っている。物理学科におけるニュートン祭の企画・運営、化学科における特別談話会の学生による運営、数学科における研究室インターンシップなど学生が自ら企画・運営する仕組みを教育の一環として取り入れている。

## ○資料 24 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	<ul style="list-style-type: none"> <li>○入学時に加え、2年生次前期にも全学生を対象に修学ガイダンスを実施している。(理学部)</li> <li>○アドバイザーを通して学習指導をしている。(物理学科)</li> <li>○入学時、2年次進級時、及び3年次進級時に修学ガイダンスを実施している。(地球惑星科学科)</li> <li>○入学時、2年次進級時に加え2年次8月の九重研修でも修学ガイダンスを実施している。(化学科)</li> <li>○学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導として、入学時にガイダンス、1年次5月に九重研修、2年次進学時にガイダンス、3年次6月に九重研修など、きめ細かくガイダンスや合宿形式の研修を実施している。(数学科)</li> </ul>
レポート提出や小テストの実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>○実験・演習全科目、物理学入門Ⅰ、物理学特別講義Ⅰ(物理学科)</li> <li>○有機化学Ⅰ～Ⅳ、生物化学Ⅰ、Ⅳ、分析化学Ⅰ、Ⅱ、量子化学Ⅰ、物理化学Ⅳ、有機機器分析、高分子化学等では、レポート提出や小テストを実施している。(化学科)</li> <li>○演習・実験の全科目及びほとんどの講義科目でレポート提出や小テストを課している(地球惑星科学科)。</li> <li>○数学科では主要科目のすべてに「演習」が付属しており、ここでは実際に演習問題を解いてみんなの前で発表したり、小テストやレポートとして提出したりする。これらの活動を通して、実際に問題に主体的に取り組む機会をふんだんに与えている。(数学科)</li> <li>○各授業で予習、復習等の学習課題、定期的な小テストを実施している。基礎遺伝学実験、基礎生物物理学実験、数理生物学演習、応用生物化学実験、応用分子生物学実験、応用細胞機能学実験、生態学実験、臨海実験Ⅱ、野外実験演習ではレポート提出を必修にしている。(生物学科)</li> </ul>
その他特色ある取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2年次に対する研修旅行の実施、3年次によるニュートン祭の企画・運営(物理学科)</li> <li>○学生の運営による化学特別談話会(年2回)(化学科)</li> <li>○2年次後期に「分野探検」として、約2ヶ月間をかけて全学生が全研究室を訪問して、教員と話す機会を設けている。(地球惑星科学科)</li> <li>○3年次後期から少人数セミナーを必修科目として行っている。(数学科)</li> <li>○セミナー室を開放し、学生の自主ゼミなどを推奨している。(数学科)</li> <li>○正式な研究室配属前に学生の希望に従った3年次後期からの研究室インターンシップを実施し、学生による主体的な研究への取組として学生・教員から高い評価を受けている。(生物学科)</li> </ul>

## 1-2-(4)-② 学習支援の状況

学習支援の取組と実施状況を資料25に示す。各学科に「何でも相談窓口」を置くとともに、平成26年度に学部に「理学研究院支援室」を新たに設置し、心のケアまで含めた学習支援を行っている。平成26年度では、新規23件、延べ164件の相談があった。カウンセリング対象を、学生のみならず教員・職員にも広げることによって連携して学生のケアを行うことができている。

## ○資料 25 学習支援生活支援の状況

学部・学科	名称	構成員、活動等
理学部	支援統括室	学部長、学科長、事務長 学部の学習・生活支援の統括
	理学研究院支援室	カウンセラー(臨床心理士)、教員2名×5学科 2014年6月5日～ 毎週木曜日13～17時(4時間) 新規相談件数23件 のべ相談件数164件(面124件、電話9件、メール31件) 相談分類(修学3件、進路1件、対人関係7件、対自4件、その他1、コンサル4件)
(各学科)		教員数名 なんでも相談室
物理学科		学年担任、アドバイザー
化学科		修学指導教員の配置(学生7名/教員3名)

地球惑星科学科	アカデミックアドバイザー制度： 1年次後期、2年次前期に学習相談にも応じている。また、3年次前期に教務委員が個々の学生に成績表を手渡して学習相談を受けている（特に履修状況のよくない学生）。
数学科	クラス担任の配置 修学指導員の配置（1年次少人数セミナーの担当者が3年次前期まで担当；3年次後期からは必修科目の少人数セミナー担当者が担当）
生物学科	生物学科支援室 修学指導及び生活支援

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学部における教育課程は、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づき、基幹教育と専攻教育科目から構成されている。専門分野を学ぶための基礎学力、豊かな教養、各学科の専門分野の広がり、実社会への貢献などについても学ぶことを目的に構成された4年の体系的な教育課程を提供している（1-2-(1)）。また、社会のニーズへの対応（1-2-(2)）に関しては、高校での履修科目の偏りへの配慮、現代の環境問題等への配慮、高校生・保護者の要請への配慮など、積極的に行っている。特に、高校生に対するエクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクトは、受講生と教員との共著論文が出版されるなど大きな成果が出るとともに、TAの活動を通じて学生の教育経験の場ともなっている。

効果的な教育方法の工夫（1-2-(3)）に関しては、全ての学科で少人数担当制を導入するとともに様々な授業形態、シラバスの充実を行い、きめ細かな学生指導を行っている。また、学生の主体的な学習を促すための取組（1-2-(4)）については、学生の学習のための設備を充実させ学習環境を整えるとともに、各学年での履修指導、小テストやレポート指導を実施、さらには、大学の九重研修所等を利用した泊りがけの履修指導を行っている。また、学生の企画・運営による談話会等も設けている。さらに、「理学研究院支援室」を新たに設置し、心のケアまで含めた学習支援を行っている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-(1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-(1)-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

卒業者の卒業時点の単位取得状況を資料26に示す。単位取得率は85%前後で推移している。

## ○資料26 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
84.9	86.2	85.4	86.4	91.1

備考：平成26年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況

卒業者の標準修業年限内の卒業率を資料27に示す。標準修業年限内の卒業率は80%前後で推移している。

改善の取組と成果の状況を資料28に示す。標準修業年限内の卒業率を上げるために、それぞれの学科で、1年次からアカデミックアドバイザーやサポート教員をつけ面談や修学指導を行っている。学習に困難を覚える学生の減少に役立っていると考えられる。

## ○資料27 標準修業年限内の卒業率(%)

学士課程 (標準修業年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)
	81.5	79.7	80.5	81.7	79.7	82.9

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料28 改善の取組と成果の状況

学部名	改善の取組状況
物理学科	修学に関して担任とアドバイザーにより定期的に面談を行っている。
化学科	1年次から3年次においては、各学年の全学生に1名のサポート教員を配置するとともに、学生7人程度に数名の指導教員を割り当て修学上の指導を行っている。4年次には、配属研究室の教員が指導を行っている。また、化学科独自の相談室を設置し、全学生からの様々な質問や相談に対応している。
地球惑星科学科	1年次、2年次に各々担任、副担任1名と、その他に教授・准教授1名が1、2年次の学生をそれぞれ2～3名を担当して、アカデミックアドバイザーを行っている。履修・進路に対する面接を年1回実施し、標準修業年限内の卒業に役立っている。

数学科	一年時に各学生に修学指導員を割り振り、それは3年次後期セミナーに付くまで続く。3年次後期セミナーに付いたあとは、セミナーの指導教員が就学指導を行う。このようにしてきめ細かい指導を行ったため、学習に困難を感じる学生の数は減少傾向にある。
生物学科	履修状況の不良者については、生物学科教育支援室で定期的に面談、指導を行い、できるだけ修業年限内の卒業率の向上を図っている。

## 3) 退学率

退学率は、5%程度で推移している（資料 29）。近年、退学率は低下傾向にあり、修学指導等の取組が効果を上げている。

## ○資料 29 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの退学率	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業
	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学
学士 (修業年限4年)	5.5	7.5	4.4	4.7	3.5	3.6

## 4) 学位授与状況

学位授与状況は、多くの学生が本学部の目標に沿った学力や能力を身に付けて卒業している（資料 30）。

## ○資料 30 学位授与状況

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学士(理学)	269	277	271	282	266	290

出典：九州大学概要 2009年度版～2014年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、その他学生の活動実績から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

資格取得の状況を資料 31 に示す。本学部の学生の約 15%が中学校理科や数学、25%が高校理科や数学の教育職員免許状を取得している。本学部の特徴である基礎科学の教育指導が、高い質で行われていることを示している。

## ○資料 31 教育職員免許状の取得状況

21		22		23		24		25		26	
中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種
40	59	24	66	42	75	43	69	48	69	49	72

※調査時期の都合上、平成 24 年度まで。

## 2) その他学生の活動実績

その他の学生の活動実績として、マスコミ等で取り上げられた事例を資料 32 に示す。学業とは異なる分野でも学生が社会に貢献して様子が見て取れる。

## ○資料 32 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
22年度	西日本	異色の経歴 いつか開花 九大理学部中退 博多人形師に 大野城市の永野繁大さん
23年度	西日本	文”舞”両道輝く汗 理学部 古屋繁一さん
24年度	西日本	若者離れのラジオ復権 九大女子学生ら DJ に起用
26年度	朝日	国際学生科学技術フェア 日本人2人部門賞 望月優輝さん（九大1年）
27年度	西日本	独自の描写 天神で個展 平川金四郎氏<九大卒>
	西日本 毎日	未来自治体全国大会 九大生3人が最優秀賞「筑紫を教育都市に」 九大4年 大川真司さん

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況（2-1-(1)-①）では、80%の学生が標準修業年限内で卒業しており、本学部の教育目的を達成していると言える。また、これを社会還元するべく資格取得等の状況（2-1-(1)-②）では25%の学生が教員免許を取得している。

したがって、上記の在学中や卒業時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果を資料 33 に示す。

大学生活の重点では、「学業・授業・研究活動」について70%の学生が5段階で4以上と回答している。能力や知識の向上では、「未知の問題に取り組む姿勢」、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」、「分析的に考察する能力」、「記録、資料、報告書等の作成能力」で向上したと回答した割合が多い。大学における教育課程・経験等についての学生時代の満足度に関しては、専門教育の満足度が比較的高いことが分かる。大学での経験の価値に関しても、4以上の回答が8割以上で、充実した学生生活を送ったことが分かる。

アンケート調査以外にも、学生との懇談会・インタビューなど学業の成果の達成度や満足度を聴取する機会として、毎年各学科の学生を集め懇談会を行っており、これらは学部や各学科のパンフレットに掲載している。本学部に進学した経緯や学生生活などについて語られており受験生などに参考になっている。

## 九州大学理学部 分析項目Ⅱ

○資料 33 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査、平成 25 年度）

問 1 「あなたは以下に示す大学生活の経験の中で、どれくらい重点を置いていましたか。」

1 全く置いていなかった ←→ 5 とても置いていた

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 学業・授業・研究活動	3	12	38	64	55	0
2. 課外活動	25	34	37	40	33	2
3. アルバイト	24	44	53	38	7	6
4. ボランティア	93	35	14	5	2	23
5. その他	11	2	5	2	1	72

問 2 「以下に示す能力や知識について、あなたの能力が本学での教育においてどれくらい向上したかお答えください。」

1 全く向上しなかった ←→ 5 大いに向上した

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 英語の運用能力	28	41	54	33	6	2
2. 英語以外の外国語の運用能力	48	65	38	14	4	2
3. 情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	7	18	51	63	32	1
4. 未知の問題に取り組む姿勢	5	11	56	83	17	0
5. 他人に自分の意図を明確に伝える能力	7	21	55	65	24	0
6. 討論する能力	13	29	61	53	15	1
7. 集団でものごとに取り組む能力	17	34	58	55	8	0
8. 自分の専門分野に対する深い知識や関心	8	10	34	81	39	0
9. 分析的に考察する能力	7	15	59	71	18	0
10. 新たなアイデアや解決策を見出す能力	12	26	66	58	10	0
11. 記録、資料、報告書等の作成能力	4	16	47	75	30	0

問 3 「大学における教育課程・経験等について 学生時代の満足度」

1 全く満足しなかった ←→ 5 大いに満足した

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 教養教育	14	33	60	48	16	0
2. 専門教育	6	18	48	67	32	0
3. ゼミ（少人数教育）	9	20	53	52	28	8
4. 卒業研究	5	15	44	59	48	0
5. 実習、インターンシップやボランティア活動	21	22	59	26	15	28

問 4 「総合的に判断して、大学での経験は価値のあるものでしたか。」

1 全く価値がなかった ←→ 5 大いに価値があった

	1	2	3	4	5	該当なし
大学での経験は価値があったか	0	10	23	62	74	0

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、アンケート調査では自分の専門分野に対する深い知識や関心、分析的に考察する能力などに関しては約8割が肯定的であり、学習の達成度・満足度に関する調査でも専門教育に関して6～7割が肯定的であった。また、その他学生の評価を聴取する機会でも、肯定的な意見が多かった。これらを総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

在学中や卒業時の状況(2-1-(1))について、履修状況については、標準修業年限内の卒業率は約80%と適切である。資格取得状況等については、学生の約15%が中学校理科や数学、25%が高校理科や数学の教育職員免許状を取得し、良好な状態にあると言える。学業の成果を把握するための取組とその分析結果として、卒業時のアンケートをみると、特に、専門分野の教育に関しては約8割が肯定的であり、教育成果が得られていると考えられる。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学部が設定した、基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術及び方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材を育成する、という目的に対して関係者の期待する水準にあると判断される。



## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

産業別就職状況、進路状況の特徴を資料 34 に示す。

大学院進学約 80%、就職約 20%であり、いずれの学科も大学院進学が多数を占めていることが特徴である。就職する学生の多くは、教育・学習支援、情報通信、国家公務員・地方公務員、製造関係で、身に付けた専門性を社会で活かす進路へと進んでいる（具体的な就職先は資料 35 に示す）。大学院への高い進学率と専門性を生かした就職先を示す結果より、意欲的に勉学に取り組む学生を育てるという目標の達成ができています。

## ○資料 34 課程ごとの産業別就職状況（人）

課程	分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
学士課程	農業・林業	0	1	0	0	0
	建設	0	1	0	0	2
	製造	3	6	6	4	8
	電気・ガス・熱供給・水道	1	0	2	1	0
	情報通信	5	9	4	8	11
	運輸・郵便	2	0	0	2	2
	卸売・小売	1	4	1	0	4
	金融・保険	4	6	4	4	6
	学術研究・専門・技術サービス	0	1	0	3	0
	宿泊・飲食サービス	0	0	2	0	1
	生活関連サービス・娯楽	1	0	0	1	0
	教育・学習支援	11	15	20	11	13
	医療・福祉	0	2	1	1	0
	複合サービス	1	1	0	0	2
	その他のサービス	1	1	1	2	1
	国家公務・地方公務	7	6	4	3	8
その他	0	1	4	2	1	

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

## 2-2-(1)-② 就職の状況

就職希望者の就職率及び就職先を資料 35、36 に示す。就職希望者の就職決定率は 90%程度であり、高い水準にある。具体的な就職先は情報通信業、教育業、また、技術者や高等学校の教員など専門的・技術的職業従事者が多く、学部の教育目的に沿った人材の育成を果たしている。

## ○資料 35 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	37	54	46	41	54
就職希望者数	44	56	54	49	58
就職率	84.1%	96.4%	85.2%	83.7%	93.1%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 36 就職先（具体名）

年度	企業名
21	文部科学省、広島国税局、廿日市役所、延岡市役所、長崎市役所、花巻市役所、筑紫野市役所、福岡市教育委員会、明治学園、川島学園、鹿児島県立喜界高等学校、福岡県立中間高等学校、福岡大学附属若葉高等学校、西南学院高等学校、(株)野村総合研究所、豊田通商(株)、(株)信和、(株)三広、(株)ビジネスネットコーポレーション、(株)スリーエイ・システム、(株)ジュピターテレコム、(株)シティアスコム、(株)日立製作所、日立公共システムエンジニアリング(株)、日本交通(株)、奏館、兼松(株)、(株)ワークスアプリケーションズ、(株)麻生情報システム(株)西日本シティ銀行、(株)福岡銀行、(株)ゆうちょ銀行、英進館(株)他
22	気象庁、福岡県庁、鹿児島県警察、福岡県教員、福岡市教職員、筑後市役所、中津市役所、奄美市役所、福岡県立明善高等学校、福岡県立小倉高等学校、福岡県立博多青松高校、兵庫県立洲本高校、山口県立高校、福岡県立三池高校、福岡県筑後農林事務所南筑後普及指導センター、(株)キューソー流通システム、西日本鉄道(株)、西日本電信電話(株)、(株)翔葉、(株)キューヘン、日本生命保険相互会社、大和証券(株)、(株)向学社、全日空商事(株)、住友信託銀行(株)、三菱電機(株)、三菱レイヨン(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、メディアファイブ(株)、TIS(株)、(株)ポーラ、英進館(株)他
23	長崎県庁、福岡県庁、福岡市役所、福岡県立高校、舞鶴高等学校、筑陽学園、福岡県立福岡聴覚特別支援学校、福岡大学附属若葉高等学校、一般財団法人化学及血清療法研究所、(株)NTTデータ NCB、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)肥後銀行、(株)Xena、(株)ポイント、(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州、(株)阪急阪神百貨店、(株)山陰合同銀行、(株)ペンシル、(株)エーアイイー、(株)はせがわ、東京海上日動火災保険(株)、朝霧メイプルファーム(有)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)、日本電産(株)、(株)西日本シティ銀行、英進館(株)他
24	宮崎県庁、福岡県教員、熊本県教員、長崎県教員、篠栗町役場、福岡県警察、熊本学園大学付属高等学校、東福岡高等学校、福岡県立京都高等学校、弘学館中学校高等学校、福岡工業大学附属城東高等学校、福岡雙葉高等学校、瓊浦高等学校、西日本オフィスメーション(株)、(株)コメリ、(株)エデュリオ、(株)KSP、(株)さなる九州、(株)トヨタプロダクションエンジニアリング、(株)モンベル、熊本製粉(株)、(株)日能研九州、日本生命保険相互会社、河合塾、大分ケーブルテレコム(株)、(株)福岡銀行、(株)福岡中央銀行、東京海上日動火災保険(株)、熊本ゼミナール(株)、(株)ベネッセコーポレーション、福井ウィメンズクリニック、NPO 法人アカツキ 他
25	宮崎県、倉吉市役所、出雲市役所、福岡市教員、香川県立高等学校、九州産業大学附属九州産業高校、長崎県立佐世保工業高等学校、東福岡学園、出雲市立第一中学校、福岡県立筑紫高校、早稲田佐賀中学校高等学校、(株)富士通九州システムサービス、WDB ホールディングス(株)、シエル商事(株)、シオノギテクノアドバンスリサーチ(株)、三井住友信託銀行(株)、九州旅客鉄道(株)、住友生命保険相互会社、全国健康保険協会、大谷塗料(株)、幸福の科学、日本生命保険相互会社、日本電営(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ九州、(株)マクロミル、(株)クロア、(株)ユー・エス・イー、(株)オービック、(株)ジオ技術研究所、(株)エクシーズ、(株)ヒューマンテクノシステム、(株)日本ウィルテックソリューション、税理士事務所、積水メディカル(株)、西部ガス、明治安田生命保険相互会社 他
26	気象庁、福岡県庁、大分県庁、熊本県庁、糸島市役所、廿日市役所、神奈川労働局、福岡県教育委員会、愛媛県立伯方高等学校、長崎県立猶興館高等学校、筑紫台学園筑紫台高等学校、精華女子高等学校、青雲学園、広島女学院中学高等学校、(財)化学及血清療法研究所、全国農業協同組合連合会福岡県本部、トヨタ自動車(株)、(株)りそなホールディングス、(株)シーアールイー、(株)富士通エフサス、(株)コスモス薬品、(株)ヒューマンテクノシステム、今治造船(株)、(株)パイオニア・ソフト、(株)ヴェントゥーノ、日本コンピュータ・ダイナミクス(株)、(株)鹿児島銀行、中国木材(株)、三井住友海上火災保険(株)、(株)アンドリュウ、大和ハウス工業(株)、KDDI(株)、日本電気航空宇宙システム(株)、リコーITソリューションズ(株)、日本郵便(株)、(株)リンクル、(株)タムロン、(株)伊都進学会、大洋基礎(株)、パリストライドグループ(株)、(株)ダイコーテクノ、大新技研(株)、TOTO(株)、(株)三井住友銀行、楽天カード(株)、損保ジャパン日本興亜(株)、広島電鉄(株)他

## 2-2-(1)-③ 進学状況

進学率及び進学先（学外）を資料 37、38 に示す。約 80%の卒業生が大学院に進学し、そのうち 90～100%が本学大学院理学府、システム生命学府、数理学府に進学している。例年、数名から十数名が他大学の大学院に進学している。

○資料 37 学部・研究科等ごとの進学率（学士課程から修士課程への進学）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
大学院進学者数	216	208	216	198	212
卒業者数	280	271	282	239	290
大学院進学率	77.1%	76.8%	76.6%	82.8%	73.1%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 38 学外進学先（具体名）[カッコ内は人数を示す。]

年度	学外進学先
21	東京大学大学院（2）、京都大学大学院（3）、岡山大学大学院（1）
22	東京大学大学院（1）、東京工業大学大学院（1）、京都大学大学院（2）、奈良先端科学技術大学院大学（1）、大阪大学大学院（1）、総合研究大学院大学（1）
23	東京大学大学院（5）、東京工業大学大学院（1）、早稲田大学理工学術院（1）、筑波大学大学院（1）、名古屋大学大学院（1）、京都大学大学院（1）、大阪大学大学院（1）
24	東北大学大学院（1）、東京大学大学院（1）、京都大学大学院（1）、大阪大学大学院（1）
25	東京大学大学院（2）、京都大学大学院（2）
26	北海道大学大学院（1）、東北大学大学院（1）、東京大学大学院（2）、東京工業大学大学院（2）、筑波大学大学院（1）、大阪大学大学院（1）、大阪市立大学大学院（1）、京都大学大学院（1）

出典：平成 21 年度～26 年度 卒業修了生進路調査

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況（2-2-(1)-②）は、年によってばらつきはあるが 83～96%と良好である。進学状況（2-2-(1)-③）は、約 80%の卒業生が大学院に進学し、そのうち 90%が本学大学院、残りの大部分が研究環境の充実した他大学に進学しており意欲的に勉学と研究に取り組んでいる。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

部局独自のフォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果を資料 39 に示す。大学で学んだことが、現在の活動で役立っているかどうかの問いに専門教育、ゼミなどの少人数教育、卒業研究などが有用であったとの回答が多く得られている。

○資料 39 「大学における教育課程・経験等について 現在の活動での有用性」（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査、平成 25 年度）

1 全く有用でなかった ← → 5 大いに有用であった

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 教養教育	18	41	53	47	12	0
2. 専門教育	6	13	45	57	50	0
3. ゼミ（少人数教育）	14	9	61	49	31	7
4. 卒業研究	8	13	44	50	56	0
5. 実習、インターンシップやボランティア活動	20	25	50	34	13	28

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取
--------------------------------

全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果は、資料 40 に示すとおりであり、専門分野の知識がしっかり身につけている、知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある、チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある、などの項目で評価が高い。

○資料 40 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査、平成 25 年度）

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	8	14	7	0	0	0
幅広い教養・知識を身につけている	2	13	12	2	0	0
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	4	12	13	0	0	0
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	7	13	9	0	0	0
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	7	11	11	0	0	0
ディベート、プレゼンテーション能力がある	3	12	13	1	0	0
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	1	4	23	1	0	0
仕事に対する使命感や責任感が強い	8	15	5	1	0	0
積極的でリーダーシップがとれる	3	3	22	1	0	0
実務能力がある	6	14	8	1	0	0
期待通りの活躍をしている	6	14	9	0	0	0

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、卒業生への意見聴取等の結果（2-2-(2)-①）では自分の専門分野に対する深い知識や関心が高まったなど、専門分野の教育で成果が得られたという意見が多く、進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)-②）では専門分野の知識がしっかり身につけている、知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力があるなど、卒業生の意見と一致する項目で評価が高い。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、期待どおりの学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

進路・就職状況等（2-2-(1)）については、約80%の卒業生が大学院に進学し、就職希望者の就職決定率は90%程度と、高い水準にある。就職先は情報通信業、教育業が多く、本学部の教育目的に沿っていると考えられる。

卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)）については、専門分野の教育に関して肯定的な回答が多く、両者とも専門教育に関する項目で高い評価をつけている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学部が設定した、基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術及び方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材を育成する、という目的に対して関係者の期待を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期計画終了時点の本学部の教育から、現在の本学部教育は、それまでの先導物質化学研究所、総合研究博物館との連携に、新たに設置された基幹教育院、マス・フォア・インダストリ研究所との連携を加え、教育組織を充実している。また、本学独自の取組である大学改革活性化制度を利用して、ビッグサイエンスである先端素粒子物理（物理学分野）、新世代分析化学（化学分野）、数学理論先進ソフトウェア（数学分野）、高次脳科学（生物学分野）など最先端分野を取り入れ、学部教育を強化している。また、学部教育の三ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー）を本中期計画期間中に整備し、それに応じた専攻教育のカリキュラム改革を各学科で行っている。さらに、FDの議論を契機として、臨床心理士を配した理学研究院支援室を新たに設置し、その成果として休学率の低下を得ている。また、社会の要請に応え、高校生に対するエクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクトを行っている。受講生による大きな成果が出るとともに、TAの活動を通じて学生の教育経験の場ともなっている。

これらから、研究活動の状況は第1期中期計画期間中と比して質の向上が見られると判断される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

大学院進学率は両期間中ともに80%程度で、企業への就職率は20%程度である。就職先に関しても、両期間中において、教育・学習支援、情報通信、国家公務員・地方公務員、製造関係が主である（前掲資料34、38頁、第1期現況調査表資料5-1-B、頁）。ただ、平均単位修得率に関しては、第1期期間中は80%程度で、第2期期間中は85%前後である（前掲資料26、33頁、第1期現況調査表資料4-1-A、28~29頁）。この改善に関しては、各学科の修学指導の改善に関する取組みの効果と判断している。他の項目においては、第1期期間と同程度であるが、観点2-1と2-2の分析のまとめで述べたように、全ての項目において、本学部の教育の成果・効果は十分上がっていると判断される。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、両期間において、教育目的等を基に本学部が設定した、基礎から思考する能力を涵養し、専門的知識・技術及び方法論を身に付けた、社会の広い分野において貢献できる有為な人材を育成する、という目的を十分達成していると判断される。

## 14. 理学府

I	理学府の教育目的と特徴	14-2
II	「教育の水準」の分析・判定	14-3
	分析項目 I 教育活動の状況	14-3
	分析項目 II 教育成果の状況	14-29
III	「質の向上度」の分析	14-44

## I 理学府の教育目的と特徴

- 1 理学は、自然界に存在する真理を明らかにして、体系的に説明する普遍法則を構築する学問である。九州大学学術憲章並びに九州大学教育憲章のもと、「知の継承と創造」、「人材育成」、「社会的責務」、「学問の自由と自律」の四つの教育に関する基本方針を定めている。この基本方針のもと、教育研究を通じて自然の法則及び理学の理念・方法を教授し、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家を養成することを目的とし、内規として制定している。
- 2 この目的を達成するため、「博士後期課程の院生の研究のレベルを高める」、「授業による教育を充実させる」、「大学院生全体の規模を一定基準以上に保つ」、「大学院生の国際性を高める」、「理学教育の合理的で適切な実施体制を作る」、「修学指導の充実を図る」、「学生への経済的援助、就職の促進等の支援を行う」、「留学生に対する修学・生活相談等の支援を行う」、という中期目標を設定している。
- 3 本学府は、物理学専攻、化学専攻、地球惑星科学専攻の3専攻からなる。
- 4 自然科学全体に亘る広い視野、特定分野の専門的知識・技術及び方法論、自由な発想のもとで自律的に新しい理学を開拓・創造する能力、高度で広い理学の知識を備え、問題発見と解決能力の修得度を評価し、学位を授与している。
- 5 「既知の理学の成果を高度にかつ批判的に継承し、自由な発想のもとで自律的に新しい理学を開拓・創造する研究者（先端研究者）の養成」、「高度で広い理学の素養に裏打ちされ、社会の広い分野で活躍する人材（高度専門家）の育成」を目的に、フロンティアチャー（FR）育成プログラムとアドバンスサイエンティスト（AS）育成プログラムという専攻横断型の教育プログラムにより教育を進めている。
- 6 これらにより、教育目的は実現されているが、今後も引き続き、大学院学生の充足率、院生の専門性・学際性・自律性・国際性を目指した教育内容、教育プログラム、修学指導の改善・向上を図っていく。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生を雇用する企業や学术界、地域社会及び国際社会から、自然の法則及び理学の理念・方法を身に付けた、国際的な場で活躍できる広い視野を持った先端的研究者、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門家の養成を期待されている。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

本学府の専攻、責任体制を資料 1 に示す。教育研究上の責任部局は、理学研究院、先導物質化学研究所、総合研究博物館であり、その運営は学府教授会による。

## ○資料 1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻		責任部局
理学府	物理学	修士	理学研究院
		博士	
	化学	修士	理学研究院、先導物質化学研究所
		博士	
	地球惑星科学	修士	理学研究院、総合研究博物館
		博士	

## 2) 専任教員の配置状況

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している(資料 2)。専攻間、職位間のバランスが取れ、十分な人数も確保している。

## ○資料 2 専任教員の配置状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

専攻	課程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究指導補助教員	合計	必要教員数	うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
物理学専攻	修士	14	15	0	17	46	0	46	7	6
	博士	14	13	0	16	43	0	43	7	5
化学専攻	修士	19	19	3	13	54	0	54	9	9
	博士	19	19	3	13	54	0	54	7	7
地球惑星科学専攻	修士	14	17	1	8	40	0	40	7	6
	博士	14	17	1	8	40	0	40	7	5

## 3) 組織編成に関する特徴

組織編成に関する特徴(学内外との連携等)を資料 3 に示す。基幹教育院、先導物質化学研究所、総合研究博物館との連携講座の整備により、教育研究分野の多様性を強化し、また、本学府を拠点の一つとするグローバル COE、リーディング大学院により工学府、システム情報科学府との共通コースを設置して連携して教育に当たっている。

## ○資料3 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

学府・専攻	組織編成に関する特徴
理学府	平成 23 年度の基幹教育院設置、平成 26 年度の学部基幹教育開始に伴い、各専攻とも、基幹教育院の関連の深い物理、化学、地球惑星科学分野の教員と連携して学府教育を行っている。
物理学専攻	物理学専攻では平成 23 年度初頭に、物理学のビッグサイエンス推進拠点として素粒子実験講座を創設し、2 大講座 4 専門分野からなる体制を抜本的に改革改編、2 大講座 5 専門分野とした。
化学専攻	<p>○先導物質化学研究所との連携 先導物質化学研究所の化学関連分野の教員により先導物質化学講座を構成し、化学専攻の教育に当たっている。</p> <p>○グローバル COE (G-COE) 平成 19～23 年度に実施されたグローバル GCOE 大学院教育プログラムでは、理学府と工学府の化学系博士後期課程の学生を「未来分子システム科学コース」のコース生として採用し、専攻横断型の教育を行った。G-COE では、国際的に通用する人材育成に重点を置いた教育プログラムを豊富に用意するとともに、海外の連携拠点を定め、拠点間の交流と連携を深めることにより、学生の国際性の育成を促した。韓国 Yonsei 大学、韓国 POSTEC 大学、フランススイパスツール大学、アメリカ CNRS 研究所などが上記連携拠点に該当した。これら連携拠点間では定期的に交流シンポジウムを互いに開催し、交流を促進した。学生の英語教育プログラムの強化と海外派遣を促進すると同時に、短期留学の支援を行った。なお、短期留学に関しては、書類審査による採否決定も行った。このプログラムの運営を通じ、理工連携が強化されたことは大きな成果であり、その後に採択され運営される理工連携のリーディング大学院の足がかりとなった。</p> <p>○リーディング大学院 理学府化学専攻だけでなく、工学府物質創造工学専攻、化学システム工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、電子電気工学専攻、システム情報工学専攻と連携し、多分野に渡る教員が多角的に運営に携わっている。また、分子システムデバイス国際リーダー教育センターの専任教員も教育に携わっている。</p>
地球惑星科学専攻	学内の総合研究博物館と国際宇宙天気科学・教育センターと連携して教育を行っている。具体的には、前者とは地球進化史研究分野と古環境学研究分野がそれぞれ合同でセミナーや野外地質見学会を開催している。また後者とは太陽地球系物理学分野及び宇宙地球電磁気学研究分野が共同で宇宙天気概要報告会を毎日行っているほか、合同セミナーを開催している。

## 4) 組織体制の改善の取組

大学改革活性化制度の採択状況を資料 4 に示す。ビッグサイエンスの拠点である先端素粒子物理研究センター、新世代分析化学の拠点である「統合分析・生物化学研究特区」を新たに創設し、これらの分野の人材育成に当たっている。

## ○資料4 大学改革活性化制度の採択事例

年度	内容
平成 23 年度 (物理学専攻)	物理学専攻では平成 23 年度初頭に、物理学のビッグサイエンス推進拠点として素粒子実験研究室を創設し、2 大講座 4 専門分野からなる体制を抜本的に改革改編、2 大講座 5 専門分野とした。これに伴い、新設の素粒子実験研究室を基軸に、大学活性化制度へ申請を行い、採択されるに到った。教授は物理学部門と併任、准教授、助教各 1 名が新任。現在は先端素粒子物理研究センター (RCAPP) として物理学部門と協力し研究を実施している。
平成 25 年度 (化学専攻)	無機・分析化学講座および有機・生物化学講座を中心に、生体膜に関する新世代分析化学「バイオインテグレートドケミストリー」の創成を目指し、「統合分析・生物化学研究特区」を設置する。「バイオインテグレートドケミストリー」の教育を目的として、化学専攻で新しい講義科目を開講し、大学院生の教育に力を注ぐ。また、公開講演会を定期的に開催し、博士課程の大学院生を刺激する。そのために、本特区の核となる「生体分析化学研究室」を新設し、教授 1 名、助教 1 名が着任した。また、「分析化学特論 II」を開講し、核磁気共鳴、電気化学分析、

	熱分析、共焦点蛍光顕微鏡による生体膜分析に関する教育を実施している。また、公開講演会「メンブレンサイエンス研究の新潮流」を開催した。
<p>※大学改革活性化制度</p> <p>大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。</p>	

### 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

#### 1) アドミッション・ポリシー

教育目的を達成するために、示すアドミッション・ポリシーを定めて、広く一般に公開している(資料5)。いずれの専攻も理学府の教育目的を踏まえて、各分野の基礎知識を有し、将来、各専門分野で活躍する研究者、教育者、あるいは高度な専門的知識をもった職業人として、社会に貢献したいという熱意と適性をもつ学生の選抜をポリシーとしている。

#### ○資料5 各専攻のアドミッション・ポリシー

専攻		アドミッション・ポリシー
物理学専攻	修士課程	十分な基礎学力と応用力を有し、国際的な舞台で活躍できる人材を求める。入学試験には一般選抜試験と、自己推薦方式の選抜試験の2通りがあり、一般選抜試験では、物理学の基礎的知識と応用力及び英語力に関する筆記試験並びに面接試験を実施する。後者の試験においては、希望研究分野における勉学に高い意欲を持った学生を選抜する目的で行う。
	博士後期課程	それぞれの専門分野の学識を深化させ、研究能力に加えて高度な専門的職業を担うための卓抜した能力を持った人材を求める。選抜は修士論文に関する口頭試問、専門的知識に関する口頭試問、及び研究に対する基本的な姿勢等が含まれ、研究者としての能力の有無を中心に審査する。
化学専攻	修士課程	修士課程では、基礎知識と国際語である英語の能力を有し、将来、化学の分野で活躍する研究者、教育者、あるいは高度な専門的知識をもった職業人として、人類社会に貢献したいという強い熱意と適性をもった学生を広く求める。試験には一般選抜試験と自己推薦方式による選抜試験とがあり、幅広い教養、自然科学の基礎学力に加えて、専門化学を修得するために不可欠な基礎学力を持つ志願者を選抜する。前者では、外国語(英語)の能力と専門化学の基礎知識等を筆記試験により評価する。一方、後者では、優秀な資質を持つ個性豊かな学生を受け入れることを目的とした書類審査と面接試験による選抜試験を行う。
	博士後期課程	博士後期課程では、将来、化学の分野で指導的役割を果たす研究者、教育者、あるいは最先端の高度な専門的知識をもった職業人として、人類社会に貢献したいという強い熱意と適性をもった学生を広く求める。修士課程を修了し、総合的な専門化学の知識を有し、国際化に対応できる研究資質と熱意を兼ね備えていることを基準として、学生の選抜を行う。選抜は修士論文に関する口頭試問、専門的知識に関する口頭試問等が含まれ、研究者としての高い能力の有無が問われる。
地球惑星科学専攻	修士課程	教育理念・目的に沿って、次のような入学者を求める。 (1) 基礎学力を習得。 (2) 探求心をもつ。 (3) 自立的に研究して独創的・先進的成果を導き、研究分野を開拓・創出しようとする意欲をもつ。 (4) 教育者及び高度専門職業人として社会に貢献したいと考える。 (5) 研究者、教育者、高度専門職業人として、高度な専門性を活かして国際的な場で活躍したいと考える。
	博士後期課程	専門分野で幅広く深い学識を持ち、研究能力、高度な専門的職業を担うための卓抜した能力を持った人材、高度で知的な素養のある人材の

	育成目的に適合する学生を、修士論文発表、質疑応答によって総合的に評価し選抜する。
※アドミッション・ポリシーの URL: <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>	

## 2) 学生定員の状況

学生定員並びに現員を資料 6、7 に示す。全体として修士課程は定員充足を満たしている。博士後期課程は定員充足を満たしていない状況であるが、素粒子実験講座の創設等により物理学専攻では漸増傾向にある。

## ○資料 6 修士課程の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）〔括弧内は充足率を示す。〕

専攻	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
物理学専攻	82	81 (98.8%)	82	82 (100%)	82	88 (107.3%)	82	89 (108.5%)	82	82 (100%)	82	82 (100%)
化学専攻	124	122 (98.4%)	124	129 (96.1%)	124	126 (101.6%)	124	132 (106.5%)	124	129 (104.3%)	124	125 (100.8%)
地球惑星科学専攻	82	77 (93.9%)	82	78 (95.1%)	82	69 (84.1%)	82	75 (91.5%)	82	77 (93.9%)	82	80 (97.6%)

## ○資料 7 博士後期課程の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）〔括弧内は充足率を示す。〕

専攻	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員	定員	現員
物理学専攻	42	24 (57.1%)	42	20 (47.6%)	42	21 (50.0%)	42	23 (54.8%)	42	34 (81.0%)	42	37 (88.1%)
化学専攻	57	42 (73.7%)	57	38 (66.7%)	57	38 (66.7%)	57	30 (52.6%)	57	27 (47.4%)	57	33 (57.9%)
地球惑星科学専攻	42	25 (59.5%)	42	27 (64.3%)	42	33 (78.6%)	42	27 (64.3%)	42	28 (66.7%)	42	22 (52.4%)

## 3) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

入試方法等の検討・改善状況を資料 8 に示す。国際化に対応するため、学術英語だけでなく社会における英語運用に対応する等の課題が明らかになったため、TOEIC 及び TOEFL 試験の入試への導入等の取組を行っている。

特に、定員充足率の低下という課題については、前述のリーディング大学院や新講座創設の努力に加え、学振特別研究員採択率の向上を目指した修士課程学生の指導強化等の取組を行った結果（資料 9）、物理学専攻のように充足率が大きく改善するという成果が上がっている。

## ○資料 8 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

学府・専攻	入試方法等に関する検討状況と改善の具体例
理学府	○入試の査定を行う専攻長会議において、例年検討を行っている。また、年度初頭、及び、合格者数が明らかになった後の専攻長会議において、意見交換の後、各専攻で検討を行っている。
物理学専攻	○英語の学力検査を適切に行うため、TOEIC 試験/TOEFL 試験を平成 23 年度入学者選抜試験より導入した。また、過去問をホームページ上に公表し、週末に入試説明会を実施して他大学から受験しやすいように配慮している。
化学専攻	○英語の学力検査を適切に行うため、TOEIC 試験を平成 25 年度入学者選抜試験より導入した。

地球惑星科学専攻	<p>○平成 25 年度一般入試より、大学院入学試験の受験科目の選択数を 3 科目から 2 科目に変更した。また、出題範囲と参考書をホームページ上に公表し、他大学から受験しやすいように配慮した。</p> <p>○英語の学力検査を適切に行うため、TOEIC 試験/TOEFL 試験を導入している。</p> <p>○地球惑星科学専攻では充足率が 90%未滿となったため検討を行い、自己推薦方式選抜を実施することにした。</p>
----------	---

## ○資料 9 入学定員と実入学者数との関係の改善を図った具体的事例

課程	学府・専攻	入学定員と実入学者数との関係の改善例
修士課程	理学府	<p>○物理学専攻、化学専攻、地球惑星科学専攻の定員が 41、62、41 であるが、各年度一専攻で入学者数が入学定員を若干下回ったが、それ以外はほぼ適正な入学者数となっている。</p> <p>・適切な入学者数を維持するため、必要に応じて 2 次募集を行っている。</p>
博士後期課程	理学府	<p>○博士（後期）課程 入学者数が入学定員を下回った。 【実入学者数が「入学定員を大幅に超える、又は大幅に下回る」状況になっている場合】</p> <p>○博士後期課程における入学定員と入学者数との関係の適正化を図る方策として、平成 25 年度入試担当の専攻長会議で検討し、専攻ごとに改善に向けた取組を行っている。特に長期にわたって博士学位審査において主査となっていない教員を調査し、教員及び専攻に改善案を提出してもらった。また学府教育検討 WG を設けて学府での改善法を検討している。</p>
	物理学専攻	○日本学術振興会特別研究員（DC 学振）への出願率・採択率の向上を目指して、修士課程学生に対して研究業績を上げるよう研究指導の強化を図った。
	化学専攻	○平成 22 年度は博士課程進学率が 95%と高かった。これは G-COE コース加入者が多く、経済的な不安が低かったためと考えられる。H23 年から H26 年は充足率が 37～58%と低かった。しかし、以下の努力で H27 年は 68%まで上昇した。経済的な条件が満たされれば博士課程へ進学を希望する学生は少なからずいる。博士課程への進学者数を増やすためには、博士課程在学中の経済的安定性を保証することである。博士課程修了後のキャリアパスをどう考えるかによって次の 2 つの方法がある。企業をめざす人には、企業リーダー育成を教育目標とするリーディング大学院（デバイス化学）を進める。加えて、修士入学直後に企業の奨学金へチャレンジすることを勧める。アカデミックをめざす人には、研究室配属直後から学振の特別研究員に採用されることを目標に戦略的に研究業績を上げるように意識的に指導する。
	地球惑星科学専攻	○学生の意欲を高めるため、学生のフィールドワークを補助する奨学金、及び、国際学術誌に論文が掲載された際に報奨金を支給している。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

専攻ごとに FD を実施し、他専攻の教員も参加可能としている。また、必要に応じて学府でも FD を開催している。具体的には、大学院講義の充実、改定 GPA 制度等成績評価制度をいかに有効に機能させるか、また、学生のメンタルヘルス、アクティブ・ラーニングの導入など様々な課題に対応するために FD を実施している（資料 10）。その結果、「学習支援の状況」で後述する臨床心理士を配置した「理学研究院支援室」の設置など学生の教育環境の向上につながっている（資料 11）。

## ○資料 10 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 25 年度	3 回	48 名 337 名	留学生に関わる諸問題等（化学専攻と共催） セミナー：「被害者にならない、当然のことながら加害者にならない」ために

		217名	心身の安全・安心・健康支援セミナー
平成26年度	2回	191名 62名	心身の安全・安心・健康支援セミナー 新GPA制度実施に向けたFDについて
平成27年度	2回	80名 14名	伊都キャンパスにおける学生生活・学科活動と人間関係(物理学専攻と共催) ハラスメント講座—基礎編—

## 物理学専攻

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成22年度	1回	60名	大学教育における成績評価のあり方と現状
平成23年度	1回	60名	効果的な学生実験に向けて
平成24年度	2回	60名	学生に学習時間を確保させるには 大学院講義の改善に向けて
平成25年度	1回	30名	大学院教育のあり方について
平成26年度	1回	30名	改定GPA制度に伴う成績評価のあり方と標準化について
平成27年度	1回	80名	伊都キャンパスにおける学生生活・学科活動と人間関係

## 化学専攻

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成22年度	2回	43名 22名	伊都キャンパスへの移転に向けた安全衛生管理について 教育の質向上支援プログラム (EEP) セミナー
平成23年度	1回	49名	大学における男女共同参画に関する講演会
平成24年度	1回	48名	アクティブ・ラーニング：入門と実践
平成25年度	1回	48名	化学科・化学専攻における留学生に関わる諸問題
平成26年度	2回	47名 34名	教育と著作権 教育の質向上支援プログラム (EEP) セミナー
平成27年度	1回	39名	研究室における教員と学生の良い関係を築くために

## 地球惑星科学専攻

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成22年度	1回	31名	「ゆとり教育世代の新入生の理数系基礎教育」高校の新課程で学んだ入学生の教育における理数系科目の問題点を検討し、対応を議論した。その議論をもとに教材を新たに作成し、新入生の希望者に配付した。
平成23年度	1回	13名	「アメリカ・コロラド州の教育システム」に関する講演会
平成25年度	1回	28名	「新カリキュラムと地球惑星科学専攻教育」基幹教育の授業内容の変更による学科専攻科目のあり方を議論し、新カリキュラムを作成した。
平成26年度	1回	29名	「大学の制度変更にどう対応するか」成績の新評価制度(GPA)と国際理学コース(仮)をどのように学生のやる気に結びつけるか議論した。

## ○資料11 FDの成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

学院・専攻	FDの成果の教育の質の向上・授業改善への活用例
理学院	○理学部等心身の安全・安心・健康支援セミナー～第1回 防犯・メンタルヘルス・理学系の問題特性～を行い研究院で検討した結果、学生のメンタルヘルスに関する相談のために専門相談員を置く「理学研究院支援室」を設置した。
物理学専攻	○「大学院講義の改善に向けて」及び「大学院教育のあり方について」のFDを学生へのアンケート調査を踏まえて行い、そこでの議論をもとに大学院カリキュラムを、専門の講義科目を従来の39科目から精選し14科目とする等、大幅に再編した。
化学専攻	○伊都キャンパスへの移転に向けた安全衛生管理に関する講演会を実施した。企業サイドから就職する学生にどのような安全教育が必要か、有益な情報を得られ、毎年度初めに各研究室で実施する安全教育に大いにいかされている。特に試薬やガスボンベの管理における地震対策を強化した(平成22年度)。 ○大学及び社会における男女共同参画に関する問題や取組について講演会を行

	<p>った。教員が、女子学生が大学院へ進学しやすいような素地作りを意識するようになってきている（平成 23 年度）。○基幹教育の目標である「アクティブラーナー」の育成に関する講演会を実施した。その結果、各教員が授業形態を工夫し、わかりやすい講義にするために演習などを取り入れて学生のモチベーションを高めるとともに学生からフィードバックができるような双方向性を意識した授業への取組が拡大した（平成 24 年度）。</p> <p>○留学生の受入れを増やすための教員の心得についての研究会を行った。部門内で留学生を受け入れた事例が紹介され、留学生に係る諸問題について議論した。その結果、組織としての支援体制を充実させ、問題が生じた場合はそれを組織として共有することが重要であることが確認された。今後の国際化に沿って留学生受入について教員の意識のハードルが下がると期待できる（平成 25 年度）。</p> <p>○「教育と著作権」に関する講演会を実施した。著作権については、教材開発や試験問題作成時に問題となった場合があった。この講演会を通して、公開時に発生しうる著作権の侵害を回避するために配慮すべき点を学ぶことができた。また、剽窃に関わる社会の動向を知ることができ、レポート作成時や論文作成時の不正行為を防止することを日常の教育で実施している（平成 26 年度）。</p> <p>○平成 22 年度と平成 26 年度の 2 回、ヨーロッパの大学制度や教育と研究におけるヨーロッパの学生交流プログラム、フランスの大学教育や講義方法などを学んだ。教員が日本人学生を外国で学ばせる重要性を認識し、講義等を通して学生に海外で学ぶことの魅力とメリットを伝えている。個々の教員に今後の国際化の実践を促進する意識が涵養された（EEP セミナー）（平成 22, 26 年度）。</p>
地球惑星科学専攻	○平成 19 年度 FD（新しい大学院教育について）をもとに、コースワークを設定した他、「特別基礎演習」によって幅広い学習（集中野外調査など）が可能となった。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

博士後期課程の充足率の向上、留年・休学者への対応、教育の国際化への対応等の課題の改善を図るための、大学院生の海外派遣支援、臨床心理士を含む理学研究院支援室の設置、教員の英語教育、欧米大学院生の短期受入れ等の取組を行っている。その他の、教育プログラムの質保証・質向上のための工夫を資料 12 に示す。これらの質保証・質向上のための工夫は、物理学専攻において充足率が漸増状況にあるなど実際に改善につながっている。

## ○資料 12 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

取組		取組の内容
データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等		<p>① 大学全体の中期目標を踏まえ、理学府の中期目標・中期計画を策定した。これをもとに、目標・計画専門委員会が中心となって、年度ごとに年度計画を策定し、これに対する自己点検・評価を、点検・評価専門委員会が組織的・計画的に実施しており、教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料については学府教務委員会・学生係とも連携し収集・蓄積している。</p> <p>② 自己点検・評価報告書、九州大学研究者情報</p>
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	授業評価の実施状況	平成 23 年度以降、各年度、大学院生による授業評価を実施した。その結果を理学府教務委員会が中心になって検討し、報告書にまとめた。
	学生の授業評価の取組例	○理学府では各年度に授業評価を行っている。実施科目は理学府の講義科目（21 科目）でアンケート結果を理学府教務委員会で検討するとともに、各科目担当教員に集計結果を個別のコメントも含めて渡し、今後の授業改善の参考となるようにしている。
	授業評価アンケートを行った授業科目数	平成 25 年度授業科目数：117（実験科目を含む） 授業アンケートを行った授業科目数：21
	授業評価以外の学生・教職員	理学府 ○理学府では女子学生と女性教員の交流を深めるために「女性教員と女

	からの意見聴取の例	<p>子学生（次世代研究者）との交流会」を平成 23 年度に開催した。出席者には大変好評であり継続して実施している。</p> <p>物理学専攻 ○平成 21 年度以前から、毎学期、独自に授業アンケートを実施している。 ○平成 26 年度からは、教育活動の透明性を高めるために、大学院の授業全体、個々の授業、各研究室での研究活動に関する項目を新たに追加した。</p> <p>化学専攻 ○「談話会」という組織があり、年に 2 回の特別談話会とその他各種の化学専攻や化学科のイベントを運営している。大学院生が談話会委員をつとめ部門や専攻・学科の行事を談話会担当教員と協力してスムーズに運営している。この談話会活動を通じて、大学院生から意見を聞いている。 ○「化学科親睦会」も毎年 1 回開催している。これは学部 2 年生から大学院生までが対象で、各研究室の教員・学生と学部学生が食事やお酒を楽しみながら交流する場を作っている。これらの交流を通して、大学院生から学部学生への情報伝達がおこなわれるとともに、大学院生から教員へも様々な意見を聴取できるようにしている。</p> <p>地球惑星科学専攻 ○修了時に大学院における授業・研究活動に関するアンケートを実施し、90%以上の学生が専攻での教育・研究活動に満足していた。</p>
	評価結果のフィードバック体制	<p>○理学府教務委員会で評価結果を検討の上、担当教員に結果を配布し各教員が改善できるようにしている。 (物理学専攻) ○物理学専攻では、平成 26 年度より、授業アンケート結果を専攻内全教員に配布し、改善を促した。 (化学専攻) ○配布された授業アンケート結果を参考に、各教員が独自に改善を行っている。また、各専門分野の教員で授業担当を決める際にも、改善点検討の参考にアンケート結果を用いている。 (地球惑星科学専攻) ○全教員が参加する教室会議において、評価内容を報告して問題点を共有し、改善を促している。</p>
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）		<p>○理学研究院運営諮問会議で外部有識者から意見を戴き、教育点検に活用している。 ○理学研究院等外部評価委員会で外部委員から意見を戴き、教育点検に活用している。 ○FD や学科セミナー等に卒業生、最先端研究者、人事関係者等を招いて、意見を聴取している。 ○学府の講義「先端学際科学」を担当される企業や研究所等の外部講師から意見を聴取している。</p> <p>評価結果のフィードバックの体制（①）と改善事例（②） ①学府教務委員会及び各専攻教務委員会 ②研究院及び部門 FD を実施して評価結果を教員に周知し、カリキュラム再編、基本シラバス作成などに活用</p>
自己点検・評価の活動状況と改善例		<p>①理学府教務委員会を毎月開催し学部教育における問題点を常に把握し改善するようにしている。各年度に点検・評価専門委員会が自己点検を、目標・計画専門委員会が年次計画策定を理学府教務委員会に依頼し、その結果を点検・評価及び目標・計画専門委員会合同委員会で検討し必要に応じて計画改善を学府教務委員会に提言して教育の改善に努めている。 ②化学専攻のリーディングプログラムに絡んだ規則等の改正を行った。</p>
全学的な教育活動の改善の取組		<p>教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program（EEP）） 平成 22～23 年度 大学院における教員の英語教育力向上の取組 平成 24～25 年度 教員の英語教育力向上定着の取組</p>



	平成 26～27 年度 留学生との協働による教員の英語教育力向上の取組
<p>※教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP)</p> <p>平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。</p>	

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

本学府では、教育目的を達成するため、アドミッション、カリキュラム、ディプロマの三つのポリシーに基づいた教育活動を行っている。組織編成上の工夫（1－1－（1））については、基幹教育院、先導物質化学研究所、総合研究博物館との連携講座の整備により、基幹講座にはない分野の教育研究を強化するとともに、大学改革活性化制度、その他の制度を利用して、教員配置の拡充、多様な教員の確保に努めている。さらにグローバル COE やリーディング大学院、学内組織との連携により、教育組織の充実に配慮している。

内部質保証システムの機能による教育の質の改善（1－1－（2））については、教育内容、教育方法の改善に向けた取組や全学・学府・専攻レベルの FD が組織的かつ積極的に実施され、教員の教育力向上につながっている。また、教育の質保証・質向上のため、学生による授業評価・自己点検・評価、外部評価の制度を機能させている。

以上の組織編成及び組織編成上の工夫から判断して、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が実効的に機能していると考えられることから、関係者の期待する水準にあると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを定めて、一般に公開している (資料 13)。

平成 17 年度に先端学際科学者の育成を目的とするフロントリサーチャー (FR) 育成プログラム、平成 19 年度には学生や社会の要請も取り入れて高度理学専門家の育成を目的とするアドバンスサイエンティスト (AS) 育成プログラムの導入を行い、現在 2 つの並列した専攻横断型大学院教育プログラムを行っている。これらの経緯から、学府共通の教育プログラムと専攻教育を相補的に有効機能させるという点に留意し、カリキュラム・ポリシーを定めた。

教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特徴とすべき事項は、複数指導教員チームによるテラーメイド教育、研究マネジメント論の指導などをカリキュラムに組み込んだ教育を行っているという点である。

## ○資料 13 各専攻のカリキュラム・ポリシー

専攻名	カリキュラム・ポリシー	
物理学専攻	修士課程	自然の各階層に共通する基礎的講義科目を毎年開講して基本知識を習得させ、隔年開講の多様な専門的・応用的科目によって、個別分野の先端的知識を習得させる。FR、AS プログラムにより科学倫理や英語ディベートなど、これからの社会で必要とされる広範な学際領域の科目の修得により国際的な視点と高度職業人としての資質を習得させる。各講座を中心としたセミナー等により専門分野の最先端の知識を習得し、討議・発表の仕方を学ぶ。個人指導による特別研究により、文献調査能力、課題設定能力の啓発、実践力の形成、課題探求能力・論文作成能力などの研究能力の涵養を図り、研究者、教育者、高度専門職業人、科学技術を幅広く支える多様な人材を育成することを目標とする。
	博士後期課程	研究者として自立して研究活動を行うに足る、または高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍しうる高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を持った学生を養成します。さらに学生が国内・国外の学会・研究集会に積極的に参加し発表・討議できる機会を確保し、国際的な学会で活躍できる最先端の研究者・教育者、高度な専門的素養を備えた職業人、及び知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成することを目標としている。
化学専攻	修士課程	学部での専門基礎教育の上に、様々な物質 (分子) の物性や生命現象などの理解のために、分子論、量子論、エネルギー論に基礎をおいた物質観に基づいて、理論と実験にわたる広い視野に立った教育を行う。多様な階層の物質構成単位の基本原理、すなわち元素の特性とそれを生かした分子構築の原理、化学反応と機能発現の機構、並びに分子の設計と合成法などを扱う。 基礎的あるいは学問として体系化された科目を講義を通じて習得する。その基礎の上に、各専門分野を中心に行われるセミナーや特別研究で、最先端の研究課題についての研究活動、発表、討論等を通して、研究者、教育者、高度な職業人の育成を図る。さらに、文献調査能力、課題設定能力、論文作成能力などのそれぞれの能力を積極的に啓発するためにリサーチレビューを課している。
	博士後期課程	それぞれの研究室での研究活動を通じて、国際的に活躍できる最先端の研究者、あるいは高度の専門的素養を備えた職業人として、自立して活動できる能力を身につけた人材を育成する。すなわち、専門分野における最新の課題について、自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決して行くことのできる能力を身につけることを目標とする。さらに、学生が国内・国外の学会・研究集会に積極的に参加し発表・討議できる機会を確保し、国際的な学会で活躍できる最先端の研究者・教育

		者、高度な専門的素養を備えた職業人、及び知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養ある人材の養成を図る。
地球惑星科学専攻	修士課程	教育理念に基づいて次のような教育を行なっている。地球惑星科学の専門的な研究の推進に不可欠な基盤的能力の確立を目的とした分野横断型の演習を行う。各指導教員の指導のもとに、セミナーを行い、各自の研究テーマに関する文献調査・購読を進め、問題点の把握や自己の研究の相対化を行うとともに、発表・討論能力の向上をめざす。社会のニーズや当該分野における研究の進展に対応した内容を随時取り入れた、地球惑星科学の幅広い領域の講義を開講し、広範な視野と専門的知識の獲得を図ります。修士論文研究では、課題を自ら探求・発見し、多方面からアプローチして自主的・自立的に研究をすすめる過程を通して、先端的研究分野及び社会全般の中で生じるさまざまな問題解決を図る能力をもった研究者、教育者及び高度専門職業人を育成する。そのための理学府共通プログラムとして、博士後期課程に進学を予定し先端研究者を目指す学生向けには、高い学際性、優れた研究マネジメント能力、高度な情報発信能力を持った科学者を育成する“FR 育成プログラム”が、また、就職を予定し社会の中での理学専門家をを目指す学生向けには、国際化や科学技術の進展による急激な社会変化に柔軟に対処できる、より社会の要請に密着した高度専門家を育成する“AS 育成プログラム”がそれぞれ用意されている。修士課程1年後期の時点から、個々の特性に応じてこれら二つの育成プログラムのいずれかに所属し、きめ細かな指導を受けることができる。
	博士後期課程	上記修士課程の教育理念に立脚した上で、専門分野の最先端の課題について自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決していくことのできる能力を身に付けることを目標として、研究室の特色や学生の自主性を生かした個別の教育を行う。学生は主に所属研究分野の教員の指導により博士論文作成に向けた研究を進めるが、他分野や他大学などとの共同研究を通じての指導が行われることもしばしばある。博士後期課程においては博士論文作成に向けた研究指導を主に行うため、科目履修は義務付けていない。
※カリキュラム・ポリシーの URL: <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a> (アドミッション・ポリシーの記述中に併記)		

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーを定めて、一般に公開している (資料 14)。

ディプロマ・ポリシーの策定の際には、教育目的を達成したと言えるために、二つの大学院教育プログラムの精神を踏まえつつ、各専門分野で育成すべき人材像を明らかにして策定する等の工夫を行った。

教育目的との関係において特徴とすべき事項は、各専攻の専門性に即したディプロマ・ポリシーを定めるとともに、高い学際性・優れた研究マネジメント能力・高度な情報発信能力をともに備えた先端科学者、または、国際化や科学技術の進展による社会の変化に柔軟に対応できる広い視野を持つ理学専門家となることを各専攻に共通のディプロマ・ポリシーとして教育を行っている点である。

## ○資料 14 各専攻のディプロマ・ポリシー

専攻・課程	ディプロマ・ポリシー
物理学専攻	<p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物理学一般の基礎的な理解のもとに、専門分野及びその周辺分野について、基本的な専門知識を身につけている。</li> <li>・専門分野の典型的な問題や現象について、理解し説明できる。</li> <li>・専門分野に関連した技術発展を理解し説明できる。</li> </ul> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (intellectual and practical) skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門分野の研究の調査、企画、管理、評価及び成果発信を行う能力を身につける。</li> <li>・専門分野の具体的課題に関して、日本語及び英語の文献を調査し、問題点及び研究の状況を把握することができる。</li> <li>・専門分野で用いられている数理的解析方法を理解し応用することができる。</li> <li>・計算機を用いて、理論の数値解析及び実験データの解析ができる。</li> <li>・専門分野で用いられている実験装置の動作原理を理解し、正しく操作し、必要な改良ができる。</li> <li>・自らの研究成果を、専門分野の研究会で発表することができる。</li> <li>・科学研究の公正さを保証するための基本事項を理解し守ることができる。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力 Transferable skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーション能力（討論能力、他分野を理解する能力、語学力など）と表現能力（発表能力など）を鍛え身につけ、科学者、理学専門家としての基礎を養う。</li> <li>・物理学を基礎とする自然科学的世界観を身につける。</li> <li>・知識の体系を理解できる。</li> <li>・客観的証拠に基づく物理的事実の把握の方法を身につける。</li> <li>・事実に基づき合理的推論を行える。</li> <li>・討論を通じて問題のより深い理解に到達する技術を身につける。</li> <li>・英語の文章を読み、簡単な意思の疎通を図ることができる。</li> <li>・科学・技術と社会のかかわりを理解し、課程修了後のキャリアパスを設計する能力を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性 Valuing and quality of mind</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然現象一般に対する好奇心をもつ。</li> <li>・事実を客観的に把握する態度を身につける。</li> <li>・物事を合理的に推論し理解する志向性を身につける。</li> <li>・基本法則に基づいた原理的視点により、問題を理解し取り組む態度を身につける。</li> <li>・科学や技術と社会のかかわりを理解し、自然科学の専門家としての役割や責任を認識する。</li> </ul>
博士後期課程	<p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現代物理学の一般的・体系的理解のもとに、専門分野の体系的学識を有する。</li> <li>・広範な物理現象に対して、体系的に理解し説明できる。</li> <li>・物理学の発展により生まれた諸技術、あるいは逆に、技術革新によってもたらされた物理学の発展を、理解し説明できる。</li> </ul> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (intellectual and practical) skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門分野の研究の調査、企画、管理、評価及び成果発信を自ら一貫して行う能力を身につける。</li> <li>・専門分野の一般的研究の動向を、文献や研究会での議論を通じて把握し、レビューすることができる。</li> <li>・専門分野の基本的問題に対して、学問的な立場から課題を設定し、自立して研究活動ができる。</li> <li>・新たな専門分野の課題に対して、新しく理論的または実験的方法を開発して研究を展開することができる。</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究成果を、国際的研究集会において発表し、的確に質疑応答・議論することができる。</li> <li>・研究成果を、英語で論文としてまとめ公表することができる。</li> <li>・科学研究の公正さを保証するためにその分野で受け入れられた方法で、適切に研究を計画し、データを扱い、公表することができる。</li> <li>・公正な研究活動のための科学者としての行動規範を理解し、自ら及びグループとしての研究活動を律することができる。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力 Transferable skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニケーション能力（討論能力、他分野を理解する能力、語学力など）と表現能力（発表能力など）を強化し、先端科学者、高度理学専門家としての基盤を養う。</li> <li>・物理学を基礎とする自然科学的世界観を発展・普及できる。</li> <li>・知識の体系化の方法を身につける。</li> <li>・新しい状況において、客観的証拠に基づく事実の把握の方法を自ら開発できる。</li> <li>・事実に基づき合理的推論ができ、そうでないものを区別できる。</li> <li>・問題のより深い理解に到達するために、討論を効果的にリードすることができる。</li> <li>・英語により、口頭または文章によって、事実や意見を表現し、問題点を討論する技術を身につける。</li> <li>・科学・技術と社会のかかわりを深く理解し、専門分野を生かした課程修了後のキャリアパスを設計する能力を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性 Valuing and quality of mind</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自然現象一般に対する好奇心をもつ。</li> <li>・事実を客観的に把握する態度を身につける。</li> <li>・物事を合理的に推論し理解する志向性を身につける。</li> <li>・基本法則に基づいた原理的視点により、問題を理解し取り組む態度を身につける。</li> <li>・科学や技術と社会のかかわりを理解し、自然科学の専門家としての役割や責任を認識する。</li> </ul>
化学専攻	修士課程	<p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・無機化合物や金属錯体の構造、電子状態、物性、反応性、機能性等について深く理解し、その知見を活用できる。</li> <li>・物質の分離・精製、定量や定性分析を適切に行うための原理、測定法及び解析法について深く理解し、発展的知識として活用できる。</li> <li>・学士課程で習得した熱力学、統計力学、反応速度論の知識を更に深化させ、これらを分子集合体系が示す物性データの解析や現象の理解に適切に応用できる。</li> <li>・分子科学の基礎的な知識を有し、これを基に、種々の分子、イオン、クラスター、及び、結晶の電子状態、構造、ダイナミクスを分光法、分子軌道理論を用いて深く理解し、その知見を活用できる。</li> <li>・有機反応の性質や特徴を理解し、状況に合わせて反応条件を適切に設定し、目的化合物を合成することができる。</li> <li>・生命化学において、生体分子の構造並びに高次構造と機能の関連について考察できる知識を習得し、生体機能とその維持の原理と生体内化学反応について適切に、深く考察できる。</li> </ul> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・先端的な実験及び測定手法の原理を理解し、適切に実行できる。</li> <li>・取り扱う実験器具や化学物質の構造、性質を深く理解し、実験を独力で計画し、実行できる。</li> <li>・測定装置及びコンピューターを正しく操作してデータの解析を行い、取り扱う化学物質の構造、機能、物理的・化学的性質を論理的に考察できる。</li> <li>・実験結果を基に、実験の背景、意義、反応機構などの考察を含めて論文として論理的にまとめることができる。</li> <li>・専門分野の研究の調査、企画、管理、評価及び成果発信を行うことができる。</li> </ul>

	<p>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・状況に応じて、毒劇物、危険物や放射性物質の取扱いを自力で判断できる。</li> <li>・実験記録や文献調査を基に論文を作成する能力を身につける。</li> <li>・英語を含めた論文の内容を深く理解し、活用する能力を身につける。</li> <li>・必要な情報を収集し、まとめる能力を身につける。</li> <li>・研究課題における問題点を充分理解し、的確な解決策を立案し実行する能力を身につける。</li> <li>・自分の成果を資料にまとめ、公開の場において口頭で発表し、他者と議論できる能力を身につける。</li> <li>・コミュニケーション能力（討論能力、他分野を理解する能力、語学力など）と表現能力（発表能力など）を鍛え、科学者、理学専門家としての基礎を養う。</li> <li>・科学・技術と社会のかかわりを理解し、課程修了後のキャリアパスを設計する能力を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な化学が関わる問題に、化学の専門家として積極的に取り組む目的意識を持つ。</li> <li>・学術研究を担う研究者、産業界を担う上級技術者や教育界のリーダーとなる使命を理解する。</li> </ul>
博士後期課程	<p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的の性質を備えた無機化合物や金属錯体を独自の着想で設計し、合成できるとともに、種々の測定・解析手法を駆使して実証できる。</li> <li>・先端的な分析法の原理、測定法及び解析法について深く理解し、物質の機能を予測し活用するなど、独自の視点から応用できる。</li> <li>・分子集合体系の物性データの解析・解釈に必要な熱力学、統計力学、反応速度の考え方について問題点を適切に把握し、自ら展開・応用することができる。</li> <li>・分光法、分子軌道理論の深い知識を有し、これを基に、分子科学の種々の問題について、独自の視点で考察し、理解を深め、その知見を研究に活用することができる。</li> <li>・有機化合物の性質を司る因子を理解し、目的の機能をもつ有機化合物を分子設計できる。</li> <li>・生命科学において、生体構成成分や生命現象の未解明の分子基盤を自ら研究し、研究を組織・俯瞰する総合的な知識と能力を持ち、その研究成果を独自で公表することができる。</li> </ul> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (Intellectual and Practical) Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最先端の実験及び測定手法の原理を基盤にして、新たな実験手法を立案できる。</li> <li>・取り扱う実験器具や化学物質の構造、性質を深く理解し、的確な計画を立てて、研究を遂行できる。</li> <li>・取り扱う化学物質の構造、機能、物理的・化学的性質に応じて、測定装置及びコンピュータープログラムを正しく選択してデータの高度な解析ができる。</li> <li>・一連の研究成果を総合的にまとめることができる。</li> <li>・専門分野の研究の調査、企画、管理、評価及び成果発信を自ら一貫して行う能力を身につける。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力 Transferable Skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毒劇物、危険物や放射性物質の取扱いについて指導できる。</li> <li>・実験記録や文献調査を基に総合的な論文を作成する能力を身につける。</li> <li>・英語を含めた論文の内容を深く理解し、文章で説明できる能力を身につける。</li> <li>・広く情報を収集し、研究を俯瞰してまとめる能力を身につける。</li> <li>・研究分野における問題点を充分理解し、独力で研究課題を設定し、実行する能力を身に付ける。</li> <li>・自分の成果を資料にまとめ、公開の場において英語で口頭発表し、他者と議論できる能力を身につける。</li> <li>・コミュニケーション能力（討論能力、他分野を理解する能力、語学力など）</li> </ul>

		<p>と表現能力（発表能力など）を強化し、先端科学者、高度理学専門家としての基盤を養う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科学・技術と社会のかかわりを深く理解し、専門分野を生かした課程修了後のキャリアパスを設計する能力を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性 Valuing and Quality of Mind</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>様々な化学が関わる問題に、化学者として多角的かつ学際的視点から積極的に取り組む目的意識を持つ。</li> <li>化学の分野で指導的役割を果たす研究者、教育者、あるいは高度な専門的知識をもった職業人となる使命を理解する。</li> </ul>
地球惑星科学専攻	修士課程	<p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <p>学生の興味や将来展望に基づいて選択しながら以下の項目のいずれかを身につける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙に関して現代的な知識を持ち、地球や惑星の形成や進化について説明できる。</li> <li>太陽活動と電磁圏との関係を理解し、地球惑星電磁現象について説明できる。</li> <li>大気や海洋に関して共通となる基礎概念を理解し、気象現象や気候変動等について説明できる。</li> <li>生物と地球表層環境との相互作用について理解し、地球環境変動や環境問題について説明できる。</li> <li>地球惑星の物理科学や力学について理解し、地球惑星の内部構造、地震及び火山、プレートやマントル対流について説明できる。</li> <li>地球惑星の理解に寄与する幅広い技術を説明できる。</li> </ul> <p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (intellectual and practical) skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学生の興味や将来展望に基づいて選択しながら、数学的手法、データ解析手法、物質の分析手法、地球環境を読み解く手法などの能力を持つ。</li> <li>課題を多方面からアプローチして研究をすすめることができる。</li> <li>学会や研究会で、自分の成果を表現・伝達することができる。</li> <li>専門分野の研究の調査、企画、管理、評価及び成果発信を行う能力を身につける。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力 Transferable skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>広範な視野と知識を獲得し、比較・総合化することができる。</li> <li>社会全般の中で生じるさまざまな問題解決を図る能力を身につける。</li> <li>コミュニケーション能力（討論能力、他分野を理解する能力、語学力など）と表現能力（発表能力など）を鍛え、科学者、理学専門家としての基盤を養う。</li> <li>科学・技術と社会のかかわりを理解し、課程修了後のキャリアパスを設計する能力を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性 Valuing and quality of mind</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球惑星科学の研究を通して身につけた総合的な思考力を、社会の様々な領域に柔軟に応用する意欲を持つ。</li> </ul>
	博士後期課程	<p>A 知識・理解 Knowledge and understanding</p> <p>学生の興味や将来展望に基づいて選択しながら以下の項目のいずれかを身につける。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宇宙に関して現代的な知識を持ち、地球や惑星の形成や進化について、深い知識から説明できる。</li> <li>太陽活動と電磁圏との関係を理解し、地球惑星電磁現象について、深い知識から説明できる。</li> <li>大気や海洋に関して共通となる基礎概念を理解し、気象現象や気候変動等について、深い知識から説明できる。</li> <li>生物と地球表層環境との相互作用について理解し、地球環境変動や環境問題について、深い知識から説明できる。</li> <li>地球惑星の物理科学や力学について理解し、地球惑星の内部構造、地震及び火山、プレートやマントル対流について、深い知識から説明できる。</li> <li>地球惑星の理解に寄与する幅広い先進的な技術を説明できる。</li> </ul>

	<p>B 技能 Skills and other attributes</p> <p>B-1 専門的能力 Technical (intellectual and practical) skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の地球惑星科学の領域で、問題点の把握や自己の研究の相対化を行うことができる。</li> <li>・課題を自ら探求・発見し、多方面からアプローチして自主的・自立的に研究をすすめることができる。</li> <li>・国内外の学会や研究会で、自分の成果を表現・伝達し、議論に参加し、論文にまとめることができる。</li> <li>・専門分野の研究の調査、企画、管理、評価及び成果発信を自ら一貫して行う能力を身につける。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力 Transferable skills</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広範な専門的知識を獲得し、比較・総合化することができる。</li> <li>・先端的研究分野の中で生じるさまざまな問題解決を図る緻密な思考能力を身につける。</li> <li>・コミュニケーション能力（討論能力、他分野を理解する能力、語学力など）と表現能力（発表能力など）を強化し、先端科学者、高度理学専門家としての基盤を養う。</li> <li>・科学・技術と社会のかかわりを深く理解し、専門分野を生かした課程修了後のキャリアパスを設計する能力を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性 Valuing and quality of mind</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑なシステムにおける未解決な課題を理解しようとする探求心をもつ。</li> <li>・自立的に研究して独創的・先進的成果を導き、新たな研究分野を開拓・創出しようとする意欲を持つ。</li> <li>・高度専門職業人として社会に貢献する志向性を持つ。</li> </ul>
<p>※ディプロマ・ポリシーの URL: <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a></p>	

### 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況と教育科目の配置

教育課程の編成の特徴及び教育科目の配置の特徴を資料 15 に示す。

教育課程の編成の特徴は、各専攻での専門教育に加え、先端的な研究者や高度専門家、広く産学官にわたり活躍できるグローバルリーダーを育成するため、専攻横断型の、フロントリサーチャー (FR) 育成プログラムとアドバンスサイエンティスト (AS) 育成プログラムを置き、研究マネジメント論、リサーチレビュー、国際化に直結した英語教育等を行うよう教育課程を編成している点である。本学府では、国際的な場で活躍できる先端的な研究者と社会の広い分野で活躍する高度な専門家を育成することを目的としており、これら二つのプログラムは、二つの人材養成目的に対応したものである。概念図を資料 16 に示している。

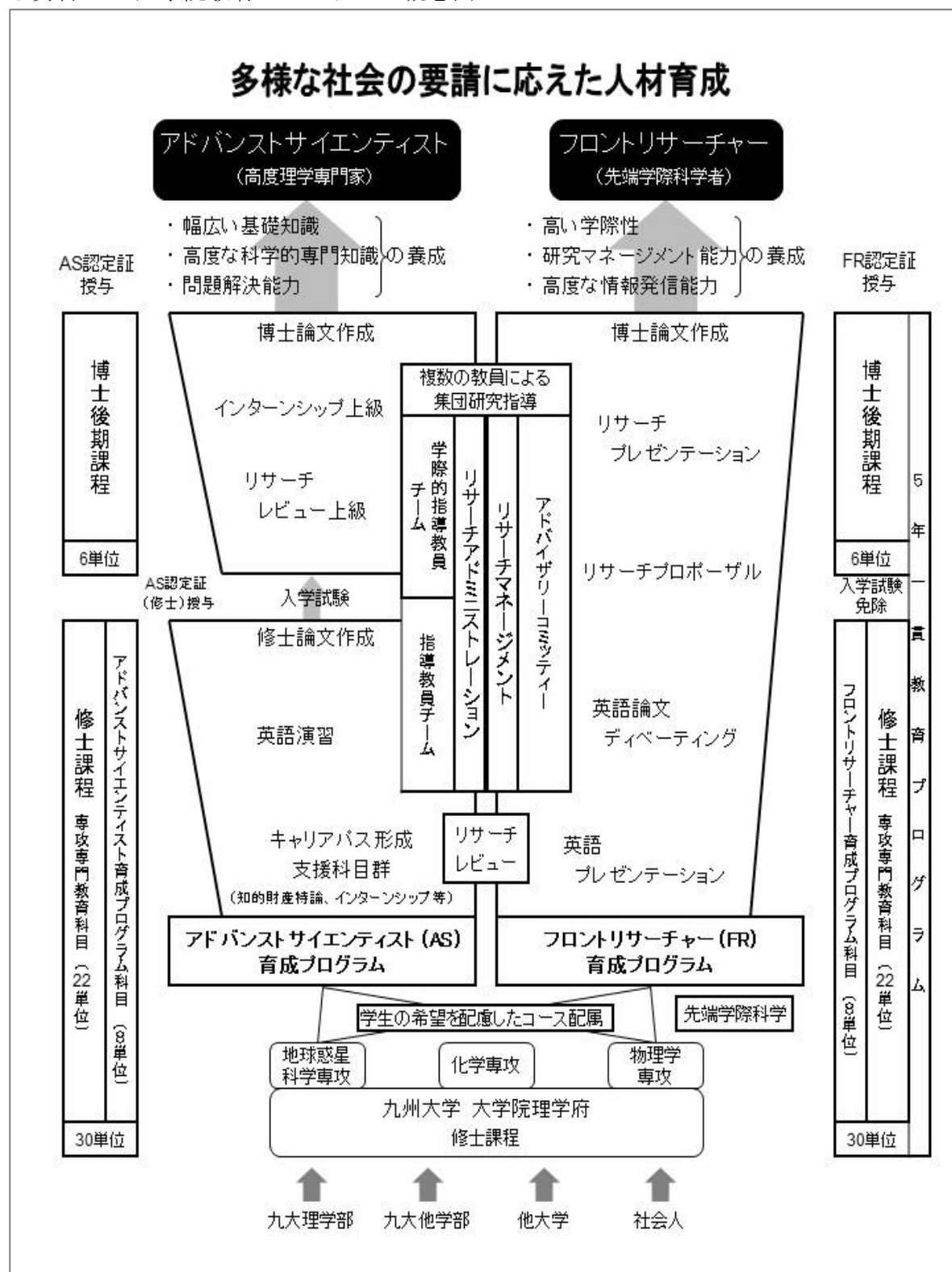
教育科目の配置の特徴は、各専攻の教育科目に加えて、学府共通で「リサーチマネジメント」、「リサーチアドミニストレーション」等の研究マネジメント科目を各学年に、「英語表現」等の外国人による英語教育科目を修士課程の各学年に配置するなど、学府共通の FR 育成プログラム及び AS 育成プログラムの科目を各学年の学生が修得するよう配置している。



## ○資料 15 各専攻及び FR 育成プログラム・AS 育成プログラムの教育課程の編成・配置の特徴及び専攻教育科目の特徴

専攻	教育課程編成上の特徴	専攻教育科目の特徴
物理学専攻	基礎教育を重視し、その上に立った物理学全般に関する講義を行ない、これと平行して個々の専門分野の導入的教育を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専攻分野の最先端の研究を扱う講義</li> <li>○ゼミナール等で修士・博士論文の研究を行う上で必要な能力を修得させる講究授業</li> <li>○理論的・実験的研究を遂行し研究結果を修士・博士論文にまとめる特別研究。</li> </ul>
化学専攻	基礎的あるいは学問として体系化された科目を講義を通じて習得し、研究計画の立案、遂行、及び研究成果の発表を特別研究で実際に体験し、その能力を習得する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○専攻講義科目：各専門分野の基礎、応用、最先端まで幅広く扱う</li> <li>○特別研究：最先端の研究課題についての研究活動、発表、討論等を通して、研究者、教育者、高度な職業人の育成を図る。</li> <li>○文献調査能力、課題設定能力、論文作成能力などを積極的に啓発するために「リサーチレビュー」を課している。</li> <li>○分子デバイスコースでは、インターンシップ、海外研修などより実践的な科目を取り入れている。</li> </ul>
地球惑星科学専攻	基礎教育を重視し、その上に立って地球惑星科学全般に関する実験・実習・演習を行ない、これと平行して個々の専門分野の導入的教育を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○太陽・惑星、惑星間空間、宙空、大気、海洋、地球内部、生命の発生、生命の進化を対象とした、調査・観測・実験・理論・解析にまたがる広い視野を持った教育を行なう科目を開講している。</li> </ul>
FR 育成プログラム	これまでの高度な専門教育に加え、高い学際性、優れた研究マネジメント能力、高度な情報発信能力を持った科学者を育成するための理学府共通プログラム。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○5年プログラム：次世代の研究者に要求される高度な能力の養成を目指した5年間を見据えたプログラム。</li> <li>○学際教員によるテラーメイド教育：既存の科学分野を俯瞰するとともに新領域を開拓できる人材の育成を目指し、個々の学生に最適化した少人数の専攻横断型教員チーム（アドバイザーコミッティー）を設置し、集団的な指導を行う。</li> <li>○研究マネジメント論の指導：研究調査・企画・管理・評価、成果発信を一貫として行う研究マネジメント論の指導を他大学に先駆けて実施する。学生自ら研究を管理する「リサーチマネジメント」を中心に、「リサーチレビュー」「リサーチプロポーザル」「ディベートニング」などの新設授業科目を通じて、研究企画から成果発信までの優れた研究マネジメント能力を発揮する次世代の研究者を育成する。</li> </ul>
AS 育成プログラム	国際化や科学技術の進展による急激な社会変化に柔軟に対処でき、より社会の要請に密着した高度理学専門家の育成するための理学府共通プログラム。	<ul style="list-style-type: none"> <li>○密接な社会との接点を指向する学生のためのプログラム：修士号取得後に就職する学生や、博士後期課程進学後も社会とのつながりを指向する学生のための、修士課程・博士後期課程に分かれた高度理学専門家育成プログラム。本プログラム所属生が修士課程修了後に博士後期課程へと進学することも推奨。</li> <li>○複数教員による個々の学生の指向に応じた教育：学際的な視点を養うため、他研究室の教員を含む複数の教員からなる指導教員チームを導入し、専門のみにとらわれない、個々の学生の指向に応じた指導を行う。</li> <li>○キャリアパスを構築する科目群：柔軟に問題を解決する能力を養う「リサーチアドミニストレーション」を始め、「リサーチレビュー」、「英語表現」、「先端学際科学」、「科学倫理・哲学」、「インターンシップ」などの授業科目を通じてキャリアパスを構築し、社会の要請に密着した高度理学専門家を育成する。</li> </ul>

○資料 16 大学院教育プログラムの概念図



## 1-2-(1)-④ 授業内容及び授業時間割

授業内容及び授業時間割の特徴を資料 17 に示す。専攻の枠にとらわれず各専攻の学生が共通して修得すべき、研究マネジメント、研究レビュー、語学等に関わる内容と専攻に特有の高度に専門的な内容がいずれにも偏らないよう、バランスよく配置している。また、学府共通プログラム科目、専攻教育科目、学位論文に関わる特別研究科目が共存できるよう時間割を編成している。

## ○資料 17 科目構成

科目区分	科目名	各科目の目標	必修・選択の別
物理学専攻 (修士)	特別研究	物理学科学特別研究 I, II	修士論文テーマについて研究を行う。理論的研究、実験的研究を遂行し、研究結果を修士論文にまとめ提出し、修士論文について口頭発表を行う。
	講義・演習	リサーチレビュー、リサーチマネジメント初級 I, II, III など	ゼミナール等で、修士論文の研究を行う上で必要な能力を修得する。
	講義科目	物理学専攻科目	物理学の最先端の研究分野について学習する。
物理学専攻 (博士)	特別研究	物理学特別研究	博士論文テーマについて研究を行う。理論的研究、実験的研究を遂行し、研究結果を博士論文にまとめ提出し、博士論文について口頭発表を行う。
	講義・演習	リサーチマネジメント上級 I, II, III など	ゼミナール等で、博士論文の研究を行う上で必要な能力を修得する。
化学 (修士)	特別研究	化学特別研究 I, II	修士論文テーマについて、理論的研究あるいは実験的研究を行い、その研究成果を修士論文にまとめるとともに、口頭でも発表する。
	講義科目	無機化学特論 I-III、分析化学特論 I-III、構造化学特論 I-III、物理化学特論 I-III、有機化学特論 I-III、生物化学特論 I-III、有機化学共通特論、物質機能化学特論 I-II、物理有機化学特論 I-II、ナノ界面物性特論 I-II、先端化学特論 I-II	様々な物質(分子)の物性や生命現象などの理解のために、分子論・量子論に基礎をおいた物質観に基づいて体系化された科目を講義を通じて習得する。
		化学特別講義 I-XV	他機関から招いた最先端研究者の講師により、基礎から先端研究に渡る講義を行い、学際性の涵養を図る。
		先端学際科学	企業や外部研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。

士) 化学 (博)	特別研究	化学特別研究	国際的に活躍できる最先端の研究者、あるいは高度の専門的素養を備えた職業人として、自立して活動できる能力を身につけた人材の育成を図る。	必修科目 (12 単位)
化学 (分子システムデバイスコース)	講義科目 演習科目	実践科学英語、一流学・異文化交流学、リーダー学、インターンシップ、海外研修、研究企画発表、分子システムデバイス演習、グループリサーチプロポーザル、分子システムデバイス講究、リーディング経営特論 I, II、デバイス基礎、分子システム基礎	産業界でリーダーとして活躍できる人材の育成を目指す	必修科目
	講義科目	知的財産額、知的財産特論第 1、2、産学連携マネジメント、デバイス科学、デバイス応用学 I, II、分子システム学、分子システム応用学 I, II	産業界でリーダーとして活躍できる人材の育成を目指す	選択科目
地球惑星科学 (修士)	特別研究	地球惑星科学特別研究 I, II	自ら問題を発見し、自主的に問題解決に挑み、多方面からアプローチして、地球惑星科学の立場から現代社会が抱える諸問題の解決を図る能力をもった高度専門職業人、教育者及び研究者の育成を行う。また、各自のテーマに関連する文献調査・講読を進め、問題点の把握や自己の研究を相対化し、発表・討論能力を向上させる。	それぞれ 5 単位必修 特別研究 I では研究成果の中間報告を行う。 特別研究 II では口頭発表を行うとともに研究成果を修士論文にまとめる。
	選択必修演習科目	地球惑星解析演習、地球惑星数理演習、物質科学演習、地球史生物史演習、地震火山計測演習、地震火山数理演習	専門的な研究を多角的・学際的視野に立って自立的に推進するために、演習を通じて、基礎力の充実を目指す。	2 科目 4 単位以上を選択必修
	講義科目	電磁圏・超高層物理学、太陽地球系科学、宇宙電磁気力学、大気力学特論、中層大気物理学、対流圏科学、流体力学特論、地震物理学、地球内部ダイナミクス、岩石運動論、地球変動史概論、地球環境学、初期太陽系進化論、有機・生物地球化学、無機地球化学解析論、鉱物物性科学、観測地震学、観測火山学、進化古生物学、X線結晶学	社会のニーズに対応した内容を随時取り入れた、地球惑星科学の幅広い領域の講義を開講し、広汎な視野、専門的な知識の獲得を図る。	選択科目

	特別基礎演習	地球惑星科学特別基礎演習 I-IV	定期的な授業科目では行うことのできない学習（集中的な野外調査など）により幅広い知識・経験を身につける。	選択科目
	講義科目	地球惑星科学特別講義 I-XIV	理学府に担当する教員のいない領域に関する講義	選択科目
	講義科目	先端学際科学	企業や他大学・国立研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。	選択科目
士）地球惑星科学（博	特別研究	地球惑星科学特別研究	国際的に活躍できる最先端の研究者、あるいは高度の専門的素養を備えた職業人として、自立して活動できる能力を身につけた人材の育成。	12 単位
	講究	地球惑星科学講究	専門分野における最新の課題について、自立的に学び、新しい問題を発見し、それを解決して行くことのできる能力の育成。	8 単位

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生による授業評価、卒業生へのアンケート等の様々な機会に、学生のニーズ、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している（資料 18）。「先端学際科学」ではキャリアについての認識を深めたいという学生・企業双方からのニーズを踏まえ、研究機関や企業の研究者によるリレー講義を行い、キャリアについての多様な選択肢を提示している。「英語表現」は、具体的な英語表現の演習を行うことで、英作文能力とプレゼンテーション能力を養いたいとのニーズを踏まえ、ネイティブスピーカーの講師により実施されており、英作文の基礎的能力と英語でのプレゼンテーション能力の向上が認められている。

○資料 18 学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成の例：FR 育成プログラムと AS 育成プログラム

	教育課程上の取組	概要
両プログラムに共通	学際性の涵養を目的とした講義科目の実施	他研究機関や企業の研究者によるリレー講義形式である「先端学際科学」を開講し、企業や他大学・国立研究所から招いた講師により研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示している。また学際性の重要性についても認識させている。
	ネイティブスピーカーによる英語教育	具体的な英語表現の演習を行い、英作文の基礎的能力と英語でのプレゼンテーション能力を養うことを目的としてネイティブスピーカーによる「英語表現」を開講している。
	リサーチレビュー（B1）	数編の論文をレビューし、日本語文書としてまとめることにより研究調査能力・論理力を涵養する。
	英語表現 I, II（B1）	具体的な英語表現の演習を行うことで、英作文能力とプレゼンテーション能力を養う。
	先端学際科学	企業や他大学・国立研究所から招いた講師により、研究の最前線を紹介するとともに、将来のキャリアについての多様な選択肢を提示する。また学際性の重要性についても認識する。
フロントリサーチャー（FR）育成プログラム	リサーチマネージメント初級 I-III（B1）	博士前期課程（1～2年次）に履修。選択必修 I として 4 単位修得 アドバイザー・コミッティーの指導体制のもとに、文献調査能力・課題設定能力の啓発、実践力の形成、課題探求能力・

		論文作成能力などの研究能力の涵養を図る。
ディベート(討論) (B1)		ディベート(討論)の演習を通して研究や実社会における議論と討論の方法や考え方を学び、論理的・客観的思考力、発言力の向上をはかる。
リサーチプロポザル (B1)		学振奨励研究員への応募書類作成を模して演習を行うことで、研究企画能力・情報発信能力を涵養する。
リサーチマネージメント上級 I-III		博士後期課程(3~5年次)において履修アドバイザー・コミッティーの指導体制のもとに、研究テーマの探索・立案、課題解決から成果の情報発信まで一貫して取り組むことで自立して研究活動を行う能力を養う。
リサーチプレゼンテーション I-III		博士後期課程(3~5年次)において履修企業の先端研究者や海外の若手研究者との交流を通して研究発表の実践的訓練を行い、研究成果を世界に広く発信できる能力を養う。

### 1-2-(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

#### 1-2-(3)-① 指導体制

特別研究の学位論文作成のための一対一の指導だけでなく、「FR 育成プログラム」では他専攻の教員を含むアドバイザー・コミッティーによる助言の場を設け、「AS 育成プログラム」でも数人からなるアドバイザー・コミッティーによる指導の場を設けている。

#### 1-2-(3)-② 授業形態

授業形態の特色を資料 19 に示す。特に「各専攻による専攻教育科目」と「FR 育成プログラムと AS 育成プログラムからなる専攻横断式のプログラム科目」の並列化教育は、授業形態の組み合わせや学習指導法などの観点での大きな特色である。

#### ○資料 19 授業形態上の特色

授業形態	特色
特別研究	既知の理学の成果を高度にかつ批判的に継承し、自由な発想のもとで自律的に新しい理学を開拓・創造する研究者の育成のため、学位論文の作成等に関する指導を行う。各研究室に所属しマンツーマンに近い形で最先端の創造的な研究に触れる。アドバイザー・コミッティー システムにより、研究室外の教官を含む複数の教官から助言を受けることが可能である。特別研究の成果は、学位論文としてまとめられ、公開の報告会・講演会を行う。
講究	小人数で行われる研究室のゼミナール等で、修士・博士論文の研究を行う上で必要な調査・考察・討論・発表能力を修得する。院生が他研究室のセミナー、講究に参加できる環境を整えている研究室もある。
演習	複数の演習科目から 2 科目を学生が選択する。
特別講義	最先端の研究を進めている幅広い分野の世界的な研究者を非常勤講師として招聘する。講師は、自らの研究の過程を含めて講義をし、大学院生に最先端の研究の実際に触れさせる。
専攻科目	専攻分野の高度な知識と最先端の研究内容を講義により学習する。高度で広い理学の素養に裏打ちされ、次代を担う若者の教育、啓発に指導的役割を果たす人材を育成する。10 人以下の少人数で、セミナー形式や輪読形式などにより自ら発表させるなど参加型の授業をも多い。一部では完全に英語だけの授業も行っている。
その他	卒業生及び社会の多方面で活躍している人の講演会やセミナーを随時行っている。
FR 育成プログラム及び AS 育成プログラム	問題発見と解決能力を持つ指導的な高度職業人となる人材の育成、及び自然科学全体に亘る広い視野、特定分野の専門的知識・技術及び方法論を身に付け、

	社会のいろいろな分野において貢献できる学際先端科学者となる人材の育成のため、以下の科目を開講している：リサーチレビュー、リサーチマネジメント初級 I・II・III、リサーチプロポーザル、ディベート、ネイティブの英語講師による英語表現 I・II、先端学際科学。インターンシップ。
--	--

## 1-2-(3)-③ 研究指導

研究指導については、一人ひとりの学生に合わせたきめ細やかなテラーメイド教育を複数指導教員チームにより行うという指導方針に基づいている。

指導体制について、1-2-(3)-①で述べた事項のほか、全ての学生に対して履修ポートフォリオ「学生の成長の記録」を作成し、年度ごとに学生の自己評価と複数指導教員チームが双方向的にコミュニケーションを行っている（資料 20）。研究指導方法の具体例として、FR 育成プログラム・AS 育成プログラムのいずれかに配属されると、学生は、年度ごとに履修ポートフォリオにより、年度目標・年度計画を作成し、年度の終わりには、自己評価と複数指導教員チームのコメントを受け、提出することとが義務付けられている。これにより、研究計画・研究実施・学生の自己評価・教員のフィードバックのサイクルが年度ごとに確実に行われるような指導を行っている。

学位論文に係る指導については、様々な指導上の工夫を行っている（資料 21）。

## ○資料 20 履修ポートフォリオ「学生の成長の記録」の内容

提出書類	提出時期	記載項目と内容（学生・教員）
年度計画書	各年度 4 月	○学生 研究計画、活動計画、投稿目標、年度目標 ○教員 AC（アドバイザーコミッティー／指導教員チーム）のコメント
授業科目報告書 （リサーチマネージメント／リサーチアドミニストレーション）	各年度 3 月	○学生 研究報告内容の要約、質疑応答の内容、今後の課題 自己評価（5段階評価） 項目一問題を設定する、計画する、研究する、まとめる、発信する ○教員 主指導教員のコメント（問題設定、計画、研究、まとめ、発信）
授業科目報告書 （リサーチレビュー）	リサーチレビュー実施時	○学生 レビュー論文名、レビュー内容の要約、質疑応答の内容、今後の課題 自己評価（5段階評価） 項目一レビュー内容の設定、調査、まとめ、プレゼンテーション、質疑応答 ○教員 ACからのコメント 主指導教員のコメント（レビュー内容の設定、調査、まとめ、プレゼンテーション、質疑応答）
年度報告書	各年度 3 月	○学生 活動記録、投稿記録、発表論文、TOEFL-ITPの結果、学生による今年度の全体的な達成状況と評価・反省 ○教員 ACからのコメント、主指導教員からのコメント
活動報告書 （研究調査目的）	随時 （学会参加時など）	○学生 調査地について（調査地名、調査期間、調査地に関する情報） 研究調査について（現在までの研究内容、研究調査の目的、調査活動について、研究調査まとめ） ○教員 記載の確認
活動報告書 （共同研究目的）	随時 （共同研究実施時）	○学生 訪問先について（訪問先の機関名、訪問期間、訪問先の情報） 共同研究について（具体的な活動内容、受けたアドバイス、研究相談の内容、受けた質問やコメントとそれに対する回答） その他（今後の課題、感想）

		○教員 記載の確認
--	--	--------------

## ○資料 21 学位論文に係る指導上の工夫

取組	学位論文に係る指導上の工夫
複数教員による指導体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>○複数指導教員チームにより、学位論文の指導を行っている。特に履修ポートフォリオ「学生の成長の記録」を通じて、複数指導教員がお互いの寄与を把握しつつ、一人の学生の指導が行える体制を構築している（理学府共通）。</li> <li>○3名程度による学位予備審査の実施（物理学専攻）</li> <li>○リーディングプログラム分子システムデバイスコースでは分子システムデバイス国際リーダー教育センターの専任教員と定期的に議論を行っている（化学専攻）。</li> <li>・修士1年次末に中間発表会を行い、修士論文に向けた準備状況を発表し、複数指導教員チームの教員や、関連講座の教員の助言を受ける（地球惑星科学専攻）。</li> </ul>
研究テーマ決定に対する指導と年間研究指導計画の作成・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生が年度計画書・年度報告書を提出し複数指導教員チームにより「学生の成長の記録」を通じて指導計画を作成している（理学府共通）。</li> <li>○リーディングプログラム分子システムデバイスコースでは分子システムデバイス国際リーダー教育センターの専任教員とグループリサーチプロポーザルに関する議論を深め、博士後期課程で実践するテーマについて議論している（化学専攻）。</li> </ul>
中間発表会の開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リサーチャー育成プログラムにおいては、修士1年次・博士2年次に専攻の枠を超え全学府で中間発表会を実施している（理学府共通）。</li> <li>○専門分野ごとの中間発表会を実施している（物理学専攻）。</li> <li>○リーディングプログラム分子システムデバイスコースではグループリサーチプロポーザルの発表会を行い分子システムデバイス国際リーダー教育センターの専任教員だけでなく理学府、工学府の各教員と議論を深めている（化学専攻）。</li> <li>○修士1年次の中間発表は専門分野毎に行い、学生自身の研究内容に関連した英語論文のレビューが義務づけられているとともに、研究内容に関しても深い議論が行われる（地球惑星科学専攻）。</li> </ul>
国内外の学会への参加促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>○書類審査による競争的な選抜により、国内外の学会への参加支援を行っている（理学府共通）。</li> <li>○DC学振研究員取得を推進・支援し、国内外の学会への参加を促進させている。九大基金へ応募させ、国際会議への参加を促している（物理学専攻）。</li> <li>○平成19～23年度に実施したグローバルCOE期間中には、国際会議参加のための海外派遣、並びに、国外短期留学に関して、審査を経て参加支援を行う制度を導入し、コースに所属する大学院生の国際性育成を強化した（化学専攻）。</li> <li>○リーディングプログラム分子システムデバイスコースでは毎年海外での学会発表ができるように支援している（化学専攻）。</li> <li>○毎年10名以上の大学院生が国際会議に参加し、海外のフィールドで活動している（地球惑星科学専攻）。</li> </ul>
他大学や産業界との連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他大学と相互に学生の受入れを行っている（理学府共通）。</li> <li>○研究所及び他大学の研究者との共同研究（物理学専攻）。</li> <li>○リーディングプログラム分子システムデバイスコースでは企業ブレストにより企業研究者との意見の交換や研究に関する議論を行っている（化学専攻）。</li> </ul>
TA・RAとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○いずれの専攻も授業・演習等でTA・RAとしての活動を通じた能力の育成及び教育的機能の訓練を行っている。</li> <li>○TAによる学部低単位取得者への指導を試行的に実施（物理学専攻）。</li> <li>○大学院生が学部2、3年生に自身の研究内容を約1時間説明することを試行的に実施（地球惑星科学専攻）。</li> </ul>

## 1-2-(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(4)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために学生の主体的な学習の促進等の工夫を資料22に示す。前項で述べた履修ポートフォリオのほか、物理学専攻におけるニュートン祭の企画・運営、化学専攻における特



別談話会の学生による運営など、学生が自ら企画・運営する仕組みを教育の一環として取り入れ、これらを通じて学生の主体的な学習を促している。

## ○資料 22 自主的な学習の促進及び時間確保の取組

取組	目的・内容	取組の効果・結果
恒常的 取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>○シラバスの公開</li> <li>○履修ガイダンス</li> <li>○自習室や情報機器室の整備</li> <li>○小テストやレポート課題</li> <li>○ビデオ教材の活用、HPによる講義資料の公開。</li> <li>○オフィスアワーや電子メール等で授業内容等に関する質問や相談を受ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物理学専攻 修士課程、博士課程ともに、本審査の前に指導教官を含む3名程度で予備審査を実施している。特に博士課程に関しては、予備審査委員会の委員長を主指導教官が務めないようにして審査の厳正化を図っている。</li> <li>○化学専攻 <ul style="list-style-type: none"> <li>・シラバスの公開、及び、履修ガイダンスにより、すべての学生が、4科目（8単位）以上を履修を推薦する講義科目で取得している。</li> <li>・すべての系の授業科目で、情報機器を活用した講義がなされている。（物理化学特論他）</li> <li>・HPに講義資料が公開されて、履修学生以外にも活用されている。</li> <li>・PCを使った実習型の授業が行われている（生物化学特論他）。</li> <li>・質問とその回答、レポートの提出が電子メールにより迅速に行われている（物理化学特論他）。</li> </ul> </li> <li>○地球惑星科学専攻 <ul style="list-style-type: none"> <li>・自習室の整備によって、各研究分野のゼミへ参加する演習講義に参加する3年生が、その準備をする場所を提供することができるようになった（各研究分野の居室に配属するにはスペースが圧倒的に不足していた問題に対する次善の解決策となっている）。</li> </ul> </li> </ul>
大学院 学生へ の経費 の配分	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生の自主的研究のための能力を育成する</li> <li>○学生が研究経費申請書を作成提出し、審査の上、可否と金額を決定する。</li> </ul>	リサーチャー育成プログラムに所属する大学院生に関して実施した。大学院生が、限られた経費での研究の効率化について考えるようになった。
学生の 成長の 記録	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学生と教員チームが学生の成長を客観的に共有することで、学生の成長を跡づけるとともに、今後の指導の指針とするという位置付けで導入されている。</li> <li>○複数指導教員チームとのやりとり、学会等の参加記録、研究能力や情報発信能力の経時的な成長の分析等からなる。</li> </ul>	年度計画、自己評価、成果発表（論文発表、学会発表）など、多項目の記録がなされており、学生の成果と成長を、学生自身と教員双方が客観的に確認することができる。継続的に行うことで、複数指導教員チームが学生の成長を客観的に把握でき、効果的な学生指導が行えている。

## 1-2-(4)-② 生活支援の状況

生活支援の取組と実施状況を資料 23 に示す。各専攻に何でも相談窓口を置くとともに、平成 26 年度に、学府に「理学研究院支援室」を新たに設置し、心のケアまで含めた学習支援を行っている。平成 26 年度では、新規 23 件、延べ 164 件の相談があった。カウンセリング対象を、学生のみならず教員・職員にも広げることによって連携して学生のケアを行っている。

## ○資料 23 生活支援の状況

学府・専攻	名称	構成員、活動等
理学府	支援統括室	学府長、専攻長、事務長 学府の学習・生活支援の統括
	理学研究院支援室	カウンセラー（臨床心理士）、教員 2 名×5 学科 2014 年 6 月 5 日～ 毎週木曜日 13～17 時（4 時間） 新規相談件数 23 件 のべ相談件数 164 件（面 124 件、電話 9 件、メール 31 件） 相談分類（修学 3 件、進路 1 件、対人関係 7 件、対自 4 件、 その他 1、コンサル 4 件）
各専攻		教員数名 なんでも相談室

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

本学府は、教育目的を達成するために、各専攻の先端基礎科目に加えて、それぞれの人材養成目的に対応した二つのプログラム「FR 育成プログラム」と「AS 育成プログラム」からなる専攻横断型のプログラム科目を配置し、体系的な教育課程を編成している（1-2-（1））。また、社会のニーズへの対応（1-2-（2））に関しては、学生のキャリアについての認識を深めたいという学生・企業双方からのニーズ、英作文能力とプレゼンテーション能力を養いたいとの学生のニーズに係り、学府共通の科目を導入するなど積極的に行っている。

教育方法や学習支援の工夫については、まず、効果的な教育方法の工夫（1-2-（3））に関しては、特別研究の学位論文作成のための一対一の指導だけでなく、FR、AS いずれのプログラムでも複数指導教員チームによる指導の場を設けている等、きめ細やかなテーラーメイド研究指導が行われている。また、化学専攻のリーディングプログラム分子システムデバイスコースでは、週 1 回のブレインストーミングなど、学生が他学府の学生や教員と議論を交わす科目が設定されている。また、学生の主体的な学習を促すための取組（1-2-（4））については、学生一人一人に対し履修ポートフォリオ「学生の成長の記録」を作成し、学生と教員の双方向的な意思疎通を図り、これを通じて学生の主体的な学習を促している。また、学生の企画・運営による談話会等も設けている。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能していると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の課程修了時点の単位取得状況を資料 24 に示す。修士課程では、単位取得率は 95%前後で推移しており、主体的勉学と自己啓発に積極的であること、というアドミッション・ポリシーの観点からみると、単位数及びバランスともよい。また、博士後期課程では、コースワーク的視点から組まれた規定の 12 単位を取得して修了している。

## ○資料 24 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
94.5	93.3	95.5	95.5	94.3

備考：平成 26 年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修了者の標準修業年限内の修了率、「標準修業年限×1.5」年内修了率を、資料 25、26 に示す。修士課程では、標準修業年限内の修了率は約 85%であり適切である。他方、博士後期課程では、標準修業年限内の修了率は約 50%程度に留まっているという課題がある。しかし、標準修業年限×1.5 で見た場合、修士はあまり変わらないのに比べ、博士課程の場合は 70%程度にまで伸びている。また、標準修業年限以内での退学者を除くと 3 年以内の学位取得率は 60%、4.5 年以内の学位取得率は 80%となっており良好である。

## ○資料 25 標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業 年限 2 年)	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
	87.7	81.9	84.4	82.4	88.0	89.0
博士後期課程 (標準修業 年限 3 年)	19 年度入学 (21 年度修了)	20 年度入学 (22 年度修了)	21 年度入学 (23 年度修了)	22 年度入学 (24 年度修了)	23 年度入学 (25 年度修了)	24 年度入学 (26 年度修了)
	54.6	55.6	50.0	51.3	50.0	39.3

定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、修士課程 2 年、博士後期課程 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料 26 「標準修業年限×1.5」年内修了率 (%)

大学院課程	平成 21 年度 迄の修了	22 年度迄 の修了	23 年度迄 の修了	24 年度迄 の修了	25 年度迄 の修了	26 年度迄 の修了
修士課程 (標準修業年 限 2 年)	平成19年度 入学 87.9	平成20年度 入学 89.6	平成21年度 入学 88.4	平成22年度 入学 90.1	平成23年度 入学 86.0	平成24年度 入学 92.3
博士後期課程 (標準修業年 限 3 年)	平成17年度 入学 72.2	平成18年度 入学 59.0	平成19年度 入学 62.1	平成20年度 入学 72.2	平成21年度 入学 68.2	平成22年度 入学 66.7

備考：平成 26 年度までに標準修業年限×1.5 内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
標準修業年限×1.5 内卒業修了率 = (標準修業年×1.5 修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
ただし、標準修業年限×1.5 は、修士課程 3 年、博士後期課程 4.5 年 (月に換算して算出) である。  
値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
出典：学務情報システム

## 3) 学位授与状況

修了者の学位授与状況を資料 27 に示す。修士の学位を取得した学生の数は安定的に推移しているのに対し、博士の学位を取得したものは漸減傾向にある。本学府では、大学院教育プログラムの設置や、博士課程教育リーディング大学院の採択等の取組を行っており、将来的には持ち直すと考えている。実際平成 27 年度は分子システムデバイスコース（リーディング大学院）から、化学専攻博士後期課程に 9 名が進学した。

## ○資料 27 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
修士 (理学)	133	117	130	123	129	141
学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
博士 (理学)	49	32	20	30	23	21

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

資格取得の状況を資料 28 に示す。高校専修及び中学専修の教育職員免許状を取得するものが多く、例年約 30 名ほどである。

## ○資料 28 教育職員免許状の取得状況

平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修
10	14	6	10	12	18	9	23	10	22	11	16

※調査時期の都合上、平成 26 年度まで。

## 2) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況を、資料 29～36 に示す。修士課程、博士後期課程ともにコンスタントに論文発表がなされている。また、各分野でインパクトファクターの高い雑誌への掲載も多い (Physical Review Letters、Angewandte Chemie International Edition、Earth and Planetary Science Letters など)。

社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものとして、学生の各種コンペティション等における受賞数は高い水準にある。日本学術新興会育志賞などのほか、国内・国外の学会での優秀ポスター賞や優秀発表賞を 15 件 (過去 3 年間) 受賞している。

## ○資料 29 在学生の論文発表状況 (学生が第一著者の論文数)

専攻	査読	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 26 年度
物理学専攻	有	66	86	81	50	81	58
	無	19	18	41	28	9	7
化学専攻	有	68	57	64	53	54	56
	無	0	1	3	4	1	1
地球惑星科学専攻	有	16	21	18	19	16	14
	無	2	6	9	6	2	2
合計		171	189	216	160	163	138

## ○資料 30 物理学専攻の学生の代表的な論文

代表的な論文 1	著者	K. Minomo, T. Sumi, M. Kimura, K. Ogata, Y. R. Shimizu, M. Yahiro
	タイトル	Determination of the structure of $^{31}\text{Ne}$ by a fully microscopic framework
	論文詳細	Physical Review Letters 108, 52503 (2012) DOI:10.1103/PhysRevLett.108.052503
代表的な論文 2	著者	R. Ichimasa, R. Nakamura, M. Hashimoto, and K. Arai
	タイトル	Big-bang nucleosynthesis in comparison with observed helium and deuterium abundances
	論文詳細	Physical Review D 90, 23527 (2014) DOI: /10.1103/PhysRevD.90.023527
代表的な論文 3	著者	Y. Sassa, S. Shibata, Y. Iwashita, Y. Kimura
	タイトル	Hydrodynamically induced rhythmic motion of optically driven colloidal particles on a ring
	論文詳細	Physical Review E 85, 061402 (2012) DOI: /10.1103/PhysRevE.85.061402

## ○資料 31 化学専攻の学生の代表的な論文

代表的な論文 1	著者	T. Kunisu, T. Oguma, T. Katsuki
	タイトル	Aerobic oxidative kinetic resolution of secondary alcohols with naphthoxide-bound iron (salan) complex
	論文詳細	J. Am. Chem. Soc. 133, 12937-12939 (2011)
代表的な論文 2	著者	R. Ohtani, M. Inukai, Y. Hijikata, T. Ogawa, M. Takenaka, M. Ohba, S. Kitagawa
	タイトル	Sequential synthesis of coordination polymersomes
	論文詳細	Angew. Chem. Int. Ed. 53, 1139-1143 (2014)
代表的な論文 3	著者	K. Kitamoto, K. Sakai
	タイトル	Pigment-acceptor-catalyst triads for photochemical hydrogen evolution
	論文詳細	Angew. Chem. Int. Ed. 53, 4618-4622 (2014)

## ○資料 32 地球惑星科学専攻の学生の代表的な論文

代表的な論文 1	著者	N. Doi, T. Kato, T. Kubo, M. Noda, R. Shiraishi, A. Suzuki, E. Ohtani, T. Kikegawa
	タイトル	Creep behavior during the eutectoid transformation of albite: Implications for the slab deformation in the lower mantle
	論文詳細	Earth and Planetary Science Letters, 388, 92-97 (2014)
代表的な論文 2	著者	Y. Yamashita, H. Shimizu, K. Goto
	タイトル	Small repeating earthquake activity, interplate quasi-static slip, and interplate coupling in the Hyuga-nada, southwestern Japan subduction zone
	論文詳細	Geophysical Research Letters, 39, (2012) Doi: 10.1029/2012GL051476
代表的な論文 3	著者	M. Nishi, T. Kubo, T. Kato, A. Tominaga, A. Shimojuku, N. Doi, K. Funakoshi Y. Higo
	タイトル	Survival of majoritic garnet in diamond by direct kimberlite ascent from deep mantle
	論文詳細	Geophysical Research Letters, 37 (2010) Doi:10.1029/2010GL042706

## ○資料 33 物理学専攻の学生の代表的な受賞

代表的な受賞 1	氏名	学年	受賞年月日
	小野 雄馬	修士課程1年	2014年8月30日
	賞の名称	Award for Encouragement of Research in IUMRS-ICA2014	
代表的な受賞 2	氏名	学年	受賞年月日
	中村 有花	博士後期課程3年	2014年11月14日
	賞の名称	Julich Soft Matter Days 2014, Nature Physics Poster Prize	
代表的な受賞 3	氏名	学年	受賞年月日
	横谷 有紀	修士課程1年	2015年5月15日
	賞の名称	Best Poster Award, 2015 IEEE International Magnetics Conference	

他 10 件 (全部で 13 件)

## ○資料 34 化学専攻の学生の代表的な受賞

代表的な受賞 1	氏名	学年	受賞年月日
	池田俊介	修士課程2年	2014年6月28日
	賞の名称	第51回化学関連支部合同九州大会 若手研究者奨励賞	
代表的な受賞 2	氏名	学年	受賞年月日
	井上 頌基	博士後期課程3年	2014年9月24日
	賞の名称	第8回分子科学討論会 優秀ポスター賞	
代表的な受賞 3	氏名	学年	受賞年月日
	池田 龍平	博士後期課程2年	2015年3月26日
	賞の名称	日本化学会第95春季年会 学生講演賞	

他 40 件 (全部で 43 件)

## ○資料 35 地球惑星科学専攻の学生の代表的な受賞

代表的な受賞 1	氏名	学年	受賞年月日
	佐藤峰南	博士後期課程3年	2015年2月19日
	賞の名称	日本学術振興会 育志賞	
代表的な受賞 2	氏名	学年	受賞年月日
	H. Chen	博士後期課程2年	2014年8月7日
	賞の名称	COSPAR Outstanding Paper Award for Young Scientist, 2014	
代表的な受賞	氏名	学年	受賞年月日

3	N. S. A. Hamid	博士後期課程 2 年	2013 年 7 月 3 日
	賞の名称	IEEE Best Paper Award, 2013	

他 20 件 (全部で 23 件)

○資料 36 研究助成金の獲得状況

専攻名	研究助成金の獲得状況
化学専攻	G-COE プログラムにおける研究助成金の獲得 (院生プロジェクト (H22 年度、6 名 ; H23 年度、7 名)、国際学会参加助成 (H22 年度、8 名 ; H23 年度、6 名))
地球惑星科学専攻	深田研究助成 平成 24 年度 博士課程 1 年 1 名

3) その他学生の活動状況

在学生の学会発表数、各専攻の優れた学会発表の例を資料 37 から 41 に示す。年平均 600 以上の学会発表があり、その中で国際学会での発表が 30%を占めている。

○資料 37 在学生の学会発表状況

専攻	種類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
物理学専攻	国際	80	77	84	81	98	75
	国内	138	165	179	227	217	162
化学専攻	国際	84	50	53	83	47	43
	国内	185	242	312	272	270	181
地球惑星科学専攻	国際	24	25	17	26	20	15
	国内	78	79	74	85	82	72
合計		589	638	719	774	734	548

○資料 38 物理学専攻の学生の優れた学会発表

代表的な発表 1	学年	学会名	開催年月	開催地
	博士後期課程 2 年	The 32nd International Symposium on Lattice Field Theory (Lattice 2014)	2014 年 6 月	New York
	発表タイトル	Quark number density at imaginary chemical potential and its extrapolation to large real chemical potential by the effective model		
代表的な発表 2	学年	学会名	開催年月	開催地
	修士課程 2 年	International Nuclear Physics Conference (INPC2013)	2013 年 6 月	Florence, (Italy)
	発表タイトル	Study of anti-analog giant dipole resonance in 208Pb (p, n) and neutron skin thickness for 208Pb		
代表的な発表 3	学年	学会名	開催年月	開催地
	修士課程 2 年	IEEE International Magnetics Conference (Intermag) 2011	2011 年 4 月	Taipei
	発表タイトル	Static and dynamical properties of a magnetic vortex in a regular polygonal nanomagnet		

## ○資料 39 化学専攻の学生の優れた学会発表

	学年	学会名	開催年月	開催地
代表的な発表 1	博士後期課程3年	30th Symposium on Chemical Kinetics and Dynamics	2014年6月	姫路
	発表タイトル	Photodissociation spectra of isolated silver cluster cations: size and temperature dependence		
代表的な発表 2	学年	学会名	開催年月	開催地
	修士課程2年	第37回溶液化学シンポジウム	2014年11月	佐賀
	発表タイトル	多成分剛体球系に対する理論の比較: 選択的溶媒和の観点から		
代表的な発表 3	学年	学会名	開催年月	開催地
	博士後期課程2年	環境ホルモン学会 第17回研究発表会	2014年12月	東京
	発表タイトル	ビスフェノール A 暴露多動性症状ショウジョウバエの時計遺伝子発現リズムの変調		

## ○資料 40 地球惑星科学専攻の学生の優れた学会発表

	学年	学会名	開催年月	開催地
代表的な発表 1	修士課程2年	AOGS 12th Annual Meeting	2015年8月	シンガポール
	発表タイトル	Interannual Changes of Stratospheric Ozone as Revealed by Satellite Observations and Their Relation with Dynamical Fields		
代表的な発表 2	学年	学会名	開催年月	開催地
	修士課程2年	日本地球惑星科学連合2014年大会	2014年4月	横浜市
	発表タイトル	I放射光単色X線とAE6-6システムを用いた高圧下におけるantigoriteの脱水反応と変形挙動のその場同時観察		
代表的な発表 3	学年	学会名	開催年月	開催地
	修士課程1年	日本地球惑星科学連合2014年大会	2014年4月	横浜市
	発表タイトル	暖かい金属円柱上での氷の自発的回転		

## ○資料 41 その他学生の活動実績等 (マスコミ等で取り上げられた事例等)

年度	新聞社	記事
平成26年度	西日本	成果出すため根気強く 海の「磯谷焼け」を研究 理学府修士1年 松元愛さん
	読売	防災 気象情報活用を 福岡管区気象台 気象防災部長 弟子丸卓也氏<九大卒>
	産経	ふるさとを語ろう 九州・山口財界人国記 セルシード社長 橋本せつ子氏<九大卒>



## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学中や卒業・修了時の状況は、総合的に良好である。特に、履修・修了状況（2-1-(1)-①）では、修士課程では、標準修業年限内の卒業（修了）率は約85%であり、適切である。他方、博士後期課程では、標準修業年限内の卒業（修了）率は約50%程度に留まっているが標準修業年限×1.5では約70%であり良好であると言える。研究成果は一流学術誌に掲載される例も多く、学会でのポスター賞や優秀発表賞を受賞する学生も多い。学生の論文、学会発表、各種コンペティション等における受賞数は高い水準にある。したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果を資料42に示す。能力や知識の向上では、英語の運用能力、自分の専門分野に対する深い知識や関心や情報処理の能力で向上したと回答した割合が多い。また、未知の問題に取り組む姿勢、他人に自分の意図を明確に伝える能力、記録、資料、報告書等の作成能力などでも向上したという回答が多い。大学での経験の価値に関しても、4以上の回答が9割以上で、充実した学生生活を送ったことが分かる。

アンケート調査以外にも、学業の成果の達成度や満足度を聴取する機会として、毎年度各専攻の学生を集め懇談会を行っている。

○資料42 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査、平成25年度）

問1 「あなたは以下に示す大学生生活の経験の中で、どれくらい重点を置いていましたか。」

1 全く置いていなかった ← → 5 とても置いていた

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 学業・授業・研究活動	1	0	10	35	50	0
2. 課外活動	13	14	22	18	17	11
3. アルバイト	15	19	29	21	3	8
4. ボランティア	53	13	8	3	2	16
5. その他	1	1	2	3	0	37

問2 「以下に示す能力や知識について、あなたの能力が九州大学での教育においてどれくらい向上したかお答えください。」

1 全く向上しなかった ← → 5 大いに向上した

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 英語の運用能力	8	12	31	38	6	0
2. 英語以外の外国語の運用能力	44	24	15	7	2	3
3. 情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	4	11	20	38	23	0
4. 未知の問題に取り組む姿勢	2	2	15	45	32	0
5. 他人に自分の意図を明確に伝える能力	1	5	19	43	28	0
6. 討論する能力	2	9	25	38	22	0

## 九州大学理学院 分析項目Ⅱ

7. 集団でものごとに取り組む能力	4	8	31	38	15	0
8. 自分の専門分野に対する深い知識や関心	2	0	10	44	40	0
9. 分析的に考察する能力	1	3	14	51	27	0
10. 新たなアイデアや解決策を見出す能力	1	4	36	38	17	0
11. 記録、資料、報告書等の作成能力	3	3	21	43	26	0

問3 「大学における教育課程・経験等について 学生時代の満足度」

1 全く満足しなかった←→5 大いに満足した

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 教養教育	4	12	32	28	17	1
2. 専門教育	3	5	17	32	37	0
3. ゼミ（少人数教育）	3	3	16	34	38	0
4. 卒業研究	8	8	28	25	24	1
5. 実習、インターンシップやボランティア活動	13	16	29	15	6	15

問4 「総合的に判断して、大学での経験は価値のあるものでしたか。」

1 全く価値がなかった←→5 大いに価値があった

	1	2	3	4	5	該当なし
大学での経験は価値があったか	2	4	6	20	62	0

### 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、アンケート調査では、英語の運用能力、情報処理の能力、専門分野に対する知識などにおいて80%以上が肯定的な回答をしている。さらに、問題解決能力やコミュニケーション能力に関する項目でも肯定的な回答が多く見られ、授業、ゼミ研究指導、研究環境に関しても、満足しているという回答が70%前後に及んでいる。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

在学中や卒業・修了時の状況(2-1-(1))は、まず、履修・修了状況については、修業年限内の卒業率は適切な数値と考えられる。博士の学位取得者数は漸減傾向にあるが、大学院教育プログラムやリーディング大学院などの対策を講じている。研究成果は一流学術誌に掲載される例が多く、学生の学会での受賞も多い。学生の論文、学会発表、各種コンペティション等における受賞数は高い水準にある。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果(2-1-(2))については、英語の運用能力や、専門分野の知識や理解だけでなく、問題解決能力やコミュニケーション能力に関する項目も肯定的な回答が多く、高い評価であった。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学院が設定した、専門性、学際性、自立性、国際性を目指した学習成果が上がっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回っていると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

産業別就職状況、進路状況の特徴を資料 43、44 に示す。進路状況の特徴は、教育目的である広い視野を持った先端的研究者、社会の広い分野で活躍する高度専門家の養成、及び、各専攻の専門性と結びついており、身に付けた専門性を社会で活かす、あるいは専門性をさらに深める進路へと進んでいる。修士課程修了者については、進学約 20%、就職約 80%である。他方、博士後期課程修了者については、ほとんどの学生が研究機関関係への就職である。

## ○資料 43 課程ごとの産業別就職状況 (人)

課程	分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
修士課程	農業・林業	0	1	0	0	0
	鉱業・採石・砂利採集	0	0	0	1	3
	建設	1	1	0	3	2
	製造	48	48	37	48	45
	電気・ガス・熱供給・水道	2	5	2	0	4
	情報通信	16	11	14	13	9
	運輸・郵便	0	1	0	1	2
	卸売・小売	2	3	3	0	1
	金融・保険	4	2	5	0	1
	不動産・物品賃貸	1	0	0	0	0
	学術研究・専門・技術サービス	1	2	5	5	9
	宿泊・飲食サービス	0	0	0	0	0
	生活関連サービス・娯楽	0	0	0	0	1
	教育・学習支援	4	12	5	8	7
	医療・福祉	0	0	1	0	1
	複合サービス	0	0	2	0	1
	その他のサービス	0	0	2	0	1
国家公務・地方公務	7	3	0	7	5	
その他	4	2	4	2	2	
博士後期課程	製造	6	2	5	2	2
	学術研究・専門・技術サービス	0	4	7	8	7
	教育・学習支援	3	4	2	4	1
	国家公務・地方公務	0	0	1	0	1
	その他	2	1	1	0	2
国家公務・地方公務	0	0	1	0	1	

## ○資料 44 進路状況の特徴

学府・専攻	内容
理学府全体	修士課程から博士後期課程への進学率は20%前後で推移している。また、進学先は本学理学府が大半を占めるが、東京大学大学院工学系研究科、京都大学大学院理学研究科等に進学する者もいる。
物理学専攻	大部分の学生が専門性を生かした業種に就職している。
化学専攻	化学専攻の修士課程卒業者は、製薬企業や化学メーカーなど研究開発職として採用される割合が多く、民間、公務員を合わせて約7割が研究職に就いている。企業の研究開発において修士課程で培った問題解決能力が必要とされていることを物語る結果である。また、より高度な課題発見能力及び問題解決能力を身につけるために、他大学への進学を含め約1割～2割程度が博士課程に進学している。化学専攻の博士後期課程では、約半分以上が製薬企業や化学メーカーなど民間企業の研究職に就き、約半数が、大学の職員や博士研究員などアカデミックポジションに就いている。
地球惑星科学専攻	情報処理・システム設計や運輸・建設等のインフラ関係の企業に就職。環境・資源系コンサルタント会社にも就職している。

## 2-2-(1)-② 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

就職希望者の就職率及び就職先を資料 45、46 に示す。修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率は89～98%程度であり、高い水準にある。分野では製造業、情報通信業、教育、学習支援業、就職先では化学、鉄鋼、電気、情報、自動車、食料品などの各メーカーや公務員、高等学校などを中心にしており、学府の教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。他方、博士後期課程修了者及び単位取得退学者については、就職希望者の就職決定率はやはり95%程度であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出している。

## ○資料 45 就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	91	91	80	88	94
就職希望者数	93	101	83	99	101
就職率	97.8%	90.1%	96.4%	88.9%	93.1%

(博士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	13	14	16	14	12
就職希望者数	16	17	17	18	16
就職率	81.3%	82.4%	94.1%	77.8%	75.0%

○資料 46 就職先（具体名）  
（修士課程）

年度	企業名
21	気象庁、鹿児島県庁、門司税関、美祢市役所、立花学園立花高等学校、福岡工業大学附属城東高等学校、(財)材料科学技術振興財団、(財)化学物質評価研究機構、TOTO(株)、(株)NSソリューションズ西日本、NECフィールドイング(株)、JSR(株)、第一ファインケミカル(株)、(株)ケー・ティー・システム、(株)長府製作所、西日本高速道路(株)、電気化学工業(株)、横浜ゴム(株)、(株)技術情報協会、(株)JALインフォテック、(株)東芝、(株)日本総合研究所、WDBエウレカ(株)、(株)日本触媒、(株)ハネダビジネスフュージョン、(株)内田洋行、(株)Fusic、(株)ワールドインテック、(株)個別教育舎 他
22	気象庁、静岡県庁、関東管区警察局神奈川県情報通信部、精華女子高等学校、福岡市役所、(独)日本原子力研究開発機構、TIS(株)、NTTソフトウェア(株)、HOYA(株)、Gcomホールディングス(株)、長谷川鉄工(株)、(株)西松屋チェーン、(株)東芝、西日本技術開発(株)、(株)ゼンリン、荒川化学工業(株)、田岡化学工業(株)、沢井製薬(株)、楽天(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)Fusic、(株)APEKA、(株)野村総合研究所、(株)住化分析センター、(株)日立製作所、(株)商工組合中央金庫、(株)日立ソリューションズ、(株)大分銀行、(株)東芝 他
23	気象庁、気象庁沖縄気象台、糸島市役所、水城高等学校、福岡県立高等学校、福岡県立嘉穂高等学校、福岡県教育文化奨学財団、TDK(株)、(株)LIXIL、JNC(株)、JFEスチール(株)、ENEOSグループ(株)、AZエレクトロニックマテリアルズマニュファクチャリング(株)、(株)日立超LSIシステムズ、(株)日立ハイテクノロジーズ、(株)アルパイン(株)、電気化学工業(株)、西日本技術開発(株)、花王(株)、石原産業(株)、沖縄セルラー電話(株)、正晃(株)、横河メータ&インスツルメンツ(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)東芝 他
24	福岡県立高等学校、福岡県立香住丘高等学校、(独)日本原子力研究開発機構、(独)原子力安全基盤機構、MHIエアロスペースシステムズ(株)、(株)日本触媒、AKMテクノロジー(株)、(株)JALインフォテック、(株)ゆうちょ銀行、金井重要工業(株)、荒川化学工業(株)、熊本製粉(株)、(株)レジェンド、(株)ニトリ、(株)TOKAIコミュニケーションズ、(株)Xena、(株)野田市電子、(株)ルミカ、(株)東芝、(株)SEN、(株)富士通九州システムズ、(株)三井住友銀行、(株)メディカルリソース、(株)三ツワフロンテック、(株)トヨタ車体研究所、(株)西日本シティ銀行 他
25	気象庁、門司税関、山口県庁、福島県庁、北九州市役所、福岡市役所、鹿児島市役所、神戸市教員、九州歯科大学、福岡県立光陵高等学校、大阪教育大学附属高等学校池田校舎、学校法人岩尾昭和学園、教員、(独)日本原子力研究開発機構、(株)構造計画研究所、(株)構造計画研究所、(株)住化分析センター、(株)ウィンディーネットワーク、AGCエスアイテック(株)、(株)ダイセル、キャノンアイテック(株)、SOLIZE Engineering(株)、(株)HGST ジャパン、JFEスチール(株)、KDDI(株)、日本電気航空宇宙システム(株)、(株)大塚製薬工場、シーアイ化成(株)、(株)アドバンテック、イオン九州(株)、(株)インテック、オリジン電気(株)、シミック(株)、シャボン玉石けん(株)、シンプレクス(株)、ソフトバンクモバイルサービス(株)、ブレンバンク(株)、マイクロコート(株)、三洋化成工業(株)、三菱ガス化学(株)、中井工業(株)、丸栄産業(株)、品川リフラクトリーズ(株)、国際石油開発帝石(株)、大塚化学(株)、大王製紙(株)、宇部興産(株)、徳山積水工業(株)、新中村化学工業(株)、新日鉄住金ソリューションズ(株)、新日鉄住金化学(株)、新日鉄住金(株)、日本自動化開発(株)、日本製紙(株)、日東電工(株)、日野自動車(株)、東洋ガラス(株)、東洋鋼板(株)、(株)FBS、(株)OCC、(株)SUMCO、(株)カネカ、(株)シマノ、(株)スリーエイ・システム、(株)ツムラ、(株)トクヤマ、(株)トヤマ、(株)パックプラス、(株)ブリヂストン、(株)拓人、(株)日本点眼薬研究所、(株)日本触媒、(株)日立パワーソリューションズ、(株)東ソー分析センター、(株)東洋新薬、(株)東芝、(株)資生堂、(株)長府製作所、森永乳業(株)、理研農産化工(株)、矢崎総業(株)、(株)秀英予備校、電気化学工業(株) 他
26	気象庁、福岡県庁、熊本県庁、久留米市役所、豊後大野市役所、宮崎大学、福岡県教育委員会、高等学校教員、久留米大学附設中学校高等学校、高千穂町立高千穂中学校、(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構、(財)化学物質評価研究機構、(株)同仁化学研究所、宇宙技術開発(株)大分瓦斯(株)、中部電力(株)、日本アルゴリズム(株)、(株)東芝、神鋼検査サービス(株)、(株)日立ハイテクノロジーズ、ジャパンマリンユナイテッド(株)、東レ(株)、東芝三菱電機産業システム(株)、(株)西島製作所、(株)シー・アール・シー、(株)リンク・アイ、フィールズ(株)、シンプレクス(株)、富士ソフト(株)、(株)エヌ・ティ・ティ・データ、(株)ニコン、日本原燃(株)、ジェットコ(株)、ヤマハ発動機(株)、(株)テラバイト、(株)キューブス、日産自動車(株)、日本電産(株)、横浜ゴム

## 九州大学理学府 分析項目Ⅱ

	(株)、(株) BBDO J WEST、レンゴー (株)、城東テクノ (株)、ミライアル (株)、新日鐵住金 (株)、大日本住友製薬 (株)、小野薬品工業 (株)、日本メナード化粧品 (株)、(株) 東洋新薬、三洋化成工業 (株)、(株) ベルポリエステルプロダクツ、日本国土開発 (株)、大日精化工業 (株)、日本曹達 (株)、日本カーボン (株)、東ソー (株)、マカヤ (株)、住友化学 (株)、(株) テクノプロ、カルピス (株)、協和発酵キリン (株)、イーピーエス (株)、サントリーホールディングス (株)、石油資源開発 (株)、日本合成化学工業 (株)、大倉工業 (株)、宇部興産 (株)、(株) 日本触媒、(株) ニッピ、キヤノン (株)、富士通 (株)、(株) コーソル、(株) 島津ビジネスシステムズ、日本電気 (株)、ANA システムズ (株)、西日本旅客鉄道 (株)、四国旅客鉄道 (株)、富士通 (株)、クオリカ (株)、レノボ・ジャパン (株)、JX 日鉱日石開発 (株)、国際石油開発帝石 (株)、新日本非破壊検査 (株)、(株) レベルファイブ、(株) 日本入試センター 他
--	--

## (博士後期課程)

年度	企業名
21	気象庁、京都大学、九州大学、東京工業大学、梅村学園中京大学、University of Nevada - Reno (アメリカ)、Khulna University of Engineering and Technology (バングラデシュ)、高知工業高等専門学校、Manado State Polytechnic (インドネシア)、九州大学先端物質化学研究所、九州大学イノベーション人材センター、(独) 産業技術総合研究所、(独) 宇宙航空研究開発機構、(財) リモート・センシング技術センター、台湾中央研究院、佐賀県警察本部科学捜査研究所、神奈川県立生命の星地球博物館、SamsungSDI、(株) 宇治福産業、石原産業 (株)、(株) TTC、(株) 日立製作所、小野薬品工業 (株)、出光興産 (株) 他
22	経済産業省特許庁、熊本県庁、京都大学、九州大学、武藤工業 (株)、電気化学工業 (株)、(株) カネカ、日本ミシュランタイヤ (株)、大日本住友製薬 (株)、三井化学 (株)、クラシエフーズ (株) 他
23	気象庁気象研究所、九州大学、北海道大学、中国西北大学、(独) 理化学研究所、(独) 海洋研究開発機構、国立循環器病研究センター、九州大学 ITP センター、九州大学応用力学研究所、(株) スタンダード家庭教師サービス、旭化成 (株)、三井石油開発 (株)、サンディスク (株) 他
24	東海大学、新潟薬科大学、九州大学、九州大学基幹教育院、National Research Institute of Astromany and Geophycis、東京大学大気海洋研究所、(独) 産業技術総合研究所、大学共同利用機関法人自然科学研究機構分子科学研究所、花王 (株)、白鳥製薬 (株)、(株) 医学生物学研究所、(株) とめ研究所、東洋合成工業 (株)、品川リフラクトリーズ (株) 他
25	東京大学、中部大学、九州大学、京都大学、ダッカ大学 (バングラデシュ)、東京大学大気海洋研究所、(独) 土木研究所、(財) 化学物質評価研究機構、塩野義製薬 (株)、田辺三菱製薬 (株) 他
26	北海道遠軽町役場、National University Malaysia (マレーシア)、九州大学、(独) 理化学研究所、(独) 海洋研究開発機構、国立極地研究所、(独) 産業技術総合研究所、(株) IHI、(株) 富士通総合研究所、富士通 (株)、住友理工 (株)、(株) パレオ・ラボ、とめ研究所 他

## 2-2-(1)-③ 進学状況

進学率及び進学先（学外）を資料 47、48 に示す。進学率は 20%程度であるが、ここ数年、上昇傾向にある。本学府博士後期課程に進学するものが多いが、学外の進学先は東大、京大、東工大などの研究環境の充実した国立大学が多く、意欲的に勉学に取り組んでいる。

## ○資料 47 進学率

（修士課程から博士課程への進学）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
大学院進学者数	14	24	22	25	27
修了者数	117	130	123	113	141
大学院進学率	12.0%	18.5%	17.9%	22.1%	19.1%

## ○資料 48 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
21	東京大学大学院（理学系研究科）、名古屋大学大学院（理学研究科）、京都大学大学院
22	京都大学大学院（理学研究科）
23	東京大学大学院（工学系研究科）、玉川大学教育学部、大阪大学大学院（理学研究科）
24	東北大学大学院（理学研究科）、新潟大学大学院（自然科学研究科）、東京工業大学大学院（総合理工学研究科）、東京大学大学院
26	京都大学大学院、総合研究大学院大学

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況（2-2-(1)-②）は、製造業や公務員、教員などを中心に良好であり、就職希望者の就職決定率は 95%程度であり、専門性を活かした職種が多い。（2-2-(1)-③）は、さらに専門性を深めるべく進学した学生の割合であり 20%程度であるが、最近進学率が上昇している。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

部局独自のフォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果を資料 49 に示す。大学で学んだことが、現在の活動で役立っているかどうかの間に専門教育、ゼミなどの小人数教育、卒業研究などが有用であったとの回答が多く得られている。

○資料 49 「大学における教育課程・経験等について 現在の活動での有用性」(全学共通フォーマットによる Web アンケート調査、平成 25 年度)

1 全く有用でなかった←→5 大いに有用であった

	1	2	3	4	5	該当なし
1. 教養教育	4	12	32	28	17	1
2. 専門教育	3	5	17	32	37	0
3. ゼミ (小人数教育)	3	3	16	34	38	0
4. 卒業研究	8	8	28	25	24	1
5. 実習、インターンシップやボランティア活動	13	16	29	15	6	15

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取
--------------------------------

全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果を資料 50 に示す。専門分野の知識がしっかり身につけている、知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある、期待通りの活躍をしている、などの項目で 80%程度が肯定的な回答を示した。他の項目についても肯定的な解答が半数以上を占めた。

○資料 50 就職先・進学先等の関係者への意見聴取 (アンケート、懇談会、インタビュー等) 結果 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査、平成 25 年度)

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	24	33	14	1	0	0
幅広い教養・知識を身につけている	9	36	25	2	0	0
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	9	41	19	3	0	0
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	21	37	11	3	0	0
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	19	29	19	4	1	0
ディベート、プレゼンテーション能力がある	9	28	28	6	1	0
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	3	24	36	7	0	2
仕事に対する使命感や責任感が強い	29	31	9	2	1	0
積極的でリーダーシップがとれる	9	27	28	7	1	0
実務能力がある	15	35	19	3	0	0
期待通りの活躍をしている	21	36	12	3	0	0



2-2-(2)-③ 分析のまとめ
------------------

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、卒業・修了生への意見聴取等の結果（2-2-(2)-①）では自分の専門分野に対する深い知識や関心が高まったなど、専門分野の教育で成果が得られたという意見が多く、進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)-②）では専門分野の知識がしっかり身につけている、知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある、など、卒業生の意見と一致する項目で評価が高い。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

進路・就職状況等（2-2-(1)）については、約80%の卒業生が大学院に進学し、就職希望者の就職決定率は90%程度と、高い水準にある。就職先は情報通信業、教育、学習支援業、が多く、本学部の教育目的に沿っていると考えられる。

卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)）については、専門分野の教育で成果が得られているという見解で一致している。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に設定した、専門性、学際性、自立性、国際性を目指した学習成果が上がっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待に応えていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期計画終了時点の本学府の教育から、現在の理学府教育は、それまでの先導物質化学研究所、総合研究博物館との連携に、新たに設置された基幹教育院との連携を加え、教育組織を充実している。また、本学独自の取組である大学改革活性化制度を利用して、ビッグサイエンスである先端素粒子物理（物理学専攻）、新世代分析化学（化学専攻）など最先端分野を取り入れ、学府教育を強化している。また、学府教育の三ポリシー（アドミッション、カリキュラム、ディプロマ・ポリシー）を第2期中期計画期間中に整備した。さらに本学府の特徴であるFR育成プログラム、AS育成プログラムに教育ポートフォリオである「学生の成長の記録」を導入し、大学院教育プログラムの実質化を図っている。

これらから、研究活動の状況は第1期中期計画期間中と比して質の向上が見られると判断される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

第2期中期計画期間中において、学生が第一著者の発表論文数は年平均150編（査読ありのみ）、学会等における受賞数は年平均28件である。第1期間中におけるこれらの値は、100編と7件である。つまり、第2期期間中には第1期間に比べ確実に大学院での学業の成果が伸びている。さらに、第2期中期計画期間中における学会発表数（国際、国内）は年平均690回で、そのうち国際学会における発表は年平均170回である。これらは大学院での学業の成果が順調に伸びていることや、先端学際科学者や高度理学専門家などの人材育成を目指しているFR育成プログラムとAS育成プログラムなどに代表される特徴的な取組が成果を上げていることを示している。

これらから、教育成果の状況は第1期中期計画期間中と比して質の向上が見られると判断される。

## 15. 数理学府

I	数理学府の教育目的と特徴	15-2
II	「教育の水準」の分析・判定	15-3
	分析項目 I 教育活動の状況	15-3
	分析項目 II 教育成果の状況	15-26
III	「質の向上度」の分析	15-45

## I 数理学府の教育目的と特徴

1. 教育目的は以下の通りである。
2. 人材の養成に関する目的
  - ① 広範な数学の研究成果の基礎の上に多様で先端的な内容の教育を実践し、数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成する。
3. 教育研究上の目的
  - ① 数理学の研究と教育を行い、その研究成果と人材養成をもって社会に貢献することを目的とする。
4. この目的を達成するため、純粋から応用まで幅広い数学分野の教育を実施し、数理学の先端的研究分野で活躍する研究者及び数学教育を担う人材、並びに高度技術化社会の発展に貢献する数理科学技術者を養成するという中期目標を設定している。
5. 本学府は数理学専攻の単一専攻からなる。博士後期課程には数理学コースに加え、平成18年度には機能数理学コースを設置した。修士課程には数理学コースに加え、平成22年度にMMAコース(MMA=Master of Mathematics Administration)を設置した。
6. 教育3ポリシー(アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー)では、幅広い数学的知識と柔軟な応用力を背景に社会に貢献できる高度職業人の育成、さらには数学、数理科学の学術的発展や応用推進に寄与できる研究者の育成を目的としている。幅広い数学分野の優れた教員を多数擁し、学生各人の目標に応じて純粋数学から応用数学まで幅広く学ぶことが可能であり、教育3ポリシーで明示された多様な人材の育成機関としての役割を果たしている。
7. 定められた教育3ポリシーのもと、数学の基礎学力を備え、さらに高度で広範な数学の知識獲得や自らの研究の推進に意欲をもつ学生を受け入れている。他大学、他学部、他専攻出身者も積極的に受け入れている。
8. 平成18年度に設置した機能数理学コースでは、企業等における3ヶ月以上のインターンシップを課し、社会からの数理学へのニーズに目を向けさせる教育を行っている。
9. 平成22年度に新設した修士課程MMAコースでは、幅広く数学を修めて社会で活躍する人材を育てることを目指している。

以上の教育目的と特徴は、本学府の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

関係者としては、在校生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、地域社会、国際社会、文部科学省、民間企業研究開発部門を想定している。関係者からは数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材の育成を期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

本学府の専攻は数理学専攻、責任部局は数理学研究院、マス・フォア・インダストリ研究所、基幹教育院であり、その運営は構成員からなる学府教授会によっている。

## 2) 専任教員と担当教員の配置状況

教員数(資料1A、1B)は、教育目的を達成するのに十分かつ国内最大規模である。

## ○資料1A 専任教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

専攻	課程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究指導補助教員	合計	必要教員数	うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
数理学	修士	32	28	0	12	72	0	72	8	8
	博士	32	28	0	12	72	0	72	7	7

## ○資料1B 担当教員配置状況(平成27年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
修士課程	32	28	0	12	72	12	84	109	1.30
博士後期課程	32	28	0	12	72	12	84	61	0.73

## 3) 実務経験を有する教員の配置状況

実務経験を有する教員(資料1C)。

## ○資料1C 実務経験を有する教員の配置状況

教授(3名)、准教授(1名)、助教(1名):民間企業より。業務内容は製品の性能試験のためのソフトウェア開発、商品化予定のソフトウェアのための基礎研究など

## 4) 組織編成に関する特徴

数理学研究院、マス・フォア・インダストリ研究所、基幹教育院の3組織の教員が数理学府の教育に責任を負い、純粋から応用まで、幅広くバランスのとれた数学・数理科学の教育を行っている(資料1D)。

現代社会での数学の重要性に対応し、数学の様々な可能性に学生の目を開かせ、数学主導イノベーションを牽引する人材を育てるため、平成23年度に従来の数理学研究院を改組してマス・フォア・インダストリ研究所を設置した。産業界から講師を招いたコロキウム、セミナー、共同研究なども行い、人材養成を行っている(資料1E)。

## ○資料 1D 組織編成に関する特徴

異なる組織の専門力の相乗効果による幅広い教育	数理学研究院とマス・フォア・インダストリ研究所、基幹教育院の教員が密接に協力して、それぞれの専門力の相乗効果により、純粋数学から応用数学まで、非常に幅広くバランスのとれた数学・数理学の専門分野における教育（授業、演習、講究、論文指導）を行っている。純粋数学のみならず、統計数学、情報数学、最適化、暗号理論など、ここまで幅広くバランスのとれた教育を行っているのは日本では九州大学だけである。
Global COE プログラムによる教育	Global COE プログラム「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」（H20～H24）に採択された。この活動を通して、特に産業数学に関連して、導入から高度な応用まで、学外（特に企業での研究者）から人をお招きして様々なセミナー・講演会・研究会を行い、学生には大いに効果があった。特にこの講演会の一部は MMA 実務講義の形で単位化されて存続している。（単位化した MMA 実務講義は年平均で 9 回程度行われている。）
九州大学リーディングプログラムによる教育	九州大学リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」（H25～）に採択された。修士・博士から選抜した学生に対して、数学力を基盤にしてグローバルな視点で活躍できる学生を養成するプログラムである。

## ○資料 1E 産業界との関連を示すコロキウム、共同研究などの数

	平成 22	平成 23	平成 24	平成 25	平成 26	平成 27
IMI コロキウム	0	7	9	9	9	9
共同研究	5	8	9	9	11	18

○IMI = Institute of Mathematics for Industry（マス・フォア・インダストリ研究所）

## 5) 組織体制の改善の取組

大学改革活性化制度により設置された「数学理論先進ソフトウェア開発室」「マス・フォア・インダストリ研究所オーストラリア分室」「先進暗号数理デザイン室」は、学府教育の充実とその国際化に大きく貢献している（計 5 人の教員を採用；資料 1F）。

活性化制度が始まる直前の H23 年にマス・フォア・インダストリ研究所を設置したこと、その背景・目的・成果については前項で述べた。

## ○資料 1F 大学改革活性化制度の採択事例

マス・フォア・インダストリ研究所が活性化制度に以下のように採択されている。これらは以下に示すように、数理学府の教育（特に暗号・情報・国際化）の充実に寄与している。 （以下は現在の組織名であり、活性化制度に採択時のものとは若干、異なる。）	
年度	内容
平成 24 年度	「数学理論先進ソフトウェア開発室」 准教授 1（学府教育の改善：ソフトウェア開発室の専門家によって、学府の情報教育が大きく進歩した。また、開発室員が Mathematica などのソフトウェア講習会を行うなど、情報数学を専門としない学部生全般、大学院生全般にも効果が大きい）
平成 26 年度	「マス・フォア・インダストリ研究所オーストラリア分室」 准教授 1、助教 1。平成 27 年 3 月から本格稼働した。学府教育の改善：オーストラリア分室の教員が九大を訪問したり、インターネット中継を用いたセミナーを日豪同時に開催したりすることによって、数理学府学生の目を海外に向けさせ、さらに長期インターンなどの連携を大きく進めることが期待される。分室のキックオフミーティングに多数の学生を派遣するなど、学生・教員の相互派遣もすでに行っている。
平成 27 年度	「先進暗号数理デザイン室」 准教授 1、助教 1。平成 27 年 4 月から開設。（学府教育の改善：デザイン室の専門家によって、本学府の教育（特に暗号数理に関するもの）がさらに進歩することが期待される）

## ○大学改革活性化制度

大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

任期制を導入するとともに、幅広い数学・数理科学を教授するという教育目的を達成するために、国際公募を行うなど多様な教員を確保する努力を続けている。IMIでは外国人教員割合は10%を超えている（資料2Aと2B）。

## ○資料2A 任期制の導入

取組	内容			
任期制の導入	数理学研究院数理科学部門	助教	5年	再任可。ただし、1回限りとする。

## ○資料2B 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

部局名	専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
	男性	女性	男性	女性			
数理学研究院	38	2	2	0	40	5.0	5.0%
マス・フォア・インダストリ研究所(IMI)	26	1	3	0	27	3.7	11.1
基幹教育院	5	0	0	0	5	0	0

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

以下の工夫の結果、定員充足率は修士課程、博士後期課程ともにほぼ100%を達成した（資料3C、3D）。

## 1) アドミッション・ポリシー及び入学者選抜方法・実施の状況

数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成するため、入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を定めている（資料3A）。多様な入試により、社会人、外国人にも広く門戸を開いている（資料3B）。

## ○資料3A アドミッション・ポリシー

## &lt;修士課程&gt;

## ・求める学生像

学部での数学の基礎学力が十分にそなわり、さらに高度で広範な数学の知識獲得や自らの研究の推進に意欲をもつ学生を求めます。数理学コースでは、高度に発展した現代数学の理論の探求に興味をいただき、さらに新たな知見を加えんとする意欲のある学生を歓迎します。MMAコースでは、数学を背景とする幅広い基礎研究に興味をいただき、将来企業等における研究開発・企画運営や、中等教育に携わりたいと希望する学生を歓迎します。

## ・入学者選抜方式

数理学コース：本コースの入試は、基礎科目と専門科目に対する学力考査と口頭試問により行われます。なお、社会人特別選抜（口頭試問、志望理由書、及び学部時の成績証明書による）も行われています。

MMAコース：本コース志望者に対する入試は、基礎科目に関する学力考査と口頭試問からなります。なお、両コースの併願はできません。

## &lt;博士後期課程&gt;

## ・求める学生像

数学及び広い意味での数理学府の研究者志望の学生を求めます。

## ・入学者選抜方式

修士論文(MMA コース修了者にあつては講究報告の集成も可)とその発表にもとづく口頭試問により入進学審査が行われます。

大学院では専門を深く研究していくこととなりますが、専門分野によっては他の学問分野の知識や方法が生かされることが多くあります。数学以外の専門を学ばれた人のチャレンジも大いに歓迎します。

(以上を記載した Web page の URL: <http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>)

- 資料 3B 大学院課程の入学者選抜の実施状況 (平成 27 年度 = 平成 27 年度春入学 + 平成 26 年度秋入学) 各数字の左側は合格人数、右側は入学人数  
(修士課程)

年度	一般選抜 (募集：54名)	社会人特別選抜 (募集：若干名)	外国人留学生 特別選抜 (募集：若干名)	国際コース (募集：若干名)
H27	57, 54	0, 0	3, 3	1, 1
H26	55, 44	0, 0	2, 2	2, 2
H25	58, 53	0, 0	0, 0	2, 2
H24	63, 53	0, 0	2, 2	1, 1
H23	66, 56	1, 1	0, 0	0, 0
H22	64, 60	1, 0	3, 3	0, 0

## (博士後期課程)

年度	一般選抜 (募集：20名)	社会人特別選抜 (募集：若干名)	外国人留学生 特別選抜 (募集：若干名)	国際コース (募集：若干名)
H27	20, 20	0, 0	1, 1	1, 1
H26	9, 9	2, 1	0, 0	0, 0
H25	12, 12	1, 1	3, 3	3, 1
H24	19, 18	1, 1	4, 4	3, 1
H23	17, 17	1, 1	0, 0	1, 1
H22	14, 13	1, 1	1, 1	0, 0

## 2) 学生定員の状況

充足率はほぼ 100%を達成 (資料 3C、3D)。

- 資料 3C 修士課程の専攻別の学生定員と現員 (各年 5 月 1 日現在)

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
108	124	114.8	108	123	113.9	108	119	110.2
平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
108	115	106.5	108	107	99.1	108	109	100.9

- 資料 3D 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員 (各年 5 月 1 日現在)

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
66	49	74.2	60	57	95.0	60	61	101.7
平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
60	68	113.3	60	61	101.7	60	61	101.7



## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

「入試検討委員会」が入試方法を検討し、入試制度の見直しや秋入学の取り組みなどの改善を行った（資料 3 E）。

## ○資料 3 E 入試方法や定員（充足率）に関する改善の具体例

(a)	H23 年度までは修士課程数理学コースの入試において数学科型・数理科学型の 2 種類の入試を実施していたが、入試検討委員会で検討の結果、H24 年度からは二つを統合・刷新し、基礎科目と専門科目の比率を見直した。その結果、学生の学力をより正確に判定し、同時により幅広い専門性を持った学生を受け入れられるようになった。
(b)	以前には博士課程の定員充足率の低下という課題があったが、グローバル COE プログラムや国際コース秋入学等の取組により、平成 21 年度以降はほぼ適正な入学者数となり、大いに改善の成果が上がっている。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

FD の実施状況（資料 4 A；年 2～3 回、毎回 2/3 程度の教員が出席）。FD では、(1) 学生の現状を把握、問題に的確に対処、(2) 学部教育と学府教育の連携による学府入学生の学力向上、(3) リーディング大学院等新カリキュラムの情報の共有、(4) 在学生や卒業生へのアンケート結果のフィードバック、などを行っている。(4) の例には、留学生の受入体制の留意点を教員が共有し、より円滑な受け入れを可能としたことなどがある。

教育支援者・補助者に対する研修として、大学院学生 TA に対し全員参加のガイダンスを毎年開催し、円滑に運用している。

## ○資料 4 A 部局ごとの FD への実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	3 回	40 名程度	○学部での数学力低下にどう対応するか ○数学基礎学力調査についての考察
平成 23 年度	2 回	40 名程度	○学部入試の現状と新学習指導要領への取組 ○数理学府の教育に対するアンケート結果の解説、学部生の学力について、
平成 24 年度	2 回	40 名程度	○学部新入学生学力調査の報告 ○演習的要素の重要性について ○リーディング大学院について
平成 25 年度	2 回	40 名程度	○基幹教育への移行 ○数学科新カリキュラムと基幹教育への移行について
平成 26 年度	3 回	40 名程度	○リーディング大学院について ○留学生の受入体制について ○移転に伴う教育研究環境の変化について

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

教員の採用の工夫（資料 4 B）。

サバティカル制度の概要（資料 4 C；毎年 2 人程度）。サバティカル期間中は一切の教育・運営義務から解放する。サバティカル取得教員からは、この期間中に大きな論文を完成させたなどの成果に加え、「研究に半年間専念できたので、新しい方向性も見えた」「長年の問題が解決した」などの報告も受けている（資料 4 D）。向上した研究力は修士・博士の学生指導にも大いに活かされ、サバティカル制度は、研究力及び教育力を飛躍的に向上させると判断される。

## ○資料 4B 大学院課程における教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

- ・人事は公募を原則とし、内部の者の准教授、教授への昇格の際も、研究院の公募に応募させる形で、学外の研究者と競争。
- ・ほとんどの人事において、選考段階で面接が実施され、候補者の研究・教育に関する指導能力等を厳格に審査。

## ○資料 4C サバティカル制度の導入例

研究院	職名	サバティカル取得人数 (H22～27年度)	取得期間
数理学研究院	教授	4	半年
	准教授	5	1年
マス・フォア・インダストリ研究所	教授	2	半年
	准教授	0	1年

## ○資料 4D サバティカル制度の成果の例（教員からの聞き取り調査による）

全般的な感想など(複数の方の意見をまとめた)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日頃の校務を離れた環境に身を置くことができ、大変にリフレッシュできた。</li> <li>・研究力を高めるには日頃の余裕が大事だということを再確認できた。</li> <li>・日本以外の国での数学教育がどのようなものであるか（特に Z 国の数学教育は日本をはるかに凌駕して充実していることなど）を知ることができた。</li> <li>・日頃は主に数学者と議論しているが、敢えて数学者の少ない研究所に身を置くことによって、他の分野の研究者の考え方を直に知ることができた。これはその後の議論にも大変に役立っている。</li> <li>・論文を読んだり e-mail のやり取りをしたりといった間接的な方法では互いに知ることのできない、明文化できない深いレベルでのアイディアの交換が行えた。</li> </ul>
A 教授	修士の学生だった頃以来ずっと解決したいと願っていた「 $A_n$ 構造の単位元」の問題を解決。またこれも以前から解決したいと考えていた「 $S_0(10)$ の L-S カテゴリ数」を決定（9までは比較的簡単だったが、10は難問）。さらに、スペインの X 氏と co-Hopf 空間の局所化の問題を解決。これは、氏の博士論文を元にしたもので、私が氏の論文にあった単連結の仮定は本質的でない主張したことからの共同研究となったもの。
B 教授	IHES においては、多重ゼータ値の正規化に関する新たな知見を得た。この成果は Z 教授との共著論文として準備中である。MPI では Y 教授 と共同研究を行い、近く「Finite multiple zeta values」という論文をリリース予定である。Saint-Etienne では X 教授から標数正の多重ゼータに関する研究についての詳細を聞き、また滞在中のゼータ関数に関する研究集会では講演し、多くの研究者との議論により、今後の多重ゼータ値研究について多くの示唆を得た。
C 教授	サバティカル中にとりまとめた中国の共同研究者との論文が「IEEE Transactions on Plasma Sciences」に掲載された。 サバティカル中に研究交流のため滞在した大学で、その翌年、大学院向け集中講義を行った。
D 教授	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. サバティカル期間を有効に使い、Z 氏 (Y 大学) との共同研究を進めた。その結果、緩和的平衡則系のエントロピーの概念の拡張や、重要な例である Euler-Cattaneo-Maxwell 方程式系の時間大域的安定性の証明に成功した。これらの成果は既に論文で出版済みである。</li> <li>2. サバティカル期間中に、Cattaneo 型の熱弾性体方程式系に対する差分分解の数理について、X 氏 (W 大学) と共同研究を始めた。</li> <li>3. サバティカル期間中に、Euler-Cattaneo 方程式系の非線形平面波の安定性について、V 氏 (U 大学)、T 氏 (S 大学) と共同研究を始めた。</li> </ol>
E 教授	いつもは講義のある時期（4月から8月初め）は海外の国際会議は出ないことにしていましたが、サバティカルを取らせていただいたおかげで4月終わりにポーランドで開かれた IBC (Information based Complexity) 2015 という私の専門分野に関する学会に出席できました。その成果を論文として現在投稿中です。
F 准教授	サバティカル期間中に滞在先 (KIAS) で共同研究のきっかけをつかみ、帰国後も共同研究を続け、一定の結果を得て論文に纏めた (On the Hecke fields of Galois representations) また、それまでに最後の詰めがどうしてもできなかった研究を、纏まった時間を得たのを機に大いに進展させ、帰国後完成した (Moduli of Galois representations)
G 准教授	およそ一年間のサバティカル期間中、主に複素力学系と反復モノドロミー群の研究を進め、それは最終的に論文: Hyperbolic polynomial diffeomorphisms of $C^2$ . III: Iterated monodromy groups. Adv. Math. 255 (2014), 242-304 として出版された。さ

	らに、この論文の結果をもとにした議論を Z 大学の Y 氏とサバティカル滞在中に開始し、現在もその共同研究は進行中である。
H 准教授	<p>1. サバティカルを取得中の具体的な研究内容について： 相転移の問題はこれまで解析学的方法で研究されて来たのだが、最近 Z 教授を中心とするグループによって幾何学的方法が提案された。このテーマに関して直に Z 教授や Y 博士と共に研究を行うことによって、明文化できない深いレベルでのアイデアの交換が行えた。これにより、このテーマの研究に関して第一線に立つことができた。</p> <p>2. サバティカルで行った研究からの派生した研究の広がり： これまで解析学的方法で研究していた物理学のテーマに幾何学的手法を利用する、という立場で研究を始めたことをサバティカル後に国内でも広めていたところ、国内の物理学者の間でもその様な動きが一部で始まっていることが分かり、若手で同じ様な立場で研究を行っている物理学の研究者と交流の機会が増えた。その結果、例えば今年の 4 月に「幾何と物理」と題した研究集会に招待されるなど、その様な研究者の側からも積極的にコンタクトを取ってもらえる様になった。</p>

### 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証と向上のための工夫（資料 5 A）。様々な機会に学生と学外関係者から意見収集を行い、改善している（項目 2、3）。外部評価を行い、質を向上した（項目 4）。日常的に様々な質保証・質向上の努力を続けている（項目 5、6）。

#### ○資料 5 A 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

1) データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	教務委員会、評価委員会、研究報告年報作成委員会が本学府における教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を収集し、 <u>研究報告年報</u> (Annual Report) に掲載している。
2) 学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	<p>修士・博士課程においては授業評価アンケートを組織的には行っていない。しかし、在学生を対象に、「<u>在学生アンケート</u>」を行い（H23 年度、H25 年度、H27 年度；観点 2-1 で詳述）、授業、セミナー、論文指導について満足度を調査し、意見を求めている。</p> <p>数理学府での教育の中心は研究室単位での講究（少人数セミナー）及び分野別セミナーであり、学生との日常的接触により各指導教員は意見を聴取するよう配慮している。また分野別セミナーに参加した教員が学生と密に関わることもよっても、学生の意見聴取に勤めている。 改善例：女子学生のための育児室が必要であることが分野別セミナーの機会に把握された。報告を受けてすぐにセミナー室の一つを育児室に使えるようにした。</p> <p>さらに<u>院生会</u>が組織され、院生室、計算機環境等に関する学生の希望が適切に反映されている。これらの結果は、<u>教員会議</u>における FD や、<u>部門会議</u>、<u>スタッフ・ミーティング</u>などでの<u>意見交換</u>を通して授業や学生指導へのフィードバックに役立っている。</p>
3) 学外関係者からの意見聴取の取組	<p><u>修了生アンケート</u>、<u>就職先アンケート</u>を実施している。また、就職セミナー、就職説明会において学外関係者から意見を聴取している。</p> <p>アンケート結果では、専門的能力に関しては非常に高評価であったが、「出来れば社会性が身につく教育にも力を入れてほしい」という意見もあった。また、論文指導等については高評価であったが、プレゼン発表の指導を修士論文発表会の直前よりもう少し早い時期に行ってほしいとの意見もあり、FD において周知した。</p> <p>（改善例）卒業・修了生や就職・進学先へのアンケートで指摘されたプレゼン能力・英語能力の涵養の必要性には、学生へのプレゼン指導や国際会議への積極的な参加支援などで対応している。</p>
4) 外部評価制度の実施	平成 21 年 11 月 14 日に「GC0E 運営評議会」が行った数理学府の外部評価では、「博士課程学生に自律的に研究会やチュートリアルを企画・

## 九州大学数理学府 分析項目 I

	運営させること。」「海外企業での長期インターンシップを視野に入れた英語教育を考えること。」とのご意見をいただいた。その結果を踏まえて、平成 22 年度以降、「院生プロジェクトによって、博士課程学生が自律的に研究会やチュートリアルを企画・運営できる仕組みを作る」「海外企業等での長期インターンシップを中核とする学内リーディングプログラムを平成 26 年度よりスタート」のような取組を行い、数理学府の教育は大いに改善した。
5) 自己点検・評価の活動状況と改善例	本学府における自己点検・評価の実施組織は、研究院長、副研究院長、専攻長、評価専門委員からなる評価委員会である。学習成果の把握状況や自己点検・評価及び検証の実施状況は、委員会において適切な取組が行われている。また分野別セミナーや機能数理学基礎論報などを通じて学習成果の把握・評価を適切に行っている。
6) 全学的な教育活動の改善の取組（「九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&P)」、「教育の質向上支援プログラム (Enhanced Education Program: EEP)」)	長期的視野にたった大学院教育を行うため、学部新入生の学力調査を 10 年間、実施した。(九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&P) C タイプ: 教育研究システム改革プログラム支援)
<p>○P&amp;P(教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト)</p> <p>P&amp;P(教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト)は、一定の期間、研究費等の重点配分を行い、教育と研究の一層の発展を図ることを目的とする九州大学独自の研究支援制度。集中的に支援することで、研究の一層の発展を促し、新たな競争的資金の獲得の原動力となっている。</p> <p>○教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP)</p> <p>平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。</p>	

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府の教員組織は数学分野として国内最大規模である。教員の専門分野は多様で、純粋から応用まで網羅した高度な教育を実施している。H23 にマス・フォア・インダストリ研究所を設置し、産業数学教育を大きく展開した。

学生の在籍状況は、修士課程は充足している。博士後期課程についても、定員充足への努力が実り、H23 以降はほぼ充足した状態を保っている。さらに、博士後期課程における人材育成についての組織的取組が評価され、学内リーディングプログラムに採択された。

教育内容・方法の改善に向けて、サバティカル制度を積極的に活用している。また大学院教育改革支援プログラムや文部科学省特別経費によるプログラムを推進した。

このように、本学府の取組や活動は意欲的かつ他大学に類を見ないものであり、期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成するため、資料 6A のカリキュラム・ポリシーを定めた。現代社会で数学の役割が飛躍的に増大しているため、幅広くかつ深い数学・数理科学を教授できるように工夫した。

特筆事項(資料 6B)。4つのコース全てで、純粋系と応用系が調和した数学教育を行っている。

#### ○資料 6A カリキュラム・ポリシー

##### 【修士課程】

数理学コース： 高度に発展した現代数学の理論を探求し、それに新たな知見を加えるための研究能力の基盤を養成することを目的とします。講義、演習を通し数理学の基礎的素養を幅広く身につけさせ、伝統的な知識と先端的な成果を修得することを目的に修士論文の作成を指導します。

MMAコース： 数学が背景にある基礎研究の意義を理解し、研究開発の企画運営を大局観と長期的視野をもってあたることが出来る人材の育成を目的とします。数理学の幅広い素養を身につけるため、半期ずつ4種類のMMA講究を受講します。MMA講究では、特定の分野に偏ることなく、異なった分野の内容を、それを専門とする教員のもとで学び、その指導下で定期的な講究報告を作成します。なお、本コースでは従来の意味の指導教員の代わりにスーパーバイザーを置き学修の指針を助言します。

##### 【博士後期課程】

数理学コース： セミナー、研究集会を通じ専門領域における伝統的・先端的知識を修得させ、研究テーマの発見、論文執筆、講演発表などの自立した研究者としての能力涵養に力点をおいた指導を行います。博士論文として、独創性の高い単著論文の執筆を求めます。

機能数理学コース： 科学技術への応用を見据え、専門分野を超えた数学的素養を身につけさせるほか、長期インターンシップを通じ企業の開発研究現場での数理学を体験・学習させます。2年次に学位論文につながる機能数理学基礎論報を作成します。教員等との共同研究に参画させ、そこで得られた成果を、当該分野における位置づけを明確にしつつ本人独自の視点から再構築させ、それらの集成を博士論文とすることもできます。

(掲載 Web page の URL: <http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/> )

MMA = Master of Mathematics Administration

#### ○資料 6B 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

幅広い数学的知識と柔軟な応用力を背景に、数学、数理科学の学術的発展や応用推進に寄与できる研究者や高度職業人を育成するために、修士課程においては数理学コースと MMA コースを設置し、博士課程においては数理学コースと機能数理学コースを設置している。このように純粋系と応用系が調和した数学教育研究体制によりそれぞれ独自のカリキュラム・ポリシーに沿って教育を行っている。

さらに、「広範な数学の研究成果の基礎の上に多様で先端的な内容の教育を実践し、数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成する」という教育目的の達成をさらに充実させるために、九州大学リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」による教育も行っている。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成するため、資料7Aのディプロマ・ポリシーを定めた(特筆事項は資料7B)。

## ○資料7A ディプロマ・ポリシー

## 【修士課程】

数理学コース:伝統的かつ先端的な数理学の基礎的素養を基盤とした専門分野の研究に対し修士(数理学)の学位が与えられます。必修10単位(数理学基礎講究I、数理学基礎論究)を含む30単位以上を修得し、本学府教授会の行う修士論文の審査及び最終試験(口頭発表)に合格することが修了要件です。

MMAコース:数理学の幅広い基礎的素養に加え、社会が必要とする高い数学的能力と数学応用力の修得に対し修士(技術数理学)の学位が与えられます。必修16単位(MMA講究A~D、MMA特別実習【短期インターンシップ】、MMA実務講義【特別実習のための準備講義】、MMA数学特論IまたはII)を含む30単位以上を修得し、MMA講究で課される講究報告についての審査及び最終試験に合格することが修了要件です。

## 【博士後期課程】

数理学コース[基礎的研究をになう人材の育成]:代数学、幾何学、解析学及びその学際的分野にある純粋数学志向の強い分野において、新たな真理の探究と発見を行う研究者を育成します。必修10単位(数理学講究I、数理学論究)を含む40単位以上(前期課程での修得点を含む)を修得し、本学府教授会の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件です。修了者には博士(数理学)の学位が授与されます。

機能数理学コース[先端的、応用的研究を推進する人材の育成]:統計学、計算機援用数学、離散対象を扱う数学をはじめとして、国際社会が要請する数学の応用研究をになう人材の養成が目的です。他分野との連携を図り、社会における数理的問題の発掘・定式化・解決に寄与し、さらには新しい数学的問題の探究を目指す研究者を育成します。必修16単位(機能数理学講究I、機能数理学特別講義I【特別実習のための準備講義】、機能数理学論究、機能数理学特別実習【長期インターンシップ】、機能数理学基礎論報)を含む46単位以上(前期課程での修得点を含む)を修得し、本学府教授会の行う博士論文の審査及び最終試験に合格することが修了要件です。なお、機能数理学特別実習については、受入先企業の受入責任者の報告にもとづき、単位認定を行います。修了者には博士(機能数理学)が授与されます。

(掲載 web page の URL: <http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/> )

## ○資料7B 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

教育目的の「幅広い数学的知識と柔軟な応用力を背景に社会に貢献できる高度職業人の育成」を受けて、ディプロマ・ポリシーでは、以下のような独自性・特色を定めている。	
修士課程数理学コース	伝統的かつ先端的な数理学の基礎的素養を基盤とした専門分野の研究をおこなったものに修士の学位を与える。
修士課程 MMA コース	数理学の幅広い基礎的素養に加え、社会が必要とする高い数学的能力と数学応用力を修得したものに修士の学位を与える。
博士課程数理学コース	代数学、幾何学、解析学及びその学際的分野にある純粋数学志向の強い分野において、新たな真理の探究と発見を行ったものに博士の学位を与える。
博士課程機能数理学コース	社会における数理的問題の発掘・定式化・解決に寄与し、さらには新しい数学的問題を探求したものに博士の学位を与える。

## 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

学位論文の審査基準（資料 8A）。資料 8B、8C のとおり、幅広い数学・数理科学の専門分野に対応した的確な論文評価を行っている。

## ○資料 8A 学位論文の審査基準

## 【修士論文】

（審査体制） 学位論文の審査は、主査 1 名及び副査 2 名以上の審査委員の合議で行う。

（評価項目）

1. 研究主題(テーマ)の意義 論文の問題設定が明確に示され、学術的あるいは社会的な意義を有すると認められるか。
2. 先行研究の理解と提示 研究主題の探求に際して利用した資料や文献が適切に提示されているか。
3. 研究・論証方法の妥当性 研究主題探求のために採用された、理論、実験、シミュレーションなどは適切か。また、問題設定から結論にいたる論旨が、論理的かつ明快に展開されているか。
4. 論旨・結論の妥当性と意義 論文の論旨・結論が、当該分野における新規性あるいは学際性を持った学術的貢献、または新しい視点からの総説となっているか。
5. 論文の形式・体裁 語句の使い方や文章表現は的確か。学位論文としての体裁は整っているか。文献等は正しく引用され、図表等の引用元は明らかにされているか。

（評価基準） 上記 1～5 の評価項目すべてについて、修士学位論文として水準に達していると認められるものを合格とする。

## 【博士論文】

（審査体制） 学位論文の審査は、主査 1 名及び副査 2 名以上の審査委員の合議で行う。

（評価項目）

1. 研究主題(テーマ)の意義 論文の問題設定が、当該分野の学問的蓄積を踏まえて明確に示され、学術的あるいは社会的な意義を有すると認められるか。
2. 先行研究の理解と提示 研究主題の探求に際して利用した資料や文献が適切に提示され、それらの精確な読解や的確な評価が行われているか。また、論旨を展開するうえで適切に言及されているか。
3. 研究・論証方法の妥当性 研究主題探求のために採用された、理論、実験、シミュレーションなどは適切かつ効果的に用いられているか。また、問題設定から結論にいたる論旨が、明確かつ論理的に展開されているか。
4. 論旨・結論の妥当性と意義 論文の論旨・結論が、当該分野における新規性、独創性あるいは学際性を持った学術的貢献となっているか。
5. 論文の形式・体裁 語句の使い方や文章表現は的確か。学位論文としての体裁は整っているか。文献等は正しく引用され、図表等の引用元は明らかにされているか。

（評価基準） 上記 1～5 の評価項目すべてについて、博士学位論文として水準に達していると認められるものを合格とする。

（掲載 Web page の URL: [http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka/08\\_surigaku.pdf](http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka/08_surigaku.pdf) )

## ○資料 8B 学位論文に係る評価基準に関して配慮している点

純粋から応用まで非常に幅広い数学・数理科学の専門分野に対応し、それぞれの専門分野の特性を活かし、的確な論文評価を行うことに配慮している。

## ○資料 8C 学位論文に係る評価基準認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組の具体例

○論文審査については、修士課程においては修士論文発表会、その後の査定会議、教授会、博士課程においては学位論文公聴会、主査 1 名、副査 2、3 名からなる調査委員会による審議、教授会のような審査体制を構築し、最終的な教授会での審査に至るまでの手続きとともに、当該審査体制の下で適切に学位論文の審査、及び修了認定が行われている。

○なお、審査の客観性や公平性を徹底する見地から、本学府における修士修了認定においては、公開された修士論文発表会という工夫をしている。（もちろん、博士論文においては公開の公聴会を行っているのは上述の通りである。）

## 1-2-(1)-④ 教育課程の編成、及び教育科目の配置

教育課程の編成と科目配置の特徴（資料 9A と 9B）。

## ○資料 9A 教育課程の編成の特徴

- 本学府の授業科目は、与えられる学位に応じた純粋数学から応用数学に至る講義科目の多様性と数学伝統の講究重視を特色としている。
- 産業界で活躍する数理的人材を養成するため、修士課程に MMA コース、博士後期課程に機能数理学コースを設置している。例えば、博士後期課程機能数理学コースにおいては、3 か月程度の長期インターンシップを必修としている。（具体例は資料 10A 参照）

## ○資料 9B 教育科目の配置の特徴

- 修士課程、博士課程それぞれの 2 コース制に応じた特色ある科目（講究、3 か月程度の長期インターンシップ等）を配置している。さらに純粋数学から応用数学に至るまで広範囲な専門科目を選択可能である。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

研究教育活動、企業との共同研究、卒業生アンケート、就職セミナー等の様々な機会を通して、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、資料 10A に示すように教育課程を編成している。特に、

- (1) 平成 23 年 4 月に マス・フォア・インダストリ研究所を設置（資料 1D）
- (2) グローバル COE プログラム「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」（資料 1D）
- (3) 九州大学リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」（資料 1D）
- (4) 各分野一流の外部講師や産業界で活躍する産業数学研究者を招いての集中講義。
- (5) 産業数学の現地訓練の場としての機能数理学コースの長期インターンシップ。 数学分野での長期インターンシップは本学府が日本で最初。



## ○資料 10A 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映	<p>授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映のための配慮としては、各分野一流の外部講師や産業界で活躍する産業数学研究者を招いての集中講義を実施している。産業数学で活躍できる人材を育て、またそうでない学生にも幅広い数学の活躍の場を認識させるというニーズに応えるもので、学生のキャリアパスについての意識改革やスタディグループへの参加学生の増加など、大きな効果を上げている。</p> <p>産業界で活躍する産業数学研究者が主に講師を務める「IMI コロキウム」は「MMA 実務講義」として単位化され、多数（50名程度）の学生が聴講している。</p> <p>また、修士論文の指導には担当教員の最先端研究成果が反映されている。</p>
外国語による授業の実施	外国語による授業の実施により国際コースにも対応している。
他大学院との単位互換	釜山大学との単位互換を行っている。
インターンシップによる単位認定	<p>修士課程 MMA コース： MMA 特別実習（短期インターンシップ）を行っている。この短期インターンシップには MMA コースのみならず、数理学コースの学生も参加している。</p>
長期インターンシップによる単位認定	<p>機能数理学コース： 機能数理学特別実習（長期インターンシップ；原則3か月以上）を行っている。数学分野で原則3か月以上の長期インターンシップを日本で行ったのは本学府が最初である。これまでの実績例は以下の通り（カッコ内は人数）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報通信研究機構（2）</li> <li>・ 富士通研究所（4）</li> <li>・ 熱産ヒート（1）</li> <li>・ 東芝（4）</li> <li>・ NTT 及び NTT 研究所（9）</li> <li>・ ヒューマンテクノシステム</li> <li>・ 環境テクノス（1）</li> <li>・ パナソニックソリューションテクノロジー（1）</li> <li>・ キャタラー（1）</li> <li>・ 新日鐵住金（1）</li> <li>・ 日立オートモティブシステムズ（1）</li> </ul> <p>長期インターンからその後の共同研究に発展した例、インターンでの大きな刺激を自身の研究につなげた例、インターンでの活躍が高く評価され就職が決まった例、などが多く見られる。</p>
秋季入学への配慮	秋入学は行っており、指導教員が適切な修学指導を行って、学習に支障をきたさないように工夫している。

1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況
---

文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組（資料 11A）。MMA コース、機能数理学コース、企業への長期インターンシップ、スタディグループ、Forum “Math-for-Industry” など様々な活動を行い、産業界等で活躍する数理的人材を育成している。

○資料 11A 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

文部科学省による組織的な大学院教育改革推進プログラム「産業技術が求める数学博士と新修士養成」（平成 19 年度～21 年度）	平成 22 年度に修士課程に MMA コースを設置、平成 18 年度に設置した博士課程の機能数理学コースとともに産業界で活躍する数理的人材の育成に取り組んだ。
文部科学省グローバル COE プログラム「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」（平成 20 年度～24 年度）	以下のような取組を通して新しい数学研究と博士課程人材育成を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 博士課程学生の企業長期研究インターンシップ（数学分野では本学府が日本初）</li> <li>◇ 広がるテーマを定めての大学・産業界の研究者が集う国際会議 Forum “Math-for-Industry”</li> <li>◇ 学生・若手研究者が中心となり開催するチュートリアルセミナーやワークショップ</li> <li>◇ 学生等の海外大学・国際会議等への派遣（旅費の援助も）</li> </ul>
文部科学省卓越した大学院拠点形成支援補助金「マス・フォア・インダストリ教育研究拠点」（平成 25 年度）	引き続き、以下のような取組を通して新しい数学研究と博士課程人材育成を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 広がるテーマを定めての大学・産業界の研究者が集う国際会議 Forum “Math-for-Industry”</li> <li>◇ 学生・若手研究者が中心となり開催するチュートリアルセミナーやワークショップ</li> <li>◇ 学生等の海外大学・国際会議等への派遣（旅費の援助も）</li> </ul>
文部科学省特別経費（プロジェクト経費）「大学院教育のインターナショナルスタンダード - 国際社会がもつめる大学院レベル数学教育の構築と展開 -」（平成 22 年度～27 年度）	以下のような取組を通して新しい数学研究と博士課程人材育成を進めた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>◇ 産業界からの数理的課題を 1 週間の会期で解決せんと共同で励むスタディグループ</li> <li>◇ 学生等の海外大学・国際会議等への派遣（旅費の援助も）</li> <li>◇ 題材を限定（例：新しい代数計算ソフトウェア）してのチュートリアル開催</li> </ul>

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

①留学生の受入れ、②国内学生への国際水準の教育の実施、という観点から、国際通用性のある教育課程を編成・実施（資料 12A、12B）。特に、国際会議での発表を奨励し、学術論文の国際誌への英語での発表を課している（論文数は資料 22B、28 頁）。さらに、外国人講師による集中講義、九州大学リーディングプログラムによる教育などを通して、国際的にも活躍できる数学の専門家を育てている。

## ○資料 12A 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際誌への発表と英語による博士論文執筆	国際通用性のある形で研究成果を発表するため、 <u>全ての学術論文は国際誌に英語で発表され、その結果として博士論文のほとんどは英語で執筆される</u> （国際誌に発表した論文は平成 25 年度の例で 35 件、資料 22B を参照）。
国際会議での発表を奨励	国際通用性のある人材育成のため、 <u>国際会議での研究発表を奨励し、英語によるプレゼン指導を行っている</u> 。（学生の海外出張援助については資料 12B 参照。国内外の国際会議での発表は年々増加し、平成 25、26 年度は約 40 件になった。資料 22B 参照）
分野別セミナーによる、最先端の話題提供	<u>分野別セミナー</u> によって、国際通用性のある、最先端の話題が提供されている（分野別セミナーの詳細は資料 13B）。
諸外国からのインターンの受入れ	諸外国から学部生・大学院生を <u>インターン</u> として受け入れて、大学院学生の刺激としている。（過去の例は以下の通りである。） <ul style="list-style-type: none"> <li>● フランス（エコールノルマル）から修士 2 年生を、平成 28 年 2 月 15 日から 6 月 30 日まで受入れ</li> <li>● 韓国（ソウル国立大学）から博士 2 年生を、平成 27 年 2 月 15 日から 2015 年 8 月 15 日まで受入れ</li> <li>● フランス（ENSTA）から修士 1 年生を平成 24 年 5 月 15 日から 8 月 1 日まで受入れ</li> <li>● 韓国（釜山国立大学）から博士課程学生を、平成 24 年度後期に 3 か月受入れ（九州大学フレンドシップ奨学生）</li> </ul>
英語による講義の実施	国際舞台で活躍するための英語力養成にも資するため、 <u>英語による講義</u> を実施している。  さらに、Progress100（※）で招聘した外国人講師などによる集中講義も、 <u>適宜、行っている</u> 。
英語による研究指導と G30 コース	留学生や国際コースの学生にも配慮して、 <u>研究指導は英語で可能</u> である。  特に、G30 コースでは英語のみを用いての学位取得が可能である。
外国大学院との単位互換及び交互集中講義	韓国の釜山大学と単位互換を行っている。さらに、双方の教員が、相手大学で集中講義を行うこともほぼ毎年、行っている。
九州大学リーディングプログラムによる教育	九州大学リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」を遂行し、国際競争力をも兼ね備えた数学の専門家を育成中である。
<p>※Progress100（世界トップレベル研究者招聘プログラム）          THE 世界ランキング 100 位以内の海外大学からトップレベル研究者を招聘し、本学との共同研究や共著論文の執筆、大学院生等への教育を通じて、世界的なプレゼンスを向上させるプログラムで、平成 26 年度から実施している。</p>	

## ○資料 12B 学生の学会発表への旅費援助などの件数

年度	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
研究集会企画	0	4	5	3	2	4	0
国内出張	51	49	70	69	98	124	63
海外出張	5	12	12	27	17	15	15

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

本学府では「学生の自主性を重んじつつ、学生が主体的に数学を深く学ぶ機会を与える」という指導方針に基づいて、以下の様々な工夫を行っている。

## 1-2-(4)-① 指導体制

指導体制（資料 13A）。指導教員、分野別セミナー、研究交流、相談窓口などを通して、多面的な指導を行っている。

## ○資料 13A 学生の指導体制の概要

a) 指導教員	個々の学生には指導教員が一人ついて、就学指導・論文指導に責任を持つ。（MMA コースでは半年毎にセミナーの担当教員が変わるが、修士 2 年間を通しての指導教員が別途、つけられる。）
b) 分野別セミナーと集団指導の要素	数理学府では「代数学セミナー」「確率論セミナー」など分野別セミナーが多く開かれており（20 程度の分野で年間合計 200 程度のセミナー、資料 13B）、大学院生は関連分野のセミナーに出席することが、ほぼ義務のようになっている。（分野別セミナーには九大のみならず、近隣の大学の研究者も参加することが日常である）。このセミナーを通して、指導教員のみならず、関連分野の教員も積極的に当該学生を指導することが行われ、実質的に集団指導の要素を取り入れている。
c) 積極的な研究交流	折々には九州大学や他大学、海外で行われる学会や研究会に学生を出席・発表させ、多様な研究者と交流する教育効果も充分に取り入れている。これらの学会や研究会参加のための旅費援助も積極的に行っている（資料 12B：年間 50～60 件程度を学府から旅費援助；そのうち 10 件程度は海外）国際会議での発表件数は平成 25 年度に 40 件程度と増加した（資料 22B）。
d) 困った場合の相談窓口	なお、学生が就学上で困った時には、各種の相談窓口で相談することができる体制を整えている。指導教員がまず相談に乗るのはもちろんであるが、それで解決しない場合には、近い分野の教員、さらに学府内の「なんでも相談窓口」、専攻長、教務委員長、学府長が対応する。

## ○資料 13B 分野別セミナーの開催状況

セミナーの種類	H22	H23	H24	H25	H26	H27
集中講義	14	14	18	17	16	18
談話会	5	4	6	5	8	5
IMI Colloquium (H23 開始)		7	9	9	9	9
La Trobe-Kyushu Joint Seminar on Mathematics for Industry (H27 開始)						9
代数学セミナー	18	17	14	3	14	23
幾何学セミナー	18	19	16	17	21	10
トポロジー金曜セミナー	20	23	20	23	21	20
組合せ数学セミナー	5	2	5	3	2	2
統計科学セミナー	11	4	5	11	6	8
九州大学数値解析セミナー	17	19	17	9	3	2
九州確率論セミナー	14	14	10	8	13	19
関数方程式セミナー	25	25	27	25	26	32
代数幾何学セミナー	9	6	5	0	4	0
表現論セミナー	8	3	8	3	2	4
作用素環論、エルゴード理論セミナー	6	8	11	9	10	10
現象数理セミナー	7	9	4	2	4	5
九州可積分系セミナー	9	5	2	6	0	0
力学系セミナー	7	12	4	1	4	4
論理と計算セミナー	3	2	1	1	1	17
暗号学セミナー	8	12	15	13	17	2
数理物理セミナー		4	4	8	2	2
その他 セミナー (多分野合同含む)	2	1	3	17	13	1
合計	206	210	204	190	196	202

## 1-2-(4)-② 授業形態及び研究指導

開講数を資料 14A、授業形態の特色を資料 14B、教育効果を高める工夫を資料 14C、論文指導における工夫を資料 14D に示す。

(特記事項) 本学府の教育の大きな特徴は各種の講究 (少人数セミナー)にある。講究は本学府教育と論文指導の根幹をなし、資料 14E のように行われ、学生の主体的学習に大きく貢献している。

## ○資料 14A 授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
50	140	10	0	2	0

## ○資料 14B 授業形態の組み合わせの顕著な特色

講究 (少人数セミナー; 資料 14E 参照) を中心に据え、教員との真剣な議論を通して学生が主体的かつ自主的に深く学ぶことを基本としている。これに、講義・演習が適切に配置され、学生の視野を広げる働きを担っている。これらを総合して、学府の教育目的に沿った適切な授業形態の組合せ・バランスを実現している。

## ○資料 14C 主体的学習を促し教育効果を高めるための工夫例

少人数授業	少人数でのセミナー（具体的には数理学基礎講究、MMA 講究、数理学講究、機能数理学講究）を行い、学生が主体的に数学を学べるように工夫している。資料 14E も参照
対話・討論型授業	数理学基礎講究、MMA 講究、数理学講究、機能数理学講究という取組がある。これはセミナーという形をとっているが、 <u>実際には学生と指導（担当）教員の真剣な議論の場</u> であり、これらを通して、学生は生きた数学を学ぶことができる。
事例研究型授業	<u>スタディグループ</u> によって産業界における数理的問題に実践的に取り組む機会を与えている。 また、 <u>各種の講究</u> では、論文執筆に向けて未解決問題を研究することが普通に行われている。
フィールド型授業	例えば、平成 27 年度前期「計算数理学大意」では、有限要素法を用いた楕円型方程式・放物型方程式の数値計算を通して、数値解析学の基礎を理解できるようになることを目標としている。

## ○資料 14D 指導体制、方法の工夫

講究を中心とした指導体制	講究を中心とした指導教員によるきめ細かい研究指導、学位論文作成指導
複数教員による指導体制	分野別セミナーなどを利用して、実質的な複数教員による指導体制が採用されている。
分野別セミナーでの発表を利用した指導	該当分野における分野別セミナーでの発表などにより進捗状況に関する懇切かつ適切な指導が行われている。分野別セミナーでの発表には、国内外での学会発表に備えた経験を積ませる意味もある。
研究テーマ決定に対する指導	研究テーマの決定にあたっては、学生の自主性を重んじつつ、指導教員と学生が相談して適切なテーマを選んでいる。
中間発表会の開催	機能数理学コースにおいては 2 年終了時に「機能数理学基礎論報」の発表会を行い、学位論文の中間報告としている。
国内外の学会への参加促進	学位論文指導の一環として国内外の学会への参加を積極的に促進している。
他大学や産業界との連携	機能数理学コース 機能数理学特別実習（長期インターンシップ）、MMA 特別実習（インターンシップ）において、産業界との連携により、研究指導を実施している。
TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練を行っている 1. 平成 22 年度～平成 24 年度の TRA は MMA 講究の TA も担当。 2. 平成 25 年度の RA のうち 10 名が MMA 講究の TA を担当。 3. 平成 24 年度、平成 25 年度の TA のうち、それぞれ 2 名、4 名が ESSP の TA を担当。 *ESSP：エクセレント・スチューデント・イン・サイエンス育成プロジェクト。

## ○資料 14E 特記事項：講究（少人数セミナー）について

<p>講究（少人数セミナー）は本学府教育と論文指導の根幹をなしていて、以下のように行われる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・<u>修士課程</u>では、講究は論文精読と論文内容に関する議論からスタートすることが多い。関連する文献を読み込んだ学生がその内容を指導教員に説明、指導教員は学生の理解の浅い部分を指摘する。さらに指導教員との<u>徹底した議論</u>を行い、問題に対する理解を深めている。その積み重ねによって、最終的に総合報告を書く、またはオリジナルな研究を行うことを目標とする。</li> <li>・<u>博士後期課程</u>では、やはり講究が教育の根幹をなすが、（修士課程での準備に基づいて）いよいよ本格的な研究が開始され、各自のテーマについて深い議論が行われる。オリジナルな結果に基づく博士論文を執筆することを最終目標とする。</li> </ul>
--

## 1-2-(4)-③ TA・RA の活用状況

大学院学生を TA として雇用し、基幹・学部教育の充実を図ると同時に、大学院学生自身の基礎学力の向上にも役立てている（資料 15A）。TA の経験は、将来、教職やアカデミックポストにつく際にも活かされる。

RA の配置状況（資料 15B）。RA の業務は、教員の研究補助、分野別セミナーの企画とその報告、本学府が主催する種々のイベントへの積極的な関与、など多岐に渡り、研究活動の様々な側面について学生が実地に学ぶ機会である。

## ○資料 15A TA の配置状況

年度	TA の延べ人数	TA の延べ時間数
平成 22 年度	97 名	5,028 時間
平成 23 年度	97 名	4,570 時間
平成 24 年度	99 名	6,751 時間
平成 25 年度	122 名	6,160 時間
平成 26 年度	118 名	6,127 時間

## ○資料 15B RA の配置状況

年度	RA の延べ人数	RA の延べ時間数
平成 22 年度	39 名	26,645 時間
平成 23 年度	57 名	29,763 時間
平成 24 年度	47 名	26,474 時間
平成 25 年度	37 名	19,285 時間
平成 26 年度	40 名	15,988 時間

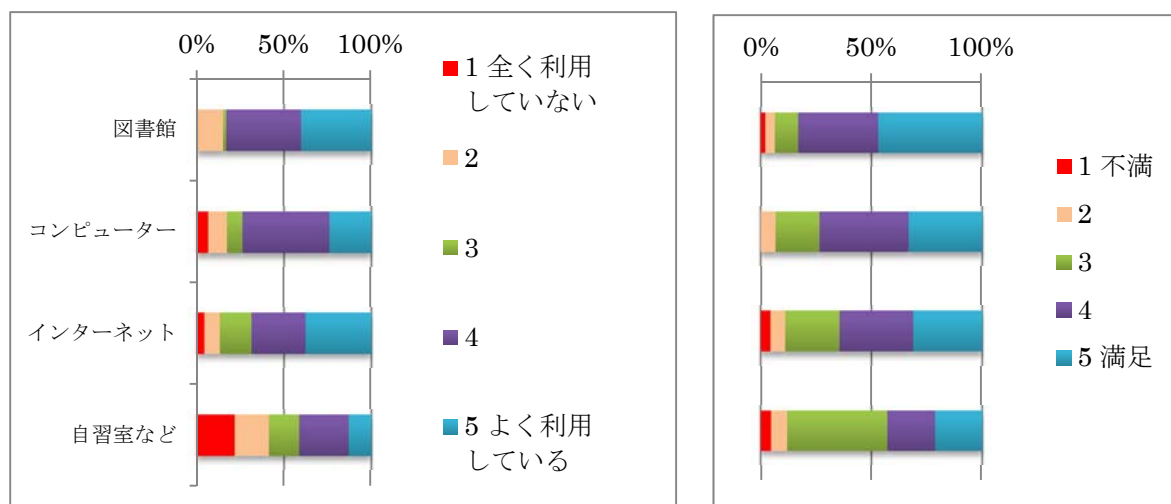
## 1-2-(4)-④ 教室等の活用状況

教室等の活用状況を資料 16A に示す。利用度・満足度は良好である（資料 16B）。

## ○資料 16A 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
<ul style="list-style-type: none"> <li>○各院生研究室（各学生に原則、一個の机がある；24 時間利用可能）</li> <li>○セミナー室（定例のセミナーが行われていない時には、学生が自由に使用でき、実際に自主的な勉強会などでも使われている）</li> <li>○自習室（H27 年 9 月までは談話室、H27 年 10 月からは情報学習室；後者は 24 時間利用可能）が利用できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計算機室（パソコンを数十台設置、大学院生は 24 時間利用可能）</li> <li>○必要に応じて、大学院生にパソコンの貸し出しを行っている。</li> </ul>

○資料 16B 施設の利用率（左）と満足度（右）（平成 25 年 11 月実施アンケートの結果）





## 1-2-(5) 学生の主体的学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画においてアクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応し、本学府では「学生の自主性を重んじつつ、学生が主体的に数学を深く学ぶ機会を与える」という指導方針に基づいて、講究、院生プロジェクト、企業との共同研究など、様々な工夫を行っている（資料 17A）。

## ○資料 17A 主体的学習を促し教育効果を高めるための工夫例

講究（少人数セミナーによる教育）	少人数でのセミナー（具体的には数理学基礎講究、MMA 講究、数理学講究、機能数理学講究）を教育の根幹に据えている。資料 14E で詳述したように、最先端の数学の未解決問題を題材にした指導（担当）教員との真剣な議論が繰り広げられる。このセミナーにより、学生は最先端の数学を主体的に学ぶ。さらに未解決問題に挑戦し、解決する力を身につける。  その結果として、各種の講究では、論文執筆に向けて未解決問題を研究することが普通に行われる。
分野別セミナーや国内外での学会発表の奨励	分野別セミナー（資料 13B）や国内外での学会・研究会での発表を奨励し、旅費の援助も行っている（資料 12B）。これらの他流試合を通して、学生は自身の問題により深く、より主体的に向き合うようになる。
自由に研究を発展させる場の提供	本学府では学生の自主性を重んじて奨励する伝統がある。上述の分野別セミナーや国内及び海外における研究交流には、学生がより広い世界で自由に研究を発展させる場を与える狙いと効果がある。
自主ゼミの奨励とセミナー室の開放	学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導として、自主ゼミを奨励。自主ゼミをいつでも行えるよう、大半のセミナー室は 24 時間、開放。
院生プロジェクト	学生が自身の研究を互いに発表しあう研究会などを自主的に開催するための「院生プロジェクト」を後援している。
ソフトウェア発表会	学生が自作のソフトウェアを発表しあう「ソフトウェア発表会」を毎年冬に開催している。
スタディグループによる問題解決への取組	スタディグループによって産業界における数理的問題に実践的に取り組む機会を与えている。
企業との共同研究	企業との共同研究の機会を通して、学生が主体的に学習・研究する機会を提供している。
MI lecture note の作成	外部講師による集中講義、集中セミナーの講義録は、出席した学生がとったノートを基にして作成し、出版されることが多い。出版に結びつくようなノートの作成には学生側の主体的な学習による深い理解と創意工夫が不可欠である。
プレゼン機会を多くする工夫	修士論文、博士論文の発表会は当然のこととして、それ以外にも「インターン発表会」「機能数理基礎論報」「スタディグループ最終日でのプレゼン大会」「Forum Math for Industry」でのポスターセッションなど、様々な発表の機会を設けている。このような発表準備を通して、学生は自身の活動内容の意義について深く考えるようになる。

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

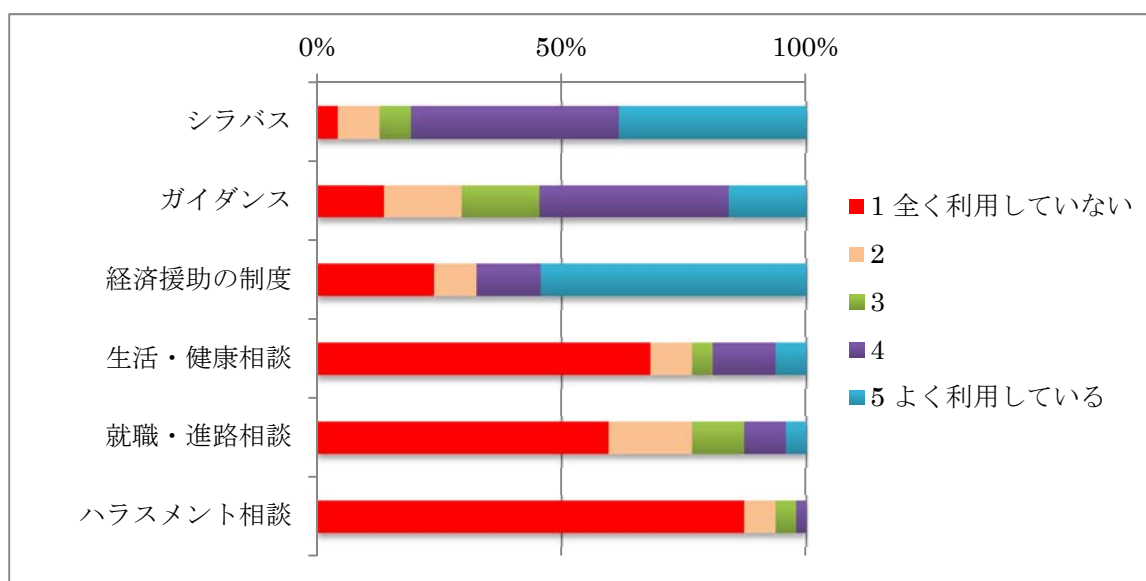
学習支援（資料 18A）は多岐にわたり、利用度・満足度（資料 18B）は良好である。

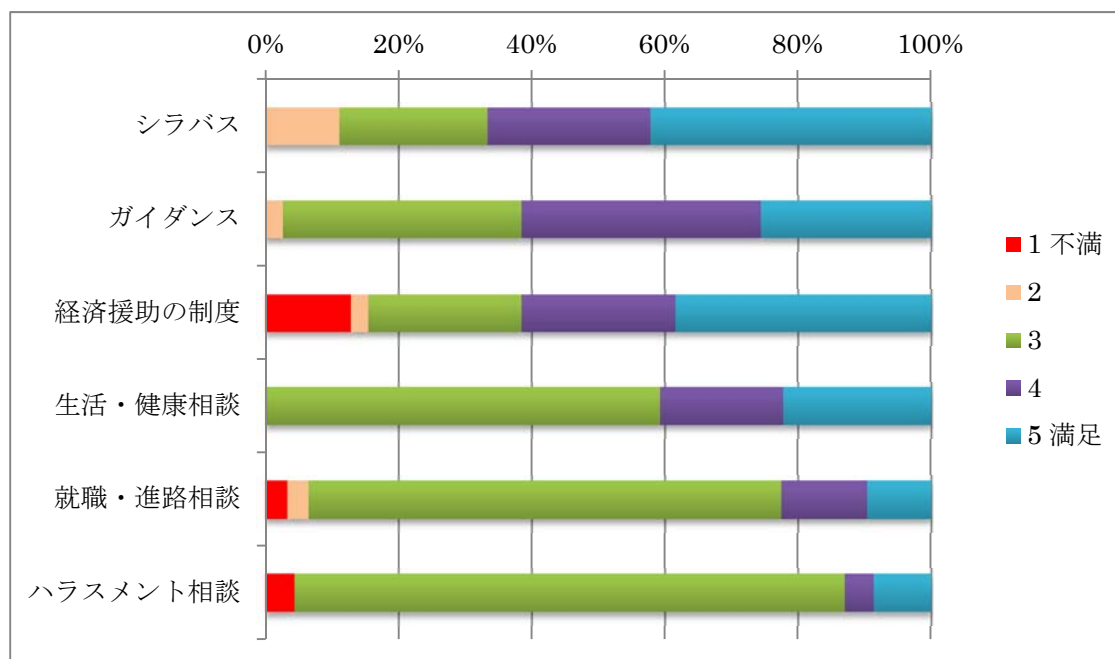
## ○資料 18A 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	指導教員による相談ではもちろんであるが、必要に応じて「何でも相談窓口」への相談、さらには専攻長・教務委員長・学府長に面談など、適宜実施している
旅費援助	大学院学生が、研究会・学会などで発表する際に旅費を援助する（平成 26 年度は海外 6 件、国内 40 件程度；資料 12B）。旅費援助にあたっては、発表学会名や発表内容などを記述した申請書を事前に提出させ、重要度の高いものから援助を決める。申請書の提出には、自身の発表の意義や重要性をより明確に自覚させる働きもある。
PC 貸与	必要に応じて、大学院学生に（主にノート型）パソコンを貸与する。
計算機相談員の配置	計算機相談員を配置し、計算機初心者大学院生の相談に乗っている。
E-Book	Springer などの E-books を積極的に購入してオンラインで読めるようにし、大学院学生の学習に役立てている。また、入学ガイダンス時に図書館の利用法、文献の検索法なども伝え、図書館とその蔵書（オンラインで読める学術雑誌を含む）の積極的利用を推進している。
大学院生室の充実	大学院生室を充実させ、落ちついた環境で学習できるようにしている。
セミナー室の解放	セミナー室は開放しており、大学院学生の自主ゼミなどに積極的に利用されている。

## ○資料 18B 学習支援の利用度（上）と満足度（下）（H25 年 11 月実施アンケートの結果）

・以下の「就職・進路相談」とは、就職担当教員や「なんでも相談窓口」専攻長の教員など、指導教員以外への相談を指している。もちろん、指導教員は日常的に進路相談に応じている。





(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育目的の達成のため、特徴ある教育課程を編成している。

教育の根幹をなす講究(少人数セミナー)を中心に多様な講義演習科目が組み合わせられ、指導教員による個別指導、関連セミナーにおける集団指導、国内・国際会議での発表による他流試合などを通して、学生が主体的に学ぶ環境が整っている。

学生のニーズ、社会からの要請に応えるため、多様な専門科目に加え、スタディグループや長期インターンシップを継続している。マス・フォア・インダストリ研究所の設立により、純粋から応用まで、幅広い教育を行えるようになった。学内リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」に採択され順調に活動中である。

国際通用性を持った人財育成のため、国際会議での成果発表を奨励し、全ての学術論文は国際誌で公表している。また、諸外国から学生を積極的に受け入れている。

授業時間外の学習時間も十分に確保され、自主ゼミなどの主体的な学習が促されている。さらに、学会発表のための旅費援助、e-booksの整備、院生室の整備、計算機相談員の配置など、学生支援も充実している。

以上の取組や活動は関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況と成績評価の状況

課程修了時点の単位取得状況(資料21A)、成績分布状況(21B)はともに大変に良く、学生の到達度は十分に高い。

## ○資料21A 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
82.8	89.2	90.3	92.1	92.7
平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%) さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数) 出典: 学務情報システム				

## ○資料21B 成績評価の分布表(修士課程) (なお、博士課程においては、毎年Aが90%以上であるので、分布表は省略。)

学府名	A	B	C	D	その他
数理学府修士(H26)	70.4%	9.7%	6.5%	9.0%	4.4%
数理学府修士(H25)	70.7%	11.0%	5.7%	8.6%	4.0%
数理学府修士(H24)	66.2%	13.0%	6.5%	9.5%	4.8%
数理学府修士(H23)	64.0%	13.4%	7.4%	9.5%	5.7%

## 2) 標準修業年限内の卒業(修了)率

標準修業年限内の修了率(資料21C)。

修士課程はほぼ90%であり、適切である。

博士後期課程は60%程度である。この一つの理由は、在学中に民間企業や教職などへの就職が決まり、博士論文を執筆せずに退学する学生が一定数いるためである。本学府は、数学を深く修めたものが社会の様々な分野で活躍することもキャリアパスの一つとして重視し、そのような人材を育てることも目標としている。

## ○資料21C 標準修業年限内の修了率(%)

修士課程 (標準修業年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
	87.5	90.0	90.0	87.9	89.1	85.2
博士後期課程 (標準修業年限3年)	19年度入学 (21年度修了)	20年度入学 (22年度修了)	21年度入学 (23年度修了)	22年度入学 (24年度修了)	23年度入学 (25年度修了)	24年度入学 (26年度修了)
	62.5	58.3	58.8	52.6	56.5	61.1
平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年限修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%) ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。 出典: 学務情報システム						

## 4) 学位授与状況

修了者の学位授与状況（資料 21F）は（修士で 9 割以上、博士で 6 割以上）良好である。

## ○資料 21F 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
修士（技術数理学）	該当無し	5	6	6	5	4
修士（数理学）	50	52	51	48	46	48
修士（計）	50	57	57	54	51	52
学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
博士（機能数理学）	7	8	5	2	4	5
博士（数理学）	5	3	11	6	13	9
博士（計）	12	11	16	8	17	14

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

教員免許取得者（資料 22A）。多くの学生が取得している。

## ○資料 22A 教育職員免許状の取得状況

平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修	中学 専修	高校 専修
17	22	26	31	7	15	11	17	8	15	12	15

## 2) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

論文発表数と学会発表数（資料 22B）と良い例（資料 22C；トップジャーナルまたは権威ある国際学会で発表）。英文の国際学術誌に発表され、査読付き論文が年間 20 程度ある。学会発表については、総発表数、英語での発表数、国際会議での発表数（H26 年度で約 40 件など）が全て順調に伸びている。発表を奨励し旅費援助まで行う取組がかなり功を奏している。

受賞数を資料 22D、受賞例を資料 22E に示す。受賞数と内容も高い水準にある。

研究助成金（学振特別研究員など）の獲得状況（資料 22F）。毎年 3～5 名程度が獲得している。博士後期課程の定員が一学年 20 名であり、数学分野での新規特別研究員は全国で毎年 50～60 名程度（DC 1 + DC 2）であることを考えると、十分に良い。

## ○資料 22B 在学生の研究発表状況

学生の論文発表数（「査読なし」には、調査時点では査読のある雑誌に投稿中で、その後掲載されたものも含まれている）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
査読有	13	15	13	35	21	18
査読無	13	16	13	20	21	11

学生の学会・研究集会発表数（英語での発表数と国際会議での発表数が違うのは、留学生は国内学会でも英語で発表することが多いためである。また、日本人学生が国内学会で、敢えて英語で発表した例も数件ある。）

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
総発表数	91	137	184	188	144	137
総発表数のうち、英語での発表数	不明	28	46	50	50	43
国際会議での発表数	10	17	30	40	42	44

## ○資料 22C 在学生のすぐれた研究発表（論文、学会）の例

Fundamental group of simple  $C^*$  Algebras with unique trace, I, II, III (Adv. Math, J. Funct. Anal, Can. J. Math. にそれぞれ掲載)

Decay properties of solutions to the linearized compressible Navier-Stokes equation around time-periodic parallel flow (SIAM Journal on Mathematical Analysis に掲載)

A Lefschetz trace formula for  $p^n$  torsion etale cohomology (Tokyo J. Math. に掲載)

Finite particle approximations of interacting Brownian motion related to random matrices (Stochastic Analysis and Applications 2015 (Oxford, イギリス)で口頭発表)

## ○資料 22D 国際・国内学会での受賞数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
3	3	10	11	8	11

## ○資料 22E 国際・国内学会での受賞例

H22年度

○D3, 統計関連学会連合大会コンペティション最優秀報告賞（応用統計学会、日本計算機統計学会、日本計量生物学会、日本行動計量学会、日本統計学会、日本分類学会共催）、クラスタリングに基づくフェイシャル・モーション・キャプチャーデータ内の相互作用部位の発見

○D1, SCIS 2010 論文賞（電子情報通信学会ISEC研究会）GF（ $3^{6 \cdot 71}$ ）上の離散対数計算実験（676ビットの解読）

H23年度

○D3, 学生優秀発表賞（日本オペレーションズ・リサーチ学会研究部会「OR横断若手の会」（通称：KSMAP））、先行順序付き合流可能運搬経路問題に対する局所探索法

○D3, Excellent Poster Award (Pure Diamond Head Prize), Forum "Math-for-Industry" 2011, フォーラムの参加者からの投票により優秀作品として選ばれ、表彰された。

○D2, "Forum Math-for-Industry 2011" Best Poster Award, マス・フォア・インダストリ研究所、ポスターセッション「Light-based Mapping for Non-Photorealistic Rendering」（外部研究者との共同研究）の発表。

H24年度

○D3, 九州若手数学賞（九州若手数学賞賛同者の会）性体方程式系の数学解析、九州地方における若手研究者として卓越した研究活動

○D2, 九州若手数学賞（九州若手数学賞賛同者の会） $t$ -モチーフの  $v$ -進周期についての業績

○M1, Best Poster Award, Forum Math-for-Industry 2012（九州大学マス・フォア・インダストリ研究所）Efficient algorithm for solving underdefined MQ

○D3, Best Poster Award, Forum Math-for-Industry 2012（九州大学マス・フォア・インダストリ研究所）Composite order Tate pairing using Window Miller's algorithm And NAF

○D3, Excellent Poster Award, Forum Math-for-Industry 2012（九州大学マス・フォア・インダストリ研究所）

○D3, コンペティション講演「最優秀報告賞」（統計関連学会連合大会（北海道大学））

H25年度 ○M2、M2、D1、AKOOS-PNU Best Presentation Award (AKOOS-PNU International Conference 2014) ○M2、M2、D2、D2、D3、Excellent Poster Award, Forum Math-for-Industry 2013 (九州大学マス・フォア・インダストリ研究所) ○D3、九州若手数学賞 (九州若手数学賞賛同者の会) ○D1、日本応用数学会 2013 年度年会最優秀ポスター賞 (日本応用数学会) ○M2、情報処理学会コンピュータセキュリティシンポジウム2013学生論文賞 (情報処理学会)
H26年度 ○D2、Best Student Paper Award at IWSEC 2014 (IWSEC 2014) ○D3、情報処理学会コンピュータセキュリティシンポジウムCSS2014学生論文賞 (情報処理学会) ○M2、Excellent Poster Award, Forum Math-for-Industry 2014 (九州大学マス・フォア・インダストリ研究所) ○M1、Excellent Poster Award, Forum Math-for-Industry 2014 (九州大学マス・フォア・インダストリ研究所) ○D3、Excellent question award, Forum Math-for-Industry 2014 (九州大学マス・フォア・インダストリ研究所) ○M1、Biggest Applause Award (Korea University) ○D3、第3回九州若手数学賞 (日本数学会九州支部) ○D3、第3回九州若手数学賞 (日本数学会九州支部)
H27年度 ○D1、Best Poster Award, Forum Math-for-Industry 2014 (九州大学マス・フォア・インダストリ研究所) ○D1、Excellent Poster Award, Forum Math-for-Industry 2014 (九州大学マス・フォア・インダストリ研究所) ○M2、最優秀発表賞 (日本オペレーションズ・リサーチ学会) ○D3、応用力学シンポジウム講演賞 (土木学会応用力学委員会) ○D3、日本数学会 異分野・異業種研究集会2015 ベストポスター賞 (日本数学会社会連携協議会) ○D1、九州若手数学賞 (日本数学会九州支部) ○D3、九州若手数学賞 (日本数学会九州支部) ○D1、九州若手者発表数学賞 (日本数学会九州支部) ○D3、九州若手者発表数学賞 (日本数学会九州支部)

## ○ 資料 22F 研究助成金の獲得状況と学振特別研究員の新規採用者数

研究費の種類	授与機関	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別研究員奨励費	日本学術振興会	-	3	6	8	9	10
学生の独創的研究活動支援	九州大学	-	-	-	2	-	-
博士後期課程奨学金	-	-	-	-	1	-	-

## 学振特別研究員の新規採用者数

事業名	正式所属名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
特別研究員-DC1	数理学府	1	-	-	1	3	3
特別研究員-DC2	数理学府	1	2	5	4	1	2
特別研究員-PD	数理学府	-	2	-	-	-	1

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学中や卒業・修了時の状況は、総合的に見て良好である。

単位取得状況、成績分布なども良好であるし、学位も安定して授与している。さらに、博士後期課程では高度な研究活動が行われ、在学中の論文は全て英文での国際学術誌に掲載されて学会発表や受賞も多い(資料 22B、C、D、E、28～29 頁)。国際会議での発表(平

成 25 年度で 40 件)、英語での発表が多い(平成 25 年度で 50 件)のも、十分に誇れる実績である。学振特別研究員も一定数受けており(資料 22F) 良い成績を出している。上記の状況を踏まえて総合的に判断すると、大変に学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

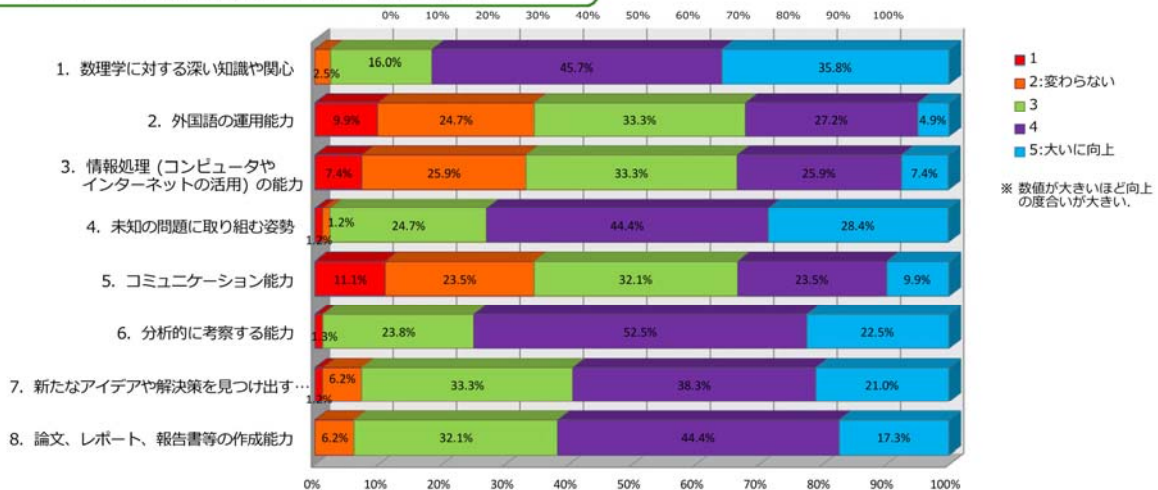
1) 数理独自のフォーマットによるアンケート調査(平成 23 年度)

H23 年 11 月のアンケート調査(資料 23A)の分析。

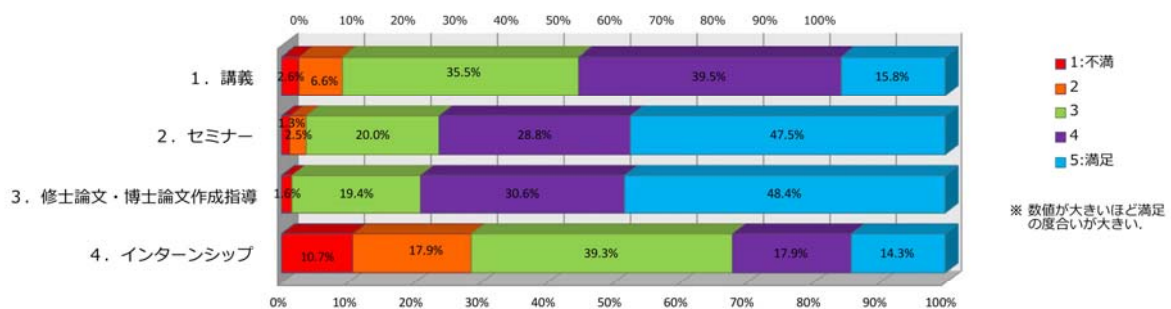
- 問 1:「どの能力が向上しているか」を尋ねた結果、特に「数理学に対する深い関心や知識」「未知の問題に取り組む姿勢」「分析的に考察する能力」「新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力」などが高く評価された。
- 問 2:ゼミ、論文指導、講義などの満足度も非常に高い。
- 以上から十分に成果を上げていると判断できる。

○ 資料 23A 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

I. 以下に示す能力や知識について、九州大学大学院数理学府での教育においてどれくらい向上する(高まる)と見込まれるか、お答えください。



II. 数理学府における教育課程・経験等について、あなたの満足度をお答えください。





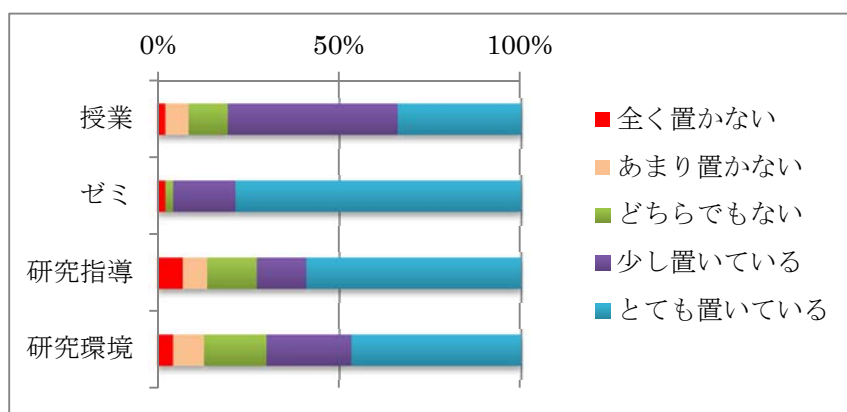
## 2) 大学共通のフォーマットによるアンケート調査 (平成 25 年度)

平成 25 年 10 月に修士課程 2 年生に対して行ったアンケート結果 (資料 23B) の分析。

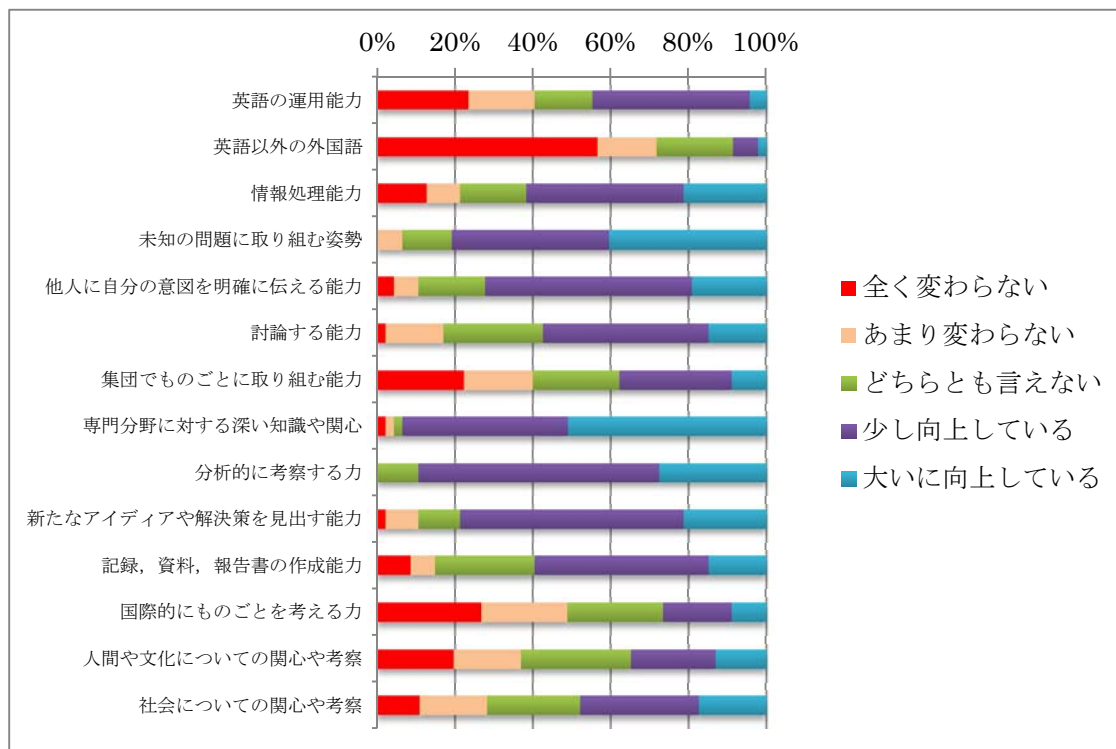
- 問 1、問 4、問 5：学生は授業、ゼミ、研究指導、研究環境を重視しており、達成感、満足度は非常に高い。
- 問 2：項目 1) と同様の能力向上に対する評価が非常に高い。なお、外国語運用能力についての評価が、平成 23 年度よりも少し改善されている。
- 問 6：教員に対する評価は非常に高い。
- 問 7：学習時間もかなり多い。
- 以上から十分な成果を上げていると判断できる。

## ○資料 23B 平成 25 年 10 月の在校生アンケートの結果 (抜粋)

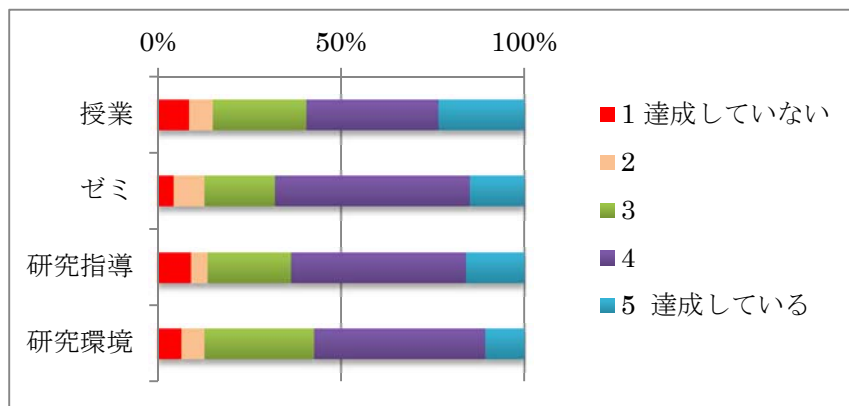
## 問 1 以下のどの経験に重点を置いているか？



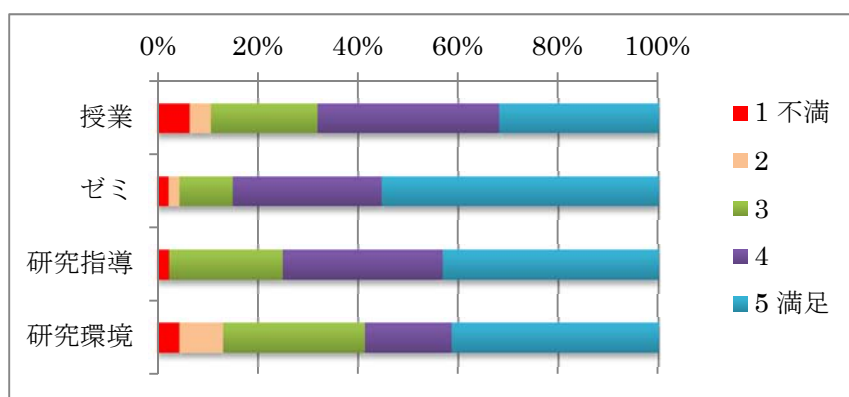
## 問 2 どの能力が、入学時と比べて向上したか？



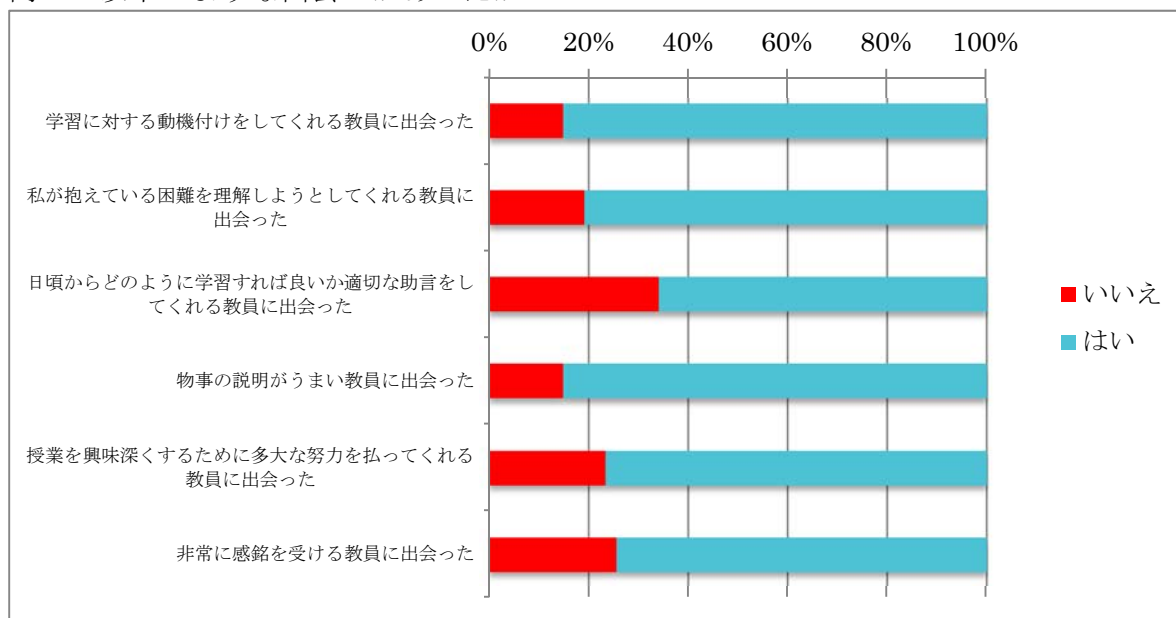
## 問4 あなたの教育目的の達成度は？



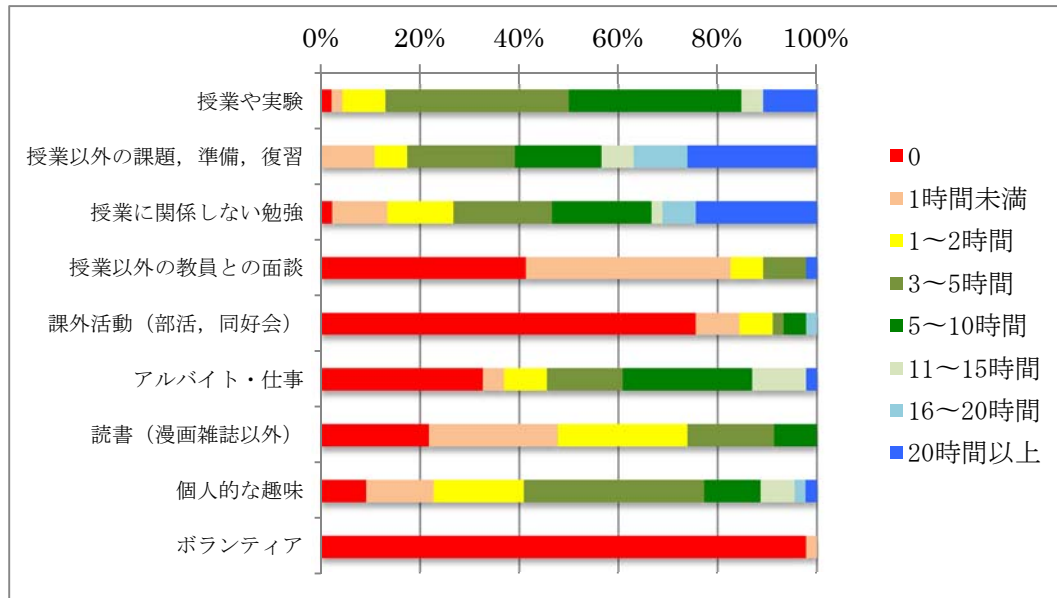
## 問5 あなたの満足度は？



## 問6 以下のような出会いがあったか？



問7 以下の活動に、一週間あたりどのくらいの時間を使ったか？



### 3) その他学生の評価を聴取する機会

資料 23C のように、学生の評価を聴取する機会を工夫している。分野別セミナーの教員から学生のニーズが報告されて、その結果改善した例も多い。アンケートでの自由記述の一部を資料 23D に示した。「セミナーの指導が丁寧」「快く学生の質問に答えてくれる」「セミナーをしっかりとっている先生が多く色んなことが学びやすい」「学生の能力を大いに向上させる」など、高評価が目立つ。

#### ○資料 23C 学生との懇談会・インタビュー等の概要

分野別セミナー（毎年、のべ 200 回ほど）やそのあとの懇親会で日常的に学生の声を吸い上げる努力を行っている。また年一回の学生を交えての懇親会や九重研修（学部生のための研修であるが、大学院生も参加する）など、様々な機会を捉えて意見を聴取している。

#### ○資料 23D 学生との懇談会・インタビュー等の結果

（良いところ）

- 幅広い分野の講義がある。
- 修了要件に出来る単位が多く、選択肢が幅広い。
- 講義の種類が多く、自分が勉強したい分野の講義を選択できる点。
- あまり専門としていなくても一から学べる科目が結構あるので、視野を広げやすい。
- 数学初学者向けの講義が準備されており、さらに高度な専門の講義も受講できる点。
- 英語の講義がある点。
- 企業の人の話も聞けて、出口が見えやすく、モチベーションの向上に繋がっている。
- インターンシップのカリキュラムの存在。
- 他の大学は知らないが、集中講義がいい。
- セミナーの指導が丁寧なところ。
- 指導教官が丁寧に学生を見てくれるため、知識が豊富となる。また、論文や報告集の作成などにも積極的に指導してもらえるのが良いと思う。
- セミナーをしっかりとっている先生が多く色んなことが学びやすい
- 各教授が快く学生の質問に答えてくれる。また、ただ答えるだけでなく、そこにたどり着くまでの論理も割合明快に足してくれる。
- 教授陣が豊富。
- 各分野のセミナーが沢山行われているところ。
- 普通に良いです。
- 学生の能力を大いに向上させる。
- MMA 講究において博士課程の学生が TA を担当している点。
- 院生が沢山いるので、様々な分野同士で話し合うことができる。
- Forum Math for Industry のような海外での研究発表に参加する機会が得られる。

(改善を要する点)

- 講義が見事に数学の授業しかない。
- 全体的に先生の字が汚い。板書が日本語としておかしい。
- 良い講演、イベントがあっても、元々興味を持っていた以外のものを振り向かせるに至っていない気がする。アナウンスはされていても、流し見されて終わっていることが多いのではないか。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業成果の分析結果は、総合的に見て良好である。

在校生へのアンケート結果からは、特にゼミ、研究指導への高い満足度が伺え、学力の向上度への評価も高く、実際の学習時間もかなり多い。さらに、平成23年度と25年度の結果を比べると、弱点であった外国語の運用能力に関しても改善の傾向が見られる。これは「英語授業を多く開講」「国際会議での発表機会を増やす」「海外に短期・中期・長期に派遣する機会を増やす」などの我々の取組が実を結びつつあることの現れと考えられる。これから本学府での教育が十分に効果をあげたことが読み取れ、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程における90%を超える単位取得率、成績評価が上位に偏っていること、修士号や博士号の授与状況等から、教育の成果や効果があがっていると考えられる。さらに前掲資料22B(28頁)の論文の発表状況や前掲資料22D(28頁)の学生の受賞状況などからもわかるように、博士後期課程では質の高い研究が行われている。また、アンケート調査の結果では、教育に満足し、その成果・効果を認める意見が大半を占めている。さらに平成23年度のアンケート調査での弱点にも平成25年度調査では改善の傾向が見られる。このように本学府では、アンケートで判明した弱点を克服しつつ、本来の強みを生かした教育を行い、時代の趨勢にあった高い専門性をもった人材を送り出している。よって期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者の就職希望者の卒業時の就職決定率は80%程度で(資料24A)、良い水準にある。分野では教職、金融系、電気・情報通信系などが中心で(資料24B)、「数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成」という教育目的に沿った人材の貢献を果たしている。博士後期課程修了者及び単位取得退学者については、進路未定率はより高いものの、就職希望者の卒業時の就職決定率は70%程度で推移しており、大学・研究機関から様々な企業まで、幅広く人材を送り出している。

## ○資料 24A 就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者数	40	34	29	31	32	24
就職希望者数	42	44	35	39	34	26
就職率	95.2%	77.3%	82.9%	79.5%	94.1%	92.3%

出典：卒業修了生進路調査

(博士後期課程)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職者数	3	7	6	9	13	11
就職希望者数	4	21	8	13	18	17
就職率	75.0%	33.3%	75.0%	69.2%	72.2%	57.9%

出典：卒業生進路調査

## ○資料 24B 就職先(具体名の例)

(修士課程)

年度	企業名
21	TIS株式会社、NSソリューションズ西日本、IHI、(株)CSKホールディングス、高知中央高校、高校教員、第一生命保険相互会社、福岡県教育委員会、福岡県教育委員会、株式会社野村総合研究所、株式会社日立製作所、株式会社日本ビジネスエンジニアリング、株式会社日本コンピュータ・アソシエーツ、株式会社フォーラムエイト、株式会社ゆうちょ銀行、東京海上日動あんしん生命保険株式会社、日立製作所、日本生命保険相互会社、富山県高校教師、富国生命、宮崎県臨時講師、学校法人福原学園自由ヶ丘高等学校、大野城市役所、八女学院中学校・高等学校、中国中信証券、三菱UFJ信託銀行株式会社、ユニアドックス株式会社、ヒューマンテクノシステム
22	NTTコムウェア株式会社、JRAシステムサービス株式会社、iCAD株式会社、(株)日立製作所、(株)エイチ・アイ・デー、(株)かんぼ生命保険、農林中央金庫、福岡県立高校、福岡県教育委員会、県立高校数学教員(福岡県)、熊本県教育委員会、株式会社日立情報制御ソリューションズ、日本政策投資銀行、株式会社損害保険ジャパン、株式会社ニトリホールディングス、株式会社エヌティティデータ、東芝テック株式会社、早稲田佐賀中学校・高等学校、日興コーディアル証券株式会社、日立ソリューションズ、新日鉄ソリューションズ株式会社、愛知県立高等学校教諭常勤、富士通九州ネットワークテクノロジー 他
23	TIS株式会社、近畿産業信用組合、英進館株式会社、福岡県庁、神奈川県立茅ヶ崎高等学校、神奈川県立綾瀬高等学校、株式会社NSソリューションズ西日本、株式会社NSソリューションズ西日本、株式会社IDCフロンティア、株式会社西日本新聞社情報技術部、株式会社日立製作所RAIDシステム事業部、株式会社日立製作所、株式会社地域科学研究所、株式会社プリマジェスト、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ、愛媛県立高等学校、愛媛県立高等学校、富士通株式会社、精華女子高等学校、学校法人大隈記念早稲田佐賀学園、博多高等学校、

## 九州大学数理学府 分析項目Ⅱ

	大分県立上野丘高等学校（非常勤）、千葉県立土気高校 他
24	JA 共済連、(株) 山陰合同銀行、(株) クリス、英進館 (株)、聖教新聞社、福岡銀行、福岡県、株式会社構造計画研究所、株式会社ビジネス・アソシエイツ、株式会社シンプルスコンサルティング、株式会社オーイーシー、日鉄日立システムエンジニアリング株式会社、日本電気株式会社、富士通株式会社、富国生命保険相互会社、佐賀電算センター、三菱重工業株式会社、ヴォラーレ株式会社、レイヤーズコンサルティング、プレイブリッジ、ヒューマンテクノシステム、ナレッジウェア株式会社、トランスコスモス株式会社、セントラルソフト株式会社、WDB 株式会社
25	インターネット・ビジネス・ジャパン (株)、セントラルソフト、ソフトウェアビジョン株式会社、ナビタイムジャパン、三井住友信託銀行、三井住友銀行、三菱東京 UFJ 銀行、伊藤忠商事株式会社、合人社計画研究所、宮崎銀行、富士通株式会社、広島県教育委員会、新日鉄住金ソリューションズ、日本電信電話株式会社 NTT 研究所、日本電機株式会社、日立製作所、株式会社 MJC、株式会社社終ソフト開発、独立行政法人情報処理推進機構、福岡コンピュータサービス株式会社、福岡県立高校教員、福岡県立高等学校教員、福岡銀行、西日本電信電話株式会社、長崎県、香椎工業高校、鹿児島銀行
26	NPO 吉里吉里国、ジャトコ株式会社、(株) インターネットイニシアチブ、(株) スリーエイ・システム、(株) ふろぺら、FAE、セントラルソフト、ヒューマンテクノシステム、フリービット株式会社、株式会社 Cygames、株式会社インフォセンス、株式会社ミロク情報サービス、新日鉄住金ソリューションズ (株)、新日鉄住金ソリューションズ (株)、日鉄日立システムエンジニアリング、日本システムウェア株式会社、日本電信電話株式会社、富士通株式会社、富士通株式会社、大丸松坂屋百貨店、東海東京証券、福岡銀行、私立学校法人教員、鹿児島県、神戸市教育委員会、私立高等学校教員、私立高等学校教員、福岡県、リクルートホールディングス、弘前市役所、鳥取県、福岡市役所
27	塩野義製薬株式会社、ソニーイーエムシーエス株式会社、株式会社コンピュータサイエンス、トヨタ自動車株式会社、株式会社 NEC 情報システムズ、キャノナルゴスロジック株式会社、セントラルソフト株式会社、デジタルソリューション株式会社、株式会社オービック、株式会社ジオ技術研究所、株式会社豆蔵、富士通株式会社、株式会社りそな銀行、株式会社三井住友銀行、山口フィナンシャルグループ、宮崎県立高等学校、宮崎県立高等学校、私立高等学校教員、福岡県立高等学校、佐賀県立高等学校、株式会社さなる九州、厚生労働省、人事院四国事務局、青森市役所

## (博士後期課程)

年度	企業名
21	Yanga University, yangon, Myanmar、福岡労働衛生研究所、富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社、厚生労働省、九州大学イノベーション人材養成センター、マツダ株式会社、ブレインパッド、パナソニック株式会社、りそな銀行
22	日本電信電話株式会社、富山化学工業株式会社、大阪大学大学院基礎工学研究科助教
23	University of Kelaniya, Sri Lanka、西部ガス情報システム株式会社、株式会社朝日新聞社東京本社、日本電信電話株式会社、佐賀大学工学系研究科技術職員、中央大学理工学部、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社
24	The University of Sydney、九州大学、フロントワークス株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、Wayamba 大学
25	株式会社日立製作所、ユニティ・ソフト株式会社、小山工業高等専門学校、西南科技大学
26	株式会社山本製作所、ISIT (九州先端科学技術研究所)、東芝電子エンジニアリング、三菱電機株式会社、株式会社とめ研究所、久留米高等専門学校、鹿児島県曾於市役所、University of the Philippines Diliman
27	株式会社 K D D I 研究所、名古屋工業大学 (特任助教)、Brawijaya University、東北大学 (特任助教)、日本学術振興会特別研究員、東北大学 (助教)、テクノスデータサイエンス・マーケティング株式会社、アメリカンホーム医療・損害保険株式会社

## 2-2-(1)-② 進学状況

進学率及び進学先（学外）（資料 25A と 25B）。およそ 1/4 が博士課程に進学。

○資料 25A 学部・研究科等ごとの進学率  
（修士課程から博士課程への進学）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
大学院進学者数	13	13	12	10	17	15
卒業・修了者数	57	57	54	41	53	43
大学院進学率	22.8%	22.8%	22.2%	24.4%	32.1%	34.9%
出典：卒業修了生進路調査						

○資料 25B 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
21	東京工業大学大学院理工学研究科数学専攻、北海道大学理学院数学専攻博士後期課程
25	北海道大学大学院理学院博士後期課程
出典：平成 21 年度～26 年度 卒業修了生進路調査（学務部）	

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

修士課程修了者では、博士後期課程進学のほか、高校教員、IT 関連企業、金融保険関係企業など、高度な数理学の素養が要求される職種に就職している。博士後期課程修了者では、大学教員、大学・企業等での研究職などが就職先となっている。このことは、数理学の先端的研究分野で活躍する研究者及び数学教育を担う人材、並びに情報化社会の発展に貢献する数理科学技術者を養成するという本学府の目的に沿った成果の現れを示している。

上記の進路・就職状況等からは、学習成果が十分に上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

1) 数理学府独自フォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果

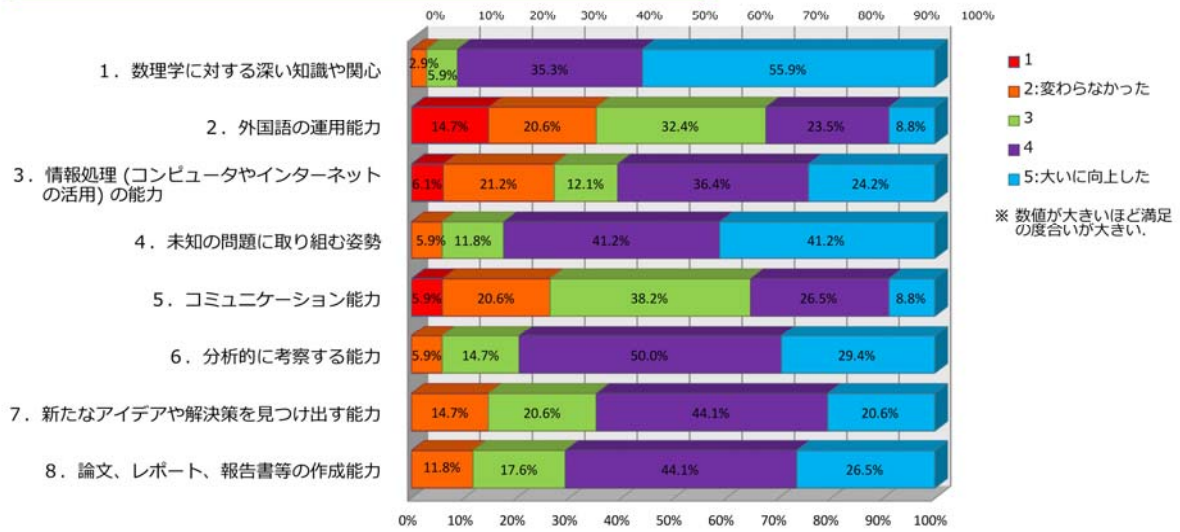
アンケートは H23 年 11 月と H27 年 9 月の 2 回、行った。結果はほとんど同じなので、より新しい H27 年 9 月の結果を資料 26A に示す。その結果を以下のように分析する。

- 問 1：「どの能力が向上したか」を尋ねた。修了生の向上度評価は大抵の項目で非常に高い。さらに在學生への同様の質問結果と比較すると、在學生の期待度よりも修了生の向上度評価の方が上回っている項目が多い。従って我々の取組については、十分成果を上げていると判断する。
- 問 2：「九大での学習に満足しているか」を問うた。講義や演習などの満足度は大変に高い。
- 問 3：「九大数理で学んだことについての満足度、達成度、現在の活動への有用性」を問うた。本学府の教育の根幹であるゼミや研究指導が大変に有用であることがうかがえる。
- 以上から、我々の教育が十分成果を上げていると判断する。

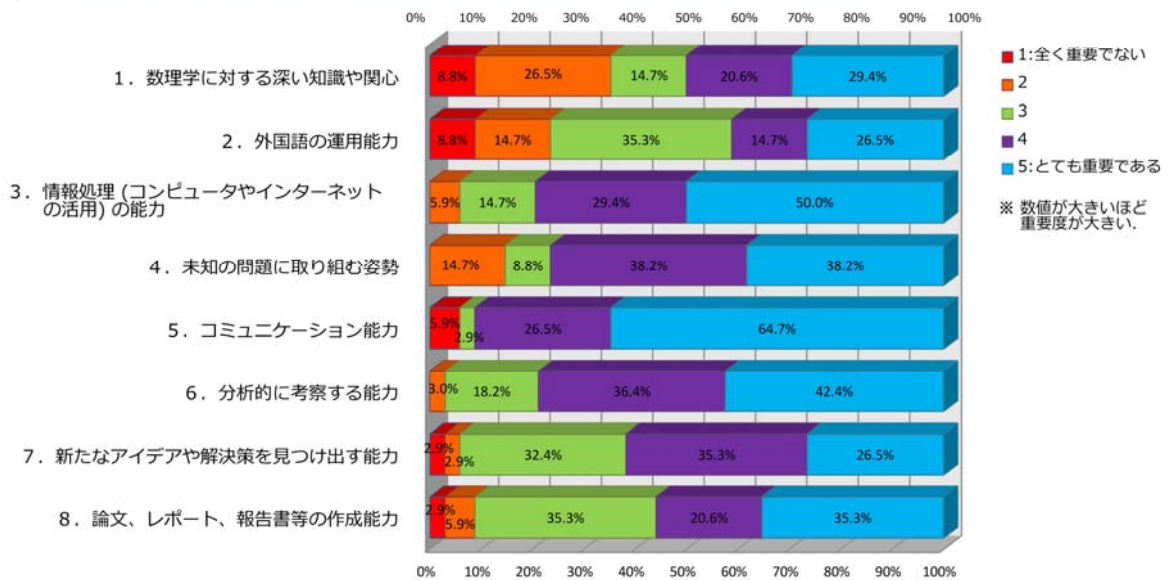


○ 資料 26A 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

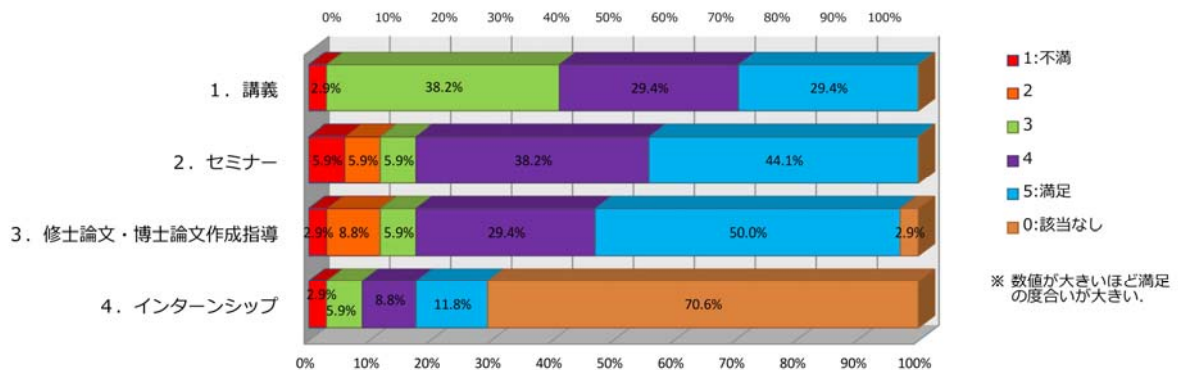
I. 以下に示す能力や知識について、九州大学大学院数理学府での教育において  
どれくらい向上した(高まった)かお答えください。



II. 以下に示す能力や知識が、現在のあなたの社会生活において、どれくらい重要であるかお答えください。



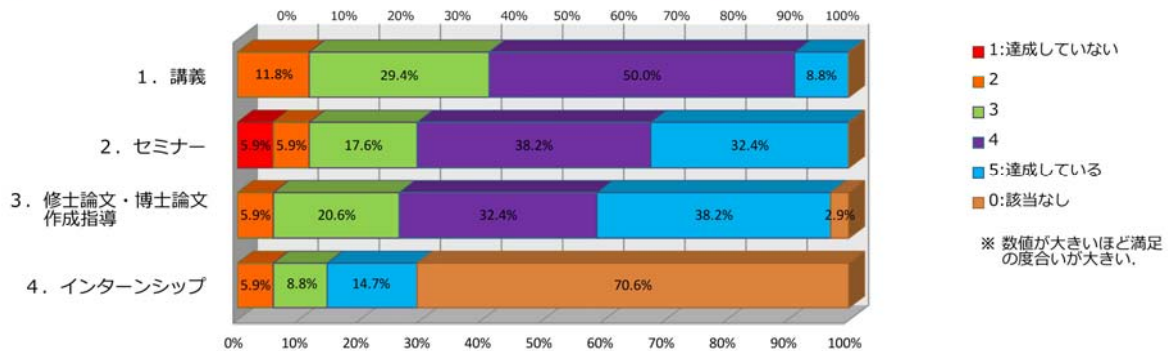
III. 数理学府における教育課程・経験等について、あなたにとっての  
(A)学生時代の満足度のそれぞれを次の番号のいずれかでお答えください。





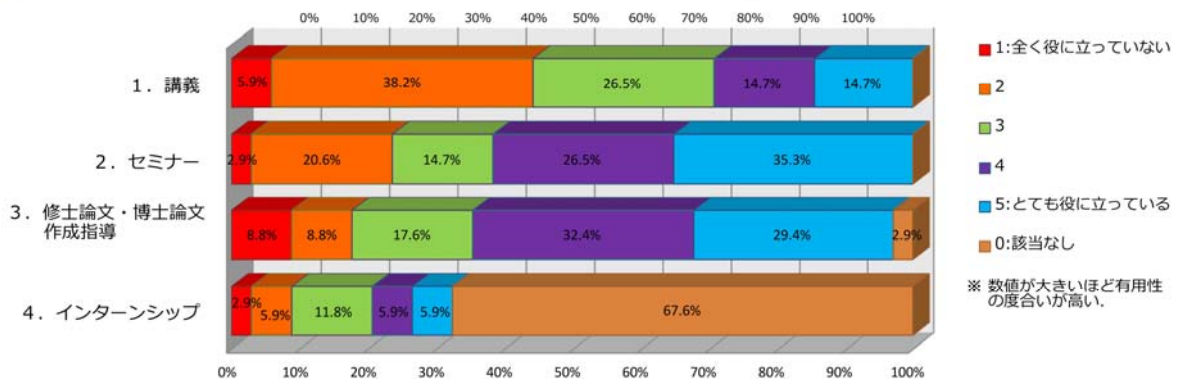
## Ⅲ. 数理学府における教育課程・経験等について、あなたにとっての

(B) 学習目標の達成度のそれぞれを次の番号のいずれかでお答えください。



## Ⅲ. 数理学府における教育課程・経験等について、あなたにとっての

(C) 現在の活動での有用性のそれぞれを次の番号のいずれかでお答えください。



○資料 26B 修了生からの意見の例（アンケートの自由記述、就職セミナーでの懇談などによる）

(修士課程)

- 内容は大変ハードだったが、実り多い2年間をすごせたと思います。あの時もっとちゃんと取り組んでおけば良かったなあと、社会に出てから思うこともあり、一件数学に関係が薄そうなジャンルの業界に就職を目指す方でも、多くの数学の知識を身につけておいて損はないと思います。(ので(在学生に)そうお伝え下さい)
- 在学中、教育面に関して不満はありませんでした。今でも、九州大学で学べて良かったと思っています。
- 大変満足できる2年間でもとても良い経験になりました。社会情勢の変化に伴い、求められることも多くなっていると思いますが、良き伝統を大切にする大学であって欲しいと願います。ますますの発展を願っております。
- 自分の将来の目標のために必要なことが学べました。内容面で直接的に役立っているわけではありませんが、仕事をする上で勉強していて良かったとよく感じます。九州大学大学院数理学府の魅力は、規模が大きく、研究内容の幅が広いことだと思います。また、システム生命科学府や農学部(府)など他学部(府)の人と学べる場がもて、視野が広がりました。
- 抽象的な講義の割合(特に必修で)が多かった気がしますので、数値計算等も積極的に採り入れるべきだと感じます。
- 数理学の深い知識は私の勤め先ではあまり役立つ機会は少ないが、論理的な考え方や情報の分析の考え方は大変、役に立っている。
- 論文指導、ゼミ発表、プログラミングの3つが社会に出て役に立っていますので、引き続きこの3つに力を入れて教育いただければと思います。
- 数学だけでなく、周辺分野(統計学、物理学、情報科学、生命科学)の講義が充実しており、広い視野が身につく環境が良い。
- 他の研究室の人たちと関わることのできる院生室という環境は、今思えばありがたかったと思います(コミュニケーション、他分野への好奇心育成の意味で)
- 院生同士のコミュニケーション環境はとてもよかったです。良い2年間を過ごすことが出来ま

した。

- 多くの研究集会に参加することができたことが、とても現在の活動に役立っていると思います。
- 求める者に対しては、学術発表（ポスター、論文など）の場を与えてくれるのは非常にありがたかった。特に、海外での発表の際は、機会だけでなく、経済的な支援もあり、研究をする環境としては非常に良いと思われる。
- 学生と教授の距離が近く、研究環境も整っており、充実した学生生活でした。
- 学生の自主性に依存する部分の多いが、それが大学のあるべき姿だと思う。

（博士課程）

- 企業へのインターンシップの機会が増えているのは大変良いと思います。一方で、産業から必要とされる技術だけでなく、大学なりの視点からビジネスを考える力を育むと良いかと思います。（例えば、世の中がどのようなモノが欲しくて、どのような技術が必要か等）
- 応用研究を専門としている先生方が多いので、もっと学部授業で応用研究を紹介すべきであると思う。

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

### 1) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

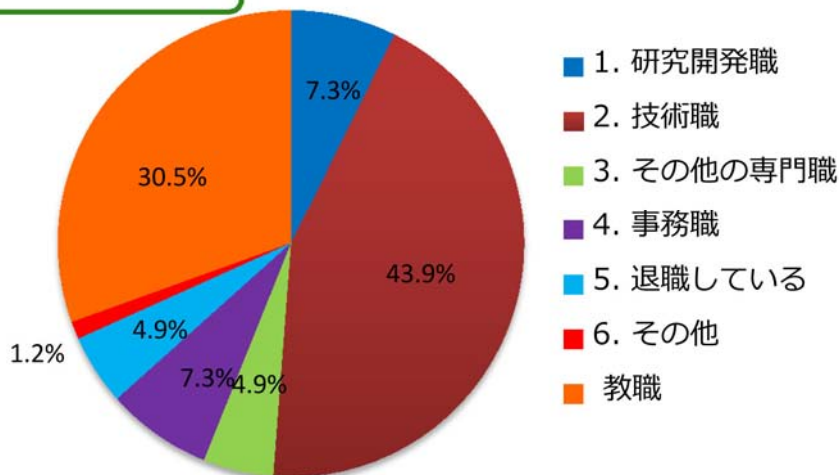
本学府独自の意見聴取（H23年11月とH27年9月）の概要と詳細（資料27B～27E）。就職先からの評価は総じて高く、特に、専門分野の知識、知識や情報を集めて自分の考えを引き出す能力、仕事に対する使命感や責任感、などが高評価を受けている。さらに、H23年とH27年の結果を比べると、ほぼ全ての項目の評価が良い方にシフトしており、弱点の「ディベート能力」「外国語の運用能力」にも改善が見られる。以上から、我々の教育が十分成果を上げていると判断する。

### ○資料 27B 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

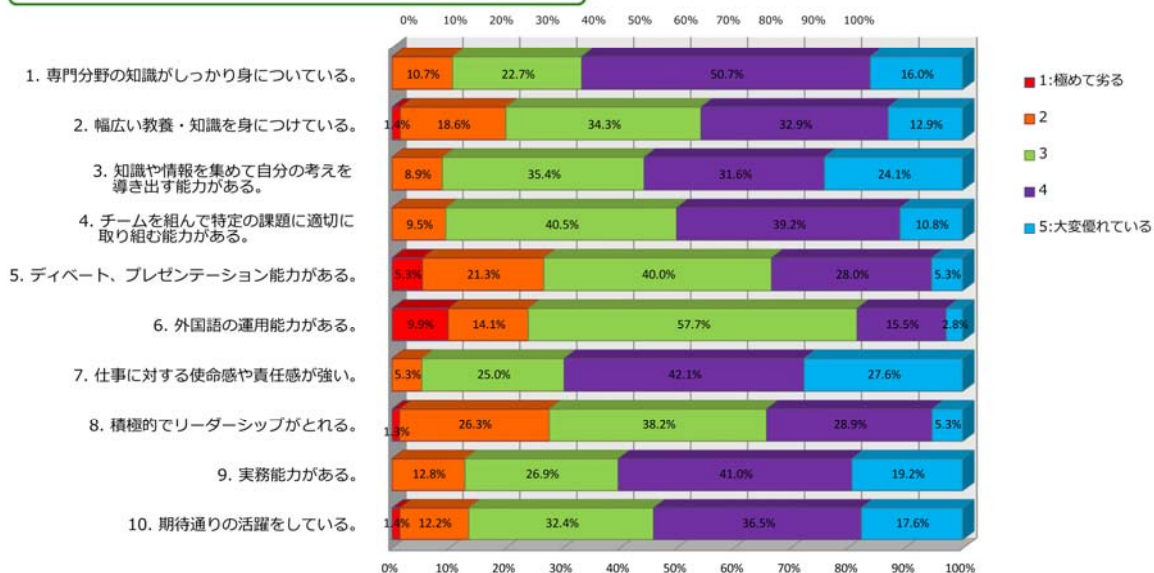
- 本学府では、就職先の関係者への意見聴取（アンケート）を定期的に行っている。
- 平成23年11月に行った就職先アンケートでは、82の就職先から回答があった。
- 平成27年9月にも就職先アンケートを行った。55の就職先から回答があった。
- これ以外に、毎年行っている就職説明会のあとで、就職先の方々と懇親会を催し、ご意見を伺う機会を設けている。
- アンケートの質問とその結果は資料27C、27Dの通りである。また、詳細な意見の例は資料27Dにある。
- これらのアンケートの結果からは、専門分野の知識や仕事に対する使命感など、本学府における学習成果を評価する声が強くて取れる。他方、調査の結果には、外国語の運用能力やディベート・プレゼンテーション能力、リーダーシップを発揮する能力などの育成が十分ではないという声が多量にあり、この課題については、国際会議での発表奨励、会議前のプレゼン指導など、多角的な強化策を施している。実際、平成23年と27年のアンケート結果を比べると「外国語の運用能力」については、若干の改善が見られている。

○資料 27C 就職先の関係者への意見聴取（H23年11月実施のアンケート；回答数82、回収率37.8%）の詳細。

本人の現在の職種

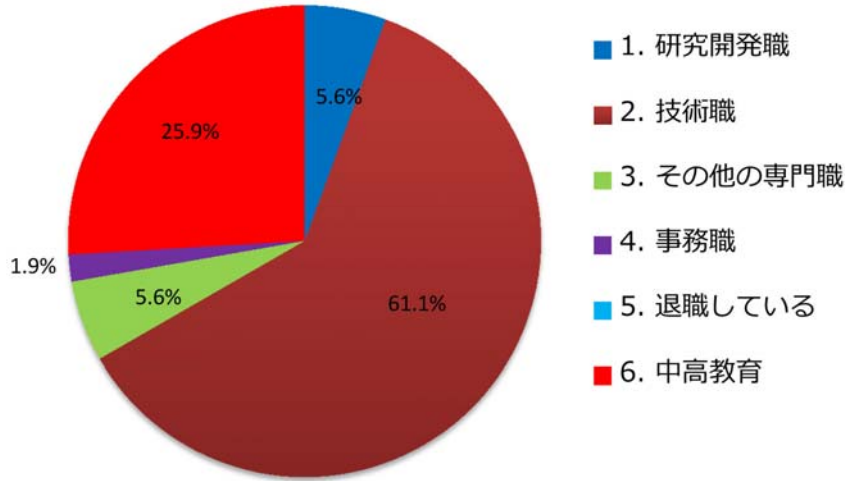


I. 本人の現在の能力等について、該当する番号に○をつけてください。

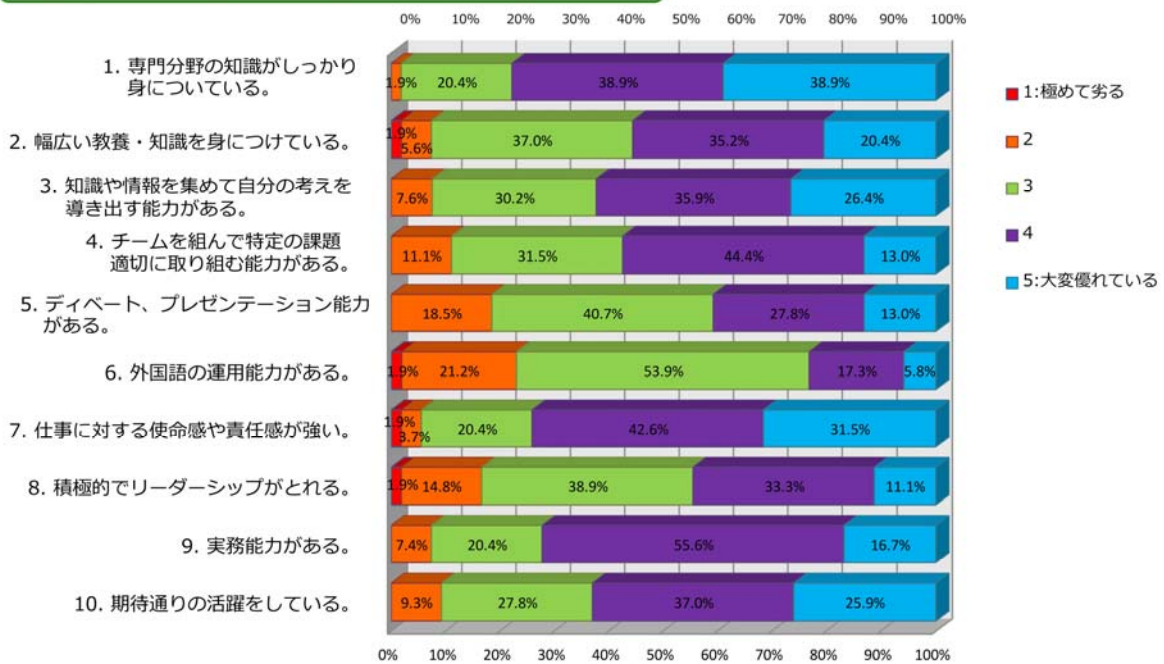


○資料 27D 就職先の関係者への意見聴取（H27年9月実施のアンケート；回答数54、回収率47%）の詳細。

本人の現在の職種



I. 本人の現在の能力等について、該当する番号に○をつけてください。



## ○資料 27E 就職先や進学先等の関係者からの意見の例（アンケートの自由記述、就職セミナーでの懇談などによる）

- ・現在の職務においては、特に顧客との会話を通して信頼を得ており、やはり、コミュニケーション能力は、大事だと考えております。当人はそこが優れています。
- ・弊社では、コンピュータを利用したシミュレーションによって製造工程に於ける品質向上をねらいとした仕事を担当していただいています。その中で、論理的に現象を読み解いていく能力が役立っています。
- ・当該者は残念ながら能力不足にて退職いたしました。〇〇年、△△年に採用した修了生は前者は既に幹部社員として、後者は優秀なSEとして活躍しています。今後共に、貴修了生を積極的に採用いたしたく、出来れば社会性が身につく教育にも力を入れていただければと思います。
- ・はじめは慣れないこともあったが、最近は徐々に積極的に非常に前向きに仕事に取り組んでいる。
- ・〇〇分野の設備管理システムを担当し、各業務に誠実に粘り強く取り組んでいます。専門知識や技術の習得に対しても前向きさが感じられることから、将来は重要なポジションで仕事がまかせられるものと期待しています。
- ・当社はIT企業のため、入社後の新入社員教育で初めて技術系の勉強に取り組んだようですが、技術・知識の吸収力が高く、教育期間中の成績の伸びが最も高かったです。
- ・論理的な思考が得意で、考えていることを順を追って丁寧に説明する能力が高い。
- ・現在、案件において大変頼りになる存在となっております。しかし、周りにリードする人材・頼れる人材が存在する場合は非常に遠慮がちで、前に出ることはあまりないように見受けられます。もっと自信を持ち、前に出れるようになると、さらに飛躍されると期待いたします。
- ・〇〇部顧問、高校3年生理系クラス担任、教科指導クラス経営指導にも熱心だが、体調管理の面でやや不安有り。（無理をされるため）
- ・博士時代のインターンシップの経験も良い影響を与えているように思われる。
- ・先輩教師の指導に真摯に耳を傾け、着実に力を付けている。エネルギーで若さあふれる。生き生きとした授業を展開している。何事にも前向きで将来が楽しみな人材である。大切に指導していきたいと考えている。
- ・教科(数学)指導はもとより、部活動など教育課程外の指導にも並々ならぬ情熱を傾け、日々惜しみない愛情を注ぎながら教育活動に取り組んでいる。
- ・部活動にも積極的に参加し、放課後も生徒の個別指導、教材研究など、とても頑張っています。
- ・現在、〇〇センター運営委員、センター委員としてご活躍されています。前年度まで、2年間の学級担任も務められ、学生からの信頼も厚く、研究面でも精力的に取り組まれています。今後のますますのご活躍を期待します。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。卒業・修了生への意見聴取等の結果（2-2-(2)-①）ではセミナーと研究指導に対する評価が非常に高い。また、進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)-②）では、専門分野の知識、知識や情報を集めて自分の考えを引き出す能力、仕事に対する使命感や責任感、などが高評価を受けている。これらは「数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成する」という本学府の目的に沿った成果の現れである。

アンケート結果が高評価でなかった項目では、英語での授業を増やす、国際学会での発表を奨励する、学会前にプレゼンテーション指導に力を入れるなど、改善のための工夫を行っており、平成23年度と平成27年度のアンケート結果を比較すると、その効果が現れてきている。

上記の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が十分に上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修士課程修了者にあつては、博士後期課程進学のほか、高校教員などの教育職、IT 関連、金融保険関係など高度な数理学の素養が要求される職種に就職している。博士後期課程修了者は、大学教員、ポスドク、民間企業の研究所などに就職している。このことは、「数理学を背景におく諸分野で指導的役割を果たす創造的人材を養成する」という本学府の目的に沿った成果の現れを示している。

また、修了生や就職先等の関係者へのアンケート調査では、本学府でのセミナーと研究指導や、修了生の専門分野の知識、知識や情報を集めて自分の考えを引き出す能力、仕事に対する使命感や責任感などが高い評価を受けており、教育効果が十分に上がっているという結果が得られている。

したがって、期待される水準を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

特筆すべきこととして、本研究院を改組してマス・フォア・インダストリ研究所を設立したことが挙げられる。数学の応用面に造詣の深い教員が補強され、応用面に目を向けた教育がより組織的に行われるようになった。その結果、純粋数学と応用数学をバランスよく教育するプログラムが遂行できている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

まず、博士後期課程の充足率は大幅に向上し、充足率はほぼ 100%を維持できるようになったことが挙げられる。

また、九州大学リーディングプログラム「キーテクノロジーを牽引する数学博士養成プログラム」をスタートさせた。

国際会議での発表を奨励し、旅費の援助なども、より積極的に行っている。結果として、国際会議での発表は、H22年度は10件だったが、H26年度には40件程度にまで増加した（前掲資料 22B、29頁）。

## 16. システム生命科学府

- I システム生命科学府の教育目的と特徴 . . . . . 16- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 16- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 16- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 16-19
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 16-35



## I 大学院システム生命科学府の教育目的と特徴

- 1 本学府は、生命システムを生物科学（医学、農学を含む）、情報科学、工学など多次元の観点から捉え、「システム生命科学」という融合、かつ学際的コンセプトのもと、生命科学の新学術研究領域を担う研究者と高度技能を有する職業人の養成を目的としている。
- 2 本学府では、この目的を達成するため、生命に対する複眼・統合的な視野を持った創造性豊かで優れた研究者と高度な専門的知識・能力を持つ職業人の育成を趣旨に、生物学・医学・農学と情報科学・工学という複数の素養を持つ学際的な人材で、高度な専門能力と独創力を持ち、生命倫理性と社会性を有する人材を育成するという中期目標を設定している。
- 3 本学府は、システム生命科学専攻の一専攻からなり、生命情報科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学、生命理学の5大講座で構成している。開設時（平成15年度）システム生命科学1専攻の4講座体制であったが、平成20年度より生命理学講座を新設し、の5講座体制となり、統合生命科学及び医工連携の学内ハブ拠点となった。
- 4 本学府の教育目的であるシステム生命科学の新しい領域を担う研究者と高度の技能を有する職業人の養成を実現するため、広い分野から適性のある多様な学生・人材を集めるというアドミッション・ポリシーのもと、学内外で生物、化学、物理、数学及び人文系科目を学んだ、医歯薬系学部、理農工系学部及び文系学部の出身者で、各分野での基礎学力を有し、システム生命科学の分野に取り組む意欲を有している学生を受け入れる。また、企業や民間の研究機関等で勤務し、学際的なシステム生命科学分野の教育研究の機会を志望する方に対しては、社会人枠として受け入れ、海外からの留学生に対しても、システム生命科学分野の研究に取り組み、国際的な活動を目指す志望者を受け入れている。そして、既知の生命科学の成果を高度にかつ批判的に継承し、自由な発想のもとで自律的に新しいシステム生命科学を開拓・創造する研究者を育成するという基本方針のもと、学際性を考慮した教育課程の編成の最適化を図るとともに、高度技術者を養成する教育課程編成を行うという教育活動を行っている。
- 5 本学府では、学際的なシステム生命科学の新たな領域を担う優れた研究者と高度専門職業人を育成するために、前期と後期を区分しない5年一貫制の博士課程としており、この課程に5年以上在学し、所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受け、博士論文を提出し、最終試験を受けて合格するという基本方針のもとで、学位を授与している。また、編入学者に対しては、入学前の履修状況により適宜修学指導を実施している。なお、優れた研究業績を上げた場合については、修業期間が短縮され早期に学位を授与される道が開かれている。本学府で授与する学位はシステム生命科学を基本とし、理学、工学、情報科学のなかから選択することができる。また、2年修了時には所定の単位を取得し修士論文を提出し、最終試験を受けて合格すると修士の学位が授与される。卒業／修了生は生物科学と情報科学・工学の最先端技術と理論の融合によって生まれる新しい分野、システム生命科学を担う研究者として大学等や国公立研究機関、民間企業研究部門において活躍するとともに、システム生命科学の技術を基盤にした専門職業人という進路をとっている。
- 6 本学府では、生物学・医学・農学と情報科学・工学という複数の素養を持つ学際的な人材を育てるために、学部時代の専門と異なる科目を履修するたすきがけ教育を行い、学際開拓創成セミナー等によって、異分野の内容を理解し、自分の専門に取り込

## 九州大学システム生命科学府

むことのできる力、研究企画能力、プレゼンテーション能力の養成を行っている。また、生命倫理学を必須基礎科目として、留学生、社会人博士を含む全学生への履修を義務付けている。

- 7 これらの取組により、本学府の教育目的は実現されているが、現在の箱崎、馬出、伊都の3キャンパスを連携した教育から、平成30年度後半に計画している、馬出地区ウエストウイング棟のシステム生命科学府スペース及び伊都地区理学系及び農学系総合研究棟内のシステム生命科学府スペースを用いたデュアルキャンパス制の教育への移行実現のため、教育・研究活動の高い連携機能が確保できる遠隔講義システムの充実を図る。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

ステークホルダーとして、在学生・受験生及びその家族、修了生、修了生の雇用者、地域社会、国際社会等を想定しており、関係者からは、生物学・医学・農学と情報科学・工学という複数の素養を持つ人材で、システム生命科学の新たな領域を担う優れた研究者と高度専門職業人を育成することが期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1- (1) 組織編成上の工夫

## 1-1- (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

大学院重点化している本学では、学校教育法第 100 条ただし書きに基づき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、後者の研究院を教員が所属する組織としているが、大学院システム生命科学府は直結の研究院を持たない独立学際大学院学府であるため、本学府の教育研究上の責任部局は、複数の研究院もしくは研究機関（研究所、センター）に所属する教員から構成されている（資料 1）。

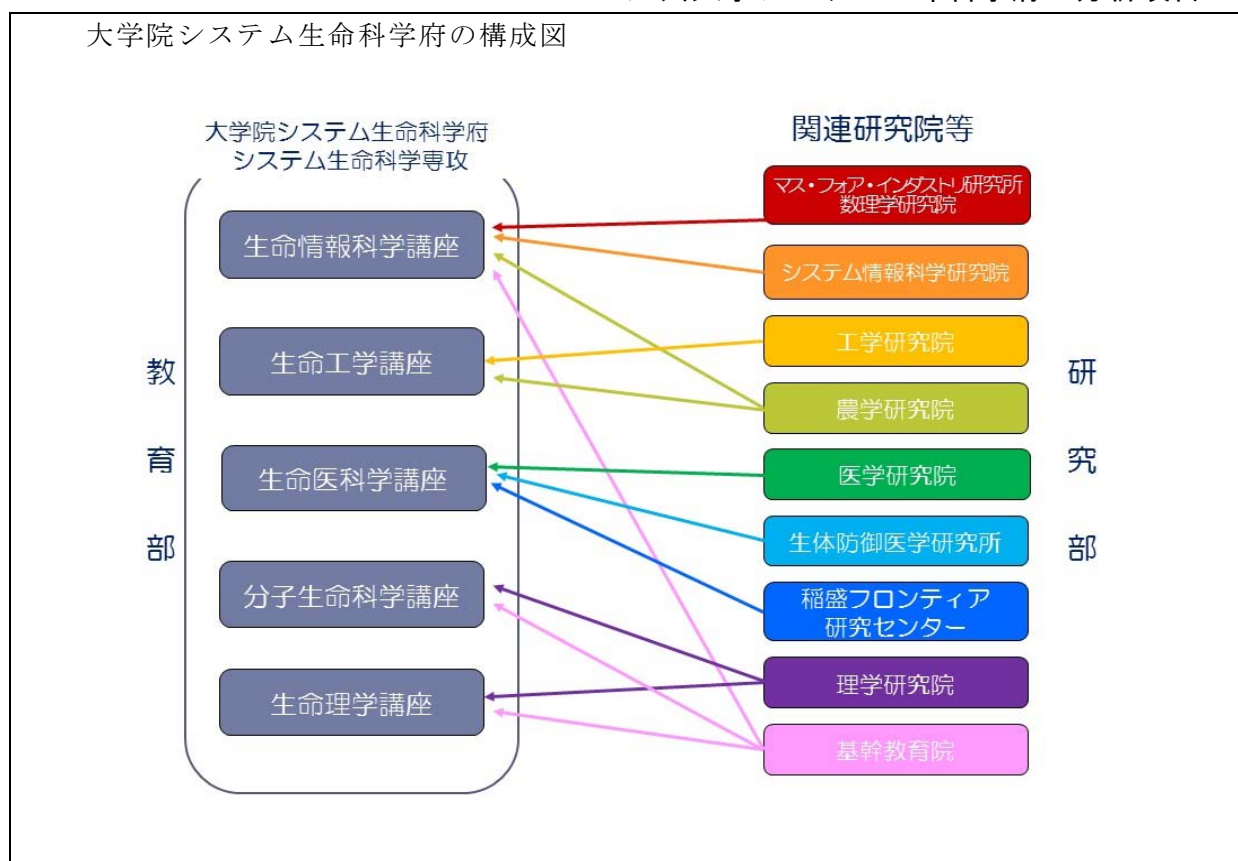
学府の構成はシステム生命科学専攻のみの単一専攻制とし、生命情報科学、生命工学、生命医科学、分子生命科学及び生命理学の 5 大講座を置く。

その運営は構成員からなる学府教授会による。なお、部局間の有機的連携を図るため、各講座から講座主任を選出し、学府長、副学府長（庶務担当 1 名、学務担当 1 名）及び講座主任（5 大講座から各 1 名）からなる講座主任会を設置し、毎月、教授会に先立ち開催している。また、学府担当教員の所属部局長から構成されるシステム生命府企画調整協議会において、教育に関する有機的連携（教員移動・退職後の科目担当教員の補充等）を図っている（資料 1）。

## ○資料 1 学府の構成・責任体制

学府	専攻	講座	責任部局
システム生命科学府	システム生命科学専攻 (5 年一貫制博士課程)	生命情報科学	マス・フォア・インダストリ研究所、システム情報科学研究院、農学研究院、基幹教育院
		生命工学	工学研究院、農学研究院
		生命医科学	医学研究院、生体防御医学研究所、稲盛フロンティア研究センター
		分子生命科学	理学研究院、基幹教育院
		生命理学	理学研究院、基幹教育院

大学院システム生命科学府の構成図



## 2) 専任教員の配置状況

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教の人数が、教授：准教授：(講師＋助教) = 1 : 0.82 : 0.82 とほぼ均等になるように配置している (資料 2)。

## ○資料 2 専任教員の配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

教授	准教授	講師	助教	計	大学院設置基準上の必要教員数
34	28	2	26	90	18

## 3) 担当教員配置状況

本学府の専任教員数及び非常勤講師 (連携講座を含む) 数は、教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している (資料 3)。

## ○資料 3 担当教員配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
34	28	2	26	90	11	101	241	2.4

## 4) 組織編成に関する特徴

本学府の組織編成に関する特徴は、主に情報科学、工学、農学、医学、生物学の分野ごとに五つの大講座を設置し、各講座には複数の組織から教員を配置していることである (資料 1 の図及び資料 4)。

## ○資料4 組織編成に関する特徴

講座	組織編成に関する特徴
生命情報科学	①ゲノム解析の基礎となる微細計測技術の基礎理論から応用までのナノバイオロジーに応じたデータ収集・解析、②大量に蓄積されつつあるデータに基づく推論法と計算機の高度利用による効率的な情報処理・情報抽出（マス・フォア・インダストリ研究所、システム情報科学研究所、農学研究所、基幹教育院と連携）
生命工学	①各種生体高分子の機能解析と有効利用、②各種の再生臓器を開発、③生体高分子及び各種のバイオセラミックスや生体用金属材料、複合材料などの開発、④ナノ・マイクロ診断などの先端生体計測手法の開発・解析（工学研究所、農学研究所と連携）
生命医科学	①ゲノム情報から見たヒトの生物学的多様性の解析、②ゲノム情報を用いた生体維持機構の解析、③構造生物学的手法によるタンパク質の構造・機能解析とその応用、④ゲノム情報を用い多因子疾患や難治性疾患の病因・病態の解析、創薬を含めた治療、予防法の開発、□ゲノムデータの構造化を進め、医学知識の流動性を上げるための工学的なデータや知識の動員利用法の開発、⑥生命倫理学（医学研究所、生体防御医学研究所、法学研究所、稲盛フロンティア研究センターと連携）
分子生命科学	①細胞の機能発現と制御、細胞間の相互作用の結果もたらされる細胞の分化・形成や細胞増殖、及び代謝の制御、②高次生命現象としての発生及び分化、□神経や免疫システムの働き、並びに、遺伝子レベルから個体の高次機能（理学研究所、基幹教育院と連携）
生命理学	①動物の環境からの情報受容と応答、②植物の光など様々な環境情報の受容と応答、③個体の繁殖・社会生態等にみられる様々な適応戦略、④海洋などの群集を対象とした群集構造の成立と存続、⑤集団遺伝学的手法を用いた遺伝子レベルでの進化や多様性維持機構、⑥複雑な生命現象の数理生物学的解析（理学研究所、基幹教育院と連携）

## 5) 組織体制の改善の取組

本学府における「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善（博士課程の充足率改善）のための検討事項は、①5年一貫性博士課程の定員縮小、②学府全体の国際化（英語による講義の大幅な増加）、③修士課程の新設であり、実施予定は平成30年度である（資料5）。

## ○資料5 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための対応内容

改善・要望意見	改善のための対応内容
博士課程の充足率を改善すること。	学府に国際コースを設置し、留学生の獲得に力を入れ、東南アジア諸国を中心に各種プロモーション活動を行ったことにより、本学府に入学する留学生の数が年々増加し、全学生の15%に達している。また、5年一貫性博士課程の定員縮小、修士課程の新設、学府全体の国際化（英語による講義の大幅な増加）という方針を定め、平成30年度の実施予定である。
○「5年目評価、10年以内組織見直し」制度 本制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。 本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。	

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

本学府における教員の確保の取組として、教育目的を達成するために資料1に示すように、九州大学のほとんどの理系学部より教員を確保している（資料6）。その結果、生命・生物をシステムとして捉え、生物学・医学・農学と情報科学・工学という複数の素養を持つ学際的な知識・技術を修得して社会に輩出することが可能となった。

## 九州大学システム生命科学府 分析項目 I

## ○資料6 多様な教員の確保の取組

講座	教育グループ	教員数	研究キーワード
生命情報科学	生命情報発見学	教授 1人 准教授 1人	データマイニング、機械学習、発見ロボット、システムズ・バイオロジー、アルゴリズム、機械学習
	生命情報処理学	教授 1人 准教授 1人	脳機能イメージング、脳情報処理、脳機能計測、生体情報計測、ブレインコンピュータインターフェイス、生体医工学、神経科学、視覚野のシミュレーション、脳活動情報解析、脳波・心電図を用いた快適性評価、生体医工学
	生命情報数学	教授 1人 准教授 1人	バイオイメージインフォマティクス、細胞内画像処理、パターン認識、学習理論、人工知能、L1正則化、スパース推定、モデル選択、多変量解析、因子分析
	生命情報電子工学	教授 2人	味覚センサ、感性バイオセンサ、有機電子材料、機能性素子、匂いイメージング、有機電子デバイス、ナノ構造分子素子センサ
	生命情報解析学	准教授 1人	遺伝子発現制御、ネットワーク解析、エピジユネテクス制御、細胞分化、幹細胞
	生命情報システム学	教授 1人 准教授 1人	生物情報科学、非線形ダイナミクス、システム生物学、進化アルゴリズム、コンピュータシミュレーション、生物創発システム、合成生物学、代謝工学、生命情報科学、生物化学工学
	認知神経科学	教授 1人 准教授 1人	行動科学、心理学、意思決定、視覚的認知、行動分析
生命工学	生命プロセス工学	教授 1人 准教授 1人	医用生体工学、組織工学、遺伝子工学、ウイルス工学、トランスジェニック動物、ハイブリッド型人工肝臓、再生医療、幹細胞、細胞組織体、動物細胞培養
	機能組織化学	教授 1人 准教授 2人	細胞内情報伝達、薬物送達システム、バイオチップ、生体・医用材料、生体計測、バイオイメージング、ソフトマテリアル、薬物送達システム、超分子化学、ナノ生理学、濃縮物質系化学、ナノリアクター、細胞内情報伝達、免疫治療、再生医療
	生命物理工学	教授 1人 准教授 1人	バイオミメティクス、ハイドロゲル、バイオ関連材料、環境応答、X線・中性子ナノ構造解析、環境浄化材料、資源リサイクル材料、バイオフォトン、活性酸素、光応用生体計測、ソフトマターアクチュエータ、バイオミメティクス、生物物理
	生命機能工学	教授 1人	バイオメカニクス、バイオトランスポート、バイオマテリアル、細胞力学
	ナノ・マイクロ医工学	教授 1人	バイオ集積化システム、ナノ・マイクロ医工学、生態情報センシング、光ナノ計測、マイクロ・ナノファブリケーション
	細胞制御工学	准教授 1人	老化、テロメラーゼ、抗生活習慣病、抗老化、機能性食品
	構造生物学	教授 1人 准教授 1人	構造生物学、翻訳抑制因子、RNAプロセッシング酵素、構造ゲノム科学、X線結晶構造解析、糖鎖科学、スルホトランスフェラーゼ
生命医科学	細胞工学	教授 1人	細胞内小器官（オルガネラ）の形成と維持、オルガネラの細胞周期変化、細胞内膜融合、小胞体とゴルジ体、オルガネラの試験管内再構成系
	性差生物学	教授 1人	性差構築の分子生物学、雌雄生殖腺（精巣と卵巣）の発生、組織特異的遺伝子発現の分子メカニズム、ビッグデータ解析による核内受容体による細胞内代謝調節、ヒストン修飾を通じたクロマチン構造変換
	情報生物学	教授 1人 准教授 1人	分子進化、比較ゲノム、遺伝子発現調節、配列データ解析、バイオインフォマティクス、ケモインフォマティクス、システム生物学、ゲノム創薬、分子間相互作用ネットワーク、オミックスデータ解析、統計学、機械学習
	ゲノム機能学	准教授 1人	人類遺伝学、集団遺伝学、進化医学、ゲノム多様性、精神・神経疾患

## 九州大学システム生命科学府 分析項目 I

	構造生命科学	教授 1人 准教授 1人	構造生物学、X線結晶解析法、核磁気共鳴法、クライオ電子顕微鏡、タンパク質、酵素反応機構、分子認識、ゆるい相互作用、シグナル伝達、タンパク質輸送、糖鎖転移反応、DNA複製構造生物学、X線結晶構造解析、エンドサイトーシス、細胞骨格、シグナル伝達
	統合オミクス	教授 1人 准教授 1人	統合オミクス、システム生物学、数理モデル、計算機シミュレーション、ホメオスタシス、シグナル伝達、代謝、統合オミクス、システム生物学、情報科学、ビッグデータ、数理モデル、計算機シミュレーション、インスリン、シグナル伝達、代謝
	細胞記憶制御学	教授 1人 准教授 1人	細胞記憶、エピジェネティクス、エピゲノム、クロマチン、ゲノムプログラミング、細胞運命
	メタボロミクス	教授 1人 准教授 1人	メタボロミクス、メタボローム、代謝、分析化学、疾患解析、毒性解析、食品機能解析
	トランスクリプトミクス	教授 1人	エピゲノム、エピジェネティクス、転写、遺伝子発現制御、細胞分化、トランスクリプトミクス、クロマチン、ゲノム、バイオインフォマティクス、骨格筋分化
分子生命科学	分子発生細胞生物学	准教授 1人	グリコーム、線虫、糖鎖生物学、グリコバイオロジー、プロテオーム、膜タンパク質、細胞分裂、細胞周期
	植物分子生理学	教授 1人 准教授 1人	モデル植物、遺伝子工学、環境感知・適応、細胞内遺伝情報クロストーク、地球環境、順遺伝学、気孔、陰イオンチャネル、転写因子、葉緑体
	分子細胞生物学	教授 1人	ペルオキシソーム欠損症、タンパク質複合体、病因遺伝子、オルガネラ恒常性、プロテインキネシス
	脂質細胞生物学	准教授 1人	上皮細胞、細胞接着装置、細胞極性、細胞膜構造、細胞骨格、人工膜
	分子遺伝学	教授 1人 准教授 2人	線虫 <i>C. elegans</i> 、行動遺伝学、情報処理の分子メカニズム、嗅覚と行動可塑性、体内環境による行動制御化学走性、摂食による行動の制御、神経回路神経ネットワーク、蛍光イメージング、カルシウムイオン、マグネシウムイオン
	分子神経生理学	教授 1人	脳の左右差、非対称性、海馬、シナプス、受容体
	染色体機能学	教授 1人	染色体複製、複製タンパク質、DNAポリメラーゼ、チェックポイント応答、ゲノム恒常性維持機構
	生体高分子学	教授 1人 准教授 1人	自然免疫における応答と制御の分子機構、異物認識、情報伝達、トランスグルタミナーゼ、セリンプロテアーゼ前駆体の活性化機構、カプトガニ、ショウジョウバエ、ミトコンドリア、抗ウイルス免疫、GTPase蛋白質、細胞内情報伝達、ミトコンドリア関連疾患
	動物生理学	教授 1人	ショウジョウバエの神経・行動遺伝学、味覚、摂食行動、恒常性と意志決定、学習、サーカディアンリズム
生命理学	生態科学	教授 1人 准教授 3人	植物の繁殖生態学、植物群集の比較生態学、花のエコゲノミクス、屋久島、メキシコ行動生態学、交尾行動の進化、メス・オス間の性的対立、動物の社会行動、生態・環境データの統計的解析、生態、環境、進化、数理、ゲノム、バイオレメディエーション、微生物ヒ素代謝、重金属生物、変換、環境ゲノム、微生物多様性進化、生態系毒性影響評価
	数理生物学	教授 1人 准教授 1人	数理的手法による生命現象の解明、発生と形態成のモデル、免疫動物行動、生活史、リズム、集団の絶滅、協力の進化、シミュレーション、計算ウイルス学・免疫学、数理モデリング、定量化、パラメーター推定、ヒト免疫不全ウイルス (HIV)、肝炎ウイルス (HBV/HCV)、インフルエンザウイルス、リンパ球ダイナミクス
	細胞機能学	教授 1人	ヒドラ、パターンフォーメーション、細胞分化、配偶子形成、有性生殖、共生、進化
	進化遺伝学	教授 1人 准教授 2人	生物進化、集団遺伝、分子進化、自然淘汰、種分化、population, genetics, evolution, phylogeography, phylogeny, 人類進化、ヒト化の分子基盤、糖鎖、受容体、霊長類、進化医学
	海洋生物学	教授 1人	群集生態学、多様性、沿岸生態系、サンゴ礁生態系、陸水生生態系

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

本学府では、教育目的を達成するために、入学者選抜において教育目的を踏まえた入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を定め、広く一般に公開している（資料7）。

## ○資料7 学府のアドミッション・ポリシー

システム生命科学は、分子生物学的研究に基づく詳細かつ膨大なゲノム情報の獲得により飛躍的に進展した生命科学の分野に、情報科学及び工学分野の理論と技術を融合させる新規な総合生命科学と位置づけられる学問である。本学府では、生物学、情報科学、工学、医学、農学の諸分野を横断的に融合した学際的な教育研究を行うことで、社会の多様な要請に堪えうる独創性と柔軟性に富み、高度な能力と広い学識を備えた先端的研究者・教育者並びに高度な専門職業人を養成する。

※アドミッション・ポリシーの URL : [http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/admission\\_policy.html](http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/admission_policy.html)

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

本学府では入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）に沿って、多様な入学者選抜方法を実施している（資料8）。その結果、生物学、情報科学、工学、医学、農学の諸分野の学部の卒業生および高等専門学校専攻科卒業生という幅広い分野出身者を受け入れることができた。

## ○資料8 特色ある学生の受入方法

特色ある学生の受入方法	具体例
推薦入試	高等専門学校専攻科に在籍し、学業成績、人物ともに優れた学生を対象に推薦入学制度を実施している。推薦書の内容及び口述試験によりアドミッション・ポリシーに従った人材の選考を行っている。
AO 入試	大学院教育の国際化の観点から、国際基準の入学方式として、博士課程大3年次編入試験、国際コースの一般入学試験及び3年次編入試験を対象にして、秋期入学を採用している。
秋入学	各入試については、講座ごとに定められた方法に従って TOEIC、TOEFL による英語試験、専門科目の筆記試験及び口述試験を行い、アドミッション・ポリシーに従って、本学府の教育研究レベルに相当する学力を有しているか判定する。一般入試に加えて、3年次編入試験、外国人留学生特別選抜、学部3年次在学学生特別選抜、社会人特別選抜、国際コース特別選抜等、多彩な入試制度を採用して、学内外の優秀かつ多様な資質をもつ学生の受入れを図っている。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本学府における事務業務等は理学部等事務部において処理している。本事務部における事務系職員の専門性向上や組織強化のための体制の整備を行い、事務組織体制検討会において、業務の多様化・複雑化・高度化に対応できる問題解決能力のある職員を育成するための職場環境作りとともに職員の意識改革、組織力の強化を図った（資料9）。また、各係長等が参加する事務部懇談会や事務部ホームページでの情報共有により職員間の連携を図っている。

また、本事務部の事務職員・技術職員を対象に日常的な業務に必要な英会話の習得を目的とした外国人の講師による英語研修（初級クラス、中級クラス）を開催した。さらに、本学においては、業務の管理運営や教育・研究・学生支援等に関する職員の人材育成、資質向上への取組等として、職種別研修、専門研修、語学研修、他大学等も参加する研修が企画されている。海外派遣研修を受ける機会もあり、実際の外国語に触れることが可能で



## 九州大学システム生命科学府 分析項目 I

ある。他大学等と共催で開催される九州地区国立大学法人テーマ別研修等では、他機関職員との情報交換も可能であり広い見聞を得ることができる。このように、本学部では、幅広い研修を受講できる機会が多数あり、職員の専門性向上やスキルアップを継続的に行っている（資料 10）。

### ○資料 9 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

職員の専門性向上のための体制等	効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事務組織体制検討会</li> <li>・事務部懇談会</li> <li>・事務部ホームページ</li> </ul>	職員の意識改革を行い、課題設定・分析、企画力のある職員を育成し事務組織の強化が図られた。

### ○資料 10 全学等における職員の専門性向上のための取組と部局における効果

全学等における取組	学府の実施・参加の状況	効果
<ul style="list-style-type: none"> <li>・理学部事務・技術職員の英語研修（平成 26 年度）</li> <li>・九州大学課長補佐研修</li> <li>・九州大学総務事務研修</li> <li>・九州大学自己啓発研修</li> <li>・九州大学語学研修（言語文化自由選択科目）</li> <li>・九州大学個人情報保護研修</li> <li>・九州地区国立大学法人等テーマ別研修</li> </ul>	<p>初級コース 10 名、 中級コース 4 名参加</p> <p>本学で継続的に開催される左記の職種別研修、専門研修、語学研修等の各研修には、毎年数名の職員が参加している。</p>	<p>本学部の国際化推進に向けた職員の英語力の強化が図られた。</p> <p>教育研究、学生支援等の業務における職員の専門性の向上、スキルアップが図られた。また、個人情報保護研修等に参加することにより、より専門的な対応が可能となった。さらに、他大学等も参加する研修に参加することで、職員間での意見交換を通じて新たな見識を得ることができた。</p>

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学府長、副学府長及び講座主任でシステム生命科学府の教育体制そのものの検討を行う体制を組織し、国際的学府教育プログラムを構築し、教育プログラムの質保証・質向上を行っている。そのための工夫のベースは、学生や教員からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）である（資料 11、12）。システム生命科学府の全講義は、伊都、箱崎、馬出、天草の 4 地点を結んだ遠隔双方向授業システムを用いて行っているが、学生の授業に関する満足度は、対面講義と同程度に高い（資料 12）。また、教育の質向上支援プログラム（EEP）を用いた教育の改善策は、①学際教育研究コーディネーター育成、②大学院における実践的英語教育、③国際的学府教育プログラムの構築・実践、④国際共同サマースクールの実施、である（資料 13）。

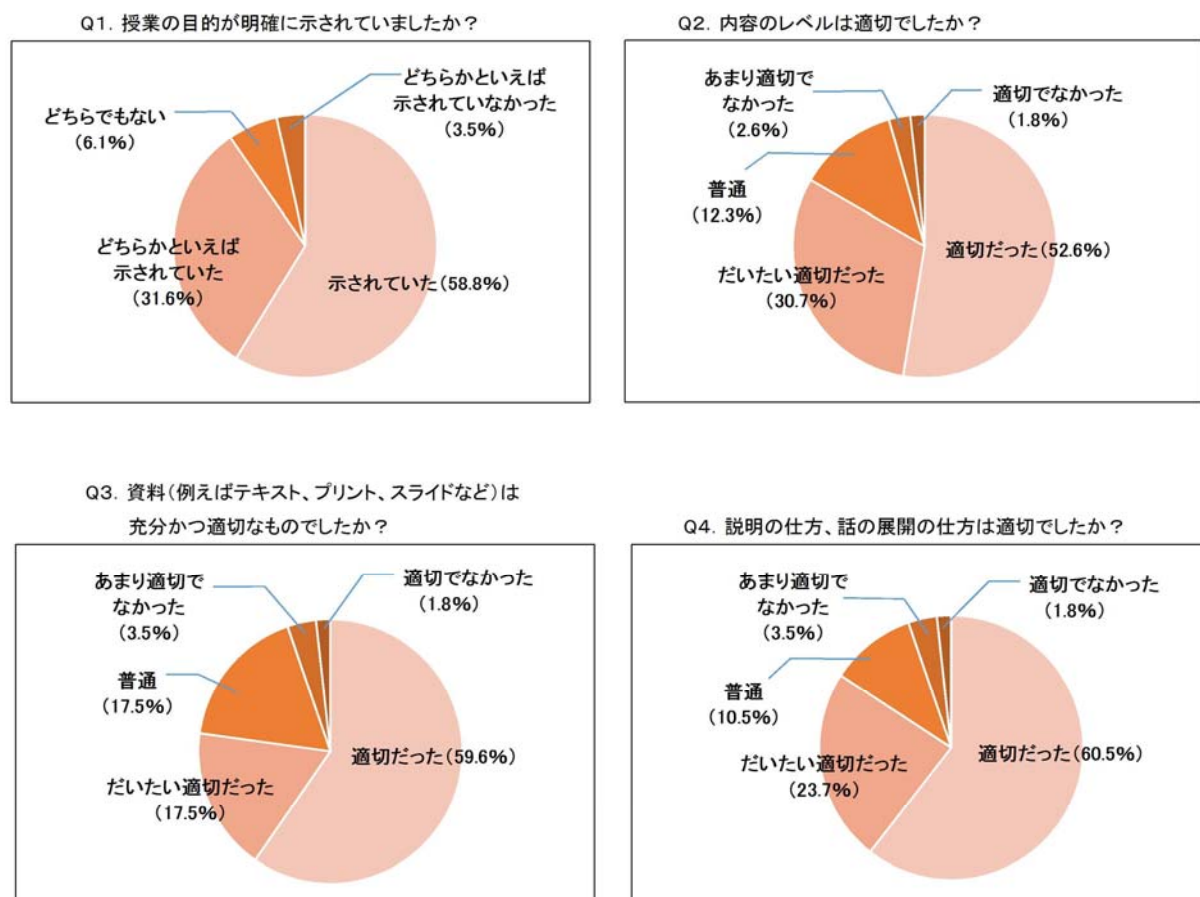
### ○資料 11 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

取組	取組の内容	
<ul style="list-style-type: none"> <li>①データ・資料を収集・蓄積する体制</li> <li>②活用した報告書等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①学生の修学状況、教育活動に関する基本的なデータや資料は、本学府事務室で収集、蓄積され、中期目標・中期計画をもとに、自己点検・評価報告書作成に際しては、WG を立ち上げて組織的に整理している。</li> <li>②自己点検(平成 25 年度)、評価報告書(平成 20～24 年)</li> </ul>	
学生や教員からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	学生による授業評価の実施状況	平成 25 年度、平成 26 年度、平成 27 年度に大学院生による授業評価を実施した。
	教員からの意見聴取の取組	平成 25 年度に教員アンケートを実施して、教育内容、遠隔地講義、カリキュラム編成、論文指導、組織編成、学生支援についての意見聴取を行った。
	評価結果のフィードバック体制及び改善事例	学府長を中心にして、講座主任会及び教授会で評価における問題点を議論し、必要に応じて WG を設置して問題点の改善を行った。 1. 遠隔双方向性授業システムの整備が進んだ。 2. 国際コースを設置し、英語による授業科目を設定

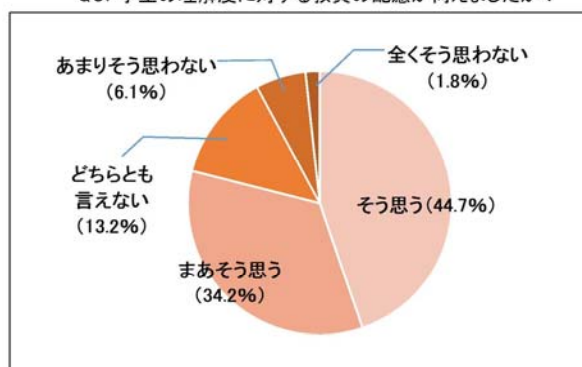
九州大学システム生命科学府 分析項目 I

		<p>し、教育の国際化が進めた。</p> <p>3.カリキュラムの改訂が進められ、二つの通論の選択必修化でたすきがけ教育の実質化を図るとともに、授業科目が整理され、受講し易いカリキュラム設定が進められた。</p> <p>4.研究室レベルでの教育研究の国際化の促進が図られた。</p>
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	平成 26 年度に外部評価委員会を実施し、その評価・意見に基づき、講座主任会及び教授会で評価における問題点等を議論し、教育体制の改善、組織運営体制の改善を図った。	
自己点検・評価の活動状況と改善例 （①活動状況、②改善例）	<p>① 評価結果を基にして、学際教育の実質化、カリキュラムの簡素化、教育の国際化等の課題を挙げ、これらに対する教育内容、方法の改善に向けた検討が、毎月 1 回開催される講座主任会と、特定の課題に関して設置される WG で検討を行い教授会で最終的な策定を行った。</p> <p>② 1) 5 講座制として学府の構成が再編され、教育研究体制が強化された。</p> <p>2) 遠隔双方向性授業システムの整備が進み、伊都、馬出、箱崎キャンパスの間の授業が支障なく遂行出来るようになった。</p> <p>3) 国際コース特別選抜留学生として平成 22 年度から 27 年度までに 8 名を受け入れ、英語による授業科目を設定し、教育の国際化が進められた。</p> <p>4)カリキュラムの改訂が進められ、二つの通論を選択必修科目とし、たすきがけ教育の実質化を図るとともに、授業科目を整理し、受講し易いカリキュラム設定が進められた。</p> <p>5) EEP の国際化を目指した教育プログラムの実施により、7 研究室で英語による研究セミナー、外国の研究室との共同セミナーが行われ、研究室レベルでの教育研究の国際化の促進が図られた。</p>	

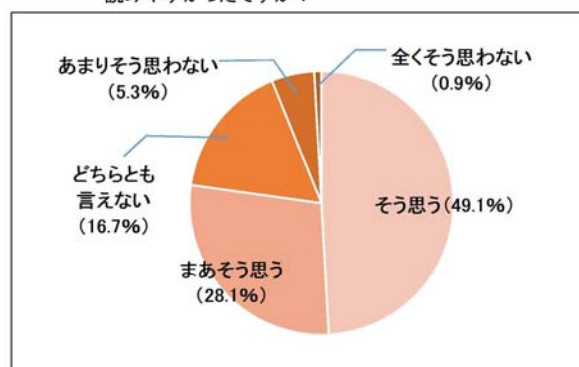
○資料 12 学府による授業評価アンケートの結果



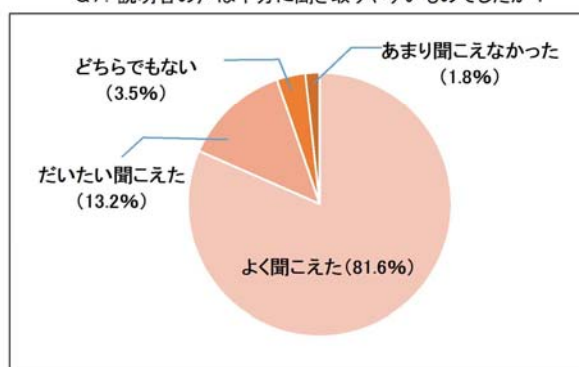
Q5. 学生の理解度に対する教員の配慮が伺えましたか？



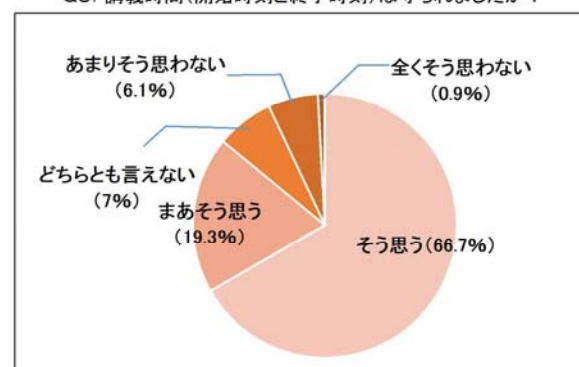
Q6. ホワイトワード(黒板)またはテレビ画面の文字は読みやすかったですか？



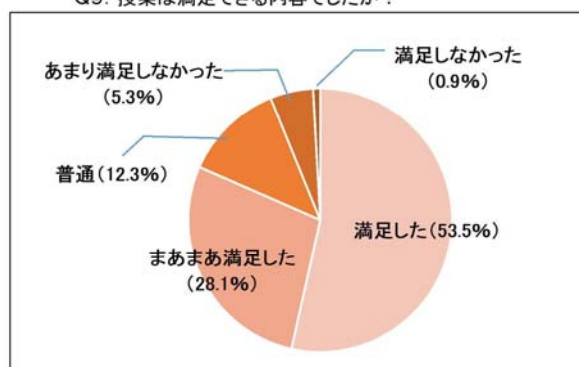
Q7. 説明者の声は十分に聞き取りやすいものでしたか？



Q8. 講義時間(開始時刻と終了時刻)は守られましたか？



Q9. 授業は満足できる内容でしたか？



## ○資料 13 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	取組課題
平成 23 年度	「学際教育研究コーディネーター育成プログラム」 若手教員を中心に、システム生命科学府進化型教育プログラム編成グループを組織し、各講座が抱えるカリキュラムの問題点及びその改善案、教員のプログラム改編への要望等をの徴集を行った。学府長、副学府長及び講座主任でシステム生命科学府の教育体制そのものの検討を行う体制を組織した。
平成 24 年度	「大学院における実践的英語教育プログラム」 アジア諸国の研究室との合同ラボセミナーを実施し、大学院生並びに若手教員に英語で発表・議論する機会を与えることによる英語力の向上、英語教育に対するモチベーションの形成・維持、アジア諸国との学術交流による教育研究の強化を実施した。
平成 26 年度	「国際的学府教育プログラムの構築と実践」 過去 2 年に渡り EEP の支援により実施してきた英語教育プログラム ①研究室セミナーの英語化、②アジア諸国の研究室との合同セミナーによる大学院教育の現場における実践的英語教育に加え、③英語によるプレゼンの修正・改良を目的とする外国人講師による講義、④複数国の研究室の参加からなる英語による合同ラボセミナ

## 九州大学システム生命科学府 分析項目 I

	ーを実施し、本学における実践的英語教育のモデルを構築した。
平成 27 年度	「国際共同サマースクールの実施」 教員の英語での講義能力の向上を目指すとともに、英語での講義の在り方を実験的に検討するため、大学院システム生命科学府とマヒドン大学（タイ）が共同してサマースクールを実施する。マヒドン大学からの学生と大学院システム生命科学府の学生で混成のクラスを編成し、九大教員とマヒドン大学からの招聘教員による、集中講義と演習を実施する。また、逆に、九大から教員、学生がマヒドン大学を訪問し、現地で集中講義を実施する。このプログラムにより、高い質の英語での講義が提供できるよう、教員の英語での講義能力の向上並び外国の大学との共同教育プログラムの構築を行った。
○教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) 平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。	

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

教員の所属が多部局で4キャンパスに分散化されていることから(資料1)、本来、対面授業が理想的であるが、双方向の遠隔講義システムを運用せざるを得ない。限られた運用資金で、ソフト面から通信速度をなるべく合わせることによって、スムーズな運用を図り、現在は、全講義科目を、箱崎、馬出、伊都、天草の4キャンパスから受講できるようなシステムにまで整備している。今後、平成30年度後半には、箱崎地区の農学系研究室が伊都地区に移動することから、同時接続するキャンパス数が減少することから、通信トラブルの割合が減少するものと期待できる。平成26年度の外部評価委員会の実施、平成25年度、平成26年度、平成27年度に大学院生による授業評価(資料12)、平成23、24、26、27年度に採択された教育の質向上支援プログラム(EEP)(資料13)を通じ、具体的には、グローバル教育のための国際共同サマースクールを実施しており、教員の英語での講義能力の向上を目指すとともに、英語での講義の在り方を検討している。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

本学府では、教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)を定め、一般に公開している(資料14)。

また、教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係における本学府の特色は、生物系学部出身者に対しては情報・工学系講義科目を、情報・工学系学部出身者には生物系講義科目を受講させるという「たすきがけ教育」のカリキュラム編成を行い、出身分野とは異なる分野の基礎知識を入学後最初に習得させ、その後専門的知識の徹底を図っている点である(資料15)。

## ○資料14 カリキュラム・ポリシー

21世紀の生命科学では、生物科学分野に加えて、情報科学、工学の融合により、総合生物学という全く新しいパラダイムへのシフトがおきている。これに対応でき、かつ発展させることができる、生物科学と情報科学、あるいは生物科学と工学の両方のセンスを併せ持ち、かつ、倫理的、経済的視点に立って価値判断可能な研究者や高度専門職業人を養成するためのカリキュラムを編成し教育を行う。

※カリキュラム・ポリシーのURL: [http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/diploma\\_policy.html](http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/diploma_policy.html)

## ○資料15 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

## (1) たすきがけ教育の実施

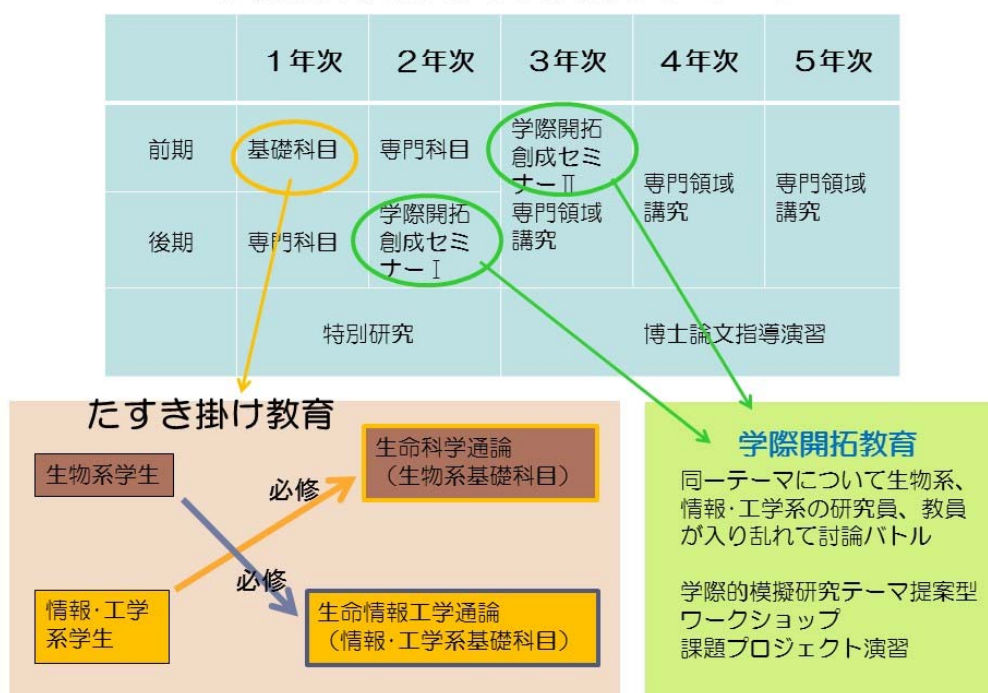
生物科学と情報科学、あるいは生物科学と工学の両方のセンスを併せ持ち、かつ、倫理的、経済的視点に立って価値判断可能な研究者や高度専門職業人を養成する目的のもと、学部教育とは異なる分野の基礎的教科の受講を推奨する「たすきがけ教育」としてのカリキュラム編成を行い、出身分野とは異なる分野の基礎知識を習得させ、その後専門的知識の徹底を図っている。

高校から生物を履修していない工学・情報系の学生、また工学系や情報系科目を履修していない生物系の学生、それぞれを対象とした入門的講座である「生命科学通論」及び「生命情報工学通論」を開講し、博士課程1年生の選択必修科目として学部時代の専門とは異なる科目の履修を義務づけている。その後は、情報科学、工学、生物科学またはその他の分野をそれぞれ主として学んできた学生が、円滑に学際教育を受けられるように、情報科学系、工学系、生命医科学系、分子生命科学系、生命理学系の5大講座からそれぞれに工夫したカリキュラムを提供している。

## (2) 学際開拓教育の実施

博士課程を修了するための必修科目に学際開拓創成セミナーⅡを設置しており、自分と異なる研究分野の学生及び教員に対して口頭発表を行う機会を設け、異分野間の共通認識あるいは、学際分野での問題点を認識できる教育を行っている。学際開拓創成セミナーⅡの目的は、各自の研究テーマについて分野外への学生にもわかるようなプレゼンテーションを行わせる、コラボレーションの加速や今後のアウトリーチ活動につながるような経験をさせる、自分以外の発表の内容理解を通じて専門外の知識を広げさせる、客観的にプレゼンテーションを評価する視点を養うことである。なお、学際開拓創成セミナーⅡと並行して、学生主催によるオールラボ・ポスターコンテストを開催し、自分と異なる研究分野の学生及び教員に向けポスター発表を行わせることによって、異分野の学生や教員にわかりやすい資料の作成方法を学ばせ、学際開拓創成セミナーⅡとは別の方面からの学際教育を実施している。

## 学際分野を支える教育システム



## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

本学府では、教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定めて、一般に公開している（資料16）。

また、教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき事項は、1専攻5年一貫制の中で、学際的・複合的な専門知識と研究方法の習得し、システム生命科学という新しい分野を担う研究者、システム生命科学の技術を基盤にした専門職業人に資する者を育成するという点である。

## ○資料16 ディプロマ・ポリシー

本学府では、生物科学（医学、農学を含む）と情報科学、工学などの諸科学の融合的教育研究領域としての「システム生命科学」という新しい領域を担う優れた研究者と高度専門職業人の養成を目標としている。このような人材を養成するためには学際的・複合的な専門知識と研究方法の習得が必要であり、前期と後期を区別しない5年一貫制博士課程とするとともに、システム生命科学専攻1専攻としている。そこでは、初年次の講義では学部教育とは異なる分野の基礎的教科の受講を推奨するとともに、2年次後期、及び3年次前期には学際開拓創成セミナーⅠ、Ⅱを必修科目として博士論文のテーマ選択へ反映させている。研究指導に関しては異なる分野を含む複数指導教員制を採用し学際研究分野への取組を可能としている。

このようにして、新しい学問体系の構築と既存学問の研究水準の維持・発展を兼ね合わせた学位授与システムを確立している。編入学生に対しては、入学前の履修状況により適宜修学指導を実施している。なお、優れた研究業績を上げた場合については、修業期間が短縮され早期に学位を授与される道が開かれている。本学府で授与する学位は、システム生命科学を基本とし、理学、工学、情報科学の中から選択することができる。また、2年修了時には所定の単位を取得し修士論文を提出し、最終試験を受けて合格すると修士の学位が授与される。修了生は、生物科学と情報科学・工学の最先端技術と理論の融合によって生まれる新しい分野、システム生命科学を担う研究者として大学等や国公立研究機関、民間企業研究部門において活躍するとともに、システム生命科学の技術を基盤にした専門職業人という進路をとっている。

※ディプロマ・ポリシーのURL：[http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/diploma\\_policy.html](http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/diploma_policy.html)



## 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

本学府における学位論文の審査基準は、教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して、明文化し、公開している（資料 17）。

## ○資料 17 学府の学位論文の審査基準

学位論文の審査は、主査 1 名及び副査 2 名以上の審査委員の合議で行い、「研究主題（テーマ）の意義」、「先行研究の理解と提示」、「研究方法の妥当性」、「論証方法や結論の妥当性と意義」及び「論文の形式・体裁」の 5 評価項目すべてについて、博士学位論文として水準に達しているかを審議する。

※学位論文の審査基準の URL：[http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/diploma\\_policy.html](http://www.sls.kyushu-u.ac.jp/diploma_policy.html)

## 1-2-(1)-④ 教育課程の編成の状況と教育科目の配置

本学府では、情報科学と生物科学、または工学と生物科学という二つの領域に精通した素養を持つ先端的研究者・教育者、並びに、高度な能力と学識を備え社会の広い分野で活躍する高度な専門職業人を養成する、という方針で教育課程を編成している。このため、当該領域を専攻して進学してきた学生にも他領域から進学してきた学生にも、大きな困難なく各領域を習得し、専門性を深められるよう、各科目に基礎と学際専門の両レベルの授業を配置している（資料 18）。教育課程の編成及び教育科目の配置の特色は、①たすきがけ教育、②学際教育、③高度専門職業人の育成、④生命倫理教育である（資料 18）。

## ○資料 18 教育課程編成と教育科目配置の特徴

教育課程の編成上の特徴	教育科目の配置の特徴
たすきがけ教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生命科学系の基礎知識を学ぶ「生命科学通論」及び生命情報工学系の基礎知識を学ぶ「生命情報工学通論」の二つの授業科目を選択必修科目とし、生物系学部出身の学生には「生命情報工学通論」を、情報・工学系学部出身の学生には「生命科学通論」を課程受講するよう義務づけ、出身分野とは異なる分野の基礎知識を習得させる。</li> <li>・基礎科目で学部教育とは異なる分野の基礎知識や思考法の修得を促し、専門科目では取得した異なる分野の知識を基礎に専門分野の理解を深化するよう推奨している。</li> </ul>
学際教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円滑に学際教育を受けられるように、情報科学系、工学系、生命医科学系、分子生命科学系、生命理学系の 5 大講座からそれぞれに工夫したカリキュラムを設置している。</li> <li>・自分と異なる研究分野の学生及び教員と小グループをつくり、グループ内で口頭発表を行う「学際開拓創成セミナーII」、学府全体で異なる研究分野の学生や教員に対しポスター発表する「オールラボ・ポスターコンテスト」を実施し、異分野間の共通認識あるいは、学際分野での問題点の認識を図っている。</li> </ul>
高度専門職業人の育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学際的なシステム生命科学領域を担う優れた研究者と高度専門職業人を育成するために、博士課程の前期と後期を区別しない 5 年一貫制の博士課程をとる。</li> <li>・基礎科目で所得したの知識をベースに専門分野の理解を深化するための「専門科目」、学際的なテーマについて複数指導教員の指導を得て、調査、解析、試行実験を行う「特別研究」、各大講座における専門領域に関する講義を行う「領域講究群」を配置している。</li> </ul>
生命倫理教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倫理的価値判断に優れた研究者育成のため、「生命倫理学」の講義を必修科目とし、学生に必ず履修させる。</li> </ul>

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

本学府における文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組は、博士課程教育リーディングプログラム「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」である（資料 19）。この取組は、専門・学際科学の成果を統合し、課題解決への決断を下すための新たな学識を持ち、国際社会においてプロジェクトを提案し、明確なプレゼンテーションによって人々を説得し、さらに、課題解決に向けての協働作業を組織・推進する指導力をもった人材を養成するという社会のニーズを踏まえている。

## ○資料 19 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

平成 25 年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」が採択された。地球温暖化、大規模災害、少子高齢化、グローバル化など、様々な課題に直面しており、これらの課題には大きな不確実性があり、しかも社会的な利害対立がある。全体を俯瞰し、問題を解決できるリーダー養成を目標に、人文社会科学、生命科学、理工学を統合した教育を行う。

## 1-2-(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(3)-① 指導体制

本学府の学生への指導は、特に大学院 1 年時に、幅広い知識の享受のために、生物系学部出身者には、情報・工学系の基礎講義科目を、情報・工学系学部出身者には、生物系の基礎講義科目の受講を推奨している。また、学際開拓創成セミナー（必修）、オールラボ・ポスターコンテストを実施し、多くの教員から質疑を受けることで、様々な分野の研究者に、目線を合わせて的確に自分の研究内容を説明する能力を育成している。

## 1-2-(3)-② 授業形態

本学府の授業形態別開講数及び授業形態の組み合わせの顕著な特色は、通常の講義（演習含む）、特別研究、領域講究群に加えて、①幅広い分野の世界的な研究者による学生との対話を含んだセミナー（特別講義）、②他分野の学生や教員向けに研究テーマの口頭発表を行わせ、プレゼンテーション能力の向上、学際教育の深化、異分野間の交流を行う学際開拓創成セミナーを組み入れていることである（資料 20）。



## 九州大学システム生命科学府 分析項目 I

## ○資料 20 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

授業形態	開講数	顕著な特色
講義 (演習含む)	83	工学・情報系または生物系の各分野の入門的講義である「生命科学通論」及び「生命情報工学通論」を開講している。また、情報科学系、工学系、生命医科学系、分子生命科学系、生命理学系の5大講座それぞれに基礎科目群及び専門科目群を設け、学部で受けた教育とは異なる分野の科目の修得を図るとともに、本来の専門領域の修学を行う。
特別研究	5	生物科学と情報科学、あるいは生物科学と工学の両方のセンスを併せ持ち、かつ、倫理的、経済的視点に立って価値判断可能な研究者や高度専門職業人を養成する目的のもと、学位論文の作成等に関する指導を行う。各研究室に所属し、教員と一対一での指導を受け、最先端の創造的な研究に触れる。特別研究の成果は、学位論文としてまとめられ、公開の報告会・講演会を行う。
領域講究群	34	少人数で行われる研究室のゼミナール等で、修士。博士論文の研究を行う上で必要な調査・考察・討論・発表能力を修得する。
特別講義	10	学府とは異なる分野で活躍している、または最先端の研究を進めている幅広い分野の世界的な研究者を非常勤講師として招へいする。講師は、自らの研究の過程を含めた講義や学生との対話を含んだセミナーを実施し、学生に最先端の研究に関する知識の提供を行う。
学際開拓創成 セミナー	2	双方向性の少人数セミナー形式で、他分野の学生や教員向けに研究テーマの口頭発表を行わせ、プレゼンテーション能力の向上、学際教育の深化、異分野間の交流を行う。

また、多様なメディアを高度に利用した授業は、全ての講義科目で、箱崎、馬出、伊都、天草をつなぐ双方向遠隔地授業システムを使用している（資料 21）。

## ○資料 21 学府における多様なメディアを高度に利用した授業の具体例

全ての講義科目で、箱崎、馬出、伊都、天草をつなぐ双方向遠隔地授業システムを使用している。また、様々な教材（Web、PC、書画カメラ、ビデオ）に対応するようなシステムにしている。各地区の学生研究室に無線 LAN を設置し、インターネットで有効に e-learning を行う環境を整備している。これにより、マルチキャンパスにおける講義受講の環境整備を行っている。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

出身分野とは異なる分野の基礎知識を習得させ、その後専門的知識の徹底を図るという方針に則り、①たすきがけ教育、②学際教育、③高度専門職業人の育成、④生命倫理教育の四つの教育科目群を配置している。また、他分野の学生や教員向けに研究テーマの口頭発表を行わせ、プレゼンテーション能力の向上、学際教育の深化、異分野間の交流を行う学際開拓創成セミナーを組み入れている。以上の取組や活動、成果の状況は良好であり、生物科学と情報科学、あるいは生物科学と工学の両方のセンスを併せ持つ人材を養成するという関係者の期待される水準にあると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-(1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-(1)-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 学位授与状況

修了者の過去五年間の学位授与状況は、修士課程相当数が、67、68、77、63、88名と増加傾向、博士数も、16、16、22、20、25名と増加傾向にある。(資料22)。

## ○資料22 課程ごとの学位授与状況

大学院	学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
修士課程相当	修士(システム生命科学)	26	30	38	25	40
	修士(工学)	7	13	10	12	17
	修士(情報科学)	1	2	0	1	0
	修士(理学)	33	23	29	25	31
	計	67	68	77	63	88
大学院	学位の名称	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
博士	博士(システム生命科学)	5	7	6	6	7
	博士(情報科学)	0	0	0	0	0
	博士(工学)	5	6	7	5	4
	博士(理学)	6	8	9	9	14
	計	16	21	22	20	25

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

在学生の論文発表、受賞を、資料23～25に示す。在学生の論文発表数(第一著者査読付き論文数)は、増加傾向であり、特にこの二年が顕著である。学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数も特に26年度は顕著である(資料25)。

## ○資料23 在学生の論文発表数(学生が第一著者の付査読論文数)

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
39	62	47	62	63

## 九州大学システム生命科学府 分析項目Ⅱ

## ○資料 24 在学生の論文発表状況 (学生が第一著者の論文)

年度	著者、論文タイトル、掲載雑誌等
23年度	Zhang, Z., Teruya, K., Eto, H., Shirahata, S. Fucoidan extract induces apoptosis in MCF-7 cells via a mechanism involving the ros-dependent JNK activation and mitochondria-mediated pathways PLoS One, 6 (11), e27441 (2011)
	Monda, K., Negi, J., Iio, A., Kusumi, K., Kojima, M., Hashimoto, M., Sakakibara, H. and Iba, K. Environmental regulation of stomatal response in the Arabidopsis Cvi-O ecotype. Planta
	Uchinomiya, K and Y. Iwasa. Burrowing in the bark or in the sapwood: a dynamic game between a mother and her offspring. Evolutionary Ecology Research 13: 607-623.
	Toshihiro Takeshita, Yao peng, Nobutomo Morita, Hideyuki Ando, Eiji Higurashi, Renshi sawada. Characteristics and Application of a Monolithically integrated Micro-Displacement Sensor. The 2nd Japan-China-Korea Joint Conference on MEMS/NEMS for green & life Innovation and Industrial Convergence (JCK MEMS/NEMS 2011), (Ramada Plaza Jeju hotel, Jeju Island, Korea, September, 5-7, 2011), Program Book, 020, pp.157-158, 2011.
	Toshihiro Takeshita, Yao Peng, Nobutomo Morita, Hideyuki Ando, Eiji Higurashi and Renshi Sawada. Characteristics of a Monolithically Integrated, Micro-Displacement Sensor. 2011 Imeko-Joint International IMEKO TC1+ TC7+ TC13 Symposium, August 31st-September 2nd, 2011, Jena, Germany, urn:nbn:de:gbv:ilm1-2011imeko-015:6, 2011
24年度	Toshima, N. & Tanimura, T. Taste preference for amino acids is dependent on internal nutritional state in Drosophila melanogaster. J. Exp. Biol. 215, 2827-32 (2012)
	古森朝子 Efficient Numerical Optimization Algorithm Based on New Real-Coded Genetic Algorithm, AREX + JGG, and Application to the Inverse Problem in Systems Biology. Applied Mathematics.
	T. Takeshita, H. Ogino, H. Ando, T. Kobayashi, R. Sawada. Detection of micro mirror rotation by applying micro displacement sensor. IUMRS-International Conference on Electronic Materials (IUMRS-ICEM 2012), (23rd to 28th September, 2012, Pacifico Yokohama, Yokohama, Japan), C-4-026-011, (2012).
	金子 美樹, 亀井 優一朗, 奥井 大志, 石西 洋, 平川 剛, 片山 喜規, 伊良皆 啓治 3軸加速度・角速度センサを用いた前腕の回内回外運動の定量的評価指標の検討 電気学会論文誌C (電子・情報・システム部門誌), 132, 10, 1575-1580, 2012
	Sasaki, O. (佐々木 理) 他, Yoshizumi, T., Kuboyama, M., Ishihara, T., Suzuki, E., Kawabata, S., and Koshihara, T. A structural perspective of the MAVS-regulatory mechanism on the mitochondrial outer membrane using bioluminescence resonance energy transfer. Biochim. Biophys. Acta
	Yamaguchi, R. and Y. Iwasa. Reproductive character displacement by the evolution of female mate choice. Evolutionary Ecology Research 15(1): 25-41.
25年度	Uchinomiya, K., and Y. Iwasa. Evolution of stalk/spore ratio in social amoeba: cell-to-cell interaction via a signaling chemical shaped by cheating risk. Journal of Theoretical Biology 336:110-118.
	Yamaguchi, R. and Y. Iwasa. First passage time to allopatric speciation, for a contribution to a special issue of 'Modelling biological evolution: recent progress, current challenges and future direction' Interface Focus 2013 3, 20130026.
	Yoshida, K. and Y. Iwasa.

	<p>The evolution of sex differences in mate-attracting signaling. Evolutionary Ecology Research 15:919-931.</p> <p>古森朝子 How to Infer the Interactive Large Scale Regulatory Network in Omic' Studies. Procedia Computer Science</p> <p>H. Ikeda, J. Kamimoto, T. Yamamoto, A. Hata, Y. Otsubo, T. Niidome, M. Fukushima, T. Mori*, Y. Katayama. A peptide microarray fabricated on a non-fouling phosphatidylcholine-polymer-coated surface for a high-fidelity analysis of a cellular kinome. Current Med Chem. 20, 4419-25</p> <p>T. Takeshita, T. Iwasaki, E. Higurashi, T. Miyazaki, and R. Sawada. Application of Nano-imprint to simultaneous forming of concentric miniature concavo-convex patterns and a large through-hole with high accuracy. IEEE Optical MEMS and Nanophotonics 2013, (Kanazawa, Japan   18-22 August 2013), WA-P.11, 1016 (2013).</p> <p>K. Harisaki, T. Iwasaki, T. Takeshita, R. Sawada. Shearing force measurement device with a built-in integrated micro displacement sensor. International Conference on BioSensors, BioElectronics, BioMedical Devices, BioMEMS/NEMS and Applications 2013 &amp; 5th Sensing Biology Symposium (Bio4 Apps 2013), , (Oct. 30-31, 2013, Tokyo Medical and Dental University, Japan), PS-9</p> <p>Toshihiro Takeshita, Takuma Iwasaki, Eiji Higurashi, Renshi Sawada. Application of Nanoimprint Technology to Diffraction Grating Scale for Micro-Rotary Encoder. Sensor and Materials, Vol.25, No. 9, pp.609-618, 2013</p> <p>佐藤 綾, 鳥居徹也, 中原本由木子, 岩橋政國, 伊藤 裕司, 伊良皆 啓治 反復経頭蓋磁気刺激の刺激部位及び頻度が事象関連電位に与える影響 電気学会論文誌A (基礎・材料・共通部門誌), 133, 8, 445-450, 2013</p>
26年度	<p>Fujinami D, Matsumoto M, Noguchi T, Sonomoto K, Kohda D. Structural elucidation of an asparagine-linked oligosaccharide from the hyperthermophilic archaeon, Pyrococcus furiosus. Carbohydr Res.</p> <p>Takahashi, S, Monda K., Negi, J., Konishi, F., Ishikawa, S., Hashimoto-Sugimoto, M., Goto, N., Iba, K. Natural variation in stomatal responses to environmental changes among Arabidopsis thaliana ecotypes. PLOS one</p> <p>Uchinomiya, K. and Y. Iwasa. Optimum resource allocation in the plant-fungus symbiosis for an exponentially growing system. Evolutionary Ecology Research 16:363-372.</p> <p>Yamaguchi, S., J.T. Hoeg, and Y. Iwasa. Evolution of sex determination and sexually dimorphic larval sizes in parasitic barnacles. Journal of Theoretical Biology 347: 7-16.</p> <p>Iritani, R., and Y. Iwasa. Parasite infection drives the evolution of state-dependent dispersal of the host. Theoretical Population Biology 92: 1-13.</p> <p>Toshima, N., Hara, C., Scholz, C.J. &amp; Tanimura, T. Genetic variation in food choice behaviour of amino acid-deprived Drosophila. J. Insect Physiol. 69, 89-94 (2014)</p> <p>H. Ikeda, Y. Yayama, A. Hata, J. Kamimoto, T. Yamamoto, T. Mori, Y. Katayama. PNA-tagged peptide microarrays for ratiometric activity detection of cellular protein kinases. Anal. Sci., 30, 631-635 (2014). [cover picture]</p> <p>H. Sato, Y. Nakamura, E. Nakhaei, D. Funamoto, C. W. Kim, T. Yamamoto, A. Kishimura, T. Mori, Y. Katayama. A liposome reversibly coated with serum albumin. Chem. Lett., 43, 1481-1483</p> <p>Katsuhiko Kobayashi, Hiroataka Okabe, Shinya Kawano, Yoshiki Hidaka, Kazuhiro Hara.</p>

<p>Biophoton Emission Induced by Heat Shock. PLOS ONE August 2014, Volume 9, Issue 8, e105700</p>
<p>Fujii, K., Fujiki, T., Koiso, A., Hirakawa, K., Yamashita, M., Matsumoto, T., Hasegawa, T., Morimatsu, F., Katakura, Y. Identification of anti-allergic lactic acid bacteria that suppress Ca<sup>2+</sup> influx and histamine release in human basophilic cells J. Funct. Foods 10: 370-376 (2014)</p>
<p>Harada, G., Neng, Q., Fujiki, T., Katakura, Y. Molecular mechanisms for the p38-induced cellular senescence in normal human fibroblast. J. Biochem., 156(5): 283-290 (2014)</p>
<p>Harada, G., Matsumoto, S.-E., Yamashita, M., Fujii, K., Shirahata, S., Katakura, Y. In vitro immunization of Epstein-Barr virus-immortalized B cells augments antigen-specific antibody production Cytotechnology 65 (6), 979-983 (2013)</p>
<p>Toshihiro Takeshita, Kota Harisaki, Takuma Iwasaki, Koji Uemura, Hideyuki Ando, Eiji Higurashi and Ranshi Sawada. Two axial shearing force measurement device with a built-in integrated micro displacement sensor. IEEE ISSNIP 2014 - Symposium on Intelligent Sensors, (April ,2015, Singapore), pp. 1-6, 978-1-4799-2842-2, April 2014</p>
<p>Kota Harisaki, Toshihiro Takeshita, Takuma Iwasaki, Hideyuki Ando, koji Uemura, Eiji Higurashi, and Renshi Sawada. Two axial shearing force measurement device with a micro displacement sensor. IEEE 2014International Conference on Optical MEMS and Nanophotonics (OMN2014), (17-21, August 2014, Glasgow, Scotland), ThOp8.1, pp.213-214, (2014)</p>
<p>Toshihiro Takeshita, Takuma Iwasaki, Kota harisaki, Hideyuki Ando, Eiji Higurashi, and Renshi Sawada. On the development of a thermally compensated micro displacement sensor. International Union of materials Research Societies The 15th IUMRS International Conference in Asia(IUMRS-ICA2014) Program, (24-30 August 2014, Fukuoka University, Fukuoka), A6-026-006, 2014</p>
<p>Toshiro Takeshita, Kota Harisaki, Takuma Iwasaki, Koji Uemura, Hideki Ando, Eiji Higurashi, Renshi Sawada. Application of micro displacement sensor to shear force measurement device. The 5th Japan-China-Korea Joint Conference on MEMS/NEMS (JCK MEMS/NEMS) 2014, (July 3, 2014, Coex, Seoul, Korea, 2014), pp.48-49.</p>
<p>N. Morita, Y. Hayashida, H. Nogami, E. Higurashi, T. Ito, P. Desmedt, and R. Sawada. Micro Slip Velocimeter by Using Laser Doppler Effect. 28th International Microprocesses and Nanotechnology Conference (MNC2014), (5-7, November, 2014, Fukuoka), 5C-3-4, 2014</p>
<p>N. Morita, R. Sawada. Optical microsensors integration and applications. IEEE CPMT Symposium Japan (ICSJ) 2014, (4-6, Nov. 2014, University of Kyoto), 01-3</p>
<p>Kota Harisaki, Renshi Sawada, Toshihiro Takeshita, Takuma Iwasaki, Yuji Arinaga, Hideyuki Ando and Eiji Higurashi. Two Axial Shearing Force Measurement Device Using an Integrated Micro Displacement Sensor. International Union of materials Research Societies The 15th IUMRS International Conference in Asia(IUMRS-ICA2014) Program, (24-30 August 2014, Fukuoka University, Fukuoka), A6-026-009, 2014</p>
<p>Toshihiro Takeshita, Takuma Iwasaki, Kota harisaki, Hideyuki Ando, Eiji Higurashi, and Renshi Sawada. On the development of a thermally compensated micro displacement sensor. International Union of materials Research Societies The 15th IUMRS International Conference in Asia(IUMRS-ICA2014) Program, (24-30 August 2014, Fukuoka University, Fukuoka), A6-026-006, 2014</p>
<p>Toshihiro Takeshita, Takuma Iwasaki, Kota Harisaki, Hideyuki Ando, Eiji Higurashi</p>

## 九州大学システム生命科学府 分析項目Ⅱ

	<p>and Renshi Sawada. Development of a Piezo-driven Mechanical Stage Integrated Micro displacement Sensor for Calibration of Displacements. Sensors and Materials, Vol. 26, No. 8 (2014) 547-557, MY, Tokyo</p> <p>T. Akiyama, W. Iwasaki, R. Sawada. Experimental investigation of the synovia flow using laser Doppler flowmeter. The 15th IUMRS-International Conference in Asia (IUMRS-ICA 2014), (24-30 August 2014, Fukuoka University, Fukuoka), B3-029-016</p> <p>N. Morita, R. Sawada. Optical microsensors integration and applications. IEEE CPMT Symposium Japan (ICSJ) 2014, (4-6, Nov. 2014, University of Kyoto), 01-3</p> <p>Aya Sato, Tetsuya Torii, Masakuni Iwahashi, Yuji Ito, Keiji Iramina. Modulation of amplitude and latency of motor evoked potential by direction of transcranial magnetic stimulation. Journal of Applied Physics, 115, 17, 17E304-3, 17E304-3, 17E304-3, 2014</p> <p>亀津達也, 山口 遼, フォンヤオカイ, 内田誠一 バイオイメージングインフォマティクスのための動き解析の検討 電気関係学会九州支部連合大会講演論文集</p> <p>野口将之, 濱野あゆみ, 堺 優花, 花井泰三, 内田誠一 顕微鏡画像中の大腸菌セグメンテーションに関する試み 電気関係学会九州支部連合大会講演論文集</p> <p>Yoshizumi, T. (吉住拓馬) 他, Ichinohe T., Sasaki, O., Otera, H., Kawabata, S., Mihara, K., and Koshihara, T. Influenza A virus protein PB1-F2 translocates into mitochondria via Tom40 channels and impairs innate immunity. Nat. Communications</p>
27年度	<p>Yamaguchi, R. and Y. Iwasa. Reproductive interference can promote recurrent speciation. Population Ecology 57:343-346.</p> <p>Akiyama, Terukazu, Tatsuya Miyazaki, Hiroki Ito, Hirofumi Nogami and Renshi Sawada. Application of a MEMS Blood Flowmeter for Power Spectrum Analysis of heart rate variability. 8th International Joint Conference Biomedical Engineering Systems and Technologies (Biotec 2015), Lisbon, Portugal, 12-15 January, 2015, Biosignals parallel session 9, 2015.</p> <p>N. Morita, H. Nogami, Y. Hayashida, E. Higurashi, T. Ito, and R. Sawada. DEVELOPMENT OF A MINIATURIZED LASER DOPPLER VELOCIMETER FOR USE AS A SLIP SENSOR FOR ROBOT HAND CONTROL. The 28th IEEE International Conference on Micro Electro mechanical Systems (MEMS2015), 18-22, January, 2015, Esroril, Portugal), W-129, pp. 748-751, 2015.</p>

## 九州大学システム生命科学府 分析項目Ⅱ

## ○資料 25 学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

受賞年度	受賞人数	学生の各種コンペティション等における受賞数
22年度	14	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応用物理学会九州支部 発表奨励賞</li> <li>・第47回化学関連支部合同九州大会化学工学分野ポスター賞</li> <li>・YABEC2010 “Best Poster Presentation Award”</li> <li>・化学工学会九州支部 学生賞</li> <li>・日本比較免疫学会 古田奨励賞</li> <li>・BMEiCON (Biomedical Engineering International Conference) 2010 Best Paper Award</li> <li>・Sensordevices2010、Best Paper Award</li> <li>・化学工学会, 化学関連九州支部合同大会, 九州高分子若手の会, 16th Symposium of Young Asian Biochemical Engineers' Community (YABEC 2010), BMEiCON (Biomedical Engineering International Conference) 2010, Sensordevices2010</li> </ul>
23年度	6	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学工学会第43回秋季大会バイオ部会優秀学生ポスター賞</li> <li>・Biofabrication 2011 Bronze Poster Prize</li> <li>・電気学会 A賞</li> <li>・九州大学農学部 平成23年度農学部賞</li> <li>・HA創造性開発賞</li> <li>・JAACT2011最優秀ポスター賞 (日本動物細胞工学会)</li> </ul>
24年度	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鈴木紘一メモリアル賞 (第85回日本生化学会大会 福岡市)</li> <li>・2012 Excellent Student Award of the IEEE Fukuoka Section</li> <li>・BMEiCON (Biomedical Engineering International Conference) 2012 Best Paper Award</li> <li>・IEEE EMBS Japan Young Investigators Competition for EMBS' 12 First Prize</li> <li>・Corporate Partnership Registration Fee Fellowship (Ce Neuron2012)</li> <li>・Japanese Society of Anti-Aging Medicine Application for Registration Scholarship</li> <li>・第49回化学関連支部合同九州大会ポスター賞</li> </ul>
25年度	7	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本動物細胞工学会2013年度大会優秀ポスター賞</li> <li>・日本比較生理生化学会 ポスター発表 大会委員長賞</li> <li>・トランスグルタミナーゼ研究会 優秀ポスター賞</li> <li>・日本生体医工学会 九州支部 奨励賞</li> <li>・電気学会 A賞</li> <li>・2013 Excellent Student Award of the IEEE Fukuoka Section</li> <li>・Best Poster Award for Students at the Annual Meeting of the Comprehensive Brain Science Network, Nagoya, Japan</li> </ul>
26年度	22	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年度化学工学会九州支部学生審査会 (修士の部) 優秀学生賞</li> <li>・日本生物工学会第66回大会セルプロセス計測評価研究部会優秀学生発表賞</li> <li>・Best Poster Presentation Award at The First Asian Invertebrate Immunology Symposium. Pusan University</li> <li>・2014 Excellent Student Award of the IEEE Fukuoka Section</li> <li>・JCK MEMS/NEMS 2014, Best paper Award</li> <li>・平成27年度日本生体医工学学会九州支部学術講演会、研究奨励賞</li> <li>・第5回ユニーク自作チップコンテスト in ひびきの、優秀賞</li> <li>・Young Investigator Award (第14回日本抗加齢医学会)</li> </ul>

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学生の論文発表数（学生が第一著者の論文数）は着実に増えており、学会での学生の受賞者数の大幅な増加からも明らかなように、質の高い論文を学生が筆頭となって発表していることがわかる（資料 23～25、19～24 頁）。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

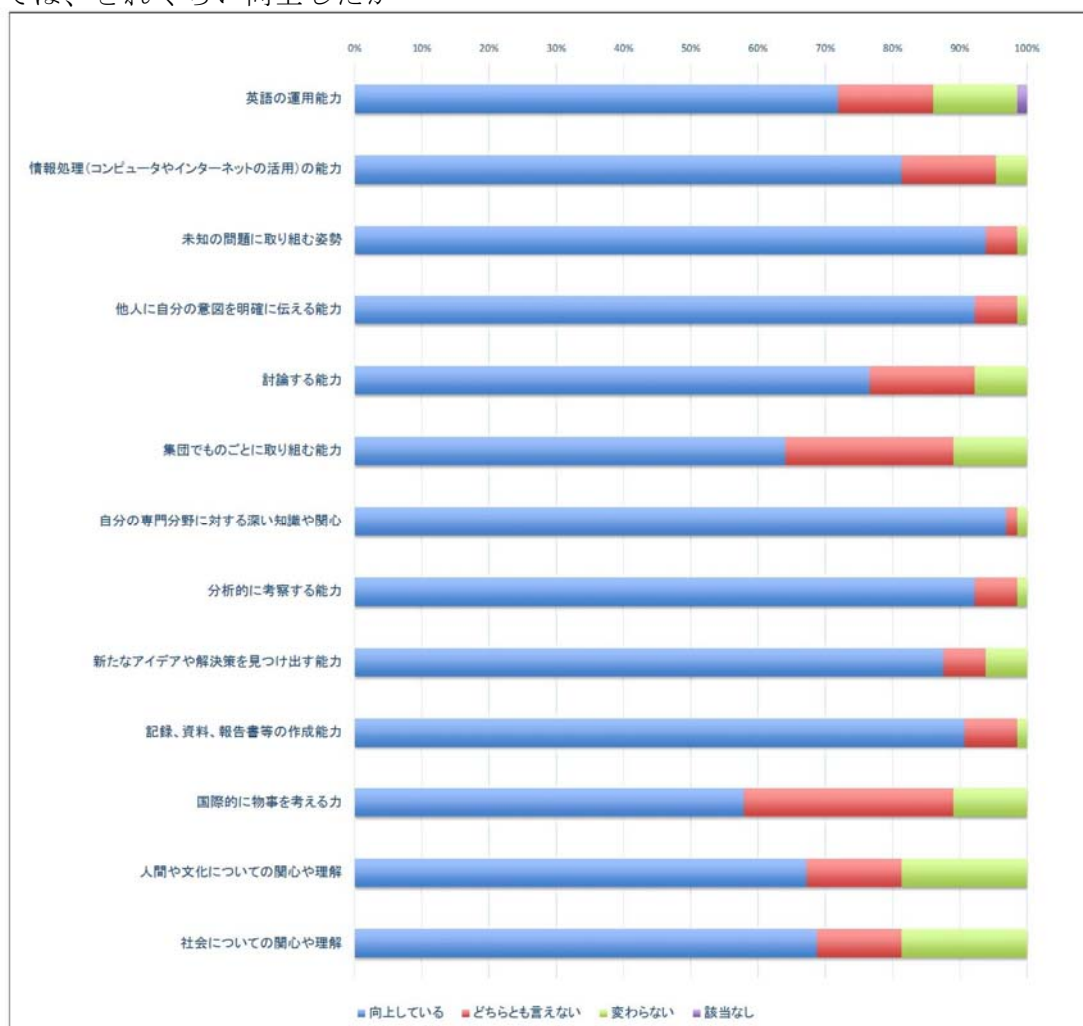
### 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

#### 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

全学共通フォーマットによる Web アンケート調査の結果によると、満足度が特に高いのは、自分の専門分野に対する深い知識や関心、未知の問題に取り組む姿勢、分析的に考察する能力、他人に自分の意図を明確に伝える能力、記録、資料、報告書等を作成する能力である。このことから、「専門分野のみならず、積極的に未知の問題に取り組み、他人にその意図を伝え、論文等にまとめて発表する能力が向上」という道筋が得られた(資料 26)。

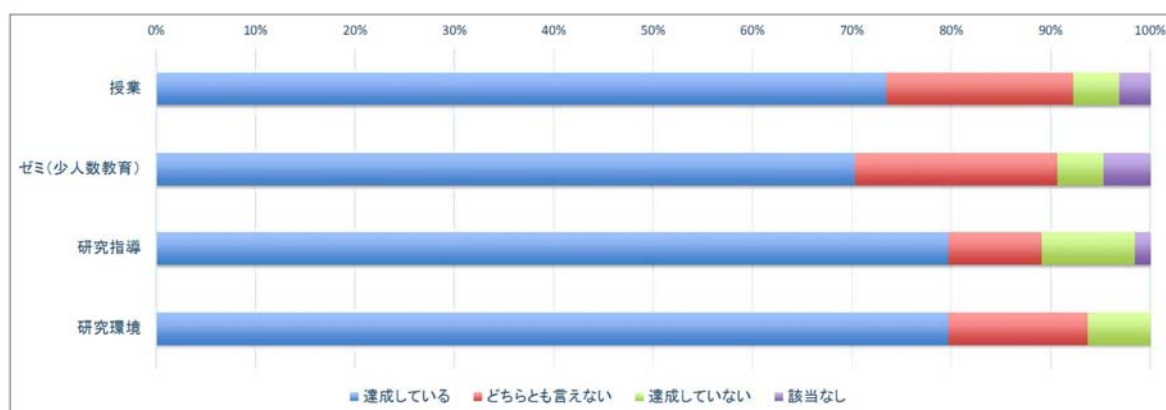
○資料 26 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果(全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

#### 1) 以下に示す能力や知識について、九州大学の大学院に入学した時点と比べて、現在では、どれくらい向上したか





## 2) 大学における教育課程・経験等についての達成度



## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の分析結果から、学生は、研究環境の充実に最も力点が置かれ、自分の専門分野に対する深い知識や関心が最も向上したとの結果が得られた。総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

資料 26 のアンケートで、「専門分野のみならず、積極的に未知の問題に取り組み、他人にその意図を伝え、論文等にまとめて発表する能力の向上」が得られ、期待される以上の教育水準は達せられたと判断した。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

本学府における過去五年間の課程ごとの産業別就職状況において、修士課程相当では、就職先の最も割合の高い分類は製造業で52%を占める。次いで、情報通信とサービス業がそれぞれ、13%である。博士課程では、最も高いのは、教育・研究職で、49%を占める。次いで、製造業の26%である(資料27)。

## ○資料27 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	合計
修士課程 相当	農業・林業・漁業	1		1			2
	建設・鉱業		1	1	1		3
	製造業	26	18	20	20	36	120
	電気・ガス・熱供給・水道業			2	1	1	4
	情報通信	2	5	8	5	9	29
	金融・保険		2	1	1	1	5
	サービス業	2	7	8	3	9	29
	教育・研究		3		1	1	5
	医療・社会福祉	1	4	2	4	2	13
	国家公務・法務					1	1
	地方公務	7	1	2		5	15
	その他	2	1				3
	合計		41	42	45	36	65
博士課程	農業・林業・漁業			1	1	1	3
	製造業	1	7	3	2	7	20
	情報通信			2			2
	教育・研究	5	5	6	9	13	38
	医療・社会福祉		1	1	1	1	4
	国家公務・法務			1			1
	その他	1	1	2	5	1	10
合計		7	14	16	18	23	78

## 2-2-(1)-② 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

本学府における過去五年間の就職希望者の就職率は、修士課程相当(D2で中退)で91%、博士課程で89%であった。特に過去二年間は、博士課程は100%であり、修士課程相当も増加傾向である(資料28、29)。

## ○資料 28 就職希望者の就職率

(修士課程相当)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	41	42	45	36	65
就職希望者数	46	48	49	40	70
就職率	89.1%	87.5%	91.8%	90.0%	92.9%
出典：卒業修了生進路調査					

(博士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	7	14	16	18	23
就職希望者数	11	16	20	18	23
就職率	63.6%	87.5%	80.0%	100.0%	100.0%
出典：卒業生進路調査					

## ○資料 29 就職先 (具体名)

(修士課程相当)

年度	企業名
23	NTT コミュニケーションズ、MIC メディカル株式会社、鳥居薬品株式会社、野村証券、積水メディカル、福岡市市役所、株式会社福岡銀行、株式会社新来島どつく、株式会社ハイテック、株式会社ニトリ、株式会社デフィデ、株式会社テレビ西日本、株式会社アルプス物流、株式会社 明治、東レ株式会社、本田技研工業株式会社、日立製作所、日本配合飼料 (株)、日揮株式会社、新日鐵化学株式会社、広島工業大学高等学校、富士通株式会社、富士ゼロックス福岡、学校法人高宮学院 (代々木ゼミナール)、大王製紙株式会社、千葉大学医学部付属病院臨床試験部、化学及血清療法研究所、住友ベークライト株式会社、九州大学、久光製薬株式会社、三菱電機、三井物産株式会社 他
24	福岡市農業協同組合、エイト日本技術開発、雪印メグミルク、三和酒類株式会社、熊本製粉株式会社、日本たばこ産業、井村屋株式会社、日清シスコ、森永乳業株式会社、富士製薬株式会社、住友ベークライト株式会社、久光製薬株式会社、三洋化成工業株式会社、株式会社ジーネット、日本メディカルネクスト株式会社、武田薬品工業株式会社、田辺三菱製薬工場株式会社、アース製薬株式会社、帝人株式会社、九州電力株式会社、中国電力株式会社、富士通株式会社、NTT コミュニケーション株式会社、パナソニックソリューションテクノロジー株式会社、NHK、西日本電信電話株式会社、ゼンリン、ヤマエ久野株式会社、株式会社エバーライフ、株式会社西松屋チェーン、株式会社三井住友銀行、和光純薬工業株式会社、株式会社藤商事、新日本科学株式会社、社会保険診療報酬基金、熊本県庁
25	富士通九州システムサービス、テルモ株式会社、長瀬産業株式会社、グリーンホスピタルサプライ株式会社、カルピス株式会社、TOTO ウォッシュレットテクノ株式会社、三菱 UFJ 信託銀行株式会社、株式会社ダイショー、日立アロカメディカル株式会社、株式会社西松屋チェーン、株式会社エクステック、岩井機械工業株式会社、株式会社資生堂、日鐵住友プラント株式会社、花王株式会社、NS マテリアルズ、東ソー株式会社、富士レビオ株式会社、旭化成株式会社、富士化学工業株式会社、一般社団法人日本血液製剤機構、ソフトバンクテレコム株式会社、和光純薬工業株式会社、日本歯科薬品株式会社、MeijiSeika ファルマ株式会社、公益財団法人鳥取保険事業団、みずほ証券株式会社、ワールドインテック株式会社、味の素ゼネラルフーズ株式会社、東洋紡株式会社、三栄源エフ・エフ・アイ株式会社、株式会社アイロム、NEC ソフト株式会社、メディカル・データ・ビジョン株式会社、福岡大学附属大濠高等学校、株式会社タムラ製作所、日本ガス株式会社、ポッカサッポロフードアンドビバレッジ株式会社
26	九州大学大学院工学府、九州通信ネットワーク株式会社、セコム株式会社、日本ナショナルインスツルメンツ、環境省、株式会社日立システムズ、三菱電機株式会社、株式会社 MJC、東京エレクトロン九州株式会社、株式会社フォーラムエンジニアリング、宮崎県庁、NEC、日本アイ・ビー・エム株式会社、矢崎総業株式会社、株式会社アクティシステム、パナソニック、伊藤忠テクノソリューションズ、日本 IBM、日産自動車株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社マイナビ、西日本旅客鉄道株式会社、花王、株式会社安川電機、京セラ、興和株式会社、タカラバイオ、株式会社伊藤園、全日本空輸株式会社、株式会社メディサイエンスプランニング、日本ルナ株式会社、三井化学、ソフトバンク株式会社、山口県庁、株式会社ワールドインテック、JFE テクノリサーチ、株式会社ニコン、霧島酒造株式会社、大塚製薬 (株)、千寿製薬株式会社、カルビー株式会社、千鳥饅頭総本舗、マルホ株式会社、味の素ゼネラルフーズ株式会社、テレビ朝日、株式会社阪急デリカ、由布市役所、協和メデックス株式会社、霧島酒造株式会社、日本たばこ産業株式会社、アース製薬、関西酵素株式会社、株

## 九州大学システム生命科学府 分析項目Ⅱ

	株式会社トヨタコミュニケーションシステム、クイントイルズ・トランスナショナル・ジャパン、コクヨ株式会社、西部ガス株式会社、共栄火災海上保険、フンドーキン醤油株式会社、三菱化学株式会社、鳥越製粉株式会社、関西酵素株式会社、長崎市役所
27	新日鉄住金ソリューションズ株式会社、パナソニック株式会社、株式会社富士通九州システムサービス、花王株式会社、中外臨床研究センター、東芝テック株式会社、株式会社メイテック、株式会社日立公共システム、三菱電機株式会社、日本光電工業株式会社、株式会社トーヨー、リンテック株式会社、シミック株式会社、株式会社アウトソーシングテクノロジー、横浜ゴム、ニッタ株式会社、東ソー株式会社、株式会社亀田製菓、日本ナショナルインスツルメンツ株式会社、東洋紡株式会社、成都中医药大学、株式会社コスメロール、マツダ株式会社、久原本家グループ株式会社、森永製菓株式会社、株式会社ワークスアプリケーションズ、株式会社富士誇、株式会社ニトリ、NTT 西日本、ツジカワ株式会社、UCC 上島珈琲株式会社、山口フィナンシャルグループ、三井住友銀行、株式会社エイト日本技術開発株式会社再春館製薬所、株式会社シャープ、いであ株式会社、レノボ・ジャパン、NTT ビジネスソリューションズ、日本ハム株式会社、富士通エフ・アイ・ピー株式会社、日本航空株式会社、福岡県庁、株式会社明治、呉信用金庫、品質管理センター株式会社／単位修得退学：富士電機株式会社、讃岐化学工業、花王株式会社、東レ株式会社、九州大学

## (博士課程)

年度	企業名
23	株式会社スギホールディングス、大阪大学、東ソー株式会社、九州大学イノベーション人材養成センター、九州大学生体防御医学研究所、日東電工株式会社、タカラバイオ株式会社、シスメックス株式会社、JSR 株式会社、サントリーホールディングス株式会社、パナソニック株式会社 等
24	九州大学、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、理化学研究所、日立製作所株式会社、デジタルソリューション、上海対外貿易学院、産業技術総合研究所、旭化成株式会社、花王株式会社、株式会社高研、瀬戸内水産研究所、国立遺伝学研究所、株式会社エスアールディ 等
25	理化学研究所脳科学総合研究センター、理化学研究所発生・再生科学総合研究センター、九州大学、九州大学大学院システム情報科学研究院、群馬大学生体調節研究所、佐賀県林業試験場、Universiti Putra Malaysia (UPM)、福岡県庁、アソウヒューマンセンター、第一三共株式会社、株式会社カネカ 等
26	京都大学、九州大学、理化学研究所、医薬品医療機器総合機構、慶應義塾大学医学部精神・神経科学教室、別府大学、九州工業大学、琉球大学、東京大学、独立行政法人水産総合研究センター西海区水産研究所、アツヴィ合同会社、スパイバー株式会社、株式会社ムトウ、株式会社カネカ、Mizkan Holdings、株式会社医学生物学研究所、積水メディカル株式会社、富士電機株式会社、テバ製薬株式会社 等
27	理化学研究所、九州大学、産業技術総合研究所、旭化成株式会社、東レ株式会社、花王株式会社、Leibniz Institute of Neurobiology、讃岐化学工業、富士電機株式会社 等

## 2) 日本学術振興会特別研究員採択状況

日本学術振興会特別研究員 (DC 1、DC 2 のみ) は、PD に比べて採択が非常に困難である (全国平均は 10% 前後)。本学府の学生の DC 1 及び DC 2 採択状況は、DC 1 が 13%、DC 2 が 18% であり、高採択率を保っている (資料 30)。

## ○資料 30 日本学術振興会特別研究員採択状況 (人)

事業名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
特別研究員-DC 1	5	2	3	4	4
対象学生数	30	30	35	34	31
特別研究員-DC 2	5	1	4	5	5
対象学生数	27	27	24	33	28

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

就職希望者の就職率は、修士課程相当（D2で中退）で91%、博士課程で89%であり、特に博士課程の就職率が非常に高い（資料28）。日本学術振興会特別研究員採択状況（DC1、DC2のみ）は、PDに比べて採択が非常にハードルの高いDC1及びDC2に、DC1は13%、DC2は18%採択されている（資料30）。このような学際領域の大学院では、採択率が高い（平均は10%前後）。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

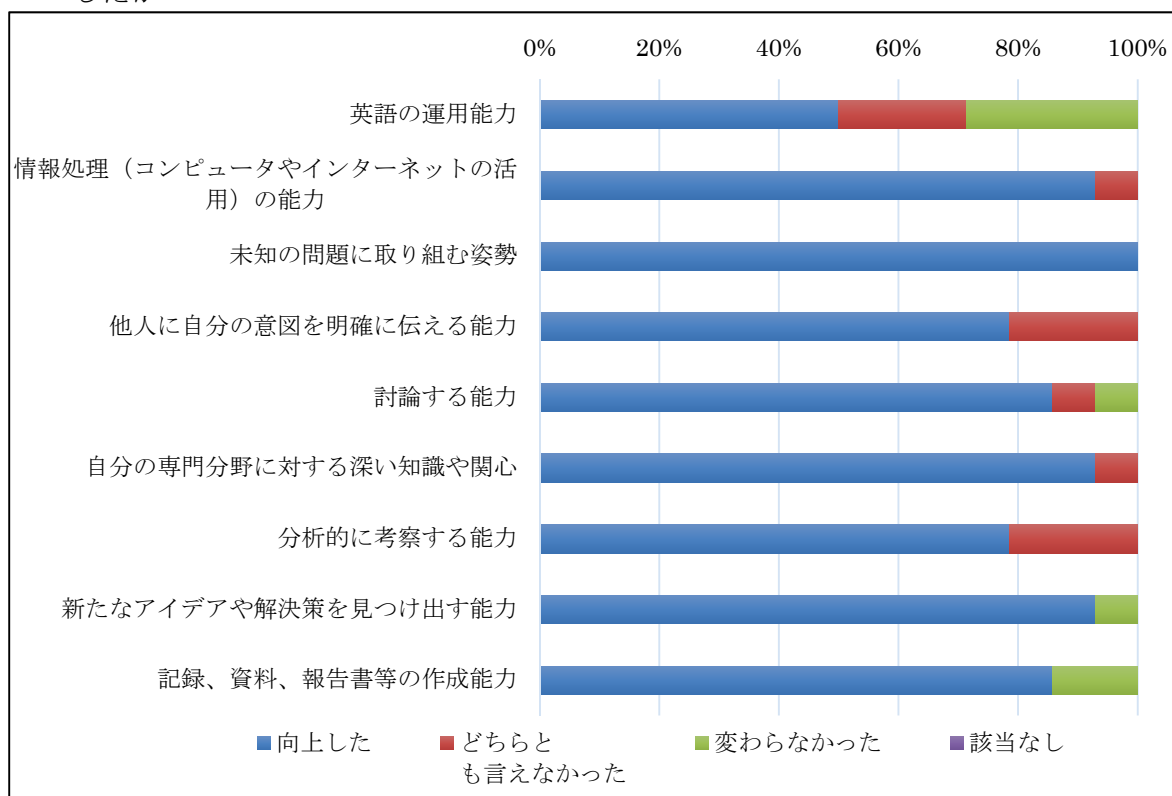
2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

1) 全学共通フォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果

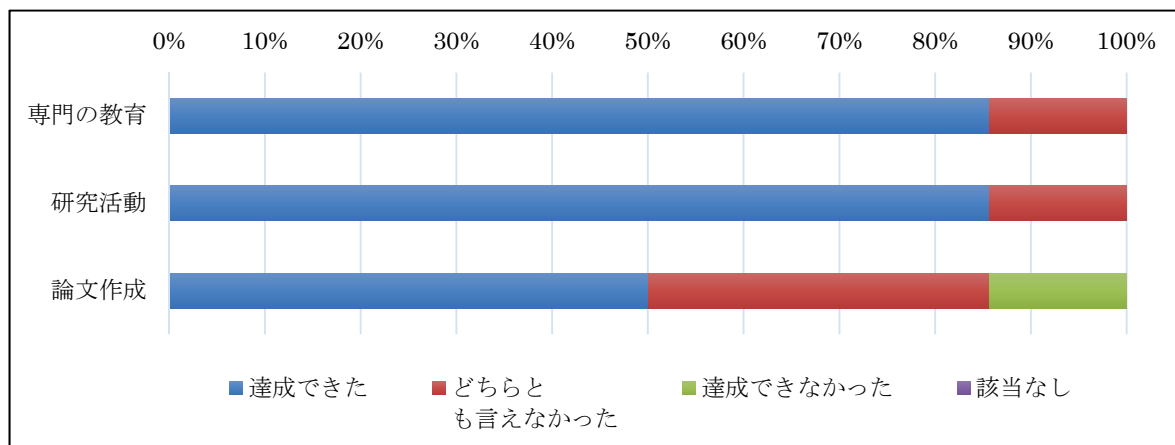
全学共通フォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果より、学生が本学府に入学して向上した点として、①未知の問題に取り組む姿勢、②自分も専門分野に対する深い知識や関心、③新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力を挙げている（資料31）。

○資料31 卒業・修了生についての意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の結果（全学共通フォーマットによるWebアンケート調査）

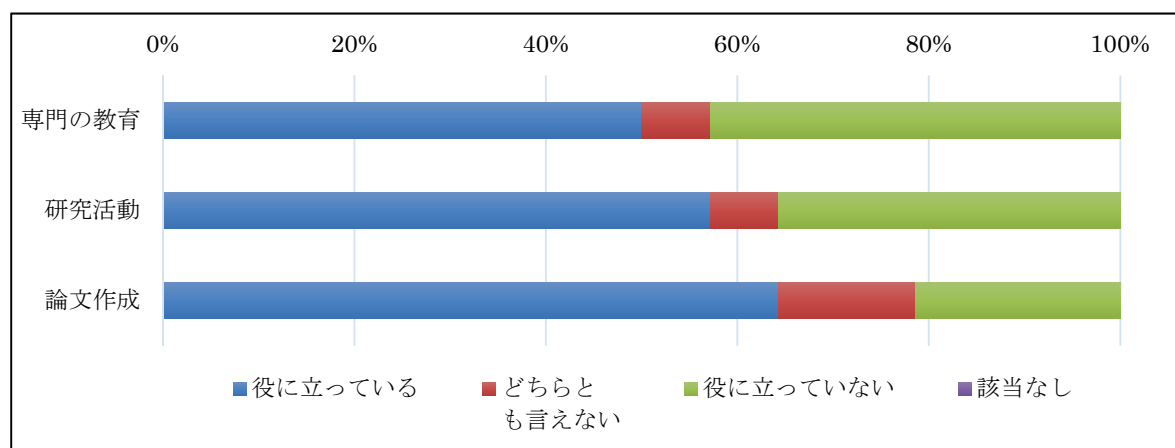
問1 以下に示す能力や知識について、九州大学の大学院に入学した時点と比べて、向上したか



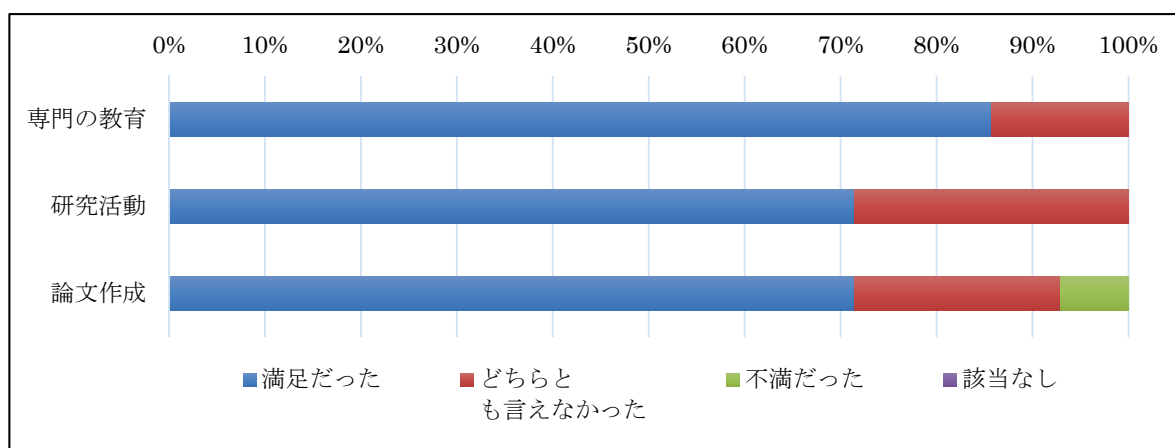
## 問2 学習目標を達成しているか



## 問3 学習の満足度



## 問4 「修得した学習成果の有用性について」

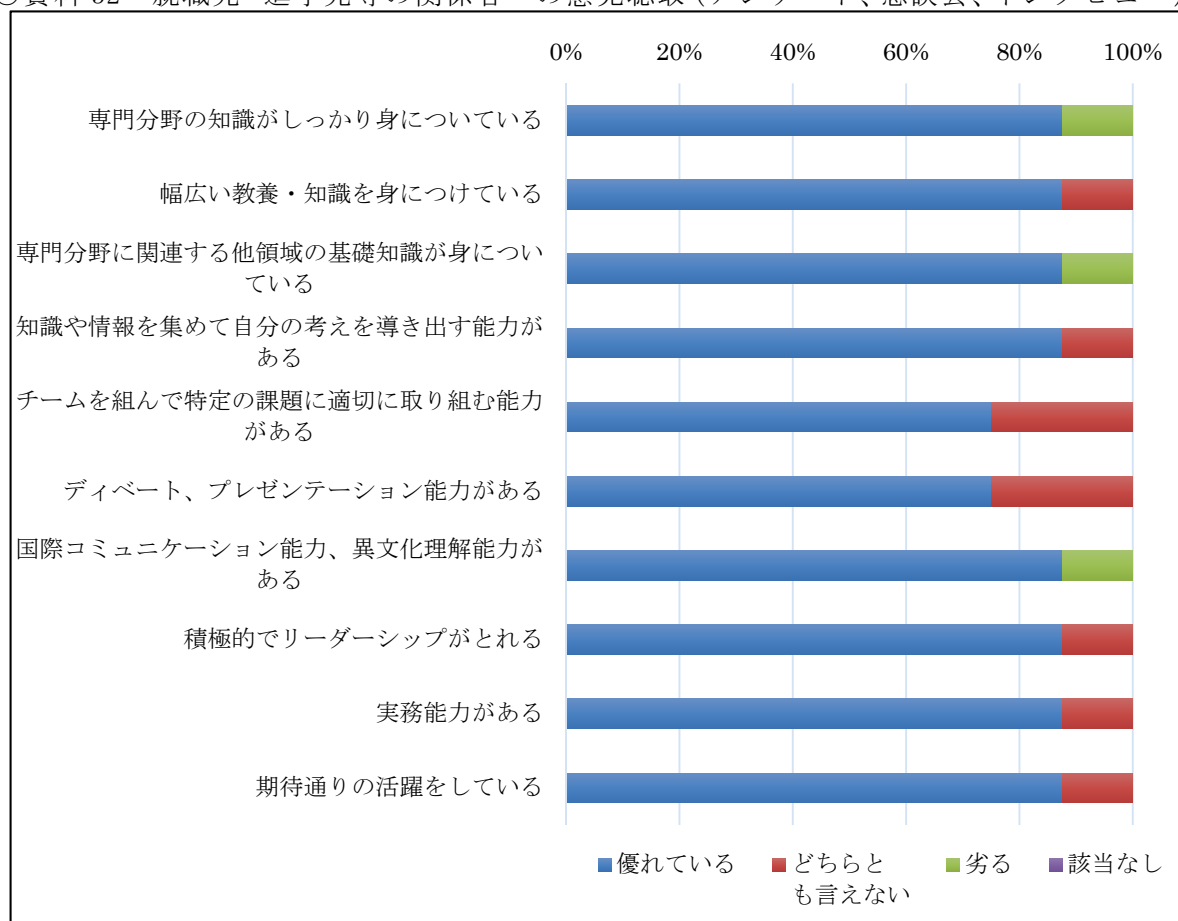


## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果より、本学府の学生は、①積極的でリーダーシップがとれる、②実務能力がある、③期待通りの活躍をしていると捉えられ、殆どの項目において、「優れている」の評価が90%以上であった。

## ○資料 32 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー）



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

進路・就職状況等（資料 27～29）については、修士課程相当修了者は、産業別には多様であるものの、製造業が支援に従事するものが毎年半数を占めている。博士課程修了者は、半数近くが従事している。これらのことから、博士課程修了者については研究機関・産業界で求められている生物科学と情報科学あるいは生物科学と工学という複数の素養を持つ人材の育成という本学府の目的を大きく上回る成果が得られたと考えられる。また、日本学術振興会特別研究員採択状況（DC 1、DC 2 のみ）から、修士課程相当修了時には、申請者の約 5 人に一人は特別研究員になって、DC 3 以降の博士課程で研究に従事することができる（資料 30）。

卒業・修了生の意見聴取等の結果については、未知の問題に取り組む姿勢、討論する能力、新しいアイデアや解決策を見つけ出す能力、自分の専門分野に対する深い知識や関心、



## 九州大学システム生命科学府 分析項目Ⅱ

情報処理の能力への満足度が90%を越えている(資料31)。また、就職先・進学先等の関係者への意見聴取(資料32)では、システム生命科学府修了者に対して、積極的にリーダーシップがとれるなどの高評価を受けていることがわかる。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学府が設定した、生物科学と情報科学・工学の最先端技術と理論の融合によって生まれる新しい分野、システム生命科学を担う研究者・高度専門職業人の育成という学習成果を上回る成果を上げていると考えられる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

第1期中期計画終了時点の本学府の教育から、平成26年度の外部評価委員会の実施、平成25、26、27年度に大学院生による授業評価、平成23、24、26、27年度に採択された教育の質向上支援プログラム（EEP）を踏まえて、学府長、副学府長及び講座主任でシステム生命科学府の教育体制そのものの検討を行う体制を組織し、国際的学府教育プログラムの構築に至っている。具体的には、グローバル教育のための国際共同サマースクールの実施で、教員の英語での講義能力の向上を目指すとともに、英語での講義の在り方を検討している。また、平成25年度に文部科学省博士課程教育リーディングプログラム「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」が採択され、地球温暖化、大規模災害、少子高齢化、グローバル化など、様々な課題に対し、全体を俯瞰し、問題を解決できるリーダー養成を目標に、人文社会科学、生命科学、理工学を統合した教育を行っている。

以上のことから、教育活動の状況は第1期中期計画期間中と比して質の向上が見られると判断される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

日本学術振興会特別研究員採択状況（DC1、DC2のみ）では、PDに比べて採択が非常にハードルの高いDC1及びDC2に、DC1は13%、DC2は18%採択されていることから、修士課程相当修了時には、申請者の約5人に一人は特別研究員になって、DC3以降の博士課程で研究に従事することができるレベルを維持し続けている。これは大学院での学業の成果が順調にのびていることや、学際科学者や高度職業専門人などの人材育成を目指しているEEP育成プログラムに代表される特徴的な取組が成果をあげていることを示している。

これらから、教育成果の状況は第1期中期計画期間中と比して質の向上が見られると判断される。

## 17. 医学部

- I 医学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・・17- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・17- 3
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・17- 3
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・17-31
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・17-43

## I 医学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

医学・生命科学領域における幅広い分野で貢献できる人材育成のために、医学科、生命科学科及び保健学科の3学科を設置し、卒業生にはその専攻に応じて医学士、看護学士、保健学士、生命医科学士の学位を授与している。

#### 【医学科】【生命科学科】

- ・医学・医療に対する高い倫理性を涵養すること。  
幅広く生命現象、疾患の原因、病態及び診断治療に関する高度で専門的な知識及び、それらを科学的に思考・分析する能力を身につけること。
- ・診断・治療の実践に求められる基本的で専門的な技能を獲得すること(医学科のみ)。
- ・広く社会一般と信頼関係を構築できる人格とコミュニケーション能力を身につけること。

#### 【保健学科】

- ・広い見識と深い人間理解を基盤とし、人の健康と幸せに貢献する人材を育成する。
- ・保健・医療・福祉への社会の新たな要請にも応えうる高度な知識と実践能力を身につけること。
- ・高度化する医療、全人的チーム医療、少子高齢社会の医療に対応し、国際医療の場でも活躍できること。
- ・研究マインドを有し、教育者、研究者にも発展できる能力を身につけること。

### 2. 教育プログラムの特色

- ・国外(アジア、ヨーロッパ、米国)との大学間で1か月の長期学生交流を実施。毎年、約20名を派遣している。
- ・3年次・6年次に基礎医学・臨床医学研究室での1か月間の医学研究体験を実施。
- ・地域医療機関での1か月滞在型地域医療体験臨床実習教育の実施。
- ・医学・保健学・歯学・薬学に共通する生命科学、健康科学の統合授業科目を設定。

3. 以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

#### [想定する関係者とその期待]

医療・学術機関、地域社会等の関係者から、高度専門医療人の養成、将来の医学の推進を担う人材の養成について期待を受けている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制 (資料 1)

その運営は構成員からなる学部教授会による。また、大学院重点化している本学では、学校教育法第 100 条ただし書きに基づき、教育部(大学院学府)と研究部(大学院研究院)を設置し、研究院を教員が所属する組織としている。

## ○資料 1 学部・学科の構成・責任体制

学部	学科等	責任部局	
医学部	医学科	医学研究院	
	生命科学科		
	保健学科		看護学専攻
			放射線技術科学専攻
	検査技術科学専攻		

## 2) 専任教員、担当教員の配置状況 (資料 2、3)

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している。大学設置基準を大幅に上回っている。

## ○資料 2 専任教員の配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

学科	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
医学科	32 (2)	42 (15)	47 (37)	229 (164)	350 (218)	140
生命科学科	5	3	1	4	13	7
保健学科	17	8	14	17	56	26
計	54 (2)	53 (15)	62 (37)	250 (164)	419 (218)	173

※ ( ) は病院所属で内数

## ○資料 3 担当教員配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
54	53	62	250	419	238	657	1302	1.982

## 3) 実務経験を有する教員の配置状況 (資料 4)

医療に従事する人材を養成するという特性から、その専門性に応じた資格(医師、臨床検査技師、放射線技師、看護師等)と実地経験を持つ教員を多数配置している(教育の責任担当者である教授、准教授の比率は 85%、91/107)。

## ○資料4 実務経験を有する教員の配置状況（教員の職種、及び実務経験内容）

医師：教授 43 名、准教授 31 名、講師 47 名、助教 201 名
歯科医師：教授 1 名、講師 1 名、助教 2 名
看護師：教授 6 名、准教授 5 名、講師 7 名、助教 11 名
診療放射線技師：教授 1 名、講師 1 名、助教 3 名
臨床検査技師：教授 2 名、講師 2 名、助教 4 名
薬剤師：教授 1 名、准教授 1 名、講師 1 名、助教 3 名

## 4) 組織編成に関する特徴（資料5）

本学が強みを発揮している多くの分野で先端医学医療を教授できる特定講座や寄付講座を設置している。必要に応じて同一キャンパス内にある生体防御医学研究所やシステム生命学府の教員による講義枠を設定し、学部学生の教育ニーズへ応答性の高い編成を構築している。

## ○資料5 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

部局名	組織編成に関する特徴
医学研究院	特定教育研究講座の設置（現在 2 講座） 寄附講座の設置（現在 14 講座）

特定教育研究講座名	設置期間
九州連携臨床腫瘍学講座	平成 24 年 8 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
次世代医療研究開発講座	平成 25 年 11 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
寄附講座名	設置期間
包括的腎不全治療学講座	平成 18 年 5 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
未来医用情報応用学講座	平成 19 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日
がん分子病退学講座	平成 20 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
がん先端医療応用学講座	平成 20 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
先端心血管治療学講座	平成 20 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
臨床神経免疫学講座	平成 21 年 10 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日
外科分子治療学講座	平成 22 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日
分子イメージング・診断学講座	平成 22 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
周産期・小児医療学講座	平成 22 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
重粒子線がん治療学講座	平成 22 年 7 月 1 日～平成 25 年 6 月 30 日
人工関節生体医療研究開発学講座	平成 23 年 2 月 1 日～平成 30 年 1 月 31 日
外科集学的治療学講座	平成 23 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
循環器病先端医療研究開発学講座	平成 23 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
先端循環制御学講座	平成 23 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日
神経治療学講座	平成 24 年 10 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日
体表感知学講座	平成 25 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日
地域医療学講座	平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
放射線医療情報・ネットワーク講座	平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日
応用病態修復学講座	平成 26 年 10 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日
泌尿器分子創薬学講座	平成 27 年 3 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日

## 5) 組織体制の改善の取組（資料6、7）

「ヒト疾患モデル研究センター」では高次生命現象を解明に向けた医学生命科学研究資源の作製を目指したユニークな組織であり、応用幹細胞医科学部門は再生医療を視野においた先端研究教育部門である。最先端研究を行っている優秀な教員を配置し、時代のニーズにマッチした講義と卒業研究に貢献している。

## ○資料6 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度	
<p>「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。</p>	
大学本部からの改善・要望意見	改善のための対応内容
<p>医師国家試験合格率について、過去5カ年のうち3カ年で国立大学平均を下回っている状況を踏まえ、さらなる改善を図ること</p>	<p>医学科では臨床講義と基礎的な臨床実習が終了する5年次末に、医師国家試験問題をベースにした学年末試験を導入し、現時点での自己のレベルを判断できる機会と与えている。またその成績と医師国家試験合格率との間に良い相関があったことから、学年末試験の下位20%程度の学生には担任教授が直接面談指導する体制を取った。また、不合格者にも関連病院での年間を通じた学習機会を創設している。国家試験不合格者へのフォローも開始した。</p>

## ○資料7 大学改革活性化制度の採択事例

大学改革活性化制度	
<p>大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。</p>	
年度	内容
平成24年度～平成26年度	<p>「動物実験施設」並びに「教育・研究支援センター」を基盤とした「ヒト疾患モデル研究センター」の新設</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 近年の基礎生命科学の研究成果は周辺学術領域へ多大な影響を与えてきた。特に、医学研究では、マウスによる遺伝子破壊・改変の革新的技術が確立されたことで、各種疾患モデルマウスが作出され、その結果疾患の原因解明や治療の研究が動物個体を用いて進められるようになった。このようにマウスをモデル動物とする研究は飛躍的に発展したものの、高次生命現象を対象とする研究では、必ずしもマウスがヒトのモデルとはなり得ないことから、実験動物の高度化・中大型化は医学研究において喫緊の課題となっている。以上の観点から医学研究院附属の「動物実験施設」と「教育・研究支援センター」を拡充・再編・統合し、「ヒト疾患モデル研究センター」を設置した。本研究センターでは、遺伝子改変が容易なマウスを主要なモデル動物とする従来型の研究を推進しつつ、中大型実験動物の開発を推進することで、基礎医学研究から臨床医学研究への展開を強力に推進する。</p>
平成24年度～平成26年度	<p>「応用幹細胞医科学部門」の設置</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 幹細胞学は医学・生物学領域の重要な学問分野として根付き、再生医療及び癌幹細胞を標的とした治療は、さらに向こう数十年に渡り近未来医療として発展することが考えられる。以上の認識に基づき、我々は、九州大学の生命科学領域を持続的に発展させるためには、早急に九州大学として組織的な対応が必要であるという結論に至った。 本改革計画では、今後5年以内に九州大学が幹細胞学・再生医療の分野で国際的イニシアティブを獲得するための基本戦略を策定し、「応用幹細胞医科学部門」を新設した。その上で、幹細胞の基盤研究における確固たる地位を確保しつつ、さらに医療応用へのトランスレーショナルリサーチを積極的に推進可能な組織基盤を確立する。すなわち、我が国における幹細胞分野のイニシアティブを短期に確保し、政策的研究資金の取得を可能ならしめ、学内の若手研究者に最先端の幹細胞教育を行い、次世代において本学の幹細胞学が世界をリードするための礎を作る。</p>

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

寄付講座や大学改革活性化制度等を利用し多様な取組を行っている（資料8）。例えば次世代医療研究開発講座では、グローバルな視点で医療イノベーションにチャレンジする人材の養成のため複数の外国人教員が採用され、英語によるフリーディスカッション形式の演習が行われている。

## ○資料8 多様な教員の確保の取組

取組	内容
女性教員	「きらめきプロジェクト」による活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生に対しての研究者としてのキャリアパスに関する講演会等で教員志望のモチベーションを高めると共に、アカデミアの道へ進むことへの不安感の軽減に勤めている</li> <li>・ 出産、育児による研究に割く時間の減少に対して研究補助員の採用支援</li> <li>・ 産休や育休に対する代替教員の補充措置により、女性教員採用が一定期間の実働スタッフ減少をもたらすかもしれないという研究室側の不安の軽減</li> </ul>
外国人教員	特定教育研究講座などでは、優秀な外国人教授を直接交渉して採用可能であり、外国人教員採用の敷居を低くする手段として活用（例：次世代医療研究開発講座）。
寄付講座教員	医学研究院に設置した特定教育研究講座、寄付講座（資料5参照）において、特定の研究目的に特化し、かつ医療系とは異なる教育研究キャリアを持つ人材が多数採用されている
大学改革活性化制度を利用した新部門	新たに設置した応用幹細胞医科学部門では1人の女性教員を含む7人の教員の出身は医学、歯学、理学、農学、新学術創成領域など多岐にわたり、出身大学も私学を含め多様である。

特に女性教員比率については学内でも最も高い水準にある。一方、外国人専任教員については改善の余地があるが（資料9）、本学部は医療職の国家資格取得も大きな使命の一つであるため、国内的な制度に特化した教育が必要であり、ハードルが高い。まずは特定教育研究講座や寄付講座での登用に積極的に取り組んでいる。専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成は、バランスが取れている（資料10）。

## ○資料9 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
男性	女性	男性	女性			
354	65	4	1	419	15.51	1.19

## ○資料10 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計
1	96	222	75	25	419



## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー (資料 11、12)

アドミッション・ポリシーを定めて、一般に公開している。本学部では、地域医療に貢献する人材の育成も基本理念としており、高い倫理性と人間性を持った学生の受入れも選抜方針として定めている。

## ○資料 11 アドミッション・ポリシー

アドミッション・ポリシー	
医学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像 医師の仕事は、非常に幅広く、基礎の研究者から臨床医まで選択肢も多い中で、最も大切なことは弱い立場の患者さんの味方となり、病気に苦しんでいる患者を助けることです。単に受験学力が高いから医学部に入学するのではなく、医師としてあるいは医科学分野の研究者として活躍するに十分な能力と素質をもち、明確な目的意識をもった学生を望んでいます。 人間で最も大切なことは、「生きがいを持ち人間らしく生きること」です。命に直接関係するような病気を持っている患者さんは、ややもすると、この「生きがい」をなくし、生きる喜び、生きる目標を失っています。このような人達に優しい救いの手をさしのべることができる人間味あふれる学生を求めます。</li> <li>・入学者選抜の基本方針 入学者選抜に関しては、一般入試（前期日程）のみを実施し、111名の定員です。選抜は、大学入試センター試験の成績並びに個別学力検査の成績に基づいて入学者を決定します。</li> </ul>
生命科学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像 人を含む様々な生物の生命現象に興味を持ち、生命医科学関連領域の勉学と研究に情熱をもって臨む志の高い学生を求めます。本学科では将来の生命医科学研究と医学教育を担う多数の人材を輩出するため、基礎的講義を土台に最先端の生命医科学研究を行うまでの教育プログラムを準備しています。このような講義並びに研究内容を理解するには、高校において理系科目（数学、理科〔生物、化学、物理〕）の履修を通じ、自然科学の基礎知識を習得するとともに、文系科目（国語、英語、社会）も幅広く履修することが望まれます。また、論理的に思考し、同時に論理的な説明を行う能力並びに論理的な文章を書く能力を備えていることが望まれます。</li> <li>・入学者選抜の基本方針 入学者選抜に関しては、一般入試（前期日程）のみを実施し、12名の定員です。選抜は、大学入試センター試験の成績及び個別学力検査の成績並びに面接試験を実施し、可否を総合的に判断しています。</li> </ul>
保健学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像（求める能力、適正等） 保健学科での学修をめざす学生には次のことが期待される。  <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 病む人々や健康を願う人々の心を理解し、保健・医療・福祉の分野で活躍する意欲と強い意志があること。</li> <li>(2) 自ら医療における諸問題を発見し、これらを解決するための課題を設定し、その深い説明をめざして学習しようとする自主性があること。</li> <li>(3) 医系だけでなく、広い分野の学習を進めながら関心の幅を広げ、総合的な探究の能力を高めることによって、自らの能力を最大限に発揮して行こうとする意欲があること。</li> <li>(4) 様々な分野を学びたいという積極的な意欲があること。</li> <li>(5) 学問を深く学ぶために、必要な基礎的な能力を身につける努力をいとわず、積極的に学習を進めることができる意欲や能力があること。</li> <li>(6) 海外での医療活動ができるための相当の語学力を身につけることに意欲があること。 このような意欲と自主性と一定の能力が何よりも強く望まれる。</li> </ol> </li> <li>・入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等） 保健学科に応募する学生に求められているのは、単に「試験に合格する」ことだけを目的とした知識ではなく、大学に入学後に徹底的に自己の能力を高めるための旺盛な好奇心と柔軟な思考力、そして21世紀の医療界のリーダーシップを担うための大きな「志」である。 こうした能力や意欲を持った学生を選抜するため、保健学科の入学者選抜は、大学入試センター試験を課した一般入試（前期日程）、大学入試センター試験を課さない帰国子女入試、私費外国人留学生入試（4月入学）、大学入試センター試験を課すアドミッション・オフィス入試を行う。</li> </ul>

## ○資料 12 アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL

学科名	アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL
医学部医学科・生命科学科	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>
医学部保健学科	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf</a>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況 (資料 13、14)

多様な入学者選抜を実施し、留学生も各学年 1 人程度在籍している。

## ○資料 13 特色ある学生の受入方法

学科名	特色ある学生の受入方法の具体例
医学科・生命科学科	推薦入試、AO 入試等は実施せず、前期日程のみにて学生選抜を実施している。一方で、前期日程に合わせ帰国子女特別選抜、私費外国人留学生特別選抜を実施して多様な人材の確保を担保している。
保健学科	学力に加えて、将来の保健・医療・福祉の発展に貢献したいという強い意欲と使命感並びに探求心、創造性、生命体への関心も選抜評価基準に採用した AO 入試で選抜している。個別学力検査を免除し、書類、小論文、面接、大学入試センター試験により選抜している。

## ○資料 14 学士課程の入学者選抜の実施状況 (平成 26 年度)

学科等	学生定員	募集人員					
		AO 方式による選抜		一般選抜 前期日程	帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜	
		学部学科	21 世紀プログラム				
医学科	111	該当なし	該当なし	111	若干	若干	
生命科学科	12	該当なし	該当なし	12	若干	若干	
保健学科	看護学専攻	69	9	(1)	59	若干	若干
	放射線技術科学専攻	34	6	(1)	27	若干	若干
	検査技術科学専攻	34	6	(1)	27	若干	若干

## 3) 学生定員の状況 (資料 15)

全体の定員充足率は 100-110% 程度で適正である。

## ○資料 15 学科別の学生定員と現員 (各年 5 月 1 日現在)

学科	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度			
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	
医学科	615	641	104	626	648	104	637	657	103	648	665	103	659	684	104	665	685	103	
生命科学科	48	59	123	48	54	113	48	53	110	48	55	115	48	51	106	48	53	110	
保健学科	看護学専攻	68	68	100%	68	69	105%	68	71	104%	68	73	107%	68	68	100%	68	70	103%
	放射線技術科学専攻	33	36	109%	33	34	103%	33	33	100%	33	34	103%	33	34	103%	33	35	106%
	検査技術科学専攻	33	40	121%	33	34	103%	33	35	106%	33	34	103%	33	35	106%	33	34	103%

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例 (資料 16)

医学科では、入学者選抜方式を前期日程に統一した。その結果、平成 27 年度 9 月現在では、平成 26 年度入学者に転学目的の退学者はおらず、目的意識の明確な学生が入学するという改善成果が上がっている。

また、保健学科でも、A0 入試を導入し目的意識の明確な学生の入学を図っている。

## ○資料 16 入学者選抜方式の改善の具体

学科名	入学者選抜方式の改善の具体例
医学科 生命科学科	<p>【変更内容】 平成 26 年度入学試験より、一般入試における後期日程を廃止し、前期日程に統一した。</p> <p>【変更理由】 後期入学者には不本意入学者が含まれているという課題と前期と後期入学者で学力に差が認められないことが明らかになったため。</p>
保健学科	<p>【変更内容】 3 年次編入学試験・社会人選抜試験の廃止、将来の保健・医療・福祉の発展に貢献したいという強い意欲と使命感並びに探求心、創造性、生命体への関心も選抜評価基準にした A0 入試の導入</p> <p>【変更理由】 保健学科の専門性により、編入学試験や社会人選抜試験の志願者数が、年々減少したため、廃止した。また、学力に加えて、将来の保健・医療・福祉の発展に貢献したいという強い意欲と使命感並びに探求心、創造性、生命体への関心も選抜評価基準に採用した A0 入試を導入した。</p>

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況 (資料 17、18)

例をあげると、医学研究への関心向上を図るための方策が FD で討議され、基礎医学研究への動機づけとして早期に基礎医学研究体験をフルタイムで最大 3 か月間できる制度の導入につながった。

## ○資料 17 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	1 回	58 名	総合テーマ「新カリキュラムについて」 個別テーマ 臨床系「新カリキュラムでの臨床実習について」 基礎系「1～4 年生の新カリキュラムの現状と改善すべき点」
平成 22 年度 (保健)	12 回	51 名	英語による大学院教育 本学看護学分野における大学院教育の課題と展望
平成 23 年度	1 回	53 名	医学科・生命科学科の入学者選抜とカリキュラムの現状と課題
平成 23 年度 (保健)	4 回	52 名	大学教育の現状と今後のあり方 新規カリキュラムについて
平成 24 年度	1 回	55 名	医学科・生命科学科の平成 26 年度新カリキュラム素案について
平成 24 年度 (保健)	4 回	54 名	大学病院との連携 基幹教育カリキュラムについて
平成 25 年度	1 回	59 名	医学科・生命科学科の平成 26 年度新カリキュラムについて
平成 25 年度 (保健)	1 回	54 名	保健学科における教育方法の改善
平成 26 年度	1 回	48 名	医学科・生命科学科の研究室配属について
	1 回	158 名	MEDC ワークショップ：新しい医学教育の流れ～プロフェッシ

	1 回	20 名	ヨナリズムをどう教えるか？外 超音波（心臓、腹部、産科）検査トレーニングシミュレーター 体験会
平成 26 年度 （保健）	1 回	47 名	新 GPA 制度について
平成 27 年度	1 回	49 名	成績不振者への対策
平成 27 年度 （保健）	1 回	57 名	教育力セルフマネジメントプログラム

## ○資料 18 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

学科名	FD の成果の教育の質の向上・授業改善への活用例
医学科 生命科学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学部における FD の結果は、教務委員会と生命科学科運営会議など組織的な対応を通じて、教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。</li> <li>・カリキュラムについても FD 討議され新カリキュラムの策定が 6-8 年に 1 度程度で行われている。カリキュラム改善へフィードバックするもう一つの仕組みとして、「総合医学」と言う講義枠が比較的大きく設けられている。そのことで 6 年から 8 年ごとに行われる大きなカリキュラム変更を待つことなく、総合医学枠内の講義内容の修正という形で、意見や議論の結果へのフィードバック対応が容易に行えるようになっている。</li> <li>・共用試験実施委員会が開催する「共用試験 OSCE 評価者講習会」も委員会公認の FD として毎年 64 名の臨床系教員を実技試験の評価者として養成している。それが共用試験実施評価機構開催の全国評価者認定講習会への臨床系教員の派遣につながっている。</li> <li>・このような医学教育の在り方に関する議論が実質的なプログラム変化につながっていることで、教員の教育に対する意識の向上が見られる。</li> </ul>
保健学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生による授業評価の結果は、各教員へフィードバックすることで、教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。</li> <li>・学生による授業評価の結果は、報告書として教員へフィードバックし、教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。</li> </ul>

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

教員の採用基準・昇格基準等は明確に規定、運用され、教員の学士課程教育へのインセンティブも配慮している（資料 19）。

## ○資料 19 教育上の指導能力の評価に関する取組や配慮

学科名	基本的な観点に沿った取組
医学科 生命科学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用・昇格に当たっては、教員採用基準や昇格基準に基づいて教員選考委員会で選考を行い、教授会の審議を経て決定。</li> <li>・教員自身が自己の教育水準を知るため、大学評価情報システムに基づいて、教員個人の自己点検・評価を実施。その結果は昇給の査定にも利用されている。</li> <li>・5 年任期後の再任要件に教育時間項目があり、教育時間が多いと他の要件の基準が緩和される。</li> </ul>
保健学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員の採用・昇格に当たっては、教員採用基準や昇格基準に基づいて教員選考委員会で選考。人事委員会及び教授会の審議を経て決定。</li> <li>・教員の指導能力の評価は、教員業績評価支援システムを用いて実施。さらに学生による授業評価も実施。</li> </ul>

## 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本学部も、事務職員の英語研修を実施し平成 27 年度は TOEIC 対策講義を初級、中級（600 点コース）及び上級（800 点コース）にクラス分けを行い、英語力の底上げを行った（資料 20）。

## ○資料 20 全学における職員の専門性向上のための取組と部局における効果

全学における取組	学部の実施・参加の状況	効果
(1) 医系学部事務部事務職員の英語研修	(1) 平成 26 年度 受講者 59 名 平成 27 年度 受講者初級 9 名、中級 10 名、上級 4 名	(1) 本学部の国際化推進に向けた職員の英語力の強化が図られた。
(2) その他研修 ・九州大学課長補佐研修 ・九州大学総務事務修 ・九州大学自己啓発研修 ・九州大学語学研修（言語文化自由選択科目） ・九州大学個人情報保護研修 ・九州地区国立大学法人等テーマ別研修	(2) 本学で継続的に開催される左記の職種別研修、専門研修、語学研修等の各研修には、毎年数名の職員が参加している。	(2) 教育研究、学生支援等の業務における職員の専門性の向上、スキルアップが図られた。また、個人情報保護研修等に参加することにより、より専門的な対応が可能となった。さらに、他大学等も参加する研修に参加することで、職員間での意見交換を通じて新たな見識を得ることができた。

## 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

質保証・質向上のための工夫は、資料 21～30 に示す。特に多種の教員メンバーが参画でき、多段階のステップで意見が適切に集約できるシステムが大きな利点であり、優れた特徴にもなっている（資料 26）。またこれらの意見の集約をカリキュラムに反映しやすくするために、総合医学という枠を設けており、6～10 年ごとの大きなカリキュラム変更を待つことなく柔軟に対応できるようにしている。

## 1) データ・資料を収集・蓄積する体制

## ○資料 21 データ・資料を収集・蓄積する体制、活用した報告書等

学科名	データ・資料を収集・蓄積する体制、活用した報告書等	
医学科・生命医科学科	データ・資料を収集・蓄積する体制	本学部における教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を収集・蓄積する担当組織は、教務委員会である。
	活用した報告書等	収集・蓄積された各種資料・データを活用して、FD 報告書等を作成している。
保健学科	データ・資料を収集・蓄積する体制	本学部における教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を収集・蓄積する担当組織は、教務委員会、保健学科会議である。
	活用した報告書等	学生による授業評価報告書を作成している。

## 2) 学生からの意見聴取の取組

## ○資料 22 授業評価の実施状況と結果

学科名	授業評価の実施状況
医学科 生命医科学科	本学部における授業に関する学生の評価は、教務委員会が実施している学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。
保健学科	授業に関する学生の評価は、学生係が実施している学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。 各年度の調査の結果をから、全教科の平均評価として、授業の理解度は「理解できた」「やや理解できた」が約9割であり、授業成果があったと判断できる。「シラバスはこの科目の授業内容を理解する上で役立ちましたか」は約7割が「見なかった」であり、今後どのように活用していくかが課題である。

## ○資料 23 学生の授業評価の取組例

学科名	学生の授業評価の取組例
医学科 生命医科学科	学生による授業評価をインターネット上(WebCT)で行っている。アンケートは毎年、全授業科目で実施しており、アンケート結果は、各授業担当者へフィードバックし、授業の現状把握や改善のために活用している。
保健学科	年2回、学生による授業評価を実施し、学生の意見を聴取している。評価の結果は各教員にフィードバックすることにより、教育の状況に関する自己点検・評価が適切に行われている。

## ○資料 24 授業評価アンケートを行った授業科目数(平成25年度)

学科名	授業科目数	授業評価アンケートを行った授業科目数	左のうち義務化している授業科目数
医学科 生命医科学科	66	60	61
保健学科	168	154	154

## ○資料 25 授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例

学科名	授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例
医学科 生命医科学科	学生からは、担任教員や授業担当教員を通じて意見を徴収している。月に1度程度定期的に開催される基礎医学部門会議や臨床医学部門会議での講義に関する議論を通して、意見の交換を行っている。これらの結果、①医学科と生命医科学科の教務委員会の統合、②入試科目における生物の必須化、③医学専門講義の質を担保するために、基礎的生物学の理解の確保を目的とした2年次での分子細胞生物学概論講義の新設など、その後の実際の改善につながっている。
保健学科	学内設置の意見箱「Q-BOX」の設置 ( <a href="https://qbox.jimu.kyushu-u.ac.jp/post/">https://qbox.jimu.kyushu-u.ac.jp/post/</a> )

## ○資料 26 評価結果のフィードバック体制と報告書への反映・改善策への反映の例

学科名	評価結果のフィードバック体制と報告書への反映・改善策への反映の例	
医学科 生命医科学科	評価結果のフィードバック体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎医学部門会議、臨床医学部門会議という教授をメンバーとする全般的な課題に対する非公式な意見交換の場が月に1回定期的にある。そこで教育に関しては、講義する立場から感じる問題点、あるいは講義の際に直接学生から聴取した意見などが自由討論される。そこで見出された課題の多くが、教授以外に准教授・助教もメンバーとして含む教務委員会へ提案され、さらに教授・准教授からなる学部 FD、そして最終的には教授会での決定という過程を踏む。</li> <li>・学生/教員の意見の聴取の結果は、教務委員会、学部 FD に展開され意見の集約へとつながっている。</li> </ul>
	報告書への反映・改善策への反映の例	これらの結果、科目の統廃合、講義時間の変更、研究室配属の実施、臨床実習科の組換え等へつながっている。
医学科 生命医科学科	評価結果のフィードバック体制	意見聴取の結果をフィードバックする体制・組織は、教務委員会である。
	報告書への反映・改善策への反映の例	意見の聴取の結果は、FD 報告書等に反映されている。意見聴取の結果は、保健学部門 FD 報告書に示すように、実際の教育の質の改善・向上に結び付いている。

## 3) 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

## ○資料 27 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

学科名	評価結果のフィードバックの体制及び改善事例	
医学科 生命医科学科	評価結果のフィードバックの体制	教務委員会において審議している。
	改善事例	生命科学科の外部評価において、学生の受入れに関して指摘を受け、同科の Web サイトをリニューアルした。
医学科 生命医科学科	評価結果のフィードバックの体制	教務委員会
	改善事例	学生による授業評価結果を各教員にフィードバックすることにより、教育の状況に関する自己点検・評価が行われている。保健学部門 FD による教育の質の向上、改善のための取組が行われている。

## 4) 自己点検・評価の活動状況と改善例

## ○資料 28 自己点検・評価の活動状況と改善例

学科名	自己点検・評価の活動状況と改善例	
医学科 生命医科学科	自己点検・評価の活動状況	大学評価情報システムに基づく教員個人の自己評価及び自己点検は全員が提出している。教務委員会が組織の自己点検評価の実施組織である。
	改善例	評価結果を踏まえた改善事例は、進級判定会議の開催、学生カウンセリング体制の整備などである。
医学科 生命医科学科	自己点検・評価の活動状況	保健学部門教務委員会が評価結果を質の向上や改善に結び付けるための取組についての実施組織である。
	改善例	<b>【改善例】</b> 学生による授業評価結果を各教員にフィードバックすることにより、教育の状況に関する自己点検・評価を行っている。保健学部門 FD による教育の質の向上、改善のための取組を行っている。

## 九州大学医学部 分析項目 I

## ○資料 29 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&amp;P) Cタイプ：教育研究システム改革プログラム支援採択状況

採択年度	概要
平成 22 年度 (研究期間 21-22 年度)	研究課題：小児低侵襲治療の教育・研究プログラムの確立ーアジアにおける小児医療水準の向上を目指してー (研究代表者：田口智章 教授) 研究課題：内視鏡外科手術における教育システム基盤の構築 (研究代表者：橋爪誠 教授) 研究課題：教育・研究支援センターによる研究支援活動の拡充と若手研究者の先端技術獲得支援 (研究代表者：横溝岳彦 教授)
平成 23 年度 (研究期間 23-24 年度)	研究課題：動物実験に関するコンプライアンス確保を目指した国際的教育訓練プログラムの構築 (研究代表者：小野悦郎 教授)
平成 24 年度 (研究期間 24-25 年度)	研究課題：教育・研究支援センターによる先端的研究の推進と若手研究者の育成 (研究代表者：住本英樹 教授)
※P&P (教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト) は、一定の期間、研究費等の重点配分を行い、教育と研究の一層の発展を図ることを目的とする九州大学独自の研究支援制度。集中的に支援することで、研究の一層の発展を促し、新たな競争的資金の獲得の原動力となっている。	

## ○資料 30 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	部局	取組課題
平成 23 年度	医学部 保健学科・ 医学系 学府保健 学専攻	国際化と学際化に対応する教育・教材の開発 保健・医療・福祉の各領域で実践的実学教育と理論を構築する座学教育の両立を目指し、医療現場のみならず研究・教育のリーダーを育てるべく、戦略的立場からその教育を推進してきた。また、国際化社会の中で活躍できる人材の育成のため、米国やアジアの大学との教育・研究における交流を推進してきた。さらに、教育の改善や効率化のために情報通信技術 (ICT) を取り入れ、多くの電子教材の作成も行ってきた。これらの実績を踏まえ、本取組では保健学教育の国際化と情報化をさらに進めることを目的とした。すでに交流を始めている米国や東アジア諸国、韓国、中国などの大学へ継続的に教員を派遣し、国際的視野に立った保健学教育についての情報交流を大学間並びに大学医療現場間で行うとともに、教材の共同開発を行う。また、ICT を活用して教員と学生の双方にとって効率的で有用な保健学教育のシステムを構築する。
平成 25 年度	医学部 医学科	医療者プロフェッショナリズム教育の構築 我が国の医学教育を対象とする国際認証制度が始まろうとしており、学習成果基盤型教育は重要な評価項目である。制度上、我が国の臨床実習は学生の診療参加が不十分との指摘があり、本学でも拡充が求められる可能性が高い。また、効果的な医療者プロフェッショナリズム教育 (倫理的実践、内省/自己認識、行動に対する責任、患者への敬意、チームワーク、社会的責任の 6 領域) が求められている。本プロジェクトは、診療参加型臨床実習 (OJT) におけるプロフェッショナリズム教育を実質化する体制を構築するため以下の取組を行う。①学生が集計結果を閲覧することが可能な電子ポートフォリオを Web 学習システム上に作成し、②質の高い学習評価ツールを導入、③臨床系教員の FD、さらには④実習期間中の OffJT を試行する。取組評価として Web 上で公開外部評価シンポジウムを開催する。
※平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。		



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

1-1-1(1) まず専任教員の配置は大学設置基準を大きく上回っており、また本学の大学改革活性化制度、多数の寄付講座、特別連携教育講座などを活用して教員の再配置拡充を行い、再生医療や医療イノベーション教育など時代の要請に応じた教育への対応を柔軟に行っている。

1-1-1(2) 多種の教員が参加できる多段階の意見集約システムが機能し、教育プログラムの変更要望に適宜柔軟に対応できている。「総合医学」と言う講義枠を設け、6年から10年ごとに行われる大きなカリキュラム変更を待つことなく、対応が容易に行えるようになっている。

このように高度専門医療人の養成、将来の医学の推進を担う人材養成への医療・学術機関、地域社会等の関係者からの期待に迅速かつ柔軟に対応できる教育システムになっている。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを定めて、一般に公開している(資料 31、32)。

教育目的の「地域医療と国際的視野に立ち基礎医学及び臨床医学の先端的研究に貢献できる」を受け、モデルコアカリキュラムの学習項目を漏れなく提供する必修科目以外に、特に最新医学の知見や研究方法を学ぶ機会を与える選択必修科目を設定している(資料 33)。

## ○資料 31 カリキュラム・ポリシーの内容

学科	カリキュラム・ポリシー
医学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統医学 医学・医療の長い歴史で培われ、多くの場面で必要となる最新の知識や技能、態度を必修制で学ぶ。</li> <li>・総合医学 地域社会や国際社会、あるいは医学教育の変化に伴い、ある場面で特に必要となる知識や技能、態度を主に選択必修制で学ぶ。</li> <li>・臨床実習 大学病院あるいは地域や海外の医療機関で、患者や医療スタッフとのコミュニケーションを通じて、医師としてのプロフェッショナリズムを実践的に学ぶ。</li> <li>・社会医学 医学・医療における倫理学や法学をはじめとする人文社会科学系の側面、さらに統計学や情報学などの理学・工学系の側面を学ぶ。</li> <li>・国際医学 将来、外国人患者の診療や海外で臨床・医学研究に携わる動機づけのために、海外における医学・医療について学ぶ。</li> <li>・MD-PhD コース 4年生修了時に、医学系学府医学専攻博士課程に『飛び級』し、早期に本格的な基礎医学研究を始めることができる。</li> </ul>
生命科学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・系統生命科学Ⅰ・Ⅱ 医学科学生との合同授業で、からだの仕組み、病気を引き起こす原因や薬とからだの反応について医学知識を修得するとともに、基本的な実験操作を修得する。</li> <li>・国際生命科学 早期研究室体験実習の研究成果を基に英文論文を作成し、ポスターを用いた英語での口頭発表により、情報を簡潔明快に伝えられる能力を上達させる。</li> <li>・系統生命科学Ⅲ 分子生物学や細胞生物学の研究に必要な方法論の基盤と応用例を学ぶ。また、再生医療や遺伝子・細胞療法の実践について学ぶ。</li> <li>・ウイルス学、創薬科学、神経病理学に関して最先端の知見をより深く学ぶ。 生体が外界からの刺激を受容し、細胞内・核内に伝えることで、刺激に対し臨機応変に応答しながらその機能を維持することを学ぶ。</li> <li>・希望する研究室に在籍し、教員の個別指導のもとに研究に取り組み、成果をまとめて卒業論文を作成することで、研究に必要な基礎的能力を身につける。</li> </ul>

## 九州大学医学部 分析項目 I

保健学科看護学専攻	看護学専攻は、「統合基礎看護学講座」と「広域発達看護学講座」の二つ講座で構成される。 「統合基礎看護学講座」は、看護師教育課程を中心とした講座組織で、看護教育の基盤となる医学専門知識とともに、小児期から老年期まで幅広い対象の発達段階にあわせた看護を教授している。また、看護実践に直結する看護技術・看護過程・看護倫理・看護管理・教育方法、各健康段階における対象者のライフスタイルの変容・セルフケアの確立・危機介入・生活の質の向上に向けた援助方法などについて教育・研究を行っている。 「広域生涯看護学講座」は、人が生まれる前から亡くなるまでの生涯を通じて、医療機関も含めた地域の様々な場で提供される看護ケア、個人・家族・地域集団に対する健康支援技術やシステム構築、女性のライフステージを通じた性、生殖に関わる看護学に関する教育・研究を行っている。また、選択コースとして保健師の育成を行っている。
保健学科放射線技術科学	放射線技術科学に必要な基礎理工学や基礎医学、コンピュータ技術を基盤にして、自己の知識や技術の向上を目指す研究的姿勢、問題発見及びその解決能力を養う。医療人としての、感性豊かな人間性、倫理観、生命の尊厳、さらにチーム医療に必要不可欠なコミュニケーションの為の知識と技能、態度をまなぶ。カリキュラムは主に1～2年次に履修する医療系基礎教育科目、及び2～3年次に履修する専門教育科目、さらに4年次に行われる臨地実習、及び卒業研究から成っている。
保健学科検査技術科学	検査技術科学専攻では、九州大学医学部保健学科の教育理念に基づき、検査技術科学専攻の教育目的を踏まえた臨床検査技師教育を行う上で必要なカリキュラムを作成し、基礎科目、医療系基礎科目、医療系専門科目の講義、実習を行っていく。 1年生では、基礎科目、教養科目を履修し、医系キャンパスで行われる医療系専門科目に備える。 2年生では、医療系基礎科目の講義、医療系専門科目の講義を履修し、臨床検査領域の知識を深めていく。 3年生では、医療系専門科目を中心に学習し、実際の臨床検査の実習を行い臨床検査技師としての能力と技術を身につけていく。 4年生では、大学病院の検査部での臨地実習を行い、臨床検査の最新技術を学ぶ。更に、専門領域の研究を卒業研究として行い論文にまとめる。 以上を通して、臨床検査技師としての専門知識と技術を身につけ、臨床検査技師の国家資格取得を目指す。

## ○資料 32 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページ

学科名	カリキュラム・ポリシー（カリキュラムマップ）を掲載した Web ページの URL
医学科・生命科学科	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf</a>
保健学科	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf</a>

## ○資料 33 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

学科名	教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
医学科	教育目的の「医学医療に対する高い倫理性を涵養すること」を受けて、カリキュラム・ポリシーでは、教育課程の編成及び実施方法に関して、伝統的な基礎医学、臨床医学からなる必修授業を主体とする系統医学だけでなく、医学・医療の先端的な領域あるいは医学倫理など境界的な領域からなる選択/必修授業を主体とする総合医学を開講するという工夫をしている。
生命科学科	教育目的の「生命医科学研究における高度で専門的な知識・技能を身につけること」を受けて、カリキュラム・ポリシーでは低学年では医学科生との合同授業を行い、基礎医学から臨床医学に至る医学全般に関する素養を身につけさせるという独特の教育体制をとっている。そのうえで高学年では希望する研究室に在籍し、教員の個別指導のもとに研究に取り組むことで、他にはない広い医学的視野を持った生命科学研究者育成を可能にする工夫をしている。
保健学科	カリキュラム・ポリシーでは、3専攻（看護・放射線・検査）に共通する科目の編成及び実施方法に関して合同授業という工夫をしている。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーを一般に公開している (資料 34、35)。

特色として、教育目的の「医学医療に対する高い倫理性を涵養すること」を受けて、「身体的弱者の立場と心情を理解し尊重する精神性を持つ」と定めており、また、生命科学科では教育目的の「生命医科学研究における高度で専門的な知識・技能を身につけること」を受けて、生命医科学領域の研究を進めるための解析機器、ソフトウェア操作学習がある (資料 36)。

## ○資料 34 ディプロマ・ポリシーの内容

学科名	ディプロマ・ポリシーの内容
医学科	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生体の構造と機能の基本原則を説明できる。</li> <li>・ 個体の反応、病因と病態及びその診断と治療について説明できる。</li> <li>・ 広く生命現象の解明並びに疾患の病因・病理・病態の解明に必要な研究について説明できる。</li> </ul> <p>B 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生体の構造と機能及びその他の生命現象を解析し、その結果を解釈することができる。</li> <li>・ 個体の反応、病因と病態を解析し、その結果を解釈することができる。</li> <li>・ 収集された患者の医療情報を評価し、治療方針を立案できる。</li> <li>・ 患者の訴えを真摯に受け止め、相手の心情を思いやりつつ病状や治療法を正確に説明できる対話能力をもつ。</li> <li>・ 全身を総合的に診るための実践的能力をもつ。</li> </ul> <p>C 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語並びに外国の医学生物学論文を読解し、その内容を他者に分かり易く説明するためにプレゼンテーションすることができる。</li> <li>・ 他者の医学生物学的プレゼンテーションを理解し、科学的討論をすることができる。</li> <li>・ 情報通信技術を活用して他者とコミュニケーションできる。</li> </ul> <p>D 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最新の医学生物学的知識、技術の習得に努める自主性と積極性を持つ。</li> <li>・ 患者の治療に当たり、幅広い職種との医療技術者と連携する協調性を持つ。</li> <li>・ 研究を通して医学生物学の発展に貢献しようとする意欲を持つ。</li> <li>・ 自らが持つ医学生物学的知識、技術を広く社会に還元する志向性を持つ。</li> <li>・ 身体的、社会的弱者の立場と心情を理解し、尊重する精神性を持つ。</li> <li>・ 異社会の制度、文化、精神性を理解し受け止めることができる包容性を持つ。</li> </ul>

生命科学科	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生体の構造と機能の基本原理を説明できる。</li> <li>・ 様々な疾病について恒常性維持の仕組みの破綻と関連づけて説明できる。</li> <li>・ 個体の反応、病因と病態について説明できる。</li> <li>・ 広く生命現象の解明並びに疾患の病因・病理・病態の解明に必要な研究について説明できる。</li> </ul> <p>B 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生体の構造と機能及びその他の生命現象を解析し、その結果を解釈することができる。</li> <li>・ 個体の反応、病因と病態を解析し、その結果を解釈することができる。</li> <li>・ 生命医科学領域における研究課題を設定し、その解決のための実験等を自ら計画し、実行できる。</li> </ul> <p>C 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本語並びに外国の医学生物学論文を読解し、その内容を他者に分かり易く説明するためにプレゼンテーションすることができる。</li> <li>・ 他者の医学生物学的プレゼンテーションを理解し、科学的討論をすることができる。</li> <li>・ 情報通信技術を活用して他者とコミュニケーションできる。</li> <li>・ 生命医科学領域の研究を進めるための様々な解析機器、ソフトウェアを正しく操作することができる。</li> </ul> <p>D 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最新の医学生物学的知識、技術の習得に努める自主性と積極性を持つ。</li> <li>・ 研究を通して医学生物学の発展に貢献しようとする意欲を持つ。</li> <li>・ 自らが持つ医学生物学的知識、技術を広く社会に還元する志向性を持つ。</li> <li>・ 自ら進んで課題を設定し、周囲と強調してその解決に取り組む積極性を持つ。</li> </ul>
保健学科 ：看護学	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 豊かな教養と幅広い人間性を備え、高い倫理観を基盤に生命の尊厳や人への理解を深めることができる。</li> <li>2. 援助的な人間関係を築くためのコミュニケーション能力を修得する。</li> <li>3. 分野横断的教育によって養われた知識を統合し、論理的に思考することができる。</li> <li>4. 状況判断を的確に行い、専門職として必要な科学的根拠に基づいた問題解決能力と看護実践能力を修得する。</li> <li>5. 看護の役割と機能を理解し、保健医療チームの一員として貢献することができる能力を修得する。</li> <li>6. 科学的知識や方法論を学び、専門性の高い看護実践や看護研究に発展させていくことができる。</li> <li>7. 生涯にわたって、看護学の本質への高い関心と探求意欲を持ち、主体的に学習し、自己啓発に努めることができる。</li> <li>8. アジアをはじめとする異文化に関心を持ち、国際社会の健康増進に貢献する意欲を持つことができる。</li> </ol> <p>(※上記目標に、「知識・理解」「専門的能力」「汎用的能力」「態度・志向性」の領域を含んでいる。)</p>

<p>保健学科 ：放射線 技術科学</p>	<p>知識理解について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種放射線の種類と性質について説明できる。</li> <li>・放射線の人体への影響、放射線の管理並びに防護について説明できる。</li> <li>・各種画像検査装置の撮像原理、検査法及び放射線治療技術について説明できる。</li> <li>・各種画像検査による放射線被曝線量について説明できる。</li> <li>・各種の画像検査で必要な人体の構造及び画像解剖について説明できる。</li> <li>・正常と疾患の基礎的医学項目について説明できる。</li> <li>・放射線治療に必要な放射線生物学・物理学的事項、及び標準的な治療法と適応について説明できる。</li> <li>・診療放射線技師の業務内容と医療における診療放射線技師の役割について説明できる。</li> </ul> <p>専門的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・患者または被検者（以下、患者等）に対する接遇を身につけ、検査手順と内容、合併症や禁忌についても説明ができる。</li> <li>・病院内の他業種（看護師や臨床検査技師等）に対して、各種画像検査及び放射線治療における安全管理についての教育、指導を行える。</li> <li>・在学中に病院及び学内で、各種画像検査及び放射線治療技術等の実習を修了し、実践の基礎を身につけている。</li> <li>・在学中に習得した論理的思考能力及び実践能力を基盤に、工学並びに医療分野での技術開発及び研究分野へ活用できる。</li> </ul> <p>汎用的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知識の統合的把握能力を身につける。</li> <li>・専門分野の内容の深い理解に基づき、意見を述べ、討論する能力を鍛え、広く国内外で他職種の人と交流できる能力を身につける。</li> <li>・放射線技術学、医療、並びに医学の領域についての理解と思考を獲得する。</li> <li>・基礎的な理工学、情報通信技術の基礎を身につけ、これを医療並びに研究等に活用できる能力を身につける。</li> <li>・診療放射線技師としての医療における問題点を拾い上げ、これを解決することに繋げる能力を身につける。</li> </ul> <p>態度・志向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命の尊厳、倫理観及び専門知識と技術に基づきチーム医療に貢献する。</li> <li>・積極的に周囲の人とコミュニケーションできるようにする。</li> <li>・周囲の人と協働して課題に取り組む協調性を育む。</li> <li>・医療人として、患者等の精神面にも配慮できる人間性を養う。</li> <li>・専門である放射線並びに放射線関連技術はもちろんのこと、専門以外であっても、医療、医学に対する継続的な研鑽を積む心構えを養う。</li> <li>・医療人として診療放射線技師として社会に貢献できることを考えそれを実践する。</li> </ul>
<p>保健学科 ：検査技 術科学</p>	<p>知識・理解について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・正常と疾患の基礎的医学項目について説明できる。</li> <li>・医療・社会における臨床検査技師の役割について理解する。</li> <li>・臨床検査の原理及び意義と方法について説明できる。</li> <li>・各臨床検査を行う上での基礎的知識を身につける。</li> <li>・各種臨床検査及び検査結果の意味について説明できる。</li> <li>・臨床検査における安全管理について理解する。</li> </ul> <p>専門的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎的な自然科学、情報通信技術の基礎を身につける。</li> <li>・学内実習において各臨床検査を行う上での基礎的技術を身につける。</li> <li>・臨地実習において実践の基礎的能力を身につける。</li> </ul> <p>汎用的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知識を統合し、全体を把握する能力を身につける。</li> <li>・情報収集能力を身につける。</li> <li>・論理的思考に基づく問題解決能力を身につける。</li> <li>・専門領域において自分の意見を述べ、発表できる。</li> <li>・人の意見を聞いて討論することができる。</li> </ul> <p>態度・志向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的に周囲の人とコミュニケーションできる能力を身につける。</li> <li>・課題について周囲の人と話し合い、共に取り組む協調性を身につける。</li> <li>・医学・医療全般に対する興味・関心を養う。</li> </ul>

## ○資料 35 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

ディプロマ・ポリシー（学士プログラムの到達目標）を掲載した Web ページの URL
<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf</a>

## ○資料 36 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

学科名	教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点
医学科	教育目的の「医学医療に対する高い倫理性を涵養すること」を受けて、ディプロマ・ポリシーでは、身体的弱者の立場と心情を理解し尊重する精神性を持つという独自性・特色を定めている。
生命科学科	教育目的の「生命医学研究における高度で専門的な知識・技能を身につけること」を受けて、生命医学領域の研究を進めるための解析機器、ソフトウェア操作を学習するという独自性・特色を定めている。
保健学科	教育目的を受けて、ディプロマ・ポリシーでは、病む人々や、健康を願う人々の心を理解し、保健・医療・福祉の分野で活躍する意欲と強い意志があることという独自性・特色を定めている。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

豊かな人間性の涵養のため、基幹教育におけるリベラルアーツ教育を重視している。学生が遠距離にある伊都キャンパスと医系キャンパスを往復する負担を軽減するために、多くの基幹教育を1年次に伊都に集中させ、それでも残る高年次基幹教育科目は医系キャンパスで実施する編成工夫を行っている（資料 37）。

専攻教育では専門知識教育と臨床技能教育を段階的に配置している。3年次の基礎医学教育では、最大3か月にわたる研究室での研究体験が導入されており、学んだ知識と研究を自主的能動的に結ぶ経験ができる。6年次の臨床技能教育としては、自ら選んだ4つの臨床科をそれぞれ1か月間集中して患者を中心にした診療体験ができ、必要な技能を自ら求めることができるシステムとなっている（資料 38）。

## ○資料 37 基幹教育における科目構成

授 業 科 目 区 分		主な実施地区	
基幹教育科目	基幹教育セミナー	伊都	
	課題協学科目	伊都	
	言語文化科目	言語文化基礎科目	箱崎・病院・伊都
		言語文化自由選択科目	箱崎・伊都
		言語文化古典語科目	伊都
	文系ディシプリン科目	伊都	
	理系ディシプリン科目	伊都	
	健康・スポーツ科学科目	伊都	
	総合医学	伊都など	
	高年次基幹教育科目	箱崎・病院・大橋・伊都	
その他	箱崎・病院・大橋・伊都		
専攻教育科目	専攻教育科目	所属学部	

## ○資料 38 専攻教育課程の編成の特徴

学科名	専攻教育課程の編成の特徴
医学科	医学科の専攻教育課程は、医学・医療の最新の知識や技能、態度を学ぶ「系統医学」、地域社会や国際社会、医学教育の変化に伴い、ある場面で特に必要となる知識や技能、態度を学ぶ「総合医学」、医師としてのプロフェッショナルリズムを実践的に学ぶ「臨床実習」、「社会医学」、「国際医学」から編成されている。
生命科学科	生命科学科の専攻教育課程は、基礎医学、臨床医学概論等の人間を対象とした生命医科学、及び、生命科学分野（分子細胞生物学、高次機能制御学、生体情報科学）を体系的に学ぶ授業科目を配置し、高度な専門教育が行える課程を編成している。
保健学科	豊かな人間性を有し、高度化した医療技術に対応できる医療人教育を目的とし、「保健学科専攻教育科目」は、「医療系基礎教育科目」及び「各専攻専門教育科目」により構成されている。また、看護師・保健師・助産師・診療放射線技師・臨床検査技師の国家資格取得に対応した教育課程を編成している。

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

必修科目と選択科目を配置し、講義・演習・実験・実習の授業科目を組み合わせるように配置している(資料 39)。高校での生物学の教育が不十分な学生が多い実態に対応して、専攻教育の理解を促進するために導入的な分子細胞生物学概論を導入している。

## ○資料 39 医学部の専攻教育科目の配置の特徴

学科名	専攻教育科目の配置の特徴
医学科	本学部の専攻教育における授業科目は、伝統的な基礎医学、臨床医学からなる必修授業を主体とする系統医学と、医学・医療の先端的な領域あるいは境界的な領域からなる選択授業を主体とする総合医学からなることを特色としている。
生命科学科	生命科学科では、基礎医学科目を低年次に、生命科学分野（分子細胞生物学、高次機能制御学、生体情報科学）科目、臨床医学概論等を高年次に配置し、最終学年に卒業研究を配置している。
保健学科	本学部の専攻教育における授業科目は、3年後期～4年次に病院等における臨地実習、及び4年次に卒業研究を行うことを特色としている。臨地実習をとおして、講義や実習で学んだ知識や技術について理解を深め、患者とのコミュニケーション、チーム医療の意味について学ぶ。また、卒業研究計画の立案、実行、まとめの方法を学び実践することを通して、課題探求能力、自学自習能力の涵養を図っている。



## 1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

幅広い職種 of 医療技術者と連携する協調性を持つために、医学部・歯学部・薬学部が合同で行う「医療系統合教育科目」臨床医学」を開講している。それに関連して、情報リテラシー教育と他者とのコミュニケーション能力の涵養に力を入れている（資料 40）。

## ○資料 40 授業内容及び授業時間割の特徴

学科名	授業内容及び授業時間割の特徴	
医学科	授業内容の特徴	幅広い職種の医療技術者と連携する協調性を持つことや、情報通信技術を活用して他者とコミュニケーションできることを特色としている。
	授業時間割の特徴	集中講義方式を特色としている。
生命科学科	授業内容の特徴	幅広い職種の医療技術者と連携する協調性を持つことや、情報通信技術を活用して他者とコミュニケーションできることを特色としている。
	授業時間割の特徴	集中講義方式を特色としている。
保健学科	授業内容の特徴	3専攻それぞれ保健医療に関する広範囲で高度な先端的知識を習得することができるように編成されている。また、実験、実習を重視し、講義で学んだ専門知識の基礎的理解を確実なものとして身につけさせることを特色としている。
	授業時間割の特徴	医療系基礎科目においては3専攻の合同授業としてチーム医療に必要な共通知識の修得ができることを特色としている。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

特に国際交流では、本学と国外大学を合わせると毎年 20 人を越える学生が相互に長期の実習を行っている。毎年行っている参加した九大学生からの意見聴取によれば、本学では体験できない新たな視点に数多く気付くと共に、英語コミュニケーションへの壁が非常に低くなった、現地の学生との交流による国際的パートナーシップが強まったなどの高い評価を得ている（資料 41）。

## ○資料 41 学部専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

学科	具体例	
医学科	社会的及び職業的自立を図る	身体的、社会的弱者の立場と心情を理解し尊重する精神性や協調性、包容性を持たせるべく学外病院見学を行っている。
	授業への最新研究成果の反映	生命科学研究入門で研究の最先端を紹介するという取組を行っている。
	他学部合同授業科目の履修	社会の要請であるチーム医療能力の養成のため、医学、歯学、薬学、保健学に共通分野について、医療系統合教育を実施。
	国内外の他大学との単位互換	国内外の他大学との単位互換・交換留学制度。 ・韓国：3 大学と相互に 1 か月の臨床実習単位を相互認定（相互合わせて毎年約 20 人）。 ・ドイツゲーテンベルグ大学、米国クリーブランド大学での 1 か月の臨床実習を単位として認定している（毎年計 5-6 人）。
	その他特筆すべき事例	・「地域連携教育ユニット」は僻地医療体験実習をコーディネート。 ・模擬患者参加型のシミュレーション実習及び学生企画型の授業。
生命科学科	社会的及び職業的自立を図る	学外の研究施設等見学（毎年 2 か所）
	授業への最新研究成果の反映	生命科学研究入門で研究の最先端を紹介するという取組を行っている。
	他学部の授業科目の履修	社会の要請であるチーム医療学習のため、医学、歯学、薬学、保健学に共通分野について、医療系統合教育を実施。
	国内外の他大学との単位互換	国内外の他大学との単位互換・交換留学制度を実施。
保健学科	他学部の授業科目の履修	社会の要請であるチーム医療能力の養成のため、医学、歯学、薬学、保健学に共通分野について、医療系統合教育を実施。

## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

先進的医療イノベーション人材養成事業[テーマ A]では、医療イノベーションをグローバルに展開できるよう、英国人教員による英語でのフリーディスカッション演習や国際的展開を行っている企業研究所の訪問などを実施し、[テーマ B]では、特に地域医療で特に求められる幅広い総合診療に堪え得る医師の養成に取り組んでいる（資料 42）。

## ○資料 42 文部科学省「国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

医学科	先進的医療イノベーション人材養成事業（未来医療研究人材養成拠点形成事業） [テーマ A]「イノベーションを推進する国際的人材の養成」～医療イノベーション科目を設置し、メディカルイノベーションに強い志を有する人材を育成する取組を行っている。 [テーマ B]「地域包括医療に邁進する総合診療医育成」～総合診療のあり方と、地域医療の様々な問題を解決するための地域包括ケアシステムの存在意義を理解し、また、医師として地域医療に貢献することへの必要性を理解している学生を育成する取組を行っている。
-----	---

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際的視野にたった医学教育を展開するという観点から、特に、10年前後に亘り国外で先端的な研究や医療に活躍して帰国した日本人による英語講義も実施しており、英語能力獲得への動機づけや、海外での研究活動の実際を知ることにより国際的な活動への関心を向上させるなど、ネイティブスピーカーによる講義だけでは得られない効果を挙げている（資料 43）。

## ○資料 43 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

学科名	国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫	
医学科	留学生の受入れ	韓国とは3大学と相互に1か月の臨床実習に参加してし単位を互換する交流を行っている（相互合わせて毎年約20人）。またドイツゲーテンベルグ大学、米国クリーブランド大学へは本学から毎年計5-6人が1か月の臨床実習に参加し、本学で単位として認定している。
	国内学生の国際水準の教育の実施	国際医学Ⅰ及び学術英語3の中で、ゲストスピーカーによる国際的な視野にたったセミナーやネイティブスピーカーによる講義を行っている。
生命科学科	国内学生の国際水準の教育の実施	国際生命科学Ⅰ及び学術英語3の中で、ゲストスピーカーによる国際的な視野にたったセミナーやネイティブスピーカーによる講義を行っている。

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

講義の段階に応じた履修指導という観点から、教授1名が1学年5名程度の担任を引き受けている。入学早期に担任教授の研究室で自主学習する期間を設け、臨床医学教育の段階では5年次の学年末試験の成績不良者への直接面談を義務付けるなど、担任制度が実質的に機能するように工夫している（資料 44）。

## ○資料 44 学生の指導体制の概要

○担任制度を実施しており、教員1名につき1学年5名程度の学生を割り当てている。  
低学年と高学年で担任を基礎医学の教授から臨床医学の教授に変更することにより、より講義や実習と関係性を持った指導をすることができる。

## 【担任教員の役割】

- ・学生とコミュニケーションを取り、必要に応じて学生へ助言等を行う。
- ・修学に問題のある学生に対して面談等行い指導する。
- ・留年中の学生の修学状況を把握し、適宜指導する。

○多数の講師からなる科目においては科目世話人を明確にし、各科目における学生の出席や成績などの把握に責任を持つ体制になっている。

## 1-2-(4)-② 授業形態

医学科では解剖実習、病理実習、OSCE (Objective Structured Clinical Examination : 客観的臨床能力試験) へ向けた実習、臨床各科での臨床実習など、卒後に医師としての医療活動に必要な知識と技術を身に着けさせるため、長時間の実習が段階的に配置されている (資料 45、46)。

## ○資料 45 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

学科名	専攻導入科目	社会体験型科目	インターンシップ	少人数教育	対話・討論	双方向型	フィールドワーク	体験型
医学科	1	1	2	2	5	0	3	1
生命科学科	1	1	0	6	2	0	2	0
保健学科	0	0	0	1	1	0	0	0

## ○資料 46 学部専攻教育科目における授業形態の組み合わせの顕著な特色

学科名	専攻教育科目における授業形態の組合せの顕著な特色
医学科	基礎医学の講義・実習を基盤として、医師養成のため臨床医学の講義・演習・実習に向かう積み上げ式の状況にある。
生命科学科	基礎医学の講義・実習を基盤として、生命科学科は研究者養成のため生命科学研究の演習・実習に向かう積み上げ式の状況にある。
保健学科	4年間で所定の単位を修得すれば国家試験受験資格が得られるようにカリキュラム構成された状況にある。

医学科、生命科学科におけるフィールドワーク授業は、想定される職場を知ることによる自主的学習態度の涵養を目的としており (資料 47)、アンケートの結果からも所期の目的に合致した感想が多い。他大学にない特色として高速インターネットを用いた海外との遠隔講義がある (資料 48)。

## ○資料 47 教育効果を高めるための工夫の具体例

学科名	教育効果を高めるための工夫の具体例	
医学科	少人数授業	少人数授業を、総合医学（選択授業）の中で漢方診断学演習、臨床推論演習を実施している。
	対話・討論型授業	対話・討論型授業として総合医学（選択授業）の中で一部実施している。 また、早期研究室配属と6年次研究室配属を実施している。
	PBL型授業	PBL型授業として、症候診断学、臨床推論演習を実施している。
	フィールド型授業	フィールド型授業として、臨床配属 I において学外病院見学体験を、衛生学 I において工場等見学、臨床薬理学の中で治験センター見学を実施している。
	講義や実験等の併用型授業	講義や実験等の併用型授業として、基礎医学の授業においては多くの授業が、講義と実験・実習の併用型授業を実施している。
	TAの活用	TAの活用の実施状況として、基礎医学の授業においては多くの授業でTAを活用している。
	その他特色ある取組	・医療系統合教育研究センターと連携して、クリニカルスキルトレーニングセンターを利用した少人数授業の実施やクリッカーやWeb学習システムを利用し、アクティブ・ラーナー養成を推進している。 ・専用高速インターネット回線を用いて、韓国、中国、東南アジア各国を結んだ高画質遠隔講義を臨床実習で実施している。 本学においてリアルタイムに英語による国外の教授の講義や国外学生との討論への参加が行える。
生命科学科	少人数授業	少人数授業を、生命科学科3年後期の専攻教育科目において実施している。
	対話・討論型授業	対話討論型授業として、早期研究室配属、後期研究室配属、生命科学特別研究を実施している。
	フィールド型授業	フィールド型授業として、体験学習において学外研究施設等の見学、臨床薬理学の中で治験センター見学を実施している。
	講義や実験等の併用型授業	講義や実験等の併用型授業として、基礎医学の授業においては多くの授業が、講義と実験・実習の併用型授業を実施している。
	TAの活用	TAの活用の実施状況として、基礎医学の授業においては多くの授業でTAを活用している。
	その他特色ある取組	医療系統合教育研究センターと連携して、クリニカルスキルトレーニングセンターを利用した少人数授業の実施やクリッカーやWeb学習システムを利用し、アクティブ・ラーナー養成を推進している。
保健学科	少人数授業	少人数授業としては「卒業研究」がある。
	対話・討論型授業	対話・討論型授業としては、「卒業研究」がある。
	TAの活用	TAの活用としては、多くの授業でTAを活用している。
	その他特色ある取組	医療系統合教育研究センターと連携して、クリニカルスキルトレーニングセンターを利用した少人数授業の実施やクリッカーやWeb学習システムを利用し、アクティブ・ラーナー養成を推進している。

## ○資料 48 多様なメディアを高度に利用した授業の具体例

<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療系統合教育研究センター及び附属図書館附設教材開発センターと連携し、動画を用いた授業の配信を行っている。</li> <li>・専用高速インターネット回線を用いた遠隔講義を行っている。</li> <li>・次世代医療研究開発講座では、福岡県内の連携4医学部を結ぶ双方向TV講義を行っている。</li> </ul>
--

## 1-2-(4)-③ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

雑誌・0A・情報機器を整備した自習室等を休日や夜間にも使用できるようにしている(資料 49)。

## ○資料 49 自習室等の整備状況

学科名	自習室	情報機器室
医学科・生命科学科	○基礎研究 B 棟自習室 2 (24 席) ○ウエストウイング 6 階セミナー室 (24 席) ○BS 学術交流プラザ (15 席)	○総合研究棟 IT ルーム【110 台】 ○総合研究棟 201 セミナー室【30 台】 ○基礎研究 B 棟自習室 1【11 台】 ○ウエストウイング 6 階セミナー室【10 台】 ○BS 情報教育室【20 台】
保健学科	修学・就職支援室	○総合教育研究棟 IT ルーム【60 台】 ○共同研究室の学生への開放 ○修学・就職支援室【8 台】
医療系統合教育研究センター	○クリニカルスキルトレーニング室 (160 席) ○クリニカルスキルトレーニング室 (各種シミュレーター)	○クリニカルスキルトレーニング室【可動式 60 台】 ○無線 LAN 設置

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

生命科学科は 2 種類の成果発表会を学生が自主企画運営している。早期研究室配属の研究発表会では、英語ポスターを作成し英語で説明、質疑応答までする。会場のセッティング、発表順、英語質問者の割り当てなど自主設定しており、教員は英語で司会と質問をする。二つ目は、卒業研究の発表会であり、日本語でのパワーポイントを用いた 15 分の発表、質疑応答をセッティングし、司会までも学生がする。これらは発表技能の習得だけでなく、発表会の運営を通じて主体的に活動することに要求される資質を学ぶ良い機会となっている(資料 50)。

## ○資料 50 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学科名	工夫の具体例
医学科・生命科学科	○3 年次及び 6 年次に行っている 1 か月間の研究室配属は学生の希望に応じた研究室に配属し、テーマを与えて研究に携わせるもので、すべきことが規定されている一般的な実習とは異なり、まさに主体的学習が必要とされる教育である。 ○課外での自主的な研究室での研究を歓迎することをガイダンスで説明。実際、毎年 1-2 名の自主的な研究室への参加者がいる。万一の彼らの実験中の事故などを学生保険で補償できるように、単位認定はないが正規授業として認定する方向で協議が進んでいる。 ○3 年次におけるフィールドワーク学習も、それ自体は見学的であるが、そこから実社会において自身に要求される資質についての気づきを促すことが主たる目的である。訪問する医療機関や会社などの学生への説明もそのような方向に誘導するような内容となるように依頼している。 ○生命科学科では研究室配属の英語での成果発表会、及び卒業研究の成果発表会を学生自身に企画運営させている。自ら企画・運営することで企画運営の仕組みとその企画や実施の過程においてコミュニケーション能力の重要性を学ぶ教育の一環として取り入れている。 ○生命科学科の自習室の休日開放

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

資料 51、52 のように自習室の休日解放、学習相談体制を整えている。研究室での課外自主研究を正規授業化することで実験中の事故などにも学部として適切に対応できるようにしている。

障害者、留学生、社会人学生等への学習支援を行っている（資料 53）。専任留学生担当教員を配置し、留学生は随時相談を受けることができる。学習支援に関する学生のニーズの把握に努めている（資料 54）。

## ○資料 51 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	担任制度の利用
学習施設	生命科学科では学生自習室を休日も解放

## ○資料 52 学習相談の実施状況

学科名	オフィスアワー	電子メール	担任制等	その他
医学科・生命科学科	適宜アポイントを取る	実施	学生生活・修学相談員制度 担任制度	年度初頭に、成績不良者を対象に面談を実施
保健学科	実施	実施	学年・専攻別のクラス担任制 (看護 4 名、放射 2 名、検査 2 名)	年度初頭に全員に面談を実施

## ○資料 53 留学生、社会人学生等への学習支援の状況

学科名	留学生	社会人	障がい者	特別クラス、補習/授業の実施状況
医学科・生命科学科	外国人留学生担当教員(1名)を配置	(社会人学生はいない)	○障害者用施設(トイレ、スロープなど)の整備、 ○講義室座席の配置へ配慮	学年・専攻別のクラス担任制の活用
保健学科	学年・専攻別のクラス担任制の活用	学年・専攻別のクラス担任制の活用	○障害者用施設(トイレ、スロープなど)の整備 ○講義室座席の配置へ配慮	学年・専攻別のクラス担任制の活用

## ○資料 54 学習支援に関するニーズ把握状況

学科名	授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
医学科・生命科学科	実施	実習後のアンケート調査	○学生からの依頼等を受けた教員から教務委員会への連絡 ○学生サービス窓口 ○学生毎の担任制度
保健学科	実施(年2回)	実習後のアンケート調査、技術チェックなどの評価体制に関するアンケート	○オフィスアワー ○学年・専攻別のクラス担任制の活用 ○意見箱 ○修学・就職支援室の設置

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部では、人間性の涵養のためにリベラルアーツを重視して、1年次は基幹教育にほぼ専念できる体制としている。

専攻教育においては、導入的な分子細胞生物学概論を導入するなど、学生のレベルに合わせた教育編成を行っている。多くの寄付講座や特定教育連携講座を設置し、幹細胞学や医療イノベーション学など社会と時代のニーズの柔軟に対応できる教育体制を構築している。

高度医療を担える人材を養成するという教育目的のために、講義に組み合わせて教育段階に合わせて長期間の実習を学内外及び国外に適切に配置することで、実社会、そして国際的に通用する知識と技術の獲得を可能にしている。また学生の個別の研究意欲に対応すべく、3年次と6年次には1か月間の研究室配属を実施している。

これらの対応は、一般的な医療・学術機関、地域社会等の関係者が医師・医学者養成に期待する教育水準を上回るものである。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

単位取得率は80%を越えており、医学部の教育目的に照らして、適切な状況である範囲と考える(資料55)。

## ○資料55 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
84.7	92.5	90.8	88.8	93.9

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況(資料56、57)

留年者の大部分は2年次から3年次への進級時に集中しており、対応できない学生の増加の原因としては、生物学の基本的知識を欠如したまま2年次の専攻教育へ進んだ可能性が考えられた。これは授業を担当している教官の実感にも合うものであったため、生物学の基本知識の補強のため、27年度より分子細胞世物学概論を2年次の最初に設置した。

「標準修業年限×1.5」年内卒業率は一貫してほとんど100%であることから、最終的には専攻教育のレベルにほとんどの学生が対応できている。

## ○資料56 学科ごとの標準修業年限内の卒業(修了)率(%)

学士課程 (標準修業年限4年)	18年度 入学 (21年度卒)	19年度 入学 (22年度卒)	20年度 入学 (23年度卒)	21年度 入学 (24年度卒)	22年度 入学 (25年度卒)	23年度 入学 (26年度卒)
生命科学科	平成19年度開設	100.0	93.3	80.0	71.4	83.3
保健学学科	89.4	91.8	89.1	91.6	89.6	94.9
学士課程 (標準修業年限6年)	16年度 入学 (21年度卒)	17年度 入学 (22年度卒)	18年度 入学 (23年度卒)	19年度 入学 (24年度卒)	20年度 入学 (25年度卒)	21年度 入学 (26年度卒)
医学科	95.2	92.2	89.5	94.1	82.2	92.5

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年限修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。  
 値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料 57 学科ごとの「標準修業年限×1.5」年内卒業（修了）率（％）

学部課程	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業
学士課程 (標準修業年限4年)	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学
生命科学科	該当無し	該当無し	該当無し	100.0	100.0	93.3
保健学科	93.9	95.0	94.7	97.5	95.7	95.8
(標準修業年限6年)	14年度入学	15年度入学	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学
医学科	99.0	97.1	99.1	98.1	97.1	100

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
標準修業年限×1.5内卒業修了率＝（標準修業年×1.5修了者数）／（入学者数）×100（値は％）  
ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年（医歯薬は9年）、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年（月に換算して算出）、博士課程6年、博士一貫は7.5年（月に換算して算出）、専門職学位課程は3年または4.5年（月に換算して算出）である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
出典：学務情報システム

## 3) 退学率

医学科、生命科学科では退学者はほとんどなく（27年度生命科学科は転学のため）（資料58）、精神的フォロー体制を精神科や担任の教授などで強化した成果だと判断している。保健学科では毎年4～7人の退学者がいるが、主な原因は経済的な理由、他大学受験、疾病である。

## ○資料 58 課程ごとの退学者率（％及び実数）

	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業
	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学
医学科	0	1.9（2人）	0	0	0	0
生命科学科	-	-	-	0	0	7.1（1人）
保健学科	4.7（7人）	4.9（7人）	2.6（4人）	2.7（4人）	2.9（4人）	3.5（5人）

## 4) 学位授与状況（資料59）

入学者のほとんどは学位授与されている。

## ○資料 59 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学士（医学）	106	101	104	104	90	111
学士（看護学）	76	67	68	71	64	68
学士（生命科学）	該当無し	15	14	12	13	11
学士（保健学）	65	76	65	70	70	71

出典：九州大学概要 2009年度版～2014年度版、学務情報システム

2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況
---

## 1) 資格取得の状況

資格取得の状況は高い水準にあり社会の要請に十分応えられている（資料 60、61）。

## ○資料 60 国家試験合格状況

資格		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
医師国家試験	受験者	106	120	113	120	121	111
	合格者	93	108	95	104	111	105
看護師国家試験	受験者	76	67	67	71	63	68
	合格者	73	67	67	71	63	66
保健師国家資格	受験者	76	67	67	71	63	68
	合格者	73	66	66	71	63	68
助産師国家試験	受験者	10	7	10	7	6	6
	合格者	7	7	9	7	6	6
診療放射線技師 国家試験	受験者	29	43	31	38	34	35
	合格者	27	41	30	34	32	34
臨床検査技師国 家試験	受験者	36	33	32	32	35	36
	合格者	33	28	31	27	35	32

## ○資料 61 各種試験・資格取得状況

学科名	資格取得状況
医学科	高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、毎年医師免許試験合格者を100名程度輩出している。新卒者の合格率は例年90%を越えており高い水準にある。
保健学科	高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、毎年看護師資格の取得者を63～73名、保健師資格の取得者を63～73名、助産師資格の取得者を6～9名、診療放射線技師資格の取得者を27～41名、臨床検査技師資格の取得者を27～35名輩出しており、高い水準にある。

2-1-(1)-③ 分析のまとめ
------------------

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。退学者もこの6年間で実質的には一人で、教育成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果
--

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
---

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査 (資料 62)

一般的資質に関する問 1 では、英語能力を除くと否定的な意見（あまり変わらない、ほとんど変わらない）はすべての項目で 20% 前後であり、全体として肯定的に評価されている。専門教育達成度に関する問い 2、3 では、大部分の学生が肯定的に評価している。これらのことから、本学部の教育目的は十分に達成できていると考える。

## ○資料 62 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

## 問 1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	5	7	5	8	4	1
英語以外の外国語の運用能力	1	11	9	6	3	0
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	5	11	7	5	2	0
未知の問題に取り組む姿勢	8	11	7	2	2	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	8	12	7	2	1	0
討論する能力	6	12	8	3	1	0
集団でものごとに取り組む能力	10	10	7	2	1	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	14	11	3	1	1	0
分析的に考察する能力	6	15	4	4	1	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	5	11	10	2	2	0
記録、資料、報告書等の作成能力	13	7	7	2	1	0
国際的に物事を考える力	7	10	7	3	3	0
人間や文化についての関心や理解	5	12	8	3	2	0
社会についての関心や理解	5	12	9	3	1	0

## 問2「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	9	10	9	2	0	0
専門教育	8	14	7	1	0	0
ゼミ（少人数教育）	5	4	7	4	0	10
卒業研究	2	3	6	2	1	16
実習、インターンシップやボランティア活動	9	11	6	2	0	2

## 問3「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
教養教育	3	11	8	6	2	0
専門教育	8	12	9	1	0	0
ゼミ（少人数教育）	2	7	8	2	0	11
卒業研究	3	3	7	0	0	17
実習、インターンシップやボランティア活動	6	13	7	1	1	2

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査（資料63）

専門分野教育に対する満足度は高く、かつ更なる専門性への関心度も高いことから、レベルの高い教育だけでなく、自主性を向上させる教育を行っていることの成果であると考え

## ○資料63 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

学科	学部による達成度・満足度アンケート調査の概要
医学科・生命学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本学部における学習の達成度・満足度に関する学生の評価は、学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。</li> <li>○各年度の調査の結果からは、特に専門分野に対する学習成果を評価する声が強。「自分の専門分野に対する深い知識や関心」は8割以上が「向上した」と肯定的であり、他の項目も6割前後が肯定的であった。</li> </ul>
保健学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本学部における学習の達成度・満足度に関する学生の評価は、学生係が実施している学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。</li> <li>○各年度の調査の結果からは、特に専門分野に対する学習成果を評価する声が強。「自分の専門分野に対する深い知識や関心」は9割以上が「向上した」と肯定的であり、専攻教育における学習の達成度も約9割が肯定的であった。そのほか、「集団で物事に取り組む能力」「討論する能力」「記録等の作成能力」「客観的に考察・分析できる能力」などの項目も8～9割が肯定的であった。これらの項目内容は、高度専門職業人に必要な知識・能力に通じるものである。</li> <li>「英語の運用能力」が20%台と低いため、今後の国際化を考えると課題の一つである。</li> </ul>

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。医学部内アンケートにおいても80%以上の学生が肯定的に評価している。したがって、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

単位履修状況、成績分布状況、卒業率、退学率、国家試験の取得者等の結果から判断して、医学医療の専門家の輩出という社会からの期待は達成されていると考える。学生からの意見聴取においても80%以上が肯定的であり、学生からの期待も満足させていると言える。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

医学部という特性から就職者のほとんどが医療関係である(資料 64)。生命科学科は唯一国家資格とは関係がなく、医学生命科学研究者になることが将来期待されている学科であり、その期待通り卒業生の多くは大学院に進学している。

## ○資料 64 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
医学科	臨床研修医	89	93	100	82	105
	大学院進学		1	1	1	
	就職(研究者)		1			
	就職準備中	12	9	3	3	6
	進学準備中				2	
	進路未定				2	
生命科学科	大学院進学	15	11	10	13	9
	大学(編)入学		2	1		1
	就職(医療技術者)					1
	就職準備中		1			
	進学準備中			1		
保健学科	大学院進学	21	18	20	22	23
	大学(編)入学			1	1	1
	就職(医療技術者)	112	110	110	106	111
	就職準備中	3		3	3	3
	進学準備中	1				
	進路未定	6	5	7	2	1

## 2-2-(1)-② 就職の状況

医学部の特性として、卒業生のほとんどが医療関係の国家資格を得るため、就職希望者のほとんどが就職できている(資料 65、66)。

## ○資料 65 就職希望者の就職率

(学士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	192	205	198	188	217
就職希望者数	195	215	206	193	217
100	98.5%	95.3%	96.1%	97.4%	100%

出典：卒業修士進路調査

○資料 66 就職先（具体名）  
（学士課程）

年度	企業名
21	高木病院、駿河台日本大学病院、香川小児病院、飯塚病院、順天堂大学医学部附属順天堂越谷病院、雪の聖母会、聖マリア病院、陸上自衛隊朝霞駐屯地、関門医療センター、関門医療センター、長崎県庁、長崎医療センター、財団法人厚生年金事業振興団九州厚生年金病院、虎の門病院、虎の門病院、葛飾赤十字産院、茅ヶ崎徳洲会病院、聖路加国際病院、福岡赤十字病院、福岡済生会総合病院、福岡東医療センター
22	（独）国立国際医療研究センター、鹿児島大学病院、高邦会高木病院、高知大学医学部附属病院、飯塚病院、長崎大学病院、長崎医療センター、財団法人厚生年金事業振興団九州厚生年金病院、虎の門病院、葛飾赤十字産院、自治医科大学附属病院、聖路加国際病院、聖マリア病院、粕屋町役場、第一生命保険株式会社、福岡赤十字病院、福岡済生会病院、福岡東医療センター、福岡東医療センター、福岡市職員（保健師）、福岡市民病院、福岡大学病院、神戸市立医療センター 他
23	The Scripps Research Institute、NTT 関東病院、麻生飯塚病院、鹿児島県、鹿児島市立病院、鹿児島市役所、鹿児島大学医学部、高木病院、飯塚病院、関門医療センター、長崎医療センター、九州厚生年金病院、製鉄記念八幡病院、聖マリア病院、筑波大学附属病院、福岡赤十字病院、福岡県警察、済生会福岡総合病院、福岡県、福岡東医療センター
24	（株）CRC、（株）CRC、（株）麻生飯塚病院、（株）麻生飯塚病院、（株）三菱化学メディエンス、（株）ファルコバイオシステムズ、黒石市国民健康保険黒石病院、麻生飯塚病院、鹿児島市立病院、鹿児島共済会南風病院、関門医療センター、関西電力病院、長崎大学病院、長崎医療センター、都立松沢病院、都立多摩総合医療センター、財団法人平成紫川会小倉記念病院、財団法人倉敷中央病院、財団法人九州厚生年金病院、貝塚病院、豊見城中央病院、製鉄記念八幡病院
25	エス・アール・エル株式会社、ケンコーコム株式会社、ショウ内病院、ロシュ・ダイアグノステイクス株式会社、一般社団法人都市北諸県群医師会都城健康サービスセンター、三井記念病院、中津市立中津市民病院、久留米大学病院、久留米市役所、久留米第一病院、九州中央病院、九州労災病院、九州厚生年金病院、九州大学病院、仙台原生病院、佐賀大学医学部附属病院、佐賀県医療センター好生館、佐賀県立病院、倉敷中央病院、公益財団法人慈愛会今村病院分院、公立八女総合病院、公立邑智病院、北九州市、医療法人社団高邦会福岡山王病院、医療法人社団高邦会高木病院、南風病院、唐津赤十字病院、国家公務員共済組合浜ノ町病院、国家公務員共済組合連合会虎ノ門病院、国立病院機構九州ブロック、国立病院機構別府医療センター、大分県、大分赤十字病院、学校法人兵庫医科大学病院、宮崎大学医学部附属病院、宮崎県延岡市消防士、小倉医療センター、小倉記念病院、広島赤十字・原爆病院、愛仁会高槻病院、愛媛県職員資格免許職、慶應義塾大学病院、日本赤十字社福岡赤十字病院、日本赤十字社長崎原爆病院、明治安田生命、東京医科大学病院、東京大学病院、東京慈恵会医科大学、東京慈恵会医科大学附属病院、東医療センター、東芝メディカルシステムズ株式会社、松山市役所保健師、株式会社麻生飯塚病院、浜ノ町病院、済生会福岡、済生会福岡総合病院、熊本赤十字病院、特定医療法人北九州病院北九州総合病院、独立行政法人佐賀県医療センター好生館、独立行政法人国立病院機構、独立行政法人国立病院機構九州医療センター、独立行政法人大牟田市立病院、産業医科大学病院、県立宮崎病院、社会医療法人天神会古賀病院 21、社会医療法人製鉄記念八幡病院、社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会二日市病院、神戸大学医学部附属病院、神戸市立医療センター中央市民病院、福岡大学病院、福岡市民病院、福岡市立コドモ病院、福岡市立病院機構福岡市立コドモ病院・感染症センター、福岡徳洲会病院、福岡東医療センター、福岡県、福岡県東医療センター、福岡赤十字病院、福岡青洲会病院、筑紫病院、聖マリア病院、聖路加国際病院、自治医科大学、萩市民病院、製鉄記念八幡病院、財団法人厚生年金事業振興団九州厚生年金病院、近畿大学医学部附属病院、長崎医療センター、関門医療センター、高木病院、鳥取大学病院、鹿児島生協病院、麻生飯塚病院
26	田園都市レディースクリニック、山口大学病院、慶應義塾大学病院、特定医療法人北九州病院北九州総合病院、広島市立病院機構、（株）医療システム研究所、九州大学病院、（株）麻生飯塚病院、福岡県保健所、社団医療法人財団白十字会佐世保中央病院、福岡赤十字病院、東京大学医学部附属病院、国家公務員共済組合連合会浜の町病院、北九州市、福津市、医療法人貝塚病院、鹿児島市立病院、長崎大学病院、大分県、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター、大阪医科大学附属病院、鹿児島市、医療法人社団高邦会高木病院、社会医療法人製鉄記念八幡病院、聖マリア病院、公立学校共済組合九州中央病院、久留米大学病院、国家公務員共済組合連合会新小倉病院、近畿大学医学部附属病院、鹿児島大学病院、一般財団法人平成紫川会小倉記念病院、神戸大学医学部附属病院、天神会古賀病院グループ、社会医療法人共愛会戸畑共立病院、天神会古賀病院グループ、社会医療法人共愛会戸畑共立病院、広島市立病院機構、NTT 東日本関東病院、福岡大学病院、社会医療法人製鉄記念八幡病院、早良病院、医療法人社団高邦会高木病院、北九州市、（株）ファルコバイオシステムズ、あだち脳神経外科クリニック、医療法人オーク会、（株）L



	S I メディエンス、ファルコバイオシステムズ（株）、兵庫医科大学病院、熊本大学医学部附属病院、医療法人社団高邦会高木病院、千葉大学医学部附属病院、一般社団法人広島市医師会臨床検査センター、磐田市立総合病院、鹿児島市医師会、医療法人原三信病院、産業医科大学病院、大阪赤十字病院
--	--

## 2-2-(1)-③ 進学状況

医学科の場合は、医師初期研修が義務化されているため卒業後の大学院進学者はほとんどなく、生命科学科ではほとんどが大学院に進学している（資料 67、68）。保健学科では医療機関への就職に加えて大学院への進学者が増加しているが、高度な保健学の発展を担う人材の養成という教育目的を考えると望ましい傾向である。

○資料 67 医学部の進学率  
(学士課程から修士課程への進学)

学科	データ種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
医学科	大学院進学者数	0	1	1	1	0
	卒業・修了者数	101	104	104	90	111
	大学院進学率	0%	1%	1%	1%	0%
生命科学科	大学院進学者数	15	11	10	13	9
	卒業・修了者数	15	14	12	13	11
	大学院進学率	100%	79%	83%	100%	82%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 68 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
21	福岡大学法科大学院
22	熊本大学教育学部養護教諭特別別科、東北大学医学研究科大学院、東京大学大学院医学系研究科国際保健学専攻、九州医療センター附属福岡看護助産学校、九州医療センター附属看護助産学校
23	東京大学大学院
24	東京大学大学院、京都大学大学院
25	東京大学大学院医学系研究科、東京大学大学院新領域創成科学科修士課程、熊本大学薬学教育部、長崎大学大学院修士課程
26	東京大学大学院、聖路加国際大学大学院、京都大学大学院

出典：平成 21 年度～26 年度 卒業修了生進路調査

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況は良好であり、その進路就職先は本学部の教育目的に沿うものであると判断できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

## 1) 全学共通フォーマットによる卒業生に対する意見聴取の結果 (資料 69)

学習目標の達成や学習成果の有用性について専門教育に対する肯定的評価が飛び抜けて高いことから、本学部の使命の一つである専門医療人の養成の観点から、学習成果は十分に高いと判断される。

○資料 69 卒業・修了生についての意見聴取 (アンケート、懇談会、インタビュー等) の結果 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

## 問 1 「向上した能力について」

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
英語の運用能力	4	5	15	23	18	0
英語以外の外国語の運用能力	1	6	16	24	16	3
情報処理 (コンピュータやインターネットの活用) の能力	5	15	25	15	5	1
未知の問題に取り組む姿勢	5	21	24	14	2	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	5	21	27	11	2	0
討論する能力	2	16	26	17	5	0
集団でものごとに取り組む能力	10	23	21	11	1	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	41	17	6	2	0	0
分析的に考察する能力	5	25	31	5	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	4	14	33	12	3	0
記録、資料、報告書等の作成能力	17	34	13	1	1	0
国際的に物事を考える力	2	8	17	25	13	1
人間や文化についての関心や理解	5	14	26	16	5	0
社会についての関心や理解	1	19	28	15	3	0

## 問 2 「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
教養教育	4	23	30	7	2	0
専門教育	20	35	7	2	2	0
ゼミ (少人数教育)	5	16	13	9	8	15
卒業研究	13	24	11	6	3	9
実習、インターンシップやボランティア活動	19	28	16	2	1	0

## 問3「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
教養教育	7	20	23	12	4	0
専門教育	15	31	13	5	2	0
ゼミ（少人数教育）	7	10	19	8	6	16
卒業研究	17	15	14	7	3	10
実習、インターンシップやボランティア活動	18	21	22	3	2	0

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

次のことは卒業後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
教養教育	3	10	37	9	7	0
専門教育	32	26	4	2	2	0
ゼミ（少人数教育）	4	12	15	9	9	17
卒業研究	8	15	18	10	5	10
実習、インターンシップやボランティア活動	19	24	13	6	3	1

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取（資料70）

否定的な評価はごくわずかであり、概ね本学部における教育に対しては満足していると考えられる。

## ○資料70 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによるWebアンケート調査）

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	12	110	79	7	0	8
幅広い教養・知識を身につけている	14	62	123	9	0	8
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	12	74	109	13	0	8
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	20	79	99	8	0	10
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	12	103	80	11	0	10
ディベート、プレゼンテーション能力がある	11	39	131	19	6	10
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	12	20	120	41	12	11
積極的でリーダーシップがとれる	11	48	118	28	1	10
実務能力がある	16	85	100	7	0	8
期待通りの活躍をしている	22	84	97	4	0	9

2-2-(2)-③ 分析のまとめ
------------------

卒業生への意見聴取等の結果（2-2-(2)-①）では専門的能力が向上したと9割近くが返答しており、進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)-②）でも専門的能力に関しての評価が他の項目に比べて高かった。したがって、本学部の教育目的の大きな柱の一つである高度医療人の養成目的は達成され、内部からも外部からも高く評価されていると判断できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

進路・就職状況等については、卒業生のほとんどが本学部の教育目的に合致する分野へ就職しており、その就職率は95から98%と非常に良好である。卒業生や進路先・就職先等関係者への意見聴取の結果では、専門領域における能力については非常に高い評価が得られており、優れた医学医療人としてこの分野に中核的に貢献する人材を養成するという本学部への期待は、高いレベルで達成されていると見なせる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### 観点1-1 教育実施体制

- 大学の教育研究改革資金を利用した新組織設置による学部教育体制の充実  
九州大学の「大学改革活性化制度」によって「応用幹細胞医科学部門」を新設した。これまで本学部で充分ではなかった幹細胞や再生医療関連の教育と実習を担当している。
- 外部資金による特定教育研究講座の新設  
文科省の未来医療研究人材養成拠点形成事業に基づく次世代医療開発講座が設置された。医療イノベーション科目を設置し、医学部2-5年次生を対象にAROでの実習を実施している。
- 地域医療教育ユニットの新設  
6年次の学生が1か月間滞在して医療過疎地域の医療機関での臨床実習を行っている。
- 医学科基礎医学系分野における教員の再配置  
教育や事務的業務はむしろ増加する一方の状況で大学教員の定員削減の継続している。そこで、基礎医学系分野の役割の再編を行うことで、複数の分野において助教の追加配分を行った。

##### 観点1-2 教育内容・方法

- 入試制度改革  
医学科では、後期試験入学者の追跡分析で明らかになった課題が明らかになったため、入学者選抜方式を前期日程に統一するという取組を行った。
- 国際学生交流の改革と拡充  
医学科では韓国3大学との学生交流を、相互の大学での臨床実習プログラムにそのまま1か月間参加し単位の相互認定を行う方式に変更した。このことは、教員の負担の軽減となり、学生は国外で実際に行われている教育システムを体験できる。九大と韓国側を合わせて毎年20人近い学生交流へと発展している。さらに、ドイツゲーテンベルグ大学と米国クリーブランドクリニックへ九大学生が1か月間臨床実習を行う制度も新たに立ち上げられ、九大から毎年5人程度が参加している。このように医学科の国際交流教育は大きく改善拡大している。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

## 18. 医学系学府

I	医学系学府の教育目的と特徴	18-2
II	「教育の水準」の分析・判定	18-3
	分析項目 I 教育活動の状況	18-3
	分析項目 II 教育成果の状況	18-35
III	「質の向上度」の分析	18-48

## I 医学系学府の教育目的と特徴

1 特定の領域に偏ることなく、社会の多様なニーズに対応でき、かつ国際的な水準の研究を推進することができる人材を輩出することを目的としている。医学専攻、医科学専攻、保健学専攻及び医療経営・管理学専攻の4専攻からなり、それぞれ学位（医学博士、医科学修士、専門職修士）を授与している。

2 この目的を達成するため、以下の通り中期目標を設定している。

- ①社会貢献できる研究マインドをもった医療人の輩出及び医学の発展を担う人材養成を行う。
- ②国際的視野をもち、国際共同研究遂行能力を備えた人材を輩出する。
- ③医療経営・管理学専攻（専門職大学院）では、保健医療の実践にあたり中心的役割を担えるよう、専門的知識を持った人材を養成する。
- ④現場の問題に対し、目的を明確にし、具体的な対策を組み立て、結果を評価し、改善する能力を育成する。

3 期待する入学者像：多様なバックグラウンドを持つ入学者を受け入れることで、「生命科学に対する情熱と明確な問題意識を持っており、また倫理性に加えて、科学的エビデンスを分析出来る論理的な思考力を持っている者」、「出身学部で取得した知識を活用して、医学の使命を達成する情熱を有し、加えて論理的に問題を解決する思考力を持っている者」、「課程修了後の現場における貢献度・創造性・実現可能性の資質と能力を有する者」の獲得を目指している

4 ディプロマポリシーの特徴：医学専攻、医科学専攻、保健学専攻では「出身学部で取得した知識と医学が融合した、独創的な先端的生命科学研究者と高度専門職業人」の養成、医療経営・管理学専攻では「医療政策、医療経営、医療管理、医療コミュニケーションについて、専門的知識を習得し、医療経営・経営管理の実践と改善において中心的役割を担える」人材の養成を目指している。修了生は高度医療・研究機関における臨床・基礎研究の継続や海外留学という進路をとっている。また、医科学専攻においては、博士課程への進学という進路をとっている。

5 以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

修了生、学術機関及び医療機関を中心とした修了生の就職先、地域社会等の関係者から、研究マインドを持った高度医療人の輩出及び将来の医学の発展を担う人材養成について期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制 (資料 1)

医学においては基礎医学と臨床医学の密接な連携が相互の研究発展のために重要であるために、8専攻と細分化されていた医学博士課程を医学専攻に一本化し、教員及び学生の基礎医学研究と臨床医学研究の連携・融合を促進できる体制へ改編した。

## ○資料 1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻	責任部局		
医学系学府	医学	医学研究院、生体防御医学研究所、病院		
	医科学 (修士課程)	医学研究院、生体防御医学研究所		
	保健学	看護学分野	修士	医学研究院
			博士	医学研究院
		医用量子線科学分野	修士	医学研究院
			博士	医学研究院
		検査技術科学分野	修士	医学研究院
			博士	医学研究院
医療経営・管理学 (専門職学位課程)	医学研究院、人間環境学研究院、法学研究院、経済学研究院、薬学研究院			

## 2) 専任教員の配置状況

大学設置基準の2倍以上で大幅に上回っている (資料 2)。

## ○資料 2 専任教員の配置状況 (平成 27 年 5 月 1 日現在)

専攻	課程区分	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究指導 補助教員 ※	合計	設置基準必 要教員数	うち研究 指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
医学専攻	博士課程	50	40	0	0	90	43	133	60	54
保健学専攻	博士課程	17	8	0	0	25	18	43	12	4
医科学専攻	修士課程	46	42	0	0	88	38	126	12	4
保健学専攻	修士課程	17	7	0	0	24	18	42	12	4
医療経営・管理学専攻	修士課程	9	2	3	5	19	7	19	15	-
計	修士課程	72	51	3	5	131	56	187	72	58
	博士課程	67	48	0	0	115	61	176	39	8

※ (医療経営・管理学専攻においては専任教員数のうち実務経験教員数)



## 3) 担当教員配置状況

教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している（資料3）。

## ○資料3 担当教員配置状況（平成27年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
修士課程	63	49	32	24	168	41	209	103	0.49
博士課程	67	48	35	26	176	51	227	622	2.74

## 4) 実務経験を有する教員の配置状況

教員は医師、看護師、技師などの十分な実務経験を有しており、研究教育目的を達成するために適切に配置している（資料4）。教育の責任担当者である教授・准教授のうちその専門性に応じた資格（医師、臨床検査技師、放射線技師、看護師等）と実地経験を持つ比率は59%（73/123）である。

## ○資料4 実務経験を有する教員の配置状況

医師	教授41名、准教授16名、講師10名、助教37名
歯科医師	教授1名、講師1名、助教2名
看護師	教授6名、准教授5名、講師7名、助教11名
診療放射線技師	講師1名、講師1名、助教3名
臨床検査技師	教授2名、講師2名、助教4名
薬剤師	教授1名、准教授1名、講師1名、助教3名

## 5) 組織編成に関する特徴

多数の特定教育研究講座や寄付講座を整備している（資料5）。総合性と国際性を強化し、欠員教員の補充に際しては、前任者の専門に拘らない柔軟な人事を行っている。

## ○資料5 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

特定教育研究講座の設置（現在2講座）	
寄附講座の設置（現在14講座）	
特定教育研究講座名	設置期間
九州連携臨床腫瘍学講座	平成24年8月1日～平成29年3月31日
次世代医療研究開発講座	平成25年11月1日～平成30年3月31日
寄附講座名	設置期間
包括的腎不全治療学講座	平成18年5月1日～平成28年3月31日
未来医用情報応用学講座	平成19年4月1日～平成24年3月31日
がん分子病退学講座	平成20年4月1日～平成29年3月31日
がん先端医療応用学講座	平成20年4月1日～平成29年3月31日
先端心血管治療学講座	平成20年4月1日～平成27年3月31日
臨床神経免疫学講座	平成21年10月1日～平成24年9月30日
外科分子治療学講座	平成22年4月1日～平成30年3月31日
分子イメージング・診断学講座	平成22年4月1日～平成28年3月31日
周産期・小児医療学講座	平成22年4月1日～平成28年3月31日
重粒子線がん治療学講座	平成22年7月1日～平成25年6月30日
人工関節生体医療研究開発学講座	平成23年2月1日～平成30年1月31日
外科集学的治療学講座	平成23年4月1日～平成29年3月31日
循環器病先端医療研究開発学講座	平成23年4月1日～平成27年3月31日
先端循環制御学講座	平成23年4月1日～平成27年3月31日
神経治療学講座	平成24年10月1日～平成27年9月30日
体表感知学講座	平成25年4月1日～平成28年3月31日
地域医療学講座	平成26年4月1日～平成29年3月31日
放射線医療情報・ネットワーク講座	平成26年4月1日～平成29年3月31日
応用病態修復学講座	平成26年10月1日～平成28年9月30日
泌尿器分子創薬学講座	平成27年3月1日～平成30年2月28日

## 6) 組織体制の改善の取組

本学の将来構想に合致した「大学改革活性化制度」によって2組織を新設した(資料6、7)。「ヒト疾患モデル研究センター」は、至適な疾患モデルの作成から高度解析技術提供支援を学府横断的に研究者へ行っている。また、「応用幹細胞医科学部門」は幹細胞の基礎研究のみならず再生医療の実用化を視野に入れた組織である。

## ○資料6 本学独自の大学改革活性化制度

大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

## ○資料7 大学改革活性化制度の採択事例

年度	内容
平成24年度 ～ 平成26年度	<p>「動物実験施設」並びに「教育・研究支援センター」を基盤とした「ヒト疾患モデル研究センター」の新設</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 近年の基礎生命科学の研究成果は周辺学術領域へ多大な影響を与えてきた。特に、医学研究では、マウスによる遺伝子破壊・改変の革新的技術が確立されたことで、各種疾患モデルマウスが作出され、その結果疾患の原因解明や治療の研究が動物個体を用いて進められるようになった。このようにマウスをモデル動物とする研究は飛躍的に発展したものの、高次生命現象を対象とする研究では、必ずしもマウスがヒトのモデルとはなり得ないことから、実験動物の高度化・中大型化は医学研究において喫緊の課題となっている。以上の観点から医学研究院附属の「動物実験施設」と「教育・研究支援センター」を拡充・再編・統合し、「ヒト疾患モデル研究センター」を設置した。本研究センターでは、遺伝子改変が容易なマウスを主要なモデル動物とする従来型の研究を推進しつつ、中大型実験動物の開発を推進することで、基礎医学研究から臨床医学研究への展開を強力に推進する。</p>
平成24年度 ～ 平成26年度	<p>「応用幹細胞医科学部門」の設置</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 幹細胞学は医学・生物学領域の重要な学問分野として根付き、再生医療及び癌幹細胞を標的とした治療は、さらに向こう数十年に渡り近未来医療として発展することが考えられる。以上の認識に基づき、我々は、本学の生命科学領域を持続的に発展させるためには、早急に本学として組織的な対応が必要であるという結論に至った。 本改革計画では、今後5年以内に本学が幹細胞学・再生医療の分野で国際的イニシアティブを獲得するための基本戦略を策定し、「応用幹細胞医科学部門」を新設した。その上で、幹細胞の基盤研究における確固たる地位を確保しつつ、さらに医療応用へのトランスレーショナルリサーチを積極的に推進可能な組織基盤を確立する。すなわち、我が国における幹細胞分野のイニシアティブを短期に確保し、政策的研究資金の取得を可能ならしめ、学内の若手研究者に最先端の幹細胞教育を行い、次世代において本学の幹細胞学が世界をリードするための礎を作る。</p>

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

まずは採用手続きが比較的簡略な連携講座において外国人教員の採用を徐々に増やそうと試みている。女性研究員は相当に高い割合（25.6%）を維持している（資料8～10）。

## ○資料8 多様な教員の確保の取組

取組	内容
女性教員	「きらめきプロジェクト」による活動 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学生に対しての研究者としてのキャリアパスに関する講演会等で教員志望のモチベーションを高めると共に、不安感の軽減をに勤めている</li> <li>・ 出産、育児による研究に割く時間の減少に対して研究補助員の採用支援を行っている。</li> <li>・ 産休や育休に対する代替教員の補充措置により、女性教員採用に対する研究室側が躊躇しないように配慮している。</li> </ul>
外国人教員	特定教育研究講座などでは、優秀な外国人教授を直接交渉して採用可能であり、外国人教員採用の敷居を低くする手段として活用している（例：医療イノベーション推進人材養成講座）。
寄付講座教員	医学研究院に設置した特定教育研究講座、寄付講座（資料1-1-(1)-①-E参照）において、特定の研究目的に特化し、かつ医療系とは異なる教育研究キャリアを持つ人材が多数採用されている。

## ○資料9 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
男性	女性	男性	女性			
198	68	6	0	266	25.56%	2.26%

## ○資料10 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計
0	13	73	71	29	186

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

研究能力だけでなく、医学研究者としての高い倫理性人間性を求めていることが特徴である（資料11、12）。

## ○資料11 アドミッション・ポリシー

専攻名	アドミッション・ポリシー
医学専攻（博士）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求める学生像（求める能力・適性等） 本専攻では、世界的見地から人類の健康と福祉に貢献できる人材、並びに世界をリードする医学研究者を養成することを目指している。したがって、生命科学に対する情熱と明確な問題意識を持っており、また倫理性に加えて、科学的エビデンスを分析出来る論理的な思考力を持っていることが求められる。</li> <li>・ 入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等） 基本的に18年の修学期間が必要である。その要件を満たさない場合は事前審査で願が認められる場合もある。選抜方法としては、一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜からなる。選抜基準としては、英語、専門試験、面接からなり総合的に選抜を行う。</li> </ul>
医科学専攻（修士）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 求める学生像（求める能力・適性等） 本専攻では、医学と他の分野の知識を融合することによって、より深く生命科学研究の進歩を理解し、世界的見地から人類の健康と福祉に貢献出来る研究者、教育者及び高度専門職業人を養成することを目指している。従って、出身学部で取得した知識を活用して、医学の使命を達成する情熱を有し、加えて論理的に問題を解決する思考力を持っていることが求められる。</li> <li>・ 入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等）</li> </ul>

## 九州大学医学系学府 分析項目 I

	<p>基本的に 16 年の修学期間が必要である。その要件を満たさない場合は事前審査で出願が認められる場合もある。選抜方法としては、一般選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜からなる。選抜基準としては、英語、生物学全般、面接からなり総合的に選抜を行う。</p>
保健学専攻(博士)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像(求める能力・適性等)</li> <li>(1)幅広い人間性と高い倫理観を持ち、生命の尊厳や病む人の心を理解する深い感性を有する者</li> <li>(2)保健学専攻の教育を受けるための基礎学力を持ち、博士後期課程においてより深い専門性と論理的思考方法を修得し、その成果を地域及び国際社会の健康増進に貢献する意欲のある者</li> <li>(3)保健学に対する強い興味と本質への高い追求意欲を持ち、主体的勉学と自己啓発に積極的である者</li> <li>(4)博士後期課程を修了し、将来、保健学系大学における教育者・研究者となり、国民の健康増進に寄与する強い意志のある者</li> <li>(5)科学的知識や方法論を学び、高度先進技術を修得し、保健学領域において自立した研究能力を併せ持つ実践的指導者として国民の健康増進に寄与する強い意志のある者</li> <li>(6)保健学系以外の学部及び修士課程卒業者については、保健学専攻教育を受けるための十分な能力を備えていると特に認められる者</li> <li>・入学者選抜の基本方針(入学要件、選抜方式、選抜基準等)</li> </ul> <p>基本的に、18 年の修学期間が必要である。その要件を満たさない場合は事前審査で出願が認められる場合もある。選抜方法は、一般・社会人を区別して選抜をしていない。選抜基準は、英語(小論文)、口頭試問からなり総合的に判定する。</p>
保健学専攻(修士)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像(求める能力・適性等)</li> <li>保健学専攻では、以下に掲げる人材を求めています。</li> <li>(1)幅広い人間性と高い倫理観を持ち、生命の尊厳や病む人の心を理解する深い感性を有する者</li> <li>(2)保健学専攻の教育を受けるための基礎学力を持ち、修士課程においてより深い専門性と倫理的思考方法を習得し、その成果を地域及び国際社会の健康増進に貢献する意欲のある者</li> <li>(3)保健学に対する強い興味と本質への高い追求意欲を持ち、主体的勉学と自己啓発に積極的である者</li> <li>(4)修士課程を修了し、将来、保健学系大学における教育者・研究者となり、国民の健康増進に寄与する強い意志のある者</li> <li>(5)科学的知識や方法論を学び、高度先進技術を修得し、保健・医療・福祉における研究マインドを持った実践的指導者として国民の健康増進に寄与する強い意志のある者</li> <li>・入学者選抜の基本方針(入学要件、選抜方式、選抜基準等)</li> </ul> <p>基本的に 16 年の修学期間が必要である。その要件を満たさない場合は事前審査で出願が認められる場合もある。選抜方法は、一般・社会人を区別して選抜をしていない。選抜基準としては、専門試験、英語(小論文)、面接からなり総合的に選抜を行う。</p>
医療経営・管理学専攻(専門職学位課程)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求める学生像(求める能力・適性等)</li> <li>本専攻では、今日的な医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる人材を育成することを目指しています。したがって、医療を改善する情熱や具体的な問題意識に加えて、論理的な思考力を持っていることがもとめられます。</li> <li>・入学者選抜の基本方針(入学要件、選抜方式、選抜基準等)</li> </ul> <p>基本的に 16 年の修学期間が必要です。その要件を満たさない場合は事前審査で出願が認められる場合もあります。選抜方法としては、一般選抜・医療社会人特別選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜からなります。選抜基準としては実施時期にもよりますが、英語、小論文、学力試験(専門基礎知識)、面接からなり総合的に選抜を行います。</p>

## ○資料 12 アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL

専攻名	アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL
医学、医科学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>
保健学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf</a>
医療経営・管理学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

留学生や社会人のための特別選抜制度を設置している他、博士課程と専門職学位課程においては、年に2回入試を行っている（資料 13、14）。

## ○資料 13 特色ある学生の受入方法

専攻名	特色ある学生の受入方法の具体例
医学専攻	博士課程と専門職学位課程においては、9月と1月の2回、入試を実施している。
保健学専攻	10月入学については、G30プログラムの下に、修士課程と博士後期課程の国際コースで、アジア各国の保健学のリーダーとなりうる人材、将来も保健学の分野において我が国と多面的で継続的な交流へと発展できる人材を教育するという理由から採用している。

## ○資料 14 留学生・社会人のための入学者選抜方法の例

専攻名	留学生・社会人・編入学生のための入学者選抜方法の具体例	
医学、医科学専攻	留学生対象	外国人留学生のための特別選抜を実施している。選抜方法としては、修士課程においては外国語（英語）（一般選抜とは別問題）及び口頭試問、博士課程においては外国語（英語）、専門試験及び口頭試問を行い、総合的に選抜している。
保健学専攻	留学生対象	修士課程と博士後期課程に、留学生のための10月入学の国際コースを設置し、一般入試と別に選抜している。
医療経営・管理学専攻	留学生対象	一般と区別せずに入試を実施している。面接や志願書も採点の対象にしており、動機付けが高く、国際貢献などの目標が明確な場合は、より高く高い評価している。 【面接や志願書も採点の対象にしており、動機付けが高く、目標が高い場合には、より高く評価している。
	社会人対象	一般と区別せずに入試を実施している。面接や志願書も採点の対象にしており、動機付けが高く、目標が高い場合には、より高い評価を行っている。

留学生・社会人など、多様な人材を確保している（資料 15）。医科学修士の入学者が平成 26、27 年度で充足率が 75%と低下しているが、求められるレベルの学生だけを合格させた結果であり、受験者数が定員を下回っているわけではない。

## ○資料 15 大学院課程の入学者選抜の実施状況

（修士課程）

医科学専攻

年度	一般選抜	外国人留学生特別選抜
平成 22 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 11 人) 入学人数( 8 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 1 人) 入学人数( 1 人)
平成 23 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 23 人) 入学人数( 18 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 2 人) 入学人数( 2 人)
平成 24 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 21 人) 入学人数( 16 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 2 人) 入学人数( 1 人)
平成 25 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 26 人) 入学人数( 21 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 2 人) 入学人数( 2 人)
平成 26 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 13 人) 入学人数( 13 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 2 人) 入学人数( 2 人)
平成 27 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 16 人) 入学人数( 10 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 5 人) 入学人数( 5 人)

## 保健学専攻

平成 22 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 26 人) 入学人数( 26 人)	募集人数( 若干人 ) 合格人数( 0 人) 入学人数( 0 人)
平成 23 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 28 人) 入学人数( 28 人)	募集人数( 若干人 ) 合格人数( 1 人) 入学人数( 1 人)
平成 24 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 32 人) 入学人数( 29 人)	募集人数( 若干人 ) 合格人数( 1 人) 入学人数( 1 人)
平成 25 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 28 人) 入学人数( 28 人)	募集人数( 若干人 ) 合格人数( 1 人) 入学人数( 1 人)
平成 26 年度	募集人数( 20 人) 合格人数( 34 人) 入学人数( 33 人)	募集人数( 若干人 ) 合格人数( 0 人) 入学人数( 0 人)
平成 27 年度	募集人数( 27 人) 合格人数( 35 人) 入学人数( 34 人)	募集人数( 若干人 ) 合格人数( 0 人) 入学人数( 0 人)

(博士課程)

## 医学専攻

年度	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
平成 22 年度	募集人数( 107 人) 合格人数( 85 人) 入学人数( 84 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 17 人) 入学人数( 17 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 8 人) 入学人数( 7 人)
平成 23 年度	募集人数( 107 人) 合格人数( 98 人) 入学人数( 96 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 21 人) 入学人数( 21 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 9 人) 入学人数( 9 人)
平成 24 年度	募集人数( 107 人) 合格人数( 96 人) 入学人数( 91 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 32 人) 入学人数( 30 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 10 人) 入学人数( 9 人)
平成 25 年度	募集人数( 107 人) 合格人数( 96 人) 入学人数( 96 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 26 人) 入学人数( 26 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 6 人) 入学人数( 6 人)
平成 26 年度	募集人数( 107 人) 合格人数( 109 人) 入学人数( 108 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 18 人) 入学人数( 18 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 4 人) 入学人数( 4 人)
平成 27 年度	募集人数( 107 人) 合格人数( 95 人) 入学人数( 91 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 25 人) 入学人数( 25 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 9 人) 入学人数( 9 人)

(博士後期課程)

## 保健学専攻

年度	一般選抜	外国人留学生特別選抜
平成 22 年度	募集人数( 10 人) 合格人数( 12 人) 入学人数( 11 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 0 人) 入学人数( 0 人)
平成 23 年度	募集人数( 10 人) 合格人数( 13 人) 入学人数( 12 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 0 人) 入学人数( 0 人)
平成 24 年度	募集人数( 10 人) 合格人数( 12 人) 入学人数( 12 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 0 人) 入学人数( 0 人)
平成 25 年度	募集人数( 10 人) 合格人数( 14 人) 入学人数( 14 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 1 人) 入学人数( 1 人)

平成 26 年度	募集人数( 10 人) 合格人数( 11 人) 入学人数( 11 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 2 人) 入学人数( 2 人)
平成 27 年度	募集人数( 10 人) 合格人数( 9 人) 入学人数( 8 人)	募集人数( 若干人) 合格人数( 2 人) 入学人数( 2 人)

## 3) 学生定員の状況

全体として定員充足を満たしている(資料 16~18)。

## ○資料 16 修士課程の専攻別の学生定員と現員(各年 5 月 1 日現在)

専攻	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医科学	40	33	82.5	40	29	72.5	40	38	95.0	40	42	105.0	40	36	90.0	40	31	77.5
保健学	20	26	130	20	29	145	20	30	150	20	29	145	20	33	165	27	34	126

## ○資料 17 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員(各年 5 月 1 日現在)

専攻	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医学	428	504	117.8	428	508	118.7	428	523	122.2	428	532	124.3	428	553	129.2	428	571	133.4
保健学	10	11	110	10	12	120	10	12	120	10	15	150	10	13	130	10	10	100

## ○資料 18 専門職大学院課程における在籍学生数

(修士課程)

専攻	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
医療経営・管理学	40	44	110.0	40	44	110.0	40	50	125.0	40	48	120.0	40	46	115.0	40	44	110.0

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

教育担当委員会において、毎年度、入試状況に対する検証を行い、入試科目の変更などを行った(資料 19)。医学、医科学専攻では大学院説明会の開催や雑誌広告掲載など学生募集広報活動に注力している(資料 20)。

## ○資料 19 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

専攻名	入試方法等に関する検討状況と改善の具体例	
医学、医科学専攻	検討状況	大学院委員会を中心に入学者受入方針に沿った学生の受入れが実際に行われているかどうかを検証し、必要があれば大学院 FD においても改善の方策を議論している。

## 九州大学医学系学府 分析項目 I

	改善事例	平成 23 年度より医学部生命科学科卒業生が修士課程に入学することを考慮し、平成 22 年度修士課程入学試験から、従来の英語試験及び面接試験に加えて生物学全般（基礎生物学、生物学統計）の試験を課すこととし、より医学系の学生を確保できるよう改善を行った。
保健学専攻	検討状況	入学試験実施委員会を開催し、入学者受入方針に沿った学生の受入れが実際に行われているかどうかを検証している。また、入学試験問題作成に当たり、入試問題点検委員会を設置し、出題のミスを防ぐ入念なチェック機構が機能している。
	改善事例	一般と社会人の入試を区別せず、選抜している。英語と小論文の科目の検討を行い、英語（小論文）として、同一科目として実施している。
医療経営・管理学専攻	検討状況	選抜基準・選抜方法等については、本専攻の「入試委員会」が業務を担当している。入学試験の実施内容を、志願者数、受験科目、試験成績、合格者数等の観点から検討し、その結果を「講座教員会議」と「専攻運営会議」の場で報告し、検討している。その検討結果を踏まえ、入試会場や試験科目等の変更を行っている。
	改善事例	多様な人材を確保するため、入学者選抜試験を9月と翌年1月の前・後期に分けて実施し、前期の試験科目は英語、小論文、面接、後期は学力試験（専門基礎知識）、小論文、面接としてきた。しかしながら、後期試験合格者の英語力が問題となり、入学生の英語の学力を担保するために平成 27 年度より後期試験の学力試験でも英語の問題を出題している。

## ○資料 20 入学定員と実入学者数との関係の改善を図った具体的事例

専攻名	入学定員と実入学者数との関係の改善例
医学、医科学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医科学専攻修士課程では、入学者が漸減傾向にある。</li> <li>医科学専攻修士課程における入学定員と入学者数との関係の適正化を図る方策として、早期から大学院説明会開催や学生募集の雑誌広告掲載（細胞工学・秀潤社、実験医学・羊土社）など広報活動に注力している。</li> <li>○医学専攻博士課程では適正な入学者数となっている。</li> <li>○医療経営・管理学専攻専門職大学院課程では適正な入学者数となっている。</li> </ul>
保健学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>○保健学専攻修士課程では、適正な入学者数となっている。</li> <li>○保健学専攻博士後期課程では、適正な入学者数となっている。</li> </ul>

## 1-1-（2） 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-（2）-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

よりレベルの高い研究遂行のための大学院教育へ向けた FD を実施している（資料 21、22、23）。FD には学生の授業評価結果がフィードバックされ、FD のでの議論は大学委員会にフィードバックされ、研究時間の確保のための単位認定の見直しや学位審査の厳格など教育の質の向上や授業改善につなげている。

## ○資料 21 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度 医学、医科学	1 回	35 名 (教授)	大学院のあり方について
平成 22 年度 保健学専攻	12 回	51 名	英語による大学院教育 本学看護学分野における大学院教育の課題と展望
平成 22 年度 医療経営・管理学専攻	3 回	40 名	医療提供体制改革の方向(政策選択肢の検討)
			「ヒューマンエラーは裁けるか」を考える〜ヒューマンエラー、航空管制官最高裁判決そして医療の現場
			医師の説明義務と過失責任
		48 名	医療情報活動と医療重要バランズ定量化可視化の精緻化 医療従事者のストレスマネジメント 米国の医療制度改革—クリントンとオバマ—



## 九州大学医学系学府 分析項目 I

			自治体病院の経営改革—戦略経営の重要性—
		6名	高等教育機関及び公衆衛生大学院における認証評価
平成23年度 医学、医科学	1回	31名 (教授)	博士の質を高めるにはどうすればいいか：学位審査の在り方
平成23年度 保健学専攻	4回	52名	大学教育の現状と今後の在り方 新規カリキュラムについて
平成23年度 医療経営・管理 学専攻	3回	36名	Evidence-based approach を目指した医療経営管理の教育の試み
			「医療安全の次なる課題～そして安全になったのだろうか～」
			居住系サビスの現状と課題
		40名	現場におけるストレスマネジメント
			医師の患者に対する説明態様と過失責任
			電子レプトを用いた医療の評価
6名	自治体病院の経営について		
平成24年度 医学、医科学	1回	27名 (教授)	研究に対するモチベーションをあげるための方策
平成24年度 保健学専攻	4回	54名	大学病院との連携 基幹教育カリキュラムについて
平成24年度 医療経営・管理 学専攻	4回	50名	医療従事者のストレスマネジメント～マニュアル～
			電子レプトを用いた医療の評価
			地域医療の崩壊と再生策-事例から
		40名	医師-患者コミュニケーションの評価と関係の消長に伴う問題
			退院調整プログラムを通じた医療マネジメント
		6名	大学におけるマネジメント
6名	岡山大学における公衆衛生大学院設置構想について		
平成25年度 医学、医科学	1回	46名 (教授)	大学院教育につなげる学部教育について
平成25年度 保健学専攻	3回	41名	漢方看護学教育の導入について これからの検査技術科学分野について
平成25年度 保健学専攻	1回	54名	保健学科における教育方法の改善
平成25年度 医療経営・管理 学専攻	3回	50名	「米国における医療の質の対策について」
			医療の質を測定する
			MAUT によるストレス対策プログラムの評価
			医療安全、そして医療の質へ～測ることができないものは良くならない～
			厚生労働省院内感染サベィランス事業データを用いた病院パフォーマンスの評価
		第6次医療法改正について	
5名	病院機能評価の現状と問題		
5名	公的データベースの研究への利用に関して		
平成26年度 医学、医科学	1回	31名	(本学医学研究院における) 英語教育・国際化への対応
平成26年度 保健学専攻	1回	47名	新 GPA 制度について
平成26年度 医療経営・管理 学専攻	3回	50名	患者満足に関する諸問題、わが国の医事訴訟の現状と問題点
			医療法改正と医療安全～医療事故に係る調査の仕組みについて～
			脳卒中の救急システムの現状と課題
			脳卒中の救急システムの現状と課題
		7名	脳卒中の救急システム
7名	感染症サベィランスについて		
平成27年度 医学、医科学	1回	20名	医学系学府における国際化に向けた現状と課題の把握と今後の対応

## ○資料 22 学生の授業評価結果の FD へのフィードバックの状況

一部の科目では、各評価項目に対する相対評価と自由記載コメントを各教員に報告するとともに「講座教員会議」及び「専攻運営会議」で報告し、その結果を踏まえ、講義内容や課題を変更した点を年報に記載して改善を図っている。改善点を記載した年報を学生に配付することでフィードバックを行っている。

## ○資料 23 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

専攻名	FD の成果の教育の質の向上・授業改善への活用例
医学、医科学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本学府における FD の結果は、W.G.、大学院委員会及び教授会の組織的な対応を通じて、教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。</li> <li>○カリキュラムや授業方法の顕著な改善例としては、FD において把握された修士課程における実験時間が少ないという問題点に対して、平成 22 年度入学者から論文作成にかかる研究時間の単位認定を増やすという改善が図られた。</li> <li>○平成 22 年度開催の大学院 FD において、コースの再編について議論され、大学院委員会及び教授会での審議を経て、平成 26 年度から実施することとした。</li> <li>○平成 23 年度開催の大学院 FD において、学位審査の厳格化について議論され、大学院委員会及び教授会での審議を経て、平成 24 年度から論文審査において合否に加え、内部資料として評点を加えるようにした。その評点に基づいて修了生の表彰を行っている。</li> </ul>
保健学専攻	本学部（学府）における学生による授業評価の結果は、各教員へフィードバックすることで、教育の質の向上や授業の改善に結び付いている。
医療経営・管理学専攻	本専攻における教育の内容や方法を改善することを目的とした FD は、自分で工夫して行った医療経営・管理に関する講義を公開講座の形で外部に公開し、他の教員も同席して研修するもの、外部もしくは当講座の専任教員が講師となり、教育について研修するものがあり、組織的な研修等を実施している。その成果を、演習における調査研究、ケーススタディ、ケースメソッド、教材作成に役立っている。

## 2) その他教員の教育力向上のための取組(資料 24)

基礎医学系では、基礎医学系の全教授がメンバーである基礎医学部門会議で、「高い専門性を持った教員を適所に配置する」という視点からの審議を経たのち、教員選考委員会と教授会に諮る制度に改めている。

## ○資料 24 大学院課程における教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

- ・教員の採用・昇格に当たっては、教員採用基準や昇格基準に基づいて教員選考委員会で選考を行い、教授会の審議を経て決定。
- ・教育上の指導能力の評価を行うため、大学評価情報システムに基づいて、教員個人の自己点検・評価を実施している。

## 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

本学部の事務職員の英語研修を実施し、平成 27 年度は TOEIC 対策講義を初級、中級（600 点コース）及び上級（800 点コース）にクラス分けを行って英語力の底上げを行った。（資料 25）

## ○資料 25 全学における職員の専門性向上のための取組と部局における効果

全学における取組	学府の実施・参加の状況	効果
(1) 医系学部事務部事務職員の英語研修	(1) 平成 26 年度 受講者 59 名 平成 27 年度 受講者初級 9 名、 中級 10 名、上級 4 名	(1) 本学部の国際化推進に向けた職員の英語力の強化が図られた。
(2) その他の研修 ・本学課長補佐研修 ・本学総務事務研修	(2) 本学で継続的に開催される左記の職種別研修、専門研修、語学研修等の各研修には、	(2) 教育研究、学生支援等の業務における職員の専門性の向上、スキルアップが図られた。また、

<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学自己啓発研修</li> <li>・本学語学研修（言語文化自由選択科目）</li> <li>・本学個人情報保護研修</li> <li>・九州地区国立大学法人等テーマ別研修</li> </ul>	毎年数名の職員が参加している。	個人情報保護研修等に参加することにより、より専門的な対応が可能となった。さらに、他大学等も参加する研修に参加することで、職員間での意見交換を通じて新たな見識を得ることができた。
---	-----------------	--

### 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のため、種々の取組を行っている（資料 26-28）。特に教育・研究支援センターでの設備と研修の充実は、大学院生などの多くの若手研究者の基礎的及び先端的研究技術の獲得と研究の促進に貢献している（資料 29）。保健学専攻では国際交流プログラムとそのための教材開発を行った（資料 30）。

#### ○資料 26 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

専攻名	教育プログラムの質保証・質向上のための工夫	
医学、医科学専攻	データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	①本学府における教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を収集・蓄積する担当組織は、大学院委員会、学務課大学院係である。 ②収集・蓄積された各種資料・データを活用したポートフォリオを作成し、学位の申請書類に含めている。
	学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	①授業評価の実施状況について、修士・博士課程においては授業評価アンケートを組織的には行っていないため、今後、検討したい。 ②授業アンケート以外のその他の意見聴取の取組として、毎年、12月に大学院FDを開催しており、教員からの意見聴取とともに意見交換を行い、その意見を基に大学院委員会及び教授会において必要事項について審議している。 ③意見聴取の結果をフィードバックする体制・組織は、大学院委員会及び教授会である。
	学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	①倫理委員会において、医療倫理、生命倫理及び研究倫理に基づき、研究が適正に行われているか大学院生の研究テーマや内容を厳格に審査している。 ②一部の研究分野においては、外部講師を招いて、学生に研究発表を行わせ、研究内容のチェックを行ってもらっている。  <b>【自己点検・評価の活動状況と改善例】</b> ①本学府における評価結果を質の向上や改善に結び付ける取組の実施組織、責任体制等は、大学院委員会及び教授会である。 ②評価結果を踏まえた改善事例としては、学位審査の厳格化を大学院FDにおいて意見交換を行った。大学院委員会及び教授会において慎重に検討を行った結果、客観性と専門性を保つため予備調査委員の選出方法を大学院委員会で選定することとした。また、公開審査における評価基準の見直しを行うなど、組織的かつ継続的に実施している。
保健学専攻	データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	①本学府における教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を収集・蓄積する担当組織は、大学院委員会、保健学専攻会議である。 ②保健学専攻学生の手引き、学生による授業評価報告書を作成している。
	学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	①本学府における授業に関する学生の評価は、学務部が年2回、学生による授業評価を実施し、学生の意見を聴取している。これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。 ②各年度の調査の結果から、授業の構成のまとめ「教材」「授業内容の理解」について8～9割が肯定的である。Web学習システムの利用が10%以下であるため、対面授業の参加が困難な社会人大学院生などを中心とした活用法の検討が今後の課題である。

ドバック)	<p>③意見聴取の結果をフィードバックする体制・組織は、大学院委員会である。</p> <p>大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取の結果は、学生による授業評価報告書やFD報告書等に反映されている。意見聴取の結果は、報告書としてフィードバックして、実際の教育の質の改善・向上に結び付いている。</p> <p>④授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例としては学内設置の意見箱「Q-BOX」を設置している（<a href="https://qbox.jimu.kyushu-u.ac.jp/post/">https://qbox.jimu.kyushu-u.ac.jp/post/</a>）</p> <p>⑤意見聴取の結果をフィードバックする体制・組織は、大学院委員会である。</p> <p>大学の構成員（学生及び教職員）の意見の聴取の結果は、学生による授業評価報告書やFD報告書等に反映されている。意見聴取の結果は、報告書としてフィードバックして、実際の教育の質の改善・向上に結び付いている。</p>	
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	<p>①修了生アンケートや就職先アンケートを平成25年度に実施し、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取を行っている。</p> <p>②意見聴取の結果をフィードバックする体制・組織は大学院委員会である。学生による授業評価結果を各教員にフィードバックすることにより、教育の状況に関する自己点検・評価が行われている。保健学部門FDによる教育の質の向上、改善のための取組が行われている。</p>	
自己点検・評価の活動状況と改善例	<p>①保健学部門大学院委員会が評価結果を質の向上や改善に結び付けるための取組についての実施組織である。</p> <p>②改善例：学生による授業評価結果を各教員にフィードバックすることにより、教育の状況に関する自己点検・評価が行われている。保健学部門FDによる教育の質の向上、改善のための取組が行われている。</p>	
医療経営・管理学専攻	データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	<p>①本専攻では、教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料を収集・蓄積する担当組織は「専攻運営会議」であり、本学府の「大学院委員会」に報告している。</p> <p>②学生による授業評価アンケートを全ての講義について毎学期実施し、「授業評価アンケート報告書」を毎年作成し、「卒業生アンケート」は3年に1回行い、年報に報告している。また、それらの結果は、「専攻運営会議」に報告し、講義やカリキュラムの変更を行い、年報に報告している。</p>
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	<p>教育プログラムの質保証・質向上のための工夫は、学生による授業評価アンケートを全ての講義について毎学期実施しており、ほとんどの学生が回答している。授業評価アンケートの結果は、資各評価項目に関する相対評価と自由記載のコメントが各教員に報告されるとともに、「講座教員会議」及び「専攻運営会議」で報告される。その結果を踏まえて、講義内容や課題を変更した点を年報に記載するなど改善を行っている。また、その改善点は年報で「授業評価アンケートに基づいた講義内容の改善」に記載し、学生にもフィードバックを行なっている。</p>	
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	<p>課程を修了した修了生及び就職先に対しても、3年おきに卒業生アンケート調査を実施している。調査目的は修了生や職場の立場から、教育内容を改善することである。調査方法は、ゼミ担任教官を通して自記式の調査票を配布し、記入済み調査票は事務局である講座秘書へ返送してもらっている。修了生及び職場の上司別に回答を分けて集約し、「講座教員会議」及び「専攻運営会議」で報告している。</p>	
自己点検・評価の活動状況と改善例	<p>本専攻では、全科目において、各評価項目に対する相対評価と自由記載コメントを各教員に報告するとともに「講座教員会議」及び「専攻運営会議」で報告し、その結果を踏まえ、講義内容や課題を変更した点を年報に記載して改善を図っている。改善点を記載した年報を学生に配付することでフィードバックを行っている。改善例としては、学生の要望する医療制度改革、診療報酬についての講義を取り入れている。また、演習においては、より現場にフィードバックできる学習をしたいという要望を受け入れて、医療経営・管理を改善するための調査、ケーススタディ、ケースメソッド、教材作成などを支援している。</p>	

## ○資料 27 授業評価アンケートを行った授業科目数（平成 25 年度）

専攻名	授業科目数	授業評価アンケートを行った 授業科目数	左のうち義務化している 授業科目数
医学、医科学専攻	84	40	37
保健学専攻	54	42	42
医療経営・管理学 専攻	32	32	32

## ○資料 28 外部評価における改善のための取組事例

専攻名	概要	指摘された事項	指摘された事項に対する改善 事例
医学専攻、 保健学専攻	九州の 12 大学が参加し、本学が主幹校を務める九州がんプロ養成基盤推進プランの外部評価 評価対象期間： 平成 24 年 4 月～平成 27 年 3 月	(1) 在学者数、修了者数、資格取得者数の目標が達成できていない大学が見受けられる。  (2) がんプロの学生にアンケート調査を実施し、課題を確認すること。	(1) 学生を対象とした公開講座等を大学間で連携して開催し、本プランの認知度を高める取組を行い、本プランを目指す学生数の増加を図る。 (2) 平成 27 年度に全学生を対象にアンケートを実施する。
保健学専攻	評価機関：医学系学府保健学専攻修士課程外部評価委員会 実施時期：平成 21 年 11 月～22 年 3 月	国際視野で活躍する、保健学における指導的人材育成にむけて発展・充実が期待される。	・「国際保健学」を新設し、国際化の基礎教育の強化を行った。 ・国際的視点でがん看護に関する研究を行う「がん看護研究者養成コース博士後期課程を開始した。
医療経営・ 管理学専攻	評価機関：大学基準協会公衆衛生系専門職大学院認証評価委員会 評価対象期間： 平成 21 年 4 月～平成 25 年 3 月	地域の病院等で活躍する医療者であっても、大学院修士レベルの国際的視野を持つプロフェッショナルの人材を養成する観点から、英語の読解力涵養の重要性を学生に正しく伝え、一定程度の英語能力を担保する必要がある。	平成 27 年度より後期試験の学力試験のなかで英語の問題を出題している。また、平成 27 年度より選択科目として医学英語を採用している。医学英語は前・後期通年選択専門科目であり、4 単位である。なお、従来から講義やゼミでは英語の文献を用いている。

## ○資料 29 九州大学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&amp;P) C タイプ：教育研究システム改革プログラム支援採択状況

採択年度	プログラム名	概要
平成 21 年度	小児低侵襲治療の教育・研究プログラムの確立ーアジアにおける小児医療水準の向上を目指してー	2009年にこれまでの小児外科医の一般的なトレーニング効果に関する解析を行い、技術向上のためのデータを洗い出したうえで、2010年の研究では小児外科医に特化したモデルを作成した。このモデルをトレーニングコース受講生及び講師にタスクとして課しその結果を解析したところ、技術評価モデル及びトレーニングモデルとして妥当性に問題のないことを検証・証明した。
	内視鏡外科手術における教育システム基盤の構築	安全な内視鏡外科手術を行うための教育・技術評価システムの基盤を構築することを目的とし、本学病院内視鏡外科手術トレーニングセンターにて講義、ボックス訓練、VRシミュレータ訓練、動物による手術訓練から構成される教育カリキュラムを作成し、一般外科医や初心者(医学生、研修医)向けにセミナーを開催した。また、独自の技術評価タスクやシミュレータを開発し、その有用性を評価した。一般外科医向けの基本手技修得セミナー(スタンダードコース)を9回行った。初心者向け教育セミナー(ベーシックコース)を2回行った。また、特定の手術手技に特化したアドバンスコースとして消化管吻合術を1回、単孔式内視鏡手術を3回行った。技術評価タスクでは、トレーニング効果の判定が可能であり、トレーニングの継続することが重要であることが明らかとなった。技術評価シミュレータは、ベテラン外科医と初心者を判別することが可能であった。
	教育・研究支援セン	本学医学研究院内に設置されている教育・研究支援センター

## 九州大学医学系学府 分析項目 I

	ターによる研究支援活動の拡充と若手研究者の先端技術獲得支援	の研究機器の拡充を行うと共に、技術職員の技術向上を行った。また、各種機器の利用者講習会を多数開催し、DNA塩基配列決定、DNAマイクロアレイ解析の受託業務を行った。
平成 23 年度	動物実験に関するコンプライアンス確保を目指した国際的教育訓練プログラムの構築	動物実験の適正な実施とそれらを通じた関連分野の研究推進のため、近代的動物実験実施場所の確保とコンプライアンス実践のための組織の構築、さらには大学のグローバル化に伴う国際的教育プログラムの構築が緊急課題となっている。そこで、本学における動物実験のコンプライアンスに関する国際的教育訓練プログラムを構築することを目的として、上記緊急課題への提言と動物実験に関する教材の開発を実施した。
平成 24 年度	教育・研究支援センターによる先端的研究の推進と若手研究者の育成	教育・研究支援センターの研究支援業務の充実及び拡大については、センター利用者数が平成23年度12,600人から平成24年度13,626人、平成25年度16,886人にまで増加した。また、技術職員による機器操作技術の個別講習が行えるようになり、素早い機器利用体制が整い利用者数が大幅に増加した。
※P&P（教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト）は、一定の期間、研究費等の重点配分を行い、教育と研究の一層の発展を図ることを目的とする九州大学独自の研究支援制度。集中的に支援することで、研究の一層の発展を促し、新たな競争的資金の獲得の原動力となっている。		

## ○資料 30 教育の質向上支援プログラム（EEP）採択状況

採択年度	部局	取組
平成 21-23 年度	保健学専攻	<p>課題：保健学リーダー養成海外FDプログラム 本取組では保健学教育の国際化と情報化をさらに進めることを目的とした。すでに交流を始めている米国や東アジア諸国、韓国、中国などの大学へ継続的に教員を派遣し、国際的視野に立った保健学教育についての情報交流を大学間並びに大学医療現場間で行うとともに教材の共同開発を行う。また ICT を活用して教員と学生の双方にとって効率的で有用な保健学教育のシステムを構築する。</p> <p>実績：海外派遣件数：アメリカ2件、英国、ベトナム、マレーシア、台湾各国との情報交換ならびに貴重な日本の経験を生かした英語教材を作成し、国内外に情報を発信した。具体的には、東日本大震災と原発事故による災害・放射線被ばくに対するの関心の大きいことから災害医療や医療に関する放射線被ばくについて上記3分野を網羅する英語教材を作成した。</p>
※平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム（EEP）は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。		

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

組織編成上の工夫については、専任教員の配置数は大学院設置基準を2倍以上と大きく上回っている。さらに、大学改革活性化制度による新設2部門、14の寄付講座、2つの特定教育研究講座などを利用して、時代の要請に対応した研究分野への機動的な対応が可能になっている。女性教員に関してはその比率は25.56%であり、本学の第2期中期目標に掲げている10%を大きく上回っている。

教員による新たな教育プログラムの改善に向けた多様なテーマのプログラムが採択されており、時代に即した教育体制構築へ柔軟に対応している。

これらの実績は、高度医療人及び医学研究人材養成のための教育組織に関係者が期待している一般的な教育研究体制の水準を大きく上回るものである。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを定めて、一般に公開している(資料 31、32)。特に、医学専攻では一専攻に4つの教育コースを設置することで、各学生の目的に応じた多様性のある教育を提供できるという特色がある(資料 33)。

## ○資料 31 各専攻のカリキュラム・ポリシー

専攻	カリキュラム・ポリシー
医学専攻(博士)	<p>◇教育課程の特色、内容・方法</p> <p>①臨床研究に従事する可能性のある学生を対象に1年間で学べる臨床研究専門教育コースを設け、講義だけでなく、グループワーク、演習、見学など、体験を重視した実践的教育を行う。②歴史教育と倫理教育を徹底する。③大学院修了後、速やかに自立できる基礎研究者の養成システムを強化する。</p> <p>◇研究指導体制</p> <p>学生のモチベーションと出身学部において修得した知識・技術を重視し、学生が希望する研究室の指導教員が決定する。また、学生の研究内容によっては配属教室以外の指導教員が指導を行うこともある。</p> <p>◇修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p>教育の目的に応じた成績評価基準や修了認定基準を策定し、シラバス、新入生説明会等で周知している。なお、一部ポートフォリオを導入し、論文の評価と同時に、日々の学習到達度や様々な角度からの評価等、学術活動の全てについて総合的な評価を行う。</p>
医科学専攻(修士)	<p>◇教育課程の特色、内容・方法</p> <p>①医学部教育のうち、基礎医学の研究者、教育者、高度専門職業人として必要とされる体系的・効率的・集中的な教育</p> <p>②出身学部で修得した知識及び技術を医学の分野で効果的に活かす教育及び研究指導</p> <p>◇研究指導体制</p> <p>学生は原則として博士課程に進学するものとし、修士課程2年・博士課程4年の一貫教育を行う。指導に当たっては、学生のモチベーションと出身学部において修得した知識・技術を重視し、希望進路と教員の能力・適正の評価を基に指導教員を決定し、研究室に配属する。学生は、広く医学の基本を習得した後、医科学ゼミナールの履修、研究指導を通じ修士論文を作成する。</p> <p>◇修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p>授業の方法・内容、1年間の授業計画等についてシラバスに表記し、それに沿って授業を実施している。成績の評価は、出席率、レポート提出による学習到達度等を基に判断する。</p>
医療経営・管理学専攻	<p>◇教育課程の特色、内容・方法</p> <p>疫学・生物統計学等を基盤に欧米の公衆衛生大学院の中核科目である医療政策・医療経営・医療管理の分野に、新たに医療コミュニケーションの分野を加えて構成し、医療・保険に関する幅広い問題について特色ある総合的な教育を行うため、次の編成方針でカリキュラムを編成する。</p> <p>①専門職大学院の理念を踏まえる。</p> <p>②医学・医療に関する基礎知識の上に立って専門教育を行う。</p> <p>③学術研究に基づく研究体制を基盤に、極めて実践的な教育を行うため、大学教員と実務経験者の教員の授業を組み合わせる。</p> <p>④ケーススタディ、討議、現地調査を多く取り入れた実践的内容の授業を実施する。</p> <p>◇授業の方法・内容</p> <p>1年間の授業計画についてシラバスに表記し、それに沿って授業を進める。成績の評価については、出席率、レポート、筆記試験等により総合的に判断する。</p> <p>◇研究指導体制</p> <p>学生の希望のコースの担当教員により指導教員が決定します。ただし、研究内容によっては他のコースの指導教員が指導を行うこともあります。</p> <p>◇修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p>授業の方法・内容、1年間の授業計画等についてシラバスに表記し、それに沿って授業を実施している。成績の評価は、出席率、レポート提出による学習到達度等を基に判断します。</p>

## ○資料 32 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

専攻名	カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL
医学、医科学専攻	http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/
保健学専攻	http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo-d.pdf
医療経営・管理学専攻	http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/
※ アドミッション・ポリシーの記述中に併記。	

## ○資料 33 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

専攻名	教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項
医学、医科学専攻	「医学に関する社会の多様なニーズに応える人材を組織的に養成する」という教育目的の下、医学専攻においては歴史教育と倫理教育を基盤として、臨床研究・基礎研究それぞれに特化した教育システムを整えることをカリキュラムポリシーとして設定し、目的の達成を図っている。そのうえで特筆すべき事項として、医学専攻では従来の7つの専攻を一つの専攻にまとめ、基礎医学と臨床医学が連携した教育体制とし、中に4つの教育コースを設定することで、各学生の目的に応じた教育を提供することができている。 また、医科学専攻においては、出身学部で修得した知識及び技術を医学の分野で効果的に活かすとともに、医学生命学の教育研究のうち、基礎医学の研究者、教育者、高度専門職業人として必要とされる知識の蓄積のために体系的・効率的・集中的な講義に基づく教育を行っている。一方で特筆すべきは実社会で重要な研究技術、思考能力を養成すべく、明確な研究テーマを与えて研究を行わせることを特に重視したカリキュラムとなっていることである。研究活動の中で直面する個別に必要な具体的解析技術を自発的に探究したりするなどの問題解決能力の獲得をサポートすることで上記カリキュラム・ポリシーの目的の達成を図っている。
保健学専攻	各専攻別に教育目的に沿って、カリキュラム・ポリシーを明確に定めている。また、学位プログラムを定めている。
医療経営・管理学専攻	教育目的に基づき、明確に定めている。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

特に、専門的研究能力のみならず汎用的能力と倫理性の向上に力を入れている(資料 34-36)。

## ○資料 34 各専攻のディプロマ・ポリシー

専攻	ディプロマ・ポリシー
医学専攻 (博士)	○プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される ・ 特定の領域に偏らず、社会の多様なニーズへの対応と国際水準での研究推進  到達目標 A 知識・理解 ・ 自らの研究領域に活かすための総合的な知識の修得と理解 － 研究領域に関する歴史、現状、展望 － 研究の理論的、倫理的、法的根拠 － より洗練され国際化した研究の方法論  B 技能 B-1 専門的能力 ・ 幅広い知識に基づく高度な研究能力 ・ 良質な研究の企画、立案、遂行 ・ 国際的に著名な英文雑誌への成果発表  B-2 汎用的能力 ・ 多彩な手技や知識の積極的な習得 ・ 課題探求・問題解決能力 ・ 自己啓発への積極性と新しい領域への旺盛な挑戦意欲



	<p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人の生命への興味と生命科学関連領域の研究への情熱</li> <li>・ 加速度的に進歩する研究の包括的な把握</li> <li>・ 多様な価値観を持つ他の研究者との切磋琢磨と研究のより効率的な推進</li> <li>・ 大学院修了後に速やかに自立でき、高い研究倫理と生命倫理を備える国際的な指導的立場の研究者への志向</li> </ul>
医科学専攻（修士）	<p>○プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出身学部で取得した知識と医学が融合した、独創的で先端的生命科学研究を推進</li> <li>・ 出身学部で取得した分野の知識に、専門的医学知識が加わった高度専門職業人として活躍</li> </ul> <p>到達目標</p> <p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 素養としての基礎的医学知識を習得</li> <li>・ 医学と他の分野の知識を融合することによって、より深く生命科学の進歩を理解</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ ヒトの生命現象を定量するための様々な手法の理解及び実践</li> <li>・ 生物統計学の理解及び実践</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 論理的に問題を解決する思考力</li> <li>・ 研究成果を適切にまとめ、明解に発表できるプレゼンテーション力</li> </ul> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国際的英文雑誌に研究成果を発表することの重要性の理解</li> <li>・ 世界的見地から人類の健康と福祉に貢献する使命感</li> <li>・ 出身学部で取得した知識を活用し、医学者として新しい分野を切り開く挑戦意欲</li> </ul>
保健学専攻（博士後期）	<p>●看護学分野</p> <p>知識・理解について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学的知識や方法論を学び、より深く科学的、専門的、論理的に思考できる。</li> <li>・ 専門領域の包括的かつより深い専門的知識や技術を説明できる。</li> <li>・ 高度先進技術に関する知識を理解し応用できる。</li> <li>・ 英語での学術的情報を理解し、かつ自身の成果を発信できる。</li> </ul> <p>専門的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 専門領域で自立して研究できる。</li> <li>・ 専門領域で自立して教育・指導できる。</li> </ul> <p>汎用的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度化する医療に対応できる。</li> <li>・ 高齢化・情報化などの社会の変化に対し、自らの専門領域における知識・技術を活用して対応できる。</li> <li>・ 国際的に活躍できる。</li> </ul> <p>態度・志向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 豊かな人間性と高い倫理観を持ち、生命の尊厳や病む人の心を理解する深い感性を身につける。</li> <li>・ 保健学における新たな知的資源及び科学領域を創出する意欲と、それを広く地域や国際社会に還元する姿勢を持つ。</li> <li>・ 人々の健康増進に寄与する強い意志を育み自己研鑽できる。</li> </ul> <p>●医用量子線科学分野</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 研究計画の立案、倫理問題の考察、データの収集、結果の解析及びその解釈と考察などを行うことにより深い洞察力を養い、国内外にむけて積極的に情報を発信する能力を高め、独立して研究を行う能力を獲得する。</li> <li>2) 医用量子線科学分野における実践活動の質的向上及び新たな人材育成に貢献するために、同領域における最新の知識と科学的研究方法を修得し、自立した研究遂行能力を獲得することにより、保健学領域の大学及び大学院または医療機関において、教育及び創造的研究を行う教育者・研究者となり得る素養を獲得する。</li> <li>3) 医用量子線科学分野における高度な知識及び高度先進技術を修得し、グローバル化社会における保健医療の実践活動において自立した研究遂行能力を有し、的確な判断力・洞察力を身につけた専門分野の管理者・指導者を目指して、研究マインドを有する</li> </ol>

	<p>実践的指導者として活躍できる素養を獲得する。</p> <p>4) 最新の医学と先端的な物理工学的原理に基づく診断・治療機器システムの開発に携わる専門的な知識をさらに高め、放射線技術学、医学物理学に基づく検査機器システム、診断支援システム等の開発に携わる企業などで開発者として発展できる素養を獲得する。</p> <p>●検査技術科学分野</p> <p>知識・理解について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療並びに社会における臨床検査技師の役割と使命について理解する。</li> <li>・医療施設における医療情報システム並びに検査情報システムについて理解する。</li> <li>・臨床検査で利用する測定装置や測定試薬の原理を理解し、検査技術の改良・工夫ができる知識を身につける。</li> <li>・各種臨床検査及び検査結果の意味について理解し、論理的に病態を説明できる。</li> <li>・臨床検査室の世界的な動向についての知識を身につける。</li> </ul> <p>専門的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療情報通信技術並びに臨床検査データ情報の標準化の知識を身につける。</li> <li>・専門領域の外国語論文を読み、研究・開発に応用できる幅広い知識を身につける。</li> <li>・研究・開発するための応用力を身につける。</li> </ul> <p>汎用的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨床検査室の現状を理解し、実践的現場の検査技術向上に必要な知識を身につける。</li> <li>・研究・開発に必要な情報収集能力を身につける。</li> <li>・臨床検査データ標準化の意義を理解し、その手法について必要な知識を身につける。</li> <li>・専門領域において自分の意見を述べ、発表でき、議論する能力を身につける。</li> <li>・外国語でコミュニケーションや発表する語学力を持ち、国際的に活躍できる能力を身につける。</li> </ul> <p>態度・志向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーム医療を推進する立場から、異なった分野の人とコミュニケーションできる能力を身につける。</li> <li>・課題について積極的に他者と共に取り組む協調性を身につける。</li> <li>・専門分野のみならず、医学・医療全般に対する幅広い興味・関心を常にもつ。</li> </ul>
保健学専攻(修士)	<p>●看護学分野</p> <p>知識・理解について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健・医療・福祉の多様な課題を包括的に理解できる。</li> <li>・専門領域の研究に必要な科学的知識や方法論を学び、科学的・論理的に思考できる。</li> <li>・専門領域の基盤的なかつ包括的専門的知識や技術を説明できる。</li> <li>・高度な先進技術に関する知識を理解し応用できる。</li> <li>・英語での学術的情報を理解し、研究に活用できる。</li> </ul> <p>専門的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専門領域で自立して研究できるための基礎的能力を身につける。</li> <li>・専門領域で自立して教育・指導できるための基礎的能力を身につける。</li> </ul> <p>汎用的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高度化する医療に対応できる能力を身につける。</li> <li>・高齢化・情報化などの社会の変化に対し、自らの専門領域における対応のあり方について考察できる。</li> <li>・国際的に活躍できるための基礎的能力を身につける。</li> </ul> <p>態度・志向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊かな人間性と高い倫理観を持ち、生命の尊厳や病む人の心を理解する深い感性を身につける。</li> <li>・保健学に対する強い興味と本質への高い追究意欲、それを広く地域や国際社会に還元する姿勢を持つ。</li> <li>・人々の健康増進に寄与する強い意志を身につける。</li> </ul> <p>●医用量子線科学分野</p> <p>1) 医用量子線科学分野の幅広い知識と新しい物理・工学的理論に基づいて、将来大学などで放射線技術学、医学物理学などの分野の教育及び創造的な研究を行う教育者・研究者として寄与できる素養を獲得する。</p> <p>2) 放射線技術学、放射線医学、医学物理学の深い知識を習得し、修了後さらに専門的な知識を蓄積することにより、将来臨床現場における実践的指導者として活躍できる素養を獲得する。</p> <p>3) 新しい物理工学的原理に基づく診断・治療機器システムの開発に携わる放射線機器メーカーの開発や放射線防護並びに管理の専門家として、発展できる知識と技術を習得する。</p>

	<p>4) 研究成果を国内に向けて情報を発信する経験を積む。</p> <p>●検査技術科学分野 知識・理解について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医療におけるチーム医療の意義と重要性を理解する。</li> <li>・基礎的医学知識を基盤として、各臨床検査を行う上での応用的知識を身につける。</li> <li>・臨床検査の医療における目的並びに立場を理解し、検査技術向上の必要性を理解する。</li> <li>・臨床検査における課題を理解し、さらなる質的向上を図る知識を身につける。</li> <li>・医療における情報通信と検査データの標準化の意義を理解する。</li> </ul> <p>専門的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎的な情報通信技術について理解し、臨床検査情報の重要性を身につける。</li> <li>・専門領域の外国語論文を読み、研究・開発に活用できる基礎知識を身につける。</li> <li>・研究・開発するための基礎知識を身につける。</li> </ul> <p>汎用的能力について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の臨床検査の状況を理解し、医療の充実に貢献する意識を身につける。</li> <li>・情報収集能力とそれを活用する能力を身につける。</li> <li>・専門領域の知識をもとに、医療におけるチーム医療の一員としての立場を理解する。</li> <li>・自己の専門領域の知識を説明し、発表する能力を身につける。</li> <li>・人の意見を聞いて自己の意見をもち、討論することができる。</li> </ul> <p>態度・志向性について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・積極的に周囲の人とコミュニケーションできる能力を身につけ、議論できる能力を養う。</li> <li>・医療における他分野の役割を理解し、共通する課題について共に取り組む協調性を身につける。</li> <li>・医学・医療全般に対する興味・関心を養い、自己の考えをもつ。</li> </ul>
医療経営・管理学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目標 医学研究院の主な目的である「医学・医療領域の人材育成を通じて、国際社会並びに地域社会に貢献すること」並びに「生命科学研究の進歩を理解し、世界的見地から人類の健康と福祉に貢献できる研究者及び専門医師に必要な基礎知識の習得を図ること」に沿って、医学と多くの他分野の知識と経験を融合し、かつ統合することにより、「人の健康と福祉の増進」という医学の使命をさらに高いレベルで達成するための多様な人材を育成します。</li> <li>・養成する人材像 専門化した医療技術を、人々が「安心・納得・一体感」をもって享受し、人生を過ごせるよう統合・調整・組織化できる高度な専門職業人の育成を目的としている。</li> <li>・修了認定・学位授与に関する方針 医系学生、非医系学生ともに、2年以上在籍し、指定の授業科目から30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けること。</li> </ul>

## ○資料 35 各専攻のディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

専攻名	ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL
医学、医科学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>
保健学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo-d.pdf">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo-d.pdf</a>
医療経営・管理学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>
※ アドミッション・ポリシーの記述中に併記。	

## ○資料 36 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

専攻名	教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点
医学専攻	教育目的の「医学に関する社会の多様なニーズに応える人材を組織的に養成する」を受けて、ディプロマ・ポリシーでは、獲得されるべき資質として、汎用的能力、国際的能力、倫理性にも重点を置いている。
保健学専攻	学位プログラムにおける教育目的は、「看護」「放射」「検査」の分野ごとに細かく定めている。
医療経営・管理学専攻	専門化した医療技術を、人々が「安心・納得・一体感」をもって享受し、人生を過ごせるよう統合・調整・組織化できる高度な専門職業人の育成を目的としてお

	り、所定の単位を修得し、最終成果物の審査に合格することを条件として、学位を授与している。
--	--

## 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

学位論文の審査基準は明文化し（資料 37、39、40）、Web サイトを通じても周知している（資料 38）。

## ○資料 37 各専攻の学位論文の審査基準

専攻名	学位論文の審査基準
医学専攻 (博士)	<p>(審査体制)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学位論文の審査は、大学院委員会及び学府教授会において予備調査資格を有すると認められた者について、公開による学位論文予備調査会を開き、その結果合格と認められた者について、学府教授会に諮り、学位を授与するか否かを決定する。</li> <li>2. 学位論文予備調査は、主査 1 名及び副査 2 名の審査委員の合議で行う。</li> <li>3. 学位論文予備調査委員は、提出された学位論文の内容について、その専門性を考慮し、教授会構成員の教授から、大学院委員会において選出し、学府教授会において決定する。</li> <li>4. 予備調査委員の選出には、病院長、指導教員及び提出論文の共著者は含まないこととする。</li> </ol> <p>(評価項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究主題の背景について正しく理解し、その先行する研究に対して、精確な読解や的確な評価が行われているか。</li> <li>2. 研究主題探求のための方法論について正しく理解し、その結果、適切な理論、実験、シミュレーション、試作・試行、調査あるいは情報収集を行っているか。</li> <li>3. 研究主題について、その研究の将来の展望を十分に説明できるか。</li> <li>4. 学位論文予備調査会において、予備調査委員の質問の半分以上に対して、適切に回答することができるか。</li> </ol> <p>(評価基準)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上記 1～4 の各評価項目について該当の有無を判定したうえで、総合的に A・B・C・D の 4 段階で評価を行い、予備調査委員全員が C 以上の評価を与えた者を予備調査合格とする。</li> </ol>
医科学専攻 (修士)	<p>(審査体制)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学位論文の審査及び最終試験は、本学府教授会において選定された論文調査委員 2 名（主査 1 名、副査 1 名）により行う。</li> <li>2. 学位論文の審査及び最終試験の合格又は不合格は、論文調査委員の報告に基づき、本学府教授会が決定する。</li> </ol> <p>(評価項目)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究主題探求に際して、その理論や背景を正しく理解しているか。</li> <li>2. 研究主題探求のために採用された、理論、実験、シミュレーション、試作・試行、調査あるいは資料収集などの研究方法について正しく理解し、適切に運用しているか。</li> <li>3. 問題設定から結論に至る論旨が、実証的かつ論理的に展開されているか。</li> <li>4. 研究内容の発表に際して、論理的な説明ができていないか。</li> </ol> <p>(評価基準)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 上記 1～4 の評価項目すべてについて、修士学位論文として水準に達していると認められるものを合格とする。</li> </ol>
保健学専攻 (博士後期)	<p>(審査体制)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学位論文の審査は、大学院委員会及び教授会（保健学専攻会議）において予備調査資格を有すると認められた者について、公開による学位論文予備調査会を開き、その結果合格と認められた者について、教授会（保健学専攻会議）に諮り、学位を授与するか否かを決定する。</li> <li>2. 学位論文予備調査は、主査 1 名及び副査 2 名の審査委員の合議で行う。</li> <li>3. 学位論文予備調査委員は、提出された学位論文の内容について、その専門性を考慮し、教授会構成員の教授から、教授会（保健学専攻会議）において選出し決定する。</li> <li>4. 学位論文予備調査委員の選出には、指導教員及び提出論文の共著者は含まないこととする。</li> </ol> <p>(評価項目)</p>

	<p>予備調査の公開審査及び学位審査の最終試験</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究の背景や目的が明確であるか。</li> <li>2. 研究課題に関する知識の整理がなされているか。</li> <li>3. 研究の進め方や研究方法について吟味がなされているか。</li> <li>4. 発表は研究結果を適切に表現しているか。</li> <li>5. 発表は論理的に分かりやすく構成されているか。</li> <li>6. ポートフォリオ目録（活動記録）を作成しているか。</li> </ol> <p>博士論文</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究の背景となる当該領域の問題を的確に把握しているか。</li> <li>2. 研究の目的が申請された学位に対して妥当なものであるか。</li> <li>3. 研究方法、論証方法が適切であり、具体的な分析・考察が為されているか。</li> <li>4. 論文の論理構成及び記述（本文、図表、引用文献など）が十分かつ適切であるか。</li> <li>5. 研究の目的が達成されているか。</li> <li>6. 当該領域において国際的に新規性・独創性が認められているか。</li> </ol> <p>（評価基準） 上記の評価項目すべてについて、博士学位論文として水準に達していると認められるものを合格とする。</p>
保健学専攻（修士）	<p>（審査体制）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学位論文の審査及び最終試験は、大学院委員会において選出し、教授会（保健学専攻会議）において決定された論文調査委員2名（主査1名、副査1名）により行う。</li> <li>2. 学位論文の審査及び最終試験の合格又は不合格は、論文調査委員の報告に基づき、教授会（保健学専攻会議）が決定する。</li> <li>3. 論文調査委員の選出には、指導教員は含まないこととする。</li> </ol> <p>（評価項目）</p> <p>最終試験</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研究の背景や目的が明確であるか。</li> <li>2. 研究課題に関する知識の整理がなされているか。</li> <li>3. 研究の進め方や研究方法について吟味がなされているか。</li> <li>4. 発表は研究結果を適切に表現しているか。</li> <li>5. 発表は論理的に分かりやすく構成されているか。</li> </ol> <p>修士論文</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当該研究領域における修士としての十分な知識を修得し、問題を的確に把握し、説明する能力を身につけている研究内容であるか。</li> <li>2. 研究課題の設定が申請された学位に対して妥当なものであり、論文作成にあたっての問題意識が明確であるか。</li> <li>3. 論文の記述（本文、図表、引用文献など）が十分かつ適切であり、結論に至るまで首尾一貫した論理構成になっているか。</li> <li>4. 設定した課題の研究に際して、適切な研究方法、調査・実験方法、あるいは論証方法を採用し、それに則って具体的な分析・考察が為されているか。</li> <li>5. 当該研究領域から見て、独創性を有する論文となっているか。</li> <li>6. 論文の内容には、国際的に新規性があるか。</li> <li>7. 研究の目的が達成されているか。</li> <li>8. 研究課題に関する文献調査が十分なレベルに達しているか。</li> <li>9. 今後の研究の必要性や方向性が述べられているか。</li> </ol> <p>（評価基準） 上記の評価項目すべてについて、修士学位論文として水準に達していると認められるものを合格とする。</p>
医療経営・管理学専攻	<p>（審査体制） 院生が作成した卒業成果物に関し、医療経営・管理学講座5人の専任教員が評価を行う。</p> <p>（評価項目） 各自で、①新規性、②（社会への）貢献度、③完成度、④発表、⑤総合評価の5項目につき、A～Dの評価を実施する。A 4点、B 3点、C 2点、D 1点の配点を行い、各院生の成績を点数化する。</p> <p>（評価基準） その点数に応じ、以下の通り成績評価とする。</p> <p>A+：90点以上 A：80点以上 90点未満 B：70点以上 80点未満 C：60点以上 70点未満 D：60点未満</p>

C 以上を合格とする。
-------------

## ○資料 38 学位論文の審査基準を掲載した Web ページの URL

専攻名	学位論文の審査基準を掲載した Web ページの URL
医学、医科学専攻	http://www.kyushu-u.ac.jp/education/information.php
保健学専攻	http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka.php
医療経営・管理学専攻	http://www.kyushu-u.ac.jp/education/information.php

## ○資料 39 学位論文に係る評価基準及び特に配慮している点

専攻名	学位論文に係る評価基準及び特に配慮している点	
医学専攻、 医科学専攻	学位論文に係る評価基準	学府では、学位授与方針に従って、学位論文に係る評価基準・評価手続きが組織として策定されている。
	特に配慮している点	複数の審査項目を設定し、それを基に4段階の評価を行うことで、学生の学習習熟度を厳格に判断することができるように工夫している。

## ○資料 40 学位論文に係る評価基準認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組の具体例

論文審査については、複数人から構成される論文調査委員を本学教授会にて選定しており、その調査委員のもとで論文調査会が行われている。その後、最終的に教授会にて学位授与認定の是非について諮られ、修了認定までを行う仕組みとなっている。当該審査体制のもとで、学位論文の審査及び修了認定については、適切に行われている。
---

## 1-2-(1)-④ 教育課程の編成の状況

特に医学専攻では、複数の教育コースを設定することで、多様な学生のニーズに対応し、独自のコース修了書も発行している（資料 41）。

## ○資料 41 各専攻における教育課程の編成の特徴

専攻名	教育課程の編成の特徴
医学専攻	①多様な学生のニーズに対応 単一専攻でありながら、履修のための教育コース制導入 基礎医学研究コース、臨床医学研究コース、 がん専門医師養成コース、国際教育研究コース ②コース修了証の独自発行 臨床医学研究コース選択者のうち、医療イノベーション、総合診療とヘルスサービス リサーチ、コホート研究のいずれかに関する必修講義及び実習を修得した者には該当 のコース修了証の発行を行うこととしている。（博士課程）
保健学専攻	①保健学専攻共通科目と各分野の専門科目（講義・演習）を受講して、論文の作成。 ②専門科目及び演習では、各分野における人材養成の特性を考慮し、科学的分析能力や 理論に基づく実践能力が涵養できる科目を設定している。 ③専門科目の必修科目である特別研究では、指導教員のもとで、各分野における研究方 法を学び、特定の研究テーマに関して文献検索、調査、実験等によりデータを収集し、 実験・実習を行い、臨床現場の課題に対応できるより高度な専門的実践能力や技術を 修得することができる。
医療経営・ 管理学専攻	医療の求める新たな分野の高度専門職業人に特化した教育を行うため、医療政策学分 野、医療経営学分野、医療管理学分野及び医療コミュニケーション学分野の教育課程を 編成し、学生自身が自分の必要に応じて、講義を自ら選択して学ぶことができるように している。

## 1-2-(1)-⑤ 教育科目の配置

特に博士課程においては、低年次に倫理教育や基礎研究教育に係る教育科目を配置し、高年次になるにつれ実習や演習を中心とした専門的な科目を配置するという工夫を行っている（資料 42）。

## ○資料 42 各専攻の教育科目の配置の特徴

専攻名	各専攻の教育科目の配置の特徴
医学専攻、医科学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>○医学の基礎知識を持たない学生にも医学の基本を学べる選択必修科目及び選択必修科目で習得した知識を深め研究技法を修得する実習科目の配置（修士課程）</li> <li>○1年次に「医学研究の倫理」のセミナーを開催し、出席を修了要件の一つとして義務付けている。（博士課程）</li> <li>○低年次に各基礎系研究分野の研究内容や最新の知見を教授する「医学研究特論」を開講（博士課程）</li> <li>○高年次ではより専門的な知識を修得させる専攻コア統合科目で開講するセミナー等への参加の義務化（博士課程）</li> </ul>
保健学専攻	保健学専攻では、保健学専攻共通科目と各分野の専門科目（講義・演習）を設置している。
医療経営・管理学専攻	1年次に基礎的な知識・能力の習得が可能な科目を配置し、2年次において、展開的、実践的な応用能力を段階的に涵養できる科目を配置している。

## 1-2-(1)-⑥ 授業内容及び授業時間割

特に医学専攻博士課程においては研究活動を重視しており、(i)大学院生が研究活動に十分に時間をとれる、(ii)研究活動に必要な技術と知識を習得できる、(iii)成果を論文としてまとめる能力を会得できる、(iv)医学生命学の研究者として広く最新の研究の進歩に接することができることに配慮している（資料 43、44）。具体的には、講義を夜間などに集約し研究活動の中断を最小限にしている。

## ○資料 43 各専攻の授業内容及び授業時間割の特徴

専攻名	授業内容及び授業時間割の特徴	
医学専攻、医科学専攻	授業内容の特徴	授業内容は、以下の点を特色としている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医科学専攻修士課程：医学の基礎知識を持たない学生にも医学の基本を学べる選択必修科目及び選択必修科目で習得した知識を深め研究技法を修得する実習科目を配置している。また、博士課程との一貫性をもたせるために基礎医学研究における最新の知見を学べる自由科目を開設している。</li> <li>・医学専攻博士課程：基礎医学、社会医学、臨床医学に加え理農工薬学など他分野が融合した領域を含んだ学際的な学問を学ぶ環境を提供している。】</li> </ul> 授業時間割は、以下の点を特色としている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医科学専攻修士課程：医学の広い知識を系統的に修得できるよう同一科目のシリーズ（I～IV）を同一曜日の1～4限目に集めて開講している。</li> <li>・医学専攻博士課程：社会人学生が履修しやすいよう、「医学研究の倫理」と「医学英語」以外の授業科目は夜間に開講している。</li> </ul>
	授業時間割の特徴	授業時間割は、以下の点を特色としている。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・医科学専攻修士課程：医学の広い知識を系統的に修得できるよう同一科目のシリーズ（I～IV）を同一曜日の1～4限目に集めて開講している。</li> <li>・医学専攻博士課程：社会人学生が履修しやすいよう、「医学研究の倫理」と「医学英語」以外は授業科目は夜間に開講している。（5、6、7限目）</li> </ul>
保健学専攻	授業内容の特徴	授業内容は、保健学全般の基礎から応用まで幅広く対応できる内容を特色としている。

## 九州大学医学系学府 分析項目 I

	授業時間割の特徴	授業時間割は、1年次に基礎的並びに応用的な知識・能力の習得に配慮し、2年次において、実践的な特別研究を段階的に理解できるように配慮している。
医療経営・管理学専攻	授業内容の特徴	授業内容は、以下の点を特色としている。 ケース教材による事例研究や、実際の病院経営管理者、医療行政担当官等による講義、さらには病院見学等を取り入れており、実践的な教育内容となるよう配慮している。
	授業時間割の特徴	授業時間割は、以下の点を特色としている。 ・社会人学生が履修しやすいように、全ての必修専門科目を同一曜日（火曜日）に配置している。また、1年次に基礎的な知識・能力の習得に配慮し、2年次において、展開的、実践的な応用能力を段階的に涵養できるように配慮している。

## ○資料 44 教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例

専攻名	教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例
医学専攻、医科学専攻	○医学専攻博士課程の履修モデルは、コース別に作成している。 ○医科学専攻修士課程の場合、入学者のバックグラウンドが様々なため、履修モデルは作成していないが、履修登録については指導教授と相談の上、決定するよう指導しており、大学院係窓口においても相談に乗っている。 ○がん専門医師養成コースでは、本学府での講義以外に、さらに広く深く学ぶための参考資料として、「がんプロ全国 e-learning クラウド」及び九州がんプロ養成基盤推進プラン独自の「e ラーニングプログラムジュークボックス」の視聴を推奨している。
保健学専攻	保健学専攻では、入学者のバックグラウンドが様々なため、履修モデルは作成していないが、履修登録については指導教授と相談の上、決定するよう指導しており、窓口においても相談に乗っている。
医療経営・管理学専攻	医療経営・管理学専攻の履修モデルは、入学者の多くが社会人学生のため、職業別かつ医療系・非医療系で10パターン作成し、履修登録時の参考となるよう示している。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

多数の寄付講座の設置や、文部科学省の採択事業を活用した外国語授業の開講等ニーズに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している（資料 45）。例えば、「未来医療研究人材養成拠点事業（医療イノベーション推進人材養成）」の採択受けて、創薬展開や国際治験などの講義を英語で実施し、国際レベルの基礎研究の臨床への展開に取り組んでいる。所属あるいは他研究室での実習、論文作成演習、論文講読演習、他研究室のセミナー参加を単位化している。外国人留学生には、医系キャンパス内で行われる国内外の一流研究者による英語講演の聴講を単位として認めることで、幅広い領域の最先端研究に触れる機会を提供している。

## ○資料 45 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

専攻名	学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成	
医学、医科学専攻	授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映	本学府には、多数の寄附講座が設置されており、授業や研究指導にも携わっているため、学術の発展動向が強く反映されている。その他、平成25年度から博士課程の授業科目に必修科目として「医学研究特論」を設け、全学生に基礎系研究分野の研究内容紹介や基礎医学研究の最新の知見をテーマにリレー講義を行っている。なお、この科目は、修士課程学生にも開放している。また、学生が所属する研究室においては、専門分野におけるセミナーや勉強会において、学外から多数の講師を招聘し常に学術の発展動向を学んでいる。
	外国語による	平成25年度に文部科学省「未来医療研究人材養成拠点事業（医療イノベ



## 九州大学医学系学府 分析項目 I

	授業の実施	ーション推進人材養成)」に採択されたことに伴い、外国人教員（教授 1、助教 2）を雇用し、英語による専門授業を開講している。外国人留学生には、国内外の一流研究者による英語講演の聴講を単位化。
	他研究科の授業科目の履修	指導教員が必要と認める時は、他の専攻もしくは学府又は学部の課程による授業科目及び単位数を指定して履修させることができる。
	秋期入学への配慮	本学府は秋季入学制度を設けていないが、外国人留学生は、日本の環境に慣れることや日常日本語会話能力の習得などのため最初に研究生として受け入れることが多く、多くの留学生を研究生として 10 月に受け入れている。
	その他特筆すべき事例	平成 25 年度に文部科学省「未来医療研究人材養成拠点事業」として、1) 医療イノベーション推進人材の養成、2) リサーチマインドをもった総合診療医の養成に採択され、大学院にそれぞれ専門のコースを設置している。また、本学リーディングプログラムの採択を受け、大学院に新世代コホート研究コースを設置している。関連して、医学研究院に教育・研究の基盤となる総合コホートセンターを設置した。
	他研究科の授業科目の履修	知識・知恵を幅広く身に付けるため他研究科の授業科目の履修・単位交換も可能にしている。
	他大学院との単位互換	知識・知恵を幅広く身に付けるため他大学院の授業科目の履修・単位交換も可能にしている。
	秋期入学への配慮	修士課程と博士後期課程において、外国人留学生の国際コースは 10 月入学を実施している。
保健学専攻	外国語による授業の実施	学生の多様なニーズに応えるため、国際コースにて英語による開講科目を充実させている。
医療経営・管理学専攻	他専門職大学院との相互履修	本学の他の専門職大学院である経済学府産業マネジメント専攻、人間環境学府実践臨床心理学専攻、法科大学院 3 つの専門職大学院と相互履修科目も設けている。本専攻においては、2 年目からの履修となっているが、「相互履修」に関するオリエンテーションを通して他の専門職大学院に関する情報を得て、他の専門職大学院とコンタクトを取り相互履修科目以外】の講義の聴講を願いでるなど、学生への多様な教育の提供の機会となっている。
	演習における卒業成果物の支援	演習においては、より現場にフィードバックできる学習をしたいという要望を受け入れて、医療経営・管理を改善するための調査、ケーススタディ、ケースメソッド、教材作成などを支援している。

## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された「大規模コホートに基づく生活習慣病研究教育」では疫学・病理・ゲノム解析、主要生活習慣病の病態解析及び先端医療開発研究の分野に特化した専門家を育成することを目標としたものである。本プログラムの活動は、1960 年代より半世紀にわたり世界に先駆けて大規模コホート研究を展開してきた本学大学院医学研究院の伝統と相まって、本学総合コホートセンターの設置へと発展している。

文部科学省「大学改革推進事業」に採択された取組「九州がんプロフェッショナル養成プラン」では、本学大学院医学研究院に九州連携臨床腫瘍学講座を設置し、大学院博士課程に「がん専門医師養成コース」を設置し、がんに関与した指導的医療人材の養成を目的としている。5 年のプログラム終了後はその成果が認められ、5 年間のプログラムとして平成 24 年度に「九州がんプロ養成基盤推進プラン」が文部科学省の「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」（資料 46-1）に選定され、九州の 12 大学が連携して継続的にがん専門医療人を養成し、がん医療現場や教育現場で抱える社会のニーズの解決を目指す取組へと発展している。採択事業一覧を資料 46-2 に示す。

## ○資料 46-1 「九州がんプロ養成基盤推進プラン」



## ○資料 46-2 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

専攻名	文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況
医学専攻	<p>○文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組「臨床研究活性化のための大学院教育改革」及び「大規模コホートに基づく生活習慣病研究教育」を実施しており、その実施状況は、大学院博士課程に「基礎医学研究者養成コース」、「臨床研究専門教育コース」及び「生活習慣病研究教育コース」を設置し、それぞれの教育目的に沿った人材育成を行い、教育への反映やその効果も上がった。平成 26 年度からは、従来のコースによる人材育成を包括しつつ、大きく臨床研究及び基礎研究の方向性を明確にするため、コースの再編を行った。</p> <p>○また、文部科学省「大学改革推進事業」に採択された取組「九州がんプロフェッショナル養成プラン」についても、大学院博士課程に「がん専門医師養成コース」を設置し、がんに特化した医療人材の養成を目的とし教育を行ってきた。5年のプログラム終了後も引き続き、九州がんプロ養成基盤推進プランにて、指導的立場のがん専門医を養成している。</p> <p>○文部科学省「未来医療研究人材養成拠点形成事業」に採択された取組「イノベーションを推進する国際的人材の育成」及び「地域包括医療に邁進する総合診療医育成」として、大学院博士課程に「医療イノベーションコース」、「総合診療医コース」を実施し、それぞれの教育目的に沿った人材育成を行っている。</p>
保健学専攻	<p>文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組「九州がんプロフェッショナル養成プラン」を実施しており、その実施状況は、大学院博士課程に「がん専門臨床検査技師（細胞検査士）養成コース」、「医学物理士及び放射線治療品質管理士養成コース」及び「がん看護養成コース」を設置し、それぞれの教育目的に沿った人材育成をしており、教育への反映やその効果も上がっている。</p>
医療経営・管理学専攻	<p>○平成 20 年度、21 年度に文部科学省大学改革推進経費の補助を受け、PDCA サイクルを回し、「医療関係者の問題解決能力の向上に資するプログラムの開発」を行った。平成 23・24 年度は、その成果を踏まえ、学内の教育の質向上支援プログラム (EEP) の支援を受け、「医療の質改善のための評価教材の開発-診療プロセスで発生するデータを用いた医療の</p>

質の改善を図る教育教材の開発-」を行った。ゼミ活動ではこれらの教材を活用し、その結果、電子レセプト、急性期病院の診断別支払に関する DPC (Diagnosis Procedure Combination) データを利用した医療経営・管理に関する研究、教材作成、現場の業務改善のためのツール作成、ビジネスモデルの構築、現場での調査に基づく研究などが最終成果物のテーマとなっている。

### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

英語による授業だけで修了できる「国際コース」を設置した。特徴としては、医学系キャンパスで多数行われている一流外国人研究者による英語の学術セミナーへの参加を単位として認定し、幅広い分野で最先端の医学研究情報へ接するように奨励している。また、研究室内で行われるセミナーや自身の研究発表を英語で行わせることを単位化して、研究における実践的な英語プレゼンテーション能力の育成に努めている。

### 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

#### 1-2-(4)-① 指導体制

特徴としては、学生の研究内容により、所属教室以外の教室への長期の出向も奨励し複数指導教員による指導体制も可能となっている。実際、特別研究員としての学外への派遣はこの5年で年平均15人である。基礎研究と臨床研究の連携の促進の工夫として、臨床研究室から基礎医学研究室への30%の大学院生派遣を目標として教授会で定めており、27年度現在達成されている。

#### 1-2-(4)-② 授業形態

授業形態別開講数については、資料47に示す。

○資料47 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

専攻名	講義	少人数 セミナー	演習	実験	実習	その他
医学、医科学専攻	74	248	6	0	12	0
保健学専攻	79	33	26	0	3	0
医療経営・管理学専攻	37	0	10	0	1	0

(1) 専門的知識と実用的技術の獲得、(2) 先端的研究を遂行できる科学的思考能力と発表能力の向上のための工夫は、資料48に示す。各研究室は海外や国内の優れた研究者を積極的に招へいし、討論型のセミナーを行っており、(2)の目的にとって特に重要なものである。

## ○資料 48 教育効果を高めるための工夫の具体例

専攻名	教育効果を高めるための工夫の具体例	
医学専攻、 医科学専攻	少人数授業	修士課程、専門職学位課程においては1学年の定員が20名とそもそも少なく、博士課程においても必修科目以外の授業ではコース選択や専門が分かれるため適度なクラス規模で授業を行っている。
	対話・討論型 授業、事例研 究型授業	所属の研究室で行われる授業は全て事例研究に基づく討論型のセミナーである。また、授業以外でも各研究室が海外や国内の優れた研究者を招へいし、討論型のセミナーを行っている。中には学生が主体となって希望する研究者を招きセミナーを行っているものもある。
保健学専攻	少人数授業	修士課程の1学年の定員が27名、博士後期課程は10名であるため、必修科目以外の授業ではコース選択や専門が分かれるため適度なクラス規模で授業を行っている。
	対話・討論型 授業	専門科目の特別研究において、研究発表会を行い、対話・討論型の授業を行っている。
医療経営・ 管理学専攻	現場に向 いての授業	必修科目及び選択科目においては、病院・診療科・手術の見学やSPD(Supply Processing&Distribution;院内物流)の倉庫見学・裁判所見学など、現場に向いての教育の機会を積極的に設けている。
	実務者や専 門家を招い ての授業	各担当科目のなかで必要に応じて医療経営管理の領域で特色ある成果を挙げている病院の経営者・管理者など、現場における第一線の実務者や専門家を招き、講義のみならず討論・質疑の機会を設け、実践教育の充実を図っている。
	教育方法の 工夫	教育方法については、教材としてケースを活用したケーススタディを行ったり、講義形式については、グループワークディスカッションやケースメソッドなどを活用したりするなど、科目によって適切な方法で行っている。

九州がんプロ養成基盤推進プランでは独自の「eラーニングプログラムジュークボックス」を作成している（資料49）。

## ○資料 49 多様なメディアを高度に利用した授業の具体例

専攻名	多様なメディアを高度に利用した授業の具体例
医学専攻、 医科学専攻	<p>○多様なメディアを利用した授業として、医学英語の授業で、本学で導入されている ALC NetAcademy を活用している。オンライン英語学習システムを利用することで、社会人学生が都合のよい時間に勉強することができる。授業初回と最終回は全履修者を集めたオリエンテーション及び総括を設定している。また、外国人教員によるオフィスアワーでのオフライン学習支援も行っていったことから、「対面授業に相当する教育効果」を有すると認められる。</p> <p>○がん専門医師養成コースでは、本学府での講義以外に、さらに広く深く学ぶための参考資料として、「がんプロ全国 e-learning クラウド」及び九州がんプロ養成基盤推進プラン独自の「eラーニングプログラムジュークボックス」の視聴を推奨している。</p>

## 1-2-(4)-③ 研究指導

臨床医学・社会医学・生命科学など、社会の多様なニーズに対応した人材を育成するという教育目的に基づいて、指導体制を構築している（資料 50）。また、学位論文に係る指導について、様々な研究支援を行っている（資料 51）。

## ○資料 50 研究指導体制、指導方法の具体例

専攻名	指導体制の具体例
医学専攻、医科学専攻	本学府では、主任教授による研究指導・論文指導体制が中心であるが、研究室に所属する複数の教員が専門分野の違いを相互補完しながら学生の指導を行っている。また、臨床系研究分野入学者の 1/3 程度を基礎系研究分野に派遣し、基礎と臨床の連携を深めている。
保健学専攻	主と副の指導教員による研究指導・学位論文に係る指導体制を整備し、適切な計画に基づいて指導が行われている。指導教員の指導のもと、研究計画を立てており、適切な計画に基づいて、適切な指導が行われている。また、組織的に、論文中間発表を行い、最終年次には論文公開審査を行っている。
医療経営・管理学専攻	演習においては、学生の希望と指導教員の専門性を鑑みて、研究を指導する演習の選択について 1 年次前期に学生と教員とのマッチングを行っている。また組織的に、中間発表を行い、最終成果物公開審査を行っている。演習については、専任教員全員による 4 段階評価を総合点として評価し、成果物発表会終了後「講座教員会議」で承認ののち「専攻運営会議」に報告している。評価結果は全員の平均点とともに学生に通知される。

## ○資料 51 学位論文に係る指導上の工夫

専攻名	学位論文に係る指導上の工夫	
医学専攻、医科学専攻	複数教員による指導体制	度としては設けてはいないが、平成 20 年度に一専攻化したことにより、基礎系、臨床系の枠組みを超えて、学生の相互派遣を行っているため、実質的に複数教員の指導を受ける体制が整っている。
	研究テーマ決定に対する指導	指導教授と関連教員、学生の相談のもと、研究テーマを決定している。一部の分野では、ポートフォリオを活用し、研究テーマを決定している。
	年間研究指導計画の作成・活用	ポートフォリオ
	国内外の学会への参加促進	科研費だけでなく、寄附金による学会参加費を補助する制度を設けている。
	他大学や産業界との連携	学内の寄附講座における研究指導や他大学への研究指導委託も行っている。
	TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	TA・RA を積極的に任用し、修士課程の学生に対しては学部授業の実験研修補助を、また博士課程の学生には修士課程授業の教務補助に活用している。このような教育・指導をする経験は、指導を受けて進める受動的な研究姿勢から、能動的な知識・技術獲得へ転換する動機付けとなっている。
保健学専攻	複数教員による指導体制	複数教員による指導体制が採用されている。
	研究テーマ決定に対する指導	研究テーマ決定に対する指導体制が採用されている。
	TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	学部の講義及び演習では修士学生を TA として採用し、講義・演習の補助に従事。また、博士学生は研究補助として RA として採用している。
医療経営・管理学専攻	問題解決型の研究方法	演習指導にあたっては、教員は学生の希望するテーマに沿いつつ理論と実務の統合を念頭に置き、社会人が現場の実務を踏まえた研究・調査が行い成果物とすることができるよう配慮し、現場で問題を明確にして実現可能な対応策が提言できるような問題解決型の研究方法をとるなど、多様な工夫がなされた研究指導が行われている。

## 1-2-(4)-④ TA・RA の活用状況

大学院生の教育と研究支援のために RA を配置している（資料 52）。RA は教育・研究の補

助業務を通じた将来の自立した研究者としての事前訓練として位置づけている。

## ○資料 52 RA の配置状況(平成 26 年度実績)

RA の延べ人数	RA の延べ時間数
17	3633

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学院生における主体的アプローチとは、自身の研究遂行上で問題が生じたときに、その解決のために必要な知識と技術は何かを自主的に求めることである。本専攻では、与えられた研究テーマに対する研究時間を大学院生に極力保証することが最も重要と考えている。修士課程においては、授業時間外の学習時間の確保のため、5 限目以降には講義を設定しておらず、また、座学を 1 年次前期前半に終わらせ、論文作成のための実験・研究時間を多く確保できるよう工夫している（資料 53）。

## ○資料 53 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

専攻名	学生の主体的な学習を促し、十分かつ必要な学習時間を確保するための工夫の具体例	
医学専攻、 医科学専攻	シラバスを利用した準備学習の指示	履修指導の際に口頭で指示している。
	レポート提出や小テストの実施	シラバスの成績評価欄に記載にしている。
	履修科目の登録の上限設定	専門職大学院課程では、履修登録の上限を設定し、実施している。
	その他特色ある取組	学生の授業時間外の学習時間の確保のために修士課程では講義を 5 限目に設定しておらず、また、座学の授業は 1 年次前期前半に終わらせるようカリキュラムを組んでおり、前期後半から論文作成のための実験・研究に集中できるよう工夫している。社会人学生が多数を占める専門職学位課程では週 1 日に必修科目を集め、他の 4 日間はゆとりのある時間割を作成するという工夫を行っている。また、学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導として大学院入学式の後にそれぞれの課程ごとに学生を別室に集め教務関係全ての説明を行うという工夫を行っている。
保健学専攻	学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	全学年において、チュートリアル教育、WEBCT の活用を、実施している。
	シラバスを利用した準備学習の指示	本学シラバスのホームページに掲載している。
	レポート提出や小テストの実施	レポート提出や小テストを実施している。
	その他特色ある取組	学生の授業時間外の学習時間の確保のために集中した講義時間ではなく、むしろ余裕のある講義時間を設定することで実験や研究を行える工夫を行っている。また、学生の授業時間外学習（準備学習・復習）時間に関する調査結果を 4 月のオリエンテーション時に、WEB により公表していることを周知しており、また掲示でも周知することにより、学習時間の有効な使い方を知ることができるようにしている。
医療経営・ 管理学専攻	学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	学生全員に担任制をとっており、担任教員が履修指導を行っている。
	シラバスを利用した準備学習の指示	シラバスに授業の概要、授業のすすめ方、教材、試験・成績評価について記載している。
	レポート提出や小テストの実施	試験・成績評価の方法については、シラバスに付記し、学生に周知したうえで、適宜、筆記試験並びにレポートの提出等を行っている。

履修科目の登録の 上限設定（専門職 大学院課程）	1 学期あたりの履修科目の登録上限を 25 単位としている。
その他特色ある取 組	社会人学生が履修しやすいように、全ての必修専門科目を同一曜日（火曜日）に配置している。また、1 年次に基礎的な知識・能力の習得に配慮し、2 年次において、展開的、実践的な応用能力を段階的に涵養できるように配慮している。

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

学生の自主的な学習・研究にともなう相談の窓口を設けている（資料 54）。特に、障害者、留学生、社会人学生等への学習支援に取り組んでいる（資料 55）。学生のニーズの把握にも努めている（資料 56）。

## ○資料 54 学習相談の実施状況

オフィスアワー	電子メール	担任制等	ピアアドバイザー制度	その他
実施	実施	指導教員	大学院生	何でも相談窓口の設置

## ○資料 55 留学生、社会人学生等への学習支援の状況

留学生	社会人	障がい者
○外国人留学生担当教員（1 名）を配置 ○指導教員、研究室でのサポート	○指導教員が個別に十分対応している。 ○医学専攻博士課程では、毎週火曜 6、7 限目に授業を実施している。	障害者用施設（トイレ、スロープなど）の整備、講義室座席の配置へ配慮

## ○資料 56 全学教育・学部・学府における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
一部実施	在学生アンケート	オフィスアワー

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

社会のニーズに対応した教育課程として、文部科学省の大学教育改革等の支援を受けた様々な事業が採択され、それぞれ医療の現場や創薬への還元を明確にしたプログラムを策定している。それぞれのプログラムはその終了後もその目的を継承した形で発展的に継続されていることから、その目的を達成していると判断できる。

留学生には医系キャンパスで多数行われている一流外国人研究者による英語の学術セミナーへの参加を単位として認定し、幅広い分野で最先端の医学研究情報に接するように奨励している。

これらの教育内容は、高度医療人及び医学研究人材養成のための教育組織に関係者が期待している一般的な教育研究体制の水準を大きく上回るものである。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の課程修了時点の単位取得は極めて高い状況である(資料57)。

## ○資料57 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
98.7	97.5	99.8	99.8	98.2
備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%) さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数) 出典：学務情報システム				

## 2) 成績評価の状況

成績評価の状況は、本学府の成績評価は絶対評価で行っている(資料58)。A評価の割合が高いことは入学試験時に優秀な学生を確保していること、入学後の指導が適切であることを示していると考ええる。

## ○資料58 成績評価の分布表(平成24年度)

A	B	C	D	その他
94.7%	4.1%	1.0%	0.2%	0.0%

## 3) 標準修業年限内の卒業(修了)率及び学位授与状況

修了者の標準修業年限内の卒業(修了)率は80-90%である(資料59)。

博士課程では、標準修業年限内の卒業(修了)率は5割以下であるという課題がある。この原因は保健学専攻では社会人学生が多数在籍してことも一因と考えられる。医学専攻では医学専攻の基礎医学系コースに比べ臨床医学系コースの期限内修了率が特に低く、臨床的データ収集のための臨床業務が大きな負担となっていることと、臨床的データの収集は長期間を要する傾向があることが原因と考えられる。

## ○資料59 標準修業年限内の修了率(%)

修士課程 (標準修業年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
医科学専攻	83.4	87.5	88.9	85.0	88.2	82.6
保健学専攻	81.0	95.2	84.6	86.2	80.0	89.7
博士後期課程 (標準修業年限3年)	19年度入学 (21年度修了)	20年度入学 (22年度修了)	21年度入学 (23年度修了)	22年度入学 (24年度修了)	23年度入学 (25年度修了)	24年度入学 (26年度修了)
保健学専攻	19年度開設、実績は21年度から		27.3	36.4	16.7	8.3
博士課程 (標準修業年限4年)	18年度入学 (21年度修了)	19年度入学 (22年度修了)	20年度入学 (23年度修了)	21年度入学 (24年度修了)	22年度入学 (25年度修了)	23年度入学 (26年度修了)



## 九州大学医学系学府 分析項目Ⅱ

医学専攻	41.4	43.3	39.8	40.0	33.3	43.3
定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%) ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。 値はパーセント、小数点以下 1 桁。 出典：学務情報システム						

## 4) 退学率

退学率は資料 60 で示す。博士課程においては、各年度 4 割前後の退学者が出ている状況にあるが、この大多数が修了に必要な単位を取得したが学位論文の作成が間に合わずに退学した者であり、上記 3) の期限内修了率の観点と同様である

## ○資料 60 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの退学者率		21 年度迄の卒業	22 年度迄の卒業	23 年度迄の卒業	24 年度迄の卒業	25 年度迄の卒業	26 年度迄の卒業
医学系学府	修士課程（修業年限 2 年）	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学	25 年度入学
		11.6	8.3	8.6	10.0	6.4	13.0
医学専攻	博士課程（修業年限 4 年）	18 年度入学	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学
		46.5	40.2	42.3	41.6	35.2	27.7

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は、資料 61 に示す。毎年度 100 件以上医学博士号を授与しているという状況にあり、毎年の医学専攻入学者にほぼ等しい。このことは、医学専攻の単位修了退学者のほとんどが最終的には学位を取得していることを示している。

## ○資料 61 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
医療経営・管理学修士（専門職）	20	21	15	23	20	18
修士（医科学）	20	22	8	18	18	19
修士（看護学）	9	9	4	9	4	6
修士（保健学）	13	12	19	18	23	24
学位の名称	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
博士（医学）	105	115	103	125	107	104
博士（看護学）	該当無し		1	4	3	3
博士（保健学）	該当無し		2	3	4	7
博士（理学）	0	0	0	0	0	0

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 学生が受けた様々な賞や学位論文の状況から判断される学習成果の状況

在学生の受賞状況を資料 62 に示す。医学専攻博士課程の期限内修了者は学位授与の内規上全員在学中に筆頭著者英語論文を発表している。インパクトファクターが 10 以上の雑誌に発表された学位論文は平成 24 年度が 9 編、25 年度 3 編、26 年度 7 編であった。

## 九州大学医学系学府 分析項目Ⅱ

## ○資料 62 国内外学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

専攻名	学生の各種コンペティション等における受賞数
医学専攻、医学専攻	<p>○社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものとして、学生の各種コンペティション等における受賞数は高い水準にある。</p> <p>(平成22年度) 4件 日本神経病理学会、日本腎臓学会、IFCN</p> <p>(平成23年度) 10件 Asia Pacific Orthopaedic Association、Society for Neuroscience、日本遺伝学会、日本肝臓学会、日本消化器病学会、日本整形外科学会、日本生体医学工学会、日本統合失調症学会、日本不安障害学会</p> <p>(平成24年度) 16件 日本麻酔科学会、American Diabetes Association、日本膵臓学会、日本腎臓学会、International Conference on Complex Medical Engineering、日本生物学的精神医学会、PACTRIMS、Pancrease Club、International Society of Hypertension、日本胆道閉鎖症研究会、日本心療内科学会、WCPGHAN、米国血液学会、日本軟骨代謝学会</p> <p>(平成25年度) 11件 日本外科学会、日本精神神経学会、日本結合組織学会、日本生物学的精神医学会、日本口腔インプラント学会、日本細菌学会九州支部総会、日本口腔外科学会、日本医療・病院管理学会誌、日本脳神経外科学会第72回学術集会、国際心臓研究会日本部会、</p> <p>(平成26年度) 7件 公益財団法人日本科学協会、結合組織学会、日本病院学会、日本平滑筋学会、九州内視鏡下外科手術研究会、日本内視鏡外科学会総会</p> <p>(平成27年度) 7件 公益財団法人内視鏡医学研究振興財団、日本FP協会、ICME2015、日本医療マネジメント学会、American Society of Nephrology、日本環境感染学会</p>
保健学専攻	<p>社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものとして、学生の国内外の学会における受賞数は高い水準にある。</p> <p>(平成22年度) 9件 Asia-Oceania Congress of Medical Physics (AOCMP)、The 18th annual nationwide conference of CSIT 2010、World Automation Congress (WAC)、総会学術大会、日本医学物理学会 (JSMP)、日本放射線技術学会 (JSRT)</p> <p>(平成23年度) 17件 AOCMP、CSIT 2010、European Association of Nuclear Medicine、European Congress of Radiology、JKMP and AOCMP 2011、SPIE Medical Imaging、World Automation Congress、日本医学物理学会学術大会、日本放射線技術学会、日本放射線腫瘍学会</p> <p>(平成24年度) 9件 Radiological Physics and Technology、Society of Nuclear Medicine (米国核医学会)、医用画像情報学会 (MII)、応用物理学会・放射線分科会、日本放射線技術学会</p> <p>(平成25年度) 16件 日本医学物理学会、日本放射線技術学会独立行政法人日本学術振興会、日本医学物理学会、Society of Nuclear Medicine and Molecular Imaging、日本看護管理学会、日本医学物理学会、14th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (ISIS2013 in Daejeon, Korea)</p> <p>(平成26年度) 10件</p>

	International Society for Optics and Photonics (SPIE Medical Imaging)、日本医学物理学会、日本放射線技術学会、61st Annual Meeting, Society of Nuclear Medicine and Molecular Imaging、日本ホルターノンインベシブ心電研究会、JSMP/KSMP、14th Asia-Oceania Congress of Medical Physics (AOCMP) & 12th South East Asia Congress of Medical Physics (SEACOMP), in Ho Chi Minh City, Vietnam, Oct.25,2014、The 4th Annual International Asian Society of Nuclear Medicine Technology Conference  (平成27年度) 8件 日本放射線技術学会総会学術大会、日本医学物理学会、日本放射線技術学会、ICRR、日本臨床検査学教育学会、European Congress of Radiology (ECR)
--	--

### 2-1-1(1)-③ 分析のまとめ

博士課程学生の期限内修了率が低いが、履修率、受賞数、論文の水準等から判断して、学習成果が上がっていると評価できる。

### 2-1-1(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

#### 2-1-1(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

##### 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

特に能力の獲得については肯定的な評価が高い (資料 63)。

○資料 63 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

##### 問 1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	3	5	1	0	1	0
英語以外の外国語の運用能力	0	1	0	0	8	1
情報処理 (コンピュータやインターネットの活用) の能力	5	4	0	0		0
未知の問題に取り組む姿勢	3	5	2	0	0	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	1	6	2	0	1	0
討論する能力	2	3	3	1	1	0
集団でものごとに取り組む能力	1	4	2	2	1	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	6	4	0	0	0	0
分析的に考察する能力	3	6	0	0	1	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	2	5	1	1	1	0
記録、資料、報告書等の作成能力	3	2	3	1	1	0
国際的に物事を考える力	3	2	3	1	1	0

## 九州大学医学系学府 分析項目Ⅱ

人間や文化についての関心や理解	3	2	2	3	0	0
0 社会についての関心や理解	2	5	2	0	1	0

## 問2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
授業	0	9	0	0	1	0
ゼミ（少人数教育）	3	5	1	0	1	0
研究指導	0	7	1	0	0	0
研究環境	1	6	1	0	2	0

## 問3 「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
授業	1	4	0	3	2	0
ゼミ（少人数教育）	1	3	0	1	2	3
研究指導	2	4	0	1	3	0
研究環境	4	2	0	1	3	0

平成25年度 全学全課程統一在学生アンケート概要	
調査対象	大学院 (1,443人中523人が回答) システム情報科学府(M2)、システム生命科学府(M1、M2)、人文科学府(M2)、人間環境学府・実践臨床心理学専攻(M2)、人間環境学府(M1、M2、D1、D2、D3)、理学府(M2)、生物資源環境科学府(M2)、経済学府・産業マネジメント専攻(M2)、経済学府(M2)、統合新領域学府(オートモーティブサイエンス専攻M1、ユーザ感性学専攻M1M2)、芸術工学府(M2)、薬学府(創薬科学専攻M2)
実施時期	平成25年10月11日から11月21日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査(資料64)

8割以上が専門分野の能力が向上したと回答し、実験や講義についても同様であり、非常に高い満足度を得ていると言える。

## ○資料64 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

専攻名	達成度・満足度アンケート調査の概要
医科学専攻	○本学府における学習の達成度・満足度に関する学生の評価は、修士課程学生及び専門職学位課程学生を対象とした、学生アンケート調査により得られ、これらの結果を教育改善等のためのデータとして今後活用していく。 ○平成25年度の調査の結果からは、修士課程学生では「大学院入学時と比較して、能力や知識の変化」について、「未知の問題に取り組む姿勢」「自分の専門分野に対する深い知識や関心」「客観的に考察・分析できる能力」が向上したとする意見が8割以上であり、また、「大学院教育の満足度」については、「実験」について、8割以上の学生が満足しており、これを裏付けるものとして、「実験・研究」に、週20時間以上従事していると回答した学生が8割以上であり、その他の結果等を見ても、学習の達成度・満足度とも評価する声が強い。専門職学位課程学生においても「大学院入学時と比較して、能力や知識の変化」について、「未知の問題に取り組む姿勢」「自分の専門分野に対する深い知識や関心」「客観的に考察・分析できる能力」「人間や文化についての関心や理解」「社会についての関心や理解」が向上したとする意見が8割以上であり、また、大学院授業について学生の8割以上が自身の達成度、満足度ともに高い評価をしている。
保健学専攻	○本学府における学習の達成度・満足度に関する学生の評価は、学生係が実施している学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとし

	て活用されている。 ○各年度の調査の結果からは、「自分の専門分野に対する深い知識や関心」「未知の問題に取り組む姿勢」「客観的に考察・分析できる能力」は9割以上が肯定的であり、本学府における学習成果を評価する声強い。
--	--

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

修士課程学生はほとんどが期間内に修了できている。また、アンケート結果も80%以上が肯定的返事をしている。一方で、博士課程の期限内修了率が50%を下回る状況である。

成果物の水準は、医学専攻博士課程ではインパクトファクターが10を超える学位論文も平成24年度から26年度の3年間で19編ある。

以上、最終成果の水準は医学府が想定する学生、医療、学術、産業関係者の期待を上回るが、博士課程教育が期限内には十分な成果を挙げていないという部分は期待を下回っている。これらを合わせて総合的に判断して、期待される水準内にあると考える。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

修士課程修了者は、半数以上が博士課程に進学している。博士課程修了者は医学府特有の事情から大部分が医師やその他の医療職国家資格を持つ学生であり（毎年 100 人前後）、彼らはほとんどが医療系職種に従事している。大学等において教育的立場に就く者もいる。医学専攻では医療職国家資格を持たない入学者も毎年 30 人前後おり、彼らの多くは企業、学術機関等の研究的職種に従事しており医学専攻の目的に沿った教育成果が十分に上がっていることを示している。

#### 2-2-(1)-② 就職の状況

##### 1) 就職希望者の就職率及び就職先（資料 65、66）

修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率はほぼ 100%である。博士課程修了者就職希望者の就職決定率は 95%程+度であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出している。博士研究員（ポスドク）に採用されるものも毎年 20 人以上で、海外の大学への就職も散見され、国際的に通用する教育体制の成果であると考ええる。

##### ○資料 65 学部・研究科等（学部卒業生及び大学院修士課程の修了者）ごとの就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	46	40	25	43	43
就職希望者数	46	41	26	43	48
就職率	100.0%	87.0%	96.2%	100.0%	89.6%

出典：卒業修了生進路調査

(博士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	105	92	89	78	78
就職希望者数	107	116	93	82	84
就職率	98.1%	79.3%	95.7%	95.1%	92.9%

出典：卒業生進路調査

## ○資料 66 就職先（具体名）

（修士課程）

年度	企業名
22	鹿児島大学医学部・歯学部附属病院、長崎市職員、祐徳薬品工業株式会社、産業医科大学病院、熊本大学医学部附属病院、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社千代田テクノ、株式会社リクルート、日本調剤、日本光電、慶應義塾大学病院、小野薬品工業（株）、富士電機ホールディングス株式会社、安田女子大学、国立病院機構独立行政法人肥前精神医療センター、国立病院機構九州医療センター附属福岡看護助産学校、国立大学法人鹿児島大学、国家公務員共済組合連合会浜の町病院、千葉県がんセンター、医療法人福西会福西会病院、佐々木食品工業株式会社、本学病院 他
23	財団法人メディポリス医学研究財団、財団法人 福岡市健康づくり財団、社団法人福岡市医師会臨床検査センター、産業医科大学病院、獨協大学、熊本大学医学附属病院、株式会社麻生飯塚病院、株式会社ヤクルト、東京医科歯科大学医学部附属病院検査部、日本赤十字社長崎原爆病院、日本製粉株式会社、広島市病院事業局、和歌山県農業協同組合連合会、和光純薬工業株式会社、千鳥橋病院、千早病院、医療法人社団高邦会福岡山王病院、京都府立医科大学大学院法医学教室、京都大学医学部附属病院、本学病院、九州厚生年金病院、久留米大学病院、バイエル薬品株式会社
24	長崎市立市民病院、福岡大学筑紫病院、社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院、独立行政法人福岡市立病院機構福岡市民病院、株式会社電通、株式会社東洋新薬、東芝メディカルシステムズ株式会社、日本イーライリリー、慶應義塾大学病院、帝人株式会社、大阪大学医学部附属病院、大塚製薬株式会社、共済組合連合会浜の町病院、博多駅前かしわざクリニック、兵庫医科大学、佐賀国際重粒子線がん治療財団、佐賀県立病院、本学病院、本学先端医療イノベーションセンター、久留米大学病院、エーザイ株式会社
25	アステラス製薬株式会社、ロシュ・ダイアグノスティックス、久留米大学病院、九州中央病院、九州国際重粒子線がん治療センター、本学病院、京都大学医学部附属病院、佐賀県医療センター好生館、公立大学法人福岡県立大学、兵庫医科大学病院、北九州市病院局、国家公務員共済組合連合会虎ノ門病院、大阪大学医学部附属病院、慶應義塾大学病院、東京大学医学部附属病院、東邦大学医療センター大森病院、株式会社 JIMOS、株式会社フリップスエレクトロニクスジャパン、株式会社日本ウィルテックソリューション、独立行政法人国立病院機構関門医療センター、福岡大学筑紫病院、稲畑産業、飯塚市立病院、飯塚病院
26	本学病院、福岡大学病院、公立学校共済組合九州中央病院、名古屋大学医学部附属病院、東京大学医学部附属病院、九州国際重粒子線がん治療センター、社会医療法人製鉄記念八幡病院、アステラス製薬（株）、山口大学医学部附属病院、東芝メディカルシステムズ（株）、帝京大学医学部附属溝口病院、浜の町病院、（独）国立病院機構九州グループ、長瀬ランダウア（株）、WDB エウレカ（株）、（株）ティーガイア、医療法人社団シマダ嶋田病院、国立病院機構近畿グループ、恵生会アプローズタワークリニック、IVF 詠田クリニック、大分大学医学部附属病院、ヤンセンファーマ（株）、富士フィルムメディカル（株）、長崎大学病院、京都大学医学部附属病院、鹿児島県立病院局、テクノプロ・R&D 社、一般社団法人福岡市医師会、（有）コミュニケーションデザイン研究所、相生会宮田病院、国立病院機構関門医療センター、聖路加国際大学、医療法人社団豊泉会

(博士課程)

年度	企業名
22	Havard 大学医学院、麻生飯塚病院、高知女子大学、聖マリア病院、陽和病院、遠賀中間医師会おんが病院、蜂須賀病院、福岡赤十字病院、福岡市民病院、県立宮崎病院、直方中央病院、理化学研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、熊本保健科学大学学科長、熊本保健科学大学、済生会福岡総合病院、済生会福岡第二病院、浜の町病院、東京都福祉保健局、掖済会門司病院、愛知県がんセンター、広島赤十字病院、広島日赤病院、山王病院、山口赤十字病院、小倉医床センター、宇佐高田医師会病院、天神光安整形外科クリニック、大浜第一病院、大塚製薬株式会社、大分医療センター 他
23	産業医科大学、株式会社ピーシーエル、九州中央病院 防府消化器病センター、長崎大学、西福岡病院、自衛隊関連病院、総合メディカル株式会社、福岡赤十字病院、福岡歯科大学、産業医科大学病院、済生会福岡総合病院、浜の町病院、松山赤十字病院、東京大学、東京医科歯科大学病院、旭化成ファーマ、広島赤十字・原爆病院、山口赤十字病院、小川内科胃腸科医院、小倉医療センター、宇佐高田医師会病院、大阪大学微生物病研究所、大阪大学、大阪回生病院、大分県立病院、外山胃腸病院、国立国際医療研究センター、国立がん研究センター、原三信病院、博愛病院、北九州市立医療センター、佐賀県立好生館、本学病院
24	福岡大学医学部看護学科、産業医科大学、日本学術振興会特別研究員、学校法人 純真学園大学、学校法人 純真学園大学、本学病院 ARO 次世代医療センター、本学大学院医学研究院、Syarief Hidayatullah Islamic State University、CHILD HEALTH UNIVERSITY OF INDONESIA、麻生飯塚病院、順天堂大学、防衛医科大学校防衛医学研究センター、製鉄記念八幡病院、藤田保健衛生大学病院、聖マリア病院、福岡歯科大学、福岡東医療センター、福岡東医療センター、福岡大学病院、福岡医師会成人病センター、白十字病院、熊本市市民病院、済生会飯塚嘉穂病院、済生会福岡総合病院、浜の町病院、沼津市立病院、株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン、松山赤十字病院、東京大学医学部
25	本学大学院医学研究院保健学部門、本学病院、学校法人純真学園大学、愛知医科大学病院、純真学園大学、ナガラ医院、マサチューセッツ工科大学、上智福岡中学高等学校、下関市立市民病院、中国天津市医科大学病院、乙金病院、九州ガンセンター、九州中央病院、九州医療センター、本学、本学医学研究院、本学大学院医学研究院脳神経外科学、本学病院、井上病院、佐賀大学医学部、倉敷中央病院、原土井病院、国立病院機構、国立病院機構九州医療センター、国立病院機構小倉医療センター、国立病院機構福岡病院、慶応義塾大学、掖済会門司病院、日本赤十字社福岡赤十字病院、木村病院、松山赤十字病院、波多江外科医院、浜ノ町病院、済生会福岡病院、溝口病院、社会保険稲築病院、福岡大学筑紫病院内分泌糖尿病内科、福岡市立コドモ病院、福岡整形外科病院、福岡病院、福岡赤十字病院、製鉄記念八幡病院、麻生飯塚病院
26	本学病院、本学、北九州市立医療センター、松山赤十字病院、福岡大学病院、福岡赤十字病院、飯塚病院、国立病院機構九州がんセンター 他

ポスドク採用数

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
採用人数	25	26	20	30	22

## 2-2-(1)-③ 進学状況

修士課程からの進学率及び進学先(学外)は資料 67、68 に示す。特に、医科学修士課程修了者の博士課程進学率は漸増しており 26 年度は 57.9% である。その半数以上が学内進学しており、一貫した教育体制が機能している。

## ○資料 67 進学率

(修士課程から博士課程への進学)

専攻名	データ種別	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
医科学専攻	博士課程進学者数	10	4	11	10	11
	卒業・修了者数	22	8	19	18	19
	博士課程進学率	45.5%	50.0%	57.9%	55.6%	57.9%
保健学専攻	博士課程進学者数	0	1	6	3	3
	卒業・修了者数	20	23	27	27	30



	博士課程進学率	0%	4.3%	22.2%	11.1%	10%
出典：卒業修了生進路調査						

## ○資料 68 医学系学府修士課程から学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
22	千葉大学大学院医学研究院博士課程
23	博士課程転学
24	應慶義塾大学医学部
25	北海道大学
26	札幌医科大学
	近畿大学
	統合研究院大学院大学
出典：平成 21 年度～26 年度 卒業修了生進路調査（学務部）	

## 2-2-(1)-④ その他の卒業・修了生の活動の状況

## 1) 論文の投稿状況

海外の一流英文誌にも多数の論文を投稿しており、平成 26 年度インパクトファクター 5 以上～10 未満 22 編、10 以上 7 編と論文の質も高水準である（資料 69）。

## ○資料 69 研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等

専攻	論文の投稿状況等（学生による論文）
医学専攻、 医科学専攻	博士課程学生の研究活動の実績や成果を示す論文の投稿・学会発表の実績は、国内雑誌のみならず、国外の一流英文誌への投稿も数多く認められ、高い水準を示している。平成 26 年度学位論文実績（総数 88 編）：インパクトファクター 5 以上～10 未満 22 編、10 以上 7 編
保健学専攻	博士課程学生の研究活動の実績や成果を示す論文の投稿・学会発表の実績は、国内の雑誌のみならず、国外の雑誌へ投稿する論文も多数認められ、高い水準を示している。
医療経営・ 管理学専攻	医療経営・管理を改善するための問題解決型の論文を継続的に発表しており、学会からの受賞も受けている。

## 2-2-(1)-⑤ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。海外の一流英文誌にも多数の論文を投稿しており、その内容も高水準である。

したがって、総合的に判断すると学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

## 1) 全学共通フォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果（資料 70）

医学系学府の教育目的に直接沿った項目については全てにおいては肯定的評価であった。特に、未知の問題に取り組む姿勢、他人に自分の意図を明確に伝える能力、討論する能力、分析的に考察する能力など、医学系学府が最も獲得してもらいたい項目で非常に高い肯定的評価を得ている。

○資料 70 卒業・修了生についての意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

## 問 1 「向上した能力について」

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
英語の運用能力	3	18	14	7	4	0
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	10	22	12	3	1	0
未知の問題に取り組む姿勢	16	22	7	3	0	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	11	24	12	1	0	0
討論する能力	9	21	13	4	1	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	22	21	4	1	0	0
分析的に考察する能力	12	29	6	1	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	8	20	14	5	1	0
記録、資料、報告書等の作成能力	17	16	15	0	0	0

## 問 2 「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門の教育	16	23	8	1	0	0
研究活動	20	20	8	0	0	0
論文作成	20	17	10	0	0	1

## 問 3 「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門の教育	14	21	9	4	0	0
研究活動	19	15	10	4	0	0
論文作成	18	16	10	4	0	0

## 問 4 「修得した学習成果の有用性について」

次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門の教育	23	18	6	1	0	0
研究活動	22	16	7	3	0	0
論文作成	19	17	7	5	0	0

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

ほぼ全ての項目において肯定的な評価を得ているが、特に専門分野及びそれに関連する他領域もの基礎知識に対する評価が高い(資料71)。

○資料71 就職先・進学先等の関係者への意見聴取(アンケート、懇談会、インタビュー等)結果(全学共通フォーマットによるWebアンケート調査)

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身についている	32	27	4	1	0	1
幅広い教養・知識を身につけている	25	31	8	0	0	1
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている	24	34	5	1	0	1
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	31	25	7	1	0	1
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	27	27	9	1	0	1
ディベート、プレゼンテーション能力がある	23	29	10	1	0	2
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	19	22	20	3	0	1
積極的でリーダーシップがとれる	21	32	10	1	0	1
実務能力がある	28	30	5	0	0	2
期待通りの活躍をしている	32	24	7	0	0	2

## 2) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

様々な専門的知識や能力に対する評価は概ね高い(資料72)。

○資料72 就職先や進学先等の関係者への意見聴取(アンケート、懇談会、インタビュー等)の概要(大学院)

専攻名	就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要
医科学専攻	○平成25年度の調査の結果では、この就職先や進学先等の関係者への意見聴取の結果からは、修了者の現在の様々な能力について8割以上が優れていると回答しており、本学府における学習成果を評価する声が強いです。
保健学専攻	本学府では、就職先や進学先等の関係者へのアンケートを実施している。その結果からは、「専門分野の知識」「専門分野に関連する他領域の知識」「幅広い教養・知識」が「身につけている」ことについて80～90%が肯定的であり、本学府における学習成果を評価する声が強いです。また、「仕事に対する責任感や使命感が強い」「積極的でリーダーシップがとれる」など社会的に評価する声も強いです。
医療経営・管理学専攻	3年おきに卒業生アンケート調査により、就職先・進学先等への意見聴取を行っている。現場での直接仕事に役に立つ教育のニーズが高いことから、卒業成果物においてはできるだけ現実の問題に対する解決能力を育むテーマが選択されるようになってきている。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て大変良好である。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

医学系学府では教育や研究に集中できる環境が構築されており、就職先アンケート等で高い評価を得ている。国家資格を持たない入学生がほとんどの医科学修士においては、特に医学生命科学研究者の養成に注力しており、その成果が博士課程への高い進学率となっている。これらのことから関係者から期待される水準を上回っていると考えられる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- ①専門性の確保と幅広い研究領域の連携を可能にする大学院教育体制の確立（観点1-1）医学博士課程専攻を医学専攻に一本化し、教員及び学生の基礎医学研究と臨床医学研究の連携・融合を促進できる体制へ改編した。その上で、平成26年度からはそれらを4コースに再編し専門性と学際性をより保証する体制へ改編している。
- ②大学の教育研究改革資金を利用した新組織設置による大学院教育体制の充実（観点1-2）本学の「大学改革活性化制度」によって2組織を新設した。
- ③外部資金による社会のニーズに適合したコースの設置（観点2）  
文部科学省「大学改革推進事業」に採択された取組「九州がんプロフェッショナル養成プラン」では、本学大学院医学研究院に九州連携臨床腫瘍学講座、大学院博士課程に「がん専門医師養成コース」を設置した。5年のプログラム終了後はその成果が認められ、5年間のプログラムとして平成24年度に「九州がんプロ養成基盤推進プラン」が文部科学省から選定され発展的に継続している。

このように学内外の資金を積極的に利用し時代と社会のニーズに合わせて、新たな大学院教育システムが展開できており、大学院教育の実施体制の水準は大きく改善している。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

## 19. 医療経営・管理学専攻

- I 医療経営・管理学専攻の教育目的と特徴・・・19－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・19－3
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・19－3
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・19－17
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・19－27

## I 医療経営・管理学専攻の教育目的と特徴

### 1 教育目的

- 医療政策、医療経営、医療管理及び医療コミュニケーションの分野の教育研究を行い、現代の医学が求める新しい分野の人材を育成する。
- 21世紀の医療人として高度の能力を有し、体系的な高度医療を支援する高度専門職業人を養成する。

### 2 教育理念

- 専門分化した医療技術を人々が「安心・納得・一体感」をもって享受し、人生を過ごせるよう、統合・調整・組織化できる専門職業人を育成する。
- 医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し改善するシステムを構築する。

### 3 専攻教育とその進路

医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学の4つの分野から成る。進路先としては、医療機関、行政、NPO、シンクタンク、企業、大学、研究所での幅広い活躍が期待される。

### 4 本専攻の教育戦略

- 医療系、非医療系の新卒者、社会人、留学生など多様な分野の人材を受け入れる。
- 医療分野が求める新たな高度専門職業人の養成に特化した教育を行う。
- 医療・保健に関する幅広い問題について医学及び社会・人文諸科学的な観点から総合的な教育活動を行う。

### 5 ディプロマ・ポリシーの特徴

所定の単位を修得し、最終成果物の審査に合格することを条件とするという基本方針のもとで、学位を授与している。修了生は、医療機関、行政、NPO、シンクタンク、企業、大学、研究所などで活躍している。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

#### [想定する関係者とその期待]

現在の医療を改善したいという熱意を持った多くの社会人が受験しており、医療政策、経営、管理、コミュニケーションをコアとして、広域にわたり知識を習得する機会が与えられていると学生や卒業生から期待されている。卒業生は医療関係の就職先でも即戦力として期待できると評価されており、医療を通じて地域社会に貢献することが期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

医療経営・管理学講座、基礎医学部門・社会環境医学講座、医学教育部門・医学教育講座の教員が担当し、その責任を負っている(資料1)。

## ○資料1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻	責任部局
医学系学府	医療経営・管理学 (専門職学位課程)	医学研究院、人間環境学研究院、法学研究院、経済学研究院、薬学研究院

## 2) 専任教員の配置状況

大学設置基準等の改正に伴い、平成19年4月1日からは、教育研究上の責任体制を明確にするため、教授、准教授、講師、助教を配置している(資料2)。担当する指導教員数は、大学院設置基準を満たしている。

## ○資料2 担当教員配置状況(平成27年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
9	2	3	5	19	6	25	44	1.76

## 3) 実務経験を有する教員の配置状況

高度の技術・技能を有する者及び特に優れた知識及び経験を有する者は、8人が該当する(資料3)。

## ○資料3 実務経験を有する教員の配置状況

高度の技術・技能を有する者	所属	実務経験・職種
馬場園 明 教授	医学研究院基礎医学部門 医療経営・管理学講座	健康管理業務・内科医 (医学博士)
家入 一郎 教授	薬学研究院 臨床薬学部門 臨床薬学講座	臨床薬学教育・薬剤師 (薬学博士)
窪田 敏夫 准教授	薬学研究院 臨床薬学部門 臨床薬学講座	臨床薬学教育・薬剤師 (薬学博士)
松尾 龍 助教	医学研究院基礎医学部門 医療経営・管理学講座	病院管理業務・内科医 (医学博士)



## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目 I

特に優れた知識及び経験を有する者	所属	実務経験・職種（学位）
萩原 明人 教授	医学研究院基礎医学部門 医療経営・管理学講座	企業法務業務 (法学士・医学博士)
鮎澤 純子 准教授	医学研究院基礎医学部門 医療経営・管理学講座	医療安全教育業務・薬剤師 (薬学士)
福田 治久 准教授	医学研究院基礎医学部門 医療経営・管理学講座	DPC データ分析実務 (社会健康医学博士)
小野塚 大介 助教	医学研究院基礎医学部門 医療経営・管理学講座	感染症対策実務 (医学博士)

## 4) 組織編成に関する特徴

専攻しての必修科目は、医療経営・管理学講座の教員が担当し、他の公衆衛生系の共通の基盤となる科目に関しては、社会環境医学講座の教員と医学研究院医学教育部門の教員が担当し、臨床医療教育に関しては、臨床系の教員及び薬学研究院の教員が担当し、三層で構成される教員組織になっていることが特徴である。

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

専門職大学院に必要な多様な実務教員を確保している（前掲資料3）。また、医療職には女性も多く、学生にも女性が多いことから、女性教員もバランスよく確保している（資料4）。また、教育の継続性を保つために、年齢構成もバランスよく確保できている（資料5）。

## ○資料4 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合（%）	外国人教員割合（%）
男性	女性	男性	女性			
13	6	0	0	19	31.85%	0%

## ○資料5 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計
0	2	3	10	4	19

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) 入学者選抜方法

「21世紀の医療を支える医療人として必要な高度な能力を有し、体系的な高度医療を支援する高度専門職業人を養成する」という教育目的に沿って、入学者選抜に関してアドミッション・ポリシーを定め、広く一般に公開している（資料6、7）。

## ○資料6 アドミッション・ポリシー

求める学生像（求める能力・適性等）

本専攻では、今日的な医療問題を解決するために、目的を明確にし、具体的に対策を組み立て、結果を評価し、改善するシステムを構築できる人材を育成することを目指しています。したがって、医療を改善する情熱や具体的な問題意識に加えて、論理的な思考力を持っていることが求められます。

入学者選抜の基本方針（入学要件、選抜方式、選抜基準等）

基本的に16年の修学期間が必要です。その要件を満たさない場合は事前審査で出願が認められる場合もあります。選抜方法としては、一般選抜・医療社会人特別選抜・社会人特別選抜・外国人留学生特別選抜からなります。選抜基準としては実施時期にもよりますが、英語、小論文、学力試験（専

門基礎知識)、面接からなり総合的に選抜を行います。

○資料7 アドミッション・ポリシーを掲載した Web・ページの URL

<http://www.usu-u.ac.jp/entrance/policy/>

2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って、9月と翌年1月の前・後期に分けて入学者選抜を行うとともに、留学生や社会人に対して特別選抜の制度を適用することにより、医療分野における多様な人材の確保に繋がっている(資料8)。

入学者選抜では、特に社会人が合格者の8割以上を占めており、多岐にわたる人材を選抜している(資料9)。医療を改善する情熱や具体的な問題意識に加えて、論理的な思考力を持っている者を選抜するというアドミッション・ポリシーに適合している。

○資料8 入学者選抜試験の科目

期	試験科目
前期	英語、小論文、面接
後期	学力試験(専門基礎知識)、小論文、面接

○資料9 入学者選抜の実施状況

一般選抜	社会人特別選抜	医療関係社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数(20人)	募集人数(若干名)	募集人数(若干名)	募集人数(若干名)
合格人数(16人)	合格人数(0人)	合格人数(5人)	合格人数(0人)
入学人数(10人)	入学人数(0人)	入学人数(5人)	入学人数(0人)

3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は、全体として定員を充足している(資料10)。

○資料10 在籍学生(平成27年5月1日現在)

平成22年度			平成23年度			平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
40	44	110.0	40	44	110.0	40	50	125.0	40	48	120.0	40	46	115.0	40	44	110.0

4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

選抜基準・選抜方法等については、本専攻の「入試委員会」が業務を担当している。年度毎に、入学試験の実施内容を、志願者数、受験科目、試験成績、合格者数等の観点から検討し、その結果を「講座教員会議」と「専攻運営会議」の場で報告し、検討している。その検討結果を踏まえ、従来、後期では英語の試験はなかったが、授業では英語力も必要であるために、平成27年度から基礎学力試験に英語の問題も出題している。

1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

1) FDの実施状況

授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修等を実施している。本専攻のFDは主に2種類ある(資料11)。1つ目は本専攻の専任教員が講師となり、自分で工夫して行

## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目 I

った講義を公開講座の形で外部に公開し、他の教員も同席して研修するものである。2つ目は、外部もしくは当講座の専任教員が講師となり、教育について研修するものである。「専攻運営会議」でその活動を報告し、年報にも記載している。

## ○資料 11 教育内容や方法を改善することを目的としたFD

1. 公開講座の形式をとるもの			
日程 (平成)	タイトル	講師	参加者数
23/1/22	医療提供体制改革の方向 (政策選択肢の検討)	尾形 裕也	40 名
	「ヒューマンエラーは裁けるか」を考える～ヒューマンエラー、航空管制官最高裁判決そして医療の現場	鮎澤 純子	
	医師の説明義務と過失責任	萩原 明人	
23/2/5	医療情報活動と医療重要バランス定量化可視化の精緻化	桑原 一彰	48 名
	医療従事者のストレスマネジメント	荒木 登茂子	
	米国の医療制度改革—クリントンとオバマ—	馬場園 明	
	自治体病院の経営改革—戦略経営の重要性—	尾形 裕也	
24/1/21	Evidence-based approach を目指した医療経営管理の教育の試み	桑原 一彰	36 名
	「医療安全の次なる課題～そして安全になったのだろうか～」	鮎澤 純子	
	居住系サービスの現状と課題	尾形 裕也	
24/2/4	現場におけるストレスマネジメント	荒木 登茂子	40 名
	医師の患者に対する説明態様と過失責任	萩原 明人	
	電子レプトを用いた医療の評価	馬場園 明	
	地域中核公立病院の経営危機の要因と再生策	齋藤 貴生	
25/2/2	医療従事者のストレスマネジメントマニュアル～	荒木 登茂子	50 名
	電子レプトを用いた医療の評価	馬場園 明	
	地域医療の崩壊と再生策-事例から	齋藤 貴生	
25/2/9	医師-患者コミュニケーションの評価と関係の消長に伴う問題	萩原 明人	40 名
	退院調整プログラムを通じた医療マネジメント	尾形 裕也	
26/2/8	「米国における医療の質の対策について	馬場園 明	50 名
	医療の質を測定する	鴨打 正浩	
	MAUT によるストレス対策プログラムの評価	萩原 明人	
	医療安全、そして医療の質へ～測ることができないものは良くなる～	鮎澤 純子	
	厚生労働省院内感染サーベイランス事業データを用いた病院パフォーマンスの評価	福田 治久	
	第6次医療法改正について	馬場園 明	
27/2/7	患者満足に関する諸問題、わが国の医事訴訟の現状と問題点	萩原 明人	50 名
	医療法改正と医療安全～医療事故に係る調査の仕組みについて～	鮎澤 純子	
	脳卒中の救急システムの現状と課題	松尾 龍	
	脳卒中の救急システムの現状と課題	松尾 龍	
2. 教育に関する講義			
日程 (平成)	タイトル	講師	参加者数
22/12/16	高等教育機関及び公衆衛生大学院における認証評価	馬場園 明	6 名
23/12/13	自治体病院の経営について	齋藤 貴生 (田川市立病院)	6 名
24/5/29	大学におけるマネジメント	山本 英二 (岡山理科大学)	6 名
24/10/10	岡山大学における公衆衛生大学院設置構想について	津田 敏英 (岡山大学)	6 名
25/6/13	病院機能評価の現状と問題	鴨打 正浩	5 名
25/12/18	公的データベースの研究への利用に関して	福田治久	5 名
26/9/16	脳卒中の救急システム	松尾龍	7 名

26/11/18	感染症サーベランスについて	小野塚大介	7名
----------	---------------	-------	----

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

教員の教育力向上のために、資料 12 に示すように、教材の開発に関する取組を行った。その結果、電子レセプト、急性期病院の診断別支払に関するデータを利用した医療経営・管理に関する研究、教材作成、現場の業務改善のためのツール作成、ビジネスモデルの構築、現場での調査に基づく研究などが最終成果物のテーマとなった。

## ○資料 12 教材の開発に関するタイトル・参加団体・参加者数

日程 (平成)	タイトル	参加団体	参加者数
21/7/24	平成 21 年度専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム第 1 回推進検討委員会	岡山大学 福岡県 国保連合会 看護協会	8名
21/11/19	平成 21 年度専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム第 2 回推進検討委員会	岡山大学 福岡県 国保連合会 看護協会	8名
24/1/21	平成 23 年度教育の質向上支援プログラム第 1 回推進プログラム検討委員会	福岡県 看護協会 九大病院 熊本済生会病院	9名
平 24/2/4	平成 23 年度教育の質向上支援プログラム第 2 回推進プログラム検討委員会	福岡県 看護協会 九大病院 熊本済生会病院	6名

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

学生による授業評価アンケートを全ての講義について毎学期実施しており、ほとんどの学生が回答している。アンケート結果は、各評価項目に関する相対評価 (資料 13) と自由記載のコメント (資料 14) が各教員にフィードバックされるとともに、「講座教員会議」及び「専攻運営会議」で報告される。その結果を踏まえて、講義内容や課題を変更した点を年報に記載するなど改善を行っている。また、その改善点は、年報に記載し (資料 15)、学生にもフィードバックしている。平成 26 年度に実施した評価結果は、前開講科目の平均 (4 点満点) が、教育形式は 3.7、講義の内容は 3.7、学生自身の自己評価は 3.3 であったことから、授業への満足度が高いと判断される。

## ○資料 13

授業評価アンケートの各評価項目に関する相対評価の例

	外科学	医療管理学	医療統計学	医療政策学	医療コミュ I	医療財政学	内科学①②	内科学③
	前原	鮎澤	清原	馬場園	萩原	福田	赤司	須藤
A 1	3.4	3.8	3.2	3.3	3.7	3.8	3.5	3.0
A 2	3.3	3.9	3.2	3.8	3.8	3.9	4.0	3.0
A 3	3.3	3.8	3.3	3.9	3.7	3.9	4.0	2.8
A 4	3.4	3.6	2.9	3.6	3.6	3.8	3.5	3.0
A 5	3.3	3.7	3.0	3.4	3.6	3.8	3.0	2.8
A 6	3.4	3.8	3.1	3.4	3.6	3.8	3.0	2.8
A 7	3.3	3.6	3.1	3.3	3.5	3.8	2.0	2.0
A 8	3.6	3.9	3.4	3.5	3.6	3.9	2.5	2.8
A 9	3.3	3.4	3.5	3.6	3.8	3.6	3.0	3.3
A 10	3.3	3.7	3.4	3.6	3.8	3.7	3.0	2.3
B 1	3.4	3.7	3.2	3.7	3.8	3.7	3.5	2.8
B 2	3.4	3.8	3.5	3.8	3.8	3.8	3.5	2.5
B 3	3.4	3.8	3.6	3.8	3.8	3.9	3.5	2.3
C 1	3.9	3.6	3.7	3.8	3.8	3.7	4.0	3.8
C 2	2.9	3.1	2.9	3.0	3.1	2.8	3.0	2.8
C 3	2.6	3.1	3.2	3.1	2.9	2.8	2.0	2.0
平均	3.3	3.6	3.3	3.5	3.6	3.7	3.2	2.8
回答数	7	16	17	16	16	16	3	4
登録者	10	16	17	17	16	16	5	7

## ○資料 14 授業評価アンケートの各評価項目に関する自由記載コメントの例

<p>【医学政策学】(馬場園)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用語を定義すること、ストーリーで考える重要性を学びました。哲学の重要が少し理解できました。</li> <li>・尤度比のところ非常に難しかった。</li> <li>・先生がよく言われるように聞いているだけではほとんど頭に残らないことを今回のテスト勉強で改めて思い知らされました。結果は十分な点数でないとしてもテストに取り組む姿勢や課程が出来たことはこういう学ぶ機会を与えて下さっている先生や職場の上司スタッフの協力のおかげであると思います。今の自分があることに全ての方に感謝いたします。先生、貴重なご講義ありがとうございました。</li> <li>・まずは自立して勉強することの大事さを改めて教えられました。</li> <li>・テキストがあったので事前・事後学習ができ、助かりました。ありがとうございました。</li> <li>・試験勉強を通じ、各国の制度や日本の医療制度を勉強しました。テキストの内容は読むとよくわかる内容でためになりました。ただ、1回の試験対策には量が多かったので前期と後期など2回の試験に分けてもらえるともう少し勉強したかもしれません。</li> </ul>
---

## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目 I

## ○資料 15 授業評価アンケートに基づいた講義内容の改善の例（平成 26 年度）

医療政策学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療制度改革及び診療報酬制度の内容を充実させた。</li> <li>・各回のテーマに関する小論文の字数を 500 字に制限し、発表者も 1 人とした。</li> <li>・パワーポイントが見つらいとの声があり、改善を行った。</li> </ul>
医療財政学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各回の講義内容を補充した。</li> <li>・学生からの質問は積極的に受け入れるべく、授業評価アンケートに質問欄を設け、個別に E-mail 等による回答を行った。</li> <li>・エビデンスに基づいた医療政策を推進すべく、医療財政学領域における実証研究論文を積極的に取り上げ、当該論文で使用されている統計解析手法に関する説明を充実させた。</li> </ul>
医療経営学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各回の講義内容を補充した。</li> <li>・学生からの質問は積極的に受け入れるべく、授業評価アンケートに質問欄を設け、個別に E-mail 等による回答を行った。</li> <li>・受講者を 4 グループに分け、実在する 1 病院における今後の経営戦略を立案するケーススタディを行った。講義最終回に課題発表の場を設け、ケースの対象となった病院の担当者とのディスカッションを行った。</li> </ul>

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

基本的知識の修得のための必修科目と、学生が自らの関心と問題意識に応じて科目を選択できる選択科目を配置している。組織的な FD 研修等を実施し、教育の内容や方法を改善している。また、全科目において授業評価アンケートを行い、講義内容や課題を変更して改善を図っている。以上の組織編成及び教育プログラムの工夫から判断して、内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられる。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に3つのポリシーの整合性に留意して、資料 16、資料 17 に示すように、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) を定めて、一般に公開している。

また、教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項は、4つの科目群に分けることにより、全体として、専門職学位課程制度の目的及び公衆衛生系専門職大学院固有の目的を達成するためにふさわしい授業科目が開設できることである。

#### ○資料 16 カリキュラム・ポリシー

##### 教育課程の特色、内容・方法

疫学・生物統計学等を基盤に欧米の公衆衛生大学院の中核科目である医療政策・医療経営・医療管理の分野に、新たに医療コミュニケーションの分野を加えて構成し、医療・保険に関する幅広い問題について特色ある総合的な教育を行うため、次の編成方針でカリキュラムを編成する。

- ① 専門職大学院の理念を踏まえる。
- ② 医学・医療に関する基礎知識の上に立って専門教育を行う。
- ③ 学術研究に基づく研究体制を基盤に、極めて実践的な教育を行うため、大学教員と実務経験者の教員の授業を組み合わせる。
- ④ ケーススタディ、討議、現地調査を多く取り入れた実践的内容の授業を実施する。

##### 授業の方法・内容

1年間の授業計画についてシラバスに表記し、それに沿って授業を進める。成績の評価については、出席率、レポート、筆記試験等により総合的に判断する。

##### 研究指導体制

学生の希望のコースの担当教員により指導教員が決定します。ただし、研究内容によっては他のコースの指導教員が指導を行うこともあります。

##### 修了要件、成績評価基準・評価方法等

授業の方法・内容、1年間の授業計画等についてシラバスに表記し、それに沿って授業を実施している。成績の評価は、出席率、レポート提出による学習到達度等を基に判断します。

#### ○資料 17 医療経営・管理学専攻のカリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

※ アドミッション・ポリシーの記述中に併記。

#### 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

「専門化した医療技術を、人々が『安心・納得・一体感』をもって享受し、人生を過ごせるよう統合・調整・組織化できる高度な専門職業人の育成」を教育目的として、ディプロマ・ポリシーを定めて、一般に公開している (資料 18、19)。この策定の際には、教育目的を達成したと言えるための育成すべき人材像を明らかにしている。

#### ○資料 18 ディプロマ・ポリシー

##### 養成する人材像

専門化した医療技術を、人々が「安心・納得・一体感」をもって享受し、人生を過ごせるよう統合・調整・組織化できる高度な専門職業人の育成を目的としている。

##### 修了認定・学位授与に関する方針

## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目 I

医系学生、非医系学生ともに、2年以上在籍し、指定の授業科目から30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けること。

### ○資料 19 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

※ アドミッション・ポリシーの記述中に併記。

## 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

修了認定基準に関して、教育目的を前提に3つのポリシーの整合性に留意している。修了する際には、各自の研究テーマに沿った卒業成果物の作成と発表を義務付けており、専任教員による4段階評価を行っている(資料20)。修了認定基準の学生への周知を行い(資料21)、修了認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組も行われている(資料22)。

### ○資料 20 修了認定基準及び特に配慮している点

修了認定基準	修了認定基準は、非医系学生、医系学生それぞれに作成している。 非医系学生は、「医療学基礎科目群」を4単位、「共通基礎科目群」6単位、「必修専門科目群」18単位、「選択専門科目群」の履修を含めて2年間で30単位以上の履修を修了要件としている。 また、医系学生は、「共通基礎科目群」6単位、「必修専門科目群」18単位、「選択専門科目群」の履修を含めて2年間で30単位以上の履修を修了要件としている。なお、演習の単位認定に最終成果物の作成があり、最終成果物を完成させることが学位授与の要件となっている。
特に配慮している点	本専攻の目的である「専門分化した医療技術を、安心・納得・一体感を持って支援できるよう、統合・調整・組織化できる高度な専門職業人を育成」するために、授業科目は、①医療学基礎科目群、②共通基礎科目群、③必修専門科目群、④選択専門科目群に分けられている。

### ○資料 21 修了認定基準の学生への周知の具体例

修了認定の基準及び方法はシラバスに「医系学生、非医系学生ともに、2年以上在学し、指定の授業科目から30単位以上を修得」する旨記載されており、シラバスの配布や入学オリエンテーションプログラムの教務関係の説明により学生に周知・共有されている。なお、シラバスは、本専攻のホームページにも掲載している。

### ○資料 22 修了認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組

各授業科目の成績評価は、担当教員が評価した後、「講座教員会議」で検討し、その結果を「専攻運営会議」に報告している。演習については、専任教員全員による4段階評価を総合点として評価し、最終成果物発表会終了後「講座教員会議」で承認のち「専攻運営会議」に報告しており、公正・厳格に修了認定が行われている。

## 1-2-(1)-④ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成は、カリキュラム・ポリシーに留意して、特に4分野の教育課程を編成することにより、多様なニーズに対応するとともに学生自身が主体的な学習を促すという工夫を行っている(資料23)。

### ○資料 23 教育課程の編成の特徴

医療経営・管理学専攻では、医療の求める新たな分野の高度専門職業人に特化した教育を行うため、医療政策学分野、医療経営学分野、医療管理学分野及び医療コミュニケーション学分野の教育課程を編成し、学生自身が自分の必要に応じて、講義を自ら選択して学ぶことができるようにしている。



## 1-2-(1)-⑤ 教育科目の配置

必修科目における基本的知識の修得を踏まえた上で、選択科目における高度な応用へと学生が自ら関心と問題意識に応じて科目を選択できるよう工夫している(資料 24)。また、最終成果物の完成に繋がられるような科目から構成されている。

## ○資料 24 教育科目の配置の特徴

医療経営・管理学専攻では、1年次に基礎的な知識・能力の習得が可能な科目を配置し、2年次において、展開的、実践的な応用能力を段階的に涵養できる科目を配置している。

## 1-2-(1)-⑥ 授業内容及び授業時間割

カリキュラム・ポリシーに留意して、ケーススタディ、現地訪問や調査、演習での学生との議論を行っている(資料 25、26)。また、2年次における演習では、理論と実務の統合教育を行っている。また、必修科目の授業は火曜日に集中させ、演習については夜間に行うなど社会人学生が授業と仕事を両立できるよう工夫している。

本学の他の3つの専門職大学院との相互履修科目も設け(資料 27)、今後の実務に有益な人的ネットワーク作りにも大いに寄与している。

## ○資料 25 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	授業内容は、以下の点を特色としている。 ケース教材による事例研究や、実際の病院経営管理者、医療行政担当官等による講義、さらには病院見学等を取り入れており、実践的な教育内容となるよう配慮している。
授業時間割の特徴	授業時間割は、以下の点を特色としている。 社会人学生が履修しやすいように、全ての必修専門科目を同一曜日(火曜日)に配置している。また、1年次に基礎的な知識・能力の習得に配慮し、2年次において、展開的、実践的な応用能力を段階的に涵養できるよう配慮している。

## ○資料 26 教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例

医療経営・管理学専攻では、本学府医療経営・管理学専攻の履修モデルは、入学者の多くが社会人学生のため、職業別かつ医療系・非医療系で10パターン作成し、履修登録時の参考となるよう示している。

## ○資料 27 専門職大学院との相互履修科目

専攻名	科目名	単位数
経済学府産業マネジメント専攻	マーケティング戦略	2
	産学連携マネジメント	2
	知識マネジメント	2
	企業価値創造とM&A	2
人間環境学府実践臨床心理学専攻	産業・組織臨床心理学特論	2
	司法・矯正臨床心理学特論	2
法科大学院	インターネットと法	2
	企業法務	2

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

課程を修了した修了生及び就職先に対しても、3年おきに卒業生アンケート調査を実施している。修了生及び職場の上司別に回答を分けて集約し、「講座教員会議」及び「専攻運

## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目Ⅰ

「研究会議」で報告している。修了生及び職場の上司ともに、現在の教育方法や講義や演習の内容には肯定的であった。しかし、現場での直接仕事に役に立つ教育のニーズが高いことが分かり、最終成果物にはできるだけ現実の問題に対する解決能力を育むテーマを選択するよう指導するようになってきた。また、病院経理に関する講義の要望があり、「病院会計論」の講義を新たに設置した。

### 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

採択された取組は、資料 28 に示すとおりであり、教育教材を開発した。ゼミ活動ではこれらの教材を活用し、その結果、電子レセプト、急性期病院の診断別支払に関するデータを利用した医療経営・管理に関する研究、教材作成、現場の業務改善のためのツール作成、ビジネスモデルの構築、現場での調査に基づく研究などが最終成果物のテーマとなっている。

○資料 28 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

- 平成 20 年度、21 年度に文部科学省大学改革推進経費の補助を受け、PDCA サイクルを回し、「医療関係者の問題解決能力の向上に資するプログラムの開発」を行った。
- 平成 23・24 年度は、その成果を踏まえ、学内の教育の質向上支援プログラム (EEP) の支援を受け、「医療の質改善のための評価教材の開発-診療プロセスで発生するデータを用いた医療の質の改善を図る教育教材の開発-」を行った。

### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

公衆衛生に関する大学院教育のグローバルスタンダードにも対応するという観点から、国際的な公衆衛生系の共通の基盤となる科目を必修科目とし諸外国の医療制度改革の動向等を紹介するとともに、英語テキストも輪読形式で活用している演習もある。また、「医学英語」を選択専門科目群に設け、英語の読解力の涵養を図る工夫を行っている(資料 29)。

○資料 29 国際通用性のある特色のある教育と対応する科目

特色	対応する科目
国際公衆衛生共通科目	疫学、医療統計学、環境保健学、医療経営学、医療コミュニケーション学Ⅰ
諸外国の医療政策に関する科目	医療政策学、医療財政学
英語テキストの輪読	演習
英語の読解力の涵養	医学英語

### 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

#### 1-2-(4)-① 指導体制

学生生活全般については、入学時に医学系学府としてガイダンスを、また本専攻独自のオリエンテーションを行っている。入学時に学生全員に対して担任を定め、履修指導・学習相談を行っている。修了後の進路選択についてはゼミ指導教員が個別に相談を行っている。なお、必要に応じて「講座教員会議」において、教員全体で協議し、学生指導上の適切な対応について検討している。

## 1-2-(4)-② 授業形態

授業形態別開講数については、資料 30 に示すとおりであり、講義以外にも演習を重視している。また、授業形態の組み合わせの顕著な特色は、資料 31 に示すとおりである。本専攻では医療経営・管理に関するトップマネジメントを養成するミッションを持っているために、必修科目及び選択科目においては、病院・診療科・手術の見学や SPD (Supply Processing & Distribution; 院内物流) の倉庫見学・裁判所見学など、現場に出向いての教育の機会を積極的に設けている。「医療経営学」「病院管理論」などでは、現場における第一線の実務者や専門家を招き、講義のみならず討論・質疑の機会を設け、実践教育の充実を図っている。

## ○資料 30 教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
37	0	10	0	1	0

## ○資料 31 授業形態の組み合わせの顕著な特色

特徴ある授業内容として、「フィールドワーク」を以下のとおり行っている。

- ・外科学：病院・診療科・手術の見学
- ・病院管理論：SPD 流通施設見学
- ・医療人事管理論：裁判所の民事訴訟の法廷での口頭弁論見学
- ・医療経営学、医療管理論：英文原著輪読

## 1-2-(4)-③ 研究指導

研究演習として最終成果物の提出を義務付けている。内容は、医療経営・管理現場に役に立つための調査、ケーススタディ、ケースメソッド、教材作成である。評価は、新規性、貢献度、完成度、発表、総合評価の 5 つの側面に関して 7 人の医療経営・管理学講座吸引全員による 4 段階 (ABCD) 評価を実施し、成績評価のための点数とした。最終成果物の評価と 13 期生の成績分布を示した (資料 32)。例年、これらの成果物に対する各教員の評価も高かった。

## ○資料 32 最終成果物の評価と 13 期生の成績分布

評価方法	13 期生の成績分布
A+: 90 点以上、A: 80 点以上 90 点未満、B: 70 点以上 80 点未満、C: 60 点以上 70 点未満、D: 60 点未満	A+: 3 名、A: 9 名、B: 6 名、C: 0 名

## 1-2-(4)-④ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

講義形式の必修科目では「総合研究棟」の「セミナー室」や「医療経営・管理学専攻」の「第一演習室」など比較的収容定員の多い教室を利用し、ケースメソッドによる授業や外部講師を交えたディスカッション重視の授業、演習などの場合は、いずれも収容定員の少ない「医療経営・管理学専攻」の「第二演習室」、「教員室」等を利用し、それぞれ、適当な人数での授業を実施することで高い教育効果を上げている。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、資料 33 に示すように、体系的な教育とともに時代性のある教育を行っている。また実務に必要な専門知識、思考力、分析力を習得するべく、講義形式のみならず、グループワーク、ディスカッション、ケースメソッドなどの教育方法を実践している。演習においてはもちろんのこと、一般科目においても学生による発表も活用し、プレゼンテーション力の涵養を図っている。

## ○資料 33 学生の主体的な学習の促進の工夫例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	学生全員に担任制をとっており、担任教員が履修指導を行っている。
シラバスを利用した準備学習の指示	シラバスに授業の概要、授業のすすめ方、教材、試験・成績評価について記載している。
レポート提出や小テストの実施	試験・成績評価の方法については、シラバスに付記し、学生に周知したうえで、適宜、筆記試験並びにレポートの提出等を行っている。
履修科目の登録の上限設定（専門職大学院課程）	1 学期あたりの履修科目の登録上限を 25 単位としている。
その他特色ある取組	社会人学生が履修しやすいように、全ての必修専門科目を同一曜日（火曜日）に配置している。また、1 年次に基礎的な知識・能力の習得に配慮し、2 年次において、展開的、実践的な应用能力を段階的に涵養できるよう配慮している。

## 1-2-(5)-② 履修指導の状況

主体的な学習を促すために、適切な時期に、履修指導やコース説明を行っている（資料 34）。

## ○資料 34 履修ガイダンスの実施状況

実施時期	実施対象者	実施内容
4 月	1 年	1) 自己紹介（教員・学生） 2) 全体・担任制度（馬場園） 3) 教務（鴨打） 4) 人事（福田） 5) 入試について-志願者紹介のお願い（萩原） 6) 専門職大学院コンソーシアム（鮎澤） 7) 専攻のルールに関して（立石） 8) 年間スケジュールに関して 9) 施設案内（立石）

## 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

学習支援の取組と実施状況は、資料 35、資料 36 に示すとおりである。入学後も、担任教員による個別的な履修指導等を行うとともに、本学府事務部の大学院係や、専任教員を配置した留学生相談室等、学生の自主的な学習・研究にともなう相談の窓口を設けている。

## ○資料 35 学習相談の実施状況

実施項目	オフィスアワー	電子メール	担任制等	その他
実施内容	実施	実施	担任の配置	病院地区なんでも相談窓口を設置

## ○資料 36 留学生、社会人学生等への学習支援の状況

対象者	留学生	社会人	障がい者
実施内容	指導教員が学習・生活上の相談等に対応する	長期履修制度の導入	障がいのある学生が利用可能な施設にて講義を行うなど必要に応じて対応する

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

必修科目及び選択科目においては、現場に出向いての教育の機会を積極的に設け、現場における第一線の実務者や専門家を招き、講義のみならず討論・質疑の機会を設け、実践教育の充実を図っている。また、教育方法については、グループワーク、ディスカッション、ケースメソッドなどの教育方法を実践している。

学生による講義評価アンケートを全ての講義について毎学期実施するとともに、修了生に対する卒業生アンケート調査等を実施し、これらの資料に基づき、「専攻運営会議」等において教育方法等に関する点検・評価を不断に実施している点が評価できる。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の課程修了時点の単位取得状況は、資料37に示すとおりである。

## ○資料37 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
100.0	75.0	95.5	100.0	98.1
備考:平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%) さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数) 出典:学務情報システム				

## 2) 成績評価の状況

成績区分は、A、B、C、Dの4段階であり、A、B、Cを合格、Dを不合格としている。成績は、筆記試験及び平常点によって評価することになっているが、実習科目並びに相当の理由がある場合は、レポート等の提出によって筆記試験に代えることができる。

## 3) 標準修業年限内の卒業(修了)率及び学位授与状況

標準修業年限内の卒業(修了)率は平均して7割以上であり(資料38)、適切である。残りの3割については、ほとんどが長期履修者であることから、ほぼ全員が3年以内に修了している。必修科目の講義と演習は火曜日に集中して行っている。また、必修科目以外の講義についても水曜日、木曜日に集中的に行い、社会人学生に配慮した対応を行うことにより、就業状況に大きく左右されることなく、順調に修了できていると考えられる。

## ○資料38

## 標準修業年限内の卒業(修了)率

入学年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
修了年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
2年間修了	85.0	85.7	61.9	71.4	66.7	57.1
2年履修のみ	100.0	100.0	95.0	100.0	100.0	100.0
定義:平成25年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%) ただし、標準修業年限は、医療経営・管理学専攻は2年または3年である。 値はパーセント、小数点以下1桁。 出典:学務情報システム						

## 4) 退学率

ほとんど退学者はいない状況にある（資料 39）。なお、21 年入学者に 1 名の退学者がいるが、退学理由については、疾病によるものであった。

## ○資料 39 退学者率 (%)

	21 年度迄の 卒業	22 年度迄の 卒業	23 年度迄の 卒業	24 年度迄の 卒業	25 年度迄の 卒業	26 年度迄の 卒業
入学年度	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度
退学者率	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は、資料 40 に示すとおりであり、順調に学位を取得できていると考えられる。

## ○資料 40 学位授与状況

学位の名称	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
医療経営・管理学修士 (専門職)	20	21	15	23	23	18

<b>2-1-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況</b>
--

1) 在学生の論文発表、受賞在学生の論文発表及び受賞も受けている（資料 41、42）。

## ○資料 41 在学生の論文発表状況

タイトル	雑誌名	巻、ページ、年
DPC データを活用したクリニカルパス評価	医療ジャーナル	46、 1579 -1590、 2010
症例報告に基づくうつ症状を呈するホワイトカラー従業員への復職支援の検討	産業衛生学雑誌	52、 267-274、 2010
レボデータを活用した医療費適正化計画の指標に関する研究	医療福祉経営マーケティング研究	7、 1-8、 2012
福岡県の透析医療における地域格差の検証	医療福祉経営マーケティング研究	7、 9-16、 2012
がんにおける最適な診療圏域作成のための二次医療圏集約の試み	日本医療・病院管理学会誌	49、 133-145、 2012
北九州市がん意識調査票を用いたがん検診受診率の推	医療福祉経営マーケティング研究	7、 17-23、 2012
労働者における大腸がん検診精密検査の受診行動に関連する要因の検討	医療福祉経営マーケティング研究	8、 1-9、 2013
計画的レスパイト入院における ALS 患者の医療保険及び介護保険費用と患者・介護者の QOL 評価	医療福祉経営マーケティング研究	8、 19-26、 2013
福岡県の認知症入院患者の在院日数に関する研究	日本医療・病院管理学雑誌	51、 33-39、 2013
入院時の血清アルブミン値が後期高齢者誤嚥性肺炎の入院日数、入院医療費に与える影響に関する研究	医療福祉経営マーケティング研究	9、 1-8、 2014
大学病院における経営分析システムの構築と運用マニュアル作成	医療福祉経営マーケティング研究	9、 9-14、 2014
わが国における薬剤による有害事象に関する判例の検討	YAKUGAKU ZASSHI	138、 501-506、 2015
外来患者の逆紹介がその後の入院率に与える効果	日本医療・病院管理学会誌	52、 19-26、 2015
ペニシリン耐性肺炎球菌感染による追加的医療資源：JANIS 全入院患者部門データを用いた推定	日本環境感染学会誌	30、 165-173、 2015

## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目Ⅱ

医療機関における患者個人への安全な情報提供に関する研究. 平成 24 年度 医師・薬剤師・市民に対するアンケートによる意識調査.	医療情報学	35、 71-78、 2015
呼吸器感染症で急性期病院に入院した高齢者の栄養状態が在院日数及び入院医療費に与える影響	医療福祉経営マーケティング研究	10、 2-9、 2015
急性期病院における地域包括ケアシステム支援体制の構築	医療福祉経営マーケティング研究	10、 10-16、 2015
山間部の高齢者健康コミュニティモデルにおける薬剤師の役割の開発	医療福祉経営マーケティング研究	10、 17-30、 2015
訪問看護師のための認知症者を有する家庭への支援マニュアルの作成	医療福祉経営マーケティング研究	10、 31-44、 2015

## ○資料 42 学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

Patient Classification Systems International 学会、最優秀論文賞 (Tasaki T, Soejima H, Babazono A, Kuwabara K: Visualization model for medical care processes by utilizing Japanese case-mix classification and its application to the variance analysis of clinical pathway. 25th PCSI Conference, Fukuoka, 2009.11.13.)
日本医療・病院管理学会研究論文賞 (前田俊樹、西巧、馬場園明: 癌における最適な診療圏域作成のための二次医療圏集約の試み、日本医療・病院管理学会誌、49、133-145、2012.)

## 4) その他学生の活動状況

学生の修了条件として、演習による最終成果物を課しているが、内容は、論文、調査、ケーススタディ、ケースメソッド、教材作成などであり、内容的にも高い水準にある。資料 43 には、査読のある学術雑誌への掲載論文数を示した。

## ○資料 43 最終成果物の査読のある学術雑誌への掲載論文数

20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
2	3	2	4	2	3	8

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業・修了時の状況は、総合的に見て良好である。学生の学位習得率はほぼ 100%であり、特に、学生の修了条件として、演習による最終成果物を課しているが、内容的にも高い水準にある。したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえ総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

毎年、講義終了後に授業評価アンケート調査を実施し、その結果を各担当教員に対しフィードバックしている。平成 26 年度に実施した評価結果は、前開講科目 (4 点満点) 平均が教育形式は 3.7、講義の内容は 3.7、学生自身の自己評価は 3.3 であったことから、学生の授業への達成度や満足度が高いと判断される。

さらに、3 年毎に卒業生アンケートを実施し、「教育カリキュラム」「講義内容」「ゼミや成果物指導」を評価する取組を行っている。卒業生アンケート調査結果では、高度専門職業人として求められる知識、技術、能力、協調性などの項目で高い評価を得ている。



2-1-(2)-② 分析のまとめ
------------------

在学中の論文発表も活発である。学生の修了条件としての演習による最終成果物は、内容的にも高い水準にある。毎年、講義終了後に授業評価アンケート調査を実施し、その結果を踏まえて、各教員が次年度の授業の改善を加えている。平成 26 年度の評価結果からは、授業への満足度が高いと判断される。したがって、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学生の学位習得率はほぼ 100%であり、学生の修了条件としての演習による最終成果物は、内容的にも高い水準にあり、在学中及び卒業の後の論文発表も活発である。専門的知識を習得し、医療経営・経営管理の実践において中心的役割を担える人材を養成するという観点から成果を上げており、期待を上回る水準と判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

進路状況は、9割以上が想定された分野（医療機関、行政、NPO、シンクタンク、企業、大学、研究所）に就職している（資料44）。

## ○資料44 進路状況

行政、医療機関、医療関係の団体等、本専攻の医療政策学、医療経営学、医療管理学、医療コミュニケーション学を通じた高度専門職業人の育成という教育目的を実現したものになっている。

## 2-2-(1)-② 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

本専攻修了者については、就職希望者の就職決定率はほぼ100%であり、高い水準にある。分野では行政、医療機関、医療関係の団体などを中心にしており（資料45）、高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。

## ○資料45 就職先

年度	就職先
21	社会保険診療報酬支払基金、国際医療福祉大学、産業医科大学、(株)麻生2名、平成学園、長崎情報ビジネス専門学校、医療法人回生会堤病院、久留米大学、労働者健康福祉機構、柳川病院、福岡大学筑紫病院、関西電力、医療法人杏和会阪南病院、長野PET・画像診断センター、九州がんセンター、上谷税理士事務所、浜の町病院、大牟田市立病院 経営企画課
22	天草セントラル病院、久留米第一病院、大分済生会日田病院、熊本機能病院 藤枝市立総合病院、熊本機能病院、(株)カルテットライフプランニング、九大病院、福岡大学病院、(株)徳島銀行、慈恵大学、日本光電、労働者健康福祉機構総合せき損センター、(株)スーパーナース、河北総合病院、九州電力、ヘルスケアシステム研究所、京都市立病院
23	福岡青洲会病院、システム環境研究所、福岡市医師会成人病センター、横須賀病院、福岡徳洲会病院、日本医療機能評価機構2名、聖フランシスコ病院、医療法人社団大有会井上病院、北九州市立八幡病院、山鹿中央病院、(株)ホスピラー・ジャパン
24	システム環境研究所、麻生病院コンサルティング事業部、済生会熊本病院、聖路加国際病院、村上華林堂病院、学校法人東邦大学九州大学病院2名、千早病院、国立病院機構京都医療センター、豊田総合病院、戸畑共立病院、赤間病院、(株)エバルス、正和中央病院、北九州市役所、福岡県庁、大分岡病院、長崎県立大学、福岡労働衛生研究所
25	全国健康保険協会福岡支部、町立芦屋中央病院・放射線科、Sun International Clinic、末次デザイン研究所、社会医療法人雪の聖母会聖マリア病院、医療法人安元病院、北野内科クリニック、(株)東京ガス、九州大学病院・看護部、産業医科大学病院・放射線部、福岡大学医学部看護学科、九州大学病院2名、公立大学法人九州歯科大学、北九州総合病院、福岡県済生会福岡総合病院、有限会社マルノ薬局、市立四日市病院、美萩野女子高等学校
26	相生会宮田病院、九州大学・医療系統合教育センター、学校法人聖路加国際大学、医療法人社団豊泉会まどかファミリークリニック、名古屋大学医学部附属病院、公立学校共済組合九州中央病院、医療法人社団シマダ嶋田病院、社会医療法人製鉄記念八幡病院、博多高等学校看護科、九州大学病院・看護部、一般社団法人福岡市医師会、福岡大学病院・看護部、九州大学病院・戦略企画課、独立行政法人国立病院機構九州グループ、有限会社コミュニケーションデザイン研究所

## 2-2-(1)-③ 進学状況

本専攻の教育目的上、ほとんどの修了生は就職する状況にあるが、本専攻から大学院博士課程に進学しており（資料 46）、より専門性を取得した高度専門職業人の育成に貢献している。

## ○資料 46 学外進学先

年度	学外進学先
24	医学系学府博士課程 1 名
25	医学系学府博士課程 2 名
26	博士課程進学者 0 名
27	薬学府博士課程 1 名
28	医学系学府博士課程 2 名

## 2-2-(1)-④ その他の卒業・修了生の活動状況

## 1) 論文の投稿状況

卒業後もコンスタントに、医療経営・管理に関する査読のある学会誌に発表している（資料 47）。

## ○資料 47 医療経営・管理に関する査読のある学会誌に掲載された卒業生の論文

Authors	Title	Journal	Volume, page, year
Gao Y, Kuwabara K, Matsuda S, Lkhagva D, Babazono A	Differences in Inpatient care resource use and postoperative complications among insulin-using diabetes mellitus patients, non-insulin-using diabetes mellitus patients and patients without diabetes mellitus after partial gastrectomy for gastric cancer	Asian Pacific Journal of Disease Management	4, 95-101, 2010
Hamasaki T, Hagihara A	Applicability of a dentist's and a patient's perceptions of the dentist explanation to evaluating dentist-patient communication.	Community Dental Health	28, 274-279, 2011
Hamasaki T, Hagihara A	Physicians' explanatory behavior and legal liability in decided medical malpractice litigation cases in Japan.	BMC Medical Ethics	12, 7, 2011
Wakata Y, Nakashima N, Shirabe K, Taketomi T, Maehara Y, Hagihara A	Factors related to post-operative conditions of donor patients in living liver transplantation at a university hospital in Japan.	Liver Transplantation	17, 1412-1419, 2011
Lkhagva D, Kuwabara K, Matsuda S, Gao Y, Babazono A	Assessing the impact of diabetes-related comorbidities and care on the hospitalization costs for patients with diabetes mellitus in Japan	Journal of Diabetes and Its Complications	26, 129-136, 2012
Lkhagva D, Gao Y, Babazono A	Does copayment rate influence the relationship of monthly salary with healthcare service demand among the insured of health insurance societies in Japan?	Population Health Management	16, 58-63, 2013
Gao Y, Babazono A, Nishi T, Maeda T, Lkhagva D	Could investment in preventive health care services reduce health care costs among those insured with health insurance societies in Japan?	Population Health Management	17, 42-47, 2014

## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目Ⅱ

Nishi T, Babazono A, Maeda T	The risk of hospitalization for diabetic macrovascular complications and in-hospital mortality by irregular physician visits with the usage of propensity score matching.	J Diabetes Investig	5, 428-434, 2014
Maeda T, Babazono A, Nishi T, Tamaki K	Influence of psychiatric disorders on surgical outcomes and care resource use in Japan.	Gen Hosp Psychiatry	36, 523-7. 2014
Maeda T, Babazono A, Nishi T, Matsuda S, Fushimi K, Fujimori K	Regional differences in performance of bone marrow transplantation, care-resource use and outcome for adult T-cell leukaemia in Japan	BMC Public Health	2014 Aug 8;14:337
Maeda T, Babazono A, Nishi T, Matsuda S, Fushimi K, Fujimori K	Quantification of the effect of chemotherapy and steroids on risks of Pneumocystis jiroveci among hospitalized patients with adult T-cell leukemia	British Journal of Haematology	168. 501-6, 2014
Nishi T, Babazono A, Maeda T, Imatoh T, Une H	An evaluation of fatty liver index as a predictor for the development of diabetes among insurance beneficiaries with pre-diabetes	J Diabetes Investig	6, 309-16, 2015
Maeda T, Babazono A, Nishi T, Yasui M	Quantification of adverse effects of regular use of triazolam on clinical outcomes for older people with insomnia: a retrospective cohort study.	Int J Geriatr Psychiatry	2015 Jun 4. doi:10.1002/gps.4310.
Maeda T, Babazono A, Nishi T, Yasui M, Matsuda S, Fushimi K, Fujimori K	The Impact of Opportunistic Infections on Clinical Outcome and Healthcare Resource Uses for Adult T Cell Leukaemia.	PLoS One	2015 Aug 14;10(8):e0135042
Miyazaki H, Babazono A, Nishi T, Maeda T, Imatoh T, Ichiba M, Une H,	Does antihypertensive treatment with renin-angiotensin system inhibitors prevent the development of diabetic kidney disease?	BMC Pharmacol Toxicol	2015 Sep 11;16(1):22
Nishi T, Babazono A, Maeda T, Imatoh T, Une H.	Effects of Eating Fast and Eating Before Bedtime on the Development of Nonalcoholic Fatty Liver Disease	Population Health Manageme	2015 Nov 13. PMID: 26565781
Maeda T, Babazono A, Nishi T, Yasui M, Harano Y	Investigation of the existence of supplier-induced demand in use of gastrostomy among older adults: a retrospective cohort study	Medicine	2016 Feb;95(5):e2519, PMID: 26844459

## 2) 卒業生の社会的な活躍

大学教員になった修了生は27名であり、6名が教授、5名が准教授である。医療機関の経営には42名が携わっているが、医療法人の理事長2名、病院長2名、事務長2名を含んでいる。また、本学病院の看護部長と看護副部長2名、福岡大学病院の看護部長と看護副部長1名は修了生であり、看護師の管理部門の代表として活躍している。

## 2-2-(1)-⑤ 分析のまとめ

就職の状況(2-2-(1)-②)から、本専攻の高度専門職業人の育成という教育目的に沿った人材の貢献を果たしている。また、卒業後もコンスタントに、医療経営・管理に関する査読のある学会誌に論文が発表され、多くの卒業生が大学の教員、医療機関の管理職として活躍している(2-2-(1)-④)。したがって、上記の進路・就職状況等の

状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

1) 本専攻の卒業・修了生に対する意見聴取の結果

課程を修了した修了生及び修了生の職場・進路先の上司に対しては、3年おきに卒業生アンケート調査を実施しているが、修了生の教育方法や講義や演習の内容には肯定的であった(資料48)。また、卒業・修了生は月に1回勉強会、年に1回同窓会を開催しており、専攻の教員も招かれ、懇談を行い、教育に関する要望を聞いている。

○資料48 卒業・修了生に対する意見聴取内容の一部

質問	コメント
1) 業務に必要な専門性という観点から見て、本専攻の教育カリキュラムどのように評価されますか？自由記述をお願いします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的には、よくできていると思いますが、できればもう少し財務、会計などの実践的な講義が多ければよいと思います。また、皆さん仕事を持たれているのでなかなか時間が割けないこともあると思います。この辺りを柔軟に対応できるとさらに良いと思います。特に各職に就く人ほど時間がとりにくくなるので、補習等で単位を取りやすくできればよいと思います。</li> <li>・地域包括ケアシステムの構築が進む中、医師会病院としての地域連携のあり方を考え発展させるには、政策、経営、管理、コミュニケーションのどの分野にも精通している必要があると日々感じている。試行錯誤で業務を行っている中で、それらについての教育を受けたということが自信と励みになっている。</li> </ul>
2) 業務に必要な専門性という観点から見て、本専攻の講義内容をどのように評価されますか？自由記述をお願いします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・実務や組織論、リーダーシップ論等の経営の基本的な教科を強化するとより良いのではないかと思います。業務においては実践する力が強く求められるので、実践的なプログラムがあるとよいかもしれませんが、妙案はありません。</li> <li>・医療の質を改善していくベースとなる医療基礎、医療制度、医療の可視化を実現するデータ分析など非常に専門性の高い講義内容であると考えます。医療経営・管理の専門職を育成する観点から財務部門の講義を強化する必要性を感じました。</li> <li>・座学の他、ケーススタディ、現地訪問や調査があり、実践的な内容が多く、内容が合えば、即、日常業務にいかすことができる。講義内容は、一方的な知識の提供ではなく、討議やプレゼンテーションなど自らの思考力や行動力を育成するものであった。</li> </ul>
3) 業務に必要な専門性という観点から見て、本専攻のゼミや成果物指導をどのように評価されますか？自由記述をお願いします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成果物の作成は、大学院で学んだ内容の中で最も高く評価している。担当教官から、細やかな指導を頻度を受けることができ、業務に必要な専門性だけでなく、生きていく上での思考や行動に大きく影響を与えた。目先の方法論を追求するのではなく、根本的な業務の本質を据えて系統立ててあるべき姿に向けてプロセスを構築することを何度も教えて頂いた。医療専門職として、最も重要で、枯渇しているものを学ばせて頂き、感謝している。</li> <li>・ゼミや成果物指導は、定められた演習時間だけに限らず、学生個々に、よく対応していただいていると思います。研究内容も教員と学生の双方で、よくディスカッションし、学生が希望するテーマに近い研究ができているのではないのでしょうか。</li> <li>・単に成果物を作成するのみでなく、英文原著の輪読会やデータ分析など作成過程を重視されており自ら考え、作成する能力を引きだすご指導がされていると考えます。</li> </ul>
4) 本専攻では、今後どのような点に重点をおいて教育すべきだとお考えですか？お考えが	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学生は医師として現場に立っている医師・看護師、医療経営に携わっている経営者、外部からコンサルティングする者、また医療機関を評価する立場の者と多職種の学生が医療経営・管理の質を改善する為に学んでいるので、講義形式と共にテーマに対するディスカッション形式の講義が増えるると有意義だと考えます。</li> </ul>

ありましたら、自由にお答えください。	・在学時、受講したくとも事情により受講できない講義が幾つかありました。単位取得とは関係なく、e-learning 等で受講できる環境を実現していただければと思います（卒業後の利用も可など）。
--------------------	---

### 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

#### 1) 本専攻による就職先・進学先等の関係者への意見聴取

前項にも触れたように3年おきに卒業生アンケート調査により、就職先・進学先等への意見聴取を行っている（資料49）。

#### ○資料49 就職先や進学先等の関係者への意見聴取内容の一部

質問	コメント
1) 業務に必要な専門性という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・我々としてのメリットは十分あります。医療政策から各種機能別の病院運営に至るまで、専門的な知識が十分にあるというものではありませんが、基本的な範囲は理解されているので、他の若手社員等と比較すると業務への対応力は高いようです。</li> <li>・学会活動などを通じて専門性を高めようとする意志が強く、部署内でリーダーシップを発揮できる。プレゼンテーションが上手くできる。</li> </ul>
2) 業務に必要な的確で総合的な判断力という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？自由記述でお願いします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従来の経営指標を理解した上で、新たな経営指標、医療の質を評価するための指標を電子カルテ等より抽出する能力がこれからは必要である。</li> <li>・データの収集、解析に習熟しているので分析が適切である。また、専門的観点から問題点を見出し対応、処理できる。医療安全や医療情報管理の面で特に力を発揮できる。</li> </ul>
3) 新しい分野を開拓するための創造性という観点から見て、医療経営・管理学専攻の卒業生を採用するメリットがありますか？自由記述でお願いします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・創造性を発揮できるチャンスを提供できない事業所であればこそ、打破できる力を強めて開拓していただきたい、と大いに期待するものです。</li> <li>・従来の病院管理者は経験則に基づく管理を専らにしてきた。その意味で、学問的背景に基づく考え、方略は斬新であり、未経験の要素も加えれば創造性に富んでいるのは疑いもない。アイデアをどのようなプロセスを経て実現していくか、企画力、実行力が問われる。</li> </ul>
4) 本専攻では、どのような教育を期待されますか？お考えがありましたら、自由にお答えください。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病院の中核管理職としての職能、問題意識を自己提起する能力開発、組織における良好なコミュニケーション能力育成、異業種との人脈形成能力、変革破壊と安定運営のバランス能力。</li> <li>・問題解決のシミュレーション教育というのでしょうか、事例検討というのでしょうか、学生一人ひとりの課題をもとに徹底的な調査、分析、解決策等をプレゼン、討議できる教育の機会があればいいと思います。すでに行われていることと思います。</li> </ul>

### 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

卒業・修了生への意見聴取等の結果（2-2-(2)-①）では、専門及び専門以外の幅広い教育に関して、8割以上が高く評価している。また、進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)-②）では修了者の現在の様々な能力について8割以上が優れていると回答しており、本専攻における学習成果を評価する声が強い。したがって、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

## 九州大学医療経営・管理学専攻 分析項目Ⅱ

進路・就職状況等については、9割以上が想定された分野（医療機関、行政、NPO、シンクタンク、企業、大学、研究所）に就職している。また、卒業生の論文はコンスタントに学会誌に論文が掲載されている。また、修了生や就職先等の関係者からの意見聴取等から、教育に関して高い評価が得られている。

以上の状況を踏まえ総合的に判断すると、期待を上回る成果を上げていると考えられる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本専攻の教育では、必修科目における基本的知識の修得を踏まえつつ、選択科目により理解を深化させ、最終成果物を完成することより、問題解決能力を涵養することになっている。また、学生による授業評価アンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、講義内容や課題を変更した点を年報に記載して改善を図っている。

以上の状況を踏まえ総合的に判断すると、教育活動を評価し、改善する仕組みが構築できていると判断される。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

在学中や卒業修了時の状況では学生の学位取得率はほぼ 100%であり、最終成果物も内容的にも高い水準にある。進路・就職状況等については9割以上が想定された分野に就職し、卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果、修了者の能力について優れていると回答している。そして、在学中及び卒業後の論文発表も第1期中期目標期間終了時点の水準と比べると大きく増加してきている。

以上の状況を踏まえ総合的に判断すると教育の成果が現れていると判断される。



## 20. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	20-2
II	「教育の水準」の分析・判定	20-3
	分析項目 I 教育活動の状況	20-3
	分析項目 II 教育成果の状況	20-20
III	「質の向上度」の分析	20-31

## I 歯学部の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

高度な専門知識と臨床能力を備えた歯科医師の育成はもとより、高い倫理観、豊かな人間性、広い国際性も有した歯科医師あるいは歯学研究者を養成し、以って国民の口腔機能の改善と構築に幅広く貢献し、かつ国際的にも活躍できる指導的人材を育成する。

### 2. ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー

「九州大学教育憲章に基づいて策定されたカリキュラムに則り歯科医師・歯学研究者となるために必要な学習目標を達成し、別に示した求められる資質をすべて有する者に歯学士の学位を授与する」という方針をディプロマ・ポリシーとした。これを達成するため、アウトカム基盤型教育における卒業時に求められる能力の概要を定め、カリキュラム・ポリシーとした。

### 3. 教育目的を達成するための教育プログラム並びにカリキュラムの特徴

従来型の積み上げ式のカリキュラムに横串を通す統合科目として歯学総論を設定し、新しい臨床実習カリキュラムを中心として、講義から臨床実習、臨床研修まで一貫した教育体制を構築した。また、研究者養成（大学院への進学促進）を目的として、アーリーエクスポージャーやリサーチエクスポージャーなど、早期研究体験学習を積極的に実施した。さらに、社会のニーズに対応した教育課程を編成・実施するために、医療系統合教育研究センターに参画して教育資源を共有しながら医療系統合教育科目を行っている。

### 4. 教育プログラム・カリキュラムの効果を最大化するための学習方略の特徴

本学全学におけるアクティブ・ラーナー養成の目標に沿って Team-Based Learning (TBL) や Problem-Based Learning (PBL) 等の教育方略を積極的に取り入れ、学生の自律的学習能力を向上させると共に、学生の自主的学習を促進することを目的に、ITを利用した e-learning システムを構築して授業時間外でも学習できるようにしている。さらに基幹教育と一体化した英語学習を充実させ、専攻教育においても e-learning による英語学習を推進している。

### 5. 国際交流

部局間交流協定による、アジア（韓国やインドネシア）の大学と学生交流・学生派遣を実施している。加えて、米国の大学歯学部への学生派遣を行い、国際的視野の醸成に努めている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

#### [想定する関係者とその期待]

受験生・在校生・卒業生及びその家族、市中の歯科医師（卒業生の雇用者）、地域の患者、歯科大学の関係者等から、幅広い医学的知識や高度な専門知識と臨床能力とともに高い人間性や倫理観を備えた人材、歯学領域の教育と研究の発展に貢献できる人材の育成及び指導的歯科医師の養成について期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制

本学部の教育目的を果たすための責任体制を資料 1 に示す。

## ○資料 1 学部・学科の構成・責任体制

学部	学科等	責任部局
歯学部	歯学科	歯学研究院

## 2) 専任教員の配置状況

基礎・臨床歯学の専門分野に教授を配置している(資料 2)。さらに、統合的学習並びに卒前臨床実習と卒後臨床研修の連携を図るために歯科医学教育学分野を設置し、病院口腔総合診療科とともに歯科医学教育改革を推進できる体制を整えた。これにより、分野横断型の知識統合を目指した統合型科目を実施でき、能動的学習方略を導入したアクティブ・ラーナーを養成するカリキュラム改革を断行している。

## ○資料 2 専任教員の配置状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

大学院指導教員数					大学設置基準			
研究指導教員数					研究指導補助教員	合計	必要教員数	うち研究指導教員
教授	准教授	講師	助教	計				
18	13	14	47	92	0	92	75	-

## 3) 実務経験を有する教員の配置状況

学内の教員に加え、地域歯科医療の現場を学ばせるために臨床教授等を適切に配置している(資料 3)。

## ○資料 3 実務経験を有する教員の配置状況

職位	実務経験	人数
教員	歯学部の教員の大部分は歯科医師としての診療等の実務経験を有している。	88 名
臨床教授	臨床経験 20 年以上	11 名
臨床准教授	臨床経験 15 年以上	1 名
臨床講師	臨床経験 10 年以上	0 名

## 4) 組織編成に関する特徴

学外連携講座・研究分野を設置し（資料4）、所属大学院生がTAとして学部教育科目において学部学生に対する教育活動を行っている。

## ○資料4 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

講座名	分野名	連携先
口腔保健開発学講座	地域口腔保健開発学分野	国立研究開発法人・国立長寿医療研究センター国立保健医療科学院
	口腔保健開発技法学分野	ライオン株式会社

## 5) 組織体制の改善の取組

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における取組である歯科医学教育学分野の設置によって、分野別の知識を統合的に再構成しながら学ぶ統合型科目を整備し、2学年屋根瓦形式のTBLにより、アクティブ・ラーニングを促進する改革を行った（資料5）。

さらに国際歯学教育ユニットを設置して私費外国人留学生の学習支援を開始した。

## ○資料5 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度	
「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組みについて、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。本制度は、点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。	
改善・要望意見	改善のための対応内容
歯科医師国家試験合格率を向上させるためのあらゆる方策を実行する。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 学年制を導入し、進級要件を厳格に判定するようにした。</li> <li>2. 低学年で行われる基礎科目の習得知識を維持させるために高学年の総合歯科学の試験を活用し、復習の動機付けを行った。</li> <li>3. 国家試験相談窓口教員を設置し、個別指導体制を整えた。</li> <li>4. 5年次に行われるCBTの合格基準を60%から70%に引き上げた。</li> <li>5. 国家試験模擬試験の受験を強く推奨している。</li> <li>6. 6年生の総合歯科学の内容を大幅に変更し、知識を総合的に分析し、応用する能力を向上させる教育目標とした。</li> <li>7. CBTまでに基礎系科目、臨床実習時に臨床系科目の復習、そして最後に総合歯科学で総仕上げ、というような戦略的カリキュラムに改変した。</li> </ol>
これからの社会から求められる歯科医師を総合的に育成するため、従来暫定的に助教1名を配置して設置していた教育医療情報室の定員を増員して、その機能強化を図る。	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 歯学研究院の助教ポストを教授ポストにするために必要な人事ポイントを捻出して、助教（教育医療情報室）に代えて教授ポストを設置し、歯科医学教育学分野として新分野を設置した。</li> <li>2. 新分野の教授のリーダーシップにより、他分野と連携して、TBLやPBLの授業を実施している。</li> <li>3. 歯科医学教育学分野に国際私学教育ユニットを設置して私費外国人留学生の学習支援や、学生の留学支援にあたる組織を構築した。</li> </ol>
学部の入学定員については、慎重な対応を行うこと。	<ol style="list-style-type: none"> <li>4. 学部入学定員については、正しく対応した。</li> </ol>
口腔を通じて全身の健康まで配慮でき、高齢者のQOLを維持・向上させることのできる歯科医師の育成が必須である。一部は医歯薬統合教育を取り入れているが、今後はさらに講座横断型、診療科横断型、学部横断型の教育を増やして行く必要がある。	<ol style="list-style-type: none"> <li>5. 学部教育から卒業研修までの7年間を一貫とした教育カリキュラムを構築する中で、臨床実習並びに卒業後臨床研修については、これまで卒業研修だけを統括してきた病院口腔総合診療科が、2年間を通して、屋根瓦方式の教育研修法の採用なども検討しながら、連携した教育に取り組んでいくこととした。</li> <li>6. チーム医療の推進をより効果的に行うために医歯薬学保健学科合同の医療系統合教育科目を設定し、インフォームド・コンセント、医療倫理、薬害、医療イノベーションなどの教育を実施した。</li> </ol>

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

専任の外国人教員に加え、外国人特任助教を採用した（資料6）。また、女性教員の雇用及び結婚や妊娠出産後の復職の機会を増やし、教員構成のダイバーシティーに努めている（資料6～8）。

## ○資料6 多様な教員の確保の取組

取組	内容
女性教員の採用	九州大学病院きらめきプロジェクトの実施並びに活用
外国人教員の招聘	大学・部局間国際交流協定等推進事業の活用

## ○資料7 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合（%）	外国人教員割合（%）
男性	女性	男性	女性			
81	25	0	1	106	23.6	0.9

## ○資料8 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計
2	34	34	29	7	106

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

指導的歯科医師及び歯科医学研究者を養成するという教育目的を前提としたアドミッション・ポリシーを定めて、一般に公開している（資料9、資料10）。

オープンキャンパスにおける模擬授業、サマースクールにおける体験実習、並びに本学に合格実績のある全国の高校に講師（教授）を派遣して出前講義を実施している。取組の成果として入試の競争率が3倍を超えている。

## ○資料9 アドミッション・ポリシー

本学部では、学力に優れていることに加え、九州大学教育憲章に基づき、秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の観点から奉仕精神や利他主義に基づく高い倫理観を有し、自律的な学究を指向する人材を求めています。

## ○資料10 アドミッション・ポリシーを掲載したWebページのURL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って、一般入試（前期、後期）並びにA0入試を実施し、優れた学力並びに秀でた人間性、社会性を有する入学者を受け入れ、私費外国人入試によって国際性を高めている（資料11～13）。

## ○資料11 特色ある学生の受入方法

## 【A0入試実施要項】

特別選抜（A0入試）については、優れた学力と共に歯科医療に対する使命感、探究心、創造性、論理的思考力、生命への関心と深い愛情などの資質をもった学生を求めている。そのため、個別学力試験を免除し、応募書類（調査書/志望理由書）、小論文、面接、大学入試センター試験を総合的に評価して選抜している。その結果、勉強意欲が高く優秀で、入学後高いGPAを期待できる学生を選抜できるところに特徴がある。

## ○資料 12 留学生のための入学者選抜方法の具体例

## 私費外国人入学試験実施要項

本学部では、高度職能人としての歯科医師を養成し、歯科医療や歯学の教育・研究におけるリーダーとして国内外で活躍できる優れた人材を育成することを教育理念とし、高い倫理観、豊かな人間性、並びに高い国際性を有する高度な専門知識と臨床能力を備えた歯科医師あるいは歯学研究者を養成し、口腔の機能改善と構築に幅広く貢献し、「口腔から全身の健康に貢献する」ことを実践することができ、国際的にも活躍できる指導的人材を育成するという教育目的を踏まえて、留学生の受け入れのために、私費外国人入学試験などの方法を実施している。

## ○資料 13 学士課程の入学者選抜の実施状況（平成 26 年度）

学生定員	募集人員				
	A0 方式による選抜	一般選抜		帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜
	学部学科	前期日程	後期日程		
53	8	35	10	若干	若干

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は定員を充足し、歯科医師の需給問題に照らし適切な入学者数も確保している（資料 14）。学年ごとに厳格に進級を判定し、全定員数に対して適切に学生現員が管理されている。

## ○資料 14 学部の学科別の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

H22			H23			H24			H25			H26			H27		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
350	365	104	343	348	101	336	337	100	329	333	101	322	331	103	320	334	104

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

一般入試（後期日程）は、他学部との併願などにより入学後から休学したり、あるいは、1 年次終了時に退学するなど、不本意受験者が多いために廃止することとした（資料 15）。

## ○資料 15 入学者選抜方式の改善の具体例

変更内容	後期日程一般入試の廃止			
変更理由	1 年次終了時点での休学・退学者数の割合を以下に示す。			
		A0 入試入学者	前期日程入学者	後期日程入学者
	H21	0.0%	0.0%	20.0%
	H22	0.0%	2.9%	30.0%
	H23	0.0%	5.7%	20.0%
	H24	0.0%	2.9%	30.0%
	H25	0.0%	5.7%	0.0%
H26	0.0%	5.7%	0.0%	

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

アクティブ・ラーナー育成のための教育法習得とアウトカム基盤型学習に必要なルーブリック作成のための FD を行った（資料 16）。前者の効果により、能動的学習方略と 2 学年屋根瓦方式を取り入れた授業科目を設定すると共に、教員等の能動学習に対するファシリテーション能力が向上した（資料 17）。また、後者の効果により、学習到達度の評価基準

## 九州大学歯学部 分析項目 I

が明示された。また、TA に対する PBL チューターとしての研修（資料 19）の成果が学部教育に活かされている（資料 16、17）。

全学 FD（資料 18）の成果により、発達障害を有する学生や不本意入学者に対して修学支援を行う体制を整えた（後掲資料 35、15 頁）。

## ○資料 16 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
H22 年度	5 回	延べ 368 名	カリキュラムプランニング PBL チュートリアル 歯学教育の改善・充実
H23 年度	4 回	延べ 255 名	PBL チュートリアル教育 チューター講習会 東日本大震災 歯科医療従事者派遣活動報告 日本人歯科医師の海外における活動一現状と可能性一
H24 年度	4 回	延べ 193 名	Active Learning と PBL チュートリアル教育本講演 PBL チュートリアルにおけるチューター（ファシリテータ）の役割 チーム基盤型学習法（Team-Based Learning, TBL）
H25 年度	5 回	延べ 129 名	PBL 教育 チューター養成 FD チューター研修会 ループリック作成 FD プロフェッショナリズム
H26 年度	4 回	延べ 108 名	新 GPA 制度について チューター養成 FD プロフェッショナリズム
H27 年度	2 回	延べ 139 名	歯学教育の現状と課題 科学研究費改革の方向性 医学教育改革の動向と歯学教育改革 歯学教育認証評価の必要性

## ○資料 17 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

科目名	FD による改善内容	効果
歯学総論 II	PBL チュートリアルの実施	問題解決型学習法の理解と導入
歯学総論 III～V 歯科矯正学	TBL の導入	アクティブ・ラーナー養成
専門教育科目 臨床実習	ループリックの導入	学習到達度評価基準の透明化

## ○資料 18 全学 FD への参加状況（延べ数）

年度	本学部の参加者数	全学 FD のテーマ
H22 年度	7 名	第 1 回・新任教員の研修
	6 名	第 2 回・学生の自殺予防とメンタルヘルス対応
	1 名	第 3 回・学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか ～今日の初年次学生の学習特性について～
H23 年度	1 名	第 3 回・心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること
	1 名	第 1 回・新任教員の研修
H24 年度	6 名	第 2 回・「教育・学習を次のステップへ」 （教育の質向上支援プログラム成果発表会）
	2 名	第 3 回・学生がよい方向に変化する時 ～大学全体で学生の主体性を高め心の活性化を促す～
	1 名	第 1 回・新任教員の研修
H25 年度	3 名	第 2 回・教育の質向上支援プログラム成果発表会 （教育・学習の更なる「しかけ」）
	1 名	電子教材著作権講習会
	1 名	学生相談セミナー
	1 名	第 1 回・新任教員の研修
H26 年度	4 名	第 1 回・新任教員の研修
	1 名	第 4 回・障害学生支援におけるバリアフリー ～合理的配慮をめぐって～
	1 名	第 35 回教育改革研究会「授業科目の設計と成績評価」
	1 名	障害学生支援におけるバリアフリー

H27 年度	7名	第1回・新任教員の研修
	1名	クリッカー講習会
	2名	教育の質向上支援プログラム (EEP) 成果発表会
	4名	M2B 学習支援システム講習会

## ○資料 19 教育支援者・教育補助者に対する研修等の実施例

- |  |
|--|
| ① 実施項目：PBL チューター養成 FD<br>② 実施内容：PBL コチューターを担当する TA に対して PBL チュートリアルに関する FD を実施して支援策を講じている。大学院生 TA には コチューターとして PBL に参加させることにより、チューター教育を実施している。 |
|--|

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上を目指し、自己評価、授業評価や意見聴取などの取組を行っている（資料 20）。全ての科目が3年に一度、授業評価を受けることとした。歯学総論の授業評価の結果を踏まえ、PBLの実施時期を変更した。TBL 演習においては講義等に比べて自主学修時間が増加していることが示され、TBL 演習の時間を増加させた。これらの取組によりアクティブ・ラーナーの育成という面で改善効果を上げている。また、歯学教育の認証評価に向けて組織を改善する過程にある（資料 20）。

## ○資料 20 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	実施体制	報告書等		
	入学者選抜研究委員会	九州大学入学者選抜研究委員会報告書		
	歯科医学教育学分野	学務委員会報告（授業評価アンケートの収集・分析と各分野へのフィードバック）		
	学務委員会	教授会報告（学部情報の集積、成績評価、修学支援を含めた総合的情報収集）		
	臨床実習専門委員会	教授会報告（臨床実習学生の成績評価と学習支援に関わる情報収集・蓄積）		
	チュートリアル教育 WG	学務委員会報告（PBL 並びに TBL の成績評価結果、授業評価結果の蓄積）		
	教員自己評価	自己評価報告書（全学の自己評価システムによる自己評価結果入力）		
授業評価の実施状況：学生からの意見聴取の取組	実施時期	授業科目数	左のうち義務化している科目数	実施科目数
	H25 年度後期	52	2	2
	H26 年度後期	52	7	7
	H27 年度前期	52	10	10
	H27 年度後期	52	11	11
学外関係者からの意見聴取の取組	オンライン歯科臨床研修評価入力システム (DEBUT) を用いた卒業生（研修歯科医）の評価 歯学教育の認証評価に向けた情報収集			
自己点検・評価の活動状況と改善例	自己評価結果に基づいて教員の教育活動への指導を行い、以下の改善を行った。 1. 統合的な知識、技能、態度を涵養するための科目としての「歯学総論」の充実 2. 課題解決型学習方略の導入を行った。 3. PBL の実施時期の適正化			

## 1) 全学的な教育活動の改善の取組

教育の質向上支援プログラム (EEP) への採択により、PBL、TBL の導入とともに教員対象の FD を実施してチューターを養成した。プロフェッショナリズム教育確立に向けてワークショップを開催した（資料 21）。



## ○資料 21 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	取組課題及び内容
平成 22 年度	課題解決型教育に対応した教員の育成：課題解決型学習法の一つである PBL を導入するために、科目のデザインやファシリテーションの方法論について、教員を対象とした FD を平成 22 年度から 26 年度にかけて合計 7 回実施し、チューターを 50 名以上養成した。
平成 24 年度	二学年統合型 TBL 実施体制確立への取組：課題解決型、学習成果基盤型学修表略の一つとして TBL を採用するために、TBL の授業設計に関する FD を平成 24 年度に実施した。歯科医学教育学分野を中心とし、2 学年合同（屋根瓦方式）TBL を歯学総論（統合型授業）に組み込んだ。
平成 25 年度	プロフェッショナルリズム教育確立への取組：日本医学教育学会と日本歯科医学教育学会の支援を得て、医学教育開発研究センター主催のワークショップにおいて、プロフェッショナルリズム教育に関するワークショップを開催し、20 名の参加者を得た。
※ 教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) とは、平成 21 年度から本学において実施し、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。	

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育目的達成のために 3 ポリシーに基づく教育体制を整え、歯科医師の需給問題に適切に対応する体制を整えている。歯科医学教育学分野を新設し、アクティブ・ラーナー育成を目指した多様な学習方略を取り入れると共に、教員のファシリテーション能力を改善し、一方で実務経験のある歯科医師による診療現場での連携教育を実施している。また、外国人教員も採用して、教育の国際化を目指している。

学生の意見等を聴取するために複数の組織を設定し、連携しながら教育の実施体制を改善するシステムを構築している。さらに、歯学教育の認証評価に向けて PDCA サイクルを効率的に運用するため、組織改善の過程にある。

以上のことから、教育目的を達成するための工夫や内部質保証が実効的に機能しており、想定する関係者の期待を上回る水準にあると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを定めて一般に公開している(資料 22、23)。アウトカム基盤型教育(資料 24)への移行を想定し、歯学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議が提示している卒業時の歯科医師像などを参考に、卒業時に学生が身に付けているべき資質を明確化し、ディプロマ・ポリシーと整合性のあるカリキュラム・ポリシーを策定した。

#### ○資料 22 カリキュラム・ポリシーの内容

歯学部では、歯科医療及び歯学に関連する幅広い知識を身につけるために、歯科基礎医学、臨床歯学のみならず、医療系統合教育や医学教育も含め、各専門分野における徹底した集団指導により、以下に掲げる歯科医師・歯学研究者に求められる資質を涵養することを目指す。また、能動学習を主体とした自律的学習態度を身につけて生涯研修の能力的基盤とし、専門科目で身につけた知識や技能を統合するための総合科目を設定して Problem-based learning や Team-based learning などの多様な教育方略を採用するとともに、形成的評価により自分の学習到達度を確認しながら学修を進めることのできる体系的なカリキュラムを提供する。

1. 豊かな人間性と生命の尊厳について深い認識を有し、顎顔面口腔領域の健康を通じて人の命と生活を守る歯科医師としての職責を自覚する。
2. 患者とその家族の秘密を守り、歯科医師の義務を果たし、医療倫理を遵守するとともに、患者の安全と安心を最優先し、常に患者中心の立場に立つ。
3. 歯科医療の内容を分かりやすく説明し、患者さんやその家族との対話を通じて良好な人間関係を築くためのコミュニケーション能力を有する。
4. 医療チームの構成員の1人として、相互の尊重とともに、次世代を担う後継者や周囲の学習者に対して指導を行う。
5. 統合された知識、技能、態度に基づき、自らの診療能力を正しく評価した上で、顎顔面口腔のみならず、種々の全身的、心理的、社会的状況に対応し、総合的に診療するための実践能力を有する。
6. 医療を巡る社会経済的動向を把握し、地域医療の向上に貢献するとともに、地域の保健・医療・福祉・介護及び行政等と連携協力する。
7. 歯学・医療の進歩と改善に資するために研究を遂行する意欲と基礎的素養を有する。
8. 歯科医師あるいは歯学研究者としてのキャリアを継続し、生涯にわたり自己研鑽を継続する意欲と態度を有する。
9. 広く世界に目を向け、国際的な視点で歯科医療・歯学の発展と普及に貢献する意欲と態度を有する。

#### ○資料 23 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページ

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf>  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>  
<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/dentap.php>

#### ○資料 24 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

教育目的の「高い倫理観」、「豊かな人間性」、「広い国際性」「指導的人材」などの内容を受けて、卒業時に歯科医師並びに歯科医学研究者となるために必要な資質として、学習アウトカムの概要を設定した上で、課題解決型学習方略や統合型学習を促す科目を適切に組み込んだカリキュラムを設計すると共に、国際性を涵養するために基幹教育、高年次基幹教育科目とも連携して専門英語科目を配置するという工夫をしている。教育目的の「国際的にも活躍できる指導的人材の育成」を受けて、カリキュラム・ポリシーでは、教育課程の編成及び実施方法に関して全学教育修了後も専門英語科目を配置するという工夫をしている。加えて、縦割りの専門教育科目で学習した知識、技能を体系化し、同時に歯科医師としてチーム医療に携わるために重要な態度を身に付けるために、歯学総論や医療系統合教育科目を統合型科目として開講している。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

ディプロマ・ポリシーを定めて一般に公開している (資料 25、26)。ディプロマ・ポリシーの策定の際には育成すべき人材像を明らかにし、学習目標の達成を確認できるような工夫を行った。

特筆すべきは、教育目的を受けて、カリキュラム・ポリシーに卒業時アウトカム (求められる能力) の概要を明示することにより、ディプロマ・ポリシーがアウトカム基盤型教育への改革を見据えた卒業時のコンピテンシーを意識したものとなっている点である (資料 27)。

## ○資料 25 ディプロマ・ポリシーの内容

九州大学歯学部は、九州大学教育憲章に基づいて策定されたカリキュラムに則り歯科医師・歯学研究となるために必要な学習目標を達成し、別に示した求められる資質を全て有する者に歯学士の学位を授与する。

また、歯学部卒業生に求められる資質を身に付けるために達成すべき到達目標を以下の通り設定した。

## 1. 知識・理解

- ① 人体、特に顎顔面口腔領域の構造、機能及び機能制御機構を巨視的構造レベルから遺伝子・分子レベルまで階層的・統合的に理解し、説明する。
- ② 人体、特に顎顔面口腔領域の発生、成長発達並びに加齢変化を巨視的構造レベルから遺伝子・分子レベルまで階層的・統合的に理解し、説明する。
- ③ 人体並びに顎顔面口腔領域に発生する感染症、疾患、形態・機能異常並びにこれらに伴う障害をあらゆる生物学的側面から説明する。
- ④ 歯科医療及び歯科医学研究を実施するための法的根拠、規律、規範、患者の権利、歯科医師の義務について説明する。
- ⑤ 顎顔面口腔領域に発生する疾患、形態・機能異常並びにこれらに伴う障害の診断、治療に必要な検査法、診断法、治療法並びに治療材料について説明する。
- ⑥ 各種検査、治療あるいは治療に用いられる薬剤、材料に対する生体の反応を理解し、それらの効果と為害作用、並びにリスクを説明する。
- ⑦ 顎口腔領域の診療を行う上で知っていることが必要な全身疾患や、感染症などの症状等について理解し、歯科医療上の対応について説明する。

## 2. 技能

## 1) 専門的能力

- ① 患者の話に傾聴し、患者の訴えを共感的に理解する技能を身につける。
- ② 顎顔面口腔に発生する様々な疾患、形態・機能異常、並びにこれらに伴う障害について、適切な検査法を選択して問題点を抽出し、診断する能力を身につける。
- ③ 顎顔面口腔の疾患、形態・機能異常、並びにこれらに伴う障害に対して、患者の持つ社会的、個人的背景をも考慮しながら治療計画を立案する技能を身につける。
- ④ 歯科医学研究、歯科診療に用いられる各種薬剤、器材・器具、機器等を正しく取り扱う技能を身につける。
- ⑤ 一般歯科医として必要な基本的診療技能を身につける。
- ⑥ 各種卒後専門教育プログラムにおいて、各種専門的歯科診療を学ぶための基本的技能を身につける。

## 2) 汎用的能力

- ① 知識を統合的に把握する能力を身につける。
- ② 診療に必要な情報を的確に患者から導出し、それを分析し、最良の診療に向けての的確な行動を取る能力を身につける。
- ③ 表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、広く世界と交流する視点を養う。
- ④ 最新の科学情報、歯科医学情報、歯科医療行政関連情報を的確に収集する技能を身につける。
- ⑤ 一般に分かりやすく、専門的知識、技術等を説明する表現能力を身につける。
- ⑥ 金属や樹脂などの微細加工技術を身につける。
- ⑦ 英語を用いたコミュニケーション能力を身につける。

## 3. 態度、指向性

- ① 医療チーム・歯科医療チームの歯科医師としてチーム医療を支え、患者の QOL 向上に貢献する。
- ② 患者の訴えを共感的に傾聴し、患者に分かりやすい説明により、適切な informed decision を形成する歯科医療を実践する。
- ③ 歯科医学のみならず、ひろく人文科学、社会科学並びに自然科学についても興味を持ち、歯科医療の発展に貢献する。

- ④ 医療人として節度を保ち自己犠牲と奉仕の精神を備える。  
 ⑤ 常に最新の歯科医療技術及び知識を探索し、批判的に吟味し、新たな専門的知識・技術を身につけ、可能な限りエビデンスに基づいた歯科医療を生涯にわたり実践する。  
 ⑥ 歯科医学研究チームの一員として、自身の知識・技能を活用し、歯科医学の発展に貢献する。  
 ⑦ 自らの診療能力を客観的に評価し、患者が適切な医療・歯科医療を受けることができるように適切な情報提供を行う。  
 ⑧ 歯科医療・医療を巡る社会経済的動向を把握し、地域の保健・利用・福祉・介護及び行政と連携協力し、地域医療の向上に貢献する。

## ○資料 26 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

## ○資料 27 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

ディプロマ・ポリシーとして掲げた「本学部は、本学教育憲章に基づいて策定されたカリキュラムに則り歯科医師・歯学研究者となるために必要な学習目標を達成し、別に示した求められる資質を全て有する者に歯学士の学位を授与する。」を達成する指標として、教育目的を明示したアウトカム基盤型教育における卒業時に求められる資質を示し、学習の目標と目的並びにその成果の関連を明確に示している。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

## 【全学教育関係】

カリキュラム・ポリシーに沿って全学教育と専攻教育を組み立てている。全学教育の科目構成と必要修得単位数を示す（資料 28、29）。医療人となるために必要な生物学、化学、統計学等の科目に加え、倫理学や心理学などの履修を求め、医療人養成の第一歩を全学教育に負託している。

## ○資料 28 全学教育における科目構成

授 業 科 目 区 分		主な実施地区	
全学教育科目	共通コア科目	伊都	
	コアセミナー	所属学部	
	文系コア科目	伊都	
	理系コア科目	伊都	
	少人数セミナー	伊都	
	総合科目	伊都など	
	高年次教養科目	課題科目	箱崎・病院・
		主題科目	大橋・伊都
		社会連携科目	学外など
	言語文化科目	言語文化基礎科目	伊都
		言語文化自由選択科目	箱崎・伊都
		言語文化古典語科目	伊都
	健康・スポーツ科学科目	伊都	
文系基礎科目	伊都		
理系基礎科目	共通基礎科目	伊都	
	個別基礎科目	伊都	
情報処理科目	伊都		
専攻教育科目	低年次専攻教育科目	所属学部	
	高年次専攻教育科目	所属学部	

## ○資料 29 全学教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

全学教育	専攻教育	総合選択履修	総単位数	全学教育の割合
50	224	4	278	18

## 【専攻教育関係】

歯科医師となるために必須の専門科目を柱として、基幹教育から継続し、アクティブ・ラーナー育成を目標の一つとした歯学総論や医療系統合教育科目を配置し、統合的な学習を推進するとともに、プロフェッショナルリズムを身に付けた全人的な医療を実施できる歯科医療人や歯学研究者を育成するための工夫により、教育課程の体系性が確保されている（資料 30）。

## ○資料 30 専攻教育課程の編成の特徴

専攻教育 科目	区分	授業科目（単位数）	小計	合計
	歯科医学総論	歯学総論Ⅰ（8）、歯学総論Ⅱ（1）、歯学総論Ⅲ（2）、歯学総論Ⅳ（5）、歯学総論Ⅴ（16）、アーリーエクスポージャーⅠ（4）、アーリーエクスポージャーⅡ（4）、リサーチエクスポージャー特論（2）、リサーチエクスポージャー（5）、ソーシャルエクスポージャー特論Ⅰ（2）、総合歯科学（5） ソーシャルエクスポージャー特論Ⅱ（2）（選択科目）※	54 単位 2 単位	必修科目 （卒業要件） 224 単位  選択科目 2 単位  226 単位
口腔基礎常態学	解剖学（6）、口腔解剖学（3）、口腔組織学Ⅰ（3）、口腔組織学Ⅱ（2）、口腔細胞生物学（2）、口腔生理学（9）、口腔生化学（8）	33 単位		
口腔基礎病態学	口腔病理学（8）、口腔微生物学（7）、歯科薬理学（7）、歯科理工学（7）、歯科放射線学（2）	31 単位		
口腔保健学	口腔環境保健学Ⅰ（4）、口腔環境保健学Ⅱ（3）、口腔インプラント学（2）、障害者歯科学（2）	11 単位		
臨床歯学	行動科学Ⅰ（2）、行動科学Ⅱ（2）、小児歯科学（5）、歯科保存学Ⅰ（3）、歯科保存学Ⅱ（3）、歯周病学Ⅰ（3）、歯周病学Ⅱ（3）、歯冠補綴加工義歯学（9）、部分床義歯補綴学（3）、全部床義歯補綴学（4）、顎口腔外科学（4）、顎顔面形成外科学（4）、口腔感染・炎症治療学（2）、口腔腫瘍外科学（2）、歯科矯正学（6）、口腔画像診断学（4）、歯科麻酔学（2）、歯科全身管理学（2）、歯科臨床実習（27）	90 単位		
特別科目	医事法制（1）、歯科法医学（1）、臨床心理学（1）、人類遺伝学（1）、臨床薬剤学（1）	5 単位		

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

カリキュラムマップに則り学習目標の達成をより確実にするために必修専門科目を柱とし、横串を通すように分野横断型統合科目を各学年に配置している（資料 31）。

## ○資料 31 専攻教育科目の配置の特徴

歯学部では、カリキュラム・ポリシー並びにディプロマ・ポリシーに沿って歯科医師並びに歯学研究になるために必須の科目配置として根幹をなす科目を積み上げ型に配置すると共に、PBL や TBL など、課題解決型の学習方略により、縦割り科目で培った知識を統合的に課題解決に利用することを学ぶための歯学総論を各学年に配置すると共に、2 学年の屋根瓦方式により、上級生と下級生がお互いの学習を支援できる体制を整えている。

## 1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

講義・実習・演習などをバランスよく配置し、e-learning 教材等を用いた学生の自主学習を促す工夫をしている（資料 32）。また、午前中には講義科目を配置し、午後から演習や実習など比較的長時間に渡って授業時間を設定する科目を配置している。

## ○資料 32 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	講義・実習・演習などをバランスよく配置しており、e-learning 教材等を用いた学生の自主学習を促す工夫をしていることを特色としている。
授業時間割の特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 午前中には座学を中心とした講義科目を配置し、午後から各専門科目の演習や実習など、比較的長時間に渡って授業時間を配置しなければならない科目を配置している。</li> <li>2. シラバス上においてループリックを開示することによって学生の学習目標を明確化する取組を行っている。</li> <li>3. 歯学総論において、2 学年屋根瓦教育法を導入し、共に学ぶ姿勢を身につける時間割を設定し、知識と能力を統合的に身につけるカリキュラム編成を行っている。</li> </ol>

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程を編成している（資料 33）。特に、PBL 等の導入は、アクティブ・ラーナー育成というニーズに応えるものである。

## ○資料 33 学部専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

他学部の授業科目の履修	医療系統合教育研究センターとの連携のもと、優れた医療人の育成のため、社会からの要請等を考慮し、医学、歯学、薬学、保健学において共通する分野について、医療系統合教育を実施している。 医療系統合教育科目（必修科目） （1）薬害 （2）医療倫理 （3）インフォームド・コンセント														
修士（博士前期）課程教育との連携	修士（博士前期）課程教育との連携：学士課程学生が講義を行うリサーチエクスポージャー特論を実施している。15 コマ、1 単位														
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施：他大学における既修得単位の認定制度を実施している。 ※既修得単位の認定														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H22 年度</th> <th>H23 年度</th> <th>H24 年度</th> <th>H25 年度</th> <th>H26 年度</th> <th>H27 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既修得単位の認定</td> <td>5 名</td> <td>0 名</td> <td>0 名</td> <td>1 名</td> <td>0 名</td> <td>4 名</td> </tr> </tbody> </table>		H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	既修得単位の認定	5 名	0 名	0 名	1 名	0 名	4 名
	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度									
既修得単位の認定	5 名	0 名	0 名	1 名	0 名	4 名									
その他特筆すべき事例（大学以外での教育施設等での学習の認定、入学前の既修得単位の認定など）	医療系統合教育研究センター及び一般市民の協力のもと、模擬患者参加型のシミュレーション実習及び学生企画型の授業を行っている。														

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

私費外国人留学生とともに多様な文化を受け入れ、日本人及びネイティブ教員による歯学英语の授業や国際水準の教育課程を編成し、歯学部生の国際通用性を高める工夫を行っている（資料 34）。また、海外の大学との学生交流やサマースクールへの学生派遣を実施している。

## ○資料 34 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- ①歯科理工学：英語での授業を行い日本語での解説を付けるなどして、日本語で診療を行う医療人としての理解と、国際通用性の涵養が両立するように工夫している。
- ②歯学英语：日本人及びネイティブ教員による歯学英语の授業を実施。日本人教員（歯科医師）とネイティブ教員が一組になり、歯科医療の現場で用いる英語を学習することができるように工夫している。
- ③海外大学のとの学生交流  
釜山大学との学生交流  
ガジャマダ大学サマースクールへの学生の派遣

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

学年担任制を導入し、修学困難な学生を早期に発見し、キャンパスライフ健康科学センターと連携を取りながら個別に指導している（資料 35）。

## ○資料 35 学生の指導体制の概要

学年担任制を取り、キャンパスライフ健康科学センターとの連携も取りながら履修に問題がある学生の修学支援を実施している。修学支援の記録を教員間で共有するために修学カルテを作成している。学生カルテでは、学生の精神医学的症状を鑑みて、授業参加に配慮すると共に、教員間で情報共有し、歯科医師として相応しい学生については卒業に対する支援を行っている。この学習支援の結果として、アスペルガー症候群の学生の修学支援を行い、歯科医師国家試験の合格へと導いた。

## 1-2-(4)-② 授業形態

専攻教育科目においては講義、実習、演習に加え、PBL、TBL、e-learning など多様な学習方略を取り入れながら、授業形態の多様化を図っている（資料 36～38）。

## ○資料 36 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数及び授業形態の組み合わせの顕著な特色

授業形態	専攻導入科目				計
	基礎科目	臨床科目	統合科目	臨床実習	
講義	13	27	1	1	42
演習			4	1	5
実習	13	12		1	26
PBL・TBL（少人数対話型教育）		1	6		7
e-learning	1	1		1	3
双方向型	2	1		1	4
社会体験型				1	1
計	29	42	11	6	88

## ○資料 37 教育効果を高めるための工夫の具体例

少人数授業	研究者養成教育のための導入科目としてアーリーエクスポージャーを実施している。
対話・討論型授業	歯学英语において外国人教員と歯科医師を交えた対話型授業を実施している。
PBL 型授業	臨床シナリオ等を用いた課題発掘型 PBL を実施している。
アクティブ・ラーナー養成の事例	TBL 並びに PBL により能動的学習者の養成を行っている。特に TBL は、PBL 等に比べて教員負担が少なく、学生の課外学修時間が延長し、これは特筆すべき取組であるといえる。
TA の活用例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療系統合教育における模擬患者とのロールプレイ実習並びに歯学総論 II の PBL のチューター、コチューターとして TA (92 名) を活用している。</li> <li>・大学院連携講義として大学院 3 年生 (TA 40 名程度) の研究等を学部学生に紹介する講義を実施している。</li> <li>・各分野の授業、特に実習において TA を教育補助者として活用している。それぞれの実習は、学生 4～8 名程度のグループ形式によって行われているが、そのグループに TA 1 名を配置するなどして教育効果を高めている。</li> </ul>
その他特色ある取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2 学年屋根瓦方式の TBL により、上級生の学習支援が、両方の学年の学習効果を上げる取組を行っている。</li> <li>・医療系統合教育研究センターと連携した医療系統合教育科目の中でクリニカルスキルトレーニングセンターを利用した少人数授業の実施やクリッカーや Web 学習システムを利用し、アクティブ・ラーナー養成を推進している。</li> </ul>

## ○資料 38 多様なメディアを高度に利用した授業の具体例

「臨床シミュレーション実習」等における取組は、診療室を模倣したクリニカルスキルトレーニング部門において診療行為のシミュレーションを人形や学生同士の相互実習などを通して行うものである。シミュレーターでは、歯を削る圧力や、学生の体位、視線をモニターする機能があり、熟練者疑似体験による歯科診療の基本技術の習得という成果を上げている。
--

## 1-2-(4)-③ シラバス (活用・記述例)

シラバスを公開し (資料 39)、ループリックにより成績評価基準を公開し、学生が自己評価に利用できるようにしている (資料 40)。

## ○資料 39 全学教育・学部専攻教育におけるシラバス

<http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/search/list2.php?code=N15070>

## ○資料 40 全学の統一フォーマットによるアンケート結果におけるシラバスの活用状況

よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
4	6	9	4	2	0

## 1-2-(4)-④ TA の活用状況

博士後期課程学生が TA として PBL のチューターとなり、アクティブ・ラーナーの育成に貢献し、各専攻科目実習においても教育効果を高めている (資料 37 (前出)、41)。また、大学院連携講義で研究を紹介して大学院進学率の増加を目指している。

さらに、事務職員は (資料 42)、共用試験 CBT 並びに OSCE の効率的な試験実施などに貢献している。

## ○資料 41 TA の配置状況 (平成 26 年度実績)

TA の延べ人数	TA の延べ時間数
92	3,496



## ○資料 42 事務職員及び技術職員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

事務職員			技術職員			合計		
男性	女性	計	男性	女性	計	男性	女性	計
2	3	5	1	1	2	3	4	7

## 1-2-(4)-⑤ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

教室等の活用状況を資料 43 に示す。少人数制教育のためのチュートリアル室等を整備し、活用時間の延長にも配慮している。

また、施設設備の利用度・満足度に関する調査結果から、グループ討議室の利用率が高く、アクティブ・ラーニングを行うための施設・設備の利用率が高い（資料 44）。

## ○資料 43 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
○自習室（1室 16机） Teethe Café（ティーズカフェ） ○セミナー室・講義室（空き時間開放） ○チュートリアル室	○マルチメディア講義室【73台】

## ○資料 44 施設・設備等に関する利用度調査

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室等）	12	6	4	2	1	0

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

基幹教育院におけるアクティブ・ラーナー育成に先だって能動学習を促進する学習方略を導入してその浸透を図り、専門教育科目の一部でも TBL、PBL を実施して成果を上げている（資料 45）。

## ○資料 45 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	学年担任が各学年に学期初頭にオリエンテーションを行うという工夫を行っている。
シラバス並びに Web 学習システムを利用した準備学習の指示	本学シラバスや Web 学習システムに準備学習の指示を掲載している。
レポート提出や小テストの実施	① 各科目で小テストを実施し、形成的評価により学習の到達度を認識させながら授業を行っている。 ② リサーチエクスポージャでは、研究実習の内容を論文形式に模した形式のレポート提出を行わせている。
その他特色ある取組	① 2年生の歯学総論では学習課題発掘型の PBL を実施し、大学における成人型学習におけるアクティブ・ラーニングの重要性を理解し、その方法を身に付けるための取組を行っている。具体的には、チュートリアル教育実施 WG にて、毎年シナリオ開発を行い、そのシナリオを用いて、グループ学習による課題発掘の方法や、自主学習の方法、あるいは学習リソースに対する理解を深めている。 ② TBL を導入し、各学年 30 コマ 4 単位の歯学総論 I から V として授業を実施している。この科目においては、従来の縦割り科目で学んだ

	<p>知識を統合的に再構成し、歯科医学研究者あるいは歯科医師としての総合的な能力を身に付けることを目指している。また、この中で準備確認テストを実施することによって事前学習への取組を促進している。</p> <p>③専門教育科目の一部（歯科矯正学）では、従来、個別実習であった診断学実習を TBL 化し、チーム医療における一般歯科医の役割を学ぶと同時に、学習効率を改善すると共に、時間外学習時間の増加を目指す取組を行っている。</p>
--	---

## 1-2-(5)-② 履修指導の状況

履修指導やコース説明を適切な時期に行い（資料 46）、課題解決型学習法（TBL 等）を採用している科目については、歯科医学教育学分野がガイダンスを担当している。

## ○資料 46 履修ガイダンスの実施状況

実施組織	実施時期	実施対象者	実施内容（特色・特徴など含む）
学部 各学年担任	4月	全学年	オリエンテーション（規則・内規等の変更点、学生生活上の注意・案内、その他各学年のカリキュラムに応じた履修ガイダンス）
歯科医学教育学分野	4月	3年生	PBLによる能動学修法並びにピア評価に関するガイダンス
	10月	2年生 4年生	TBL 授業による能動学修法並びにピア評価に関するガイダンス

## 1-2-(5)-③ 学習支援の状況

学習支援については、一般的な学習相談は担任が電子メールや面談によって実施し（資料 47）、留年生は学年担任が替わるため、担任間で修学カルテ上の記録等も含めて引き継ぎを行い、年度当初に歯科医学教育学分野担当教授と各担任が必ず面談を実施している。

国際歯学教育ユニットに留学生相談窓口を設けている（資料 48）。また、学習支援に関する学生のニーズの把握を目的としてきめ細かい取組を行っている（資料 49）。

経済的支援の必要な学生に支援が行き届き、学習・生活支援の取組の成果が十分に上がっている（資料 50、51）。

## ○資料 47 学習支援の取組

学習支援の取組	内容
学習相談	面談形式及びメールでの学習相談を学生からの申し入れに基づき、随時行っている。
担任制	学年ごとに担任及び副担任を設けている。
留年生へのフォロー	毎年度初頭に、成績不良者（留年生）を対象に面談を実施している。

## ○資料 48 留学生、社会人学生等への学習支援の状況

留学生	障がい者
学年担当教員による支援体制 国際歯学教育ユニットにおける留学生に対する修学相談を実施している。	障害者用施設の整備

## ○資料 49 学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のアンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
分野毎に年度を決めて実施	必要に応じて実施	オフィスアワー クラス担任制度 ガジャマダ大学サマースクール、シリコンバレー研修など海外研修への参加者の募集や支援に関するニーズを国際歯学教育ユニットで聴取。 歯科医学教育学分野による総括

## ○資料 50 学習・生活支援に関する利用度調査

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
経済援助の制度 (奨学金 等)	5	1	8	1	9	1

## ○資料 51 学習・生活支援に関する満足度調査

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
経済援助の制度 (奨学金 等)	4	3	10	1	2	5

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

基幹教育と連携しながら、指導的歯科医師及び歯科医学研究者となるために必須のアクティブ・ラーナーとしての生涯学習能力を養成するために、カリキュラムマップに沿って科目を適切に配置し、能動的学習方略（PBL 等）や2 学年屋根瓦方式の授業をバランス良く組み合わせてカリキュラムを組み立てている点が特筆できる。近年、医療系教育で推進されているアウトカム基盤型学習へのカリキュラム改革を実施し、ルーブリックなどを用いて学習目標を明確化し、全ての学生がディプロマ・ポリシーを満たすことができるように体系的な教育課程の編成を行っている。

超高齢社会に対応する緊密なチーム医療を目指し、医療系学部との統合科目を充実させ、プロフェッショナルリズム教育の充実により、医療人としての深い知識や技能の習得に加え、倫理観の醸成を行うことができている。

一方で、学習成果が上がらずに留年している学生等に対しては、学年担任による修学カルテを利用した修学相談などの多面的で切れ目のない修学支援を行っている。

以上から判断して、教育目的等を達成するための工夫が十分に機能し、成果を上げていると考えられることから、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

卒業者の卒業時における歯科医師となるために必須とされる科目の単位取得率は100%である(資料52)。

## ○資料52 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学	平成27年度入学
94.0	93.3	86.9	87.7	97.7	98.6

備考：平成27年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)

出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績評価の状況を資料53、54に示す。留年率を下げるための学習支援により、成績は必ずしも正規分布していない。医療人教育に相対評価を持ち込まないという当学部の理念を踏まえると適切である。一方、共用試験については合格点を平成25年度から70%に引き上げたが、非常に良好な合格率を維持している(資料55)。

## ○資料53 成績評価の分布表(平成24年度)

A	B	C	D	その他
38.8%	23.5%	34.9%	2.1%	0.7%

## ○資料54 成績分布に関する考え方

本学部の成績は必ずしも正規分布とならない。これは、より高い到達目標を設定し、指導的歯科医師や歯科医学研究者を育成するという、本学部のミッションを基盤としているからである。結果的に到達目標の達成程度最低水準に到達した学生が1/3を占め、バランスが崩れているように見えるが、この分布は絶対評価の結果であるため、現在、アクティブ・ラーニングの強化などの授業内容や授業方略の改善等により、適切な分布になるよう取組を行っている。

## ○資料55 共用試験 CBT、OSCE の成績の状況(合格率) (%)

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
CBT	100	98.4	100	96.2	96.4	97.9	96.7
OSCE	100	100	100	100	100	100	100

## 3) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況

標準修業年限内の卒業率は適切である（資料 56）

## ○資料 56 標準修業年限内の卒業率（％）

学士課程 (標準修業年限 6年)	16年度入学 (21年度卒)	17年度入学 (22年度卒)	18年度入学 (23年度卒)	19年度入学 (24年度卒)	20年度入学 (25年度卒)	21年度入学 (26年度卒)	22年度入学 (27年度卒)
	83.6	82.8	86.9	81.7	83.1	78.6	67.9

備考：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
 出典：学務情報システム

## 4) 学位授与状況

学位授与状況は適切な状況を維持している（資料 57）。

## ○資料 57 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
学士（歯学）	51	62	59	52	52	49	49

出典：九州大学概要 2009 年度版～2014 年度版、学務情報システム

**2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況**

## 1) 資格取得の状況

卒後 2 年以内にほぼ 100% の卒業生が歯科医師国家試験に合格し、適切な状況を維持している（資料 58）。

## ○資料 58 歯科医師の国家試験合格状況

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
受験者	81	64	73	64	61	64	59
合格者	67	54	68	55	49	54	45

## 2) 学内の語学等の試験の結果

修学期間 6 年間、TOEFL-ITP の成績はほぼ一定の成績を維持している（資料 59）。

## ○資料 59 「学外の語学等の試験」に関する資料・データ

各学年（1 年、2 年、3 年、5 年生）における TOEFL-ITP 成績（平成 20 年以降の平均得点）				
	1 年生	2 年生	3 年生	5 年生
最高点	578.0	577.0	586.5	545.0
最低点	372.5	317.0	317.0	373.5
平均点	466.3	461.8	436.5	453.3

## 3) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

在学生の受賞及び研究助成金の獲得状況を資料 60 に示す。

## ○資料 60 各種コンペティション等の受賞数

山川賞		
本学では、「九州大学基金」における支援助成事業の1事業として山川健次郎初代総長の名を冠した山川賞を平成24年度に創設しており、九州大学教育憲章が指向する優れた志を持ち、学業に優れ、将来、社会の様々な分野で指導的な役割を果たし広く世界で活躍することを目指す学部学生に授与される。過去3回にわたり学部生が受賞している。		
年度	コンペティション/賞	人数
平成24年度	山川賞（学生の独創的研究活動支援）	1名（5年生）
平成25年度	山川賞	1名（3年生）
平成27年度	山川賞（学生の独創的研究活動支援）	1名（5年生）

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は良好である。資格取得等の状況では平均して中期目標を達成している。したがって、上記の状況を踏まえて総合的に判断すると学習成果は十分に上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査（資料 61）

概ね8割の学生が自分の専門分野に対する知識や関心が向上し、学習目標を達成したと回答している。また、多くがアクティブ・ラーナーとしての能力が向上したと回答している。教育については約8割の学生が概ね満足していると回答し、肯定的な結果であった。

## ○資料 61 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

## 問1「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない
未知の問題に取り組む姿勢	3	12	5	3	1
他人に自分の意図を明確に伝える能力	4	11	4	4	1
討論する能力	1	14	4	4	1
集団でものごとに取り組む能力	4	11	5	3	1
自分の専門分野に対する深い知識や関心	11	8	3	2	0
分析的に考察する能力	3	11	7	2	1
新たなアイデアや解決策を見つけて出す能力	1	14	6	2	1
記録、資料、報告書等の作成能力	2	15	5	2	0
人間や文化についての関心や理解	3	14	6	1	0
社会についての関心や理解	3	12	7	1	1

## 問2「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない
教養教育	4	11	4	4	2
専門教育	4	15	4	2	0
実習、インターンシップやボランティア活動	4	13	5	0	1

## 問3「九大での学習に満足しているか」

	九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である
歯学部	教養教育	2	10	7	3	3
	専門教育	3	18	2	2	0
	実習、インターンシップやボランティア活動	3	13	5	1	1

平成25年度 全学全課程統一在学生アンケート概要	
調査対象	学部 (1,287人中474人が回答) 教育学部(B4)、文学部(B4)、理学部(B4)、経済学部(B4)、芸術工学部(B4)、薬学部(臨床薬学科B4、創薬科学科B6)、農学部(B4)
実施時期	平成25年10月11日から11月21日
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

アンケート調査の結果、授業に対する満足度は70%以上と高く、授業中の小テストの実施やアクティブ・ラーニングに対する肯定的な評価を得ている(資料62)。

## ○資料62 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

歯学部における各専門科目については、3年に1回授業評価を受けるように制度化している。実施スケジュール並びに項目は以下の通りである。また、アンケート項目は、授業満足度に加え、全ての授業に必須の項目10項目(自由記載を含む)、講義あるいは実習に特化した項目6項目ずつと時間外学修時間などとしている。

授業評価アンケート項目		
必須	1	教員の教育に対する熱意
必須	2	教員の話し方や声の大きさ
必須	3	質問や要望への対応が良い
必須	4	シラバスが分かりやすい
必須	5	授業がシラバスに沿っている
必須	6	授業の時間配分
必須	7	教科書や予習資料など
必須	8	自学自習を促している
必須	9	成績評価法は納得がいく
必須	10	その他(自由記載)
講義	1	講義のテーマ
講義	2	講義室の使い方
講義	3	パワーポイントのスライドのわかりやすさ
講義	4	小テストの実施
講義	5	小テスト内容(範囲・難易度)

講義	6	外部講師による講義
実習	1	実習のテーマ
実習	2	実習室の使い方
実習	3	デモンストラーションのわかりやすさ
実習	4	マニュアルの質
実習	5	実習の教材・器材
実習	6	実習費用
共通	1	講義と実習が交互にある
共通	2	パネルやスピーカーなど設備の状態

○上記アンケート調査結果のデータの概要。

実施時期	授業科目数	実施科目数	満足度 (%)
H25 年度後期	52	2	-
H26 年度後期	52	7	72.9
H27 年度前期	52	8	77.3
H27 年度後期	52	7	77.0

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

各種アンケート調査の結果、満足度が高いという結果であった。したがって、分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

単位修得については、高い修得率を維持しており、共用試験については合格点を引き上げた後も高い合格率を維持し、歯科医師国家試験の合格率についても平均して中期目標を達成している。

学業の成果を把握するための取組の結果、多くの学生が専攻教育を肯定的に評価し、アクティブ・ラーナーとしての能力が向上していると学生自身が認識している。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、指導的歯科医師あるいは指導的歯学研究者となるという学習成果が上がっていると考えられることから、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断される。



## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

進路の状況としては、歯科医師免許を取得した者の 100%が研修歯科医として就職する(資料 63)。

## ○資料 63 課程ごとの産業別就職状況 (人)

分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
教育・研究	1	0	0	0	0	0
医療・社会福祉	58	50	43	47	40	41

## 2-2-(1)-② 就職の状況

卒業生のほぼ 100%、歯科医師免許を取得した者の 100%が研修歯科医として就職していた(資料 64)。研修先は、主に九州大学病院であるが、東京、大阪を含めた全国の大学病院などで、歯学部卒業生の能力の高さが評価され採用されていると考えられる(資料 65)。

○資料 64 就職希望者の就職率  
(学士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
就職者数	58	50	43	47	40	41
就職希望者数	58	50	43	47	40	41
就職率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 65 就職先 (具体名)  
(学士課程)

年度	企業名
21	福岡大学病院、独立行政法人国立病院機構九州医療センター、熊本大学医学部附属病院歯科口腔外科、熊本大学、東京医科歯科大学歯学部附属病院、大阪大学歯学部附属病院、信州大学医学部附属病院、佐賀大学医学部附属病院、九州歯科大学附属病院、九州大学病院
22	香川大学医学部附属病院歯科口腔外科、聖マリア病院、福岡大学病院、産業医科大学病院、熊本大学病院、熊本大学、熊本医療センター、東京医科歯科大学歯学部附属病院、岡山大学病院、岐阜大学医学部附属病院、山口大学医学部附属病院、医療法人歯友会赤羽歯科、九州歯科大、九州大学病院歯科 他
23	藤沢市民病院、聖マリア病院、福岡大学病院、神戸大学医学部附属病院、独立行政法人国立長寿医療研究センター、熊本大学医学部附属病院、滋賀医科大学病院、東京大学医学部附属病院、慶應義塾大学病院、岡山大学病院、大阪大学歯学部附属病院、国立病院機構九州医療センター、京都第一赤十字病院、京都府立医科大学附属病院、九州大学病院
24	九州大学病院、広島大学病院、熊本大学医学部附属病院、九州医療センター、横須賀共済病院、滋賀医科大学、東京慈恵会医科大学、神戸市立医療センター、大阪大学歯学部附属病院、宝塚市立病院、千葉大学医学部附属病院、神戸大学医学部附属病院、池田病院
25	九州大学病院、広島大学病院、ワタナベ歯科医院、大阪大学歯学部附属病院、聖マリア病院、大分大学附属病院、県立広島病院、足利赤十字病院、熊本大学医学部附属病院、大分大学医学部附属病院、東京医科歯科大学歯学部附属病院、慶應義塾大学病院、国立国際医療研究センター、高知大学医学部附属病院
26	九州大学病院、九州大学、熊本大学医学部附属病院、九州医療センター、鹿児島大学、こばやし歯科医院、聖路加国際病院、富山大学附属病院、熊本大学医学部附属病院、久留米大学病院、

岡山大学病院、医療法人清雅会シバタ歯科、社団法人山梨勤労者医療協会共立歯科センター、藤田保健衛生大学病院
--

## 2-2-(1)-③ その他の卒業・修了生の活動の状況

### 1) 論文の投稿状況

第二期中期目標期間に学部を卒業し、歯学研究院博士課程に進学した卒業生が、学位論文も含め、査読付き英文誌に23編の学術論文を発表し、IF=4以上の論文が5編発表されている(資料66)。

### ○資料66 研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等

歯学部卒業生の学術論文業績を示す。他18編、IF=4の代表的なものを下記に示す。

1. Teramatsu Y, Maeda H, Sugii H, Tomokiyo A, Hamano S, Wada N, Yuda A, Yamamoto N, Koori K, Akamine A. Expression and effects of epidermal growth factor on human periodontal ligament cells. *Cell Tissue Res.* 357 (3) : 633-43, 2014.
2. Zhang X, Wu Z, Hayashi Y, Okada R, Nakanishi H. Peripheral role of cathepsin S in Th1 cell-dependent transition of nerve injury-induced acute pain to a chronic pain state. *J Neurosci* 34 (8) : 3013-3022, 2014.
3. Murata N, Ioi H, Ouchi M, Takao T, Oida H, Aijima R, Yamaza T, Kido MA. Effect of allergen sensitization on external root resorption. *J Dent Res* 92 (7) : 641-7, 2013.
4. Ogata K, Katagiri W, Osugi M, Kawai T, Sugimura Y, Hibi H, Nakamura S, Ueda M. Evaluation of the therapeutic effects of conditioned media from mesenchymal stem cells in a rat bisphosphonate-related osteonecrosis of the jaw-like model. *Bone* 74: 95-105, 2015.
5. Sugii H, Maeda H, Tomokiyo A, Yamamoto N, Wada N, Koori K, Hasegawa D, Hamano S, Yuda A, Monnouchi S, Akamine A. Effects of Activin A on the phenotypic properties of human periodontal ligament cells. *Bone* 66: 62-71, 2014.

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等から、在学中の学業の成果は、総合的に見て良好である。卒業生の多くがその能力を高く評価され、特定機能病院の歯科部門や国立大学附属病院に採用されている。加えて、研修終了後に大学院博士課程に進学し、数多くの学術論文を執筆し、専門誌に掲載されている。

これらの状況を踏まえて総合的に判断すると、学習成果は高いと評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

## 1) 全学共通フォーマットによる卒業生に対する意見聴取の結果

歯科医師となるための専攻教育における成果が最も高く自己評価され、回答した全ての卒業生が能力の向上を実感している（資料 67）。また、アクティブ・ラーナーとしての学習成果を肯定的に捉えている卒業生も多かった。

○資料 67 卒業・修了生についての意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

## 問 1 「向上した能力について」

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
未知の問題に取り組む姿勢	1	8	2	2	1	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	1	5	6	0	2	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	7	7	0	0	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	3	2	7	2	0	0

## 問 2 「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門教育	2	8	2	1	0	1
実習、インターンシップやボランティア活動	3	6	4	0	0	1

## 問 3 「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門教育	1	5	7	1	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	1	5	7	1	0	0

## 問 4 「修得した学習成果の有用性について」

次のことは卒業後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門教育	8	5	1	0	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	6	4	4	0	0	0

## 2) 部局独自の卒業生に対する意見聴取

大学で身につけるべき能力は歯科医療を実践していくために必須の能力であると考えている卒業生が多かった（資料 68）。また、回答者の 7 割が大学での経験は価値のあるものであったと回答している。

## ○資料 68 卒業生に対する意見聴取の概要

卒業生に対しアンケート調査並びに意見聴取を行い、以下の項目に対して回答を得ている。

1. 大学生生活の経験
    - 1) 大学生生活の経験でどれくらいの重点をおいていたか。
  2. 能力と知識
    - 1) 能力・知識は、本学での教育によりどれくらい向上したか。
    - 2) 現在の能力・知識は、現在の社会生活にどれくらい重要か。
  3. 大学での教育課程と経験
    - 1) 教育目的等を踏まえた達成度
    - 2) 学生時代の満足度
    - 3) 現在の活動での有用性
  4. 総合的評価
- 以下に結果を示す。

## 1-1) 大学生生活の経験でどれくらいの重点をおいていたか。単位 (人)

	全く置いて いなかった	置いて いなかった	どちらでも ない	置いていた	とても 置いていた
1. 学業・授業	0	3	8	7	4
2. 課外活動	4	2	6	6	4
3. アルバイト	3	3	10	5	1

## 2-1) 能力・知識は、本学での教育によりどれくらい向上したか。単位 (人)

	全く向上 しなかった	向上 しなかった	どちらとも 言えない	向上した	大いに 向上した
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	7	4	5	6	0
未知の問題に取り組む姿勢	4	2	8	5	3
自分の専門分野に対する深い知識や関心	0	1	5	9	7
分析的に考察する能力	1	4	9	6	2
記録、資料、報告書等の作成能力	1	1	7	10	3
医のプロフェッショナルリズム	1	1	9	7	4

## 2-2) 現在の能力・知識は、現在の社会生活にどれくらい重要か。単位 (人)

	全く重要 ではない	重要では ない	どちらでも ない	重要で ある	大変重要 である
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	0	2	6	7	7
未知の問題に取り組む姿勢	0	0	8	3	11
自分の専門分野に対する深い知識や関心	0	0	2	2	18
分析的に考察する能力	0	0	5	7	10
記録、資料、報告書等の作成能力	0	0	5	11	6
医のプロフェッショナルリズム	0	0	3	4	15

## 3-1) 大学における教育課程・経験等について教育目的等を踏まえての達成度はどの程度か。単位 (人)

	達成 できなかった	余り達成 できなかった	どちらでも ない	概ね達成 できた	達成できた
教養教育	1	7	10	2	1
基礎系専門教育	0	4	10	7	0
臨床系専門教育	0	1	7	11	2
臨床実習	0	2	3	13	3

3-2) 大学における教育課程・経験等について教育目的等を踏まえての満足度はどの程度か。

単位 (人)

	不満だった	少し不満だった	どちらとも言えない	少し満足だった	満足だった
教養教育	1	4	11	4	1
基礎系専門教育	1	3	13	3	1
臨床系専門教育	1	2	9	8	1
臨床実習	1	2	4	12	2

3-3) 大学における教育課程・経験等について現在の活動での有用性はどの程度か。単位 (人)

	全く有用ではなかった	有用ではなかった	どちらとも言えない	有用であった	とても有用であった
教養教育	2	11	8	0	0
基礎系専門教育	1	2	8	6	4
臨床系専門教育	0	1	3	10	7
臨床実習	0	1	3	6	11

4-1) 総合的に判断して大学での経験は価値のあるものであったか。単位 (人)

	全く価値がなかった	価値がなかった	どちらとも言えない	価値があった	非常に価値があった
大学教育の価値	0	2	4	11	4

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

意見聴取の結果、約4割が期待以上の活躍をしていると肯定的に評価している(資料69)。

○資料69 就職先・進学先等の関係者への意見聴取(アンケート、懇談会、インタビュー等)結果(全学共通フォーマットによるWebアンケート調査)

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
期待通りの活躍をしている	2	6	8	3	0	0

2) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

連携研修機関等の歯科医師による面談を含む研修歯科医採用試験の結果、定員68名中上位10位の80%以上が本学部の卒業生である。加えて、連携研修機関からは研修医として、全ての評価項目について平均4.0以上の高い評価を得ている(資料70)。

## ○資料 70 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

協力型研修機関の指導歯科医から成績評価と意見聴取を行い、以下のような件数の回答を得ている。また、研修管理委員会における意見聴取からは、本学卒業の臨床研修歯科医の歯科医師としての知識・態度について、卒直後の歯科医師として必要な能力を身に付けているとの回答を得ている。

年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26
件数	11	11	11	7	10	11

これらの中で、本学卒業生の卒後歯科研修期間中の研修の進行について適切な評価を得ている。また、知識・能力、技能・態度に対する評価結果（5段階評価）を下記に示す。ほとんどの項目において、4.0を超える評価を得ている。

評価項目		H22	H23	H24	H25	H26	平均
知識と能力	歯科医学に関する基本的な知識	4.73	4.64	4.43	4.40	4.36	4.51
	患者の問題点を把握し、解決する力	4.27	4.09	4.29	4.20	3.91	4.15
	一般的歯科医療技術の習得	4.18	4.09	4.14	4.20	3.91	4.10
	患者、家族とのコミュニケーション能力	4.73	4.55	4.43	4.60	4.27	4.51
	診療サマリーのまとめ方と迅速さ	4.36	4.27	4.14	4.20	3.91	4.18
勤務態度	患者、家族への思いやり	4.82	4.64	4.57	4.80	4.36	4.64
	上司、同僚、他の職員との協調性	4.82	4.73	4.71	4.90	4.27	4.69
	看護師、歯科衛生士に対する支持の的確性	4.64	4.36	4.43	4.30	3.91	4.33
	時間、約束の厳守	4.64	4.73	4.57	4.70	4.55	4.64
	マナー、挨拶、服装、身だしなみ	4.64	4.73	4.57	4.70	4.27	4.58
	総合評価	4.64	4.55	4.57	4.55	4.25	4.51

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、歯科医師に必要な知識、技能並びに態度の面で高い評価を受けている。

したがって、上記の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

卒業生の多くが特定機能病院の歯科部門などに採用されていること、博士課程に進学し、質の高い論文を発表していることなどから、学習成果が上がっていると評価できる。卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果から、教育目標として掲げている指導的歯科医師や研究者となるために必要な知識及び技能を身に付け、アクティブ・ラーナーとしての態度を身に付けているものと評価できる。

進路・就職状況等に関連して、以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、教育目的等を基盤として本学部が設定した学習成果が上がっていると考えられることから、想定する関係者の期待に応えていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ①事例Ⅰ「歯科医学教育学分野の設置」

第1期中期目標期間に設置した教育医療情報室を歯科医学教育学分野として組織改編し、教授を配置することによって、基幹教育院の設置に合わせて基幹教育と連携した専門教育のカリキュラム改革を実施し、2学年屋根瓦式の統合型教育方略あるいは課題階悦型学習法などの導入を主導すると共に、学生による授業評価を実施し、歯学教育認証評価に向けたPDCAサイクルを回すための基盤を整えた。

したがって、教育の改善に向けて取り組む体制は大きく改善している。

##### ②事例Ⅱ「課題解決型学習方略の導入」

本学が進めるアクティブ・ラーナーの育成を目指し、「教育の質向上支援プログラム（EEP）」を活用して課題解決型教育に対応した教員の育成とカリキュラム開発に取り組んだ。同時に、二学年統合型TBL実施体制確立への取組を通して、課題解決型学習方略として、PBLに加えてTBLを導入するとともに教員FDを通して教員の授業計画、ファシリテーション能力向上に取り組んだ。この結果、学生の能動学習への指向性が増加して、時間外学修時間の延長などに結びついたものと考えられる。

したがって、学習指導法及び主体的な学習を促す取組は大きく改善している。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ①事例Ⅰ「共用試験 CBT 正答率の向上」

第1期中期目標期間に達成した共用試験CBTの正答率60%をさらに改善するために、進級要件を正答率70%以上に引き上げ、平成26年度から適用した。その結果、平均正答率は大幅に改善した。

したがって、学生の学習成果は大幅に向上し、改善している。

## 21. 歯学府

I	歯学府の教育目的と特徴	21-2
II	「教育の水準」の分析・判定	21-3
	分析項目 I 教育活動の状況	21-3
	分析項目 II 教育成果の状況	21-21
III	「質の向上度」の分析	21-30



## I 歯学府の教育目的と特徴

### 1. 教育目的

基礎歯学や臨床歯学、これらに関連する医学や自然科学の分野で、先駆的な学術情報を世界に発信する指導的研究者、歯学教育者、国際連携が可能な教育研究者、口腔保健医療行政の指導者、豊かな科学性・倫理性・社会性を備えた指導的臨床医となる人材を育成する。この目的を達成するためアドミッション・ポリシーとして優れた学力に加え、九州大学教育憲章に基づく秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の面から奉仕精神と倫理観に富む人材を求めている。

### 2. ディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー

博士（歯学）、博士（臨床歯学）、博士（学術）の3種の学位を設定し、「歯学研究の分野において、研究者として自立した研究活動を行う上で必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に博士（歯学）を、歯科臨床の専門分野において、臨床研究活動を行い得る能力を有し、その専門分野において、指導的役割を果たしえる高度の専門的能力を持つ職業人として、将来有為な活動ができる者に博士（臨床歯学）を、歯科医学の研究と関連する高度な学術研究に従事し、幅広い分野における先端的研究ができる者に博士（学術）を授与する」という方針をディプロマ・ポリシーに定めている。

このディプロマ・ポリシーを達成するため、歯学や生命科学・健康科学に関連する幅広い基盤的素養を涵養する低年次総合カリキュラムと高度な専門的知識や技能の習得とそれらの論理的構築力を培う高年次専門カリキュラムからなる教育カリキュラムをカリキュラム・ポリシーに定めている。本カリキュラム・ポリシーでは3年次に研究の進捗状況を中間発表会（教務委員会と歯学会の共催）で発表させ、学府の教員に加えて歯科臨床の現場で活躍する学外の歯学会会員が専門的視点から助言を与えて以後の研究活動に資する集団的指導体制を取ることが特徴となっている。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

#### [想定する関係者とその期待]

学府生は各自の研究の目的や内容に合わせて博士（歯学）、博士（学術）、博士（臨床歯学）のいずれかの学位を選択して、高度な学術情報を発信する指導的研究者、歯学教育者、国際連携のできる教育研究者、歯科医療または口腔保健行政の指導者、豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医等への成長を目指し、本学府の教員はその要求に応じている。

本学府が輩出する課程修了者は、国内のみならず国際的にも口腔保健医療を介して人類のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献する能力を身につけ、地域・国際社会で活躍することが期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

責任体制を資料 1 に示す。学校教育法第 100 条に基づき、教育部（大学院学府）と研究部（大学院研究院）を設置し、研究院には複数の研究分野からなる 4 つの講座がある。協力講座が附属病院にあり、病院教員も学府の教育指導にあたる（資料 2）。

## ○資料 1 学府・専攻の構成・責任体制

学府	専攻		責任部局	運営
歯学府	歯学	博士（歯学） 博士（学術） 博士（臨床歯学）	歯学研究院、病院	教授会

## ○資料 2 歯学府・研究院の組織構成

組織名	専攻/部門	講座名	
大学院歯学府	歯学専攻	口腔常態制御学講座	
		口腔保健推進学講座	
		口腔機能修復学講座	
		口腔顎顔面病態学講座	
		全身管理歯科学講座	(協力講座)
		総合歯科学講座	(協力講座)
		口腔保健開発学講座	(連携講座)
大学院歯学研究院	歯学部門	口腔常態制御学講座	
		口腔保健推進学講座	
		口腔機能修復学講座	
		口腔顎顔面病態学講座	
		口腔保健開発学講座	(連携講座)

## 2) 専任教員・担当教員・実務経験を有する教員の配置状況

大学院設置基準を満たす専任教員を配置して教育研究上の責任体制を明確にしており（資料 3）、教員一人当たりの学生数は、教育課程の遂行に必要な担当教員数を確保している（資料 4）。基礎系分野にも多くの歯科医師を配置し（資料 4）、病理組織診断や口臭診断の臨床実務と臨床教育に携わり、指導的臨床医等の育成を図っている。

## ○資料 3 専任教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

専攻	課程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究 指導 補助 教員	合計	必要教 員数	うち 研究 指導 教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
歯学	博士（歯学）	18	12	14	0	44	45	89	22	-

## ○資料4 担当教員配置状況（平成27年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
博士課程	18	12	17	60	107	21	128	148	1.16
臨床系分野	10 (10)	5 (5)	15 (15)	43 (41)	73 (71)				
基礎系分野	8 (3)	7 (4)	2 (1)	17 (9)	34 (17)				

( ) 内は歯科医師免許を有する教員数

## 3) 組織編成に関する特徴

学内外に協力講座、連携講座を整備し、臨床教育研究の充実と学際的展開を強化している(資料5)。留学生の履修や生活相談の相談を受け在学生の留学に関して助言を与える教授を配置した国際歯学教育ユニットを設置した。

## ○資料5 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

学内協力組織: 附属病院内の全身管理歯科及び口腔総合診療科にそれぞれ全身管理歯科学講座と総合歯科学講座の協力講座を設置して臨床研究と臨床教育の充実を図っている。

学外連携組織: ライオン株式会社及び国立長寿医療研究センターと連携した口腔保健開発講座を設置することで、大学機関に欠けている市場に向けた研究成果の活用の方法論や保健医療に関する国家戦略に沿った研究の方向性の把握などを補って、社会に還元できる人材の育成にあたっている。

## 4) 組織体制の改善の取組

博士課程の充足率の向上を図り、基礎歯学系大学院生向けの給付型奨学金の採択者も増加した。

分野の統合・創設により組織体制を改善し、さらに社会ニーズに応じて有病者・高齢者を対象とした新規診療分野の整備を進めている(資料6)。

○資料6 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度<sup>a</sup>における改善のための取組事例

改善・要望意見	改善のための対応内容
博士課程の充足率を改善すること。	<平成22年度> 博士課程の充足率改善策に取り組んだ結果、博士課程の入学率は95.3%（秋入学を加えて109.3%）となり、大幅に向上した。
	<平成23年度> 充足率改善策を継続した結果、博士課程の入学率は120.9%（秋入学を加えて125.6%）となり、さらに向上した。
	<平成24年度> 充足率改善策を継続した結果、博士課程の入学率は102.3%（秋入学を加えて116.3%）となり、100%を超えた状態を維持した。
	<平成25年度> 従来の充足率改善策を継続したが、博士課程の入学率は76.7%（秋入学を加えて81.4%）にとどまった。
	<平成26年度> 従来の充足率改善策を継続した結果、博士課程の入学率は55.8%（秋入学を加えて67.4%）とさらに低下した。
	<平成27年度> 従来の充足率改善策を改訂したことで、博士課程の入学率が79.1%（秋入学を加えて90.7%）に向上したが100%には達しなかった。
	<b>【博士課程の充足率向上を図る対応策】</b> 学生への経済的支援の充実化、学内外の研究助成制度への申請促進及び国際学会参加支援などを進めるために歯学部・歯学府学生支援基金を創設した。 他にも、九州大学基金支援事業「博士課程の研究奨励金」、「学生の独創的教育・研究・社会貢献活動支援」及び「学生の国際会議等参加等支援」などへの応募数や採択数の増加傾向にあり、学生の意識改革も図られつつある。また、基礎歯学系大学院生に特化した給付型の奨学金（一般財団法人岩垂育英会）の採択者も増加した（第

1期4名、今期7名)。
<p>大学改革活性化制度<sup>1)</sup>への原資を提供しつつも、現状の教育・研究の質を維持するため、口腔予防科学、環境社会歯学及び口腔感染免疫学の3研究分野を統合した口腔予防医学分野並びに口腔細胞分子生物学、硬組織構造解析学及び口腔顎顔面構造学の3研究分野を統合した分子口腔解剖学分野を創設して、統合的な教育・研究を効率よく実施できる体制を整えた。</p> <p>さらに社会ニーズに応じて高齢者の歯科診療や有病者を対象とした全身管理の求められる歯科診療分野の整備を計画している。</p>

- a、「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。
- b、「大学改革活性化制度」は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

### 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

外国人教員1名と女性教員24名(22.4%)を配置している(資料7)。30～50代がほぼ均一で、多様な教員をバランス良く確保しており、多彩多様な人材の育成にも対応可能である(資料8)。

#### ○資料7 担当教員に占める女性教員・外国人教員(平成27年5月1日現在)

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
男性	女性	男性	女性			
83	24	0	1	107	22.4	0.9

#### ○資料8 担当教員(外国人教員を含む。)の年齢構成(平成27年5月1日現在)

20代	30代	40代	50代	60代	総計
2	35	34	29	7	107

### 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

#### 1) アドミッション・ポリシー

教育目的を踏まえた入学者選抜方針を広く一般に公開し、歯学以外の研究者や勤労しながら就学する社会人にも道を開いている(資料9、10)。

#### ○資料9 アドミッション・ポリシー

優れた学力に加え、九州大学教育憲章に基づく秀でた人間性、社会性、国際性を有し、医療福祉の面から奉仕精神と倫理観に富む人材を求めている。また、臨床実習を行う場合は、歯科医師免許を要する。

入学要件は原則として(1)大学(歯学、医学又は獣医学を履修する課程)を卒業した者、(2)修士課程を修了した者、(3)外国において、学校教育における18年の課程(最終の課程は歯学、医学又は獣医学)を修了した者とするが、他分野出身者にも道を開いている。選抜は多様な価値観をもった人材を幅広く得られるよう、一般選抜、外国人特別選抜、社会人特別選抜を実施している。選抜基準は、一般選抜及び外国人特別選抜では筆記試験(英語及び志望する専攻分野科目)と面接試験の結果で総合的に判定する。社会人特別選抜では面接試験により判定する。募集人員は、一般選抜・外国人留学生特別選抜・社会人特別選抜を合わせて43名である。

アドミッション・ポリシーを掲載した Web サイト:

[http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl\\_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP](http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP)

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って多様な選抜方法を実施し、留学生や社会人を受け入れている（資料 10、11）。

## ○資料 10 特色ある学生の受入方法とその対象者

本学府の特徴：多様な選抜方法によって多様な価値観をもった人材を求めるアドミッション・ポリシーに基づき、留学生や社会人を積極的に受け入れること。	
選抜方法	一般入試に加え、外国人留学生特別選抜や社会人特別選抜など多様な方法の実施
秋入学	春季入学（4月）に加え、秋期入学（10月等）を採用。（外国人留学生に対応）
社会人特別選抜	歯科医師として勤労しながら就学する学生に学位取得の道を開くために開講。
外国人留学生特別選抜	国際的に歯科医師あるいは歯学研究者として活躍できる指導的人材の養成を目指して開講。入試は英語、専門試験及び面接を英語で実施しており、教員が海外に外向く海外選抜やスカイプなどによる遠隔受験も可能としている。

## ○資料 11 平成 22 年度以降の歯学府の合格数及び入学者数の状況

年度	試験（種類）	一般入試			外国人特別選抜			社会人特別選抜			試験別入学者数（小計）	年度別入学者数（合計）
		合格者	辞退	入学者	合格者	辞退	入学者	合格者	辞退	入学者		
平成 22 年度	1 次	21		21	3		3	3		3	27	47
	2 次	6		6	2		2	5		5	13	
	3 次	0		0	0		0	1		1	1	
	10 月入学	0		0	2		2	4		4	6	
平成 23 年度	1 次	28	2	26	1		1	8	1	7	34	54
	2 次	13		13	2	1	1	4		4	18	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	0		0	1		1	1		1	2	
平成 24 年度	1 次	39	2	37	0		0	2		2	39	50
	2 次	2		2	2	1	1	1		1	4	
	3 次	0		0	1		1	0		0	1	
	10 月入学	1		1	4		4	1		1	6	
平成 25 年度	1 次	21		21	0		0	0		0	21	35
	2 次	9		9	2		2	1		1	12	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	0		0	2		2	0		0	2	
平成 26 年度	1 次	12		12	0		0	1		1	13	29
	2 次	8	1	7	1		1	3		3	11	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	1		1	4		4	0		0	5	
平成 27 年度	1 次	15		15	1		1	2		2	18	39
	2 次	13		13	3		3	0		0	16	
	3 次	0		0	0		0			0	0	
	10 月入学	0		0	5		5	0		0	5	

## 3) 学府生の定員状況

学生現員は平成 27 年度が最小であるが、入学数は増加に転じて、充足率の向上が見込める（資料 12）。

## ○資料 12 学府生の定員と現員（平成 27 年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
172	181	105	172	183	106	172	179	104	172	180	104	172	165	96	172	148	86

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善例

英語入学試験を免除する取組(資料14)に、次第に利用者が増えて成果が現れている(資料13)。

アジア各国に教員が出向き大学院を紹介して留学生の増加を図っている(資料14)。臨床研修歯科医師には大学院入学説明会への参加を促し、参加率は約60%に達し、次第に改善している(資料15)。

## ○資料 13 英語試験免除受験者数

試験 (種類)	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	1 次	2 次	10 月入学	1 次	2 次	10 月入学	1 次	2 次	10 月入学
免除者人数	0	2	1	1	2	5	1	2	3
合計	3			8			6		

(TOEFL や TOEIC の点数で、従来の独自の英語試験が免除可能となる取組)

## ○資料 14 入試方法の改善策と改善状況

検討状況	教務委員会において、入学試験でアドミッション・ポリシーに沿った学生の受入れが行われているかを分析・審議して、改善策を教授会に提案している。
入試方法等の妥当性の検討・改善状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際学会での議論も含めて学府生の総合的な英語力向上の必要性が明らかになったため、TOEFL や TOEIC の点数をもって従来の独自の英語試験が免除される取組を開始した。その結果、徐々に英語試験免除受験者が増加するという改善成果が現れている。</li> <li>平成 26 年度は入学者数が入学定員を大幅に下回ったが、学府生の確保を図るため、平成 26 年度より東京オフィスでの大学院説明会を開催する取組を行い、平成 27 年度には改善の成果が現れている(資料 12)。また、臨床研修歯科医師への大学院入学説明会の案内を繰り返し行い、大学院説明会への参加率はほぼ 60%に達し、昨年、一昨年と比較して改善している(資料 15)。</li> <li>平成 27 年度からは、釜山大学やベトナム医科薬科大学(ホーチミン)、北京理工大学生命科学院(北京)、吉林大学歯学部(長春)及び中国医科大学歯学部(瀋陽)に教員が出向き、本学府の特徴や優れている点などを紹介して留学生の増加を図っている。</li> </ul>

## ○資料 15 大学院説明会参加者内訳と参加率

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
九大病院研修歯科医師数	60	64	61	57	62	54
参加者	33	34	32	18	20	32
参加率 (%)	55.0	53.1	52.5	31.6	32.3	59.3
他施設	9	17	18	3	2	3
参加総数	42	51	50	21	22	35

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) 教員の教育力向上のための FD の実施状況

部局 FD を実施し（資料 16）、教育の質の向上を図っている。教員や学府生間の意見交換などを授業改善に活用している。

## ○資料 16 部局 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数 (述べ人数)	主なテーマ
平成 22 年度	5	368	カリキュラムプランニング PBL チュートリアル 歯学教育の改善・充実
平成 23 年度	4	155	PBL チュートリアル教育 チューター講習会 東日本大震災 歯科医療従事者派遣活動報告 日本人歯科医師の海外における活動—現状と可能性—
平成 24 年度	4	193	Active Learning と PBL チュートリアル教育本講演 PBL チュートリアルにおけるチューター（ファシリテータ）の役割 チーム基盤型学習法（Team-Based Learning, TBL）
平成 25 年度	4	82	PBL 教育 チューター養成 FD プロフェッショナリズム
平成 26 年度	3	72	新 GPA 制度について チューター養成 FD ループリック作成 FD プロフェッショナリズム
平成 27 年度	1	139	歯学教育の現状と課題 科学研究費改革の方向性・歯学認証評価について
【部局 FD 参加者】 教員に加え、教育支援者・教育補助者に対する研修等を目的に TA として学部教育に参加する学府生も 参席し、教育の質の向上を図っている。また、TA を経験した学府生にインタビューなどを実施して授 業改善に活用している。学府生の TA の経験や FD 参加は次世代の教員育成と位置づけている。			

## 2) その他の取組

高い専門性を有する教員の適切な配置のため、教員の採用基準・昇格基準等（資料 17）を厳格にしている。

## ○資料 17 大学院課程における教育研究上の指導能力の評価に関する取組や配慮

- ・教員選考は公募制を採用。
- ・教員の採用基準、昇格基準ともに明確に定められ、教授会の審議を経て決定。なお、講師以上の教員採用や昇格の際には教員選考委員会で選考を行い、教授会の審議を経て決定。
- ・指導能力については、採用あるいは昇格時に教育研究上の指導能力を十分に考慮。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育に関するデータ・資料の収集や蓄積、学生・教職員や学外関係者からの意見聴取及び自己点検・評価を行い（資料 18）、中間発表での学外専門家からの幅広い意見は第三者評価として学位の質の向上に大きく貢献している。

## ○資料 18 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

データ・資料を収集・蓄積する体制	歯学府の教育に関する中期目標・中期計画に基づき、歯学研究院自己点検・評価委員会が中心となり、教務委員会で年度計画を策定して、これに対する自己点検・評価を組織的・計画的に実施している。教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料については事務局とも連携し収集・蓄積している。
授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取	年 2 回の中間発表会終了時に学生や教員が集う懇談会を企画し、意見交換を行っている。また、中間発表会開催前後の教務委員会では各委員からの意見を聴取し、効率的な学生指導が行えるよう企画するとともに次回の発表会開催への反省事項の聴取を行っている。 学生には口頭発表に加え、抄録やポスター発表も義務づけている。発表では質疑応答時間を発表時間の 2 倍以上になるようにしている。これにより学生自身も研究進捗状況や理解度の不十分な点に気付き、その後の研究活動をより円滑に進めることが出来るようになってきている。
学外関係者からの意見聴取の取組	中間発表会は学外の専門家を会員に含む歯学会と共催しており、学外の専門家からも研究指導を受けられるようにしている。また学位論文発表会は一般公聴会形式としており、学内外の関係者の意見も自由に受け入れている。加えて、歯学府以外や他大学の教員に論文審査を依頼する例もある。
自己点検・評価の活動状況	教務委員会が自己点検・評価の実施組織となり、大学院充足率向上に向けて実施した積極的方策（大学院入学説明会の複数回の開催、大学院募集ポスターの全国の大学及び歯科医師臨床研修施設への配付、HP を活用したアドミッション・ポリシーの公開とアピール、多面的な学生選抜方法の実施、TA 経費を活用した経済的支援）の効果を毎年分析して、改善を図っている。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

学府の講座は複数の研究分野で構成され、分野横断的な研究・教育能力の習得や臨床と研究の両技能を習得できるように工夫している。歯科医師を基礎系分野にも配置して臨床実務や臨床教育にも携わっている。

外国人教員や女性教員を含め、各世代で多様な教員を均等にバランス良く確保している（前掲資料 7～8、5 頁）。部局 FD の開催で、教育の質の向上や教員や学生間の意見交換による授業改善を図り（資料 16、8 頁）、多様な入学者選抜方法の実施（前掲資料 11、6 頁）で多様な価値観や国際性を有した学生を求めている。さらに、大学院説明会の東京開催などの工夫をし、さらにアジア各国に教員が出向き留学生の増加を図っている（前掲資料 14、7 頁）。また、研修歯科医師に大学院入学説明会への参加を促すなど学生定員の充足率向上に努めている（前掲資料 15、7 頁）。

前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、成果を上げていると考えられることから、学部学生・留学生や社会人、卒業生の雇用者である歯科医師等や歯科学におけるリーダー育成を求める社会の期待する教育環境水準を上回っていると判断される。



## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを一般に公開している (資料 19、20)。

低年次総合、コア及び高年次専門カリキュラムと学修段階に応じて、必要な科目を履修し、幅広い視野を持った人材が育成できる。

#### ○資料 19 カリキュラム・ポリシー

##### ■教育課程の特色、内容・方法

共通科目として、**低年次総合カリキュラム (入門科目、応用科目)** を行っており、主に 1、2 年次の全ての学生を対象として幅広い人間力を育成するため、基本的な教育を行っている。

専門科目として、それぞれの専攻分野毎に**コアカリキュラム**を行っている。コアカリキュラムでは、総合的に専攻分野の研究に必要な知識を習得する入門講義、知識や理解を深め、研究に対する指針を与える専攻分野の講義、研究を実施し研究技能を深める演習、医療現場において患者の担当医となり、専門医・研究医としての基礎確立をめざす臨床実習を行っている。さらに、高年次では、それまでの研究知識・技術を整理・統合する高年次専門カリキュラムを行う。

以下に授業科目の一例を示す (口腔保健推進学専攻の場合)。

- ・ **低年次総合カリキュラム (入門科目：1・2 年次向け)**  
イメージングの理論と実際、電気生理学実験法、細胞生物学特論、口腔微生物学特別講義、実験動物学、統合歯科学特論、細胞の仕組み、口腔ケアと先端技術
- ・ **低年次総合カリキュラム (応用科目：1・2 年次向け)**  
臨床基礎演習、硬組織研究法、臨床病理学、細胞培養の理論と応用、総合歯科学特別研究、医療コンテンツの作成と応用
- ・ **コアカリキュラム**  
口腔保健推進学研究入門、口腔予防医学、口腔予防医学演習、小児口腔医学、小児口腔医学演習、歯科矯正学、歯科矯正学演習、口腔保健推進学臨床実習 I～IV
- ・ **高年次専門カリキュラム (3・4 年次向け)**  
口腔保健推進学特論

##### ■研究指導体制

教育指導体制としては、3 年次に教務委員会が中間発表会を主催しているのが特徴で、指導教員だけでなく歯学府の全教員が協力する集団的指導体制を整えている。なお、教務委員会が主体となって、教育プログラムなどを整備している。

##### ■修了要件、成績評価基準・評価方法等

授業科目に関しては、出席、レポート、演習における成果発表等により成績の判定を行います。また、臨床実習では、専攻分野毎に定めた基準の症例数における、担当した患者の診断名、診療内容、治療経過、転帰などの概略並びに臨床研究の成果についてのレポートにより成績の判定を行う。

カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページ

[http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl\\_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP](http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP)

これを基盤に、高度な医療技術を備えた専門家の育成を行う一方で、医療の対象となる患者への対応能力を育成するため専門知識や技能だけに偏らない人材の養成を目指す。

## ○資料 20 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係で特筆すべき事項

本学府の教育目的は以下のような人材の育成である：

- ① 高度な学術情報を発信する指導的研究者、
- ② 歯学の真髄を教授する教育者、
- ③ 国際連携の推進者、
- ④ 歯科医療または口腔保健行政の指導者、
- ⑤ 豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医

このような多彩な人材育成の目的を達成するため、カリキュラム・ポリシーでは、以下の4段階の学修段階（詳細は資料 20 に記す）に合わせて、各修学段階に適切な科目が選択できるように合理的な科目群を設置している。

- 低年次総合カリキュラム（入門科目）
- 低年次総合カリキュラム（応用科目）
- コアカリキュラム
- 高年次専門カリキュラム

## 1-2-(1)-② 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーを一般に公開している（資料 21、22）。

基礎歯学と臨床歯学及びこれらに関連する学問領域で広く活躍できる人材を育成することを目的に博士（歯学）、博士（学術）、博士（臨床歯学）の3つの学位を設定して、学生の将来の進路に適した研究指導を行う。

## ○資料 21 ディプロマ・ポリシー

## ■ 修了認定・学位授与に関する方針

課程修了の要件となる単位数は、合計 30 単位以上を修得しなければならない。内訳は以下のとおりである。

- 低年次総合カリキュラム：8 単位以上、
- 各専攻分野のコアカリキュラム：16 単位以上、
- 高年次専門カリキュラム：6 単位、

なお、博士（臨床歯学）の学位を取得しようとする場合は、低年次総合カリキュラムの「臨床基礎演習」（4 単位）及びコアカリキュラムのそれぞれの専攻分野の「臨床実習Ⅰ～Ⅲ」（計 12 単位）を必ず取得する必要がある。

学位は、博士（歯学）、博士（臨床歯学）、博士（学術）のいずれかの学位を取得することができる。博士（歯学）は、歯学研究の分野において、研究者として自立した研究活動を行うに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有する者に授与する。博士（臨床歯学）は、歯科臨床の専門分野において、臨床研究活動を行い得る能力を有し、その専門分野において、指導的役割を果たしえる高度の専門的能力を持つ職業人として、将来有為な活動ができる者に授与する。博士（学術）は、歯科医学の研究と関連する高度な学術研究に従事し、幅広い分野における先端的研究ができる者に授与する。

学位審査に関しては、主査 1 名と副査 2 名を教授会で選出し、厳格に審査を行う。

ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

[http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl\\_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP](http://www.dent.kyushu-u.ac.jp/dl_file/sirabasu/graduate/graduateAPDPCP.pdf#DP)

## ○資料 22 教育目的とディプロマ・ポリシーの関係において特筆すべき点

本学府の教育目的は以下のような多彩な人材の育成を謳っている：

- ① 高度な学術情報を発信する指導的研究者、
- ② 歯学の真髄を教授する教育者、
- ③ 国際連携の推進者、
- ④ 歯科医療または口腔保健行政の指導者、
- ⑤ 豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医

そこで、ディプロマ・ポリシーでは、学生の多彩なニーズに対応できるように、博士（歯学）、博士（学術）、博士（臨床歯学）の3種の学位を定め、それぞれを目指す教育方針を示している。とくに臨

床技能を研鑽し習得することで、学位の取得を目指す博士（臨床歯学）は、社会のニーズに合わせて本学が全国に先駆けて創設したものであり、全国の歯学部・歯科大学からの注目を集めている。

### 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

学位論文の審査基準は、Web サイトで公開している（資料 23、24）。

学位対象論文は国際学術雑誌に掲載することを推奨し、厳格な学位審査体制によって学位の質を保証している（資料 23～25）。

#### ○資料 23 学位論文の審査基準

##### ■学位の審査体制

- ・ 3種の学位論文の審査は、すべて主査1名、副査2名の審査委員の合議で行う。
- ・ 主査1名、副査2名の審査委員を学府教授会の投票によって決定して審査体制を構築する。
- ・ 当該審査体制の下で公聴会を実施することで、透明性が高く、適切に学位論文の審査と修了認定を行っている。

##### ■学位論文に係る評価基準の学生への周知

- ・ 学位論文の実質的な要件を学位申請の手引きに記載している。オリエンテーションでの案内を実施し、Webにて閲覧も可能にしている。

##### ■学位の評価項目

- ・ 博士（歯学）： 研究主題の意義、先行研究に対する理解と提示、研究方法の妥当性、論証方法や結論の妥当性と意義、論文の形式・体裁に基づいて、歯学研究の分野において、研究者として自立した研究活動に必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を有すると判定された者に授与する。
- ・ 博士（学術）： 研究主題の意義、先行研究に対する理解と提示、研究方法の妥当性、論証方法や結論の妥当性と意義、論文の形式・体裁に基づいて、歯科医学研究に関連する高度な学術研究に従事して学際的な先端的研究ができると認められた者に授与する。
- ・ 博士（臨床歯学）： 臨床研究論文は博士（歯学）、博士（学術）と同じ評価項目を用いるが、症例報告論文に対しては、症例報告の意義、先行報告に対する理解と提示、報告方法の妥当性、症例報告の意義、論文の形式・体裁に基づいて歯科臨床の専門分野において臨床研究活動を行う能力があり、かつその専門分野で指導的な役割を果たす高度な専門的歯科臨床技能を有する職業人として有為な活動ができると認められた者に授与する。

学位論文の審査基準を掲載した Web ページの URL

[http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka/12\\_shigaku.pdf](http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka/12_shigaku.pdf)

#### ○資料 24 学位論文に係る評価基準及び特に配慮している点

学位論文に係る評価基準	統一的な評価基準を定めることは困難で、明文化され学位論文の評価基準等は策定されていない。このため、博士論文においては、学位論文提出資格を満たすための実質的な要件として、査読付きの学術雑誌への投稿を求め、学位申請の手引きに記載している。審査は、予備審査、本審査、最終審査の3段階からなり、予備審査と本審査はそれぞれで3名の審査委員からなる審査委員会が実施して教授会に附議し、最終審査は3度目の教授会で審議決定する厳格な手続きを採用している。
特に配慮している点	国際的に通用する論文となるよう、指導教員には原則として国際的な学術雑誌への投稿に努めるように奨励している。

#### ○資料 25 学位論文に係る評価基準認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組の具体例

論文審査については、主査1名、副査2名で審査体制を構築し、審査委員を学府教授会の投票によって決定する。審査に至るまでの手続きとともに、当該審査体制の下で、公聴会を実施して透明性が高く、適切に学位論文の審査、及び修了認定が行われている。

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

教育科目配置の特徴を資料 26 に示す。学府生の英語での発表力向上のため、毎年国際シンポジウムを開催している（資料 27）。さらに「国際社会において指導的立場で活躍する」人材育成に鑑み、学府生がセッションの企画・運営や座長を務め、また海外大学院生も参加するシンポジウムを開催して、グローバル教育に努めている。

## ○資料 26 教育科目の配置の特徴

- ・「国際的にも指導的役割を担える人材を育成する」という歯学府が目指していることを達成するためのカリキュラムの編成。
- ・年次に応じたというステップアップ方式のカリキュラムの編成。
- ・社会人特別選抜で入学した学府生を十分に配慮した科目の設置。

## ○資料 27 本学研究院主催の国際シンポジウム

- ・海外から招聘した研究者による世界最先端の研究について学府生が体感する。
- ・英語によるプレゼンテーション力向上のため、学府生自らの研究内容を英語で発表する。
- ・世界一流の研究者と研究目的や手法についての討論を体験させる。
- ・「国際社会において指導的立場で活躍する」人材の育成を鑑み、学府生がセッションの企画・運営、並びに座長を務める。

名称	開催日	会場	支援	参加人数	備考
KOB 2015	2015/ 2/28	福岡 (福岡 リーセ ント H)	H26 年度スーパー グローバル創成事 業による一部支援	66	学府生が企画・運営を行う PhD Student セッションでは学府生が座長を務め、国内外の学府生 14 名（九大歯学府 10 名、中国 1 名、韓国 2 名、台湾 1 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。また今回は学部学生 1 名並びに研修医 1 名が PhD Student セッションでの研究発表を行った。
KOB 2014	2014/ 2/28～ 3/1	福岡 (福岡 リーセ ント H)	文部科学省・特別 教育研究経費「歯 学連携ネットワ ークから向上を 目指す研究」による一部支援	109	「国際社会において指導的立場で活躍する」人材の育成を鑑み、今回の PhD Student セッション（学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション）は学府生が企画・運営を行い、当日の座長も務めた。学府生（九大歯学府 10 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。
KOB 2013	2013/ 3/8	福岡 (福岡 リーセ ント H)	文部科学省・特別 教育研究経費「歯 学連携ネットワ ークから向上を 目指す研究」による一部支援	98	Kyudai Oral Bioscience (KOB) と国際シンポジウムの名称を変更 PhD Student セッション（学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション）において、学府生（九大歯学府 10 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。
ワークショップ： 超高齢化社会における スローエイジング戦略と 再生医学	2012/ 2/16～ 17	福岡 (九大 歯講義 室)		不明	学府生（九大歯学府 19 名）が英語による研究発表並びに討論を行った。
第 6 回国際シンポ ジウム「口腔組織	2011/ 3/3～	福岡 (福岡)	文部科学省・特別 教育研究経費「歯	不明	PhD Student セッション（学府生が英語で発表を行う九大歯学研

## 九州大学歯学府 分析項目 I

の再生・再建医療研究」並びに「口腔健康科学」合同シンポジウム	4	リーセント H)	学連携ネットワークから向上を目指す研究」による一部支援		究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府 20名)が英語による研究発表並びに討論を行った。
第5回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2010/2/5	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省・特別教育研究経費「歯学連携ネットワークから向上を目指す研究」による一部支援	不明	PhD Student セッションの実施無し。特別講演と教員による発表のみ。
第4回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2009/2/6	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省・特別教育研究経費「歯学連携ネットワークからQOL向上を目指す研究」による一部支援	不明	PhD Student セッション(学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府9名)が英語による研究発表並びに討論を行った。
第3回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」並びに「口腔健康科学」合同シンポジウム	2008/1/26	福岡(福岡リーセント H)	H19年度大学院教育の国際化推進プログラム(海外先進教育実践支援)により一部支援	不明	PhD Student セッションの実施無し。特別講演と教員による発表のみ。
第2回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2007/3/15	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブより一部支援	不明	PhD Student セッション、特別講演と教員による発表。
第2回国際シンポジウム「口腔健康科学」	2007/2/15	福岡(九大医百年講堂)	文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブより一部支援	不明	PhD Student セッション(学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府9名)が英語による研究発表並びに討論を行った。
第1回国際シンポジウム「口腔組織の再生・再建医療研究」	2006/3/16	福岡(西鉄GH)	文部科学省「魅力ある大学院教育」イニシアティブより一部支援	不明	PhD Student セッション(学府生が英語で発表を行う九大歯学研究院オリジナルのセッション)において、学府生(九大歯学府11名)が英語による研究発表並びに討論を行った。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

学術の発展動向、社会の要請と学生の多様なニーズ等に対応した教育課程を編成して授業科目の内容を整備している(資料 28~30)。視点を離れた講義を企画し、学生の探究心を育てている。

## ○資料 28 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

授業科目への学術の発展動向(担当教員の研究成果を含む。)の反映	授業科目への学術の発展動向の反映のための配慮として、年1回の国際シンポジウムの開催により、国内外の先端的研究を行っている研究者の教育的な講演を聞くと同時に、指導的な研究者との討論の機会を持つ取組を行っている。
外国語による授業の実施	留学生に対する英語授業との単位互換を行なっており、日本人であっても英語授業の受講が可能である。
他研究科の授業科目の	低年次総合カリキュラムの一部は他学府・大学院基幹教育科目で履修可能で

履修	ある。
他大学院との単位互換	他大学院との単位互換制度を導入している(5大学連携に歯学府科目提供)。
講義編成の工夫	同様なテーマを臨床研究に重点を置く研究者と基礎研究に重点を置く研究者による講義を行い、多角的な観点に立った講義を構築している。そして、学生自身に合った研究スタンスを見出させ、リサーチマインドの構築を図っている。 講義に併せて演習や実習を設け、研究に対する意欲や主体性を高めている。
インターンシップによる単位認定	10月入学選抜を実施している。

## ○資料 29 留学生に対する英語授業や③低年次総合カリキュラムの単位互換

全学・学府	シラバスの URL
大学院基幹教育科目	<a href="http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/906/">http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/906/</a>
歯学府	<a href="http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/590/">http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/590/</a>

## ○資料 30 5大学連携に歯学府科目(福岡市西部地区五大学連携\* 単位互換科目)

開講部局	開講場所	科目名
歯学府	馬出キャンパス	硬組織研究法 口腔ケアと先端技術

なお、「口腔ケアと先端技術」は隔年開講につき、平成 27 年度は開講なし。

\*福岡西部地区に位置する本学、九州大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学の五大学が地域への貢献及び五大学の発展に寄与することを目的に平成 18 年 7 月 24 日に「西部地区五大学連携懇話会」が設立され、五大学連携事業の一つとして連携授業科目が開講されている。開講されている授業は、五大学の学生が履修することが可能である。

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(3)-① 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

海外提携大学との連携や部局間協定締結を行い、学府生の交流、国際的に通用する教育課程の編成・実施の工夫を行っている(資料 31)。国際シンポジウム(前掲資料 27、13~14 頁)では、学府生の国際通用性を涵養する経験を積ませている。

## ○資料 31 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

<p>工夫の事例</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語による授業の実施</li> <li>・多文化への配慮</li> <li>・様々な価値観を有する学生の入学(留学生の受入:アジア各地に教員が出向いて勧誘、TOEFL や TOEIC の点数による従来の英語入学試験免除の取組、来年からの IELTS 追加 他)</li> <li>・資格の国際通用性</li> <li>・ミシガン大学、江陵大学校歯科大学(韓国)やベトナム医科薬科大学(ホーチミン)などの海外大学との連携や部局間協定締結を行い、学府生の交流を企画</li> <li>・国際シンポジウムの開催</li> <li>・TOEFL、TOEIC や IELTS の点数による英語入学試験免除による日本人学生の自主英語学習の促進</li> <li>・WebCT に英語教材の利用による英語の自主学習促進等</li> </ul> <p>英語コース科目の一覧を掲載した Web ページの URL <a href="http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/590/">http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/590/</a></p>
---

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 授業形態

様々な授業形態の科目が開講され(資料 32)、総合的な理解に基づく専門知識や技能の

## 九州大学歯学府 分析項目 I

習得を重視している。学年推移で段階的に科目を配置し、学位取得に向けた教育効果を高めている（前掲資料 21、11 頁）。また、国内外の優れた講師を招聘し、討論型や対話型のセミナーを組み入れている（資料 33）。

### ○資料 32 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
88	158	70	0	37	0

（本学府には博士課程だけが設置）

### ○資料 33 教育効果を高めるための工夫の具体例

- 歯科医療技術や研究実験手技の技能を効率良く教授するという指導方針に基づき、
- ①医療コンテンツの作成と応用を学修するという取組がある。
  - ②本学府では実習を伴う授業を多く有しており、必然的に対話型授業となっている。また、医療コンテンツの作成と応用を学修するという取組がある。
  - ③本学府では実習を伴う授業が多く、臨床実習では必然的に事例研究型授業となっている。
  - ④臨床実習の一部にフィールド型授業が設定されている。
  - ⑤歯学研究では必然的に講義と実験の併用型授業となる。

## 1-2-(4)-② TA・RA の活用状況

学習指導を経験させるために TA を多数採用している（資料 34）。RA は研究の自己管理と研究の質を担保できる学生に限るため、少人数採用としている（資料 35）。これらの活動を通じて、教育的機能の訓練や能力の育成を図っている。

### ○資料 34 TA の配置状況（平成 27 年度実績）

TA の延べ人数	TA の延べ時間数
86 名	3,492 時間

### ○資料 35 RA の配置状況（平成 27 年度実績）

RA の延べ人数	RA の延べ時間数
8 名	2,740 時間

## 1-2-(4)-③ 授業形態や学習指導法にあわせた教室等の活用状況

建物内各所に設置した施設は、利便性に富み、個別指導、データ整理、発表の準備・予行などに利用でき、リフレッシュにも利用できる（資料 36）。共同のインターネット関連施設の利用度に比較して満足度は高く、これらの施設環境については各研究分野の同施設の利用状況と総合的に判断すると現状で十分であると考えられる（資料 37、38）。

### ○資料 36 自習室等の整備状況

自習室	部屋の特徴
○自習室 1 室 16 机	座席ごとに仕切り有
○学生談話室 1 室 3 机 14 脚	飲料水の自動販売機が設置 飲食可能
○ラウンジ 3、4、5F 各 3 机 12 脚	プロジェクターを配置して PC からのスライド映写が可能
○ティーズ・カフェ 1 室	高学年の使用する講義室近くに設置 学会発表などの練習などへの活用時間にも配慮

○椎木カフェ Learning commons 1-3 3室	各階にあるラウンジ 飲食可能 天井までガラス張りで開放感あり
○セミナー室・講義室（空き時間開放）	（これら室内には飲料水持ち込み可能、常時使用可能）

情報機器室
マルチメディア講義室【73台】

## ○資料 37 施設・設備等に関する利用度調査

	よく利用 している	少し利用 している	どちらでも ない	あまり利用 していない	全く利用 していない	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	4	14	1	10	11	0
コンピュータの施設・設備	8	9	4	9	10	0
インターネットの利用	28	8	2	2	0	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室 等）	3	12	3	5	17	0

## ○資料 38 施設・設備等に関する満足度調査

	満足である	どちらかと言え ば満足	どちらでも ない	どちらかと言え ば不満	不満である	該当なし
図書館の設備（蔵書やリファレンスサービス）	5	10	16	5	0	4
コンピュータの施設・設備	8	10	16	1	1	4
インターネットの利用	11	15	13	0	1	0
自主的な学習環境の整備（自習室、グループ討議室、情報機器室 等）	7	8	19	0	1	5

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

国際シンポジウムにおける国内外の大学院生の発表演題の企画・調整・運営を学府生が行い、主体的に行動する重要性を教授している（前掲資料 27、13～14 頁）。大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を規定していることに対応するために、アクティブ・ラーニングの推進を掲げ、学生の主体的な学習の促進等の工夫を行っている（資料 39、40）。国際学会での発表や国際誌への投稿を促し、高い向学心の醸成を図っている。

また、3年次の中間発表における分野を超えた複数教員による集団的指導体制は特筆すべき点である（資料 39、41、43）。

## ○資料 39 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的	・高年次専門カリキュラムにおいて、3年次に中間発表会での研究過程の発表を義務づけており、学生の自発的な学習を促している、また、この発
--------------------	--



## 九州大学歯学府 分析項目 I

な履修指導	<p>表会には教員全員が出席し、専攻分野を超えて歯学府全体で指導を行なう体制を取っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年歯学研究院で開催される国際シンポジウムの学生発表部門については学生の自主的な運営に任せている。毎回、国内外の学府生十数名が英語による研究発表・討論を行っている（平成 26 年度 本学 10 名、中国 1 名、韓国 2 名、台湾 1 名）。</li> <li>・臨床分野に所属する学生が多いことから、指導教員は症例報告の作成や学会発表なども指導し、多くの学生が表彰されている。症例報告等も国際誌への投稿を促し、高い向学心の醸成を図っている。</li> </ul>
シラバスを利用した準備学習の指示	シラバスは現在整備中であるが、学生個人によって教育内容は異なるため、現在のところ個々に口頭で指示をしている。
レポート提出や小テストの実施	課題のプレゼンテーションをさせることで研究能力を高めており、レポート提出や小テストの実施に代えている。
その他特色ある取組	講義の開講は主に夕方の時間帯であり、十分な自習時間を確保している。

## ○ 資料 40 学会における学府生の受賞

	受賞数	コンペティション受賞歴
平成 25 年度	8	<p>第 22 回 日本顎変形症学会 ポスター優秀賞</p> <p>平成 25 年度先端歯学国際教育研究ネットワークスクール（最優秀賞）</p> <p>第 55 回 歯科基礎医学会学術大会の薬理部門優秀ポスター賞</p> <p>IADR2015, Boston, US. The IADR Geriatric Oral Research Award: The J. Morita Award for Junior Investigators</p> <p>第 43 回 日本口腔インプラント学会学術大会 優秀研究発表賞</p> <p>第 58 回 日本口腔外科学会総会・学術大会 優秀ポスター発表賞（ゴールドリボン賞）</p> <p>International Association for Dental Research, March, 2013, Seattle, IADR Implantology Research Group Student Research Fellowships 受賞</p> <p>The 86th Annual Meeting of the American Prosthodontic Society Best Table Clinic Presentation Award</p>
平成 26 年度	8	<p>平成 26 年度日本補綴歯科学会第 123 回学術大会優秀ポスター賞（デンツプライ賞）</p> <p>第 68 回 日本口腔科学会学術集会 ポスター優秀賞</p> <p>第 59 回 日本口腔外科学会総会・学術大会 ポスター優秀賞</p> <p>第 62 回 JADR 総会・学術大会 Hatton Travel Award</p> <p>第 62 回 JADR 総会・学術大会 学術奨励賞</p> <p>第 140 回 日本歯科保存学会ジーシー優秀ポスター賞受賞</p> <p>第 123 回 日本補綴歯科学会学術大会 デンツプライ賞</p> <p>第 44 回 公益社団法人日本口腔インプラント学会学術大会 優秀研究発表賞</p>

## 1-2-(5)-② 学習支援の状況

留学生、社会人学生等への学習支援は、指導教員並びに国際歯学教育ユニットの個別面談で対応し、学府生のニーズの把握にはきめ細く取り組んでいる（資料 41～44）。

## ○ 資料 41 学習相談の実施状況

対応時間	電子メール	担任制等
<p>オフィスアワーを基本にシラバスに記載 適宜</p> <p>毎年 9 月と 2 月年間 2 回開催</p> <p>個別対応は適宜</p>	シラバスに記載	<p>指導教員</p> <p>中間発表会にて集団的指導</p>

## ○ 資料 42 留学生、社会人学生等への学習支援の状況

留学生	社会人	障がい者
<p>指導教員と TA による個人的指導</p> <p>外国人教員による履修ガイダンス実施</p>	指導教員による個人的指導	障害者用施設の整備

国際教育ユニット設置		
------------	--	--

## ○資料 43 学習支援に関するニーズ把握状況

アンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
中間発表会におけるヒアリング 大学院修了時	自己点検評価

経済援助の利用は多く、学生にとって重要な関心事項であり（資料 44A）、過半数の学生が支援に満足している（資料 44B）。一方、過半数を超える学生が学習・生活支援を利用していない（資料 44A）。シラバス等はオリエンテーションで呈示され、先輩や同僚学生からも情報が得られるためと思われる。学生生活等の悩みも身近な者への相談や自身で対処している。

## ○資料 44A 学習・生活支援に関する利用度調査

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	2	9	3	10	16	0
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	1	11	3	8	17	0
経済援助の制度（奨学金等）	21	10	2	0	7	0
学生の生活・健康に関する相談	2	4	5	7	22	0
就職・進路に関する相談	1	2	6	5	25	1
各種ハラスメントに関する相談	1	2	4	3	29	1

## ○資料 44B 学習・生活支援に関する満足度調査

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満足	不満である	該当なし
シラバス	2	8	22	0	2	5
ガイダンス（授業科目、専門、専攻の選択の際）	3	9	22	1	1	4
経済援助の制度（奨学金等）	11	9	17	1	2	0
学生の生活・健康に関する相談	2	6	23	0	2	5
就職・進路に関する相談	3	5	23	0	3	6
各種ハラスメントに関する相談	2	4	24	0	3	7

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

公開したカリキュラム・ポリシー（前掲資料 19、10 頁）に沿い、学府生は将来の進路に適した博士（歯学、学術、臨床歯学）の取得を目指している。教員は、中間発表会における集団的指導体制や学位論文の国際学術雑誌への掲載という指導方針に基づいて、研究指導や学位論文の作成指導を行っている。学位論文は学内外の審査委員 3 名による予備審査と本審査、教授会における最終審査を受けることで質は担保されている（前掲資料 21、11 頁）。

## 九州大学歯学府 分析項目 I

毎年開催している国際シンポジウムでは、学府生の英語での発表能力向上を育み、海外一流研究者との討論を通して国際通用性を向上させている（前掲資料 27、13～14 頁）。また、同シンポジウムでは学府生自身によるセッションの企画・運営を経験することで、学生の自主性やリーダーシップの醸成を図っている。TA・RA 活動によって教育・研究能力を育成し、次世代の教育の質の向上や授業改善に活用している（前掲資料 34～35、16 頁）。授業形態や学習指導法を考慮して研究院内各所に設置された各施設の利用者の満足度も高い（資料 37～38、17 頁）。以上の結果から教育課程編成、教育方法や学習支援及び教育目的等の達成のための工夫は良好に機能して成果を上げていると考えられる。したがって想定する関係者の期待を上回っていると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了要件の修得単位数を資料45に示す。平均単位習得率(資料46)から、各学生が履修登録した授業を堅実に取得している。

## ○資料45 必要修得単位数

カリキュラム	必要習得単位
低年次総合カリキュラム	8単位以上
各専攻分野のコアカリキュラム	16単位以上
高年次専門カリキュラム	6単位
計	30単位以上

## ○資料46 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学
97.5	100.0	96.8	99.8

備考：平成25年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の通り単位取得率を算出した。  
 各学府生の単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 ほとんどの学生は95%以上の単位取得率を示している。  
 さらに、全学府生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学府生の単位取得率の総和) / (学府生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績評価は絶対評価である。A評価が85%を超え、一方C・Dは評価減少しており、博士課程教育は順調に進んでいる(資料47)。

## ○資料47 成績評価の分布表(数値は%を示す)

年度	評価				
	A	B	C	D	その他
平成22年度	85.3	11.7	0.9	0.3	1.8
平成23年度	94.9	2.8	0	0	2.3
平成24年度	88.1	3.1	1.8	0.8	6.2
平成25年度	87.6	7.3	2.7	0	2.4
平成26年度	91.1	4.2	0.8	0	3.9

## 3) 修了率

標準修業年限内の修了率は60~80%である(資料48)。退学率(資料50)を併せて鑑みると大学院入学後6年以内にほぼ全員が修了している。

## ○資料48 入学年度別の標準修業年限内の修了者率 (%)

博士課程標準修業年(4年)修了者率	18年度入学 (21年度修了)	19年度入学 (22年度修了)	20年度入学 (23年度修了)	21年度入学 (24年度修了)	22年度入学 (25年度修了)	23年度入学 (26年度修了)
		78.6	70.0	78.4	68.7	61.7

定義：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の通り算出した。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、博士課程は4年である。  
 出典：学務情報システム

## 4) 退学者率

退学者率は減少傾向にある(資料49)。経済的理由による処が大きかったが、支援や教育体制の改善の効果が見られ出していると思われる。しかし、その他留学生の母国や家庭事情による退学もあり、学府の支援や体制改善で困難な部分が含まれる。

## ○資料49 入学年度別の修業年限未満の退学者率(%)

入学年度別の修業年限未満 (入学後3年以内)の退学者率	18年度入学 (21年度迄の退学)	19年度入学 (22年度迄の退学)	20年度入学 (23年度迄の退学)	21年度入学 (24年度迄の退学)	22年度入学 (25年度迄の退学)	23年度入学 (26年度迄の退学)
	17.9	23.3	17.6	28.6	14.9	9.4

備考：平成18～23年までの各年度に入学した学生の学籍情報(学務情報システム)から退学者率を以下の通り算出した。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

退学者率 = (入学後3年以内の退学者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

出典：学務情報システム

## 5) 学位授与状況

3種の博士(歯学、臨床歯学、学術)を設けて、各々から学位取得者を輩出している(資料50)。

## ○資料50 コースごとの学位授与状況

学位の名称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
博士(学術)	5	2	2	1	3	4
博士(歯学)	20	39	42	29	30	44
博士(臨床歯学)	1	1	0	1	2	1

出典：九州大学概要2009年度版～2013年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 認定医の取得状況

学府生には、在学中の臨床専門学会の認定医の取得も目指させている。年々増加傾向にある(資料51)。

## ○資料51 臨床専門学会の認定医の取得数

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	0	1	3	5	7	8

## 2) 学府4年生の論文投稿状況及び学位論文の公表状況

学府生の論文投稿数については資料52の通りである。学府生(筆頭著者)は年間約30編程度の原著論文を英文雑誌に掲載し(資料52A・B)、第2期は合計171編と第1期の123編より大幅に増加した。

## ○資料 52A 博士課程在学生の論文投稿状況

年度	人数	雑誌数	論文数
平成 22 年度	23	24	27
平成 23 年度	29	17	23
平成 24 年度	42	27	37
平成 25 年度	26	18	26
平成 26 年度	37	30	37

## ○資料 52B 博士課程修了生の論文公表状況

	掲載論文数	論文が掲載された英文雑誌名
平成 25 年度 (修了生分)	27	Journal of Neuroscience (2), Scientific Reports, Journal of Physiology, Biochemical Pharmacology, International Journal of Biochemistry and Cell Biology, Journal of Translational Medicine, Laboratory Investigation, Cell and Tissue Research, Clinical Implant Dentistry and Related Research, Journal of Cellular Biochemistry (2), PLoS One (4), International Journal of Oncology, Molecular Oral Microbiology (2), Applied Surface Science, Journal of Materials Science: Materials in Medicine, Cellular and Molecular Neurobiology, Oral Diseases, Journal of Prosthodontic Research, International Journal of Oral & Maxillofacial Implants, Advances in Bioceramics and Porous Ceramics, Key Engineering Materials, Journal of Dental Biomechanics
平成 26 年度 (修了生分)	26	Cellular Signalling, Advances in Biological Regulation, Bone (3), Journal of Cellular Physiology (2), Clinical Immunology, Neuroscience, PLoS One (4), International Endodontic Journal (2), Nutrition (2), Oral Diseases (2), Molecular and Cellular Biochemistry, Journal of Clinical Monitoring and Computing, Academic Radiology, Tohoku Journal of Experimental Medicine, Dental Materials Journal, Advances in Bioceramics and Porous Ceramics, Key Engineering Materials (2)

( ) 内数字論文数

## 3) 学府生の学会受賞及び研究助成金の獲得状況

毎年 5 名以上の学府生が学会賞を受賞し、受賞学会も多岐にわたっている(資料 40、18 頁)。日本学術振興会の特別研究員への申請は毎年 5 名を超しているが、採択者数は多くない(資料 53)。本学による研究助成金支援から、毎年複数名の学生が国際会議等参加等支援を受けている。その他、本学学生後援会から研究助成もを受けている。

## ○資料 53 日本学術振興会特別研究員申請及び採択状況

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択	申請	採択
特別研究員												
PD	3	0	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0
DC 1	6	3	2	1	1	1	5	1	3	0	7	1
DC 2	0	0	1	1	2	1	1	1	1	0	1	0
計	9	3	4	2	4	2	7	2	5	0	10	1

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学中や修了時の学業状況は、総合的に見て良好である。履修状況では、平均単位取得率は100%に近く、成績評価の分布も“A”が多くを占め、学生が向学心を持って学業に取り組んでいる様子が窺える。学位修了状況は、多くの学生が標準修業年限内に学位を取得しており、ほぼ全員が学位を取得している。また、各専門臨床学会認定医を取得する学生もおり、本学府の博士課程では単に学術的能力のみならず臨床技能の向上も可能となっている。

学府4年生の論文発表状況は年間平均30編であり、学生一人当たりの発表数は維持されていることから、学府生の研究は確実に達成されている。専門臨床学会の認定医を取得して専門技能を有した学生は幅広い研鑽を積み積んで、一層高い向学心を醸成させることができ、多彩な人材を育成するという教育目的に適っている。学会では多くの学府生が表彰され、質の高い大学院教育が実施されている。さらに、博士課程で積み上げた成果の最終結果として社会に発信する学位論文のほとんどは英文雑誌に掲載されており、国際的な視野を備えた歯学研究者を育成するという教育目的が達成されている。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 在学生に対する意見聴取の結果

アンケート調査の結果、全12項目で60%以上が「向上した」と回答しており、学位取得前の段階でも博士課程での教育に意義を感じていることが窺える(資料54)。

教育課程・経験等についての満足度は、いずれも「満足」を含む肯定的な意見が過半数であるが、「研究指導」「研究環境」では「不満がある」を含む回答が12.5%を超えており、不満の原因を突き止める必要がある。

○資料54 在学生についての意見聴取の結果(平成27年10月実施、対象者4年生40名)  
(全学共通フォーマットによるWebアンケート調査)

## 問1「向上した能力について」

(%)

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	35.0	52.5	7.5	5.0	0.0	0.0
未知の問題に取り組む姿勢	35.0	55.0	7.5	0.0	2.5	0.0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	22.5	52.5	17.5	5.0	2.5	0.0
討論する能力	27.5	52.5	15.0	2.5	2.5	0.0
集団でものごとに取り組む能力	17.5	42.5	27.5	10.0	2.5	0.0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	55.0	37.5	2.5	2.5	2.5	0.0
分析的に考察する能力	35.0	52.5	10.0	0.0	2.5	0.0

## 九州大学歯学府 分析項目Ⅱ

新たなアイデアや 解決策を見つけ出す能力	17.5	50.0	25.0	5.0	2.5	0.0
記録、資料、報告書 等の作成能力	35.0	50.0	12.5	0.0	2.5	0.0
国際的に物事を考 える力	27.5	37.5	22.5	7.5	5.0	0.0
人間や文化につい ての関心や理解	12.5	50.0	27.5	5.0	5.0	0.0
社会についての関 心や理解	15.0	52.5	20.0	5.0	7.5	0.0

## 問2「教育課程・経験等についての満足度」 (%)

教育に対する満足度	満足である	どちらかとい えば満足	どちらとも 言えない	どちらかとい えば不満	不満である	該当 なし
授業	22.5	42.5	27.5	2.5	2.5	2.5
小数教育	25.0	32.5	25.0	5.0	5.0	7.5
研究指導	32.5	30.0	22.5	12.5	2.5	0.0
研究環境	35.0	37.5	15.0	12.5	0.0	0.0

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

分析結果は、総合的に見て良好である。全学共通フォーマットによる博士課程在学者を対象としたアンケート調査結果（資料54）では、12の質問全てで「向上した」を含む肯定的回答が60%を超えた。また、12の質問中半数において8割以上が肯定的であり、教育の効果は極めて適切といえる。

上記の在学中の状況から判断される学業に対する自己評価の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、本学府における学習成果は良好と評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

単位修得率は95%以上を示し、また、90%以上が「A評価」を得ている。標準修業年限内の学位取得率は60～80%であり、退学した者以外はほぼ全員が学位を取得していた。修了までに専門臨床学会の認定医を取得する者が増加しており（前掲資料51、22頁）、学府入学者の幅広い要望に答えている。大学院生の退学者の減少傾向（前掲資料49、22頁）、国際誌への投稿及び掲載論文数（第2期：171編、第1期：123編）なども本学府教育が良好であることを示している。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果によれば、学業達成について在学学生に対し自己評価の調査をした結果、12の質問事項ほぼ全てに対して「向上した」を含む肯定的な回答が6割以上を占めていた（前掲資料54、24～25頁）。

総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学府が設定した3種の学位の取得を目標にして、有能な研究者・教育者・臨床科への成長を目指すという学習成果が上がっていると考えられる。



## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況及び② 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

就職希望者の就職決定率は、平成 23 年度を除き、85%以上と高い水準にあり(資料 55)、大学・研究機関に教員・研究者を輩出している(資料 56)。また、地域の診療所の勤務医として研究、診療に従事している。

未就職者には就職希望と回答したが出産や育児により就職していない者や配偶者が定職に就き本人は未就職である者が含まれる。

## ○資料 55 就職希望者の就職率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	41	27	23	23	33
就職希望者数	42	42	24	26	39
就職率	97.6%	64.3%	95.8%	88.5%	84.6%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 56 実際の就職先

年度	企業名
21 年度	西川歯科医院、浙二病院、株式会社ミツカングループ本社、宮崎市保健所(宮崎市郡東諸県郡歯科医師会派遣)、学術研究員(九大)、南歯科医院、医療法人渡辺歯科口腔外科、医療法人浜江堂三野原病院、北京大学口腔医院、九州大学病院、九州大学医学研究院、バングラデシュ国ダッカ大学歯部、ひかり歯科
22 年度	鳥谷歯科医院、船津歯科医院、朝日大学歯学部、屋久島徳州会病院、大隅鹿屋病院、味の素株式会社、味の素株式会社、北九州市立総合療育センター、佐世保共済病院、九州大学病院顎口腔外科、九州大学病院歯内治療科、九州大学歯科研究院口腔機能修復学講座インプラント・義歯補綴学分野
23 年度	飯塚病院、須ノ内歯科医院、牛島歯科医院、杉山歯科、千葉県警察本部、医療法人社団秀英たかた歯科、医療法人社団山根歯科医院(自営)、北川歯科医院、九州大学病院顎口腔外科、九州大学病院、九州大学歯学研究院、九州大学医学研究院、三善歯科、のぞみ歯科医院、しぎ歯科インプラントクリニック、さこだ歯科医院
24 年度	西村歯科医院、自衛隊、福岡歯科大学病院、日本総合介護株式会社、広東省口腔医院、山本歯科、太田歯科医院、坂本歯科医院、九州大学病院、中国河北医科大学附属第二医院、マレーシア科学大学、ハーモニーデンタルクリニック、おおの歯科医院
25 年度	NHK 佐賀放送局、イノウエ歯科、ハラダ歯科・矯正歯科、中国医科大学、九大病院、九州中央病院、九州大学、九州大学病院、井口歯科医院、医療法人今村会今村歯科医院、宇津矯正歯科、市立池田病院、江蘇科技大学、浙江大学、社会医療法人鹿児島県愛心会大隅鹿屋病院、福岡天神インプラントクリニック、西原歯科
26 年度	Jendral Achmad Yani、愛知医科大学病院、鹿児島大学、九大、九大病院、さくら歯科、桜歯科クリニック、(社)宮崎市郡歯科医師会、市立伊丹病院、新開歯科医院、たけお歯科、中山大学付属病院、中富研介歯科医院、名古屋大学、福岡東医療センター、水上歯科クリニック、なりかわ重敏クリニック、陸上自衛隊(山口駐屯地医務室)、徳島県立中央病院、福岡医健専門学校、徳島県立中央病院

## 2-2-(1)-④ その他の卒業・修了生の活動の状況

留学生は修了後には母国に戻り、教育医療機関に教員・研究者・歯科医師として従事して、指導的な役割を果たしている者が多い(資料 57)。

## ○資料 57 帰国した留学生の就職先

年度	帰国した留学生数	帰国後の就職機関（国：職）
平成 25 年度	3 名	江蘇科技大学（中国：助教）、浙江大学（中国：助教）、中国医科大学（中国：助教）
平成 26 年度	4 名	中山大学附属病院（中国：歯科医師）、Padjadjaran University Faculty of Dentistry（インドネシア：講師）、Hochiminh City University of Technology（インドネシア：講師）、Jendral Achmad Yani（インドネシア：教員）

## 2-2-(1)-⑤ 分析のまとめ

ほぼ全員が就職している。専門臨床学会の認定医取得や評価の高い学位論文を作成したことなどが評価されたものと考えられ、総合的に見て良好である。歯科医師免許を取得したものが多く関係から、学位修得後は臨床に重きを置いた就職先を選んでいる者もあり、各々が目的を持って研鑽していると思われる。また、留学生は母国に戻り、教育医療機関に教員・研究者・歯科医師として従事して、それぞれの立場から指導的な役割を果たしている。総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

## 1) 本学府博士課程修了者に対するアンケート調査

平成 27 年 3 月に博士課程を修了した者を対象にアンケート調査を行った（資料 58）半数の項目で「向上がみられた」を含む肯定的回答が 6 割を超えており、高い教育効果が得られていると考えられる。また、残りの項目でも肯定的回答が 5 割を超えていた。

また、問 2 においては大学院での経験を価値があったとする回答が 73.7% を占めており、本学府で実施されている大学院教育が十分に効果を発揮していると考えられる。

○資料 58 学府修了者 38 名を対象としたアンケート調査の結果（平成 27 年 3 月実施、対象者：学位授与者 38 名）

## 問 1 「次の能力について向上したか」 (%)

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	2.6	57.9	18.4	7.9	13.2	0.0
未知の問題に取り組む姿勢	23.7	39.5	34.2	0.0	2.6	0.0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	13.2	55.3	23.7	7.9	0.0	0.0
討論する能力	18.4	42.1	36.8	2.6	0.0	0.0
集団でものごとに取り組む能力	7.9	47.4	31.6	10.5	2.6	0.0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	42.1	36.8	21.1	0.0	0.0	0.0
分析的に考察する能力	23.7	44.7	31.6	0.0	0.0	0.0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	15.8	42.1	39.5	2.6	0.0	0.0
記録、資料、報告書等の作成能力	21.1	42.1	31.6	5.3	0.0	0.0
国際的に物事を考える力	15.8	31.6	28.9	15.8	7.9	0.0
人間や文化についての関心や理解	7.9	28.9	26.3	23.7	5.3	7.9
社会についての関心や理解	5.3	34.2	34.2	13.2	10.5	2.6

問2 「総合的に判断して大学院での経験は価値あるものであったか」 (%)

回答	非常に価値があった	やや価値があった	どちらともいえない	やや価値がなかった	全く価値がなかった	無回答
割合 (%)	47.4	26.3	21.1	0.0	2.6	2.6

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 就職先・進学先等の関係者への意見聴取

回答数は8件と少ないものの、「優れている」の肯定的評価が約7割を超えている(資料59)。本学府修了者は就職先から高い評価を得ており、概ね教育目的が達成していると判断される。

○資料59 就職先・進学先等の関係者への意見聴取結果(平成25年9月実施、対象者:本学府修了者の就職先25機関中回答が得られた8機関)  
(全学共通フォーマットによるアンケート調査)

問1 本学府修了者の就職先における現在の能力(数値は%を示す)

現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身についている	25	62.5	12.5	0	0	0
幅広い教養・知識を身につけている	0	75	25	0	0	0
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身についている	25	62.5	12.5	0	0	0
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	25	62.5	12.5	0	0	0
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	12.5	87.5	0	0	0	0
ディベート、プレゼンテーション能力がある	25	75	0	0	0	0
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	25	37.5	25	12.5	0	0
積極的でリーダーシップがとれる	12.5	50	37.5	0	0	0
実務能力がある	12.5	75	12.5	0	0	0
期待通りの活躍をしている	37.5	50	12.5	0	0	0

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的に見て良好である。特に、修了生への意見聴取等の結果では14項目の「能力の向上について」は“英語以外の外国語の運用能力”以外の全てに肯定的回答が多く、かつ「総合的に判断した大学院での経験の価値について」は4分の3が「価値があった」という回答であった。進路先・就職先等の関係者への意見聴取等でも本学府修了者の能力についてほとんどが優れているという回答であったことから、本学府での教育効果が社会に貢献できていることが分かる。総合的に判断して、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

ほぼ全員が就職し、また大学・研究機関に教員や研究者も輩出している（前掲資料 55、56、26 頁）。海外からの留学生は母国に戻り、教育医療機関に教員・研究者・歯科医師として従事して、各国で指導的な役割を果たしており、本学府における教育は国際貢献としての役割も果たしている（前掲資料 57、27 頁）。

卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果については、就職先での高い評価から概ね本歯学府の教育の成果や効果は総合的に良好と判定される（前掲資料 58～59、27～28 頁）。

総合的に判断すると、前述の教育目的等（2 頁）を基に本学府が設定した高度な学術情報を発信する指導的研究者、歯学教育者、国際連携のできる教育研究者、歯科医療または口腔保健行政の指導者、豊かな科学性と倫理性を備えた指導的臨床医等になりえる人材を育成するという教育目的が達成されていると考えられ、関係者の期待に込んでいると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

第1期と比して第2期にて改善して推進させた点を挙げる。

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ①事例Ⅰ「3つのポリシーの明文化、3つのポリシーとの整合性の取れた選抜方式と教育課程の編成」

(質の向上があったと判断する取組)

多様な価値観をもった人材を幅広く求めることを踏まえ、積極的に留学生や社会人を受け入れるため外国人留学生特別選抜や社会人特別選抜などの入試方法を実施している。専門知識や技能だけに偏らない人材育成の目的に鑑みて、低年次総合、コア及び高年次専門カリキュラムと学習段階に応じて、適切な科目を履修させている。履修体制に歯学英语コースも設置している。また、学生の将来の進路に適するよう博士(歯学)、博士(学術)、博士(臨床歯学)の3つの学位を設定している。

##### ②事例Ⅱ「教育実施体制及び教育内容・方法」

(質の向上があったと判断する取組)

学位論文を国際学術雑誌に投稿するように研究指導を行っており、学生自身に研究成果を国際誌に公表することが当然という意味が定着しつつある。中間発表会などを介して分野を超えた複数の教員による集団的指導体制を整えている。また、国際シンポジウムを主催して学府生が英語によるプレゼンテーションをするのみならず、会の企画・運営をオーガナイズする経験を積ませている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ①事例Ⅰ「査読システムのある英文雑誌での学位論文公表による学位の取得」

(質の向上があったと判断する取組)

博士学位の取得に際しては、研究結果を査読システムのある学術的評価の高い英文雑誌に公表することを推奨しており、多くの学生が査読システムのある学術的評価の高い英文雑誌に論文を掲載している。少数ではあるが、和文雑誌や査読システムのない雑誌に掲載されることもある。そこで、平成26年度の入学生より学位の申請にあたって論文が既に公表あるいは受理されていることを義務付けている。現状では、研究指導に関しても論文受理の時間を考慮して計画的な研究の実施が推進されており、アンケート結果から経年的に「能力の向上について」肯定的な意見が増えている。以上のことより、教育効果の向上に取り組む体制が改善している。

また、その他成果の裏付けとして、大学院生の退学者の減少傾向、国際誌への投稿及び掲載論文数(第2期:171編、第1期:123編)の増加及び臨床専門学会認定位取得の増加傾向(平成27年度:8名、平成22年度:0名)などが挙げられる。第1期と比して第2期では、大学院生自身の研究や臨床への取組の向上が見られる。

## 22. 薬学部

I	薬学部の教育目的と特徴	22-2
II	「教育の水準」の分析・判定	22-4
	分析項目 I 教育活動の状況	22-4
	分析項目 II 教育成果の状況	22-20
III	「質の向上度」の分析	22-31

## I 薬学部の教育目的と特徴

1. 薬学は、疾病の予防・治癒のための医薬品を創製するとともにその適正使用を研究する学問である。創薬に関わる専門的な知識や問題解決能力をもった研究者、医療チームの一員として基礎的な知識や技術、高い倫理観や医療現場に通用する実践力をもつ薬剤師を育成することが教育目的である。
2. 創薬科学科と臨床薬学科の二つの学科からなっている。  
創薬科学科では創薬や医薬品に関する専門的知識や技能を持つ人材を育成するカリキュラムを構築している。  
臨床薬学科は医薬品の適正使用やリスクマネジメント能力、課題を探究し解決できる能力、医療チームの一員としてのコミュニケーション能力などを持つ人材を育成するカリキュラムとなっている。
3. 教育研究環境を充実させるため、全国に先駆けて平成 27 年度に新研究棟・薬学研究院附属施設であるシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を創設した。また、本学独自の大学改革活性化制度（将来計画実現のため部局間の競争的環境で得た人事ポイントの再配分）を利用し、新たに教員（教授 4 名、准教授 2 名、助教 2 名）を採用し、教育研究指導體制を充実した。さらに、教育研究指導體制を強化するために、新規に採用された助教に対し、研究及び教育能力を評価するための独自のテニュアトラック制度を構築した。
4. 国際化を推進するための短期留学制度を構築している。また、招聘した教員による英語での講義の実施などによる国際化に見合った教育を行っている。これらは、国際性を持ち様々な局面に対応できる人材の育成に役立つ。
5. グリーンファルマ研究所に所属する教員によるグリーンケミストリーや痛み、がん、循環器疾患などの創薬を絡めた講義、医療系教育統合センター主導の医学部、歯学部及び医学部保健学科の学生とともに受ける講義などを行っている。また、平成 30 年度に設置予定の創薬科学国際コース（仮称）の学生が、短期間海外で講義を受けることができるように 3 大学と覚書を締結した。
6. 創薬科学科の卒業生のほとんどが大学院修士課程に進学している。また、進学後は製薬企業の研究所や臨床開発部門など専門知識を生かせる職種に就職している。就職先からの評価は、「専門分野における知識」、「ディスカッション能力」「研究に対する積極性」などで高い評価を得ている。
7. 臨床薬学科の卒業生は、病院薬剤師のみならず高い研究遂行能力を生かせる臨床開発職などに就職している。また、大学院進学率も高く将来の指導者や研究者を目指す人材育成が実を結んでいる。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

想定する「関係者」は、受験生・在校生及びその家族、卒業生、医療、製薬企業、地域の患者等の関係者などであり、専門分野の知識と能力を備えた人材、薬学の教育と研究に貢献できる人材の育成の養成が期待されている。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制

創薬研究者・教育者を育成する創薬科学科と薬剤師を育成する臨床薬学科から構成されている(資料1)。

## ○資料1 学部・学科の構成・責任体制

学科等	責任部局
創薬科学科	薬学研究院
臨床薬学科	

## 2) 実務経験を有する教員の配置状況

薬剤師教育に必要な実務教員数は4名で、基準を満たしている。また、アドバンスト実務実習を充実させるため、臨床教授・准教授の称号を付与した実務経験に富んだ教員(2名)の配置も行っている(資料2)。

## ○資料2 実務経験を有する教員の配置状況

実務家教員の職種	専門領域
教授(1名)	薬物動態学、薬理遺伝学、臨床薬理学
准教授(2名)	・種々薬物の作用・副作用についての研究 ・医療薬学
助教(1名)	臨床薬学、薬理遺伝学
臨床教授(1名)	臨床薬学
臨床准教授(1名)	臨床薬学

## 3) 組織編成に関する特徴

創薬の現場を知るために、企業の研究者による創薬の実際や最近の動向などの特別講義を実施している。一方、臨床薬学科は、病院薬剤部との連携、医療系統合教育センターが主催する医学部、歯学部との合同講義等により、医療薬学の指導者を育成するための教育を実施している。また、創薬を指向するグリーンファルマ研究所の研究室へ学生を配属するとともに教員による研究や教育を実施している(資料3)。これにより、社会のニーズに見合った研究や最先端の研究などの紹介を行っている。

## ○資料3 組織編成に関する特徴(学内外との連携等)

- ・製薬企業の研究者を連携講座教員として配置し、最先端の製薬研究に関する講義を提供している。
- ・九州大学病院薬剤部教員を協力講座教員として配置し、薬剤部と連携した講義を提供している。
- ・医療に係る横断的な知識、技術習得のため、医学部、歯学部と共同して医歯薬合同講義や医療系統合教育を提供している。
- ・グリーンファルマ研究所に所属する教員による講義及び研究室に学生を配属し、社会的ニーズの高い疾患及び廃棄物を少なくした有機合成法(グリーンケミストリー)などの研究や教育を実施している。

## 4) 組織体制の改善の取組

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度への取組を資料4に示した。また、大学改革活性化制度により、教授4名、准教授2名、助教2名を採用した(資料5)。これにより、痛みをはじめとする社会からの要請の高い疾患・病態に対する治療薬開発とグリーンケミストリーを主体とする教育と研究が充実した。また、教育研究指導体制を強化させるため、新規に採用された助教に対し、研究及び教育能力を評価するための独自のテニユアトラック制度を構築した(資料6)。

## ○資料4 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

項目	説明
改善・要望意見	薬剤師国家試験合格率について、過去5か年のうち3か年で国立大学平均を下回っている状況を踏まえ、更なる改善を図ること
改善のための対応内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>模擬試験の成績が不良な学生を抽出し、臨床薬学教育センター教員による個別指導を行っている。また、成績不良の学生には、勉強に集中できる環境を与えるため、早朝と夕方から夜にかけて、臨床薬学教育センターを開放している。これら、個別指導の結果、模試の成績が合格基準以下の学生数人の成績が上昇し、合格圏に届いた。</li> <li>夏季休暇中に薬学部教員による国家試験対策講義を行うとともに、早期に過去の入試問題の見直しをするように指導している。</li> </ul>

※「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

## ○資料5 大学改革活性化制度と採択の事例

採択年度	内容
平成24～26年度	<p>平成24年 産学官連携創薬育薬共同研究推進による組織改革：創薬育薬産学官連携分野の設置</p> <p>平成25年 ライフイノベーション分野の設置</p> <p>平成26年 創薬育薬研究施設統括室の設置</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 本提案では、社会からの要望が大きい疾患・病態を対象にエコファーマ・グリーンケミストリーを利用することで早期に医薬品の開発を行うことを目的としている。「産学官連携創薬育薬共同研究推進による組織改革」を実施するとともに、医歯薬キャンパスの将来構想「産学官連携開放型国際ライフイノベーション拠点」形成に貢献する。また産学官連携共同研究の推進により、教員の意識改革及び活性化を期待する。これら3分野の設置から次のことが期待できる。</p> <p>① 学問的効果：薬学研究院の創薬・育薬に関する研究分野を束ねて、分子レベルでの医薬品のシーズ探索から医薬品開発の最終段階である臨床試験までを見渡せる教育・研究環境を構築する。これにより、専門分野の垣根を越えた新たな学問分野や研究領域を生み出す。</p> <p>② 教育的効果：分野横断的な教育研究体制により、創薬プロセスの全体を体系的・合理的に理解できる人材育成を可能にする。また教育における企業との連携が強化され、インターンシップの促進が期待できる。海外からの優秀な教員を招聘することによる博士課程の水準向上、博士課程に進学した学生のキャリアパスの多様化、教育の国際ネットワークによる国際共同研究を実施する。既に、カナダ(The Hospital for Sick Children)のSalter教授との共同研究を実施している。また外国人若手研究者と研究の場を共有することによりグローバルな視野を持つ若手研究者を育成する。</p> <p>③ 社会的効果：医薬品シーズのみならず、創薬研究の過程で創出される技術や方法論などの特許を積極的に取得することで、薬学研究院と製薬企業との産学連携基盤を強化する。また創薬に関する研究者・技術者のみならず、医薬品開発をマネジメントできる人材を輩出し、日本発の創薬に貢献する。さらに早期探索臨床試</p>

	<p>験を実施できる即戦力研究者を輩出することで、医薬品開発に必要な時間と費用の削減が期待される。エコファーマでは、毒性試験を再び実施する必要のない既知薬の作用を洗いなおす過程で、これまで治療薬のなかった疾患・病態に対する新たな医薬品として提供する。グリーンケミストリーでは、環境に負荷の少ない合成法で医薬品をつくり出す方法である。これらのアプローチの有効性を示すことで、創薬研究に新たな方向性を示すことができる。</p>
平成 27 年度	<p>国際的な痛み研究・グリーンファルマ研究推進による組織改革：グローバルヘルスケア分野と（グ）ローカルヘルスケア分野の設置</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 国際的な痛み研究・グリーンファルマ研究推進による組織改革」を実施して、「創薬・育薬に関する研究単位を束ねた分野横断型の教育研究体制を活かした創薬研究者の養成」のための基盤を整備してきた。これを基軸に、我が国唯一の薬学部付属の研究所「グリーンファルマ研究所」を設置した。次の段階として、国際九大痛みセンターを設置し、部局の枠を越えた医歯薬キャンパスの将来構想「産学官連携開放型国際ライフイノベーション拠点」形成に貢献する。</p>

※大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

### ○資料 6 テニユアトラック制

優れた若手研究者に対し期限を付して雇用し、審査を行い任期の定めのない教員とすることにより教育研究に対する意欲を高め、かつ能力及び資質の向上を図る育成を推進することを目的として、「九州大学大学院薬学研究院次世代若手研究者（教員）育成内規」を制定した。本制度は平成27年度から実施し、2名の助教を任期付教員として採用した。

## 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

### 1) アドミッション・ポリシー（資料 7、8）

入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を定めて、広く一般に公開している。

### ○資料 7 アドミッション・ポリシー

創薬科学科 創薬科学(学位プログラム)	<p>創薬科学科では、将来、薬を開発する研究者や薬学教育を行うことのできる人材を育成する。そのために、理系科目（数学、化学、生物学、物理学）を十分に理解できる学力を有し、好奇心に溢れ研究志向が高い学生を求めている。また、国際的に活躍できる研究者を育成しようとしているために、高度な英語の運用能力（読解能力、筆記能力、会話能力）を持っている学生が望ましい。薬学部では、これらの能力を備えた学生を選抜するために、一般入試（前期日程及び後期日程）を実施している。前期日程では、大学入試センター試験と個別学力検査の組み合わせによる一般入試を行い、学力を判定することにより入学者を選抜している。後期日程では、学力とともに研究者として資質や潜在能力を面接試験により判定している。創薬科学科から臨床薬学科あるいは臨床薬学科から創薬科学科への転学科は、選考の上、若干名これを許可する制度がある。</p>
臨床薬学科 臨床薬学(学位プログラム)	<p>臨床薬学科では、薬の専門家として高い能力を発揮する薬剤師や臨床研究者の養成を目標としている。したがって、臨床薬学科では薬に関する基本的な知識を習得することが必須である。このため、理系科目や英語に対する高い学力が必要になる。また、薬剤師として臨床現場で働く時には、患者や他の薬剤師や医師などとコミュニケーションをとることも必要である。このため、学生はコミュニケーション能力や高い倫理性を持つことが必要である。薬学部では、これらの能力を備えた学生を選抜するために、一般入試（前期日程及び後期日程）を実施している。前期日程では、大学入試センター試験と個別学力検査の組み合わせによる一般入試を行い、学力を判定することにより入学者を選抜している。後期日程では、学力とともに薬剤師としての資質や潜在能力を面接試験により判定している。</p>

### ○資料 8 アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## 2) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

入試委員会において、入試方法に関する検討・改善を行い、学力を担保しつつ薬学研究あるいは薬剤師に意欲的な人材を確保するために、平成 24 年度より A0 入試を廃止し一般入試（後期日程）を導入した（資料 9）。

## ○資料 9 入試方法等の改善の具体例

平成 24 年度より A0 入試を廃止し、一般入試（後期日程）を導入した。これは、A0 入試の志願倍率が、平成 23 年度には 3.3 倍と A0 入試導入時と比べて大きく低下しており（平成 12 年度は 9.8 倍）、また入学後の成績についても、過去 7 年間の追跡調査の結果、一般入試合格者と比較して明らかに低い傾向が見られたことによる。さらに A0 入試の目的の一つであった大学院進学意欲の高い学生の獲得についても一般入試合格者より低い水準となっていた。これらの状況を鑑み、面接による評価は残しつつ、基礎学力をより精密かつ定量的に評価できる後期入試への変更を実施した。後期入試では、センター試験の成績に加え、外国語及び薬学で学ぶ意欲・医療人としての意識などを評価するための面接を実施し選抜している。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) 教員の教育力向上のための取組（資料 10）

教育・研究指導能力を担保するための教員評価や国際化に対応するための教育の質向上支援プログラム（EEP）を利用した英語による教育力向上プログラムなどの仕組みを導入している。

## ○資料 10 学士課程における教育上の指導能力の評価に関する取組や配慮

## 1. 指導能力の評価についての取組

- ・教員候補者選考委員会及び教授会において、指導能力について十分議論の上選考している。
- ・教員の選考は早くから公募制を採用している。
- ・平成 25 年 4 月から教員の任期制の廃止に伴い、これに代わる評価方法として、「薬学研究院教員評価に関する内規」を制定した。具体的には、九州大学教員活動評価及び公開講演会にて研究活動や教育活動等の評価を行う。また、評価実施時期について、新任助教は、指導能力も審査するため、着任 3 年後、他の教員は概ね 5 年ごとに評価を行う内規とした。

## 2. 教育の国際化に向けての取組

- ・教育の質向上支援プログラム（EEP）\*などにより、英語での教育環境の整備を進めている。27 年度は、EEP を利用して本学教員が英国（リーズ大学）で 2 週間の教員研修に参加し、有機化学に係る専門教育の教授方法について学んだ。
- ・准教授 2 名（23 年度と 24 年度）が大学本部の実施する英語研修（「英語による教授能力」向上のための研修プログラム）に参加し、英語で講義するための準備を整えた。このプログラムは、本学が主催するもので、3 日間開催され、海外協定校（アテネオ・デ・マニラ大学／フィリピン）より講師を招き、グループワークやディスカッションを通じて、英語で授業を行う際に有用な英語表現、双方向的なコミュニケーション能力並びにプレゼンテーション技能を修得すること、自らの長所・弱点等を把握することにより、今後、効果的に英語で授業を進める能力を身につけることを目的としている。

\*教育の質向上支援プログラム（EEP）：本プログラムは平成 21 年度から実施しており、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的としている。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための取組を行っている（資料 11）。データ収集、評価、フィードバック体制、外部評価の制度を整えている。また、学生の学習意欲を高めるために、成績優秀者を表彰し奨励金を授与している。

## ○資料 11 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

取組	内容
データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	大学全体の中期目標を踏まえて策定した、薬学部の教育に関する中期目標・中期計画をもとに、点検・評価委員会が中心となり、執行部、管理運営委員長、教務委員長、戦略委員長などと相互に連携して取り組んでいる。年度ごとに年度計画を策定し、これに対する自己点検・評価を、組織的・計画的に実施しており、教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料については学生係と連携し収集・蓄積している。また、教員活動評価システムに基づき、教員の教育活動実績を蓄積している他、年度毎に各研究室の活動報告書（冊子体）を作成し、各種資料やデータの蓄積を行っている。
学生からの意見聴取の取組（授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック）	毎年度、実習・実験を除く全ての科目について学生による授業評価を実施している。それらの情報を教育の向上に反映させるために、評価の年次推移をデータベース化するとともに、これらを各担当教員に周知している。さらに、問題項目をFD企画に反映させる制度を実施している。また、授業評価報告を教育の状況に関する自己点検・評価に反映させている。
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	自己点検・評価活動の一環として実施されている卒業生の意見の聴取や、外部評価に加わっている卒業生の意見の聴取などにより、学外関係者の意見の把握を図り、それを自己点検・評価や個々の改善に反映させている。
自己点検・評価の活動状況と改善例	評価結果を質の向上や改善に結び付ける取組は、教務委員会が中心となり、管理運営委員長、教務委員長、戦略委員長などと相互に連携して取り組んでいる。改善例として、薬学部が創薬科学科と臨床薬学科に分かれそれぞれの学府ができた時に、各学府のプログラムを組み合わせ、創薬研究者や臨床薬剤師の育成により役立つ講義科目に変更したことが挙げられる。
外部評価制度の実施	平成 30 年に薬学教育評価機構による「薬学教育 6 年制第三者評価」を受審する予定である。
全学的な教育活動の改善の取組（教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program: EEP））	国際社会において活躍できる人材育成を目的として、平成 27 年度教育の質向上支援プログラム（EEP）に「国際コースに向けた教育環境整備への取組」を申請し、採択された。本取組においては、一部講義・実習の英語化、短期海外留学、学生の海外学会発表の症例、国外研究者・研究グループとの合同セミナー開催、外国人講師による講義等を実施し、薬学部・薬学府の英語での教育環境を整えながら、平成 30 年度に新設を予定する「創薬科学国際コース」への環境整備を実施する。
大学改革活性化制度を利用した多様な教員の採用	大学改革活性化制度を利用した多様な教員の採用、既存分野の継続ではなく新分野の創設（スクラップ・アンド・ビルド）による先端的な研究を行う教員の確保などを行うことで、本学部の目的に沿った教育を行う体制を整えている。
活用した報告書等	年度ごとに各研究室の（平成 27 年度より冊子体より pdf に変更）を作成し、各種資料やデータの蓄積を行っている。誰がどのような研究を行っているかを記録として残すことで、学部全体のレベルアップに繋がる。
成績優秀者の表彰と奨励金授与	毎年、薬学部創薬科学科卒業後修士課程に入学した者のうち、学士課程の成績優秀者 10 名を奨学特別選抜入学者として選考し、学部の入学式の際に表彰し特別奨励金を与えている。この取組は、受賞者及び新入生の励みとなるだけでなく、学生の学業へのモチベーションを強くするとともに教育の質保証に役立っている。

## 1) データ・資料を収集・蓄積する体制（資料 12～19）

実験科目と基幹教育科目を除いた講義に関するアンケート結果は、執行部を中心としてフィードバックする体制が取られており、問題点に対しては FD を実施することで改善する方策がとられている。また、評価結果を教員にフィードバックし、フィードバックされた結果を次年度の学生に評価させることで、アンケート結果を検証している。さらに、学

## 九州大学薬学部 分析項目 I

生の健康状態の把握や意見を吸い上げるために、2～3年生全員と個別面談を行っている。国家試験を受験する学生の成績は、臨床薬学教育センターと教務委員会とで情報を共有し、個別指導などの対策をとっている。

6年制課程に関しては、平成30年に薬学教育評価機構による「薬学教育6年制第三者評価」を受ける予定である。

### ○資料 12 学生からの意見聴取の取組（授業評価の実施状況と結果）

- ・授業に関する学生の評価は、FD委員会が実施している学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。
- ・各年度の調査の結果から、授業科目の評価は約8割が肯定的であり、他の項目も8割前後が肯定的である。

### ○資料 13 学生の授業評価の取組例

毎年度、全ての科目（ただし、実験科目と基幹教育科目は除く）について学生による授業評価を実施している。それらの情報を教育の向上に反映させるために、評価の年次推移をデータベース化するとともに、これらを各担当教員に周知している。さらに、問題項目をFD企画に反映させる制度を実施している。また、授業評価報告を教育の状況に関する自己点検・評価に反映させている。

授業評価アンケートを行った授業科目数

年度	授業科目数	授業評価アンケートを行った授業科目数
平成25年度	68	56
平成26年度	61	49
平成27年度	59	47

### ○資料 14 授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例

年1回以上のFD企画への参加とその報告を義務付けており、教員個々への意識付けがなされている。また、オフィスアワーにより学生の意見を聴取し、授業の改善に役立てている。

### ○資料 15 評価結果のフィードバック体制と報告書への反映・改善策への反映の例

評価結果のフィードバック体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学部では、アンケートなどによる学生からの意見の聴取の結果は、集計し文書に取りまとめている。</li> <li>・アンケートの中にある「自由記述」に記載された内容を集計されたデータとは別に整理している。</li> <li>・学生からの意見聴取の結果は、自己点検・評価委員会や教務委員会で検討されるとともに、教員へのフィードバックを行っている。</li> <li>・学生からの意見（特に授業評価の際に得られた自由記述による意見）の中から特に重要なテーマについて、FDを開催することで授業の改善に役立てるようにしている。</li> </ul>
報告書への反映・改善策への反映の例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・意見の聴取の結果は、自己評価書に反映されており、入試制度の見直し、カリキュラムの定期的な見直し、教育方法の見直しによる国家試験合格率向上という、実際の教育の質の改善・向上に結び付いている。</li> <li>・講義が単年度で終わるため、アンケートの結果が次年度にフィードバックされたかを確認することが難しかった。そこで、講義の初めに、前年度のアンケートのコメントを紹介し、その年度の学生に改善されたかを評価してもらう体制にした。</li> </ul>

### ○資料 16 学外関係者からの意見聴取の取組の具体例

自己点検・評価活動の一環として実施されている卒業生の意見の聴取や、外部評価に加わっている卒業生の意見の聴取などにより、学外関係者の意見の把握を図り、それを自己点検・評価や個々の改善に反映させている。具体例を以下に記述する。

- ・年2回の薬局指導薬剤師との意見交換を行っている。
- ・毎年、薬系企業フォーラムを開催し、意見交換を行っている。
- ・教育の質向上支援プログラム（EEP）により招聘あるいは訪問した海外の大学関係者との意見交換を行った。また、国際シンポジウムを開催し、意見交換を行った。
- ・オープンキャンパスで、高校生、保護者、高校教員と意見交換を行った。

## ○資料 17 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

取組	内容
評価結果のフィードバックの体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教務委員会が中心となり、執行部と連携して取り組んでいる。</li> <li>・国家試験模試の結果は臨床薬学教育センターが把握し、結果が思わしくない学生を教務委員会と連携し個別指導している。また、試験対策を始める時期を自覚していない学生や試験対策をどのように進めていくかがわからない学生など修学に問題を抱える学生については、臨床薬学教育センターと教務委員会が共同して把握し、適時対応を取る体制が整っている。</li> </ul>
改善事例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 26 年度より始めたクラス指導教員による 2・3 年生への面談の結果、学生のキャリアパスに対する知識不足が明らかになったことから、企業の研究者を招いてキャリアパス説明会を開催することとした。学生との面談の結果から、キャリアパス説明会は学生の創薬研究への関心や動機づけに大きく役立ったことが明らかになったため、今後も継続的に実施することとした。</li> <li>・模試の結果がよくない学生に対しては、臨床薬学センターの教員と教務委員会が協力して面談・指導している。</li> <li>・国家試験の合格率が平成 26 年度に大きく低下したため、臨床薬学センターと教務委員会が対策を相談し、平成 27 年度の夏休みに国家試験対策の講義を行った。また、個人面談を実施し、対策の遅れている学生を指導した。その結果、平成 27 年度の合格率は上昇し全国国公立大学中 1 位になった。</li> </ul>

## ○資料 18 自己点検・評価の活動状況と改善例

活動状況	教員の授業改善の PDCA サイクルを強化するために、学生による授業アンケートを継続して実施し、意見等を反映して「修学のとびき」を毎年改訂している。また、オフィスアワーで学生の意見を聴取し、得られた意見を改善に反映するようにしている。さらに、授業評価のデータベース化と担当教員への周知、FD 企画への反映を骨子とする制度を実施している。
改善例	授業評価報告を教育の状況に関する自己点検・評価に反映させている。改善事例等としては、少人数ゼミや対話・討論型の双方向性を持った取組（例えば、科目「科学英語論文」）を導入した。

## 2) その他学生の評価を聴取する機会（資料 19）

アンケート調査以外にも定期的なインタビューを実施している。その結果、創薬研究が社会に対してどのように貢献しているのか理解できないという意見がみられた。そこで、製薬企業から創薬に携わっている研究者を招聘し、社会における創薬研究の有用性についてのセミナーを開講している。

○資料 19 学生との懇談会・インタビュー等の概要・結果  
クラス指導教員による個別面談（毎年 9 月、3 月実施）

年度	対象学生	インタビュー教員
平成 26 年度	創薬科学科 2 年 (55 名)	佐々木茂貴教授、唐澤悟准教授
	3 年 (50 名)	田中嘉孝教授、山田健一准教授
	臨床薬学科 2 年 (30 名)	王子田彰夫教授、津田誠教授
	3 年 (34 名)	山田英之教授、小柳悟准教授
平成 27 年度	創薬科学科 2 年 (50 名)	大嶋孝志教授、麻生真理子准教授
	3 年 (50 名)	佐々木茂貴教授、唐澤悟准教授
	臨床薬学科 2 年 (28 名)	家入一郎教授、窪田敏夫准教授
	3 年 (28 名)	王子田彰夫教授、津田誠教授

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育目的を達成するため、学力を担保しつつ薬学研究あるいは薬剤師に意欲的な学生を前期及び後期日程で選抜している。教育研究の環境や制度を充実・強化させるために新たに次の3点を導入した。

- (1) 教育研究環境を充実させるため、全国に先駆けて平成 27 年度に新研究棟・薬学研究院附属施設であるシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を創設した。
- (2) 教育研究指導体制を充実させるため、本学独自の大学改革活性化制度を利用し、新たに教員（教授 4 名、准教授 2 名、助教 2 名）を採用した。
- (3) 教育研究指導体制を強化させるため、新規に採用された助教に対し、本学独自のテニュアトラック制度を構築した。

さらに、本学独自の教育改革推進制度（EEP）を利用した教育方法の改善・向上にも積極的に取り組んでおり、改善・向上に必須である各種アンケートのフィードバック体制も整備されている。

これらのことを総合的に判断すると、想定している関係者が期待する水準を上回ると言える。



## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

教育目的を前提に三つのポリシーの整合性に留意して目指す人材像を設定し(資料 20)、教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)を定めて、一般に公開している(資料 21、22)。

#### ○資料 20 目指す人材像

1. 創薬に必要な自然科学の基礎知識
2. 研究を進めてゆく過程で、課題を見つけ解決してゆく能力
3. 生涯にわたり自律的に学習する能力
4. 日本語及び外国語によるプレゼンテーション能力
5. 医療に従事する者としての高い倫理観と幅広い教養
6. 文化の多様性を理解し、尊重できる能力
7. 専門分野でリーダーとなるための基礎学力

#### ○資料 21 カリキュラム・ポリシー

創薬科学科 創薬科学 (学位プログラム)	創薬科学科では、人体や病気に関する基礎的な知識を薬と関連付けて学ぶ。4年のうちの3年間は基礎としての教育を行い、最後の1年間は応用能力を培うために卒業研究を行う。卒業研究では、研究室に所属し、各自が教員の指導の下で研究テーマに取り組んでいる。また、創薬科学科では人文科学と自然科学を含む幅広い教養教育を重視しており、これらの科目の単位を取ることも必要となっている。さらに基礎的な専門教育と早期体験学習を比較的早い時期に行うことで、薬学を学ぶ目的意識を明確にし、その動機付けを高めることも行っている。創薬科学科の卒業には4年以上在学し所定の単位を取る必要がある。しかし、創薬科学科を卒業しても薬剤師国家試験の受験資格は付与されない。大学院修士の学位を取得した後、薬剤師国家試験のために実務実習などを含む所定の単位を取る必要がある。
臨床薬学科 臨床薬学 (学位プログラム)	臨床薬学科では、基礎的な薬学の知識のみならず、医療薬学系の知識や薬剤師の仕事に必要な技能などを身に着ける。5年次には、病院と薬局で長期にわたって薬剤師としての働くための実務実習を行う。実務実習を行うには、薬剤師として必要な基本的な知識・技能・態度を身に付けていることを確認する試験に合格する必要がある。また、これらの知識や技能のほかに科学的な思考力も身に付ける必要もある。このため、研究室に所属して卒業研究を行います。卒業研究を通して、問題解決能力を磨き、臨床の現場から研究のシーズを見出す能力を育成している。臨床薬学科では、基礎的な専門教育と早期体験学習を低年次で導入することで、薬学を学ぶ目的意識を明確にするとともに、その動機付けを高めることも行っている。また、優れた医療人となるために、人文科学や自然科学を含む幅広い教養教育も必要である。

#### ○資料 22 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページ

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/map.pdf>

#### 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を定めて、一般に公開している(資料 23、24)。薬学の基礎知識のみならず、創薬あるいは医療の現場で課題を見つけ解決できる能力を持ち、国際的に活躍できる基礎能力を持った学生に学位を授与している。成績が優秀な学生は、学部新生オリエンテーションに先立って行われる大学院薬学府奨学特別入学者授賞式において新生の前で表彰し、学生の学習意欲の向上に役立てている(資料 25)。

## ○資料 23 ディプロマ・ポリシー

創薬科学科 創薬科学 (学位プログラム)	創薬科学科は、薬学の基礎的な知識や技術を持ち、将来、研究や教育を行うことのできる人材を育成することを目標にしている。したがって、学士の学位を取得するためには、薬学の基礎知識を身に付けるだけでなく、自分で課題を探しその課題を解決できる能力を持つことも必要である。さらに、専門分野とは異なる研究分野の考え方や技術を積極的に取り入れ、実験を展開できる力も学位取得には要求されます。また、他の研究者との討論を含めたコミュニケーションを行う基礎的な力も備えていることも、望ましい学位取得の要件の一つとなっている。今後、研究や薬の開発をする過程で海外での発表や交渉などが必要になるため、基礎的な英語能力も備えていることも必要である。
臨床薬学科 臨床薬学 (学位プログラム)	臨床薬学科は、薬について、化学的、物理的、生物学的あるいは医療薬学的な知識を持つだけでなく、臨床現場での課題を見つけ解決できる能力を持った薬剤師や研究者を育成することを目標にしている。このため、臨床薬学科で学位を取るためには、医薬品を正しく使うために必要な知識や技能のみならず、薬に関わる医療上の業務についての様々な知識や技術を身に付けることが必要である。また、チーム医療を実施する一員として必要とされるコミュニケーション能力などの技能や態度を備えることも必要となっている。さらに、臨床の現場から研究のシーズを見出すことができる能力を持ち、研究者や教育者への素養を備えていることも望ましい学位取得の要件である。今後の医療を考えた時、国際的に活躍するための基礎能力を備えていることも必要である。

## ○資料 24 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

## ○資料 25 薬学府修士課程奨学特別選抜入学者顕彰について

目的	学部教育への動機づけ並びに修士課程入学後の更なる研究意欲昂進
表彰内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学業優秀賞（賞状）</li> <li>・特別懸賞金</li> <li>・日本学生支援機構第一種学資金推薦順位の優先権</li> </ul>
表彰対象	<p>以下の薬学府奨学特別選抜出願資格を満たし、薬学府創薬科学専攻修士課程に入学した者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3年後期までの専攻教育科目のGPTが268以上の者</li> <li>・学業成績、人物ともに優れ、将来薬学の研究分野において貢献ができ、さらに博士後期課程への進学を希望する意欲ある者</li> <li>・TOEFL 又は TOEIC において、次に示す点数相当以上の英語力を有すること TOEFL-iBT 61点、TOEFL-PBT 500点、TOEIC 590点</li> </ul>
表彰人数	10名（1専攻分野3名まで）
その他	学部新入生への勉学に対するモチベーション向上のため、新入生オリエンテーションに先立って、学部新入生の前で成績優秀者を表彰している。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

1年次の基幹教育では、知識の習得のみならず将来にわたって学ぶ姿勢を持ったアクティブ・ラーナーの育成を行い、専攻教育では基幹教育で培ったアクティブ・ラーナーとしての資質をさらに育成するため、課題探求および課題解決能力を育成する科目や薬学特別実習などを編成している。2年次より順に専攻教育科目での専門性を上げることで、知識と能力及びそれを支える関心並びに人間性を育成するよう工夫している。編成の特徴は、「グリーンファルマ研究所」の設置に伴い、研究所に所属する教員に学生を配属し、学生が創薬を指向した最先端の研究を行っていることである（資料26）。また、平成30年度より開始される創薬科学国際コース（仮称）の学生が、短期間海外で講義を受けることができるように3大学と覚書を締結している。

## ○資料 26 専攻教育課程の編成の特徴

特徴	内容
創薬科学科と臨床薬学科で共通する特徴	創薬科学科と臨床薬学科のいずれでも、低学年より高学年になるにつれ、順次専門性の高い科目を学ぶようにカリキュラムを編成している。
創薬科学科の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>創薬科学科では、新たに設立した「グリーンファルマ研究所」に所属する教員にも学生を配属させ、最先端の研究をさせている。また所属する教員が研究内容を講義で紹介している。</li> <li>創薬科学科では、修士課程と連携した薬学特別実習、薬学少人数ゼミナール、科学論文総合演習など創薬研究を推進する上で必要となる課題探求及び課題解決能力を育成するための科目を配置している。薬学少人数ゼミナールでは、学生の研究室配属の参考となるように、各研究分野で実施されている先端的な研究内容を実験手法とともに紹介している。また、英語論文の購読も実施し、学生が卒業研究では実施する研究の全体像を把握するのに役立てている。</li> <li>平成 29 年度より開始される創薬科学国際コース（仮称）の学生が、短期間海外で講義を受けることができるように 3 大学（台北医科大学、チュラロンコン大学、マヒドン大学）と覚書を締結している。</li> </ul>
臨床薬学科の特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>臨床薬学科は文部科学省が定めた薬学教育モデルカリキュラム沿った授業科目を配置している。</li> <li>早期体験学習・病院薬局実務実習、充実した医療系科目等に加え、課題解決能力の育成を目的とする TBL（Team-Based Learning：チーム基盤型学習）や卒業研究など学生の多様なニーズ・社会からの要請などに対応してカリキュラムを編成している。TBL は 4 年次前期の臨床薬学 I と後期の実務実習事前講義・演習において行っている。TBL では、6 名前後のチームに分かれて、主に薬物治療に関する症例を課題として取り組んでいる。平成 27 年度からは新コアカリキュラムで提示された代表的な 8 疾患を対象とし、実務実習につながるようにしている。</li> <li>卒業研究では、研究テーマを決定した後、アプローチの方法の考案、結果の解釈、得られた結果に基づいて次の実験を組み立てる能力、論文の作成などを通して、課題を各自で解決できるようにしている。卒業研究は全体で発表会を行うとともに、卒業論文としてまとめることにしている。</li> </ul>

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置、授業内容及び授業時間割

専攻教育における授業科目は講義、演習、実習（実験）から構成され、高学年次になるにつれ順次専門性の高い内容になるように科目を配置している。また、臨床薬学科においては、4～6 年次に医療薬学系科目や薬剤師の職能教育に必要な実践薬学系の科目を配置している。

創薬科学者及び医療人を育成するための授業科目を順次、体系的及び専門的に修学できる時間割を整備している。特徴として、（1）学生の自主的な学習ができるような時間割の編成、（2）企業からの講師による 2 年次及び 3 年次の学生に対するキャリアパスの紹介、（3）講義の一環として、グリーンファルマ研究所に所属する教員による最先端の研究紹介などを挙げる。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

学生からの授業評価や実務実習、薬系企業フォーラム等の様々な機会に、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成または授業科目の整備を行っている（資料 27）。臨床薬学科では、医療系統合教育を医学部、歯学部及び保健学科と共同で開講し、医療人としての資質の育成に努めている。

## ○資料 27 学部専攻教育における学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

特徴的な取組	内容
社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うための配慮	1年次に県内の医療機関、薬局において早期体験学習を行っている。
授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む）の反映	薬学少人数ゼミナールを行い、薬学に係る様々な分野で話題となっているトピックについて紹介している。また、4年次から配属される各分野での薬学特別実習にて、先端的な研究を実施している。
他学部の授業科目の履修	医療系統合教育センターが開講する医学部、歯学部、保健学科に共通する分野についての講義を、合同講義として臨床薬学科4年次の学生に受講させ、チーム医療にスムーズに入っていけるようにしている。
修士課程教育との連携	研究室に配属された学部学生が大学院で行われる特別講義を受講するよう推奨している。これにより、先端的な研究領域により早い時期から触れることができる。
その他特筆すべき事例	入学前の既修得単位の認定を行っている。

## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

社会的ニーズに対応し、広範な職域において指導的立場で活躍できる「先導的薬剤師」の養成に向けた実践的アドバンス教育プログラムの共同開発を実施している（資料 28）。

## ○資料 28 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

## 「先導的薬剤師養成に向けた実践的アドバンス教育プログラムの共同開発」

本学では教育評価手法プログラムの開発を担当し、主に形成的評価に対する評価と事例集の作成を行った。形成的評価とは、病院・薬局での長期実務実習において習得すべき約 100 の到達目標が設定されており、学生は定期的にその到達度を自己評価する。指導薬剤師は学生の形成的評価を確認し、到達度が低い項目に対して指導を行い、効果的な実習を行うことができる。この自己評価に学生はポートフォリオを活用している。ポートフォリオに学生は目標、実習の成果、学習のプロセス（日誌・週報）、形成的評価などを記録し、振り返りを行うことで自己成長へのモチベーションを高める効果がある。長期実務実習において学生の成長には、形成的評価表の活用と指導薬剤師からの良質なフィードバックが不可欠である。フィードバックに対する指導薬剤師と学生の意識とフィードバック事例について調査し、現状と改善点について明らかにした。また、国公立大学(法人)で使用した過去5年間に渡る形成的評価表についてアンケート調査を行い、各大学における形成的評価表の変更点、現在の課題、そして薬学教育モデル・コアカリキュラム（平成 25 年度改訂版）に対応した形成的評価に関する課題を明らかにした。

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

グリーンファルマ研究所では、社会的ニーズの高い疾患に対する創薬を指向した研究を実施しており、その研究内容を講義の一部として取り込んでいる（資料 29）。また、科学英語に関する科目の開講、留学生の積極的な受け入れ、先端的な研究内容の少人数セミナーでの紹介、海外より招聘した教員による講義・セミナーの実施、教員の英語での講義能力を向上させるための海外大学での研修などの取組を行っている。

## ○資料 29 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

取組	内容
英語運用能力向上に向けたカリキュラムの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンファルマ研究所の研究内容を、講義の一部として取り込んでいる。将来的には、グリーンファルマ研究所で行われている研究に関する内容を一貫した講義とし、独立した科目とするように設定する。</li> <li>・国際的に活躍する人材を養成すべく、九州大学・学術英語カリキュラム Q-LEAP (Kyushu University-Learning English for Academic Purpose) に基づく体系的な英語運用能力の養成を行っている。</li> <li>・2年次に実施される「学術英語3 科学英語」では、薬学分野に特化した専門性の高い科学英語提供し、国際的な創薬科学者、医療従事者としての素養を養う編成となっている。</li> <li>・漢方医薬講座や本学独自の教育改革推進制度 (EEP) (*) で招聘した教員により、国際化を踏まえた講義・セミナーを随時実施している。</li> </ul> <p>* 教育の質向上支援プログラム (EEP) : 本プログラムは平成 21 年度から実施しており、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的としている。</p>
入試制度	私費外国人留学生入試を実施している。日本語での講義を受けるため、入学者選抜に当たっては、日本人学生と同水準の日本語能力を有することを求めている。
留学生への支援体制	国際交流担当教員 (1 名) を置き、留学に関する海外からの問い合わせ、留学生に関する学部内の問題などに迅速に対処できるようにした。
国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外からの学生を短期間受け入れることを促進し、研究室内の多様性を増すようにしている。</li> <li>・平成 30 年度より開始される創薬科学国際コース (仮称) の学生が短期間海外で講義を受けることができるように、新たに短期留学 (90 日以内) に関する協定を 3 大学 (台北医学大学、チュラロンコン大学、マヒドン大学) と締結し、体制を整えた。今後さらに協定校を増やし、学生の選択肢を上げる予定である。</li> </ul>
教員の英語運用能力向上	教員の英語で講義する能力を向上させるため、EEP を利用し短期間英国で研修を行った。

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4) -① 指導体制

指導体制について、3年次まではクラス指導教員 (各学科 2 名) の支援の下、薬学に関する幅広い知識を修得できるようにしている (資料 30)。4年次以降から各研究分野において卒業研究を実施し、先端的研究の知識・技術を習得できる体制を構築している。臨床薬学科では、実務実習等の指導を教員と薬剤師の方々との協力体制で行い、全体で発表会を行っている。臨床薬学科の学生は、創薬科学科の学生より長い期間実験を行うため、卒業研究の成果を学会で発表するように指導している。

## ○資料 30 学生の指導体制の概要

4年制の創薬科学科及び6年制の臨床薬学科の2学科による教育課程を編成し、各学科の教育目標を達成するに相応しい授業科目を「薬学教育モデルコアカリキュラム」に沿って配置している。学生の指導については、創薬科学科と臨床薬学科の教員が協働し、創薬研究者並びに薬剤師として必要な化学系、物理系、生物系、医療系薬学に関する専門的、臨床的教育を行っている。さらに、臨床薬学科においては本学学部教員に加え、医療現場で実務についている薬剤師の方々との協力体制のもと、実務実習等の指導を行い全体で発表会を行っている。得られた成果は学会で発表するように指導している。また、卒業研究の成果も積極的に学会で発表するように指導している。

## 1-2-(4)-② 授業形態

授業形態別の開講数及び授業形態の組み合わせについては、資料 31 に示すとおりである。それぞれの学科に合わせて、知識の習得と実習・演習科目を配置している。臨床薬学科の実践薬学系の科目では、臨床薬学教育センターの教員が中心となり教育内容を編成している（資料 32）。

## ○資料 31 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

専攻導入科目	少人数教育	対話・討論	フィールド・ワーク	体験型
4	6	3	1	7

## ○資料 32 専攻教育科目における授業形態の組み合わせの顕著な特色

- ・講義、演習、実験、実習等、少人数教育を含む多様な科目がバランス良く構成されており、低年次での共通基礎科目に続き、学科固有の専攻教育科目群を高年次に配置している。これにより、順次専門性の高い分野を学習できるようになっている。
- ・創薬科学科においては、4年次に薬学特別実習を配置し、思考力の実践力の統一や課題探究能力の向上を図るカリキュラムを整備している。
- ・臨床薬学科においては、4年次以降に開講される実務実習プレ講義、演習、実習において薬剤師として求められる高い倫理観や教養、医療現場で通用する実践力などを養うカリキュラムを整備している。

学生自身の考える能力を育むために、少人数グループにて行う対話・討論を主体とした薬学基礎実習 I～IV や薬学少人数ゼミナール、科学論文総合演習 I・II などの演習を含んだ講義をいくつか開講している（資料 33）。また、医歯薬保健学科の各学生がチーム医療に結びつく共通の医療系統合教育科目を受講している。学生が授業に関する教材などの情報を Web より入手できる Web 学習システムを利用した授業も実施しており、学生が課題を見つけ解決できるアクティブ・ラーナーの育成に役立っている（資料 34）。

## ○資料 33 教育効果を高めるための工夫の具体例

取組	内容
少人数授業	少人数授業として薬学少人数ゼミナール、医療系統合教育科目という取組がある。医療系統合教育は臨床系学科（医学部医学科・保健学科、歯学部歯学科、薬学部臨床薬学科）の学生を対象とし、各学科混合の少人数グループでの討論等を通じて、実際の医療現場や臨床研究に必要とされる技能、知識、倫理等について修得する。異なる学科の学生がグループを組むことでチーム医療への理解につながっている。
対話・討論型授業、TA の活用	少人数グループにて行う対話・討論を主体とした薬学基礎実習 I～IV があり、この授業では TA を活用している。
PBL（Project-Based Learning）型授業	対話・討論型授業として、薬学少人数ゼミナール、科学論文総合演習 I・II がある。
フィールド型授業	実務実習事前学習（実務実習プレ講義・プレ演習・プレ実習）、医療系統合教育科目の中で問題解決型授業（PBL 教育）を行っている。また、生薬学では、付属の薬草園にて大麻やケシなどの実物を紹介している。
講義や実験等の	薬学基礎実習 I～IV では、講義で行った知識を実験にて確認することを目的とし、

併用型授業	知識が知識でとどまらず、実験と連動した知識として身につくようにしている。
演習を含んだ講義	<ul style="list-style-type: none"> <li>・薬物動態学Ⅱ 6種類のスタチンの添付文書中に記載のあるシクロスポリンとの相互作用について、内容、作用機序、臨床的重要性を文献等で調査し、添付文書に記載されている内容について正確性や取り扱いグレードについて評価、吟味、判断する。理論的根拠に基づいた自分なりの添付文書を作成する演習を取り入れている。</li> <li>・有機化学演習 有機化学Ⅰ～Ⅳで修得した、有機化学の基礎知識を元に、化合物の構造の範囲を限定することなく、総合的な有機化学反応の演習問題を用いて、なぜある有機反応が起こるのか、また起こらないのかを学習する。本演習では、とくに「有機化学反応」を「カーブした矢印」で理解することを、重点的に演習を行う。毎回、有機化学反応に関する演習問題を課し、医薬化学系教員とTAによりこれらの問題の解説、解答を行い、それぞれの学生の学習到達速度を随時把握しながら、教育を行っている。</li> <li>・物理化学演習 物理化学演習は、熱力学、化学反応と平衡、溶液の電気化学的性質、量子論、原子構造、分子構造、化学反応速度論などの演習問題を通して、物理化学的理論の解釈を深め、医薬品の安定性などを理解する上でどのようにして応用されるかについて演習を含めて講義している。</li> <li>・構造化学演習 各種分析機器の装置、理論面に関する説明はスペクトルデータを解析する上での最小限にとどめ、多くのスペクトルデータの解析を経験することにより、有機化合物の構造を解析するための実践的な知識や技術を習得させている。講義と演習の比率は約1：1である。</li> <li>・薬理Ⅳ 市販されている医薬品の大規模臨床試験を調査・発表することで、市販されている医薬品の背景や効果を保証する臨床試験について理解を深め、統計用語を含めた臨床試験の知識を習得する。</li> </ul>
「アクティブ・ラーナー」養成事例	講義や実験等の併用型授業として、化学実験、基礎物理実験・安全教育、薬学基礎実習Ⅰ～Ⅳがある。あらかじめ行う講義にて背景となる理論を学び、実際の実験で得られた結果を考察することで、学生が自分で考えることを促している。

## ○資料 34 多様なメディアを高度に利用した授業の具体例

「実務実習プレ講義・実習・演習」の中で、Web 学習システムを活用し、学生が授業に関する教材などの情報を、Web を介して入手できるようにしている。また、グループ学習においては、学生が作成した情報等をアップロードし、学生間での情報の発信、収集、共有する取組を行っている。この取組は、基礎学力の維持に貢献しており、「対面授業に相当する教育効果」を有している。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

「大学全体の中期計画」において、アクティブ・ラーニングを推進していることに対応するために、学部4年生に対する実務実習事前学習においてWebCT 学習システムを導入している(資料35)。WebCT においては、演習・実習で学生が作成したパワーポイントなどをWeb にて提出し、それを学生全体で共有し討論などを行うほか、学生への通知・連絡もWeb にて行っている。また、主体的な学習を促すために、履修説明会、シラバスの公開、レポートや小テストの実施、授業時間割の工夫による学習時間の確保などの取組を行っている。

## ○資料 35 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	・学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導として、入学時に加え、2年生及び3年生の全学生を対象に履修説明会を実施している。いずれの学年でも、履修指導を年度初めの講義の合間に行うことから、参加者はほぼ100%である。また、アドバンス実務実習時にWebCT を学部4年
-------------------------	---

	<p>生対象に活用（臨床薬学教育センターが実施）している。WebCTはeラーニングプラットフォームの一つであり、ネットワーク上で教育環境を提供するシステムである。臨床薬学科4年次以降の学生に対しては、学生への通知・連絡をWebCTで行っている。また、演習・実習で学生が作成したパワーポイントなどをWebにて提出し、それを学生全体で共有し、討論などを行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>履修指導では、低年次に多くの基幹教育科目、低年次専攻教育科目から自分の興味に従い科目を選択できるようにし（卒業に必要な科目数は創薬：128単位、臨床：190単位）、学生が能動的に授業計画を策定できるように促している。</li> <li>臨床薬学科では、臨床での課題・問題点を解決できる薬剤師を育成するために、全ての専門科目が必修となっている。広く、かつ深く学習することで、医療人としての基礎学力を醸成する。</li> </ul>
シラバスを利用した準備学習の指示	準備学習についてシラバスに記載し、学部ホームページに掲載している。
レポート提出や小テストの実施	レポート提出や小テストの実施についてシラバスに記載し、学部ホームページに掲載している。
その他特色ある取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>学生が自分で成績評価を確信できるように、ホームページにルーブリックを公開している。</li> <li>学生の授業時間外の学習時間の確保のために、5限目の授業をなるべく実施しないようにしている。</li> <li>学習態度（予習・復習、参考資料の収集など）に関するアンケートを実施し、80%の学生が努力したと回答した。 学習時間の確保と学生の努力度は、積極的に学習しようとする学生を反映している。</li> </ul>

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

創薬科学科では薬学研究者・教育者を育成、臨床薬学科では医療現場で指導的な役割を果たす薬剤師・研究者を育成するカリキュラムを編成している。

学生の考える能力を育成するためのカリキュラム、グリーンファルマ研究所で行われている先端的な研究の紹介、国際化に対応した招聘教員による英語での講義、教員の英語研修などの取組を行っている。さらに、クラス指導教員との個人面談により、学生の健康状態などの把握に努めるとともに学生がもつ要望の汲み上げなど、様々な学生に対応した教育体制をとっている。

これらのことを総合的に判断すると、前述の想定する関係者の期待される水準にあるといえる。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得、成績評価の状況 (資料 36、37)

平均単位修得率は90%を超えており、成績評価の分布はAとBで約70%を占めている。これらは、学生の学習意欲を反映していると言える。

## ○資料 36 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学
91.2	92.6	90.2	91.5

備考：平成 25 年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## ○資料 37 成績評価の分布表 (平成 27 年度)

A	B	C	D	その他 (認定、不可等)
35.1%	33.9%	18.3%	12.6%	0.1%

## 2) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況 (資料 38、39)

標準修業年限内の卒業率は高く、教育効果は適切であると言える。一方、2年次から3年次または4年次から5年次への進級時に留年する学生への履修指導を手厚く行い、留年者の卒業促進など一定の成果があった。

## ○資料 38 標準修業年限内の卒業率 (%)

学士課程 (標準修業 年限 4 年)	18 年度入学 (21 年度卒)	19 年度入学 (22 年度卒)	20 年度入学 (23 年度卒)	21 年度入学 (24 年度卒)	22 年度入学 (25 年度卒)	23 年度入学 (26 年度卒)
創薬科学	92.5	92.5	96.0	84.9	88.5	90.9
学士課程 (標準修業 年限 6 年)	16 年度入学 (21 年度卒)	17 年度入学 (22 年度卒)	18 年度入学 (23 年度卒)	19 年度入学 (24 年度卒)	20 年度入学 (25 年度卒)	21 年度入学 (26 年度卒)
臨床薬学	平成 18 年度開設		94.3	90.9	90.9	87.5

備考：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料 39 改善の取組と成果の状況

成績不良者を対象に教務委員長による個別面談を行い、個々の学生の状況に応じたきめ細かな対応を行っている。面談は年 2 回（3 月・9 月）行い、必要に応じて保護者面談を行っている。その結果、留年生の卒業促進など一定の成果を得ている。

## 3) 退学率

退学率は、十分に低い水準にある（資料 40）。

## ○資料 40 課程ごとの退学者率

学士課程（修業年限 6 年）	21 年度迄の卒業	22 年度迄の卒業	23 年度迄の卒業	24 年度迄の卒業	25 年度迄の卒業	26 年度迄の卒業
	16 年度入学	17 年度入学	18 年度入学	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学
	0.0	0.0	2.3	0.0	3.0	12.5

## 4) 学位授与状況

学位授与状況は、一定して高い水準にある（資料 41）。

## ○資料 41 課程ごとの学位授与状況

学位の名称		21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
学士（創薬科学）	授与者数	49	51	51	46	52	52
	授与率	94.2%	94.4%	96.2%	88.5%	92.9%	92.9%
学士（薬学）	授与者数	4	1	33	31	33	30
	授与率	100%	100%	100%	91.2%	100%	100%

**2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況**

## 1) 資格取得の状況

平成 23 年度からスタートした新制度の薬剤師国家試験において、全国平均を大きく上回る合格率を維持しており、特に平成 23 年度から 25 年度までは、90%以上と高い合格率を示している（資料 42、43）。

## ○資料 42 薬剤師国家試験の合格状況（人）

資格	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
薬剤師国家試験合格者（臨床薬学科 定員：30 名）	2	0	32	30	28	21	29

## ○資料 43 国家試験・資格取得状況

## 薬剤師国家試験合格率（%）

	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
九州大学	96.9	96.8	90.3	72.4	96.67
全国平均	81.6	79.1	60.8	63.2	76.85

## 2) 学内の語学等の試験の結果

1 年生を対象に実施している「英語標準化テスト（TOEFL-ITP）」において、高い水準を維持している。アドミッション・ポリシーに合致した、国際的に活躍できる素養を持つ学生を選抜していると言える（資料 44）。

## ○資料 44 英語標準化テスト（TOEFL-ITP）の結果（平均点）

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
薬学部の平均点	478.4	489.3	482.45	482.91
全学の平均点	470.1	471.2	462.3	466.80
九大内の順位	3 位	2 位	2 位	2 位

## 3) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

4年次から研究室に所属するため、研究に従事する期間が短いにもかかわらず、一部の学生は論文発表や学会発表を行っている(資料45、資料46)。また、それらの研究成果が学会で受賞するケースもみられ、研究レベルも高いことを示している(資料47)。

## ○資料45 在学生の論文発表状況

学部学生が発表した論文の中でインパクトファクター(IF)5.0以上のジャーナル

年度	投稿雑誌名(インパクトファクター(IF))
23年度	Analytical Chemistry (IF:5.636)
24年度	Free Radic. Biol. Med (IF:5.736), (2報) Eur. J. Cancer (IF:5.417)
25年度	Nature Communications (IF:10.742)
26年度	Org. Lett. (IF:6.364)
27年度	Scientific Reports (IF: 5.578)

## ○資料46 在学生の学会発表状況(件)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
創薬科学科	国内学会	1	3	3	5	6
	国際学会	0	0	0	1	0
臨床薬学科	国内学会	9	16	16	21	20
	国際学会	0	0	1	1	1

## ○資料47 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

年度	受賞件数	各種コンペティションにおける受賞状況
25年度	2件	・モレキュラー・キラリティー 優秀ポスター賞 ・日本薬学会 優秀発表賞
26年度	5件	・化学関連支部合同九州大会有機化学分野 最優秀発表賞 ・次世代を担う若手医療薬科学シンポジウム ポスター発表優秀賞 ・日本薬理学会西南部会 優秀ポスター発表賞 ・日本薬学会 優秀発表賞 ・日本薬学会環境・衛生部会 優秀若手研究者賞
27年度	5件	・日本薬学会環境・衛生部会 新人賞 ・フォーラム2015: 衛生薬学・環境トキシコロジー 実行委員長賞(新人) ・第26回霧島神経薬理フォーラム優秀発表賞 ・第28回バイオメディカル分析化学シンポジウム 星野賞・優秀ポスター賞 ・日本薬理学会西南部会 優秀発表賞(2件)

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業時の状況は、総合的に見て良好である。特に履修・卒業状況では平均単位取得率及び標準修業年限の卒業率はいずれも毎年90%を超えている(資料36、38)。また、薬剤師国家試験の合格率も全国平均を大きく上回っており(資料43)、研究においても優れた成果を上げていることから、創薬科学・臨床薬学分野で、高い質の研究・教育を行い得る人材の育成という教育目標を達成している。

したがって、これらのことを総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果
--

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
---

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査 (資料 48)

問題対応力やコミュニケーション能力など多くの項目で、半数以上の学生が能力は向上したと回答している。また、英語運用能力についても、約 70% が肯定的であった。以上のことから、教育体制が十分機能していることを示していると言える。

○資料 48 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

## 問 1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	7.7%	61.5%	7.7%	15.4%	7.7%	0%
英語以外の外国語の運用能力	15.4%	30.8%	7.7%	30.8%	15.3%	0%
情報処理 (コンピュータやインターネットの活用) の能力	7.7%	84.6%	7.7%	0%	0%	0%
未知の問題に取り組む姿勢	38.5%	53.8%	0%	7.7%	0%	0%
他人に自分の意図を明確に伝える能力	38.5%	53.9%	7.6%	0%	0%	0%
討論する能力	30.8%	46.2%	7.7%	15.3%	0%	0%
集団でものごとに取り組む能力	30.8%	46.2%	0%	15.3%	7.7%	0%
自分の専門分野に対する深い知識や関心	38.5%	53.8%	0%	7.7%	0%	0%
分析的に考察する能力	30.8%	61.5%	7.7%	0%	0%	0%
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	0%	76.9%	23.1%	0%	0%	0%
記録、資料、報告書等の作成能力	46.2%	53.8%	0%	0%	0%	0%
国際的に物事を考える力	15.4%	15.4%	23.1%	15.4%	30.7%	0%
人間や文化についての関心や理解	7.7%	46.2%	23.1%	0%	23%	0%
社会についての関心や理解	7.7%	61.5%	15.4%	0%	15.4%	0%

## 問 2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	0%	76.9%	15.4%	7.7%	0%	0%
専門教育	15.4%	84.6%	0%	0%	0%	0%
ゼミ (少人数教育)	7.7%	53.8%	30.8%	0%	7.7%	0%
卒業研究	0%	61.5%	23.1%	7.7%	7.7%	0%
実習、インターンシップやボランティア活動	15.4%	38.5%	30.7%	0%	15.4%	0%

## 問3 「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
教養教育	15.4%	53.8%	23.1%	7.7%	0%	0%
専門教育	15.4%	61.5%	23.1%	0%	0%	0%
ゼミ（少人数教育）	0%	53.8%	23.1%	7.7%	15.4%	0%
卒業研究	7.7%	46.1%	15.4%	7.7%	23.1%	0%
実習、インターンシップやボランティア活動	15.4%	30.7%	46.2%	0%	7.7%	0%

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査（資料49）

講義内容への理解、教育効果、受講価値に関する項目でも、いずれも80%以上が肯定的な回答であった。

## ○資料49 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

	4 (大変よく理解)	3	2	1 (全く理解なし)
自身の理解	20.0%	62.7%	15.7%	1.6%
	4 (一生懸命努力)	3	2	1 (全く努力なし)
自身の学習態度評価	24.7%	60.5%	14.3%	0.5%
	4 (極めて効果的)	3	2	1 (全く効果なし)
教育効果の評価	39.8%	51.5%	7.8%	0.9%
学部による達成度・満足度アンケート調査の概要				
FD委員会が、学部独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査を各講義の最終回に実施している。調査項目はシラバスの効果、学生自身の自己評価、教員や履修科目の全体評価、授業の進行に関する評価である。調査結果は、担当教員に通知しており、これを基に各教員は授業の改善を図っている。				

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。全学共通フォーマットによるWebアンケート調査では、専門教育に関する多くの調査項目において、70%を超える学生が肯定的な回答を述べている。部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査でも、肯定的な回答が多い。

したがって、学習成果は上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

平均単位取得率が90%を超えており、また成績評価もAとBが大多数を占めており、学習意欲を反映していると判断できる。

薬剤師国家試験の合格率は一貫して高い水準にある。また、薬学部生の英語標準化テストの成績は、常に全学の平均点に比べて高い水準を維持している。さらに、多くの学生が様々な学会で受賞している。これらの結果は、専門教育や国際化などへの取組が反映された結果だと判断できる。

学業の成果を把握するためのアンケート調査からは、特に専門分野に対する深い知識や関心については、大いに向上しているという意見が強く、高い評価であった。

## 九州大学薬学部 分析項目Ⅱ

これらのことを総合的に判断すると、医療・福祉に貢献し問題解決能力を持った研究者・薬剤師の育成という学習成果が上がっており、想定する関係者の期待される水準を上回ると判断できる。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

産業別就職状況及び進路状況の特徴は、資料 50、資料 51 に示すとおりである。

創薬科学科では、ほとんどの学生がさらに高度な知識・技術を学ぶために大学院修士課程に進学している。臨床薬学科では、一部の学生が医療薬学の専門家を目指して大学院博士課程に進学し、他の学生は、専門性を活かして、病院や薬局の薬剤師や製薬企業等に就職している。

## ○資料 50 課程ごとの産業別就職状況 (人)

課程	分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
	建設・鉱業			1		
	製造業	1		3	4	3
	サービス業	1		5	7	5
	医療・社会福祉	1		14	13	16
	国家公務・法務			1		
	地方公務			2	1	3
	その他		2	1		

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

## ○資料 51 進路状況の特徴

(創薬科学科)

卒業年度	大学院進学	製薬会社	病院及び研究生	その他 (研究所、公務員等)	合計 (人)
24 年度	44 (98%)	0	0	1 (2%)	45
25 年度	43 (81%)	0	1 (2%)	9 (17%)	53
26 年度	47 (92%)	1 (2%)	0	3 (6%)	51

(臨床薬学科)

卒業年度	大学院進学	製薬会社	病院及び研究生	薬局	その他 (研究所、公務員等)	合計 (人)
24 年度	5 (17%)	2 (7%)	13 (43%)	8 (26%)	2 (7%)	30
25 年度	4 (12%)	3 (9%)	13 (41%)	7 (22%)	5 (16%)	32
26 年度	4 (14%)	3 (10%)	15 (52%)	4 (14%)	3 (10%)	29

## 2-2-(1)-② 就職の状況

就職希望者の就職決定率は一貫して 9 割前後を維持しており、高い水準にある(資料 52)。就職先では医療機関、製薬会社などを中心にしており(資料 53)、高度専門職業人、研究者の養成という教育目的を達成していると言える。

○資料 52 学部卒業者の就職希望者の就職率  
(学士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	2	28	24	27	26
就職希望者数	3	31	26	31	26
就職決定率	66.7%	90.3%	92.3%	87.1%	100%
出典：卒業修了生進路調査					

○資料 53 就職先 (具体名)  
(学士課程)

年度	企業名
21	琉球大学医学部附属病院、株式会社サンドラッグ
22	永富調剤薬局、塩野義製薬株式会社 他
23	JT (日本たばこ産業株式会社)、CJ 株式会社、麻生飯塚病院、鹿児島大学病院薬剤部、長崎北徳洲会病院、社会医療法人大成会福岡記念病院、独立行政法人国立病院機構九州がんセンター、熊本医療センター、済生会福岡総合病院、武田薬品工業株式会社、株式会社西日本シミズ、株式会社大賀薬局、株式会社マツモトキヨシ、株式会社テクノ・スズタ、有限会社トゥワンプァーマシーあかり薬局、新日鐵八幡記念病院、小野薬品工業株式会社、宮崎県県庁、大分市医師会立アルメイダ病院、国家公務員共済組合連合会千早病院、厚生労働省地方厚生局麻薬取締部、千鳥橋病院、医療法人社団緑成会横浜総合病院、医療法人社団江頭会さくら病院、佐賀県庁 他
24	飯塚病院、(有) トゥワンプァーマシーあかり薬局、製鉄記念八幡病院、総合メディカル株式会社、総合メディカル株式会社、琉球大学医学部附属病院、日本調剤、徳山中央病院、広島赤十字原爆病院、小野薬品工業株式会社、宮崎大学病院薬剤部、大塚製薬株式会社、国立病院機構、国立病院機構、九州大学病院薬剤部、九州大学病院、九州厚生年金病院、フランソア、サンキュードラッグ、アガペ薬局、たんぼぼ薬局、あいりん薬局
25	アルメイダ病院、中外製薬株式会社、佐賀県庁、千葉愛友会病院、国家公務員共済組合連合会浜ノ町病院、大正製薬、広島県、日本メディカルシステム株式会社、日本調剤、東京臨海病院、松浦医院、株式会社アイセイ薬局、株式会社サンドラッグ、株式会社大賀薬局、武田薬品工業株式会社、熊本市役所、独立行政法人国立病院機構九州ブロック、社会医療法人財団池友会福岡和白病院、社会医療法人財団白十字会白十字病院、福岡徳洲会病院、総合メディカル株式会社、聖マリア病院、製鉄記念八幡病院
26	小倉記念病院、浜の町病院、(株)新日本科学臨床薬理研究所、総合メディカル(株)、九州大学病院、医薬品医療機器総合機構、広島市立病院機構、藤本製薬(株)、福岡徳洲会病院、アステラス製薬(株)、福岡赤十字病院、バイエル薬品(株)、福岡市立こども病院、製鉄記念八幡病院、熊本赤十字病院

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。また、希望者のほとんどが病院や調剤薬局、製薬会社など広い分野へ高度専門職業人ないし研究者として就職している(資料 50、52、53)。さらに、大学院への進学は高い状態を維持しており(資料 51)、より高度な創薬に関する研究に携わっている。

したがって、これらのことを総合的に判断すると、学習成果は上がっていると評価できる。



2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果
--------------------------

## 1) 全学共通フォーマットによる卒業生に対する意見聴取の結果 (資料 54)

アンケートの結果は、専門知識、コミュニケーション、文書作成能力の向上を挙げる回答が多く見られた。また、学習成果の有用性についても、役に立っていると答えた者が専門教育で 65%、卒業研究においては 75%を超えており、教育が高度専門職業人養成に成果を上げていると言える。

○資料 54 卒業生についての意見聴取 (アンケート、懇談会、インタビュー等) の結果 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

## 問 1 「向上した能力について」 (%)

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
英語の運用能力	2.3	11.6	37.2	25.6	21	2.3
英語以外の外国語の運用能力	0	2.2	15.6	53.3	28.9	0
情報処理 (コンピュータやインターネットの活用) の能力	13.3	22.2	35.6	20	8.9	0
未知の問題に取り組む姿勢	6.7	55.6	28.9	4.4	4.4	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	13.3	51.1	28.9	4.5	0	2.2
討論する能力	11.2	44.4	24.4	15.6	4.4	0
集団でものごとに取り組む能力	13.3	42.3	28.9	11.1	4.4	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	44.4	42.2	8.9	4.4	0.0	0
分析的に考察する能力	22.2	46.7	26.7	2.2	2.2	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	8.9	40.0	40.0	6.7	4.4	0
記録、資料、報告書等の作成能力	37.8	40.0	17.8	4.4	0.0	0
国際的に物事を考える力	2.2	15.6	17.8	40.0	24.4	0
人間や文化についての関心や理解	4.4	15.6	28.9	35.6	15.6	0
社会についての関心や理解	2.2	22.2	28.9	31.1	15.6	0

## 問 2 「学習目標の達成について」 (%)

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
教養教育	4.5	20.5	52.3	18.2	4.5	0
専門教育	29.5	52.3	11.4	4.5	2.3	0
ゼミ (少人数教育)	20.5	38.6	29.5	4.5	2.3	4.5
卒業研究	34.1	50.0	11.4	2.3	2.3	0
実習、インターンシップやボランティア活動	22.7	22.7	34.1	11.4	6.8	2.3

## 問3「満足度について」

(%)

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
教養教育	4.4	15.6	40.0	33.3	6.7	0
専門教育	22.2	42.2	31.1	2.2	2.2	0
ゼミ（少人数教育）	20.0	35.6	22.2	15.6	2.2	4.4
卒業研究	42.2	33.3	17.8	4.4	2.2	0
実習、インターンシップやボランティア活動	20.0	26.7	28.9	13.3	4.4	4.4

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

(%)

次のことは卒業後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
教養教育	4.4	15.6	40.0	33.3	6.7	0
専門教育	22.2	42.2	31.1	2.2	2.2	0
ゼミ（少人数教育）	20.0	35.6	22.2	15.6	2.2	4.4
卒業研究	42.2	33.3	17.8	4.4	2.2	0
実習、インターンシップやボランティア活動	20.0	26.7	28.9	13.3	4.4	4.4

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

意見聴取の概要は、資料55に示すとおりである。今回調査した項目は、研究者としての資質に関するものである。就職先・進学先の関係者はすべての項目で7割以上が「優れている・極めて優れている」と回答している。従って研究者を育成するという学部の目標を達成していると判断できる。

## ○資料55 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート）の概要 (%)

	極めて優れている	優れている	劣る	極めて劣る
専門分野の知識	25.6	66.7	7.7	0
専門分野の技術	44.9	52.6	2.6	0
プレゼンテーション能力	28.2	65.4	6.4	0
論文作成能力	19.2	69.2	11.5	0
ディスカッション能力	42.3	43.6	14.1	0
問題解決能力	33.3	56.4	10.3	0
英語の運用能力	15.4	57.7	26.9	0
研究に対する積極性	53.8	39.7	6.4	0

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、卒業生及び進路先・就職先関係者はいずれも、研究者に不可欠な能力（専門分野の知識、ディスカッション能力、研究に対する積極性）に対して、肯定的な評価を得ている（資料54）。

したがって、これら分析結果を総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価で

きる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

就職希望者の約9割が就職しており、また、就職先も病院や調剤薬局、製薬会社等医療や創薬に係る幅広い分野となっている。また、進学状況は一貫して高い進学率を維持している。したがって、上記の進路・就職状況の状況、学業の成果の状況を総合的に判断すると、学習成果は上がっていると評価できる。

卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果については、専門分野の知識、ディスカッション能力、論文作成能力等、総合的に見て良好である。

これらのことを総合的に判断すると、前述の想定する関係者の期待に応えていると判断できる。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部では、第二期中期目標・中期計画期間の間に、教育研究環境を充実させるため、新研究棟・薬学研究院附属施設であるシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を創設した。グリーンファルマ研究所では、創薬を指向した社会のニーズの高い研究を実施しており、教員が関連する科目を講義するとともに学生と研究を行い、薬の候補を見出そうとしている。グローバル化に向けて、本学独自の制度を利用し、新たに教員（教授4名、准教授2名、助教2名）を採用するとともに、研究及び教育能力を評価するための独自のテニュアトラック制度を構築した。さらに、本学の教育支援プログラムを利用し、教員の海外研修、学生の派遣、招聘講師による英語での講義などにより、積極的に英語の環境を整えている。

学生の学習意欲モチベーションを維持するような招聘教員との討論、少人数セミナーなどでの先端的な研究の紹介などの取組も機能している。これらに加え、国際的に活躍できるエリートを育成するという観点から、英語での履修や海外での講義を受講するための短期留学に関する協定を結んでいる。

したがって、この第二期中期目標・中期計画期間内に教育活動の質は向上していると言える。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学府では、教育成果として国際的に高い評価を得ているジャーナルに研究成果を発表している学生が多くいる。このうち一部の学生は、Nature 姉妹誌などのインパクトファクターの高い（10以上の）ジャーナルに研究を発表している。また、学生が国内・国外の学会において多数の賞を受賞し、さらに複数名の学生が日本学術振興会特別研究員として採択されている。

したがって、この第二期中期目標・中期計画期間内に教育成果の質は向上していると言える。

## 23. 薬学府

I	薬学府の教育目的と特徴	23-2
II	「教育の水準」の分析・判定	23-3
	分析項目 I 教育活動の状況	23-3
	分析項目 II 教育成果の状況	23-19
III	「質の向上度」の分析	23-32

## I 薬学府の教育目的と特徴

1. 薬学の目的は医療・福祉に貢献することである。これは、物質の科学と生体の科学とを融合深化させ、健康の維持・増進のため疾病の予防・治療に向けた医薬の創製とその適正使用及び環境に関わる科学を体系的に探究することで可能になる。それらに関わる人材の育成を本学府の教育目的とする。

2. 教育目的を達成するための教育プログラム

創薬科学専攻修士課程では、薬学を通じて医薬品の創製と国際競争力を備えた研究者・教育者を育成するプログラムを作成している。博士後期課程では、修士課程で習得した能力をさらに発展させ、他分野と研究を融合、創薬と臨床での研究を融合する能力を育成するカリキュラムとなっている。

臨床薬学専攻博士課程では、人への理解、医療現場での実践力、問題提起・抽出能力及び解決能力を持つ薬剤師、教育者、研究者を目指す人材の育成を目的とする。

3. 教育カリキュラムの特徴

創薬科学専攻修士課程では、医薬品の創製に関わる生命科学や医薬品化学に関する研究や教育を実施している。また、国際性に富む人材を育成するカリキュラムを編成している。とくに、痛みや癌あるいは循環器疾患に対する新薬をグリーンケミストリーの手法で作ることを目指すグリーンファルマ研究所に所属する研究室への学生の配属、教員による講義の実施しており、最先端の創薬について学ぶことができる。

臨床薬学専攻博士課程では、医療現場での実践力、問題提起・抽出能力及び解決能力及び国際性を持った医療薬学の将来を担う教育者や研究者を育成するカリキュラムを編成している。特に、「がんプロフェッショナル養成プラン」及び「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン」を活用し、がんに特化した薬剤師・研究者の育成を行っている。また、地域や学外医療機関等と連携した教育研究プログラム（創薬臨床コラボ実習、臨床研究演習、臨床試験演習）、大学連携による教育教材の開発や学生交流（連携大学院合宿研修）等を実施している。

4. 創薬科学専攻修士課程の学位は、薬学に関する知識・技能や国際性など研究を遂行するのに必要な能力を持つこととしている。創薬科学専攻博士後期課程に対しては、修士課程での能力に加え、論文投稿のノウハウ、他分野との共同研究を実践できることとしている。臨床薬学専攻博士課程に対しては、医薬品の適正使用を推進するための知識・技能を持ち、論文投稿のノウハウ、治験に関する知識、プレゼンテーション能力及び創薬研究者との共同研究を遂行できることとしている。学位の審査では、各専攻で要求される能力に加え論文の新規性も大きく評価している。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

想定する「関係者」は、受験生・在校生及びその家族、卒業生、医療、製薬企業、地域の患者等の関係者などであり、専門分野のみならず幅広い知識と能力を備えた人材、薬学の教育と研究を進めていける人材の育成の養成が期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制 (資料 1)

創薬科学専攻では、創薬に関する知識と技術を広く修得できるようになっている。臨床薬学専攻では、臨床に近いテーマでの研究を行っている。国際化に対応して、外国人留学生を対象とした英語の講義のみで必要な単位を取得できる創薬科学専攻国際コースも設置している。

## ○資料 1 学府・専攻の構成・責任体制

専攻		責任部局
創薬科学	修士	薬学研究院
	博士	
臨床薬学	博士	

## 2) 組織編成に関する特徴

創薬を指向するグリーンファルマ研究所を設置し、所属する教員による講義及び研究室への学生の配属を行い、社会のニーズの高い痛み、がん、循環器疾患及び廃棄物を少なくさせる合成法(グリーンケミストリー)などの研究や教育を実施している(資料 2)。また、連携講座などの整備により、企業や医療現場に即した情報を提供している。さらに、本学が実施する大学活性化制度を利用し、薬学の将来を見据えた研究組織体制を構築している(資料 3)。また、教育研究指導體制を強化させるため、新規に採用された助教に対し、研究及び教育能力を評価するための独自のテニユアトラック制度を構築した(資料 4)。

## ○資料 2 組織編成に関する特徴 (学内外との連携等)

組織	名称	教員	研究の内容
研究所	グリーンファルマ研究所	教授 4 名 准教授 2 名 助教 2 名 (薬学府と兼任)	痛み、がん、循環器疾患などの治療薬を廃棄物・副産物を極力少なく合成を行うグリーンケミストリーの手法で創成する。
連携講座	薬物送達システム学分野	客員教授 2 名 客員准教授 1 名	企業で研究開発を行っている研究者により薬の有効性、安全性及びコンプライアンスのための薬物送達システムを研究する。
	化学療法分子制御学分野	客員教授 2 名	発がんに伴うゲノム変化、がんの転移の分子メカニズムを解析する。また、臨床プロトコール作成の要点、新薬開発のプロセスなど企業からの創薬についての研究を行う。
	創薬産学官連携分野	客員教授 2 名	再生医療などの製品の品質評価、安全性評価など再生医療にかかわるさまざまな観点を研究する。
寄附講座	創薬腫瘍科学講座	准教授 1 名 特任教授 1 名	がんの治療の基礎となる耐性のメカニズム解析、マクロファージを標的とした新規治療薬の開発などを

## 九州大学薬学府 分析項目 I

客員講座	漢方医薬学分野	毎年、選考し招聘する	研究している。 薬学府ではカバーできない領域の研究者を招聘し、共同研究、講義などを実施する。
協力講座	臨床薬物治療学分野	教授 1 名 准教授 1 名	薬物治療における変動要因の解明に関する臨床研究やファーマコゲノミクスと個別化投与設計法の確立に関する臨床研究を実施している。

## ○資料 3 大学改革活性化制度の採択事例

採択年度	内容
平成 24～26 年度	<p>平成 24 年 産学官連携創薬育薬共同研究推進による組織改革：創薬育薬産学官連携分野の設置</p> <p>平成 25 年 ライフイノベーション分野の設置</p> <p>平成 26 年 創薬育薬研究施設統括室の設置</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 本提案では、社会からの要望が大きい疾患・病態を対象にエコファーマ・グリーンケミストリーを利用することで早期に医薬品の開発を行うことを目的としている。「産学官連携創薬育薬共同研究推進による組織改革」を実施するとともに、医歯薬キャンパスの将来構想「産学官連携開放型国際ライフイノベーション拠点」形成に貢献する。また、産学官連携共同研究の推進により、教員の意識改革及び活性化を期待する。これら分野の設置から次のことが期待できる。</p> <p>①学問的効果：薬学研究院の研究分野を束ねて、分子レベルで最終段階である臨床試験までを見渡せる教育・研究環境を構築する。これにより、専門分野の垣根を越えた新たな学問分野や研究領域を生み出す。</p> <p>②教育的効果：分野横断的な教育研究体制により、創薬プロセスの全体を体系的・合理的に理解できる人材を育成できる。また企業との連携強化によるインターンシップの促進、招聘した海外の教員との討論による博士課程の水準向上、博士課程の学生のキャリアパスの多様化、教育の国際ネットワークによる国際共同研究を実施する。既に、カナダ(The Hospital for Sick Children)の Salter 教授との共同研究を実施している。さらに外国人若手研究者と研究の場を共有することによりグローバルな視野を持つ若手研究者を育成する。</p> <p>③社会的効果：医薬品シーズのみならず、創薬研究の技術や方法論などの特許を取得することで、製薬企業との産学連携基盤を強化する。また医薬品開発をマネジメントできる人材を輩出し、日本発の創薬に貢献する。さらに早期探索臨床試験を実施できる即戦力研究者を輩出する。</p>
平成 27 年度	<p>国際的な痛み研究・グリーンファルマ研究推進による組織改革：グローバルヘルスケア分野と（グ）ローカルヘルスケア分野の設置</p> <p>趣旨・目的、必要性及び期待される成果等の概要： 「国際的な痛み研究・グリーンファルマ研究推進による組織改革」を実施して、「創薬・育薬に関する研究単位を束ねた分野横断型の教育研究体制を活かした創薬研究者の養成」のための基盤を整備してきた。これを基軸に、我が国唯一の薬学部付属の研究所「グリーンファルマ研究所」を設置した。次の段階として、国際九大痛みセンターを設置し、部局の枠を越えた医歯薬キャンパスの将来構想「産学官連携開放型国際ライフイノベーション拠点」形成に貢献する。</p>

※大学活性化制度とは、毎年度、部局に配置される教員ポストの 1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「持続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

## ○資料 4 薬学研究院におけるテニュアトラック制

優れた若手研究者に対し期限を付して雇用し、審査を行い任期の定めのない教員とすることにより教育研究に対する意欲を高め、かつ能力及び資質の向上を図る育成を推進することを目的として、「本学



大学院薬学研究院次世代若手研究者（教員）育成内規」を制定した。本制度は平成 27 年度から実施し、2名の助教を任期付教員として採用した。

### 1-1-(1)-② 入学者選抜方法の工夫とその効果

#### 1) アドミッション・ポリシー（資料5、6）

教育目的を踏まえた入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を定めて、広く一般に公開している。また、国際化の観点から、社会人や留学生を積極的に受け入れるための選抜方針も定めている。

#### ○資料5 アドミッション・ポリシー

○創薬科学専攻	<p>&lt;修士&gt; 創薬科学専攻の修士課程は、薬について最先端の開発研究を実行できる研究者や薬学の知識や技術を教える教育者を育成することを目的としている。本専攻に入学するためには、学部で学んだ化学、生物、物理、医療系分野の知識や基本的な実験操作を習得していることが必要である。また、スムーズに研究を進めるために必要な論理的な思考力を有し、研究に対して積極的な姿勢を示す学生が望ましい。さらに、英語の文献を読み理解するため、あるいは国際学会で発表するための高い英語能力を持っていることも、選抜の重要な項目となっている。これらの能力を持っている学生を選抜するために一般選抜を行い、その学力を筆記試験（専門科目、英語）で判定する。また、他学部や他大学からの学生については、一般選抜入試とともに推薦特別選抜（薬学部以外の学生を対象）、外国人特別選抜（留学生を対象）を受験することができる。推薦入試では、面接試験を実施して研究能力を判定し入学者を選抜する。</p> <p>&lt;博士&gt; 創薬科学専攻の博士後期課程では、高い水準の研究を行うことができる人材や問題を見出し解決できる能力を持った人材を育成することを目的としている。これは、国際的競争力を持った研究者や教育者、創薬科学と臨床薬学それぞれの分野のみでなく二つの分野を含む新しい研究領域を開拓できる人材の育成にもつながる。したがって、本専攻に入学するためには、研究に対して情熱と明確な問題意識を持っており、また高い倫理性も備えていることが必要である。さらに、得られた結果を恣意的にではなく論理的に分析できる思考力を持っていることも必要である。入学希望者は、小学校から大学院修士課程までの学業を修めていなければならない。しかし、その要件を満たさない場合でも、事前審査で出願が認められる場合もある。選抜方法には一般選抜と社会人特別選抜があり、英語、専門試験、面接の評価を総合的に判断し決定している。</p>
○臨床薬学専攻（博士）	<p>臨床薬学専攻の博士課程では、医療の様々な場面で活躍できる研究者や薬剤師を育成することを目的としている。したがって、本専攻に入学する学生は、臨床薬学に対する情熱と明確な問題意識を持っていることが必要である。また、研究を進めていく過程でやってはならないことを判断する倫理性を持つのみでなく、得られた結果を分析できる論理的な思考力を持っていることも必要です。入学するためには、6年制課程の学部を卒業している、または大学院修士課程を修了していることが必要である。その要件を満たさない場合は、事前審査で出願が認められる場合もある。選抜方法は一般選抜と社会人特別選抜からなり、英語、専門試験、面接での成績を総合的に評価し可否を判定している。</p>

#### ○資料6 アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

#### 2) 入学者選抜方法・実施の状況

多様な入学者選抜方法を実施している（資料7）。特徴としては、（1）留学生や社会人学生の受入れを積極的に行っていること、（2）創薬科学専攻の学生を対象に内部推薦（奨学特別選抜入学試験）を設けていること、（3）薬学部以外の出身者に対して推薦特別選抜入学試験を設けていることである。

## ○資料7 特色ある学生の受入方法（大学院）

推薦入試	学士課程において優れた成績を修め、博士後期課程への進学を希望する意欲がある学生を対象に、内部推薦（奨学特別選抜入学試験）を設けている。本選抜入学試験合格者には学科試験を免除とし、奨学金を給付している。また、薬学部以外の学部出身者のうち、優秀かつ将来薬学の研究分野に携わる意欲のある者を対象に、推薦特別選抜入学試験を設けている。
秋季入学	外国人修士課程、博士課程及び社会人博士課程の選抜については、国際標準に適応した入試のタイミングと入試機会の複数化の観点から秋期入学（10月等）にも対応している。

入学者選抜の実施状況は、資料8に示すとおりである。留学生は修士課程より、社会人は博士後期課程より入学するケースが多いため、外国人留学生特別選抜（修士課程）、社会人特別選抜（博士（後期）課程）を実施することにより多様な人材を確保している。創薬科学専攻には英語で学位を取得できるコース（創薬科学国際コース）を設置しており、優秀な外国人の確保に努めている。

○資料8 大学院課程の入学者選抜の実施状況  
(修士課程)

年度	専攻	学生定員	一般選抜			外国人留学生特別選抜
			奨学特別選抜 (内部推薦)	推薦特別選抜 (外部推薦)		
平成25年度	創薬科学専攻	55	37	10	0	3
平成26年度	創薬科学専攻	55	37	10	1	0
平成27年度	創薬科学専攻	55	37	10	0	1

## (博士後期課程)

年度	専攻	学生定員	一般選抜		社会人特別選抜
				外国人留学生	
平成25年度	創薬科学専攻	12	27	(2)	7
平成26年度	創薬科学専攻	12	18	(5)	4
平成27年度	創薬科学専攻	12	22	(3)	4

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

教育の質を保証するためアンケート結果（学生、学外）に基づいたFDを実施する体制を構築している。教育の国際化に対応するため、一部講義の英語化、海外学会での発表を単位化することによる発表の奨励、外国人講師による講義や討論などを実施している（資料9～資料14）。また、本学独自の「教育の質向上支援プログラム（EEP）」を利用した、教員の英語での講義能力の向上にも力を入れている。

## ○資料9 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

取組	概要
データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	大学全体の中期目標を踏まえ策定した、薬学部の教育に関する中期目標・中期計画をもとに、点検・評価委員会が中心となり、執行部、管理運営委員長、教務委員長、戦略委員長などと相互に連携して取り組んでいる。年度ごとに年度計画を策定し、これに対する自己点検・評価を、組織的・計画的に実施しており、教育活動の状況及び学習成果に関するデータや資料については学生係と連携し収集・蓄積している。また、教員業績評価システムに教員の教育活動実績を蓄積しているほか、年度毎に各研究室の活動報告書（冊子体）を作成し、各種資料やデータの蓄積を行っている。平成27年度より、成果報告書の冊子体での配布をやめ、pdfにて全職員に配信することとした。
学生からの意見聴取の取組	本学府では、毎年度、全ての科目について学生による授業評価を実施している。それらの情報を教育の向上に反映させるために、評価の年次推移をデータベース化するとともに、これらを各担当教員に周知している。さらに、問題項目をFD企画に反映させる制度を構築している。また、授業評価報告を教育の状況に関する

	自己点検・評価に反映させている。
学外関係者からの意見聴取の取組（フィードバック体制を含む）	自己点検・評価活動の一環として実施されている修了生の意見の聴取や、外部評価に加わっている卒業生の意見の聴取などにより、学外関係者の意見の把握を図り、それを自己点検・評価や個々の改善に反映させている。反映された例を次に記す。
自己点検・評価の活動状況と改善例	評価結果を質の向上や改善に結び付ける取組は、研究院長と副研究院長からなる執行部が中心となり、管理運営委員長、教務委員長、戦略委員長などと相互に連携して取り組んでいる。 改善例として、薬学部が創薬科学学科と臨床薬学科に分かれそれぞれの学府ができた時に、各学府のプログラムを組み合わせ、創薬研究者や臨床薬剤師の育成により役立つ講義科目に変更したことがあげられる。
全学的な教育活動の改善の取組の活用	国際社会において活躍できる人材育成を目的として、教育の質向上支援プログラム（EEP）に「グローバル創薬人育成のための教育環境構築（平成26年度～27年度）」「国際コースに向けた教育環境整備への取組（平成27年度～28年度）」を申請し、採択された。これらの取組においては、一部講義・実習の英語化、短期海外留学の単位化、学生の海外学会発表を単位として認定することによる発表の奨励、国外研究者・研究グループとの合同セミナー開催、外国人講師による講義や討論等を実施し、薬学部・薬学府の英語での教育環境を整えた。また、EEPを利用し、教員が海外の大学で実施される英語による講義能力の向上セミナーに参加している。 また、漢方医薬講座で招聘した教員が英語での講義を実施することで、学生へ英語で学べるより多くの機会を提供している。
活用した報告書等	年度ごとに各研究室の研究業績目録（平成27年度より冊子体より pdf に変更）を作成し、各種資料やデータの蓄積を行っている。誰がどのような研究を行っているかを記録として残すことで、学部全体のレベルアップに繋がる。

## 1) データ・資料を収集・蓄積する体制

実験科目と基幹教育科目を除いた講義に関するアンケート結果は、執行部を中心としてフィードバックする体制が取られており、問題点に対しては FD を実施することで改善する方策がとられている。また、評価結果を教員にフィードバックし、フィードバックされた結果を次年度の学生に評価させることで、アンケート結果を検証している。

## 2) 学生からの意見聴取の取組

学生の授業評価を実施しており、また複数の教員による研究指導体制をとることで、指導の公平さと透明化を図っている。

## ○資料 10 授業評価アンケートを行った授業科目数

年度	授業科目数	授業評価アンケートを行った授業科目数
平成25年度	40	17
平成26年度	39	16
平成27年度	41	18

## ○資料 11 評価結果のフィードバックの体制、報告書への反映及び改善事例

評価結果のフィードバックの体制	執行部（研究院長と副研究院長）が、建物管理運営委員長、教務委員長、戦略委員長などと相互に連携して取り組んでいる。 本学府では、学生からのアンケートなどによる意見の聴取の結果は、集計し文書に取りまとめている。アンケートの中にある「自由記述」に記載された内容は、集計されたデータとは別に整理している。本学府では、学生からの意見聴取の結果は、自己点検・評価委員会や教務委員会で検討されるとともに、教員へのフィードバックを行っている。また、学生からの意見（特に授業評価の際に得られた自由記述による意見）の中から特に重要なテーマについて、FD を開催することで授業の改善に役立てるようにしている。
報告書への反映・改善策への反映の例	意見の聴取の結果は、自己評価書に反映されている。意見聴取の結果は、カリキュラムの定期的な見直しに役立てており、教育の質の向上につながっている。
改善事例	①学生による授業評価に関する結果は担当する教員にフィードバックされている。 ②入学を希望する海外からの学生のために、入学試験や各分野の研究内

	<p>容などを紹介する英語版の冊子を作成し、ホームページにアップロードした。</p> <p>③海外の学生からの問い合わせなどに対応する窓口を一元化することができた。</p> <p>④研究生の学力について慎重に評価する必要があるのではという意見に対し、学力などを評価するための新たな研究生受入れの手順・様式を定めた。</p>
--	---

## 3) 学外関係者からの意見聴取の取組

## ○資料 12 学外関係者からの意見聴取の取組の具体例

<ul style="list-style-type: none"> <li>自己点検・評価活動の一環として実施されている卒業生の意見の聴取や、外部評価に加わっている卒業生の意見の聴取などにより、学外関係者の意見の把握を図り、それを自己点検・評価や個々の改善に反映させている。具体例を以下に記述する。</li> <li>毎年、薬学府学生のキャリア教育として、薬系企業の人事担当者を招いて「薬系企業フォーラム」を開催し、学外関係者と意見交換を行っている。薬系企業フォーラムでは、関東や関西で行われる企業説明会に出席する代わりに、企業が募集する職種についての説明、希望する人材、募集要項などについて、説明している。就職を希望する修士2年次の学生が参加している。</li> <li>学外関係者からの意見聴取に関しては、企業フォーラムに参加した企業の担当、福岡及び関東地区で開催される同窓会で、出席した卒業生へのアンケート、企業と共同研究を行っている教員を介した意見聴衆を行っている。</li> </ul>
---

## 4) 外部評価制度の実施

## ○資料 13 外部評価における改善のための取組事例

概要	指摘された事項	指摘された事項に対する改善事例
<p>教育の質を保証するためには、外部評価を受けた方が良いのではないか。</p>	<p>創薬化学科と臨床薬学科と別れた後に、それぞれの教育が各学科の教育目的に合った内容であるのかを検討した方が良い。特に、6年制の臨床薬学科ではコアカリキュラムが設定されており、教育内容がコアカリキュラムに沿っているのかを検証する必要があるのではないか。</p>	<p>評価機関による外部評価は受審していないが、自己点検・評価活動の一環として実施している卒業生の意見の聴取や実習先へのアンケート調査等により学外関係者の意見の把握を図り、FD委員会や教務委員会での検討を通じて個々の改善に反映させている。</p> <p>なお、6年生課程に関しては、平成30年に薬学教育評価機構による「薬学教育6年生第三者評価」を受審する予定である。</p>

## ○資料 14 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	内容
平成 26 年度	<p>「先進的実務実習確立のためのプログラム開発」</p> <p>概要： 創薬のグローバル化に対応する人材育成のため、継続的なグローバルスタンダードの「英語による専門教育」を行うことを目的として、「グローバル創薬人育成のための教育環境構築」という取組を行った。この取組では</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 教員の英語研修プログラムへの派遣、</li> <li>(2) 外国人専門家による「英語による専門教育(有機化学)」、</li> <li>(3) 学府学生の英語での発表及び討議、</li> <li>(4) 招聘外国人と学生による検証、などを通じて、学府教育の国際化を推進し、教員も学生も共にグローバルに成長することを目指している。</li> </ol> <p>成果：薬学部教員4名と福岡県病院薬剤師会、福岡県薬剤師会の指導薬剤師4名を米国のミシガン大学、デュッケン大学に派遣し、米国での臨研究や臨床を指向した教育プログラムなどについて討論し、研究・実務実習実施に関する協力体制を構築した。この結果、教員や学生の相互交流や外国人教員の招聘、共催シンポジウム開催へとつながった。共催シンポジウムでは「6年制実務実習向上を目指して-International Symposium for Enhancement of Pharmaco-Practical Education system (for Hospital Pharmacy and Community Pharmacy)」と題し、日米における臨床教育についての発表があり、今後も協力関係を継続することを確認した。</p>

	<p>「グローバル創薬人育成のための教育環境構築」</p> <p>概要：このプログラムでは、急速に進んでいる創薬のボーダレス化・グローバル化に対応するため、世界規模で活躍できる創薬人を育成することを目的としている。そのためには、一過性の取り組みではなく、継続的なグローバルスタンダードな「英語による専門教育」が必要である。そこで本取り組みでは、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 教員の英語研修プログラムへの派遣</li> <li>(2) 外国人専門家による「英語による専門教育(有機化学)」</li> <li>(3) 学府学生の英語での発表及び討議</li> <li>(4) 招聘外国人と学生による検証、などを通じて、学府教育の国際化を推進し、教員も学生も共にグローバルに成長することを目的としている。また、本取り組みを他の教科へと拡張し、さらに学部教育の国際化の基盤を作ることで、薬学全体の国際化教育を強化し、世界規模で活躍できる創薬人を育成するとともに、トップグローバル教育・研究ハブ拠点形成に大きく貢献することを目的とする。</li> </ul> <p>成果：英語での講義の実施に必要な技能を習得するため、英国リーズ大学で2週間の研修を行った。また、海外の大学における英語での講義の実際について、シンガポールの Nanyan Technological University から教員を招へいし、ネットを利用した講義などを含めて解説・講演を行った。</p>
平成 27 年度	<p>「国際コースに向けた教育環境整備への取組」</p> <p>概要：創薬の分野では、グローバル化が急速に進んでおり、国際性を持った人材の育成が急務とされている。そのような状況において、薬学部/薬学府では創薬的思考を持ち、さらに国際社会において活躍できる人材の育成を目指し、学部において国際コースを新設するとともに、学部/学府学生の海外への飛翔を奨励している。そのため本取組では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 一部講義/実習の英語化、短期国際留学、学生の海外学会発表の奨励</li> <li>(2) 国外研究者/研究グループとの合同セミナー開催、外国人講師による講義などを実施し、薬学部/薬学府の英語での教育環境を整えながら、新設の国際コースをより充実したものにするための環境整備を行う。取り組みを実施し、薬学部/薬学府における英語専門教育の基盤を構築することができれば、学生のグローバル化に大きく寄与し、本学が進める「スーパーグローバル大学創成」にも大きく寄与できると考えている。</li> </ul> <p>成果：学生3名を派遣するとともに、韓国 KAIST、Department of Biological Sciences の学部長、数名の学生と本学府及び理学院の学生と教員が参加する合同合宿を行った。</p>

※教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) とは、平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

#### (水準)

期待される水準を上回る

#### (判断理由)

教育研究の環境や制度を充実・強化させるために新たに次の3点を実施した。

(1) 教育研究環境を充実させるため、全国に先駆けて平成 27 年度に新研究棟・薬学研究院附属施設であるシステム創薬リサーチセンター(グリーンファルマ研究所)を創設した。

(2) 教育研究指導体制を充実させるため、本学独自の大学改革活性化制度を利用し、新たに教員(教授4名、准教授2名、助教2名)を採用した。

(3) 教育研究指導体制を強化させるため、新規に採用された助教に対し、本学独自のテニュアトラック制度を構築した。

FD の実施、授業評価のフィードバック体制や本学独自の教育改革推進制度 (EEP) による教員のレベルアップなどにより授業の改善を行っている。また、国際化への対応として、優秀な留学生の確保、学生の短期留学制度、海外学会での発表の単位化や外国人による英語での講義などを行っている。

以上の状況から総合的に判断すると、想定する関係者の期待される水準を上回ると判断できる。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

カリキュラム・ポリシーを一般に公開している(資料 15、16)。2つの専攻においては、専門知識と課題解決能力など職業人としての高度の能力をもつ人材を育成するカリキュラムを編成している。

## ○資料 15 カリキュラム・ポリシー

創薬科学専攻 (修士課程)	<p>生命科学の進歩と創薬科学に関する研究の発展を踏まえ、最先端の研究成果を教育活動に積極的に導入するとともに、大学院生の立場に立った教育を行う。また、専攻分野間の交流を積極的に進展させるカリキュラムを構築する。</p> <p>具体的なカリキュラムの特徴は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基礎的および基盤的な教育を実施するとともに、先端研究に参画させ研究能力を育成する。</li> <li>2. 研究領域単位でのアドバンスト科目や最先端研究の科目を学ぶことで幅広い創薬科学領域の教育を受ける。</li> <li>3. 大講座制もと、専攻分野を超えた多くの教員によるきめ細やかな研究指導を実施することで、大学院生に対してより専門的かつ広範な視点からの研究教育を実施する。</li> <li>4. 英語による講義や演習を実施することにより、英語での研究発表や討論能力の向上を図る。また、これらのカリキュラムにより、留学生に対しても、高度で先端的な教育を行うことができる。</li> </ol>
創薬科学専攻 (博士後期課程)	<p>「薬学部創薬科学科」との6年一貫教育の後段部分として位置づけている。学部専攻教育との一貫性・連動性を考慮しつつ、優れた学生の進学を奨励するための教育内容とプログラムを編成している。さらに、修士課程の4コースを統合し、高度融合研究及び創薬科学・臨床薬学集約型研究を実践できる人材を育成している。</p> <p>高度融合創薬科学研究を展開する上で基盤となる教育内容を充実するため、「高度融合研究実験」及び「高度融合研究演習」を設置する。「高度融合研究実験」による高い研究能力を養成するため、複数指導教員の指導のもと独自のテーマについて研究を推進し、科学的思考力に基づく研究遂行能力と問題解決能力を育成する。また「高度融合研究演習」「先端研究指導実習」「先端インターンシップ実習」及び「先端科学論文発表」により高度融合研究の実践能力及び討論力を養成するため、高度融合研究実施のプロセスを個人の能力に合わせる形で指導する。さらに創薬科学と臨床薬学の独自性を十分活かした上で、両者のコラボレーションによる新たな研究領域を開拓するために、「高度融合研究実験」や「高度融合研究演習」を基盤に、「創薬・臨床コラボ実習」などの教育プログラムを編成する。なお、最先端の創薬研究の現場における学びの場を提供するため、学生の「システム創薬リサーチコアプログラム(*)」、各種先端的研究プロジェクトへの参加・研究発表を奨励し、複数教員指導体制を通じた研究指導を実施し、関連する科目の修得を通じて将来独立した研究者として必要な種々の能力を磨き上げる。また海外からの招聘教員の指導により、国際的競争力のある研究者を養成する。</p> <p>*リサーチコア：九州大学が世界有数の中核研究拠点(Center Of Excellence: COE)となることを目指した独自の研究支援制度。COE形成の推進に相応しい研究グループを正式に認定し、研究活動、研究費申請、人材流動化、講演会などの対外活動を支援している。</p>

臨床薬学専攻 (博士課程)	優れた臨床研究者、指導者、専門薬剤師を育成するための教育内容とプログラムを編成している。臨床研究を展開する上で基盤となる教育内容を充実するため、「先端医療薬学研究実験」、「先端医療薬学研究演習」を開講する。「先端医療薬学研究実験」による高い研究能力を養成するため、複数指導教員の指導のもと独自のテーマについて研究を推進することで、科学的思考力に基づく研究遂行能力と問題解決能力を育成する。また高い論文作成能力を養成するため、臨床薬学に関する研究計画立案から研究論文作成、研究発表までのプロセスをテラーメイドで指導し、効率の良い研究の進め方を体得させる。また、臨床研究の現場において、学生の「臨床研究演習」、「臨床試験演習」、「腫瘍関連講義、腫瘍関連研究・実習」などの研究・実習・演習プログラムへの参加・研究発表を奨励し、複数教員指導体制を通じた研究指導を実施し、将来独立した研究者として必要な種々の能力を育成する。さらに創薬科学と臨床薬学の独自性を十分活かしたコラボレーションにより新たな研究領域を開拓する。このために、「先端医療薬学研究実験」、「先端医療薬学研究演習」、「創薬・臨床コラボ実習」などの教育プログラムを実施し、これらの研究能力を備えた人材を育成する。
------------------	---

## ○資料 16 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を一般に公開している (資料 17、18)。各専攻が要求している能力を持つ学生に学位を付与している。

## ○資料 17 ディプロマ・ポリシー

創薬科学専攻 (修士課程)	創薬科学専攻修士課程では、医薬品の開発にかかわる高い研究能力を備えた研究者や教育者を育成することを目的としている。したがって、学位を取得するためには、化学系、物理系、生物系、医療系の分野の最先端の知識や技術を習得していることが必要である。本専攻を修了する時には、研究者としての基本的な能力として考えられる、専門分野の研究を実行できる能力、研究を行う過程で生じた問題を解決する能力、プレゼンテーション能力、結果やテーマについて討論する能力および論文作成能力が厳密に審査される。さらに、これらの能力に加え、創薬にかかわる研究者として、研究テーマを企画する能力や積極的に研究を行っていく能力を備えていることも学位を取得できる要件である。
創薬科学専攻 (博士後期課程)	創薬科学専攻博士後期課程では、薬の開発あるいは臨床を通し人類の健康増進あるいは健康維持に貢献できる人材を育成することを目的としている。このため、博士の学位を取得するには、薬学に必要な化学系、物理系、生物系および医療系を基盤とした幅広い知識を理解し、論理的に思考することが必要である。さらに、専門分野にとらわれない広い領域にわたる研究を行うために必要な知識も持っていることが必要である。また、自ら主体的に研究テーマを立案しそれを遂行する能力、コミュニケーション能力、ディスカッション能力、指導力を備えていることも学位取得の重要な要件となる。学位を取得した学生は、研究成果を発表するのに必要な論文投稿のノウハウを理解していることは言うまでもなく、創薬科学の立場から、臨床薬学にかかわる研究や技術および臨床薬学からの発想などについても習得していることが期待される。
臨床薬学専攻 (博士課程)	臨床薬学専攻博士課程は、医療に関する薬学の知識と技能を持ち、医療の現場で活躍できる薬剤師、医療現場の問題点を見出し解決する能力を持った研究者や教育者の育成を目的としている。したがって、博士の学位を取得するためには、医薬品を適正に使用するための知識や技能を身につけるだけでなく、治験に関する業務と法律を理解し、高い倫理観も持ちながら論理的に研究を実施できることが求められる。さらに、臨床の現場と基礎的な薬学研究とを橋渡しするような研究シーズを見出す能力を持っていることも必要である。今後、さらに高度化する医療に対応できる適応力を持ち、チーム医療に貢献できる人材となりうる力を持つことも、学位を取得するための重要な要件となる。

## ○資料 18 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

審査基準は、明文化して公開しており、学生に周知している（資料 19、資料 20）。学位論文で特に配慮している点は研究の新規性と独創性である。また、公平性及び厳格性のために複数指導教員による指導と評価体制を構築している。

## ○資料 19 学位論文の審査基準

## 本学大学院薬学府修士学位論文審査基準

## （審査体制）

学位論文の審査は、主査 1 名及び副査 2 名以上の審査委員の評点を基に行う。合格の評点など詳しく記載する。

## （評価項目）

## 1. 研究テーマの意義

薬学領域あるいは関連領域での問題設定が明確に示されており、学術的または社会的な意義を有すると認められるか。

## 2. 先行する研究の理解と引用

研究テーマの遂行に際して利用した論文や文献が、正確な理解に基づいて、適切に引用され、研究テーマの設定が明確になされている。

## 3. 研究方法の妥当性

研究テーマの遂行のために用いた実験手法や試料の調製などの方法が適切に記されており、他の研究者が実施しても再現できるように詳細に記載されているか。

## 4. 結果及び結論の妥当性と意義

実験や調査の結果が客観的かつ正確に記述されているか。問題の設定から結論にいたる論理の展開が結果に基づいて行われているか。また、導き出された論旨や結論が当該分野において新規性を持っているか。

## 5. 論文の形式・体裁

語句の使い方や文章表現が適切になされているか。学位論文としての体裁は整っているか。研究活動における不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）がないか。（例えば、自分自身で作成した文章であるか。剽窃あるいはそれを疑われるような文章はないか。）また、図表等を引用している場合、引用元は明らかにされているか。

## （評価基準及び評価体制）

上記 1～5 の評価項目すべてについて、修士学位論文として水準に達していると認められ、審査委員の評点の合計が 60 点以上のものを合格とする。

論文審査については、複数人から構成される論文調査委員を本学教授会にて選定しており、その調査委員のもとで論文調査が行われている。その後、最終的に教授会にて学位授与認定の是非について諮られ、修了認定までを行う仕組みとなっている。当該審査体制のもとで、学位論文の審査及び修了認定については、適切に行われている。

## 九州大学大学院薬学府博士学位論文審査基準

## （審査体制）

学位論文の審査は、主査 1 名及び副査 3 名以上の審査委員の合議を基に行う。

## （評価項目）

## 1. 研究テーマの意義

薬学領域あるいは関連領域での問題設定が明確に示されており、学術的または社会的な重要性を有すると認められるか。

## 2. 先行する研究の理解と引用

研究テーマの遂行に際して利用した論文や文献が、正確な理解に基づいて適切に引用されているか。

## 3. 研究方法の妥当性



研究テーマの遂行のために用いた実験手法や試料の調製などの方法が適切に記されており、他の研究者が実施しても再現できるように詳細に記載されているか。

#### 4. 結果及び結論の妥当性と意義

実験や調査の結果が客観的かつ正確に記述されているか。問題の設定から結論にいたる論理の展開が、得られた結果に基づいて行われているか。また、導き出された論旨や結論が当該分野において新規性や独創性を持っているか。

#### 5. 論文の形式・体裁

語句の使い方や文章表現が適切になされているか。学位論文としての体裁は整っているか。適切な論文形式に則って、学術的あるいは社会的な重要性が明確に記述されているか。研究活動における不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）がないか。（例えば、自分自身で作成した文章であるか。剽窃あるいはそれを疑われるような文章はないか。）また、図表等を引用している場合、引用元は明らかにされているか。

（評価基準）

上記1～5の評価項目すべてについて、博士学位論文として水準に達していると認められるものを合格とする。

論文審査については、複数人から構成される論文調査委員を本学教授会にて選定しており、その調査委員のもとで論文調査が行われている。その後、最終的に教授会にて学位授与認定の是非について諮られ、修了認定までを行う仕組みとなっている。当該審査体制のもとで、学位論文の審査及び修了認定については、適切に行われている。

### ○資料 20 学位論文の審査基準を掲載した Web ページの URL

<http://www.phar.kyushu-u.ac.jp/students/info.php>

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

授業科目の特色は資料 21 に示している。修士課程は学生の研究分野に応じた専門性を体系的に身に付けられるカリキュラムであり、博士後期課程（創薬科学専攻）は、修士課程で習得した能力をさらに発展させ、他分野と研究を融合、創薬と臨床での研究を融合する能力を育成するカリキュラムとなっている。博士課程（臨床薬学専攻）においては、臨床での問題に対応できる研究者、指導者、さらに専門薬剤師を育成するための研究・実習・演習プログラムを整備している。

### ○資料 21 教育科目の配置の特徴

専攻教育における授業科目は、創薬研究者養成のみならず、臨床研究のできる薬剤師及び専門薬剤師を育成するためのカリキュラムを特色としており、修士課程・博士（後期）課程ともに、学部での専門科目を高度化した科目編成となっている。修士課程においては4つの専門履修コース（医薬化学コース、生物薬学コース、物理薬学コース、医療薬学コース）を設けており、学生の研究分野に応じた専門性を体系的に身に付けられるカリキュラムとなっている。博士後期課程（創薬科学専攻）においては、学部専攻教育との一貫性・連動性を考慮しつつ、修士課程の4コースを統合した高度融合研究及び創薬科学・臨床薬学集約型研究を行うカリキュラムとなっている。博士課程（臨床薬学専攻）においては、優れた臨床研究者、指導者、専門薬剤師を育成するための研究・実習・演習プログラムを整備している。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

### 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

社会の多様なニーズ、学術の発展動向の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している（資料 22）。特色は、最先端の創薬研究を学びたいという学生のニーズに応えるために、①製薬企業や医療機関に勤務する研究者を招聘し講義を行っていること、②外国語による講義を充実させていること、③他学科の講義の受講を推

奨していること、④他大学での単位の互換及びインターンシップを単位として認定していることである。

○資料 22 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

取組	内容
授業科目への学術の発展動向の反映	授業科目に学術の発展動向を反映させるための配慮として、製薬企業（開発部門）講師や病院薬剤師など医療職従事者を招聘して『薬学総論 I』を行っている。
外国語による授業の実施	外国語による授業として、先端研究成果を英語で聴講し、議論する Advanced Research in Pharmaceutical Science in English を行っている。
他研究科の授業科目の履修	歯学府開講『実験動物学』や理学府開講『有機化学共通特論』などを履修するよう推奨している。指導教員が必要と認める時は、他の専攻もしくは学府又は学部の課程による授業科目及び単位数を指定して履修させることができる。また、本学府教授会において、その単位を 10 単位限度として課程修了の要件となる単位に充当することができる。
他大学院との単位互換	本学府教授会において、教育上有益と認める時は、他大学院の授業科目を履修させることができる。また、本学府教授会において、その単位 10 単位を限度として課程修了の要件となる単位に充当することができる。
インターンシップによる単位認定	企業・団体などが主催するインターンシップを積極的に推進しており、「インターンシップ実習」の単位として認定している。

1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン（平成 19～23 年度）」及び「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（平成 24～28 年度）」を活用し、がんに関連した薬剤師・研究者の育成を行っている（資料 23）。

○資料 23 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

本学を中心に九州の医療系 13 大学、地域のがん拠点病院、緩和ケア専門病院によって実施した「九州がんプロフェッショナル養成プラン（文部科学省「大学改革推進事業 平成 19 年度～23 年度）」において、本学府は博士課程臨床薬学専攻に「がん専門薬剤師養成コース」を設置し、がん薬物療法の分野における一定水準の知識・技能を有する「がん薬物治療法認定薬剤師」「がん専門薬剤師」の育成を行った。

本プログラム終了後も、後継事業である「がんプロフェッショナル養成基盤推進プラン（文部科学省「大学改革推進事業 平成 24 年度～28 年度）」において、博士課程臨床薬学専攻に「がん研究薬剤師コース」を設置し、引き続きがん領域において指導的立場を担うがん専門薬剤師を養成している。

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際化に対応するため、創薬科学専攻に英語のみで学位を取得できる課程（創薬科学国際コース）を設けている（資料 24）。また、教育課程の編成・実施上の工夫により、日本人学生の英語による研究成果の発信力を高める取り組みを行っている。また、地域や学外医療機関等と連携した教育研究プログラム（創薬臨床コラボ実習、臨床研究演習、臨床試験演習）、大学連携による教育教材の開発や学生交流（連携大学院合宿研修）等を実施している。

## ○資料 24 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

取組	内容
英語運用能力向上に向けたカリキュラムの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広く海外から留学生を受け入れるため、創薬科学専攻に英語のみで学位を取得できる課程（創薬科学国際コース）を設けている。</li> <li>・国際的競争力を備えた研究者・教育者を育成すべく、創薬科学専攻修士課程において、選択必修科目として「先端研究英語講義」を設けている。本講義は英語により行われ、また国際的な科学誌への論文発表や英語による討論のための基盤的素養を訓練する。</li> <li>・積極的な国際学会への参加を奨励するため、「科学論文発表」という科目を設置している。当科目では、学会発表に係る研究成果、プレゼンテーション能力・討議力等の向上を評価し、一定水準のレベルで達成できたと認められる者について単位認定を行っている。</li> <li>・海外での研究を奨励するため、大学院生による国際インターンシップの単位化を行い、積極的な英語での実践研究・国際共同研究の推進を行っている。</li> <li>・英語による講義や演習を設置するとともに、留学生が在籍していない分野でもセミナー発表を英語で行うように推奨しており、学生の英語での発表能力の向上に努めている。</li> </ul>
国際交流の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英語の実践力を向上させるため、海外派遣・受入れを促進するための覚書を3大学（台北医学大学、マヒドン大学、チュラロンコン大学）と締結した。これにより、毎年数名の学生の短期交換留学制度が整った。短期留学（90日以内）では、派遣する学生の英語能力をTOEICで評価し、基礎的な知識・会話力を持つ学生を選抜する。</li> <li>・学生及び教員の英語力を向上させるため、教育の質向上支援プログラム（EEP）に申請し採択された。このプログラムでは、渡航費を一部補助することで、学生の短期派遣を補助している。また、教員が英語で講義する能力を向上させるため、英国リーズ大学での研修に参加した。また、シンガポールのNanyang Technological UniversityのDr. Chibaを招聘し、シンガポール及びNanyang Technological Universityでの英語による講義の実際を紹介した。</li> </ul>

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 授業形態

授業形態の特色は、課題探求・問題解決能力の向上、高度な研究への参画、臨床研究の体得、研究内容の国際社会への発信力の強化を重視していることである（資料 25）。教育効果を高めるための工夫として次のことを行っている。①少人数授業や対話・討論型授業の導入し、学生のプレゼンテーション能力の育成を行っている。②事例研究型授業を実施し、学生の研究計画の立案・遂行、最先端の知識・技術の習得させている。③他大学と連携して課題解決を養うための「連携大学院合宿研修」に参加し、他大学の学生との討論を通して解決策を見出すフィールド型授業を実施している。④化合物の構造解析を行うために必須の解析機器についての技術実習を行っている。⑤国内・国際学会での発表の単位化を行うことで発表を推奨している。⑥企業で行った研修を単位として認定し、インターン制度への参加を支援している（資料 26）。

## ○資料 25 授業形態の組み合わせの顕著な特色

## ①授業形態の組み合わせの特色

修士課程及び博士後期課程における授業形態は、講義、演習、実験及び実習からなっており、創薬科学及び臨床薬学専攻の教育目的に沿った適切な授業形態を編成している。

## ②授業形態別開講数

講義（25）、演習（15）、実験（4）、実習（15）、その他（合宿セミナー）（1）

## ○資料 26 教育効果を高めるための工夫の具体例

取組	内容
少人数授業	プレゼンテーション能力や論理的な理論構築能力向上を目的とした先端研究演習（『医薬化学演習Ⅰ・Ⅱ、生物薬学演習Ⅰ・Ⅱ、物理薬学演習Ⅰ・Ⅱ、医療薬学演習Ⅰ・Ⅱ』）を行っている。これらの演習では、学生による発表、また学生による質疑討論、さらに教員が評価・コメントすることで、学生のプレゼンテーション能力の育成を行っている。
対話・討論型授業	少人数グループによる英語科学討論を行う『英語科学討論』を行っている。本科目では、教員指導の下で、TA・RAに採用されている外国人留学生を活用し、プレゼンテーション形式で英語による討論を行っている。
事例研究型授業	「先端研究実験Ⅰ・Ⅱ」、「高度融合研究実験」、「先端医療薬学研究実験」を行っている当該科目では、各研究分野に設定された研究テーマのもと、研究計画の立案から遂行までを実践的に学ぶとともに、研究者として必要な最先端の技術・知識と先端技術を習得する。
フィールド型授業	熊本大学、長崎大学並びに企業研究者を含む外部講師との連携のもと、課題解決を養う「連携大学院合宿研修」を行っている。本科目では、3泊4日の日程で創薬に関わる先端的・実用的研究や創薬プロセスとその過程に含まれる問題点・課題を理解するとともに、解決策提案に向けたグループ討論を行っている。また、インターン制度を設けており、企業での研修を単位として認定している。
講義や実験等の併用型授業	有機化合物の構造解析を行うための実践的技術習得を目指す「構造解析学技術実習」を行っている。本科目では、創薬科学において欠くことのできない機器分析による構造解析法を、講義と実習形式により、研究に直結した測定法及び解析技術を習得する。
国内・国際学会での発表の単位化	国内・国際学会での発表を単位として認定することで（2単位）、発表する学生を積極的に支援している。

## 1-2-(4)-② 研究指導

研究は複数の教員による指導体制をとっている（資料 27～29）。学位論文の副査とは異なる複数の教員から指導を受けることで、広い視点からの知識と技術を身に着けることができる。また、指導教員による指導を、他の教員が学生と面談してし審査している。学位論文の指導は、学生と主及び副指導教員によって行われ、進行状況を把握するとともに、まとめ方や周辺領域の知識などについて異なった視点から行うようにしている。

## ○資料 27 指導体制の具体例

- 複数指導教員制による研究指導・学位論文に係る指導体制を整備しており、当該研究室以外の研究視点からの意見も取り入れ、深い専門性と広い視野をもつ人材を育成するための指導が行われている。
- 修士課程の学生が指導教員から適切な研究指導を受けているかを、指導教員審査委員による学生との面談や修士論文審査を通じて客観的に評価する指導教員審査委員制度を設けており、大学院における研究指導体制の改善に役立っている。これまでのところ、指導に関し学生から研究を遂行する過程での問題点を指摘されたことはない。

## ○資料 28 研究指導方法の具体例

本学府では、修士課程の先端研究演習の中で、修士論文の中間発表を兼ねたプレゼンテーションを実施している。この先端研究演習では、いくつかの分野の学生が研究テーマについて発表し、指導教員以外の教員が質問することで、専門分野以外の視点から研究テーマに関する知識を幅広く獲得する必要性を促している。

また、博士後期課程においては、主指導教員及び副指導教員のもと、研究計画や進行状況について、定期的に討議を行い、学生に関連する領域の知識と技術の習得を促している。また、論文とするために必要なデータについて討議することで、問題点の発見・解決に役立っている。

## ○資料 29 学位論文に係る指導上の工夫

取組	内容
指導体制の整備	複数指導教員による指導体制を整備し、学生の研究テーマに合致した指導を行っている。
発表機会の設定	必修科目の中で、修士論文の中間発表を兼ねたプレゼンテーションを実施している。プレゼンテーションでは、資料のまとめ方や発表の方法などを学ぶことができる。
学会等参加の推進	国内外の学会への参加することで、科学論文発表や先端科学論文発表の単位として認定している。国内（福岡県内を除く）及び国外での学会発表を支援するために、学会参加奨励金を支給している。
他大学、産業界との連携	他大学や産業界との連携として、学内及び学外で展開されている製薬企業及び医療現場との産学官共同研究を推進しており、これに携わった学生に「創薬・臨床コラボ実習」の単位を付与している。
TA・RAとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	TA・RAとしての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等は、適切に行われている。RAは奨学金免除候補者と同じ基準に従って選考している。TAは主に学生実習の補助を行う学生に対して主に行われている。学生実習を行うことで、学生の研究に対するモチベーションの維持、実習結果に基づく問題点への対応、基礎知識の実習への応用などに役立っている。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングを推進していることに対応するために、演習の実施や企業説明会（企業フォーラム）の企画・運営を学生が中心となって実施している。また、国際的な視野の涵養を目的とし、海外から招へいた講師や訪問研究員等との共同研究や、英語による討論の場を積極的に設けている。これは、また実践的な会話力の育成及び研究への意欲の向上に役立っている（資料 30）。

## ○資料 30 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	各学生の専門性に応じて医薬化学系、物理薬学系、生物薬学系、医療薬学系の四つの専門履修コースから選択する体制をとっている。各系に分かれた演習を実施することで、近い領域での最先端の研究内容や新たな技術に関する知識を獲得する。「薬学総論Ⅲ」では、薬学教務委員会のサポートの下、学生が主体となって企業フォーラムの企画・運営を行っている。企業フォーラムにより、採用に関する企業の意向、重点的に取り組んでいる研究領域、就職に必要な技能などに関する情報を直接得ることができる。また、企画を担当することで、企画の全体の流れ、企画の目的や時間の設定、企業との交渉、施設の予約など多くのことを決定する必要があることを理解できる。
シラバスを利用した準備学習の指示	本学シラバスのホームページに掲載している。 シラバスに沿った講義を行っているため、講義の前や後に得た知識を深めることができる。
レポート提出や小テストの実施	レポート提出や小テストを実施している。 レポート作成は、論点をはっきりさせたつながりのある文章を書く練習になる。
その他特色ある取組	授業時間外の学習時間の確保している。 <ul style="list-style-type: none"> <li>論文の読み方を理解していない学生を対象に、指導教員が最新論文をマンツーマンで読み込ませている。これにより学生が問題点を把握できるようになる。</li> <li>博士後期課程に進学する学生には、学術振興会の特別研究員の申請書を書くことを推奨している。申請書を書くことで、研究の目的、方法、独創性などを明確にすることができるのと同時に、それらをまとめ、主張のはっきりした一貫した文章を作成する練習になる。</li> <li>海外から招聘した研究者とのディスカッションにより、実践的な会話力を育成させている。また、より英語に触れる機会の増やすために、海外の研究者と共同研究を行うことを進めている。</li> <li>短期交流で相手校を訪問する学生には、あらかじめその国の文化を理解するように指導している。自主的に調べることは、相手国をより深く理解する能力の形成につながる。</li> </ul>

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに沿った体系的な教育課程が編成されている。学位授与は客観性と厳密性の観点から、複数の委員による審査体制をとっている。また、課題探求・問題解決能力の向上、高度な研究への参画、臨床研究の体得、研究内容の国際社会への発信力の強化を推進するために、少人数授業や対話・討論型授業の導入、事例研究型授業への参加、フィールド型授業の実施、講義内容を身に付けるための演習、国内・国際学会での発表の単位化を行っている。また、アクティブ・ラーニングを推進していることに対応するために、演習の実施や企業説明会（企業フォーラム）の企画・運営を学生が中心となって実施している。さらに、学生の実践的な会話力の育成及び研究への意欲の向上のために招聘した研究者との双方向の討論などを行っている。

以上の教育課程の編成、教育方法や学習支援の工夫から判断して、想定する関係者の期待される水準にあると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の課程修了時点の単位取得状況は、ほぼ100%となっている(資料31)。また、評価もAがほとんどであり(資料32)、学生の学習意欲を反映している。

## ○資料31 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
100.0	100.0	98.9	99.0	100.0

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## ○資料32 成績評価の分布表(平成27年度)

A (80~100点)	B (70~79点)	C (60~69点)	その他 (60点以下)
93.7%	5.6%	0.2%	0.5%

## 2) 標準修業年限内の卒業(修了)率及び学位授与状況

修了者の標準修業年限内の卒業(修了)率、「標準修業年限×1.5」年内卒業(修了)率は、資料33で示すとおりである。

修士課程では、標準修業年限内の修了率は80%以上を維持している。一方、博士後期課程では標準年限内の修了率は年度ごとに幅があるが、「標準修業年限×1.5」年内修了率は80%以上を維持していることから、修士及び博士後期ともに適切な指導が機能していると言える。

## ○資料33 標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業 年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
薬学府 (創薬科学)	90.4	87.9	90.6	88.0	82.1	100
博士後期課程 (標準修業 年限3年)	19年度入学 (21年度修了)	20年度入学 (22年度修了)	21年度入学 (23年度修了)	22年度入学 (24年度修了)	23年度入学 (25年度修了)	24年度入学 (26年度修了)
薬学府 (創薬科学)	72.0	77.8	70.0	86.4	54.2	66.7

定義：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年である。値はパーセント、小数点以下1桁まで計算。  
 出典：学務情報システム

## 3) 退学率

修士課程、博士後期課程の退学率は低い値を示しており、適切な指導を反映している（資料 34）。

## ○資料 34 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの退学者率	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業
修士課程 (修業年限2年)	20年度入学 5.5	21年度入学 10.6	22年度入学 6.3	23年度入学 2.0	24年度入学 3.6	25年度入学 0.0
博士後期課程 (修業年限3年)	19年度入学 20.0	20年度入学 18.5	21年度入学 25.0	22年度入学 7.1	23年度入学 8.3	24年度入学 36.0

※H24年度入学より薬剤師コース学生が含まれるため、退学者率が高くなっている。

## 4) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は修士課程、博士後期課程ともに取得までに通常の修業年限以上の時間がかかるなどの問題は見られない（資料 35）。

## ○資料 35 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
修士(創薬科学)	該当無し		57	48	51	51
修士(薬学)	67	60	1	0	0	0
学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
博士(薬学)	27	31	19	25	18	22

出典：九州大学概要 2009年度版～2014年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

創薬科学専攻博士後期課程には薬剤師国家試験受験コースがあり、コース修了生の薬剤師国家試験の合格率は一貫して高い値を維持している（資料 36）。

## ○資料 36 薬剤師国家試験合格状況

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
受験者数	-	-	-	-	8	7	6
合格者数	-	-	-	-	8	6	6
合格率	-	-	-	-	100%	85.7%	100%

※上記は、博士後期課程薬剤師国家試験受験資格取得コースの実績。24年度までは修了生なし。

## 3) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

特筆すべき点は、(1) インパクトファクターの高い(5.0以上)国際誌に多数の研究結果を発表していること(一部はJ. Am. Chem. Soc.やNature Neurosci.など、インパクトファクターが10以上の国際誌に発表している)(資料 37)、(2) 国内・国際学会での受賞(平成25年と26年度には20前後の受賞歴がある)や平成25年からの3年間は1年あたり13名以上が特別研究員として採用され、研究費を獲得していることである(資料 38～40)。これらは、教育目的(国際競争力及び新しい分野を開拓できる高度な研究能力の育成)に沿った結果を反映していると言える。



## ○資料 37 在学生の論文発表状況

年度	件数 (*)	学府学生が発表したインパクトファクター5.0以上の雑誌
平成 23 年度	18 件	J. Am. Chem. Soc. (IF: 12.113) J Cereb Blood Flow Metab (IF: 5.407) Angew. Chem. Int. Ed. (IF:11.261) EMBO J (IF:10.434) Brain (IF:9.196) Free Radic. Biol. Med 2 報 (IF:5.736) Nature Neurosci. (IF:16.095) Arteriosclerosis, Thrombosis, and Vascular Biology (IF:5.533) ACS Catal. (IF: 9.312) Analytical Chemistry (IF:5.636) Molecular Cancer Therapeutics (IF:5.683) Scientific Reports (IF:5.578) Neuroimage (IF:6.357) Chem. Commun. (Camb) (IF:6.834) Chem. Comm. (IF:6.834) Proc. Natl. Acad. Sci. USA (IF:9.674) Chem. Soc. Rev (IF:33.383)
平成 24 年度	15 件	Nature Chemical Biology (IF:13.217) Angew. Chem. Int. Ed. (11.261) Free Radic. Biol. Med. 3 報 (IF:5.736) Org. Lett. 2 報 (IF:6.364, 6.364) Eur. J. Cancer (IF:5.417) Molecular Therapy (IF:6.227) Scientific Reports (IF:5.578) Chem. Comm. (IF:6.834) J. Cell Sci. (IF:5.432) Cell Host & Microbe. (IF:12.328) Chem.-Eur. J. (IF: 5.731) J. Physiol. (IF:5.037)
平成 25 年度	13 件	NucleicAcids Res. (IF:9.112) Angew. Chem. Int. Ed. 2 報 (IF:11.261, 11.261) Circulation Research (IF:11.089) Nature Communications (IF:10.742) Proc. Natl. Acad. Sci. USA (IF:9.674) Cell Rep. (IF:8.538) Chem. Commun. 3 報 (IF:6.834, 6.834, 6.834) Org. Lett.(IF:6.364) Environmental Microbiology 2 報 (IF:6.201, 6.201) Molecular Therapy (IF:6.227) European Journal of Cancer (IF:5.417)
平成 26 年度	8 件	Chem. Commun. 2 報 (IF:5.731, 6.834) J. Control Release (IF:7.705) Chem. Eur. J. (IF:5.731) Org. Lett. (IF:6.364) Biomaterials (IF:8.557) Nucleic Acids Res (IF:9.112) Mol. Cell (IF: 14.018)
平成 27 年度	9 件	Analytical Chemistry (IF: 5.636) Angew. Chem. Int. (IF: 11.261) Science Signaling (IF: 6.279) Scientific Reports 2 報 (IF: 5.578) Nature Medicines (IF: 27.363) J. Am. Chem. Soc. (IF:12.113) GreenChem (IF:8.02) Chemistry A European Journal (IF: 5.710) Nucleic Acids Research (IF: 9.112)

\* 同じ論文に学生が2名寄与している場合は、2件として計算した。

## ○資料 38 在学生の学会発表状況 (件)

		平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
修士課程	国内学会	76	72	92	91	71
	国際学会	7	15	11	14	11
博士後期課程	国内学会	14	33	38	35	26
	国際学会	4	10	8	11	9
博士課程	国内学会	-	5	9	9	9
	国際学会	-	1	1	3	1

## ○資料 39 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

年度	受賞件数 (受賞者数)	受賞内容
平成 25 年度	27件 (23名)	<p>(国際学会での受賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際TDM会議 派遣賞 (海老原賞)</li> <li>・モレキュラー・キラリティー2013</li> </ul> <p>(その他、各種コンペティション等における受賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第50回化学関連支部合同大会有機合成化学教会九州山口支部ポスター賞</li> <li>・第60回有機金属化学討論会 ポスター賞</li> <li>・第104回有機合成シンポジウム 優秀ポスター賞</li> <li>・日本薬学会第134年会 優秀発表賞</li> <li>・平成25年度日本薬学会九州支部 学術奨励賞</li> <li>・第87回日本薬理学会年会 優秀発表賞</li> <li>・第34回日本臨床薬理学会学術総会 ポスター優秀演題賞</li> <li>・第31回九州分析化学若手の会夏季セミナー 九州分析化学若手賞</li> <li>・第50回化学関連支部合同九州大会九州分析化学 ポスター賞</li> <li>・第30回日本薬学会九州支部大会 優秀発表賞</li> <li>・第30回有機合成化学セミナー 優秀ポスター賞</li> <li>・第66回日本薬理学会西南部会 優秀発表賞</li> <li>・次世代を担う創薬・医療薬理シンポジウム2013</li> <li>・第12回次世代を担う若手ファーマ・バイオフォーラム2013</li> <li>・第 87 回日本薬理学会年会 優秀発表賞</li> </ul>
平成 26 年度	23件 (18名)	<p>(国際学会での受賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・19th North American ISSX/29th JSSX meeting Graduate/Pre-Doctoral Poster Award</li> <li>・XXI Round Table on Nucleosides, Nucleotides and Nucleic Acids IS3NA A. Holy IRT Poster Awards</li> <li>・第 2 回 D-アミノ酸国際学会 ベストポスター賞</li> </ul> <p>(その他、各種コンペティション等における受賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第24回万有福岡シンポジウム Best Poster賞</li> <li>・第 3 回日本くすりと糖尿病学会学術集会 優秀ポスター賞</li> <li>・第32回九州分析化学若手の会夏季セミナー ベスト質問賞</li> <li>・日本遺伝学会第86回大会 ベストペーパー賞</li> <li>・第21回日本時間生物学会学術大会 優秀ポスター賞</li> </ul>
平成 27 年度	28件 (23名)	<p>(国際学会での受賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ISNAC Outstanding Poster Award in 2015</li> <li>・7th Biennial Meeting of Society for Free Radical Research-Asia, Young Investigator Award</li> <li>・Travel Award for the Chinese Neuroscience Meeting</li> <li>・The 6th International Conference on Natural Products for Health and Beauty (NATPRO Excellence Poster Presentation Award)</li> </ul> <p>(その他、各種コンペティション等における受賞)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第 52 回化学関連支部合同九州大会 Best Poster Award</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第52回化学関連支部合同九州大会 有機化学分野最優秀発表賞</li> <li>・九州大学アカデミックチャレンジ2015</li> <li>・第28回バイオメディカル分析科学シンポジウム 星野賞・優秀ポスター賞(2件)</li> <li>・第28回バイオメディカル分析科学シンポジウム 星野賞・研究奨励賞</li> <li>・第32回日本薬学会九州支部大会 優秀発表賞(4件)</li> <li>・日本薬学会第136回年会学生 優秀発表賞(4件)</li> <li>・第68回日本薬理学会西南部会 優秀発表賞</li> <li>・第12回21世紀大腸菌研究会 優秀口頭発表賞</li> <li>・第32回日本TDM学会優秀論文賞</li> <li>・日本遺伝学会第87回大会 Best Papers 賞</li> <li>・第23回DNA複製・組換え・修復ワークショップ 優秀発表賞(ポスター部門)</li> <li>・第68回日本酸化ストレス学会学術集会 最優秀発表賞</li> <li>・九州分析化学奨励賞</li> <li>・九州分析化学若手賞(2件)</li> <li>・日本毒性学会 優秀研究発表</li> <li>・日本薬学会 環境・衛生部会 優秀若手研究者賞</li> </ul>
--	--

○資料40 研究助成金の獲得状況  
 科研費(特別研究員奨励費)の獲得状況

年度	件数	直接経費合計額(円)	資格	
			特別研究員(DC1)	特別研究員(DC2)
平成25年度	15	13,700,000	10	5
平成26年度	13	12,900,000	8	5
平成27年度	13	12,700,000	9	4

2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業・修了時の学習状況は総合的に見て良好である。修士課程学生の平均単位取得率は毎年高い水準を維持しており、教育効果の実践に役立っている。また、多数の学会発表や国際的に評価の高い雑誌に論文発表がなされており、様々な賞や研究費も受けている。研究者を育成することを重視した教育目的を十分に達成していると言える。

上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえて総合的に判断すると、学習成果は上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果
--

2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果
---

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

調査結果（資料 41）から、情報処理能力、問題対応力、コミュニケーション能力、討論力、専門知識の獲得、分析力、考察力、文章作成能力、英語運用能力に関する項目の評価が高いことが判る。研究指導や研究環境についてもかなり高い評価が得られている。

これらの調査結果から学生は概ね教育システムに満足していると判断される。

○資料 41 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

## 問 1 「次の能力について向上したか」 (%)

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	20	33.3	20	26.7	0	0
英語以外の外国語の運用能力	0	13.3	0	33.3	40.1	13.3
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	33.3	66.7	0	0	0	0
未知の問題に取り組む姿勢	60	33.3	6.7	0	0	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	53.2	40.1	0	6.7	0	0
討論する能力	40.1	46.5	6.7	6.7	0	0
集団でものごとに取り組む能力	26.6	60	6.7	6.7	0	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	73.3	20	0	6.7	0	0
分析的に考察する能力	60	33.3	0	6.7	0	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	46.6	40	6.7	6.7	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	60	33.3	6.7	0	0	0
国際的に物事を考える力	6.7	20	33.3	20	20	0
人間や文化についての関心や理解	20	20	20	20	20	0
社会についての関心や理解	13.3	33.4	20	20	13.3	0

## 問 2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
授業	13.3	60.1	13.3	13.3	0	0
ゼミ（少人数教育）	13.3	60.1	13.3	0	0	13.3
研究指導	13.3	73.4	13.3	0	0	0
研究環境	13.3	73.4	13.3	0	0	0

## 問3 「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
授業	6.7	33.3	33.3	20	6.7	0
ゼミ（少人数教育）	6.7	53.3	20	0	6.7	13.3
研究指導	20	46.6	20	6.7	6.7	0
研究環境	13.3	60	20	0	6.7	0

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

全学共通フォーマットによる Web アンケート調査では（資料 41）、学生は概ね高い満足度を示した。能力の向上に関しては、多くの項目で能力が向上したする回答が多く、学習目標の達成と満足度に関しても肯定的な回答が多かった。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## （水準）

期待される水準を上回る

## （判断理由）

履修については、単位取得率・成績評価が高いことから、優秀な成績で修了していると思われる。特筆すべきことは、国際的に評価されたジャーナル（インパクトファクター5.0以上）に研究成果を発表する学生が多く、国内及び国際学会での受賞例も多い。これは、教育目的（国際競争力及び新しい分野を開拓できる高度な研究能力の育成）に沿った結果を反映していると言える。また、学業の成果を把握するための取組とその分析結果については、多くの項目において「向上している」という意見が多く、高い評価であった。

以上の状況から総合的に判断すると、想定する関係者の期待される水準を上回ると判断できる。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

学生の多くが大学や国公立研究機関、製薬会社、医療機関、行政機関等、医療や生命科学、医薬品化学などに、高度専門職業人ないし研究者として就職していることが特徴である(資料 42)。

#### ○資料 42 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
修士課程	製造業	16	13	31	18	25
	サービス業	3	1	1		
	教育・研究		2		5	8
	医療・社会福祉	9	20	2		1
	国家公務・法務		1			
	地方公務		3			
	その他		6	2		
博士課程	製造業	11	1	5	3	3
	サービス業		1			
	教育・研究	6	5	6	5	9
	医療・社会福祉		1	3	3	2
	地方公務				1	
	その他		1			

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

#### 2-2-(1)-② 就職の状況

##### 1) 就職希望者の就職率及び就職先

就職希望者の就職率及び就職先は、資料 43、資料 44 に示すとおりである。修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率は9割以上であり高い水準にある。就職先は医療機関、製薬会社などが中心であり、高度専門職業人、研究者の養成という教育目的に沿った結果を反映している。博士後期課程修了者の9割前後が大学・研究機関に教員・研究者として就職している。

#### ○資料 43 就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	47	36	23	34	23
就職希望者数	47	37	23	37	27
就職率	100.0%	97.3%	100.0%	91.9%	85.2%

出典：卒業修了生進路調査

(博士後期課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	11	14	11	14	17
就職希望者数	11	16	11	16	21
就職率	100.0%	87.5%	100.0%	87.5%	81.0%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 44 就職先（具体名）  
（修士課程）

年度	企業名
21	（有）福岡保険企画 千鳥橋薬局、花王株式会社、聖マリア病院、総合メディカル、積水メディカル株式会社、福岡記念病院、福岡県公務員、福岡市民病院、福大病院、神奈川県立がんセンター、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構、独立行政法人 医薬品医療機器総合機構、済生会福岡総合病院、浜の町病院、武田薬品工業㈱、飯塚病院、株式会社 カプコン、日本調剤株式会社、日本調剤、日本歯科薬品株式会社、日本ロレアル株式会社、日本ケミカルリサーチ株式会社、常磐薬品工業株式会社、小野製品工業株式会社、宮崎県庁日南保健所、大鵬薬品工業、大洋薬品工業株式会社、大日本住友製薬㈱、大塚製薬株式会社、大塚製薬株式会社、大名坂調剤薬局
22	（株）東洋新薬、鹿児島県、農林中央金庫、総合メディカル株式会社、総合メディカル株式会社、総合メディカル株式会社、総合メディカル株式会社、玉川衛材株式会社、武田薬品工業、株式会社東洋新薬、株式会社ヤクルト本社、株式会社メディネット、株式会社ミツカングループ本社、東レ株式会社、日本調剤株式会社、日本新薬、日本メディカルシステム株式会社、岡山大学病院、岐阜大学医学部附属病院、小野薬品工業株式会社、小林製薬株式会社、大鵬薬品工業、大日本住友製薬株式会社、大分県庁、大分三愛メディカルセンター、厚生労働省、化学及血清療法研究所、六甲アイランド病院、佐賀県立病院好生館、佐世保市役所
23	祐徳薬品工業株式会社、田辺三菱製薬株式会社、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、武田薬品工業株式会社、武田薬品工業株式会社、株式会社陽進堂、株式会社陽進堂、株式会社明治、株式会社ボナック、東洋メディック株式会社、東和薬品株式会社、日本新薬株式会社、日本たばこ産業株式会社、岡山大学病院、小野薬品工業株式会社、富士フィルム RI ファーマ株式会社、富士フィルム株式会社、大正製薬株式会社、大日本住友製薬株式会社、大塚製薬株式会社、塩野義製薬株式会社、塩野義製薬、中外製薬株式会社、一般財団法人化学及血清療法研究所、ミツカングループ本社、マルホ株式会社、パレクセル・インターナショナル、シミック株式会社
24	第一三共株式会社、田辺三菱製薬株式会社、生化学工業（株）、武田薬品工業、株式会社 AC メディカル CRO、株式会社エーピーアイコーポレーション、東洋新薬（株）、東京化成工業株式会社、東レ株式会社、持田製薬、帝人株式会社、帝人ファーマ株式会社、宇部興産株式会社、大鵬薬品工業株式会社、大日本住友製薬、大塚製薬、味の素製薬株式会社、化学及血清療法研究所、三菱化学メディエンス、パレクセル・インターナショナル株式会社、キューピー株式会社、アストラゼネカ株式会社
25	JNC 株式会社、アース製薬株式会社、イービーエス株式会社、サイトサポート・インスティテュート株式会社、ゼリア新薬株式会社、メディサイエンスプランニング、ユーロフィン日本環境株式会社、一般財団法人阪大微生物病研究会、中外製薬株式会社、久光製薬（株）、原田病院、大塚製薬株式会社、大正製薬株式会社、大鵬薬品工業株式会社、小野薬品工業、持田製薬、旭化成ファーマ、明治 seika ファルマ、杏林製薬株式会社、東和薬品株式会社、株式会社エーピーアイコーポレーション、株式会社三和化学研究所、株式会社新日本科学臨床薬理研究所、沢井製薬株式会社、湧水製薬株式会社、生化学工業株式会社、田辺三菱製薬株式会社、積水メディカル株式会社、第一学習社、長崎国際大学
26	北里研究所、Accenture、第一三共株式会社、化学及血清療法研究所、塩野義製薬株式会社、協和発酵キリン株式会社、田辺三菱製薬、WDB エウレカ株式会社、UHA 味覚糖株式会社、中外製薬株式会社、アステラスファーマテック株式会社、ヤンセンファーマ株式会社、大鵬薬品工業株式会社、アスピオファーマ株式会社、日本たばこ産業株式会社、協和発酵キリン株式会社、日本新薬株式会社、小野薬品工業株式会社、テルモ株式会社、和光純薬工業株式会社、中外製薬株式会社、ニプロ株式会社、福岡市役所

## （博士後期課程）

年度	企業名
21	萬有製薬株式会社、日本レドックス株式会社、日本ケミファ株式会社、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社、川内市医師会市民病院、小倉記念病院、宮崎県立延岡病院、大日本住友製薬、大塚製薬株式会社、塩野義製薬株式会社、国立病院機構九州がんセンター、九州大学薬学研究院、九州大学病院先端医療センター テクニカルスタッフ、三菱化学、ノバルティスファーマ株式会社、ガジャマダ大学、アステラス製薬株式会社、Atlwan university
22	UNIVERSITY TECHNOLOGY OF MARA、 Faculty of Pharmaceutical Sciences、 Minia University（ミニタ大学薬学部）、長崎国際大学、自然科学研究機構基礎生物学研究所、独立行政法人医薬品医療機器総合機構、東北薬科大学、日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社、九州大学病院、九州大学、久留米大学医学部免疫学講座

## 九州大学薬学府 分析項目Ⅱ

23	財団法人九州先端科学技術研究所、第一三共株式会社、社会福祉法人京都社会事業財団京都桂病院、東京理科大学薬学部、持田製薬株式会社、帝人株式会社、富山大学薬学部、大田大学校、大日本住友製薬、大分大学医学部附属病院薬剤部、協和発酵キリン株式会社富士リサーチパーク探索研究所、九州大学病院、九州大学
24	製鉄記念八幡病院、第一薬科大学、福岡県職員、独立行政法人 成育医療研究センター、湧水製薬株式会社、東北大学多元物質化学研究所、日本学術振興会特別研究員、日本学術振興会特別研究員、光製薬株式会社、九州がんセンター、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社
25	Mahidol University、Thailand、University of Malaysia、Sabah、パレクセル・インターナショナル株式会社、九州大学薬学研究院、九州大学病院、塩野義製薬、大鵬薬品工業株式会社、小野薬品工業株式会社、徳洲会病院、日本調剤株式会社、海老名総合病院、琉球大学医学部附属病院、福神薬局、福神調剤薬局、第一薬科大学、厚生労働省
26	東京大学、第一三共株式会社、九州大学、University of Abuja、崇城大学、National Institutes of Health、協和発酵キリン株式会社、ノバルティスファーマ株式会社、第一薬科大学、武田薬品工業株式会社、岡山大学病院、味の素株式会社、京都大学、小野薬品工業株式会社、山口大学、株式会社ボナック、日本イーライリリー株式会社、微生物化学研究所、中外製薬株式会社、

## 2) 日本学術振興会特別研究員採択状況

毎年、複数の学生が学振研究員として採用されている（資料 45）。本研究員に採用されるためには、研究者としてふさわしい資質が不可欠であることから、高い能力を備えた研究者の育成という教育目的を達成していると判断される。

## ○資料 45 日本学術振興会特別研究員採択状況（人）

事業名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
特別研究員-DC 1	2	3	1	6	1
特別研究員-DC 2	4	-	4	4	2
出典：学術研究推進課調べ					

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況は、就職希望者の9割以上が医療、生命科学あるいは医薬品化学に関わる分野に、高度専門職業人ないし研究者として就職しているおり、将来の創薬や臨床薬学の研究・教育を担う人材の育成という教育目的を十分に達成していると言える。



2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

1) 全学共通フォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果 (資料 46)

向上した能力として専門分野の知識、分析的能力、未知の課題への探究心などを挙げる回答が多く見られた。また、研究活動が役立っていると答えた者が9割を超えており、教育が職業人養成に成果を上げていると言える。

○資料 46 修了生についての意見聴取 (アンケート、懇談会、インタビュー等) の結果 (全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

## 問1 「向上した能力について」

(%)

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
英語の運用能力	12.5	25.0	43.8	18.8	0.0	0.0
英語以外の外国語の運用能力	6.3	6.3	0.0	31.3	43.8	12.5
情報処理 (コンピュータやインターネットの活用) の能力	25.0	31.3	18.8	25.0	0.0	0.0
未知の問題に取り組む姿勢	62.5	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	31.3	68.8	0.0	0.0	0.0	0.0
討論する能力	12.5	25.0	43.8	18.8	0.0	0.0
集団でものごとに取り組む能力	25.0	18.8	50.0	6.3	0.0	0.0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分析的に考察する能力	62.5	31.3	6.3	0.0	0.0	0.0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	43.8	18.8	37.5	0.0	0.0	0.0
記録、資料、報告書等の作成能力	37.5	56.3	6.3	0.0	0.0	0.0
国際的に物事を考える力	6.3	12.5	50.0	25.0	6.3	0.0
人間や文化についての関心や理解	12.5	0.0	31.3	37.5	18.8	0.0
社会についての関心や理解	6.3	0.0	56.3	18.8	18.8	0.0

## 問2 「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門以外の幅広い教育	18.8	12.5	31.3	37.5	0.0	0.0
専門の教育	50.0	31.3	18.8	0.0	0.0	0.0
研究活動	62.5	31.3	0.0	6.3	0.0	0.0
論文作成	56.3	18.8	12.5	6.3	6.3	0.0
実習、インターンシップやボランティア活動	18.8	18.8	31.3	12.5	18.8	0.0

## 問3「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門以外の幅広い教育	12.5	18.8	37.5	25.0	6.3	0.0
専門の教育	31.3	62.5	6.3	0.0	0.0	0.0
研究活動	50.0	37.5	6.3	6.3	0.0	0.0
論文作成	37.5	37.5	12.5	6.3	0.0	6.3
実習、インターンシップやボランティア活動	12.5	25.0	25.0	12.5	18.8	6.3

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門以外の幅広い教育	12.5	37.5	25.0	12.5	12.5	0.0
専門の教育	56.3	43.8	0.0	0.0	0.0	0.0
研究活動	56.3	31.3	12.5	0.0	0.0	0.0
論文作成	43.8	18.8	31.3	0.0	0.0	6.3
実習、インターンシップやボランティア活動	31.3	12.5	12.5	18.8	12.5	12.5

## 2) 独自の卒業・修了生に対する意見聴取 (資料 47)

修士課程修了時に行うすべての学生からの意見聴取では、研究テーマの意義、研究実施指導や論文発表指導に関して、いずれも90%以上の学生が高い評価を与えている。高い資質を有する研究者の育成という目的に沿った教育が行われていると判断される。

## ○資料 47 卒業・修了生に対する意見聴取の概要

(%)

質問項目	全くそうである 4	3	2	全くそうでない 1
研究テーマの立案では十分な議論あるいは説明がなされたか	93.0	7	0.0	0.0
研究テーマの意義は、学生にとって理解できるものであったか	97.6	1.2	1.2	0.0
指導教員は研究テーマの決定に相応しい専門知識を十分に備えていたか	93.0	7.0	0.0	0.0
研究の具体的計画の策定のための専門的な知識を十分に備えているか	97.6	2.4	0.0	0.0
研究実施に当たって定期的な指導はなされているか	97.6	2.4	0.0	0.0
研究環境は実験を実施するのに相応しいものであるか	90.7	6.9	0.4	0.0
研究の実施において指導教員の教育効果が大きく反映されているか	97.7	2.3	0.0	0.0
学会発表、論文発表において指導教員の指導は十分であるか	93.0	7.0	0.0	0.0

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

進学先の関係者に対して行ったアンケート(資料 48)では、卒業生の各種能力に対して、英語の運用能力以外で約 80%以上が肯定的な回答を行った。英語の運用能力では約 50%以上の関係者が高い評価を与えた。これらは、教育目的に沿った指導がなされていることを示している。

## ○資料 48 就職先・進学先等の関係者への意見聴取(アンケート)結果 (%)

	極めて優れている	優れている	劣る	極めて劣る
専門分野の知識	46.5	48.8	2.3	2.3
専門分野の技術	53.5	41.9	2.3	2.3
プレゼンテーション能力	48.8	44.2	4.7	2.3
論文作成能力	30.2	58.1	9.3	2.3
ディスカッション能力	41.9	44.2	11.6	2.3
問題解決能力	48.8	37.2	11.6	2.3
英語の運用能力	20.9	39.5	27.2	2.3
研究に対する積極性	55.8	37.2	4.7	2.3

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。全学共通フォーマットによるアンケート調査では(資料 46)、概ね高い満足度を示した。能力の向上に関しても多くの項目で向上したとする回答が多かった。学生及び就職・進学先に対して、部局独自で実施したアンケート(資料 47、48)では、専門知識、研究活動、論文作成などの研究遂行に関わる能力に関して肯定的な回答が多かった。

上記の分析結果から総合的に判断すると、学習成果は上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

進路・就職状況等については、修士課程学生の半数以上が課程修了後に就職している。修士課程修了者の就職率は毎年 90%を超えており、毎年高い水準を維持している。培った知識・技術を十分に発揮できる大手製薬会社や医療機関などへの就職が多い。博士後期課程学生の学生のほとんどが大学や企業の研究所に就職している。

卒業生の能力に関しては、学生や就職先の関係者などへのアンケート結果から、専門の知識や技術や問題的能力・解決能力、論文作成能力などに高い評価がみられた。これらの評価は、創薬や臨床薬学の研究教育を担う人材を育成するという教育目標の達成を示している。

以上の状況から総合的に判断すると、学習成果を上げていると考えられ、想定する関係者の期待される水準にあると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学府の創薬科学専攻では、創薬研究を遂行するとともに社会の課題を見つけ解決する能力を持つ国際競争力のある人材を育成することを目的としている。臨床薬学専攻では、医療現場での実践力と問題提起・抽出及び解決能力を持つ学生の育成を目的としている。第二期中期目標期間においては、教育研究環境を充実させるため、新研究棟・薬学研究院附属施設であるシステム創薬リサーチセンター（グリーンファルマ研究所）を創設した。グリーンファルマ研究所では、社会の要望が高い疾患に対して創薬研究を実施しており、学生に創薬研究の最先端を習得させている。また、本学の教育支援プログラムを利用し、教員の海外研修、学生の派遣、招聘講師による英語での講義などにより、積極的に英語の環境を整えている。さらに、本学独自の制度を利用し、新たに教員（教授4名、准教授2名、助教2名）を採用し、教育研究環境を整備している。

したがって、この第二期中期目標・中期計画期間内に教育活動の質は向上していると言える。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

創薬科学科及び臨床薬学科のほとんどの学生が毎年修業年限内に卒業している。この在籍期間中に、国際誌に研究成果を発表する学生がおり、一部の学生は、Nature 姉妹誌などのインパクトファクターの高い(10以上の)ジャーナルに掲載された研究を実施している。また、複数名の学生が国内の学会において様々な賞を受賞し、日本学術振興会特別研究員としても採択されている。これらは、注目すべき教育成果と言える。

したがって、この第二期中期目標・中期計画期間内に教育成果の質は向上していると言える。

## 24. 工学部

- I 工学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・・24- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・24- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・24- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・24-34
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・24-47

## I 工学部の教育目的と特徴

### [教育目的]

工学は、数学や自然科学を基礎として、人間社会を様々な角度から支える学問体系であり、基礎科学分野における原理と法則をもとに人類文明の持続的発展を恒久的に探究する学問である。工学部では、物質、エネルギー、環境、機械、電気、情報などに関する専門基礎知識と様々な事象に対する理解力と説明能力を教授育成するとともに、国際社会で活躍するための幅広い教養と視野をもって工学に携わる技術者・研究者を組織的に養成する。

### [特徴]

- 1 目的を達成するために、教育の成果に関する基本方針として以下の項目を内規で制定している。
  - 各専門分野の技術者として必要な数学及び自然科学の基礎知識を学習する。
  - 倫理性、社会性、国際性に対する基本的な素養を養成する。
  - 専門知識を主体に学ぶ基盤的能力、並びに情報処理能力、外国語能力及び学部専攻教育への適応能力を育成する。
  - 将来の創造性につながる基礎学力、基礎知識を柔軟に活用する応用力、発展と調和への志向力を養成する。
  - 自立的な生涯学習能力と指導力を育成する。
- 2 建築学科、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科、エネルギー科学科、機械航空工学科の6大学科からなり、各学科の特色・内容に合わせた教育課程の編成及び教育指導体制を構築している。
- 3 教育目的に沿って、国内のみならずグローバルな視点から工学・科学技術の様々な分野でその発展に貢献したいという強い意欲と適性を持った学生を受け入れている。
- 4 授業の目的、到達目標、授業計画及び成績評価の方法などをシラバスに明記し、入学時、進級時にガイダンスを行うとともに、ホームページで公開している。卒業認定基準については、工学部規則に従い、各学科で定めている。
- 5 卒業生の80%以上が大学院に進学している。卒業後は国家公務員、地方公務員の上級職として勤めるか、日本の産業界を代表する企業に就職する者が大部分である。また、就職先の関係者からの卒業生の評価に関するアンケート調査や意見聴取の結果、「専門基礎分野の知識」や「仕事に対する使命感や責任感」等について特に高い評価が得られている。
- 6 大学における修学活動の重要性を再認識するとともに、学問と社会との関わりについての知見を深めるために、産官との包括提携を通して、各学科・コースで企業・研究所等の見学を行うとともにインターンシップを積極的に勧めている。
- 7 各学科の教育内容に応じて、講義、実験、実習などといった従来型の授業形態にとどまらず、フィールドワークなどの学外活動や双方向あるいは対話・討論型の授業形態も採っており、教育効果を上げるための適切な学習指導法の工夫を行っている。
- 8 英語のみで学位を取得できる学士課程国際コースを3学科4コース設置し、アジアを中心とする諸外国から多くの留学生を受け入れている。また、入試や広報活動など、優秀な留学生獲得のための取組を部局独自で行っている。
- 9 学生の国際化を推進するため、学生の短期研修を米国や豪州で行っている。また、教員の英語による教授法向上のため、米国教育機関での短期研修や外国人講師を招聘した

FDも行っている。

- 10 学生アンケートによる授業評価を行うとともに、学生からの推薦に基づいて選考する「工学講義賞」を創設し、授業の改善に組織的に取り組んでいる。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

アジアの玄関口にある大学院重点化された九州随一の基幹大学として、九州、日本さらにはアジアを中心とした世界各国の多くの人々の期待に応える必要がある。そして、我が国はもとより、世界中の人々の豊かで持続可能な社会を支えるため、独創性の高い技術開発研究やイノベーションを先導するとともに、基礎となる工業技術の伝承を支える技術者、研究者を育成する使命を負っている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制

基盤とする学問領域が比較的近い複数の専門分野を大括りにした5大学科と建築学科の計6学科から構成されている(資料1)。そして、電気情報工学科、物質科学工学科、地球環境工学科及びエネルギー科学科はそれぞれ3つ、機械航空工学科は2つのコース(または課程)に分かれている。これらの学科では、低学年次にそれぞれ基盤とする科目を一部共通化し、2年次以降にコースに分かれて専門教育を行っている。一方、建築学科では、教員が文系と同じ研究院に属し、一部文系科目をとり入れて文理融合化を目指している。さらに、物質化学工学科、地球環境工学科、機械航空工学科には計4つの学士課程国際コース(英語による授業のみで学位取得可能な教育課程)を平成22年度に開設し、外国人留学生の教育を行っている(資料2)。なお、教員の所属する研究院は学科により異なる(資料1)が、工学部としての運営は学科長会議で行っている。

## ○資料1 学部・学科の構成及び教員の所属研究院

学科等		教員所属	
建築学科		人間環境学研究院	
電気情報工学科	電気電子工学課程	システム情報科学研究院	
	電子通信工学課程		
	計算機工学課程		
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース	工学研究院	
	応用化学コース		
	材料科学工学コース		
地球環境工学科	建築都市工学コース		
	船舶海洋システム工学コース		
	地球システム工学コース		
機械航空工学科	機械工学コース		
	航空宇宙工学コース		
エネルギー科学科	エネルギー量子理工学コース		総合理工学研究院
	エネルギー物質工学コース		
	エネルギーシステム工学コース		

## ○資料2 学士課程国際コース(平成22年～現在)

学 科	国際コース
物質科学工学科	(応用化学コース) 国際コース
地球環境工学科	(建設都市工学コース) 国際コース
機械航空工学科	(機械工学コース) 国際コース
	(航空宇宙工学コース) 国際コース



## 2) 専任教員及び担当教員の配置状況

計 392 名の専任教員を学科の規模に応じ、さらに職位のバランスを考慮して配置している（資料 3）。これに加えて配置している計 122 名の非常勤講師（連携講座を含む）を含めると、学生約 7 名につき 1 名の教員が配置されていることになり、学部教育には万全の体制を整えている（資料 4）。

## ○資料 3 専任教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学科	大学院指導教員数					大学設置基準	
	研究指導教員数						必要教員数
	教授	准教授	講師	助教	計		
建築学科	8	10	0	5	23	8	
電気情報工学科	電気電子工学課程	8	6	0	0	14	11
	電子通信工学課程	11	7	0	0	18	
	計算機工学課程	15	14	0	0	29	
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース	8	7	0	6	21	11
	応用化学コース	15	15	0	16	46	
	材料科学工学コース	10	8	0	7	25	
地球環境工学科	建築都市工学コース	14	12	0	13	39	11
	船舶海洋システム工学コース	5	5	0	4	14	
	地球システム工学コース	7	6	0	4	17	
機械航空工学科	機械工学コース	28	22	0	21	71	11
	航空宇宙工学コース	9	3	0	8	20	
エネルギー科学科	19	18	0	18	55	9	
合計	157	133	0	102	392	61	

## ○資料 4 担当教員配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	専任教員	非常勤講師	合計	学生数	教員一人当たり学生数
人数	392	122	514	3663	7.13

## 3) 組織編成に関する特徴

本学部の組織編成上の特徴の一つは、前述のとおり 5 つの大学科の下にコース群を設け、一部の基盤科目の共通化を図っていること、そして 2 年次に学生のコース分けをする点である。さらに、いくつかの特徴的な工学分野に関する深い専門知識を学ぶ機会を設けるとともに、国際化教育を進めるために特定教育研究講座を別に設置し、社会のニーズに合わせた総合的な教育を行っている（資料 5）。

## ○資料 5 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

講座	学科目名	設置年度	組織編成に関する特徴
特定教育研究講座	国際教育講座	平成 22 年	グローバル化する社会において活躍できる人材育成を目的として国際教育講座を設置し、外国人教員（教授 2、准教授 2）を配置している。
特定教育研究講座	エネルギー国際教育学科目	平成 22 年	エネルギー国際教育学科目を設け、学内のカーボンニュートラル・エネルギー国際研究所所属の教員（教授 3、准教授 3、助教 8）を配置して最先端の工学教育を行っている。
特定教育研究講座	水素工学基礎科目	平成 22 年	水素工学基礎科目を設け、学内の水素エネルギー国際研究センター所属の教員（教授 1）を配

			置して最先端の工学教育を行っている。
特定教育研究講座	ナノ構造制御科目	平成 22 年	ナノ構造制御科目を設け、学内の稲森フロンティア研究センター所属の教員（教授 1）を配置して最先端の工学教育を行っている。

## 4) 組織体制の改善の取組

グローバル化が求められている中、学士課程国際コースを開設し、留学生が英語のみで学士を取得できる体制を構築した。このことに伴い、国際教育講座を設置して日本語も理解できる外国人教員を配置した（資料 5）。さらに、留学生への細やかな対応や工学部独自の研修プログラムによる学生の海外派遣のため、国際交流支援室を設置し、教員及び事務職員を配置した（資料 6）。これにより、文科省国際化拠点整備事業（グローバル 30）終了後も国際コースを維持し、更に優秀な学生の獲得を目指している。また、資料 5 に示す他の特定教育研究講座も新たに設置した。さらに、大学改革活性化制度（註 1）で改変した 3 つのセンター（資料 7）に新たに採用した教員（教授 2 名、准教授 2 名、助教 3 名）も関連学科の担当として配置して、各学科での教育分野の拡大を図った。

## ○資料 6 国際交流支援室の人員配置

職位	特任教授（室長）	教授（兼担）	准教授（兼担）	助教	テクニカルスタッフ
人数	1	1	2	1	3

## ○資料 7 大学改革活性化制度（註 1）で設置したセンター

年度	内容
平成 24 年度	<p><b>○分子システム科学センターの設置</b>            本学研究院における物質科学工学部門群、未来化学創造センター、最先端有機光エレクトロニクス研究センターなどの化学系センター間における連携を推し進め、基礎研究から応用・実用化研究を繋ぐ全学レベルの協働体制を敷き、本学の次世代を担う国際的に卓越した教育研究拠点の形成に貢献することを目的として、本センターを設置し、<b>准教授 2 名、助教 3 名</b>を配置した。本センターでは、分子システム化学の新展開をはかることのできる優れた人材、卓越した教育研究拠点を構築すること、及び次世代の化学を担う優れた人材の育成を目指して教育研究基盤の構築を目指し活動している。また所属教員は、本学部物質科学工学科における教育活動にも従事している。</p> <p><b>○工学研究院附属アジア防災研究センター設置</b>            大規模災害の頻発、ハードに過度に依存した防災体制の限界、低頻度・大規模・複合型災害への対応の必要性等を踏まえ、土木系部門の防災関係講座が中心となり本センターを設置し、<b>教授 1 名</b>を配置した。本センターでは、原子力災害に対応するエネルギー量子工学部門、火山災害に対応する地球資源システム工学部門と連携し、社会連携、国際連携及びアジア指向に対応する防災・減災研究を行っている。また所属教員は、工学部地球環境工学科における教育活動にも従事している。</p>
平成 26 年度	<p><b>○超顕微解析研究センターの設置</b>            学内連携を通じて様々な分野における顕微解析研究を推進することを目的として、工学研究院と総合理工学研究院の将来計画に基づき、これまで培ってきた共同利用・共同研究を基礎として本センターを設置し、<b>教授 1 名</b>を配置した。本センターでは、国際連携、産学連携、地域連携をさらに活発化させ世界的な超顕微解析研究拠点の形成を目指して活動している。また所属教員は、本学部エネルギー科学における教育活動にも従事している。</p>

（註 1）大学改革活性化制度は、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、毎年度、部局の教員ポストの 1% を原資として当該計画の実施に必要な教員ポ

トを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

### 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

教員の選考は全て公募で行っており、一般には国籍や性別、経歴等に関係なく適任者を採用している。一方、留学生向けの学士課程国際コースの開設や教育の国際化に伴い、英語による教育が可能な教員を外国人限定で採用したほか、可能な範囲で外国人教員の増員にも努めている。その結果、外国人教員数は6年間で2名から8名に増加した（資料8）。さらに、女性教員の増加にも努めており、女性限定の公募も行っている。平成 27 年度末の女性教員数は 23 名であり、6年間で 11 名増加した（資料9）。しかし、元来、工学系の女子学生が少ないため、全体の教員数に占める女性教員の割合はわずか6%に留まっているのが現状であり、今後も女性教員の増加に努める予定である。

一方、広範な工学系分野に関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成するという教育目的を達成するため、幅広い分野から人材を登用している。その結果、大学アカデミア出身者以外にも、企業研究開発担当者、国土交通省技官、防衛省技官、民間企業研究開発系管理職、公益財団法人主任研究員など、産業界や関係する省庁からも優れた人材を登用し、教育、管理のいずれの面でも考え方や方法が画一的にならないようにしている（資料10）。

#### ○資料8 外国人教員数の変化

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人数	2	3	4	3	6	8

#### ○資料9 女性教員数の変化

年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
人数	12	14	15	16	17	23

#### ○資料10 大学教員以外を経験した教員の人数（学科別）

学科	人数
建築学科	11
電気情報工学科	26
物質科学工学科	6
地球環境工学科	34
エネルギー科学科	18
機械航空工学科	27

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

学生が幅広い教養、倫理観そして国際的視野といった基礎的な素養を持ったうえで、物質、エネルギー、環境、機械、電気、情報などに関する工学の基礎知識に基づいて自然現象や工学に関連した様々な事象を理解し説明できるようになることを目指した教育を行っている。そして、社会の持続的発展のため、工業及び科学技術を先導して産業界やアカデミアで研究や教育、あるいは行政など様々な役割で社会に貢献できる技術者、研究者の育成を目指している。そのため、強い意欲と適性を持った学生を受け入れるための入学者選抜方針を各学科で定めている（資料 11）。

## ○資料 11 アドミッション・ポリシー

○建築学科：建築学 (学位プログラム)	<p>本学科の教育目的である「建築文化を歴史的に顧みながら人間の多様な生活に密着した空間を作り出すための、多様な要素を総合する能力と芸術的感觉を有する人材の養成」を実現するため、以下のアドミッション・ポリシーのもとで、修学を目指す入学者を受け入れている。</p> <p>そのため本学科での修学を目指す学生には、次のことを期待する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学的なテクノロジーから社会的・文化的問題に取り組むソフト・サイエンスに至る幅広い関心と文理両面の基礎的学力を有すること。</li> <li>・生活空間を取り巻く課題のより良い解決に向け、自ら問題を発見しようとする探究心とその解決を図るための豊かな想像力を有すること。</li> <li>・建築学分野の専門家を目指し、高度な理解力と問題解決能力を身につける努力を持続できるとともに、積極的に学習を進める意欲があること。</li> </ul>
○電気情報工学科：電気電子工学、電子通信工学、計算機工学(学位プログラム)	<p>電気情報工学は、電気エネルギーの利用と、電子としての高速性、微小性を生かした制御、通信、計算及び情報蓄積・検索などの情報に関する科学的原理を幅広く探究する学問である。本学科では、その原理を理解し、これを応用して電気・情報の広い分野で新しい技術を開拓できる技術者・研究者などの人材育成を目的としている。</p> <p>そのため本学科が求める学生像として、次のことが挙げられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自らの能力を最大限に発揮していこうという意欲がある。</li> <li>・社会人としての教養を高めるとともに、研究開発分野において指導的立場を取ることを望んでいる。</li> <li>・工学における新しい課題を発掘し、これを解決することを喜びとする感性を有している。</li> <li>・電気情報工学について、専門能力を身につけることを希望している。</li> <li>・国際化社会を鑑み、語学上達に強い意欲をもつ。</li> <li>・数学、物理、化学、外国語の基礎知識を確実に習得している。</li> </ul>
○物質科学工学科：化学プロセス・生命工学、応用化学、材料科学工学(学位プログラム)	<p>物質科学工学は、社会生活の持続的発展を可能とするために、優れた物質・材料の創出と活用技術の革新をめざす学問である。物質科学工学科では、生活の基盤をなす材料の物性を原子・分子のレベルで理解・制御し、物質に関する技術と論理・知識・方法及び高効率で環境調和型プロセスの開発・設計などを教育研究し、地球環境との調和と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者などの人材育成を目的としている。</p> <p>そのため本学科での修学をめざす学生には、次のことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質科学工学を学ぶために必要な数学、物理、化学、英語などの基礎学力を身につけていること。</li> <li>・積極的に学習を進めることができる意欲、自主性があること。</li> <li>・技術者・研究者に必要な教養・倫理観を身につけようとする意志があること。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際化社会に対応するために必要な語学力を身につけようとする意欲があること。</li> </ul>
○地球環境工学科：建設都市工学、船舶海洋システム工学、地球システム工学（学位プログラム）	地球環境工学は地球環境に対する幅広い知識と高度な専門知識を必要とする学問領域である。しかも、これらの技術を使いさまざまな問題の解決にあたらねばならない。したがって、地球環境工学を志す学生は、高い問題意識と幅広い知識欲そして社会に対する責任感が必要である。地球環境工学科では、以上のような情熱のある学生を求めている。
○エネルギー科学科：エネルギー科学（学位プログラム）	<p>エネルギー科学は、既存エネルギーシステムの高度化・高効率化、安全且つ豊富な新エネルギー源の開発、それらを支える新素材・機能材料の開発、エネルギー・物質の大量消費をもたらす固・気・液各相の廃棄物の処理・管理、同じくその大量消費が住居・都市空間から大気・海洋に至る様々な規模の環境系に及ぼす影響の評価と制御など、多岐に亙る具体的諸課題への取組により、エネルギー・環境問題の解決を目指す学問である。しかし、本学科において用いる“道具類”は、数学、物理、化学ほか中等教育における基本学科目の延長線上にあって、特殊なものがあるわけではない。従って、本学科では次のような学生を求めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校の普通の学科目を普通に、但し他よりは少し熱心に学んできたと自負する学生。</li> <li>・“人間の奥行き”を重視して、国語、外国語、社会科学など文化諸科目の修得にも等しく情熱を有する学生。</li> </ul>
○機械航空工学科：機械工学・航空宇宙工学（学位プログラム）	<p>機械航空工学科は、2年次より機械工学コースと航空宇宙工学コースに分かれて教育が行われるが、どちらも共通して数学や物理学などの自然法則の基礎的な理論や概念を理解し、社会のニーズに応える「ものづくり」を行う能力と幅広い教養と総合性、国際性を身に付けた技術者・研究者の人材育成を目的としている。入学を目指す人には、次のことが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械航空工学科の教育課程を履修することができる基礎的学力を有すること。</li> <li>・人類の豊かな文明生活を支える「ものづくり」の技術に興味があること。「ものづくり」を通して社会に貢献する意欲があること。</li> <li>・研鑽に励み、常に自らを向上させようとする意欲があること。「ものづくり」に必要な基礎知識の習得と、社会のニーズに応えることができる広い応用力・創造力・国際性を獲得するために努力を惜しまないこと。</li> </ul>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

前期日程での個別入試に加え、後期日程の入試でも相当数を選抜している。多くの大学が後期日程入試を取りやめた中、入学希望者の受験機会の増加と、多様で優秀な人材の受入に繋がっている（資料 12、13）。また、高専の卒業生を対象とした3年次編入学試験も行い、優秀な人材を受け入れている。一方、学士課程国際コースについては、入学試験を本学のほかにも韓国、中国、ベトナム、タイ、インドネシア、インドの6か国で実施している。さらに、優秀な学生を受け入れるために留学生フェア（3か国）でプロモーションを行うほか、4か国で高校訪問も実施している。

## ○資料 12-1 学士課程の入学者選抜の実施状況（定員及び募集人員）（平成 26 年度）

学科等	学生定員	募集人員					3年次編入学
		一般選抜		帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜		
		前期日程	後期日程		4月入学	10月入学	
建築学科	60	53	6	若干	若干	若干	
電気情報工学科	158	133	24	若干	若干	若干	
物質科学工学科	168	142	25	若干	若干	若干	
地球環境工学科	150	127	22	若干	若干	若干	
エネルギー科学科	99	83	15	若干	若干	若干	
機械航空工学科	169	143	25	若干	若干	若干	
合計	804	681	117	-	-	-	

## ○資料 12-2 学士課程の入学者数（平成 26 年度）

学科等	4月入学					4月編入学	10月入学
	一般選抜		帰国子女特別選抜	私費外国人留学生特別選抜（一般コース） 4月入学	（その他）政府派遣・日韓共同理工系学部留学生	3年次編入学	私費外国人留学生特別選抜（国際コース）
	前期日程	後期日程					
建築学科	59	5	0	1	0	0	0
電気情報工学科	146	17	1	3	2	6	0
物質科学工学科	153	19	0	4	3	6	6
地球環境工学科	134	20	0	1	0	5	4
エネルギー科学科	92	10	0	0	0	0	0
機械航空工学科	153	22	2	1	4	6	12
合計	737	93	3	10	9	23	22

## ○資料 13 入学者選抜方法

入試区分	入試教科等
一般入試（前期課程）	1. 大学入試センター試験 2. 個別学力検査 「数学」、「理科」、「外国語」
一般入試（後期課程）	1. 大学入試センター試験 2. 個別学力検査 「数学」、「英語」
帰国子女入試	1. 学力検査 「数学」、「理科」 2. 面接
私費外国人留学生入試 （4月入学：一般コース）	1. TOEFL, IELTS（アカデミック・モジュール）又はケンブリッジ英検（FCE, CAE 又は CPE）のいずれかの成績及び日本留学試験の教科・科目の成績による評価 2. 日本語試験（読解・記述） 3. 面接
私費外国人留学生入試 （10月入学：国際コース）	1. 第一次選抜（提出された出願書類による総合評価） 2. 第二次選抜（筆記試験（「数学」、「英語」、「化学」、「物理」）及び面接） * 教科及び面接実施の有無は学科・コースで異なる。
3年次編入学試験	1. 筆記試験（共通科目）「数学」、「英語」、「化学」、「物理」 2. 筆記試験（専門教育科目） 3. 口頭試験 * 教科は、学科・コースで異なる。

## 3) 学生定員の状況

学生の在籍数（現員）は学生定員（1～4年生）の111～114%である（資料14）。ただし、現員には編入生や外国人特別コースの学生も含まれている。

## ○資料 14 学生定員と現員（各年5月1日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
3216	3576	111.2	3216	3583	111.4	3216	3601	112.3	3216	3638	113.1	3216	3676	114.3	3216	3663	113.9

## 4) 入試方法等に関する検討状況

これまで、一般入試では前期日程と後期日程の両方による選抜を維持してきたが、その定員の振り分けや選抜方法については、第一志望での合格者数、第二志望合格者の最低点数、辞退者数等の点から学科ごとに毎年検討し、微修正を行っている。また、国際コースについては、応募状況や入学者数を考慮して、筆記試験や面接の方法及び現地試験の実施場所等を検討し変更している。なお、入試制度の改革に合わせて、より優秀な人材の受入れと人材の多様化を目指して選抜方法やそれぞれの入試での合格者人数の見直しを検討中である。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

個々の教員の教育力向上のために組織的に行っている取組は以下のとおりである。

- 1) 毎年、全学で選定される「教育の質向上プログラム (EEP プログラム)」(註2) に応募採択され、全学からの予算措置に工学部独自の予算 (全学の半額) を追加して行う取組 (資料 15)。
- 2) 優秀な講義を行った教員に対する「工学講義賞」の表彰 (資料 16)。
- 3) 全学及び工学部独自で行う FD (資料 17、資料 18)。
- 4) 学生に対する授業アンケート

上記 1) の EEP プログラムでは、学士課程国際コース開設に伴い多くの教員が英語による授業を行うことになったため、教員の英語力向上を目指した短期海外研修(ハワイ大学、シリコンバレー)、英語教材準備の支援 (自作の教材の英文添削、翻訳など)、米国から招聘した講師による英語講義とインタラクティブな講義法に関する研修を行って来た。また、シリコンバレー研修では、英語研修に加えて教員のイノベーションに対する意識を向上させる研修プログラムも取り入れた。これらの海外研修では派遣できる教員数に限りがあるため、その効果を少しでも多くの教員に波及させることを目的とした報告会 (本学部 FD として実施) も行っている。

上記 2) の工学講義賞は、学生からの投票で優秀な講義を決定し教員を表彰する取組みであり、授業に対する教員のモチベーションの向上を目的として行っているが、その講義法やノウハウの共有を目的として、その内容を受賞者に紹介してもらう FD も行っている。

そのほか、これからの工学教育に関するテーマや学生のメンタルヘルスケアに関する FD も行っている。

一方、学生に対する授業アンケートも各学期の終了直前に行っている。集計した結果を全教員に送り、各教員が自分の授業の評価と改善に役立てられるようにしている。さらに、八大学工学系連合会 (7 大学+東京工業大学) で連携して、卒業予定者を対象とした「人間力・専門力アンケート調査」を行い、各学生が工学で修得しておくべき基本的な知識・事項をどの程度理解しているかという学習達成度を評価している。

## ○資料 15 教育の質向上支援プログラム (EEP) (註2) による取組

採択年度	取組課題
平成 22 年度	<p>「教員の企業内産学連携と実践力養成工学教育」</p> <p>企業から求められる工学的実践力の養成のために産学連携強化が不可欠であるとの観点から、(1)教員の短期派遣による企業内産学連携、(2)企業人招聘による実践力養成に関する学内研修を実施し、学生の実践力養成教育を展開した。</p> <p>【平成 22 年度実績】(1) 7 名(教授 1 名、准教授 1 名、助教 5 名)、(2) 金沢工大の取組み、入社する九大生に感じていること、実践力養成に関する取組みを話題提供、全体でのパネルディスカッションを実施</p> <p>【平成 23 年度実績】(1) 准教授 4 名、(2) 学科/コースに企業人を招聘して開催</p>
	<p>「理系・工学基礎科目英語教材の整備」</p> <p>工学部国際コースの全学教育科目 (理系基礎) 及び専攻教育科目 (工学基礎) において、教員個々が有する教材 (講義ノート、動画等を用いた資料) を収集し、それらを用いた英語による工学系教材の開発を行うことで、国際コースの教育環境の整備を行った。</p> <p>【平成 22 年度実績】次の 6 科目の英語版テキストの作成を行い、電子データ化した。 (力学基礎・同演習、図学、固体力学、機械航空工学設計製図、機械工学実験第一、化学実験・安全の手引き)</p> <p>【平成 23 年度実績】次の 7 科目の英語版テキストの作成を行い、電子データ化した。</p>



## 九州大学工学部 分析項目 I

	(先端工学(工学部共通)、機械航空工学設計製図、伝熱工学、航空流体力学、構造力学、水理学、高圧ガス・液化ガスの取り扱いテキスト)
平成 23 年度	<p>「国際工学教育環境整備と若手教員の海外研修」</p> <p>国際工学教育のための環境整備として、(1) 若手教員の国内・海外工学教育研修、(2) 英語教材資料の収集・開発、(3) 異文化理解の推進についての取組を実施した。</p> <p>【平成 23 年度実績】 ①国内 9 名、海外 7 名、② 機械・航空、建設都市の計 4 件、③ 国際交流会の実施、その他英語力向上等のための Lecture 等の実施</p> <p>【平成 24 年度実績】 ①国内 8 名、海外 8 名、② 教材図書購入、③国際交流会の実施、工学府 FD(国際教育活動を紹介)の実施</p>
平成 24 年度	<p>「工学基礎科目英語教材の整備」</p> <p>工学部国際コースの教育環境の向上のため、専攻教育科目(工学基礎)で使用する教材・テキストを電子書籍として整備した。</p> <p>【平成 24 年度実績】 各コースで行う実験・実習用英語教材を中心に整備を実施(機械・航空工学実験第二、土木工学実験 A、同 B、測量学実習、流体力学(水理学))</p> <p>【平成 25 年度実績】 「基幹物理学」の英訳、これまで整備してきた英語教材などの配信を行う工学部学士課程国際コースウェブサイトの新設</p>
平成 25 年度	<p>「国際工学教育の充実」</p> <p>「若手教員に対する英語による工学教育技術の国内・海外研修事業」を継続して実施し、教員の英語による工学教育力のレベルアップを図るとともに、研修結果の共有のため FD を実施し、国際工学教育環境の整備を行った。</p> <p>【平成 25 年度実績】 海外研修 11 名参加、国際交流会の開催</p> <p>【平成 26 年度実績】 海外研修 9 名参加、工学部・工学府 FD の実施(海外研修報告及び「Interactive Lecture」の実演・演習、意識向上及び波及効果を目的)</p>
平成 26 年度	<p>「英語による授業能力の向上と教育内容の充実」</p> <p>英語による授業レベルの向上のため、(1)米国から専門家を招聘のうえ、英語による授業改善のための FD 実施(講習、模擬授業、授業参観)、(2)各教員が作成している英語教材を充実させるための専門家によるチェックを実施した。(平成 27 年度まで実施)</p> <p>【平成 26 年度実績】 授業法に関する専門家を米国より招聘し教員の研修(FD)の実施、授業教材等の英訳及び英文校閲を実施</p> <p>【平成 27 年度実績】 平成 26 年度に引き続き授業法に関する研修(FD)の実施、英訳英訳及び英文校閲を実施</p>
平成 27 年度	<p>「工学系国際教育力のレベルアップ」</p> <p>「若手教員に対する英語による工学教育技術の国内・海外研修事業」について、これまでの成果等を他部局に還元するため、システム情報科学府と合同で海外研修を実施した。また、工学府・システム情報科学府合同 FD における海外研修受講者による研修内容等の発表と情報共有及び意識改革、新たな英語研修に関する調査検討を実施する。(平成 28 年度まで実施)</p> <p>【平成 27 年度実績】 システム情報科学府と共同で海外研修を実施、新たな研修先の調査検討中</p>
<p>(註 2) 教育の質向上支援プログラム(Enhanced Education Program: EEP)とは、本学の教育改革を推進することを目的として、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援する取組であり、平成 21 年度から実施している。</p>	

## ○資料 16 工学講義賞

年度	受賞教員
平成 22 年度	電気情報工学科 高橋規一 准教授 エネルギー科学科 半田太郎 准教授
平成 23 年度	地球環境工学科 久場隆広 准教授 機械航空工学科 近藤孝広 教授
平成 24 年度	エネルギー科学科 池田伸夫 教授 機械航空工学科 井上卓見 教授
平成 25 年度	物質科学工学科 高木節雄 教授 物質科学工学科 君塚信夫 教授
平成 26 年度	地球環境工学科 篠田岳思 教授 エネルギー科学科 西田稔 教授

## ○資料 17 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	1 回	111 名	第 1 回 ・工学講義賞受賞者講演 ・特別講演「金沢工大での総合力を育てる教育システム」 ・パネルディスカッション「企業が求める実践力養成工学教育とは」
平成 23 年度	1 回	68 名	第 1 回 ・教育の質向上支援プログラム (EEP) 活動報告 ・工学講義賞受賞者講演
平成 24 年度	1 回	100 名	第 1 回 ・特別講演「工学系学生のグローバル化教育はどうあるべきか」、「21 世紀の日本のために工学部はどう対応せねばならないか」
平成 25 年度	3 回	248 名	第 1 回 ・基幹教育と基幹教育カリキュラム 第 2 回 ・著作権と機関リポジトリ～博士論文のインターネット公表に関連して～ 第 3 回 ・学生のメンタルヘルス ・工学講義賞受賞者講演
平成 26 年度	2 回	72 名 286 名	第 1 回 ・English Learning in Teaching English (ELITE) ・Interactive lecture に関する講演 -EEP 研修報告 ・新 GPA 制度 第 2 回 ・English Learning in Teaching English 九大研修・講演会
平成 27 年度	2 回	29 名 85 名	第 1 回 ・English Learning in Teaching English 九大研修・講演会 第 2 回 ・東京工業大学の教育改革について

## ○資料 18 全学 FD

年度	全学 FD のテーマ
平成 22 年度	(第 1 回) 新任教員の研修
	(第 2 回) 学生の自殺予防とメンタルヘルス対応
	(第 3 回) 学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか～今日の初年次学生の学習特性について～
平成 23 年度	(第 1 回) 新任教員の研修
	(第 2 回) 教育の質向上支援プログラム成果発表会
	(第 3 回) 心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること

平成 24 年度	(第 1 回) 新任教員の研修
	(第 2 回) 「教育・学習を次のステップへ」(教育の質向上支援プログラム成果発表会)
	(第 3 回) 学生がよい方向に変化する時～大学全体で学生の主体性を高め心の活性化を促す～
平成 25 年度	(第 1 回) 新任教員の研修
	(第 2 回) 教育の質向上支援プログラム成果発表会(教育・学習の更なる「しかけ」)
	(第 3 回) 学生の自殺予防に資する全学講演会
平成 26 年度	(第 1 回) 新任教員の研修
	(第 2 回) 学生の自殺予防
	(第 3 回) 教育の質向上支援プログラム成果発表会
	(第 4 回) 障害学生支援におけるバリアフリー —合理的配慮をめぐって—
平成 27 年度	(第 1 回) 新任教員の研修
	(第 2 回) 教育の質向上支援プログラム成果発表会
	(第 3 回) 大学全体で行う自殺防止対策の実践に向けて

### 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

工学教育の補助に不可欠な技術職員の情報交換による意識の向上を目的として、毎年、技術職員自身の企画による技術発表交流会を開催している。さらに、毎年 20 名程度を全国各地の大学や研究機関で開催される研究発表会や技術研究会に派遣し、ポスター発表や口頭発表の経験を積ませている。さらに、それぞれのモチベーションを上げて個々の能力を最大限に発揮できるような体制を整えるため、平成 28 年度より工学部技術部を設け、学科や研究室に配置していた技術職員の組織化を行う。

一方、事務職員に広い見識と国際感覚を身につけさせるとともに意識の向上を図るため、工学部執行部の海外出張(学生の海外研修視察、交流協定締結、大学視察など)に事務職員を同行させている。また、留学生に対する大学説明会や海外プロモーションにも事務職員を同行させている。さらに、全学で行われている様々な研修会にも積極的に参加するよう努めている(資料 19)。

#### ○資料 19 全学における職員の専門性向上のための取組と部局における効果

全学における取組	学部の実施・参加の状況	効果
職員業務英語能力向上研修	事務系職員及び技術職員を中心に、外国人留学生・研究生の対応や、英語コミュニケーション能力をもつ職員の養成のため、毎年数名が参加している。	留学生や外国人研究者との対応力アップで効果を上げている。
情報リテラシー研修(e-ラーニング研修)	事務系職員及び技術系職員を中心に、基礎的又は応用的なワードやエクセルの使い方の習得するため、毎年、数名参加が参加している。	情報リテラシー研修を通して、各業務において活用できるスキルを身につけることができている。
その他テーマ別研修(各業務に合わせたテーマ毎の内容)	毎年、各テーマ別(人事、国際、財務、学務等)研修に事務系・技術系職員が参加している。	各所掌する業務において、専門性を高めるとともに、業務に活用できている。
全学FDへの参加	全学FD「学生の自殺予防」に事務職員が参加。	学生の自殺予防に関する知識の情報共有ができています。

## 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

教育プログラムの質保証や質向上のために最も重要なことは、カリキュラムに改善の余地がないかについて常に注視しておくことであり、第二期中期目標、中期計画期間内にも学部カリキュラムの改正を行った（観点1-2「教育内容・方法」で記述）。一方、学生との懇談や意見聴取の結果をプログラムの改善や学生のコース・プログラムの理解の促進に活かす取組も各学科で行っている（資料20）。

さらに、学士課程国際コースは英語だけによる初めてのコースであるため、プログラムの改善を目的として卒業生（平成26年度に一期生が卒業）に多くの項目についてのアンケート調査を実施している（資料21）。そして、その結果を元に逐次改善を行っていく予定である。

上記のような学内での取組に加えて、卒業生の受入企業の人事担当者からも機会がある度に卒業生の特長、資質、学力など、さらには新しく取り入れるべき科目や存続すべき科目について意見を伺っている。

## ○資料20 学生との懇談や意見聴取の機会

学科名	事例
電気情報工学科	電気情報工学入門 I、II（学部1年の前後期）における懇談会、課程紹介。卒業研究説明会（学部4年卒業研究配属時）にて。
エネルギー科学科	新入生懇談会、二年生九重合宿研修、4年生対象茶話会等
物質科学工学科	応用物質科学概論の講義の際 物質科学工学実験第2の際
機械航空工学科	学部3年次後期開始直前の研究室見学会と懇談会
地球環境工学科	九重研修（2、3年生は原則全員参加、4年生と大学院生は収容人数内）。学部1年生の「入門 I・II」の際 フィールド地球科学演習、地球システム工学実習の際 履修計画アドバイザーの教員による意見聴取

## ○資料21 学士課程国際コース在学者及び卒業予定者へのアンケート項目

対象者	内容
在学者	学業・生活状況：コースワーク、キャンパスライフ、研究室での生活、インターシップ、日本語クラス授業、その他
在学者	進路調査：進学か就職か、希望国、進学の場合日本の大学か本学か外国の大学か、博士後期課程にまで進学するか
卒業予定者	全般：本学に入学した理由、本学の満足度、改善して欲しい点、進路について、その他自由記述

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

平成22年から完全に英語化した学士課程国際コースを開設して国内外での入試を行っており、前期日程一般入試に加えて、後期日程入試、高専からの編入試など広く門戸を開いて学生を受け入れている。国際コース充実のため、国からの補助（グローバル30プログラム）終了後も教員配置や海外プロモーション活動等を継続し、教員の教育能力向上のための独自の取組も行っている。さらに、全ての学科、コースにおいてカリキュラムの検証、見直しを経常的に行いプログラムの質の保証に努力している。したがって、期待される水準を上回ると判断する。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

「幅広い教養と視野をもって工学に携わる技術者・研究者を組織的に養成する」という教育目的実現のため、学位プログラム毎に学生の卒業時の到達目標を明確にし、それに至る体系的なカリキュラムを編成している(資料 22)。また、工学と科学技術の将来展開と社会のニーズを意識しながらそれらの要請に即応できるカリキュラムを検討する学務委員会を学部内に設け、基礎科目に重点を置きながら、最先端の情報も取り入れた教育内容となるカリキュラムを提供している。

## ○資料 22 カリキュラム・ポリシーの内容

○工学部 (全体)	<p>工学は、物理学や化学などの基礎科学分野における原理と法則をもとに人類文明の持続的発展を恒久的に探究する学問である。工学部においては、エネルギー・資源・物質・環境・システムに関する工学の基礎知識と様々な事象に対する理解力と説明能力に加えて、幅広い教養と倫理観及び国際的視野を併せ持ち、「人類文明の持続的発展」を究極の基本理念としながら、工業・科学技術を先導し、産業・研究・教育・行政などの分野で社会に貢献できる技術者・研究者などの人材育成を目的とする。</p> <p>そのため本学部の教育カリキュラムの実践に当たっては、工学と科学技術の将来展開と社会のニーズを意識しつつ、即時的にそれらの要請に対応できるカリキュラムを検討する組織を設け、常に、最新かつ最先端なものとなるように配慮している。</p>
○建築学 科：建築学 (学位プログラム)	<p>工学的技術や建築文化についての幅広い知識と技術を修得して、卒業後に建築士などの資格の取得や、国際社会の第一線で活躍する建築家、建築技術者及び研究者を養成する。このために、建築学に関わる諸知識を体系的・理論的に学ぶための講義科目、具体的なデザイン手法を習得するための設計演習科目、そして専門的知識を体得するための演習・実験科目などをバランス良く配置している。本学科の講義科目は、専門的知識の習得するために教員が主にひとりで解説する講義と多角的な理解を深めるための複数の教員によるオムニバス講義とで構成されている。さらに設計テーマごとに複数の教員によるスタジオ形式の演習指導を通してデザイン能力とともにコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を養うための設計演習科目と、実験実習やフィールドワークを通して知識や技術の応用能力を養う演習・実験科目を用意している。</p>
○電気情報 工学科：電気 電子工学、電 子通信工学、 計算機工学 (学位プログラム)	<p>電気情報工学は、電気エネルギーの利用と、電子としての高速性、微小性を生かした制御、通信、計算及び情報蓄積・検索などの情報に関する科学的原理を幅広く探究する学問である。本学科では、その原理を理解し、これを応用して電気・情報の広い分野で新しい技術を開拓できる技術者・研究者などの人材育成を目的としている。</p> <p>電気情報工学の分野が広く教育の深さの兼ね合いが重要となることから、教育プログラムとしては、教育課程系統図を作成し、電気電子、電子通信、計算機工学の三つのコースを設定して学生の希望と成績を基に配属し、コースごとの必修科目と選択科目とを履修させる方法を取っている。ついで、教育体制としては、教育効果を高めるために、重要度の高い科目については、少人数の並行講義を行っている。そして、学力が一定の条件に達した学生には、一年間の課題研究を課して学生の動機付けを高めるなどの方策を取っている。</p>

○ 物質科学 工学科：化学 プロセス・生命 工学（学位 プログラム）	化学プロセス・生命工学コースでは、環境・エネルギー、新規機能性材料、バイオテクノロジー・高度先進医療、生産プロセスに関する専門知識を教育研究し、地球環境との調和と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者などの人材育成を目的としている。そのため、本コースでは、物理化学、反応工学、生物化学工学、物質移動工学、伝熱工学、流体工学、装置設計学、プロセスシステム工学で構成される化学工学の基礎を学ぶ。さらに、環境・エネルギー、新規機能性材料、バイオテクノロジー・高度先進医療、生産プロセスに関する専門知識を学ぶ。これらの学習を通じて、新規材料の創出や新規生産プロセスの開発、環境との調和や人類の福祉に貢献するシステムの開発を担う技術者・研究者の養成を目指して、技術者・研究者として必要な創造性、問題解決能力、プレゼンテーション能力をはじめ、技術者倫理、工業マネジメントなどの能力を身につける教育を行う。
○ 物質科学 工学科：応用 化学（学位プ ログラム）	応用化学コースでは、種々の物質・材料製造に関わる物理的、化学的、反応工学的原理に基礎を置き、新しい特性を持つ素材の創成、新材料の特性の制御と評価、高効率で環境に調和したプロセスの開発・設計などを含めた、物質工学に貢献する研究者・技術者・教育者などの人材育成を目的としている。本コースでは、化学産業の基礎となる有機化学、無機化学、物理化学を履修し、さらに高分子化学、分析化学、量子化学、錯体化学などの重要科目を履修する。一方、高年次では、生体高分子、分子組織学、酵素機能化学など専門性の高い科目を選択科目として配置している。また、国際性を身につけるために科学英語などの講義も実施している。さらに、工学技術者・研究者として必要な問題解決能力、コミュニケーション能力の向上を卒業研究で図るとともに、技術者倫理、工業マネジメントなどによって、化学者としての総合的な素養を高めるための教育を行う。
○ 物質科学 工学科：材料 科学工学（学 位プログラム）	材料科学工学コースでは、新しい材料の創製と高機能化を極め、人類社会に貢献できる人材育成を目的としている。そのため、物質科学の基礎を十分に身につけるとともに関連する応用物理学、化学工学、機械工学、電子量子工学、情報工学など幅広い分野の知識が修得できるようにカリキュラムを編成している。材料の特性をマイクロレベルで理解するための固体物性学、結晶構造組織学、固相変態論、材料強度物性、デバイス物理学、セラミックス材料学から、材料を実際に生産するマクロな過程に関する材料反応工学、凝固学、金属製錬学まで幅広い科目を履修する。また、超高分解能電子顕微鏡を用いた研究や計算機シミュレーションによる材料解析に関する教育も取り入れている。さらには、技術者・研究者として必要な創造性、問題解決能力、プレゼンテーション能力をはじめ、技術者倫理、工業マネジメントなどの能力を身につける教育を行う。
○ 地球環境 工学科：建設 都市工学	建設都市工学コースの全容を系統的に把握し、その重要性を認識し得るように入門科目を初年度に設けている。創造性を培い、科学技術の発展に対応し得る基礎的能力を育成するために工学基礎としての基礎的、かつ重要科目を精選して配置している。工学の基礎から建設工学、都市工学の応用技術までを効率よく学習し得るようにカリキュラムを階層的に構成し、その体系化を図っている。目的意識に裏付けられた学習意欲に応えられるように選択科目を大幅に導入し、継続的かつ発展的な自己学習を可能にしている。問題の自己解決能力を育成するために演習、実験を強化し、自己学習も重視している。大学教育と社会におけるニーズの関連を理解できるように学外実習を導入している。大学院における本格的専門教育への基礎としての学部教育という位置付けを重視した教育体系を構成している。各種の資格を取得できるよう実用面での配慮を行っている。

○地球環境 工学科：船舶 海洋システム 工学（学位 プログラム）	船舶海洋システム工学コースのカリキュラムは幅広い科目から構成されている。特に必要な科目は数学・力学・製図の3本柱であるが、船舶海洋システム工学に関連する範囲は極めて広いので、低学年においては工学の基礎としての物理学・化学などの自然科学及び海外文献の理解と国際交流のために語学の履修が必要である。さらに、船舶や海洋構造物の設計・建造のためには、全体的な視野に立ち物事をまとめ上げる能力が要求される。したがって、本コースでは構造、流体、熱、材料、制御などの工学をしっかりと学び、それと同時に巨大な船舶や海洋構造物を実際に設計・建造するためのシステム工学を身につけられるようなカリキュラムが編成されている。また、船舶や海洋構造物の計画・設計、生産管理にはコンピュータが全面的に利用されているので、プログラミング言語、数値解析、シミュレーションに関する教育も取り入れられている。
○地球環境 工学科：地球 システム工 学（学位プロ グラム）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人間性の育成：豊かな人間性を育む。</li> <li>・技術者倫理：技術者・研究者としての倫理観をもつ。</li> <li>・工学的基礎学力：数学、技術英語、情報処理、自然科学及び人文・社会科学等の基礎学力を獲得する。</li> <li>・専門基礎学力・専門応用学力：地球システム工学に関する基礎的専門知識を習得し、技術者・研究者として必要な学力を養う。</li> <li>・課題探求・解決能力：地球システムを科学的に分析し、課題を探求し、問題解決能力及び創造性を養う。</li> <li>・コミュニケーション能力：論理的表現力や討論力を育成する。</li> <li>・持続学習能力：計画立案からまとめまでの一連のプロセスを持続的に学習する能力を養う。</li> <li>・マネジメント能力：同上のプロセスを遂行するマネジメント能力を身につける。</li> <li>・国際性：諸外国の文化や歴史を理解し、協調と対話ができる国際感覚を身につける。</li> <li>・リーダーシップ：社会において発揮できるリーダーシップを身につける。</li> </ul>
○エネルギー 科学科：エ ネルギー科 学（学位プロ グラム）	エネルギー科学科では、基礎科学から最先端の専門科目まで幅広い分野にわたるカリキュラムを構成している。1年生は基礎科学に加え現代のエネルギー・環境問題の最前線を学ぶ。2年生から卒業までは主として専門科目を履修する。2年生後期からはエネルギー量子理工学、エネルギー物質工学、エネルギーシステム工学の三つのカリキュラムコースに分かれ、それぞれが目標とする専門性を深めていく。将来の進路のために、大学の最先端研究に触れ簡単な課題に取り組む。3年生の夏休みには、希望により民間企業や公的研究機関で実習することができる。先端科学技術に携わる技術者・研究者として活躍するために、3年生の後半では、各教育分野の研究室で課題を設定し、問題解決への取組方、グループでの議論の仕方、出てきた結果のまとめ方、発表の仕方などを学ぶ。4年生になると研究室に配属され、最先端の卒業研究に取り組む。
○機械航空 工学科：機械 工学・	機械航空工学は、物理・数学などの原理・法則を基礎として、「ものづくり」を通して人間生活を豊かにするための総合的な学問である。機械工学コースは、自然法則を理解し、合理的なものの作りを行う能力を有し、世界的な価値観を有する創造性豊かな技術者・研究者の育成を目的としている。そのためカリキュラムには、機械工学に関する学力や創造性・応用力を十分に身につけるべく、機械のメカニズムや振動、材料の変形や強度、気体や液体の流動現象や流体エネルギーの利用、エネルギーの利用や動力発生などに関する科目や、機械の創造・製作・制御に関する科目を設定している。また、実学を重視した設計製図・実験・実習や、産業界の講師による先端技術や社会性・倫理観の教育も行う。さらには、卒業研究を通して、現象の把握・解析能力や問題発見・解決能力、コミュニケーション能力・国際性など機械工学者としての汎用能力の育成を行う。

○ 機械航空 工学科：航空 宇宙工学（学 位プログラム）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・幅広い教養と総合性を身に付けるために、全学教育科目や広範な専攻教育科目を教授する。</li> <li>・1年次から開講する低年次専攻教育科目により航空宇宙工学の専門基礎教育を早期に実施する。</li> <li>・自然科学の現象や理論に関する基礎知識の教育はもとより、航空宇宙機の設計開発に不可欠な情報処理能力、外国語によるコミュニケーション能力を育成する。</li> <li>・学年進行とともに深化する学科目の履修を通して、より精細な数理モデルを構築して現象を演繹する能力を開発する。</li> <li>・工学の諸分野の技術と学問を合理的に総合する教育研究を実施する。</li> <li>・未知の可能性を秘めた技術課題の発見とその解決を通して、新たな学問領域の開拓に必要となる能力を涵養する。</li> </ul>
---------------------------------------	---

## 1-2-(1)-② 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

「幅広い教養と視野をもって工学に携わる技術者・研究者を組織的に養成する」という教育目的を前提に、3つのポリシーの整合性に留意して、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を定めて一般に公開している（資料 23）。また、教育目的を踏まえて、倫理性・社会性・国際性を身につけた上で、各分野の基礎知識を獲得し根本的な考え方を理解していることを学位授与方針としている。

## ○資料 23 ディプロマ・ポリシーの内容

学科名	ディプロマ・ポリシー <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php</a>
○ 建築学 科：建築学 （学位プ ログラム）	<p>本学科における学位取得には、次が求められています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建築・都市の歴史・理論、及び関連する芸術、工学及び人文科学に関する幅広い知識を身につける。</li> <li>・建築計画学、建築環境学、建築構造学、建築材料・施工学、災害管理学、都市計画学の専門知識を身につける。</li> <li>・上記の専門知識を応用して、新しい建築を創造する能力や、建築の諸問題を解決する能力を身につける。</li> <li>・表現能力とコミュニケーション能力を習得し、広く世界と交流する視点を持つ。</li> <li>・課題の解決に対する積極性と解決に向けた周りとの協調性を持つ。</li> <li>・都市・建築の学術・技術・芸術に関する広い知識と技術を習得する意欲を持つ。</li> <li>・高度建築技術者としての自覚と誇りを持つ。</li> <li>・建築学の発展を考えることができる。</li> <li>・継続的な自己研鑽能力を持つ。</li> </ul>
○ 電気情報 工学科：電気電 子工学（学 位プログラ ム）	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数学、回路理論、電磁気、制御理論などの基礎知識により、電気機器、電力応用機器の原理説明と基本動作の設計が行える。</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気回路、電子回路、計測理論などの専門基礎知識を習得し、それらを有機的に結びつけた大規模システム応用に向けた実践的応用ができる。</li> <li>・電気機器、パワーエレクトロニクス、高電圧パルスパワーなどに関する実験を計画・遂行し、実験データを正確に解析し、工学的に考察したうえで、論理的に説明することができる。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種々の課題を専門的知識を駆使して探求し、組み立て、解決することができる。自分の</li> </ul>



	<p>考え・意見を明確に表現し、他人との相互理解を深める能力を備え、他人と協調して問題解決に臨む視点を養う。</p> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する技術分野の国際的動向や社会的意義に関心を持ち、改善、課題解決、創造に向けて主体的に取り組むことができる。</li> </ul>
○電気情報工学科：電子通信工学(学位プログラム)	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数学、回路理論、電磁気、電子物性などの基礎知識により、電子機器、情報通信機器の原理説明と基本動作の設計が行える。</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・電子回路、論理回路、情報理論などの専門基礎知識を習得し、システム応用に向けた実践的活用ができる。電子回路、論理演算、情報通信などに関する実験を計画・遂行し、実験データを正確に解析し、工学的に考察したうえで、論理的に説明することができる。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種々の課題を専門的知識を駆使して探求し、組み立て、解決することができる。自分の考え・意見を明確に表現し、他人との相互理解を深める能力を備え、他人と協調して問題解決に臨む視点を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する技術分野の国際的動向や社会的意義に関心を持ち、改善や課題解決に向けた主体的意見をもてる。</li> </ul>
○電気情報工学科：計算機工学(学位プログラム)	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・数学、情報理論、オートマトン、アルゴリズム、情報論理学、ソフトウェア工学、コンピュータアーキテクチャなどの基礎知識により、計算機システムの基本動作原理の説明、基本的なシステム開発が行える。</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラミング、情報ネットワーク、データベース、パターン認識などの専門基礎知識を習得し、応用に向けた実践的活用ができる。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・種々の課題を専門的知識を駆使して探求し、組み立て、解決することができる。自分の考え・意見を明確に表現し、他人との相互理解を深める能力を備え、他人と協調して問題解決に臨む視点を養う。</li> </ul> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関連する技術分野の国際的動向や社会的意義に関心を持ち、技術の改善、問題の解決、新たな技術の創造に向けた主体的意見を展開できる。</li> </ul>
○物質科学工学科：化学プロセス・生命工学(学位プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・化学工学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における専門的な技能を身につけることが求められる。具体的には、次のような能力が求められる。</li> <li>・化学工学の構成要素である物理化学、反応工学、生物化学工学、物質移動工学、伝熱工学、流体工学、装置設計学、プロセスシステム工学において基礎となる原理や技術を説明できる。</li> <li>・化学工学が扱う様々な物理・化学・生命現象を実験や数値計算により解析できる。</li> <li>・化学プロセスやバイオプロセスにおいて用いられる各種装置を正しく操作することができる。</li> <li>・知識を統合的に把握する能力及び論理的思考力を身につける。</li> <li>・表現能力(自分の意見を明瞭に述べる能力)とコミュニケーション能力(討論能力、他分野を理解する能力、語学力)を鍛え、広く世界と交流する視点をもつ。</li> <li>・自ら進んで積極的に問題に取り組み、周りとは協力しながら問題解決へ努力することができる。</li> </ul>

	できる。
○ 物質科学 工学 科：応用化学 (学位プログラム)	<p>応用化学の基礎知識に立脚して、種々の現象を分子、原子レベルで制御し、解明できる専門的な技能を身に着けることが求められる。具体的には、次のような能力が求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物理化学の基礎法則より、自然界の化学現象を説明できる。</li> <li>・有機化学の基礎法則より、様々な化学物質を分子設計できる。</li> <li>・無機化学の基礎法則より、様々な原子や分子の構造と性質を説明できる。</li> <li>・種々の分析装置の基本原理を理解し、正しく操作できる。化学物質を用いた材料設計ができる。また技術開発及び研究分野や中等高等教育分野へ活用できる。</li> <li>・化学反応を含む自然科学の方法論と論理的思考力を身につける。</li> <li>・表現能力とコミュニケーション能力を鍛え、グローバルに交流する視点を養う。</li> <li>・科学と社会の関わりを専門分野の学習を通して理解する能力を身につける。</li> <li>・問題を本質的に理解し、それを解決するための方法を提示し、実行する能力を身につける。</li> </ul>
○ 物質科学 工学 科：材料科学工学 (学位プログラム)	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料科学工学に関する基礎的知識により、一般工学の現象、材料工学における様々な現象、材料の特性・構造、工業的価値、材料プロセスの原理・制御法などが説明できる。</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料に対する科学的な見方、考え方にに基づき、課題の発見、研究目標の設定を行い、実験技術・解析手法を駆使して自主的に研究を遂行し、その研究成果を発信できる。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・知識の統合的把握、自己の考えを表現する能力、協調性を身につけ、研究成果を発表・討論できる。真理探究に向かって前進する科学的自然観を培い、技術開発と人間社会の関係を理解し、技術が有する責任の認識し人類の発展に貢献できる。</li> </ul> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広く工学分野について興味を持ち、材料科学工学を積極的に学び、様々なアプローチの可能性を考えながら周りとは協調性して課題に取り組み、意欲を持って材料科学工学の発展に寄与する。</li> </ul>
○ 地球環境工学 科：建設都市工学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自然界の現象、構造物の挙動や設計法について説明できる。</li> <li>・自然環境と人間・社会活動の関わりや環境浄化技術について説明できる。</li> <li>・河川及び港湾の役割、波の性質、水処理技術について説明できる。</li> <li>・各種建設材料の基本的性質や既存構造物の維持管理手法について説明できる。</li> <li>・公共事業の役割及び仕組み、交通流の特性、都市・地域計画の制度について説明できる。</li> <li>・実験データを正しく整理・解析・考察・説明することができる。</li> <li>・専門知識を総合して問題の発見・解決ができる。</li> <li>・専門分野に関する英語での理解能力及び表現能力を身につける。</li> <li>・各種ツールを用いて論文や報告書を論理的に記述し、説明、討論することができる。</li> <li>・与題の意味を理解し、解決するために情報を収集することができる。</li> <li>・土木技術者の倫理綱領について理解し、土木技術者の社会的役割と責任について説明できる。</li> <li>・専門分野と社会との関係についての認識を有し、分かりやすく説明できる。</li> <li>・仕事や作業を計画的かつ効率的に遂行するためのマネジメント能力を身につける。</li> </ul>
○ 地球環境工学 科：船舶海洋システ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・船舶工学に関する諸定義、諸計算法、船舶や浮体構造物の復原・操縦・推進性能並びに強度・構造設計・振動について説明できる。</li> <li>・船舶の基本計画や設計、運動制御や最適設計について説明できる。</li> <li>・数学や応用力学、船舶・海洋工学分野固有の理論や技術を実問題に応用することがで</li> </ul>

ム工学 (学位プログラム)	<p>きる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実験等を計画・遂行し、結果の解析を通じて物理現象を工学的に考察することができる。</li> <li>・コンピュータを用いた数値解析を行うことができる。</li> <li>・人文社会や自然科学の基礎知識、情報処理技術を身に付ける。</li> <li>・語学能力の基礎を身に付け、異文化に対する理解を深める。</li> <li>・与えられた課題を解決する能力、未知の課題を発掘する能力、他者と協調して仕事を進める能力、リーダーシップを発揮して仕事を取りまとめる能力を身に付ける。</li> <li>・秀でた社会性と豊かな人間性を有する技術者を目指すとともに、社会に対して負う責任を自覚し、倫理観を身に付ける。</li> <li>・自主的に継続して新しい知識を獲得する姿勢を持ち続ける。</li> </ul>
○地球環境工学科：地球システム工学 (学位プログラム)	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球システム工学基礎に関する内容を説明できる。</li> <li>・エネルギー資源と鉱物資源の探査・開発・利用・循環、さらに環境修復・防災などの問題を理解し、説明できる。</li> </ul> <p>B 技能</p> <p>B-1 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球システム工学に関連する諸現象のメカニズムを理解し、科学的に分析できる。</li> <li>・地球システム工学に関連する課題を探求し、解決する思考能力を身につける。</li> </ul> <p>B-2 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球システム工学の持つ社会的意義を理解し、技術者としての倫理を身につける。</li> <li>・論理的な表現及び討議ができる能力を身につける。</li> <li>・実験・解析・調査等の計画立案、遂行、考察、まとめまでの一連のプロセスを行う能力を身につける。</li> </ul> <p>C 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球環境を尊ぶ豊かな人間性を培う。</li> <li>・諸外国の文化や歴史を理解し、技術者として協調と対話ができる国際感覚を身につける。</li> <li>・本コースの伝統を誇りとし、社会において発揮できるリーダーシップを身につける。</li> </ul>
○エネルギー科学科：エネルギー科学 (学位プログラム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エネルギー問題・環境問題など現代社会の最重要課題の解決に携わる、主体的かつ創造的な視野と能力を有し、高度の専門性を持つと同時に理工系全般にわたる学問的素養を幅広く身につけ、総合的・複眼的観点から大胆に発想する想像力を備えた技術者・研究者を育成する。具体的には、多様な力学的現象及び電磁現象を説明でき、物質のマクロな状態変化を熱力学・輸送論により説明でき、ミクロの世界の現象を量子力学に基づいて説明でき、微視的描像から巨視的な体系の性質・挙動を統計力学的手法で説明できること。また、物理・化学分野の実験装置を正しく安全に操作することができ、得られた結果を客観的に分析し正確に表現でき、広い基礎知識と総合的洞察力を技術開発・研究へ活用できること。その他、論理的思考力、表現能力、コミュニケーション能力、向上心、協調性を有し、積極的にエネルギー・環境問題の解決へ自ら寄与しようとする意欲を持つこと。</li> </ul>
○機械航空工学科：機械工学	<p>A 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物理学、数学などの自然科学の理論や概念を説明できる。</li> <li>・機械のメカニズムや振動・音響現象を説明できる。</li> <li>・機械構造物や素材の変形量や破壊現象を説明できる。</li> <li>・気体、液体などの流動現象や流体エネルギーの有効利用について説明できる。</li> <li>・物質の状態変化、熱と仕事、熱移動現象、エネルギー変換について説明できる。</li> <li>・機械要素の組み合わせを解析し、システム全体の動作を説明できる。</li> </ul> <p>B 技能</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械工学の現象をモデリング・解析するとともに、実際に機械を設計・製作できる。</li> <li>・機械工学を含めた自然科学に基づいて、問題の発見、合理解決ができる。</li> <li>・論理立てて自分の考えを表現できる。</li> <li>・国際的なコミュニケーション能力により効率的に情報を発信、吸収できる。</li> </ul> C 態度・志向性 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ものづくり」を通して自分の能力を社会還元する積極性、社会に対する責任と倫理観を持つ。</li> <li>・幅広く学問的知識を習得し、問題に多方面から検討する意欲を持つ。</li> </ul>
○ 機械 航空 工学 科：航空宇宙工学 (学位プログラム)	知識・理解に関しては、応用力学に必要な数学・情報科学の基礎的学識と、力学・材料力学・流体力学・熱力学などの応用力学を修得する。航空機・宇宙機に関連する基礎物理現象と極限的現象を理解し説明できるとともに、航空機・宇宙機の設計開発に必要な設計製図や工業材料の基礎的学識を修得する。専門的能力に関しては、航空宇宙工学に関わる応用力学問題を適切に解析できるとともに、航空宇宙工学に関わる基礎的な実験器具・装置を操作し、実験や計算の結果を分析して自分の考察をプレゼンテーションできる。汎用的能力としては、知識を統合的に把握する能力、自然科学に関する論理的思考力、情報科学の基礎を活用する能力、表現能力とコミュニケーション能力を身に付け、広く世界と交流する視点を養う。態度・志向性としては、未開拓の技術課題や学問領域に積極的に挑む意欲や問題解決へ向けての協調性、さらには技術者が社会に対して負うべき責任や倫理観を身に付ける。

### 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

専攻教育科目を学ぶために不可欠な基礎的スキルと幅広い教養を身につけさせるために、平成 26 年度より基幹教育を開始した。それに伴い、基幹教育科目と各学科の専攻教育科目の開設時期と量的バランスを考慮して、総単位数の 60% 程度を専攻教育科目に充てるとともに、1 年次には基幹教育科目、主として 2 年次以降に専攻教育科目を配置している (資料 24)。

#### ○資料 24 基幹教育科目と専攻教育科目の最低修得単位配分

学科名	基幹教育	専攻教育	総単位数	専攻教育の割合
建築学科	52	79	131	60.3
電気情報工学科	48	83	131	63.4
物質科学工学科	48.5	86	134.5	63.9
地球環境工学科	48.5	85	133.5	63.7
エネルギー科学科	48	82	130	63.1
機械航空工学科	48.5	87	135.5	64.2

### 1-2-(1)-④ 教育科目の配置と内容

専攻教育科目は各学科で共通の必修科目とそれ以外の選択科目から成る。そして、各学科でコースごとに定めた要求項目表を満たすよう修得を義務づけている。それぞれのコースでは、多くの科目 (あるいは全ての科目) を必修または選択必修とし、様々な科目を修得させて各分野のエンジニアとしての素養を身につけさせるカリキュラム編成を採っている (資料 25)。また、知的好奇心・工学への意欲を喚起するための入門科目、専門科目、少数グループで行う学生実験及び演習科目をバランスよく配置するとともに、大学院の科目も履修できる大学院連携科目も指定している。さらに、工学では、最先端技術、現場のニーズ、アプリケーション、社会の動向など、専攻教育科目で学ぶ知識や考え方を実社会

## 九州大学工学部 分析項目 I

にどのように活かすかという教育も重要なため、本学部の専任教員では担当できない科目を特別講義として設け、企業の研究者、技術者あるいは他大学の教員を非常勤講師として招聘している（資料 26）。

## ○資料 25 各コース・課程専門科目の必要単位数と必修（または選択必修）単位数

学科等		必要単位数	必修単位数
建築学科		79	57
電気情報工学科	電気電子工学課程	83	58
	電子通信工学課程	83	60
	計算機工学課程	83	56
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース	86	77
	応用化学コース	86	66
	材料科学工学コース	86	77
地球環境工学科	建築都市工学コース	85	64
	船舶海洋システム工学コース	85	78
	地球システム工学コース	85	64
機械航空工学科	機械工学コース	87	86
	航空宇宙工学コース	87	60
エネルギー科学科	エネルギー量子理工学コース	82	51
	エネルギー物質工学コース	82	50
	エネルギーシステム工学コース	82	50

## ○資料 26 各コース・課程の特別講義

学科等	特別講義	内容
建築学科	都市計画	都市計画に関する重要事項を広範囲に取り上げて体系化し、建築設計及び都市計画を学ぶ学生が、一通り知っておかなければならない事項を総論的に講義。
電気情報工学科	電気電子工学課程	電気電子工学分野企業における研究・開発及び就職後の職務内容等の紹介。
	電子通信工学課程	学外非常勤講師による講義によって電子工学、通信工学等の産業応用や先端研究分野について学ぶ。
	計算機工学課程	オペレーティングシステム (OS) について
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース	プロセス計装
	応用化学コース	応用化学特別講義第五

## 九州大学工学部 分析項目 I

			より効果的な授業を行う。
	材料科学工学コース	産業科学技術特別講義	実社会で活躍する技術者、経営者による講義。
地球環境工学科	建築都市工学コース	『土木と社会セミナー』	土木と直接・間接に関係のある様々な領域で活躍されている学外の方々をゲストに招き、学生に社会のホットな話題について講義。
	船舶海洋システム工学コース	船舶海洋システム工学特別講義第一	海洋構造物の設計・建造に関する実務について講義。
	地球システム工学コース	海外資源・資源経済学	JOGMEC(独)石油天然ガス・金属鉱物開発機構から招聘した講師により、経済活動としての資源開発、海洋鉱物資源に関する世界や日本の動向、金属鉱床や鉱物資源探査に関する取組等について講義。
機械航空工学科	機械工学コース	機械工学特別講義 製造物責任法 医療機器 ロボティクス・メカトロニクス MEMS 精密加工 鉄鋼プロセス 自動車 エネルギー総論	機械工学分野の第一線で活躍中の技術者・研究者を非常勤講師に招いて、当該分野における最新の知識や研究動向について学ぶ。
	航空宇宙工学コース	航空機運用・整備	航空機の運用・整備について実際に運行を行うエアラインの技術者しかできない内容を講義する。
エネルギー科学科	エネルギー量子理工学コース	エネルギー科学と倫理(必修)	広い観点からエンジニアとして「正しい」設計をするために必要とされる基本的姿勢について学ぶ。
	エネルギー物質工学コース	同上	同上
	エネルギーシステム工学コース	同上	同上

## 1-2-(2) 教育内容の改善

時代に応じた教育内容にするとともに、教育効果を高めるため、常にカリキュラムが適切かどうかについて注視し、学務委員会で毎年検討している。第2期中期目標・中期計画期間中には、特に基幹教育の実施に合せて各コースで教育内容を再検討し、カリキュラムの修正を行った(資料27)。

## ○資料 27 カリキュラムの変更

学科等		変更内容
建築学科		基幹教育のスタートに伴い、専攻教育科目のうち全学学生の教養教育にも資する「世界建築史」「建築デザイン」「日本建築史」を基幹教育科目（ディシプリン科目、2年次）に移行した。あわせて、専攻教育科目では社会ニーズに応じた充実を図るため「建築防災」を新設した。
電気情報 工学科	電気電子工学課程 電子通信工学課程 計算機工学課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年次専攻科目数を7科目から2科目に減らし、基幹教育科目群による教養教育の充実と主体的学習能力の涵養を図った。</li> <li>・学外非常勤講師によりオムニバス形式で行われる「電気情報工学入門Ⅱ」を新規に開講した。初年次より最先端技術等に触れる機会を設けることで、入学当初学生への動機づけに供している。</li> <li>・2年次以降の専攻教育科目の一部に4学期制を導入し、積上げ型科目群の効果的な教育を図った。</li> <li>・各課程の必修科目を厳選のうえ、3～6科目を選択科目に変更した。</li> </ul>
物質科学 工学科	化学プロセス・生命工学コース	基幹教育科目の変更に伴い、教育の質と科目間の連携を高めることを目的として専攻教育を全面的に見直した。具体的には、開講時期及び内容の変更を伴う専攻教育科目の再編により、基幹教育科目と専攻教育にかかわる基礎科目との連携を強化した。さらに、基礎から高い専門性までを網羅した実験科目の再編を行い、学生のモチベーション並びに総合力を高めるカリキュラムとした。
	応用化学コース	基幹教育の開始に際し、専攻教育の分類を見直し、応化コースとして基礎教育科目の再編を実施した。 一例を挙げると、無機化学系の講義を、無機化学第一（旧講義名：無機化学）、無機化学第二（旧講義名：錯体化学）、無機化学第三（旧講義名：無機材料学）とするなど、連続性と継続性を考慮して、各分類において大幅な再編を実施した。
	材料科学工学コース	既存科目の内容を見直し、講義名を大幅に変更した。新規にエネルギー材料工学、電磁気学を開講した。
地球環境 工学科	建設都市工学コース	基幹教育科目の変更に伴い、専攻教育科目を全面的に見直した。具体的には、専攻教育に関わる基礎科目の充実を図り、専門性を高めるための科目と総合力を高めるための科目を組み合わせることで、出口に対するモチベーションを高めるためのカリキュラムとした。また、総合学習のためのセミナー科目なども積極的に導入した。
	船舶海洋システム工学コース	基幹教育科目の開始に伴い、一部の専攻教育科目の開講学期の変更を行った。
	地球システム工学コース	世界展開力事業の要請に伴い、国際インターンシップに関する座学及びインターンシップに関する新規科目を開講した。また、時代のニーズに即した選択科目の見直しを行い集中講義科目内容を変更した。
機械航空 工学科	機械工学コース	高年次に偏っていた専攻教育必修科目のいくつかを、従来手薄であった第2学年での開講に変更し、教育の連続性の改善と高年次での過度な負担軽減を実現した。
	航空宇宙工学コース	専攻教育科目のカリキュラムの検討を行い、一部の科目で開講時期を変更した。
エネルギー 科学科	エネルギー量子 理工学コース エネルギー物質	基幹教育科目の変更に伴い、専攻教育科目の見直しを行い、特に2年前期までに開講する低年次共通専攻基礎教育科目の見直しと充実を図った。例えば、全学教育科目であった「熱と波動論基礎」を

工学コース エネルギーシス テム工学コース	「振動・波動論基礎」に名称を変更し必修科目とした。その他、8科目について、基礎科目の充実と高年次専攻教育への連続性と継続性を考慮して、区分・割当時間の変更を行った。
-----------------------------	--

## 1-2-(3) 効果的な教育方法の工夫

カリキュラム編成に際し、理論だけでなく、実際の体験、実物に触れる経験など実習や実験にも特に力を入れている（資料 28）。これらの科目は主に准教授が担当し、助教や技術職員がその補助にあたっている。また、専門的知識がどのように現場で活かされているかを実見することを目的として、各コースで工場見学や現場見学を必修として設けている（資料 29）。

一方、効果的な授業法や学生の理解度の把握については、教員が個人の努力で科目と内容に応じて工夫をしている（資料 30）。また、工学の場合には視覚的に理解させることが効果的である場合もあり、動画やアニメーションも併用している（資料 31）。

## ○資料 28 各コース・課程の実験・実習型科目とその内容

学科等	実験実習科目	内容	
建築学科	建築構造設計演習	建築材料（コンクリート、鋼材、木材）や構造部材（鉄筋コンクリート梁）の実験を行い、その結果・考察をレポートにまとめ、講評会にて質疑応答する。	
電気情報工学科	電気電子工学課程	電気電子工学設計	電子回路のコンピュータ援用設計、製作、評価。
	電子通信工学課程	電気情報工学実験 I、II	電子工学、通信工学に関する基礎から実践に近い内容に至る実験を行い、体験を通して当該分野の理解を深める。
	計算機工学課程	分散ロボットプロジェクト演習	プロジェクト演習形式で、組み込みシステム（ロボット）のプログラム開発を行い、実習結果をデモも含めてプレゼンを行う。
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース	物質科学工学実験第三	化学工学の基礎となる項目について、内容の理解をさらに深めるための実験・演習を行う。
	応用化学コース	物質科学工学演習	最新の英語論文を読み、その要旨をまとめプレゼンし、質疑応答する。
	材料科学工学コース	物質科学工学実験第一、二、三	材料プロセス、物性を学ぶにあたり基礎となる実験手法を学ばせる。



## 九州大学工学部 分析項目 I

地球環境工学科	建築都市工学コース	土と石の実践教室、水の実践教室、コンクリート・鉄・木材の実践教室	自然を構成する様々な要素や土木が扱う主な材料に目を向け、それらの性質や利用の仕方について体験的に学んでいる。
	船舶海洋システム工学コース	船舶海洋製図第一	商船の設計演習として、船種、船型、主要寸法等を適宜選択決定し、学生一人々々異なる船を新たに設計することが課題として与えられる。船舶海洋製図第一では、主として、船型設計を行い、船型を表わす線図の描き方、排水量、復原挺等計算法の実際の技法を修得する。
	地球システム工学コース	地球工学実験第一・第二	地球における種々の物理現象の解明に必要な実験・測定技術を習得する。
機械航空工学科	機械工学コース	機械要素設計製図	機械工学分野に不可欠な機械要素と構造物に関する設計と製図の基礎を習得するとともに、関連する規則に関する知識と問題解決に対応できる能力を養う。
	航空宇宙工学コース	航空宇宙工学実験	航空宇宙工学の幅広い分野の中から重要なテーマについて実験を通して概念を理解する。
エネルギー科学科	エネルギー量子理工学コース	創造科学工学基礎実験	実験課題の把握の仕方・実験の進め方・課題の処理の仕方・データの整理法・考察の仕方・レポートの作成方法等を習得させ、実験力・創造力を育む。
	エネルギー物質工学コース	エネルギー物質工学実験 I, II	エネルギー物質工学の基礎・応用に関する実験を行う。
	エネルギーシステム工学コース	エネルギー工学実験	エネルギー科学科エネルギーシステム工学コースに関連した基本事項について実験を行う。

## ○資料 29 各コース・課程の見学を実施している授業

学科等		科目名	内容
建築学科		建築環境設備設計演習	設計課題「環境配慮型美術館の設計」に対して、福岡市美術館を受講者が各自で見学し、展示照明手法・視環境の調査・分析を行う。
電気情報工学科	電気電子工学課程		主として夏季休暇中に電気・電子工学関連の工場・施設を見学している。
	電子通信工学課程		夏季休暇中に電子通信工学課程企業見学会を実施し、電子通信工学関係の企業見学等を通じて当該分野に関する知識を深める。
	計算機工学課程	無し	
物質科学工学科	化学プロセス・生命工学コース	物質科学工学実験第三	工場見学により知識の実践応用について学習する。
	応用化学コース	物質科学工学実験第一	九州大学給水センターを見学し、排水の浄化に関する知識を学習する。
	材料科学工学コース	材料工学特別演習	主要関連企業を見学し、産業界の現況と未来について討論させる。
地球環境工学科	建築都市工学コース	維持管理工学	関門橋を見学し、長大橋の構造形式の細部も見学し、また、日々の点検・管理作業に関する知識を学習している。
	船舶海洋システム工学コース	産業活動実習	3年の夏休み実施する工場実習、2年の造船所見学、3年の製鉄所見学を全て行うと1単位を認定。
	地球システム工学コース	地球システム工学実習	鉱物資源及びエネルギー資源の開発及び地質調査に関して授業で得た知識等が資源関連の現場でどのように応用されているかを野外での地質観察、地熱発電所、鉱山、工場などの見学を通して理解を深める。
機械航空工学科	機械工学コース	反応性ガス熱力学	体験型学習として伊都キャンパス内において、燃料電池自動車の試乗や水素ステーション、燃料電池発電所、水素社会ショールームの見学を行い、学生の理

## 九州大学工学部 分析項目 I

			解度を深めている。
	航空宇宙工学コース	基礎設計製図	航空宇宙工学部門鉄工室を見学し、機械加工や溶接に関する知識を学習する。
エネルギー科学科	エネルギー量子理工学コース	産業活動実習	3年生を対象に企業、研究所、他大学等で実習を行なった者に実習内容に応じ1単位を認定している。
	エネルギー物質工学コース		
	エネルギーシステム工学コース		

## ○資料 30 学生の理解度を把握するための取組と対応の具体例

取組	取組の具体例
組織的取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・材料科学工学コースでは、学務委員の教員が、半年毎に単位が不足しがちな学生に面談を実施し、学力不足の状況に対応している。</li> <li>・船舶海洋システム工学コースでは、履修内規により、3年生への進級要件、また4年次の卒業研究着手の要件を定めている。履修内規により、3年生に進級できなかった2年生、また4年次の卒業研究に着手できなかった3学生には、学年担当教員が対応している。</li> <li>・航空宇宙工学コースでは、学務委員とコース長が、半年毎に単位が不足しがちな学生に面談を実施し、学生の奮起を促している。</li> </ul>
個別取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・応用化学コースでは、「酵素機能化学」を始めとする多くの授業で、毎授業後にミニクイズを出題して、その日の授業内容に関する設問に解答させることで、学生の理解度を把握している。</li> <li>・化学プロセス・生命工学コースでは、多くの授業科目において、テキスト以外にも補足資料を配布することによって、学生の理解度を高めるための工夫をしている。基礎学力が不足している学生には、別途レポート等による課題を課すことによって学力向上のための対応をしている。</li> <li>・地球システム工学コースでは、「資源開発生産工学、空調衛生及び安全工学、エンジニアリングエコノミー」では、テキストを配布し、その中に基本となる資料を入れ、学習に役立つように工夫している。さらに小テスト、レポートなどについて、解答を行うことで学力不足の学生に対し配慮している。</li> <li>・機械工学コースでは、「機械力学・同演習」、「機械振動学・同演習」などの授業において、各回の講義終了時にその回の講義の理解度及び質問事項を記述させ、学生の理解度を把握している。</li> <li>・機械工学コースでは、「数値解析及び演習」、「システム工学」、「空間表現実習Ⅰ」、「工業力学」、「伝熱学・同演習」、「熱エネルギー変換」では、講義の後に小演習を行い、学生の理解度を把握している。</li> <li>・機械工学コースでは、「材料力学Ⅰ」、「材料力学Ⅱ及び同演習」、「弾性力学第一及び同演習」、「弾性力学第二及び同演習」では、演習問題を課して授業中に解かせ、解答状況を確認することで学生の基礎学力不足の状況を把握している。これにより、随時力学や数学の補習のための説明を行っている。</li> </ul>

## 九州大学工学部 分析項目 I

## ○資料 31 授業で動画やアニメーションを用いる例 (学科、科目名、動画の内容)

学科等	科目名	内容
建築学科	建築環境基礎論、建築環境設備 I	光と色に関する講義で色彩教材 (色立体) を用いている。
	建築振動学	地震や強風による建物の振動現象のビデオ映像を用い、実際の現象を理解させている。
	建築荷重論	地震、台風、竜巻等による自然災害のビデオ映像を紹介し、教育効果を高めている。
物質科学工学科	物質科学工学実験等	排水処理に関するビデオ映像を用いて、試薬処理に関する教育効果を高めている。
地球環境工学科	空調衛生及び安全工学	炭鉱事故に関わるビデオ「炎の火災」と技術者の役割について意見を述べさせている。
	資源処理・環境修復工学	選別装置、原理などを説明するためにビデオ、Power Point を用いている。
機械航空工学科	機械工学・航空宇宙工学序論	機械振動に関する説明にビデオを用いている。
	工業力学	パソコンを用いてアニメーションを見せることで、機構学の理解に役立てている。
	気体力学	圧縮性流れの流体现象を理解するための動画を見せることで理解を深めている。
エネルギー科学科	エネルギー科学と倫理	ビデオを見せ、基本概念の抽出を行なっている。

## 1-2-(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 1-2-(4)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

基幹教育でのアクティブ・ラーナー育成の取組みをさらに実質化できるよう、様々な学生の主体的な学習の促進等の工夫 (資料 33) を行っているが、特に、OA・情報機器・無線 LAN 等を整備した自習室や情報機器室を設け、学生が自由に使用できるようにしている (資料 32)。研究室に配属される前の 1～3 年生はこれらをよく利用しており、主体的な学習の促進に十分役立っている。

## ○資料 32 自習室等の整備状況

自習室	情報機器室
○ウエスト 4 号館 2 階情報学習室 (1)	○ウエスト 4 号館情報機器室 305 号室【91 台】
○ウエスト 4 号館 2 階情報学習室 (2)	○ウエスト 4 号館情報機器室 306 号室【91 台】
○ウエスト 2 号館 2 階情報学習室	【利用時間：7:00～21:00】
【利用時間：終日】	○ウエストウエスト 2 号館 3 階 / 4 号館 2 階 情報学習室
	【利用時間：7:00～21:00】
	各部屋に無線 LAN 設置 (共同利用)

## ○資料 33 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	シラバス公開、ガイダンス体制・学年担任制・指導教員制を充実・強化し、学生が主体的に学習できるよう支援している。
シラバスを利用した準備学	シラバスは、全学シラバスシステム HP で公開している。

習の指示	
レポート提出や小テストの実施	一つの講義テーマに対してそれを補う小課題（講義中またはレポート）に取り組みさせることで理解度を深める工夫をしている。
卒業論文研究	4年時には、卒業論文研究に集中して取り組むことが出来るように、3年時終了までに、卒業必要単位が修得出来るように配慮している。
その他特色ある取組	学科コース毎に、学生の授業時間外学習として、大学共同研修施設を利用した合宿研修を行っている。また、授業時間外学習（準備学習、復習）の時間を確保できるよう、各学科の教務担当教員が時間割を調整し、配慮している。

### 1-2-(4)-② 履修指導の状況

各学科またはコースでは、入学時、進級時及び卒業研究配属時にコース説明と履修指導を行い、学生が自主的に考えて進路の選択及び科目の履修ができるよう努めている（資料34）。また、いずれの学科またはコースでも4年時の研究室配属までは担任制を設け、特に履修状況の芳しくない学生に対しては定期的に個人指導を行っている。

#### ○資料34 履修ガイダンスの実施状況

実施対象者	実施時期	実施組織	実施内容（特色・特徴など含む）
1年	4月	学科（コース）ごと	ガイダンス 学科毎に、履修内容や授業登録の仕方を説明し、担当教員及び学科事務室の紹介をする。
1年	前期	概論科目の中で	ガイダンス 入学した学科において、これから4年間どのような事を学んでいくのか、自身の専攻する学問領域のイメージ像を俯瞰できるように、オムニバス式の講義を実施。
2年	4月	学科（コース）ごと	ガイダンス これから専門教科を学ぶ学生が、どのような特色を持ってその学科で学習していくかを概説する。
3年	後期	学科（コース）ごと	研究室配属ガイダンス 卒業論文研究を行う研究室を選ぶために、各研究室で行っている内容や、研究方針などをそれぞれの担当教員が説明する。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

各学科、コースで不可欠な科目のほとんどを必修または選択必修としていることに加え、実験、実習、工場見学、及び企業や他機関からの非常勤講師による特別講義等も積極的に行っている。第2期中期目標期間中には基幹教育の実施とそれに伴うカリキュラムの見直しも行っており、期待される水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

学生が履修登録した授業のうち実際に取得した単位の割合、すなわち単位取得率は、卒業生の卒業時点で約 90%であり、履修登録及び修学状況ともにほぼ適切である(資料 35)。

## ○資料 35 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
85.0	87.8	87.1	87.1	91.3

備考：平成 26 年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。

$$\text{単位修得率} = (\text{取得した単位数}) / (\text{履修登録した授業の総単位数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%)$$

さらに、学部ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。

$$\text{平均単位修得率} = (\text{全学生の単位取得率の総和}) / (\text{学生数})$$

出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

第 2 期中期目標・中期計画期間の大部分(平成 26 年度まで)は GPA 制度導入前であるため、従来の成績評価の結果を集計したところ、学生の成績は約半数が A であった(資料 36)。この結果は、多くの学生が主体的に学ぶ素養を身につけ、高い意識を持って授業に臨んでいることを表している。

## ○資料 36 成績評価の分布表(平成 26 年度)

A (80 点以上)	B (70~79)	C (60~69)	D (60 未満)	その他
52.3%	20.1%	15.7%	4.6%	7.3%

## 3) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況

学生が標準修業年限内(4 年)で卒業する割合(卒業率)は約 85%である(資料 37)。これは就学困難者が増加しつつある近年の社会状況においては概ね許容できる結果であると言えるが、これに満足することなく改善を目指している。

## ○資料 37 標準修業年限内の卒業率 (%)

学士課程 (標準修業 年限 4 年)	18 年度入学 (21 年度卒)	19 年度入学 (22 年度卒)	20 年度入学 (23 年度卒)	21 年度入学 (24 年度卒)	22 年度入学 (25 年度卒)	23 年度入学 (26 年度卒)
	85.1	87.0	86.8	86.9	83.0	84.2

備考：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

$$\text{標準修業年限内卒業修了率} = (\text{標準修業年限内修了者数}) / (\text{入学者数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%)$$

ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。

出典：学務情報システム

## 4) 退学率

退学率は、他大学への進学や進路変更によるものも含めて毎年2～4%である(資料38)。

## ○資料38 課程の退学者率

平成21年度 迄の卒業	平成22年度 迄の卒業	平成23年度 迄の卒業	平成24年度 迄の卒業	平成25年度 迄の卒業	平成26年度 迄の卒業
平成18年度 入学	平成19年度 入学	平成20年度 入学	平成21年度 入学	平成22年度 入学	平成23年度 入学
4.1	4.7	5.1	3.6	4.8	2.2

## 5) 学位授与状況

学位授与数は平均して学生定員の804名を超えており、社会の期待に十分応えられていると考えられる(資料39)。

## ○資料39 課程の学位授与状況

学位の名称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
学士(工学)	817	842	822	803	799	826

出典：本学概要 2009年度版～2014年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 学生の研究成果の質から判断される学習成果の状況

学部学生が4年時に卒業研究に行った研究が雑誌論文として発表され、共著者として連名になった件数は、毎年300件を超えている(資料40)。そのほかにも、卒業研究の内容を国際会議で発表する場合もあり、論文発表と国際会議発表を合わせるとそれらの経験のある学生は全体の30%～40%に及んでいる(資料41)。さらに毎年、23名程度(5年間の平均)の学生が様々な学会等で受賞している(資料42)。これらの結果は、学生が卒業研究で行っているレベルの高さ及び研究に対する学生の貢献を表している。

## ○資料40 学生が連名となっている雑誌論文の発表件数

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 <sup>注</sup>
375	382	336	358	325	197

<sup>注</sup>平成27年8月末時点

## ○資料41 卒業研究の内容を論文発表または国際会議発表した経験のある学生の数

学科名	卒業生の数とそのうち論文または国際会議での発表経験のある学生 該当学生数/卒業全学生数					
	平成22 年度	平成23 年度	平成24 年度	平成25 年度	平成26 年度	平成27 年度 <sup>注</sup>
エネルギー科学科	48/93	50/96	49/88	42/97	27/104	14/99
物質科学工学科	76/155	65/158	73/156	61/168	48/161	20/164
機械航空工学科	37/96	51/113	46/109	40/112	40/117	23/116
地球環境工学科	18/70	20/64	23/62	21/55	17/58	10/24
建築学科	0/60	10/65	6/62	6/60	4/50	4/50
計	179/474	196/496	197/477	170/492	136/490	71/453

<sup>注</sup>平成27年8月末時点

## ○資料 42 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞

<p>(平成 22 年度) 計 17 名</p> <p>MMIJ 九州支部、日本船舶海洋工学会、土木学会、日経アーキテクチュアコンペティション、TEPCO インターカレッジデザイン選手権、日本機械学会、原子力学会、日本鉄鋼協会・日本金属学会</p>
<p>(平成 23 年度) 計 14 名</p> <p>JPM 学生コンテスト、MMIJ 九州支部、キルコス国際建築設計コンペティション 2011 学生研究発表会、九州地区高分子若手研究会、原子力学会、触媒討論会、土木学会、日本機会学会、日本金属学会、日本顕微鏡学会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会・日本金属学会</p>
<p>(平成 24 年度) 計 27 名</p> <p>Kyushu MMIJ、キッチン空間アイデアコンテスト、化学工学会、資源・素材学会、土木学会西部支部研究発表会、日本コンクリート工学会、日本機械学会ロボメカデザインコンペ、日本金属学会、日本建築学会、日本顕微鏡学会、日本原子力学会、日本船舶海洋工学会、日本鉄鋼協会・日本金属学会</p>
<p>(平成 25 年度) 計 32 名</p> <p>2013 Kyushu-Seibu / Pusan-Gyeongnam Joint Symposium on High Polymers (16th) and Fibers (14th) Best Presentation Award、土木学会西部支部研究発表会優秀講演賞、日本コンクリート工学会九州支部支部長賞、日本都市計画学会九州支部支部長賞、Best Poster Presentation Prize、第 10 回世界閉鎖性海域環境保全会議 (EMECs10) -MEDCAST2013 ジョイント会議、日本設計工学会武藤英治賞優秀学生賞、日本機械学会講演会 優秀講演賞、日本燃焼学会 第 51 回燃焼シンポジウム ベストプレゼンテーション賞、日本機械学会九州支部講演会卒業研究発表会優秀講演賞、精密工学会九州支部講演会ベストプレゼンテーション賞、日本機械学会九州学生会第 45 回学生員卒業研究発表講演会優秀講演賞、日本建築学会「優秀卒業論文賞」、五三会設計競技、キルコス国際建築設計コンペ・佳作、日本建築学会設計競技・支部入選、表面技術協会九州支部優秀学生賞、Outstanding Award, Kyushu MMIJ</p>
<p>(平成 26 年度) 計 23 名</p> <p>原子力学会九州支部研究発表講演会・優秀学生ポスター賞、プラズマ核融合学会若手優秀発表賞、化学工学会学生発表会優秀賞、土木学会西部支部研究発表会優秀講演賞、日本コンクリート工学会九州支部支部長賞、日本機械学会九州支部卒業研究発表会優秀講演賞、精密工学会九州支部講演会最優秀ポスター発表賞、優秀ポスター賞、グッドポスター賞、日本機械学会島山賞、日本コンクリート工学会「九州支部長賞」、日本建築学会設計競技・全国入選、キルコス国際建築設計コンペ・佳作、くまもとアートポリス 2014 国際学生設計コンペ・最優秀賞、Outstanding Award, Kyushu MMIJ、平成 26 年日本航空宇宙学会西部支部講演会優秀学生講演賞</p>
<p>(平成 27 年度) 計 3 名<sup>注</sup></p> <p>日本金属学会九州支部講演会 ポスター講演賞、日本建築学会設計競技・支部入選、Outstanding Award, Kyushu MMIJ</p>

<sup>注</sup>平成 27 年 8 月末時点

### 2-1-(1)-③ その他学生の活動状況

本学では基金事業として様々な学生支援を行っている。そのうち、高い志を持ち、学業に優れ、将来、社会の様々な分野で指導的な役割を果たし広く世界で活躍することを目指す学部学生に贈られる山川賞を 4 年間で 11 名受賞している (資料 43)。また、学生の独創的研究活動支援を 1 名、海外留学渡航支援を 5 名獲得している。山川賞受賞者 11 名のうち 5 名は短期学生研修プログラム (ELEP) を経験した学生であり、本人の素質だけでなく本学部の取組が学生の啓発に大いに役立っていると考えられる。

一方、学業以外の学生活動も重要であり新聞等で取り上げられた本学部学生の活動も多数ある (資料 44)。この結果は、学生が各専門分野の基礎知識と素養を身につけることだけに集中しているのではなく社会にも目を向けている証しであり、将来のエンジニアにと



って非常に重要であると思われる。

○資料 43 山川賞受賞者と受賞内容

年度	学科名	氏名	受賞内容
平成 24 年度	地球環境工学科	重松藍	都市計画、河川整備、気象学、防災等幅広い分野への関心とそれに裏付けられた環境保護への意識、フィリピン滞在を機に得た文化交流・異文化理解への語学力の大切さ、ドイツ語、タイ語の習得を目指して勉学に励んでいること、行動力ある人への成長を目指す姿勢と大学で学ぶ者としての高い意識等が評価。
平成 25 年度	エネルギー科学科	小野哲嗣	風力発電によって日本のエネルギー事情を変革するという高い目標、アントレプレナーシップや経済学、複数の地域活性化の活動への参画等幅広い関心とともに専門性を深めたいという意志等が評価。
	物質科学工学科	佐々木陽一	生化学、創薬工学の専門分野とそれ以外の分野への多様な視点、日常生活に障害を抱えている人々の役に立つ科学者を目指すこと、国際性を意識した英語学習への熱意等が評価。
	機械航空工学科(航空)	塘陽子	宇宙開発事業に携わり、人間の可能性と宇宙の魅力を人々に伝えたいという目標、その達成に向けて基礎知識を身につけること、英語力の鍛錬、大学生活の中で様々な経験を積んで自分の将来の方向性を探る、という3つの実践等が評価。
平成 26 年度	物質科学工学科科	古賀美菜穂	応用化学、特に医療・創薬分野での研究者として、現在日本の臨床研究に対する問題意識、その発展に貢献できる人材になるための目標設定と自己研鑽の意識等が評価。
	機械航空工学科	末田光輝	航空宇宙工学の技術者を目指しドイツ・ミュンヘン工科大学への短期留学、そこでの経験により実感した先人達の「和魂洋才」の精神、その習得のための文武両道の自己研鑽の姿勢などが評価。
平成 27 年度	機械航空工学科	天野佑基	シリコンバレーでの短期留学で得た体験を基に、将来大学研究者として日本の教育システムを改革する目標と、日本の技術産業の改革を目指す高い意識等が評価。
	機械航空工学科	大土井博俊	アントレプレナーシップを持ち世界で活躍するエンジニアを目指す姿勢、タイ・マヒドン大学、ドイツでのホームステイ経験、ケンブリッジ大学への短期留学など積極的な海外経験、水素社会の実現に寄与したいという志を持った学習姿勢等が評価。
	機械航空工学科	富田健人	宇宙開発・探査の最前線で活躍し、人類の挑戦の一端を担いたいという高い意思、チャレンジ精神等が評価。
	機械航空工学科	真部魁人	ロケットや宇宙船開発のエンジニアとして日本独自の有人宇宙開発に貢献すること、管制官として国際宇宙ステーションの運用や日本の宇宙開発に携わること、宇宙飛行士になることを目指す高い意識、そのためのリーダーシップに対する考え方等が評価。
	機械航空工学科	若山頌平	NASA(米国航空宇宙局)のJPL(ジェット推進研究所)への将来の就職を目指し、高い目標設定と着実に勉学を積み重ねている現在の姿勢等が評価。

## ○資料 44 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	読売	福岡の学生らエコ訴えイベント 本学の学生ら
平成 23 年度	朝日	グライダー 本学
	読売	ベートーベン全交響曲演奏（音楽を通じて東日本大震災の被災地にエールを）
	西日本	本大フィル バイオリン奏者 工学部 4 年
平成 24 年度	糸島新聞	“びっくり！”を体験 本学生と科学教室 宗藤伸治 本学研究院准教授
平成 25 年度	毎日	本学留学生が英語の授業（糸島・前原南小の 3 年生 80 人に歌やダンスを取り入れた、わかりやすい英語の授業をした。）
	読売	食事代一部途上国の給食に 注文で 1 食分 20 円寄附 福岡パルコなど本学学生団体「TFT 九州ユニバーシティ」
	朝日	寄り添う心ずっと 学生ボランティア支援に自問自答 本学 3 年 中心となって団体立ち上げ
	毎日	本学生ら学生ボランティア団体 宮城へ派遣 計 300 人
	読売	商店街に留学生パワー（糸島、本学の連携）
平成 26 年度	毎日	九州毎日テニス選手権 本学生 43 年ぶりの優勝 大学院進学と両立 工学部 4 年選手
	西日本	九州戯曲賞 大賞のひとりに本学演劇部の木下智之さん
	西日本	夜長に手仕事 九大のサークル「F. E. E. L」が子ども向け科学実験教室を開く
	朝日	九州戯曲賞の大賞に本学演劇部
	西日本	本学箱崎キャンパスの模型 伊都に登場 本学 0B が 2 年かけ制作
	西日本	東北助けたい 学生が架け橋 本学生らの復興支援団体 本学 3 年、本学 1 年
	糸島	本学生と語ろう 糸島市の可也校区で研修会 本学 3 年、本学 1 年
	西日本	地域で重ねる国際交流 延べ 2000 人の留学生と親交 福岡市西区内浜・イポー市交流の会 本学 2 年
	朝日	東北支援の「架け橋」に 本学生ら来月、6 回目ボランティア 「Project 架け橋」 九大 3 年
	読売	被災地へ 本学生“架け橋” 「忘れない」思い継ぐ 本学 4 年、本学 3 年
読売	今宿商工まつり 大勢の親子連れ 本学生による科学教室も	
平成 27 年度	糸島	電気料金明細で宝くじ 「笑」エネプロジェクト 本学工学学生

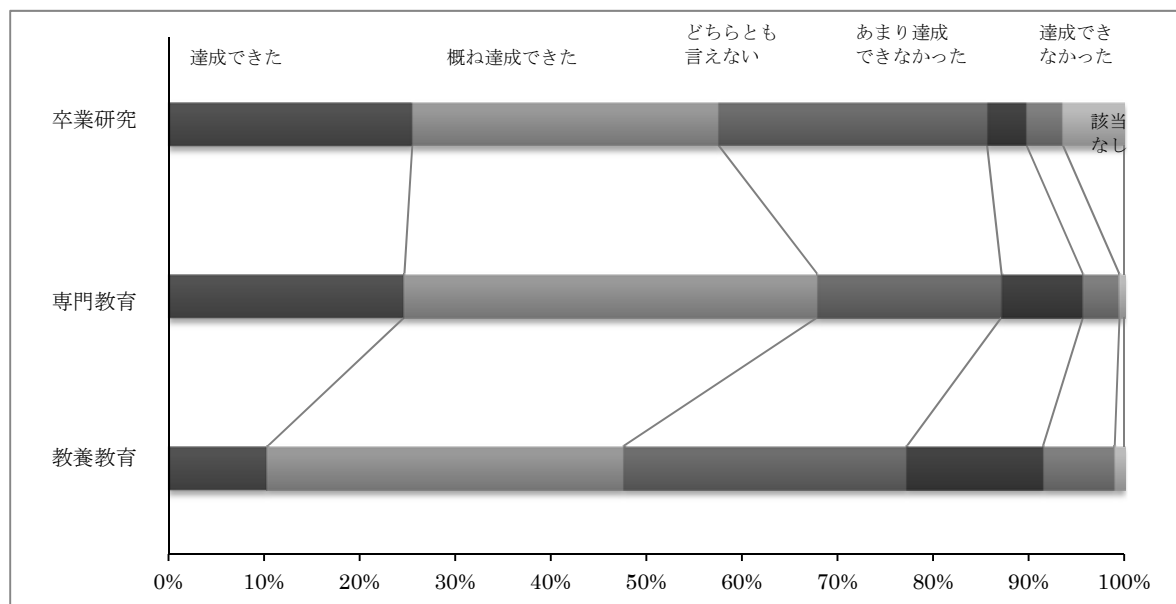
## 2-1-(2) 学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 卒業時学生アンケート調査の結果とその分析結果

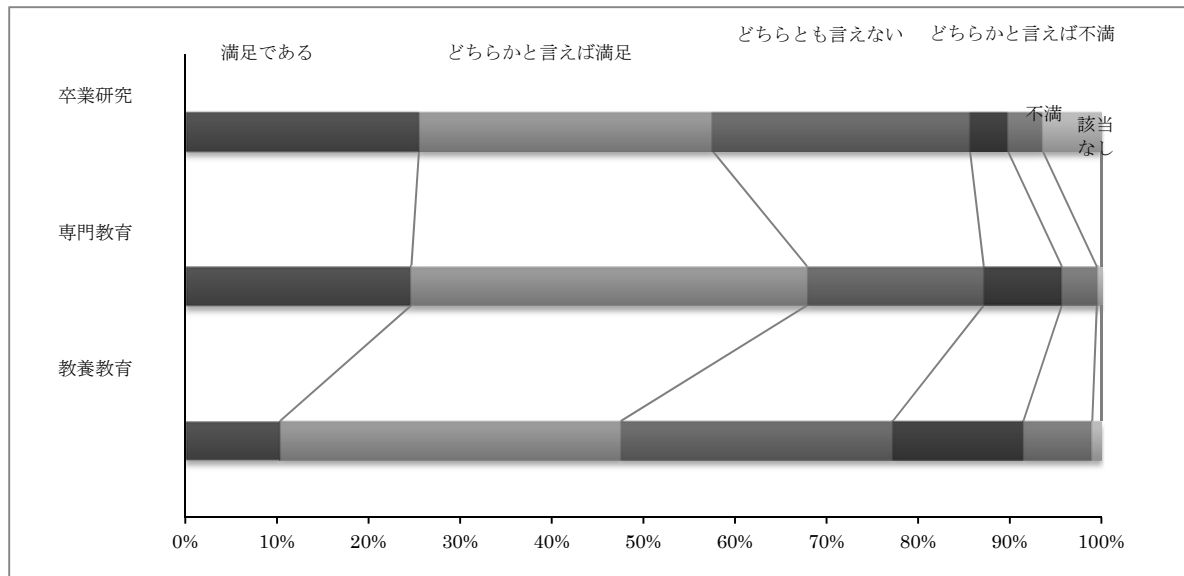
学習の達成度（資料 45）、満足度（資料 46）、個別の能力や知識の向上度（資料 47）について 4 年生を対象として平成 27 年秋に行ったアンケートによると、専門教育については達成度、満足度ともに 7 割を超える学生がプラスの評価をしており、ほぼ 9 割の学生が専門分野の知識が向上したと答えている。この点から判断すると、エンジニアまたは工学研究者としての基礎を習得したという自信をつけさせる点では概ね成果が挙げられていると考えられる。これに対し、教養教育については達成度、満足度ともにその割合が半数程度に留まっているのに加え、人間、文化、社会に対する関心や理解、国際的に物事を考える力については十分とは言い難い。この点に関しては、アンケート対象者が、教養教育の根本的な見直しを図った基幹教育が実施される前の学生であるため、基幹教育開始による教養教育の改革により改善がなされていると期待される。英語の運用能力について半数近くが向上していないと思っている点についても、基幹教育を中心として自主的学習の環境整備を行ったことに加えて、学士課程国際コースの留学生と協働できる体制を構築することにより改善を目指している。

平成 27 年度 全学在学学生アンケート概要	
調査対象	卒業予定の 4 年生
実施時期	平成 27 年 10 月 26 日から 11 月 24 日
調査方法	ウェブを利用したアンケートシステム
回答率	38.9% 対象学生 989 人中 385 人回答

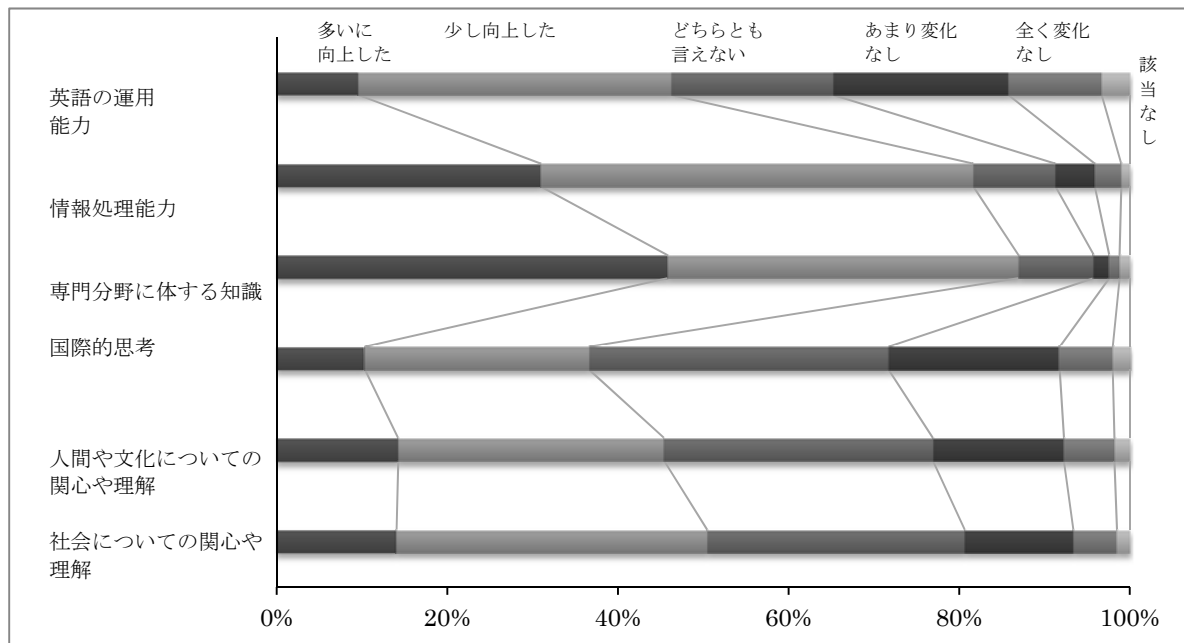
## ○ 資料 45 学習の達成度に関するアンケート調査結果



## ○資料 46 大学での学習に関する満足度に関するアンケート調査結果



## ○資料 47 個別の能力や知識の向上に関するアンケート調査結果



(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

入学した学生の85%以上が4年で卒業して、毎年、定員を超える数の学生を社会に送り出しているだけでなく、全ての科目の半数程度の成績がAであり、専門分野の知識と能力が十分であると認められる。さらに、山川賞受賞者のように様々な分野で活躍する極めて優秀な学生が増加する傾向にあり、期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学部卒業生の 85%程度は大学院に進学し(資料 48)、そのうちの数%程度は東京大学、京都大学、大阪大学など他大学の大学院に進学している(資料 49、50)。また、近年は海外の大学院へ進学する学生もおり、本学部の国際化の効果が現れている。一方、国際コースの学生の大学院進学率は 80%程度であり、オックスフォード大学等の海外の有名大学にも進学している(資料 51、52)。充実した学部教育を通して、このような学生との間に、単なる通過点ではなく、将来的には国際協力関係の礎となり得るような関係性の構築を目指したい。

卒業後直ちに進学しない卒業生の一部には翌年の大学院入試や各種試験に備えるなど、様々な理由で就職しない者もいるが、ほぼ 90%以上は民間企業等に就職している(資料 53)。民間企業の多くは、鉄鋼業、造船、総合化学メーカー、自動車メーカーなど、日本の基幹産業を支える企業である(資料 54)。一方、国家公務員、地方公務員になる者も相当数おり、特に土木系の学生にはそのような例が多い。

就職先の多くは日本有数の大企業である。これは卒業生が社会を支える役割を担っている事実を表しているが、今後はアントレプレナーシップ教育も積極的導入し、起業する者やベンチャー企業を背負って活躍する者の育成にも努める予定である。

## ○資料 48 学部から大学院への進学

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
大学院進学者数	706	682	695	675	716
卒業者数	847	822	803	771	826
大学院進学率	83.4%	83.0%	86.6%	87.5%	86.7%

出典：卒業生進路調査

## ○資料 49 大学院進学者のうち本学以外への進学率

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
大学院進学者数 (A)	706	682	695	675	716
大学院進学者数 (B)	30	10	15	17	20
(B)/(A)	4.2%	1.5%	2.2%	2.5%	2.8%

## ○資料 50 本学以外への進学先

年 度	学外進学先
21	東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京大学大学院情報理工学系研究科、東京大学大学院工学系研究科、東京大学地震研究所、東京大学大学院新領域創成科学科、東京大学工学系研究科、京都大学工学研究科、京都大学大学院情報学研究科、大阪大学工学研究科知能・機能創成工学専攻、名古屋大学航空大学校、山口大学理工学研究科
22	東京大学電気系工学専攻、東京大学航空宇宙工学専攻、東京大学新領域創成科学研究科、京都大学工学研究科、京都大学エネルギー科学研究科、東京工業大学大学院総合理工学研究科、東京工業大学大学院修士課程電気電子工学専攻、大阪大学大学院、佐賀大学数理工学部数理科学科、岡山大学
23	東京大学新領域創成科学研究科、東京大学工学部修士、東京大学工学研究科航空宇宙工学科、東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京大学大学院、京都大学工学研究科、東京工業大学、大阪大学大学院工学研究科、東京歯科大学、名古屋大学

## 九州大学工学部 分析項目Ⅱ

24	東京大学大学院、京都大学、大阪大学大学院、東北大学、北陸先端科学技術大学院大学
25	東京大学、東京大学大学院、東京大学大学院工学系研究科、東京大学大学院新領域創成科学研究科、東京大学工学系研究科、京都大学大学院、京都大学院工学研究科、東京工業大学大学院、名古屋大学院化学学生物工学専攻分子化学工学分野、大阪大学、横浜国立大学、ソニー大学
26	京都大学大学院、東京大学大学院、東京工業大学大学院、早稲田大学大学院、大阪大学大学院、清華大学、ソウエルソン王立工科大学、オックスフォード大学、サウスウェールズ大学
出典：平成21年度～26年度 卒業修了生進路調査	

## ○資料 51 学部から大学院への進学率（国際コース）

年度	卒業生数	進学率
平成26年度（第一期生）	15名	67%
平成27年度（第二期生）	14名	79%

## ○資料 52 国際コース卒業生の進学先

年度	進学先
平成26年度（第一期生）	本学 4名、東京大学 1名 オックスフォード大学（英国）1名、清華大学（中国）1名 ダートマス大学（米国）1名
平成27年度（第二期生）	本学 3名、東京大学 1名 ロチェスター大学（米国）1名、デルフト大学（オランダ）1名 デンマーク工科大学（デンマーク）1名、アーヘン工科大学（ドイツ）1名、航空宇宙高等学院（フランス）1名、民間航空大学校（フランス）1名、チャ生命科学大学（韓国）

## ○資料 53 進学者以外の就職率

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職者数	113	112	81	96	80
進学しない卒業生数	116	120	89	107	110
就職率	97.4%	93.3%	91.0%	89.7%	72.7%
出典：卒業修了生進路調査					

## ○資料 54 就職先

年度	企業名
21	鹿島建設株式会社、株式会社神戸製鋼所、KDDI株式会社、三菱重工業株式会社、中部電力株式会社、九州旅客鉄道株式会社、九州電力株式会社、全日本空輸株式会社、大成建設株式会社、日産自動車株式会社、清水建設株式会社、田中貴金属工業、日立ハイテクノロジーズ、日立製作所、旭硝子株式会社、安川電機、岡山県庁、島根県庁、広島県庁、福岡市役所、福岡市消防局、福岡県庁、福岡銀行、北九州市役所、大分市役所、大分県庁、海上自衛隊、九州大学 他
22	キャノン株式会社、三菱重工業株式会社、三菱電機株式会社、九州電力株式会社、株式会社東芝、大王製紙株式会社、佐世保重工業株式会社、富士通株式会社、株式会社九電工、株式会社大島造船所、日本ペイント株式会社、日本金属工業株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社安川電機、日本鉄道電気設計株式会社、東京消防庁、東京都、宮崎市役所、大分県庁、宇佐市役所、国土交通省、九州管区警察局 他
23	九州電力、全日本空輸株式会社株式会社、NTTドコモ、JR西日本、KDDI株式会社、大日本印刷株式会社、TOTO株式会社、三井住友銀行、三菱マテリアル株式会社、三菱商事株式会社、三菱重工業株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社、住友金属工業株式会社、大和証券、富士通株式会社、日本タバコ産業、日立製作所、本田技研工業株式会社、株式会社リソナホールディングス、武田薬品工業株式会社、西日本電信電話株式会社、西部ガス株式会社、野村證券

	株式会社、佐賀市役所、国土交通省 他
24	九州電力株式会社、九電工株式会社、全日本空輸株式会社、鹿島建設株式会社、富士ゼロックス株式会社、KDDI、日立製作所株式会社、四国電力株式会社、大島造船所、株式会社愛媛銀行、コスモ石油株式会社、三井住友銀行、三菱商事、三菱電機エンジニアリング、丸紅株式会社、今治造船株式会社、安川電機、川崎技研、川崎重工業株式会社、新日鉄ソリューションズ、本田技研工業株式会社、国土交通省、大分県庁、久留米市役所、沖縄県庁、熊本県庁、九州大学他
25	中部電力株式会社、株式会社九電工株式会社、大島造船所、三菱電機株式会社 JFE スチール、NTT データ株式会社、清水建設、TOTO 株式会社、三菱東京 UFJ 銀行、中間市役所、九州旅客鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、伊藤忠商事株式会社、富士通株式会社、株式会社不二越、日本放送協会、国土交通省、防衛省佐賀市役所、長崎県庁、鹿児島県庁、大分県庁、大阪府、岡山県庁、沖縄県庁、北九州市役所、熊本市役所、独立行政法人都市再生機構、福岡市役所、糸島市役所、諫早市役所、長崎市役所、久留米市役所 他
26	三菱化学株式会社、パナソニック株式会社、清水建設株式会社、株式会社九電工、大成建設株式会社、マツダ株式会社、株式会社富士通九州システムサービス、日本生命保険相互会社、スズキ株式会社、野村證券株式会社、株式会社ヤマハ発動機、株式会社サンケイビル、株式会社 NTT ファシリティーズ九州、西日本鉄道株式会社、富士電機株式会社、神鋼鋼線工業株式会社、ダイハツ九州株式会社、富士通株式会社、日産車体株式会社、日本電気株式会社、NTT 西日本、株式会社西日本シティ銀行、八千代エンジニアリング株式会社、西日本高速道路株式会社、新日鉄住金エンジニアリング株式会社、朝日放送株式会社、今治造船株式会社、日立造船株式会社、日本コンピュータダイナミクス株式会社、株式会社日本テクノ独立行政法人鉄道建設運輸施設整備支援機構、一般財団法人日本海事協会、中国経済産業局 他

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

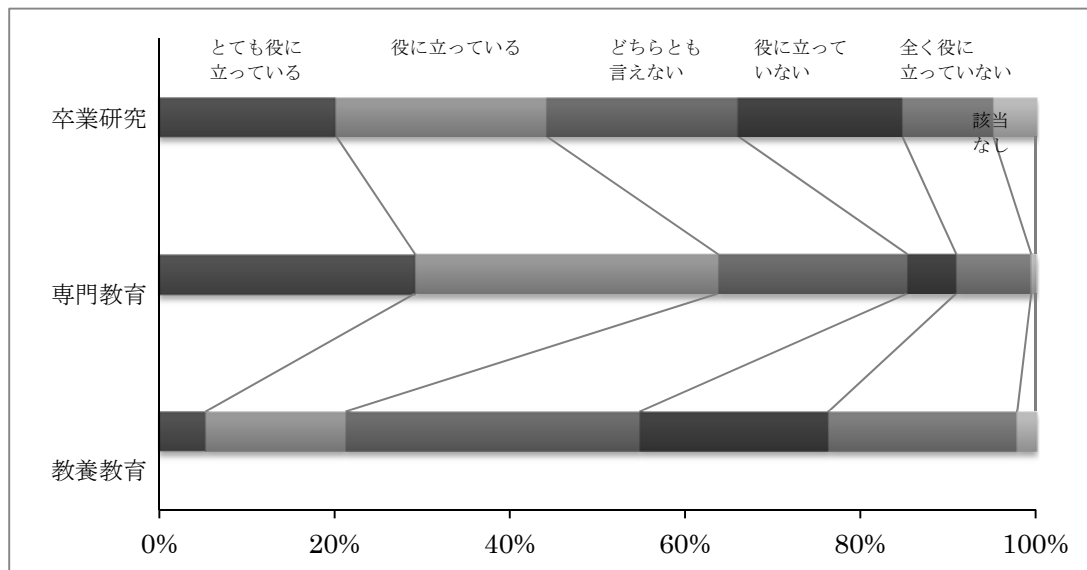
2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果

1) 全学共通フォーマットによる卒業生に対する意見聴取の結果

本学部で学んだ専門教育に関して、約6割の卒業生が就職後に役に立っていると回答しており、学習の成果が十分に達成されていると判断出来る(資料55)。

平成25年度 全学卒業生アンケート概要	
調査対象	卒業後5年経過した学生
実施時期	平成25年9月～10月
調査方法	回答用紙によるアンケート
回答率	6.1% 対象学生1514人中93人回答

## ○資料 55 修得した学習成果の有用性について

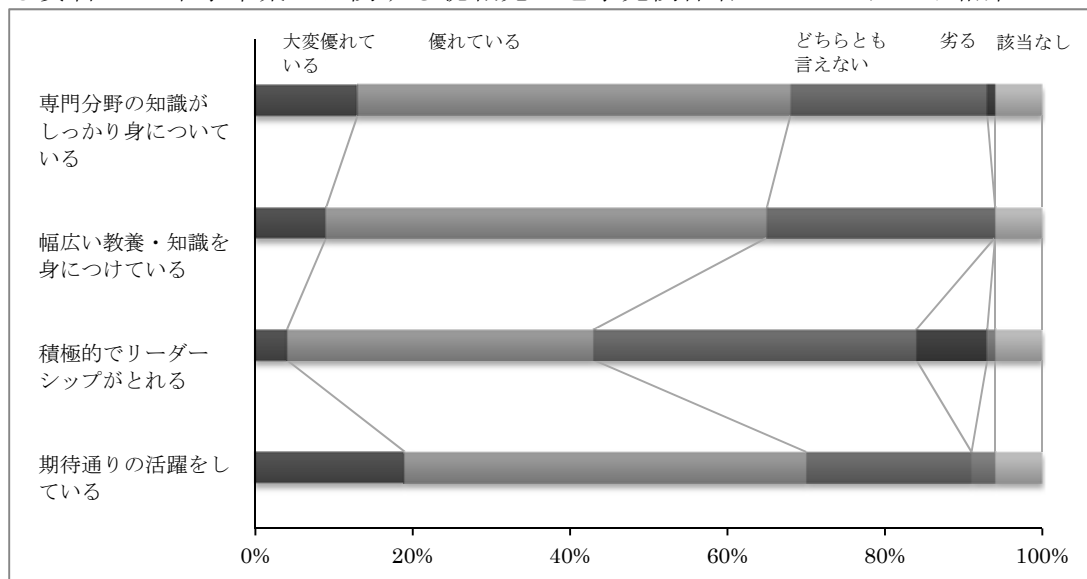


## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本学部卒業生に対する就職先・進学先関係者の評価は、概ね上記の自己評価結果と同じである。専門的知識のみならず幅広い教養も身につけていると評価されており（資料 56、57）、組織の中心として活躍する人材たるべしという期待に十分応えていると判断できる。しかし、リーダーシップにやや欠ける、あるいはアピール力に欠けるなど、過度の奥ゆかしさを指摘する声も届いており、今後の教育方法の改善に活かすべきと認識している。

平成 25 年度 就職先アンケート概要	
調査対象	本学部の卒業生を採用した企業等
実施時期	平成 25 年 8 月
調査方法	回答用紙によるアンケート
回答率	6.9% 68 社回答

## ○資料 56 本学卒業生に関する就職先・進学先関係者へのアンケート結果





## ○資料 57 就職先や進学先関係者への意見聴取（自由意見）の概要

学科名	就職先等の関係者への意見聴取の概要
物質科学工 学科	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出身者の多くが重要な職務を担っている。英語力に関しては、個々人に依るところが大きい。</li> <li>・強い探求心と達成意欲により、諦めることなく課題の解決に取り組むことができる。</li> <li>・化学的・技術的な知識やスキルは十分であるが、リーダーシップ能力をもっと磨いてほしい。</li> <li>・当社では、リーダーシップを発揮し、大いに活躍しており若くして部長職になった例もある。</li> <li>・材料に関する知識が豊富で頼もしい。</li> <li>・穏やか。一方、取り組みだしたら一生懸命に取り組む。仕事に対する意欲が素晴らしい。</li> <li>・社内での評価が高く、採用においても九大生は重視されている。九大生は考える力が優れている。一方、自ら行動する力が欲しい。</li> </ul>
地球環境工 学科	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優等生で仕事はそつなく実施できるが、反面、個性的な人が少ない。</li> <li>・貴学の学生は、専門知識もあり、また本企業の事業に対する理解度・モチベーションも高く、各部門で活躍している。</li> <li>・貴学の学生は、全般的に、知識・技能や理解・判断力等業務遂行能力は他の大学に比べ極めて高く表現力についてもレベルが高い。一方、優秀な分、他大学学生より重要な責任ある仕事を任せられるため、精神的な弱さについて心配な側面もある。</li> <li>・人物的には穏やかだが、一方、取り組みだしたら一生懸命頑張る等、仕事に対する意欲が素晴らしい。</li> </ul>
機械航空工 学科	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学生は、論理的思考が出来ると評判である。</li> <li>・本学生は、原理原則をしっかり理解して、現場に根ざした仕事ができる。また、技術をもって現場をいかによくするか常に考えて仕事に取り組んでいる。</li> <li>・非常に評判が良く、各分野で目立った活躍をしている人が多いが、一方もっと粘り強い人材を育成してほしい。</li> <li>・全学で150名いて、役職、役員等で活躍している。本学の学生を多く採用したい。希望がある。九大への要望：これと言ってはない。英会話力、グローバルな考え方・交渉術を身につけさせてほしい。</li> <li>・自分できちんと考えることができる人材が多い。多くが設計・開発部門で活躍し、重要な仕事を任されている。</li> </ul>
エネルギー 科学科	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場を動かしているのは、本学出身者が多く、主に設計／製造の実務で活躍している。</li> <li>・大学で学んでいない分野にも適応力が高く、コミュニケーション能力が高い。</li> <li>・現場に強い人材を供給してもらっている。</li> <li>・こだわりを持った技術開発を行い、土台のしっかりした能力を有する。一方で人に先んじるという意識が薄く、アピール度で私立大出身者に遅れを取るきらいがある。</li> </ul>
建築学科	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学出身者の多くは重責を担う職務に就いている。</li> <li>・意欲と責任感を持って仕事に従事しており、将来が期待できる。</li> <li>・設計等の内勤業務を希望する学生が多い。施工管理等の現場業務にも興味を持って欲しい。</li> <li>・専門的な基礎知識は十分に修得しているが、採用試験でのグループディスカッショ</li> </ul>

## 九州大学工学部 分析項目Ⅱ

	<p>ンやディベート等において中央の主要大学と比較すると見劣りする場合がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就職後の具体的なスキルアップのプロセスを気にする学生（他大学学生も同じ）が多い。</li> </ul>
電気情報工学科	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門分野や幅広い知識・教養を身につけており、情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある。</li> <li>・実務能力があり、積極的でリーダーシップがとれる。</li> <li>・期待通りの活躍をしている。</li> <li>・プレゼンテーション能力や国際コミュニケーション能力はもっと伸ばして貰いたい。</li> </ul>

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

学部卒業生の約85%が大学院に進学する状況は、多くの企業の理工系人材が大学院修了者中心になっている状況に鑑み、妥当な結果と判断される。また、その他の学生の90%以上が民間企業、特に日本の産業を支える企業に就職するか公務員になっている点も妥当である。これらに加えて、海外の大学院へ進学する学生が増加しており、期待される水準を上回ると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

この第2期中期目標・中期計画期間の間に、時代の要請に合わせて必要と判断した学科ではカリキュラムの見直しを行った。また、国際化を図るべく英語のみで卒業可能な学士課程国際教育を開始し、国からの補助が終わった後も継続中である。さらに、正課での教育に加えて、学生の啓発に役立つ短期外国研修も独自に行っている。一方、グローバル化に向けた教員、事務職員の啓発、研修などの活動も行っている。したがって、この第二期中期目標・中期計画期間内に教育活動の内容と質は確実に向上していると考えられる。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

上記の教育活動の改革、向上の結果として、確実に社会に役立つ学生を育成し続けている。特に専門分野に関しては、学習の達成度は学生の自己評価のみならず就職先の評価も十分である。さらに、外国研修への派遣により、社会を俯瞰して自分を見つめる力、コミュニケーション能力、異国の社会や文化のみならず日本文化をさらに理解する必要性の認識、自ら物事を起こすアントレプレナーシップ精神など、これまでの学生には不足気味の能力と意識を持った学生が育ち始めている。したがって、教育成果も確実に向上していると判断できる。

## 25. 工学府

- I 工学府の教育目的と特徴・・・・・・・・・・25- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・25- 4
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・25- 4
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・25-33
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・25-53

## I 工学府の教育目的と特徴

### [教育目的]

工学は、物理学や化学などの基礎科学分野における原理と法則をもとに人類文明の持続的発展を恒久的に探究する学問である。工学府では、教育研究を通して物質、エネルギー、資源、環境など、社会基盤の基礎となる工学の様々な分野に関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成するとともに、高い倫理感と国際性をもって工学に携わる研究者・技術者・教育者の育成を目的とする。

### [特徴]

- 1 教育目的を達成するために、教育の成果に関する基本方針として以下の項目を内規で制定している。
  - 課題発見・課題探求・課題解決能力の養成を通して、先端的な創造性、統合的な専門能力を育成する。
  - 高度な倫理性、社会性、国際性を育成する。
  - 修了後の進路目標として、博士後期課程への進学率の向上を図るとともに、修得した能力を十分に発揮出来る進路へと導く。
- 2 物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻、化学システム工学専攻、建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻、地球資源システム工学専攻、エネルギー量子工学専攻、機械工学専攻、水素エネルギーシステム専攻、航空宇宙工学専攻からなり、各専攻の特色・内容に合わせた教育課程の編成及び教育指導体制を構築している。
- 3 教育目的を実現するために、次のような資質を有する学生を受け入れている。
  - 工学に関する基礎知識を踏まえて応用研究に取り組む意欲のある学生
  - 新しい学問分野に挑戦する積極的な学生
  - 忍耐力をもって真実探求を推進できる学生
  - 技術者としての倫理観を有する学生
- 4 修士修了資格並びに博士修了資格、単位認定の方法及び成績評価の方法をシラバスと学府履修の手引きに明記している。これらの資料は入学時に学生に配布しガイダンスにおいて概要説明を行うとともに、ホームページで公開して確実な周知を図っている。
- 5 修士課程修了者の約85%が就職し、約10%が進学している。また博士後期課程では約80%が就職し、就職者の6割強が大学等において研究を継続している。就職していない博士課程修了者及び単位修得退学者の多くは、海外からの留学生であり、帰国後に母国において企業や大学の研究職や教育職を得ている。産業別・職業別の進路を見ても専門の業種にほぼ全ての学生が就いて、専門教育の成果を活かして働いている。就職先に関しては、国家公務員や地方公務員などの行政をつかさどる分野、製造業・建設業などの日本を代表する企業に就職している。また、就職先の関係者からの修了生に関するアンケート調査や意見聴取の結果、「専門分野の知識」や「仕事に対する使命感や責任感」や「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力」について高い評価が得られている。
- 6 本学府学生が、社会性や視野の広がりを継続的に培うことができるように全学府を対象とする大学院共通教育の受講を強く勧めている。また、グローバル化した情報化社会に対応できるコミュニケーション能力や情報収集の能力を学生が身につけるために、専攻単位で専門分野に関する英語による講義を実施している。さらに、各専攻で企業・研究所等へのインターンシップを実施している。
- 7 高度な国際性を持つ学生を育成するために、諸外国の大学との部局間学術交流を推進

し、海外への留学を推奨するだけでなく、国際的遠隔教育体制を構築、機能させている。

- 8 これらの取組により、教育目的は概ね達成されていると考えているが、今後も引き続き複数専攻を跨ぐ横断的な講義の増設やアントレプレナー科目の受講を可能にするなどの方法で国際イノベーターの育成教育の改善・向上を図っていく。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

受験生・在校生、及びその家族、卒業（修了）生、卒業（修了）生の雇用者、地域社会、産業界等の期待に応えるように、教育内容、教育方法、学生の福利厚生及び教育施設等の改善や大学院基幹教育の履修指導を行っている。また、インターンシップの導入及び英語による専門教育などにより実践技術力及び国際発信力の育成を行っている。さらに、研究指導に関しては、専攻の垣根を越えて複数教員による適切かつ積極的な指導を行っている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

我が国の工業技術を先導する大学院教育の中核的拠点を目指しており、工学がカバーすべき領域の中で別学府として設置されている電気情報系と建築系を除く全分野を網羅した12の専攻から構成されている(資料1)。このうち、水素エネルギーシステム専攻は、平成22年4月に機械系専攻を改組して設置したものであり、水素エネルギーに関わる科学、技術を網羅して学ぶことができる世界唯一の専攻である。また、全12専攻の中に、外国人留学生を対象として英語のみで学位を修得できる国際コースを平成22年度から設置している(資料2)。

## ○資料1 学府・専攻の構成・責任体制(平成27年5月1日現在)

専攻		責任部局
物質創造工学	修士	工学研究院、先導物質化学研究所
	博士	
物質プロセス工学	修士	工学研究院
	博士	
材料物性工学	修士	
	博士	
化学システム工学	修士	
	博士	
建設システム工学	修士	
	博士	
都市環境システム工学	修士	
	博士	
海洋システム工学	修士	
	博士	
地球資源システム工学	修士	
	博士	
エネルギー量子工学	修士	
	博士	
機械工学	修士	
	博士	
水素エネルギーシステム	修士	
	博士	
航空宇宙工学	修士	工学研究院、応用力学研究所
	博士	

## ○資料2 各専攻に設置した国際コース（修士課程及び博士後期課程）

課 程	コ ー ス
物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻及び化学システム工学専攻	応用化学グローバルコース、材料工学グローバルコース及び化学工学グローバルコース
建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻及び海洋システム工学専攻	建設システム工学グローバルコース、都市環境システム工学グローバルコース及び海洋システム工学グローバルコース
地球資源システム工学専攻	地球資源システム工学グローバルコース
エネルギー量子工学専攻	エネルギー量子工学グローバルコース
機械工学専攻	機械工学専攻グローバルコース
水素エネルギーシステム専攻	水素エネルギーシステム専攻グローバルコース
航空宇宙工学専攻	航空宇宙工学グローバルコース
建設システム工学専攻、都市環境システム工学専攻、海洋システム工学専攻、地球資源システム工学専攻及びエネルギー量子工学専攻	国際環境システム工学特別コース
物質創造工学専攻、物質プロセス工学専攻、材料物性工学専攻及び化学システム工学専攻	分子システム化学国際コース

## 2) 専任教員の配置状況

大学設置基準等の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日からは教授、准教授、講師、助教を適切に配置し、教育研究上の責任体制を明確化している。指導教員数は教育目的を達成するための必要数を満たしていることから、修士・博士学生に手厚い指導を行っているとは判断される（資料 3）。

## ○資料3 専任教員の配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

専攻	課 程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究指導補助教員	合計	必要教員数	うち研究指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
物質創造工学	修士	10	8	0	0	18	6	24	7	6
	博士	10	2	0	0	12	7	19	7	4
物質プロセス工学	修士	9	5	0	0	14	2	16	7	5
	博士	9	0	0	0	9	5	14	7	4
材料物性工学	修士	6	8	0	0	14	1	15	7	5
	博士	5	0	0	0	5	7	12	7	4
化学システム工学	修士	10	7	0	0	17	7	24	7	5
	博士	9	1	0	0	10	6	16	7	4
建設システム工学	修士	5	5	0	0	10	0	10	7	4
	博士	5	3	0	0	8	2	10	7	4
都市環境システム工学	修士	8	6	0	0	14	0	14	7	4
	博士	8	3	0	0	11	4	15	7	4
海洋システム工学	修士	6	4	0	0	10	0	10	7	4
	博士	6	3	0	0	9	1	10	7	4
地球資源	修士	7	6	0	0	13	4	17	7	4



システム工学	博士	7	3	0	0	10	3	13	7	4
エネルギー量子工学	修士	9	8	0	0	17	9	26	7	4
	博士	8	4	0	0	12	3	15	7	4
機械工学	修士	16	16	0	0	32	17	49	9	9
	博士	15	1	0	0	16	31	47	7	7
水素エネルギーシステム	修士	10	6	0	0	16	5	21	7	5
	博士	11	3	0	0	14	8	22	7	4
航空宇宙工学	修士	10	7	0	0	17	9	26	7	5
	博士	10	6	0	0	16	1	17	7	4
計	修士	106	86	0	0	192	60	252	86	60
	博士	103	29	0	0	132	78	210	84	51

## 3) 担当教員配置状況

専任教員数及び非常勤講師（連携講座を含む）数は、教員一人当たりの学生数からみて、教育目的の達成に必要な教員を確保していると言える（資料4）。

## ○資料4 担当教員配置状況（平成27年5月1日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
修士課程	106	88	0	58	252	68	320	968	3.03
博士後期課程	103	86	0	21	210	0	210	371	1.77

## 4) 組織編成に関する特徴

工学の様々な分野に関する深い専門知識と探求創造能力を教授育成する学府の教育目的を達成するため、学内外との連携のもとに寄附講座や特定教育研究講座を整備し、社会のニーズに合致した教育を行っている点が組織編成上の特徴である（資料5）。さらに本学府を中核とした国際研究拠点カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所に所属する教員を特定教育研究国際講座に配置している。

## ○資料5 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

講座種類	設置年度	組織編成に関する特徴
特定教育研究講座	平成27年	表面機能創成学講座を設置し、稲森フロンティア研究センターに所属する特定プロジェクト教員を配置し、最先端の教育研究を行っている。
特定教育研究講座	平成27年	先進水素システム講座を設置し、最先端の教育研究を行っている。
特定教育研究講座	平成26年	先端エレクトロニクス材料講座を設置し、稲森フロンティア研究センターに所属する特定プロジェクト教員を配置し、最先端の教育研究を行っている。
特定教育研究講座	平成25年	エネルギー国際教育講座を設置し、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所に所属する特定プロジェクト教員を配置し、低炭素社会・エネルギー科学に関する教育を行っている。
特定教育研究講座	平成25年	世界展開力強化講座を設置し、文部科学省「大学の世界展開力強化事業」に関する教育を行っている。

特定教育研究講座	平成 24 年	リーディング基礎教育講座を設置し、分子システムデバイス国際リーダー教育センターに所属する特定プロジェクト教員を配置し、博士課程教育リーディングプログラム分子デバイスコースの教育を行っている。
特定教育研究講座	平成 22 年	水素エネルギー分子科学講座を設置し、最先端の教育研究を行っている。
特定教育研究講座	平成 22 年	水素機能材料科学講座を設置し、最先端の教育研究を行っている。
特定教育研究講座	平成 22 年	国際教育講座を設置し、最先端の教育研究を行っている。
特定教育研究講座	平成 24 年	グリーンアジア国際リーダー教育推進室を設置し、博士課程教育リーディングプログラムにおける教育を行っている。
寄附講座	平成 23 年	日本ガス協会水素製造システム講座を設置し、水素製造技術に関して、産業界の要請に合わせた教育研究を行っている。
寄附講座	平成 22 年	エア・リキド水素構造材料・破壊学講座を設置し、水素社会構築において基盤となる水素利用機器の安全性確保に関して、産業界の要請に合わせた教育研究を行っている。
寄附講座	平成 22 年	次世代原子力システム工学講座を設置し、次世代原子力システム技術、原子力の安定的展開や安全技術レベルの向上、原子力への理解と受容に貢献に関して、産業界の要請に合わせた教育研究を行っている。

## 5) 組織体制の改善の取組

大学改革活性化制度を利用して、社会のニーズに応えられる新センターを設置するなど(資料 6)、常に学府の組織体制を改善している。

## ○資料 6 大学改革活性化制度による組織体制の見直し

年度	内容
平成 24 年度	<p>○分子システム科学センターの設置 本センターでは、グローバル COE “未来分子システム科学” が培ってきた優れた教育研究活動を持続的に展開するための組織で、分子システム化学の新展開をはかることのできる優れた人材、卓越した教育研究拠点を構築すること、及び次世代の化学分野の発展を担える人材の育成を目指した教育研究基盤として活動している。</p> <p>○本学研究院附属アジア防災研究センター設置 地震や津波などの大規模自然災害が頻発する中、防護構造などのハードに依存した防災体制の限界や複合型災害への対応の必要性等を踏まえ、土木系部門の防災関連講座が中心となり、原子力災害に対応するエネルギー量子工学部門、火山災害に対応する地球資源システム工学部門と共同で、アジア諸国との国際連携による防災・減災研究を行っている。</p>
平成 26 年度	<p>○超顕微解析研究センターの設置 様々な分野における新たな顕微解析研究を推進することを目的として、工学研究院と総合理工学研究院の将来計画に基づき、これまでに培ってきた共同利用・共同研究を基礎とした「超顕微解析研究センター」を設置した。本センターでは、国際連携、産学連携、地域連携を促進し、世界的な超顕微解析研究拠点の形成を目指した活動を行っている。</p>

## ※大学改革活性化制度

大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置されている教員ポストの 1% を原資とし、大学の将来構想に合致した改革計画を各部局に募り、全学の委員会等で優先度の高い改革計画を審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

高度な国際性を持つ人材育成のために外国人教員を確保し、また工学分野における女性の活躍を一層促進するために女性教員を積極的に採用し、多様な教員確保に努めている(資料7)。また実践的工学教育を実施するために共同研究部門及び寄附講座に専門性の高い教員を配置している。

## ○資料7 多様な教員の確保の取組

取組	内容
女性教員	本学独自の「女性枠設定による教員採用・養成システム」において、 <u>合計7名(教授1、准教授3、助教3)</u> を採用した。
外国人教員	国際化拠点形成事業(グローバル30)において、特定プロジェクト教員6名を採用し、学士及び学府留学生の英語による教育を行った。グローバル30事業終了後も、工学府内に設置した国際教育講座に当該教員を配置し、引き続き教育活動を行っている。
共同研究部門教員	本学研究院内に設置した共同研究部門(海城港湾環境防災共同研究部門、海洋エネルギー資源共同研究部門)に教員( <u>それぞれ教授1</u> )を配置し、当該領域における教育研究を行っている。
寄附講座教員	研究院内に設置した寄附講座(日本ガス協会水素製造システム講座、エア・リキード水素構造材料・破壊学講座、次世代原子力システム工学講座)に教員( <u>それぞれ教授1、教授1、准教授1</u> )を配置し、当該領域における教育研究を行った。

上記の取組の結果、平成22年度に外国人教員を6名雇用したことで教員構成に国際性が増し、女性教員の総数は平成21年度の9名から平成27年度には16名まで増加している(資料8)。さらに、専任教員の年齢構成のバランスにも配慮している(資料9)。

## ○資料8 専任教員に占める女性教員・外国人教員(平成27年5月1日現在)

部局名	専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
	男性	女性	男性	女性			
工学研究院	259	16	6	0	275	5.82%	1.09%

## ○資料9 専任教員(外国人教員を含む。)の年齢構成(平成27年5月1日現在)

部局名	20代	30代	40代	50代	60代	総計
工学研究院	5	65	80	90	35	275

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

工学を通して人類文明の持続的発展に貢献できる研究者・技術者・教育者を育成するという教育目的を達成するために、入学者選抜に関して、入学者選抜方針(アドミッション・ポリシー)を定め、広く一般に公開している(資料10)。特に本学府での就学を目指す学生像として、工学は、物理学や化学などの基礎科学分野における原理と法則をもとに人類文明の持続的発展を恒久的に探究する学問であることを踏まえて、(1)基礎知識を踏まえて応用研究に取り組む意欲のある学生、(2)新しい学問分野に挑戦する積極的な学生、(3)忍耐力をもって真実探求を推進できる学生、(4)技術者としての倫理観を有する学生を掲げている。

## ○資料 10 各専攻のアドミッション・ポリシー

専攻名	アドミッション・ポリシー <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/index.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/index.php</a>
物質創造工学専攻	<p>物質創造工学は社会生活の持続的発展を可能とするために、応用化学の合成化学的手法を用いて、機能性に優れた物質・材料の創成をめざす学問である。本専攻での就学をめざす学生には次のことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質に関する科学的基礎知識（物理化学、有機化学、無機化学など）を身につけていること。</li> <li>・技術者・研究者に必要な一定の教養・倫理観を身につけていること。</li> <li>・積極的に学習を進めることができる意欲、自主性があること。</li> <li>・国際化社会に対応するために必要な語学力をある程度、身につけていること。</li> </ul>
物質プロセス工学専攻	<p>物質プロセス工学は、現代社会の持続的発展、さらには未来社会を支える基盤となる優れた素材の創生と評価、高効率で環境に調和したプロセスの開発設計などを目指す学問である。本専攻での就学を目指す学生には次のことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質・材料に関する科学的基礎知識を身につけていること。</li> <li>・技術者・研究者に必要な一定の教養・倫理観を身につけていること</li> <li>・積極的に学習を進めることのできる意欲、自主性があること。</li> <li>・国際的社会への対応を目指した語学的素養を身につけていること。</li> </ul>
材料物性工学専攻	<p>材料物性工学は、エネルギー・環境問題の改善、高度な医療と情報化に基づく豊かな社会創りに要求される機能材料の創製とナノスケールでの物性評価・制御、換言すれば、材料ナノテクノロジーに立脚した無機、有機、高分子、金属材料の設計、創出、解析能力を得るために以下の能力があることが求められる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質・材料に関する科学的基礎知識を身につけていること。</li> <li>・技術者・研究者に必要な一定の教養・倫理観を身につけていること。</li> <li>・積極的に学習を進めることのできる意欲、自主性があること。</li> <li>・国際的社会に対応するために必要な語学的素養を身につけていること。</li> <li>・学士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した技術と専門知識を獲得し、開発するため能力を身につけていること。</li> </ul>
化学システム工学専攻	<p>化学システム工学は、新しい化学・物理現象、新規物質、生体生命の新しい機構などの発見・解析及び体系化を通して現代社会の持続的発展と未来社会を支える基盤となる技術や材料の創成を目指す学問である。本専攻での就学を目指す学生には次のことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質・材料に関する科学的基礎知識を身につけていること。</li> <li>・技術者・研究者に必要な一定の教養・倫理観を身につけていること。</li> <li>・積極的に学習を進めることのできる意欲、自主性があること。</li> <li>・国際的社会に対応するために必要な語学的素養を身につけていること。</li> </ul>
建設システム工学専攻	<p>建設システム工学は、構造物の設計・建設技術の高度な技術体系への展開、深刻化する防災問題に対して従来の技術を超えた社会基盤システムの再構築を行う学問である。本専攻での就学を目指す学生には、次のことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・構造工学、建設材料学、地盤工学に関する科学的基礎知識を身につけていること。</li> <li>・技術者・研究者に必要な一定の教養・倫理観を身につけていること。</li> <li>・積極的に学習を進めることのできる意欲・自主性があること。</li> <li>・国際社会に対応するために必要な語学的素養とコミュニケーション能力を身につけていること。</li> </ul>
都市環境システム工学専攻	<p>都市環境システム工学は、都市問題から環境問題に至るまでの現象解明や影響予測・軽減・防止、新しい都市環境システムの創造に関する広範かつ高度な技術体系への展開を図る学問である。本専攻での就学を目指す学生には、次のことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都市工学、水工学、環境工学に関する科学的基礎知識を身につけていること。</li> <li>・技術者・研究者に必要な一定の教養・倫理観を身につけていること。</li> <li>・積極的に学習を進めることのできる意欲・自主性があること。</li> <li>・国際社会に対応するために必要な語学的素養とコミュニケーション能力を身につけていること。</li> </ul>
海洋システム工学専攻	<p>海洋システム工学専攻のディプロマ・ポリシーに照らして、次のような学生の入学が望まれる。</p>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海洋工学、沿岸工学、船舶工学に関する学部レベルの基礎知識を身につけている学生。</li> <li>・海洋システム工学分野にかかわる諸問題への強い興味や使命感をもっている学生。</li> </ul> <p>したがって、海洋システム工学専攻に入学した後に、授業科目の履修を円滑に行えるだけの数学、船舶海洋流体力学、船舶海洋構造力学の基礎知識を身につけていることを入学者選抜の基本方針とする。</p>
地球資源システム工学専攻	<p>地球資源システム工学は、あらゆる産業活動の基盤と社会生活を支えるエネルギー資源と鉱物資源の持続可能な環境適応型の探査・開発・生産技術、さらに資源循環・防災に関する技術の創生を目指す学問である。本専攻では国際的に展開される地下資源の探査・開発・供給、国内外における自然災害防止技術や低環境負荷技術の開発に寄与する創造力と実践力を兼ね備えた研究者・高度技術者・教育者を育成することを目的としている。</p> <p>そのため本専攻では、地球資源システムに関する深い理解とそれを国内外に広く展開する意欲を持った学生を求めている。地球資源システム工学に関する基礎的知識を備え、かつ国際的な展開に十分な語学力を持つことに加え、地球環境保全を前提とした地下資源の探査・開発・利用、資源リサイクル、地球環境修復など新たな観点からの資源及び環境に対して積極的に取り組む意欲のある学生の選抜を目指している。</p>
エネルギー量子工学専攻	<p>エネルギー量子工学専攻では、量子工学の基礎と応用を繋ぎ、またマイクロ現象とマクロ特性を繋ぐ学理を双方向から追求する教育・研究を行うことにより、量子物理関連の基礎力を有し、複合問題に対する多次元的な幅広い思考能力、柔軟な精神、並びに国際性を持つ人材を育成します。特に核エネルギー発生及び利用の新しい方式、量子線の発生・計測及び利用の原理、エネルギー利用及び環境保全のための先進的機能材料、多様な機能物質及び種々の複合システムの物性とその発現機構等に重点をおいた高度の教育・研究を実施する。広い基礎学問の理解をベースに創造性と思考力を高める教育を目指しており、そのために、学部における基礎学問をしっかりと習得し、エネルギー・環境問題の解決に対して強い研究意欲を有する人材を求めている。</p>
機械工学専攻	<p>重工業や鉄鋼、自動車、電気、精密機械、医用分野など幅広い産業の分野において高度技術者として活躍することを目指す学生や、機械工学関連の研究者を目指す学生を求めている。機械工学の基盤となる学科目を修得しており、数学や英語にも長けている学生を求めている。機械やものづくり、ひいては機械工学に興味があり、発見することやわかることに喜びを覚え、探究心、創造性、積極性、忍耐力に富む学生を強く希望する。</p>
航空宇宙工学専攻	<p>航空宇宙工学は、人類の活動領域拡大に必要な先進工学分野を開拓する学問であり、工学の諸分野の中でも、航空機及び宇宙機という特定の対象である「ビークル」を目的とする学問分野であるという点で非常に特異な存在である。本専攻に入学するには、工学及び物理学の諸分野の学問を合理的に総合するための基礎学力を有すとともに、数理的厳密さを重視しつつ、諸学問分野を総合して統一的に機能するものにまとめ上げるために必要な「総合工学」、「システム工学」の基礎を修得し、自然科学の現象や理論に関する基礎知識に基づいて、様々な問題の数理モデルを力学を応用して構築し、その現象を演繹する「応用力学」の基礎を修得している必要がある。大空や宇宙を開拓する情熱を有し、航空宇宙機の運用環境拡大によって生ずる未開拓の技術課題や学問領域に積極的に挑む意欲、最先端分野の研究・技術開発に必須の国際性を向上させることに強い意欲を有することを期待する。</p>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

国際性をもって工学に携わる研究者・技術者・教育者を組織的に養成するという教育目的を踏まえて、社会人特別選抜、外国人留学生特別選抜、博士グローバルコース選抜等アドミッション・ポリシーに沿った多様な入学者選抜方法を実施し（資料 11、資料 12）、積極的な留学生・社会人の受入れを図っている。特に国費留学生特別枠として秋入学留学生特別プログラム（分子システム化学国際コース、国際環境システム工学コース）を実施しており、優秀な外国人留学生の確保に努めている。

多様な入学試験を実施した結果、合格者数に占める留学生数は修士課程 11.5%、博士後

## 九州大学工学府 分析項目 I

期課程 64.2%という高い率を占めるに至っていることから（資料 13）、国際的に活躍する工学グローバル人材育成が実現されていると判断される。

### ○資料 11 特色ある学生の受入方法

秋入学	修士課程 10 月入学（グローバルコース）、博士後期課程 10 月入学（一般、社会人、グローバルコース）を実施している。
その他特色ある受入方法	私費外国人留学生特別入試（修士）、学部 3 年生を対象とした大学院入試（飛び級入試）、グローバルコース入試（修士・博士）を実施している。

### ○資料 12 留学生・社会人のための入学者選抜方法の例

留学生対象	グローバル化に対応して優秀な留学生を選考するため、外国人修士特別入試を実施している。本試験については、各専攻において筆記試験及び面接試験を行い選考し、工学府代議員会にて最終査定を実施している。また、英語での学位取得可能な国際コース（修士・博士）の入試を実施している。国際コースの入試については、書面審査の後、各専攻において筆記試験及び面接試験（スカイプ面接を含む）を実施している。
社会人対象	社会人博士の入試を実施している。書類審査の後、各専攻において面接試験を実施している。

### ○資料 13 大学院課程の入学者選抜の実施状況（平成 26 年度） （修士課程）

一般選抜	外国人留学生 特別選抜	グローバルコース	3 年次特別選抜
募集人数（379 人） 合格人数（462 人） 入学人数（424 人）	募集人数（若干人） 合格人数（24 人） 入学人数（24 人）	募集人数（若干人） 合格人数（25 人） 入学人数（21 人）	募集人数（若干人） 合格人数（1 人） 入学人数（1 人）

#### （博士後期課程）

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生 特別選抜	グローバルコース
募集人数（120 人） 合格人数（43 人） 入学人数（43 人）	募集人数（若干人） 合格人数（29 人） 入学人数（29 人）	募集人数（若干人） 合格人数（16 人） 入学人数（15 人）	募集人数（若干人） 合格人数（21 人） 入学人数（17 人）

### 3) 学生定員の状況

社会の要請に合わせて定員の見直しを行ったことにより、修士課程及び博士後期課程ともに、学府専攻の平均充足率は 100%を上回っている（資料 14、15）。平成 22 年度の修士課程の充足率が 150%を上回っているが、これは定員見直し前のことであり、見直し後は適切な充足率となっている。

### ○資料 14 修士課程の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率（%）	定員	現員	充足率（%）	定員	現員	充足率（%）	定員	現員	充足率（%）	定員	現員	充足率（%）	定員	現員	充足率（%）
494	745	151	672	882	131	758	930	123	758	934	123	758	940	124	758	968	128

## ○資料 15 博士後期課程の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
定員	現員	充足率(%)	定員	現員	充足率(%)	定員	現員	充足率(%)	定員	現員	充足率(%)	定員	現員	充足率(%)	定員	現員	充足率(%)
308	349	113	332	391	118	360	425	118	360	418	116	360	398	111	360	371	103

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

積極的な留学生の受け入れのために、外国人留学生特別選抜、博士グローバルコース選抜を実施している（資料 13、資料 16）。特に、博士後期課程の適切な充足率（平均 100% 以上）を確保するため、新たな大学間交流協定による様々な地域からの留学生誘致を行う等、博士入学志願者の増加に努めている。

## ○資料 16 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討状況	本学府入学試験委員会及び本学府代議員会において、定員充足状況について配慮しながら、入学者受入方針に沿った学生の受け入れが適切に行われているかを検証している。
改善事例	優秀な留学生を受け入れるために国際コース（修士・博士）の入試を全専攻に導入したこと、社会人博士入試を積極的に導入したことで、資料 16 に示すように定員充足を達成できた。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

国際コースでは優秀な国際的人材の育成を目指していることから、本コースに在籍して英語を主たる言語として学業を続ける留学生に対する英語による授業の質の向上は、全教員にとって重要かつ喫緊の課題である。そこで、教員の英語による講義能力向上を目指して英語による講義に熟達した外国人講師を招聘し、工学英語教育に関する FD を実施した（資料 17）。その結果、教員の英語授業に対する意識や能力は年々向上している。また、学生の授業評価結果を反映させるために、学生の評価が高い工学講義賞受賞教員を講師として、その講義内容・方法を紹介する FD を毎年度実施している。

## ○資料 17 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	1 回	111 名	第 1 回 <ul style="list-style-type: none"> <li>工学講義賞受賞者講演</li> <li>特別講演「金沢工大での総合力を育てる教育システム」</li> <li>パネルディスカッション「企業が求める実践力養成工学教育とは」</li> </ul>
平成 23 年度	1 回	68 名	第 1 回 <ul style="list-style-type: none"> <li>EFP 活動報告</li> <li>工学講義賞受賞者講演</li> </ul>
平成 24 年度	1 回	100 名	第 1 回 <ul style="list-style-type: none"> <li>特別講演「工学系学生のグローバル化教育はどうあるべきか」、「21 世紀の日本のために工学部はどう対応せねばならないか」</li> </ul>
平成 25 年度	2 回	176 名	第 1 回 <ul style="list-style-type: none"> <li>基幹教育と基幹教育カリキュラム</li> </ul> 第 2 回 <ul style="list-style-type: none"> <li>学生のメンタルヘルス <ul style="list-style-type: none"> <li>- キャンパスライフ・健康支援センターから見</li> </ul> </li> </ul>

			た工学部の現状 - ・授業改善への取組事例の紹介
平成 26 年度	3 回	72 名 286 名 75 名	第 1 回 ・ English Learning in Teaching English (ELITE) -EEP 研修報告 第 2 回 ・ 新 GPA 制度 第 3 回 ・ English Learning in Teaching English 九大研修・講演会
平成 27 年度	2 回	29 名 85 名	第 1 回 ・ English Learning in Teaching English 九大研修・講演会 第 2 回 ・ 東京工業大学の教育改革について

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

英語による専門科目授業力を向上させるために、若手教員を中心にハワイ大学やサンノゼ州立大学において英語研修を実施している（資料 18）。

## ○資料 18 教員の英語による授業向上に関する取組

「教育の質向上支援プログラム (EEP: Enhanced Education Program)」の支援により、以下の三つの取組を行っている。
①平成 21 年度より毎年 10 名程度の教員を米国へ約 1 週間派遣する短期研修を行っている。平成 24 年度まではハワイ大学でプログラムを実施したが、平成 25 年度からは本学 CA オフィスとの連携により UC サンタクルーズにて英語教育の技術向上のための短期研修を実施している。研修の中ではシリコンバレー近隣の大学や企業への訪問を行い、アントレプレナーシップ教育などの実地視察も取り入れている。また、研修終了後は、部局内で成果を共有するために参加者に研修報告を行う FD を開催している。
②米国より専門の講師を本学へ招聘し、英語による授業改善のための講習、模擬授業、授業参観を組み合わせた研修を FD として実施している。
③英語の教材やテキストなどの収集・分析を行うとともに、既存の日本語教材の英訳や英文の校閲を専門業者に委託し、組織的に英語教材の開発・整備を行っている。
※教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) 平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のために種々の工夫を行っている(資料 19～資料 26)。特に、学生による授業評価や外部評価による指摘内容を授業改善やカリキュラム改善に取り入れている。また、若手教員の企業研修や海外教育研修は、授業能力の改善につながっている。

## ○資料 19 データ・資料を収集・蓄積する体制、活用した報告書等

データ・資料を収集・蓄積する体制	本学研究院長付企画支援室を設置し、准教授 1 名を配置して、部局の各種会議、委員会に参加させることで、データ収集にあたらせている。
活用した報告書等	収集・蓄積した資料及び情報をもとに、各種評価資料の作成に活用している。

## ○資料 20 学生からの意見聴取の取組-授業評価の実施状況と結果

学生による授業評価アンケート調査を行い、結果を各教員にフィードバックして授業改善に努めている。なお、アンケート項目については学府教育企画委員会で適宜見直すことで、授業改善に活用できる質の高いアンケートを実施している。
--



## ○資料 21 授業評価アンケート調査を行った授業科目数（平成 26 年度）

授業科目数（修士課程）	授業評価アンケート調査を行った 授業科目数	左のうち義務化している 授業科目数
962	206	206

## ○資料 22 学生からの意見聴取の取組-授業評価以外意見聴取の例

八大学工学系連合の共同作業で大学院修了予定者を対象とした達成度アンケート調査を行い、学習達成度の調査を行うだけでなく教育改善のためのデータとして活用している。

## ○資料 23 学外関係者からの意見聴取の取組の具体例

- 各専攻が全国各地で毎年数回開催している同窓会において、学外関係者からの意見聴取を行っている。また、求人で来学する企業の人事担当者に対して、期待する授業内容等に関するアンケート調査を実施している。いずれの調査においても、職場における具体的な課題を講義で学んだ内容を用いて解決できる能力の向上を要望されることが多いことから、実践的な教育プログラムの導入を試みている。
- 教育の質向上支援プログラム（EEP）を活用して教員を海外の大学に派遣して、海外の大学関係者と意見交換を行っている。
- 採択された文部科学省「リーディング大学院」プログラムを実施する中で、学外評価者と定期的な意見交換を行っている。

## ○資料 24 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

評価結果のフィードバックの体制	工学研究院に運営審議会を設置し、部局全体の評価結果に基づいた改善が行える体制を構築している。また研究院長を委員長とする大学評価委員会を設置し、部門から選任された委員のもとで評価結果を確実にフィードバックできる体制も整えている。
改善事例	大学の「5年目評価、10年以内組織見直し」制度によって指摘された博士後期課程の充足率の改善に関しては、各専攻及び部局としての充足率改善に向けたそれぞれの努力によって平均 123%（平成 27 年 10 月）の充足率に達し、着実に改善されている。

## ○資料 25 外部評価実施状況と改善のための取組事例

概要	指摘された事項	指摘された事項に対する改善事例
リーディング大学院「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」プログラムにかかる自己点検評価報告書を作製し、それに基づく外部評価を行った（平成 26 年度）。	<ul style="list-style-type: none"> <li>①「分子システム科学」の基礎能力をチェックする仕組みがない。</li> <li>②オムニバス形式の分子システムデバイスセミナーは、体系化された学問として理解できていない。最先端の講義の履修時期に工夫が必要である。</li> <li>③「グループリサーチプロポーザル」（GRP）は学位取得の最低限の要件とすべき。</li> <li>④国際性をチェック評価指標は語学力だけではなく、多様性（感性を含めたダイバーシティ）を取り入れるべきである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①シラバスの作成並びにルーブリック評価表を導入し、到達目標や到達度を明確にした。</li> <li>②プログラムの専任教員が履修をサポートできる体制を整えた。</li> <li>③GRP を研究に必要な思考プロセスを修得するカリキュラムと位置付けるなどカリキュラムの改善を行った。また、学位論文での GRP の実証実験の取り扱いについて検討を開始した。</li> <li>④国際性の評価指標として、Global Competence Aptitude Assessment（GCAA）の導入を試行的に導入した。</li> </ul>
大学の世界展開力強化事業「地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院	交流する学生が、短期留学が中心となっているため、長期留学生のリクルートに注力し、ダブル・ディグ	ダブル・ディグリーに関する規則整備が完了してプログラムを締結したバンドン工科大学から 1 名を受け入れた。平成 27 年度には学生 2 名の派遣が決定している。また、ガジャマダ大学と

ビルドアップ協働教育プログラム」プログラムに対する外部評価を行った。(平成 26 年度)	リープログラムの実績を高めるよう一層の前進が望まれる。	も規則整備がほぼ完了し、平成 27 年度秋から学生を受け入れている。
グローバル COE「未来分子システム科学」プログラムに対する外部評価を行った(平成 19 年から 23 年度の各年度末)。	<p>①G-YREP (若手研究者の海外武者修行プログラム)の Schooling による効果、学生がどれほどの力をつけたかを、指導教官が聞く機会を作ると良い。</p> <p>②グローバル院生プロジェクト: 合同報告会での研究発表の内容・方法を工夫した方が良く、また、研究内容に指導教官から助言を行い、成果に結びつける努力が必要である。</p> <p>③執行部の少数の教員に過度の負担にならないように、プログラムを進めた方が良く。</p> <p>④産学連携セミナー: 産業界で生きていきたいと考える学生に助言を与える話やワークショップも、このカテゴリーで実施されると良い。</p>	<p>①参加者全員に G-YREP のエッセイの提出や、アンケートの実施を行い、報告書として纏め、指導教員含む関係教員に報告を行っている。</p> <p>②合同報告会にて、学生は 1 分間発表とポスター発表を行っており、発表内容は、必ず指導教員により確認を行っている。また、本報告会では、プログラムに関係する教員、教授、准教授等と直接質疑応答や助言を得る機会を設けている。加えて、実施者の意欲を高めるため、プログラム担当教員により、研究成果・発表の審査を行い、上位優秀者を表彰している。</p> <p>③毎年、年度初めに関係教員全員を対象にして全体会議を開催し、その年のプログラム全体の役割分担表を作成し、関係教員全体でプログラム実施を行うように働きかけている。</p> <p>④年に 1～2 回、“企業で期待される博士像について”をテーマにしたセミナーをシリーズで企画、企業から講師を招聘し、講演を行っていただいた。講演の際、Q&amp;A の時間を設け、企業講演者に学生の質問や意見を聞いて戴き、助言を頂戴する機会を設けた。</p>

## ○資料 26 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況 (全学的な教育活動の改善の取組)

採択年度	取組課題	取組課題
平成 22 年度	教員の企業内産学連携と実践力養成工学教育	企業から求められる工学的実践力の養成のために産学連携強化が不可欠であるとの観点から、(1)教員の短期派遣による企業内産学連携、(2)企業人招聘による実践力養成に関する学内研修を実施し、学生の実践力養成教育を展開した。
平成 23 年度	国際工学教育環境整備と若手教員の海外研修	国際工学教育のための環境整備として、(1)若手教員の海外工学教育研修、(2)英語教材資料の収集・開発、(3)異文化理解の推進、の取組を実施した。
平成 24 年度	工学基礎科目英語教材の整備	工学府国際コースの教育環境の向上のため、使用する教材・テキストを電子書籍として整備した。
平成 25 年度	国際工学教育の充実	若手教員に対する英語による工学教育技術の国内・海外研修事業」を継続して実施し、教員の英語による工学教育力のレベルアップを図るとともに、研修結果の共有のためFDを実施し、国際工学教育環境の整備を行った。
平成 26 年度	英語による授業能力の向上と教育内容の充実	英語による授業レベルの向上のため、(1)米国から専門家を招聘のうえ、英語による授業改善のためのFD実施(講習、模擬授業、授業参観)、(2)各教員が作成している英語教材を充実させるための専門家によるチェックを実施。(平 27 年度まで実施)
平成 27 年度	若手教員に対する英語による工学教育技術の国内・海外研修事業	システム情報学府と合同でシリコンバレーにおける海外研修を実施した。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

国際的に活躍できるグローバル人材の育成を目的として、全専攻に英語のみで学位を修得できる国際コースを設置し、それに対応した教育体制や教授法を確立するために、教職員の FD や独自の海外英語研修(ELETE プログラム)、授業評価なども積極的に行っている。また、社会的な要請に応えるために、学内外との連携のもとに多数の寄附講座や特定教育研究講座を整備し、外国人教員を含む多様な教員の確保を行っている。したがって、期待される水準を大きく上回る水準にあると判断する。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

高い倫理観と国際性をもって工学に携わる研究者・技術者・教育者の組織的な養成という教育目的のもと、3つのポリシーの整合性に留意して、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) を定めて、一般に公開している (資料 27)。カリキュラムの策定の際には、専攻毎に、それぞれの専門領域に関する深い知識と探求創造能力を持った研究者及び高度職業人として必要な能力が養成されるように編成している。

## ○資料 27 カリキュラム・ポリシー

専攻等名	カリキュラム・ポリシー <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php</a>
物質創造工学専攻	物質創造工学専攻では原子・分子レベルでの理解を基礎に新しい物質・材料の創造に関する論理・知識・方法を教育研究し、豊かな物質社会と人類の福祉に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。本専攻では、この目標を達成するために、以下のような教育を行う。 ・体系化された基礎から応用に至る高度な専門教育 ・産学連携インターンシップ、TA・RA 制度等の活用による実践的教育 ・国際性を重視した教育
物質プロセス工学専攻	物質プロセス工学専攻では、材料製造にかかわる物理的、化学的原理に基礎を置き、新しい特性を持つ素材の創生、新材料の特性の制御と評価、高効率で環境に調和したプロセスの開発・設計などを含めた物質プロセス工学に関する総合的な教育と研究を行い、人類の福祉発展に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。本専攻では、この目標を達成するために、以下のような教育を行う。 ・体系化された基礎から応用に至る高度な専門教育 ・産学連携インターンシップ、TA・RA 制度等の活用による実践的教育 ・国際性を重視した教育
材料物性工学専攻	材料物性工学専攻では、無機、金属、半導体、ハイブリッド、有機、高分子、バイオ材料を教育・研究対象とし、これら機能材料の物理的、化学的、生物的、力学的特性をナノ領域 (電子論、量子論) からマクロ領域 (力学、熱学、統計力学、溶液論) にわたる定量的な評価・制御に関する教育・研究を行い、豊かな人類社会の構築に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。本専攻では、この目標を達成するために、以下のような教育を行う。 ・体系化された基礎から応用に至る高度な専門教育 ・産学連携インターンシップ、TA・RA 制度等の活用による実践的教育 ・国際性を重視した教育
化学システム工学専攻	化学システム工学専攻では、原子分子レベルから、生体、情報、生産、地球環境レベルまでの複雑なシステムを総合的に解析、高度化、創造するための教育と研究を行い、地球環境との調和と人類の福祉発展に貢献できる研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。本専攻では、この目標を達成するために、以下のような教育を行う。 ・体系化された基礎から応用に至る高度な専門教育 ・産学連携インターンシップ、TA・RA 制度等の活用による実践的教育 ・国際性を重視した教育
建設システム工学専攻	建設システム工学専攻では、社会基盤施設に用いられる高性能建設材料、施設の構造強度・耐久性の設計と維持管理、地盤の強度や改良・補強技術、地圏環境 (地表及び地下) の利用・評価、防災システムなどを含めた建設システム工学に関する総合的な教育と研究を行い、将来の社会基盤を支える技術者・研究者・教育者を組織的に養成します。本専攻では、この目標を達成するために、以下のような教育を行う。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体系化された基礎から応用に至る高度な専門教育</li> <li>・産官学連携によるインターンシップ、TA・RA 制度等の活用による実践的教育</li> <li>・国際性を重視した教育</li> </ul>
都市環境システム工学専攻	<p>都市環境システム工学専攻では、地域・都市環境にかかわる土地利用、景観、交通、水、廃棄物問題などを解決するために環境保全・修復・創造に資する高度な知識と技術を研鑽し、調和した自然環境と人間環境の構築を目指した都市環境システム工学に関する総合的な教育と研究を行い、将来の社会基盤を支える技術者・研究者・教育者を組織的に養成する。本専攻では、この目標を達成するために、以下のような教育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・体系化された基礎から応用に至る高度な専門教育</li> <li>・産官学連携によるインターンシップ、TA・RA 制度等の活用による実践的教育</li> <li>・国際性を重視した教育</li> </ul>
海洋システム工学専攻	<p>本専攻修士課程におけるカリキュラムは、次の方針に基づいて編成されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学部教育を基礎とした高度専門知識を修得するための一貫した教育体制を構成する。</li> <li>・高度の専門的能力を身につけ、自発的な学習目標を達成できるように、各人の目標に応じた必修科目の指定と広範な科目の選択を可能にする。</li> <li>・問題の自己解決能力を培うために、修士論文を課す。</li> </ul> <p>本専攻博士課程においては、問題の発見・設定能力を培うことに主眼を置き、その問題の解決過程と検討結果を取りまとめ、学術論文として公表させることにより、海洋システム工学分野における研究者として自立させることを基本方針としている。</p>
地球資源システム工学専攻	<p>地球資源システム工学は、持続可能な社会と産業活動の基盤となるエネルギー資源と鉱物資源の探査・開發生産・利用・循環、さらに環境修復・地殻防災・地球環境保全技術などを総合的に扱う学問です。本専攻では、これらの創造的技術に関する教育研究を通じて、地球規模での発想力と行動力を備えた研究者・技術者・教育者を組織的に養成する。</p>
エネルギー量子工学専攻	<p>エネルギー量子工学専攻では、原子核・量子線工学講座、核エネルギーシステム学講座、エネルギー物質科学講座、応用物理学講座の4大講座体制を採っている。授業にはクォーター制を導入し、各講座特有の専門科目と講座横断的な共通基礎科目に有機的なつながりを持たせた多面的な教育を行うための柔軟なカリキュラムを有している。原子核・量子レベルの物理現象に関する研究や種々の複合システムの巨視的特性を総合的にとらえる研究、あるいはエネルギー科学・環境科学のように多様な基礎学にもとづく総合科学的分野の研究に役立つ授業カリキュラムの編成を行っている。</p>
機械工学専攻	<p>本専攻は、細分化・高度化される一方で学際化されつつある機械工学の分野において、高度技術者さらには研究者の育成の場として、多面的・複合的視野をもって積極的に新しい分野に挑戦する人材、及び高度化した専門分野の現象解明や応用技術開発に対応できる知識と知能を持つ人材を育成する。そのために、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料力学、機械力学、流体力学、熱工学、設計工学、燃焼学、制御システム、機械加工及び生体工学などの基礎知識に根をおろしたカリキュラムを組んでいる。</li> <li>・各学問分野における基本である高等専門科目、先端的・学際的内容の先端科目、研究力向上などをめざす能力開発科目を設けている。</li> <li>・実践教育を重んじ修士及び博士論文作成のための十分な時間を設定して、社会の要請に応え得るカリキュラムを編成している。</li> </ul>
水素エネルギーシステム専攻	<p>水素エネルギーシステムは、水素の製造から貯蔵、供給、利用に至る技術、及びそれらに関する基礎学理を包含する、クリーン・エネルギー社会の実現をめざす学際的の分野である。本専攻では、機械工学の基盤の上に材料・プロセス、安全工学などを理解し、新たなエネルギーに関わる機械システムを構築できる技術者あるいは研究者となる人材を育成することである。このために、修士論文・博士論文の研究課題と高等専門科目、先端科目、能力開発科目の履修を通じて以下の教育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料・プロセスを理解する機械系技術者・研究者の育成</li> <li>・水素エネルギー分野を柱とした環境共生型エネルギー技術の基礎学理の修得</li> <li>・国際性を高める教育と産業界と連携した実学教育を重視した教育</li> <li>・修士課程グローバルコースと博士後期課程における英語による教育</li> </ul>

航空宇宙工学専攻	<p>航空宇宙工学は、人類の活動領域拡大に必要な先進工学分野を開拓する学問である。本専攻の教育目標は、力学を基礎とした工学理論の習熟と、航空宇宙機開発特有のシステム工学の探究を通して、総合性及び高度な専門性、国際性を身に付けた研究者・技術者・教育者を養成することである。航空機及び宇宙機の運用領域が拡大することによって生ずる課題を発見する能力と独創的な考案によって課題を解決する能力を涵養することを目指す。そのため本専攻では、次のようなカリキュラム・ポリシーを設定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・工学及び理学の諸分野にわたる高度な専門科目や先進的な学科目を教授する。</li> <li>・工学及び理学の諸分野にわたる技術と学問を合理的に総合する教育研究を実施する。</li> <li>・先進技術と知識を必要とする幅広い分野で活躍できる人材を育成する。</li> <li>・数理的厳密さを重視しつつ、諸学問分野を総合して統一的に機能するものにまとめ上げるために必要な「総合工学」、「システム工学」の習熟を図る。</li> <li>・自然科学の現象や理論に関する専門知識に基づいて、様々な問題の数理モデルを力学を応用して構築し、その現象を演繹する「応用力学」の習熟を図る。</li> <li>・航空宇宙機の運用環境拡大によって生ずる未開拓の技術課題や学問領域に、独創的な考案で挑む能力を涵養する。</li> <li>・国内外の学会での研究発表を経験させ、国際的コミュニケーション能力を養成する。</li> <li>・博士後期課程進学希望者への支援策を積極的に推進する。</li> </ul>
----------	---

### 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育目的を前提に3つのポリシーの整合性に留意して、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定めて、一般に公開している (資料 28)。「人類文明の持続的発展に貢献する高度な専門的・総合的能力を有する人材の養成」という教育目的の観点から、倫理性・社会性・国際性を身につけ、課題発見・課題探求・課題解決能力の育成を通して、先端的な創造性能力、総合的な専門能力の獲得を学位授与方針としている。

#### ○資料 28 ディプロマ・ポリシー

専攻等	課程	ディプロマ・ポリシー <a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/education/index.php</a>
物質創造工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質科学における物質創造工学の領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導を学生に提供する。</li> <li>・学士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した技術と専門知識を獲得し、開発するための機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生には、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質科学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における高度に専門的な技能を身につけること。</li> <li>・物質科学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占めること。</li> </ul>
物質創造工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質科学における物質創造工学の領域において、国際的に魅力のある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する。</li> <li>・修士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した卓越した技術と専門知識を獲得し、国際的水準の研究の機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質科学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における国際的水準の専門的な技能を身につけること。</li> </ul>

## 九州大学工学府 分析項目 I

		<ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占め、指導的役割をはたすこと。</li> </ul>
物質プロセス工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学における物質プロセス工学の領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導を学生に提供する。</li> <li>学士レベルの学習や学問的経験を土台に、材料の特性に応じた素材の抽出・精製法、複合化・加工法、製造プロセスの制御・製造装置の設計原理などの専門知識を体系的に獲得し、開発するための機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における高度に専門的な技能を身につけること。</li> <li>物質プロセス工学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占めること。</li> </ul>
物質プロセス工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学における物質プロセス工学の領域において、国際的に魅力のある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する。</li> <li>修士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した卓越した技術と専門知識を獲得し、国際的水準の研究の機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における国際的水準の専門的な技能を身につけること。</li> <li>物質プロセス工学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占め、指導的役割をはたすこと。</li> </ul>
材料物性工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学における材料物性工学の領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導を学生に提供する。</li> <li>学士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した技術と専門知識を獲得し、開発するための機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学・材料物性工学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における高度に専門的な技能を身につけること。</li> <li>物質科学・材料物性工学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占めること。</li> </ul>
材料物性工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学における材料物性工学の領域において、国際的に魅力のある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する。</li> <li>修士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した卓越した技術と専門知識を獲得し、国際的水準の研究の機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における国際的水準の専門的な技能を身につけること。</li> <li>物質科学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占め、指導的役割をはたすこと。</li> </ul>
化学システム工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>物質科学における化学システム工学の領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導を学生に提供する。</li> <li>学士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連</li> </ul>

## 九州大学工学府 分析項目 I

		<p>した技術と専門知識を獲得し、開発するための機会を学生に与える。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</li> <li>・物質科学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における高度に専門的な技能を身につけること。</li> <li>・物質科学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占めること。</li> </ul>
化学システム工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質科学における化学システム工学の領域において、国際的に魅力のある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する。</li> <li>・修士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した卓越した技術と専門知識を獲得し、国際的水準の研究の機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物質科学に特徴的な現象の分析を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における国際的水準の専門的な技能を身につけること。</li> <li>・物質科学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占め、指導的役割をはたすこと。</li> </ul>
建設システム工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会基盤施設の設計・建設・維持管理の分野において、基礎知識および十分な専門的知識を身につけた人材を育成する。</li> <li>・責任感・倫理観を持ち、安全・安心な社会の構築に向けてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会基盤、防災関係分野において幅広い業務に対応できる技術者となること。</li> <li>・計画的かつ効率的に実務を遂行できるマネジメント能力を有し、総合的な判断ができる指導的地位に立つこと。</li> </ul>
建設システム工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会基盤施設の設計・建設・維持管理の分野において、高度の専門的知識を身につけた国際的に競争力のある人材を育成する。</li> <li>・責任感・倫理観と自身の卓越した知識と技術に基づき、安全・安心な社会の構築に向けてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会基盤、防災関係分野において、高度の専門的知識・技能を活かし、国際社会でも活躍できる技術者または研究者となること。</li> <li>・計画的かつ効率的に実務を遂行できるマネジメント能力を有し、独立的な思考及び総合的な判断ができる指導的地位に立つこと。</li> </ul>
都市環境システム工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球、地域及び都市の環境の分野において、基礎知識及び十分な専門的知識を身につけた人材を育成する。</li> <li>・責任感・倫理観を持ち、自然環境と人間環境の調和した社会の構築に向けてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境、都市、防災関係分野において幅広い業務に対応できる技術者となること。</li> <li>・計画的かつ効率的に実務を遂行できるマネジメント能力を有し、総合的な判断ができる指導的地位に立つこと。</li> </ul>
都市環境システム工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球、地域及び都市の分野において、高度の専門的知識を身につけた国際的に競争力のある人材を育成する。</li> </ul>



		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 責任感・倫理観と自身の卓越した知識と技術に基づき、自然環境と人間環境の調和した社会の構築に向けてリーダーシップを発揮できる人材を育成する。</li> <li>● プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</li> <li>・ 環境、都市、防災関係分野において高度の専門的知識・技能を活かし、国際社会でも活躍できる技術者または研究者となること。</li> <li>・ 計画的かつ効率的に実務を遂行できるマネジメント能力を有し、独立的な思考及び総合的な判断ができる指導的地位に立つこと。</li> </ul>
海洋システム工学	修士	<p>○教育の目的 海洋工学及び船舶工学を基礎とした広範な専門知識と総合能力に加え、海洋工学及び船舶工学の新しい分野を切り拓く能力を有する人材を育成するために、以下のような教育を学生に提供するとともに問題の自己解決能力を養うために修士論文を課す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学士レベルの教育を基礎とした高度な専門知識を修得するための教育</li> <li>・ 産学連携によるインターンシップ、ティーチングアシスタント制度等による実践的教育</li> <li>・ 国際性を重視した教育</li> </ul> <p>● プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海洋工学及び船舶工学に関する広範な専門知識と総合能力を身に付けること。</li> <li>・ 国内外において、海洋、船舶に関する事業を展開する民間企業、船級協会、官公庁や公的研究機関等の技術者及び研究者として重要な役割を担うこと。</li> </ul>
海洋システム工学	博士	<p>○教育の目的 海洋システム工学分野における研究者として自立する能力を有する人材を育成するために、以下のような教育、研究指導を学生に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高度で体系化された専門知識について自ら調査し、知識を修得する能力を養うための教育</li> <li>・ 問題の発見、設定能力を養い、その問題の解決過程と検討結果を取りまとめる能力を養う教育（選定した研究テーマの学術論文としての公表、博士論文として研究成果の取りまとめ）</li> <li>・ 産学連携によるインターンシップや共同研究、リサーチアシスタント制度等による実践的教育</li> <li>・ 国際性を重視した教育</li> </ul> <p>● プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海洋工学及び船舶工学に関する高度かつ広範な専門知識、卓越した分析能力及び創造能力を身に付けること。</li> <li>・ 国内外において、海洋、船舶に関する事業を展開する民間企業、船級協会、官公庁や公的研究機関、並びに大学等の研究者、技術者及び教育者として指導的役割を担うこと。</li> </ul>
地球資源システム工学	修士	<p>○教育の目的 あらゆる産業活動の基盤と社会生活を支える鉱物資源とエネルギー資源の持続的開発及び環境適応型の開発生産技術、さらに資源循環に関する独創的な技術分野において、国際的に競争力のある教育、研究指導を学生に提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学士レベルの学習や学問的知識と経験を土台に、自身の研究の関心に関連した技術と専門知識を修得するための機会を学生に与える。</li> </ul> <p>● プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ エネルギー資源・鉱物資源の探査から開発・利用までの地下資源に関わる高度に専門的な技能を身につけること。</li> <li>・ 鉱物資源とエネルギー資源の探査・開発生産・利用・循環、さらに環境修復・地殻防災・地球環境保全技術など新たな観点に立脚した総合的な価値観と技術力を身につけること。</li> <li>・ 国際的に展開される資源の開発生産と供給、地殻防災技術の開発や</li> </ul>

## 九州大学工学府 分析項目 I

		<p>地球環境への負荷を軽減する諸技術の開発を担う高度な地球資源システム工学エンジニアとしての総合的な評価力と判断力を身につけること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球資源システム工学の体系への応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な役割を担う人材となること。</li> </ul>
地球資源システム工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる産業活動の基盤と社会生活を支える鉱物資源とエネルギー資源の持続的開発及び環境適応型の開発技術、さらに資源循環に関する独創的な技術分野において、国際的に魅力ある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する。</li> <li>修士レベルの学習や学問的知識と経験を土台に、自身の研究の関心に関連する高度に卓越した技術と専門知識を獲得させ、国際的水準に照らした研究機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球資源と環境に特徴的な自然界のメカニズムを解明するため、自然現象の解析・分析力や機器の操作における専門的な技能を身につけ、国際的水準の研究遂行能力を身につけること。</li> <li>鉱物資源とエネルギー資源の探査・開發生産・利用・循環、さらに環境修復・地殻防災・地球環境保全技術等に関わる国際的な価値観と新たな観点に立脚した技術力を身につけること。</li> <li>国際的に展開される地下資源の開發生産、供給、さらに自然災害の防止や地球環境への負荷を低減するための諸技術の国際的な開発を担うことができる地球資源システム工学分野の研究者あるいは高度エンジニアとして活躍できること。</li> <li>地球資源システム工学の体系に基づき、独創的な研究を遂行する職業を追求し、国際社会において重要な地位を占め、指導的役割を果たすこと。</li> </ul>
エネルギー量子工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー・環境分野のエネルギー量子工学において、国際的に競争力のある教育、研究指導を学生に提供する。</li> <li>学士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した技術と専門知識を獲得し、開発するための機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー量子工学に特徴的なマイクロ現象からマクロ特性にわたる学理を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における高度に専門的な技能を身につけること。</li> <li>社会的要請に基づき、エネルギー・環境分野の研究に関連した職業を追求し、自然科学の発展に重要な地位を占めること。</li> </ul>
エネルギー量子工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー・環境分野のエネルギー量子工学において、国際的に魅力のある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する。</li> <li>修士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した卓越した技術と専門知識を獲得し、国際的水準の研究の機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギー量子工学に特徴的なマイクロ現象からマクロ特性にわたる学理を通して、独立した思考の技能、数学的解析や機器の操作における国際的水準の専門的な技能を身につけること。</li> <li>社会的要請に基づき、エネルギー・環境分野の研究に関連した職業を追求し、自然科学の発展に重要な地位を占め、指導的役割を果たすこと。</li> </ul>
機械工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>要素技術からシステムまで、総合工学としての機械工学について幅広い知識を習得させ、ものづくりを担う機械工学のジェネラリストを養成するための教育と研究指導を行う。</li> </ul>

## 九州大学工学府 分析項目 I

		<ul style="list-style-type: none"> <li>・時代のニーズに応じた先端的、学際分野に関する基礎知識を習得させ、それを応用した多様な研究を行う機会を提供する。</li> <li>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</li> <li>・基礎科学で得られた原理・法則を基盤にしながら、コストと効率を意識した合理的なものづくりを行うために必要な機械工学に関する広範な基礎知識を獲得し、それを機械設計に応用する総合能力を身につけること。</li> <li>・機械工学に関する高度な先端科学に関する情報を集約し、分析・総合することで問題解決に結びつける研究能力を身につけること。</li> <li>・ものづくりを先導し、機械工学分野において国際的に活躍するために必要なコミュニケーション能力を習得すること。</li> </ul>
機械工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械工学に関する広範かつ高度な専門知識と卓越した分析能力を習得させ、機械工学の新しい分野を切り拓くイノベティブな人材を育成するための教育・指導と、論文作成の環境を提供する。</li> <li>・時代のニーズに応じた先端的、学際分野に関する高度な知識を習得させ、それを応用した国際的に高い水準の研究を行う機会を提供する。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機械工学に関する広範かつ高度な専門知識を基盤に、機械技術のイノベーションを実現するための分析能力と総合能力を身につけていること。</li> <li>・学際領域研究に柔軟に対応するために必要な広い視野と高い理解力を持ち、新しい分野を切り開きながら研究を遂行する能力を身につけること。</li> <li>・様々な分野においてリーダーシップを発揮できる企画立案能力と説明能力を身につけること。</li> </ul>
水素エネルギーシステム	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水素の製造、輸送、貯蔵、利用に関する科学と技術をはじめとする環境共生型エネルギー技術について幅広い知識を習得させ、低炭素・脱炭素社会の実現を先導する技術者・研究者を養成するための教育と研究指導を行う。</li> <li>・時代のニーズに応じた先端的、学際分野に関する基礎知識を習得させ、それを応用した多様な研究を行う機会を提供する。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料・プロセスと機械工学の両分野に関する広範な基礎知識を獲得し、それを水素に関わる様々機械装置としてシステム化する能力を身につけること。</li> <li>・材料・プロセスと機械工学に関する高度な先端科学に関する情報を集約し、分析・総合することで問題解決に結びつける研究能力を身につけること。</li> <li>・地球規模のエネルギー問題に取り組み、国際的に活躍するために必要なコミュニケーション能力を習得すること。</li> </ul>
水素エネルギーシステム	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水素の製造、輸送、貯蔵、利用に関する科学と技術をはじめとする環境共生型エネルギー技術について幅広い知識を習得させ、低炭素・脱炭素社会の実現を先導するイノベティブな人材を育成するための教育・指導と、論文作成の環境を提供する。</li> <li>・時代のニーズに応じた先端的、学際分野に関する高度な知識を習得させ、それを応用した国際的に高い水準の研究を行う機会を提供する。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・材料プロセスと機械工学に関する広範かつ高度な専門知識を基盤に、環境共生型エネルギー技術のイノベーションを実現するための分析能力と総合能力を身につけていること。</li> <li>・学際領域研究に柔軟に対応するために必要な広い視野と高い理解力</li> </ul>

		<p>をもち、新しい分野を切り開きながら研究を遂行する能力を身につけること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な分野においてリーダーシップを発揮できる企画立案能力と説明能力を身につけること。</li> </ul>
航空宇宙工学	修士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空宇宙工学の領域において、国際的に競争力のある教育、研究指導を学生に提供する。</li> <li>・学士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連した技術と専門知識を獲得し、開発するための機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空宇宙工学の専門的学識を総合して、統一的に機能するものにまとめるシステム・インテグレーションに関する高度に専門的な技能を身につけること。</li> <li>・航空宇宙工学に特徴的な論理的思考を通して、問題発見・問題解決に関する高度に専門的な能力を身につけること。</li> <li>・プロジェクト遂行に必要な幅広い総合的視野と高い専門知識を身につけること。</li> <li>・高度専門職にふさわしい、多様な職業背景に適用可能な専門的な能力を身につけること。</li> <li>・航空宇宙工学の応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占めること。</li> </ul>
航空宇宙工学	博士	<p>○教育の目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空宇宙工学の領域において、国際的に魅力のある教育・指導、論文作成の環境を学生に提供する。</li> <li>・修士レベルの学習や学問的経験を土台に、自身の研究の関心に関連する卓越した技術と専門知識を獲得し、国際的水準の研究の機会を学生に与える。</li> </ul> <p>●プログラムを修了した学生は、以下のようなことが期待される</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・航空宇宙工学の専門的学識を総合して、統一的に機能するものにまとめるシステム・インテグレーションに関する国際的水準の専門的な技能を身につけること。</li> <li>・航空宇宙工学に特徴的な論理的思考を通して、問題発見・問題解決に関する国際的水準の専門能力を身につけること。</li> <li>・プロジェクト遂行に必要な幅広い総合的視野と高度に専門的な知識を身につけること。</li> <li>・高度専門職にふさわしい、多様な職業背景に適用可能な専門的な能力を身につけること。</li> <li>・航空宇宙工学の応用に基づき、研究に関連した職業を追求し、重要な地位を占め、指導的役割をはたすこと。</li> </ul>

### 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

高度専門的能力及び高度研究能力を修得させるために「高等専門科目」、「先端科目」、「広域専門科目」、「能力開発特別スクーリング科目」及び「産学連携科目」からなる重層的な編成を行っていることが教育課程の特長である（資料 29）。また各専攻では、目的に応じた柔軟な科目選択が可能となる「専攻間共通科目」など、他専攻の科目履修を可能とする制度を設置している。

#### ○資料 29 授業科目

科目名	授業内容
高等専門科目	専門分野において重要な基礎的内容に関する科目。
先端科目	現在の先端的な科学技術にかかわる基礎的な学術を修得させる科目。学際

	的な科目も含む。
広域専門科目	当該専門からやや離れた分野における基礎的な科目で、科学技術者として広い視野と素養を養うに有益な科目。
能力開発特別スクリーニング科目	課題発見・提案能力の養成、研究展開・指導能力の養成、発表・討論能力の養成等を目的とした多様な形式な科目。
産学連携科目	産業界（企業等）でのインターンシップや現場実習などを通して専門性を高め、社会に出来てからの実務遂行能力を醸成するための科目。

### 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

#### 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

各教員が様々な機会（学生との懇談、企業関係者との意見交換、学会参加など）を利用して、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、工学府学務委員会や工学府教務委員会でそれらを踏まえた教育課程の編成及び授業科目の整備を行っている（資料 30）。特に、グローバルコースで行っている英語による授業は、留学生だけでなく日本人学生の留学や学会参加などに向けた教育のニーズに応えるもので、学生の国際化を促す成果が得られている。また企業等へのインターンシップを単位認定することで、産業界のニーズに目を向けた教育の機会を設けている。

#### ○資料 30 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

授業科目への学術の発展動向の反映	最先端研究を行っている教員が常に学問の動向を見据えた講義内容を設定している。例として物質創造工学専攻では、「有機触媒化学」において、最新の研究論文や学会発表の内容を講義に反映している。
外国語による授業の実施	外国語による授業として、グローバルコースにて英語による授業を実施している。（グローバルコースの英語で開講する科目数：平成 26 年度修士課程 283 科目、博士課程 191 科目）
他研究科の授業科目の履修	工学府規則により、指導教員が必要と認めるときは、他の専攻もしくは他学府の課程による授業科目及び単位を指定して、履修させることができる。
他大学院との単位互換	一部の専攻では、北海道大学や早稲田大学との単位互換を行っている。（世界展開力強化事業として実施するスクールオンザムーブにおいて、平成 26 年度は北海道大学からは 2 名、早稲田大学からは 3 名の参加があった。）
インターンシップによる単位認定	企業インターンシップなど、授業科目として設定したものに単位を認定している。
その他特筆すべき事例	秋期入学への配慮として、博士後期課程 10 月入学やグローバルコース等において実施している。（平成 26 年 10 月入学者：修士 21 名（うち留学生 21 名）／博士 40 名（うち留学生 30 名、社会人 10 名））

#### 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

リーディングプログラム（3 件）や大学の世界展開力強化事業等の大型教育プロジェクトに採択されている。そこでは、社会のニーズを踏まえた大学教育を展開し、リーダーとしてグローバルに活躍できる人材育成を積極的に行っている（資料 31）。

## ○資料 31 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

区分	採択プログラム名	概要等
博士課程教育リーディングプログラム<複合領域型>	分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成 (平成 24 年度～平成 30 年度)	次世代日本の科学技術の核となる「分子システムデバイス科学」を担う卓越した研究能力とマネジメント・リーダーシップ能力を備えた国際スーパーリーダーを育成するため、博士課程 5 年間の一貫教育を実施。教育プログラムを 3 ステージに分けて展開しており、第 1 ステージを本学での最先端基礎研究の足固め(1～2 年次)、第 2 ステージを海外連携機関等での徹底した英語教育と国際感覚の醸成(3 年次)、第 3 ステージを最先端の伊都研究施設での研究戦略マインドと実践力の育成(4～5 年次)として設定し、基礎サイエンス、国際的な視点、産業界の視点を身に付けることにより「産」「官」「学」のどの分野でもリーダーとして活躍できる人材育成を目指している。
博士課程教育リーディングプログラム<複合領域型>	グリーンアジア国際戦略プログラム (平成 24 年度～平成 30 年度)	グリーン化と経済成長を両立したアジアをグリーンアジアと称し、その実現に資する理工系リーダーの養成を目的とした、博士課程前期・後期一貫型の教育プログラムである。グリーンアジアの実現に照準を合わせながら、本プログラムでは俯瞰力と独創力を備えた人材を育て、産・学・官にわたりグローバルに活躍するリーダーへと導くために、国内外の第一級の教員・学生を結集し、産・学・官の参画を得つつ、専門分野の枠を超えて世界に通用する博士学位プログラムを構築・展開する。こうした活動を通じて、我が国の大学院教育の抜本的改革を支援し、最高学府に相応しい未来型大学院の形成を推進する。
博士課程教育リーディングプログラム<オールラウンド型>	持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム(平成 25 年度～平成 31 年度)	科学を基盤としてこれからの時代を牽引するグローバルリーダーには、専門分野における世界トップレベルの研究業績に加え、自然科学・社会科学を統合した問題解決型の新しい科学(統域科学)を開拓し、適確な決断を通じて人類社会の持続可能性達成に大きく貢献する能力が求められる。この要請に応えるために、地球環境と人類社会の持続可能性に向けてのオールラウンド型科学として「決断科学」を開拓するとともにその人材育成を目標とし、博士課程 5 年間の一貫教育が行われている。
グローバル COE プログラム-国際的に卓越した教育研究拠点形成のための重点的支援	未来分子システム科学 (平成 19 年度～平成 23 年度)	新しい分子システム科学を創成するための教育研究基盤を整備し、分子システム科学における最先端、かつ卓越した教育研究拠点を構築のうえ、海外トップクラスの研究拠点と密接な教育研究交流をはかることによって、確かな基礎学力と豊かな創造性、グローバルな視野と高度な研究能力を持つ若手研究者を育成するための取組を実施した。具体的には、学府横断型の大学院特別コース「未来分子システム科学コース」を設置し、複数教員指導制を構築するとともに、海外の複数の大学・研究所との相互交流や海外のすぐれた研究者を招聘しての講義・セミナーなどの実践をとおして、国際舞台で必要となるプレゼンテーション力、ディベート力、論文執筆能力などを滋養する取組をおこなった。
大学の世界展開力強化事業	地球資源工学グローバル人材養成のための学部・大学院ビルドアップ協働教育プログラム(平成 24 年度～平成 28 年度)	本学府を中心に早稲田大学及び海外の連携大学とともに、地球資源工学分野で日本・ASEAN での学部・大学院積上型協働教育プログラムを共同で開発、実施。日・ASEAN 諸国のコンソシアムを構築し、連携大学間で交流プログラム(スクールオンザムーブ)や国際インターンシップを実施。また、連携大学との単位互換及び共同学位審査課程構築によるダブル・ディグリー制度を実施。(バンドン工科大(インドネシア)、ガジャマダ大(インドネシア))
特別経費新規事業	持続的資源系人材育成プログラム(平	JICA の「資源の絆プロジェクト」により、資源国から戦略的に留学生を招聘し、日本人学生との共同教育を実施しており、

	成 27 年度～) ※平成 26 年度～ JICA 資源の絆プロ グラムとの連動	日本と資源国との人的ネットワークを強化してきた。また、このプロジェクトとも連動した上で、我が国の資源戦略に貢献できる人材を養成するため、本学と北海道大学の資源工学系教育研究部門が共同し、修士課程における新たな共同教育課程を平成 29 年度から創設する予定である。
--	---	---

### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

確固たる基礎教育及び先端教育の両面で国際水準の教育を実施することによって（資料 32）、優秀な大学院留学生の獲得に成功している。さらに、日本人大学院学生が国際交流や各種国際プログラムを通して留学生と協学することで国際感覚を養うなど、世界に誇りうる教育環境が実現されている。

#### ○資料 32 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- 1) 博士課程教育リーディングプログラムの複合に採択され、5 年一貫教育により国際的に活躍できる人材育成を実施している。工学府では「分子システムデバイス国際研究リーダー養成及び国際教育研究拠点形成」（平成 24-30）及び「グリーンアジア国際戦略プログラム」（平成 24-30）について新コースを設置してグローバル教育を実施している。また、オールラウンド「持続可能な社会を拓く決断科学大学院プログラム」（平成 25-31）についても、工学研究院教員が参画し、グローバル人材養成のための教育プログラムを実践している。
- 2) スウェーデン・ルンド大学工学部とダブル・ディグリープログラム協定を締結し（平成 22 年 5 月）、現在までに受入れ 3 名、派遣 4 名の実績がある。さらに、インドネシア・バンドン工科大学とダブル・ディグリープログラム協定を締結し（平成 26 年 7 月）、平成 26 年度は 1 名を受入れ、派遣は平成 27 年度より開始している。
- 3) 大学の世界展開力強化事業（平成 24-28 年度）に採択され、スクールオンザムーブにより、海外大学との交流を活発に実施しグローバル教育を行っている。実績は平成 24 年度受入れ 22 名、派遣 37 名、平成 25 年度受入れ 30 名、派遣 50 名、平成 26 年度受入れ 30 名、派遣 50 名である。バンドン工科大学（インドネシア）、ガジャマダ大学（インドネシア）、チュラロンコン大学（タイ）、フィリピン大学（フィリピン）、マレーシア科学大学（マレーシア）、ホーチミン市工科大学（ベトナム）等との国際教育連携である。
- 4) 東アジア国際環境ストラテジスト育成プログラム（平成 21-26）を実施した。平成 21 年に設立された本学東アジア環境研究機構が主体となり、東アジアの大学、国際研究機関、企業との連携のもと、環境問題に関する体系的なカリキュラム、実践演習、研究指導などの様々な教育プログラムを実施した。当該プログラムで育成した人材は、国際共同研究プロジェクトや国際機関へのインターンシップを中心とする演習により、実践的な問題解決能力を習得している。本プログラムの登録者数のうち工学府学生は全体の約 65%を占めている。
- 5) 全専攻に国際コースを設置し、英語での授業を積極的に実施している。また、国際コースの入学試験については、年間に複数回実施し、優秀な留学生の獲得に努めている。
- 6) 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「国際環境システム工学特別コース」（平成 24 年度から 5 年間）が進行中であり、毎年 8 名の国費外国人留学生（博士後期課程）を優先配置し、ほぼ同数の私費留学生を含めた 20 名程度の教育を実施している。本プログラムでは、発展途上国における資源エネルギー・環境問題、社会基盤整備の実務に対応できる優れた人材を育成している。
- 7) 平成 27 年度からは「分子システム化学国際コース」を設置し、世界のナノテク産業の中核を担う分子システムエンジニアを育成することを目的として、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（平成 27 年度から 3 年間）が開始となり、年 10 名の国費外国人留学生（博士後期課程）を優先配置している。
- 8) 平成 22 年度より工学系国際交流支援室を設置し、留学生の入試業務の支援、英語による学生の相談・履修指導などの多面的な国際化関連の支援体制を強化している。

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

教育組織として3つの大専攻群（物質科学工学専攻、地球環境工学専攻、機械航空工学専攻）内に3～5の専攻を設置し、各専攻内に設置した複数の講座に担当教員（教授、准教授、助教）を配置している（資料33）。学生はそれぞれの講座に所属して専門毎の質の高い最先端教育を受けるとともに、特色ある指導体制として導入した専攻横断型教育や複数指導教員制度などを通して幅広い知見を涵養している。

## ○資料33 学生の指導体制の概要

大学院工学研究院(研究組織)	大学院工学府(教育組織)
<b>物質科学工学部門群</b>	<b>物質科学工学専攻群</b>
化学工学部門 応用化学部門(機能) 応用化学部門(分子) 材料工学部門	物質創造工学専攻 物質プロセス工学専攻 材料物性工学専攻 化学システム工学専攻
<b>地球環境工学部門群</b>	<b>地球環境工学専攻群</b>
社会基盤部門 環境社会部門 海洋システム工学部門 地球資源システム工学部門 エネルギー量子工学部門	建設システム工学専攻 都市環境システム工学専攻 海洋システム工学専攻 地球資源システム工学専攻 エネルギー量子工学専攻
<b>機械航空工学部門群</b>	<b>機械航空工学専攻群</b>
機械工学部門 航空宇宙工学部門	機械工学専攻 水素エネルギーシステム専攻 航空宇宙工学専攻
<b>共同研究部門</b>	
海域港湾環境防災共同研究部門 海洋エネルギー資源共同研究部門	

出典 2015年工学府概要 [http://www.eng.kyushu-u.ac.jp/overview/data/guide\\_g2015.pdf](http://www.eng.kyushu-u.ac.jp/overview/data/guide_g2015.pdf)

## 1-2-(4)-② 授業形態

本学府の授業形態は、講義、演習及び実習により構成されており、教育目的及びカリキュラム・ポリシーに沿った授業形態の組み合わせとなっている（資料34、資料35）。また、それぞれの専攻において、多様なメディアを高度に利用した授業対話・討論型授業、少人数授業、フィールド型授業を取り入れるなど、授業の理解度を増すための取組を効果的に実施している（資料36）。

## ○資料34 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	演習	実験	実習
1,069	315	70	26

## ○資料35 教育効果を高めるための工夫の具体例

専攻名	教育効果を高めるための工夫の具体例	
全専攻	少人数授業	修士論文及び博士論文指導においては、個別指導に加えて、副指導教員なども加えた少人数での討論を併用することで、教育効果を高めている。
物質創造工学専攻	対話・討論型授業	「物質科学学生セミナー」では、修士論文及び博士論文研究に関する発表を全学生及び教員の参加のもと行い、毎週、討論型の演習を行っている。
エネルギー量子工学専攻	演習	「原子力/放射線数値シミュレーション」では、文部科学省「国際原子力人材育成イニシアティブ事業」の一環として



## 九州大学工学府 分析項目 I

		外部機関から招いた専門家による講義を活用し、教育効果を高めている。
建設システム工学専攻及び都市環境システム工学専攻	実習	「道路工学実践教室」では、西日本高速道路株式会社 九州支社と連携し、道路構造物を建設・管理していく上での技術的な課題を教材とし、橋梁、舗装、土工をテーマとした実践的な技術を体験するフィールドワーク型の授業を行っている。
建設システム工学専攻及び都市環境システム工学専攻	フィールド型授業	「応用生態工学」では、身近なキャンパスや福岡市内の里山や海岸の自然を活用した現場での実践的な学習を行っている（ボランティアやナチュラリストと連携した植林作業、野鳥観察など）。
地球資源システム工学専攻	フィールド型授業	工学系授業の特徴として、工場や現場でのフィールド型研究を修士論文及び博士論文の研究対象として取り入れている。
物質創造工学専攻	講義や実験等の併用型授業	「生体分子解析学演習」では、講義と最先端実験装置を扱った実習実験を併用することで、教育効果を高めている。
機械工学専攻	その他特色ある取組	Gas Dynamics や Fuel Cell Engineering 等、一部のグローバルコース向けの英語開講科目を日本人学生にも開放し、英語授業の受講機会を提供するとともに、日本人学生と留学生がともに英語で講義を受講させる環境を実現することで、英語教育効果を高めている。
水素エネルギーシステム専攻	その他特色ある取組	「技術マネジメント」では、アントレプレナーシップ・センターのイノベーション・マネジメント等の講義を活用し、水素関連技術のビジネス化を検討し、成立の可能性や課題について他専攻の学生、教員とともに共同研究を行い、クリーン・エネルギー関連の国際コンペへ応募するなど学生の技術マネジメント能力を涵養している。
航空宇宙工学専攻	その他特色ある取組	修士論文及び博士論文指導においては、それぞれの研究室での指導に加え、専攻全体で中間試問を行い、教育効果を高めている。

## ○資料 36 多様なメディアを高度に利用した授業の具体例

専攻名	多様なメディアを高度に利用した授業の具体例
地球資源システム工学専攻	「資源開発環境学」では、炭鉱事故に関わるビデオ映像「炎の火炎」と技術者の役割について、意見を述べさせている。また、大学院講義については、共通の課題テーマを与え、英語によるパワーポイントファイルを用いたプレゼンテーションを全員が実施している。
エネルギー量子工学専攻	国際原子力教育ネットワークによる戦略的人材育成モデル事業に参画し、遠隔 TV システムを用いて全国 16 拠点大学で開講される「原子力道場：原子力基礎教育シリーズ TV セミナー」を受講させている。
化学システム工学専攻	「生命プロセス工学」「細胞・組織工学」では、伊都キャンパス、箱崎キャンパス、馬出キャンパスを遠隔講義システムで実施している。
物質創造工学専攻	「物質科学学生セミナー第一」、「物質科学学生セミナー第二」では、九大ユーチューブでガイダンス動画を配信することでいつでも授業内容確認できるように工夫している。
航空宇宙工学専攻	授業内容に関連する動画やビデオを見せ、興味の喚起や理解の向上に役立てている。

## 1-2-(4)-③ 研究指導

広い視野と豊かな人間性とこれからの高度知識・技術社会を支え育てる人材育成のために、広くかつ高度な学識と技術的基礎を身につけさせるという指導方針に基づいて、複数指導教員制・学生セミナー・ラボローテーションなど、研究指導方法を専攻毎に工夫し実施している（資料 37）。

## ○資料 37 指導体制及び研究指導方法の具体例

専攻名	指導方法の具体例
機械工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程学生を会社との共同研究に積極的にかかわらせることにより、目標や社会への波及を明確にしたうえで研究に取り組ませている。</li> <li>・博士後期課程学生に対し、複数の教員によるセミナー、英語論文の輪講を毎週実施することで自身の研究テーマの視野を広げるとともに、理的議論が可能となる素養が身につけるよう配慮している。</li> <li>・博士後期課程に対し、複数指導教員制を導入し、副指導教員の開講するセミナー科目単位の取得を義務づけている。</li> </ul>
水素エネルギーシステム専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機械システムの素地のある学生であれば、予備知識が無くても水素エネルギーシステムの研究を円滑に推進できるように、各研究室において基礎となる電気化学の座学的講習などを行っている。</li> <li>・春学期（前期）に基礎的な授業科目を集中させ、研究を自ら推進するための基礎知識を早い時期に習得させている。</li> </ul>
エネルギー量子工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複数の部門教員が「国際環境システム工学第3」に協力し、オムニバス形式の講義を行うことで、学生の幅広い理解度を高める工夫を行っている。</li> </ul>
地球資源システム工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程では、修士1年の後半に部門の全教員が参加する研究の中間諮問会を開催し、学生の研究に対して多角的な指導が得られるようにしている。</li> </ul>
物質科学工学専攻群	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「物質科学学生セミナー」を開講し、修士及び博士後期課程学生が、1年に1回、全教員及び学生の前で研究発表を行い、様々な意見を自身の研究に取り入れることが出来るように工夫している。</li> <li>・リーディングプログラム「分子システムデバイス」では、ラボローテーション・チュートリアル制度を実施しており、学生が複数の研究室を訪問することで、自身の研究テーマの視野を広げる取組を行っている。またコース学生の国際学会費を支援することで、参加を促進している。</li> </ul>
航空宇宙工学専攻	<ul style="list-style-type: none"> <li>・宇宙航空研究開発機構（JAXA）の協力を得て設置している「航空技術連携講座」では、JAXA から招聘した研究者と航空宇宙工学専攻の教員が協力して連携研究テーマを設定し、大学院生の研究指導を行っている。</li> </ul>

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

大学院セミナーなどの研究室の垣根を越えた学生の主体的な研究発表などアクティブ・ラーニングを積極的に実施することにより、学生の主体的な学習を促進している（資料 38）。特に、自ら研究課題を見出し、問題解決に向けて実験や理論解析を行い、学位論文研究を行うために、教員や学生間での議論を通し研究を行うセミナーを学生自らが企画して頻繁に開催している。また低年次の学生は研究活動を行う上で、実験操作を RA 学生から指導を受けており、必然的に学生同士の主体的な双方向の学習体制が築かれている。

## ○資料 38 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	物質創造工学専攻の大学院生は「応用化学演習」で最新論文を1報、学部3年生にマンツーマンで読み込ませる授業を実施している。最終的に部門内で発表会を行う。これにより院生は責任と自覚を持って論文と向き合うために高い学習効果がある。
シラバスを利用した準備学習の指示	機械工学専攻修士課程・機械工学コースでは、機械工学に関する広範な専門知識を修得させるために、高等専門科目を7分野に分類し、その中の6分野以上から高等専門科目を選択することを修了要件とし、自ら横断的な知識構築ができる仕組みを設けている。
レポート提出や小テストの実施	修士及び博士進学時に、進級ガイダンスを行い、単位取得法や、科目の説明など、きめ細かい履修指導を行っている。また、研究室の担当教員による進級・進路指導は常時行っている。
履修科目の登録の上限設定	全専攻の多くの科目で、レポート提出や小テストを実施しており、学生の主体的な学習の促進を図っている。
その他特色ある取組	時間割上、履修可能な限り、履修科目の登録を認めている（CAP制）
	物質創造工学専攻では、「物質科学学生セミナー第一及び第二」（通称 大学院セミナー）を開講し、大学院生が、他講座に所属する学生の前で自身の研究発表を行い、研究室の垣根を越えて議論する事で、学生の主体的な学習を促進している。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

工学の専門分野に関する高度な専門知識と探求創造能力だけでなく高度な倫理性・社会性・国際性を兼ね備えた優秀な人材を育成するために、各専攻でカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーを定め、高度な専門能力と探求創造能力をもつ研究者及び高度職業人となるような教育（少人数授業や対話・討論型授業、専攻横断型教育、複数教員指導体制、各種演習や実習など）を各専攻で実施している。また、リーディングプログラムやグローバル COE プログラム、大学の世界展開力強化事業を実施するなど、文部科学省が重視する教育プログラムも個々の分野で積極的に実施してきた。したがって、期待される水準を大きく上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の課程修了時点の単位取得状況は、資料 39 に示すとおりである。修士課程では 9 割以上の高い平均単位修得率を維持しており、単位数及びバランスも良い。

## ○資料 39 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
81.5	95.3	91.8	98.6	98.3

備考：平成 26 年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績分布は優 (A) が 7 割以上であり、学府カリキュラム・ポリシーに基づいた達成度は高い水準にあることを示している (資料 40)。

## ○資料 40 成績評価の分布表 (平成 24 年度)

A	B	C	D	その他
72.9%	15.1%	7.8%	3.7%	0.5%

## 3) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修了者の標準修業年限内の卒業 (修了) 率及び「標準修業年限×1.5」年内修了率は (資料 41、資料 42)、修士課程では、標準修業年限内の修了率は約 9 割であり、高い比率となっている。他方、博士後期課程では、標準修業年限内の修了率は 6 割程度にとどまっており、特に近年は約 4 割に低下している。これは、本学府では社会人博士を多く受け入れており、会社業務上の都合等から標準修業年限内での修了が困難となるケースが多いこと、及び標準修業年限内で学位取得が難しい留学生の増加が影響していると推察される。標準修業年限×1.5 では、約 7 割が博士の学位を取得している。これは厳正な学位審査が行われている証拠であると考えられる。

## ○資料 41 標準修業年限内の修了率

(%)

修士課程 (標準修業 年限 2 年)	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
	95.4	93.1	92.3	91.8	91.9	92.8
博士後期課程 (標準修業 年限 3 年)	19 年度入学 (21 年度修了)	20 年度入学 (22 年度修了)	21 年度入学 (23 年度修了)	22 年度入学 (24 年度修了)	23 年度入学 (25 年度修了)	24 年度入学 (26 年度修了)
	66.3	62.2	59.4	57.4	57.9	41.7

定義：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。

出典：学務情報システム

○資料 42 「標準修業年限×1.5」年内修了率 (%)

大学院課程	21年度迄の修了	22年度迄の修了	23年度迄の修了	24年度迄の修了	25年度迄の修了	26年度迄の修了
修士課程 (標準修業年限2年)	19年度入学 97.4	20年度入学 97.0	21年度入学 94.8	22年度入学 96.5	23年度入学 94.4	24年度入学 94.1
博士後期課程 (標準修業年限3年)	17年度入学 67.7	18年度入学 65.5	19年度入学 71.2	20年度入学 71.4	21年度入学 69.6	22年度入学 67.7

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限×1.5内卒業修了率 = (標準修業年×1.5修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、博士課程は6年、博士一貫は7.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年または4.5年(月に換算して算出)である。値はパーセント、小数点以下1桁。

出典：学務情報システム

4) 退学率

退学率は(資料43)、修士課程学生については少数である。一方、博士後期課程の退学率がやや高いのは、外国人留学生を多く受け入れており、標準修業年限時に授業料等の関係で退学し、その後に学位論文を提出するケースがあるためと推察される。また、社会人博士も多く受け入れているが、会社業務の都合等で標準修業年限内の修了が困難となるケースがあるためと考えられる。

○資料 43 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの退学者率	21年度迄の退学	22年度迄の退学	23年度迄の退学	24年度迄の退学	25年度迄の退学	26年度迄の退学
修士課程 (修業年限2年)	20年度入学 4.2%	21年度入学 5.0%	22年度入学 4.1%	23年度入学 7.4%	24年度入学 5.1%	25年度入学 3.5%
博士後期課程 (修業年限3年)	21年度入学 27.5%	22年度入学 21.9%	23年度入学 16.7%	24年度入学 17.6%	25年度入学 15.8%	26年度入学 16.7%

5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は良好であり(資料44)、数多くの優れた工学系人材を社会に輩出している。

○資料 44 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
修士 (工学)	419	399	402	434	436	454
学位の名称	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
博士 (工学)	122	96	106	140	108	122

出典：本学概要2009年度版～2014年度版、学務情報システム

2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

1) 資格取得の状況

在学中に、技術士補、第1種放射線取扱主任者、気象予報士、情報処理技術者等の様々な分野の資格を取得しており（資料45）、社会の基盤を担う産業界において活躍する人材を輩出している。

○資料45 各種試験・資格取得状況

- ・高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、毎年危険物取扱者、火薬類取扱保安責任者、及び放射性同位元素等取扱者等の専門性の高い資格取得者を輩出している。
- ・豪雨防災に役立つ気象の知識・防災気象情報に関する教育をゼミ形式で実施し、難易度が極めて高い気象予報士資格の合格者3名（修士課程の学生）を輩出している。
- ・高度専門職業人としての教育成果を示す資格の取得者として、毎年、技術士補などの専門性の高い資格取得者を輩出している。

2) 学内の語学等の試験の結果

学外の語学等の試験の結果については、リーディングプログラム(LP)コース生を対象に年3回実施しており、年々平均点が上昇している状況にある（資料46）。

○資料46 「学外の語学等の試験」に関する資料・データ  
（英語力診断テストとしてTOEIC-IPを実施）

LP コース生	対象者 数	受験者 数	受験率 (%)	最高点	最低点	平均点	600～ 699点	700点 以上
平成25年度 (4月)	9	9	100	805	435	587.22	1	2
平成25年度 (7月)	9	9	100	875	285	605	3	2
平成25年度 (2月/4月)	17	17	100	935	365	723.82	4	11
平成26年度 (10月)	10	10	100	920	375	718	2	6
平成26年度 (3月/4月)	28	25	89	960	460	766.59	4	16

（英語力診断テストとしてTOEIC(S/W)を実施）

LP コース生	対象者 数	受験者 数	受験率 (%)	最高点	最低点	平均点	250～ 269点	270点 以上
平成26年度 (4月)	10	10	100	350	160	256	3	3
平成27年度 (3月/4月)	18	18	100	380	170	278.33	6	11

（英語力診断テストとしてTOEFL(iBT)を実施）

LP コース生	対象者 数	受験者 数	受験率 (%)	最高点	最低点	平均点	61～78 点	79点 以上
平成26年度 (4月)	7	7	100	72	36	52.86	3	0
平成26年度 (10月)	7	6	86	78	43	57.83	2	0

## 3) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

在学生在 Nature や Science 等の査読付きのジャーナルに毎年 600 件以上の論文を発表し(資料 47、資料 48)、さらに国内外の学会では毎年 100~150 件の受賞があり(資料 49)、教育に関する成果は極めて高い。また学内外の学生向け研究助成金も獲得しており(資料 50)、主体性を促進する教育成果が上がっていると言える。

## ○資料 47 在学生の論文発表状況

在学生の査読付き論文発表状況					
平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 <sup>注</sup>
696	697	668	745	616	382

<sup>注</sup>平成 27 年 8 月末時点のデータ

## ○資料 48 学位論文・卒業制作の内容・水準の高さを示す資料

専攻名	修了生の数とそのうち論文または国際会議での発表経験のある学生 該当学生数/卒業全学生数					
	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度 <sup>注</sup>
物質創造工学	43/93	55/97	59/90	69/98	65/103	41/91
材料物性工学	33/123	26/130	24/129	28/124	24/123	18/116
化学システム工学	27/35	26/37	41/46	38/49	36/50	32/47
都市環境システム工学	23/35	22/43	21/47	20/27	21/32	18/32
海洋システム工学	0/26	5/20	4/27	3/29	2/28	—
地球資源システム工学	18/29	22/35	26/39	28/40	30/47	18/29
エネルギー量子工学	23/35	27/43	15/38	18/40	19/43	21/45
機械工学	29/86	30/95	41/100	45/126	35/126	41/128
水素エネルギーシステム	17/34	26/46	35/58	24/46	29/64	18/58
航空宇宙工学	26/34	23/33	25/46	35/47	32/36	24/34

<sup>注</sup>平成 27 年 8 月末時点のデータ

## ○資料 49 学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

<p>(平成21年度) 計100名</p> <p>International Symposium on Earth Science and Technology、Roche Marco Polo Symposium 2009          フラーレン・ナノチューブ総合シンポジウム、プラスチック成形加工学会、プロセスデザイン学生コンテスト、ミッションコンペティション、ものづくり日本大賞、遺伝子・デリバリー研究会、化学関連支部合同九州大会、化学工学会バイオ部会、九州地区高分子若手研究会、資源・素材学会、触媒学会、石油技術協会、地盤工学会、土木学会、日本DDS学会、日本コンクリート工学会、日本化学会、日本機械学会、日本原子力学会、日本船舶海洋工学会、日本地熱学会、分析化学学会、有機EL討論会 など</p>
<p>(平成22年度) 計149名</p> <p>Cooperative International Network for Earth Science and Technology、International Conference on Chemical Engineering 2010、International Symposium on Earth Science and Technology 2010、ソフトマター物理若手勉強会、プロセスデザイン学生コンテスト、化学関連支部合同九州大会、化学工学会、軽金属学会秋季大会、資源・素材学会、西日本化学会、石油技術協会、日本エネルギー学会、日本化学会、日本熱処理技術協会、複合材料界面シンポジウム、分析化学学会 など</p>
<p>(平成23年度) 計148名</p> <p>1st Asia Africa Mineral Resources Conference 2011、2011 Taiwan-Japan Bilateral Polymer Symposium、Asian Joint Conference on Advanced Polymer Processing、EMS賞、Geothermal Resources Council、International Symposium on Earth Science and Technology 2011、Pusan-Gyeongnam/Kyushu-Seibu (PGKS) Joint Symposium on High Polymers (15th) and Fibers (13th) (PGKS2011)、The 17th Japan Formation Evaluation Society、The 28th International Symposium on Space Technology and Science、TMS Annual Meeting、プロセスデザイン学生コンテスト、衛星設計コンテスト、化学関連支部合同九州大会、化学工学会、九州若手セラミックスフォーラム、資源・素材学会、若手ケミカルエンジニアリング、日本航空宇宙学会、物理探査学会、分析化学学会 など</p>
<p>(平成24年度) 計155名</p> <p>The 11th International Congress of Hyperthermia Oncology &amp; The 29th Japanese Congress of Thermal Medicine (ICHO &amp; JCTM 2012)、The 25th International Symposium on Chemical Engineering、プロセスデザイン学生コンテスト、化学関連支部合同九州大会、化学工学会、軽金属学会、超小型衛星ミッションアイデアコンテスト、日本機械学会、日本航空宇宙学会、日本鑄造工学会 など</p>
<p>(平成25年度) 計111名</p> <p>Korea-Japan Symposium on Frontier Photoscience(KJFP-2013)ポスター賞、A-COE 2013 Outstanding Poster Awards、原子力学会九州支部第32回研究発表講演会学生優秀ポスター賞、研究会「放射線検出器とその応用」(第28回)奨励賞、SJ 化学フェスタ2013 優秀ポスター発表賞、日本化学会第94春季年会学生講演賞、第37回有機電子移動化学討論会 エレクトロオーガニックケミストリー討論会- 第9回有機電子移動化学若手の会優秀ポスター賞、第50回化学関連支部合同九州大会ポスター賞、錯体化学会第63回討論会ポスター賞、九州地区高分子若手研究会・冬の講演会 優秀ポスター賞、錯体化学会第63回討論会学生講演賞、日本航空宇宙学会西部支部優秀学生講演賞 など</p>
<p>(平成26年度) 計134名</p> <p>2014 IEEE Nuclear Science Symposium Trainee Award、COSPAR Outstanding Paper Award for Young Scientists、at the 40th COSPAR Scientific Assembly in Moscow, Russia、MRS spring Meeting Poster Award、A-COE 2014 Outstanding Poster Awards、IPC2014 YOUNG SCIENTIST POSTER AWARD、2014年1件日本原子力学会九州支部第33回研究発表講演会、第35回光化学若手の会優秀ポスター賞、第38回有機電子移動化学討論会優秀ポスター賞、第51回化学関連支部合同九州大会若手研究者奨励賞、錯体化学会第64回討論会ポスター賞、日本熱電学会学術講演会 講演奨励賞、第63回高分子学会年次大会 優秀ポスター賞、第51回化学関連支部合同九州大会 優秀ポスター賞、第63回高分子討論会 優秀ポスター賞、2014年光化学討論会 優秀学生発表賞、2014年光化学討論会優秀学生発表賞、第63回高分子学会年次大会/優秀ポスター賞、平成26年度繊維学会年次大会/ポスター賞、平成26年度繊維学会年次大会/ポスター賞、第63回高分子討論会/優秀ポスター賞、第4回 CSJ 化学フェスタ2014/優秀ポスター発表賞 など</p>
<p>(平成27年度<sup>注</sup>) 計45名</p> <p>第64回高分子学会年次大会高分子学会優秀ポスター賞、有機EL討論会第20回例会講演奨励賞、第52回化学関連支部合同九州大会若手研究者奨励賞、第52回化学関連支部合同九州大会Best Poster Award、日本化学会第95春季年会 学生講演賞、第64回高分子学会年次大会優秀ポスター賞、九州地区若手ケミカルエンジニア討論会優秀ポスター賞、化学関連支部合同九州大会優秀ポスター賞、第52回化学関連支部合同九州大会優秀ポスター賞、第52回化学関連支部合同九州大会Best Poster Award、第52回化学関連支部合同九州大会Best Poster Award、日本レオロジー学会第42回年次大会 Best Presentation賞、繊維学会年次大会 若手ポスター賞、繊維学会年次大会 若手優秀発表賞、化学関連支部合同九州大会優秀ポスター賞、第7回窒化物半導体結晶成長講演会「発表奨励賞」 など</p>

<sup>注</sup>平成27年8月末時点のデータ



## ○資料 50 研究助成金の獲得状況

学 外	学外助成金として、電気通信普及財団（平成 27 年 1 名）や内藤記念財団（平成 27 年 1 名）の学生向け研究助成金を獲得した。
学 外	一般社団法人日本電気協会「平成 26 年度原子力大学院博士課程奨学生」を獲得した（平成 26 年 1 名）。
学 外	造船学術研究推進機構助成金を獲得した（平成 26 年 1 名、平成 27 年 1 名）。
学 内	九大基金事業として、博士課程学生の研究奨励金（平成 25 年 2 名、平成 26 年 2 名）、学生の独創的研究活動支援（平成 24 年 5 名、平成 25 年 5 名、平成 26 年 2 名）、海外留学渡航支援（平成 24 年 5 名、平成 25 年 4 名、平成 26 年 6 名）、学生の国際会議等参加等支援（平成 24 年 15 名、平成 25 年 17 名、平成 26 年 20 名）を獲得した。
学府内	工学研究院博士後期課程学生研究助成を獲得した（平成 22 年 22 名、平成 23 年 27 名、平成 24 年 20 名、平成 25 年 21 名、平成 26 年 23 名）。
学府内	リーディング大学院プログラムにおいて、コース生を対象として申請書に基づき審査を行い、以下の研究助成金を支給した。学会参加支援（平成 25 年 8 名、平成 26 年 20 名）。
学府内	グローバル COE プログラムにおいて、コース生を対象として申請書に基づき審査を行い、以下の研究助成金を支給した。院生プロジェクト（平成 22 年 9 名、平成 23 年 9 名）、国際学会参加助成（平成 22 年 19 名、平成 23 年 14 名）、国際研究助成（平成 22 年 2 名、平成 23 年 3 名）。

## 4) その他学生の活動状況

学生の活動がマスコミ等で取り上げられており（資料 51）、社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものとして、学生の活躍状況が社会的にも広く認知されている。

## ○資料 51 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	西日本	「学生衛星」金星への旅 九大院生全体設計 九州大大学院生
	朝日	学生手作り衛星 金星へ 大学院生
	西日本	中高生の学生意欲サポート 九大院生 24 日「寺子屋」開業
平成 23 年度	佐賀	トロッコ列車倉庫完成 九大工学研究院学生ら作製
平成 24 年度		なし
平成 25 年度	産経	「第 27 回独創性を拓く先端技術大賞」 学生部門ニッポン放送賞 九大院生
	西日本	小型衛星 公共 CM に 九大など 4 大学プロジェクト 学生「未来を明るく」 九大は 8 月に「宇宙教室」ISS 長期滞在 九大出身の若田さんがんばれ 県が応援メッセージ募集
	西日本	水素エネルギー普及 九大院生が最優秀賞 燃料電池車で論文 米国の大会で 大学院工学府 12 人が提案
	糸島	打ち水の効果知って 九大生が打ち水大作戦
	朝日、西日本、読売	中国のハンセン病 回復者の現状見て 九大等の学生が現地での交流紹介 九大大学院生
	西日本	2013 九州から羽ばたくエンジニアのタマゴたち 未来を担う理工ガール！ 大学院工学府修士 1 年
	朝日、産経、西日本	トゥクトゥクで糸島観光 九大と市 試験運行 学生が運転、無料案内 4 月から
西日本	水素エネルギー普及 九大院生が最優秀賞（米国の水素教育財団が毎年主催している水素エネルギー社会実現のためのアイデアを競う学生コンテストで受賞）	
平成 26 年度	西日本	地場企業が内定式 2015 年春入社予定 九電入社 九大修士 2 年
	西日本	未来の天神 学生提案 公共空間活用の魅力づくり 九大院生

	西日本	福岡に若者をつなぎとめるには 「学んだことを生かせる企業がない」 九大院生
	読売	ビブリオバトル九州北部大会 準優勝に九大院2年
平成27年度	西日本	福岡市議選 各区有権者の注文 西区「もっと栄えた街に」 九大院生
	毎日	今津の水辺に親しむ 九大生開催瑞梅寺川会議 干潟など視察 九大院生

### 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業・修了時の状況は総合的に見て良好である。特に、修士課程学生の平均単位修得率は90%以上（資料39）、履修・修了状況も90%以上（資料41）と高い水準にある。また、学生による論文発表は毎年600件以上（資料47）、受賞の数は毎年100～150件であり（資料49）、最先端の教育研究を目指す本学府の教育目的を極めて高い水準で達成していると判断できる。

### 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

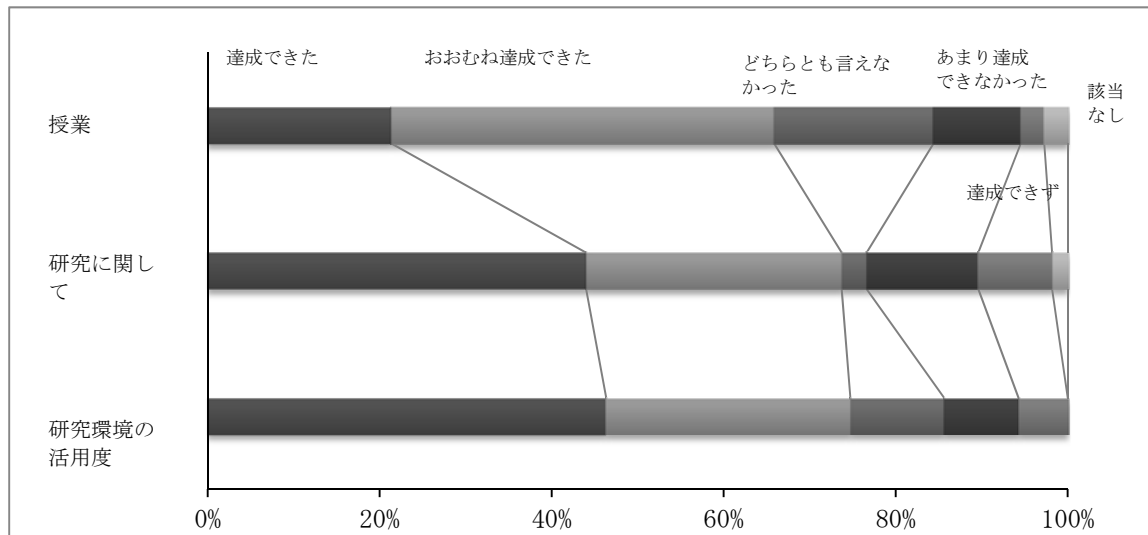
#### 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

##### 1) 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

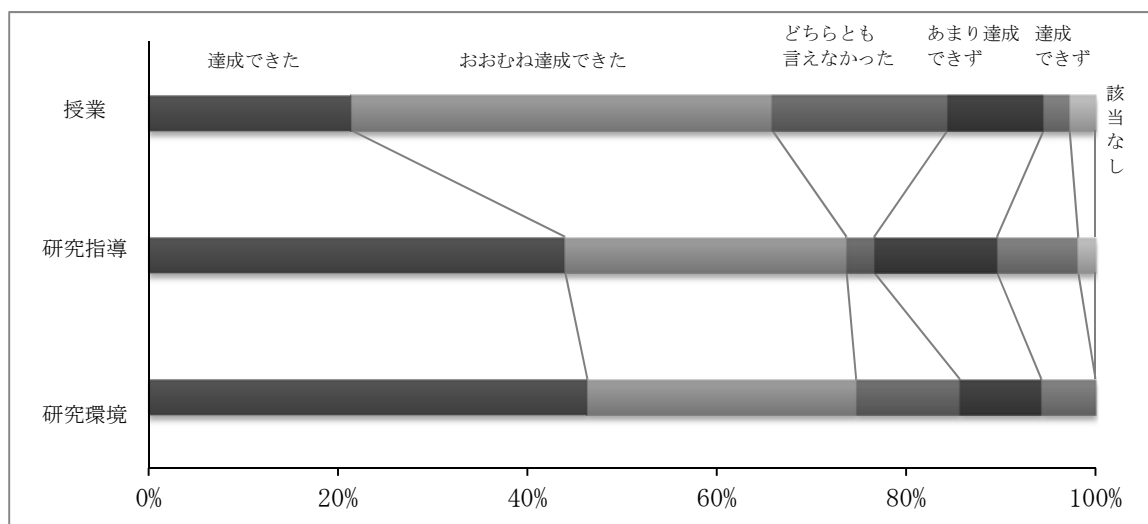
学習の達成度については、いずれの項目においても70%以上の学生が達成していると回答しており（資料52）、満足度に関しても、全体を通し70%以上の高い評価を得ている（資料53）。また、英語の適用能力に関しては70%以上の学生が、情報処理の能力では約90%の学生が向上していると回答している（資料54）。

平成27年度 全学在学学生アンケート概要	
調査対象	修士課程修了予定の2年生及び博士後期課程修了予定の3年生
実施時期	平成27年10月26日から11月24日
調査項目	本学府における学習成果について
調査方法	Webを利用したアンケートシステム
回答率	37.5% 対象学生461人中173人回答

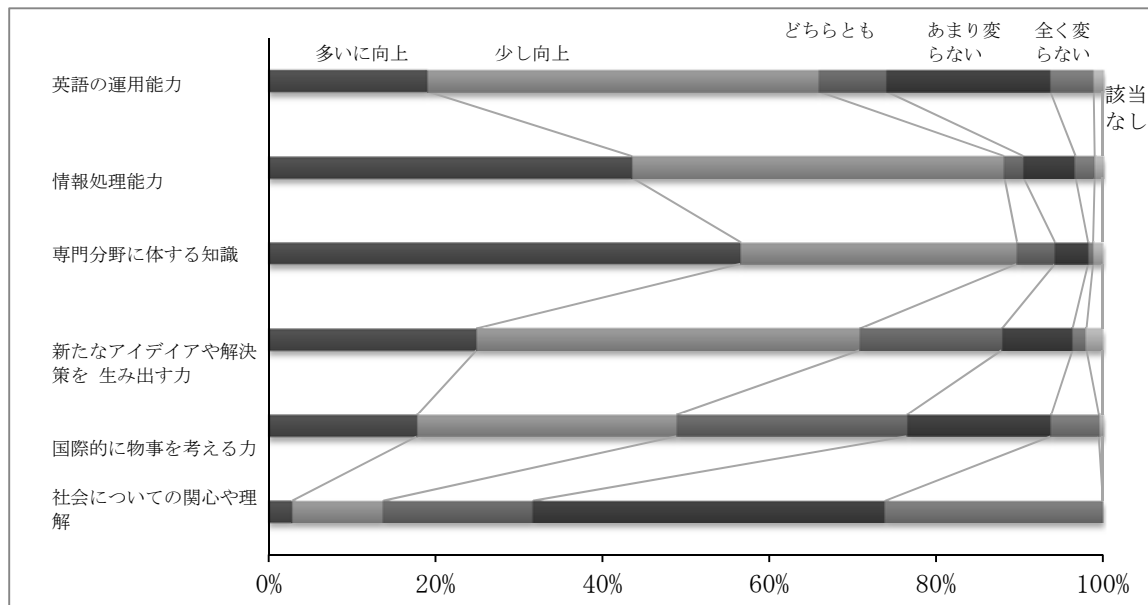
○資料 52 大学における教育課程・経験等についての達成度について



○資料 53 大学における教育課程・経験等についての満足度について



○資料 54 以下の能力が入学した時点と比べて現在ではどれくらい向上したかについて



## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のアンケート結果から、学生の学業の成果は向上しており、満足度及び達成度は良好な状況にあると言える。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府学生の平均単位修得率は90%以上、履修・修了状況も90%以上であり、いずれの指標についても高い水準にある。また、修士課程では2年以内に90%以上の学生が修了し、博士(工学)の学位を毎年100名以上に授与するなど、多くの優れた工学系人材を輩出している。さらに、本学府学生の論文発表数は毎年600件以上であり、100名～150名の学生が国内外の学会で授賞している点から判断して、本学府の教育研究に対する取組は十分に機能していると言える。したがって、期待される水準を大きく上回ると判断する。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

修士課程修了者は、製造業や情報通信業を中心に高度な専門知識を有する技術者や研究者として就職している(資料 55)。また、毎年 1 割程度の学生が博士後期課程に進学している。博士後期課程修了者は、その高い専門力を活かし、工学系の様々な企業や研究所に就職だけでなく、大学教員としても多くの学生が就職している。

#### ○資料 55 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
修士課程	農業・林業・漁業	5	1	0	1	0
	建設・鉱業	25	25	40	31	36
	製造業	249	245	243	281	288
	電気・ガス・熱供給・水道業	20	23	20	20	21
	情報通信	9	8	3	6	9
	金融・保険	0	1	1	1	2
	サービス業	22	10	7	11	5
	教育・研究	6	7	5	2	3
	医療・社会福祉	0	0	3	0	1
	国家公務・法務	6	2	1	0	4
	地方公務	8	8	14	12	14
その他	10	19	8	13	19	
博士課程	農業・林業・漁業	1	0	0	0	0
	建設・鉱業	6	2	5	4	3
	製造業	52	40	43	51	39
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	3	0	1
	情報通信	1	2	2	1	0
	金融・保険	0	0	0	0	0
	サービス業	5	1	4	3	0
	教育・研究	32	37	31	53	52
	医療・社会福祉	3	1	1	0	0
	国家公務・法務	7	1	4	1	1
	地方公務	4	0	2	2	2
その他	4	6	4	3	6	

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

#### 2-2-(1)-② 就職の状況

##### 1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率はほぼ 100%であり、極めて高い水準にある(資料 56)。就職先は鉄鋼業、造船、総合化学メーカー、自動車メーカーなど、日本の基幹産業が中心である(資料 57)。同様に、博士後期課程修了者も約 90%の高い就職率であり(資料 56)、大手企業等に就職しており極めて良好である。

## 九州大学工学府 分析項目Ⅱ

## ○資料 56 工学府（大学院修士・博士後期課程の修了者）における就職希望者の就職率（修士課程）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	350	345	378	402	411
就職希望者数	352	349	389	408	444
就職率	99.4%	98.9%	97.2%	98.5%	99.3%
出典：卒業修了生進路調査					

## (博士後期課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	90	101	122	95	102
就職希望者数	90	114	132	108	118
就職率	100.0%	88.6%	92.4%	88.0%	86.4%
出典：卒業生進路調査					

## ○資料 57 就職先（修士課程）

年度	企業名
平成 21 年度	キヤノン株式会社、全日本空輸株式会社、トヨタ自動車株式会社、キリンビバレッジ株式会社、三井造船、三菱重工、住友化学、九州電力株式会社、クボタ、クラレ、グンゼ株式会社、コマツ、サントリーホールディングス株式会社、シャープ株式会社、ジャパンエナジー株式会社、セイコーエプソン株式会社、ダイキン工業株式会社、ダイハツ九州株式会社、チッソ株式会社、デンソー株式会社、マツダ株式会社、ヤマハ株式会社、ユニバーサル造船株式会社、リンナイ株式会社、ローム株式会社、三井化学株式会社、三井物産株式会社、三菱ガス化学株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱商事株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱電機株式会社、丸紅株式会社、久光製薬株式会社、九州旅客鉄道株式会社、住友ベークライト株式会社、住友金属工業株式会社、住友金属鉱山株式会社、信越化学工業株式会社 他
平成 22 年度	トヨタ自動車株式会社、全日本空輸株式会社、富士フイルム株式会社、三菱化学株式会社、京セラ株式会社、九州電力株式会社、三井造船株式会社、大王製紙株式会社、大日本印刷株式会社、YKK 株式会社、キューピー株式会社、コスモ石油株式会社、サントリーホールディングス株式会社、スズキ株式会社、セントラル硝子株式会社、ソニー株式会社、ワタミ株式会社、三井化学株式会社、三井金属鉱業株式会社、三洋電機株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱原子燃料株式会社、三菱商事株式会社、三菱工業株式会社、三菱自動車工業株式会社、大和製罐株式会社、大成建設株式会社、宇部マテリアル株式会社、宇部興産株式会社、富士ゼロックス株式会社、富士重工業株式会社、富士電機システムズ株式会社、川崎重工業株式会社、帝人株式会社、国土交通省、外務省、九州大学 他
平成 23 年度	株式会社大林組、株式会社日立製作所、JFE エンジニアリング株式会社、JFE スチール株式会社、JSR 株式会社、JX 日鉱日石金属、NTT ドコモ、TOTO 株式会社、コスモ石油株式会社、ユニカミノルタホールディングス株式会社、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニック、パロマ、マツダ株式会社、ヤマハ株式会社、ユニバーサル造船株式会社、ローム株式会社、三井造船株式会社、三井金属鉱業株式会社、三機工業株式会社、三菱ガス化学、三菱マテリアル株式会社、三菱化学株式会社、三菱工業株式会社、三菱樹脂株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱重工業株式会社、三菱電機株式会社、中国電力株式会社、久光製薬株式会社、住友化学株式会社、住友商事株式会社、住友精化株式会社、住友金属工業株式会社、住友金属鉱山株式会社、住友電気工業株式会社、佐世保重工業株式会社、佐賀県 他
平成 24 年度	キヤノン株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニック株式会社、三菱化学株式会社、九州電力株式会社、三菱電機株式会社、株式会社 GS ユアサ、株式会社大島造船所、株式会社日本製鋼所、株式会社神戸製鋼所、JFE エンジニアリング株式会社、JFE スチール株式会社、JSR 株式会社、JX 日鉱日石エネルギー株式会社、TOTO 株式会社、WDB エウレカ株式会社、クラレ、グンゼ株式会社、コマツ、セントラル硝子株式会社、テイカ株式会社、テルモ株式会社、デンソー、ノリタケカンパニーリミテド、マツダ株式会社、ヤマハ株式会社、ヤンマー株式会社、一般財団法人化学及血清療法研究所、三井住友信託銀行、三井海洋開発株式会社、三井物産株式会社、三井造船株式会社、三井金属鉱業、三洋化成工業株式会社、三菱マテリアル、三菱レイヨン株式会社、三菱重工業株式会社、久光製薬株式会社、九州旅客鉄道株式会社 他
平	三菱化学株式会社、トヨタ自動車株式会社、株式会社日立製作所、株式会社神戸製鋼所、JFE

## 九州大学工学府 分析項目Ⅱ

成 25 年 度	エンジニアリング株式会社、JFE スチール株式会社、JSR 株式会社、JX 日鉱日石金属株式会社、TOTO 株式会社、セントラル硝子株式会社、ダイキン工業株式会社、ダイハツ工業株式会社、テルモ株式会社、ニプロ株式会社、マツダ株式会社、ヤンマー株式会社、一般財団法人化学及血清療法研究所、三井化学株式会社、三井海洋開発株式会社、三井物産株式会社、三井造船株式会社、三井金属鉱業株式会社、三菱ガス化学株式会社、三菱マテリアル株式会社、三菱商事株式会社、三菱商事石油開発株式会社、三菱自動車工業株式会社、一般財団法人化学物質評価研究機構、一般財団法人日本海事協会 他
平 成 26 年 度	トヨタ自動車株式会社、三菱重工業株式会社、新日鐵住金株式会社、JFE スチール株式会社、九州電力株式会社、川崎重工業株式会社、マツダ株式会社、株式会社神戸製鋼所、大成建設株式会社、本田技研工業株式会社、株式会社東芝、三菱電機株式会社、日産自動車株式会社、全日本空輸株式会社、三井造船株式会社、株式会社カネカ、株式会社日立製作所、株式会社村田製作所、株式会社クボタ、三菱自動車工業株式会社、コニカミノルタ株式会社、株式会社クラレ、新日鐵住金化学株式会社、トヨタ自動車九州株式会社、株式会社大島造船所、花王株式会社、住友ベークライト株式会社、新日鐵住金株式会社、東ソー株式会社、九州旅客鉄道株式会社、日立化成株式会社、コスモ石油株式会社、富士ゼロックス株式会社、三井金属鉱業株式会社、東京電力株式会社、TOTO 株式会社、三菱マテリアル株式会社、株式会社大林組、関西電力株式会社、株式会社ブリヂストン、東レ株式会社、東日本旅客鉄道株式会社、富士重工業株式会社、日本郵船株式会社、西日本高速道路株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、宇部興産株式会社、京セラ株式会社、中部電力株式会社、住友化学株式会社、住友電気工業株式会社、三洋化成工業株式会社、JFE エンジニアリング株式会社、塩野義製薬株式会社、清水建設株式会社、西日本鉄道株式会社、株式会社安川電機、大阪ガス株式会社、大日本印刷株式会社、中国電力株式会社、株式会社富士フイルム、ダイハツ工業株式会社、東京ガス株式会社、株式会社鴻池組、出光興産株式会社、三井海洋開発株式会社、凸版印刷株式会社、昭和電工株式会社、日本航空株式会社、キリン株式会社、日本国土開発株式会社、三菱ガス化学株式会社、三菱レイヨン株式会社、住友金属鉱山株式会社、株式会社小松製作所、三菱化学株式会社、キャノン株式会社、株式会社リコー、旭硝子株式会社、大日本塗料株式会社、(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構、(独) 都市再生機構、国土交通省(運輸局) 他

## (博士後期課程)

年度	企業名
平 成 21 年 度	トヨタ自動車株式会社、パナソニック電工株式会社、積水化学工業株式会社、マツダ株式会社、三菱化学、三菱商事株式会社、中国科学院長春応用化学研究所、出光興産株式会社、日産化学工業株式会社、日産自動車株式会社、東ソー株式会社、株式会社リコー、株式会社日立製作所、神戸製鋼所、福岡大学、福岡県保健環境研究所、福岡県庁、バングラデシユ原子力委員会、九州大学 他
平 成 22 年 度	トヨタ自動車株式会社、東レ株式会社、株式会社神戸製鋼所、三菱瓦斯化学株式会社、大日本塗料株式会社、日本精工株式会社、三菱商事株式会社、株式会社カネカ、株式会社川崎造船、株式会社本田技術研究所、江崎グリコ株式会社、宇宙航空研究開発機構、九州大学、国立大学法人北海道大学、国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学、国立大学法人鹿児島大学 他
平 成 23 年 度	トヨタ自動車、株式会社富士通研究所、株式会社日立製作所、JSR 株式会社、ダイキン工業、三井化学、三井造船株式会社、三菱レイヨン株式会社、三菱重工業株式会社、住友化学株式会社、前田建設工業株式会社、宇部興産株式会社、富士電機株式会社、川崎重工業株式会社、新日本製鐵株式会社、旭化成株式会社、村田機械株式会社、東レ株式会社、東洋鋼鈑株式会社、株式会社神戸工業試験場、独立行政法人日本原子力研究開発機構、防衛省技術研究本部 他
平 成 24 年 度	JSR 株式会社、富士フイルム、旭化成、三菱重工業株式会社、キッコーマン、クボタ、トヨタ自動車株式会社、ニプロ株式会社、パナソニック株式会社、ブリヂストン、三菱化学エンジニアリング株式会社、住友電気工業株式会社、協和発酵バイオ株式会社、富士電機株式会社、日之出水道機器株式会社、日本原子力研究開発機構、日本精工株式会社、日鉄鋼コンサルタント株式会社、旭電気製鋼株式会社、株式会社クラレ、株式会社デンソー、株式会社神戸製鋼所、環境省、産業技術総合研究所、黒崎播磨株式会社、(独) 科学技術振興機構、他
平 成 25 年 度	パナソニック株式会社、三菱化学株式会社、東レ株式会社、三菱重工業株式会社、三菱電機株式会社、旭化成株式会社、宇部興産株式会社、川崎重工業株式会社、新日本製鐵株式会社、日新製鋼株式会社、日本原子力研究開発機構、日本国土開発株式会社、日立製作所、旭化成エレクトロニクス株式会社、株式会社デンソー、第一三共株式会社、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、福岡県工業技術センター、一般財団法人材料科学技術振興財団、中国科学研

	研究院、九州大学 他
平成26年度	三菱重工業株式会社、JFE スチール株式会社、日本原子力研究開発機構、花王株式会社、株式会社日立製作所、宇部興産株式会社、一般財団法人日本環境衛生センター、京セラ株式会社、(独) 理化学研究所、(独) 産業技術総合研究所、九州電力株式会社、三井造船株式会社、三菱ガス化学株式会社、阪神高速道路技術センター、産業技術総合研究所、鹿島建設株式会社、宇宙航空研究開発機構、新日鐵住金株式会社、川崎重工業株式会社、中外製薬株式会社、東ソー株式会社、東レ株式会社、株式会社大島造船所、東洋鋼板株式会社、凸版印刷株式会社、大日本コンサルタント、新日鐵住金株式会社、JX 日鉱日石エネルギー株式会社、JSR 株式会社、(独) 日本原子力研究開発機構、韓国生産技術研究院、大島造船所、九州大学、東京大学、ガジャマダ大学、国立天文台、上海交通大学、マレーシアペルリス大学、カンボジア工科大学、中国地質大学、中国浙江大学、Nanyang Technological University、室蘭工業大学、慶應義塾大学、福岡県工業技術センター、岡山県工業技術センター、公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団、(独) 国立高等専門学校機構熊本高等専門学校 他

## 2) 日本学術振興会特別研究員採択状況

日本学術振興会特別研究員の採択状況は良好である(資料58)。

## ○資料58 日本学術振興会特別研究員採択状況(人)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
特別研究員-DC1	9	6	10	5	3
特別研究員-DC2	10	8	11	11	11
特別研究員-PD	-	1	-	1	-

## 2-2-(1)-③ 進学状況

修士課程から博士後期課程に進学する学生は毎年約1割であり(資料59)、本学府または国内外の大学において更なる勉学を行っている。平成25年度に博士課程への進学率が前年の9.9%から6.3%に減少しているが、同年は就職者が増加しており、建設業の求人が下げ止まり傾向であることや製造業の中では自動車・鉄道業の求人が増加していることなどの社会的要因によるものと思われ、平成26年度の進学率は8%に回復している。

なお、これらの状況を踏まえて、博士後期課程進学率向上の取組として、4月入学の選抜を8月と2月の2回実施するとともに、10月入学の導入や社会人特別選抜、グローバルコース特別選抜など、数多くの入試機会を設け、国内外からの様々な志願者に対応できる体制をとっている。また、修士課程在学者へのガイダンスや説明会を実施するとともに、修士課程在学中の博士後期課程進学希望者の中で優れた業績を挙げたものには1年もしくは1年半での早期修了の対象者として、博士後期課程への早期進学を奨励している。

## ○資料59 進学率

(修士課程から博士後期課程への進学)

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
博士後期課程への進学者数	47	45	43	27	35
卒業・修了者数	399	402	434	429	454
博士後期課程への進学率	11.8%	11.2%	9.9%	6.3%	7.7%
出典：卒業修了生進路調査					



## 2-2-(1)-④ その他の修了生の活動の状況

## 1) 論文の投稿状況

修了生の研究成果が国内外の査読付き学術論文誌や権威のある学会にて数多く発表されており（資料 60）、高い水準を示している。

## ○資料 60 修了生の論文発表状況

奈良先端科学技術大学助教 (平成 23 年博士修了)	金属錯体の特異な酸化還元挙動に関する研究成果を英国化学会誌 (Dalton Trans など) に発表。
北九州工業高等専門学校助教(平成 24 年博士修了)	超分子発光に関する研究成果を国際誌 (Tetrahedron Letter など) に発表。
九州大学助教 (平成 22 年博士課程修了)	レーザに関する研究成果報告を、粉体及び粉末冶金 (2011 年 7 月、第 58 巻、第 7 号) に発表した (国内 5 件)。他、レーザ 3D 積層造形に関する研究成果を国際学会 (the 2012 Powder Metallurgy World Congress & Exhibition、International Conference on Materials Processing Technology 2011 など) にて発表 (4 件)
一般財団法人電力中央研究所研究員 (平成 22 年 3 月修士修了)	「任意の流速・浸水深を有する津波氾濫流の再現実験手法」という論文で、土木学会海岸工学論文奨励賞を受賞。
東北大学流体科学研究所助教(平成 25 年博士修了)	Mechanical Engineering Journal, 2 (1), (2015)、Proceedings of the Eleventh International Conference on Flow Dynamics (2014), 502-503 (他 5 件)、微粒化, 23(79), (2014), 37-44] を発表。
大分大学准教授 (平成 22 年博士終了)	自動車ディスクブレーキの鳴き現象に関する研究成果を、Journal of Sound and Vibration 誌 (2011 年 330 巻) や日本機械学会論文集 C 編 (2011 年第 77 巻) などに発表。
北九州大学・准教授 (平成 12 年度博士修了)	大規模非線形系の高精度振動解析に関する研究成果を日本機械学会論文集(C編) (Vol.74, No.747, 2626-2633 頁 2008 年) に発表。
徳島大学・助教 (平成 18 年度博士修了)	部分空間制御法に関する研究成果を日本機械学会論文集(C編) (Vol.75, No.753, 1397-1404 頁, 2009 年) に発表。
九州大学・准教授 (平成 21 年度博士修了)	集中系モデルによる非線形圧力波の解析に関する研究成果を日本機械学会論文集(C編) (Vol.80, No.814, DR0165 2014 年) に発表。
韓国慶北大学准教授 (平成 22 年博士修了)	1 合金の耐食性に関する研究成果を Materials Transaction 誌 (2013 年 9 号) などに発表。
株式会社西島製作所・研究員(平成 22 年度博士修了)	摩擦自励振動子群における自己同期現象に関する研究成果を日本機械学会論文集(C編) (Vol.79, No.799, 550-561, 2013 年) に発表。
インドネシアのバンドン工科大学准教授 (平成 9 年博士修了)	数値シミュレーションによる地熱貯留層の圧力遷移モデリングに関する研究成果を Advanced Materials Research (2014 年 Vols.1025-1026) に発表。
インドネシア大学講師 (平成 22 年博士修了)	インドネシア・カモジャン地熱地域における絶対重力計による地熱貯留層モニタリングに関する研究成果を Geothermics (2014 年 Vol.52) に発表。
バングラデシュのダッカ大学准教授 (平成 25 年博士修了)	衛星画像による阿蘇火山の火山活動モニタリングに関する研究成果を Journal of Volcanology and Geothermal Research (2014 年 Vol.275) に発表。
室蘭工業大学助教 (平成 27 年博士修了)	東南アジア地域の露天採掘跡地の持続的なりハビリテーションのための表層土壌デザインに関する研究成果を International Journal of Mining, Reclamation and Environment(2015 年 Vol.29) に発表。
中国の中国鉱業大学講師 (平成 24 年博士修了)	中国東部の炭坑における生産操業が立坑築壁の安定性に及ぼす影響に関する研究成果を Geotechnical and Geological Engineering(2014 年 Vol.32) に発表。

## 九州大学工学府 分析項目Ⅱ

オーストラリアのカーティン大学技術職員 (平成 15 年博士修了)	来待砂岩及び諫早砂岩を用いた SCB 試験片によるモード I 破壊靱性値と試験片寸法に関する研究成果を応用地質(2015 年 Vol.56)に発表。
JAXA 研究員 (平成 25 年博士修了)	複合材積層板の機械継手の設計強度と設計係数に関する研究成果を Composite Structures (vol.132, 2015)に発表
北海道大学助教 (平成 23 年博士修了)	アーク加熱風洞に関する研究成果を Journal of Thermophysics and Heat Transfer(Vol. 28, pp. 9-17, 2014)に発表

## 2) 新聞記事等で取り上げられる修了生

新聞記事等で取り上げられた本学府修了生の活動から(資料 61)、本学府の修了生は幅広い工学系分野を対象とする本学府の特徴を反映して学術のみならず各産業界で活躍しており、高い評価を得ていると判断される。

## ○資料 61 その他修了生の活動実績等(マスコミ等で取り上げられた事例等)

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	西日本	「西に向かって考えて」ひと DIC 会長小江紘司氏九大卒
	日刊工	九州電力執行役員長崎支店長に荘野尚志氏が就任(九大卒)
	日経	ニッポンの科学技術力 三菱重工副社長 青木素直氏<九大卒>
平成 23 年度	毎日、西日本	宇宙飛行士 若田光一さん ISS の船長に関係者喜びの声 工学研究院 麻生茂 工学研究院 教授
	朝日	宇宙ステーションの船長、何するの? 若田光一さん
平成 24 年度	読売	わかるサイエンス 2度搭乗の若田光一さん
	毎日	「可能性は限りない」九州大 OB 若田光一さんが創立百周年記念講演会でエール
平成 25 年度	読売、毎日	日本の宇宙飛行士が集結 毛利さん飛行 20 年シンポ 若田光一氏<九大卒>
	産経	「第 27 回独創性を拓く 先端技術大賞」 学生部門ニッポン放送賞 九大院生 白木川奈菜さん
	西日本	小型衛星 公共 CM に九大など 4 大学プロジェクト 学生「未来を明るく」九大は 8 月に「宇宙教室」ISS 長期滞在 九大出身の若田さんがんばれ県が応援メッセージ募集
	産経	きょうの人 若田光一さん<九大卒>「自分はたまたまラッキーだった」 日本人初の ISS 船長
	朝日、産経、日経、毎日	「気負わず最大限努力」 船長へ意気込み アジア人初 11 月打ち上げ 若田光一さん<九大卒>
	産経	こうのとりの技術継承へ「将来像」描け 11 月から ISS に長期滞在する若田光一さん<九大卒>
	日経、西日本、読売	ソユーズ打ち上げ 若田光一宇宙飛行士<九大卒>、初船長に自信 記者会見で
	朝日、産経、西日本、日経、毎日	宇宙基地日本人初の大役 『若田船長』高まる期待 「広い視野、調整上手」 7 日打ち上げ 福岡、九大に愛着 若田光一宇宙飛行士<九大卒>
	朝日、産経、西日本、	若田さん笑顔で出発 家族とリラックス 「先輩頑張れ！」九大で歓声 伊都キャンパスで約 200 人が打ち上げ見守る
	毎日	寄稿「宇宙と深海」 フロンティアに挑む意義 創薬、医学に貢献 若田光一宇宙飛行士<九大卒>
	西日本	宇宙の若田さんと更新 来月 4 日、九大でイベント
西日本、日経	「君も船長を目指して」 若田さん母校九大で交信イベント	
産経、日経、西日本	若田光一さん<九大卒>、来月 11 日船長に	

## 九州大学工学府 分析項目Ⅱ

	読売、西日本	宇宙基地 若田さん船長就任 アジア初「大役、誇りに」 若田光一飛行士<九大卒>
	西日本、朝日	かじ取り「和の心で」若田船長が初会見 国際宇宙ステーションの船長になった若田光一さん<九大卒>
平成 26 年度	西日本、読売、毎日、産経	若田さん 14 日地球帰還 宇宙から九州へ親愛のつぶやき
	西日本、読売	若田光一さん<九大出身> 船長任務完了 リーダーシップに賞賛
	産経、西日本、日刊工、毎日、読売	おかえり若田さん<九大出身> 「和の心」ミッション完了
	日刊工	制裁の具忍びなし 若田光一さん<九大卒>
	西日本	東北大衛星 震災越え宇宙へ 開発責任者 坂本祐二助教<九大卒>
	日経	宇宙飛行士 光るイレブン 日本人 11 人、職歴さまざま 若田光一さん<九大卒>
	朝日、日経、毎日、読売	若田さん<九大卒> 帰還後初会見「生涯現役で頑張りたい」
	産経	「チームワーク、大きな喜び」 帰還の若田さん<九大卒>、船長任務を語る
	日経	若田さん<九大卒>報告会会場募集
	毎日	若田さん報告会開催地募集
	産経	若田さん<九大卒>が宇宙で読んだ「電子書籍」公開
	朝日	夢見た世界すぐそこに 「日本の役割考える機会に」 若田光一宇宙飛行士<九大卒>
	西日本、読売、毎日	若田さん 14 日地球帰還 宇宙から九州へ親愛のつぶやき
	西日本、読売	若田光一さん<九大出身> 船長任務完了 リーダーシップに賞さん
	産経、西日本、日刊工	おかえり若田さん<九大出身>「和の心」ミッション完了
	日経、毎日	若田光一宇宙飛行士<九大卒>のミッション報告会、全国で
	朝日、産経、西日本	「九大での経験生きた」 ISS 船長 若田光一宇宙飛行士<九大卒> 帰国会見
	朝日	月や火星探査 構想次々 20 年以降も ISS 参加調整 費用対効果疑問の声 「有人宇宙分野で主体的な役割を果たすことが日本の使命」若田光一宇宙飛行士<九大卒>
	日経	どうなる ISS 運用延長「もっと利用できる」 若田光一さん<九大卒>
	朝日	若田光一船長<九大卒>の対話力 とにかく顔売る 仲間の目標支援
	日経	世界をリードする秘訣 若田光一さん<九大卒>が安倍首相を訪問
	朝日、西日本	若田光一さん 母校・九大や福工大で講演 「一瞬一瞬を大切に」
	日刊工	「民間企業との研究積極的に」 若田光一宇宙飛行士<九大卒>
	産経	宝塚歌劇団の「宇宙扇子」を返還 若田光一さん<九大卒>
	西日本	船長の心得 みんなが「We」という気持ち 和の心をわすれないこと 若田光一さん<九大卒>
	西日本	春吉の街歩き提案 九大院の留学生ら 坂口光一教授
	日刊工	若田光一さん<九大卒>が埼玉県庁を訪問 ISS 帰還報告
日経、毎日	「宇宙は焦げた金属のにおい」 ワシントンで若田光一さんが報告会	
読売	夢に向かって 努力を糧に 若田光一さん<九大卒>	
朝日、毎日、	菊池寛賞に若田光一さん<九大卒>ら 文化活動で業績	

	読売、産経	
	毎日	国際的な人材育成促進を フォーラム「日本・中国間の留学の将来像」文科省学生・留学生課 渡辺正実課長<九大卒>
	西日本	ひと 九大初の超小型衛星「つくし」の開発に携わった 大西俊輔さん<九大卒>
平成 27 年度	日刊工	三菱重工業 新執行役員に石川彰彦氏<九大院修了>
	日刊工	ヤマハ発動機 AM 事業部長兼エンジンユニット副ユニット長に丸山平二氏<九大院修了>
	日刊工	JFE 機材フォーミング 市場拡大に手応え 笠井聡氏<九大院修了>
	読売	宇宙ごみ化 膜で防ぐ 福岡の企業と東北大が実証実験へ 桑原聡史東北大助教<九大卒>、花田俊也教授
	西日本	半導体投資、今後も加速 ソニーセミコンダクタ 上田康弘社長<九大院修了>

### 2-2-(1)-⑤ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果は、総合的に判断して良好である。特に、就職の状況（資料 56）は、修士課程学生の就職希望者の就職率はほぼ 100%と極めて良好な状況にある。進学状況（資料 59）は、毎年約 1 割の学生が博士後期課程に進学し、さらに高度な研究に勤しんでいる。

したがって、上記の進路・就職状況等から判断される在学中の学業の成果については、総合的に判断すると期待される成果が得られていると評価できる。

### 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

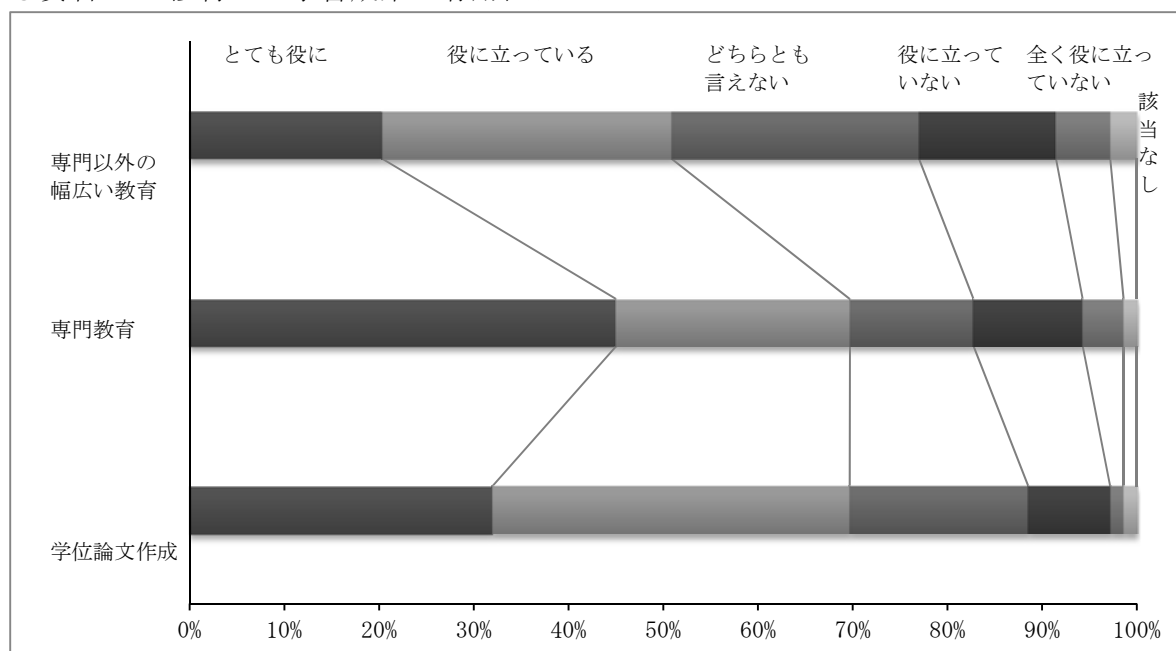
#### 2-2-(2)-① 修了生に対する意見聴取の結果

##### 1) 全学共通フォーマットによる修了生に対する意見聴取の結果

本学府で学んだ専門教育及び学位論文作成に関して、約 7 割の修了生が就職後に役に立っていると回答しており、学習の成果が十分に達成されていると判断出来る（資料 62）。

平成 25 年度 修了生アンケート概要	
調査対象	修了後、5 年経過した学生
実施時期	平成 25 年 9 月～10 月
調査項目	本学府における学習成果について
調査方法	回答用紙に記入
回答率	12.5% 対象学生 559 人中 70 人回答

## ○資料 62 修得した学習成果の有用性について



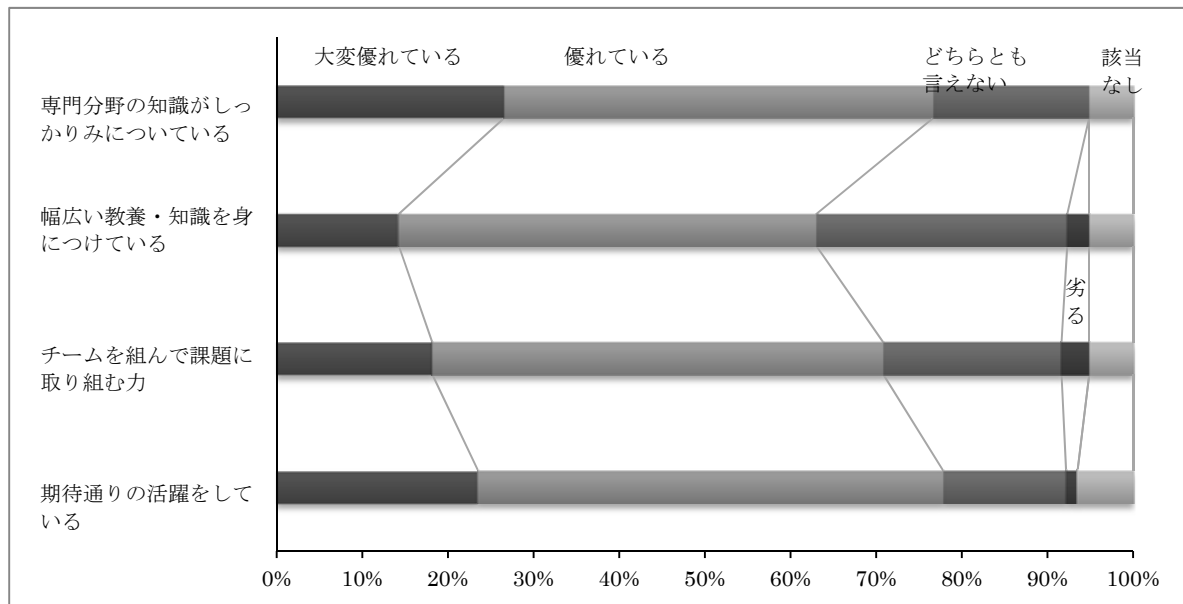
## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果から、専門分野の知識がしっかり身につけているという項目の評価は、8割近くが肯定的であり、チームを組んで課題に取り組む力についても、7割以上が優れているとの評価であった(資料 63)。総じて、期待通りの活躍をしているという評価が約8割であった。

平成 25 年度 就職先アンケート概要	
調査対象	本学府修了生を採用した企業等
実施時期	平成 25 年 8 月
調査項目	本学府の修了生について
調査方法	回答用紙に記入
回答率	6.9% 68 機関から回答

## ○資料 63 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート）結果



## 2) 部局独自の就職先等の関係者に対する意見聴取

リクルーターとして来学した企業関係者に教員がインタビューを行い、その結果を部局内で統一した専用のフォーマットを用い、部門長が報告書としてまとめている(資料 64)。意見聴取の結果によると、本学の卒業生に対して概ね高評価が得られている一方、積極性を発揮してほしいとの意見が目立った。これらの意見は各専攻の教員で共有し、学生指導の改善に役立てている。

## ○資料 64 就職先等の関係者への意見聴取（インタビュー等）の概要

専攻名	就職先や進学先等の関係者への意見聴取の概要
物質創造工学 物質プロセス工学 材料物性工学 化学システム工学	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出身者の多くが重要な職務を担っている。英語力に関しては、個々人に依るところが大きい。</li> <li>・強い探求心と達成意欲により、諦めることなく課題の解決に取り組むことができる。</li> <li>・化学的・技術的な知識やスキルは十分であるが、リーダーシップ能力をもっと磨いてほしい。</li> <li>・当社では、リーダーシップを発揮し、大いに活躍しており、若くして部長職になった例もある。等</li> <li>・材料に関する知識が豊富で頼もしい。</li> <li>・穏やか。一方、取り組みだしたら一生懸命に取り組む。仕事に対する意欲が素晴らしい。</li> <li>・社内での評価が高く、採用においても九大学生は重視されている。九大学生は考える力が優れている。一方、自ら行動する力が欲しい。</li> </ul>
海洋システム工学	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優等生で仕事はそつなく実施できるが、反面、個性的な人が少ない。</li> <li>・貴学の学生は、専門知識もあり、また本企業の事業に対する理解度・モチベーションも高く、各部門で活躍している。</li> <li>・貴学の卒業生は、全般的に、知識・技能や理解・判断力など業務遂行能力は他の大学に比べきわめて高く表現力についてもレベルが高い。一方、優秀な分、他大生より重要な責任ある仕事を任せられるため、精神的な弱さについて心配な側面もある。</li> <li>・人物的には穏やかだが、一方、取り組みだしたら一生懸命頑張る等、仕事に対する意欲が素晴らしい。</li> </ul>
エネルギー量子工学	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場を動かしているのは、九州大出身者が多く、主に設計/製造の実務で活躍し</li> </ul>

	<p>ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大学で学んでいない分野にも適応力が高く、コミュニケーション能力が高い。</li> <li>・アピール度では、私立大学出身者に遅れをとるくらいがある。</li> <li>・現場に強い人材を供給してもらっている。</li> </ul>
機械工学	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学生は、論理的思考が出来る評判である。</li> <li>・本学生は、原理原則をしっかり理解して、現場に根ざした仕事ができる。また、技術をもって現場をいかによくするか常に考えて仕事に取り組んでいる。</li> <li>・非常に評判が良く、各分野で目立った活躍をしている人が多いが、一方もっと粘り強い人材を育成してほしい。</li> </ul>
航空宇宙工学	<p>(就職先からの主な意見)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現場によく足を運んでそれを設計に生かすことができているため、いい仕事ができている。</li> <li>・物事を系統的に捉える力が備わっているためシステム・インテグレーションに優れていて、チーフエンジニアやプロジェクトマネジャーで活躍している卒業生が散見される。</li> </ul>

### 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のアンケートから、本学府における修了生の在学中の満足度及び達成度は、良好な状況にあると言える。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

修士修了者については、就職希望者のほぼ 100%が日本の基幹産業を中心とした企業に就職しており、高い水準にある。博士修了者についても、約 90%が大手企業や大学・研究機関に就職しており、極めて良好である。また、修士・博士いずれの修了者も就職先における評判は極めて良い。したがって、期待される水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

我が国を代表する基幹大学院の一つとして、本学府では工学の専門分野に関する高度な専門知識と探求創造能力、高度な倫理性・社会性・国際性を兼ね備えた人材を育成している。第2期中期目標期間においては、新たに以下に示すような教育活動の取組を実施している。

- ・平成22年度から全専攻に国際コースを設置
- ・国費留学生特別枠を有する複数の国際コースを設置
- ・全学の教育の質向上プログラム（EEP）の支援により、教員の教育力向上プログラムとして英語研修プログラム（ELETE）を実施
- ・博士課程教育リーディングプログラム、グローバルCOEプログラム、大学の世界展開力強化事業などの大型教育プログラムに採択され、社会ニーズに対応した国際化教育を実施
- ・ルンド大学やバンドン工科大学など外国の大学との連携のもとにダブル・ディグリープログラムを設け、グローバル人材の輩出を目指した国際教育を実施

したがって、教育活動の質が大きく向上したと言える。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学府では、高度な専門知識と問題提起・解決能力、倫理性・社会性・国際性を兼ね備えた人材を輩出してきた。第2期中期目標期間においては、以下に示すような教育成果が得られている。

- ・平成22年度から全専攻に国際コースを設置し優秀な留学生を教育し学位を授与
- ・在学生は毎年600件以上の学術論文を発表し、毎年100名～150名の学生が国内外の学会で受賞
- ・修士修了者のうち就職希望者のほぼ100%が日本の基幹産業を中心とした企業に就職し、博士修了者の約90%が大手企業や大学・研究機関に就職するなど、極めて良好であり、就職先における評判は非常に良好

したがって、教育成果についても、質が大きく向上したと言える。



## 26. 芸術工学部

- I 芸術工学部の教育目的と特徴・・・・・・・・・・26－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・26－3
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・26－3
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・26－27
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・26－45

## I 芸術工学部の教育目的と特徴

- 1 「技術の人間化」、すなわち技術を人間生活に適切に利用するために、技術の基礎である科学と人間精神のもっとも自由な発現である芸術とを総合し、技術の進路を計画し、その機能の設計について研究するとともに、人文、社会、自然にまたがる論理的思考力と芸術的感性を基盤とする「高次のデザイナー」養成を教育の目的として明確にしている。
- 2 環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科、芸術情報設計学科の5学科からなる。
- 3 ディプロマ・ポリシー「幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材養成」を実現するため、アドミッション・ポリシーでは、(1)基礎学力、(2)好奇心、(3)感性、(4)表現力、(5)柔軟性の5項目を強調している。そのため一般選抜においてはA0入試の比率を27.4%と高く設定している。
- 4 ミッションの再定義において感性研究、しくみ設計、イノベーション創出において創造的・先導的役割を果たす人材育成を明確にしている。
- 5 基幹教育においてアクティブラーニングの方法を学び、専攻教育においては、芸術工学の基本・基礎を習得させる授業に加えて、芸術的感性や計画・設計能力、総合的な判断力を養うため、PBL（課題解決型学習・Problem Based Learning）科目を多く取り入れている。
- 6 インターンシップを単位化して、実社会での体験を通して学習内容の定着やキャリアデザインの推進を行っている。
- 7 以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

高次の設計能力（感性研究、しくみ設計、イノベーション創出において創造的・先導的役割を果たす能力）を持った創造的・先導的な実務者の育成を求める産業界・地域・国際社会の期待、高度な専門知識や技術・企画・立案能力を習得して幅広く社会で活躍することを望む高校生・受験生、在学生の期待に対し、教育組織及び教育課程を改善して、教育研究を実施している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制

環境設計学科、工業設計学科、画像設計学科、音響設計学科及び芸術情報設計学科の5学科で構成している(資料1)。

## ○資料1 専任教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

学科	教授	准教授	講師	助教	計	大学設置基準上の必要教員数
環境設計学科	6	10	0	3	19	7
工業設計学科	7	11	0	3	21	8
画像設計学科	7	7	0	3	17	7
音響設計学科	8	6	0	5	19	7
芸術情報設計学科	4	7	0	3	14	8
学科間共通の専攻教育科目	0	1	0	0	1	-
計	32	42	0	17	91	37

## 2) 担当教員配置状況

専任教員一人当たりの学生数は9.9人であり、教育目的の達成に必要な教員を確保している。また非常勤講師は第一線で活躍するデザイナーなどの実務家を積極的に採用しており、非常勤講師全体の約57%を占めている(資料2)。

## ○資料2 担当教員配置状況(平成27年5月1日現在)

教授	准教授	講師	助教	計	学生数	教員一人当たり学生数	非常勤講師
32	42	0	17	91	902	9.9	43

## 3) 実務経験を有する教員の配置状況

イノベーション創出にはデザインの実務経験を有する教員の配置は不可欠であり、その約40%はデザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員として分類できる。配置状況は、資料3に示すとおり、デザイン分野での企画、デザインイノベーションなどに関わる実務経験を有している。

## ○資料3 実務経験を有する教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

実務経験の内容(主なもの)	
教授: デザイン分野での企画等に関わる実務経験	
教授: デザインイノベーションに関わる実務経験	
教授: プロジェクトマネジメントデザインに関わる実務経験	
准教授: デザインインテグレーションに関わる実務経験	
現職種 36人	実務経験の具体的な職種名(主なもの) 【特に本学部の特色を顕著に示しているものに下線を引く。】

教授 14人	建設機械メーカーの研究開発部の研究開発員 自動車メーカーのデザイン部のエクステリア・インテリア・アドバイザー 自動車デザイン企業のデザインセンターのシニアデザイナー インダストリアルデザイン研究所のデザインセンターのグラフィックデザイナー データ処理サービス会社の取締役 建設関連会社の技術研究部部长 フリーランス作曲家 広告会社のプランナー・企画職・ディレクター・部長
准教授 19人	出版会社のデザイン編集部記者 フリーランス編集者 Web制作会社のプロデューサー 電気通信関連企業のマネージャー 都市・建築設計研究所の設計業務 設計事務所の建築設計・管理業務 百貨店の外商事業部建装部設計管理担当 金属加工企業のデザインデザイナー・ディレクター 画家 ソフトウェア会社の指導員・ディレクター・コンテンツ課長 電器メーカーのカテゴリーリーダー 青年海外協力隊の美術隊員 製薬会社の情報システム部員 電器メーカーのシステム設計部企画員 建設会社の建築職 地方自治体の文化観光局の美術学芸員
助教 3人	フリーランスアートディレクター ネット販売会社のデザイナー ユネスコの文化遺産専門国連ボランティア ユネスコの文化遺産協力保護事務所のコーディネーター キャド制作会社のデジタルアーカイブ・ラボ研究員

## 4) 組織編成に関する特徴

QREC（資料4）と連携してデザイン思考の教育を基幹教育などの九州大学全体に充実させ、イノベーション創出のエンジンとなっている。

## ○資料4 デザイン思考教育の概要（学内外との連携等）

学部・学府	連携部局	授業科目	概要	備考
芸術工学部	九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）	デザイン思考	デザイン思考の入門編として、ファシリテーション、ラビッドプロトタイプ、チームワーク、アイデア発想手法の初歩を学ぶ。	ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターとの連携講義として、芸術工学部生のほか、全学の学部生を対象
芸術工学府	九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）	グローバルPBLプログラム	フィンランドのアールト大学と連携して、PBL方式により社会課題の具体的解決策の提案手法を学ぶ。	基幹教育、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターとの連携講義として、芸術工学府生のほか、全学の学部生・大学院生を対象
芸術工学府	九州大学ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センター（QREC）	ストラテジックデザイン思考	デザイン思考の手法を、アイデオ東京オフィスのゲスト講師のファシリテーションの下、ワークショップ形式で学ぶ。	基幹教育、ロバート・ファン／アントレプレナーシップ・センターとの連携講義として、芸術工学部生・芸術工学府生のほか、全学の学部生・大学院生を対象

## 5) 組織体制の改善の取組

定年退職教員の後任補充人事などの機会を利用して、基幹教育院と連携して基幹教育を引き継ぐ分野の補充を見直し、大学統合効果を活用している。特に、女性教員・外国人教員の割合、専任教員の年齢構成は、資料5、6に示すとおりであり、女性教員は15.4%、外国人教員は4.4%などと多様な教員を確保する上でバランスよく配置している。

## ○資料5 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
男性	女性	男性	女性			
77	14	4	0	91	15.4%	4.4%

## ○資料6 専任教員の年齢構成（平成27年5月1日現在）

20代	30代	40代	50代	60代	総計
0	14	31	27	19	91

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

デザイン職等の実務経験を有する教員の積極的採用により、芸術工学の強み分野を補強している（資料3）。また、平成26年度には、資料7に示すとおり、デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員の研究業績を評価する要項を作成し、採用や昇任等の際に論文以外の評価項目及び評価方法を明確にしている。

## ○資料7 デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員の業績評価要項

作品系における人事審査評価項目等について

平成26年5月21日教授会承認

（趣旨）

芸術工学研究院における作品創出は、論文輩出と共に重要な研究活動の一つである。論文主体の研究業績については、論文数やインパクトファクター、単著・共著の別、国際性、研究に対する寄与の程度などの評価指標があるが、作品等の業績における評価指標については、統一された見解がなく、これまで十分検討されていなかった。そのため、美術作品や音楽作品のような芸術表現分野、デザイン実践分野及びデザイン計画分野等を専門分野とする研究者の業績や人事審査を公平に行う観点から、評価項目及び評価方法については、次のとおりとする。

（評価項目及び評価方法）

芸術工学研究院における美術作品や音楽作品のような芸術表現分野、デザイン実践分野及びデザイン計画分野等における人事審査の評価は、次のようにして行う。

## 1. 評価項目

## (1) 芸術表現分野

1) 美術分野においては、著名な公募団体の会員、国際展及びそれと同等の展覧会の受賞・入選、美術館や公的機関等の買い上げ収蔵、著名ギャラリーによる招待出展、競争的資金の獲得、新聞・雑誌等の紹介批評記事を評価項目とする。

2) 音楽分野においては、著名なコンペティション・国際会議などの受賞・入選、著名な音楽祭からの招待、団体等からの委嘱作品、競争的資金の獲得、新聞・雑誌等の紹介批評記事を評価項目とする。

3) メディアアート作品においては、著名なコンペティション・国際会議それと同等の展覧会等の受賞・入選、団体等からの委嘱作品、競争的資金の獲得、新聞・雑誌等の紹介批評記事を評価項目とする。

## (2) デザイン実践分野（コンテンツデザイン、インタラクティブデザイン、プロダクトデザイン、建築・環境デザイン等）

コンテンツデザインやインタラクティブデザイン、プロダクトデザイン等においては、著名なコンペティション・国際会議それと同等の展覧会等の受賞・入選、国際会議の発表、団体等からの委嘱作品、競争的資金の獲得、新聞・雑誌等の紹介批評記事を評価項目とする。

## (3) デザイン計画分野

デザイン計画分野では、公益性または国際貢献性の視点から評価され、公表された国・地方公共団体等の政策に関わる提言、企画・計画の立案・実施、社会基盤に関わる調査・実験等の報告、ガイドライン、デザイン監修、トータルデザイン、受託研究または共同研究などの委託による成果、競争的資金の獲得などを評価項目とする。

## (4) その他

上記(1)、(2)、(3)の分野にない作品を評価する場合は、別途、評価項目を審議する。

※上記(1)～(4)の作品が次に該当する場合は、担当した部分(箇所)・貢献した内容を明記し、それを証明できる文書等を添付する。

- 1) グループで行われた場合
- 2) 業務上の著作である場合

## 2. 評価方法

教授、准教授、助教の人事審査は、上記の評価項目に基づいてそれぞれの職に求められる作品の質と数等を評価する。また学部生の教育、大学院の教育研究指導の観点からも評価する。

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

入学者選抜に関して、基礎学力、好奇心、感性、表現力、柔軟性の資質を有する学生を、求めるために、資料8、9のアドミッション・ポリシーを広く一般に公開している。

## ○資料8 アドミッション・ポリシー

学部・学科名	アドミッション・ポリシー
芸術工学部	<p>1. 芸術工学部の教育理念</p> <p>芸術工学部では、工学や技術に関する科学的な知識、人間や社会に対する深い洞察、そして創造的な芸術的センスを兼ね備えた設計家あるいはデザイナーを養成することを目的としています。</p> <p>前身の九州芸術工科大学(1968～2003)では、「技術の人間化」という進歩的なスローガンをかけ、いかに技術を人間生活に適合させるかを教育してきました。</p> <p>そして今日、IT技術の進歩とそれがもたらす新しい文化の形成、生産や流通の革新、生活様式の多様化、地球規模での環境問題など、設計やデザインを取り巻く状況は日々発展し続けています。デザインの対象は「モノ」だけでなく、ことがらや社会の仕組みにも及んでいるのです。</p> <p>芸術工学部は、こうした21世紀の状況に的確に対応できる豊かな教養を持ち、国際的にも通用する広い視野と学識を持つ、創造性あふれる人材を育成します。</p> <p>2. 教育プログラム</p> <p>環境設計、工業設計、画像設計、音響設計、芸術情報設計の5学科を設置して、人間とそれを取り巻く世界をこの5つの分野からとらえ、以下の特徴を生かした教育プログラムを用意しています。</p> <p>(1) 総合的な教育：人文科学、社会科学、芸術学、工学・技術に関する諸分野を相互に関連づけながら、設計やデザインというひとつの目標に向けて相互に分野を関連づけて、教育します。</p> <p>(2) 実践的で創造的な学修方法：諸分野を自分の中で総合できるよう、また自分から新しい工夫をし、そして企画し提案する能力を伸ばせるよう、実際に設計したり創作したりする機会を多く提供します。</p> <p>(3) 国際的な学修環境：アメリカ、ヨーロッパ、アジアのデザイン系や工学系の多くの大学との交換留学を実践しています。また多くの外国人留学生を受け入れています。</p> <p>(4) 資格取得に配慮した教育内容：卒業ののちに活躍できるよう、設計やデザイン関係の各種資格が取得できる教育プログラムを用意しています。</p> <p>3. 求める学生像</p> <p>次のような資質のある学生を芸術工学部は歓迎します。</p>

	<p>(1) 基礎学力：高等学校の基礎科目をかたよりなく十分に学んでいること。</p> <p>(2) 好奇心：あらゆることに広い関心と好奇心を持っていること。</p> <p>(3) 感性：美しさ、心地よさ、文化的な深みなどを感じ取れる感性を持ち、様々なことを予備知識だけでなく自分の視点から判断しようという意欲があること。</p> <p>(4) 表現力：自分が伝えたいことを整理し、言葉、図形、造形、音などによって表現することにより、他者に分かりやすく説明できること。</p> <p>(5) 柔軟性：具体的な経験から学び、判断する能力を持ち、また、相反する多様な条件の中でも、考えの異なる人々と議論しながら、最良の解決策を模索できること。</p> <p>4. 入学者選抜の基本方針（入学要件、選択方式、選抜基準等）</p> <p>一般入試（前期日程）では、高等学校で学習した科目をよく理解しているかどうか、基礎的な感性を持っているかどうかを基準に選抜します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・センター試験により、高等学校の主要科目をバランスよく学習しているかどうかを判断します。</li> <li>・個別学力試験では、英語、数学、理科の3科目を課し、大学で学ぶ理科系の分野に関する学力を判断します。</li> </ul> <p>（AO入試については各学科の欄に記載）</p>
環境設計学科	<p>1. 教育理念</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目標、育成する人材像等</li> </ul> <p>環境設計とは人間と環境の共生という理念にたつて、両者の関係のありかたを考察しつつ、具体的な提案をすることです。</p> <p>したがって、エコロジー、持続可能性、資源、文化遺産といった近年の懸案に応えるため、芸術工学の基本理念にたつて技術、人間、社会、自然に関する見識を総合的に結集して、芸術的センスあふれる建築や都市、緑地や景観などを創造できる環境設計家を養成します。</p> <p>2. 教育プログラム</p> <p>環境とは学際的な対象です。ここでは建築、都市、自然、造園という、通常は異分野とされているものを総合的かつ実践的に教育します。多くの領域を統合的に学べるようフィールドワーク（野外調査など）やアトリエ（設計の演習）を重視します。</p> <p>3分野をまんべんなく学習します。環境論の分野では、設計家としてはっきりした哲学を持つために、環境を評価し論じるために根本となる、自然や人間や社会に関する学問を学びます。環境計画設計の分野では、創造的な設計能力を体得するために、地域、都市、建築、自然、歴史的遺産といった具体的な環境の中で、実際に何をどう設計するかを学びます。環境システムの分野では、持続可能な環境を設計するための根幹となるツールを修得するため、技術と社会のシステムを学びます。</p> <p>3. 求める学生像</p> <p>学部共通での「(3) 感性」に係わるものとして下記の学生を歓迎します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空間的なイマジネーション。室内、広場、風景といった空間の広がりや脳裏にありありと思い浮かべようとする意欲とその能力。</li> <li>・時間的なイマジネーション。現代の環境が、どのような過去からの経緯でできているか、それを改善するために未来に向かってどう提案するかという意欲とその能力。</li> </ul> <p>4. 入学者選抜の基本方針（入学要件、選択方式、選抜基準等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般入試（前期日程）に関しては学部共通項と同じです。</li> <li>・AO入試では、基礎的な学力を備えたうえで、環境や事物の特徴を観察し、また創造できる感性を備えた意欲的で個性豊かな学生を歓迎します。</li> </ul> <p>そのために個別学力検査を免除し、書類選考、大学入試センター試験、実技及び面接の総合評価方式による選抜を行います。</p>
工業設計学科	<p>1. 教育理念</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目標、育成する人材像等</li> </ul> <p>工業設計学科は、理想的な製品や生活環境を計画・設計する学科です。科学、工学、感性の観点から、「モノ」「コト」「空間」のデザインにアプローチすることにより、望ましい生活、社会の構築に貢献できる、エンジニアやプランナーなども含む広義のデザイナー、研究者を育成します。</p>

	<p>2. 教育プログラム 上記の教育理念を実現するために、工業設計学科では、次の3つの分野を総合的に学びます。</p> <p>&lt;人間工学分野&gt;人間を知る：科学的アプローチ 安全で快適な生活環境や製品を創造するために、人間の形態的、生理的、心理的、行動的特性についての知識を身につけ、それらに関する科学的な研究方法を学びます。</p> <p>&lt;知的機能工学分野&gt;モノを知る：工学的アプローチ 高度な機能を実現するために、力学や制御などの基礎学問、測定理論、データ処理技術と解析に必要な基礎数理及びそれらを支援するコンピュータ利用技術を学びます。</p> <p>&lt;インダストリアルデザイン分野&gt;美しさを知る：感性的アプローチ デザイン理論を踏まえ、生活空間や生活機器をデザインするための調査・分析手法、デザインのプロセスと表現方法を学びます。 さらに、上記の3分野を統合するプロジェクトや演習科目を履修することにより、社会の複合的な課題を解決する能力を身につけます。”</p> <p>3. 求める学生像 学部共通の求める学生像に関連して、工業設計学科では特に次のような資質を持つ学生を歓迎します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校で学んだ科目を確実に習得し、幅広い教養を身につけていること。</li> <li>・人間とは何かを考え、モノづくりや美に対して関心が高いこと。</li> <li>・豊かな人間性、創造性、チャレンジ精神を備え、社会的視点を持って物事を考え、実践する努力を惜しまない意欲があること。”</li> </ul> <p>4. 入学者選抜の基本方針（入学要件、選択方式、選抜基準等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般入試（前期日程）に関しては学部共通項と同じです。</li> <li>・AO入試においては、基礎的な学力を備えたうえで、様々な活動に積極的に参加し、有意義な体験を重ねてきた意欲的で個性豊かな学生を歓迎します。そのために個別学力検査を免除し、書類選考、大学入試センター試験及び実技の総合評価方式によりすぐれた人材を選抜します。</li> </ul>
画像設計学科	<p>1. 教育理念 ・教育理念・目標、育成する人材像等 人間にとって価値の高い情報を、視覚的に明快かつ美的に構成し処理、伝達することを可能にするため、画像・映像などの視覚情報やその媒体などの情報環境における、多様な局面に対する設計や計画を行う画像設計の専門家を養成することを目標とします。そのために、人間の視覚を始めとする感覚特性や視覚情報の数理・物理的特質に関する科学的・工学的な知識と思考能力及び視覚情報の主体的な処理能力をあわせ持つ、創造性の豊かな人材を育成します。</p> <p>2. 教育プログラム 本学科では以下に示す視覚学、視覚芸術学、画像工学の3分野の有機的な編成と体系的・専門的な教育により、目指す人材を育成します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚学における視覚の神経機構や感覚知覚から心理、美学美術史などの基礎理論や基礎科学</li> <li>・視覚芸術学のデジタルデザインやサイン計画、広告・宣伝、映像表現、美術表現などの分野</li> <li>・画像工学の光電子工学や画像情報解析・処理、画像・映像情報システムなど、近年急速に発展している分野</li> </ul> <p>基礎的な専門の講義を初年度から開始し、次第に演習・実習・実験の科目も取り入れることによって、実践的で総合的な教育課程となるようにプログラムしています。</p> <p>3. 求める学生像 上記のような幅広い分野の体系的・専門的な勉学を進めるために、その基礎となる多様な学問領域にわたる高い学力及びその柔軟な応用能力を持ち、画像・映像を始めとする視覚情報に係わる新しい学問領域や応用領域を開拓していく意欲と可能性を持つ人材を求めます。</p>



	<p>4. 入学者選抜の基本方針（入学要件、選択方式、選抜基準等）</p> <p>本学科の目指す人材には、人間と技術を結ぶ多様な分野への関心と理解が欠かせません。入学者選抜では、これまでに学んだ多様な基礎的学問分野の学力と応用力を検査します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般入試（前期日程）については学部共通の方針を参照してください。</li> <li>・AO 入試では、基礎的な学力を備えたうえで、創作活動に高い関心を持ち、論理的思考能力を持つ個性豊かな学生を歓迎します。</li> </ul> <p>そのため個別学力検査を免除し、書類選考、大学入試センター試験及び実技の総合評価方式による選抜を行います。</p>
音響設計学科	<p>1. 教育理念</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目標、育成する人材像等</li> </ul> <p>音文化に対する理解を深め、正しい評価を行い、人間に適合した音環境を創出し、さらに、音響情報の高度化、高品質化を推進することができる音響設計の専門家を養成するため、人間、社会においての広い視野を有し、音に対する芸術的感性と音響科学技術に関する専門的知識を兼ね備え、総合的な設計能力を有する人材を育成します。</p> <p>2. 教育プログラム</p> <p>音文化学、音響環境学、音響情報学の3分野があります。3つの分野の内容は次の通りです。</p> <p>音文化学では、人の意思や思想などの伝達手段である音声言語の体系的理解を深め、また音楽の演奏実技や歴史的理論的理解を深め、さらに音楽学、作曲等に係わる領域の理解を深めることによって、音を介して人間の精神活動の成果を生み出す音声言語文化、音楽文化に関する教育研究を行います。音響環境学では、人間を取り巻く音環境に関して、人間的側面から各種の音環境を評価すること、また物理的側面からは、解析、予測、制御することについて学び、人間にとって最適な音環境を構成するために必要な教育研究を行います。音響情報学では、音と人間が直接結びつく分野として、聴覚の生理・心理、言語・音楽等に関する情報の取り扱い方及び音響情報の解析・抽出・処理・通信・伝達を含む音響情報機器、楽器等の最適化に関する教育研究を行います。</p> <p>これら3分野に対する横断的な教育として、音響設計学概説、音響実験、輪講、卒業研究を行い、音響設計の技術者としての総合的な能力を養います。</p> <p>3. 求める学生像</p> <p>音響設計学科では、私たちの日常生活の環境の中にある様々な音に着目し、これを人間に適した快適な音環境とするための計画・設計を学び、そのような専門知識と研究開発能力の両方を共に備えた人材の育成を目指しています。</p> <p>入学した学生たちは、科学的思考力、音に対する高い感性に裏付けされた、音響科学技術に関する専門的知識を身につけるために、様々な分野・領域の勉強をする必要があります。このため理工学的素質とともに芸術的感性をも有する学生を歓迎します。</p> <p>4. 入学者選抜の基本方針（入学要件、選択方式、選抜基準等）</p> <p>高等学校で学んだ数学、物理、外国語の基礎知識を確実に習得していることを入学者の第一の要件と考えて選抜を行っています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般入試（前期日程）に関しては学部共通項と同じです。</li> <li>・AO 入試では、十分な学力を備えた上で、例えば、音響・音楽に関する様々な活動など、有意義で実践的な経験を持つ意欲的で個性豊かな学生を歓迎します。</li> </ul> <p>そのため個別学力検査を免除し、書類選考、大学入試センター試験、小論文及び実技を含む面接による総合評価方式の選抜を行います。</p>
芸術情報設計学科	<p>1. 教育理念</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育理念・目標、育成する人材像等</li> </ul> <p>インターネットや携帯電話が日常生活に普及した高度情報通信社会において、より創造的な人間生活とグローバルな世界の動きを結びつけながら、人間とメディアの関係を調整し調和のとれたメディア環境を科学的に計画し設計できる設計家を養成することが目的です。そのため芸術や文化に対する鋭い感受性と深い理解を養い、コミュニケーションの形成に関する科学的・理工学的な専門知識を身につけ、社会に向け新たな価値を創出し、広い世界に向け貢献することのできる総合力と企画力を備えた人材を育成します。</p>

	<p>2. 教育プログラム</p> <p>芸術と情報の相互作用から生じるものを総合的に学ぶことを目的に、芸術文化論、メディア設計学、情報環境学の3分野があります。芸術文化論分野では、芸術・文化への洞察を深め、人間と調和のとれたメディア環境の創造と表現、国際的視野を持ったコミュニケーションのあり方を学びます。メディア設計学分野では、革新的・創造的な設計能力を体得するために、高度情報通信社会におけるメディア環境の中で、実際に何をどう設計するかを学びます。情報環境学分野では、最適なメディア環境を計画・設計し開発していくための基礎となる情報科学や数理工学分野を学びます。</p> <p>また、学際的な各種プロジェクト演習を通じて、独創的で人間性に富み、かつ論理的な課題解決案を提案できる実践的な能力の育成に取り組んでいます。</p> <p>3. 求める学生像</p> <p>学部共通での感性に係わるものとして、下記の資質のある学生を歓迎します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対話と交流のセンス。他者への強い関心と時代感覚を持ち、多彩なメディアを駆使し人間生活を豊かにしようという意欲とその能力。</li> <li>・数理工学的なセンス。新たなメディア環境のツールやソフトを開発してみようという意欲とその能力。</li> </ul> <p>4. 入学者選抜の基本方針（入学要件、選択方式、選抜基準等）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般入試（前期日程）に関しては学部共通項と同じです。</li> <li>・A0 入試の受験者には、学力はもちろんのこと、学習の方法を体得し、かつ、論理性、問題の分析・解決能力、芸術性、情報メディアにおける創作意欲と適性を備えた、豊かな人間性を求めます。</li> </ul> <p>そのために、個別学力検査を免除し、書類選考、大学入試センター試験、実技及び小論文による総合評価方式の選抜を行います。</p>
--	--

## ○資料9 アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

入学者選抜（資料10、11）を実施しており、A0入試では実技試験などによる特色ある入試を実施している。特に、A0入試による選抜は27.4%という高い率である。

## ○資料10 特色ある学生の受入方法

## 【A0入試】

芸術工学の勉学や研究に熱意と適正及び潜在能力を有する学生を受け入れるため、書類選考及び実技・面接・小論文選考等による総合評価方式により入学者の選抜を行っている。

## ○資料11 入学者選抜の状況（平成27年度）

学科等	学生定員	募集人員					
		A0方式による選抜		一般選抜 前期日程	帰国子女特 別選抜	私費外国人 留学生 特別選抜	3年次 編入学
		学部学科	21世紀ブ ログラム				
環境設計学科	38	8	(1)	29	若干	若干	若干
工業設計学科	48	15	(1)	32	若干	若干	若干
画像設計学科	38	18	(1)	19	若干	若干	若干
音響設計学科	38	5	(1)	32	若干	若干	若干
芸術情報設計 学科	40	8	(1)	31	若干	若干	若干

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は、資料 12 に示すとおりで、全体として定員を満たしている。

## ○資料 12 学科別の学生定員と現員（各年 5 月 1 日現在）

学科	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
環境設計学科	152	171	112.5	152	172	113.2	152	174	114.5
工業設計学科	192	213	110.9	192	219	114.1	192	216	112.5
画像設計学科	152	170	111.8	152	174	114.5	152	174	114.5
音響設計学科	152	172	113.2	152	179	117.8	152	171	112.5
芸術情報設計学科	160	173	108.1	160	177	110.6	160	178	111.3
計	808	899	111.3	808	921	114.0	808	913	113.0
学科	平成 25 年度			平成 26 年度			平成 27 年度		
	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率	定員	現員	充足率
環境設計学科	152	175	115.1	152	178	117.1	152	170	111.8
工業設計学科	192	216	112.5	192	208	108.3	192	211	109.9
画像設計学科	152	176	115.8	152	170	111.8	152	168	110.5
音響設計学科	152	177	116.4	152	177	116.4	152	173	113.8
芸術情報設計学科	160	178	111.3	160	180	112.5	160	180	112.5
計	808	922	114.1	808	913	113.0	808	902	111.6

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

毎年 1 回集中的に FD 研究会を実施し、PBL（課題解決型学習・Problem Based Learning）やデザイン演習授業におけるアクティブ・ラーニングを推進する教授法の改善（例：学生アンケートなど）に役立てている（資料 13）。

## ○資料 13 FD 研究会の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	1 回	27 名	体験教育・協同学習
平成 23 年度	1 回	37 名	芸術工学リテラシーと今後の基礎教育のあり方について ～コアセミナーの授業内容の共有を通じて～
平成 24 年度	1 回	31 名	最近の学生との関わり方
平成 25 年度	1 回	30 名	グローバル化と英語による教育力
平成 26 年度	1 回	36 名	ループリックの作成について
平成 27 年度	1 回	37 名	成績不振学生への指導について

## 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

職員の英語力向上という課題の改善を図るための取組は資料 14 に示すとおり、英語研修あるいは国際業務研修に、延べ 44 名の職員が参加している。平成 26 年度からは部局内で英語研修を行い、目標としている TOEIC 600 点をクリアする職員を実施 1 年目に 3 名、2 年目に 2 名出している。

## ○資料 14 語学関係研修 受講状況

年度	研修名	実施部署	受講者所属・職名
平成 25 年度	平成 23 年度職員業務英語能力向上研修及び英語ビジネスライティング研修	国際交流推進室	芸術工学府 事務職員 2 名・技術職員 1 名
	平成 25 年度文部科学省国際業務研修生	国際部国際企画課	芸術工学部 事務職員 1 名
	平成 25 年度九州大学職員英語ビジネスライティング研修	国際交流推進室	芸術工学部 事務補佐員 1 名
平成 26 年度	ニューサウスウェールズ大学における職員英語研修	グローバル人材育成推進プロジェクトオフィス	芸術工学部 事務職員 2 名
	英会話教室講師による英語研修 (TOEIC 対策)	芸術工学部事務部	芸術工学部 事務職員 17 名・技術職員 2 名
平成 27 年度	英会話教室講師による英語研修 (TOEIC 対策)	芸術工学部事務部	芸術工学部 事務職員 15 名・技術職員 3 名

## 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育の質向上という教育目的を達成するために、全学的な取組である教育の質向上支援プログラム (EEP) (資料 15) を実施しており、芸術工学部の強みをより積極的に強化できるような体験・実践型、国際交流型デザイン教育などの活動を行っている。

## ○資料 15 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	部局	取組課題
平成 22 年度	芸術工学部	体験・実践型デザイン教育の手法整理と普及
平成 26 年度	芸術工学府・芸術工学部	国際交流型デザイン教育の試行と発信
平成 27 年度	芸術工学部	デザイン教育の質的保証と国際共同教育プログラム開発

注：教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP)  
平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

イノベーション創出のために、デザインの実務経験を有する教員 (約 40%) を配置し、また女性教員は 15.4%、外国人教員が 4.4% など、多様な教員をバランスよく配置した教育実施体制としている。また非常勤講師の採用においてもイノベーション創出の第一線で活躍する実務家を多く採用している。特に入学者選抜において感性、表現力そして柔軟性

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

などを有する学生を求めるアドミッション・ポリシーを定め、観察力、構成力などをはかる描画などの実技試験等を課す A0 入試の比率を 30% 近くまで高め、創造力豊かな学生の選抜を行っている。

以上の本学部ならではの教育実施体制から判断して、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、例えば後述する国際レベルのデザインコンペティションで優秀な賞を受賞するなど、学生たちの大きな成果に結びついていることから、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

資料 16、17 に示すように、カリキュラム・ポリシーを定め、複雑な社会の諸問題に対処し解決しうる人材を養成している。教育の目的に示した「技術の人間化」という理念に沿って学位プログラムの教育目的及び到達目標を定めており、これに沿って文理融合型のカリキュラム・ポリシーを定めている。その結果「高次のデザイナー」を養成する教育を可能としている。

## ○資料 16 カリキュラム・ポリシーの内容

学科名	カリキュラム・ポリシー
環境設計学科	<p>環境とは学際的な対象であり、ここでは建築、都市、自然、造園という、通常は異分野とされているものを総合的かつ実践的に教育を行う。多くの領域を統合的に学べるようフィールドワーク(野外調査など)やアトリエ(設計の演習)を重視し、環境設計学を構成する3分野をまんべんなく修得する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境論分野では、設計家としてはっきりした哲学を持つために、環境を評価し論じるために根本となる、自然や人間や社会に関する学問を学ぶ。</li> <li>2. 環境計画設計分野では、創造的な設計能力を体得するために、地域、都市、建築、自然、歴史的遺産といった具体的な環境の中で、実際に何をどう設計するかを学ぶ。</li> <li>3. 環境システム分野では、持続可能な環境を設計するための根幹となるツールを修得するため、技術と社会のシステムを学ぶ。</li> </ol>
工業設計学科	<p>次の三つの分野を総合的に学び、それらを統合するプロジェクトや演習科目を履修することにより、社会の複合的な課題を解決する能力を身につける。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 人間工学分野--人間を知る：科学的アプローチ 安全で快適な生活環境や製品を創造するために、人間の形態的、生理的、心理的、行動的特性についての知識を身につけ、それらに関する科学的な研究方法を学ぶ。</li> <li>2. 知的機能工学分野--モノを知る：工学的アプローチ 高度な機能を実現するために、力学や制御などの基礎学問、測定理論、データ処理技術と解析に必要な基礎数理及びそれらを支援するコンピュータ利用技術を学ぶ。</li> <li>3. インダストリアルデザイン分野--美しさを知る：感性的アプローチ デザイン理論を踏まえ、生活空間や生活機器をデザインするための調査・分析手法、デザインのプロセスと表現方法を学ぶ。</li> </ol>
画像設計学科	<p>画像設計学科では以下に示す視覚学、視覚芸術学、画像工学の3分野の有機的な編成と体系的・専門的な教育により、視覚情報を総合的に設計する力のある人材を育成する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 視覚学における視覚の神経機構や感覚知覚から心理、美学美術史などの基礎理論や基礎科学</li> <li>2. 視覚芸術学のデジタルデザインやサイン計画、広告・宣伝、映像表現、美術表現などの分野</li> <li>3. 画像工学の光電子工学や画像情報解析・処理、画像・映像情報システムなど、近年急速に発展している分野</li> </ol> <p>基礎的な専門の講義を初年度から開始し、次第に演習・実習・実験の科目も取り入れることによって、実践的で総合的な教育課程となるようにプログラムされている。</p>

音響設計学科	<p>音文化学、音響環境学、音響情報学の三つの分野の教育カリキュラムがある。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>音文化学では、音声言語の体系的理解を深め、また音楽の表現方法や歴史的・理論的理解を深め、さらに音楽学、作曲等に関わる領域の理解を深めることによって、音を介して人間の精神活動の成果を生み出す音声言語文化、音楽文化に関する教育研究を行う。</li> <li>音響環境学では、人間を取り巻く音環境に関して、人間的側面から評価することと、物理的側面から解析・予測・計測・制御することについて学び、人間にとって最適な音環境を構成するために必要な教育研究を行う。</li> <li>音響情報学では、聴覚情報を獲得し、体制化する知覚・認知の仕組み、音響情報の抽出・処理・記録・伝達を含む音響機器の最適化、及び楽器音響に関する教育研究を行う。</li> </ol> <p>これら三つの分野に対する横断的な教育として、音響実験、輪講、卒業研究を行い、音響設計の専門家としての総合的な能力を養う。</p>
芸術情報設計学科	<p>芸術や文化について深い理解と、コミュニケーションの形成に関する専門知識をもち、社会に新たな価値を創出することのできる総合力と企画力を備えたメディア環境の設計家を養成するために、芸術文化論、メディア設計学、情報環境学という三つの分野に関する教育を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>芸術文化論分野では、芸術・文化への洞察を深め、人間と調和のとれたメディア環境の創造と表現、国際的視野を持ったコミュニケーションのあり方を学ぶ。</li> <li>メディア設計学分野では、革新的・創造的な設計能力を体得するために、高度情報通信社会におけるメディア環境の中で、実際に何をどう設計するかを学ぶ。</li> <li>情報環境学分野では、最適なメディア環境を計画・設計し開発していくための基礎となる情報科学や数理工学分野を学ぶ。</li> </ol> <p>また、学際的な各種プロジェクト演習を通じて、独創的で人間性に富み、かつ論理的な課題解決案を提案できる実践的な能力の育成に取り組んでいる。</p>

## ○資料 17 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページ

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

資料 18、19 に示すように、ディプロマ・ポリシーを定め、芸術工学という共通の枠組みを守りながら、学位プログラムごとに教育目的と具体的な到達目標を定め、学位プログラムが全体として芸術工学分野の基準を示すものとしている。

## ○資料 18 ディプロマ・ポリシーの内容

専攻名	ディプロマ・ポリシーの内容
環境設計学科	<p>環境設計学科は、その教育を通して学生が獲得する環境設計学に必要な能力、知識、理解、態度、志向性を以下のように分類し、到達目標としている。</p> <p>(1) 基礎的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野外調査及び文献資料をもとに、環境設計に係わる対象を正確に把握できる。</li> <li>外国語の文献理解と環境設計の分野で国際的に通用するコミュニケーションができる。</li> <li>科学的分析により環境設計に係わる諸現象のモデル化や最適解を導き出すことができる。</li> <li>文章表現や情報技術等を活用し、計画・設計の内容を正確に他者に伝えることができる。</li> <li>討議等にあつて自己の考えを他者に的確に伝えることができる。</li> </ul> <p>(2) 4つの想像力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>現象や事物が具体的な「空間」的な広がりの中に展開することを専門知識を基</li> </ul>

	<p>に想像できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の環境が、過去からの遺産で構成されているという「時間」的厚みを専門知識を基に想像できる。</li> <li>・社会が多様な価値観、利害を持つ多くの「他者」から構成されていることを専門知識を基に想像できる。</li> <li>・人間が生態系の一員であるという「自然」の一部としての自己を専門知識を基に想像できる</li> </ul> <p>(3) 実践的な解決能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・用途、機能、美しさ、快適性を踏まえ、対象の持つ条件を考慮しながら、環境にとって適切、かつ具体的な空間を提示することができる「設計能力」を獲得する。</li> <li>・社会の要請を踏まえ、既存の制度を前提としつつ、持続可能な社会を達成するための計画とその法規制を含めた制度を立案することができる「計画・制度立案能力」を獲得する。</li> <li>・適切な環境を維持するために、制度や計画の継続性を考慮して、人的資源を有効に活用する組織を作ることができる「組織化の能力」を獲得する。</li> </ul>
工業設計学科	<p>(知識・理解及び専門的能力)</p> <p>学生は、人間工学分野における科学的アプローチによる人間理解に基づき、人間の形態的、生理的、心理的、行動的特性についての知識を身につけ、それらに関する科学的な研究方法を習得していること。知的機能工学分野における工学的アプローチによるモノに対する理解に基づき、力学や制御などの基礎学問、測定理論、データ処理技術と解析に必要な基礎数理及びそれらを支援するコンピュータ利用 技術 を習得していること。インダストリアルデザイン分野の感性的アプローチによる美しさの理解に基づき、デザイン理論を踏まえた、生活空間や生活機器をデザインするための調査・分析手法、デザインのプロセスと表現方法を習得していること。</p> <p>(汎用的能力)</p> <p>上記の3分野を統合するプロジェクトや演習などを通して社会の複合的な課題を解決する能力を身につけていること。</p> <p>(態度・志向性)</p> <p>幅広い教養と専門性を身につけていること。人間とは何かを考え、モノづくりや美に対する深い洞察があること。豊かな人間性、創造性、チャレンジ精神を備え、社会的視点を持って課題を発見、解決する思考力と実行力を身につけていること。</p>
画像設計学科	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 基礎知識と理論の理解力       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 視覚に関わる事象を幅広い視野で考えることができる。</li> <li>(2) 基礎的な視覚表現ができる。</li> <li>(3) 視覚情報の基本的な数理処理ができる。</li> <li>(4) 視覚に関わる生理・心理を理解する。</li> </ol> </li> <li>2. 専門知識の活用と応用力       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 視覚情報を構成する要素あるいはその全体について分析と評価をすることができる。</li> <li>(2) 視覚情報によるコミュニケーションの最適手法を選択することができる。</li> <li>(3) 視覚情報の獲得から処理・表示・伝送についてコンピュータを基盤とした方法と技術を習得する。</li> <li>(4) 視覚情報を適切に加工することができる。</li> </ol> </li> <li>3. 総合的設計力       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) ビジュアルコミュニケーションの目的、条件、機能、用途等を考慮しながら、最適設計を行うことができる。</li> <li>(2) 視覚情報の社会的応用について実践できる。</li> <li>(3) 視覚学、視覚芸術学、画像工学を総合化できる。</li> <li>(4) 視覚情報をコミュニケーションの手段として適切に活用できる。</li> </ol> </li> <li>4. 関連知識の習得       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 調査、研究、発表の能力の習得及び、実行力、チャレンジ精神を養う。</li> <li>(2) 外国語を習得し外国語の文献を講読理解できる。</li> <li>(3) 人文、自然科学関係の基礎知識を身につける。</li> </ol> </li> </ol>
音響設計学科	<ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 音文化の分野における基礎的能力を有している。音声言語の体系的理解と音楽の表現方法や歴史的・理論的理解に基づき、音を介して人間の精神活動の成果を生み出す音声言語文化、音楽文化に関する基礎的能力を有している。</li> <li>(2) 音響環境学の分野における基礎的能力を有している。人間にとって最適な音環境を構成するために、人間的側面からの評価と物理的側面からの解析・予測・計測・制御を通して、各種の音環境を計画・設計するための基礎的能力を有して</li> </ol>



	<p>いる。</p> <p>(3) 音響情報学の分野における基礎的能力を有している。聴覚情報を獲得し、体制化する知覚・認知の仕組み、音響情報の抽出・処理・記録・伝達を含む音響機器の最適化、及び楽器音響に関する基礎的能力を有している。</p> <p>(4) 本学位プログラムを修了した学生は、上記三つの分野（音文化学、音響環境学、音響情報学）及びそれらを構成する七つの領域（言語、音楽、音デザイン、物理音響、音環境、聴覚、音響情報処理）を総合的に学習し、音響に関する総合力を身に付けている。さらにその総合力を背景として、七つの領域のうち、少なくとも一つの領域に関して専門的な水準に達していると評価されるような人材となる。</p> <p>(5) 以上の目標を達成するために、音に関するあらゆる分野の基礎知識の修得と応用力の育成のため、低年次からの明確な積み上げ方式の採用によって、本学位プログラム修了時点で、将来の進路に必要な十分な知的理解ができ、種々の音響技術を修得し、コミュニケーション能力を獲得していることを目標とする。</p>
芸術情報設計学科	<p>本学科の教育課程を修了した学生は、以下の四つの能力を修得する。</p> <p>(1) 芸術・文化を理解し、時代の要求を的確に企画・演出する基本的な能力</p> <p>(2) 創造性に富み、人間性豊かなメディア環境を設計・計画する基本的な能力</p> <p>(3) 高度情報通信社会に応用できる数理工学分野の基本的な能力</p> <p>(4) 総合的な企画能力及びプレゼンテーション能力</p>

## ○資料 19 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo.pdf>

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

## 【基幹教育関係】

基幹教育でのアクティブ・ラーナー教育は、本学部の専攻教育の特徴である芸術的感性と論理的思考力とを合わせ持つ「高次のデザイナー」養成のための基礎としても重要な位置づけとなっている。

## 【専攻教育関係】

環境、工業、画像、音響、芸術情報の各分野の「高次のデザイナー」の養成を一つの目標として、分野間の複合化、総合化のために、基幹教育のアクティブ・ラーナー教育を高度化した課題解決型学習（PBL）科目を多く配置しているところに特徴がある（資料 20、21）。

## ○資料 20 課題解決型学習（PBL）科目の割合

	環境設計学科	工業設計学科	画像設計学科	音響設計学科	芸術情報設計学科	全学科
科目数	38	44	34	37	36	189
課題解決型学習（PBL）科目の数	8	15	7	4	5	39
科目数に対する課題解決型学習（PBL）科目の割合（%）	21.1%	34.1%	20.6%	10.8%	13.9%	20.6%

## ○資料 21 課題解決型学習（PBL）科目の例示

学科	授業科目名	内容
工業設計学科	デザイン思考法	本講義では、優れた技法として注目を集めるデザイン思考を学び、受講者のイノベーション実現能力向上を目指す。デザイン思考は、アメリカのデザイン事務所アイデオによって提唱され世界に広がった「すべての人に開かれたデザイン手法」である。人々のニーズ、テクノロジー、ビジネスの視点から、チームで課題を発見し、解決策を考えるアプローチであり、デザインの専門を越えてビジネスや教育で実践されている。本授業で学ぶスキルは、その基礎となるファシリテーション、ラピッドプロトタイピング、チームワーク、アイデア発想手法であり、専攻、コー

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

		<p>スを越えたプロジェクト遂行に必要な基本的なスキルを学ぶ。9月後半にワークショップ形式の集中講義で行い、アイデオ東京からのゲストデザイナーとともに運営・実施する。</p>
	生活機器造形論・演習	<p><b>【授業の概要】</b> プロのデザイナーの意見を反映させながら、オリジナリティ溢れるデザインをすることは、貴重で楽しいことである。これにより就職活動にも使えるポートフォリオを授業を通して製作する。</p> <p><b>【全体の目標】</b> これまでのデザイン演習での経験をもとに、調査・分析、コンセプト立案、アイデアの量と質、アイデアの表現力、プレゼン能力、ディスカッション等、デザイン提案の総合力を身につける。特にデザイン関連職に就くことを希望する学生は、実践の場で行われているデザインプロセスを踏まえたデザイン提案力を身につける。 人々の生活を支援する機器デザインのためには、現状の機器デザインとその問題点の把握、問題を解決するデザイン能力を身につけることが必要である。また、デザイナーには人々の中にある潜在的な需要（ニーズ）を把握し、その需要に応えるためのデザインを世に供給する能力が求められている。</p>
	工業設計基礎演習 II	<p>グッドデザインとは何かなどを理解し、「ひとに、地球にやさしいものづくり」のための基礎的なデザインプロセスを体得するために、授業の前半は「五感」のデザイン課題の基礎演習を行い、後半は、生活空間やエレメントなどを題材とした演習課題に基づき、グループワークを交えてニーズの探索と課題発見、そして解決すべき方策からアイデア展開を行い、これらの結果をプレゼンテーションする。</p>
	フィールド調査演習	<p>人間工学においては、研究調査は文献研究、実践研究とともに重要な研究方法である。ここでは、人間の生活環境の評価・分析・問題点析出に用いられる実態調査の方法を習得することを目的とする。問題解決策の提案まで行うことが望ましい。 まず、実態調査のテーマを設定する。テーマの設定には問題意識の深化と時間的設備的状況の把握が必要である。調査を遂行し、結果を出し、統計解析（SPSS 使用予定）をして考察を加える。そして、その調査をもとにして解決策を提案する。それらを発表し、レポートにして提出する。</p>
	工業設計プロジェクト研究	<p>テーマ設定を行い、グループに分かれて、これまで学んできた人間工学や知的機能工学、インダストリアルデザインの知識を活用しテーマに則した提案物を制作する。学内外に広く公開する最終発表会を行い、発表会において制作物のプレゼンテーションを行う。</p>
	デザインシステム論・演習	<p>デザイン対象となるモノ／コトは、それ自体だけではなく、それと関係する使用者、生産者、さらには市場環境、社会環境などから影響を受けており、それらの関係を横断的かつ複眼的に理解・把握し、最適な解（デザイン）を導くことが必要といえる。本講義では、このようなデザイン対象の持つシステムとしての側面に着目し、戦略的なデザインを行うための考え方やその手法について、講義と演習を関連づけながら論じる。</p>
画像設計学科	視覚芸術学プロジェクト	<p>視覚記号、映像、視覚造形など、ビジュアルコミュニケーションデザインについて学習してきた要素を、実社会における具体的な応用事例を学ぶことで、総合的にとらえなおし、視覚芸術学講座の総括とする。視覚デザインが包括的に組み込まれている応用事例のうち、本年度はグラフィックデザイン、パッケージデザイン、テレビCM、テレビ番組制作をとりあげ、それぞれの視覚デザインの総合性について、最前線で活躍する4名の講師を中心に授業を進める。それぞれのテーマは商業性の強い側面をもつが、授業内容はプロジェクトの調査、企画から制作に至るまで、企画書、色彩計画、平面構成、サイン、映像、照明、造形、印刷、著作権、倫理など、およそビジュアルコミュニケーションデザインに関わる多くの要素にわたる。実際のプロジェクトがどのようなコンセプトのもとに企画され、制作されているかを理解し、視覚デザインの表現と技術の総合性について学ぶ。</p>

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

	グラフィックデザイン演習	<p>グラフィックデザインの基本的スキルと、視覚的なアイデアを探求する基礎的作法の習得を目標とする。またグループワークを通して、デザインワークに必要なコミュニケーション能力を獲得することも目指す。</p> <p>●第1課題【書籍のブックカバーのデザイン】 ●第2課題【ピクトグラムのデザイン】 ●第3課題【ボードゲームのデザイン】</p>
	拡張映像表現スタジオ演習	<p>この授業はマルチ映像の表現の基礎となるマルチプルモンタージュ、すなわち時間軸と空間軸の両方を踏まえた構成方法を、実践的に学ぶことによって、その理論的な理解を深めることにある。演習をとおして企画、取材、脚本、撮影、編集、プレゼンテーションまで一貫した映像制作の過程を学んでいく。</p> <p>本演習では個人制作とグループ制作の計3課題を行う。個人制作では静止画を使って数分フォトストーリーをもった作品を制作し、上映発表を行う。グループ制作では動画と静止画を併用した3面マルチ映像の作品をつくる。制作にあたっては、制作過程と作業の内容が理解できるように、プロデュース、ディレクション、脚本、撮影、編集、プレゼンテーション等をグループ全員で担当し、全員がすべての作業を体験する。完成時には作品解説とともにプレゼンテーションを行い、成果を発表する。</p>
芸術情報設計学科	芸術情報プロジェクト演習	<p>授業方針「芸術情報プロジェクト演習」を通して、総合プロデュース力・芸術的表現力、調査分析力の育成を目指し、演習を通じて学際的知識と適切なプレゼンテーション方法を身につけることを目的とする。前期「芸術情報プロジェクト演習」では、テーマの選定法、調査の方法、調査結果のまとめ方、プレゼンテーションの方法等を学習し、それらの能力を培うための指導・演習を行う。【授業内容】初回は授業概要の説明、教員によるテーマの詳細な説明、学生のテーマ選択、調査と発表準備に関する諸注意などを伝える。その後、選択したテーマに基づいた演習を担当教員のもとで進める。調査研究を5回、調査結果の発表（プレゼンテーション）を1回、調査結果の報告（レポート）を1回行う。これを前半と後半で2セット行う。【演習の進め方】初回に各教員から前半後半それぞれの調査テーマを提示する。履修生は提示された中からテーマを選択し、担当教員の指導のもとに、調査研究とプレゼンテーションの演習を行う。各教員あたりの定員は2～3名（予定）とし芸術情報設計学科教員が担当する。テーマの決定には受講生の希望を尊重するが、希望者数が各担当教員の定員を超えた場合は世話人が希望順を考慮し調整して決定する。初回のオリエンテーションと発表会は全員で行い、それ以外はテーマごとのグループに分かれ各教員の指導に分かれて進めていく。前半・後半の発表会（プレゼンテーション）は90分の授業時間枠に収まらないので時間を延長する。スケジュールに注意すること。【発表会について（1テーマ：7分、質疑・交代：2分）】発表は、テーマごとにグループで行う。共同での調査研究の成果発表なので、受講生一人一人の役割分担を明確にし、全員が協力して進めること。各グループのプレゼンテーションの後、教員と学生による質疑応答・意見交換を行う。この際の実験生の参加態度や質疑・応答も評価に反映する。時間は短いので効率よく行うこと。発表会には全員参加するものとし、受講生は演習と発表会を通して得られた知見・感想を800字程度のレポートにまとめて、定められた締切日までに世話人の教員室に提出するものとする。この成果も受講生の評価に反映される。</p>
	芸術情報総合演習	<p>プロジェクトベースドラーニングである芸術情報総合演習では、総合プロデュース力・芸術的表現力・理工学的調査分析力を育み、学際的で経験的な知識を修得するとともに、社会と関わる力や、チームとしてプロジェクトに関わる力を育成し、有形のモノや無形のサービス、システム、事業などを構想するところから始め、実施に移してゆくようなデザインのプロセスを経験します。</p> <p>各教員が提案するテーマをもとに、学生自らが解決すべき課題と目標を設定して、プロジェクトの実行計画を作成します。プロジェクトの進捗を報告する中間発表会と、成果を報告する最終発表会を行います。研究方法は、スーパーバイザーである担当教員と相談しながら選択します。最終的には、公募研究、コンペ、学会発表などができるようにします。</p> <p>また、口頭試問では知識を創造的に活用する能力の育成を目指します。口頭で文章表現のような論理的な説明ができるよう訓練します。</p>

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

課題解決型学習（PBL）科目による実践的教育や、専門的な科目における学際化、総合化を進めている点に特徴がある。学科毎に「学部卒業時の教育達成目標」を定め、人材養成のゴールを明確にしている。

学習した知識について授業科目の枠を超えた創造的活用力を確認・評価するため、3年次後期に「口頭試験」を実施しており、4年次に行う卒業研究の基礎作りにもしている。

## 1-2-(2) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

留学による相互交流（派遣、受入れ）を活発に行っており（資料 22-25）、平成 26 年度から English Community Space（ECS）（資料 26）を設置し、留学支援、留学生との交流や英会話レッスンなどを定期的に行っている。また、学術英語の授業においては、学生のプレゼンテーション能力を向上させている。このような取組の結果、学生が将来海外においても活躍する準備ができている。

## ○資料 22 部局間交流協定一覧（平成 28 年 3 月 31 日現在）

国名	大学名	学生交流協定締結校	学術交流協定締結日
アメリカ	カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校	○	1990 年 6 月 7 日
イタリア	ミラノ工科大学	○	2002 年 2 月 28 日
韓国	東西大学校	○	2003 年 2 月 17 日
イギリス	ロイヤル・カレッジ・オブ・アート建築デザイン学部	—	2003 年 6 月 30 日
ドイツ	カールスルーエ造形大学	○	2003 年 7 月 24 日
イギリス	ロイヤル・カレッジ・オブ・アート、ヘレン・ハムリン・センター・フォー・デザイン	—	2004 年 3 月 24 日
フランス	パリ・ラ・ヴィレット・建築大学	○	2004 年 6 月 28 日
イギリス	ラフバラー大学デザイン学部	—	2007 年 11 月 28 日
韓国	国民大学校建築大学	○	2008 年 3 月 18 日
オランダ	HKUユトレヒト芸術大学ゲーム&インタラクティブコース	○	2008 年 9 月 25 日
韓国	国民大学校造形大学	○	2009 年 2 月 11 日
オランダ	NHL 応用科学大学コミュニケーション&マルチメディアデザイン学部	○	2012 年 2 月 14 日
オランダ	アムステルダム応用科学大学デザイン・情報学部	○	2012 年 4 月 23 日
トルコ	アナドル大学	○	2014 年 11 月 1 日
台湾	国立台北科技大学設計学院	○	2015 年 3 月 19 日
台湾	銘傳大学設計学院	○	2015 年 7 月 15 日
以下、現在手続き中			
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学	○	
韓国	釜慶大学校人文社会科学大学	○	

## ○資料 23 複数部局間交流協定一覧（平成 28 年 3 月 31 日現在）

国名	大学名	学生交流協定締結校	学術交流協定締結日
フランス	ベルフォール・モンベリヤール工科大学	○	2009 年 9 月 21 日
ベルギー	アントワープ大学バイオサイエンス工学部、芸	○	2012 年 2 月 16 日

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

	術・哲学部、工学・建築学部		
ドイツ	ダルムシュタット科学技術大学デザイン学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	○	2013 年 12 月 2 日
インドネシア	ハサヌディン大学工学部	○	2014 年 2 月 18 日
ドイツ	ケルン応用科学大学文化学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	○	2014 年 5 月 22 日
フィンランド	アールト大学 アート・デザイン・建築学部	○	2014 年 8 月 25 日
韓国	蔚山科学技術大学校デザイン及び人間工学部	○	2014 年 9 月 2 日
以下、現在手続き中			
バングラデシュ	バングラデシュ農業大学	—	

## ○資料 24 学生の派遣・受入状況一覧 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

芸術工学部 年度別留学人数 - 留学開始ベース										
<派遣>										
	国名	大学名	学生交流協 定締結日	2010 (H. 22)	2011 (H. 23)	2012 (H. 24)	2013 (H. 25)	2014 (H. 26)	2015 (H. 27)	計
部 局 間 締 結 校	アメリ カ	カリフォルニア州立 ポリテクニク大学 ポモナ校	1990. 6. 7							
	イタ リア	ミラノ工科大学	2002. 2. 28		2					2
	韓国	東西大学校	2005. 7. 27							
	ドイ ツ	カールスルーエ造形 大学	2004. 7. 7							
	フラ ンス	パリ・ラ・ヴィレッ ト・建築大学	2004. 6. 28		2			1	1	4
	韓国	国民大学校建築大学	2008. 3. 18							
	韓国	国民大学校造形大学	2009. 2. 11							
	オラ ンダ	NH L 応用科学大学 コミュニケーション & マルチメディアデ ザイン学部	2012. 2. 14							
	オラ ンダ	アムステルダム応 用科学大学デザイン・情 報学部	2012. 4. 23				1	2	1	4
	トル コ	アナドル大学	2014. 1. 11							
	台湾	国立台北科技大學設 計学院	2015. 3. 19							
	台湾	銘傳大学設計学院	2015. 7. 15							
	オラ ンダ	HKU ユトレヒト芸術大 学 ゲーム&インタラ クションコース	2008. 9. 25	2	1	2	2			7
	バン グラ デシ ュ	バングラデシュ工科 大学	(手続き中)							
韓国	釜慶大学校人文社会 科学大学	(手続き中)								
複	フランス	ベルフォール・モンペ リヤール工科大学	2009. 9. 21							

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

	ベルギー	ゲント大学ハ・イ・サ・イ・ス 工学部、芸術・哲学部、 工学・建築学部	2012. 2. 16								
	ドイツ	ダルムシュタット科学技術大学デザイン学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	(2007. 10. 10) 2013. 12. 2	1	1						2
	ドイツ	ケルン応用科学大学文化学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	(2009. 8. 31) 2014. 5. 22	1	2		1	1	1		6
	インドネシア	ハサヌディン大学工学部	2014. 1. 27								
	フィンランド	アールト大学 アート・デザイン・建築学部	2014. 8. 25								
	韓国	蔚山科学技術大学校デザイン及び人間工学部	2014. 9. 2								
大学間締結校	韓国	ソウル大学校	2001. 8. 21				1				1
	タイ	マヒドン大学	2002. 8. 2					1			1
年度計				4	8	2	5	5	3		27
<受入>											
	国名	大学名	学生交流協定締結日	2010 (H. 22)	2011 (H. 23)	2012 (H. 24)	2013 (H. 25)	2014 (H. 26)	2015 (H. 27)	計	
部局間締結校	アメリカ	カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校	1990. 6. 7								
	イタリア	ミラノ工科大学	2002. 2. 28								
	韓国	東西大学校	2005. 7. 27								
	ドイツ	カールスルーエ造形大学	2004. 7. 7	1							1
	フランス	パリ・ラ・ヴィレト・建築大学	2004. 6. 28								
	韓国	国民大学校建築大学	2008. 3. 18								
	韓国	国民大学校造形大学	2009. 2. 11								
	オランダ	N H L 応用科学大学コミュニケーション & マルチメディアデザイン学部	2012. 2. 14				1				1
	オランダ	アムステルダム応用科学大学デザイン・情報学部	2012. 4. 23				2				2
	トルコ	アナドル大学	2014. 1. 11							1	1
	台湾	国立台北科技大学設計学院	2015. 3. 19								
	台湾	銘傳大学設計学院	2015. 7. 15								

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

	オランダ	HKU ユトレヒト芸術大学 ゲーム&インタラクションコース	2008. 9. 25	1	1	2				4
	バングラデシュ	バングラデシュ工科大学	(手続き中)							
	韓国	釜慶大学校人文社会科学大学	(手続き中)							
複数部局間締結校	フランス	ベルフォール・モンペリヤール工科大学	2009. 9. 21							
	ベルギー	ゲント大学バイオ材エンス工学部、芸術・哲学部、工学・建築学部	2012. 2. 16							
	ドイツ	ダルムシュタット科学技術大学デザイン学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	(2007. 10. 10) 2013. 12. 2	3	1	2	2	3	1	12
	ドイツ	ケルン応用科学大学文化学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	(2009. 8. 31) 2014. 5. 22	2	3			1		6
	インドネシア	ハサヌディン大学工学部	2014. 1. 27							
	フィンランド	アールト大学 アート・デザイン・建築学部	2014. 8. 25							
	韓国	蔚山科学技術大学校デザイン及び人間工学部	2014. 9. 2							
大学間締結校	韓国	江原大学校	2005. 4. 19	1						1
	中国	北京航空航天大学	2005. 3. 28	1						1
	ドイツ	ミュンヘン工科大学	2004. 6. 24	1						1
	韓国	釜山大学校	1994. 9. 29	1		2				3
	オーストラリア	シドニー工科大学	2008. 6. 19		1			1		2
	韓国	東亜大学校	2005. 3. 10						1	1
年度計				11	6	6	5	5	3	36

## ○資料 25 留学により修得した単位の互換状況一覧

認定年度	学科名	留学先大学名	互換単位数
H22	環境設計学科	カリフォルニア州立ポリテクニク大学 (アメリカ)	10
		カリフォルニア州立ポリテクニク大学 (アメリカ)	10
	画像設計学科	スウェーデン王立工科大学 (スウェーデン)	8
	芸術情報設計学科	ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	16

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

		ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	16
H24	環境設計学科	パリ・ラ・ヴィレット建築大学 (フランス)	4
		パリ・ラ・ヴィレット建築大学 (フランス)	4
	工業設計学科	ケルン応用科学大学 (ドイツ)	12
		ケルン応用科学大学 (ドイツ)	15
		ミラノ工科大学 (イタリア)	4
	画像設計学科	ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	6
芸術情報設計学科	ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	18	
H25	画像設計学科	ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	17
	芸術情報設計学科	ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	7
H26	芸術情報設計学科	ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	28
		ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	27
		ユトレヒト芸術大学 (オランダ)	23
		アムステルダム応用科学大学 (オランダ)	21

※平成 23 年度・27 年度は実績なし

## ○資料 26 English Community Space (略称: ECS) の概要

平成26年10月に設置した「English Community Space (略称: ECS)」の概要及び活動実績

(設置場所: 多次元デザイン実験棟 1 階ロビー内)

## 【概要】

ECSは、①留学支援、②留学生との交流スペース、③TOEIC等試験教材設置、④英会話セッションの4本の柱を掲げ、留学に必要な書類や応募スケジュールの紹介、奨学金・助成金情報の提供、日本人学生と留学生が互いに交流できるイベントの実施、TOEIC対策本や『ENGLISH JOURNAL』をはじめとする英字雑誌などの設置、大学院留学生と気軽に英会話ができるコーナーを設けるなどのメニューを提供して学生の支援を行うことを目的としてスタートした。

平成27年度からは、グローバル学生交流センター職員が配置され、また同年9月にはスーパーグローバル大学創生支援事業の学内公募に採択されたことにより、平成27年度後期からはイベント内容のさらなる充実を図り、参加人数も増加し芸術工学部局におけるキャンパス内外での国際交流は着実に進展した。

なお、名称については、学生に親しみやすい名前を募集し、いろいろな具材が混じった日本の“鍋”料理のように、多文化交流が進むようにというアイデアから、芸術工学部局では、通称「CULTURE NABE (カルチャーナベ)」として活動している。

## 【平成26年度後期 (H26. 10～H27. 3) の実績】

イベント名	延べ参加者数
オープニングイベント (留学体験談発表、参加型グループワーク等) (1回)	53
サポーター交流会 (4回)	33
英会話セッション (6回)	36
ディベート (2回)	17
自己紹介イベント (1回)	19
ポットラックパーティー (1回)	24
クリスマスパーティー (1回)	11
意見交換 (1回)	7
合計 17回	200

## 【平成27年度前期 (H27. 4～H27. 9) の実績】

イベント名	延べ参加者数
英会話レッスン (12回)	29



Book Club (5回)	9
Movie Night (4回)	29
Games and Lounge (7回)	28
CULTURE NABEイベント (4回)	85
フィールドトリップ (1回)	11
合計 33回	191

## 【平成27年度後期 (H27.10～H28.3) の実績】

イベント名	延べ参加者数
英会話レッスン (12回)	65
英語ラボ (9回)	38
ランチアワー (14回)	39
Game Night (4回)	11
Cooking Night (3回)	47
Movie Night (4回)	28
Cross-Culturalセミナー (2回)	15
国際交流パーティー (5回)	211
フィールドトリップ (3回)	68
リノベーションワークショップ (1回)	20
合計 57回	542

## 1-2-(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

クラス担任制 (資料 27) を用い、ガイダンスや授業だけでなく合宿や会合を通じて学生と緊密にコミュニケーションを取り、個々の学生が抱えている問題を細やかに捉えている。また、グループで行うプロジェクト授業の成果として、学生同士の間人形成に役立っている。各研究室で行われる卒業研究は学際色が豊かになり、その効果として学生の就職先が多岐にわたっている (後掲資料 40、37 頁、資料 42、39～40 頁)。

## ○資料 27 学生の指導体制の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラス担任制を取っている。</li> <li>・合宿研修</li> </ul>	
新入生合宿研修	
目的	新入生に対するオリエンテーションの一環として、新入生並びに上級生、教職員が共に合宿し、新入生の以後の学生生活について、指導と助言を与え、学生相互並びに教職員とのコミュニケーションを図ることを目的とする。
実施内容	講演会、懇談会、討論会等を行う。
実施方法	学部行事として、原則 1 泊 2 日の合宿研修方式とする。なお、学科の都合により日帰りとする学科は初日に実施するものとする。
実施場所	近郊の施設とする。
実施日	入学後、4 月中のいずれかの土曜日及び翌日曜日とする。
3 年次合宿研修	
目的	学生と教職員が共に合宿し、入学時から現在までの学生生活及び学業経験の総括を行い、卒業までの学生生活について指導と助言を与え、学生としての自覚を養うことを目的とする。
実施内容	学科ごとに企画する。
実施方法	1 泊 2 日の合宿研修形式とする。
実施場所	計画に応じ学生と話し合いのうえ決定する。
実施日	年度内の休業日 (時間割上全学的に授業のない平日の時間帯を含む。) に実施する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・4 月当初に学年ごとにガイダンスを実施</li> </ul>	

## 1-2-(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

## 九州大学芸術工学部 分析項目 I

大学全体の中期計画において、アクティブ・ラーニングの推進を掲げていることに対応するために、全学年に対してクラス担任、4年次学生に対しては卒業研究指導教員が生活面も含めてきめ細かい指導を実施し、学生の自主的な学習・研究を支援している。

学習支援に関する学生のニーズの把握については、オフィスアワーや電子メールによる常時相談可能な体制とするなど、きめ細かい取組を行っている。

以上の取組の成果として、資料 28、29 に示す学習支援に関する利用度調査・満足度調査においては、シラバスやガイダンスの利用割合が 70%以上、40%以上が満足という評価が示されている。

### ○資料 28 学習支援に関する利用度調査

調査期間：平成 27 年 10 月 26 日～平成 27 年 11 月 24 日

(表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合がある。)

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	29 (26.1%)	57 (51.4%)	5 (4.5%)	15 (13.5%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)
ガイダンス (授業科目、専門、専攻の選択の際)	29 (26.1%)	57 (51.4%)	9 (8.1%)	11 (9.9%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)

### ○資料 29 学習支援に関する満足度調査

調査期間：平成 27 年 10 月 26 日～平成 27 年 11 月 24 日

(表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合がある。)

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	14 (12.6%)	30 (27.0%)	38 (34.2%)	24 (21.6%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)
ガイダンス (授業科目、専門、専攻の選択の際)	17 (15.3%)	39 (35.1%)	47 (42.3%)	6 (5.4%)	2 (1.8%)	0 (0.0%)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育方法や学習支援の工夫については、1年次は基幹教育により自ら学びを求めるアクティブ・ラーナーとなる基礎を育成し、専攻教育では芸術的感性と論理的思考力を合わせ持つ「高次のデザイナー」を養成するために、課題解決型学習(PBL)科目による実践的な科目など多様な形態の授業と、口頭試験、卒業研究を適切に組みあわせることによって、自主的に動くことができ、他人とうまく協力し、広い視野を持つ学生を育てる仕組みを作り出している。

「高次のデザイナー」養成のための教育課程編成上の工夫、特に課題解決型学習(PBL)科目を 20%以上実施していることや、国際通用性のための交換留学の促進などの教育方法や学習支援の工夫を通じて大きな成果を上げていることから、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

各学科のカリキュラムには「人社系、芸術系、理論系の観点」、「工学系、科学技術の観点」、そして「設計系、デザイン思考と発想の観点」などの科目をバランスよく配置している。卒業時点の単位修得状況（資料30）は、85%以上の平均単位修得率を示しており学習意欲は高い。

## ○資料30 平均単位修得率（平成27年5月1日現在）

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
88.6	86.5	90.2	88.7	85.0

備考：平成26年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位修得率の平均をとり、その値を平均単位修得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績分布は適切といえ、成績評価、単位認定は適切に実施している。特に、A評価が5割を越え優秀な成績を修めている（資料31）。

## ○資料31 成績評価の分布表（平成26年度）

A	B	C	D	その他
55.7%	19.9%	11.6%	11.6%	1.1%

## 3) 標準修業年限内の卒業率

標準修業年限内の卒業率（資料32、33）は80%前後を推移しており、6年内での卒業率は90%を超えており、適切である。

## ○資料32 標準修業年限内の卒業率（平成27年5月1日現在） (%)

学士課程 (標準修業 年限4年)	18年度入学 (21年度卒)	19年度入学 (22年度卒)	20年度入学 (23年度卒)	21年度入学 (24年度卒)	22年度入学 (25年度卒)	23年度入学 (26年度卒)
	79.7	75.6	84.6	76.6	87.5	78.2

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年（医歯薬は6年）、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料 33 「標準修業年限×1.5」年内卒業率 (%)

学部課程	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業
学士課程 (標準修業年限4年)	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学
	96.7	93.5	92.6	92.6	98.4	90.0

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
標準修業年限×1.5内卒業修了率＝(標準修業年×1.5修了者数)／(入学者数)×100 (値は%)  
ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年(医歯薬は9年)、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、博士課程6年、博士一貫は7.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年または4.5年(月に換算して算出)である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
出典：学務情報システム

## 2-1-(1)-② 学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 在学生の受賞状況

資料34に示すように、デザインに関連する国際そして国内有数のコンペティションで受賞が多く高い評価を得ており、芸術工学教育の成果が現れている。特に平成26年にTOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展学生賞グランプリを取った作品(資料34太字部分)は、世界最大級の家具見本市「ミラノサローネ」にも出展され、本学学生の作品の水準の高さを示し、国際的に高い評価を得ている。

## ○資料34 国内・国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞

年度	学科	受賞名	組織	国内・国際	
平成22年度	環境設計学科	日本建築学会 学生設計競技優秀賞	日本建築学会	国内	
		日本建築学会 学生設計競技タジマ奨励賞2名受賞	日本建築学会	国内	
		卒業設計日本一決定戦 ファイナリスト(6位)	卒業設計日本一決定戦実行委員会	国内	
		福岡デザインレビュー ファイナリスト(1位)	福岡デザインレビュー実行委員会	国内	
		福岡デザインレビュー ファイナリスト(2位)	福岡デザインレビュー実行委員会	国内	
		日本建築学会九州支部支部長賞	日本建築学会	国内	
		都市住宅学会優秀卒業論文賞	都市住宅学会	国内	
		日本建築仕上学会学生研究奨励賞2名受賞	日本建築仕上学会	国内	
		建築新人戦2010最優秀賞	建築新人戦実行委員会	国内	
	工業設計学科	TOKYO DESIGNERS WEEK 2010 学校賞(団体)	デザインアソシエーションNPO		国際
工業設計学科	「フューチャードリーム!ロボメカ・デザインコンペ2010最優秀賞	(社)日本機械学会ロボテイクス・メカトロニクス部門九州地区競技会	国内		
工業設計学科	「フューチャードリーム!ロボメカ・デザインコンペ2010優秀賞	(社)日本機械学会ロボテイクス・メカトロニクス部門九州地区競技会	国内		
画像設計学科	アジアデジタルアート大賞2010 静止画部門入賞	アジアデジタルアート大賞実行委員会		国際	

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

	音響設計学科	日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会九州支部	国内		
		アジアデジタルアート大賞動画部門優秀賞（音楽担当）	アジアデジタルアート大賞実行委員会	国内		
	芸術情報設計学科	Diamond Award	UTRECHT		国際	
		special award 部門 優勝	Game in the city in Holland		国際	
平成 23 年度	環境設計学科	日本建築学会設計競技 タジマ奨励賞	日本建築学会	国内		
		建築新人戦 優秀新人賞 2 名受賞	建築新人戦実行委員会	国内		
		都市住宅学会優秀卒業論文賞	都市住宅学会	国内		
	工業設計学科	日本生理人類学会第 64 回大会発表奨励賞	日本生理人類学会	国内		
		デザイン六大学展 最優秀賞	日本デザイン学会第五支部	国内		
		The Organizing Committee of Nanjing Innovation Design Competition 入選	Organizing Committee of Nanjing	国内		
		日本生理人類学会第 65 回大会優秀発表賞	日本生理人類学会	国内		
		国際デザインコンペ KOKUYO DESIGN AWARD 2011 優秀賞 2 件受賞	コクヨ株式会社		国際	
		「フューチャードリーム！ロボメカ・デザインコンペ 2011 入選	(社) 日本機械学会ロボティクス・メカトロニクス部門 九州地区競技会	国内		
		日本生理人類学会研究奨励発表会（九州地区） 優秀発表賞 2 名受賞	日本生理人類学会	国内		
		SANMATSU アイデアコンペティション 奨励賞	株式会社 三松	国内		
		SANMATSU アイデアコンペティション 優秀賞	株式会社 三松	国内		
		第 6 回日本感性工学学会 優秀発表賞	日本感性工学学会	国内		
	音響設計学科	日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会九州支部	国内		
		第 2 回国際音楽芸術ピアノコンクール作曲部門金賞並びに読売新聞社賞	国際音楽芸術ピアノコンクール		国際	
	芸術情報設計学科	第 16 回 ジャンプ SQ Supreme Comic 大賞 最終候補	集英社	国内		
		富山水辺の映像祭 2011 優秀賞	富山水辺の映像祭コンソーシアム	国内		
	平成 24 年度	環境設計学科	建築新人戦 優秀新人賞	建築新人戦実行委員会	国内	
			アジア建築新人戦 2 位	建築新人戦実行委員会		国際
			福岡デザインレビュー 西沢立衛賞	福岡デザインレビュー実行委員会	国内	
			都市住宅学会九州支部支部長賞	都市住宅学会	国内	
			デザイン女子 No 1 決定戦 2013 特別賞	都市住宅学会	国内	
			キルコス国際建築設計コンペティション 2012 大西麻紀賞	キルコス国際建築設計コンペティション実行委員会		国際

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

		／銅賞 門脇耕三賞／銅賞			
工業設計学科		国際デザインコンペ KOKUYO DESIGN AWARD 2012 優秀賞受賞	コクヨ株式会社		国際
		TOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展作品賞セミグランプリ	デザインアソシエーション NPO		国際
		第12回大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト 優秀賞	大学発ベンチャー・ビジネスプランコンテスト実行委員会	国内	
		東京デザイナーズウィーク 2012 セミグランプリ	TOKYO DESIGN WEEK		国際
		JIDA・KIGS 学生デザインコンペ 2012「うつくしい暮らしをデザインする」 優秀賞	日本インダストリアルデザイナー協会・北九州イノベーションギャラリー	国内	
		日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会九州支部	国内	
音響設計学科		電子情報通信学会学生表彰	電子情報通信学会	国内	
	芸術情報設計学科	学生プレゼンテーション賞2名受賞	電子情報通信学会データ工学研究専門委員会	国内	
		優秀インタラクティブ賞	電子情報通信学会データ工学研究専門委員会	国内	
平成25年度	環境設計学科	卒業設計 日本一	せんだいデザインリーグ	国内	
		卒業設計 日本三	せんだいデザインリーグ	国内	
		福岡デザインレビュー 最優秀賞	福岡デザインレビュー実行委員会	国内	
		福岡デザインレビュー2013 西沢立衛賞	日本建築家協会九州支部	国内	
		デザイン女子No1決定戦2013 特別賞	都市住宅学会	国内	
		日本都市計画学会九州支部長賞	日本都市計画学会九州支部	国内	
		建築新人戦2013 優秀賞	建築新人戦実行委員会	国内	
	工業設計学科	第5回九州・沖縄地区 学生デザイン展 優秀賞	日本デザイン学会	国内	
		E V超小型モビリティデザイン国際コンテスト	電気自動車普及コンテスト		国際
		MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD2013 三菱化学賞受賞	MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD	国内	
		TOKYO DESIGNERS WEEK 個人賞	デザインアソシエーション NPO		国際
		第11回ふろしきデザインコンペ 優秀賞受賞(団体)	日本風呂敷協会	国内	
		日本機械学会 ロボメカ・デザインコンペ 2013 優秀賞	日本機械学会	国内	
		2013 アジアデジタルアート大賞 静止画部門 3件入賞	2013 アジアデジタルアート大賞展実行委員会		国際
	MONoist 3Dモデリングコンテスト スマートデバイス部門 グランプリ	アイメディア株式会社	国内		
	qBiz キャッチコピーコンテスト グランプリ	西日本新聞	国内		
	日本生理人類学会第69回大会 優秀発表賞	日本生理人類学会	国内		
	2013 東京デザイナーズウィーク	TOKYO DESIGN WEEK		国際	

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

		ク ASIA AWARD 全体賞／企業賞 及び入選受賞			
		2013 東京デザイナーズウィーク ASIA AWARD 作品賞 2 件入賞	TOKYO DESIGN WEEK		国際
		2013 東京デザイナーズウィーク ASIA AWARD 作品賞 2 件入選	TOKYO DESIGN WEEK		国際
	画像設計学科	2013 アジアデジタルアート大賞展 福岡市長賞	2013 アジアデジタルアート大賞展実行委員会		国際
	音響設計学科	日本音響学会第 7 回学生優秀発表賞受賞	日本音響学会九州支部	国内	
		日本音響学会九州支部学生表彰	社団法人日本音響学会日本音響学会九州支部	国内	
	芸術情報設計学科	優秀インタラクティブ賞	電子情報通信学会データ工学研究専門委員会	国内	
		学生プレゼンテーション賞	電子情報通信学会データ工学研究専門委員会	国内	
平成 26 年度	環境設計学科	建築新人戦 2014 優秀新人賞	建築新人戦実行委員会	国内	
		アジア建築新人戦 準優勝	アジア建築新人戦実行委員会	国内	
		福岡デザインレビュー2014 最優秀賞	デザインレビュー実行委員会	国内	
		福岡デザインレビュー2014 優秀賞	デザインレビュー実行委員会	国内	
		JIA 九州 ベスト 24	日本建築家協会 九州支部	国内	
		せんだいデザインリーグ 2014 卒業設計日本一決定戦選 日本一	仙台建築都市学生会議	国内	
		せんだいデザインリーグ 2014 卒業設計日本一決定戦選 日本三	仙台建築都市学生会議	国内	
	工業設計学科	第 6 回 九州・沖縄地区 学生デザイン展 作品賞	日本デザイン学会	国内	
		TOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展学生賞グランプリ	デザインアソシエーション NPO		国際
		TOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展 学校賞 企業賞	デザインアソシエーション NPO		国際
		TOKYO DESIGNERS WEEK 学校作品展 学生賞	デザインアソシエーション NPO		国際
		人類働態学会西日本地方会第 39 回最優秀賞	人類働態学会西日本地方会	国内	
		2014 アジアデジタルアート大賞 静止画部門 入賞	2014 アジアデジタルアート大賞展実行委員会		国際
		『日常を贅沢に彩るルームフレグランス』WEMAKE COMPETITION 準グランプリ	WEMAKE	国内	
		平成 26 年度日本生理人類学会研究奨励発表会(九州地区)プログラム 発表奨励賞	日本生理人類学会	国内	
	芸術情報設計学科	最優秀インタラクティブ賞	電子情報通信学会データ工学研究専門委員会	国内	
		学生プレゼンテーション賞	電子情報通信学会データ工学研究専門委員会	国内	

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

		福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞 2015 大賞、しゅうちん先生賞	福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議	国内		
平成 27 年度	環境設計学科 工業設計学科 画像設計学科 芸術情報設計学科	TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学校賞	デザインアソシエーション NPO		国際	
		環境設計学科	建築新人戦 2015 最優秀新人賞	建築新人戦実行委員会	国内	
			建築新人戦 2015 優秀新人賞	建築新人戦実行委員会	国内	
	建築新人戦 2015 BEST16		建築新人戦実行委員会	国内		
	工業設計学科	MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD 2015 榮久庵憲司賞	株式会社三菱ケミカルホールディングス	国内		
		3D モデラボ モデリングコンテスト i.materialize 賞 最優秀賞	3D モデラボ	国内		
		3D モデラボ モデリングコンテスト モデラボ賞	3D モデラボ	国内		
		TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学生賞グランプリ	デザインアソシエーション NPO		国際	
		TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学生賞入賞	デザインアソシエーション NPO		国際	
		TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学生賞入選	デザインアソシエーション NPO		国際	
		日本機械学会ロボメカデザインコンペ優秀賞	日本機械学会	国内		
	音響設計学科	Audio Engineering Society Student Design Competition Honourable Mention	Audio Engineering Society		国際	

## 2) その他学生の活動状況

その他学生の活動実績等は資料 35 のとおりであり、特に、デザインやアートを活用した地域貢献などに関する記事など多くの活動が掲載されており、実践的な芸術工学教育の成果が現れている。

## ○資料 35 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	西日本	路上書家が初個展 九大3年生
	読売	九大芸術工学部 川下りでゴミ拾い
	西日本	スクリーンはリサイクル古着 九大井尻寮手作り映画館
	西日本	「花時計」九州大芸術工学部「イジリの森映画館」
	西日本	書物の行く末1 電子書籍「普及元年」に考える 芸術工学部4年生
	読売	プロと協力、ゲーム制作 九大院生ら国際イベントに挑戦
平成 23 年度	読売	障害者の絵を商品化社会参加支援へ芸術工学専攻の学生らが考案
	西日本	井尻商店街にアートカフェ九大など学生と組合がタッグ
	西日本	九大芸術工学部学生たちがつくる本格アニメが少年科学文化会館で上映開始
	西日本	楽聖の音響け 東北へ日本へ
	朝日、西日本	ソラリア惜別 上映会 九大生ら自主企画
	読売	福岡をゲーム都市に 産学官連携組織 声優招きイベント



平成 24 年度	西日本	福岡市役所ロビーに九大院生らがデジタルアート
	西日本	環境問題テーマ 九大生本格アニメ完成
	西日本	6 大学演劇部が集結 歌、踊り、殺陣あり「大江戸ロケット」PR
	西日本	「めざまし博多女子」開発グランプリ
	読売	釜山・福岡 大学生広報大使 観光 PR 映像撮影 監督は九大生
	日刊工	キャンパスベンチャーグランプリ九州大会 九大生ら優秀賞受賞
平成 25 年度	毎日	障害者と子供たち アートで触れ合い 九大でワークショップ
	読売	障害者と子ども キャンパス交流
	毎日	九大井尻寮 伝統の中で自治力培う 学生自ら管理運営 幅広い年代が積極交流
	朝日、毎日	アジア文化発信に幕 福岡で九大生最後の美術展 受講生減り継続困難に
平成 26 年度	西日本	イラストやアニメーション作品展 多彩な作品を紹介 大名で九大生「画像生のひみつきち」
	西日本	ひらがな球状に 九大生チームが「未来の文字」東京デザイナーズウィークで「かなころ」がグランプリ
	西日本	ちまちまアート展
	日経	大濠公園ひまわり写生会 芸術工学部の有志が絵画指導
	西日本	怪獣映画作りのワークショップ 小中学生が参加 芸術工学部生らが指導
	西日本	好きなことをする 少しずつ自信つく 「芸術」を専門に学ぶ 九大 3 年
	読売	団地再生学生が探る 景観デザインやにぎわい創出
平成 27 年度	西日本	九州大学芸術工学部学生団体 PanX プロジェクションマッピング×演劇のコラボレーション公演「IRIS (アイリス)」
	西日本	地域の歴史遺産 米軍ハウス巡る 春日、大野城市

### 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学中の単位修得状況や卒業時の状況は総合的に良好である。教育の成果や効果はデザイン分野における国内外での多数の受賞状況に現れている。毎年度、国内外のさまざまな機関から高い評価を得ており、芸術工学教育の成果が社会的・国際的に評価されている。

上記の在学中や卒業時の状況などを踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

### 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

#### 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

資料 36 に示すアンケート調査結果のとおり、未知の問題に取り組む姿勢などのアクティブ・ラーニング項目や、専門分野の知識、新たなアイデアなど能力向上項目の評価は、80%前後が肯定的であり、専門分野の達成度や満足度は 70%前後が肯定的であった。

○資料 36 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

調査期間：平成 27 年 10 月 26 日～平成 27 年 11 月 24 日

（表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合がある。）

## 問1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
未知の問題に取り組む姿勢	35 (31.5%)	58 (52.3%)	9 (8.1%)	6 (5.4%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)
自分の専門分野に対する深い知識や関心	58 (52.3%)	42 (37.8%)	6 (5.4%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)	4 (3.6%)
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	34 (30.6%)	49 (44.1%)	19 (17.1%)	5 (4.5%)	1 (0.9%)	3 (2.7%)
集団でものごとに取り組む能力	50 (45.1%)	41 (36.9%)	12 (10.8%)	5 (4.5%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	55 (49.6%)	44 (39.6%)	7 (6.3%)	4 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
分析的に考察する能力	28 (25.2%)	63 (56.8%)	16 (14.4%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)	1 (0.9%)
記録、資料、報告書等の作成能力	38 (34.2%)	51 (46.0%)	15 (13.5%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)	2 (1.8%)
他人に自分の意図を明確に伝える能力	31 (27.9%)	53 (47.8%)	16 (14.4%)	7 (6.3%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)
討論する能力	28 (25.2%)	53 (47.8%)	17 (15.3%)	9 (8.1%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)
人間や文化についての関心や理解	20 (18.0%)	50 (45.1%)	25 (22.5%)	10 (9.0%)	3 (2.7%)	3 (2.7%)
社会についての関心や理解	18 (16.2%)	52 (46.9%)	25 (22.5%)	13 (11.7%)	2 (1.8%)	1 (0.9%)
国際的に物事を考える力	10 (9.0%)	33 (29.7%)	32 (28.8%)	29 (26.1%)	5 (4.5%)	2 (1.8%)
英語の運用能力	7 (6.3%)	35 (31.5%)	25 (22.5%)	25 (22.5%)	12 (10.8%)	7 (6.3%)
英語以外の外国語の運用能力	7 (6.3%)	30 (27.0%)	21 (18.9%)	30 (27.0%)	21 (18.9%)	2 (1.8%)

## 問2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	7 (6.3%)	59 (53.2%)	32 (28.8%)	12 (10.8%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
専門教育	16 (14.4%)	69 (62.2%)	19 (17.1%)	6 (5.4%)	1 (0.9%)	0 (0.0%)
ゼミ（少人数教育）	13 (11.7%)	57 (51.4%)	30 (27.0%)	9 (8.1%)	1 (0.9%)	1 (0.9%)
卒業研究	16 (14.4%)	47 (42.3%)	35 (31.5%)	7 (6.3%)	5 (4.5%)	1 (0.9%)
実習、インターンシップやボランティア活動	11 (9.9%)	27 (24.3%)	32 (28.8%)	25 (22.5%)	7 (6.3%)	9 (8.1%)

## 問3 「本学での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
教養教育	12 (10.8%)	38 (34.2%)	41 (36.9%)	15 (13.5%)	5 (4.5%)	0 (0.0%)
専門教育	25 (22.5%)	50 (45.1%)	18 (16.2%)	15 (13.5%)	3 (2.7%)	0 (0.0%)
ゼミ（少人数教育）	27	46	26	8	2	2

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

	(24.3%)	(41.4%)	(23.4%)	(7.2%)	(1.8%)	(1.8%)
卒業研究	21 (18.9%)	48 (43.2%)	30 (27.0%)	8 (7.2%)	2 (1.8%)	2 (1.8%)
実習、インターン シップやボランティア活動	9 (8.1%)	27 (24.3%)	47 (42.3%)	14 (12.6%)	1 (0.9%)	13 (11.7%)

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中や卒業時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。全学共通フォーマットによるWebアンケート調査では、概ね肯定的に評価されており、特に専門性に係わる項目の評価が高く、達成度・満足度に関して肯定的な評価が多くあった。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

在学中の高い水準のバランスの取れた単位修得状況や、主にデザイン分野における多数の受賞状況等から、教育の成果や効果は上がっている。このことは「技術の人間化」を目指し、「高次のデザイナー」を養成する芸術工学の特性である、芸術的感性と論理的思考力の融合による総合性を身につけさせるという本学部の教育成果が社会的・国際的に評価されていると判断する。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果、特に専門性に係わる項目の評価が高く、学習の達成度・満足度に関して肯定的な評価が多くあった。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学部が設定した、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材育成という教育目的を上回る成果を上げていることから、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

本学部における進路状況(資料 37)では、過去 5 年間の卒業生数の平均は 200 名前後となっている。卒業後の進路状況は、大学院進学約 53%、就職約 31%、その他(進学準備中、就職準備中など)が約 16%である。

産業別就職状況(資料 38)では、製造業と情報通信業への就職が最も多い。

#### ○資料 37 卒業後の進路状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	71	34	105	88	32	120	75	38	113	85	28	113	73	17	90
就職	28	31	59	38	30	68	28	30	58	26	24	50	34	46	80
その他	16	8	24	14	14	28	19	11	30	34	20	54	23	9	32
計	115	73	188	140	76	216	122	79	201	145	72	217	130	72	202

#### ○資料 38 産業別就職状況(人)(平成 27 年 5 月 1 日現在)

分類	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
農業・林業	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0
鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
建設業	3	2	3	3	9
製造業	17	16	12	10	11
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	16	19	20	10	18
運輸業・郵便業	2	1	0	0	0
卸売業・小売業	2	10	4	8	6
金融業・保険業	3	2	2	4	7
不動産業・物品賃貸	1	1	0	2	2
学術研究専門・技術サービス業	4	2	7	2	6
宿泊業・飲食サービス業	0	2	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	5	2	2
教育・学習支援業	1	2	1	1	2
医療・福祉	1	0	0	0	0
複合サービス事業	0	1	2	1	1
サービス業	6	3	2	0	4
公務	2	4	0	4	7
上記以外	0	1	0	3	5

出典：学校基本調査 平成 23 年度～平成 26 年度

#### 2-2-(1)-② 就職の状況

##### 1) 就職希望者の就職率及び就職先

就職希望者の就職決定率(資料 39)は、約 94%と高い水準にある。就職希望者の就職先(資料 40)は、システムエンジニア、建築・機械・機器の技術職、営業のほか、広告、コンサルタント、設計、放送、音響機器、出版などデザインに関連する業種を有する国内有数の企業を中心して広範囲にわたって就職している。これらの就職先から、芸術的感性と

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

論理的思考力を基盤とする「高次のデザイナー」の養成という教育目的を達成していることが分かる。

## ○資料 39 就職希望者の就職率（平成 27 年 5 月 1 日現在）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	59	68	58	50	80
就職希望者数	60	76	67	52	80
就職率	98.3%	89.5%	86.6%	96.2%	100.0%

出典：進路状況調査 平成 23 年度～平成 26 年度

## ○資料 40 就職先（具体名）（平成 27 年 5 月 1 日現在）

年度	企業名
22	TOA 株式会社、NHK（日本放送協会）、KBC メディア、JTB 九州、（株）日本コンピュータ・アソシエーツ、西日本鉄道株式会社、西日本シティ銀行株式会社、自営業、福岡空港ビルディング株式会社、熊本朝日放送株式会社、株式会社西松屋チェーン、株式会社福岡銀行、株式会社日立製作所、株式会社日本テレビアート、株式会社光会館、株式会社一条工務店、株式会社ワークスアプリケーションズ、株式会社ユーフィールド、株式会社メイテック、株式会社ブシロード、株式会社フォーラムエイト、株式会社ダーツライブ、株式会社ゼネラルアサヒ、株式会社ジョブエックス、株式会社サーベイリサーチセンター 他
23	KDDI 株式会社、（株）富士通システムソリューションズ、（株）サガテレビ、（株）サイバーエージェント、郵便局株式会社、西日本鉄道株式会社、花王、福岡県警察、正晃株式会社、株式会社 G デザインアソシエーツ、株式会社音響ハウス、株式会社肥後銀行、株式会社第一エージェンシー、株式会社日本コンピュータ・アソシエーツ、株式会社小野測器、株式会社宝塚舞台、株式会社ワークスアプリケーションズ、株式会社レベルファイブ、株式会社フェリシモ、株式会社ニトリ、株式会社デジオン、株式会社ディーアンドエムホールディングス、株式会社タミヤ、株式会社セガ、株式会社サン・アド、株式会社サンゲツ 他
24	DeloitteToucheTohmatsu、（株）USEN、（株）Misumi、（株）肥後銀行、（株）日本セレモニー、（株）斉藤工務店、（株）平和、（株）三陽商会、（株）ワールド、（株）マウント、（株）ペンシル、（株）ブシロード、（株）ヒューマンテクノシステム、（株）ノバレーゼ、（株）ニトリ、（株）トンボ、（株）ゼンリンデータコム、（株）スプーン、（株）シンク、（株）サイバーコム、（株）サイバーエージェント、（株）カプコン、（株）インターネットイニシアティブ、（株）Style&Deco（スタイルアンドデコ）、（株）ティー・ワイ・オー、遠藤照明
25	（株）サイバーコム、（株）西鉄エージェンシー、（株）鷗州コーポレーション、ケセラセラジャパン、コイズミ照明株式会社、シティーヒル、シャープ株式会社、トランスコスモス株式会社、パナソニック株式会社、ヤフー株式会社、任天堂株式会社、双日九州株式会社、徳島市役所、日本板硝子環境アメニティ株式会社、日本電産サンキョー、株式会社アシックス、株式会社アネシス、株式会社イマジカデジタルスケープ、株式会社エム・シー・ファシリティーズ、株式会社ケセラセラジャパン、株式会社サガテレビ、株式会社シマノ、株式会社ジェイテック、株式会社ニトリ、株式会社ビーワークス、福岡中央銀行、福岡商工会議所、福岡地所株式会社、福岡市役所、積水ホームテクノ株式会社、第一生命保険株式会社
26	扇精光コンサルタンツ（株）、フィールズ（株）、キヤノンマーケティングジャパン、ソフトバンク、（株）LIXIL、株式会社ノアクリエイティブ、サイバーエージェント、延岡市役所、タマホーム、（株）新出光、ミサワホーム九州（株）、東京大学工学系研究科、独立行政法人都市再生機構、積水ハウス株式会社、国土交通省 中国地方整備局、一般財団法人九州環境管理協会、セキスイハイム九州株式会社、株式会社シアテック、三井ホーム、福岡市役所、株式会社サンゲツ、紀陽銀行、出雲市役所、野村不動産、インビジョン株式会社、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ、モリタ宮田工業、株式会社イシモク・コーポレーション、沖縄テレビ放送株式会社、九州旅客鉄道株式会社、三菱東京 UFJ 銀行、福岡労働局、Panasonic、株式会社デザインアーク、朝日放送株式会社、株式会社博報堂プロダクツ、株式会社テレビ山口（TYS）、モリサワ文研株式会社、デジタル職人株式会社、日立システムズ、株式会社コーエーテクモホールディングス、クラシエホームプロダクツ株式会社、株式会社ネットシーズ、警察庁、スパイスファクトリー、（有）さかい企画、株式会社ペンシル、株式会社フクト、基山町役場、日本コンピュータ株式会社、西鉄エージェンシー、株式会社テレビ愛媛、（公財）札幌市芸術文化財団、株式会社宮地商会、株式会社エル・ティー・エス、アルパイン、ジオ技術研究所、Wano 株式会社、シティアスコム、株式会社壽屋、日本総合システム株式会社、日立製作所、株式会社ソフトデバイス、西日本シティ銀行株式会社、株式会社アドバンスト・メディア、九州朝日放送株式会社、日本郵便株式会社、日立ソリューションズ西日本、株式会社数理計画、株式会社サンコー

## 2-2-(1)-③ その他の卒業生の活動の状況

## 1) コンペティション等における受賞状況

卒業生の各種コンペティション等における受賞（資料 41）は、グラミー賞やケルン国際デザイン賞など国際的に評価されている受賞（太字部分）が多く、学部教育の成果が社会的に評価された結果といえる。

○資料 41 卒業生の学会及び各種コンペティション等の受賞  
（受賞内容が在籍時のものも含まれる）

年度	卒業学科	受賞名	組織名	国内・国際	
平成 23 年度	工業設計学科	「九州デザイン六大学展」優秀賞受賞	日本デザイン学会第五支部	国内	
		南京国際デザインコンペティション 2011 金獎受賞	“南京創造”デザインコンペティション組織委員会		国際
		南京国際デザインコンペティション 2011 銀獎受賞	“南京創造”デザインコンペティション組織委員会		国際
		南京国際デザインコンペティション 2011 優秀獎受賞	“南京創造”デザインコンペティション組織委員会		国際
		南京国際デザインコンペティション 2011 入園賞 6 名受賞	“南京創造”デザインコンペティション組織委員会		国際
		<b>ケルン国際デザイン賞 2 位 (1 位が該当なしのため 2 位が最高位)</b>	<b>Köln International School of Design</b>		<b>国際</b>
		優秀発表賞	日本生理人類学会第 65 回大会	国内	
平成 24 年度	工業設計学科	日本図学会第 6 回 デジタルモデリングコンテスト 奨励賞	日本図学会	国内	
		日本睡眠学会 優秀ポスター賞	日本睡眠学会	国内	
		日本機会学会 ロボメカ・デザインコンペ 2012 最優秀作品	日本機会学会	国内	
		日本生理人類学会第 66 回 優秀発表賞	日本生理人類学会	国内	
平成 25 年度	工業設計学科	2013 三菱化学賞	MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD 実行委員会	国内	
		第 5 回九州・沖縄地区学生デザイン展優秀賞	日本デザイン学会	国内	
		優秀発表賞	日本生理人類学会第 69 回大会	国内	
		2013 年度日本生理人類学会研究奨励発表会（関東地区）優秀発表賞	日本生理人類学会	国内	
		優秀賞	日本機械学会フューチャー・ドリーム！ロボメカ・デザインコンペ 2013	国内	
	音響設計学科	<b>第 14 回ラテン・グラミー賞 年間最優秀アルバム賞</b>	<b>ラテン・アカデミー・オブ・レコーディング・アーツ・アンド・サイエンス (LARAS)</b>		<b>国際</b>
平成 26 年度	工業設計学科	第 6 回九州・沖縄地区学生デザイン展優秀賞	日本デザイン学会	国内	

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

	音響設計学科	第56回グラミー賞 最優秀ラテン・ポップ・アルバム賞	ラテン・アカデミー・オブ・レコーディング・アーツ・アンド・サイエンス (LARAS)		国際
	芸術情報設計学科	福岡デジタル・ビジネス・コンテンツ賞 2015 福岡県知事賞 (大賞)	福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議	国内	
		福岡デジタル・ビジネス・コンテンツ賞 2015 福岡県プロデューサー賞 (しゅうちゃん先生賞または特別賞)	福岡県 Ruby・コンテンツビジネス振興会議	国内	
		ASIA DESIGN AWARD2014 学生賞入賞	ASIA DESIGN AWARD2014		国際
平成 27 年度	環境設計学科	都市住宅学会九州支部優秀学生賞	都市住宅学会	国内	
		卒業設計 日本三	せんだいデザインリーグ		国際
	工業設計学科	DSA 日本空間デザイン賞入賞	コクヨ株式会社		国際
		最優秀発表賞	人類労働学会西日本地方会第40回大会		国内
		2015 福岡デザインアワード大賞受賞	福岡県産業デザイン協議会		国内
音響設計学科	電子情報通信学会学部学生成績優秀賞	電子情報通信学会九州支部		国内	

## 2) 新聞記事等で取り上げられた卒業生

新聞記事(資料42)では、特にデザインやアートを活用した文化庁、県の文化賞などの受賞や地域貢献などに関する記事が多く掲載されており、実践的な芸術工学教育の成果が現れている。

## ○資料42 その他卒業生の活動実績等(マスコミ等で取り上げられた事例等)

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	産経	「WEB人」メディアアーティスト 八谷和彦氏<九大卒>
	読売	文化庁芸術祭 推薦作品に 九州芸工大 OB 吉浦さんのアニメ
	朝日、読売	第14回建築家展 MOMA 森裕さん
	読売	人間とロボット未来の共存描く 吉浦康裕さん
	西日本	手描きアニメをDVD化 映像作家・谷口崇さん
	西日本	より前衛的な境地へ再出発 実験映像作家 伊藤高志さん
	西日本	空気の粒がふるえる声 松藤量平さん
	読売	九州芸工大 OB 吉浦さんのアニメ 文化庁芸術祭 推薦作品に
	西日本	ドラマ、映画へも活動広げる 映像ディレクター 江口カンさん
	西日本	世界旅し出会い喜ぶ 角間さん エッセー版画集出版
平成 23 年度	西日本	ルーブルに芸工大の志 OBが「芸術の理解促す工学」結実
	南日本	霧島で架空の乗り物実現化プロジェクトメディア・アーティスト八谷和彦氏<九大卒>
	西日本	ナウシカの「メーヴィ」モデルにアイデアが天空を舞う日 八谷和彦さん(メディアアーティスト)
	朝日	復興へ豊かさ再考 本紙提言最優秀・佐藤さん公演 人に価値おく地域づくり必要 佐藤俊郎さん
	西日本	県文化賞 江口カンさん
	西日本	福岡発 次は映画作り県文化賞に決まった映像ディレクター 江口カンさん
	熊本日日	夢を具現化 非日常へ誘う 八谷和彦氏<芸工大卒>
平成 24 年度	西日本	映像作家の竹清仁さん<九大卒>が監督 CGアニメがアジア5カ国で公開
	西日本	NPO「山村塾」事務局 小森耕太さん
	西日本	お茶の間学Ⅰ 九州北部豪雨被災地リポート下 奉仕や消費での応援を

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

		NPO「山村塾」事務局 小森耕太さん
	西日本	「芸工大」が輝いた日 革新の映像作家 伊藤高志さん
平成 25 年度	西日本	招致の陰に福岡あり 地場の3人が東京 PR 映像 「地方が支える五輪が地方の力になる」 スピルバーグみたい、海外評価 江口カンさん
	西日本	笑えて、ほっとくるホームドラマ 江口カン監督
	西日本	アニメ映画「サカサマのパテマ」吉浦康裕監督<九州芸工大（現九大）出身>に聞く ネット掲載で一躍世界へ
	読売	デジタル技術で文化財に語らせたい 九州国立博物館研究補佐員 輪田慧さん<九州芸術工科大学（現九大）卒>
	毎日	ジャグリングの常識変えたい IOC 委員に演技披露も 国内外で活躍する大道芸人 望月ゆうさくさん<九大卒>
	西日本	若者が集まりたくなる地域 都会と違う「価値観」「選択肢」を まちおこし団体「津屋崎ランチ」代表 山口覚氏<九州芸術工科大学（現九大芸工学部）卒>
	日刊工	理工系女性の想い 研究・育児両立のヒント パナソニック先端技術研究所参事 脇田由実<九州芸工大（現九大）卒>
	朝日	糸島のおすすめ iPad で 糸島市在住 日高憲一郎さん<九州芸術工科大学（現九州大）>がアプリ 観光スポット・おいしい店紹介
平成 26 年度	西日本	大空気展 創作の軌跡 多彩に紹介 江口カンさん
	朝日	あのCMって福岡発 人の本質15秒にギュッ 映像ディレクター江口カンさん
	毎日	iPad 使い 糸島の情報手軽に入手 専用アプリ開発 アプリクリエイター日高さん「魅力を再認識」
	西日本	風 タレントから糸島市議に当選 高橋徹郎さん<九大卒>「市民の声拾う仕組みを」
	西日本	映像アート 59 作を上映 イメージフォーラム・フェスティバル 伊藤高志さん
	毎日	北九州出身のグラミー賞 単身渡米夢実現 八木禎治さん
	読売	アプリで皆を笑顔に ソフト開発会社「しくみデザイン」社長中村俊介さん
	西日本、読売	糸島紹介アプリ 観光や飲食店情報 日高憲一郎さん<九州芸術工科大学（現九州大）>
	産経	“再生請負人”奮闘中 日南の商店街、就任1年 木藤亮太さん<九州芸工大（現九大）卒>
	読売	福岡の創造力 東京五輪の招致映像を制作 江口カンさん<九州芸工大卒>
	朝日	宮崎県日南市 商店街再生 プロの知恵 仕掛け人の木藤亮太氏<九州芸工大（現九大）卒>
	朝日	マエストロと作る音の空間 コンサートホールの音響設計 豊田泰久さん
	西日本	ラブの悩み“部活”で語ろう 「ラ部」真剣告白中 「性を語る場広がって」 山下創平氏<九大卒>
	平成 27 年度	朝日
西日本		山村の国際ボランティア 交流人口を増やして里山保全を 小森耕太氏<九州芸工大卒>
読売		気軽な会話劇楽しんで 東京の劇団 23～25 日福岡公園 関村俊介氏<九州芸工大卒>
毎日		東京の劇団が新作喜劇「ピッピピがいた宇宙」福岡市で23～25日 関村俊介氏<九州芸工大卒>
西日本		福岡発 絵本世界へ モンブラン社が初出版 アニメ化視野、躍動感大切に 竹清仁氏<九州芸工大卒>
西日本		「九州の作曲、50年」福岡市で9日に公演 現代音楽の新たな魅力掘り起こす
朝日		キングダム 第17回手塚治虫文化賞 漫画大賞受賞作
西日本		未知の音楽を体験する意味 公演「九州の作曲、50年」
読売		CGアニメ 福岡から発信モンブラン・ピクチャーズ（福岡市）海外企業と共同制作検討



## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職等の状況から判断する在学中の学業の成果は、総合的に見て良好である。特に、就職の状況は、各出身学科におけるディプロマ・ポリシー（創造的能力、実践的解決能力、総合的な企画・演出能力など）の特徴を反映している。これらの進路・就職等の状況は、課題解決型学習（PBL）といった実践的な学習、実務家教員の適切な配置、口頭試験による学士の質保証等による教育成果が現れている。

卒業生の活動の状況は、国内のみならず国際的にも多くの受賞があり、また新聞等のメディアで紹介されていることから、本学部の卒業生は、学術のみならず各産業界で高い評価を得ている。

以上から、芸術的感性と論理的思考力を基盤とする「高次のデザイナー」を養成するという本学部の教育目的を十分に達成していると判断する。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業生に対する意見聴取の結果

資料 43 に示すとおり、卒業生においても、未知の問題に取り組む姿勢などの項目や、専門分野の知識、新たなアイデアなど能力向上項目の評価は、80%前後が肯定的であり、専門分野の達成度や満足度は在校生よりも高く 85%が、さらに専門教育の有用性に関しては 87%が肯定的であった。

## ○資料 43 卒業生についての意見聴取の結果（Web アンケート調査）

調査期間：平成 27 年 9 月 28 日～平成 27 年 11 月 16 日

（表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合がある。）

## 問 1 「向上した能力について」

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
未知の問題に取り組む姿勢	24 (43.6%)	23 (41.8%)	7 (12.7%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
自分の専門分野に対する深い知識や関心	20 (36.4%)	19 (34.6%)	8 (14.6%)	6 (10.9%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	21 (38.2%)	25 (45.5%)	7 (12.7%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
分析的に考察する能力	29 (52.7%)	20 (36.4%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)
他人に自分の意図を明確に伝える能力	18 (32.7%)	29 (52.7%)	7 (12.7%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
討論する能力	17 (30.9%)	28 (50.9%)	6 (10.9%)	4 (7.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
記録、資料、報告書等の作成能力	17 (30.9%)	31 (56.4%)	5 (9.1%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
人間や文化についての関心や理解	17 (30.9%)	27 (49.1%)	6 (10.9%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
集団でものごと	10	29	8	8	0	0

## 九州大学芸術工学部 分析項目Ⅱ

に取り組む能力	(18.2%)	(52.7%)	(14.6%)	(14.6%)	(0.0%)	(0.0%)
国際的に物事を考える力	18 (32.7%)	23 (41.8%)	10 (18.2%)	3 (5.5%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)
社会についての関心や理解	9 (16.4%)	25 (45.5%)	13 (23.6%)	5 (9.1%)	3 (5.5%)	0 (0.0%)
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	2 (3.6%)	23 (41.8%)	11 (20.0%)	12 (21.8%)	6 (10.9%)	1 (1.8%)
英語の運用能力	2 (3.6%)	16 (29.1%)	11 (20.0%)	18 (32.7%)	8 (14.6%)	0 (0.0%)
英語以外の外国語の運用能力	1 (1.8%)	10 (18.2%)	10 (18.2%)	18 (32.7%)	15 (27.3%)	1 (1.8%)

## 問2「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
教養教育	8 (14.6%)	23 (41.8%)	13 (23.6%)	9 (16.4%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)
専門教育	16 (29.1%)	32 (58.2%)	1 (1.8%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
ゼミ(少人数教育)	22 (40.0%)	24 (43.6%)	6 (10.9%)	3 (5.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卒業研究	23 (41.8%)	22 (40.0%)	7 (12.7%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
実習、インターンシップやボランティア活動	6 (10.9%)	19 (34.6%)	15 (27.3%)	4 (7.3%)	4 (7.3%)	7 (12.7%)

## 問3「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
教養教育	9 (16.4%)	15 (27.3%)	17 (30.9%)	10 (18.2%)	3 (5.5%)	1 (1.8%)
専門教育	20 (36.4%)	27 (49.1%)	4 (7.3%)	2 (3.6%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)
ゼミ(少人数教育)	27 (49.1%)	17 (30.9%)	9 (16.4%)	2 (3.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
卒業研究	22 (40.0%)	21 (38.2%)	6 (10.9%)	5 (9.1%)	0 (0.0%)	1 (1.8%)
実習、インターンシップやボランティア活動	9 (16.4%)	15 (27.3%)	17 (30.9%)	4 (7.3%)	1 (1.8%)	9 (16.4%)

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

次のことは卒業後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
教養教育	8 (14.6%)	15 (27.3%)	19 (34.6%)	8 (14.6%)	3 (5.5%)	2 (3.6%)
専門教育	22 (40.0%)	26 (47.3%)	4 (7.3%)	2 (3.6%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)
ゼミ(少人数教育)	22 (40.0%)	22 (40.0%)	8 (14.6%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)	2 (3.6%)
卒業研究	21 (38.2%)	22 (40.0%)	10 (18.2%)	1 (1.8%)	1 (1.8%)	0 (0.0%)
実習、インターンシップやボランティア活動	7 (12.7%)	18 (32.7%)	16 (29.1%)	4 (7.3%)	1 (1.8%)	9 (16.4%)

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取は、総合的に見て良好である。アンケート調査（資料 44）では、特に専門性に係わる項目やチームワーク能力の評価が高く 72%を超え、意見・要望では、「組織の中で活躍できる」や「コミュニケーション力が高い」などの肯定的意見があった。

## ○資料 44 就職先・進学先等の関係者への意見聴取結果（アンケート調査）

（表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合がある。）

調査期間：平成 27 年 10 月 8 日～平成 27 年 11 月 16 日

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	3 (16.7%)	10 (55.6)	4 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	5 (27.8%)	9 (50.0%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
知識や情報を集めて自分の考えを文章や画像等で表現する能力がある	5 (27.8%)	11 (61.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
豊かな創造性と表現力がある	5 (27.8%)	10 (55.6%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
プレゼンテーション能力がある	3 (16.7%)	10 (55.6%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
計画・設計能力や企画・開発能力がある	4 (22.2%)	8 (44.4%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
企画調整能力や企画推進能力がある	3 (16.7%)	9 (50.0%)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
幅広い教養・知識を身につけている	3 (16.7%)	9 (50.0%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	2 (11.1%)	10 (55.6)	5 (27.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
実務能力やマネジメント能力がある	3 (16.7%)	8 (44.4%)	6 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
プロジェクト調整型のリーダーシップがとれる	2 (11.1%)	7 (38.9%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
仕事に対する使命感や責任感が強い	8 (44.4%)	7 (38.9%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	0 (0.0%)	5 (27.8%)	12 (66.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
期待通りの活躍をしている	4 (22.2%)	11 (61.1%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)

## 就職先や進学先等の関係者からの意見・要望等

- ・当社取締役をはじめ、修士修了含め現状 6 名の OB が在籍しており、当社を引っばっていく人材として活躍して頂いております。
- ・専門知識だけでなく、組織の中で活躍することのできる方々が多いと考えます。  
コミュニケーション力は高く、また自ら様々な知識を身につける努力をすることができま

す。

- ・若手のうちから活躍されている方が多い。専門性を活用する場面が、必ずしもあるわけではないため（部署によっては専門性をフル活用していただくが限られている）企画を組み立て推進させる力などの総合力の面で大きく貢献されている。

### 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、卒業生の専門分野の達成度や満足度は在校生よりも高く85%、さらに専門教育の有用性に関しては87%が肯定的であった。進路先・就職先等からは、特に、チームワーク能力の評価が高く、「組織の中で活躍できる」や「コミュニケーション力が高い」などの肯定的意見があった。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

進路・就職等の状況は良好である。これは、課題解決型学習（PBL）といった実践的な学習、実務家教員の適切な配置、口頭試験による学士の質保証等による教育成果の現れである。また、卒業生の活動の状況は、国内のみならず国際的にも多くの受賞があるなど、本学部の卒業生は、学術のみならず各産業界で高い評価を得ている。

卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的に見て良好であり、特に就職後の専門教育の有用性が87%の高い評価を得ており、コミュニケーション力の高さが評価されている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学部の幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材育成の成果が、より良好な進路・就職の状況に現れており、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ○ 教育実施体制

第1期中期目標期間末から比べ芸術工学部におけるイノベーション創出のために、デザインの実務経験を有する教員を多く配置している（前掲資料3、3～4頁）。さらに、女性教員、外国人教員が増員され、多様な教員をバランスよく配置した教育実施体制としている（前掲資料5、5頁、資料45）。また、入学者選抜において感性、表現力そして柔軟性などを有する学生を求めため実技試験等を課すA0入試の比率を30%近くまで高め、創造力豊かな学生の選抜を行っている（前掲資料11、10頁）。第1期期間中の教育課程の改正などの芸術工学部独自の教育の工夫や内部質保証が機能し、例えば国際レベルのデザインコンペティションで優秀な賞を受賞するなど、学生たちの大きな成果に結びついている（資料46）。

##### ○資料45 教員配置の状況

年度	女性教員比率	外国人教員比率
平成22年度	8.7%	2.2%
平成27年度	15.4%	4.4%

##### ○資料46 学生の受賞状況

第1期の 受賞件数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	5	8	6	3	2	10
第2期の 受賞件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	19	20	16	29	18	12

##### ○ 教育内容・方法

第1期中期目標期間末以降、1年次は基幹教育により自ら学びを求めるアクティブ・ラーナーとなる基礎を育成し、専攻教育では課題解決型学習（PBL）科目による実践的な科目など多様な形態の授業と、口頭試験、卒業研究を適切に組みあわせることによって、自主的に動くことができ、他人とうまく協力し、広い視野を持つ学生を育てる仕組みができています。特に、第1期に比べPBL科目を20%以上用意していることや、国際通用性のための交換留学の促進などの教育方法や学習支援の工夫を通じて、大きな成果を上げている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ○ 学業の成果

第1期中期目標期間末から比べ、特にデザイン分野における国内外の主要コンペティション等での優れた受賞件数が増えている（資料46）ことなどから、教育の成果や効果は上がっている。学業の成果を把握するための取組とその分析結果、特に専門性に係わる項目の評価が高く、部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査でも肯定的な評価が多くあった。以上、第1期での教育改正の成果が現れ、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材育成という学習成果を上回る成果を上げている。

##### ○ 進路・就職の状況

第1期中期目標期間末以降、特に良好な進路・就職等の状況（資料37～40、36～37

## 九州大学芸術工学部

頁)となっており、学士の質保証等による教育成果が現れている。卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果では、特に就職後の専門分野の有用性が87%の高い評価を得ており、コミュニケーション力の高さを評価されている(資料43、41～42頁)。芸術工学の教育目的等を基に本学部が設定した、幅広く深い教養と総合的な判断力を備えた創造性豊かな人材育成という学習成果を上回る成果を上げている。

## 27. 芸術工学府

- I 芸術工学府の教育目的と特徴 . . . . . 27- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 27- 3
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 27- 3
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 27-28
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 27-59

## I 芸術工学府の教育目的と特徴

- 1 「技術の人間化」、すなわち技術を人間生活に適切に利用するために、技術の基礎である科学と人間精神のもっとも自由な発現である芸術とを総合し、技術の進路を計画し、その機能の設計について研究するとともに、人文、社会、自然にまたがる論理的思考力と芸術的感性を基盤とする「高次のデザイナー」養成を教育の目的としている。
- 2 「芸術工学専攻」及び「デザインストラテジー専攻」の2専攻からなる。
- 3 ミッションの再定義において、感性研究、しくみ設計、イノベーション創出において指導的役割を果たす人材養成を明確にしている。
- 4 学位論文の予備審査の申請条件を芸術表現・デザインの実践に基づく研究を行う、いわゆるクリエータ系の博士後期課程学生へ配慮した内容に改めた。
- 5 以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

高次の設計能力（感性研究、しくみ設計、イノベーション創出において創造的・先導的役割を果たす能力）を持った指導的な実務者の育成を求める産業界・地域・国際社会の期待、高度な専門知識や技術や企画・立案能力を習得して幅広く社会で活躍することを望む学府受験生、在学生の期待に対し、教育組織及び教育課程を改善して、教育研究を実施している。



## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

芸術工学専攻に5つのコースを設置し、デザインストラテジー専攻と連携して、最先端の教育を体系的・効果的に実施することができる構成となっている。加えて、芸術工学専攻の博士後期課程には、授業や研究指導のすべてを英語で行うデザイン人間科学国際コースを設置している(資料1)。

## ○資料1 学府・専攻の構成・責任体制

専攻		責任部局
芸術工学専攻	デザイン人間科学コース	修士
		博士後期
	コミュニケーションデザイン科学コース	修士
		博士後期
	環境・遺産デザインコース	修士
		博士後期
	コンテンツ・クリエイティブデザインコース	修士
		博士後期
	デザイン人間科学国際コース	博士後期
	デザインストラテジー専攻	修士
博士後期		
		芸術工学研究院、基幹教育院
		芸術工学研究院

## 2) 実務経験を有する教員の配置状況

イノベーション創出にはデザインの実務経験を有する教員の配置は不可欠であり、その約40%はデザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員として分類できる。配置状況は、資料2に示すとおり、デザイン分野での企画、デザインイノベーションなどに関わる実務経験を有している。

## ○資料2 実務経験を有する教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

実務経験の内容(主なもの)	
教授: デザイン分野での企画等に関わる実務経験	
教授: デザインイノベーションに関わる実務経験	
教授: プロジェクトマネジメントデザインに関わる実務経験	
准教授: デザインインテグレーションに関わる実務経験	
現職種 36人	実務経験の具体的な職種名(主なもの) 【特に本学部の特徴を顕著に示しているものに下線を引く。】
教授 14人	建設機械メーカーの研究開発部の研究開発員 自動車メーカーのデザイン部のエクステリア・インテリア・アドバイザリー 自動車デザイン企業のデザインセンターのシニアデザイナー インダストリアルデザイン研究所のデザインセンターのグラフィックデザイナー データ処理サービス会社の取締役 建設関連会社の技術研究部部长 フリーランス作曲家 広告会社のプランナー・企画職・ディレクター・部長

准教授 19人	<p>出版会社の<u>デザイン編集部</u>記者          フリーランス編集者  <u>Web制作会社のプロデューサー</u>          電気通信関連企業のマネージャー  <u>都市・建築設計研究所の設計業務</u>  <u>設計事務所の建築設計・管理業務</u>          百貨店の外商事業部<u>建装部設計管理担当</u>          金属加工企業の<u>デザインデザイナー・ディレクター</u>          画家  <u>ソフトウェア会社の指導員・ディレクター・コンテンツ課長</u>          電器メーカーのカテゴリリーダー          青年海外協力隊の<u>美術隊員</u>          製薬会社の情報システム部員          電器メーカーのシステム設計部企画員  <u>建設会社の建築職</u>          地方自治体の文化観光局の<u>美術学芸員</u></p>
助教 3人	<p><u>フリーランスアートディレクター</u>          ネット販売会社の<u>デザイナー</u>          ユネスコの<u>文化遺産専門国連ボランティア</u>          ユネスコの<u>文化遺産協力保護事務所のコーディネーター</u>          キャド制作会社の<u>デジタルアーカイブ・ラボ研究員</u></p>

### 3) 組織編成に関する特徴

学内組織である統合新領域学府・ユーザー感性学専攻と芸術工学府デザインストラテジー専攻の教員を中心に、感性価値クリエーションなどに関する教育研究を連携するなどの工夫を行っている（資料3）。

#### ○資料3 統合新領域学府・ユーザー感性学専攻との教育連携

【概要】社会が求める価値は今日、ものの機能・信頼性・価格といった客観要素から、人の心地・感覚・感動といった感性的・主観的なものに移行しつつある。このため、価値の創造を人の感性と行動に着目しながら、作り手・売り手・使い手の取組の連鎖としてとらえ、ユーザーの感性的な価値を抽出・形成・評価する手法と、一連の過程を統合するマネジメントについて学ぶ。感性価値を引き出すマーケティングやブランディングなどの企画力、感性の価値を表現するアートやデザインによる創造力、感性評価を客観的に評価する判断力の特性に着目し、文理の区分を超え、多様な専門分野の人材に開かれたプログラムとしている。

【科目名】次世代感性産業論、ブランド価値創成論、情報価値編集論、関係のデザイン論、景観価値形成論、自然環境価値形成論、地域文化デザイン論、クオリティカルテ価値評価論、プロジェクトマネジメント論、感性価値認知論、ユーザー参加型デザイン論、感性価値抽出論、感性マーケティング

### 4) 組織体制の改善の取組

教員の教育研究力の向上のために、平成25年10月の研究院改組の実施やデザインなどの実務経験教員の作品による業績評価の実施など、「5年目評価、10年以内組織見直し」制度において第1期中期目標期間に指摘された課題の解決に資するものとなっており、着実に効果が現れつつある（資料4）。

#### ○資料4 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度で指摘された課題と改善の取組

<p>「5年目評価、10年以内組織見直し」制度（注）で指摘された課題（平成21年8月4日）</p> <p>①「学府の入学定員の充足率の適正化」：主に下記の取組の（1）、（2）、（4）で対応          ②「教授の専攻分野の見直し」：下記の取組の（1）～（5）で対応          ③「博士学位授与率の向上」：主に下記の取組の（1）、（2）、（4）、（5）で対応          ④「非常勤講師の削減」：主に下記の取組の（2）、（3）、（4）で対応          ⑤「統合効果を出すための検討」：主に下記の取組の（3）、（4）で対応</p>
<p>改善の取組</p> <p>（1）芸術工学という学際・複合領域の特色を踏まえつつ、教員の研究を活性化し、組織的な研究指導体制を構築することで、学生の多様な研究テーマや研究計画の希望にも対応できるような組織体制</p>

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅰ

を目指し、平成25年10月に研究院の改組を行った。(改組の主な目的は「教員の研究力を強化し、それによって教育力の向上も図る」であり、改組の主な内容は「新しい講座の創設」「部門名称の変更」「部門間の教員移動」である。)

- (2) 教員の採用に当たっては、選考方針で、その職に求められるべき具体的条件を定め、原則公募を行い、教員選考委員会及び教授会において、教育経験、研究業績、作品、実務経験等をもとに、教育・研究指導能力を判断している。
- (3) 教員の昇格の場合においても、採用に準じた審査を実施しているが、教育研究業績の評価に加えて、部局の将来構想への貢献の評価も重視している。
- (4) 特に、全学教育や一般教養的教育の担当教員の退職後は、同じ分野の教員を補充するのではなく、芸術工学の強み分野を補強する人事を行っている。
- (5) デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員の採用や昇格に当たっては、作品による業績の評価などを重要視している。

注：本学独自の制度で、部局の将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう各部局に促す制度であり、このような点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

### 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

「デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員、社会でのデザインの実務経験を有する教員が約40%」「女性教員15.3%」「外国人教員3.5%」と多様な教員を確保している(資料5)。特に博士後期課程の女性教員の割合(資料6)は12.7%で、九大全体での11.6%より高く、12学府中で4番目の高さである。また、専任教員の年齢もバランス良く構成している(資料7)。

#### ○資料5 多様な教員の確保の状況

- (1) デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員の研究業績を評価する要項を作成して、採用や昇格に当たっては、作品による業績の評価などを重要視している。なお、「デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員、社会でのデザインの実務経験を有する教員」は、少なくとも本学府の約40%の教員が、これに該当する教員である。
- (2) 社会でのデザインの実務経験を有する教員を積極的に採用している。その実績に関しては、資料2で示したとおりである。
- (3) 後の資料9で示すように、本学府の入学者には女子学生が多い。女子学生の良き理解者となり、また、良き目標・モデルとなるために、女性教員の役割が重要である。本学府では、本学の「女性教員特別枠」に挑戦する等、積極的に女性教員の採用に努めている。修士課程担当教員における女性教員の割合は15.3%で、九大全体での10.9%より高く、12学府中で5番目の高さである。博士後期課程担当教員における女性教員の割合は12.7%で、九大全体での11.6%より高く、12学府中で4番目の高さである。これらの数字から、本学府における女性教員の採用状況は比較的良好と考える。
- (4) 本学は「世界的デザイン教育研究の拠点」を目指しており、グローバルに活躍できる「高次のデザイナー」を育成するためには、外国人教員による教育が重要である。外国人教員の採用についても、共同研究等の機会を通して、積極的に採用に努めている。

#### ○資料6 専任教員に占める女性教員・外国人教員(平成27年5月1日現在)

課程	専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
	男性	女性	男性	女性			
修士課程	72	13	3	0	85	15.3%	3.5%
博士後期課程	69	10	3	0	79	12.7%	3.8%

#### ○資料7 専任教員の年齢構成(平成27年5月1日現在)

課程	20代	30代	40代	50代	60代	総計
修士課程	0	14	31	24	16	85
博士後期課程	0	12	27	24	16	79

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

専攻・コースの特性に照らした論理的思考力と芸術的感性を基盤とする「高次のデザイナー」養成の教育目的を踏まえて、アドミッション・ポリシーを定めて、広く一般に公開している(資料8)。

## ○資料8 アドミッション・ポリシー

専攻	コース	アドミッション・ポリシー
芸術工学専攻	デザイン人間科学コース	<p>デザイン人間科学コースでは、人間の特性を科学的に探究し、人間にとって、最適な環境、物、情報の総合体を提案できる人材を育成することを目指しています。</p> <p>生理人類学講座では、人間の形態及び生理特性を調べることによって、安全で快適な製品や生活環境を考察するための体系的な教育研究を行います。</p> <p>知覚心理学講座では、人間の知覚システムが製品や生活環境からの情報をどのように受け取り、どのように意味づけているかを考察するための体系的な教育研究を行います。</p> <p>生体情報数理学講座では、人間の生理・心理計測データを解析・処理する数理工学的な基盤に立って、最適な製品や生活環境を設計するための体系的な教育研究を行います。</p> <p>そのために本コースでは、デザイン人間科学を目指す明確な動機があり探究心が旺盛な学生を求めます。</p>
芸術工学専攻	デザイン人間科学 (国際コース 博士後期課程)	<p>本コースは、グローバル 30 プロジェクトに基づいて、英語能力が十分な留学生に英語の授業を提供し英語で学位指導をすることで、日本語能力にかかわらず学位取得ができるように開設された博士後期課程のコースです。アドミッションポリシーはデザイン人間科学コースと同じです。</p>
芸術工学専攻	コミュニケーションデザイン科学コース	<p>視聴覚情報が時空の制約を超えて大量かつ高速に流通し生活に不可欠な要素となった高度情報通信社会の中で、今、心を通い合わせるコミュニケーションのあり方が強く求められています。本コースはそのような視聴覚環境の創出を目標として、科学技術能力と芸術的感性を備えた人材を育成します。</p> <p>視聴覚情報融合講座では、言語、音楽、環境音、画像などを体系的に学び、視聴覚情報を融合する手段、その具現化のための方策、視聴覚文化のあり方について教育・研究を行います。</p> <p>音響情報伝達講座では、音情報源の機能や特性を体系的に学び、情報伝達の場を物理的に解析・制御し、人間にとって最適な音響情報伝達を実現するための技術について教育・研究を行います。</p> <p>画像情報伝達講座では、画像情報の処理・解析・認識、コンピュータビジョン、画像生成アルゴリズムなど、画像工学の先端的基礎理論及び社会への応用技術について教育・研究を行います。</p> <p>ホールマネジメントエンジニアリング講座では、劇場・ホール等において、工学的知識を基盤として、文化芸術振興の意義を理解しつつマネジメントを行う手法に関して、実践的な教育・研究を行います。なお、本講座の教育課程は修士課程のみに設置されています。</p> <p>このために本コースでは、音響、画像を、単に情報を伝えるだけの信号としてではなく有効なコミュニケーションのメディアと認識し、その可能性を探ることに興味のある学生を広く募集します。</p>

芸術工学専攻	環境・遺産デザインコース	<p>本コースは、フィールドワークに基づいた設計演習を中心とする実践的なプログラムを提供することで、環境・遺産としての建築・景観など空間のデザインとともに、その環境・遺産が未来へつながるための仕組みのデザインを遂行する専門性を身につけた、従来の建築学・造園学・文化財保存学・考古学などの枠を超えた総合的な「環境・遺産デザイナー」を養成します。</p> <p>そのために、空間的、時間的コンテクストの理解を基本とし、とくに遺産理論講座では環境・遺産の価値を発掘し評価できる能力、環境・遺産マネジメント講座ではその価値を保全し活用できる能力、そして環境デザインテクノロジー講座ではその価値を技術面から向上させ創成できる能力の養成を目指した研究教育を行います。</p> <p>本コースでは、この環境・遺産デザイナーを目指す明確な意志がある学生を求めます。</p>
芸術工学専攻	コンテンツ・クリエイティブデザインコース	<p>コンテンツ・クリエイティブデザインコースでは、論理的な思考能力と美的感性の涵養を通じて、先導的なメディアテクノロジーの応用及び芸術文化の創造に関わる、国際的視野を持った高度なクリエイターや研究者の育成を目指しています。</p> <p>芸術表現学講座では、芸術文化と歴史を深く理解し、それを現代社会に活かす力を備えた人材を育成します。そのために造形数理、美術、音楽、演劇、言語、文化史、哲学といった幅広い分野を体系的に関連づけながら教育研究を行います。</p> <p>デジタルコンテンツデザイン講座では、映像、音楽、メディア芸術の作品制作やその表現理論、技術の研究など、芸術・科学・工学にわたる体系的な教育研究を行います。</p> <p>クリエイティブデザイン講座では、ビジュアルデザイン、インダストリアルデザインに関して幅広く実践的な教育・研究を行い、ものづくりと情報環境を支える創造力豊かな人材を育成します。</p> <p>これらのために本コースでは、創造的意欲にあふれる学生を求めます。</p>
デザインストラテジー専攻		<p>本専攻は、本学大学院芸術工学府が持つ「高次のデザイン」の教育理念のもとに社会が求める新たなデザイン人材像を追求し、ビジネスにおいてデザインを戦略的に推進するデザインストラテジストを育成します。</p> <p>したがって、入学者には具体的に次のような資質が求められます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインストラテジストを目指す明確な動機があること</li> <li>・デザインに関する専門的基礎知識を身につけていること</li> <li>・デザインビジネスについての関心が高くチャレンジ精神があること</li> <li>・幅広い教養と柔軟な発想力、豊かな創造力があること</li> <li>・今後の社会形成に対する関心と洞察力、現状に対する分析力があること</li> </ul> <p>上記の方針に基づき、デザインプロデューサーをはじめとするデザインストラテジストを目指す、芸術工学系、デザイン系大学卒業生・大学院修了生、デザインに関心の高い理工学系、人文社会系大学卒業生・大学院修了生、及びデザイン関連実務に携わる社会人を中心に幅広く門戸を開放します。</p>

## 2) 入学者数の状況

修士課程、博士後期課程共に入学定員充足率は適正化している（資料9）。

しかし博士後期課程は、平成27年度に充足率が90%未満となったため、平成28年度に執行部を中心に改善策の検討を進める。

## ○資料9 大学院課程の入学者数（修士課程） 注：（ ）内は女子で内数

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募集人数	120人	120人	120人	120人	120人	120人
合格者数	184人	156人	158人	149人	154人	123人
入学者数	172人 (73人)	145人 (63人)	144人 (53人)	142人 (52人)	145人 (47人)	113人 (30人)
入学定員充足率	143.3%	120.8%	120.0%	118.3%	120.8%	94.2%

## 入学者内訳

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般入試	132 人	108 人	110 人	112 人	122 人	90 人
社会人入試	6 人	5 人	4 人	2 人	2 人	1 人
外国人留学生入試	34 人	32 人	30 人	28 人	21 人	22 人

(博士後期課程) 注：( ) 内は女子で内数

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
募集人数	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人	30 人
合格者数	38 人	25 人	32 人	30 人	32 人	22 人
入学者数	38 人(8 人)	25 人(7 人)	32 人(14 人)	30 人(13 人)	29 人(11 人)	22 人(8 人)
入学定員充足率	126.7%	83.3%	106.7%	100.0%	96.7%	73.3%

## 入学者内訳

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
一般入試	27 人	18 人	25 人	18 人	15 人	15 人
社会人入試	11 人	4 人	7 人	11 人	10 人	6 人
外国人留学生入試(G30)	-	3 人	0 人	1 人	4 人	1 人

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

毎年 1 回集中的に FD 研究会を実施しており(資料 10)、PBL(課題解決型学習・Problem Based Learning)やデザイン演習授業におけるアクティブ・ラーニングを推進する教授法の改善(例:学生アンケートなど)に役立っている。

## ○資料 10 FD 研究会の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	1 回	27 名	体験教育・協同学習
平成 23 年度	1 回	37 名	芸術工学リテラシーと今後の基礎教育のあり方について ～コアセミナーの授業内容の共有を通じて～
平成 24 年度	1 回	31 名	最近の学生との関わり方
平成 25 年度	1 回	30 名	グローバル化と英語による教育力
平成 26 年度	1 回	36 名	ループリックの作成について
平成 27 年度	1 回	37 名	成績不振学生への指導について

## 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

職員の英語力向上という課題の改善を図るための取組は、資料 11 に示すとおり、英語研修あるいは国際業務研修に、延べ 44 名の職員が参加している。平成 26 年度からは部局内で英語研修を行い、目標としている TOEIC 600 点をクリアする職員を実施 1 年目に 3 名、2 年目に 2 名出している。

## ○資料 11 語学関係研修 受講状況

年度	研修名	実施部署	受講者所属・職名
平成 25 年度	平成 23 年度職員業務英語能力向上研修及び英語ビジネスライティング研修	国際交流推進室	芸術工学府 事務職員 2 名・技術職員 1 名
	平成 25 年度文部科学省国際業務研修生	国際部国際企画課	芸術工学部 事務職員 1 名
	平成 25 年度本学職員英語ビジネスライティング研修	国際交流推進室	芸術工学部 事務補佐員 1 名
平成 26 年度	ニューサウスウェールズ大学における職員英語研修	グローバル人材育成推進プロジェクトオフィス	芸術工学部 事務職員 2 名
	英会話教室講師による英語研修 (TOEIC 対策)	芸術工学部事務部	芸術工学部 事務職員 17 名・技術職員 2 名
平成 27 年度	英会話教室講師による英語研修 (TOEIC 対策)	芸術工学部事務部	芸術工学部 事務職員 15 名・技術職員 3 名

## 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

「高次のデザイナー」の養成という教育目的を達成するために、「デザイン教育の国際化」という課題の改善を図るための取組として「国際交流型デザイン教育の試行と発信」(平成 26 年度 EEP 採択)を実施して、次のような実績を上げている(資料 12)。

1. グローバル時代に求められるローカルな課題解決型の授業改善
2. 国際共通語としての英語を含むプレゼンテーション教育
3. アジア各国との授業連携による学生の国際プレゼンテーション体験

## ○資料 12 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	部局	取組課題
平成 22 年度	芸術工学部	体験・実践型デザイン教育の手法整理と普及
平成 26 年度	芸術工学府・芸術工学部	国際交流型デザイン教育の試行と発信

注：教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP)  
平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

「組織編成上の工夫」では、芸術工学の幅広い分野にわたる最先端の教育を体系的・効果的に実施することができる構成となっている。デザインの実務経験を有する教員が多数在職しており、イノベーション創出を担うような設計家を養成する教育目的を達成するために適切な配置となっている。また、デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員の業績評価の指針を定め、採用や昇格に際して効果を上げている。

次に、「内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上」では、教員の教育研究力向上のために、「国際交流型デザイン教育の試行と発信」を実施し、教育国際化の方法論の開発を目指し実績を上げている。

以上のように、「高次のデザイナー」の養成という教育目的を達成するための工夫や内部

## 九州大学芸術工学府 分析項目 I

質保証が十分に機能し、例えば、学生の国内外での学会発表、論文発表の実績や国内外のデザインコンペティション等で優秀な賞を受賞するなど、学生たちの大きな成果に結びついていることから、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。



## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

専攻、コースの特徴を生かしたカリキュラム・ポリシーを定め (資料 13~17)、複数教員による授業科目や課題解決型学習 (PBL) 科目などの開設や、専攻やコース内共通科目 (資料 15) を用意して幅広い専門知識の習得に工夫している。

## ○資料 13 カリキュラム・ポリシー

専攻	コース	カリキュラム・ポリシー
芸術工学専攻	デザイン人間科学コース	教育課程の編成と概要
		<p>① 全ての学生に「生理人類学」、「知覚心理学」、「生体情報数理学」の3つの分野から履修すること求め、分野の壁を越えて協力する能力を身に付けさせる。</p> <p>② 「デザイン人間科学」を構成する基本的分野の内容を学問的に一貫したものとして学ぶことを求める。</p> <p>③ 研究を行ううえで必要となる知識及び技術を、必修の共通科目によって身に付けさせる。</p> <p>④ どの学生にも、1つの専門分野についての研究内容を修士論文、博士論文としてまとめさせる。</p> <p>◇研究指導体制</p> <p>① 入学時に学生毎に指導教員を定め、必要があれば関連分野から副指導教員を定める。</p> <p>② 修士論文の研究テーマは、入学前に確認したことを中心に、指導教員及び副指導教員の指導のもとに決定する。</p> <p>③ 指導教員及び副指導教員は、研究テーマが一連の研究手順に沿って進行していくように指導し、論文作成を指導する。</p> <p>④ 指導教員及び副指導教員は、その学生の理解度、進行度等を学期ごとに評価しながら指導するものとする。1年次終了時点 (博士後期課程は1年次及び2年次終了時点) で研究の進捗状況についての中間報告を義務付ける。</p> <p>◇修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p><b>【修士課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に2年以上在学して、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文を提出して、その審査及び最終試験に合格することが必要である。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価される。</p> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <p>課程に3年以上在学して、10単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p>

芸術工学専攻	コミュニケーションデザイン科学コース	<p>◇研究指導体制</p> <p>①入学時に学生毎に指導教員を定め、必要であれば関連分野から副指導教員を定めます。</p> <p>②修士論文の研究テーマは、入学前に確認したことを中心に、指導教員及び副指導教員の指導のもとに決定します。</p> <p>③指導教員及び副指導教員は、研究テーマが一連の研究手順に沿って進行していくように指導し、論文作成を指導します。</p> <p>④指導教員及び副指導教員は、その学生の理解度、進行度等を学期ごとに評価しながら指導するものとする。1年次終了時点（博士後期課程は1年次及び2年次終了時点）で研究の進捗状況についての中間報告を義務付けます。</p> <p>◇修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p><b>【修士課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に2年以上在学して、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は作品を提出して、その審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に3年以上在学して、10単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p>
芸術工学専攻	環境・遺産デザインコース	<p>1. 教育課程等の概要</p> <p>◇研究指導体制</p> <p>① 入学時に学生毎に指導教員を定め、必要であれば関連分野から副指導教員を定めます。</p> <p>②修士論文の研究テーマは、入学前に確認したことを中心に、指導教員及び副指導教員の指導のもとに決定します。</p> <p>③指導教員及び副指導教員は、研究テーマが一連の研究手順に沿って進行していくように指導し、論文作成を指導します。</p> <p>④指導教員及び副指導教員は、その学生の理解度、進行度等を学期ごとに評価しながら指導するものとし、1年次終了時点（博士後期課程は1年次及び2年次終了時点）で、研究の進捗状況についての中間報告を義務付けます。</p> <p>◇修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p><b>【修士課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に2年以上在学して、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は作品を提出して、その審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に3年以上在学して、10単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p>

芸術工学専攻	コンテンツ・クリエーティブデザインコース	<p>◇ 研究指導体制</p> <p>① 入学時に学生毎に指導教員を定め、必要であれば関連分野から副指導教員を定めます。</p> <p>② 修士論文の研究テーマは、入学前に確認したことを中心に、指導教員及び副指導教員の指導のもとに決定します。</p> <p>③ 指導教員及び副指導教員は、研究テーマが一連の研究手順に沿って進行していくように指導し、論文作成を指導します。</p> <p>④ 指導教員及び副指導教員は、その学生の理解度、進行度等を学期ごとに評価しながら指導するものとします。1年次終了時点（博士後期課程は1年次及び2年次終了時点）で、研究の進捗状況についての中間報告を義務付けます。</p> <p>◇ 修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p><b>【修士課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に2年以上在学して、30単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は作品を提出して、その審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます</p> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に3年以上在学して、10単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p>
デザインストラテジー専攻		<p>◇ 研究指導体制</p> <p>① 入学時に学生毎に指導教員を定め、必要であれば関連分野から副指導教員を定めます。</p> <p>② 修士論文の研究テーマは、入学前に確認したことを中心に指導教員及び副指導教員の指導のもとに決定します。</p> <p>③ 指導教員及び副指導教員は、研究テーマが一連の研究手順に沿って進行していくように指導し、論文作成を指導します。</p> <p>④ 指導教員及び副指導教員は、その学生の理解度、進行度等を学期ごとに評価しながら指導するものとします。1年次終了時点（博士後期課程は1年次及び2年次終了時点）で、研究の進捗状況についての中間報告を義務付けます。</p> <p>◇ 修了要件、成績評価基準・評価方法等</p> <p><b>【修士課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に2年以上在学して、40単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文又は作品を提出して、その審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <p>ア 修了要件 課程に3年以上在学して、10単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格することが必要です。</p> <p>イ 成績評価基準・評価方法 授業科目の成績は、シラバスに記載された成績評価基準・評価方法により評価されます。</p>

## ○資料 14 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## ○資料 15 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

芸術工学専攻修士課程においては、以下の工夫を行っている。

- ・ 学生各自の所属講座の開設科目から選択する「講座内科目」により各学生の研究分野の専門性強化を図る。
- ・ 所属コースの所属講座以外の講座の開設科目から選択する「他講座科目」により複合化への対処を図る。
- ・ 「コース内共通科目」において実践的な演習を行い、他コース・専攻、他学府、大学院基幹教育科目の修得単位は「自由科目」として認定することにより、各学生の関心の多様性や専門分野の発展的な学習に対応している。

デザインストラテジー専攻修士課程においては、以下の工夫を行っている。

- ・ デザインビジネス講座の科目とそれ以外の2講座の科目の両方を履修することを課して、ビジネスに関する知識とデザインに関する知識を兼ね備えることを目指している。
- ・ 学修成果と実務を融合したケーススタディ型の演習である「プロジェクト」を専攻内共通科目に設けている。

両専攻の博士後期課程においては、以下の効果的な履修体を構成している。

- ・ 「修士課程との共通開設科目」を設定し、修士課程と共通で開設する講義科目から履修して研究分野の知識を修得する。
- ・ 「博士後期課程独自開設科目」で各自の研究に応じた学修を行う。

## ○資料 16 教育課程の編成の特徴

本学府の授業科目は、シラバス (<http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/660/>) に示すとおり開設している。

- ・ 各コース・専攻の開設科目とともに、共通科目等を体系的に編成
- ・ 当該講座の科目、当該コース・専攻の科目、コース内もしくは専攻内共通科目及び自由科目により編成（修士課程）
- ・ 「講座科目」で各学生の研究分野の専門性強化を、「他講座科目」で複合化への対処を、「コース内共通科目」で実践的な演習を行い、他コース・専攻、他学府、大学院基幹教育科目の修得単位は「自由科目」として認定することにより、各学生の関心の多様性や専門分野の発展的な学習に対応する構成。
- ・ 複合化する問題への対処を目的に、専門分野の関連性を学ばせるため複数教員による授業科目を開設
- ・ 修士課程と共通開設の科目及び博士後期課程独自の科目により編成（博士後期課程）

## ○資料 17 教育科目の配置の特徴

修士課程・博士後期課程ともに、学部での専門科目を高度化した科目編成

- ・ より幅広い視野を備えた高度な専門教育のため、他講座での単位修得の条件付け
- ・ 修士研究では、論文重視の研究者育成と作品等のプロジェクト重視の高度職業人育成の両面からの学位取得を可能とする編成
- ・ 種々の問題解決方法を学ぶことを目的とする「プロジェクト」及び「PBL（課題解決型学習・Problem Based Learning）」などの実践的科目を開設。
- ・ 人間環境、法学、医学、工学、システム情報学、総合理工学、農学研究院、総合博物館の協力の下、各研究院等の教員が本学府の授業を担当することにより、より専門的な学際化を実施。
- ・ 博士研究は、課程博士の学位申請条件として設定

## 1-2-(1)-② 学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）

ディプロマ・ポリシーを定め、芸術工学という共通の枠組みを守りながら、学位プログラムごとに教育目的と、具体的な到達目標を定め、学位プログラムが全体として芸術工学分野の基準を示すものとしている（資料 18、19）。

## ○資料 18 ディプロマ・ポリシー

芸術工学専攻	デザイン人間科学コース	【修士課程】	<p>(知識・理解及び専門能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間の形態、行動、生理特性に関する最先端の知識を有する。</li> <li>・人工的な環境下における人間の行動を形態的及び生理的な面から調べる実験を、環境適応能の観点から計画、遂行することができ、そのデータを分析及び解釈することができる。</li> <li>・ヒトの知覚システムに関する実験を計画、遂行することができる。また、ヒトの知覚に関する心理学的データを分析し、解釈することができる。</li> <li>・一般統計学、計算機科学、機械設計の知見を利用して、生理・心理学的なデータの解析、問題の定式化、最適な解決方法の提案を行うことができる。</li> </ul> <p>(汎用的能力)</p> <p>数理学、自然科学、応用科学の知識を活用し問題解決をはかることができるさまざまな専門分野の人材からなるチームの一員として働くことができる。</p> <p>(態度・志向性)</p> <p>人間の特性に関する研究を科学的な見地から理解でき、人間の特性に従った最適な環境、製品、情報を提案するための研究を、独自に、またさまざまな分野の人材によるチームの中で遂行できる。</p>
		【博士後期課程】	<p>(知識・理解及び専門能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人間の形態、行動、生理特性に関する最先端の知識を有する。</li> <li>・人工的な環境下における人間の行動を形態的及び生理的な面から調べる実験を、環境適応能の観点から計画、遂行することができ、そのデータを分析及び解釈することができる。</li> <li>・ヒトの知覚システムに関する実験を計画、遂行することができる。また、ヒトの知覚に関する心理学的データを分析し、解釈することができる。</li> <li>・一般統計学、計算機科学、機械設計の知見を利用して、生理・心理学的なデータの解析、問題の定式化、最適な解決方法の提案を行うことができる。</li> </ul> <p>(汎用的能力)</p> <p>数理学、自然科学、応用科学の知識を活用し問題解決をはかることができるさまざまな専門分野の人材からなるチームの一員として働くことができる。</p> <p>(態度・志向性)</p> <p>人間の特性に関する研究を科学的な見地から理解でき、人間の特性に従った最適な環境、製品、情報を提案するための研究を、独自に、またさまざまな分野の人材によるチームの中で遂行できる。</p>
	コミュニケーションデザイン科学コース	【修士課程】	<p>「知識・理解」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 言語、音楽情報、環境音、視覚情報、視聴覚文化などの分野について体系的に理解し、特定の分野に焦点を当てて、その専門的内容を的確に説明できる。</li> <li>(2) 音情報源の機能や特性を体系的に学び、情報伝達の場を物理的に解析・制御し、人間にとって最適な音響情報伝達を実現するための専門的技術についての的確に説明できる。</li> <li>(3) 画像をはじめ視覚情報や視覚メディアに対する様々な処理や知的利用に関して体系的に理解し、特定の課題に焦点を当てた研究の知識を有して、わかりやすく説明できる。</li> <li>(4) ホール・劇場等に関わる芸術、マネジメント、工学の各分野の内容について体系的に理解し、その専門的内容や関連性を的確に説明できる。</li> </ol> <p>「専門的能力」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 視聴覚情報を融合する手段や方策などを研究活動に活用できる。</li> <li>(2) 音響情報を効果的に伝達し、活用する手段や方策などを研究活動に活用できる。</li> <li>(3) 専門分野の十分な理解と統合的把握能力を得ると共に、数理的な解析とコンピュータによる数値計算の能力を有し、画像情報伝達に関する諸問題の研究に活用できる。</li> <li>(4) 芸術、マネジメント、工学の各分野の内容を融合する手段や有機的な連携方策などを研究活動に活用できる。</li> </ol> <p>「汎用的能力」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) コミュニケーション・スキルと自己表現能力を鍛え、他の領域と積極的に交流できる視点を養う。</li> <li>(2) より幅広い科学的手法と論理的思考力及び実践能力を身につけると共に、科学・技術と人間・社会とのかかわりの問題を理解し考慮することができる。</li> </ol> <p>「態度・志向性」</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 視聴覚文化、視聴覚コミュニケーションのあり方についての課題解決に積極的に挑戦する態度を持つ。</li> <li>(2) 音を用いた各種情報伝達についての課題解決に積極的に挑戦する態度を持つ。</li> <li>(3) 画像情報分野における問題を自律的に見出し解決しようとする積極性を持つ。その過程では、社会を視野に入れた多様な視点及び他者との協働を重視する柔軟性を備える。</li> <li>(4) ホール・劇場における芸術・工学の知識に基づいた新しいマネジメントについての課題解決に積極的に挑戦する態度を持つ。</li> </ol>

		<p>「知識・理解」</p> <p>(1) 言語、音楽情報、環境音、視覚情報、視聴覚文化などの分野について体系的に理解し、特定の分野に焦点を当てて、その高度な専門的内容を的確に説明できる。</p> <p>(2) 音情報源の機能や特性を体系的に学び、情報伝達のを物理的に解析・制御し、人間にとって最適な音響情報伝達を実現するための高度な専門的技術についての的確に説明できる。</p> <p>(3) 画像をはじめ視覚情報や視覚メディアに対する様々な処理や知的利用に関して体系的に深く理解し、特定の課題に関する優れた研究成果を有して、わかりやすく説明できる。</p> <p>「専門的能力」</p> <p>(1) 視聴覚情報を融合する手段や方策などを研究活動に高度に活用できる。</p> <p>(2) 音響情報を効果的に伝達し、活用する手段や方策などを研究活動に高度に活用できる。</p> <p>(3) 専門分野の高度な理解と統合的把握能力を得ると共に、数理的な解析とコンピュータによる数値計算の高い能力を有し、画像情報伝達に関する諸問題の高度な研究に活用できる。</p> <p>「汎用能力」</p> <p>(1) 外国語を含むコミュニケーション・スキルと自己表現能力を鍛え、他の領域と国際レベルで積極的に交流できる視点を養う。</p> <p>(2) より幅広い高度な科学的手法と論理的思考力及び実践能力を身につけると共に、科学・技術と人間・社会とのかかわりの問題を深く理解し考慮することができる。</p> <p>「態度・志向性」</p> <p>(1) 視聴覚文化、視聴覚コミュニケーションのあり方についての課題解決に積極的に挑戦する態度を持ち、社会貢献に活かすことを志向する。</p> <p>(2) 音を用いた各種情報伝達についての課題解決に積極的に挑戦する態度を持ち、社会貢献に活かすことを志向する。</p> <p>(3) 画像情報分野における問題を自律的に見出し解決しようとする高い積極性を持つ。その過程では、社会を視野に入れた多様な視点及び他者との協働を重視する柔軟性を備える。</p>
芸術工学専攻	環境・遺産デザインコース	<p>教育の目的を達成するために、以下のような到達目標を掲げる。</p> <p>(1) 国内外の地域をフィールドとした実践的な教育を体験することによって、多様な環境・遺産の価値評価能力を持ち、環境・遺産デザインの国際ネットワークを支える人材となる能力を身に付ける。</p> <p>(2) 環境・遺産の価値を評価・保護・継承するための専門性と将来の遺産となるべき建築・景観・社会システムをデザインする専門性を修得し、環境・遺産マネジメントを支える人材となる能力を身に付ける。</p> <p>(3) 人間と環境の関係をふまえたサステナブル・デザインを可能とする安全性・健康性・機能性・快適性を実現する技術を修得し、空間的な調和と時間的な視野を持って環境デザインを支える人材となる能力を身に付ける。</p> <p>(4) 上記の各分野における調査・分析・考察・計画・設計・提案等を行うための総合的な研究能力とデザイン能力を身に付ける。これにより、本プログラム修了後には、大学・研究所・博物館等の研究職、建築・造園・都市計画・文化振興・環境政策等の行政職、まちづくり・むらおこし等のプランナー、遺産保護・遺産修復等のマネージャー、建築・造園・景観等のデザイナー、建築・造園等のエンジニア等の幅広い職種において、将来の遺産を創造する環境・遺産デザイナーとして活躍できる人材となることが、最終的な到達目標である。</p> <p>教育の目的を達成するために、以下のような到達目標を掲げる。</p> <p>(1) 国内外の地域をフィールドとした実践的な教育を体験することによって、多様な環境・遺産の価値評価能力を持ち、環境・遺産デザインの国際ネットワークを支える人材となる高度な能力を身に付ける。</p> <p>(2) 環境・遺産の価値を評価・保護・継承するための専門性と将来の遺産となるべき建築・景観・社会システムをデザインする専門性を修得し、環境・遺産マネジメントを支える人材となる高度な能力を身に付ける。</p> <p>(3) 人間と環境の関係をふまえたサステナブル・デザインを可能とする安全性・健康性・機能性・快適性を実現する技術を修得し、空間的な調和と時間的な視野を持って環境デザインを支える人材となる高度な能力を身に付ける。</p> <p>(4) 上記の各分野における調査・分析・考察・計画・設計・提案等を行うための高度の総合的な研究能力とデザイン能力を身に付ける。これにより、本プログラム修了後には、大学・研究所・博物館等の研究職、建築・造園・都市計画・文化振興・環境政策等の行政職、まちづくり・むらおこし等のプランナー、遺産保護・遺産修復等のマネージャー、建築・造園・景観等のデザイナー、建築・造園等のエンジニア等の幅広い職種において、将来の遺産を創造する環境・遺産デザイナーとして活躍できる人材となる。</p> <p>(5) さらに、本プログラム修了後には、国内外において環境・遺産デザイン分野における指導的役割を果たし、大学や研究所等において新たな人材の育成も担うことができるような、国際的水準の卓越した教育研究能力を持つ環境・遺産デザイナーとなることが、最終的な到達目標である。</p>

芸術工学専攻	コンテンツ・クリエイティブデザインコース	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化と歴史を深く理解し、それを現代社会に活かす能力を持つ。</li> <li>・ものづくりと情報環境を支える豊かな創造力とともに、表現理論、技術の研究など、芸術・科学・工学にわたる体系的な教育研究を理解し実践する能力を持つ。</li> <li>・当該分野の修了者は以下のような分野において、高次のクリエイター、エンジニア、研究者等としての活躍が期待される。</li> </ul> <p>コンテンツデザイン分野（映像、音楽、ゲーム、グラフィックデザイン等）          インダストリアルデザイン分野（情報家電、輸送機器、メカニクスデザイン等） 情報デザイン分野（ネットワークエンジニア、プログラマー等）          コンテンツ・クリエイティブデザインに関する教育者・研究者、芸術家等</p>
		<p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・芸術文化と歴史を深く理解し、それを現代社会に活かす能力を持つ。</li> <li>・ものづくりと情報環境を支える豊かな創造力とともに、表現理論、技術の研究など、芸術・科学・工学にわたる体系的な教育研究を理解し実践する能力を持つ。</li> <li>・当該分野の修了者は以下のような分野において、高次のクリエイター、エンジニア、研究者等としての活動が期待される。</li> </ul> <p>コンテンツデザイン分野（映像、音楽、ゲーム、グラフィックデザイン等）          インダストリアルデザイン分野（情報家電、輸送機器、メカニクスデザイン等）          情報デザイン分野（ネットワークエンジニア、プログラマー等）          コンテンツ・クリエイティブデザインに関する教育者・研究者、芸術家等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該分野における、より高次のクリエイター、教育者、研究者を目指す。</li> </ul>
デザインストラテジー専攻		<p>【修士課程】</p> <p>「基本知識・技能」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各デザイン領域における専門知識を持つ。</li> <li>・各デザイン領域における専門技能を持つ。</li> <li>・事業の経済性や社会的影響などの知識を持つ。</li> <li>・プロジェクト成果の知的財産化の知識を持つ。</li> <li>・計画から設計・開発・流通・販売までのデザインビジネス過程を理解できる。</li> </ul> <p>「専門的能力」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインを戦略的に推進する多様な関係性と方向性を的確に判断することができる。</li> <li>・各デザイン領域を融合した先導的なプロジェクトを創造し、立案することができる。</li> <li>・立案したプロジェクトを提案することができる。</li> <li>・提案したプロジェクトの事業計画を策定することができる。</li> <li>・計画したプロジェクトを責任感と信頼感を持って実行することができる。</li> <li>・実行したプロジェクトの成果を評価することができる。</li> <li>・デザインビジネス過程を戦略的に推進することができる。</li> <li>・時代の変化やニーズに柔軟に対応できるスピードと高度なスキルを持つ。</li> </ul> <p>「研究能力」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究方法（デザインストラテジー研究に関する調査方法、実験方法、分析方法）や研究発表能力、論文執筆能力を身につける。</li> </ul>
		<p>【博士後期課程】</p> <p>「基本知識・技能」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各デザイン領域における専門知識を持つ。</li> <li>・各デザイン領域における専門技能を持つ。</li> <li>・事業の経済性や社会的影響などの知識を持つ。</li> <li>・プロジェクト成果の知的財産化の知識を持つ。</li> <li>・計画から設計・開発・流通・販売までのデザインビジネス過程を理解できる。</li> </ul> <p>「専門的能力」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・デザインを戦略的に推進する多様な関係性と方向性を的確に判断することができる。</li> <li>・各デザイン領域を融合した先導的なプロジェクトを創造し、立案することができる。</li> <li>・立案したプロジェクトを提案することができる。</li> <li>・提案したプロジェクトの事業計画を策定することができる。</li> <li>・計画したプロジェクトを責任感と信頼感を持って実行することができる。</li> <li>・実行したプロジェクトの成果を評価することができる。</li> <li>・デザインビジネス過程を戦略的に推進することができる。</li> <li>・時代の変化やニーズに柔軟に対応できるスピードと高度なスキルを持つ。</li> </ul> <p>「教育研究能力」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究方法（デザインストラテジー研究に関する調査方法、実験方法、分析方法）や研究発表能力、論文執筆能力を身につける。</li> <li>・独自の実践型デザインストラテジスト方法論を構築することができる。</li> <li>・デザインストラテジー人材を育成することができる。</li> </ul>

○資料 19 デイプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/education/mokuhyo-d.pdf>

## 1-2-(1)-③ 学位論文の審査基準

学位論文の審査基準を明文化し、公開している（資料 20、21）。

特に、学位論文に係る評価基準に関して、作品や芸術表現の審査基準を明確にし、芸術表現・デザインの実践に基づく研究を積極的に評価している（資料 22～23）。

## ○資料 20 学位論文の審査基準

## 【修士課程】

## 1. 修士論文

修士論文は学位申請者が主体的に取り組んだ研究成果からなり、専門分野における高度な研究手法の習得を示す新規性を有し、かつ研究成果の国際的な発信に向けた対応がなされていなければならない。

論文審査にあたっては、以下の評価項目を考慮しながら検討し、総合的に評価を行う。

- (1) 研究の課題設定
- (2) 先行研究の理解と提示
- (3) 研究方法の妥当性
- (4) 論証方法や結論の妥当性と意義
- (5) 論文の形式・体裁

## 2. 修士作品

修士作品は学位申請者が主体的に取り組んだ研究成果からなり、専門分野における高度な研究手法の修得を示す新規性を有し、かつ研究成果の国際的な発信に向けた対応がなされていなければならない。作品審査にあたっては、作品と作品説明書（作品の意義・背景・方法・成果等を記したものを）を以下の評価項目を考慮しながら検討し、総合的に評価を行う。

- (1) 作品の課題設定
- (2) 先行作品・先行研究の理解と活用
- (3) 作品の制作方法と技術力
- (4) 作品の表現力と意義
- (5) 作品説明書の形式・体裁

## 【博士後期課程】

博士論文は学位申請者が主体的に取り組んだ研究成果からなり、国際的な学術活動の視点から学術的に新たな知見と高い独創性を有していなければならない。

なお、課程博士の学位を請求する場合は、予備審査の申請要件として参考論文に査読付き論文を1編以上含まなくてはならない。

また、芸術表現、デザイン実践及びデザイン計画等を主とする研究分野の博士論文を提出する場合は、参考論文を参考作品に代えることができる。

論文審査にあたっては、以下の評価項目を考慮しながら検討し、総合的に評価を行う。

- (1) 研究主題(テーマ)の意義
- (2) 先行研究の理解と提示
- (3) 研究方法の妥当性
- (4) 論証方法や結論の妥当性と意義
- (5) 論文の形式・体裁

## ○資料 21 学位論文の審査基準を掲載した Web ページの URL

[http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka/15\\_geiko.pdf](http://www.kyushu-u.ac.jp/education/hyouka/15_geiko.pdf)

## ○資料 22 学位論文に係る評価基準及び特に配慮している点

学位論文に係る評価基準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本学府では、学位論文に係る評価基準等を策定し明示している。</li> <li>・ また、「学位審査に関する内規」及び「学位論文の取扱いに関する申合せ」に基づき、博士論文においては、査読付き論文の提出に加え、複数の審査員による数段階にわたる審査（評価）を行っている。これにより、各専門分野に応じて了解が得られている学位論文の水準を当該論文が満たしているかどうか、予備審査、学務運営会議、論文調査及び教授会により厳格かつ適切な審査体制を整備している。</li> <li>・ 修士論文においても、3名の審査員により多角的に審査を行うとともに、公開発表会も実施することにより、しかるべき水準を満たしているかどうかを客観的かつ適切に判定していることから、総体として修了認定を適切に実施</li> </ul>
-------------	---



特に配慮している点	<p>している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育内容の多様性に鑑み、修士論文のみならず修士作品を提出した際の学位審査についても、その評価基準を策定して公開している。作品は、作品説明書（作品の意義・背景・方法・成果等を記したもの）と共に提出する必要があり、これによって多面的な評価を行っている。</li> </ul>
-----------	---

○資料 23 学位論文に係る評価基準認定の運用の厳格性・一貫性を確保するための取組の具体例

論文審査については、「本学大学院芸術工学府の学位の審査に関する内規」を定め、予備審査、学府・学部学務運営会議、論文調査及び教授会の議を経て、学位論文の審査及び修了認定を行うこととなっており、適切な審査体制をとっている。

1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会のニーズに対応した教育課程の編成では、特に産業界で活躍するデザイナー等の実務者等を非常勤講師に採用するなど、現代社会におけるデザイン実践学の提供や、企業等の実務経験を主とするインターンシップの単位制などを工夫している（資料 24）。

○資料 24 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む）の反映	外部講師や産業界で活躍する実務者等を非常勤講師として採用している。また、修士論文の指導には担当教員の最先端研究成果が反映されている。
外国語による授業の実施	英語による授業を実施するコース（デザイン人間科学国際コース）を設置している。
他学府の授業科目の履修	他学府の授業科目の履修も可能
他大学院との単位互換	他大学院との単位互換も可能
インターンシップによる単位認定	授業科目として「インターンシップ」を設け、単位認定している。
秋期入学への配慮	博士後期課程において秋期入学を実施している。

1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際通用性ある教育課程の編成・実施上の工夫は、①多様な留学生の受入れ並びに本学府学生の派遣、②国内学生の国際水準の教育の実施という観点から、特に欧州とアジアの海外提携大学との交換留学を促進し、単位互換を推進している（資料 25～28）。

平成 26 年度から English Community Space (ECS)（資料 29）を設置し、留学支援、留学生との交流や英会話レッスンなどを定期的実施している。このような取組の結果、学生が将来海外においても活躍する準備ができている。

○資料 25 部局間交流協定一覧（平成 28 年 3 月 31 日現在）

国名	大学名	学生交流協定 締結校	学術交流協定締結日
アメリカ	カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校	○	1990 年 6 月 7 日
イタリア	ミラノ工科大学	○	2002 年 2 月 28 日
韓国	東西大学校	○	2003 年 2 月 17 日
イギリス	ロイヤル・カレッジ・オブ・アート建築デザイン学部	—	2003 年 6 月 30 日
ドイツ	カールスルーエ造形大学	○	2003 年 7 月 24 日
イギリス	ロイヤル・カレッジ・オブ・アート、ヘレン・ハムリン・センター・フォー・デザイン	—	2004 年 3 月 24 日
フランス	パリ・ラ・ヴィレット・建築大学	○	2004 年 6 月 28 日

## 九州大学芸術工学府 分析項目 I

イギリス	ラフバラー大学デザイン学部	—	2007年11月28日
韓国	国民大学校建築大学	○	2008年3月18日
オランダ	HKUユトレヒト芸術大学ゲーム&インタラクティブコース	○	2008年9月25日
韓国	国民大学校造形大学	○	2009年2月11日
オランダ	NHL応用科学大学コミュニケーション&マルチメディアデザイン学部	○	2012年2月14日
オランダ	アムステルダム応用科学大学デザイン・情報学部	○	2012年4月23日
トルコ	アナドル大学	○	2014年11月1日
台湾	国立台北科技大学設計学院	○	2015年3月19日
台湾	銘傳大学設計学院	○	2015年7月15日
以下、現在手続き中			
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学	○	
韓国	釜慶大学校人文社会科学大学	○	

## ○資料 26 複数部局間交流協定一覧（平成 28 年 3 月 31 日現在）

国名	大学名	学生交流協定締結校	学術交流協定締結日
フランス	ベルフォール・モンベリヤール工科大学	○	2009年9月21日
ベルギー	ゲント大学バイオサイエンス工学部、芸術・哲学部、工学・建築学部	○	2012年2月16日
ドイツ	ダルムシュタット科学技術大学デザイン学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	○	2013年12月2日
インドネシア	ハサヌディン大学工学部	○	2014年2月18日
ドイツ	ケルン応用科学大学文化学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	○	2014年5月22日
フィンランド	アールト大学 アート・デザイン・建築学部	○	2014年8月25日
韓国	蔚山科学技術大学校デザイン及び人間工学部	○	2014年9月2日
以下、現在手続き中			
バングラデシュ	バングラデシュ農業大学	—	

## ○資料 27 学生の派遣・受入状況一覧（平成 28 年 3 月 31 日現在）

芸術工学府 年度別留学人数 - 留学開始ベース										
<派遣>										
	国名	大学名	学生交流協定締結日	2010 (H. 22)	2011 (H. 23)	2012 (H. 24)	2013 (H. 25)	2014 (H. 26)	2015 (H. 27)	計
部局間協定校	アメリカ	カリフォルニア州立ポリテクニク大学ポモナ校	1990. 6. 7							
	イタリア	ミラノ工科大学	2002. 2. 28	1				1	1	3
	韓国	東西大学校	2005. 7. 27							
	ドイツ	カールスルーエ造形大学	2004. 7. 7							
	フランス	パリ・ラ・ヴィレト・建築大学	2004. 6. 28			1		1	1	3
	韓国	国民大学校建築大学	2008. 3. 18							
	韓国	国民大学校造形大学	2009. 2. 11							

## 九州大学芸術工学府 分析項目 I

	オランダ	NHL 応用科学大学 コミュニケーション & マルチメディアデザ イン学部	2012. 2. 14			1				1
	オランダ	アムステルダム応用 科学大学デザイン・ 情報学部	2012. 4. 23			1	2	1		4
	トルコ	アナドル大学	2014. 1. 11							
	台湾	国立台北科技大学設 計学院	2015. 3. 19							
	台湾	銘傳大学設計学院	2015. 7. 15							
	オランダ	HKU ユトレヒト芸術 大学 ゲーム&イン タラクションコース	2008. 9. 25	1	1					2
	バングラ デシュ	バングラデシュ工科 大学	(手続き中)							
	韓国	釜慶大学校人文社会 科学大学	(手続き中)							
複数部局間協定校	フランス	ベルフォール・モン ペリヤール工科大学	2009. 9. 21							
	ベルギー	ゲント大学バイオサイ エンス工学部、芸術・哲学 部、工学・建築学部	2012. 2. 16							
	ドイツ	ダルムシュタット科 学技術大学デザイン 学部 (複数部局間協定に 改定 2013. 7)	(2007. 10. 10) 2013. 12. 2		1			1	1	3
	ドイツ	ケルン応用科学大学 文化学部 (複数部局間協定に 改定 2013. 7)	(2009. 8. 31) 2014. 5. 22			2	1	1	1	5
	インドネ シア	ハサヌディン大学工 学部	2014. 1. 27							
	フィンラ ンド	アールト大学 アー ト・デザイン・建築 学部	2014. 8. 25					2	2	4
	韓国	蔚山科学技術大学校 デザイン及び人間工 学部	2014. 9. 2					0	0	0
大学間協定校	アメリカ	ワシントン大学	1994. 10. 3			1	1			2
	香港	香港大学	2001. 4. 16				1			1
	スウェー デン	スウェーデン王立工 科大学	2006. 9. 18						1	1
年度計				2	2	6	5	7	7	29
<受入>										
	国名	大学名	学生交流協 定締結日	2010 (H. 22)	2011 (H. 23)	2012 (H. 24)	2013 (H. 25)	2014 (H. 26)	2015 (H. 27)	計

## 九州大学芸術工学府 分析項目 I

部局間協定校	アメリカ	カリフォルニア州立ポリテクニク大学ボモナ校	1990. 6. 7							
	イタリア	ミラノ工科大学	2002. 2. 28	2	4		5	1	2	14
	韓国	東西大学校	2005. 7. 27							
	ドイツ	カールスルーエ造形大学	2004. 7. 7		1		1			2
	フランス	パリ・ラ・ヴィレット・建築大学	2004. 6. 28	2	2		1	2	2	9
	韓国	国民大学校建築大学	2008. 3. 18							
	韓国	国民大学校造形大学	2009. 2. 11							
	オランダ	NHL 応用科学大学コミュニケーション&マルチメディアデザイン学部	2012. 2. 14							
	オランダ	アムステルダム応用科学大学デザイン・情報学部	2012. 4. 23							
	トルコ	アナドル大学	2014. 1. 11							
	台湾	国立台北科技大学設計学院	2015. 3. 19							
	台湾	銘傳大学設計学院	2015. 7. 15							
	オランダ	HKU ユトレヒト芸術大学 ゲーム&インタラクティブコース	2008. 9. 25							
	バンラデシュ	バンラデシュ工科大学	(手続き中)							
韓国	釜慶大学校人文社会科学大学	(手続き中)								
複数部局間協定校	フランス	ベルフォール・モンベリヤール工科大学	2009. 9. 21	1	1		2	2		6
	ベルギー	ゲント大学バイオインス工学部、芸術・哲学部、工学・建築学部	2012. 2. 16							
	ドイツ	ダルムシュタット科学技術大学デザイン学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	(2007. 10. 10) 2013. 12. 2							
	ドイツ	ケルン応用科学大学文化学部 (複数部局間協定に改定 2013. 7)	(2009. 8. 31) 2014. 5. 22			1	1			2
	インドネシア	ハサヌディン大学工学部	2014. 1. 27							
	フィンランド	アールト大学 アート・デザイン・建築学部	2014. 8. 25					1		1
	韓国	蔚山科学技術大学校デザイン及び人間工学部	2014. 9. 2							

## 九州大学芸術工学府 分析項目 I

大学間協定校	フランス	ボルドー景観建築学院	2006. 2. 6	2	2	2	2	3	1	12
	香港	香港大学	2001. 4. 16						1	1
年度計				7	10	3	12	9	6	47

## ○資料 28 留学により修得した単位の互換状況一覧

認定年度	コース・専攻名	留学先大学名	互換単位数
H22	芸術工学専攻 環境・遺産デザインコース	パリ・ラ・ヴィレット建築大学（フランス）	7
		ユトレヒト芸術大学（オランダ）	10
	デザインストラテジー専攻	パリ・ラ・ヴィレット建築大学（フランス）	6
H24	芸術工学専攻 コンテンツ・クリエイティブデザインコース	ケルン応用科学大学（ドイツ）	10
		ダルムシュタット科学技術大学デザイン学部（ドイツ）	8
H25	デザインストラテジー専攻	アムステルダム応用科学大学（オランダ）	10
		ケルン応用科学大学（ドイツ）	10
H26	デザインストラテジー専攻	アムステルダム応用科学大学（オランダ）	9
		ケルン応用科学大学（ドイツ）	9
H27	デザインストラテジー専攻	アムステルダム応用科学大学（オランダ）	10
	芸術工学専攻 環境・遺産デザインコース	ケルン応用科学大学（ドイツ）	6

※平成 23 年度は実績なし

## ○資料 29 English Community Space（略称：ECS）の概要

平成 26 年 10 月に設置した「English Community Space（略称：ECS）」の概要及び活動実績  
（設置場所：多次元デザイン実験棟 1 階ロビー内）

## 【概要】

ECS は、①留学支援、②留学生との交流スペース、③TOEIC 等試験教材設置、④英会話セッションの 4 本の柱を掲げ、留学に必要な書類や応募スケジュールの紹介、奨学金・助成金情報の提供、日本人学生と留学生が互いに交流できるイベントの実施、TOEIC 対策本や『ENGLISH JOURNAL』をはじめとする英字雑誌などの設置、大学院留学生と気軽に英会話ができるコーナーを設けるなどのメニューを提供して学生の支援を行うことを目的としてスタートした。

平成 27 年度からは、グローバル学生交流センター職員が配置され、また同年 9 月にはスーパーグローバル大学創生支援事業の学内公募に採択されたことにより、平成 27 年度後期からはイベント内容の更なる充実を図り、参加人数も増加し芸術工学部局におけるキャンパス内外での国際交流は着実に進展した。

なお、名称については、学生に親しみやすい名前を募集し、いろいろな具材が混じった日本の“鍋”料理のように、多文化交流が進むようにというアイデアから、芸術工学部局では、通称「CULTURE NABE（カルチャーナベ）」として活動している。

## 【平成 26 年度後期 (H26.10～H27.3) の実績】

イベント名	延べ参加者数
オープニングイベント (留学体験談発表、参加型グループワーク等) (1回)	53
サポーター交流会 (4回)	33
英会話セッション (6回)	36
ディベート (2回)	17
自己紹介イベント (1回)	19
ポットラックパーティー (1回)	24
クリスマスパーティー (1回)	11
意見交換 (1回)	7
合計 17回	200

## 【平成 27 年度前期 (H27.4～H27.9) の実績】

イベント名	延べ参加者数
英会話レッスン12回)	29
Book Club (5回)	9
Movie Night (4回)	29
Games and Lounge (7回)	28
CULTURE NABE イベント (4回)	85
フィールドトリップ (1回)	11
合計 33回	191

## 【平成 27 年度後期 (H27.10～H28.3) の実績】

イベント名	延べ参加者数
英会話レッスン (12回)	65
英語ラボ (9回)	38
ランチアワー (14回)	39
Game Night (4回)	11
Cooking Night (3回)	47
Movie Night (4回)	28
Cross-Culturalセミナー (2回)	15
国際交流パーティー (5回)	211
フィールドトリップ (3回)	68
リノベーションワークショップ (1回)	20
合計 57回	542

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

指導教員を入学 (進学) 初年度に決定し、個々の学生ごとに専門性と学際性・総合性の必要に応じて副指導教員とともに指導する体制としている (資料 30)。

## ○資料 30 学生の指導体制の概要

主指導教員—(副指導教員)—学生 通常学生の指導教員は最大 2 名である。  
履修指導：3つのポリシーに沿って、必要な事項を修得し、さらに設定した研究課題を効果的に推進するための履修指導を行う。必要に応じてインターンシップの受入先の紹介などを行うこともある。  
研究指導：研究課題の設定、推進方法の教授、学会発表など対外的な成果公表などを総合的に指導する。

## 1-2-(4)-② 授業形態

授業形態の顕著な特色は、理論的な内容を教授する講義科目 (116 科目) と、実践的な

## 九州大学芸術工学府 分析項目 I

プロジェクトなどの演習科目（98 科目）がほぼ同数開講するバランスに配慮した構成である（資料 31）。

また、デザイン系のプレゼンテーションを重視した取組や工学的な内容の論文等研究の内容を他者に十分な時間をかけて詳細に紹介するなど教育効果を高めるための工夫を行っている（資料 32）。

### ○資料 31 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
116	0	98	0	0	0
学府教育における授業形態の組み合わせの顕著な特色					
<p>主たる特徴は以下のようにまとめられる。</p> <p>授業形態は、教育目的を達成するため、講義科目と同等に演習科目を重視している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・修士課程芸術工学専攻では、特に論文講読と議論を中心とした演習科目として各コースで特別演習を設定している。</li> <li>・デザインストラテジー専攻においては、共通の科目として、より実践的な性質を持つプロジェクト科目を設定している。</li> <li>・芸術工学専攻博士後期課程では、博士論文執筆の前段階の専門教育として各コースの「特別演習」を設置している。</li> <li>・社会に対する認識を高め、学生自身の研究と社会とのつながりを意識させるために「特別研修」を設置している。</li> <li>・学生個々の研究内容に応じて、研究機関や他大学等の関係機関において、1～2ヶ月程度の研修を行う科目として、また研究の幅を広げさせる目的で、複数の教員により多面的な指導を行う「プロジェクト研究」を設定している。これらの科目によって、博士論文完成に向けた教育効果を高めている。</li> </ul> <p>デザインストラテジー専攻においても、同様の目的で「リサーチ研修」、「リサーチプロジェクト」を設定している。これらの主要科目はすべて教授及び准教授が担当しており、講師・助教・非常勤講師は主要科目以外の科目を担当している。</p>					

### ○資料 32 教育効果を高めるための工夫の具体例

少人数授業	修士論文研究及び博士論文研究の指導など、少人数形式の授業を研究室におけるゼミとして行っている。
対話・討論型授業	プレゼンテーション特別演習を行っている。
事例研究型授業	デザインビジネス科目群を設置し、デザイン実務家を活用した授業を行っている。
フィールド型授業	インターンシップにおいて、フィールド型授業として企業での実習を行っている。
講義や実験等の併用型授業	理論と実践を兼ね備えた「講義・演習」を行っている。
その他特色ある取組	「プロジェクト」を行う科目では企業等と連携した取組を行っており、社会における学生の実践的能力を高めている。また幅広い形式のインターンシップにも取り組んでいる。

## 1-2-(4)-③ 研究指導

複数指導体制をとっており、学位論文に係る指導については、論文系の修士研究では、学会発表や論文掲載などを積極的に推奨し、作品制作系の修士研究ではコンサートや展示会などでの公表などを推奨している（資料 33～35）。

## ○資料 33 指導体制の具体例

本学府においては、「本学大学院芸術工学府の学位の審査に関する内規」、「博士の学位論文の取扱いに関する申合せ」「大学院の研究指導教員に関する申合せ」に定めているように、研究指導や学位論文に係わる指導体制を整備し、また、博士後期課程学生には、研究経過報告書の提出を求めており、適切な計画に基づいた指導を行っている。

## ○資料 34 研究指導方法の具体例

本学府の学生は主研究指導教員の指導に基づき、入学後、研究題目を学府長に提出することを義務づけているとともに、博士後期課程においては、毎年 1 回以上の研究経過発表を課し、その実施状況を「研究経過報告書」により指導教員に提出し、次年度の研究計画について指導を受けている。

## ○資料 35 学位論文に係る指導上の工夫

複数教員による指導体制	専攻によっては、主指導教員 1 名と副指導教員 1 名という複数教員による指導体制を採用している。
研究テーマ決定に対する指導	本学府の学生は入学後、主研究指導教員と綿密な相談のもと研究題目を学府長に提出している。
年間研究指導計画の作成・活用	修士課程においては、修士論文または修士作品の制作方針、進捗把握、作成方法及び発表方法などの指導が行われている。博士後期課程においては、博士論文の進捗把握及び必要に応じて学会等での発表指導が行われている。
中間発表会の開催	専攻によっては 1 回ないし 2 回の中間発表会を行っており、進捗状況を複数の教員が把握している。
国内外の学会への参加促進	学位論文指導の一環として国内外の学会への参加を積極的に促進している。また作品制作系の課題においては、コンサートや発表会など、積極的に公開の場を設けて、学内外からの意見を聴取している。
TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	本学府では、主に学部授業の教務補助として TA を積極的に任用して活用している。また、博士後期課程の学生は主に RA に任用して研究補助として活用することにより、将来の研究者を目指す学生への job-side トレーニングの機会としている。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

指導教員による個別指導や研究指導、専任教員全員が実施するオフィスアワー、電子メールによる学習相談の実施などにより学生の自主的な学習・研究を支援している（資料 36）。学習支援に関する学生のニーズを把握し、きめ細かい取組を行っている（資料 37）。

学習支援に関する利用度調査・満足度調査においては、シラバスやガイダンスの利用割合が約 70%、約半数が満足という評価が示されている（資料 38、39）。

## ○資料 36 学習相談の実施状況

オフィスアワー	電子メール	担任制等	その他
実施	実施	指導教員	ハラスメント相談員の配置

## ○資料 37 全学教育・学部・学府における学習支援に関するニーズ把握状況

授業アンケート	その他のニーズを汲み上げる対策
実施	○電子メールによる常時相談可能な体制 ○オフィスアワー



## ○資料 38 学習支援に関する利用度調査

調査期間：平成 27 年 10 月 26 日～平成 27 年 11 月 24 日

(表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100％にならない場合がある。)

	よく利用している	少し利用している	どちらでもない	あまり利用していない	全く利用していない	該当なし
シラバス	18 (27.3%)	31 (47.0%)	4 (6.1%)	10 (15.2%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)
ガイダンス(授業科目、専門、専攻の選択の際)	14 (21.2%)	31 (47.0%)	9 (13.6%)	8 (12.1%)	4 (6.1%)	0 (0.0%)

## ○資料 39 学習支援に関する満足度調査

調査期間：平成 27 年 10 月 26 日～平成 27 年 11 月 24 日

(表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100％にならない場合がある。)

	満足である	どちらかと言えば満足	どちらでもない	どちらかと言えば不満	不満である	該当なし
シラバス	12 (18.2%)	21 (31.8%)	19 (28.8%)	11 (16.7%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)
ガイダンス(授業科目、専門、専攻の選択の際)	11 (16.7%)	23 (34.9%)	26 (39.4%)	5 (7.6%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

教育課程編成に関しては、専門性の強化とともに、他分野との複合化、実践的な内容をバランスよく配置する工夫を行い、複数教員による授業科目の開設、課題解決型学習(PBL)科目などの実践的な科目の開設、他学府との連携など、教育課程編成方針において効果的な取り組みが多い。

また、学位授与方針に関しても、学位プログラムごとに人材育成目標、教育目的と、それに連関した具体的な到達目標を定めており、さらに、学位論文の審査基準においては厳格な手順を内規として整備している。特に、芸術・デザイン作品等の評価に関しては、修士作品の審査及び博士論文審査における作品や芸術表現の審査に関しても、学位授与に関する取扱いについて明確な審査基準を示し、芸術表現・デザインの実践に基づく研究を積極的に評価しているという点が大きな特色である。

社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施に関して、ニーズに応じた内容を整備している。特に、英語による授業を行う国際コースの設置などと合わせて、海外提携大学との連携を推進している。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の全般的に積極的かつ効果的な工夫が機能し、大きな成果を上げており、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

資料40に示すとおり、平成24年度入学者以降、平均単位修得率が増加し、26年度入学者では90%を超えている。

## ○資料40 平均単位修得率（平成27年5月1日現在）

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
87.5	87.1	89.8	89.8	94.4

備考：平成26年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位修得率を算出。  
 単位修得率 = (修得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位修得率の平均をとり、その値を平均単位修得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位修得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

資料41に示すとおり、上位に偏っているが、これは学生の到達度が十分に高いことを示すものであり、成績評価、単位認定は適切に実施している。

## ○資料41 成績評価の分布表（平成26年度）

A	B	C	D	その他
74.7%	7.7%	2.3%	8.9%	5.5%

## 3) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修士課程では標準修業年限内の修了率は80～86%となっており適切である。他方、博士後期課程では修了率の低さが課題となっている（資料42）。

博士後期課程の修了率の課題（資料43）への取組として、平成21年度から年1回以上の研究経過の発表と経過報告書の提出を義務づけ、また社会人学生の入学の比重が高いことから、平成23年度に長期履修制度を導入している。その結果、平成21年度入学者では15%を切っていた修了率が、40%近くまで回復している。

## ○資料42 標準修業年限内の修了率（平成27年5月1日現在） (%)

修士課程 (標準修業 年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
	85.8	80.8	85.5	82.6	82.6	83.0
博士後期課程 (標準修業 年限3年)	19年度入学 (21年度修了)	20年度入学 (22年度修了)	21年度入学 (23年度修了)	22年度入学 (24年度修了)	23年度入学 (25年度修了)	24年度入学 (26年度修了)
	27.3	20.5	14.7	31.6	36.0	39.2

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年（医歯薬は6年）、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。  
 値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

「標準修業年限×1.5」年内修了率（平成 27 年 5 月 1 日現在）（%）

大学院課程	21 年度迄の 修了	22 年度迄の 修了	23 年度迄の 修了	24 年度迄の 修了	25 年度迄の 修了	26 年度迄の 修了
修士課程 （標準修業年 限 2 年）	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学
	92.5	92.6	92.7	92.4	88.2	90.2
博士後期課程 （標準修業年 限 3 年）	17 年度入学	18 年度入学	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学
	35.3	37.5	33.3	28.2	23.5	41.1

備考：平成 26 年度までに標準修業年限×1.5 内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
標準修業年限×1.5 内卒業修了率 = (標準修業年×1.5 修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
ただし、標準修業年限×1.5 は、学士課程は 6 年（医歯薬は 9 年）、修士課程・博士前期は 3 年、博士後期課程は 4.5 年（月に換算して算出）、博士課程は 6 年、博士一貫は 7.5 年（月に換算して算出）、専門職学位課程は 3 年または 4.5 年（月に換算して算出）である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
出典：学務情報システム

## ○資料 43 改善の取組と成果の状況

課題	博士後期課程の修業年度内の修了率が低い。
改善の取組	<p>【博士後期課程研究経過報告】</p> <p>1 目的 博士後期課程においては、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務の従事に必要な研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことが求められている。そのために研究経過報告の実施を通じて、学生が研究の到達状況を把握・分析し、専攻分野における学力を養い、研究遂行能力を向上させること、及び指導教員が学生の研究状況を把握して的確な指導を行うことを目的とする。</p> <p>2 研究経過発表 学生は毎年 1 回以上、研究経過発表を実施する。研究経過発表とは、関連学会等における口頭発表、学術雑誌への論文投稿、コンペティション等への出品、企画書の作成などの制作・研究成果を発表することを示す。学外における発表がない学生は、学内において複数の教員・学生、または外部の研究者が参加する公開発表会を実施し、研究状況を発表する。</p> <p>3 研究経過報告書の提出 学生は上記の研究経過発表の状況を別紙「研究経過報告書」に記入して、発表方法に応じて次の資料（梗概集、投稿論文の写し、報告書等）を添えて、指導教員に提出する。</p>
成果	修業年限内の修了率が向上した。

## 4) 退学率

修士課程の退学率(資料 44)は 5%前後の水準であり良い状況である。博士後期課程は、22 年、23 年度入学者の退学者率の割合が 20%台と低くなっている。

○資料 44 退学者率（平成 27 年 5 月 1 日現在）（%）

課程ごとの 退学者率	21 年度迄の 卒業	22 年度迄の 卒業	23 年度迄の 卒業	24 年度迄の 卒業	25 年度迄の 卒業	26 年度迄の 卒業
修士課程 （修業年限 2 年）	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学	25 年度入学
	4.8	3.3	3.5	6.9	4.2	4.2
博士後期課程 （修業年限 3 年）	19 年度入学	20 年度入学	21 年度入学	22 年度入学	23 年度入学	24 年度入学
	54.5	61.5	50.0	23.7	28.0	36.4

## 5) 学位授与状況

修士は入学定員数を上回っているが、博士は過去3年間で入学定員の約6割程度の学位授与状況にある(資料45)ため、資料43のような改善に取り組み、最近での授与状況は向上している。

## ○資料45 学位授与状況(平成27年4月1日現在)

	学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学院 (修士)	修士(デザイン・インストラクター)	43	34	44	34	35	30
	修士(芸術工学)	96	100	122	103	98	101
大学院 (博士後期)	博士(芸術工学)	20	15	9	19	17	14
	博士(工学)	2	1	2	5	4	1

出典：本学概要 2009年度版～2014年度版、学務情報システム

## 2-1-(1)-② 学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 在学生の論文・作品発表、受賞状況

論文・作品発表では、多様な発表分野が特色であり、約半数は国際会議での発表である(資料46～48)。毎年多数の受賞があり、特に、技術的や社会的な創意工夫が求められる、芸術的感性と論理的な思考力を合わせ持つ国内外の多数のデザインコンペティションで高い評価を得ている(資料49)。

## ○資料46 在学生の論文発表状況

(本)

発表年度	在学生の論文発表総数	在学生が筆頭著者の論文数	在学生が筆頭著者の国際学会(英語)での発表数
平成24年度	112	98	44
平成25年度	100	80	38
平成26年度	100	77	48

## ○資料47 在学生の代表的な論文・作品(著者名が複数のものは、下線部が本学学生)

## 【芸術工学専攻 デザイン人間科学コース】

論文の内容・水準		
代表的な論文 または作品 1	著者(制作者)	<u>Ping Yeap Loh</u> and Satoshi Muraki
	タイトル	Effect of Wrist Angle on Median Nerve Appearance at the Proximal Carpal Tunnel
	論文(作品)の詳細	PLOS ONE, vol.10, no.2 (Feb., 2015) DOI: 10.1371/journal.pone.0117930
代表的な論文 または作品 2	著者(制作者)	<u>Tsuyoshi Kuroda</u> , Yoshitaka Nakajima, and <u>Shuntarou Eguchi</u>
	タイトル	Illusory continuity without sufficient sound energy to fill a temporal gap: Examples of crossing glide tones
	論文(作品)の詳細	Journal of Experimental Psychology: Human Perception and Performance, vol.38, no.5, pp.1254-1267 (Oct. 2012). DOI: 10.1037/a0026629
代表的な論文 または作品 3	著者(制作者)	<u>Yan Pei</u> and Hideyuki Takagi
	タイトル	Accelerating IEC and EC Searches with Elite Obtained by Dimensionality Reduction in Regression Spaces
	論文(作品)の詳細	Journal of Evolutionary Intelligence, Springer-Verlag Berlin Heidelberg, vol.6, no.1, pp. 27-40 (June, 2013). DOI:10.1007/s12065-013-0088-9

## 【芸術工学専攻 コミュニケーションデザイン科学コース】

論文の内容・水準		
代表的な論文 または作品 1	著者(制作者)	木田佳孝(博士学生)、鮫島俊哉
	タイトル	球波動関数とキルヒホッパーホイヘンスの公式を用いた多重散乱音場の準理論解析手法
	論文(作品)の詳細	Excellent Paper in 6th ISTD, 6th Int Symp Temporal Design (6th ISTD).
代表的な論文 または作品 2	著者(制作者)	濱村真理子(博士学生)、岩宮眞一郎
	タイトル	音楽再生音の最適聴取レベルにおける男女差
	論文(作品)の詳細	日本音響学論文誌、Vol.70、No.10、pp.525-533
代表的な論文 または作品 3	著者(制作者)	森永淳史(修士学生)、原健二、井上光平、浦浜喜一
	タイトル	一般化ガウス分布モデリングを用いた異種画像間識別
	論文(作品)の詳細	電子情報通信学会論文誌D、Vol. J98-D、No.9
代表的な論文 または作品 4	著者(制作者)	Shingo Gibo(博士学生)、Hiroshi Ito
	タイトル	Discrete and ultradiscrete models for biological rhythms comprising a simple negative feedback loop
	論文(作品)の詳細	Journal of Theoretical Biology, vol. 378, pp. 89-95, 2015.

## 【芸術工学専攻 環境・遺産デザインコース】

論文の内容・水準		
代表的な論文 または作品 1	著者(制作者)	高橋裕美
	タイトル	特別緑地保全地区と市民緑地における緑地保全活動と施策の運用について
	論文(作品)の詳細	本研究は、地域制緑地における緑地保全活動と制度運用の関係性について、全国の90の自治体へのアンケート調査により、特別緑地保全地区と市民緑地の施策の運用と市民活動の課題について調査を実施した。成果は、下記の査読論文として日本造園学会に受理され、全国大会で口頭発表を実施した。ランドスケープ研究 77(5), 537-542, 2014
代表的な論文 または作品 2	著者(制作者)	小林秀輝
	タイトル	文化的景観としての対馬の石屋根倉庫の研究
	論文(作品)の詳細	本研究は、長崎県対馬に固有に見られる石屋根倉庫を対象とした文化的景観の価値を検証したものである。成果は独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所が主催する「文化的景観研究集会(第7回)」においてベストポスター賞(若手研究者部門)を受賞した。2015年11月
代表的な論文 または作品 3	著者(制作者)	國盛麻衣佳
	タイトル	絵画作品「be in underground」
	論文(作品)の詳細	九州青年美術公募展・財団法人大牟田文化会館主催第36回九州青年美術公募展において準グランプリに値する河北倫明賞を受賞した。2012年11月

## 【芸術工学専攻 コンテンツクリエイティブ・デザインコース】

論文の内容・水準		
代表的な論文 または作品 1	著者(制作者)	橋口哲志、高森文子、上岡玲子、竹田仰
	タイトル	風圧型顔面触覚ディスプレイのVRシアターへの応用
	論文(作品)の詳細	ヒューマンインタフェース学会論文誌、Vol.14、No.4、Pp.303-310、2012年10月
代表的な論文 または作品 2	著者(制作者)	吉野潤、鶴野玲治
	タイトル	Interactive Fluid Control by Shape Matching
	論文(作品)の詳細	芸術科学会論文誌、Vol.13、No.3、Pp.169-176、2014年9月
代表的な論文 または作品 3	著者(制作者)	工藤達郎、川端慧、土下竜人
	タイトル	Dynamic Projection[OCTA]
	論文(作品)の詳細	2013年アジアデジタルアート大賞/福岡県知事賞/総務大臣賞 2013年2月

## 【デザインストラテジー専攻】

論文の内容・水準		
代表的な論文	著者(制作者)	Marco Van Hout・Laura Mul・Loes Bogers・Shinichiro Ito

または作品 1	タイトル	POSTURAROMA - The Embodiment of Safety
	論文(作品) の詳細	Salamanca, J., Desmet, P., Burbano, A., Ludden, G., Maya, J. (Eds.). Proceedings of the Colors of Care: The 9th International Conference on Design & Emotion. Bogotá, October 6-10, 2014. Ediciones Uniandes, Bogotá, 2014. ISBN: 978-958-774-070-7
代表的な論文 または作品 2	著者(制作者)	梶原宏之
	タイトル	阿蘇カルデラと文化
	論文(作品) の詳細	熊本県阿蘇地域における草原・霧・風の文化のデザインを、自然環境との関わりから考察 山中進・鈴木康夫編『熊本の地域研究』成文堂, pp.23-40, 2015年10月

○資料 48 在学生の優れた学会発表(発表者が複数のものは、下線部が本学学生)

【芸術工学専攻 デザイン人間科学コース】

	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
代表的な発表 1	2014年5月	The 1st Asian Conference on Ergonomics and Design 2014 (ACED2014)	Jeju, Korea	国際
	発表タイトル	<u>Jinghong Xiong</u> , Satoshi Muraki, and Kiyotaka Fukumoto, "The Effects of touch button size to the operability of touchscreen," The 1st Asian Conference on Ergonomics and Design 2014, Jeju, Korea (May 22, 2014). (Best Paper Award)		
代表的な発表 2	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2015年8月	The 31st Annual Meeting of the International Society for Psychophysics	Quebec, Canada	国際
発表タイトル	<u>Takuya Kishida</u> , Yoshitaka Nakajima, Kazuo Ueda, and Gerard B. Remijn, "A critical number of power-fluctuation factors needed for Japanese noise-vocoded speech perception," The 31st Annual Meeting of the International Society for Psychophysics, Quebec, Canada (Aug. 21, 2015).			
代表的な発表 3	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2012年8月	6th Int. Conf. on Genetic and Evolutionary Computing (ICGEC2012)	Kitakyushu, Japan	国際
発表タイトル	<u>Yan Pei</u> and Hideyuki Takagi, "Comparative study on fitness landscape approximation with Fourier transform," 6th Int. Conf. on Genetic and Evolutionary Computing (ICGEC2012), Kitakyushu, Japan, pp.400-403 (Aug. 27, 2012). (Best Paper Award)			

【芸術工学専攻 コミュニケーションデザイン科学コース】

代表的な発表 1	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2013年3月	日本音響学会	東京都	国内
発表タイトル	小規模残響箱を用いた残響室法吸音率の測定 (学生優秀発表賞)			
代表的な発表 2	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2014年9月	日本音響学会	北海道	国内
発表タイトル	周波数変化音及び無限音階を用いた低騒音車に搭載する接近報知音の検討(粟屋潔学術奨励賞)			
代表的な発表 3	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2015年3月	日本音響学会九州支部	長崎市	国内
発表タイトル	"Survey on vehicle horn use in South Korea," Proc. of KYJCA2015, pp.103-106, 2015 (九州支部学生表彰)			
代表的な発表 4	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2015年9月	FIT 情報科学技術フォーラム	松山市	国内
発表タイトル	線集中度を用いた画像局所特徴の記述法 (第14回情報科学技術フォーラム(FIT2015)奨励賞)			

## 【芸術工学専攻 環境・遺産デザインコース】

代表的な発表 1	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2014年5月	日本造園学会	福岡	国内
	発表タイトル	特別緑地保全地区と市民緑地における緑地保全活動と施策の運用について		
代表的な発表 2	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2011年9月	International Conference on Environmental Aspects of Bangladesh	北九州	国際
	発表タイトル	Composition of Homestead Gardens in a Local Village on the Western Coast of Teknaf Peninsula, Bangladesh: A Case Study, International Conference on Environmental Aspects of Bangladesh		
代表的な発表 3	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2011年2月	社団法人日本技術士会	福岡	国内
	発表タイトル	中米グアテマラのエビ養殖における水産資源と環境保全に関する研究		

## 【芸術工学専攻 コンテンツクリエイティブ・デザインコース】

代表的な発表 1	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2014年11月	12th international conference of Asia Digital Art and Design	東京都(デジタルハリウッド大学)	国際
	発表タイトル	Study on Multidirectional Projection System Using Reflexive Material (東島智美、金大雄、石井達郎)		
代表的な発表 2	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2012年10月	日本デザイン学会第五支部平成24年度研究発表会	福岡市(九州大学)	国内
	発表タイトル	曖昧な映像の解釈に基づいたキャラクターデザイン (イヤード・アル・サブーニー、伊原久裕)		
代表的な発表 3	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2012年12月	情報処理学会、Vol. 2012, MUS-97 No. 14, Pp. 1-6	東京都(東京電機大学)	国内
	発表タイトル	歌唱時音声の協和性理論を用いた分析及び分析手法の研究(2012年、内田遼、矢向正人)		

## 【デザインストラテジー専攻】

代表的な発表 1	開催年月	学会名	開催地	国内国際の別
	2014年10月	The 9th International Conference on Design & Emotion	Bogotá, Colombia	国際
	発表タイトル	POSTURAROMA - The Embodiment of Safety		

○資料 49 国内・国際学会での受賞及び各種コンペティション等の受賞状況  
(修士課程)

年度	専攻 (コース)	受賞名	組織	国内・国際	
				国内	国際
平成 22 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	研究発表奨励賞	日本人間工学会	国内	
		人類働態学会西日本地方会第36回大会研究奨励賞2名受賞	人類働態学会西日本地方会	国内	
		日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会九州支部	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)	九州二紀奨励賞	九州二紀会	国内	
		2010九州大学チャレンジ&クリエイションプロジェクト採択(注1)	九州大学	国内	
		Baca-Ja(Broad Band Art and Contents Award Japan)優秀賞	関西テレビ	国内	
		高齢者の為の自動車 最優秀賞	全国都道府県協会	国内	
		高齢者の為の自動車佳作2名	全国都道府県協会	国内	
		アジアデジタルアート大賞2010優秀賞	アジアデジタルアート大賞実行委員会		国際
		アジアデジタルアート大賞2010インタラクティブ部門優秀賞	アジアデジタルアート大賞実行委員会		国際
	アジアデジタルアート大賞2010静止画部門入賞	アジアデジタルアート大賞実行委員会		国際	
	芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	平成22年度社団法人日本造園学会主催松重開門公園周辺エリア学生公開アイデアコンペ優秀賞(団体)	日本造園学会	国内	
		建築九州賞研究新人賞	日本建築学会九州支部	国内	
		日本コンクリート工学協会九州支部長賞	社団法人日本コンクリート工学協会九州支部	国内	
デザインストラテジー専攻	2011九州大学チャレンジ&クリエイションプロジェクト採択、総長賞	九州大学	国内		
平成 23 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	日本色彩学会第42回全国大会発表奨励賞	日本色彩学会	国内	
		日本生理人類学会発表奨励賞	日本生理人類学会	国内	
	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科学コース)	日本音響学会 学生優秀発表賞	日本音響学会	国内	
		第4回学生優秀発表賞	日本音響学会	国内	
		日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会九州支部	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)	日韓学生パッケージデザインコンテスト 部門最優秀賞(団体)	アジア学生パッケージデザイン交流プロジェクト実行委員会		国際



## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	日本タイポグラフィ年鑑 2010 学生部門ベストワーク賞	日本タイポグラフィ協会	国内	
	ピンクリボンデザイン大賞佳作 入賞	ピンクリボンフェスティバル 運営委員会	国内	
	しずおかデジタルコンテンツ グランプリ 2010 静止画部門 賞 (部門1位)	しずおかデジタル コンテンツグランプリ 実行委員会	国内	
	第16回CSデザイン賞学生部 門銅賞	中川ケミカル	国内	
	デザイン六大学展 最優秀賞	日本デザイン 学会第五支部	国内	
	The Organizing Committee of Nanjing Innovation Design Competition 入選2件	Organizing Committee of Nanjing		国際
	Baca-Ja(Broad Band Art and Contents Award Japan)最優秀 賞	関西テレビ	国内	
	第55回社団法人二紀会奨励賞	社団法人二紀 会	国内	
	ケルン国際デザインコンペ ディション	Organizing Committee of Nanjing		国際
	学生奨励賞	第4回Webと データベース に関するフォー ラム実行委 員会	国内	
	サイバーエージェント賞	第4回Webと データベース に関するフォー ラム実行委 員会	国内	
	「フューチャードリーム!ロ ボメカ・デザイン コンペ2011 入選2件	(社)日本機 械学会ロボテ イクス・メカ トロニクス部 門九州地区 競技会	国内	
	第2回 株式会社三松 アイ ディア・コンペティション	株式会社三松	国内	
	第2回 株式会社三松 アイ ディア・コンペティション	株式会社三松	国内	
	第6回日本感性工学会春季大 会 優秀発表賞	日本感性工学 会	国内	
	アジアデジタルアート大賞 2011入賞 静止画部門賞	アジアデジ タルアート大賞 実行委員会		国際
芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	平成22年度社団法人日本造園 学会主催松重開門公園周辺エ リア学生公開アイデアコンペ 佳作(団体:博士後期課程学 生も含む)	日本造園学会	国内	
	日本都市計画学会九州支部長 賞	日本都市計画 学会九州支部	国内	
	2011年度 日本建築学会設計 競技「時を編む建築」九州 支部入選	日本建築学会	国内	

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

	デザインストラテジー 専攻	南京国際デザインコンペティ ション 2011 金賞受賞	“南京創造” デザインコン ペティション 組織委員会		国際
		国際デザインコンペ KOKUYO DESIGN AWARD 2011 優秀賞受賞	コクヨ株式会 社		国際
平成 24 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	日本人間工学会九州・沖縄支 部第 33 回大会 優秀発表賞受賞	日本人間工学 会九州・沖縄 支部	国内	
		日本人間工学会九州・沖縄支 部第 33 回大会・人類働態学会 西日本支部第 37 回大会 優秀 発表賞受賞 2 名	日本人間工学 会九州・沖縄 支部・人類働 態学会西日本 支部	国内	
		平成 27 年度 日本人間工学会 研究奨励賞受賞	日本人間工学 学会	国内	
	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科 学コース)	日本騒音制御工学会研究奨励 賞	日本騒音制御 工学会	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	第 19 回 ジャンプ SQ Supreme Comic 大賞 最終候補	集英社	国内	
		九州二紀会奨励賞	九州二紀会	国内	
		九州国展入選	国画会	国内	
		第 66 回二紀会奨励賞	社団法人二紀 会	国内	
		学生奨励賞	情報処理学会 データベース システム研究 会	国内	
		日本図学会第 6 回 デジタルモ デリングコンテスト 奨励賞	日本図学会	国内	
		第 10 回 Supreme Comic 大賞 seasonⅡ 最終候補	集英社	国内	
		学生デザインコンペ 2012 「う つくしいくらしをデザインす る」 優秀賞	IDA・KIGS	国内	
		日本機械学会 ロボメカ・デ ザインコンペ 2012 最優秀賞	日本機械学会	国内	
		第 6 回産業技術大学院大学デ ザインコンテスト 最優秀賞	産業技術大学 院大学	国内	
		第 6 回産業技術大学院大学デ ザインコンテスト 佳作	産業技術大学 院大学	国内	
2012 アジアデジタルアート大 賞インタラクティブ部門グラ ンプリ		アジアデジタ ルアート大賞 実行委員会		国際	
学生プレゼンテーション賞 2 名受賞	電子情報通信 学会データ工 学研究専門委 員会	国内			
芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	日本造園学会九州支部長賞 「最優秀研究事例報告賞」	日本造園学会 九州支部	国内		
	日本造園学会九州支部長賞 「Most Impressive 口頭発表 賞」	日本造園学会 九州支部	国内		
	九州大学ロバート・ファン/ア ントプレナーシップ・セン	九州大学 ロ バート・ファ	国内		

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

		ター(QREC) チャレンジ&クリエーションC&C 九州大学 総長 特別賞	ン/アントレプレナーシップ・センター(QREC)		
	デザインストラテジー 専攻	建築文化週間学生グランプリ 銅賞	日本建築学会	国内	
		キルコス国際建築設計コンペティション 2012 近藤哲雄 賞・銅賞	キルコス国際建築コンペティション実行委員会		国際
平成 25 年度	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科学コース)	優秀研究発表賞	情報処理学会 グラフィクスとCAD研究 運営委員会	国内	
		2013 Excellent Presentation Award	The IEEE Fukuoka Section	国内	
芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)		第 87 回 国展 入選	国画会	国内	
		第 12 回 Supreme Comic 大賞 seasonⅡ 最終候補	集英社	国内	
		山本文房堂サムホール展奨励賞	山本文房堂	国内	
		サウンドアワード 2013 「奨励賞」	AES 日本学生支部	国内	
		E V 超小型モビリティデザイン国際コンテスト最優秀賞	電気自動車普及コンテスト		国際
		2013 福岡デザインアワード入賞	福岡産業デザイン協議会	国内	
		HCG オーガナイズドセッション賞	一般社団法人電子情報通信学会 ヒューマンコミュニケーショングループ	国内	
		情報処理学会九州支部奨励賞	情報処理学会九州支部	国内	
		日本機械学会 ロボメカ・デザインコンペ 2013 優秀賞	日本機械学会	国内	
		2013 アジアデジタルアート大賞展 福岡市長賞	2013 アジアデジタルアート大賞展実行委員会		国際
		2013 アジアデジタルアート大賞 静止画部門 入賞	2013 アジアデジタルアート大賞展実行委員会		国際
		2013 アジアデジタルアート大賞展 インタラクティブ部門 入賞	2013 アジアデジタルアート大賞展実行委員会		国際
		MUJI AWARD 04 銅賞	無印良品		国際
芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)		日本造園学会九州支部長賞 「最優秀研究事例報告賞」	日本造園学会九州支部	国内	
		赤煉瓦ネットワーク奨励賞	任意団体「赤煉瓦ネットワーク」	国内	

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

平成 26 年度	デザインストラテジー 専攻	建築文化週間学生グランプリ 銅賞	日本建築学会	国内	
		平成 25 年度 全映協 2013 学 生部門優秀賞	全国地域映像 団体協議会	国内	
	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	人類労働学会西日本地方会第 39 回大会奨励賞	人類労働学会 西日本地方会	国内	
		日本生理人類学会第 69 回大会 優秀発表賞	日本生理人類 学会	国内	
	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科 学コース)	日本音響学会学生優秀発表賞	日本音響学会	国内	
		日本音響学会 九州支部 学生 表彰	日本音響学会 九州支部	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	日本タイポグラフィ年鑑 2014 学生部門入選	日本タイポグ ラフィ協会	国内	
		第 6 回 九州・沖縄地区 学生 デザイン展 優秀賞	日本デザイン 学会	国内	
		第 68 回二紀展入選	二紀会	国内	
		ISCA (International Student Creative Award/国際学生ク リエーティブアワード) モバ イルアプリ部門最優秀賞	一般社団法人 ナレッジキャ ピタル、株式 会社 KMO		国際
		第 2 回九州国展入選	国画会	国内	
		第 88 回国展入選	国画会	国内	
		電子情報 通信学会 MVE 賞	電信情報通信 学会	国内	
		2014 アジアデジタルアート大 賞静止画部門 入賞	2014 アジア デジタルア ート大賞展実行 委員会		国際
		2014 アジアデジタルアート大 賞展インタラクティブアート 部門 入賞	2014 アジア デジタルア ート大賞展実行 委員会		国際
		北九州デジタルクリエイター コンテスト 2015 中谷 日 出 審査員賞	北九州デジタ ルクリエイター コンテスト 実行委員会	国内	
		優秀インタラクティブ賞	電子情報通信 学会データ工 学研究専門委 員会	国内	
		学生プレゼンテーション賞	第 7 回データ 工学と情報マ ネジメントに 関するフォー ラム実行委員 会	国内	
		日本機械学会ロボメカデザイ ンコンペ 2014 入賞	日本機械学会	国内	
	第 1 回 3Dモデリングコンテ ストスマートデバイス部門 グランプリ	アイティメデ ィア株式会社	国内		
デザインストラテジー 専攻	優秀賞	日本デザイン 学会第 5 支部	国内		
	BEST DESIGN CASE 賞	Design&Emoti on2014		国際	

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

		福岡ビジネス・デジタル・コンテンツ賞 2015 大賞、しゅうちゃん先生賞	福岡県 Ruby・コンテンツビジネス 振興会議	国内	
平成 27 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	日本生理人類学会第 71 回大会 優秀発表賞	日本生理人類学会	国内	
		日本生理人類学会第 72 回大会 優秀発表賞	日本生理人類学会	国内	
		日本人間工学会研究奨励賞	日本人間工学会	国内	
	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科学コース)	第 14 回情報科学技術フォーラム (FIT2015) 奨励賞	FIT 情報科学技術フォーラム	国内	
		日本騒音制御工学会研究奨励賞	日本騒音制御工学会	国内	
		日本音響学会学生優秀発表賞	日本音響学会	国内	
		日本音響学会九州支部学生表彰	日本音響学会九州支部	国内	
		日本音響学会関西支部 奨励賞、特別賞	日本音響学会関西支部	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)	九州二紀展入選	二紀会	国内	
		第 89 回国展入選	国画会	国内	
		第 3 回九州国展奨励賞	九州国展	国内	
		Honorable Paper Award	ACM IMCOM2016 プログラム委員会		国際
		第 7 回 九州・沖縄地区 学生デザイン展 優秀賞	日本デザイン学会	国内	
		日本機械学会ロボメカデザインコンペ 2015 入賞	日本機械学会	国内	
	芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学校賞	デザインアソシエーション NPO		国際
TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学生賞入選		デザインアソシエーション NPO		国際	
2015 年度日本建築学会大会 (関東) 学術講演会 環境工学委員会 若手優秀発表		日本建築学会 環境工学委員会	国内		
ベストポスター賞		文化的景観研究集会	国内		
デザインストラテジー専攻	JAMES DYSON AWARD ドイツ国内最優秀賞 (national winner)	ジェームズ・ダイソン財団		国際	
	JAMES DYSON AWARD 日本国内 3 位	ジェームズ・ダイソン財団		国際	

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

デザインストラテジー 専攻	MITSUBISHI CHEMICAL JUNIOR DESIGNER AWARD 2015 榮久庵憲司賞	株式会社三菱ケミカルホールディングス	国内	
	北九州デジタルクリエイターコンテスト2016 入選	北九州デジタルクリエイターコンテスト実行委員会	国内	
	第7回九州・沖縄地区学生デザイン展 優秀賞	日本デザイン学会	国内	
	優秀賞	日本デザイン学会第5支部	国内	
	TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学校賞	デザインアソシエーションNPO		国際
	TOKYO DESIGN WEEK2015 学校作品展学生賞	デザインアソシエーションNPO		国際

注1：チャレンジ&amp;クリエイション (C&amp;C)

チャレンジ&クリエイション (C&C) は、本学に在籍する院生や学生が自ら企画するユニークな研究・調査プロジェクトについて、助成、実行のサポートする全学事業で、平成9年よりスタートし、九州大学の独自性を示す象徴的なプロジェクトである。院生・学生自らが若者らしい感性に基づくユニークな研究・調査プロジェクトを企画・計画し、自らが実践することで創造性発揮の喜びを知る機会を提供している。

(博士後期課程)

年度	専攻 (コース)	受賞名	組織	国内・国際
平成 22 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	日本生理人類学会 第62回大会発表奨励賞	日本生理人類学会	国内
		日本音楽知覚認知学会研究選奨	日本音楽知覚認知学会	国内
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)	二紀展奨励賞	社団法人 二紀会	国内
	芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	日本造園学会九州支部長賞「最優秀研究事例報告賞受賞」	日本造園学会九州支部	国内
		最優秀賞	社団法人 日本技術士会	国内
デザインストラテジー専攻	第8回まちづくりに関する提案 最優秀賞	建設コンサルタンツ協会九州支部	国内	
平成 23 年度	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科学コース)	学術奨励賞	東アジア日本語教育・日本文化研究学会	国際
		日本音響学会九州支部 学生表彰	日本音響学会九州支部	国内
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)	Paper Award : Honorary Mention	ACM, Eurographics	国際
平成 24 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	日本生理人類学会第66回大会優秀発表賞	日本生理人類学会	国内
	芸術工学専攻 (デザイン人間科学国際コース)	Best Paper Award at 6th Int. Conf. on Genetic and Evolutionary Computing (ICGEC2012), Kitakyushu, Japan	ICGEC2012 Organization Committee	国際
		優秀講演賞	日本知能情報ファジィ学会九州支部	国内
	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科学コース)	日本音響学会九州支部 学生表彰	日本音響学会九州支部	国内

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

	芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	絵画作品「be in underground」 第36回九州青年美術公募展 河北倫明賞受賞	九州青年美術 公募展・財団 法人大牟田文 化会館	国内	
		九州大学ロバート・ファン/ アントレプレナーシップ・セン ター(QREC) C&C 九州大学 総長 特別賞	九州大学 ロ バート・ファン/ アントレ プレナーシッ プ・センター (QREC)	国内	
	デザインストラテジー 専攻	2013 ICCE Young Scientist Paper Award	IEEE Consumer Electronics Society Japan Chapter		国際
平成 25 年度	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科 学コース)	Excellent Paper in 6th ISTD	6th Internationa l Symposium on Temporal Design (6th ISTD)		国際
		日本音響学会 九州支部 学生 表彰	日本音響学会 九州支部	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	The Best Short Paper Award	Nicograph Internationa l		国際
		日本感性工学会かわいい感性 デザイン賞 福岡地区賞	日本感性工学 会	国内	
		準会員賞	二紀会	国内	
		第13回シルバーアクセサリー コンテスト入選	アートクレイ 倶楽部事務局	国内	
		優秀研究発表賞	映像情報メデ ィア学会	国内	
		2013 アジアデジタルアート大 賞	2013 アジア デジタルア ート大賞展実行 委員会		国際
	芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	2013 アジアデジタルアート大 賞展 カテゴリーB 静止画 部門 大賞	2013 アジア デジタルア ート大賞展実行 委員会		国際
		赤煉瓦ネットワーク奨励賞 2 件	任意団体「赤 煉瓦ネットワ ーク」	国内	
	芸術工学専攻 (環境・遺産デザインコース)	絵画作品「都市の鼓動」第37 回九州青年美術公募展 審査 員特別賞受賞	大牟田市教育 委員会		国際
	デザインストラテジー 専攻	日本感性工学会 かわいい感 性デザイン賞	日本感性工学 会	国内	
	平成 26 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学国際コース)	Best Paper Award	1st Asian Conference on Ergonomics and Design	
芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)		日本生理人類学会第70回大会 発表奨励賞	日本生理人類 学会	国内	

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

	芸術工学専攻 (コミュニケーションデザイン科学コース)	日本音響学会 学生優秀発表賞	日本音響学会	国内		
		日本音響学会 栗屋 潔 学術奨励賞	日本音響学会	国内		
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)	学生奨励賞	ADADA Japan	国内		
		Best Technical Papers	Asia Art and Design Association		国際	
		筑後市議会議長賞	筑後市展	国内		
		2014 アジアデジタルアート大賞展 静止画部門 入賞	2014 アジアデジタルアート大賞展実行委員会		国際	
	平成 27 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	日本音響学会 栗屋 潔 学術奨励賞	日本音響学会	国内	
			日本人間工学会 研究奨励賞	日本人間工学会	国内	
			優秀研究発表奨励賞	日本人間工学会 第 56 回大会	国内	
			Student poster award	12th International Congress of Physiological Anthropology		国際
芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブデザインコース)	第 83 回 日本版画協会 版画展 (B 部門) 入選	日本版画協会	国内			
	優秀研究発表賞	情報処理学会 グラフィックスと CAD 研究会	国内			
	日本音響学会 学生優秀発表賞	日本音響学会	国内			
	第 7 回 九州・沖縄地区 学生デザイン展 優秀賞	日本デザイン学会	国内			
デザインストラテジー専攻	フランス・モンレジョ 名誉市民賞	フランス・モンレジョ市		国際		
	優秀賞	日本デザイン学会 第 5 支部	国内			
	第 7 回 九州・沖縄地区 学生デザイン展 優秀賞	日本デザイン学会	国内			

## 2) その他学生の活動状況

デザインやアートを活用した福岡市等での地域貢献などに関する記事が多く掲載されており、実践的な芸術工学教育の成果が表れている(資料 50)。

## ○資料 50 その他学生の活動実績等(マスコミ等で取り上げられた事例等)

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	毎日	白砂青松 福津の「海」を PR 九大大学院生ら制作
	西日本、日経、佐賀	新機能「桧原桜」を企画 大学院生
	朝日	桧原桜 能で舞う 大学院修士課程 2 年



## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

	読売	九大、舞台支える人材育成 新作能 大学院生が挑戦
	読売	プロと協力、ゲーム制作 九大院生ら国際イベントに挑戦
	西日本	冷泉まちなみ演出プロジェクト 参加の九大生風車設置など紹介
	毎日	日本を学び 夢を追う 大学院芸術工学府修士課程留学生
	西日本、毎日、読売	アジア楽器と神楽競演 糸島市誕生祝い異都ジャズフェスタ ジャズと神楽競演 観覧希望者を募集
	西日本	廃材楽器展「サウンドリノベーション」
	毎日	九大とホールがタッグ 院生企画で3公演
	西日本	九大院生企画「花」をテーマに宗像市少年少女合唱団と共演
	毎日	地域に残る心温まるエピソード 能で語り継ごう
	西日本	九州大男子学生寮「井尻寮」活性化へアートを発信
	日経、西日本	「桧原桜」新作能に 九大院生発案で実現
	毎日	中州で夜だけのホコ天試験的に 九大大大学院生によるデジタルアート展示など
	西日本	まちづくりアイデア最優秀賞に 九大大大学院生
平成 23 年度	読売	障害者の絵を商品化社会参加支援へ芸術工学専攻の学生らが考案
	西日本	井尻商店街にアートカフェ九大など学生と組合がタッグ
	朝日	商店街に学生の活力 井尻+九大生=アート・カフェ
	西日本	「出会い」を街の活力に 父娘2代で九大で学ぶ留学生
	読売	筑前琵琶で人形浄瑠璃 本学院生ら
	読売、朝日	門司港駅舎に映像投影 本学大学院学生グループ
	朝日、毎日、西日本	大島の魅力 映画に 伝説題材に九大院生3人が制作
平成 24 年度	西日本	福岡市役所ロビーに本学院生らがデジタルアート
	朝日	アジアの若き英知が福岡で進化を遂げる
	西日本	人が動けば像が変化(デジタルアート)
	西日本	糸島舞台に連続ドラマ 豊かな自然温かさ発信
	読売	男女7人 糸島物語 九大院生らドラマ撮影へ「感動と興奮を」連ドラ撮影開始
	西日本	糸島舞台に連続ドラマ 学生ら商店街で撮影
	読売	映像で地域の活力引き出す
	毎日	「糸島の良さ 全国へ」九大院生が連ドラ自主製作
	西日本	糸島のドラマ「序章」が完成 市長に報告
	読売、西日本	釜山・福岡 大学生広報大使 九大生含む5名を任命
平成 25 年度	朝日、西日本	シンガポールと日本の現代美術 九大生が企画展
	西日本	九大生が企画 9日アクロス福岡にて音楽会
	西日本	福岡市のカワイイ区が優秀賞
	読売	障害者と子どもキャンパス交流
	朝日、西日本	大牟田カラー6色クレヨン NPO・九大院生ら11日発売
	西日本	福岡の女性が画面に登場し、方言で起こしてくれるアプリ「めざまし博多女子」を開発 九大大学院1年
平成 26 年度	西日本	9日に音楽会「ミュージック・ファクトリー」開催 芸術工学府の授業の一環でホール運営を学ぶ九大生たちが企画
	西日本	「自撮り」楽々九大生 アプリスマホ2台連動手ぶれなし 九大生4人が開発 近く無料配信
	西日本	物体の動作予測し映像照射 動くスクリーン
	毎日	学生と地域つなぐ部屋 芸術工学部生による「willeto」 九大修士1年
	西日本	からし高菜「今日だけ主演」 九大院生企画 南区大橋でイベント
	西日本	外国人学生が語る「ふるさととの街と福岡」(予告)
平成 27	読売	障害者の子供とキャンパス交流 「だんだんキャンパス」 大橋キャンパスで
	西日本、読売	宗像の課題 九大院生が調査 提言書を作成、8月めど発表

年度	読売	九大院生ら宗像団地調査
	西日本	チャング+テルミン・・・そして 和洋韓の楽器で即興
	西日本	本学芸術工学部学生団体 PanX プロジェクションマッピング×演劇のコラボレーション公演「IRIS (アイリス)」
	西日本	伝統産業の挑戦 技法生かした新ブランド 芸術工学研究院の学生たち (デザインストラテジー専攻)
	西日本	街の成り立ち後世に 本学院生、10年の記録本 (デザインストラテジー専攻)
	西日本	地域の歴史遺産 米軍ハウス巡る 春日、大野城市
	西日本	「九州の作曲、50年」福岡市で9日に公演 現代音楽の新たな魅力掘り起こす
	西日本	未知の現代音楽を体験する意味 公演「九州の作曲、50年」
	西日本、朝日	日の里再生 提案続々 宗像市 九大院生が現地調査報告「シニアのモデル都市に」日の里団地 院生提言
	読売	九大院生ら団地再生案 宗像・日の里地区
	読売	団地再生へ産学と連携 宗像市・日の里地区 空き家対策
	朝日	現代音楽の扉 たたいて 九州ゆかりの作品公開演奏会 技法追求から「聴きたいもの」へ
	西日本	わがまちの未来像 どう描くのか コンサルと違う視点で

### 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

活発な論文発表と各種デザインコンペティション等の受賞状況は特に優れており（資料46～49）、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

### 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

#### 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

##### 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

ほぼ全ての項目にわたり肯定的であり、特に「未知の問題に取り組む姿勢」、「他人に自分の意図を明確に伝える能力」などの積極性やコミュニケーション力、そして専門分野の知識、分析力、アイデア・解決力等の高い専門性に関わる項目での評価が80%以上と高く、満足度も高い（資料51）。

○資料51 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

調査期間：平成27年10月26日～平成27年11月24日

（表中％表示は、少数点以下第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合がある。）

##### 問1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
未知の問題に取り組む姿勢	32 (48.5%)	25 (37.9%)	5 (7.6%)	1 (1.5%)	2 (3.0%)	1 (1.5%)
他人に自分の意図を明確に伝える能力	38 (57.6%)	23 (34.9%)	2 (3.0%)	2 (3.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)
自分の専門分野に対する深い知識や関心	37 (56.1%)	22 (33.3%)	4 (6.1%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)	1 (1.5%)

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

分析的に考察する能力	28 (42.4%)	30 (45.5%)	4 (6.1%)	2 (3.0%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	27 (40.9%)	29 (43.9%)	5 (7.6%)	4 (6.1%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	26 (39.4%)	27 (40.9%)	6 (9.1%)	5 (7.6%)	1 (1.5%)	1 (1.5%)
討論する能力	27 (40.9%)	32 (48.5%)	4 (6.1%)	1 (1.5%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)
集団でものごとに取り組む能力	27 (40.9%)	25 (37.9%)	5 (7.6%)	5 (7.6%)	4 (6.1%)	0 (0.0%)
記録、資料、報告書等の作成能力	27 (40.9%)	32 (48.5%)	4 (6.1%)	2 (3.0%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)
英語の運用能力	3 (4.6%)	28 (42.4%)	13 (19.7%)	16 (24.2%)	6 (9.1%)	0 (0.0%)
英語以外の外国語の運用能力	7 (10.6%)	9 (13.6%)	11 (16.7%)	11 (16.7%)	25 (37.9%)	3 (4.6%)
国際的に物事を考える力	6 (9.1%)	29 (43.9%)	18 (27.3%)	8 (12.1%)	5 (7.6%)	0 (0.0%)
人間や文化についての関心や理解	18 (27.3%)	30 (45.5%)	8 (12.1%)	6 (9.1%)	4 (6.1%)	0 (0.0%)
社会についての関心や理解	19 (28.8%)	30 (45.5%)	9 (13.6%)	5 (7.6%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)

## 問2「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
授業	22 (33.3%)	33 (50.0%)	8 (12.1%)	3 (4.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
ゼミ（少人数教育）	22 (33.3%)	29 (43.9%)	8 (12.1%)	4 (6.1%)	1 (1.5%)	2 (3.0%)
研究指導	25 (37.9%)	24 (36.4%)	12 (18.2%)	4 (6.1%)	1 (1.5%)	0 (0.0%)
研究環境	16 (24.2%)	36 (54.5%)	10 (15.2%)	4 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

## 問3「九大での学習に満足しているか」

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足である	どちらとも言えない	どちらかといえば不満である	不満である	該当なし
授業	19 (28.8%)	31 (47.0%)	8 (12.1%)	6 (9.1%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)
ゼミ（少人数教育）	22 (33.3%)	23 (34.9%)	12 (18.2%)	4 (6.1%)	3 (4.6%)	2 (3.0%)
研究指導	32 (48.5%)	19 (28.8%)	7 (10.6%)	4 (6.1%)	4 (6.1%)	0 (0.0%)
研究環境	20 (30.3%)	25 (37.9%)	11 (16.7%)	8 (12.1%)	2 (3.0%)	0 (0.0%)

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

専門性に関わる科学技術と芸術的感性の融合教育（高次のデザイナー教育）、企画・計画・設計に係わる解決能力など、芸術工学府独自の学習の達成度並びに満足度に関して大半の項目で70～80%の高い評価を得ている（資料52）。

## ○資料 52 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

調査期間：平成 26 年 3 月及び平成 27 年 3 月

(表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100％にならない場合がある。)

## 問 1 「芸術工学府の教育はどの程度効果的だったか」

実施年度	項目	十分効果的である	やや効果的である	どちらとも言えない	あまり効果的でない	全く効果的でない	無回答
平成 25 年度	科学・技術に関する専門的な知識を身につけること	24 (26.7%)	42 (46.7%)	19 (21.1%)	4 (4.4%)	1 (1.1%)	
	創造的な芸術感性についての専門性を身につけること	22 (24.4%)	38 (42.2%)	13 (14.4%)	16 (17.8%)	1 (1.1%)	
	企画・計画・設計、課題解決能力を身につけること	38 (42.2%)	35 (38.9%)	13 (14.4%)	3 (3.3%)	1 (1.1%)	
	幅広い学問分野を学ぶことで広い視野を涵養し、芸術工学の特性である総合性を身につけること	32 (35.6%)	40 (44.4%)	14 (15.6%)	4 (4.4%)	0 (0.0%)	
	学府の理念である「技術の人間化」に則した高次のデザイン能力を身につけること	18 (20.0%)	28 (31.1%)	32 (35.6%)	8 (8.9%)	3 (3.3%)	1 (1.1%)
平成 26 年度	科学・技術に関する専門的な知識を身につけること	16 (22.5%)	33 (46.5%)	12 (16.9%)	5 (7.0%)	5 (7.0%)	
	創造的な芸術感性についての専門性を身につけること	8 (11.3%)	27 (38.0%)	19 (26.8%)	14 (19.7%)	3 (4.2%)	
	企画・計画・設計、課題解決能力を身につけること	22 (31.0%)	35 (49.3%)	10 (14.1%)	4 (5.6%)	0 (0.0%)	
	幅広い学問分野を学ぶことで広い視野を涵養し、芸術工学の特性である総合性を身につけること	19 (26.8%)	28 (39.4%)	14 (19.7%)	9 (12.7%)	1 (1.4%)	
	学府の理念である「技術の人間化」に則した高次のデザイン能力を身につけること	8 (11.3%)	27 (38.0%)	24 (33.8%)	12 (16.9%)	0 (0.0%)	

## 問 2 「修了・卒業に当たって学修や研究を通じて自分自身が身に付けた学力や能力について、どのように感じているか」

実施年度	非常に満足している	どちらかといえば満足している	どちらとも言えない	どちらかという満足していない	全く満足していない	無回答
平成 25 年度	27 (30.0%)	46 (51.1%)	13 (14.4%)	2 (2.2%)	1 (1.1%)	1 (1.1%)
平成 26 年度	19 (26.8%)	32 (45.1%)	14 (19.7%)	4 (5.6%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。全学共通フォーマットによる Web アンケート調査ではほぼ全ての項目にわたり肯定的であり、部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査も高く評価されている。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

単位修得率は90%前後であり良好である。標準修業年限内の修了率及び学位授与状況については、修士課程では高い修了率であるが、博士後期課程は低い。

このため、博士後期課程の課題に対する独自の取り組みとして、平成26年度に博士論文予備審査の申請条件に、芸術表現・デザインの実践に基づく研究においては、作品等制作活動が社会的に高い評価を受けたものに限り、査読付きの学術論文に代えることができる条件を新しく追加した。

学生が発表した論文は、発表分野の多様性や約半数が国際会議での発表であることに特色がある。特に、作品などの創作物での受賞が多く、芸術的な感性と論理的な思考力を合わせ持つ「高次のデザイナー」として国内外で高く評価されている。

学業の成果については態度、能力、知識に関わる項目での評価が高く、また満足度も高い結果であった。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、国内外の学会発表・論文発表、作品等の国内外での優れた受賞など、「高次のデザイナー」育成に則した教育課程、既成分野の壁を越えた指導的役割を果たす人材育成プログラム等の学習成果が期待する水準を上回るが、博士後期課程の学位授与率の低さに対する改善は進めているものの継続課題であることから、想定する関係者の期待する水準にあると判断する。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

修士課程修了後の産業別就職状況は、製造業と情報通信業への就職が最も多く、学術研究専門・技術サービス業などのアカデミックな職種の就職実績がある(資料 53、54)。

博士後期課程では、教育・学習支援業に携わる者が最も多い(資料 54)。

## ○資料 53 修士課程 修了後の進路状況(平成 27 年 5 月 1 日現在)

	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
大学院	9	5	14	7	7	14	4	6	10	7	4	11	5	1	6
就職	64	35	99	72	43	115	48	32	80	45	30	75	56	29	85
その他	14	7	21	13	24	37	22	25	47	29	18	47	24	16	40
計	87	47	134	92	74	166	74	63	137	81	52	133	85	46	131

## ○資料 54 産業別就職状況(人)(平成 27 年 5 月 1 日現在)

課程	分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
修士課程	農業・林業	0	0	0	0	1
	漁業	0	0	0	0	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
	建設業	8	10	6	10	13
	製造業	26	23	21	25	34
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	2	0	0
	情報通信業	42	42	20	14	16
	運輸業・郵便業	2	3	0	0	1
	卸売業・小売業	4	7	3	2	1
	金融業・保険業	0	2	0	2	0
	不動産業・物品賃貸	4	4	3	1	2
	学術研究専門・技術サービス業	2	11	13	7	3
	宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業・娯楽業	0	0	3	1	2
	教育・学習支援業	2	3	0	1	3
	医療・福祉	0	1	0	0	0
	複合サービス事業	0	0	2	2	3
	サービス業	6	5	2	3	1
	公務	2	2	3	2	2
上記以外	0	0	2	5	3	

出典：学校基本調査 平成 23 年度～平成 26 年度

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

課程	分類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
博士後期 課程	農業・林業	0	0	0	0	0
	漁業	0	0	0	0	0
	鉱業・採石業・砂利採取業	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	2	2
	製造業	0	2	1	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0
	情報通信業	1	2	1	1	0
	運輸業・郵便業	0	0	0	0	0
	卸売業・小売業	1	1	0	0	0
	金融業・保険業	0	0	0	0	0
	不動産業・物品賃貸	0	1	0	0	0
	学術研究専門・技術サービス業	0	1	6	3	2
	宿泊業・飲食サービス業	0	0	0	0	0
	生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0
	教育・学習支援業	7	15	13	7	5
	医療・福祉	0	1	0	1	0
	複合サービス事業	0	0	0	0	0
	サービス業	1	0	0	0	0
公務	2	1	0	0	0	
上記以外	1	0	0	1	0	

出典：学校基本調査 平成23年度～平成27年度

## 2-2-(1)-② 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

修士課程修了者は、就職希望者の就職決定率は95%程度と高い水準にある。分野では製造業、情報通信業などで、多くは大手企業を中心に就職している。特に、芸術的感性と論理的思考力を合わせ持つ「高次のデザイナー」として、企業の新規事業の企画・開発や、異分野と社会のニーズとを繋げるコーディネータ的な業種に就いている学生もいることが芸術工学府の大きな特徴である。他方、博士後期課程修了者及び単位修得退学者は、就職希望者の就職決定率は90%程度であり、大学・研究機関の教員・研究者を多く輩出している（資料55、56）。

## ○資料55 就職希望者の就職率（平成27年5月1日現在）

（修士課程）

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職者数	99	115	80	75	85
就職希望者数	102	123	80	84	91
就職率	97.1%	93.5%	100%	89.3%	93.4%

出典：進路状況調査 平成23年度～平成26年度

（博士後期課程）

データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
就職者数	13	24	21	15	9
就職希望者数	15	30	23	18	9
就職率	86.7%	80.0%	91.3%	83.3%	100.0%

出典：進路状況調査 平成23年度～平成26年度

○資料 56 就職先（具体名）（平成 27 年 5 月 1 日現在）

（修士課程）

年度	企業名
22	KDDI 株式会社、(株) 日立情報システムズ、(株) 博報堂エルグ、(株) リクルート、(株) ハット、財団法人小林理学研究所、設計機構ワークス、西日本技術開発株式会社、自営業、福岡市役所、福岡地所株式会社、独立行政法人水資源機構、楽天株式会社、森ビル株式会社、株式会社 NTT データ九州、株式会社 NTT データ、株式会社 NHK アート、株式会社 電通九州、株式会社 電通、株式会社 能登、株式会社 生方製作所、株式会社 昭和システムエンジニアリング、株式会社 日立製作所、株式会社 日立ソリューションズ、株式会社 日立インスファーマ、株式会社 富士通ソフトウェアテクノロジーズ、株式会社 富士通システムソリューションズ他
23	NTT 都市開発株式会社、Hiroyuki Arima+Urban Fourth Co. Ltd、(株) NTT データ、(株) NTT アドバンステクノロジー、(株) NHK メディアテクノロジー、(株) LIXIL、(株) IBJ、(株) 西日本シティ銀行、(株) ケセラセラ、(株) オープンハウスディベロップメント、(株) アーキネット、鹿島建設、韓国にて起業（会社名不明）、電通、関西テレビ放送株式会社、財団法人成田国際空港振興協会、西部ガス株式会社、西日本鉄道株式会社、積水化学工業（株）、福建富士通（中国）、福岡市役所、独立行政法人労働者健康福祉機構、瀋陽市日本語特殊中学（中国）、泰星学園、楽天株式会社、株式会社 電通レイザー
24	TIS 株式会社、NTT コミュニケーションズ株式会社、LMSJAPAN. K.、(株) 東京技術計算コンサルタント、(株) ニトリ、(株) アートデザインセンター、飛騨産業株式会社、遠藤照明、西日本高速道路サービスホールディングス、西日本新聞社、福岡市、石橋楽器店、毎日新聞社、株式会社 SRA、株式会社 東芝、株式会社 放送サービスセンター、株式会社 岡村製作所、株式会社 博報堂プロダクツ、株式会社 ローソン、株式会社 データ・テック、株式会社 ソリッドレイ研究所、株式会社 ジーエータップ、株式会社 ジュピターテレコム、株式会社 サイバーエージェント、株式会社 エスジェーケー、株式会社 ビデオ・ステーション・キュー、株式会社 GK グラフィックス、日立製作所
25	(株) プランテックコンサルティング、(株) 日立システムズ、(株) 楽天、CRAFTS、TSP 太陽株式会社、WDB 株式会社、エルエムエスジャパン株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、パイオニア株式会社、パナソニックシステムネットワークス、パナソニック株式会社、プラチナゲームズ株式会社、ポーズ株式会社、モリタホールディングス、ヤフー株式会社、リオン株式会社、リクシル、丸栄産業株式会社、公益財団法人東京フィルハーモニー交響楽団、医療システムズ株式会社、国土交通省、大創産業、安藤忠雄建築研究所、富士通九州ネットワークテクノロジーズ株式会社、富士通株式会社、岡村製作所、日本光電工業株式会社、日本生命保険相互会社、株式会社 OKI ソフトウェア、株式会社 エポック社、株式会社 エージェントプラス、株式会社 クリーク・アンド・リバー社、株式会社 シマノ、株式会社 スプラッシュ、株式会社 ゼネラルアサヒ、株式会社 フェューチャーアーキテクト、株式会社 ポニーキャニオン、株式会社 ミドリ印刷、株式会社 リコー、株式会社 三好不動産、株式会社 博展、株式会社 岡村製作所、株式会社 日本コンピュータ・アソシエーツ、株式会社 東和エンジニアリング、株式会社 東芝、竹中工務店
26	株式会社 プレディ、岩崎グループ（株式会社）、大和ハウス工業株式会社、株式会社 ジーエークロッシング、フェューチャーアーキテクト株式会社、藤本壮介建築設計事務所、富士通システムズ・イースト、ヤマハ発動機株式会社、リオン株式会社、株式会社 日立ビルシステム、小糸製作所、株式会社 小松製作所、ダイキン工業株式会社、電通九州、ソフトバンクモバイル、(株) 竹中工務店、(株) 日立ソリューションズ、パナソニック株式会社、(株) クラリオン、フォスター電機株式会社、日本放送協会、FBS 福岡放送、日本アイ・ビー・エム株式会社、(株) シマノ、シーメンスイ：ダストリーソフトウェア株式会社、Sony EMCS (Malaysia) Sdn.Bhd、日本電気株式会社、パナソニック株式会社、株式会社 アニモ、株式会社 東芝、チームラボ、株式会社 IMAGICA、キャノン株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、島津製作所、TOA 株式会社、株式会社 日展、全国農業協同組合連合会、株式会社 ブラビス・インターナショナル、国土交通省九州地方整備局、福岡市役所、玉野総合コンサルタント、高島屋スペースクリエイツ株式会社、東芝メディカルシステムズ株式会社、大成建設株式会社、株式会社 円工房、ジェイアール東海コンサルタンツ株式会社、東畑建築事務所、堺ディスプレイプロダクト株式会社、株式会社 オムニバス・ジャパン、株式会社 パワーエッジ、凸版印刷株式会社、株式会社 ベネッセコーポレーション、山佐株式会社、パナソニックシステムネットワークス株式会社、NTT ビジネスソリューションズ株式会社、MHI 情報システムズ株式会社、(株) LIXIL、密野開発、凸版印刷株式会社、広島テレビ放送株式会社、リクルートライフスタイル、三菱自動車工業、河渟株式会社、株式会社 タカラトミー、リクルートマーケティングパートナーズ、富士通株式会社、電通、九州朝日放送、九州大学、株式会社 ラックランド、九州旅客鉄道株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社、アーキテクト懂株式会社、株式会社 セガ、(株) SKIYAKI



(博士後期課程)

年度	企業名
22	長崎県、西南女学院大学、ギャラリー「風向」、純真学園大学、私立大学講師、株式会社ネプロアイティ、崇城大学、富山大学、厚生労働省、九州大学、Manycolors 株式会社、Apple Store 福岡
23	TOTO 株式会社、IAED 建築・環境設計、鹿児島女子短期大学、長崎ウエスレヤン大学、金沢美術工芸大学、福岡工業大学短期大学部、福山大学、熊本県、株式会社エイブル、有限会社ルネッサンス、日本赤十字九州国際看護大学、日本科学未来館、成均館大学（韓国）、帝京大学、崇城大学、大連理工大学（中国）、住友林業株式会社、九州職業能力開発大学、九州産業大学、九州大学病院別府病院、サンコー・コミュニケーションズ株式会社、キヤノン株式会社、Universitas Indonesia（インドネシア）
24	（株）毎日放送、純真学園大学（純真短期大学）、福山平成大学、神戸芸術工科大学、独立行政法人日本学術振興会、独立行政法人日本学術振興会、独立行政法人日本原子力研究開発機構、武蔵野制振研究所、梨花女子大学、日産自動車（株）、崇城大学、山口学芸大学、公益財団法人長崎ミュージアム振興財団、九州大学大学院医学研究院、九州大学、久留米信愛女学院短期大学、中村産業学園九州造形短期大学、モンゴル国立大学、ハサヌッディン大学
25	（中国）四川大学、Institute of Science and Technology Austria、JSOL、会津大学
26	一字一級建築士事務所、福岡女学院大学、Malaysia Japan Higher Education Program in University Kuala Lumpur、Gold Mantis Enterprise (Group) Suzhou Gold Mantis Exhibition Design&Engineering Co., ltd、暨南大学、（株）NS ソリューションズ西日本、韓国文化技術研究所、深圳大学、デジタルハリウッド大学

## 2-2-(1)-③ その他の修了生の活動の状況

## 1) 修了生の受賞状況

多数の受賞があり、特に、技術的・社会的な創意工夫が求められる芸術的感性と論理的な思考力を合わせ持つアジアデジタルアート大賞や福岡デザインアワード大賞など（太字部分）、国内外の多数のデザインコンペティションで高い評価を得ている（資料 57）。

## ○資料 57 修了生の国内・国際学会及び各種コンペティション等の受賞

〔受賞内容が在籍時のものも含まれる〕

年度	修了専攻（コース）	受賞名	組織名	国内・国際	
平成 23 年度	芸術工学専攻 （デザイン人間科学コース）	優秀発表奨励賞	日本生理人類学会第 64 回大会	国内	
	芸術工学専攻 （コミュニケーションデザイン科学コース）	学生優秀発表賞	日本音響学会 2011 年（島根大学）	国内	
	芸術工学専攻 （コンテンツ・クリエティブデザインコース）	優秀発表賞	第 6 回日本感性工学会春期大会	国内	
	芸術工学専攻 （環境・遺産デザインコース）	九州支部入選	2011 年度日本建築学会	国内	
	デザインストラテジー 専攻	金賞	デザイン都市・神戸推進会議 ISSUE+DESIGN COMPETITION	国内	
コクヨデザインアワード 2011 優秀賞受賞		コクヨ株式会社	国内		
平成 24 年度	芸術工学専攻 （デザイン人間科学コース）	優秀発表賞	日本生理人類学会第 67 回大会	国内	
	芸術工学専攻 （コミュニケーションデザイン科学コース）	優秀研究発表賞	情報処理学会グラフィックスと CDS 研究会第 148 回研究発表会	国内	
		学習奨励賞、サイバーエージェント賞	WedDB フォーラム 2011	国内	

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	「うつくしいくらしをデザインする」 優秀賞	北九州イノベーションギ ャラリー JIDA・KIGS DESIGN COMPETITION 2012 FOR STUDENTS	国内	
	デザインストラテジー 専攻	若手論文賞	IEEE ICCE		国際
		総長賞・優秀賞(団 体)	九州大学 C&C2011 研究助 成	国内	
平成 25 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	学生優秀発表賞	日本音響学会 2013 年度春 季研究発表会	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	Excellent Paper	6 th International Symposium on Temporal Design(6 th ISTD)		国際
		優秀研究発表賞	映像情報メディア学会	国内	
		グランプリ(最優秀 賞)	電気自動車普及協議会	国内	
		銅賞	MUJI DESIGN INTERNATIONAL COMPETITION 04	国内	
		2013 アジアデジタ ルアート大賞	2013 アジアデジタルア ート大賞展実行委員会		国際
	成績優秀賞	電子情報通信学会	国内		
デザインストラテジー 専攻	金賞	(株)電通電通インター シップ	国内		
平成 26 年度	芸術工学専攻 (デザイン人間科学コース)	奨励賞	人類働態学会西日本地方 回第 39 回大会	国内	
	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	2014 アジアデジタ ルアート大賞展 静止画部門 入賞 (団体)	2014 アジアデジタルア ート大賞展実行委員会		国際
	デザインストラテジー 専攻	雑貨大賞 2014 く らし雑貨部門フ ァイナリスト入 選(団体)	株式会社ヴィレッジヴァ ンガードコーポレー ション	国内	
		BEST DESIGN CASE 賞	第 9 回 Design & Emotion2014	国内	
		福岡デジタル・ビ ジネス・コンテン ツ賞 2015 福岡 県知事賞(大賞)	福岡県 Ruby・コン テンツビジネス振 興会議	国内	
	福岡デジタル・ビ ジネス・コンテン ツ賞 2015 福岡 県プロデューサー 賞(しゅちゃん 先生賞または特 別賞)	福岡県 Ruby・コン テンツビジネス振 興会議	国内		
平成 27 年度	芸術工学専攻 (コンテンツ・クリエイティブ デザインコース)	2015 福岡デザイン アワード 大賞	福岡県産業デザイン協 議会	国内	

## 2) 新聞記事等で取り上げられた修了生

新聞記事等で取り上げられた修了生は、資料 58 に示すとおりである。特に、デザインやアートを活用したプロジェクトの地域貢献などや漫画大賞等受賞に関する記事が多く掲載されており、学術のみならず各産業界で高い評価を得ている。

## ○資料 58 その他修了生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	日本経済	高齢者施設の設計 誰もが快適なデザインに
平成 23 年度	毎日	「家づくり」とは「家族づくり」＝松本輝紀さん＝34 歳・建築家
平成 24 年度	西日本	2015 年廃校「山川南部小を映像に」 小田憲和さんが映画製作 <九大卒>
	毎日	表現の新しさ求めて 松尾高弘 美術家としての 10 年
	毎日	降り注ぐ光 福岡でアート展 松尾高弘さん
平成 25 年度	西日本	誰でも演奏家 アプリ世界一「新世代楽器」 福岡市の中村俊介さん 九州芸術工科大博士課程時に技術開発、起業
平成 26 年度	日刊工	ニッパツ新執行役員精密ばね生産本部副本部長兼伊那工場長に高村典利氏<九大卒>
	読売	アプリで皆を笑顔に 誰でも演奏家になれるアプリを開発 中村俊介さん<九大卒>
	西日本	新世代アートフロンティア 気軽に楽しく「体験してほしい」 男性 4 人グループ「anno lab」代表 藤岡定さん<九大卒>
平成 27 年度	朝日	キングダム 第 17 回手塚治虫文化賞漫画大賞受賞作(新聞 4 面) 原泰久氏<九州芸工大卒>

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、企業の新規事業の企画・開発や、異分野と社会のニーズとを繋げるコーディネータ的な業種に就いている学生もいることが本学府の大きな特徴である。博士後期課程では大学・研究機関に教員・研究者を多く輩出している。これは本学府において高度な専門的知識や技能とともに研究能力が習得されたことを反映している。

その他の卒業・修了生の活動の状況は、学術のみならず国内外のデザインコンペティションで優れた受賞や新聞掲載記事など、各産業界で高い評価を得ている。

したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、「高次のデザイナー」を養成するという本学府の教育目的を十分に達成し、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 修了生に対する意見聴取の結果
--------------------------

資料 59 に示すとおり、修了生においても、未知の問題に取り組む姿勢などの項目や、専門分野の知識、新たなアイデアなど能力向上項目の評価は、87%以上が肯定的であり、専門分野の達成度や満足度は在校生よりも高く 88%以上が、さらに専門教育・研究活動の有用性に関しても 82%以上が肯定的であった。

## ○資料 59 卒業・修了生についての意見聴取の結果 (Web アンケート調査)

調査期間：平成 27 年 9 月 28 日～平成 27 年 11 月 16 日

(表中％表示は、少数点以下第 2 位で四捨五入しているため、合計値が 100%にならない場合がある。)

## 問 1 「向上した能力について」

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
未知の問題に取り組む姿勢	55 (52.9%)	38 (36.5%)	6 (5.8%)	4 (3.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
自分の専門分野に対する深い知識や関心	61 (58.7%)	39 (37.5%)	1 (1.0%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	41 (39.4%)	50 (48.1%)	9 (8.7%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
分析的に考察する能力	41 (39.4%)	55 (52.9%)	6 (5.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
記録、資料、報告書等の作成能力	48 (46.2%)	46 (44.2%)	7 (6.7%)	2 (1.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
他人に自分の意図を明確に伝える能力	41 (39.4%)	52 (50.0%)	6 (5.8%)	5 (4.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
人間や文化についての関心や理解	40 (38.5%)	47 (45.2%)	9 (8.7%)	4 (3.9%)	3 (2.9%)	1 (1.0%)
情報処理 (コンピュータやインターネットの活用) の能力	46 (44.2%)	38 (36.5%)	9 (8.7%)	7 (6.7%)	4 (3.9%)	0 (0.0%)
討論する能力	29 (27.9%)	54 (51.9%)	13 (12.5%)	6 (5.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
集団でものごとに取り組む能力	31 (29.8%)	43 (41.4%)	18 (17.3%)	11 (10.6%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
社会についての関心や理解	29 (27.9%)	46 (44.2%)	16 (15.4%)	8 (7.7%)	3 (2.9%)	2 (1.9%)
国際的に物事を考える力	22 (21.2%)	30 (28.9%)	23 (22.1%)	17 (16.4%)	11 (10.6%)	1 (1.0%)
英語の運用能力	8 (7.7%)	30 (28.9%)	18 (17.3%)	28 (26.9%)	19 (18.3%)	1 (1.0%)
英語以外の外国語の運用能力	9 (8.7%)	13 (12.5%)	9 (8.7%)	27 (26.0%)	34 (32.7%)	12 (11.5%)

## 問2「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門以外の幅広い教育	24 (23.1%)	50 (48.1%)	22 (21.2%)	4 (3.9%)	2 (1.9%)	2 (1.9%)
専門の教育	49 (47.1%)	47 (45.2%)	6 (5.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
研究活動	48 (46.2%)	44 (42.3%)	7 (6.7%)	4 (3.9%)	1 (1.0%)	0 (0.0%)
論文作成	45 (43.3%)	44 (42.3%)	8 (7.7%)	7 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
実習、インターンシップやボランティア活動	24 (23.1%)	35 (33.7%)	21 (20.2%)	14 (13.5%)	6 (5.8%)	4 (3.9%)

## 問3「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門以外の幅広い教育	38 (36.5%)	38 (36.5%)	15 (14.4%)	11 (10.6%)	0 (0.0%)	2 (1.9%)
専門の教育	51 (49.0%)	41 (39.4%)	4 (3.9%)	6 (5.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
研究活動	46 (44.2%)	41 (39.4%)	8 (7.7%)	9 (8.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
論文作成	36 (34.6%)	38 (36.5%)	21 (20.2%)	7 (6.7%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
実習、インターンシップやボランティア活動	24 (23.1%)	29 (27.9%)	33 (31.7%)	9 (8.7%)	3 (2.9%)	6 (5.8%)

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門以外の幅広い教育	32 (30.8%)	40 (38.5%)	21 (20.2%)	6 (5.8%)	2 (1.9%)	3 (2.9%)
専門の教育	44 (42.3%)	42 (40.4%)	9 (8.7%)	5 (4.8%)	4 (3.9%)	0 (0.0%)
研究活動	44 (42.3%)	43 (41.4%)	9 (8.7%)	5 (4.8%)	3 (2.9%)	0 (0.0%)
論文作成	36 (34.6%)	44 (42.3%)	16 (15.4%)	6 (5.8%)	2 (1.9%)	0 (0.0%)
実習、インターンシップやボランティア活動	24 (23.1%)	28 (26.9%)	34 (32.7%)	9 (8.7%)	3 (2.9%)	6 (5.8%)

## 修了生からの意見・要望等の概要

It is heartening to see that the Graduate School of Design is building towards a more international education landscape to provide wider exposure for local and foreign students. I hope that the faculty will continue towards this effort. Thank you very much.

社会人博士なので、学生の感想と異なる部分が多々あると思います。  
また、芸術工学は稀有な分野ですが、日本社会の成熟とともに世の中が、芸術工学の理念に近づいてきた気がしています。  
日本だけでなく、世界の大学の羅針盤となるような、広い視野を持った教育・研究を期待しています。

仕事に役立つ技術も習得できたが、何よりデザイン的な視点で物事を見られるようになって、人生が楽しくなった。

芸工独特の授業が多く、就職後の仕事に直結するような授業はあまりないが、そのような点が私にとってはとても有意義だった。振り返ってみると、とても充実した学生生活を送れたように思う。

大学院の授業で、プレゼンテーションを受講しとても為になりましたが、学部の早いうちに受講したかったと感じました。
デザインストラテジー専攻では、デザインの社会での重要性を学びました。学部の時に専門知識を受けながら、「私は何のためにデザインしたいのか」分からず悩んだ経験があります。院で学ぶ広い視野のデザインを、学部生が知れる機会があると、早い時期に目標が見つけれられて良いのではないかと感じます。
先生方の専門性が多岐にわたっていること、研究に集中する環境があること、研究テーマの自由度の高さ、またフィールドワークが充実しているという点においては、非常に恵まれていると思う。
現在、大学で学んだこととは異なる分野の会社で働いているため、専門の内容について知識が深まってよかった、というよりも、もの見かた、考え方、生き方、友人などの面で得たものが非常に大きかったと思っています。
芸術工学府においての4年間（研究生2年+修士2年）は自分にとって大きな成長を達成しました。物事や問題を考える力が以前より大きく育ったと感じました。また、研究以外の生活でも芸術工学府から大きな支援をいただきました。特に留学生への支援は非常にありがたく思います。
芸術工学府を卒業してまだ半年ですが、答えのない課題を複数人で議論しながら解決するという授業がたくさんある芸工の教育は、実社会の課題に取り組む姿勢に近いと感じ、そんな課題に取り組める芸工に入学して良かったなと感じます。
博士論文執筆期間、様々な先生方と出会い、担当教官には熱心な指導を賜り、学友のまじめな雰囲気心を打たれました。私にとって、どれをとってもかけがいのない財産となりました。芸術と工学また文系理系の境界領域をさらに深め、世界をリードする学府であり続けて欲しいと望みます。

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取は、有効回答数が17件と少なかつたため量的な評価は難しいが、総合的に見て良好である。アンケート調査（資料60）では、特に幅広い知識、表現能力を習得し、チームワーク能力を有するとの評価が76～94%と高く、意見・要望では、組織の中で活躍できリーダーシップ能力とアイデア創出能力のバランスがとれた人材を育成しているなどの肯定的意見があった。

### ○資料60 就職先・進学先等の関係者への意見聴取結果（アンケート調査）

（表中％表示は、少数点以下第2位で四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合がある。）  
調査期間：平成27年10月8日～平成27年11月16日

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
幅広い教養・知識を身につけている	5 (29.4%)	10 (58.8%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
知識や情報を集めて自分の考えを文章や画像等で表現する能力がある	6 (35.3%)	10 (58.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
豊かな創造性と表現力がある	8 (47.1%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	5 (29.4%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
専門分野の知識がしっかり身につけている	7 (41.2%)	8 (47.1%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
計画・設計能力や企画・開発能力がある	2 (11.8%)	11 (64.7%)	3 (17.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
専門分野に関連する他領域の基礎知識	3 (17.7%)	9 (52.9%)	5 (29.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

識が身につけている						
プレゼンテーション能力がある	4 (23.5%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
実務能力やマネジメント能力がある	4 (23.5%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
企画調整能力や企画推進能力がある	3 (17.7%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
プロジェクト調整型のリーダーシップがとれる	3 (17.7%)	6 (35.3%)	5 (29.4%)	2 (11.8%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)
仕事に対する使命感や責任感が強い	7 (41.2%)	7 (41.2%)	3 (17.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	0 (0.0%)	7 (41.2%)	9 (52.9%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
期待通りの活躍をしている	5 (29.4%)	10 (58.8%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)	1 (5.9%)	0 (0.0%)

## 就職先や進学先等の関係者からの意見・要望等の概要

- ・大変優秀な方に入社していただいたと思っております。NHK の関連会社ですので音響に関する業務ばかりではありません。もちろん音響の知識は必要ですが、それ以外の建築技術を幅広く習得されるよう大学教育でも学生指導をお願いできればと思います。
- ・専門的知識だけでなく様々な面で高い能力を有しており、組織の中で活躍することのできる方々が多いです。
- ・様々な業務を正確に実行させつつ、同時に後輩の育成等でもその能力を発揮されている。
- ・大卒技術系社員へのリーダーシップ能力と新規アイデア創出のバランスに優れている。九大との共同研究の中心的業務も行っている。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、修了生、進路・就職先等の関係者への意見聴取とその分析結果は、総合的に見て良好である。修了生からの専門分野の達成度、満足度及び有用性に関する評価は82%が肯定的であった。進路先・就職先等からは、特に、幅広い知識を有しチームワーク能力の評価が高く、組織の中で活躍できリーダーシップ能力とアイデア創出能力のバランスがとれた人材を育成しているなどの肯定的意見があった。

したがって、上記の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府の修士課程の就職状況は、デザインに関連する業種を有する国内有数の企業等を中心に広範囲にわたって就職し活躍している。特に、企業の新規事業の企画・開発や、異分野と社会のニーズとを繋げるコーディネータ的な業種に就いている学生もいることが芸術工学府の大きな特徴である。博士後期課程では大学・研究機関に教員・研究者を多く輩出している。また、学生が学術のみならず国内外のデザインコンペティションで優れた賞を受賞するなど、各産業界で高い評価を得ている。

修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的に見て良好であり、特に就職後の専門分野の有用性が82%と高い評価を得ており、チームワーク能力の評

## 九州大学芸術工学府 分析項目Ⅱ

価値が高く、組織の中で活躍できリーダーシップ能力とアイデア創出能力のバランスがとれた人材育成が評価されている。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、問題解決のための専門知識の応用、学術や社会への影響を見据えたプロジェクトや課題解決型学習（PBL）などの実践的な教育と、実務経験を有する教員の適切な配置による教育成果の現れであり、想定する関係者の期待する水準を上回ると判断する。



### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ○教育実施体制

第1期中期目標期間末から比べ芸術工学府におけるイノベーション創出のために、デザインの計画・実践と芸術表現に関わる教員の業績評価の指針を定め、採用や昇格に際して効果を上げ、デザインの実務経験を有する教員を多く配置している（資料2、3～4頁）。さらに、女性教員が増員され、外国人教員とともに多様な教員をバランスよく配置した教育実施体制としている（資料61）。「高次のデザイナー」の養成という教育目的を達成するための工夫や内部質保証が十分に機能し、学生の国内外での学会発表、論文発表やデザインコンペティション等受賞（資料62）など、学生たちの大きな成果に結びついている。

##### ○資料61 教員配置の状況

年度	課程	女性教員比率	外国人教員比率
平成22年度	修士課程	6.5%	3.2%
	博士後期課程	4.8%	3.6%
平成27年度	修士課程	15.3%	3.5%
	博士後期課程	12.7%	3.8%

##### ○資料62 学生の受賞状況

第1期の 受賞件数	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	20	15	24	18	26	20
第2期の 受賞件数	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	23	32	31	32	29	37

##### ○教育内容・方法

第1期期間中に実施した学府の再編が、専門性の強化や実践的な科目配置、複数教員による授業科目の開設、他学府との連携など、教育課程編成において効果的な取組が多い。特に、修士作品の審査及び博士論文審査における作品や芸術表現の審査に学位授与に関する取扱いについて明確な審査基準（資料20、18頁）を示し、芸術表現・デザインの実践に基づく研究を積極的に評価する制度設計を実施・運用している。また、英語による授業を行う国際コースの設置などと合わせて、海外提携大学との連携を推進している（資料25～28、19～23頁）。芸術工学府の教育目的等を達成するための工夫が機能し、大きな成果を上げている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

##### ○学業の成果

第1期中期目標期間末以降、修士課程では高い修了率である。博士後期課程では、平成26年度に博士論文予備審査の申請条件に、芸術表現・デザインの実践に基づく研究においては、作品等制作活動が社会的に高い評価を受けたものに限り、査読付きの学術論文に代えることができるとする条件を新しく追加した（資料20、18頁）。特に、国内外の学会発表・論文発表、作品等の国内外での優れた受賞など、「高次のデザイナー」育成に則した教育課程、既成分野の壁を越えた指導的役割を果たす人材育成プログラム等の学習成果が上がっている。

○進路・就職の状況

修士課程の就職状況は、デザインに関連する業種を有する国内有数の企業等を中心に、広範囲にわたって就職し活躍している（資料 56、50～51 頁）。修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果は、総合的に見て良好であり、特に就職後の専門分野の有用性が 82%と高い評価を得るなど人材育成が評価されている。これらの成果は、芸術工学府の実践的な教育、実務経験を有する教員の適切な配置による教育成果の現れである。

## 28. システム情報科学府

- I システム情報科学府の教育目的と特徴・・・28－2
- II 「教育の水準」の分析・判定・・・・・・・・・・28－4
  - 分析項目 I 教育活動の状況・・・・・・・・・・28－4
  - 分析項目 II 教育成果の状況・・・・・・・・・・28－23
- III 「質の向上度」の分析・・・・・・・・・・28－39

## I システム情報科学府の教育目的と特徴

1. 情報処理や情報通信技術の高度化と普及によって、情報科学は数学や物理学などに匹敵するような科学方法論の基礎を与える基礎科学として、極めて重要な学問分野となりつつある。また、情報科学のもたらす成果は、文系から理系までの全学問分野はもとより一般社会生活へも深く浸透し、社会・文化・経済に大きな影響を与えている。一方、長い歴史と大きな産業分野を抱える電気電子工学は、情報産業の母胎として常にその発展に寄与してきただけでなく、極めて高機能化・複雑化・大規模化した電気電子システムを生み出してきたが、今後も情報科学と密接な連携のもとに発展していくことが期待されている。このような社会情勢に鑑み、本学府では、幅広い知的関心、国際性、倫理性を持ち、かつそれぞれの分野で高度な専門的知識と研究開発能力を備えた次世代の研究者と技術者を育成することを目的としている。
2. 本学府は、情報学専攻、情報知能工学専攻、電気電子工学専攻の3専攻からなる。さらに、情報知能工学専攻と電気電子工学専攻の修士課程にそれぞれ2つのコースを置くことにより、専門性の高い教育プログラムを実現している。(i) 情報学専攻では、基礎科学である情報学を体系的に教育研究し、広く情報社会に寄与できる高度な専門知識と技能を備えた研究者、技術者を育成することを目的としている。(ii) 情報知能工学専攻では、情報基盤技術を専門とし、高度情報化社会の礎となる研究者、技術者を育成することを目的としている。(iii) 電気電子工学専攻では、電気・電子・通信工学の高度な基礎知識を体系的に理解し、将来に向けて新たな社会価値を創り出すことのできる研究者、技術者を育成することを目的としている。
3. 本学府の教育目的を実現するため、(i) 専攻横断的指導が可能な教育体系の構築、(ii) システム情報科学分野の特性に応じた高い教育水準の達成、(iii) 教育体系を継続的に改善するための改革サイクルの確立、(iv) 多面的な修学指導体制の充実・強化、(v) 社会連携・産学連携の推進、(vi) 教育の国際化、という中期目標を設定している。専攻横断的な教育体系を実現するために、システム生命科学、数理学、統合新領域の各学府と連携した教育実施体制を設けている。また、本学に学内共同教育研究施設として設置されている5つのセンター（システム LSI 研究センター、超伝導システム科学研究センター、情報基盤研究開発センター、プラズマナノ界面工学センター、エジプト日本科学技術連携センター）と協力して、最先端の研究成果に基づいた教育の実施体制を設けている。
4. エジプト日本科学技術大学(E-JUST)の電子・通信工学専攻における教育の一部を担当するだけでなく、E-JUSTからの留学生の受入、及び本学府との博士後期課程におけるダブルディグリープログラムを実施している。
5. 企業等に職を持ったまま博士後期課程に在学できる社会人特別選抜制度を設け、その選抜を年2回実施している。遠隔教育システムを活用することなどにより、職場で日常勤務しながら課程博士の学位を取得することができる。
6. 外国人留学生を積極的に受け入れ、国際的な人材養成を行うために、修士課程への入学に対しては、通常の選抜試験のほかに、外国人留学生特別選抜を実施している。博士後期課程に関しては、年2回選抜を実施している。
7. 博士後期課程において、英語による指導のみで学位取得可能な教育課程であるグローバルコース、及び、グローバルな世界で活躍できる人材の養成を行う国際実践コー

スを設置している。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

幅広い知的関心、国際性、倫理性を持ち、情報科学及び電気電子工学の分野で高度な専門的知識と研究開発能力を備えた次世代の研究者と技術者を育成することを、在校生・受験生及びその家族、修了生及びその雇用者、地域社会及び国際社会等は期待している。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1- (1) 組織編成上の工夫

## 1-1- (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

学府と研究院から構成される教育・研究体制の柔軟性を最大限に活かし、幅広い知的関心、国際性、倫理性を持ち、かつ各分野で高度な専門的知識と研究開発能力を備えた次世代の研究者と技術者の育成を図っている(資料1)。

## ○資料1 学府・専攻の構成・責任体制

専攻			責任部局
情報学	修士		システム情報科学研究院、 基幹教育院、 情報基盤研究開発センター
	博士		
情報知能工学	知的情報システム工学コース	修士	システム情報科学研究院、 基幹教育院、 情報基盤研究開発センター、 システム LSI 研究センター
	社会情報システム工学コース	修士	
	博士		
電気電子工学	電気システム工学コース	修士	システム情報科学研究院
	情報エレクトロニクスコース	修士	
	博士		

## 2) 専任教員の配置状況

大学院設置基準を満たす教員数を、分野・職位のバランスに配慮し適切に配置している(資料2)。

## ○資料2 専任教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

専攻	課程	大学院指導教員数							大学院設置基準	
		研究指導教員数					研究指導 補助教員	合計	必要教 員数	うち研究 指導教員
		教授	准教授	講師	助教	計				
情報学	修士	9	7	-	0	16	0	16	7	6
	博士	8	4	-	0	12	3	15	7	5
情報知能工学	修士	14	7	-	0	21	9	30	7	7
	博士	12	7	-	0	19	9	28	7	5
電気電子工学	修士	17	12	-	0	29	12	41	8	8
	博士	15	7	-	0	22	16	38	7	6

## 3) 担当教員配置状況

教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している(資料3)。

## ○資料3 担当教員配置状況(平成27年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たり学生数
修士課程	40	35	-	12	87	28	115	362	3.15
博士後期課程	35	34	-	12	81	0	81	127	1.57

## 4) 実務経験を有する教員の配置状況

各専攻における公的研究機関や民間企業での研究開発経験を有する教授数は 20 名に達しており、関連産業分野の動向等を見据えた実学教育が効果的に行なわれている（資料 4）。

## ○資料 4 実務経験を有する専任教員数（平成 27 年 5 月 1 日現在）

教授：20 名（多くの教授が実務経験を有する）
准教授：8 名
助教：6 名
実務経験内容：電気電子産業分野及び情報産業分野の民間企業や同分野の公的研究機関に在職して研究開発業務等の実務を経験後に本学府教員となった者が多数いる。また、公的研究機関等の職務を兼務して実務経験を有する教員も多い。

## 5) 組織編成に関する特徴

多様な連携教育組織の整備により学府教育の総合性を図ると共に、エジプト日本科学技術大学との連携教育等により国際性の強化に努めている（資料 5）。特に、エジプト日本科学技術大学とは博士後期課程におけるダブルディグリープログラムを実施し、国際的視野で活躍できる人材の育成を図っている。欠員教員の補充に際しては、前任者の専門にこだわらず柔軟な人事を行っており、情報科学分野や電気電子工学分野の急速な変化や、産業界からの要求にも適応した大学院教育を実現している。

## ○資料 5 組織編成に関する特徴（学内外との連携等）

情報通信工学講座（特定教育研究講座）	エジプト日本科学技術大学電子・通信工学専攻に対する教育研究協力、特に集積回路技術、通信アーキテクチャに関する教育を行うとともに、本学府における情報通信工学に関する教育研究を行う。
実エンベデッドソフトウェア開発工学講座（連携講座）	関連企業との連携による組み込みソフト等に関する実践的教育を通じて高いスキルを持った人材育成を行う。
電気エネルギー環境工学講座（寄付講座）	電力関連企業との連携により、地球環境問題に鑑みた新しい電力システムをテーマとした電力工学の教育研究を行う。
ギガフォトン Next GLP 共同研究部門	レーザ関連企業との連携により、紫外・赤外域高パルスエネルギーレーザを用いた材料加工・改質など、最先端のレーザ応用技術に関する教育研究を行う。
I&E ビジヨナリー特別部門	情報科学と電気電子工学の融合による新しい学問体系の創出と社会貢献を目的として、平成 24 年に既存部門から独立して組織された。

## 6) 組織体制の改善の取組

種々の大学改革活性化制度に積極的に応募して競争的ポストを獲得することにより、分野融合型の新部門創設等の組織体制改善に取り組んでいる。特に、既存部門から独立して新設された「I&E ビジヨナリー特別部門」では、競争的ポストの活用等により研究テーマを戦略的に見直すことで、既存の教育組織では対応が困難であった情報科学と電気電子工学との融合学術分野の教育に対しても柔軟に対応している（資料 6、資料 7）。

## 九州大学システム情報科学府 分析項目 I

### ○資料 6 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

改善・要望意見	改善のための対応内容
博士課程の充足率の改善	短期的及び長期的対策を複合的に推進することで、博士課程充足率の向上に努めている。短期的対策としては、広報活動・支援体制の強化により内部進学者の増加を促進すると共に、外国の大学との連携により実質的な教育の国際化を目指す-JUST 連携センター等の設置により留学生の増加を図った。長期的には、基盤分野での世界最先端の教育・研究の加速と新しい研究領域の創成を推進し、その一環として情報科学分野と電気電子工学分野との融合による I&E 特別部門の新設など、社会的要請にも則した組織改善に取り組んでいる。
学位主査経験の無い(5年間)教授への対応	指導学生に対する博士課程進学への動機付けをより積極的に行うことにより、指導学生が博士後期課程に進学し、H21年度に学位(甲)の主査を務めるに至った。

※「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

### ○資料 7 大学改革活性化制度の採択事例

年度	内容
平成 24 年度	<p>「I&amp;E ビジヨナリー特別部門」の新設</p> <p>大学院システム情報科学研究院及び学府は、1996年の設置以来「I&amp;E」すなわち「情報科学技術 (Information Science) である『I』と電気電子工学技術 (Electrical Engineering) である『E』との融合」を校是としてきた。また、近年、「IとEとの融合」の大きな潮流として、「CPS:サイバーフィジカルシステム」を中心とした動きがある。CPSは次世代社会基盤の要諦を成す技術として、世界各国が取り組み始めている喫緊の研究課題である。日本の将来を左右する研究分野であり、政策提言も大学の使命となる。</p> <p>研究院・学府の改革活性化を永続的に推進する独自の制度として既存部門から独立して新設された「I&amp;E ビジヨナリー特別部門」は、従来型の部門とは根本的に異なり、専任教員や研究テーマは固定せず期毎(4年)に戦略的に見直しを行い、既存部門からも教員が移動、参画するといった部門横断的な戦略部門である。この「I&amp;E ビジヨナリー特別部門」を枠組みとし、その中で第Iフェーズ(8年間)の具体的な課題としてCPS研究・教育の推進を図っている。</p> <p>この特別部門は、既存の部門とは独立して活動し、世界最先端の研究・教育を加速し、新しい研究領域を絶えず創成・展開することによって、システム情報科学の改革・活性化を牽引するという役割を果たしている。専任教員に加えて、所属部門の枠を超えて一定期間の間、専任教員に準ずる研究・教育協力を携わる研究院内サバティカル教員2名と協力教員5名が加わるなど、今後の更なる展開への期待に応えるべく自助努力により組織の拡充を図っている。</p> <p>情報科学と電気電子工学との融合を図る研究組織に所属する教員が共同して大学院教育に携わることで、学生に対しても専攻分野の枠を超えた関心を喚起すると共に、分野横断的な幅広い知識の習得に高い教育効果が得られている。</p>
平成 26 年度	<p>「I&amp;E ビジヨナリー特別部門」の拡充・改編:サイバーフィジカルシステムに拠るグリーンイノベーションの推進</p> <p>我が国では、「グリーン社会の実現」を目指して太陽電池等のグリーンエネルギー技術と分散型エネルギーシステム(スマートグリッド)の研究開発が進められている。しかし、グリーンエネルギーの飛躍的増加に伴い、天候や風向など短時間で変動する不安定な電力を、火力等の基幹電力のみで調整し需給バランスを維持することは困難になりつつある。この抜本的解決を目指し、本計画では、「サイバーフィジカルシステムによる超分散型協調グリッド」の研究を起動する。「ビッグデータを用いた、グリーンエネルギーを無限に活用するシステムへの挑戦」である。本研究院が誇る情報科学と電気電子工学を両輪とし、関連部局及び国内外の研究機関と連携して、グリーンイノベーションのパラダイムシフトに邁進する。その為、改革活性化制度で新設(H24年)した「I&amp;E ビジヨナリー特別部門」を拡充・改編する。申請ポイントを越える自助努力を行い、研究を加速している。</p>

※大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員



## 九州大学システム情報科学府 分析項目 I

ポストを再配分する制度で、平成 23 年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。

### 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

資料 8 に示すように、学内の「女性枠設定による教員採用・養成システムプログラム」や大学改革活性化制度に積極的に応募し、多くの競争的教員ポストを獲得して多様な教員を確保している。

#### ○資料 8 多様な教員の確保の取組

取組	内容
大学改革活性化制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学内の「女性枠設定による教員採用・養成システムプログラム」への応募により新たに准教授 2 名、教授 2 名の競争的教員ポストを獲得している。</li> <li>・大学改革活性化制度へ提案した部局改革計画の採択により、教授 3 名、助教 2 名の教員ポストが配置され、これを基に分野融合型の教育研究部門として I&amp;E ビジヨナリー特別部門を創設している。</li> </ul>
任期制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原則として任期制は採用していない。教員の退職や転出などの異動の予定とシステム情報科学研究院全体での人事ポイントの状況とを考慮して、組織として計画的な人事をすすめている他に、一定期間使用する予定のない人事ポイントを使って有期雇用の助教を雇用している。これにより人事ポイントの有効利用を図ることができ、また、若手教員の任用と流動化という点で人事の活性化に効果が現れている。</li> </ul>

女性教員・外国人教員の割合、専任教員の年齢構成は、多様な教員がバランスよく確保できている（資料 9、10）。女性教員比率については、資料 8 に示した学内の「女性枠設定による教員採用・養成システムプログラム」への積極的応募等の自助努力により理工系部局としては高い比率が達成されている。

#### ○資料 9 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成 27 年 5 月 1 日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
男性	女性	男性	女性			
91	7	5	1	98	7.14%	6.12%

#### ○資料 10 専任教員（外国人教員を含む。）の年齢構成（平成 27 年 5 月 1 日現在）

20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	総計
5	30	27	26	10	98

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

当該教育分野における高度な専門的知識と研究開発能力を備えた研究者と技術者の育成を図る学府教育目的に則し、具体的な入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を定めて、広く一般に公開している（資料 11、12）。

## ○資料 11 アドミッション・ポリシー

システム情報科学府	システム情報科学府では、本学府の理念を深く理解し、それに沿って自ら研究を実践できる強い意志と基礎学力を備えた学生を求めます。専攻毎にそのディプロマ・ポリシーに従ったアドミッション・ポリシーが設定され、適切な選抜体制が準備されています。例えば、修士課程では、幾つかの専攻で、一般試験だけでなく特別試験が準備されているほか、全専攻に外国人留学生特別選抜試験と学部3年次学生を対象とする特別選抜試験（飛び級制度）が準備されています。選抜体制の詳細は、各専攻のアドミッション・ポリシー並びにホームページなどを通して公開されています。
情報学専攻	情報学専攻では、本専攻の理念を深く理解し、それに沿って研究を実践できる学生を求めます。具体的には、次のような学生の入学を希望します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・応用を常に意識して基礎理論の研究に取り組む学生</li> <li>・基礎理論を踏まえた応用研究ができる学生</li> <li>・新しい分野に挑戦していく勇気のある学生</li> <li>・粘り強く研究を推進していく学生</li> </ul>
情報知能工学専攻	知的情報システム工学コースでは、基礎的な数学と情報科学・計算機工学に関する学力を持つと共に、高度情報化社会実現に貢献する志を持った学生、基礎理論と専門知識の両方の習得を目指した学生、思考による理解だけでなく、技術の実践的体得にも積極的な学生を受け入れます。社会情報システム工学コースでは、計算機工学と計算機科学に関する基礎的な学力を持つと共に、新しい社会情報システムの構築に対する気概を持った学生、ICTアーキテクトに対する強い志を有する学生、自律的に考え、行動する意欲のある学生を受け入れます。博士後期課程では、数学などの基礎理論及び当該分野の専門知識に精通し、かつ、国際性・創造性・自主性に富んだ提案型・問題発見型の技術者・研究者を目指す学生、将来の高度情報化社会を担うリーダーを目指す学生、産学官交流・研究者間交流を通し、研究開発能力を一層高めることを目指す学生を受け入れます。
電気電子工学専攻	本専攻では次のような入学者を求めます。なお、入学者の選抜はコースごとに、一般試験、特別試験、または外国人特別試験によって行います。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気・電子・情報・通信系のいずれかの領域の基礎学力を備えていること。</li> <li>・自ら諸問題を発見し、これらを解決するための課題を設定し、その深い解明を目指して学習しようとする自主性があること。</li> <li>・基礎的な能力を身につける努力をいとわず、積極的に学習を進めることの出来る意欲や能力があること。</li> <li>・新しい領域を切り開き発展させるチャレンジ精神に満ちた研究者・技術者を目指す志を有すると共に、技術系学士または修士学生としての一定の倫理観を身につけていること。</li> </ul>

## ○資料 12 アドミッション・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

アドミッション・ポリシーに沿って、多様な入学者選抜を行っている（資料 13、14）。夏季の一般入試に加えて1月に実施している修士課程外国人特別選抜試験や、年間2回実施している博士課程社会人特別選抜試験には、例年多数の応募があり、平成26年度における修士留学生25名、社会人博士12名の入学に示されるように、多くの優秀な留学生・社

会人の受入れに繋がっている。

○資料 13 特色ある学生の受入方法

秋入学	社会人も含む博士課程については入試機会の複数化の観点から秋期入学（10月等）にも対応している。
その他特色ある受入方法	情報学専攻、電気電子工学専攻では高専や他大学の学生を対象に、一般入試とは別枠で特別入試を実施している。また、外国人修士課程については、外国人のみを対象にした外国人特別選抜を実施している。また、優秀な学部3年生を対象に、飛び級入試も実施している。

○資料 14 留学生・社会人・編入学生のための入学者選抜方法の例

留学生対象	留学生の増加を図るため、修士課程については、一般入試に加えて例年1月末頃に、外国人特別選抜入試を実施している。また、入学時期については、通常の4月入学に加え、博士課程は秋入学に対応している。
社会人対象	入試機会の多様化を図るため、博士課程について、4月入学、10月入学に対応できるよう社会人特別選抜を実施している。
編入学生対象	博士課程については、4月編入学、10月編入学に対応できるよう選抜を実施している。

入学者選抜の実施状況を資料 15 に示す。留学生比率は 17% に達しており学府教育の国際化を示している。

○資料 15 大学院課程の入学者選抜の実施状況（平成 26 年度実施）

（修士課程）

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜	3年次特別選抜
募集人数（ 140 人）	募集人数（ -人）	募集人数（ 若干人 ）	募集人数（ 若干人 ）
合格人数（ 163 人）	合格人数（ -人）	合格人数（ 26 人）	合格人数（ 0 人）
入学人数（ 143 人）	入学人数（ -人）	入学人数（ 25 人）	入学人数（ 0 人）

（博士後期課程）

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数（ 45 人）	募集人数（ 若干人 ）	募集人数（ 若干人）
合格人数（ 29 人）	合格人数（ 12 人）	合格人数（ 1 人）
入学人数（ 29 人）	入学人数（ 12 人）	入学人数（ 1 人）

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

多様なテーマについて FD を実施している（資料 16）。平成 29 年度からの国際コースの導入を控え、ELITE 研修や英語での講義法などの FD が役立っている。

## ○資料 16 FD の実施状況

年度	開催数	主なテーマ
平成 22 年度	2 回	「インストラクショナルデザインと大学教育」 「学部教育について（1）工学部専攻科目を担当して（2）学士教育課程の検証について（3）学生のこころの健康支援における 4 つのケアと教育現場での対応のしかた」
平成 23 年度	3 回	「大学院講義における Mathematica の利用」 「学生のこころの健康支援の実際（1）伊都地区ウエストゾーン健康相談室の現体制について（インフルエンザ対策を含む）（2）運動によるこころの健康増進：健康科学センターの取組（3）学生のこころの健康支援における 4 つのケアと教育現場での対応のしかた」 「大学におけるハラスメント～特にアカデミック・ハラスメントについて～」
平成 24 年度	3 回	「本学新入生数学基礎学力調査から見える新入生の数学力」 「工学系学生のグローバル化教育はどうあるべきか／21 世紀の日本のために工学部はどう対応せねばならないか」 「教育の自己点検評価について／研究の自己点検評価について／組織、社会貢献等の自己点検評価について／自己点検の総括と外部評価について」
平成 25 年度	5 回	「I&E ビジヨナリ特別部門について」 「学生による授業アンケート結果について」 「著作権と機関リポジトリ～博士論文のインターネット公表に関連して～」 「三次元構築技法の現状と大学院教育」 「大学におけるセクシュアル・ハラスメント防止について」
平成 26 年度	3 回	「English Learning in Teaching English (ELITE) -平成 25 年度 EEP 研修報告-」 「半年経った基幹教育：振り返りと今後に向けて（1）基幹教育の半年：全体の総括と今後に向けて（2）基幹教育セミナーと課題協学科目（3）いずれあなたも：システム情報の基幹教育担当教員からの経験と今後の教訓」 「English Learning in Teaching English 九大研修・講習会」
平成 27 年度	5 回	「大学のグローバル化に伴う英語での講義について（1）アメリカでの学部教育及び英語での講義について（2）留学生専門教育担当教員としての活動から得た知見」 「部局論文データ分析：システム情報科学研究院」 「English Learning in Teaching English 九大研修・講習会」 「東京工業大学の教育改革」 「結果を出して定時で帰るチーム術 ～ 秘訣はワークライフバランス～」

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫を資料 17 に示す。教育カリキュラムの国際化対応を図るために、世界トップクラスの教育・研究機関へ教員を派遣する取組を行っており、英語でのアクティブ・ラーニングなどの最先端の教育指導方法の習得と実践などの実際の改善につながっている。

## ○資料 17 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	研究活動の成果や教育活動や社会貢献の実績などについてデータを収集・蓄積すると同時に、教員自らが、自身のデータを入力・確認できる体制をとっている。これらのデータは、FDや報告書作成などに活用している（資料 18）。
学生からの意見聴取の取組(授業評価、授業評価以外の意見聴取、評価結果のフィードバック)	本学府における授業に関する学生の評価は、授業担当教員が各授業で実施している学生アンケートにより得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。各学期末に開講した全授業の全受講生に対してアンケートを行い、教務事務室で集計後、各担当教員に結果をフィードバックしている。たとえば、適切な教育環境（部屋の大きさ、空調設備、マイクの使用など）の改善の意見が寄せられた際には、部屋の配分などについて、随時、検討を行い、改善に努めている。また、背景知識や基礎知識が不足している学生から授業内容に対する補足などの希望が寄せられた際には、Web での資料提供をはじめ、授業中に補足説明などの対応を行うなど、学生の意見に対するフィードバックに努めている。このようなアンケート結果のまとめは、FDで紹介し、教員間で情報共有することで、次回の授業の改善に役立たせている。特に、問題を抱えている学生に対しては、主任教授または指導教員が面談を行っているが、このような問題学生への対応のほか、その他の重要な問題が発生した際には、適宜 FD を開催し、その問題に対する意見交換を行っている（注：資料 19、資料 20、資料 21、資料 22、資料 23 より抜粋）。
学外関係者からの意見聴取の取組(フィードバック体制を含む)	企業から求人のために来学した人事担当者や修了生の意見（平成 26 年度 89 社、平成 27 年度 76 社分）を主任教授が聴取して、必要に応じて部門内にフィードバックし、学生の教育に役立っている。学生の就職先企業（経団連等の横断的な組織も含む）及び卒業生等からのフィードバックに基づき、実務を意識した高度 IT 系技術者の養成が急務と判断し、平成 21 年度に社会情報システム工学コースを開設した。この社会情報システム工学コースのインターンシップへの取組は、他の専攻やコースへも普及した（注：資料 23 より抜粋）。
自己点検・評価の活動状況と改善例	各学期末に開講した全授業の全受講生に対してアンケートを行っている。アンケート内容を参考に、教材内容の改善や、授業中の説明の工夫の改善を行っている（注：資料 24 より抜粋）。
外部評価制度の実施	平成 25 年に開催された外部評価委員会で、教育カリキュラムの国際化対応（英語による講義開講など）についての指摘があったことを受け、他部局（例えば、工学部等）での実施状況を FD で紹介し、教員の意識改革を図った（注：資料 25 より抜粋）。
全学的な教育活動の改善の取組 （「本学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）」、「教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program: EEP）」）	本学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&P）において、平成 25 年度は本学の COE 研究タイプを始め 2 件が採択され、平成 26 年度は「若手・女性・外国人教員支援」タイプに 5 件が採択されるなど、学内での教育活動の改善の取組を続けている。また、平成 27 年～28 年度の教育の質向上支援プログラム（Enhanced Education Program: EEP）に「工学系国際教育力のレベルアップ」（工学府と共同）、及び「国際的エリート・ドクター育成促進プログラム開発」の 2 つのプログラムの採択を受け、教員が世界トップレベルの海外教育機関を訪問し、英語での高度な教育・研究指導方法の習得・実践を進めるとともに、教育活動改善のための情報交換や討論を行った（注：資料 26 より抜粋）。

(参考)

以下に、データ・資料の収集蓄積体制とその活用、学生からの授業評価とその評価結果へのフィードバック体制の確立、さらには全学的な教育活動の改善の取組など、教育研究の世界トップ化へ向けた取組事例を示す（資料 18～資料 26）。

### 1) データ・資料を収集・蓄積する体制

#### ○資料 18 データ・資料を収集・蓄積する体制、活用した報告書等

データ・資料を収集・蓄積する体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学府長、副研究院長、主任会や自己点検・評価委員会、教務委員会を中心に、研究活動の成果や教育活動や社会貢献の実績などについてデータを収集・蓄積している。</li> <li>・教員自らが、自身のデータを入力・確認できる体制をとっている。</li> </ul>
活用した報告書等	収集・蓄積したデータは、必要に応じて教員会議や FD で広報し、自己点検・評価報告書の作成などに利用している。

### 2) 学生からの意見聴取の取組

#### ○資料 19 授業評価の実施状況と結果

本学府における授業に関する学生の評価は、授業担当教員が各授業で実施している学生アンケートにより得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。

#### ○資料 20 学生の授業評価の取組例

各学期末に開講した全授業の全受講生に対してアンケートを行っている。アンケートは教務事務室で集計後、各担当教員に結果をフィードバックするとともに、アンケート結果のまとめは FD でも紹介し、教員間で情報共有することで、次回の授業の改善に役立たせている。たとえば、教育環境をより適切なものに改善することへの要望（部屋の大きさ、空調設備、マイクの使用など）が寄せられた際には、部屋の配分などについて、随時、検討を行い、改善に努めている。また、背景知識や基礎知識が不足している学生から授業内容に対する補足などの希望が寄せられた際には、Web での資料提供をはじめ、授業中に補足説明などの対応を行うなど、学生の意見に対するフィードバックに努めている。

#### ○資料 21 授業評価アンケートを行った授業科目数（平成 25 年度）

授業科目数	授業評価アンケートを行った授業科目数
71	63

※平成 25 年度の学生の延べ回答数は、1317。

#### ○資料 22 授業評価以外の学生・教職員からの意見聴取の例

学生からの意見は教務事務室において、教職員からの意見は部門事務室において受け付けるなど、組織的に意見聴取を行っている。特に、問題を抱えている学生に対しては、専攻主任教授または指導教員が面談を行っている。重要な問題に対しては適宜 FD を開催し、意見交換を行っている。

### 3) 学外関係者からの意見聴取の取組

#### ○資料 23 学外関係者からの意見聴取の取組の具体例

企業から求人のために来学した人事担当者や修了生の意見（平成 26 年度 89 社、平成 27 年度 76 社分）を主任教授が聴取して、必要に応じて部門内にフィードバックし、学生の教育に役立てている。

#### ○資料 24 評価結果のフィードバックの体制及び改善事例

評価結果のフィードバックの体制	本学府では、学外関係者からの意見の聴取は、部門毎に個別に行っている。
改善事例	<p>【評価結果のフィードバックの体制】</p> <p>本学府では、学外関係者からの意見の聴取は、部門毎に個別に行っている。</p> <p>【改善事例】</p> <p>学生の就職先企業（経団連等の横断的な組織も含む）及び卒業生等からのフィ</p>

## 九州大学システム情報科学府 分析項目 I

	ードバックに基づき、実務を意識した高度 IT 系技術者の養成が急務と判断し、平成 21 年度に社会情報システム工学コースを開設した。この社会情報システム工学コースのインターンシップへの取組は、他の専攻やコースへも普及した。
--	---

## 4) 外部評価制度の実施

## ○資料 25 部局での外部評価における改善のための取組事例

部局	概要	指摘された事項	指摘された事項に対する改善事例
システム情報科学府 システム情報科学府	評価機関： 外部評価委員会 実施時期： 平成 25 年 1 月	教育カリキュラムの国際化対応（英語による講義開講など）	FD などにより他部局（例えば、工学部等）での実施状況を紹介し、教員の意識改革を図った。

## 5) 全学的な教育活動の改善の取組

## ○資料 26 教育の質向上支援プログラム（EEP）採択状況

採択年度	部局	取組課題
平成 27 年度	システム情報科学府	国際的エリート・ドクター育成促進プログラム開発
	システム情報科学府、 工学府、工学部	工学系国際教育力のレベルアップ

※教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) は、平成 21 年度から実施している九州大学独自の教育改革支援制度であり、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とする。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

組織編成上の工夫（1-1-(1)-①）については、国際性、創造性、自主性に富んだ提案型・問題発見型の技術者及び研究者の育成という教育目的を達成している。実務経験を有する教員を多数配置するとともに、企業からの客員教員も多数迎えているほか、特定教育研究講座、連携講座、寄付講座などの多様な連携教育組織の整備により、学府教育の総合性を強化している。

教員の教育力向上のための体制整備（1-1-(2)）については、国際的エリート・ドクター育成促進プログラム開発や工学系国際教育力のレベルアップなどの課題へ積極的に取り組むなど教育研究の世界トップレベル化に対する改善を行っている。また、FD 等による教員の教育力向上により教育プログラムの質保証・質向上のための取組を実践している。

以上、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が実効的に機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、教育研究の世界トップレベル化という関係者の期待する水準にあると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

情報科学及び電気電子工学の両分野において高度な専門的知識と研究開発能力を備えた次世代の研究者と技術者を育成するという目的を達成するために、各専攻において専門性の高い教育を実施するだけでなく、他専攻（他学府を含む）の科目の履修を義務付けることで、幅広い知識を修得できるよう教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）を定め、一般に公開している（資料 27、28）。

## ○資料 27 カリキュラム・ポリシー

専攻名	カリキュラム・ポリシー
全専攻共通	<p>本学府は、多様な状況で現れる情報の性質を形式と意味内容両面において究明する情報学専攻、計算機技術・情報通信技術・実世界情報技術の融合により高度情報化社会を支える先進的情報基盤技術の実現を図る情報知能工学専攻、電気・電子・通信工学の高度な基礎知識を体系的に理解する電気電子工学専攻から構成されます。これら3つの専攻は、互いに協力し、新しい学問領域としてのシステム情報科学の基礎から応用にわたって幅広い教育を行います。本3専攻制は、今後の社会ニーズや教育内容の変化に柔軟に対応することを可能とし、さらに、専攻分野に応じたコースを置くことで学生が履修する内容等を明確にしています。すなわち、情報知能工学専攻（修士課程）には知的情報システム工学コースと社会情報システム工学コース、電気電子工学専攻（修士課程）には情報エレクトロニクスコースと電気システム工学コースが置かれています。これら3専攻の協力により遂行するシステム情報科学分野において、新領域を切り開き、発展させる能力を持つ研究者及び広い視野を持つ高度専門職業人を養成します。さらに、国際性・創造性・自主性に富んだ提案型・問題発見型の技術者と研究者の育成に努めます。また、学内外の学生に教育プログラムを提供し、門戸を広げています。</p>
情報学専攻	<p>情報学の新しい視点と方法論の開拓及びその発展の基礎を築くことを目標に、数理情報・知能科学・計算科学を三つの柱として、情報現象に関わる数理モデルの構築と解析、人間の知性や行動の科学的究明及び人間の知的活動支援基盤技術、並列アルゴリズムや高精度計算などについて、教育研究を行います。</p> <p>【修士課程】</p> <p>コア科目によって情報学の基礎を体系的に修得させ、アドバンス科目によって情報学の各分野における世界最先端の研究動向を興味深く学習できるよう配慮しています。また、システム情報科学府内の他2専攻、あるいは数理学府・システム生命学府などにおける科目の単位修得を義務付けることによって、社会の多様な要請に対応するために幅広い知識を修得できるよう配慮しています。</p> <p>【博士後期課程】</p> <p>情報学に関する最先端の研究・開発能力の修得に加え、企業や大学等へのインターンシップや共同研究等を通じて高い基礎力と広い視野を獲得させ、新しい分野を開拓する力を養います。</p>
情報知能工学専攻	<p>【修士課程・知的情報システム工学コース】</p> <p>単位数を国際的水準に設定しており、教育の質の保証を図っています。コア科目（基礎科目）においては、これまでの講義形式と実験・実習を組み合わせた新しい授業を制度化しており、知的情報システムに関する実践的な知識の体得が可能となっています。また、情報学専攻やシステム生命学府などにおける科目を拡充科目として受講することで、情報の理論的基礎の習得や生命現象の情報科学的理解が可能となっており、社会の多様な要請に対応するための知識増強を図ることができます。</p> <p>【修士課程・社会情報システム工学コース】</p> <p>単位数を国際的水準に設定し、教育の国際的なレベルでの質の保証を図った上で、先端的な実践教育プログラムを実行します。具体的には、産学連携による</p>



## 九州大学システム情報科学府 分析項目 I

	<p>PBL (Project Based Learning) を始めとした実践的講義・演習を通し、実社会で必要とされる技術及びその基盤となる知識体系の習得の必要性を実感してもらいます。これにより、実社会を先導するリーダーにとって必要不可欠な「自律的に考え、学び、行動する能力」を育成します。</p> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 産業界及び国内外の研究機関へのインターンシップ並びにプロジェクト型演習により、基礎力と実践力の強化を図ります。</li> <li>• 複数の教員による、より広い視点からの指導体制の確立及び複数のチェックポイントを設けた進捗状況管理を実施します。</li> <li>• 学内外の専門家によるアドバイザリ委員会による達成度評価及び多角的な支援を行います。</li> </ul>
電気電子工学専攻	<p><b>【修士課程・電気システム工学コース】</b></p> <p>高効率エネルギー利用を可能とする電気電子要素技術やエネルギー制御システムの基礎と先端を体系的に学ぶためのコア科目群及びアドバンス科目群を専攻科目として用意しています。また、これらに併せて用意している演習及び講究科目により、社会基盤の複雑化・高機能化に対応するための新概念に基づくシステム化の研究開発を実践的に学ぶことができます。これを通して、広範な産業分野と社会基盤を支え、環境調和型の高度エネルギー社会の発展を担う研究者・技術者を組織的に育成します。</p> <p><b>【修士課程・情報エレクトロニクスコース】</b></p> <p>情報システムの構成要素である情報の検知・記憶・処理・通信・表示を行う電子デバイスの材料科学と電子物理、通信技術、集積化学の基礎と先端を体系的に学ぶためのコア科目群及びアドバンス科目群を専攻科目として用意しています。また、情報通信技術の高度化を牽引する各種の先端電子デバイスの創製とその利用技術の研究開発を実践的に学べる演習及び講究科目を併せて用意しています。これらを通して、次代の情報エレクトロニクスの創成と新応用分野の開拓を先導できる研究者・技術者を組織的に養成します。</p> <p><b>【両コース共通】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 単位数を国際的水準に設定し、国際的な教育評価に耐えられる質の保証を図っています。</li> <li>• コア科目において、講義と演習の組み合わせにより、主専攻の基礎となる科目の理解を深めると共に、拡充科目により、専攻内の他コースあるいは他専攻の基礎科目の修得を義務づけ、学際領域にも対応できるバランスの取れた専門技術を身につかせます。</li> <li>• 専攻共通の基礎科目を設け、幅広い視野とリーダーとしての基礎知識の涵養を図ります。</li> </ul> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <p>複数教員及び産業界、国内外の他大学の委員から成るアドバイザリ委員会による複眼的個別指導体制を整え、知識を活用して新たな社会的価値を創出できる人材育成に注力しています。</p>

## ○資料 28 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

全専攻共通	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/sysjyou.php">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/sysjyou.php</a>
各専攻	<a href="http://portal.isee.kyushu-u.ac.jp/admissions/policy.html">http://portal.isee.kyushu-u.ac.jp/admissions/policy.html</a>

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

本学府の教育目的の到達基準を明確にするため、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定め、一般に公開している (資料 29、30)。

## ○資料 29 ディプロマ・ポリシー

システム情報科学府 全専攻共通	<p>システム情報科学府では、幅広い知的関心、国際性、倫理性を持ち、かつそれぞれの分野で高度な専門的知識と研究開発能力を備えた次世代の研究者と技術者を育成することを教育の目的としている。この目的のために、当学府に所定の期間在籍し、所定の必要単位を修得し、かつ、学位論文を提出してその審査及び試験に合格した学生に対し、次の基準に基づいて学位を授与する。</p> <p><b>【修士学位】</b> システム情報科学府の修士課程では、以下にあげる能力を身につけた学生に、修士の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専攻分野における高度な専門知識</li> <li>○研究開発を実践するための論理的思考力、討論・研究発表を含むコミュニケーション能力、問題解決能力及び倫理性</li> <li>○当該分野の発展に資する内容について自ら実施した研究を正確かつ明瞭にまとめて修士論文を作成しその内容を発表する能力</li> </ul> <p><b>【博士学位】</b> システム情報科学府の博士後期課程では、以下にあげる能力を身につけた学生に、博士の学位を授与する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専攻分野における先端的な専門知識</li> <li>○独立した研究者に求められる、独創的研究課題の発見能力、独創的思考力、研究企画・推進能力、問題解決能力、国際的なコミュニケーション能力、討論能力、研究発信能力及び倫理性</li> <li>○自らの研究成果を雑誌論文等に公表し、それに基づいて新規性、独創性、学術的・社会的意義を有する博士論文を作成し、かつその内容を発表して討論する能力</li> </ul>
--------------------	---

## ○資料 30 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/">http://www.kyushu-u.ac.jp/entrance/policy/</a>
※ アドミッション・ポリシーの記述中に併記。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成で特筆すべき取組として、産学連携及び他学府との連携による教育の充実、及び、グローバル志向を持ちチャレンジ精神に富んだ人材の育成を図るため、例えば1ヶ月以上の国際インターンシップを必修科目とする「国際実践コース」など、様々なコースを設置している（資料 31）。

## ○資料 31 教育課程の編成の特徴

<p>本学府が導入している特筆すべき教育手法で、教育課程の編成に関するものを次に示す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 産学連携による PBL（Project Based Learning）をはじめとした実践的講義・演習を通して、実社会で必要とされる技術及びその基盤となる知識体系の習得を目指す「社会情報システム工学コース」を情報知能工学専攻に設置している。</li> <li>- システム生命科学府、数理学府、統合新領域学府との連携により、教育の充実だけでなく、新しい学際領域の開拓を図っている。</li> <li>- 博士後期課程において、指導言語として英語のみを用いて学位取得可能な課程として「グローバルコース」を設置している。</li> <li>- 博士後期課程において、1ヶ月以上の国際インターンシップを必修科目とする「国際実践コース」を設置している。海外渡航費助成のため、部局長裁量経費より1人50万円の支援を行っている。</li> </ul>
---

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

本学府では、文科省の「先導的 IT スペシャリスト育成プログラム QIT0」を始めとする演習・実践型科目の強化、インターンシップの単位認定化、寄付講座（電力応用分野、感性バイオセンサ分野）における産業動向を見据えた実学教育推進などの取り組みに加え、修士論文指導等の様々な機会に、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している（資料 32）。

## ○資料 32 社会のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む）の反映	本学府に、複数の寄附講座（九電、感性ナノバイオ）が開設されていることは、授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む）が反映されていることを示す好例である。
外国語による授業の実施	本学府の博士後期課程に、国際コース（英語による授業等により学位取得可能な教育課程をいう）として、グローバルコースを置いている。これにより多様な日本語習得レベルにある外国人留学生に対する、きめ細かな国際教育の実践を実現している。
他研究科の授業科目の履修	システム情報科学府規則では、他研究科の授業科目の履修に関する規則として「他の学府又は学部の課程による授業科目及び単位を指定して、履修させることができる」ことを定めている。
他大学院との単位互換	宮崎大学、九州工業大学、熊本大学、福岡大学の大学院との単位互換を進めている。
インターンシップによる単位認定	2週間以上のインターンシップを積極的に推進し、単位認定の規則を定めている。
秋期入学への配慮	博士後期課程への秋期入学（10月入学）の多数の実績がある。秋期入学生のお多くは外国人留学生であり、本学府教育の国際化にも繋がっている。
その他特筆すべき事例	<p>【授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む）の反映】</p> <p>本学府に、複数の寄附講座（九電、感性ナノバイオ）が開設されていることは、授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む）が反映されていることを示す好例である。</p> <p>【外国語による授業の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会からの人材育成に対するニーズの変化に対応した種々の取組を行っている。21世紀 COE プログラム「システム情報科学での社会基盤形成」を実施した実績がある。また、組織的な大学院教育改革推進プログラム、先導的 IT スペシャリスト育成プログラム QIT0 を推進した実績がある。E-JUST（エジプトー日本科学技術大学）プロジェクトでも、積極的な国際連携を展開している。</li> <li>・産業界等からの講師等により、各分野のトピックスや関連産業分野の動向等に関する特別講義を実施している。本講義は、専門分野における最先端の知識獲得に加え、学生の進路選択に際しても有益な情報源となっている。</li> </ul>

## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等の取組状況を資料 33 に示す。これらは、情報科学分野や電気エネルギー分野等における高度な実践力の涵養を図るものであり当該分野における種々の社会的ニーズに対応している。

## ○資料 33 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

採択された取組	文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況
5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成 平成 21～23 年度	○本学府では、日本学術振興会「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に採択された取組「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」を実施しており、知識を活用して社会的価値を生み出せるシンセシス型博士人材の育成に取り組んだ。本取組の一環として、学生の能力を様々な観点から定量的に評価する独自のカリキュラムインベントリスシステムを構築した。これにより、特にプレゼンテーション能力の向上に顕著な効果が認められ、多くの学生の国際会議発表に繋がった。
情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業 平成 24～28 年度	○本学府では、文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業に採択された取組「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を実施しており、情報技術を高度に活用して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材育成を実施しており、その効果が上がっている。
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成 平成 24～28 年度	○本学府では、文部科学省「大学間連携共同教育推進」事業に採択された「未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成」を実施しており、志向力、コミュニケーション能力、企画力、協働性に優れた、産業界の様々な場面で必要とされる電気エネルギー分野で活躍する人材を育成しており、多数の学生が当該分野に就職する等の具体的な効果が表れている。

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

英語のみで修了可能な博士後期課程コース、長期海外インターンシップを中心とする国際実践コース、国際会議発表等への経済的支援、外国大学学生とのディベートなど、外国人留学生受入促進や学生の国際経験促進を通して、国内学生と外国人留学生に対する国際水準の教育実施の工夫を行っている（資料 34）。エジプト日本科学技術大学との間で博士後期課程ダブルディグリープログラムを実施している（資料 35）。また、文部科学省・日本学術振興会による支援事業により、外国人講師講義や学生の国際会議発表の機会を大幅に増やしている（資料 36）。

## ○資料 34 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

- 日本語による教育内容と同等の内容から構成され、英語のみによって修了可能な博士後期課程グローバルコースの設置
- 1か月以上の長期海外インターンシップを中心とする国際実践コースの設置。
  - ・本コースは学生が付加的に履修するコースであり、通常の教育内容を削減・置換することなく、海外の研究機関での経験を踏まえた国際性の涵養と新たな視点の発見を促すものである。
- 大学院生の国際研究発表集会への派遣（旅費支給）
  - ・博士後期課程学生の長期海外インターンシップへの経済的支援
- 本学独自の教育の質向上プログラムの一環としての、国際的エリート・ドクター育成促進プログラム開発の実施。
  - ・博士後期課程学生に、研究推進能力だけでなく、国際的コミュニケーション能力や学際的センス、イノベーション創成力も身につけさせるために、国内外企業人へのアピールプレゼンテーションや、外国大学の博士課程学生を招いてのディベートを行う。

## ○資料 35 エジプト日本科学技術大学との博士後期課程ダブルディグリープログラムの実施

学生は本学府と EJUST の双方に規定年数以上在籍し、各大学に独立した内容の学位論文各 1 編計 2 編を提出することによって、通常の両大学の規定在籍年数の和よりも短い年数で両大学から学位を得る。計 2 編の学位論文学位審査はいずれについても両大学共同で行う。これにより、両大学で一貫した国際水準の教育を実施する。

## ○資料 36 文部科学省・日本学術振興会教育支援事業による学生の国際経験の促進

日本学術振興会「組織的な大学院教育改革推進プログラム」に採択された取組「5つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」において、「5つの力」の一つである国際力向上のために、外国人講師による講義、博士後期課程学生の国際研究発表集会での研究発表支援、英語表現講義を行った。文部科学省「大学間連携共同教育推進」事業に採択された「未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成」において、外国人講師による講義と国際研究発表集会での発表からなる修士課程科目を設置した。

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

幅広い見識の修得という観点から、入学（進学）初年度に個々の学生ごとに指導教員団を編成し、専門性と学際性・総合性のバランスを調整する役割を果たしている（資料 37）。

## ○資料 37 学生の指導体制の概要

修士課程では、演習や PBL、インターンシップを通じて、指導教員以外の様々な教員・技術者から、修士課程での研究の進め方・学習の仕方、修士課程修了後のアドバイスを受けられるようにしている。また、対外発表を奨励し、学外の人達との研究交流を促進できる体制を取っている。博士課程では、個々の学生に対して入学時点からアドバイザリ委員会を設ける。アドバイザリ委員会には学外委員も含んでおり、様々な専門性から、研究の進め方に関してオープンで客観的な助言を受けられるようにしている。また、国際インターンを通じ、国外の著名な教員・技術者等からのアドバイスを受けるとともに、海外研究者との関係構築を促進している。

## 1-2-(4)-② 授業形態

授業では、対話・討論型という先進的なアクティブ・ラーニング手法の導入をはじめ、教育効果の高いフィールド型授業、PBL の教育効果を高めるデザイン思考やロジカルシンキングなどを積極的に採用するなど、授業での教育効果を高める様々な工夫を実施している（資料 38）。

## ○資料 38 教育効果を高めるための工夫の具体例

事項	取組
少人数授業	講究科目という取組があり、ここでは対話・討論型授業も取り入れている。
対話・討論型授業	「電気電子工学特別研究第一、第二」では、講座の垣根を越えて研究報告セミナーを行い、複数教員による指導を行っている。
事例研究型授業	「科学技術政策」では、政策決定のプロセスと内容についてケーススタディを取り入れている。
フィールド型授業	「インターンシップ」において、フィールド型授業として企業での実習を行っている。
講義や実験等の併用型授業	「組み込みシステム演習」では、講義に加えて、実際のエンベディッドシステムの作成を行って理解を深めている。「光量子デバイス特論」では、Mathematica を駆使した高度数学解析と物理現象確認を並行した講義を実施している。
その他特色ある取組	「プロジェクトマネジメント特論」では、開発プロセスに沿ってチームでソフトウェア開発を行う体験型の授業を行っている。「PBL 第一、第二、第三」の中で、デザイン指向やロジカルシンキングの知識と技術の習得・実践応用を推奨している。また、国際会議への積極的な参加を勧めており、英語での発表など、学生が国際舞台で活躍するための準備を行っている。

## 1-2-(4)-③ 研究指導

研究指導については、複数の教員による幅広い視点からの指導体制の確立及び複数のチェックポイントを設けた進捗状況管理を行っている（資料 39、40）。学位論文に係る指導については、アドバイザー委員会を活用するなどの工夫を行っている（資料 41）。

## ○資料 39 指導体制の具体例

複数の教員による、より広い視点からの指導体制の確立及び複数のチェックポイントを設けた進捗状況管理を実施するとともに、学内外の専門家によるアドバイザー委員会による達成度評価及び多角的な支援を行っている。また博士後期課程において、国際インターンシップを必修とした国際実践コースを設置するなど、産業界及び国内外の研究機関へのインターンシップ並びにプロジェクト型演習により、基礎力と実践力の強化を図っている。

## ○資料 40 研究指導方法の具体例

例えば情報知能工学演習第一～第三、電気電子工学特別研究第一～第三など、各専攻の演習科目、講義科目、特別研究科目において、指導教員の指導に基づく研究計画の立案、複数教員による内容についての討議等を行っている。また定期的に研究内容や学会発表の履歴等を記録するシステムである大学院生ポートフォリオを整備し、運用している。

## ○資料 41 学位論文に係る指導上の工夫

複数教員による指導体制	学内外の専門家によるアドバイザー委員会を設置することにより、多方面からの研究助言、達成度評価及び多角的な支援を行っている。
研究テーマ決定に対する指導	アドバイザー委員会による助言の下、研究テーマ決定に対する指導を行っている。
年間研究指導計画の作成・活用	研究室全体の体制図を作成し、まずは全体を把握、その後、体制図に従ったグループ毎に指導、適宜、研究会や学会発表を目標とさせ、メリハリのある指導を行なっている。
中間発表会の開催	例えば情報知能工学演習第一～三や電子電気工学特別研究第一～三などにおいて、修士論文研究のテーマ設定、論文サーベイ、進捗状況の報告など、複数教員による指導を行っている。
国内外の学会への参加促進	例えば情報知能工学演習第三では学会発表を単位取得の条件とするなど、国内外の学会への参加、発表を奨励している。
他大学や産業界との連携	他大学や企業の研究者をアドバイザー委員として招聘し、博士課程学生の指導を行っている。
TA・RA としての活動を通じた能力の育成、教育的機能の訓練等	学部の講義及び学生実験では修士及び博士学生を TA として採用し、講義内容及び実験法習得の補助に従事。また、博士学生は研究補助として RA 採用している。

## 1-2-(4)-④ シラバス（活用・記述例）

シラバスを作成して公開するとともに、入学時にはシラバスに基づく履修説明を行っている（資料 42）。平成 27 年 2～3 月に実施した学生アンケートでは、特にコア科目において、シラバスの活用度・満足度は高い（資料 43、44）。

## ○資料 42 シラバス

全学・学府	シラバスの URL
大学院共通教育	<a href="http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/906/">http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/906/</a>
システム情報科学府	<a href="http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/440/">http://syllabus.kyushu-u.ac.jp/440/</a>

## 九州大学システム情報科学府 分析項目 I

○資料 43 全学の統一フォーマットによるアンケート結果（平成 27 年 2～3 月）におけるシラバスの活用状況

## 8 大学アンケート【修士課程】

よく 利用している	少し 利用している	どちらでも ない	あまり利用 していない	全く利用 していない	該当なし
4	22	-	23	18	0

## 8 大学アンケート【博士課程】

よく 利用している	少し 利用している	どちらでも ない	あまり利用 していない	全く利用 していない	該当なし
0	1	-	0	3	0

○資料 44 アンケート等によるシラバスの活用状況

大学院授業（修士課程）アンケート調査では、半数弱の学生がシラバスを「よく参照した」「ある程度参照した」と回答している。科目別に見ると、各専攻のコア科目についてシラバスを「よく参照した」「ある程度参照した」との回答が最も多い。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

本学中期計画においてアクティブ・ラーニング推進を規定していることに対応して、学生が自らの学習・研究状況を把握できる Web システムを整備し、自身の研究課題設定と進捗を報告・討論する科目を設け、主体的な学習の促進の工夫を行っている（資料 45）。

○資料 45 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	学府入学式当日に新入学者に対する履修ガイダンスを実施し、入学後のスムーズかつ主体的な学習に向けた履修指導を行っている。また大学院生ポートフォリオを整備し、学生自ら定期的に学習、研究成果を記入、公開している。これにより、学生は計画的な履修と進捗状況の確認を行うことができ、また指導教員もその内容に基づいて適切な指導を行うことができる。
その他特色ある取組	修士課程において、学生自身の研究課題設定、研究の進捗状況、研究の最終的成果を報告する科目を設けている。特に研究課題設定では、論文調査を踏まえた当該分野における課題発見を自ら行うことを課しており、自ら積極的に学ぶ姿勢を促進している。また、自身の研究について発表させるだけでなく、他学生の発表を聞いて質問やコメントを行わせることにより、広い視野での研究の主体的遂行能力の養成を図っている。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

教育課程編成上の工夫については、まず、体系的な教育課程の編成状況（1-2-(1)）に関しては、3 ポリシーの整合性に留意してカリキュラム・ポリシーとディプロマ・ポリシーを定め、一般に公開している。各専攻において専門性の高い教育を実施するだけでなく、他専攻（他学府を含む）の科目の履修を義務付けることで、幅広い知識を修得できるよう配慮している。また、社会のニーズ等への対応（1-2-(2)）に関しては、多様で柔軟な教育課程の編成及び授業科目の整備を行っている。さらに、国際通用性ある教育課程（1-2-(3)）に関しては、博士後期課程の全専攻にグローバルコース、国際実践コース、エジプト日本科学技術大学とのダブルディグリープログラムなどを実施している。効果的な教育方法（1-2-(4)）に関しては、学生ごとに指導教員団を編成して幅広い観点から指導を行っており、特に博士後期課程におけるアドバイザー委員会は、極めて効果的である。学生の主体的な学習（1-2-(5)）に関しては、ポートフォリオを整備し

## 九州大学システム情報科学府 分析項目 I

て、学生自身による学習状況の把握と改善に寄与している。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能していると考えられることから、前述の想定する関係者の期待に応えていると判断される。



## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修了者の課程修了時点の単位取得状況を資料 46 に示す。平均単位修得率が概ね 90% を超えている。本学府の教育目的を達成するため、各講義のレベルは十分高く設定されているが、各教員が工夫をこらして解りやすい講義を心がけていることと、学生がその講義を理解する高い能力を有していることを示している。

## ○資料 46 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
93.9	92.9	92.6	88.1	90.0

備考：平成 26 年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 標準修業年限内の卒業（修了）率及び学位授与状況

修了者の標準修業年限内の修了率、「標準修業年限×1.5」年内修了率をそれぞれ、資料 47、資料 48 に示す。

修士課程では、標準修業年限内の修了率が概ね 90% を超えており、適切であると言える。博士後期課程では、同修了率は年によってばらつきがあるが 5 割程度である。博士課程社会人学生も多く、職業を持ちながら勉学と研究に励むこれらの学生の中には、勤務先が受ける社会情勢の影響も大きく、業務の都合により履修を一時中断せざるを得ない者が少なからず存在する。このような状況の中で、4.5 年以内修了率では 10 ポイント前後の改善がみられるため、妥当であると考えられる。

## ○資料 47 標準修業年限内の修了率 (%)

	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
修士課程 (標準修業年 限 2 年)	92.9	88.9	93.6	92.1	90.4	93.9
博士後期課程 (標準修業年 限 3 年)	56.7	38.5	74.3	59.3	44.1	29.6

備考：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は 4 年（医歯薬は 6 年）、修士課程・博士前期は 2 年、博士後期課程は 3 年、博士課程は 4 年、博士一貫は 5 年、専門職学位課程は 2 年または 3 年である。値はパーセント、小数点以下 1 桁。  
 出典：学務情報システム

## ○資料 48 「標準修業年限×1.5」年内修了率

大学院課程	21年度迄の修了	22年度迄の修了	23年度迄の修了	24年度迄の修了	25年度迄の修了	26年度迄の修了
修士課程 (%) (標準修業年限2年)	19年度入学 95.5	20年度入学 95.0	21年度入学 93.7	22年度入学 94.7	23年度入学 94.9	24年度入学 94.4
博士後期課程 (%) (標準修業年限3年)	17年度入学 46.9	18年度入学 62.2	19年度入学 60.0	20年度入学 56.4	21年度入学 85.7	22年度入学 64.8

備考：平成26年度までに標準修業年限×1.5内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
標準修業年限×1.5内卒業修了率 = (標準修業年×1.5修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
ただし、標準修業年限×1.5は、学士課程は6年(医歯薬は9年)、修士課程・博士前期は3年、博士後期課程は4.5年(月に換算して算出)、博士課程は6年、博士一貫は7.5年(月に換算して算出)、専門職学位課程は3年または4.5年(月に換算して算出)である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
出典：学務情報システム

## 4) 退学率

退学率を資料49に示す。本学府の学位修得の基準を考えると適切であると言える。博士後期課程については、前述のように社会人学生に対する社会情勢の影響も大きく、修了を諦めざるを得ない場合もある。

## ○資料 49 課程ごとの退学者率

課程ごとの退学者率 (%)	21年度迄の卒業	22年度迄の卒業	23年度迄の卒業	24年度迄の卒業	25年度迄の卒業	26年度迄の卒業
修士課程 (修業年限2年)	20年度入学 5.9	21年度入学 4.8	22年度入学 5.4	23年度入学 2.3	24年度入学 4.0	25年度入学 2.2
博士後期課程 (修業年限3年)	19年度入学 35.0	20年度入学 41.2	21年度入学 8.0	22年度入学 29.6	23年度入学 29.4	24年度入学 14.8

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況を資料50に示す。本学府の専門分野を考慮すると、工学の学位が多数を占めるのは当然として、学術、情報科学、理学の学位を一定数授与していることは、本専攻の多様性を表している。

## ○資料 50 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
修士(学術)	0	0	0	0	0	1
修士(工学)	120	160	154	152	149	155
修士(情報科学)	9	7	13	16	14	19
修士(理学)	2	4	3	2	5	4
学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
博士(学術)	5	6	5	5	10	4
博士(工学)	36	18	24	28	22	10
博士(情報科学)	3	1	5	1	5	3
博士(理学)	1	0	0	1	1	0

出典：本学概要 2009年度版～2014年度版 学務情報システム

## 2-1-(1)-② 学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

本学府の学生は、国内の学会や研究会、並びに、国際会議に多数参加して研究発表を行い、毎年、学生の1割程度が国内・国際学会等の賞を受賞している(資料51)。また、全国平均を上回る採択率で学振の特別研究員(DC)に採用されるなど、着実に研究助成金を

獲得している（資料 52）。

### ○資料 51 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

社会のニーズに応える研究者及び高度専門職業人の育成成果を表すものとして、学生の学会における受賞数及び各種コンペティション等における受賞数を以下に示す。

年度	国内学会等受賞数	国際学会等受賞数	コンペ受賞数	計
22	27	4	0	31
23	33	8	5	46
24	31	8	0	39
25	34	7	0	41
26	37	10	6	53

また、国際学会における学生の主な受賞を以下に示す。

- 8th International Joint Conference on Autonomous Agents and Multi-Agent System (AAMAS-2009) : Best student paper award nomination (2009年)
- 2009 IEEE Robotics and Automation Society Japan Chapter Young Award (2009年)
- 2nd Japan-Korea Superconductivity Workshop 2010 Student Award (2010年)
- 7th International Conference on Reactive Plasmas: ICRP Award (2010年)
- 2010 International Conference on Principles and Practice of Multi-agent Systems (PRIMA 2010) : Best Paper Award (Runner-up) (2010年)
- SPIE' s Green Photonics Award (2011年)
- 7th Joint Workshop on Machine Perception and Robotics 2011: Best Poster Award (2011年)
- 3rd International Conference on Microelectronics and Plasma Technology: Poster Award (2011年)
- 8th Joint Workshop on Machine Perception and Robotics 2012: Best Poster Award (2012年)
- IUMRS-ICEM 2012 Symposium Award: Award for Encouragement of Research in Materials Science (2012年)
- International Conference on Renewable Energy Research and Applications (ICRERA 2012) : Student Excellent Presentation Award (2012年)
- Magnetism and Optics Research International Symposium 2013: Best Poster Award (2013年)
- The 9th Asian-European International Conference of Plasma Surface Engineering (AEPSE2013) : Outstanding Poster Award (2013年)
- APAN (Asia Pacific Advanced Network) Network Research Workshop 2012: Best Student Paper Award (2013年)
- IEEE Computer Society Japan Chapter JAWS Young Researcher Award (2014年)
- 2014 International Symposium on Electromagnetic Compatibility (EMC 2014) : IEEE EMC Society Japan and Sendai Chapters Student Award (2014年)
- Asia-Pacific Conference on Antennas and Propagation: Student Paper Contest Award、honorable prize (2014年)

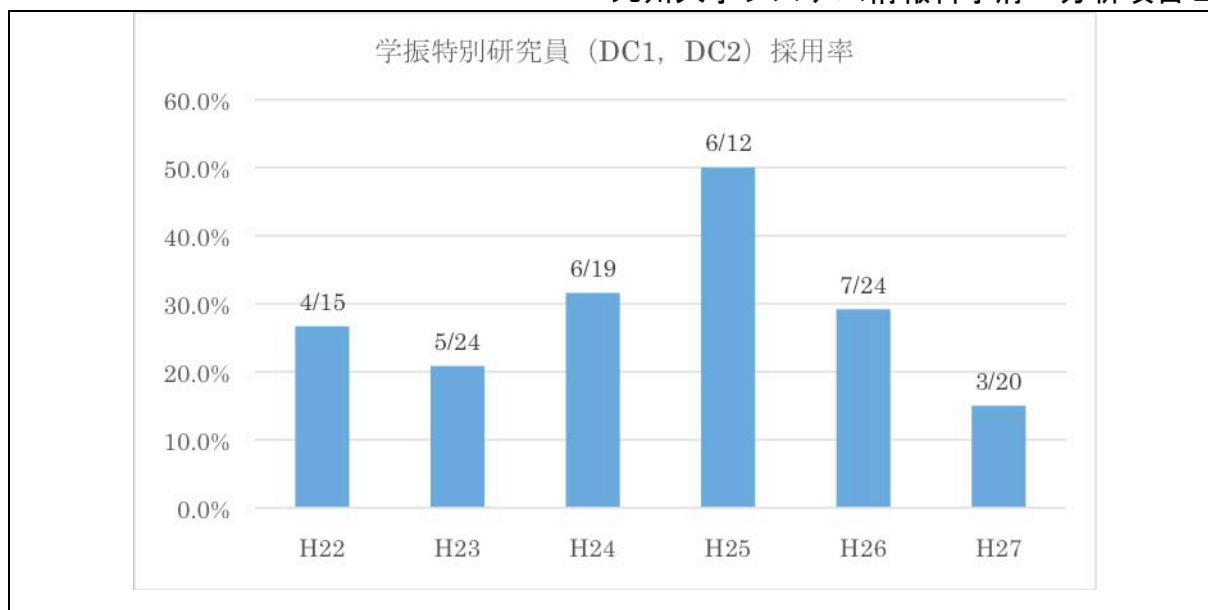
### ○資料 52 研究助成金の獲得状況

#### 【海外渡航費】

本学府では、学生に対して海外で開催される国際会議への参加を大いに奨励している。その際に、指導教員の研究費による海外渡航のほかに、学内の支援制度並びに学外の財団法人などからの助成金への申請も強く推奨している。その結果として、毎年 10 名～15 名程度の学生が、1 人平均 20 万円程度の渡航費を獲得している。また、国際実践コースによる海外インターンシップに参加する学生はすべて (H26 年 3 名、H27 年 6 名)、部局長裁量経費より支援される 1 人 50 万円の渡航費に加えて、日本学生支援機構 (JASSO) より月 8 万円程度の奨学金を獲得している。

#### 【日本学術振興会特別研究員】

本学府の博士課程学生は、積極的に日本学術振興会の特別研究員 (DC1、DC2) に応募しており、平成 22 年度から平成 27 年度まで、計 31 名が採用され研究費を獲得している。下図は、年度ごとの採用率を表したものである。(棒グラフ上部のラベルは、“採用数” / “申請者数”) この間の採用率の平均は 27.2% で、全国平均 24.7% を上回っている。



## 2) その他学生の活動状況

卒業（修士・博士）論文・卒業制作の内容・水準の高さを資料 53 に示す。

### ○資料 53 卒業（修士・博士）論文・卒業制作の内容・水準の高さを示す資料

- 社会のニーズに応える研究者の育成及び高度専門職業人の育成という点での教育成果を示すものとして、卒業（修士・博士）論文及び卒業制作の内容については、いずれも高い水準にある。
- 本学府博士前期課程（修士課程）において、研究成果をまとめた修士論文は、厳格な最終試問の審査によって高い水準を担保している。
- 上記のうち、研究成果に基づいて開発されたソフトウェアや機器などで学外に供されたものも多々ある。
- 本学府における博士論文は、学位論文審査の取扱内規（[http://portal.isee.kyushu-u.ac.jp/campuslife/procedure/degree/bylaws\\_a.html](http://portal.isee.kyushu-u.ac.jp/campuslife/procedure/degree/bylaws_a.html) 及び [http://portal.isee.kyushu-u.ac.jp/campuslife/procedure/degree/bylaws\\_b.html](http://portal.isee.kyushu-u.ac.jp/campuslife/procedure/degree/bylaws_b.html)）に基づいて、公正かつ厳正に行う審査に合格したものである。

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

在学中や修了時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況（2-1-(1)-①）は、実質的には高い水準を示していると言える。但し、博士後期課程に関しては課題を有するが、社会人学生に対する社会情勢等の影響も大きいと考えられる。また、学生の受賞等の状況（2-1-(1)-②）では、多数の学生の研究発表があり、国際会議や各種コンペティション等において毎年多くの受賞を受け、国際性・創造性・自主性に富んだ提案型・問題発見型の技術者と研究者の育成という教育目的を達成していると言える。

従って、上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえて、学習成果が上がっていると総合的に評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

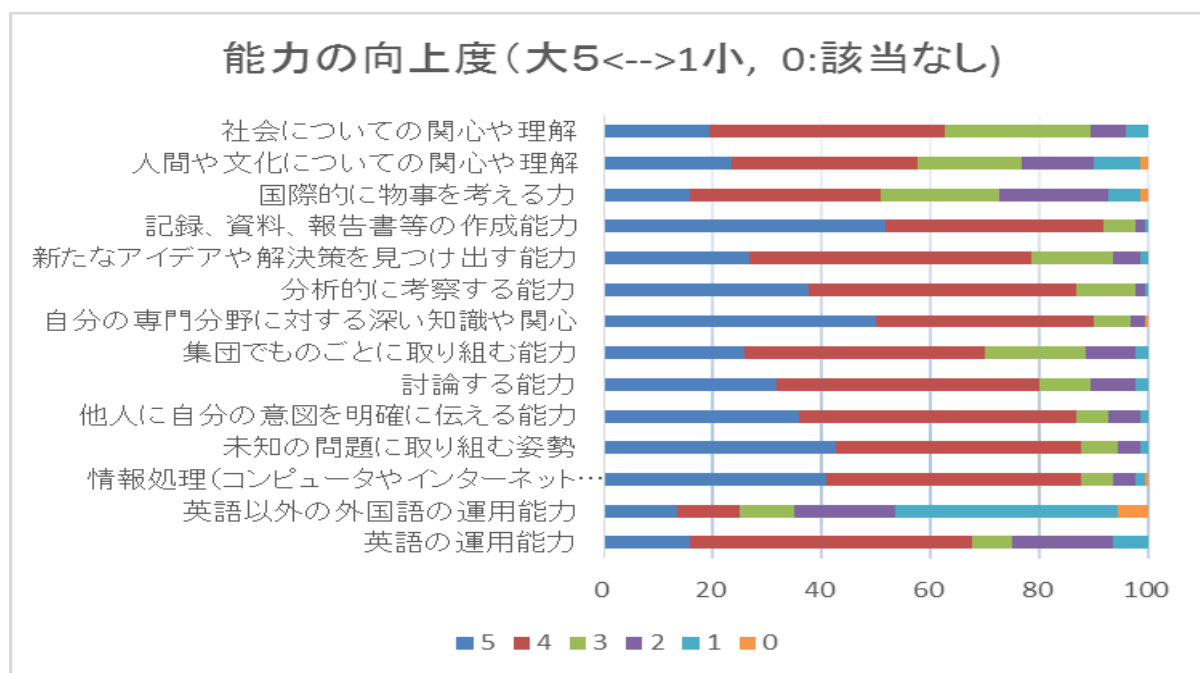
## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

全学共通フォーマットによる Web アンケート調査(問1～問3)の結果を示す(資料54)。能力の向上度については、英語以外の外国語の運用能力という項目について肯定的評価が約3割に留まったものの、それ以外の項目については肯定的評価が常に5割を超えた。特に、研究に関わる項目については8割以上が肯定的であった。また、7割以上が学習目標の達成感を感じており、研究指導や研究環境において8割以上が満足感を有している。

## ○資料54 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果(全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)(問1～問3)

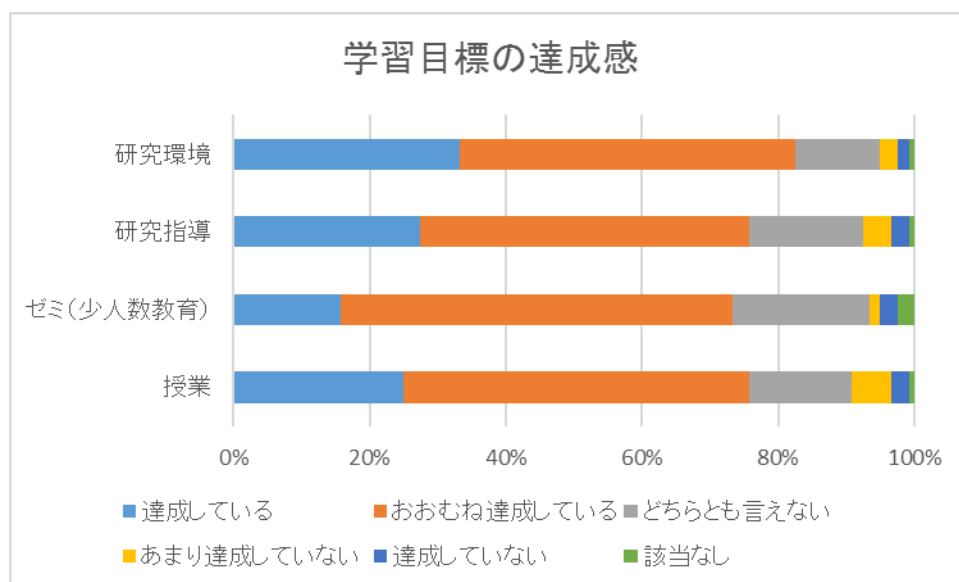
問1 「次の能力について向上したか」						
大いに向上、少し向上までを含め、80%を超えなかったのは、「英語の運用能力、英語以外の外国語の運用能力、集団でものごとに取り組む能力、新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力、国際的に物事を考える力、人間や文化についての関心や理解、社会についての関心や理解」の7項目である。グローバル化時代に求められる重要項目であるが、平成29年度の国際コース設置に向けたカリキュラム作成等を通して、これらの点を改善すべく議論を重ねている。一方、研究活動を実施していく上で重要な基礎的項目においては、学生は、能力の向上を実感している。						
次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	19	62	9	22	8	0
英語以外の外国語の運用能力	16	14	12	22	49	7
情報処理(コンピュータやインターネットの活用)の能力	49	56	7	5	2	1
未知の問題に取り組む姿勢	51	54	8	5	2	0
他人に自分の意図を明確に伝える能力	43	61	7	7	2	0
討論する能力	38	58	11	10	3	0
集団でものごとに取り組む能力	31	53	22	11	3	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	60	48	8	3	0	1
分析的に考察する能力	45	59	13	2	1	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	32	62	18	6	2	0
記録、資料、報告書等の作成能力	62	48	7	2	1	0
国際的に物事を考える力	19	42	26	24	7	2
人間や文化についての関心や理解	28	41	23	16	10	2
社会についての関心や理解	23	52	32	8	5	0



## 問2 「学習目標は達成しているか」

学習目標の達成感は、73%以上あり、研究環境のみが80%を超えている。

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
授業	30	61	18	7	3	1
ゼミ(少人数教育)	19	69	24	2	3	3
研究指導	33	58	20	5	3	1
研究環境	40	59	15	3	2	1

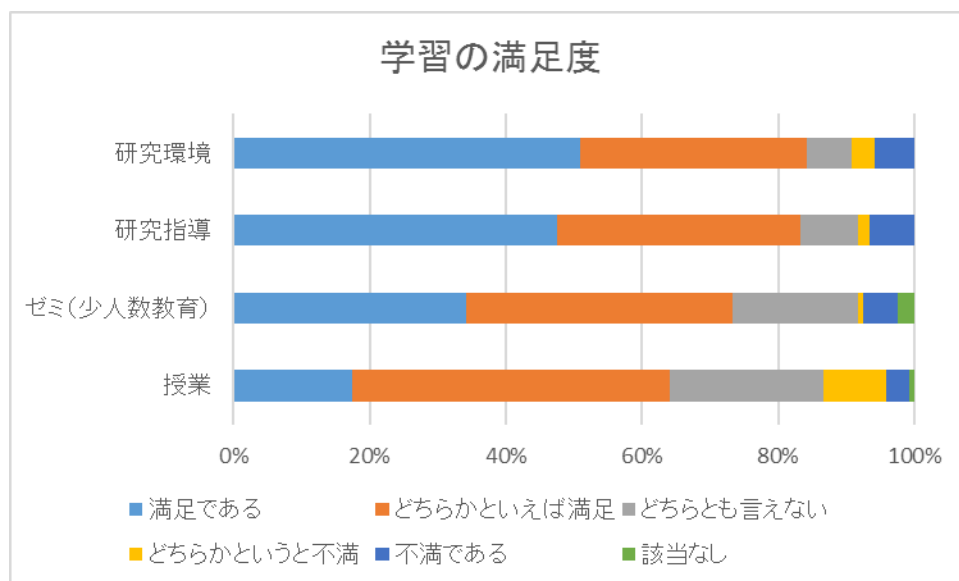


## 問3 「九大での学習に満足しているか」

授業の満足度は64%、ゼミで73%であり、研究指導や研究環境のみが83%を超えている。

九大での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
授業	21	56	27	11	4	1

ゼミ（少人数教育）	41	47	22	1	6	3
研究指導	57	43	10	2	8	0
研究環境	61	40	8	4	7	0



平成 25 年度 全学全課程統一在学生アンケート概要		
調査対象	大学院	(1,443人中523人が回答) システム情報科学府(M2)、システム生命科学府(M1、M2)、人文科学府(M2)、人間環境学府・実践臨床心理学専攻(M2)、人間環境学府(M1、M2、D1、D2、D3)、理学府(M2)、生物資源環境科学府(M2)、経済学府・産業マネジメント専攻(M2)、経済学府(M2)、統合新領域学府(オートモーティブサイエンス専攻M1、ユーザ感性学専攻M1M2)、芸術工学府(M2)、薬学府(創薬科学専攻M2)
実施時期	平成25年10月11日から11月21日	
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。	

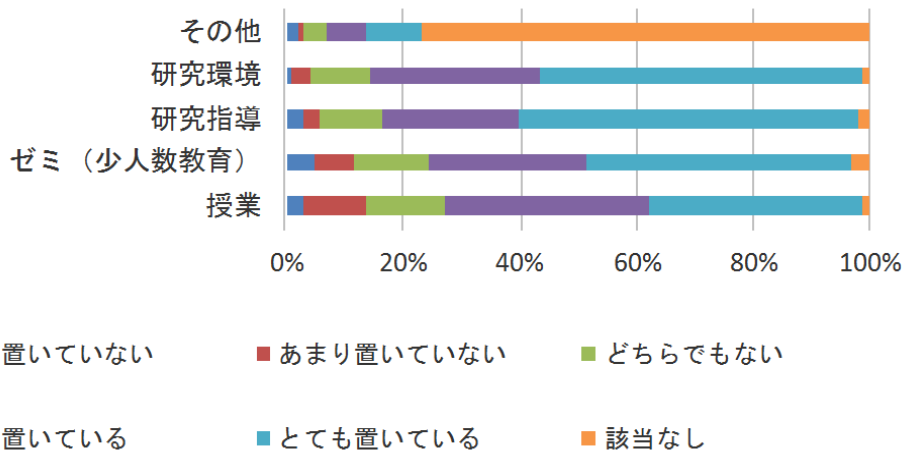
## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

学習の達成度・満足度に関する部局独自のアンケート調査結果を資料55に示す。全学共通アンケート調査の結果とほぼ同様である。大学院進学後に、ほぼ全ての項目で能力向上を実感している。教育課程での達成度や満足度は7割以上の学生が肯定的に捉えており、特に研究指導や研究環境についての肯定的満足度は8割に達する。

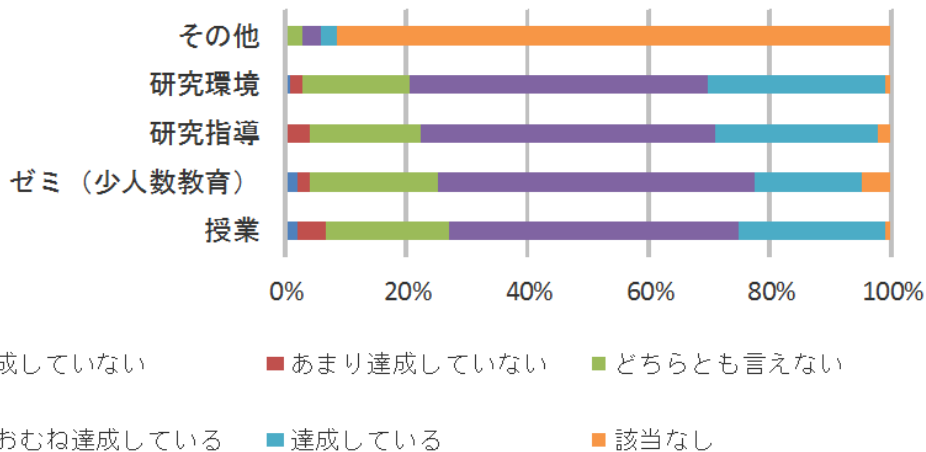
### ○資料55 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

各年度の調査の結果から、全般的及び専門領域に関する学習目標の両方において全体の半数を超える学生が目標を達成できたとしており、学生の満足度が高いことがわかる。また、それ以外にも、研究教育活動を通じてコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力などが身についたとの回答が多く、学習成果を評価する声が強い。同じことは、アンケートの自由記述からも伺える。

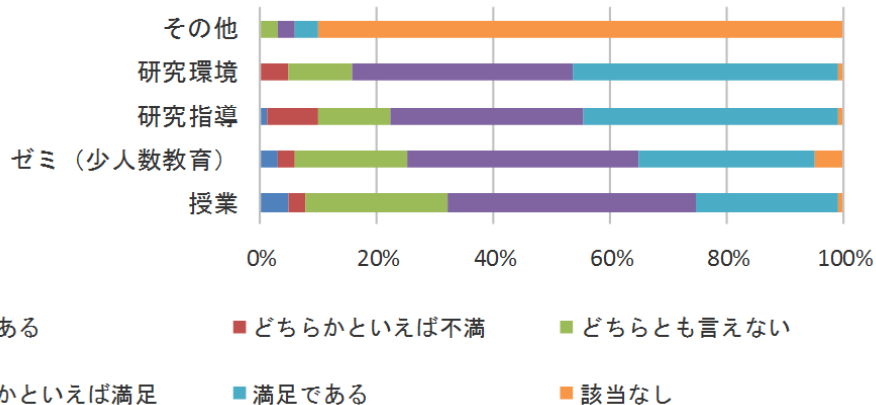
## 大学生活における重要性



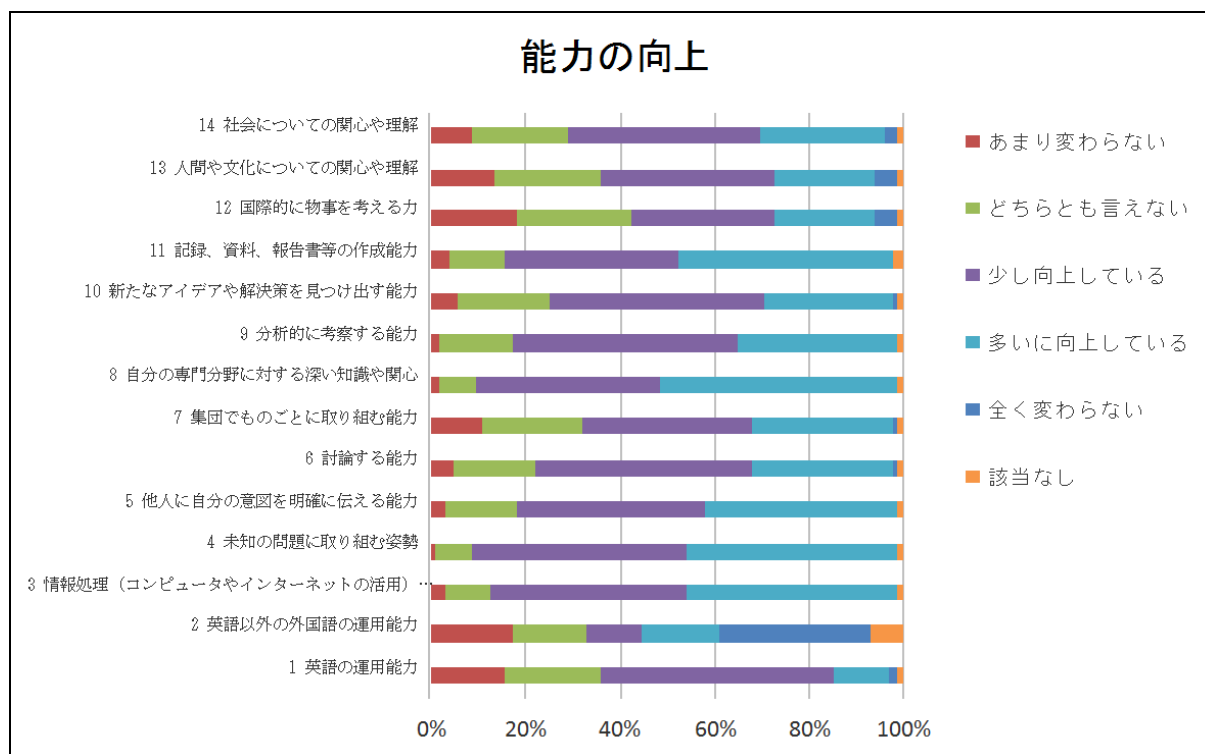
## 達成度



## 満足度







### 3) その他学生の評価を聴取する機会

アンケート調査以外にも、学生の評価を聴取する機会を持っている（資料 56）。学生との懇談会では、カリキュラム内容の改善に向けた意見や、イベントの自主企画などの自律的かつ積極的な行動・態度について肯定的に評価する意見があった。また、インタビューでは、産学連携の機会の提供や、学生との意見共有に関する評価が高かった。

#### ○資料 56 学生との懇談会・インタビュー等の概要・結果

情報知能工学部門・社会情報システム工学コースでは、  
<http://www.qito.kyushu-u.ac.jp/news-release/612> で公開されているように、年に1、2回の頻度で、学生と教員と企業関係者の合宿形式で、学生との懇談会・インタビューを実施している。この中では、トップノッチ育成、カリキュラム内容の改善、学生の能力向上度の測定、学生の自主企画など自律的行動への評価と更なる推奨、ロールモデルやメンターの提供の必要性など、様々な観点で忌憚のない意見交換が行われた。学生からは産学連携の機会の提供や、カリキュラム改善のための意見の共有に対する評価が高かった。

#### 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。全学共通のアンケート調査では、7割以上が学習目標の達成感・満足感を肯定的に感じている。特に、研究指導や研究環境において8割以上が満足感を感じている。部局独自のアンケート調査でも全学の調査と同様である。その他学生の評価を聴取する機会では、産学連携の機会の提供と、学生との意見共有に関する評価が高く、これらが自律的行動の育成に寄与していた。

上記の在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

在学中や卒業修了時の状況（2-1-(1)）については、高い水準にある。履修・修了状況については、履修率が90%以上であり、また、論文発表や受賞の状況（2-1-(1)-②）では、学会やコンペティション等における受賞数は各年度数十件にのぼり高い水準にあると言える。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果（2-1-(2)）については、高い評価を得ている。

以上より総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学府が設定した世界トップレベルの教育という点で学習成果が上がっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待に応じていると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路及び就職の状況

本学府における修了生の産業別就職状況を資料 57 に示す。

## ○資料 57 課程ごとの産業別就職状況 (人)

課程	分類	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
修士課程	農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0
	建設・鉱業	0	0	0	0	0	1
	製造業	55	84	79	75	63	72
	電気・ガス・熱供給・水道業	14	14	18	20	14	12
	情報通信	36	35	43	48	45	55
	金融・保険	0	0	1	0	3	1
	サービス業	4	1	2	4	6	8
	教育・研究	0	1	2	1	0	0
	医療・社会福祉	0	0	0	0	0	0
	国家公務・法務	1	2	0	0	0	0
	地方公務	2	2	2	1	1	2
	その他	3	7	7	2	7	5
博士課程	農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0
	建設・鉱業	0	0	0	0	0	0
	製造業	11	6	9	5	15	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	3	0
	情報通信	8	5	7	3	20	4
	金融・保険	0	0	0	0	2	0
	サービス業	0	1	0	0	2	0
	教育・研究	3	10	11	15	9	9
	医療・社会福祉	0	0	0	0	0	0
	国家公務・法務	2	0	0	2	1	0
	地方公務	0	0	0	0	1	0
	その他	8	0	0	0	2	0

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 27 年度

就職希望者の就職率及び就職先を、資料 58、資料 59 に示す。修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率は 98%程度という極めて高い水準にある。就職先は、電気電子情報通信の各分野をはじめ製造業全般における代表的企業を中心としており、情報科学分野と電気電子工学分野の双方に精通した高度専門職業人を養成するという本学府の教育目的に沿った人材育成を実証している。また、自動車産業をはじめ各種製造業全般へも例年 50 名以上の学生が就職しており、広範な産業分野からの要求に則した人材育成が行われていることを示している。博士後期課程修了者及び単位取得退学者についても 9 割程度の良好な就職決定率となっており、資料 59 に記した具体的な就職先に示されるように内外の著名な大学・研究機関にも多数の教員・研究者を輩出している。

## 九州大学システム情報科学府 分析項目Ⅱ

○資料 58 研究科等（大学院修士課程の修了者）ごとの就職希望者の就職率

（修士課程）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	148	154	151	139	156
就職希望者数	148	159	152	147	164
就職率	100.0%	96.9%	99.3%	94.6%	95.1%

出典：卒業修了生進路調査

（博士後期課程）

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	23	27	40	35	20
就職希望者数	28	34	46	40	24
就職率	82.1%	79.4%	87.0%	87.5%	83.3%

出典：卒業修了生進路調査

○資料 59 就職先（具体名）

（修士課程）

年 度	企業名
21	NTT 西日本（西日本電信電話株式会社）、NTT ドコモ、NTT データ NCB、KDDI 株式会社、JFE スチール株式会社、ASP インターネット株式会社、株式会社沖データ、株式会社東芝、株式会社ウィツェル、関西電力株式会社、野村総合研究所、西日本電信電話株式会社、沖縄県庁、株式会社 INAX、株式会社野村総合研究所、株式会社神戸製鋼所、株式会社東芝、株式会社日立製作所、株式会社安川電機、株式会社リコー、株式会社デンソー、株式会社ディー・エヌ・エー、株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント、株式会社ゼンリン、株式会社サガテレビ 他
22	KDDI 株式会社、関西電力株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、三菱セミコンエンジニアリング株式会社、特許庁、株式会社 TBS テレビ、株式会社 PFU、株式会社 IHI、株式会社東芝、株式会社東海理化電機製作所、株式会社日立製作所、株式会社日立グローバルストレージテクノロジーズ、株式会社安川電機、株式会社リコー、株式会社デンソー 他
23	TIS 株式会社、Robot and Design、OKI ソフトウェア、NTT エレクトロニクス、KDDI 株式会社、KDDI、JFE スチール株式会社、CRI・ミドルウェア株式会社、ASP インターネット株式会社、AGC 旭硝子株式会社、株式会社エヌ・ティ・ティ ドコモ、飯塚市役所、関西電力株式会社、野村総合研究所、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、花王株式会社、福建富士通情報軟件有限公司、株式会社 NTT ドコモ、株式会社 NTT データ、株式会社 LAFLA、株式会社菱友システム技術、株式会社東芝、株式会社日立システムズ、株式会社安川電機 他
24	TOTO 株式会社、NTT ファシリティーズ、NTT ドコモ、NTT コムウェア株式会社、NTN 株式会社、NOKIA SIEMENS NETWORKS、NEC、KDDI 株式会社、KDDI 株式会社、JFE スチール株式会社、JA 宮崎中央会、GREE、18th-lab、株式会社東芝、株式会社日立製作所、株式会社日立情報制御ソリューションズ、株式会社ネクスト、関西電力株式会社、関西電力株式会社、関西電力株式会社、西日本電信電話株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、第一自動車・フォルクスワーゲン、株式会社 OKI ソフトウェア、株式会社 NTT データ、株式会社 MJC 他
25	株式会社キューマックス、株式会社三菱自動車工業、株式会社東芝、JFE スチール株式会社、JFE 電機株式会社、KDDI 株式会社、NHK、NTT アドバンステクノロジー株式会社、NTT コミュニケーションズ、NTT データ、NTT ドコモ、NTT 西日本、SHARP、アイ・システム株式会社、アクセラテクノロジー株式会社、イサハヤ電子株式会社、オリンパス株式会社、カーネル・ソフト・エンジニアリング、グローリー株式会社、コスモス薬品、コニカミノルタ株式会社、サイバーエージェント、スズキ株式会社、セコム株式会社、ソニーセミコンダクタ株式会社、ソニーデジタルネットワークアプリケーションズ株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、テレビ宮崎、デンソーテクノ、トヨタ自動車株式会社、トライアルカンパニー、ニフティ株式会社、プログレス・テクノロジーズ、ボッシュ株式会社、モバイルファクトリー、ヤフー株式会社、ヤマザキマザック株式会社、ヤマハ発動機株式会社、ローム株式会社、三菱自動車工業株式会社、三菱重工株式会社、三菱電機株式会社、三菱電機エンジニアリング株式会社、三菱電機情報ネットワーク株式会社、三菱電機株式会社、三菱電機特機システム、中国航空智能計測制御会社、中国銀行有限公司 Bank of China, Limited、中国電力株式会社、中部電力株式会社、九州旅客鉄道株式会社、九州通信ネットワーク株式会社、九州電力、九州電力株式会社、九電ビジネスソリューションズ、京セラ株式会社、住友重機械工業、大日本スクリーン製造、大日本印刷株式会社、富士通テレコムネットワークス株式会社、富士通ミッションクリティカルシステムズ、富士通九州ネットワークテクノロジーズ、富士通株式会社、山口・北九州銀行、川崎重工業株式会社、日本ウィルテックソリューション、日本放送協会、日本車輛製造、日本電気株式

## 九州大学システム情報科学府 分析項目Ⅱ

	会社 (NEC)、日本電産テクノモータ株式会社、日産自動車株式会社、日立 INS ソフトウェア株式会社、日立ソリューションズ西日本、日立製作所、東プレ株式会社、東京エレクトロン九州、東京電力、株式会社 NTT ドコモ、株式会社アドバンテスト、株式会社イブロス、株式会社エスタ、株式会社オプティム、株式会社オールアバウト、株式会社クボタ、株式会社コロブラ、株式会社ズカンドットコム、株式会社ゼンリン、株式会社テック・リンク、株式会社ブリヂストン、株式会社リクルートホールディングス、株式会社島津製作所、株式会社日立ソリューションズ、株式会社日立製作所、株式会社東芝、正興電機製作所、武雄市役所、西日本旅客鉄道、西日本鉄道株式会社、西日本電信電話株式会社、長崎キヤノン、関西電力株式会社、電源開発
26	九州電力株式会社、三菱電機株式会社、株式会社東芝、富士通株式会社、KDDI 株式会社、株式会社日立システムズ、日産自動車株式会社、株式会社日立製作所、三菱重工業株式会社、トヨタ自動車株式会社、西日本電信電話株式会社、日本電気株式会社、株式会社リクルートホールディングス、株式会社いい生活、富士通九州ネットワークテクノロジー株式会社、東芝ソリューション株式会社、株式会社 MJC、本田技研工業株式会社、関西電力株式会社、株式会社富士通九州システムサービス、富士重工業株式会社、東京電力株式会社、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、シャープ株式会社、大日本印刷株式会社、野村総合研究所、日本ビジネスシステムズ株式会社九州旅客鉄道株式会社株式会社ブリヂストン、JFE スチール株式会社、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社、新コスモス電機株式会社、日本マニシス株式会社、新日鉄住金ソリューションズ株式会社、株式会社 NEC 情報システムズ、新日鉄住金株式会社、株式会社佐賀電算センター、清水建設株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社日立産業制御ソリューションズ、株式会社リコー、SCSK 株式会社、中部電力株式会社、株式会社 NTT ドコモ、TOTO 株式会社、東日本電信電話株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、パナソニックシステムネットワークス株式会社、アイシン精機株式会社、株式会社日本取引所グループ、ソニーセミコンダクタ株式会社、東芝ライフスタイル株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社リクルートコミュニケーションズ、ダイキン工業株式会社、大分 NS ソリューションズ株式会社、トタニ技研工業株式会社、日本ユニシス株式会社、株式会社ジャステック、株式会社デンソーリオン、株式会社アカツキ、三菱 UFJ インフォメーションテクノロジー株式会社、東芝三菱電機産業システム株式会社、ソニーグローバルソリューションズ株式会社、株式会社テクノプロ日本テクノブ、九州三菱電機株式会社、株式会社シー・エス・イー、日本電産テクノテック株式会社、株式会社 I H I、日本総合研究所、株式会社レベルファイブ、ジャスコ株式会社、株式会社カプコン、株式会社村田製作所、富士機械製造株式会社、富士ゼロックス株式会社、株式会社 NTT ファシリティーズ、NTT コムウェア株式会社、LINE Fukuoka 株式会社、パナソニック株式会社、ロボットシステムサポート、三菱総研 DCS 株式会社、hitz 日立造船株式会社、有人宇宙システム株式会社、株式会社トプコン、住友重機械工業株式会社、トヨタ自動車研究開発センター、(中国) 有限会社、日本郵船株式会社、株式会社デジオン、株式会社オービック、株式会社ギンドリングソフト、株式会社ニコン、新日鉄住金株式会社 他

## (博士後期課程)

年度	企業名
21	LG DISPLAY (KOREA)、KDDI 株式会社、株式会社東芝セミコンダクター、株式会社東芝、株式会社日立製作所、株式会社安川電機、株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー、韓国情報化研究院、財団法人電力中央研究所、西日本電信電話株式会社、立命館大学、特許庁、株式会社富士通研究所、東芝メディカルシステムズ株式会社、東和大学、東北大学、本田技研、日立製作所中央研究所、日本電信電話株式会社、宇宙開発事業団、九州計測器株式会社、九州大学情報基盤センター、九州大学、九州先端科学技術研究所、ライオン株式会社、ヤフー株式会社、パナソニックシステムネットワークス、インドネシア共和国 他
22	Minia University、KDDI 株式会社、G. B. パント農工大学、財団法人九州先端科学研究所技術研究所システム LSI 研究室、財務省関税中央分析所、筑波大学、独立行政法人情報通信研究機構ネットワークセキュリティ研究所、株式会社鉄道総合技術研究所、株式会社小松製作所、株式会社デンソー、株式会社インテリジェントセンサーテクノロジー、株式会社とめ研究所、日本電気株式会社サービスプラットフォーム研究所、日本電信電話株式会社、古河電気工業株式会社、住友電工システムソリューション株式会社、中部電力株式会社、三菱電機株式会社、マレーシア大学 Perlis 校、フェリカネットワークス株式会社、パナソニック株式会社、シャープ株式会社、インドネシア政府 他
23	株式会社九州 DTS、鹿児島大学、韓国木浦海洋大学、関西学院大学、福岡大学助教、独立行政法人国立高等専門学校機構鹿児島工業高等専門学校、森永乳業株式会社、株式会社日立製作所、株式会社富士通研究所、日本 IBM、富士電機株式会社、富士通株式会社、大阪電気通信大学、京セラ、九州大学、リンクス、プリファードインフラストラクチャー、パナソニックヘルスケア株式会社、ネットワーク応用技術研究所、ソニー 他

## 九州大学システム情報科学府 分析項目Ⅱ

24	SouthValleyUniversity (エジプト) 助手、NTT 研究所、KDDI、華東理工大学 (中国)、株式会社日立製作所、株式会社富士通研究所、株式会社アドウェルズ、株オーリッド、有限会社 e 社会研究所、昭和電線ホールディングス株式会社、日本 IBM、日本学術振興会、情報基盤研究開発センター、情報エレクトロニクス部門、天津大学、天文地球物理研究所、国立電気通信研究所、四川大学、南京大学、住友電気工業株式会社、九州電力、九州大学図書館付設教材開発センター、九州大学、中国電子科技大学、中国教育部、三菱電機株式会社、マレーシアサラワク大学、ボゴール農科大学 他
25	株式会社クルス、株式会社ネットワーク応用技術研究所、株式会社堀場製作所、株式会社日本テクノス、株式会社日立ハイテクノロジーズ、株式会社日立製作所、Agency for the Assessment Application of technology、SARAWAK MALAYSIA UNIVERSITY、Samsung Electronics、Telkom University、University of Dhaka、University of Lampung、パナソニック株式会社、ルネサスエレクトロニクス、中国重慶大学、九州大学、九州大学医学部、九州電力株式会社、国立高等専門学校機構徳山工業高等専門学校、富士通、富士通北京研究所、富士通株式会社、徳島大学、新コスモス電機株式会社、日立金属、東海ゴム、株式会社デンソー、株式会社トメ研究所、株式会社安川電機、株式会社島津製作所、株式会社東芝、河南理工大学 他
26	株式会社 IHI、公益財団法人九州先端科学技術研究所、株式会社 NTT ドコモ、株式会社東芝、大分県産業科学技術センター、株式会社日本テクノス、Shenzhen Institutes of Advanced Technology (SIAT) of the Chinese Academy of S、(独) 産業技術総合研究所、株式会社富士通研究所、三菱電機株式会社、昭和電線ケーブルシステム株式会社、株式会社日本サイバー教育研究所サイバー大学、NTT 株式会社、大分大学、Minia University、豊橋技術科学大学、国立工業高等専門学校機構 徳山工業高等専門学校、学校法人武庫川学院 他

日本学術振興会特別研究員採択状況を資料 60 に示す。各年度定常的に採択されており、優秀な博士後期課程学生の育成を継続的に行っている。

## ○資料 60 日本学術振興会特別研究員採択状況 (人)

事業名	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
特別研究員-DC 1	3	2	3	3	4
特別研究員-DC 2	1	3	2	3	4
特別研究員-PD	1	-	-	1	-

## 2-2-(1)-② 分析のまとめ

進路・就職状況等の状況 (2-2-(1)-①) から判断される在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。就職の状況は、極めて良好であり、年度平均での修士課程、博士後期課程の就職率は各々98%、91%と高い水準を達成している。したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

意見聴取の結果を資料 61 に示す。実務能力については 8 割が肯定的な回答をし、また、専門分野及び関連分野の知識、知識や情報を集めて自分の考えを導く能力、チームで課題に取り組む能力について 5 割以上が肯定的評価をしている。その結果として、過半数が期待通りの活躍をしていると評価している。

○資料 61 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）。平成 25 年度実施

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	3	9	8	0	0	0
幅広い教養・知識を身につけている	2	7	10	1	0	0
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	3	7	10	0	0	0
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	2	10	5	3	0	0
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	1	9	6	3	0	1
ディベート、プレゼンテーション能力がある	2	6	8	4	0	0
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	3	1	15	1	0	0
積極的にリーダーシップがとれる	3	5	7	5	0	0
実務能力がある	3	13	4	0	0	0
期待通りの活躍をしている	5	6	4	1	1	3

## 2) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本学府独自の就職先・進学先等の関係者に対するアンケート及び企業の採用担当者からの意見聴取を実施している（資料 62、資料 63）。これから、コミュニケーション能力、協働力、志向力について、本学府教育の効果が評価されており、電気、電子、情報関連産業分野の要請にも即した人材育成がなされていると判断できる。

○資料 62 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（大学間連携共同教育推進事業「未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成」で実施した部局独自アンケート）平成 27 年実施の概要

就職した修了生を見て、以下について学府の教育は効果があると思うか	ある	どちらとも言えない	ない
コミュニケーション能力	6	2	0
プレゼンテーション能力	3	5	0
企画力	1	7	0

協働力	7	1	0
志向力	7	1	0
上記以外に目立つ能力（自由記述。回答を全て記載）			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人と英語でコミュニケーションをとり、業務をすすめる能力特筆すべきと考えます。</li> <li>・比較的物事を論理的に捉える能力があるようです。</li> <li>・体力、精神力のタフさ。フットワークの軽さ（行動力）。</li> <li>・実験、検証結果からの発生モデル考察能力。</li> </ul>			

### ○資料 63 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

本学全体として実施された過去5年間における卒業生・修了生についての個別アンケート調査結果に基づき、本学府関係データの分析を行っている。また、本学府では例年12月から翌3月にかけて、修了生の主な就職先を含む100社以上の企業の担当者と各専攻就職担当教授とによる面談を行ない、企業側からみた修了生への要望などを聴取している。これらの自己点検・評価結果から、本学府各専攻は、主たる就職先である電気、電子、情報関連産業分野の要請にも即した人材育成がなされているものと判断できる。

### 2-2-(2)-② 分析のまとめ

学業成果に関する就職先関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、就職先関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)-①）では、専門知識に加えて、問題解決能力やコミュニケーション能力、協働力が高く評価されている。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

進路・就職状況等（2-2-(1)）については、まず、修士課程修了の就職希望者の就職決定率は98%程度であり、極めて高い水準にある。博士後期課程修了者及び単位取得退学者についても9割程度の良好な就職決定率となっている。電気、電子、情報、通信分野における社会の要請に応じて、多くの優秀な人材を輩出していると言える。

進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果（2-2-(2)）については、専門知識に加えて、問題解決能力やコミュニケーション能力、協働力が高く評価されている。

以上の状況より総合的に判断すると、前述の教育目的等に照らして学習成果が上がっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待に応じていると判断される。



## Ⅲ 「質の向上度」の分析

## (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学府では、電気電子工学と情報科学とを融合したシステム情報科学分野において、新領域を切り開き、発展させる能力を持つ研究者及び広い視野を持つ高度専門職業人を養成している。国際性・創造性・自主性に富んだ提案型・問題発見型の技術者と研究者の育成に努め、以下に示すような教育活動の新たな取組を実施している。

- ・平成 27 年度から博士後期課程の全専攻に英語のみによって修了可能なグローバルコースを設置
- ・1 か月以上の長期海外インターンシップを中心とする国際実践コースの設置
- ・エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) との博士後期課程ダブルディグリープログラムの実施
- ・文部科学省「大学間連携共同教育推進」事業に採択された「未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成」において、外国人講師による講義と国際研究発表集会での発表からなる修士課程科目を設置
- ・国際的エリート・ドクター育成促進プログラム開発の実施

これらの取組により、教育活動の質は向上したと言える。

## (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

本学府では、高度な専門知識と問題提起・解決能力、倫理性・社会性・国際性を兼ね備えた人材を輩出してきた。第 2 期中期目標期間においては、以下に示すような教育成果が得られている。

- ・グローバルコースの設置直後から多くの学生が同コースを選択して国際的な教育指導を受けている。
- ・国際実践コースの実施により、1 か月以上の長期海外インターンシップを通して、海外の研究機関における研究活動を伴う国際性の向上に効果が現れている。
- ・日本学術振興会「5 つの力をもつシンセシス型博士人材の育成」を実施して、知識を活用して社会的価値を生み出せるシンセシス型博士人材の育成に取り組み、学生の能力を様々な観点から定量的に評価する独自のカリキュラムインベントリスシステムを構築し、学生の能力向上に効果を上げている。
- ・文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」を広範かつ多様な産官学のもとに実施して、社会の具体的な課題を解決することのできる人材育成を行っている。
- ・学会及び各種コンペティション等で、学生が毎年 30 件超～50 件超の受賞をうけている。
- ・修士課程修了者のうち就職希望者の 98% 程度が電気、電子、情報、通信などの我が国の代表的企業を中心に就職するという極めて良好な就職状況である。博士後期課程修了者及び単位取得退学者についても 9 割程度の良好な就職状況である。社会の要請に応じて、電気電子工学と情報科学の双方の分野に精通した人材を輩出しており、就職先における評価も非常に高い。

以上、教育成果の質は向上したと言える。

## 29. 総合理工学府

I	総合理工学府の教育目的と特徴	29-2
II	「教育の水準」の分析・判定	29-3
	分析項目 I 教育活動の状況	29-3
	分析項目 II 教育成果の状況	29-19
III	「質の向上度」の分析	29-33

## I 総合理工学府の教育目的と特徴

1. 「物質・エネルギー・環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者となる人材を養成」することを教育目的として掲げている。この目的を達成するため、本学教育憲章の理念に基づき、「世界に通じる研究・開発能力を有する人材を育成するために、教育内容及び方法を整備・改善し、体系的な教育を実施する」という中期目標を設定している。
2. 量子プロセス理工学、物質理工学、先端エネルギー理工学、環境エネルギー工学、大気海洋環境システム学の5専攻で編成されており、総合理工学研究院所属の教員を主体に、先導物質化学研究所、応用力学研究所、産学連携センター所属の教員による協力体制の下、教育を行っている。また、産学連携の強化のために連携講座を設けている。修士課程の定員 328 名、博士後期課程の定員 180 名に対し、教授・准教授・講師約 110 名で教育研究指導に当たっており、十分な教育・研究指導体制が整っている。さらに、東アジアを中心として国際的に開かれたキャンパスを目指しており、留学生の受入れと英語による教育にも力を入れている。このため、**キャンパスアジアプロジェクト推進室、グリーンアジア国際リーダー教育推進室、国際教育講座、留学生担当講師**と連携して教育を行っている。また、教育の質向上支援プログラム（EEP）を活用して教職員の国際化対応にも力を入れている。
3. 本学出身者と他大学出身者の割合は、過去5年間の平均で 1 : 1.3 であり、多様なバックグラウンドを持った学生に対して、授業内容、授業方法等できめ細かい配慮をすることにより、学際化、国際化の先進的な例となっている。また、自専門にとらわれずに学修させる機会を提供するために「**学府共通科目**」を設けている。さらに、**クォーター制**をいち早く導入し、バックグラウンドの異なる学生がスムーズに専門教育を受けられることができるように工夫している。また、グローバルに活躍できる人材養成の観点から、**キャンパスアジアプログラム、大学院博士課程リーディングプログラム「グリーンアジア国際戦略プログラム」、及び研究留学生優先配置プログラム（IEI プログラム）**という英による教育プログラムに携わっている。この結果、総学生数約 600 名中、約 110 名が留学生であり、講義等の英語化も進んでいる。このような手厚い教育指導の下、修了生は、世界に通じる研究・開発能力を備えた技術者や研究者として、大学・高等専門学校などの教育機関や一般企業など幅広い分野で活躍している。
4. 以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導の人材を育成する。」を踏まえている。

## [想定する関係者とその期待]

関係者は、在校生・受験生及びその家族、さらに修了生、修了生を雇用する企業や国内外の学協会（応用物理学会、鉄鋼協会、日本化学会など）であり、上記の教育目的の実現により、学生を高い国際感覚及び専門性と総合性を両立した研究者及び高度専門職業人として教育することが期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制及び特徴

5専攻で編成されている(資料1)。各専攻では、分野、職位のバランスが取れ、十分な数の教員を確保している。また、同資料に示すキャンパスアジアプロジェクト推進室・グリーンアジア国際リーダー教育推進室・国際教育講座・留学生担当講師の配置により、国際化に対応している。さらに、基幹講座や協力講座で不十分な分野を補い総合性と産学連携を強化するため、連携講座を整備している(資料2)。

## ○資料1 専任教員の配置状況(平成27年5月1日現在)

専攻・推進室等	大学院指導教員数						
	研究指導教員数				助教	研究指導 補助教員	合計
	教授	准教授	講師	計			
量子プロセス理工学	16	12	0	28	9	0	37
物質理工学	15	8	0	23	10	0	33
先端エネルギー理工学	10	12		22	7	0	29
環境エネルギー工学	4	6	0	10	4	0	14
大気海洋環境システム学	13	7	0	20	9	0	29
キャンパスアジア プロジェクト推進室	1	1	0	2	0	0	2
グリーンアジア 国際リーダー教育推進室	2	1	0	3	7	0	10
国際教育講座・留学生担 当講師	0	1	1	2	0	0	2
計	61	48	1	110	46	0	156

## ○資料2 産学連携と国際化のための組織編成

組織と役割	組織編成
連携講座 (基幹講座、協力講座等 でカバーできない分野 を補う。)	量子プロセス理工学に教授2名、准教授2名、物質理工学専攻に教授2名、准教授1名、先端エネルギー理工学専攻に教授1名、准教授2名、大気海洋環境システム学専攻に教授1名、准教授1名を配置している。
キャンパスアジアプロ ジェクト推進室 (プロジェクトの推進)	特任教授1名、准教授1名を配置している。
グリーンアジア国際リ ーダー教育推進室 (プロジェクトの推進)	教授2名、准教授1名、助教7名を配置している。
国際教育講座 (グローバル化推進)	准教授1名を配置している。
留学生担当講師 (グローバル化推進と 留学生のケア)	講師1名を配置している。

## 2) 組織体制の改善の取組

「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例（資料3）として国際教育講座を新設した。今後、総理工 IFCC (Internationalization and Future Conception Center) を新設してさらなる国際化支援体制の充実を目指している。また、上記の学府の構成に加えて、「大学改革活性化制度」（資料4）により、エネルギー基盤技術国際教育研究センターと超顕微解析研究センターを新設し、世界的研究に立脚した大学院教育が可能となっている。

## ○資料3 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

改善・要望意見	改善のための対応内容
世界的研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を行うために必要な支援体制を整備する。	国際教育講座（特定教育研究講座）を新設し、准教授1名を配置した。今後、総理工 IFCC を新設して、国際教育講座准教授と留学生担当講師、さらに、担当の教授を加えてその任にあたらせ、さらなる国際化支援体制の充実を行うことを目指す。これにより、キャンパスアジアプログラム、グリーンアジアプログラム、IEI プログラムの円滑な運営を行うとともに、新しいプログラムへの応募と、そのカリキュラム編成などを行うことができるようにする。
○「5年目評価、10年以内組織見直し」制度 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度は、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。	

## ○資料4 大学改革活性化制度の採択事例

年度	内容
平成25年度	エネルギー基盤技術国際教育研究センターの新設が先導物質化学研究所との共同申請で採択された。エネルギー基盤技術国際教育研究センターには、新しく教授2名（総合理工学研究院に1名と先導物質化学研究所に1名）を任用し、「エネルギー変換部門」「エネルギー貯蔵部門」「省エネルギー技術部門」「創自然エネルギー部門」「客員部門」「外国人客員部門」の6部門を設けて、エネルギー基盤技術に関する最先端の研究を進めると同時に、総合理工学府における教育にあたる。
平成26年度	超顕微解析研究センターの新設が工学研究院との共同申請で採択された。このセンターには新しく教授2名（総合理工学研究院に1名と工学研究院に1名）を任用し、「環境制限顕微解析部門」「多次元立体構造顕微解析部門」の2部門を設けて、電子顕微鏡関連の最新技術の開発と提供を行うと同時に、総合理工学府における教育にあたる。
○大学改革活性化制度 大学改革活性化制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。	

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

女性教員・外国人教員の割合は、多様な教員がバランスよく確保できている（資料5）。

## ○資料5 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成27年5月1日現在）

所属	専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
	男性	女性	男性	女性			
総合理工学研究院	56	8	2	2	64	12.5%	6.3%
グリーンアジア国際リーダー教育センター	9	1	2	0	10	10.0%	20.0%
計	65	9	4	2	74	13.8%	9.2%

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

入学者選抜に関して、教育目的を踏まえた入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を定めて受験生に適性を自己判断できるようにし（資料6）、ホームページで広く一般に公開している（資料7）。

## ○資料6 アドミッション・ポリシー

「広く全国の大学や外国の大学出身者及び職業経験者で、物質、エネルギー、環境をキーワードにした環境共生型科学技術に強い興味と問題意識を持ち、十分な学力と勉学意欲を備えた学生」

★各専攻のアドミッションは資料7のWebページ参照。

## ○資料7 アドミッション・ポリシーを掲載したWebページのURL

URL	<a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/aboutus/policy.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/aboutus/policy.php</a>
特徴	総合理工学府全体としてのアドミッション・ポリシーを簡潔に示すとともに、各専攻の具体的なアドミッション・ポリシーも掲載している。 例えば、量子プロセス理工学専攻のアドミッション・ポリシーは上記URLのページの左のボタンから選ぶか、以下のURLから閲覧することができる。 <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/aboutus/policy_ASEM.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/aboutus/policy_ASEM.php</a>

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）に沿って、開かれた大学院として多様な入学者選抜方法を実施している（資料8）。修士課程の選抜においては、高専専攻科に限定した推薦入試や、優秀な学生の選抜のために口述試験の制度を設けている。筆答試験においては多様なバックグラウンドを持つ学生のために専門科目の設定に配慮している。これらの取組により、平成27年は本学以外に28の大学と9の高専専攻科から学生が入学しており、入学者の半数程度が本学以外の出身者である（資料9）。IEIプログラム（Intellectual Exchange and Innovation Program）及びグリーンアジアプログラムの留学生の募集においては、英語のホームページを充実させることにより（資料10）、多数の応募者を獲得している（資料11）。

入学者選抜の実施状況を、資料12に示す。特に、留学生は修士課程で10%、博士課程で40%、全体で20%近くという高い率である（資料13）。

## ○資料 8 入学者選抜方法とその特徴

選抜方法	特徴
修士課程	
高専推薦入試	高等専門学校専攻科に限定した推薦入学制度である。高専専攻科及び本科において優れた成績を納めた学生のみが対象で、口頭試問による審査を行う。
口述試験	優秀な学生を優先的に選抜する仕組みである。修士一般選抜への応募者の中から、成績優秀者を選び、口頭試問のみで審査する制度である。
筆答試験	専門科目には、他大学・高専専攻科からの学生が不利にならないように配慮を行っている。例えば、専門分野が偏らないように、それぞれの専攻でカバーできる範囲内で科目をできるだけ平等に配分している。また、出題範囲をホームページで示すことにより、受験生が試験に取り組みやすいように配慮している。
2次試験	8月の試験を受けることができなかった学生などを対象とする。
学部3年次対象特別選抜	飛び級に対応する試験である。
留学生特別選抜（4月入学） 留学生特別選抜（10月入学）	外国人修士課程の選抜については、国際標準に適應した入試のタイミングと入試機会の複数化の観点から秋季入学（10月等）にも対応している。
キャンパスアジアプログラム	キャンパスアジアプログラム（大学院協働教育プログラム）は本学、釜山大学、上海交通大学でダブルディグリーを得ることのできるプログラムで、修士課程に入学した学生の中から選抜する。
博士後期課程	
一般選抜	
社会人特別選抜（4月入学） 社会人特別選抜（10月入学）	社会人入学の機会をできるだけ確保するために、4月入学と10月入学の両方に対応している。
留学生特別選抜（10月入学） IEI program（10月入学）	大学院優先配置プログラムである IEI プログラムにおいては、従来の指導教員による推薦に頼った募集方法を改め、資料10に示すようなホームページの充実などによる募集を行っている。その結果、資料11に示すように多数の応募者を確保できるようになった。一方、競争的な入試方法としたために、合格が決まった後で辞退する者があり、その対策のために、応募者と密にコンタクトをとることなどの改善策を進めている。
修士・博士5年一貫コース	
グリーンアジアプログラム	グリーンアジアプログラム（大学院リーディングプログラム）の日本人枠は、修士課程入学後に選抜をおこなう。これに対して、留学生枠は前述の IEI プログラムと同様にホームページなどを利用した募集を行っており、資料11に示すように多数の応募者を確保している。

## ○資料 9 平成 27 年入学修士課程入学者の出身大学・高専専攻科

出身大学	志願者数	合格者数	入学者数	出身大学	志願者数	合格者数	入学者数	出身大学	志願者数	合格者数	入学者数
本学	142	124	70	熊本大学	16	16	14	久留米高専	14	11	7
九州工業大学	13	4	1	佐賀大学	12	9	7	宮崎大学	10	6	6
琉球大学	10	6	6	福岡大学	9	7	7	島根大学	7	4	4
同志社大学	6	4	3	東京理科大学	6	5	3	北九州高専	5	3	3
大分大学	4	4	2	高知大学	4	2	1	北九州市立大	4	4	3
佐世保高専	3	2	1	水産大学	3	1	1	崇城大学	3	2	2
熊本高専	3	3	2	山口大学	3	3	3	福岡教育大学	3	1	1
大分高専	3	1	1	岡山大学	2	1	1	西日本工業大	2	1	1
日本大学	2	1	1	宇部高専	2	2	2	九州産業大学	2	1	1
愛媛大学	2	1	1	鹿児島大学	2	2	2	香川大学	1	1	1
高知工科大学	1	1	1	滋賀県立大学	1	1	1	松江高専	1	1	1
鳥取大学	1	1	1	岡山県立大学	1	1	1	有明高専	1	1	1
山口東京理科	1	1	1	徳山高専	1	1	1				

## ○資料 10 入学試験の情報を掲載した Web ページの URL

日本人向け URL 特徴	<a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/schedule.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/schedule.php</a> 年間スケジュールや入学制度をまとめたページを設け、多様な入学者選抜方法の中からどの方法が適切かを選びやすく工夫している。個別の入学者選抜のページにおいては募集要項と参考資料を PDF 形式で掲載しており、ダウンロードした募集要項を使って願書を提出できるようになっている。また、各専攻においては、専門科目の試験範囲を明示するとともに、ホームページから過去問をダウンロードできるようにするなどして、他大学・高専専攻科の受験者が入試の勉強をしやすいうように配慮している。
留学生向け URL 特徴	<a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/en/igses/c_education/iei_doctor.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/en/igses/c_education/iei_doctor.php</a> 留学生の募集にあたって、ホームページの活用は非常に重要である。従来のような、英語と日本語が混ざったページや、日本語をそのまま英語に翻訳しただけのページでは、留学生が本当に必要とする情報を得ることは困難である。このため、留学生向けの入試情報のページを一から作り直した。これにより、従来からの指導教員の推薦に頼らない入学者募集制度を整えることができ、大幅な応募人数の増加を達成できた。また、IEI プログラムではオンライン登録システムを構築し、受験生に便利でわかりやすい工夫を凝らしている。

## ○資料 11 平成 27 年入学留学生の応募状況

国籍	IEI プログラム		グリーンアジアプログラム	
	出願者数	合格者数	出願者数	合格者数
パキスタン	7	1	16	0
インド	1	0	4	0
バングラデシュ	4	2	15	3
ネパール	0	0	1	1
タイ	1	1	2	1
マレーシア	4	1	8	0
インドネシア	1	0	3	1
フィリピン	1	0	2	0
モンゴル	0	0	2	0
ベトナム	0	0	2	1
イラン	7	1	2	1
シリア	0	0	2	0
イラク	0	0	1	0
パレスチナ	2	1	5	0
イエメン	1	0	0	0
エジプト	7	2	9	0
スーダン	0	0	1	0
ナイジェリア	0	0	3	0
エチオピア	1	0	1	0
ウガンダ	1	0	0	0
ガーナ	1	0	0	0
シエラレオネ	0	0	1	0
ルワンダ	0	0	2	0
ロシア	1	0	0	0
中国	1	0	2	0
台湾	0	0	1	1
韓国	0	0	1	1
メキシコ	1	0	0	0
フランス	1	1	0	0
スペイン	1	1	1	0
イギリス	0	0	3	1
計	44	11	90	11



## ○資料 12 大学院課程の入学者選抜の実施状況

修士課程	一般選抜	一般選抜・2次募集	外国人留学生 特別選抜・4月入学	高専対象推薦
	募集人数 ( 164 人) 合格人数 ( 251 人) 入学人数 ( 166 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 30 人) 入学人数 ( 27 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 5 人) 入学人数 ( 4 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 13 人) 入学人数 ( 13 人)
	G30・4月入学	3年次特別選抜	外国人留学生 特別選抜・10月入学	
	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 11 人) 入学人数 ( 11 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 0 人) 入学人数 ( 0 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 11 人) 入学人数 ( 9 人)	

博士 後期 課程	一般選抜・4月入学	社会人特別選抜・4月入学	外国人留学生 特別選抜
	募集人数 ( 60 人) 合格人数 ( 18 人) 入学人数 ( 18 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 2 人) 入学人数 ( 2 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 4 人) 入学人数 ( 3 人)
	IEI program 国費	IEI program 私費	社会人特別選抜・10月入学
	募集人数 (10 以内) 合格人数 ( 10 人) 入学人数 ( 9 人)	募集人数 (10 以内) 合格人数 ( 4 人) 入学人数 ( 4 人)	募集人数 (若干人) 合格人数 ( 3 人) 入学人数 ( 3 人)

## ○資料 13 国内出身学生と留学生の数の推移

	修士課程			博士後期課程		
	学生数	留学生数(内 数)	割合	学生数	留学生数(内数)	割合
平成 19 年 4 月	480	7	1.5	149	33	22.1
平成 20 年 4 月	467	9	1.9	147	35	23.8
平成 21 年 4 月	431	22	5.1	129	47	36.4
平成 22 年 4 月	444	20	4.5	154	63	40.9
平成 23 年 4 月	446	12	2.7	173	78	45.1
平成 24 年 4 月	410	15	3.7	152	77	50.7
平成 25 年 4 月	396	20	5.1	137	76	55.5
平成 26 年 4 月	461	47	10.2	128	56	43.8
平成 27 年 4 月	474	59	12.4	137	57	41.6

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

留学生増加への対応、女性研究者のための設備等の改善、在校生への精神面への配慮、研究員・学生への研究上のリスク回避という課題の改善を図るために、本学府 FD を実施している（資料 14）。

また、全学 FD にも、本学府の教員が参加している（資料 15）。特に、度々取り上げられている学生の自殺予防とメンタルヘルス対応については、FD で得られた情報を教員間で共有することで、大変役に立っている。

## ○資料 14 FD の実施状況

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	3 回	57 名	安全保障輸出管理に関する説明
		6 名	総合理工学研究院女性研究者との懇談会
		3 名	学府長と修了予定者 15 名との懇談会
平成 23 年度	5 回	60 名	学生のメンタルヘルスについて

## 九州大学総合理工学府 分析項目 I

		43名	男女共同参画の取組等についての説明会
		53名	国際法務室紹介並びに安全保障輸出管理説明会
		3名	学府長と修了予定者 17名との懇談会
		8名	総合理工学研究院女性研究者との懇談会
平成 24 年度	1 回	2名	学府長と修了予定者 19名との懇談会
平成 25 年度	6 回	30名	リーディング大学院の開催イベントの一環として、アジア圏におけるグリーン工学の国際教育と研究体制に関するシンポジウムを行った
		56名	本学における学術研究推進支援機構の事業概要説明
		56名	基幹教育カリキュラム説明会
		51名	国際法務室紹介並びに安全保障輸出管理説明会
		9名	総合理工学研究院女性研究者との懇談会
		3名	学府長と修了予定者 17名との懇談会
平成 26 年度	3 回	8名	総合理工学研究院女性研究者との懇談会
		3名	学府長と修了予定者 17名との懇談会
		8名	総合理工学研究院女性研究者との懇談会
平成 27 年度	2 回	9名	井上男女共同参画室副室長を迎えての女性研究者懇談会
		67名	リスクアセスメント講習会

## ○資料 15 全学 FD への参加状況（延べ数）

年度	本学府の参加者数	全学 FD のテーマ
平成 22 年度	20 名	新任教員の研修、学生の自殺予防とメンタルヘルス対応、学生の「学力」と「学ぶ力」はどのように変わったか～今日の初年次学生の学習特性について～
平成 23 年度	16 名	新任教員の研修、心の危機の予防と連携～われわれ教職員にできること
平成 24 年度	17 名	新任教員の研修、「教育・学習を次のステップへ」（教育の質向上支援プログラム成果発表会）、学生がよい方向に変化する時 ～大学全体で学生の主体性を高め心の活性化を促す～
平成 25 年度	5 名	新任教員の研修、教育の質向上支援プログラム成果発表会（教育・学習の更なる「しかけ」）、学生の自殺予防に資する全学講演会
平成 26 年度	4 名	新任教員の研修、学生の自殺予防、教育の質向上支援プログラム成果発表会、障害学生支援におけるバリアフリー ―合理的配慮をめぐって―
平成 27 年度	11 名	新任教員の研修

## 2) EEP による教員の国際的な教育力向上のための取組

資料 16 に示すように、平成 25 年度及び 26 年度教育の質向上支援プログラム（EEP）において、「教職員の英語力・多文化理解の向上」として、教員の英語による教授法と多文化理解力向上に取り組んだ。

これにより、前掲資料 12（8 頁）に示したような留学生の増加に対応して英語による講義などの開講が可能となった。その一例として、安全衛生教育を留学生のために英語で行っている。また、平成 27 年 8 月にはキャンパスアジアプログラムのサマースクールを、九大生 33 名、釜山大生 30 名、上海交通大生 39 名、合計 102 名という規模で行うことができた。

## ○資料 16 EEP「教職員の英語力・多文化理解の向上 教職員のグローバル化対応力増強」による教員の取組

年度	コース	効果
平成 25 年度	英語での教授法指導コース	教員に対し、英語による講義法指導コースを実施。2 日間の集中コース（1 回 6 時間×連続 2 日）8 名参加。
	多文化理解力向上コース	教員・事務職員に対し、集中多文化理解コースを実施。1 回 3 時間。教職員合わせて 47 名参加。
平成 26 年度	英語での教授法指導コース	教員に対し、英語による講義法指導コースを実施。二日間の集中コース（1 回 6 時間×連続 2 日）10 名参加。

	多文化理解力向上コース	教員・事務職員に対し、集中多文化理解コースを実施。1回3時間。教職員合わせて25名参加。
<p>○ 受講者アンケートでは、研修の内容が今後の講義に活かせるとのポジティブな感想であった。また、具体的な意見の一例としては、「耳学問でしかなかった米国での講義の仕方を直接学べたのは非常に有意義だったので、早速日本人対象の講義でも活用したい。また講師の教え方は、生徒が教員だったので随分気を使っておられるように見受けられたが、非常に素晴らしいもので密度が高かった。全ての教員が受講する価値があると思う。」などで、とても有益であったことがわかる。</p> <p>○ 教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) 平成21年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。</p>		

### 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

資料12に示すように留学生の増加に対応することが重要な課題であった。そのため、英語に堪能な非常勤教職員の雇用を行った。さらに、職員の英語コミュニケーション能力の向上のため、平成25年度及び26年度 EEPにおいて、英語コミュニケーション力養成コースと多文化理解力向上コースを設けた。その結果、表の最後に示すように、大学の通常の業務において英語を用いることのできる部分が増し、留学生の増加に対応できるようになった(資料17)。

○資料17 EEP「教職員の英語力・多文化理解の向上 教職員のグローバル化対応力増強」による職員を対象とした取組

年度	コース	実施内容
平成25年度	英語コミュニケーション能力養成コース	参加人数：6人 Placement test Rhythm & Beat (3.5時間×2日連続=合計7時間) 実践英会話 (1.5時間×15回=合計22.5時間) Active Business Communication (1.5時間×10回=合計15時間) Achievement test
	多文化理解力向上コース	教員・事務職員に対し、集中多文化理解コースを実施。1回3時間。教職員合わせて47名参加。
平成26年度	英語コミュニケーション能力養成コース	参加人数：8人 Placement test Rhythm & Beat (3.5時間×2日連続=合計7時間) 実践英会話 (1.5時間×15回=合計22.5時間) Active Business Communication (1.5時間×10回=合計15時間) Achievement test
	多文化理解力向上コース	教員・事務職員に対し、集中多文化理解コースを実施。1回3時間。教職員合わせて25名参加。
英語コミュニケーション力養成コース参加者14名中4名のレベル (Placement test、Achievement test) が1レベル上がった。また、「英語に対する拒否反応がなくなりました。」「英語研修に参加してから、留学生と話す時の構えがなくなりました。」「このコースを受講できた事で自分の中の何が不足しているのか、何をやらなければならないのかが見えて来た様に思います。」などの、前向きな意見が得られた。		
効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語のわからない留学生が教務課で手続きを行うことが可能となった。</li> <li>グリーンアジアプログラムやIEIプログラムの会議は英語で行うことができるようになった。</li> <li>安全の手引きや総合理工学府要項(履修規則)など多くの配布物を英語化することができた。</li> </ul>	

## 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫を行い、日本人や外国人修了生に対する確実な質向上を図っている（資料 18、19）。

## ○資料 18 学生からの意見聴取の取組

取組	内容
授業アンケート	平成 25 年度は授業科目数 146 のうち、87 の授業科目で授業評価を行った。
修了生へのアンケート	平成 26 年度は 161 名の修了予定者からアンケートを得た。
修士・博士 1 年目終了時のアンケート	平成 26 年度は 162 名の修士 1 年及び博士 1 年生からアンケートを得た。
修了予定学生と教員の懇談会	毎年度末に「学府長と修了予定者との懇談会」として学府長、副学府長、副研究院長と修士及び博士修了予定者 15～20 名で懇談会を開き、率直な意見交換を行っている。例えば、食堂や売店の営業時間を延長してほしいとの意見を受け、交渉を行った。また、女性教職員・女子学生の増加に伴い、トイレ等の設備が不足しているとの指摘を受け、トイレやパウダールームの新設・整備を行った。さらに、キャンパス内に暗くて危険を感じる場所があるとの意見を受け、再度アンケート調査を行い改善の準備を進めている。
筑紫地区学生協議会との意見交換会	筑紫地区学生協議会と不定期に意見交換を行っている。特に、3 校セミナー（釜山大学、上海交通大学との国際セミナー）の運営や、オープンキャンパスの実験コーナーなどの運営を任せており、いろいろな場で意見交換している。
留学生会 (KIISA) との意見交換会	最近、留学生で運営する留学生会 (KIISA) が発足し、様々な意見交換を行うとともに、懇親会の運営などを主体的に行ってもらっている。例えば、3 月末には「お花見交流会」として、キャンパス内の桜並木の下でバーベキューを行い、86 名、16 か国の参加があった。5 月には新入留学生歓迎運動会を行った。また、学府長、副学府長、副研究院長と留学生担当教職員の意見交換の場を毎月設けて相談を行っている。例えば、交流スペースでの簡易カフェの運用方法の詳細などについて相談しながら進めている。 留学生歓迎運動会などの活動の様子はホームページ： <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/kuies/index.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/kuies/index.php</a> 参照。

## ○資料 19 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

学外関係者からの意見聴取の取組	
グリーンアジアプログラムにおいては、国内の連携機関として、九州電力、新日鐵住金、宇部興産、住友金属鉱山、ダイキン工業など、海外の連携大学として、マヒドン大学、マレーシア日本国際工科院、バンドン工科大学、インド工科大学マドラス校、シンガポール国立大学、ダッカ大学と連携して運営を行っている。年に一度のグリーンアジア国際セミナーなどの機会を利用して、運営に関する意見交換をおこなっている。また、グリーンアジアプログラムにおいては中間評価をはじめ厳しい審査が年に数回行われるため、この中で指摘された事項等を真摯にうけとめ改善を行っている。例えば、このプログラムの特徴の一つであるラボローテーションにおいて、いくつかの研究室においては留学生に対する十分なコミュニケーションがなされていないようであるとの指摘を受け、今後のラボローテーションの進め方についての検討を行っている。 キャンパスアジアプログラムは、釜山大学及び上海交通大学と連携して運営している。このため、機会があるたびにお互いに意見交換を行っている。	
自己点検・評価の活動状況	
平成 27 年度にプラズマ科学を専門とする分野について、外部評価を行った。大学関係者 2 名、企業関係者 2 名を外部評価委員として委嘱し、総合理工学府の教育システムと教育プログラム（グリーンアジア、キャンパスアジア）について 5 段階評価（5 点が最上位）してもらったところ、それぞれについて、委員 3 名から 5 点、委員 1 名から 4 点の評価を貰った。	
全学的な教育活動の改善の取組「教育の質向上支援プログラム (Enhanced Education Program : EEP)」	
平成 23 年度：学府安全・衛生教育の改革向上	総合理工学府においては、実験時の安全を確保するために、入学者全員が 2 日間にわたる安全衛生教育を受講することを義務化している。以前は、留学生に対しては指導教員が個別に対応していた。しかし、留学生の人数が大幅に増加したため、総理工全体として対応する必要が生じた。そこで、この EEP プログラムを活用して、英語による安全衛生教育

	を行うとともに、配布資料の英語化なども進めてきた。
平成 24 年度：理工系留学生のための日本語と日本文化教育	留学生には基本的に英語で対応することになるが、一方で、日本語や日本の文化、さらには日本の産業構造などの知識や理解を深めてもらうことは、今後の国際交流の発展などの観点からも重要なポイントとなる。そこで、この EEP プログラムを利用して、留学生への日本語学習を開始するとともに、日本文化へ触れる機会を設けるなどの教育プログラムの構築を行った。また、この経験から、IEI プログラムにおいては、日本の産業構造を学ぶ講義を設けるなどの工夫を行っている。
平成 25・26 年度：教職員の英語力・多文化理解の向上	詳細は資料 16 及び 17 参照。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学府では、前掲資料 2～4 (3～4 頁) に示すように連携講座、キャンパスアジアプロジェクト推進室、グリーンアジア国際リーダー教育推進室、国際教育講座、留学生担当講師を配置するとともに、エネルギー基盤技術国際教育研究センター、超顕微解析研究センターを新設して、世界的研究・教育拠点にふさわしい学術活動並びに教育体制を構築している。また、前掲資料 8～13 (6～8 頁) に示すように多様な入学者選抜方法を実施し、多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れている。また、修士・博士課程全体で留学生の割合が 20% 近くと、東アジアを中心に国際化を進めている。この国際化に対応するために、前掲資料 16～17 (9～10 頁) に示すように EEP 制度などを活用して、教職員のグローバル化対応力の増強に取り組んでおり、英語による授業や留学生への事務対応、配付物の英語化などを推進している。学生からの意見聴取にあたっては、前掲資料 18 (11 頁) に示すように懇談会や意見交換会を定期的に行っている。

以上の組織編成及び組織編成上の工夫から判断して、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

### 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

#### 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

資料 20 及び 21 に示すように、教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー) を定めて公開し、学生に公正で行き届いた教育を行っている。

#### ○資料 20 カリキュラム・ポリシー

本学府では、環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる技術者や研究者を社会に輩出するため、量子プロセス理工学専攻、物質理工学専攻、先端エネルギー理工学専攻、環境エネルギー工学専攻、大気海洋環境システム学専攻の 5 専攻による横断的協力体制の下、教育システムを系統的かつ有機的に整備し、授業科目とシラバスを充実させている。また、講義内容、講義の進め方、成績評価基準等を学生に公表するとともに学習相談を行い、個々の学生に公正かつ行き届いた教育を行っている。

★各専攻のカリキュラム・ポリシーは資料 21 の Web ページ参照。

#### ○資料 21 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/aboutus/policy.php>

※ 学府の理念・ポリシーを簡単に記載するとともに、各専攻の具体的なカリキュラム・ポリシーも掲載しており、上記ページ左側のタグから閲覧することができる。

#### 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

専攻により分野の違いはあるが、環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を備えた技術者や研究者を育てるという基本方針の下に、学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー) を定めて、一般に公開している (資料 22、23)。具体的な育成すべき人材像を明らかにするために、専攻毎にそれぞれ修士課程と博士後期課程に分けて持ち味を生かしたディプロマ・ポリシーの策定を行っているという特色がある。

#### ○資料 22 ディプロマ・ポリシー

本学府において、所定の期間内に所定の単位を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、論文審査及び最終試験に合格した学生に対し、学位を与え、課程修了を認定する。課程修了学生は、物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境共生型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を備えた技術者や研究者であり、持続発展社会の構築のため社会においてグローバルに活躍できる人材である。

#### ○資料 23 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

<http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/aboutus/policy.php>

※ 学府のディプロマ・ポリシーを簡単に記載するとともに、ページ左側のタグから各専攻の具体的なディプロマ・ポリシーを、修士・博士それぞれについて記載している。

## 1-2-(1)-④ 教育課程の編成の状況

教育課程の編成は、ダブルディグリーに対応した修士課程プログラムや修士課程から博士後期課程への5年一貫制で完全に英語化したプログラムを設置しているという特色がある(資料24)。

## ○資料24 教育課程の編成の特徴

課程	教育課程の編成の特徴
修士課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5つの専攻の修士課程。</li> <li>・G30コース。5つの専攻の英語による講義・指導を行う修士課程。</li> <li>・キャンパスアジアプログラム。本学、釜山大学、上海交通大学で取り組んでいるダブルディグリーに対応した修士課程プログラムである。本学の学生は、半年間釜山大学または上海交通大学に留学して講義と実習を行う。また、夏休み期間中に2度のサマースクールを受講する。修士論文は英語で作成する。プログラムの詳細はキャンパスアジアのホームページ <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/</a> を参照。</li> </ul>
博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・5つの専攻の博士後期課程。</li> <li>・グローバルCOEコース。</li> <li>・IEIプログラム。留学生のためのコースで、このコース専用の英語による科目が設定されている。</li> </ul>
修士・博士後期課程一貫コース	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グリーンアジアプログラム。実践力を備えた博士人材を養成するために、修士課程から博士後期課程への5年一貫完全英語化したプログラムを設置している。プログラムの詳細はグリーンアジアのホームページ <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/leading/">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/leading/</a> を参照。</li> </ul>

## 1-2-(1)-⑤ 教育科目の配置

教育科目の配置の特徴は、横断授業科目や学府共通科目、副専攻科目、インターンシップ科目、補完科目を設置して学際化を図っているところにある(資料25)。また、国際化に対応して講義の英語化に積極的に取り組んでいる。

## ○資料25 特徴のある教育科目

教育科目	教育科目の配置の特徴				
学府共通科目	学府共通科目として「応用数学」「安全衛生教育」「シンクロトン光概論」「英語コミュニケーション」「英文ライティング」などを設置している。				
横断授業科目	他専攻の科目履修が可能な横断授業科目として各専攻から3科目程度を指定し、他の専攻の講義を受講しやすくしている。				
副専攻科目(異分野特別演習)	<p>自らの専門を狭く深く掘り下げる従来の大学院教育の考えから脱却し、自専門にとらわれず拡張、周辺専門を併せて学修させる機会を提供するとの教育目的から、「副専攻」を学府共通のカリキュラムとして運用している。学生は、自身の所属する専攻の課題を選択することはできない。</p> <table border="1"> <tr> <td>目的</td> <td>本学府の教育目的は、「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境調和型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる人材の養成」にある。副専攻科目は、そのような理念の下に立ち上げられた各専攻を横断する学府共通科目であり、異分野特別演習として開講されている。詳細はホームページ <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/k_second_major.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/k_second_major.php</a> を参照。</td> </tr> <tr> <td>平成27年度の実施概要</td> <td>説明会の案内や、実施予定の具体的なテーマ・内容をホームページに記載している。今年度のホームページのURLは以下の通り。 <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/second_major_2015.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/second_major_2015.php</a></td> </tr> </table>	目的	本学府の教育目的は、「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境調和型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる人材の養成」にある。副専攻科目は、そのような理念の下に立ち上げられた各専攻を横断する学府共通科目であり、異分野特別演習として開講されている。詳細はホームページ <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/k_second_major.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/k_second_major.php</a> を参照。	平成27年度の実施概要	説明会の案内や、実施予定の具体的なテーマ・内容をホームページに記載している。今年度のホームページのURLは以下の通り。 <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/second_major_2015.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/second_major_2015.php</a>
目的	本学府の教育目的は、「物質、エネルギー、環境及びその融合分野における環境調和型科学技術に関する高度の専門知識と課題探求・解決能力を持ち、持続発展社会の構築のためにグローバルに活躍できる人材の養成」にある。副専攻科目は、そのような理念の下に立ち上げられた各専攻を横断する学府共通科目であり、異分野特別演習として開講されている。詳細はホームページ <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/k_second_major.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/k_second_major.php</a> を参照。				
平成27年度の実施概要	説明会の案内や、実施予定の具体的なテーマ・内容をホームページに記載している。今年度のホームページのURLは以下の通り。 <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/second_major_2015.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/ja/current_stds/second_major_2015.php</a>				
インターンシップ科目	インターンシップの積極的勧奨とその単位化を行うため、修士課程においては「研究インターンシップⅠ」「研究インターンシップⅡ」を設けている。「研究インター				

## 九州大学総合理工学府 分析項目 I

	ンシップ I」は、派遣先（企業等）と本学府または本学との間でインターンシップに関する協定があらかじめ締結されている場合を対象とする。これに対して、「研究インターンシップ II」はそれ以外の場合で、就業時間が基準を満たし、就業状況に関する報告書が提出され、報告発表会等が手続きを踏んで行われている場合に認定される仕組みとなっている。
専攻ごとに工夫している科目：補完科目、基盤科目	例えば、物質理工学専攻においては、補完科目と基盤科目をクォーター制の科目として導入している。補完科目は、入学までに十分な教育が受けられなかった科目について、他の学生のレベルに追いつくことを目的としている。基盤科目は専門科目の履修の基礎を固めることを目的としている。これらの科目を修士 1 年前期に配置し、それぞれの学生が自分に必要な科目を効率的に履修できるようにしている。これにより、修士 1 年後期以降に履修する専門科目への理解が深まると期待できる。
キャンパスアジアプログラム科目	エネルギー環境理工学分野において、将来グローバルに活躍できる高度研究者・技術者を育成することが本プログラムの狙いである。このため、「専門分野の深い知識とそれに基づく研究開発能力」「現状の理解と発展的考察力」「グローバルに活動するために必要な英語力」「研究者・技術者倫理、異国の文化・人・社会の理解」力を身に着けるための教育プログラムとしている。本学の学生は、半年間、釜山大学か上海交通大学に留学して英語の科目を受講する。また、夏休みには、サマースクールに参加する。 プログラムの詳細はホームページ： <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/program/index.html">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/campus-asia/program/index.html</a> を参照。
IEI プログラム科目	IEI プログラム専用の 9 科目を用意している。例えば、国際会議の運営やジャーナル審査を体験する「Conference Design & Organizing」「Journal Running & Handling」や、日本の産業や日本語によるコミュニケーションを学ぶ「Industrial structure of Japan」「Fundamentals of Japanese communication」などの特徴ある科目を用意している。 プログラムの詳細はホームページ： <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/en/igses/c_education/iei_doctor.php">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/en/igses/c_education/iei_doctor.php</a> を参照。
グリーンアジアプログラム科目	グリーン化（省資源・環境保全）と経済成長を両立したアジア（グリーンアジア）の実現に資する、アジア圏から世界に環境・エネルギーイノベーションを発信できる「理工系リーダー」を育成することが本プログラムの狙いである。「研究力・実践力・俯瞰力・国際力・牽引力」という 5 つの力をバランスよく身につけさせるため、5 年一貫で、GA 授業科目をはじめ実習・セミナー・審査会にいたるまで全てを英語で行う。このため、徹底した英語教育を行っている。また、特徴ある科目の一つとして研究室ローテーションが挙げられる。これは一人の学生が 3 つの異なる研究室において、それぞれ約 3 か月間研究を実施するもので、選択する研究室が 2 つ以上の専攻にまたがることを奨励し、「異分野の研究方法論の獲得」に主眼を置いている。そのほかに、プラクティススクール、アフタヌーンコロキウムなど、ユニークな科目を設定している。 プログラムの詳細はホームページ： <a href="http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/leading/ga02.html">http://www.tj.kyushu-u.ac.jp/leading/ga02.html</a> を参照。

## 1-2-(1)-⑥ 授業内容及び授業時間割

授業科目の工夫として、全学に先駆けてクォーター制を導入している（資料 26）。

## ○資料 26 教育課程・授業科目・授業内容に関する工夫の具体例

学府共通講義	学府共通講義については全専攻の学生が履修できるように時間割に配慮している。
クォーター制	クォーター制を導入して、学生が能力に応じた講義を必要なだけ受講できるように配慮している。 アドミッション・ポリシーに謳われているように、多様な出身大学、学部時の専門を受け入れる本学府では、これから学ぶ専門分野の概要知識が十分でない学生が入学するケースが想定される。そこで、物質理工学専攻を例にとると、修士課程 1 年前期に、クォーター制の補完科目と基盤科目を用意し、さまざまなバックグラウンドを持った学生（他大学や高専専攻科からの入学など）が不足している部分を必要なだけ補うことにより、専門科目へとスムーズに進んでいけるように工夫している。このような目的には期間を短く区切ったクォーター制が好都合である。



## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は授業科目の整備を行っている（資料 27）。特に、全ての科目は G-30 対応となっているので、原則、日本語を母国語としない学生が受講者にいる場合には必ず英語で講義を行うこととしている。

## ○資料 27 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

教育課程	学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例
英語による講義	全ての科目は G-30 対応となっているので、原則、日本語を母国語としない学生が受講者にいる場合には必ず英語で講義を行う。また、グリーンアジアプログラム、キャンパスアジアプログラム、IEI プログラムは全て英語による講義を行う教育課程である。
他学府の講義	他学府講義の単位を、上限を定めて修了必須単位数に計上できる。
他大学院との単位互換	留学先の大学で履修した単位の認定を、10 単位を限度として行っている。例えば、環境エネルギー工学専攻においては、毎年学生をドイツの大学に留学させており、修得した授業の認定を行っている。また、キャンパスアジアプログラムにおいては、釜山大学と上海交通大学とおダブルディグリーの協定にもとづいて相互に単位認定を行っている。
インターンシップによる単位認定	資料 25 参照。
秋季入学への配慮	留学生修士課程・博士課程、社会人・博士課程の秋入学を実施している。

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際通用性ある教育課程として、グリーンアジアプログラム（修士・博士後期課程一貫コース）、キャンパスアジアプログラム（修士ダブルディグリーコース）、IEI プログラム（博士後期）を行っている（前掲資料 25（14～15 頁）、資料 28）。

## ○資料 28 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

プログラム名	教育課程の編成・実施上の工夫
グリーンアジアプログラム	グリーンアジアプログラム（大学院リーディングプログラム）においてはすべての講義を英語で行っている。1 学年定員日本人 10 名、留学生 10 名であり、特に日本人学生が留学生と一緒に英語の講義を受講することにより国際的に通用する人材の育成を目指している。また、アフタヌーンコロキウムという座談会形式の講義では、さまざまな事柄について英語で意見交換をする場を設けている。
キャンパスアジアプログラム	キャンパスアジアプログラムにおいては、釜山大学か上海交通大学とのダブルディグリーを得るために半年間の留学と 2 回の英語によるサマースクールを行っている。
IEI プログラム	IEI プログラムにおいては完全英語教育を行うとともに、日本の産業や文化についても学ぶことができるように科目を設定している。

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 授業形態

多様な授業形態を使いわけることにより、広く学ぶ部分と深く学ぶ部分とを両立させ、本学府の学際性を確保している（資料 29）。また、教育効果を高めるための工夫としては、少人数教育などがある（資料 30）。

## ○資料 29 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
320	65	67	52	3	2 (安全教育) (副専攻)

## ○資料 30 教育効果を高めるための工夫の具体例

具体例	教育効果を高めるための工夫の具体例
少人数教育	修士論文研究及び博士論文研究の指導、また関連研究の輪読会など、少人数形式の（広義）の授業は研究室におけるゼミとして日常的に行われている。これは、本学府の教育システムにおける中核的役割を担っている。
フィールド型授業	ユニークなフィールド型授業の例としては、大気海洋システム学専攻において、修士課程 1 年入学直後に行われる海洋観測実習をあげることができる。
安全衛生教育	理工学系の大学院教育では、実験や実測及びそれに伴う工作などが必須となるが、本学府では、収支、博士新入生全員を対象に（春及び秋入学に対応、日本語と英語で）安全教育を行っている。安全教育では、修士博士研究推進上の安全確保に留まらず、昨今著作権問題などで社会的関心が大きい IT、情報関連機器の正しい使い方を懇説するとともに、既述したように専門家からメンタルケアに関するインストラクションも併せて行っている。

## 1-2-(4)-② 研究指導

研究指導については、複数の教員での指導体制を構築するとともに、教員間の専門の違いを生かした立体的な指導を行うなどの工夫を行っている。（資料 31）

## ○資料 31 指導体制と指導上の工夫

指導体制	学府における指導教員による研究指導・学位論文に係る指導の体制は、主任指導の指導教員体制がコアであるが、研究室に所属する複数の教員が教員間の専門分野の違いを相互補完しながら立体的に指導を行うシステムが取られている。本学府では、准教授には指導教員資格を認めている（人事任用時に指導教員としての資格を満たすかの審査が行われる）。
海外の学会・短期留学への参加促進	学府では、裁量経費などの財源を確保し、毎年、海外で開催される学会に学生が参加するための補助、研究ベースの短期留学の補助を行っている。

## 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

顕著な成果を挙げた学生に対して、学府賞や専攻賞の表彰を行っている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

## 九州大学総合理工学府 分析項目 I

教育課程は前掲資料 24 (14 頁) 及び 27～28 (16 頁) に示すように、キャンパスアジアプログラム、IEI プログラム、グリーンアジアプログラムをいずれも英語で行っているという特徴がある。教育科目は前掲資料 25 (14～15 頁) に示すように、学府共通科目・横断授業科目・副専攻科目・キャンパスアジアプログラム科目・IEI プログラム科目・グリーンアジアプログラム科目などを用意し、グローバルに活躍できる広い視野を持つための教育と、国際化に対応する講義の英語化に積極的に取り組んでいる。授業時間割については前掲資料 26 (15 頁) に示すように、クォーター制を導入し、いろいろなバックグラウンドを持った学生が、能力に応じた講義を必要なだけ受講できるように配慮している。

以上の教育課程編成、教育方法や学習支援の工夫から判断して、大きな成果を上げていると考えられることから、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修士課程では、平均単位修得率が上昇傾向にあり、カリキュラムの改良やシラバスの整備などによる学習状況の改善が伺える。23年度以降の平均単位取得率は95%以上で良好である(資料32)。

## ○資料32 平均単位修得率

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
93.3	95.8	95.0	95.8	95.8

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績評価の状況は、約78%がAで、Bまでに89.7%が入っており良好である(資料33)。

## ○資料33 成績評価の分布表(平成24年度)

A	B	C	D	その他
77.9%	11.8%	5.2%	2.3%	2.8%

## 3) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修士課程では、標準修業年限内の修了率はおおむね92~95%であり、適切である。他方、博士後期課程では、標準修業年限内の修了率はおおむね47~67%である。(資料34)

## ○資料34 標準修業年限内の修了率 (%)

修士課程 (標準修業年限2年)	20年度入学 (21年度修了)	21年度入学 (22年度修了)	22年度入学 (23年度修了)	23年度入学 (24年度修了)	24年度入学 (25年度修了)	25年度入学 (26年度修了)
	93.5	92.0	91.3	95.4	94.3	90.2
博士後期課程 (標準修業年限3年)	19年度入学 (21年度修了)	20年度入学 (22年度修了)	21年度入学 (23年度修了)	22年度入学 (24年度修了)	23年度入学 (25年度修了)	24年度入学 (26年度修了)
	67.4	57.8	61.4	64.1	47.2	61.3

備考：平成26年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報(学務情報システム)から以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。  
 標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年限修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)  
 ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。  
 出典：学務情報システム

## 4) 退学率

退学率は、修士課程についてはおおむね5%以下と適切である。博士後期課程について

## 九州大学総合理工学府 分析項目Ⅱ

は、おおむね 30%程度で推移しているが、その大部分は単位取得の上の退学であり、該当者のほとんどはその後 3 年以内に学位を取得している（資料 35）。

## ○資料 35 課程ごとの退学者率 (%)

課程ごとの退学者率	平成 21 年度迄の卒業	平成 22 年度迄の卒業	平成 23 年度迄の卒業	平成 24 年度迄の卒業	平成 25 年度迄の卒業	平成 26 年度迄の卒業
修士課程 (修業年限 2 年)	平成 20 年度入学	平成 21 年度入学	平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学
	4.0	4.7	6.0	3.7	4.2	2.6
博士後期課程 (修業年限 3 年)	平成 19 年度入学	平成 20 年度入学	平成 21 年度入学	平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学
	30.2	35.6	37.0	29.7	33.3	25.8

## 5) 学位授与状況

修了者の学位授与状況は、修士課程では修士（工学）が約 9 割、博士後期課程では博士（工学）が約 8 割という状況にある。近年、博士（理学）の授与率が上昇しており、本学府の理念に照らして適切である（資料 36）。

## ○資料 36 課程ごとの学位授与状況

学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
修士（学術）	0	0	0	1	0
修士（工学）	184	185	185	196	148
修士（理学）	19	17	20	21	22
学位の名称	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
博士（学術）	4	0	3	3	3
博士（工学）	25	20	40	44	11
博士（理学）	9	11	8	7	34

## 2-1-(1)-② 学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

学生の各種コンペティション等における受賞人数は、年平均 30 名以上と在学生の 1 割程度おり、高い水準にある（資料 37）。

## ○資料 37 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

年度と受賞人数	学会及び各種コンペティション
平成 20 年度 34 名	10th Cross Straits Symposium (CSS-10)、日本環境化学会、化学関連支部合同九州大会、化学工学会、日本原子力学会、ITER 国際夏の学校 (IISS-2008)、Japan-Korea Joint Summer School on Accelerator and Beam Science Nuclear Data、Radiation Engineering and Reactor Physics Korea-Japan Diagnostic Seminar、プラズマ・核融合学会、電気化学会、日本冷凍空調学会
平成 21 年度 32 名	11th Cross Straits Symposium (CSS-11)、日本セラミックス協会、日本金属学会、日本原子力学会、14th International Conference on Fusion Reactor Materials、プラズマ・核融合学会、化学関連支部合同九州大会、万有福岡シンポジウム、プラズマ科学のフロンティア 2009、電気化学会
平成 22 年度 27 名	化学関連支部合同九州大会、日本冷凍空調学会、Cross straits symposium、プラズマ・核融合学会、日本原子力学会、ILASS-Europe 2010、International HYDROGENIUS and I2CNER Joint Symposium International Workshop on Radiation Effects on Semiconductor Devices for Space Applications (RASEDA-9)、Japan-China Symposium (JCS-10) on Materials for Advanced Energy Systems and Fission & Fusion Engineering.、The 5th Pacific Rim Conference on Rheology (PRCR-5)、The 6th International Symposium on Novel Carbon Resource Sciences The Bulletin of the Chemical Society of Japan、The Sixth Tokyo Conference

	on Advanced Catalytic Science and Technology & The Fifth Asia Pacific Congress on Catalysis、応用物理学会、大気環境学会、日本セラミックス協会年会、日本気象学会、万有福岡シンポジウム
平成23年度 33名	日本冷凍空調学会 有機合成シンポジウム、Outstanding Paper Award on the Organizing Committee of Cross Straits Symposium on Materials、Energy and Environmental Sciences、化学関連支部合同九州大会 日本化学会、プラズマ・核融合学会、電気化学会、12th International Conference on Organic Nonlinear Optics、Korea-Japan Forum International Conference on Organic Materials for Electronics and Photonics (KJF-ICOME) 2011、STARC /シンポジウムフォーラム /2010 応用物理学会、化学とマイクロ・ナノシステム研究会、九州地区若手ケミカルエンジニア討論会、日本原子力学会、日本物理学会領域2、日本薬学会
平成24年度 28名	Hot Article Award of Analytical Sciences、プラズマ・核融合学会、土木学会、Cross straits symposium、応用物理学会、化学関連支部合同九州大会、ICRS-12 & RPSD-2012、STARC /シンポジウムフォーラム /2010、The 5th Asian Conference on Refrigeration and Air Conditioning、 The Yellow Sea Rim International Exchange Meeting on Building Environment and Energy2013 九州地区若手ケミカルエンジニア討論会、触媒学会、低温工学・超電導学会、電気化学会、日本化学会、日本科学協会（笹川科学研究奨励賞）、日本気象学会、日本原子力学会、日本冷凍空調学会

### 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中や卒業・修了時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況では、適切な修了率が確保されている（前掲資料 32～34、19 頁）。また、学位授与率も高い状態が維持されている（前掲資料 36、20 頁）。さらに、国際学会や各種コンペティション等での学生の受賞人数も平均毎年 30 名以上と在学生の 1 割程度おり、高い水準にある（前掲資料 37、20～21 頁）。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況を踏まえて、総合的に判断すると、教育の成果が上がっていると評価できる。

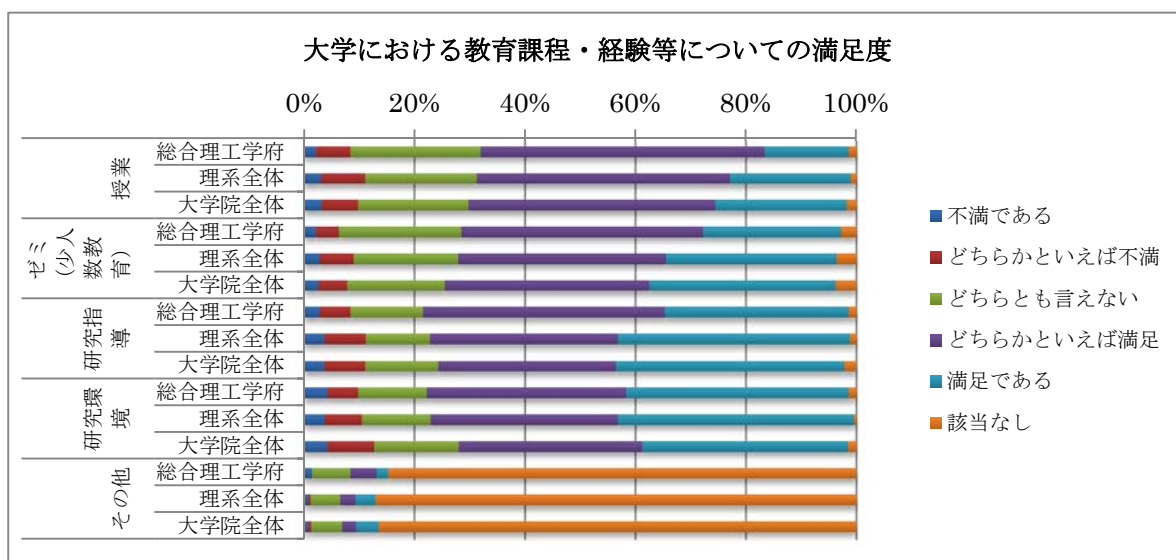
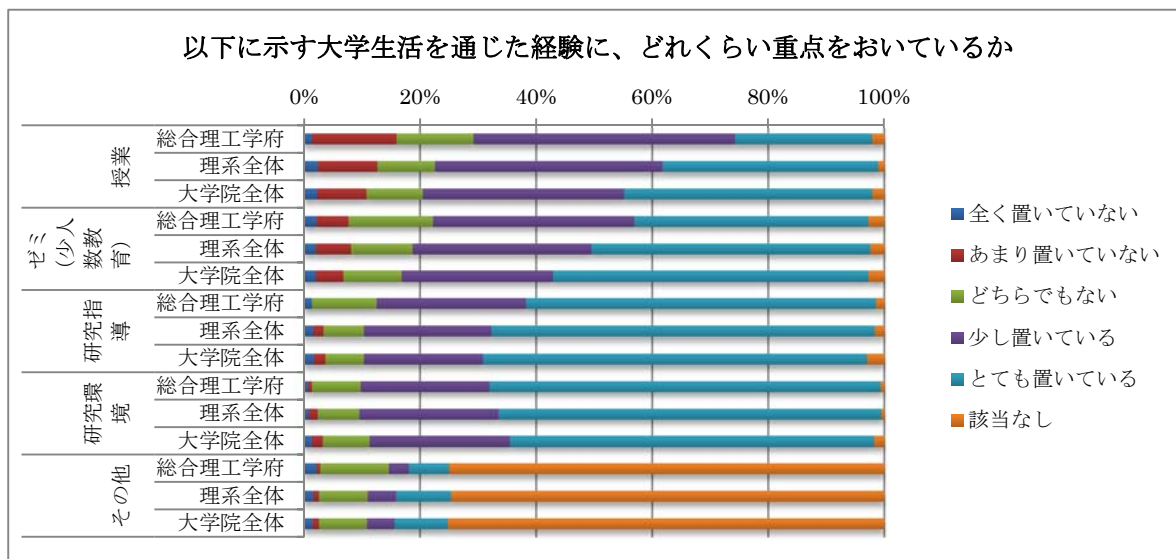
### 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

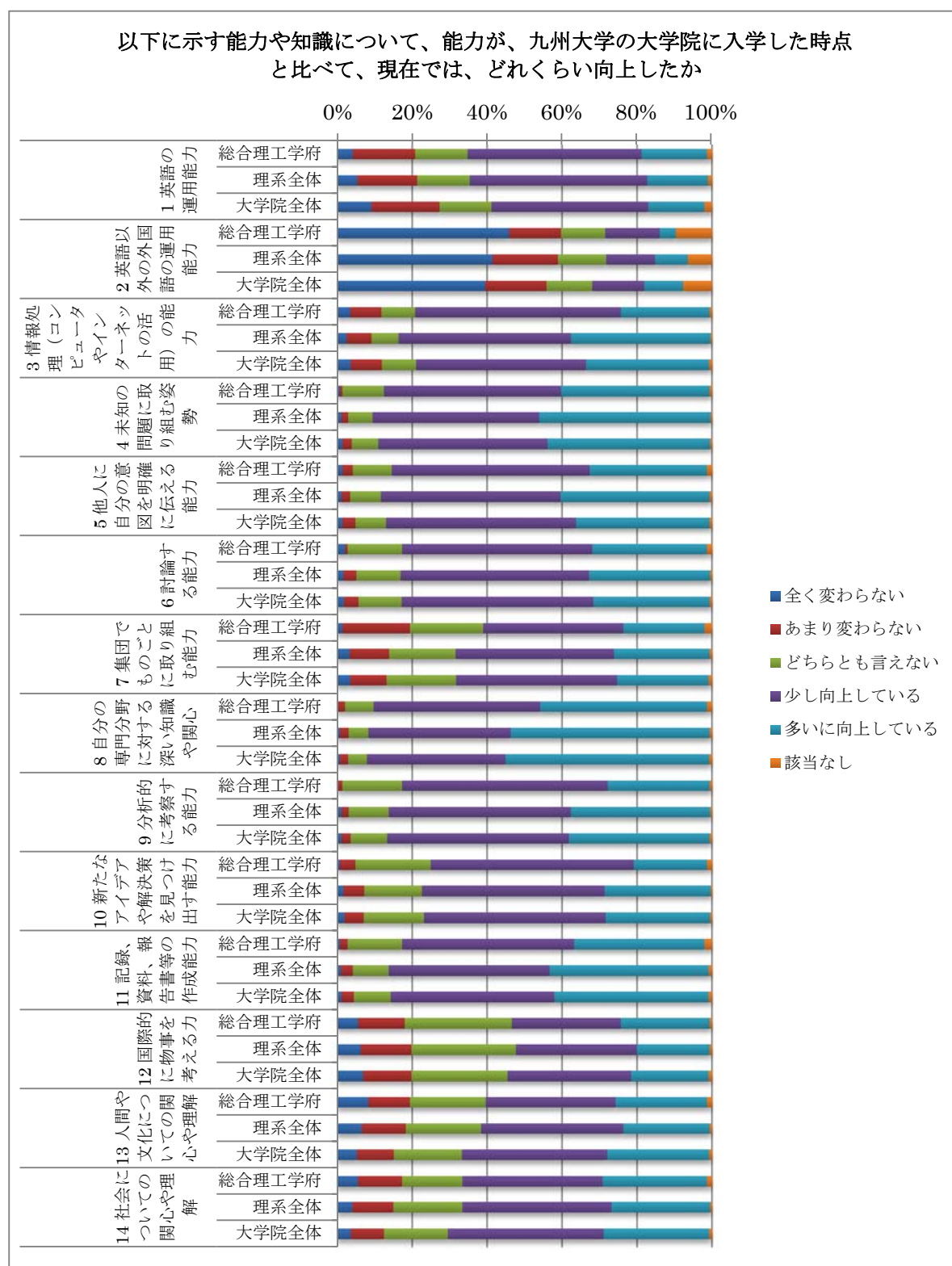
#### 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

##### 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

総合理工学府の結果を、理系全体及び大学院全体の結果と全項目で比較して示している（資料 38）。総合理工学府の学生の、学業の成果などに関する回答は、6 割以上が肯定的であった。概ね、総合理工学府の結果は理系全体及び大学院全体の結果と同様の傾向を示している。

## ○資料 38 在学生への全学共通フォーマットによる Web アンケート調査の結果





## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

学習の達成度・満足度に関しては、本学府独自の講義アンケートで講義の面白さ、理解の程度などを調べている(資料 39)。その調査結果によれば、概ね講義の面白さについては肯定的で、理解の程度は、4段階で上位の3と4を選ぶものが7割以上いる(資料 40)。本学府の各専攻で他大学や他分野の多彩な学生を受け入れていることから、講義の理解が難しいと感じる学生が一定程度いることが予想され、そのような学生でも多くは苦しみながらも単位を取っているので、学習の成果は上がっているものと思われる。



## ○資料 39 講義に対するアンケートの様式

講義に対する学生へのアンケート					
○講義番号	_____	科目	_____	教員	_____
○実施時期	年	月	日	～	年 月 日
○この講義への出席率	1	2	3	4	
	66%以下	66%	83%	100%	
○講義の面白さ (興味深さ)	1	2	3	4	
	劣			良	
○この講義の理解、修得の程度	1	2	3	4	
	ほとんど できなかった			たいへん よくできた	
○あなたがこの授業を履修して良かったと思うことは？ (複数回答可)					
①授業内容に満足した			④力がついたと感じた		
②先生の教育熱意が伝わってきた			⑤良かったと思うことはない		
③勉学に対する意欲がわいた					

## ○資料 40 講義アンケートの集計結果

## 講義に対する学生へのアンケートの集計結果

この講義への出席率	66%以下	66%	83%	100%
	0	9	118	484
講義の面白さ (興味深さ)	劣 1	2	3	4 良
	7	69	279	256
この講義の理解、修得の程度	低 1	2	3	4 高
	13	133	343	129
あなたがこの授業を履修して良かったと思うことは？ (複数回答可)				人数
①授業内容に満足した				266
②先生の教育熱意が伝わってきた				256
③勉学に対する意欲がわいた				152
④力がついたと感じた				185
⑤良かったと思うことはない				33

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

全学共通フォーマットによるアンケート (前掲資料 38、22～23 頁) や本学府独自の授業アンケート (前掲資料 39～40、24 頁) から、学生のほとんどが受講した講義を面白いと感じ、講義内容も概ね理解できていることが明らかになった。その一方で、一部の学生は、講義の理解が難しいと感じているが、これは、本学府の各専攻で他大学や他分野の多彩な学生を受け入れていることによると考えられる。そのような学生でも単位を取得できており、学習の成果は挙がっているものと思われる。

以上のように、在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

在学中や卒業修了時の履修・修了状況では、適切な修了率が確保されている（前掲資料 32～34、19 頁）。また、学位授与率も高い状態が維持されている（前掲資料 36、20 頁）。さらに、国際学会や各種コンペティション等での学生の受賞人数も平均毎年 30 名以上と高い水準にある（資料 37、20～21 頁）。

学業の成果を把握するための取組とその分析結果（2-1-(2)）については、全学共通フォーマットによるアンケート（前掲資料 38、22～23 頁）や本学府独自の授業アンケート（前掲資料 39～40、24 頁）から、学生のほとんどが受講した講義を面白いと感じ、講義内容も概ね理解できていることが明らかになった。その一方で、一部の学生は、講義の理解が難しいと感じているが、これは、本学府の各専攻で他大学や他分野の多彩な学生を受け入れていることによると考えられる。そのような学生でも単位を取得できており、学習の成果は挙がっているものと思われる。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学府が設定した「世界に通じる研究・開発能力を有する人材を育成するために、教育内容及び方法を整備・改善し、体系的な教育を実施する」という目標に合致した教育成果が上がっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待に応えていると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 就職の状況

## 1) 就職希望者の就職率及び就職先

就職希望者の就職率及び就職先は、資料 41～42 に示すとおりである。

修士課程修了者については、就職希望者の就職決定率は 98%程度～100%であり、極めて高い水準にある。分野では各種製造業が中心であり、就職先は極めて多岐にわたっていて、学際領域における高度訓練職業人の輩出という教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。他方、博士後期課程修了者及び単位取得退学者については、就職希望者の就職決定率は 80%以上を確保しており、製造業を中心として高度訓練職業人を、大学・研究機関に対して教員・研究者を輩出している。博士課程修了者については、留学生の比率が高いことから、就職先に国際性が高い特徴がある。

## ○資料 41 学部・研究科等（学部卒業生及び大学院修士課程の修了者）ごとの就職希望者の就職率

(修士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	174	190	197	151	173
就職希望者数	175	199	201	151	174
就職率	99.4%	95.5%	98.0%	100.0%	99.4%

出典：卒業修了生進路調査

(博士課程)

データ種別	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
就職者数	29	39	35	31	18
就職希望者数	29	47	42	37	22
就職率	100.0%	83.0%	83.3%	83.8%	81.8%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 42 就職先（具体名）

(修士課程)

年度	企業名
21	TOTO 株式会社、RIST - Research Institute of Science and Technology (ポハン産業科学研究院)、NTTdocomo、JSR 株式会社、JFE スチール株式会社、JFE スチール株式会社、JFE スチール株式会社、JFE ケミカル株式会社、Hitz 日立造船株式会社、(株)東芝、(株)日本製鋼所、黒崎播磨株式会社、鹿島建設株式会社、鹿児島市役所、高砂熱学工業株式会社、電源開発株式会社 J-POWER、関東自動車工業株式会社、財団法人核物質管理センター、西日本旅客鉄道株式会社、第一精工株式会社、三菱セミコンエンジニアリング株式会社、福岡県庁
22	TOTO 株式会社、TOA 株式会社、TANAKA ホールディングス株式会社、SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS (韓国)、JFE スチール株式会社、JFE エンジニアリング株式会社、(株)日立製作所、黒崎播磨株式会社、鹿島建設株式会社、鹿児島県庁、韓国海洋研究所 (韓国)、電源開発株式会社、鉄道総合技術研究所、警視庁、西日本電線 (株)、三菱セミコンエンジニアリング (株)、福岡市役所、神戸製鋼、田口電機工業株式会社、沖縄電力株式会社、武蔵エンジニアリング株式会社、株式会社 IHI、株式会社東芝、株式会社村田製作所 ほか

## 九州大学総合理工学府 分析項目Ⅱ

23	<p>TOTO 株式会社、TOTO、NEC マグナスコミュニケーションズ、JX 日鉱日石金属株式会社、JFE スチール株式会社、FDK 株式会社、鹿島建設株式会社、高砂熱学工業株式会社、電源開発株式会社、電気化学工業株式会社、野村総合研究所、西日本鉄道株式会社、福岡市役所、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）、沖縄電力株式会社、株式会社 GS ユアサ、株式会社 GS ユアサ、株式会社神戸製鋼所、株式会社神戸製鋼所、株式会社東芝、株式会社村田製作所、株式会社本田技術研究所、株式会社日本製鋼所、株式会社新来島どっく、株式会社小松製作所、株式会社安川電機 他</p>
24	<p>TOTO 株式会社、TDK 株式会社、NTT 研究所、LIXIL、JFE ミネラル株式会社、JFE スチール株式会社、JFE スチール株式会社、JFE コンテナ株式会社、JATCO、IHI 株式会社、IHI、電源開発株式会社、電気化学工業株式会社、関西ペイント（株）、野村総合研究所、都城工業高等専門学校、赤村役場、第一三共ケミカルファーマ株式会社、竹中工務店、福工大附属城東高校、福岡市役所、神戸製鋼所、熊本県庁、清和肥料工業株式会社、沖縄電力、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社 HGST ジャパン、株式会社西日本電信電話、株式会社神鋼環境ソリューション、株式会社神鋼環境ソリューション、株式会社神戸製鋼所 他</p>
25	<p>(株) エス・ディー・エスバイオテック、(株) エフピコ、(株) デンソー、(株) ランドコンピュータ、(株) ワールドインテック、(株) 日立ハイテクノロジーズ、(株) 由利、AGC プライブリコ、DIC 株式会社、DOWA ホールディングス、IAV - GmbH、JFE エンジニアリング、JFE スチール、LIXIL、MP アグロ株式会社、NGR、NS プラント設計株式会社、NTT コミュニケーションズ、OSG 株式会社、TOTO 株式会社、YKK 株式会社、イビデン株式会社、エスケー化研、ギガフォトン株式会社、クミアイ化学工業、コマツ、サンファネス株式会社、スズキ株式会社、スタンレー電気、タイ国立科学技術開発庁、ダイキン工業株式会社、デンソー、トヨタ自動車九州株式会社、トヨタ自動車株式会社、パナソニックエコシステムズ (株)、パナソニック株式会社、フィガロ技研株式会社、マツダ株式会社、ヤマハ発動機株式会社、ヤンマー株式会社、リモート・センシング技術センター、リョービ株式会社、リンテック株式会社、レノボ・ジャパン株式会社、三井金属鉱業株式会社、三機工業株式会社、三菱日立パワーシステムズ、三菱日立パワーシステムズ (三菱重工)、三菱自動車工業、三菱重工業株式会社、三菱電機、三菱電機株式会社、中部ガス (株)、九州産業大学付属九州高等学校、九州電力株式会社、住友化学株式会社、住友金属鉱山、住友電気工業株式会社、八十島プロシード株式会社、出光興産株式会社、千代田化工建設株式会社、古河電気工業株式会社、大阪ガス株式会社、太洋電機産業株式会社、太陽誘電、富士通株式会社、富士電機株式会社、川崎重工業株式会社、新日鉄住金エンジニアリング (株)、新日鉄住金株式会社、新興ブランテック、日揮株式会社、日揮触媒化成株式会社、日新製鋼株式会社、日本ガイシ株式会社、日本タバコ産業、日産化学工業、日産自動車株式会社、日立アプライアンス株式会社、日立建機、日立製作所、本田技研工業株式会社、東洋インキ SC ホールディングス (株)、東洋エンジニアリング株式会社、東洋ゴム工業、東洋紡、東芝キャリア株式会社、株式会社 LIXIL、株式会社デンソー、株式会社ノリタケカンパニーリミテド、株式会社リコー、株式会社神崎高級工機製作所、株式会社野村総合研究所、気象庁、水 ing 株式会社、池上通信機株式会社、沖縄電力株式会社、清水建設、熊本市役所、神戸製鋼所、福岡市役所、花王株式会社、西日本高速道路株式会社、豊田自動車株式会社、雪印メグミルク、電気化学工業、高槻電器工業、鹿島建設、黒崎播磨</p>
26	<p>宇宙航空研究開発機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、原子力発電環境整備機構、横浜市役所、北九州市役所、天津大学、三菱電機株式会社、川崎重工業、九州電力、三菱日立パワーシステムズ、デンソー、三菱重工業、トヨタ自動車、神戸製鋼所、千代田化工建設、中国電力、日産自動車、TOTO、アズビル、ダイキン工業、パナソニック、住友理工、小松製作所、西部ガス、日本コークス工業、日本精工、日本特殊陶業、日立アプライアンス、富士電機、BASF(china)、DOWA ホールディングス、GS ユアサ、IHI、JFE スチール、JFE ミネラル、JX 日鉱日石エネルギー、JX 日鉱日石金属、NOK、NTT データ、TIS、アース環境サービス、イオンディライト、イサハヤ電子、エア・ウォーター・メンテナンス、ギガフォトン、キトー、クノールブレムゼ商用車システムジャパン、クボタ環境サービス、クラレ、ケセラセラ、コベルコ科研、ジャスコ、スカパーJSAT、スズキ、スチールブランテック、ソニーイーエムシーエス、テレビ西日本、トヨタ自動車九州、ハリマ化成グループ、日立造船、フィールズ、フクダ電子、マツダ、メイテック、ヤマハ発動機、ルネサスエレクトロニクス、旭化成アミダス、旭化成ケミカルズ、旭硝子、旭有機材工業、横浜ゴム、花王、関東化学、丸紅、京セラ、共和、九栄産業、九州旅客鉄道、今治造船、三井海洋開発、三井金属鉱業、三井造船、三浦工業、三菱マテリアル、三菱マテリアルテクノ、三菱自動車工業、三和油化工業、四国電力、住友ゴム工業、住友金属鉱山、住友大阪セメント、住友電気工業、小糸製作所、西日本旅客鉄道、積水ハウス、全日本空輸、中科院大連化物所、帝国データバンク、田辺三菱製薬工場、電源開発、東ソー、東京エレクトロン、東京ガス、東芝、東芝電子管デバイス、東洋エンジニアリング、日揮、日産車体、日新製鋼、日本たばこ産業、日本海事協会、日本合成化学、日油、日立化成、日立製作所、富士ゼロックス、富士通エフ・アイ・ピー、武蔵エンジニアリング、本田技研工業</p>

## 九州大学総合理工学府 分析項目Ⅱ

27	宇宙航空研究開発機構、新エネルギー・産業技術総合開発機構、原子力発電環境整備機構、横浜市役所、北九州市役所、天津大学、三菱電機株式会社、川崎重工業、九州電力、三菱日立パワーシステムズ、デンソー、三菱重工業、トヨタ自動車、神戸製鋼所、千代田化工建設、中国電力、日産自動車、TOTO、アズビル、ダイキン工業、パナソニック、住友理工、小松製作所、西部ガス、日本コークス工業、日本精工、日本特殊陶業、日立アプライアンス、富士電機、BASF(china)、DOWA ホールディングス、GS ユアサ、IHI、JFE スチール、JFE ミネラル、JX 日鉱日石エネルギー、JX 日鉱日石金属、NOK、NTT データ、TIS、アース環境サービス、イオンディライト、イサハヤ電子、エア・ウォーター・メンテナンス、ギガフォトン、キトー、クノールブレムゼ商用車システムジャパン、クボタ環境サービス、クラレ、ケセラセラ、コベルコ科研、ジャスコ、スカパーJSAT、スズキ、スチールプランテック、ソニーイーエムシーエス、テレビ西日本、トヨタ自動車九州、ハリマ化成グループ、日立造船、フィールズ、フクダ電子、マツダ、メイテック、ヤマハ発動機、ルネサスエレクトロニクス、旭化成アミダス、旭化成ケミカルズ、旭硝子、旭有機材工業、横浜ゴム、花王、関東化学、丸紅、京セラ、共和、九栄産業、九州旅客鉄道、今治造船、三井海洋開発、三井金属鉱業、三井造船、三浦工業、三菱マテリアル、三菱マテリアルテクノ、三菱自動車工業、三和油化工業、四国電力、住友ゴム工業、住友金属鉱山、住友大阪セメント、住友電気工業、小糸製作所、西日本旅客鉄道、積水ハウス、全日本空輸、中科院大連化物所、帝国データバンク、田辺三菱製薬工場、電源開発、東ソー、東京エレクトロン、東京ガス、東芝、東芝電子管デバイス、東洋エンジニアリング、日揮、日産車体、日新製鋼、日本たばこ産業、日本海事協会、日本合成化学、日油、日立化成、日立製作所、富士ゼロックス、富士通エフ・アイ・ピー、武蔵エンジニアリング、本田技研工業
----	--

## (博士課程)

年度	企業名
21	National Fusion Research Institute, Korea、(独) 産業技術総合研究所九州センター、(株) 日立製作所、高砂熱学工業、自営農業(及び学習塾講師)、独立行政法人産業技術総合研究所、独立行政法人水産工学研究所、株式会社東芝、株式会社日立製作所、株式会社半導体エネルギー研究所、株式会社三菱化学科学技術研究センター、株式会社レイテック、株式会社コベルコ技術、株式会社エルポート、東北大学、有限会社ファイブ・ワン、旭硝子株式会社、日本調剤株式会社、日本油化工業株式会社、日本メトリウム株式会社、新日鉄、太陽誘電株式会社、大阪大学、本学学術研究員 他
22	NS マテリアルズ株式会社、Ministry of Higher Education, Tumisia(チュニジア)、MAN Diesel & Turbo SE(ドイツ)、General Fusion Inc(カナダ)、Department of Engineering Oceanology and Ecological Designing, Far Eastern Regional Hy. Vladivostok, Russia(ロシア)、財団法人電力中央研究所、西部技研、石川県水産総合センター、独立行政法人科学技術振興機構、独立行政法人日本原子力研究開発機構、煙台海岸帯研究所(中国)、武田薬品工業株式会社、株式会社構造計画研究、株式会社東芝 他
23	University of Rajshahi, Bangladesh, SK innovation, Nippon Telegraph and Telephone Basic Research Laboratories, Kyushu Univ, Kyushu Univ. Campus Asia Program, Hyundai Mortor、(株) 日立製作所、静岡大学、防衛大学校、産業技術総合研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、海上保安大学校海上安全学講座、株式会社 NTT ファシリティーズ、株式会社日立製作所、東京都庁、東レ株式会社、日立ハイテクノロジーズ、日本電信電話株式会社、NTT フォトニクス研究所、日本原子力研究
24	SEOUL NATIONAL UNIVERSITY、高砂熱学工業、電力中央研究所、関西大学、福岡歯科大学、産業技術総合研究所、株式会社本田技術研究所、株式会社デンソー、日本電子株式会社、日本海事協会、日本原燃、山口県水産研究センター、大成建設株式会社、古河 C&B 株式会社、出光興産株式会社、佐賀県窯業技術センター、本学超高压電子顕微鏡室、本学、三菱電機株式会社、三洋電機株式会社、三洋テクノマリン株式会社、トヨタ自動車株式会社、スタンレー電気株式会社、King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang, JSP
25	ECOH, GE Global Research, JFCC, LG 電子、Samsung Electro-Mechanics、ホソカワミクロン株式会社、一般財団法人九州環境管理協会、三菱電機株式会社、本学、本学先端化学物質研究所、九州工業大学、富士フイルム株式会社、新日鉄住金化学株式会社、東洋インキ SC ホーパディングス
26	日本原子力研究開発機構、China Institute of Atomic Energy、本学、本学応用力学研究所、カイロ大学、東北大学、国防科学技術大学、河北工業大学、ジャガンナス大学、久留米工業高等専門学校、岡崎研究所、三菱電機、東芝、神戸製鋼所、LG 電子、LG ディスプレイ、コベルコマテリアル銅管
27	産業技術総合研究所、高輝度光科学研究センター、中国天辰工程有限公司、福岡県保健環境研究所、福岡県工業技術センター、本学、本学学応用力学研究所、九州工業大学、山口大学、愛媛大学、湖南大学、南メソジスト大学、マラ工科大学、マレーシア・パハン大学、

バハウディン・ザカリヤ大学、ING 商事、三井化学、DIC、パナソニックデバイス SUNX、日立ハイテクノロジーズ、デンカ、東洋合成工業、関東化学、サラヤ、三菱電機、NTT データ関西、日本電信電話
---

### 2-2-(1)-② 分析のまとめ

修士課程修了者の就職率はほぼ 100%であり、博士後期過程修了者でも 80%程度と良好である（前掲資料 41～42、26～29 頁）。

したがって、上記の就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果の状況を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

### 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

#### 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

##### 1) 全学共通フォーマットによる卒業・修了生に対する意見聴取の結果

「向上した能力について」では、「未知の問題に取り組む姿勢」という項目や「自分の専門分野に対する深い知識や関心」「分析的に考察する能力」「新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力」「記録、資料、報告書等の作成能力」という項目の評価は、約 9 割が肯定的であり、自己の能力の向上結果に高い満足度が伺える（資料 43）。他の項目も、「英語以外の外国語の運用能力」以外は過半数が肯定的であった。最近の留学生の増加により、在学中に英語を使う機会は格段に増えているので、英語力向上へのモチベーションは確実に上がっていると思われる。

「学習目標の達成について」と「満足度について」並びに「修得した学習成果の有用性について」では、「専門の教育」「研究活動」「論文作成」において高い達成度と満足度が得られており、学府の教育理念に合致した成果が得られていると考えられる（資料 43）。

○資料 43 卒業・修了生についての意見聴取（アンケート）の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

#### 問 1 「向上した能力について」

次の能力について向上したか	大いに向上した	少し向上した	どちらとも言えなかった	あまり変わらなかった	全く変わらなかった	該当なし
英語の運用能力	14	32	35	18	10	3
英語以外の外国語の運用能力	3	3	9	25	54	19
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	21	42	34	8	4	4
未知の問題に取り組む姿勢	40	52	16	3	0	2
他人に自分の意図を明確に伝える能力	28	58	23	3	1	0
討論する能力	24	47	32	8	2	0
集団でものごとに取り組む能力	12	45	32	17	4	3
自分の専門分野に対する深い知識や関心	44	55	12	1	1	0
分析的に考察する能力	40	60	10	2	1	0

新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	22	55	24	12	0	0
記録、資料、報告書等の作成能力	41	49	18	5	0	0
国際的に物事を考える力	15	23	32	33	7	2
人間や文化についての関心や理解	10	28	33	31	9	2
社会についての関心や理解	8	42	35	17	7	4

## 問2「学習目標の達成について」

学習目標を達成しているか	達成できた	少し達成できた	どちらとも言えなかった	あまり達成できなかった	達成できなかった	該当なし
専門以外の幅広い教育	9	35	45	17	3	4
専門の教育	31	65	13	2	2	0
研究活動	45	52	10	6	0	0
論文作成	36	44	23	10	0	0
実習、インターンシップやボランティア活動	9	20	21	23	23	17

## 問3「満足度について」

学習の満足度	満足だった	少し満足だった	どちらとも言えなかった	少し不満だった	不満だった	該当なし
専門以外の幅広い教育	17	36	39	13	4	4
専門の教育	44	51	12	5	1	0
研究活動	47	49	13	1	3	0
論文作成	36	45	24	7	1	0
実習、インターンシップやボランティア活動	12	22	22	23	14	20

## 問4「修得した学習成果の有用性について」

次のことは修了後に役に立っているか	とても役に立っている	役に立っている	どちらとも言えない	役に立っていない	全く役に立っていない	該当なし
専門以外の幅広い教育	23	40	29	10	8	3
専門の教育	21	41	27	18	6	0
研究活動	27	41	28	11	6	0
論文作成	30	39	31	7	5	1
実習、インターンシップやボランティア活動	11	17	27	20	19	18

## 2) 部局独自の卒業・修了生に対する意見聴取

修了生への意見聴取としては、修士2年生の修了直前に、資料44の様式で講義、研究指導及び教育研究環境についてアンケートを行っている。資料45に平成26年度のアンケート結果を示している。各項目4段階での評価であるが、講義と研究指導は3と4が90%程度と高い評価を得ている。





幅広い教養・知識を身につけている	7	27	13	3	0	0
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	9	26	10	5	0	0
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	10	28	8	3	0	1
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	14	19	14	3	0	0
ディベート、プレゼンテーション能力がある	10	21	15	4	0	0
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	10	10	25	4	0	1
積極的でリーダーシップがとれる	13	13	17	7	0	0
実務能力がある	11	24	14	1	0	0
期待通りの活躍をしている	17	18	9	4	1	1

## 2) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本学府独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取の概要を、資料 47 に示す。その結果は、本学府の修了生に対して肯定的な評価を貰っている。

## ○資料 47 就職先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

共同研究の相手先企業の関係者との会話や、リクルータとして企業関係者が本学府を訪れた際のインタビューで、総理工学府修了生のそれぞれの企業での評判や評価について聞き取りを不断に教員単位で行っている。共同研究が契機となって就職した修了生は、仕事へのモチベーションが高いとの賛辞を貰うことが多く、有能な修了生が多いとの評価を貰っている。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

在学中の学業の成果に関する修了生（前掲資料 43（29～30 頁）、45（31 頁））及び就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果（資料 46～47、31～32 頁）は、総合的に見て良好である。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、教育成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

進路・就職状況等については、修士課程修了者の就職率がほぼ 100%であり、博士後期過程修了者でも 80%程度と良好である（前掲資料 41～42、26～29 頁）。

修了生への意見聴取等の結果については、「向上した能力」についてのアンケート結果で、5項目で約9割が自己の能力が向上したと答えるなど、高い満足度が伺える（前掲資料 43、29～30 頁）。就職先等の関係者へのアンケートの結果では、6項目で約7割の肯定的評価を得ている。（前掲資料 46、31～32 頁）

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、本学府が設定した目的に沿って学習成果が上がっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待に答えていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本中期計画期間中に三つの競争的国際教育プログラムを獲得し、運営している。すなわち、キャンパスアジアプログラム、大学院博士課程リーディングプログラム「グリーンアジア国際戦略プログラム」、及び研究留学生優先配置プログラム（IEIプログラム）の三つである。これらのプログラムにより総合理工学府の留学生数は大幅に増加し、英語講義数の増加、総合理工学府要項を初めとする各種書類の国際化対応、一部運営会議の英語化が進むなど、総合理工学府の教育研究の国際化が加速された。すなわち、これらのプログラムは、総合理工学府の教育活動に、前期と比べて画期的な向上をもたらしている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

該当なし

## 30. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	30-2
II	「教育の水準」の分析・判定	30-3
	分析項目 I 教育活動の状況	30-3
	分析項目 II 教育成果の状況	30-24
III	「質の向上度」の分析	30-38

## I 農学部の教育目的と特徴

- 1 農学の使命は、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉への貢献である。農学部は、「農学の使命を達成するために、生物生産、生物機能、生物環境等に関連する学問諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力とバランス感覚を備えた多様な人材を育成すること」を教育目的としている。
- 2 農学部では、第2期中期目標を「農学に対する総合的な知識、国際的に通用する専門性を備えた教養人を養成する」と設定している。
- 3 生物資源環境学科の1学科からなり、その中に生物資源生産科学、応用生物科学、地球森林科学、動物生産科学の4コースを設置し、さらに各コースを複数の専門分野に区分した総合的な教育体制を編成している。
- 4 本学部の教育目的を実現するため、個別学力検査前期・後期日程、及びアドミッション・オフィス方式による選抜（A0選抜II）など多様な入学者選抜を実施している。
- 5 選抜された学生は農学部に一括入学し、農学の広範な学問分野を概観し、1年半後に上記4コース・9分野に配属され、専門性の高い専攻教育課程に進む。これにより広い視野と豊かな基礎知識に立脚した高度な専門教育を施すことができる。
- 6 農学が解決すべき問題は本質的にグローバルであり、農学教育には高い国際性が求められる。そのため、農学教育の国際化対応は重要な問題である。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

- 1 高校生等の志願者  
オープンキャンパス、体験授業、出前講義、大学説明会等による多様な農学分野の理解。
- 2 在学生  
生物産業、アカデミア、行政機関など、多様なキャリアパスとカリキュラムの提示、及び教育・支援体制の整備。
- 3 地域社会及び国際社会における行政、民間企業等の産業界  
豊かな課題探究・解決能力を備え、独創性、協調性、バランス感覚をもって地域・グローバル社会に貢献できる総合力。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学部・学科の構成・責任体制

本学部・学科の教育体制は、10 教育分野を含む 4 教育コースから成り、農林水産業及び関連生物産業に広く対応する専門分野をカバーしている(資料 1)。さらに、文科省「国際化拠点整備事業(G30)」の支援で平成 22 年度から開講した国際コースは、全国で初めての完全英語による留学生の学士課程プログラムである(資料 2)。

## ○資料 1 学部・学科の構成・責任体制

学部	学科等	コース・分野		責任部局
農学部	生物資源 環境学科	生物資源生産科学 コース	農学分野	農学研究院
			生物生産環境工学分野 <生物生産環境工学プログラム>	
			生物生産環境工学分野 <農業土木プログラム (JABEE 認定 プログラム) >	
			生物生産システム工学分野	
			農政経済学分野	
		応用生物科学 コース	応用生命化学分野	
		食糧化学工学分野		
		地球森林科学 コース	森林機能制御学分野	
			森林機能開発学分野	
			生物材料機能学分野	
動物生産科学 コース	水産科学分野			
アニマルサイエンス分野				
国際コース		農学研究院 本学国際教育セン ター(平成 26 年 3 月まで)		

## ○資料 2 国際コースの概要

項目	内容	備考
科目 構成	低年次基幹教育 49 科目及び高年次の専攻教育 51 科目全てを英語で教授。	<a href="http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/g30/programs-a.html">http://www.isc.kyushu-u.ac.jp/g30/programs-a.html</a>
カリキュラム の特色	3 年次前期までは、国際コース一括で農学諸分野の基礎知識を学び、3 年後期から卒論研究室において専門的・高度な知識・技能を身につけて卒業論文作成に至る、という独自のカリキュラムを設計。	<a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/english/international/undergraduate/curriculum/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/english/international/undergraduate/curriculum/</a>
担当教員 構成 の特色	低年次基幹教育から専攻教育の比較的基盤的な授業は、G30 の補助金、大学独自の財源、及びスーパーグローバル大学創成支援事業の補助金等で雇用された本学国際教育センター所属の外国人教員等が主に担い、専門性の高い専攻教育科目及び卒業研究は農学研究院の教員が分担している。平成 27 年度からは、コーディネーターを含む国際コース専任教員を、国際農業教育・研究推進センター 国際教育ユニットに配置し、同センター国際交流ユニット	

との連携により、国際コースカリキュラムの円滑な運営が可能となっている。
-------------------------------------

## 2) 教員配置の特徴

本学部の専任教員数及び非常勤講師数を資料3に示す。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

## ○資料3 担当教員配置状況（平成28年5月1日現在）

教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数	教員一人当たりの学生数
55	48	2	58	163	22	185	916	4.95

また、本学部のミッションに即した人材育成を促進する文科省教育プログラムを推進するために、資料4に示す特定プロジェクト教員を採用している。

## ○資料4 特定プロジェクト教員の配置（平成28年3月31日現在）

期間	教育プログラム名・財源	特定プロジェクト教員の職位・人数	配置
平成22～26年度	文科省特別経費（プロジェクト分）「オープンプロブレムスタディープログラム（OPSP）」	准教授・2名	OPSP プロジェクトオフィス（部門外） 農学研究院附属国際農業教育・研究推進センター・国際教育ユニット
平成24～28年度	文科省グローバル人材育成推進事業（H26より、経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援に改称）「国際的視野を持ったアグリバイオリダーの育成」	准教授・1名 講師・1名（26年度まで）	
平成27～31年度	文科省特別経費（国立大学機能強化分）による外国人教員雇用経費	教授・1名	
平成27年度～	スーパーグローバル大学創成支援事業「戦略的改革で未来へ進化するトップグローバル研究・教育拠点創成（SHARE-Q）」	助教・2名	

## 3) 組織体制の改善の取組

平成25年度大学改革活性化制度によって、農学研究院附属国際農業教育・研究推進センターを設置し、その国際交流推進ユニット及び国際教育ユニット構成教員の再組織化・充実を進めた（資料5）。

○資料5 平成25年度大学改革活性化制度によって採択された「国際農学教育・研究推進センター」の概要、構成ユニット及び担当教員

国際農学教育・研究推進センターの概要と教育への効果				
<p>「世界をリードする生物資源環境科学の研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を行うために必要な支援体制を整備する」に沿って、組織的な国際教育研究戦略の企画・立案体制を強化し、より一層の実践的なグローバル教育研究の活性化を推進するために、本センターを設置した。特に、国際交流推進ユニットと国際教育ユニットは密接に連携し、留学生担当講師（主に学府留学生を担当）、学部国際コースのコーディネーター・専任外国人教員、及びグローバル人材育成推進プロジェクト担当教員間の協力体制によって、学部・学府における海外留学の促進、学内での留学生と日本人学生の授業や課外活動における交流をよりいっそう充実させることが可能となった。なお、本センターには、九州大学独自の組織改革スキーム「大学改革活性化制度」によって得た教員ポストを活用し、国際交流ユニット専任准教授を採用・配置した。</p> <p>※ 九州大学「大学改革活性化制度」 本制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。</p> <p><a href="http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/efforts/activation/index.html">http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/efforts/activation/index.html</a></p>				
ユニット名	教授	准教授	講師	助教
農業生産ユニット	吉村 淳◎ 望月俊宏 高須啓志	安井 秀		
熱帯微生物ユニット	酒井謙二◎	中山二郎	土井克己	田代幸寛
生産基盤環境保全ユニット	平松和昭 黒澤 靖◎	溝上展也		中野晶子
農業農村開発経済ユニット	南石晃明◎	百村帝彦※		
国際交流推進ユニット	緒方一夫◎	中村真子○▼ 宮島郁夫※		尾崎彰則
国際教育ユニット (H26.4.1新設)	中尾実樹◎ 岡本正宏 【Douglas Drummond】○	【廣政恭明】 荻野由紀子○	野村久子○	【雨河祐一郎】○ 【Ka Fai William Tse】○ 【Ton Viet Ta】○
◎ユニット長、○センター専任教員（それ以外は兼任）、※熱帯農学研究センター教員、【】特定プロジェクト教員、▼ 活性化制度による配分ポイントで配置、下線はグローバル人材育成推進事業の実施担当教員を示す。				

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

女性教員比率の向上、自立的で高度な研究能力を備えた若手教員の確保、教育国際化の推進等を実現するために、多様な取組を行っている（資料6）。その結果、女性教員や外国人教員比率を高く維持することが可能となっている（資料7）。

## ○資料6 多様な教員の確保の取組

取組	内容
女性枠教員	平成21年度から始まった『女性研究者養成システム改革加速』事業により、4名の女性教員を採用し、その専門分野に応じた適切な部門・講座に配属させている。さらに、平成27年度中に、国際農学教育・研究推進センター国際教育ユニットに1名採用する。
テニュア・トラック教員	本学テニュアトラック制を活用し、2名のテニュアトラック教員を採用した。うち1名はすでに資格審査を優秀な業績評価で通過し、農学研究院の正規助教に採用され、高度な専門性を活かして学部教育にも貢献している。
外国人教員	G30プロジェクトによる学士課程国際コースの設立に対応するために、本プロジェクト補助金及び全学管理人員枠を利用して雇用された外国人教員のうち4名が、農学部担当教員として配置され、国際コースの全学教育科目及び専攻教育科目を担当した。平成25年度末で補助金期間終了後も、様々な全学的支援を得て3名を農学部担当として確保している。
SSP	本学「次世代研究スーパースター養成プログラム」によって採用された2名の准教授が、厳正な資格審査を経て農学研究院准教授に配置換えとなり、その専門性を活かした学部教育に参画している。
特定プロジェクト教員	オープンプロブレムスタディープログラム、グローバル人材育成推進事業を強力かつ円滑に推進するために、各プロジェクト専任教員（講師・准教授）を特定プロジェクト教員として各補助金によって雇用している。担当するプロジェクトだけでなく、農学部国際コースの授業を一部担当するなど、学部教育のグローバル化に果たす役割も大きい。

## ○資料7 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成28年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合(%)	外国人教員割合(%)
男性	女性	男性	女性			
146	17	4	0	163	10.4	2.5

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

国際性、専門性、課題探究・解決能力の高い人材を育成するという教育目的を達成するために、アドミッション・ポリシー（AP）を定めて、広く一般に公開している（資料8）。

## ○資料8 アドミッション・ポリシー

生物生産、生物機能、生物環境等の農学関連諸分野に強い関心を有し、将来これらの分野で活躍を目指す意欲的な学生を求めている。加えて、農学部の研究、教育領域は、自然科学から社会科学に及び、国際化の進展も著しいため、これらにおおらかに対応でき、自身の語学力強化に熱心な学生を求めている。  
参照 URL：[http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for\\_examinee/admission\\_policy/](http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_examinee/admission_policy/)

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

APに沿って、多様な入学者選抜を実施している（資料9）。基礎学力に加えて論理的思考力・表現力に基づく入学者選抜も重視しており、英文読解を重視した後期日程入試及び小論文と面接を重視したA0入試を実施している。

国際コースでは、海外からの優秀な学生確保を達成するために、秋入学とし、各種国際的標準成績評価を含む書類選考と現地面接選考による2段階階で総合的に選抜している。



## ○資料 9 多様な入学者選抜方法

分類		募集人員	選抜方法の概要と特徴
一般選抜	前期日程	180	農学を学ぶために必要なバランスの取れた学力を評価している。
	後期日程	28	農学への勉学及び適性を有する学生を受け入れるため、英文読解能力とともに小論文により、入学者の選抜を行っている。
AO 入試	学部	20	農学の勉学や研究に熱意と適性及び潜在能力を有する学生を受け入れるため、1) 志望理由書と高校の成績調書に基づく一次選抜、2) センター試験成績、小論文及び面接選考による二次選抜を組合せた総合評価方式により入学者の選抜を行っている。
	21 世紀プログラム	(1)	選抜方法は 21 世紀プログラムのアドミッション・ポリシーに則って行われる。
帰国子女特別選抜		若干名	農学への勉学意欲が高い帰国子女を受け入れるために実施している。前期日程と同様の筆記試験による学力評価と面接を組み合わせた総合評価方式により選抜している。
私費外国人特別選抜 (一般コース)		若干名	日本語能力に優れ、一般コースでの農学を学ぶ能力の高い留学生を受け入れるために実施している。英語と日本語の能力、基礎学力、そして面接による農学の勉学への適正を総合的に評価する。
私費留学生特別選抜 (国際コース、秋入学)		若干名	完全英語で行われる学士課程への適正を図るために、1) 高校の学業成績、国際的な学力評価指標 (Scholastic Assessment Test (SAT) スコア、GCE AS レベルの成績、国際バカロレアの成績、EJU スコア)、国際的な英語能力指標 (TOEFL, TOEIC, IELTS スコア等) に基づく書面一次選抜と、2) 志願者の居住国あるいはその近隣国に本学部教員が赴いて行う現地面接による二次選抜を組合せた総合的な選抜を行っている。

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員は、学部全体として適正な充足率を維持している (資料 10)。

## ○資料 10 学部の定員、現員及び入学時充足率 (各年 5 月 1 日現在)

	入学年度											
	22		23		24		25		26		27	
	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)
一般コース (定員 229 名)	234	102	238	104	236	103	234	102	245	107	242	105
国際コース (定員外、若干名募集)	9		5		4		6		4		6	

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

資料 11 に示すように、AO 入試では、一次選抜としての書類選考資料の客観性の向上及び面接点の相対化による面接会場間格差の是正を行った。一方、国際コース入試の一次選抜において、H23 年度から SAT などの国際的標準テストスコアによる学力の客観評価を導入した結果、入学生の基礎学力が一定レベル以上となり、入学後の教育効果が大きく向上した。

## ○資料 11 入学者選抜方式の改善の具体例

コース名	選抜方式の改善・変更例	変更理由	効果
一般コース A0 入試	一次選抜において学生が予め記述して提出する志望理由書に、生徒会活動、文化・体育活動への参加及びその良好な成績、ボランティア、無遅刻無欠席、英検や他の資格取得等、様々な課外活動の取組を裏付ける評価できる書類を添付させることとし、各項目への加点の目安を設定した。	志望理由書は、志願者の責任感、持続性、リーダーシップ、協調性など、本学部が望む学生の資質を図るために重要である。しかしながら、これらの点に関する学生のアピールを客観的に評価することは困難であったため。	志望理由書の記載内容を裏付ける資料によって、求める資質のより客観的な評価が可能となった。
	各面接会場の素点を会場ごとの偏差値に換算し、全会場の得点を統一的に比較できるように相対化した。	しばしば面接会場間で見られた得点の不公平さを解消するため。	会場間の難易度を均すことができ、より公平で客観的な評価が可能となった。
国際コース	第2期生の選抜から、一次選抜において、高校の成績証明書以外に客観的に志願者の学力を示す資料の提出を義務付けることとした。H11年度入試では SAT スコア、GCE のグレード、あるいは日本留学試験の点数を受け付けたが、H12年度入試からは、台湾及び韓国の統一大学入試試験のスコア及び国際バカロレア資格のスコアも受け付けることとした。	第1期生の一次選抜では、高校までの成績証明書のみに基づいて志願者の学力を評価していたため、入学後に数学や理科の科目の一部の単元を全く未履修で授業についていけない学生が入学した。これらの学生には、特別な補習授業の開講などで対応したが、国際コースのカリキュラム運営に大きな問題を投げたため。	客観的な評価基準によって学力の判断が可能となり、これにより、入学後の授業運営や学生サポートをスムーズに行うことができるように改善された。また、H22年度入学者では、学力不足による退学者1名と留年者1名が生じたが、H23年度以降の入学者では、これらは完全に解消された。 これら統一テスト等の成績提出の義務付けは、志願者にとって負担増となり、一時的に志願者数の減少を招いたが、少人数でも十分な学力を備えた学生の選抜が可能となった。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

FDによって、特に様々な教育改善・新教育プログラム等への部局教員の理解など教育改善に資する効果が得られた(資料12)。

## ○資料 12 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

FD テーマ	活用・効果の例
オープンプロブレムスタディプログラム(OPSP)及び組織的な若手研究者等海外派遣プログラム	各プログラムへの学部教員の理解が深まり、開講される授業や留学プログラムへの学生の送り出しが促進された。
JSPS グローバル人材育成推進事業(特色型) ”国際的視野を持ったアグリバイオリーダーの育成” 事業について	
G30 農学部国際コースについてーカリキュラムの実施、履修要項、学生のサポート 農学部国際コースの専攻教育	全く新しい、完全英語による学士プログラムに対する理解が深まり、英語による授業担当が円滑に進んだ。また、国際コース卒論生の受入教員の決定もスムーズに運ぶことができた。
GPA 制度の改善に向けて 新 GPA 制度	新しい評価法の周知が進み、適性な成績評価が行われる例が増えた。結果として、農学部学生の GPA 分布が適正化された。

基幹教育と基幹教育カリキュラム	新しい基幹教育カリキュラムへの理解が深まり、低年次における基礎科目から、高年次での専攻教育科目の積み上げの連続性が担保され、さらに基幹教育科目担当への積極性が養われた。
-----------------	--

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

農学部教育が目指す教育国際化を支える教員の、英語による教育能力向上を目的として、グローバル人材育成推進 (G 人材) 事業は資料 13 に示すような教員向け英語力強化プログラムを開講している (資料 13)。特にハワイ大学での研修には若手を中心に延べ 24 名が参加し、英語による教授能力を向上させた。その効果として、24 名の受講者のうち、すでに 5 名は国際コースの授業を英語で担当している。また、1 名は担当する一般コース授業を英語化し、日本人・留学生の協学を実現している。

## ○資料 13 教員の英語スキルアッププログラム

プログラム名	開催時期・場所	受講人数
英語プレゼンテーション能力開発プログラム	H25. 12・福岡市	10 名
英語による双方向型講義力 スキルアッププログラム	H25. 12・福岡市	10 名
Kyushu University Special English and Teacher Training Seminar	H26. 3, H27. 3, H28. 3・ハワイ大学マノア校	計 30 名
英語プレゼンテーション能力向上セミナー	H26. 12・福岡市	9 名

## 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

セミナー・研修プログラムによって、特に新規分析機器の原理・操作法習得による研究の高度化及び研究室における学生指導補助の英語対応が進んでいる (資料 14)。

## ○資料 14 職員の専門性向上のための取組とその効果

職員の専門性向上のための取組	人数	効果
○農学研究院教育研究支援センターによる各種分析機器の講習会 H26. 5 : 質量分析装置説明会 H27. 5 : 質量分析装置説明会 H27. 5 : フローサイトメーター利用説会 H27. 5 : 共焦点・超解像度顕微鏡説明会 H27. 7 : 次世代シーケンサーMyseq 利用説明会 H27. 9 : DART-MS 測定説明会 H27. 10: マイクロピペットセミナー	24 人	○様々な分析機器を使用する可能性のある技術職員の技能向上に役だっている。各機器を用いた研究活動において、教員を補佐し、教育の充実に貢献している。
○農学部グローバル人材育成推進事業による職員英語研修学内プログラム H25. 12 : 職員英語研修 (箱崎キャンパス) H26. 9-11 : 職員英語研修 (箱崎キャンパス)	18 名	○平日の午後に農学部キャンパス内で 1~2 時間の講習会を開催することにより、幅広い事務職員・技術職員が受講可能となり、英語による事務処理能力の向上に役立った。 特に、英語能力別のクラスで最大限の学習効果が得られている点と、部局内の職員だけでなく、全学の職員にも開放され全学への波及効果をもたらしている点が特筆される。

<p>○農学部グローバル人材育成推進事業による職員英語研修海外プログラム</p> <p>H26. 2-3 : Communication and Culture Program (アメリカ・カリフォルニア大学デービス校エクステンション)</p> <p>H26. 9-10 : Staff Development Program (オーストラリア・ニューサウスウェルズ大学)</p> <p>H27. 9-10 : 海外職員派遣英語研修 (オーストラリア・ニューサウスウェルズ大学)</p>	6名	<p>○UC Davis あるいはハワイ大学で開講された4週間の英語研修プログラムに派遣することにより、会話を含めた実践的な事務処理英語能力の獲得に役立った。少人数の派遣であるが、実践的な英語能力の獲得に役立ち、さらに受講した職員の配置転換による全学波及の効果も大きい。</p>
---	----	---

### 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

教育プログラムの質保証・質向上のための工夫に関しては、特に、授業評価の公開、諮問委員会による外部評価、及び国際化対応が、教育の質保証・質向上に寄与している(資料15)。

#### ○資料15 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

取組	内容
データ・資料を収集・蓄積する体制及び活用した報告書等	自己点検・評価委員会において、編集方針の策定・実施・結果の公表の体制を整えている。これまでに、「教員・職員の活動報告書」の2010～2014年度版を発行しており、2015年度版も発行間近である。さらに、隔年発行としている「自己点検・評価報告書14(2014・2015)」も編集を終え、印刷中である。
学生からの意見聴取	<p>本学部における授業に関する学生の評価は、学生係が実施する学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。分析は教員自身が行い、自己評価分析報告書に基づいた、授業評価まとめを学務委員会が行っている。</p> <p>授業評価は、農学部専攻教育科目309科目のうち、評価が義務付けられた180科目で行われた。個々の教員が回収・提出した授業評価結果は、一覧にまとめ、その分析結果を農学部ホームページで毎年公開している。これにより、教員が自分の担当以外の授業についても、学生からの指摘と教員による対応例を参考に、授業改善に役立てることができる。特に、双方向授業の一層の推進、読みやすい板書、シラバスの改善など学生の視点に立った実際の教育の質の改善・向上に結び付いている。</p> <p>さらに、学務委員会が主体となり、卒業生の満足度調査を毎年実施し、「農学部卒業生の満足度アンケート」の分析結果報告書を各コース分野にフィードバックしている。また、各年の評価結果を5年毎に取りまとめて報告書として公表している。それによると、総合判定では約8割の学生が満足と評価しているが、「シラバスの記載内容」、「全学教育科目と専門教育科目との関連性」に満足していない学生が多く、今後の課題として把握・対応することが可能となった。</p>
学生表彰	学部賞を設定し、GPA やスポーツなどで際立った成績を示した学部生を毎年5名ほど選考し、表彰することにより、学生の学習へのモチベーションを高めている。
外部評価制度	<p>年に2回開かれる農学研究院教育研究諮問会議を外部評価機関として活用し、フリーディスカッションを通して、教育に関しても幅広い意見、提言を聴取している。</p> <p>諮問会議は、5名の学外諮問委員、1名の農学研究院学外顧問、及び研究院長、副研究院長(総務、学務)、学生支援委員(学部、学府)、農学研究院運営委員会委員、農学部事務長から構成され、9月及び3月に開催される。</p> <p>近年の評価と対応の例は下記のとおりである。</p> <p>①「部局のレピュテーションを上げるための方策」に関する諮問委員の意見を研究戦略委員会で議論し、ベンチマーキングデータなどの活用法に関して具体的な講堂案を作成した。特に、学部国際コースに優秀な留学生をさらに多く入学させること、及び日本人学生の交換留学を促進させるために、グローバル人材育成推進事業の活用、トビタテ留学ジャパンへの応募促進を進めることとした。</p> <p>②「教育のグローバル化」に関する諮問委員の意見を学務WGや国際化構想WGで議論し、海外機関との連携の在り方や強化すべき教育内容を具体化するため</p>

	<p>に、UC デービス、ニューサウスウェルズ大学、ワーヘニンゲン大学、香港城市大学等の国際交流担当者と意見交換を進めた結果、本学における短期インバウンドプログラムの整備が極めて有効であることが判明した。すでに、H26～27年度にかけて、約1ヶ月間のインバウンドプログラムを香港城市大学及び国立釜慶大学の学生20～30名を対象に実施し、特に香港城市大学とは同レベルの双方向学生交流が実現した。</p> <p>これらの意見は運営委員会に諮り、学務委員会、研究戦略委員会、社会連携委員会で検討の上、必要な対策に着手する体制が整っている。</p>
国際コース対応	<p>国際コースにおける学生実験科目には、日本人大学院生によるTAの参加を期待している。外国人教員、日本人TAが円滑に指導を行えるように、日英バイリンガルの教材を、「平成22年度 教育の質向上支援プログラム(Enhanced Education Program:EEP)」の支援を得て開発した。</p> <p>※ 教育の質向上支援プログラム Enhanced Education Program (EEP) : 平成21年度から実施しているEEPは、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。</p>

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

本学部の教育目的に合致した3ポリシーに沿った教育を行っている。文理にまたがる総合的な学問分野である農学の特性を反映し、4コース9分野から成る多様な教育分野を備え、農学部に入学者に対して、幅広い興味と高い専門性の要求を満たす教育を提供している。その専門分野は産業界のニーズへの適合性も高い。

農学が直面するグローバル問題に対応するため、平成22年度から「国際コース」を開設し、完全英語の学士課程プログラムを日本で初めて開始し、すでに2学年の卒業生を国内外に輩出ながら、順調に入学者を得ている。

また、農学の基礎から最先端までをカバーしながら、国際的に高い教育を担保する布陣となっている。特にG人材事業は、上記国際コースと教育資源を共有し、留学生と一般コース学生との協学を実現する先進的な取組である。

以上の組織編成上の工夫から判断して、前述の教育目的を達成する工夫や内部質保証が機能し、特に学部教育の国際化もリードしていることから、本学部の教育体制は、関係者から期待される水準を上回ると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針(カリキュラム・ポリシー)

本学部の教育目的を前提に、農学部が提供する学位プログラム毎にカリキュラム・ポリシーを定めて、一般に公開している(資料16)。

教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき点は、専攻教育課程において、共通的な基礎科目から各コース・分野の専攻教育科目あるいは卒論研究内容に徐々に専門性を深めていく配属システムである(資料17)。

## ○資料16 カリキュラム・ポリシーの内容

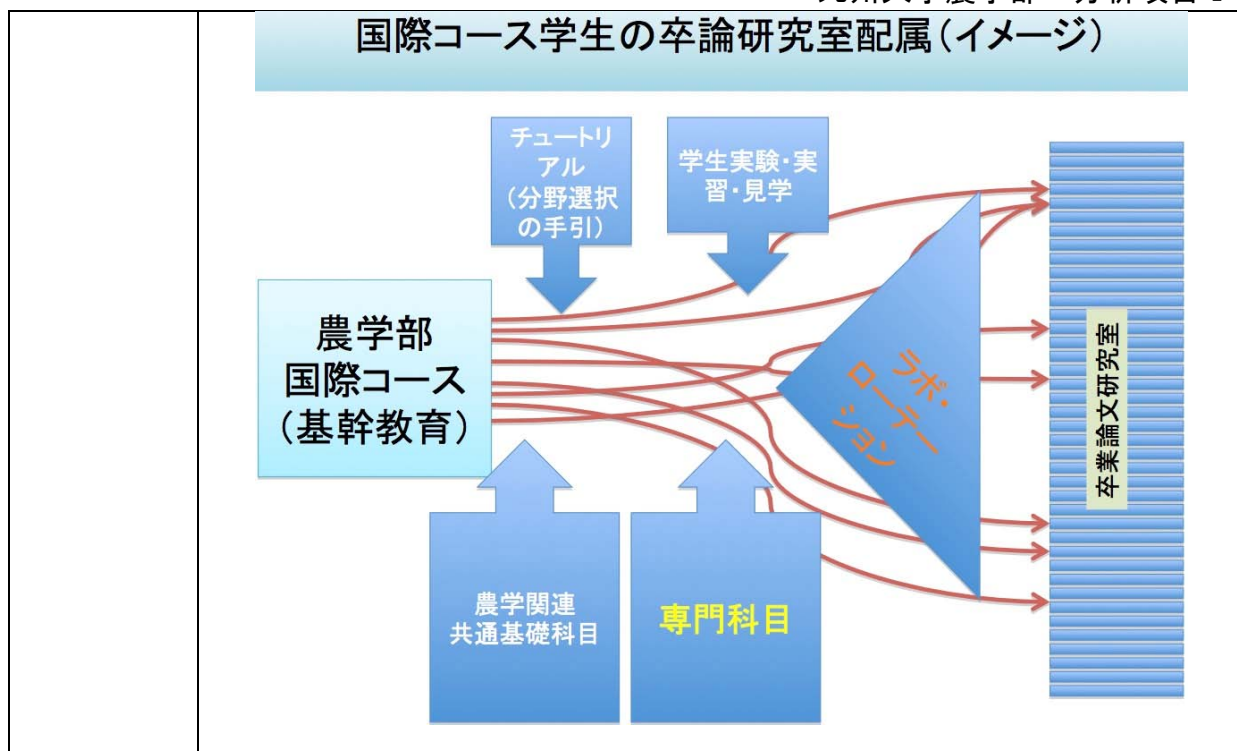
コース	分野 【学位プログラム】	カリキュラム・ポリシー
生物資源 生産科学 コース	農学	農学基礎の観点から、 <u>農作物の安定生産と品質向上</u> のための農学全般に関する基礎及び専門知識、国際性を備えた指導力を修得させるために必要となる授業科目を、講義と農学実験・実習を体系的に編成し、各研究分野の分担・連携の下、重層的な教育を行う。
	生物生産環境 工学【生物生産 環境工学、農業 土木 JABEE 認定 プログラム】	農業・農村環境の再生、創出、保全のための土、水、気象に関連する自然・社会科学の授業科目を各研究分野の視点から体系的に編成するとともに、学習教育目標と成績評価方法を明確に設定・公開し、各研究分野の分担・連携の下で教育を行う。
	生物生産シス テム工学	<u>生物資源の生産・供給システム</u> に関与する知識・技術と論理的思考力の醸成に加えて、課題を解決し得る能力を習得させるため、理工学的な方法論を基礎として、生物、化学的手法も含めた授業科目を体系的に編成し、分野内研究室の分担・連携の下、重層的にこれを教育する。
	農政経済学	社会科学総合の観点から、 <u>国際フードシステムの社会経済問題</u> に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させるために必要となる授業科目を、国際標準、各研究分野オリジナル及び実践の視点から体系的に編成し、各研究分野の分担・連携の下、重層的な教育を行う。
応用生物科 学コース	応用生命化学	生物生産に関連する <u>生命科学から環境科学</u> までの幅広い専門知識と高度な技術を修得させるため、講義・演習・実験を有機的に組み合わせ、生命現象、生物が生産する物質、生物と環境の相互作用、環境保全・修復等について主に化学的・物質的な視点より基礎から応用まで広範な教育を行う。
	食糧化学工学	生物学、化学、工学を融合し、最新技術を駆使して <u>食糧、健康、資源、環境、エネルギー</u> 等の諸問題を解決するための専門知識と国際性・学際性を備えた指導力を修得させるために必要な授業科目を体系的に編成し、各研究分野の連携と分担の下で、時代に即した食料化学工学に関する総合的な教育を行う。
地球森林科 学コース	森林機能制御 学、森林機能開 発学、生物材料 機能学	<u>森林資源の持続的生産・利用と人類の生存及び環境修復</u> に寄与する専門的知識と社会的要請への対応能力を習得させるために必要となる授業科目を、自然科学から社会科学に跨がる学問の基礎及び応用の視点から体系的に編成し、各教育分野の分担・連携の下、地球森林科学に関する総合的な教育を行う。
動物生産科 学コース	水産科学	<u>海洋の生物生産や海洋生命科学</u> 、並びに <u>海洋環境</u> に関する基礎及び専門的知識と技術を修得させると共に、本分野における課題設定能力と国際性を修得させるために、専門授業科目、科学英語、実験・実習等を体系的に編成し、各研究分野の分担・連携による組織的教育を行う。
	アニマルサイ エンス	<u>哺乳類及び鳥類等の動物資源の生産と利用</u> に関わる生命科学、環境科学、食品科学に関する基礎及び専門的知識と技術、並びに問題解決能力、社会性、国際性を修得させるために、基礎及び専門授業科目、科学英語、実験・実習等を体系的に編成し、分野内の分担・連携による組織的教育を行う。

国際コース	様々な国籍の学生が英語でともに学ぶ環境を提供することにより、異分化に対する理解力、論理的思考力、コミュニケーション力を基盤として身につけるとともに、農学の専門技能を備えることができる講義・実験・実習を体系的に編成する。
-------	---

参照 URL : [http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for\\_examinee/curriculum\\_policy/#03](http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_examinee/curriculum_policy/#03)

○資料 17 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

コース	教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項																				
一般コース	<p>農学は文理にまたがる非常に幅広い分野を含みながらも、各分野で高度な専門知識・技能が要求される。これを両立する教育を達成するために、低年次において幅広い教養を身につける全学教育科目の他、<u>農学部関連諸分野の理解と共通基礎知識を深めるために低年次専攻教育科目が設置され</u>、生物生産、生物機能、生物環境等の農学に関連する幅広い基礎知識を学ぶ。その後、2年生後期から各コース・分野に配属されて、専門知識や技能を身につけることができる、という大きな特徴を備えている。(下図参照)</p> <p>そのため、学生は、<u>低年次のうちに自分の学問的興味を確認し</u>、もっとも適した専門性を無理なく選択し、コース分野に進むことができる。なお、配属学生の決定は、各コース・分野の定員に応じて、学生の希望及び1年半の成績を加味して配属コースを決定するが、希望者の少なかったコース・分野から多かったコース・分野に若干の配属定員を移すルールを定め、できるだけ多くの学生が希望するコース・分野に進学できるように配慮している。</p> <div data-bbox="414 817 1364 1556" data-label="Diagram"> <p style="text-align: center;"><b>一般コース学生の分野・研究室配属(イメージ)</b></p> <p style="text-align: center;">学年</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">農学部 (基幹教育)</td> <td>農学</td> <td>生物生産環境工学</td> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">卒業論文研究室</td> </tr> <tr> <td>生物生産システム工学</td> <td>農政経済学</td> </tr> <tr> <td>応用生命化学</td> <td>食糧化学工学</td> </tr> <tr> <td>森林機能制御学</td> <td>地球森林科学</td> </tr> <tr> <td>森林機能開発学</td> <td>動物生産科学</td> </tr> <tr> <td>生物材料機能学</td> <td>水産科学</td> </tr> <tr> <td>アニマルサイエンス</td> <td></td> </tr> </table> </div>	1	2	3	4	農学部 (基幹教育)	農学	生物生産環境工学	卒業論文研究室	生物生産システム工学	農政経済学	応用生命化学	食糧化学工学	森林機能制御学	地球森林科学	森林機能開発学	動物生産科学	生物材料機能学	水産科学	アニマルサイエンス	
1	2	3	4																		
農学部 (基幹教育)	農学	生物生産環境工学	卒業論文研究室																		
	生物生産システム工学	農政経済学																			
	応用生命化学	食糧化学工学																			
	森林機能制御学	地球森林科学																			
	森林機能開発学	動物生産科学																			
	生物材料機能学	水産科学																			
	アニマルサイエンス																				
	国際コース	<p>国際コースは完全英語のカリキュラム編成となっていることに加え、一般コースとは独立して、3年次前期まで既存のコース分野に所属すること無く、自らの学問的興味に基づき幅広い専攻科目を自由に選択、履修し、専門分野を徐々に狭めていくことができる。3年次後期からは卒論研究室に仮配属され、実際の卒業研究に必要な技能を集中的かつ効率的に身につけることができる。(下図参照)</p> <p>チュートリアル及びラボレーションは、農学部が包含する多様な研究分野・研究室を俯瞰し、自身の専門を決定するために特に重要な意味をもつ、特色ある科目群である。</p>																			



### 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

本学部及び各分野（学位プログラム）別のディプロマポリシーを定めて、一般に公開している（資料 18）。特に、農学は食糧・環境問題などの地球規模の実問題を取り扱うという特徴から、全分野に共通して国際性の涵養が重要な目標である点が特徴的である。

#### ○資料 18 ディプロマ・ポリシーの内容

コース	分野 【学位プログラム】	ディプロマ・ポリシーの内容
掲載 URL : <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_examinee/diploma_policy/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_examinee/diploma_policy/</a>		
農学部		21 世紀に予測される地球規模での食料問題と環境問題を克服し、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献することは、農学に課せられた使命である。農学部では、農学の使命を達成するための多様な人材を育成することを目的として、農学関連諸分野において、国際的に通用する専門性と技術を有するばかりでなく、豊かな課題探求能力と課題解決能力を備えた人材を組織的に養成する。
生物資源生産科学	農学	農学基礎の観点から、農学全般に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、環境変動に対応する農作物の安定生産の実現、並びに自然環境に調和した持続的農業生産システムを創出し、国際的に貢献できる人材を組織的に養成する。
	生物生産環境工学【生物生産環境工学】、【農業土木 JABEE 認定プログラム】	農業・農村環境の再生、創出、保全に向けた教育を視野に、土、水、気象に関する自然・社会科学の基礎学を修得させ、安定した食料供給に資する生産基盤の持続的な開発、保全、管理、及び自然環境と調和した、物質循環型の農村空間の創出に関わる人材を養成する。
	生物生産システム工学	安全で安定的な食料生産に関わる諸問題について、理工学的観点から問題解決に至る論理を探究する能力を備え、生物資源の最適生産システム・機械技術、高鮮度保持貯蔵・流通技術、安全確保技術に関する専門的知識・技術を有する人材を組織的に養成する。
	農政経済学	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する専門知識と国際性を備えた指導力を修得させ、安全な食料・バイオエネルギーの安定供給と適正価格の実現、並びにそれを担う国内外の



		食料産業・地域経済社会の持続的かつ環境調和的発展に関わる人材を組織的に養成する。
応用生物科学	応用生命化学	生命科学から環境科学までの分野において、化学的・物質的観点からの専門知識と高度な技術を習得させ、有用物質生産、新規生理活性物質や生物資源の開発と利用、動植物の保護管理、環境保全・修復を含む生物生産系の発展や、食料・環境問題の解決に携わる視野の広い人材を組織的に養成する。
	食糧化学工学	生物学、化学、工学を融合し、最新技術を駆使して食糧、健康、資源、環境、エネルギー等の諸問題を解決するための専門知識・技術と国際性・学際性を備えた指導力を修得させ、生理活性物質の探索・創製、食機能の解明と利用、高品質な食品の提供、微生物機能の解明と利用に携わる人材を組織的に養成する。
地球森林科学	森林機能制御学	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、人類生存のための森林機能の制御に寄与できる専門的知識を習得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	森林機能開発学	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、森林生態系の未知の機能の開発に寄与できる専門的知識を習得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
	生物材料機能学	生物学、化学、物理学、地学、社会科学に跨がる幅広い学問分野を統合した地球森林科学教育において、人と地球環境に優しい森林資源の高度有効利用に寄与できる専門的知識を習得させるとともに、多様化する国内外の社会的要請に対応できる指導力ある人材を組織的に養成する。
動物生産科学コース	水産科学	海洋の生物生産や海洋生命科学、並びに海洋環境に関する基礎及び専門的知識と技術を修得させると共に、本分野における課題設定能力と国際性を修得させ、水産資源の管理・生産及び利用産業、国内外の水産食料問題や海洋環境問題の解決に携わる人材を組織的に養成する。
	アニマルサイエンス	哺乳類及び鳥類等の動物資源の生産と利用に関わる生命科学、環境科学、食品科学の基礎及び専門的知識と技術を修得させ、動物資源の高度産業利用や動物資源に関連した食料・環境問題の解決に携わる専門性、社会性、国際性を備えた人材を組織的に養成する。
国際コース		様々な国籍の学生が英語とともに学ぶ環境を提供することにより、異分化に対する理解力、論理的思考力、コミュニケーション力を基盤として身につけるとともに、農学の総合的な知識と専門技能を備えたグローバル人材を養成する。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

## 【低年次の全学・基幹教育】

農学部（一般コース）に一括入学した学生は、1.5年間の全学教育（H26年度からは基幹教育）カリキュラムに従い、基礎・教養科目を修得する（資料19、20）。同時に本学部の教育研究内容を俯瞰するための入門科目も履修して、配属コース・分野を選択する参考情報を得る。

## ○資料19 全学教育における科目構成（平成25年度入学生まで）

授業科目区分		主な実施地区	
全学教育科目	教養教育科目	共通コア科目	伊都
		コアセミナー	所属学部
		文系コア科目	伊都
		理系コア科目	伊都
		少人数セミナー	伊都
		総合科目	伊都など
		高年次教養科目	課題科目 主題科目

## 九州大学農学部 分析項目 I

	言語文化科目	社会連携科目	学外など
		言語文化基礎科目	伊都
		言語文化自由選択科目	箱崎・伊都
		言語文化古典語科目	伊都
	健康・スポーツ科学科目	伊都	
	文系基礎科目	伊都	
	理系基礎科目	共通基礎科目	伊都
個別基礎科目		伊都	
情報処理科目	伊都		
専攻教育科目	低年次専攻教育科目（コース概要科目、共通基礎科目、コース共通基盤科目）		所属学部
	高年次専攻教育科目		所属学部

## ○資料 20 基幹教育における科目構成（平成 26 年度入学生以降）

授業科目区分		主な実施地区
基幹教育科目	基幹教育セミナー	伊都
	課題協学科目	伊都
	言語文化科目	伊都、箱崎
	文系ディシプリン科目	伊都
	理系ディシプリン科目	伊都
	健康スポーツ科目	伊都など
	総合科目	箱崎・病院・大橋・伊都
	その他	
専攻教育科目	低年次専攻教育科目	農学入門 I・II、共通基礎科目 伊都
	高年次専攻教育科目	所属学部 箱崎

## 【専攻教育と基幹教育の関係】

2 年次前期終了までに基幹教育科目と低年次専攻教育科目で所定の単位を修めた学生が、後期から各コース・分野における専攻教育に進学できる。特に 2 年次前後期には、基幹教育科目の基礎的な内容から高年次における専門性の高い専攻科目へ、連続的に学習内容を連続的に積み上げる科目群が配置されている。

## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

本学部に一括して入学し、2 年次から 3 年次にかけて徐々に専門性を高めていくカリキュラムは、文科省の「人材力強化のための教育改革プラン」でも謳われている Late Specialization を既に採り入れた形となっている（資料 21）。専攻教育課程でも科学英語を履修し、国際的な専門知識の修得に役立っている。学部国際コースで開講されている完全英語授業の履修を、日本在住一般コース学生にも条件付きで認めている。さらに、国際コース科目と一般コース科目との単位互換を行い、日本人学生が英語で農学を学ぶ貴重な機会を提供している。この制度を活用した学生 4 名は全て、後に海外留学を果たしている。

## ○資料 21 専攻教育科目の配置の特徴

カテゴリー	専攻教育科目の配置の特徴（【】内は該当する科目名）
低年次専攻教育科目（コース共通科目群）	農学部に一括入学した学生が、農学の幅広い専門分野の中から、自分の興味・適性に応じて希望コース・分野を選択する助けとなるように、主に各研究室の研究内容を俯瞰的に学ぶことができる 1 年次開講科目である。 【農学入門 I・II】
共通基礎科目（コース共通科目群）	基幹教育における理系基礎科目と、各コース・分野配属後の専門性の高い専攻教育科目の間（2 年次前期・後期）に、コース共通のやや高度な基礎科目群を配置することにより、スムーズな知識の積み上げが可能となっている。

	【アグリフードシステムと農学、分子細胞生物学、分子生物学概論、生物生産生態学、生物化学、有機化学、物理数学、数値解析学、マイクロ経済学、政治経済学】
専門的語学教育	農学部の全コース・分野が共通して、国際性を備えた人材育成を目標に掲げている。各専門分野における基礎的な英語能力を高めるために、全コース・分野が科学英語を必修としている。 【科学英語 I・II (H25 年度入学生まで)、科学英語 (H26 年度入学生から)】
国際コース科目群	全て英語で開講されるが、TOEFL iBT スコアが 80 以上あるいはそれと同等の英語力を備えた一般コース学生の受講も認め、一部、一般コースの科目と単位互換（読替え）を行っている。 【一般コース学生の履修実績: Bio-Organic Chemistry (1 名)、Elementary Economics (1 名)、Introductory Biochemistry (1 名)、Introductory Biology (1 名)】 ※これらの受講・単位互換経験者は、3 名はカリフォルニア大学デイビス校への短期留学を経験し、1 名はコペンハーゲン大学大学院への進学が決定している。

## 1-2-(1)-⑤ 授業内容及び授業時間割

本学部の授業内容及び授業時間割の特徴を、資料 22 に示す。全学教育・基幹教育科目からの連続性を保ち、知識を円滑に積み上げられる配置である。多くのコース分野において、講義科目と実験・実習・演習科目がバランスよく配置され、特に実験・実習科目は午後に多く配置して、課外の質問や自己学習を容易にしている。

## ○資料 22 授業内容及び授業時間割の特徴

科目	授業内容及び特徴
農学入門	入学して 1.5 年後に多様なコース・分野から一つの進学先を選択するために、その選択の一助となるように、各コース・分野の教育・研究内容を概観して学ぶことができる低年次専攻教育科目「農学入門」を 1 年次に配置している。
分子・細胞生物学	低年次における基礎的な分子・細胞生物学の学習には、共通のテキスト「エッセンシャル細胞生物学」を用い、その合計 21 章を、3 つの講義で順番に途切れなく学ぶことができる。
共通基礎科目	各コース・分野の教育内容に共通した科目群を、2 年次前期、後期に配置し、教育の効率化を図っている。これらの科目について各コース・分野が履修推奨科目を指定することによって、学生が自分の志望するコース・分野の特性に合わせて科目を選択することができる。
科学英語	科学英語 I を 3 年次後期、同 II を 4 年次前期に配置し、学生が自身の専門性に特化した高度な英語解説・表現能力を身につけることができる。

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

新キャンパスが位置する糸島地区との協議会、教育研究諮問会議や農学部同窓会理事会・総会等の様々な機会を利用して、学生のニーズ、学術の発展動向、地域社会からの要請等を把握し、科目編成を整備している（資料 23）。特に、食料問題について内閣府が設定した「食の 6 次産業化プロデューサー」育成プログラムに対応したカリキュラムは、農学の学際的知識を食品産業に活かす能力を養成できる点で特筆される。また、国際コース及び G 人材事業は、優秀な留学生の学部・大学院一貫教育による育成や、日本人学生の内向き志向の解消という国内外のニーズに正面から応えている。すでに優秀な外国人留学生の国内外への輩出、日本人学生の英語能力向上や留学の促進という効果が上がっている。

## ○資料 23 社会・学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

編成項目	学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成
食の6次産業化プロデューサー（食Pro）認定プログラム	<p>食の6次産業化を担う人材の認定・育成を目的に内閣府が設定した人材育成プログラムに対応するために、農学部で食Proレベル2の育成プログラムをH26年度より開設している。主に農政経済学、食料化学工学及び附属農場が開講する授業をプログラムのガイドラインに沿って履修することにより、食Proレベル2の資格が認定される。</p> <p>【プログラムの特徴】 本学部は、他の大学の農学部が社会科学系の研究室をほとんど有していないのに対して、農政経済学分野を中心に6つの社会科学系研究室を抱え、分離融合教育が充実している点に利点がある。また、農場等附属施設を所有し、フィールド実習の教育が充実している点にも利点がある。本プログラムでは、以上の本学部の利点を活かして、食の6次産業化の実践・支援に不可欠な自然科学と社会科学の基礎的な知識及び技術を習得できる点が特徴的である。</p> <p>参照 URL： （食Proホームページ）<a href="https://www.6ji-biz.org/index.html">https://www.6ji-biz.org/index.html</a> （九州・沖縄解説の食Pro育成プログラム） <a href="https://www.6ji-biz.org/level_list2.html#kyushuokinawa">https://www.6ji-biz.org/level_list2.html#kyushuokinawa</a></p>
授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む。）の反映	毎年担当教員がシラバスを容易にアップデートできるWebシステムを導入している。
他学部の授業科目の履修	他学部の授業科目の履修を認めている。実績として、2010年の延べ人数は341人、2011年は305人、2012年は396人、2013年前期は89人が受講している。
インターンシップ	インターンシップを認めている。2010年は21人、2011年は17人が実施した。
秋期入学、転学部への配慮	外国人が円滑に本学部へ留学できるよう配慮するために、学士課程国際コース（G30）では秋期入学を行っている。また、他学部からの編入学も条件付きで認めており、H27年度2名、H26年度1名、H27年度3名が農学部へ転学部している。
修士（博士前期）課程教育との連携	より高度な専門教育を希望する学部4年生が、所定の手続きを行うことにより、大学院の授業科目を履修できるようにした大学院連携科目を設定しており、取得単位は学部の単位としては認められないが、大学院に進学すれば、修士課程の単位として認められる。
国内外の他大学との単位互換・交換留学制度の実施	国内の他大学との単位互換・交換留学にも取り組んでおり、乗船実習I（長崎大学）などで、毎年40名前後が利用している。さらに、海外大学との交換留学においては、9名が部局間及び大学間協定校に留学を果たしている。
グローバル人材育成推進事業	<p>グローバル人材育成推進事業「国際的視野を持ったでは、海外の協力大学での問題解決の科学実習を行っており、これらは協力大学からの成績報告を下に、下記の農学部特別開講科目として単位化している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グローバル熱帯作物学概論及び演習</li> <li>・農学グローバル転回汎用技能論及び演習</li> <li>・実問題解決の科学演習</li> <li>・グローバル農業生命科学概論及び演習</li> <li>・グローバルサステナビリティ学概論及び演習</li> <li>・大規模農業学及び演習</li> <li>・グローバル農学研究概論及び演習</li> <li>・国際アグリバイオ実践科学演習I</li> </ul>

## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

標記事業等に採択された取組を資料24に示す。社会のニーズを踏まえている。糸島現代GPは地域・社会連携、OPSPは新たな課題解決型教育、G30は完全英語の学士課程、そしてG人材事業は学生の英語能力向上と留学促進プログラムとして、それぞれ大きな成果を

## 九州大学農学部 分析項目 I

挙げている。さらに、これらの全てが補助金期間終了後も農学部の教育プログラムとして根付いている。

特に、G人材事業による留学促進はめざましく、資料 25 に示すように、平成 25～27 年度の間、1 学年あたり農学部学生の約 27%に相当する数の学生が留学し単位を取得した。

## ○資料 24 文部科学省「国公立私立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

事業名	取組内容・実施状況
糸島現代 GP (文科省現代的教育ニューズ取組支援) (平成 19～22 年度)	<p>本学と糸島地域が有機的連携を図り、同地域社会の持続的発展に寄与し得る新しい学生教育・学習基盤の形成を目指した。特に、糸島地域に分散する農地や畜舎等の生物生産基盤、森林・ため池・河川等の環境資源、歴史的・文化的資源等を積極的に活用しながら参加型・体験型の学生教育・地域活性化プログラムを展開した。</p> <p>本プログラムは、糸島地域と深い農学教育・研究の絆を構築することに成功し、補助金による支援機関終了後も、現在まで継続して体験学習等のプログラムを実施している。</p> <p>【開講科目】(シラバス URL)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・糸島の水と土と緑 <a href="https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/search/preview_new.php?code=N1590733322">https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/search/preview_new.php?code=N1590733322</a></li> <li>・糸島で学ぶ命のあり方・尊さと食の連関 (少人数セミナー) <a href="https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/search/preview_new.php?code=N1590733313">https://syllabus.kyushu-u.ac.jp/search/preview_new.php?code=N1590733313</a></li> <li>・糸島農村留学</li> </ul> <p>参照 URL : <a href="http://itoshima-gp.bpes.kyushu-u.ac.jp/">http://itoshima-gp.bpes.kyushu-u.ac.jp/</a></p>
生物資源環境科学オープンプログラムスタディープログラムの展開:農学の抱える包括的実問題の集中学習による実践型副専攻教育プログラムの充実 (平成 22～26 年度)	<p>社会の実問題を取り上げ、その解決策を考える問題解決型教育プログラムであり、農学に関わる最重要かつ未解決の分野横断型実問題 (オープンプログラム) の解決策を学生が様々な角度から俯瞰的に考察することにより、課題探究・解決のためのアクティブ・ラーニングを身につけることができる。</p> <p>【開講科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・問題解決の科学</li> <li>・AriBio Leader English Study Program (ALEP)</li> <li>・学び!福岡体験プログラム ※H27 年度からグローバル人材育成推進プロジェクトに移管して実施中</li> </ul> <p>参照 URL : <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/</a></p>
文部科学省・国際化拠点整備事業(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業 (G30))	<p>「農学部国際コースの設置」を行った。秋入学で若干名の留学生を受け入れ、完全英語の教育プログラムによって学士の学位を取得できる。</p> <p>参照 URL : <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/english/international/undergraduate/curriculum/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/english/international/undergraduate/curriculum/</a></p> <p>○卒業生の進路概要</p> <p>1 期生 (H26. 9 卒業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学大学院へ進学 (生物資源環境科学府 5 名・芸術工学府 1 名)</li> <li>・海外大学院へ進学 (ミュンヘン工科大学 1 名)</li> </ul> <p>2 期生 (H27. 9 卒業)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本学大学院へ進学 (生物資源環境科学府 2 名)</li> <li>・海外大学院へ進学 (イリノイ大学 1 名、インペリアル・カレッジ・ロンドン 1 名、クイーンズランド大学 1 名)</li> </ul> <p>○在学生の状況</p> <p>3 期生 4 名、4 期生 6 名、5 期生 4 名、6 期生 6 名</p>
グローバル人材育成プロジェクト「国際的視野を持ったアグリバイオリダー育成プログラム」	<p>主に学部学生の英語力を向上させることにより、先端科学分野を含めた次世代農学 (アグリバイオ) の広範な基礎知識と各々の専門分野の知識・技術を修得し、農学を取り巻く地域・地球規模の課題を俯瞰的に把握し、汎用技術 (多文化・異文化に対する知識、問題解決力、論理的・創造的思考</p>

## 九州大学農学部 分析項目 I

	<p>力等)でもって解決する国際的リーダーシップを発揮できる人材の養成を推進している。主に下記の3プログラムから構成される。</p> <p>○学生向けプログラム：英語力強化プログラム、海外英語研修プログラム、海外での問題解決の科学体験プログラム</p> <p>○国際コースクラス共有</p> <p>○教職員英語研修プログラム</p>
--	--

## ○資料 25 グローバル人材育成推進事業による海外研修プログラム実績

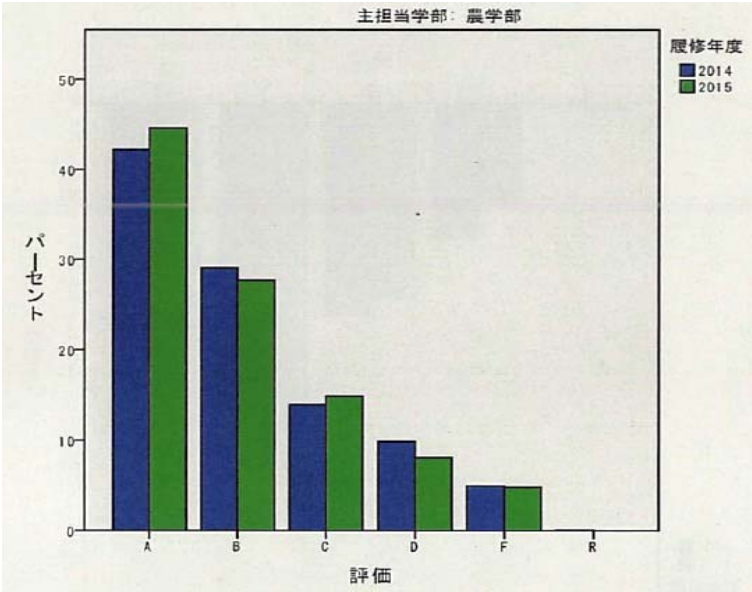
年度	派遣先国	派遣先大学	期間	参加人数	単位認定科目名	単位数
H25	ベトナム	ハノイ農業大学	8/16 ～8/29	10	グローバル熱帯作物学概論及び演習 あるいは 熱帯作物・環境学概論	2
	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	8/9 ～9/6	4	農学グローバル展開汎用技能概論及び演習	3
	アメリカ	サンノゼ州立大学	8/19 ～9/13	36	実問題解決の科学演習	3
	タイ	キングモンクット工科大学トンブリ	9/16 ～9/27	11	グローバル農業生命科学概論及び演習	1
	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	2/7 ～3/7	2	農学グローバル展開汎用技能概論及び演習	3
	オーストラリア	ニューサウスウェルズ大学	2/24 ～3/21	11	実問題解決のグローバル科学演習	3
	コスタリカ	ジョージア大学コスタリカ校	2/27 ～3/23	5	グローバルサステイナビリティ学概論及び演習	3
H26	オーストラリア	ニューサウスウェルズ大学	8/11 ～9/5	13	実問題解決の科学演習	3
	ベトナム	ベトナム国立農業大学(旧ハノイ農業大学)	8/18 ～8/31	8	グローバル熱帯作物学概論及び演習	2
	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	2/12 ～3/13	7	農学グローバル汎用技能論	3
	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	2/12 ～3/13	1	農学グローバル展開汎用技能概論及び演習	3
	アメリカ	カンザス州立大学	3/1 ～3/20	4	大規模農業学及び演習	2
	フィリピン	国際稲研究所	3/9 ～3/21	8	グローバル農業研究概論及び演習	2
H27	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	8/7 ～9/16	1	農学グローバル展開汎用技能概論及び演習	3
	オーストラリア	ニューサウスウェルズ大学	8/11 ～9/5	18	実問題解決の科学演習	3
	ベトナム	ベトナム国立農業大学(旧ハノイ農業大学)	8/17 ～9/1	16	グローバル熱帯作物学概論及び演習	2
	アメリカ	カリフォルニア大学デービス校	2/10 ～3/13	2	農学グローバル汎用技能論	3
	香港	香港城市大学	2/22 ～3/12	14	国際アグリバイオ実践科学演習 I	2
	アメリカ	カンザス州立大学	2/29 ～3/19	13	大規模農業学及び演習	2

## 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

資料 26 に示すように、平成 22 年度から実施していた GPA 制度を基に、平成 27 年度からルーブリックを活用した GP による成績評価を採用し、これによる GPA による成績評価及び科目ナンバリングの整備は、履修・成績評価のグローバル化に貢献している。また、教

育方法・内容のグローバル化に重点を置き、工夫を行っている。

○資料 26 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

取組名	編成・実施上の工夫																					
GPA 制度	<p>国際通用性の高い成績評価システムとして本学が導入した、ルーブリックに基づく学習の達成度評価によるグレードポイント（A、B、C、D、F）で表記する成績評価システムを H27 年度から実施している。下図で明らかのように、従来の 100 点満点方式（平成 26 年度まで）の成績評価に基づく A～D の成績分布から実質的には大きな変化はなく、農学部の GPA による成績評価は、新 GPA 制度導入前から国際的通用性が高いと言える。</p>  <table border="1" data-bbox="576 488 1331 1077"> <caption>主担当学部：農学部</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>2014 (%)</th> <th>2015 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>42</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>B</td> <td>29</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td>14</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>D</td> <td>10</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>F</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>R</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	評価	2014 (%)	2015 (%)	A	42	45	B	29	28	C	14	15	D	10	8	F	5	5	R	0	0
評価	2014 (%)	2015 (%)																				
A	42	45																				
B	29	28																				
C	14	15																				
D	10	8																				
F	5	5																				
R	0	0																				
ナンバリング	<p>農学部専攻教育課程の各学位プログラム毎に科目ナンバリングとカリキュラムツリーを学生に示し、学生が履修計画をたてる際の参考になるように整備している。</p>																					
教育のグローバル化	<p>農学部国際コースは、完全英語による学士課程プログラムであり、そのカリキュラムは、理系基礎科目教育、日本語教育、及び専門課程教育を高度にバランスさせ、幅広い農学の知識を備えてグローバルに活躍できる人材の育成を可能としている。</p> <p>本コースで開講される英語による授業は、ある一定の英語力を備えた日本人学生にも開放され、選択科目として単位の取得が可能である。また、グローバル人材育成推進事業の取組として、一部の科目は、内容的に等しい一般コースの授業科目と単位互換としたクラスシェアを達成しており、特に基礎科目について、九大にいながら英語で学ぶ環境が整いつつある。平成 25 年にクラスシェアを初めて以来、すでに 6 人の学生が英語で学んで単位取得に成功している。</p>																					

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

学生を農学部として一括入学させ、1.5年間の基礎教育・農学入門教育を経て専門分野に配属させる、というカリキュラムを通して、一般コース、国際コースともに切れ目のない指導教員の担当体制を編成している（資料27）。

## ○資料27 学生の指導体制の概要

コース	期間・指導教員		
一般コース	基幹教育からコース・分野配属まで (1年前～2年前期)	コース・分野配属から卒業論文研究室配属まで (2年後期～3年前期あるいは2年後期～3年後期)	卒業論文研究室配属から卒業まで
	1学年を4クラスに分けた各クラスのクラス指導教員(入学年度の分野長が複数で分担)	配属先のコース長・分野長	各研究室指導教員
国際コース	基幹教育 (1年前期～2年前期)	専攻教育課程進学から卒業論文研究室配属まで	卒業論文研究室配属から卒業まで
	基幹教育国際コースコーディネーター 農学部国際コースコーディネーター 農学部国際コース長	農学部国際コースコーディネーター 農学部国際コース長	各研究室指導教員 農学部国際コースコーディネーター 農学部国際コース長

## 1-2-(4)-② 授業形態

本学部の教育は、講義及び実験・演習・実習をバランスよく組合せた授業及び卒業論文等に対する指導によって行う（資料28）。また、少人数授業、PBL型授業、フィールド型授業等の取組により、教育効果を高めている（資料29）。

## ○資料28 専攻教育科目における教育課程での授業形態別開講数

授業形態	専攻導入科目	少人数教育	対話・討論	双方向型	フィールドワーク	体験型
開講数	33	2	1	8	7	46

## ○資料29 教育効果を高めるための工夫の具体例

カテゴリ	工夫の具体例
少人数授業	H25年度入学生までは、1年前期に、16人前後のクラスで、大学における学びの方法、討論、プレゼンテーション技術を理解するための「コアセミナー」を受講した。H26年度以降の入学生は、同様な趣旨を発展させた基幹教育科目「基幹教育セミナー」及び「課題協学科目」を受講している。
PBL型授業	オーブンプロブレムスタディープログラム(OPSP)に参加することにより、自分の専門性を越えて、農学関連の実問題を解決するための方策を、グループディスカッションを通して探索するトレーニングを積むことができる。アクティブラーナーとしての学習態度の涵養にも効果を挙げている。H22～H26年度において、合計140人がPBL型授業を受講した。 参照URL： <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/</a>  また、生物生産環境工学分野のJABEE認定「農業土木プログラム」においても、問題発見・解決能力並びにプレゼンテーション能力の修得を目指した科目群の履修が義務付けられている。 参照URL： <a href="http://www2.bpes.kyushu-u.ac.jp/~doboku-jabee/">http://www2.bpes.kyushu-u.ac.jp/~doboku-jabee/</a>
フィールド	全コース分野のカリキュラムに、学外での調査、実習、見学等のフィールド型授業が組



型授業	み込まれている。講義の内容と有機的に関連し、専門知識とその応用、技能の習得に効果を挙げている。
TA の活用	ほぼ全ての実験・実習に TA が配置され、細かな技術指導等を効率的に実施している。

### 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

#### 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学が教育目標として規定するアクティブ・ラーニングの推進に対応するために、コアセミナー等における調査・プレゼンテーション能力の向上、シラバスやルーブリックの公開による学習目標の明確化などを進めている（資料 30）。

#### ○資料 30 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

カテゴリー	学生の主体的な学習を促し、十分かつ必要な学習時間を確保するための工夫
学生の主体的な学習を促すための組織的な履修指導	コアセミナーにおいて、調べる力、まとめる力、プレゼンテーションする力を身につけるといった工夫を行ってきた。
シラバスを利用した準備学習	シラバスを公開し、学生自らが履修計画を立てられるよう工夫している。その効果を授業アンケートで測っている。
レポート提出や小テストの実施	多くの授業科目の成績評価にはレポート提出や小テストを取り入れており、各段階で自分の理解度を把握できるよう工夫している。
その他特色ある取組	オープンプロブレムスタディプログラムで、自分の専門分野を越えた諸問題を解決する方策をグループワークで探るトレーニングを体験し、積極的な学習姿勢を身につけることができる。H22～H26 年度において、合計 140 人が PBL 型授業を受講した。

#### 1-2-(5)-② 学習支援の状況

授業担当教員及び各学年における指導教員（前掲資料 27、22 頁）による切れ目のない修学支援を実施している。また、国際コース留学生に対しては、専任のコーディネーター教員が、各学期に学生と面談し、きめ細かく支援している。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

教育課程編成については、まず、一般コース・国際コースともに農学部一括入学した学生に幅広い基礎科目履修から高年次で専門性をスムーズ高めていくための体系付けられたカリキュラムが構築されている。また、社会ニーズへの対応として食 Pro プロデューサー、教育国際化対応として国際コースの設置及び一般コースとの単位互換など先進的な取組を実施している。さらに、成績評価の国際通用性も科目ナンバリングやルーブリックに基づく GPA 制度によって高まっている。

教育方法や学習支援の工夫については、まず、全コース・分野において講義と実験・実習・演習科目が適切に配置されており、学生の主体的な学習は、オープンプロブレムスタディプログラムでのグループワークによって効果を挙げている。

以上の状況から判断して、前述の教育目的等を達成するための先進的な工夫が大きな成果を上げ、関係者の期待を上回っていると考えられる。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

卒業者の卒業時点の単位取得状況（単位取得率）は毎年 90%を超えている（資料 31）。したがって、本学部では科目履修においてキャップ制を採用してはいないが、学生が適切な数の授業を履修し、個々の科目を十分に学習して単位を習得している、すなわち単位の実質化が達成されていることを示している。

## ○資料 31 平均単位修得率

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
92.8	93.1	92.6	91.3	91.0

備考：平成 26 年度までの学生の成績情報（学務情報システム）から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。  
 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%)  
 さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。  
 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数)  
 出典：学務情報システム

## 2) 成績評価の状況

成績評価の状況は、A 評価が最頻値であり、全体の 96%が、ルーブリックで単位取得上望ましい基準とされる C 評価以上の成績を修めている（資料 32）。学部の考え方を踏まえると、学生が高い学習意欲を持ち続けた結果と解釈できる（資料 33）。

## ○資料 32 成績評価の分布表（平成 24 年度）

A	B	C	D	その他
67.4%	16.5%	9.7%	3.6%	2.8%

## ○資料 33 成績分布に関する考え方

本学部の学生の成績評価の分布は正規分布ではなく、A 評価にピークがあり、80%が A、B を占めている。成績評価が高いことについては、個々の科目を分析する必要があるが、各科目が設定した学習の到達目標を達成している学生が多いことを示しているの、学習効果が上がっている授業が多いと解釈できる。  
 なお、本学部では、成績により 2 年後期にコース配属が行われることから、低年次から学生の学習意欲が平均して高く保たれていることが、専攻教育過程においても良好な成績を収める学生が多いことの理由の一つではないかと考えられる。したがって、成績評価、単位認定は適切に実施されていると言える。

## 3) 標準修業年限内の卒業率及び学位授与状況

卒業者の標準修業年限内の卒業率は、資料 34 で示すように高水準を維持している。

## ○資料 34 標準修業年限内の卒業率 (%)

学士課程 (標準修業年限 4 年)	18 年度入学 (21 年度卒)	19 年度入学 (22 年度卒)	20 年度入学 (23 年度卒)	21 年度入学 (24 年度卒)	22 年度入学 (25 年度卒)	23 年度入学 (26 年度卒)
標準年限内 卒業率	88.4	89.2	93.4	90.6	87.8	87.4

備考：平成 26 年度までに標準修業年限内に卒業・修了した学生の学籍情報（学務情報システム）から

以下の定義で算出。集計は入学した年度に遡って行い、入学者数を分母とした。

標準修業年限内卒業修了率 = (標準修業年修了者数) / (入学者数) × 100 (値は%)

ただし、標準修業年限は、学士課程は4年(医歯薬は6年)、修士課程・博士前期は2年、博士後期課程は3年、博士課程は4年、博士一貫は5年、専門職学位課程は2年または3年である。値はパーセント、小数点以下1桁。

出典：学務情報システム

#### 4) 学位授与状況

学位授与状況は、高い卒業率に対応して良好である(資料35)。

##### ○資料35 学位授与数

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
学士(農学)	227	236	239	245	230	236

出典：学務情報システム

### 2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

#### 1) 資格取得の状況

毎年数名程度の中・高校一種教員免許取得者を排出している(資料36)。また、本学部の専門性に即した資格の取得状況は高い水準である(資料37)。

##### ○資料36 教育職員免許状の取得状況

21		22		23		24		25		26	
中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種	中学一種	高校一種
1	6	1	7	1	9	1	10	4	13	4	15

##### ○資料37 各種試験・資格取得状況

学部名	資格取得状況
食品衛生監視員	応用生物科学コース及び動物生産科学コースで単位が取得出来るが、卒業後、毎年10~30名が修了証明書発行の依頼があるので、その数の食品衛生監視員資格を得ていると解釈できる。
JABEE(日本技術者教育認定機構)	生物生産環境工学分野で本プログラムを修了すると、農業土木の技術士補資格を取得できるが、毎年13~19名の修了者を輩出している。
食の6次産業化プロデューサー	平成26年度から、食の6次産業化プロデューサーの認定・育成システムを導入し、すでに20名の学生が認定に向けて該当科目を履修している。

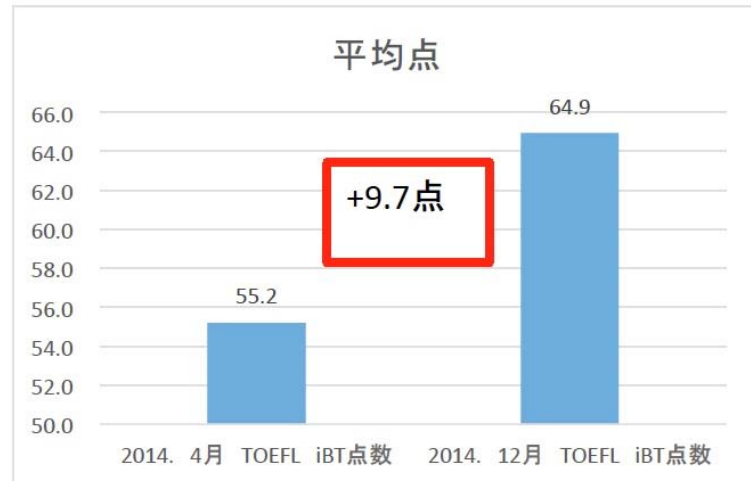
#### 2) 学内の語学等の試験の結果

資料38が示すように、1年次から3年次にかけて、農学部学生のTOEFL-ITP平均点が増加しており、農学部学生が入学後も英語の学修に高いモチベーションを保っていることが窺われる。特に、G人材事業の英語強化プログラムを受講した学生の英語力の伸びが著しい。

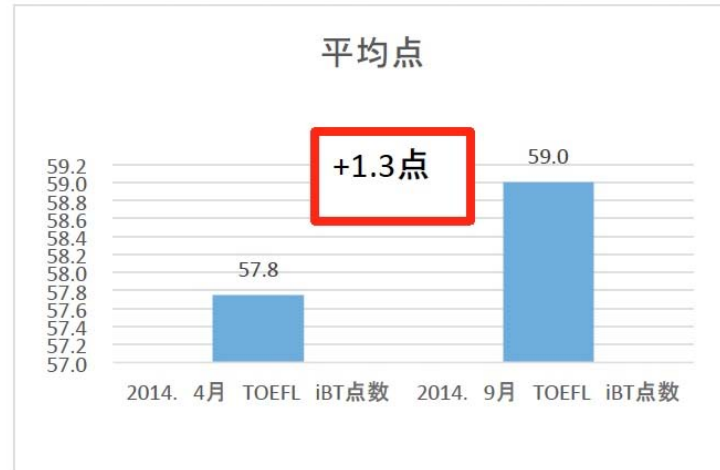
## ○資料 38 「学外の語学等の試験」に関する資料・データ

対象学生	英語能力試験の推移												
農学部受験者 全員	<div data-bbox="497 277 1275 752" style="text-align: center;"> <h3>農学部</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>農学部 TOEFL ITP 得点推移</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>最高点</th> <th>最低点</th> <th>平均点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年次</td> <td>553</td> <td>387</td> <td>470</td> </tr> <tr> <td>3年次</td> <td>570</td> <td>373</td> <td>476</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>TOEFL ITP テストの得点推移 (H26 年度まで例年同様な傾向を示す。) 農学部学生全体で、1 年次から 3 年次にかけて平均点が向上している。特に最高点の伸びが目立つ。1 年次と 3 年次のいずれにおいても、受験率は 95% 以上であり、数値の信頼性は高い。</p>	年次	最高点	最低点	平均点	1年次	553	387	470	3年次	570	373	476
年次	最高点	最低点	平均点										
1年次	553	387	470										
3年次	570	373	476										
グローバル人材育成推進事業の英語力強化プログラム受講者の例	<p>各年度の英語力強化プログラム受講前後の TOEFL iBT スコアの変化 (赤枠内は得点変動幅を示す) 10 ヶ月間をかけた通年プログラムのみならず、約 2 ヶ月間の集中講座においても、Reading, Writing, Listening, Speaking の総合点が着実に上昇している。</p> <p>● H25年度 英語力強化プログラム受講者 (通年、対象人数37名)</p> <div data-bbox="453 1151 1246 1655" style="text-align: center;"> <h3>平均点</h3> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <caption>英語力強化プログラム受講者の平均点</caption> <thead> <tr> <th>時期</th> <th>平均点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2013. 5月 TOEFL iBT点数</td> <td>54.6</td> </tr> <tr> <td>2014. 3月 TOEFL iBT点数</td> <td>61.1</td> </tr> </tbody> </table> </div>	時期	平均点	2013. 5月 TOEFL iBT点数	54.6	2014. 3月 TOEFL iBT点数	61.1						
時期	平均点												
2013. 5月 TOEFL iBT点数	54.6												
2014. 3月 TOEFL iBT点数	61.1												

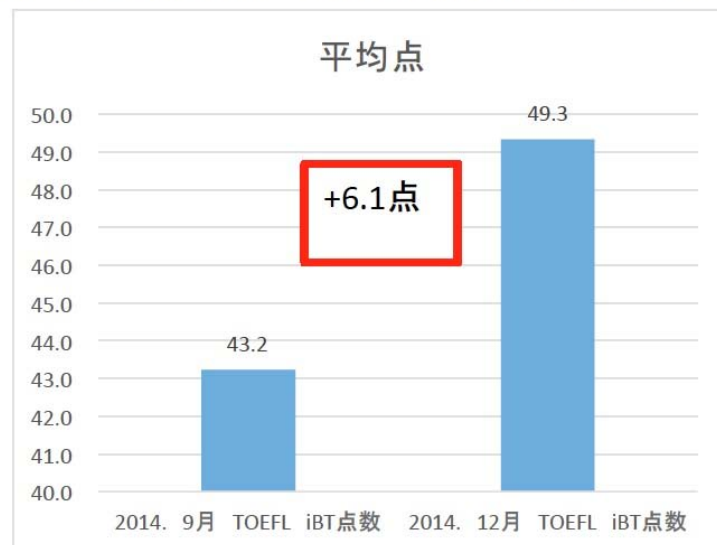
## ● H26年度 英語力強化プログラム受講者（通年、対象人数15名）



## ● H26年度 英語力強化プログラム受講者（前期、対象人数20名）



## ● H26年度 英語力強化プログラム受講者（後期、対象人数9名）



## 3) その他学生の活動状況

マスコミで紹介された学生の活動実績においては、農学が深く関与する地域連携（糸島・宗像地区関連）や食育（遺伝子組換え問題、自炊塾）、環境、国際交流での活躍が目立つ（資料 39）。

## ○資料 39 学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例等）

年度	新聞社	記事
平成 22 年度	朝日、西日本、毎日	米長官と TV 対話 九大生、組み換え作物問う 農学部 2 年
	西日本	福岡市 5 大学が初の共同講義 「博多学」テーマに 農学部 3 年
	西日本	現役学生が生活指南“大学の街・福岡”を高校生に PR
	朝日	鯉攻め 秋の糸島味わう 九大生など参加 農学部 4 年
平成 23 年度	大分合同	九大留学生在がダニ利用した害虫駆除視察
平成 24 年度	毎日	遺伝子研究に取り組んだ異色のサウスポー
	朝日、毎日	漂着がれき撤去アラスカ支援を 九大生ら募金活動「九州の活動 東北の励みに」
	読売、朝日	冬季国体スキーに出場 九大生
平成 25 年度	西日本	九大生 中国で日本文化紹介 中国人留学生など重慶師範大で交流イベント開催
	西日本	グリーン・ツーリズムシンポ 福岡県宗像市で 九大農学部などの学生による APIQ 食と農の懸け橋目指す
平成 26 年度	西日本	九大生が食事作って社会考える 「自炊塾」優良事例に 内閣府の食育白書で紹介
	毎日	九大生が中学生に授業 町内会主催で学習塾 九大 2 年
	西日本	パンカラ女子 中国の風 九大応援団に留学生 漫画に憧れ 文化体感 九大 1 年

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

大半の学生が標準年限で卒業している。教員資格取得、食 Pro プロデューサー、技術士補、食品衛生監視員などの国家資格取得を目指す学生も増えており、社会的要請に対応した教育も高い水準で結実している。

したがって、本学部での学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

資料 40 に示すように、各種能力が向上したとの回答が大半であった。学習目標の達成・満足度については、半数以上が肯定的な回答であり、総じて良好である。卒業研究等での達成度・満足度評価が低めだが、これは研究をさらに高度化させたい気持ちに繋がり、修士課程への進学率の高さに反映されている。

## 九州大学農学部 分析項目Ⅱ

○資料 40 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

## 問 1 「次の能力について向上したか」

次の能力について向上したか	大いに向上している	少し向上している	どちらとも言えない	あまり変わらない	全く変わらない	該当なし
英語の運用能力	6	35	3	10	5	3
英語以外の外国語の運用能力	3	20	7	16	14	2
情報処理（コンピュータやインターネットの活用）の能力	18	37	3	1	3	0
未知の問題に取り組む姿勢	21	34	1	3	2	1
他人に自分の意図を明確に伝える能力	11	41	5	2	2	1
討論する能力	8	34	12	4	3	1
集団でものごとに取り組む能力	16	27	13	4	2	0
自分の専門分野に対する深い知識や関心	32	24	3	1	2	0
分析的に考察する能力	18	33	7	2	2	0
新たなアイデアや解決策を見つけ出す能力	9	39	8	4	2	0
記録、資料、報告書等の作成能力	25	32	3	0	2	0
国際的に物事を考える力	14	19	19	5	5	0
人間や文化についての関心や理解	12	33	12	3	2	0
社会についての関心や理解	14	34	12	0	2	0

## 問 2 「学習目標は達成しているか」

学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
教養教育	10	31	10	9	2	0
専門教育	12	35	12	1	2	0
ゼミ（少人数教育）	10	26	20	2	2	2
卒業研究	10	16	23	7	2	4
実習、インターンシップやボランティア活動	8	15	20	11	5	3

## 問 3 「本学での学習に満足しているか」

本学での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
教養教育	6	24	17	10	4	1
専門教育	13	28	15	2	3	1
ゼミ（少人数教育）	11	22	19	4	3	3
卒業研究	13	22	17	4	2	4
実習、インターンシップやボランティア活動	9	13	26	6	3	5

平成 25 年度 全学全課程統一在学生アンケート概要		
調査対象	学部	(1,287 人中 474 人が回答) 教育学部 (B4)、文学部 (B4)、理学部 (B4)、経済学部 (B4)、芸術工学部 (B4)、薬学部 (臨床薬学科 B4、創薬科学科 B6)、農学部 (B4)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日	

調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。
------	---

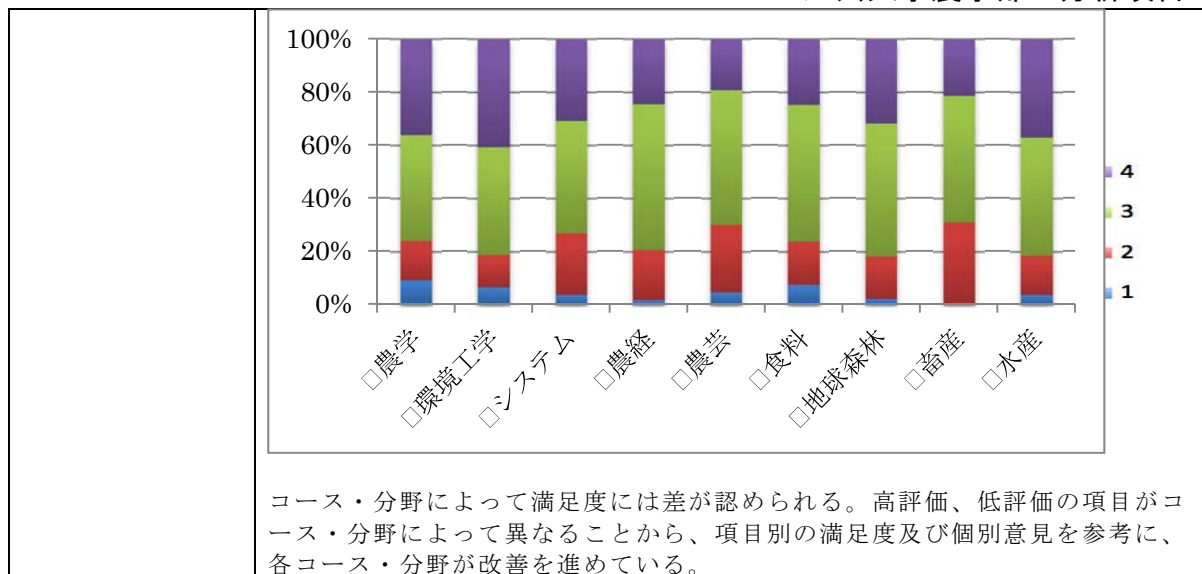
## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

本学部学務委員会が平成 19 年度より毎年度、卒業時に実施している満足度調査の結果を資料 41 に示す。総合判定で 76%の学生が農学部の教育に満足している。コース・分野毎に高評価・低評価の内容が異なることが判明したので、これらの詳細データを各コース・分野の教育体制・内容の改善に活用している。

## ○資料 41 農学部卒業生の満足度アンケート分析結果概要

アンケート調査概要	平成 19 年度から毎年度、卒業予定の 4 年生を対象に無記名で 2 月に実施。 質問項目の大分類 教育カリキュラム 教員について 学習研究支援・環境 進学・就職支援 総合判定 平成 19～23 年度の 5 年間の結果を集計し、各大分類中の個別質問項目について、4 満足～3 概ね満足～2 やや不満～1 不満 の 4 段階評価で回答し、評価 3～4 と解答した学生の割合を「満足度(%)」と規定した。その他、自由記述による意見も収集した。 平成 24 年度以降は現在データを集積中であり、H28 年度末に 5 年間の結果を集計・分析する予定。
カテゴリー	分析結果 参照 URL : <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/news/file/n130315.pdf">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/news/file/n130315.pdf</a>
学部全体	<p>総合判定評価の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合判定で 76%の学生が満足している。</li> <li>満足度 70%以上の項目 「卒業研究」、「情熱を持って授業を行う教員」、「卒業研究に対する支援」</li> <li>満足度 60%以上の項目 「専攻教育科目の講義」、「専攻教育科目における実験・演習」、「準備された専攻教育科目の数や種類」、「勉学・研究の動機付けをしてくれる授業をする教員」、「授業理解度を深めるため多大な努力をする教員」</li> </ul>
コース・分野毎の評価の比較	コース・分野毎の評価分布を下図にまとめる。





### 3) その他学生の評価を聴取する機会

資料 42 に示すように、G 人材事業に参加した学生からプログラムに対する評価・提言を得ている。どのプログラムの満足度は高く、参加学生の英語能力及び国際的な調査・研究の経験が大きな自信となった。特に、卒業後の進路として海外を視野に入れる学生が増加した。

#### ○資料 42 グローバル人材育成推進事業の実施プログラムに対する参加学生からのフィードバック概要例

プログラム名	学生との懇談会・インタビュー等の概要
H25 年度 英語強化プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合評価「役だった」回答率 98%</li> <li>レベルの適切さ：「ちょうどよい」71%</li> <li>授業の進行速度：「ちょうどよい」83%</li> <li>改善点の指摘例 「各講師からのポートフォリオでのフィードバックが不足」 「Reading, Listening の授業が退屈であった。」 「学期のテスト期間中に出席することが困難であった。」</li> </ul>
H25 年度 ベトナム農大派遣プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>代表的な評価 「現地の農業の現状を勉強できて大変有益であった。」 「現地の学生と仲良くなれたのが貴重であった。」 「英語力が上がった実感はないが、英語を話すことへの抵抗がなくなり、コミュニケーション能力がついた。」 「さらに自分の専門を深めたいと思った。」 「宿舎の設備が不十分であった。」 「プレゼンテーションの準備時間が不足して徹夜しなければならなかった。」</li> </ul>
H26 年度 アグリバイオーダー英語研修プログラム (ALEP) (オーストラリア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>開催時期 (8/9～9/8) について：「適当」の回答率 85%</li> <li>派遣先大学での英語授業：「よかった」の回答率 75%</li> <li>ホームステイ：「満足」の回答率 85%</li> <li>農学部教職員のサポート：「満足」の回答率 100%</li> <li>総合評価：「充実していた」回答率：100%</li> <li>個別コメント例 「現地や研修内容に関する事前情報が若干不足していた。」 「もっと Speaking を学びたかった。」</li> </ul>
H27 年度 ALEP (オーストラリア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣先大学での英語授業：「よかった」の回答率 88%</li> <li>ホームステイ：「満足」回答率 82%</li> <li>総合評価：「充実していた」の回答率 100%</li> <li>個別コメント例 「英語学習のモチベーションが上がった。」 「長期留学をしたい、海外で働きたい気持ちが強くなった。」</li> </ul>

	「世界には多様な価値観があることを身をもって知った。」 「フィールドトリップ先での説明が難解あるいは不足していた。」
H25～26年度 国際コースとのクラス共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 対象科目：Bio-Organic Chemistry, Introductory Biochemistry</li> <li>・ 受講者コメント 「科学英語など学業に直結する英語が学べるのはもちろんだが、留学生や外国人の先生と会話できることで自然と生きた英語が身についた。」 「様々な国籍の人達と接することで、日本に居ながら異文化に触れることができた。」</li> </ul>

### 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、全学共通と部局独自の達成度・満足度アンケートにおいて、高い評価を得ている。特に部局独自の満足度調査では、高い評価を得ている。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

卒業時の達成度・満足度の高さ、コース・分野別満足度データを活用した教育改善、G人材事業などの取組の高評価・成果を基に総合的に判断すると、本学部の教育目標「高度な専門性と国際性の涵養」を当初期待した以上に達成しており、想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

本学部の進路状況の特徴は、65～70%が修士課程に進学することである(資料 43)。また、産業別就職状況(資料 44)に見られる多様な就職業種は、農学の学問的裾野の広さを反映している。また、高い公務員就職率は、幅広い知識と国際的、専門性に富み、バランス感覚を備えた知識教養人を育成するという、教育目的が十分に達成されていることを示す。

## ○資料 43 進学率

(学士課程から修士課程への進学)

データ種別	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
大学院進学者数	152	166	163	161	159	163
卒業・修了者数	227	238	239	245	245	236
大学院進学率	67.0%	69.7%	68.2%	65.7%	64.9%	69.1%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 44 産業別就職状況(人)

分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
農業・林業・漁業	2	1	1	3	1
建設・鉱業	3	1	4	1	2
製造業	16	12	6	13	10
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	1	2
情報通信	2	1	1	4	5
金融・保険	4	6	9	10	8
サービス業	4	9	15	5	7
教育・研究	3	4	3	0	3
医療・社会福祉	1	0	0	0	0
国家公務員・法務	4	6	5	3	4
地方公務員	18	21	22	12	20
その他	0	0	1	0	2

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

## 2-2-(1)-② 就職の状況

就職希望者の就職決定率は約 90%と高い水準を維持し(資料 45)、その就職先も多様であり(資料 46)、本学部の教育目的に沿った人材的貢献を果たしている。

## ○資料 45 就職希望者の就職率

(学士課程)

データ種別	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度
就職者数	65	57	61	67	57	64
就職希望者数	79	60	67	75	63	69
就職率	82.3%	95.0%	91.0%	89.3%	90.5%	92.7%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料 46 就職先（具体名）

年度	企業名
H21	NTC コンサルタンツ（株）、（株）メディサイエンスプランニング、鹿児島県庁、鹿児島市役所、香川県庁、香川学園、霧島酒造（株）、霧島市役所、農林水産省農村振興局、農林水産省、財団法人食品環境検査協会、読売広告社、英進館（株）、花王（株）、肥後銀行、化血研、福岡空港ビルディング（株）、福岡県庁、王子木材緑化（株）、（株）西日本シティ銀行、（株）椒房庵、（株）商工組合中央金庫、（株）オービック、（株）ふくや、有限会社味の兵四朗、昭和シェル石油（株）、日比谷花壇、日本生命、日本政策金融公庫農林水産事業、日本ハム（株）、岩崎産業（株）、山崎製パン 他
H22	JA 共済連、JA 全農えひめ、F コープ生活協同組合、（株）飛島建設、（株）東京建設コンサルタント、麒麟麦酒（株）、農林水産省（関東農政局）、農林水産省農村振興局、農林水産省植物防疫所、豊島（株）、西日本電信電話、第一三共（株）、福岡銀行、福岡県庁、福岡市役所、社団法人日本自動車連盟、熊本県庁、河合塾、植物防疫所、（株）西日本シティ銀行、（株）東洋新薬、（株）日本植生グループ本社、（株）マイマイ、（株）ウッドワン、（株）ふくれん、朝倉農場、朝倉市役所、旭硝子（株）、愛媛県庁、広島県尾道市役所、広島市役所、帝人（株）他
H23	NTC コンサルタンツ、JX 日鉱日石石油基地（株）、（株）ヤクルト本社、（株）インソース、鹿児島県庁、鹿児島大学、雪印メグミルク（株）、陸上自衛隊、長崎県庁、長エ醤油味噌協同組合、農林水産省植物防疫所、農林水産省、農林中央金庫、肥後銀行、糸島市役所、福岡銀行、福岡市役所、熊本県庁、（株）JIMOS、（株）西鉄ストア、（株）東洋新薬、（株）富士通九州システムズ、（株）三菱東京UFJ銀行、（株）ヨコオ、（株）えがお、（株）ニトリ、日本食研ホールディングス（株）、日本製粉、広島県教育委員会、広島県庁、山崎製パン（株）
H24	NTT コミュニケーションズ、NTC インターナショナル（株）、JA 鹿児島県連、（株）麻生、（株）福岡銀行、（株）大分銀行、（株）大分放送、（株）ヨドバシカメラ、（株）ユニクロ、（株）ニトリ、（株）トーヨー、（株）そごう・西武、鹿児島市役所、鳥栖キューピー（株）、香川県庁、香川県庁、霧島酒造（株）、長崎市役所、農林水産省、農林水産消費安全技術センター（FAMIC）、農林中央金庫、豊後高田市役所、西松建設（株）、西日本シティ銀行、糸島市役所、粕屋町役場、積水ハウス、福岡県庁、福岡市役所、福岡国税局、福岡スタジオ工芸社、神戸市役所、熊本県庁、熊本国税局 他
H25	（株）河鶴、GMO ペパボ（株）、JTB 九州、アメリカンファミリー保険会社、イーサポートリンク（株）、エフコープ生活協同組合、カゴメ（株）、麒麟ビール（株）、サントリー食品インターナショナル、ニビシ醤油（株）、ミズホ証券（株）、ヤンマー建機、ライオン（株）、リソナ銀行、三井物産（株）、久留米市役所、九州旅客鉄道（株）、五島市役所、伊藤ハムウエスト（株）、全労済、南日本クミアイ飼料（株）、大成建設（株）、奈良県、広島市役所、広島県林業職、日世（株）、日本タバコ産業（株）、東京海上日動火災保険（株）アカサキ設計、（株）イズミ、（株）オービック、（株）サイゼリア、（株）スリーエイ・システム、（株）ゼンリン、（株）タカギ、（株）テイクアンドギヴ・ニーズ、（株）ローソン、（株）三井住友銀行、（株）三菱東京UFJ銀行、（株）損害保険ジャパン、植物防疫所、特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュート、神戸市役所、福岡市役所、福岡県、福岡県庁、福岡県栽培漁業センター、福岡銀行、経済産業省九州経済産業局、西日本電信電話（株）、農林中央金庫、農林水産省、長崎市、関西酵素（株）、阪急阪神百貨店、鳥取県
H26	大成建設、アース・バイオケミカル（株）、キューサイ（株）、キュービー（株）、一番食品（株）、（株）山田養蜂場、日本製粉（株）、凸版印刷、太平洋セメント（株）、ヤンマー（株）、（株）エイビス、（株）セゾン情報システム、（株）オービック、キャノンマーケティング（株）、イオン九州（株）、西日本シティ銀行、日本政策金融公庫、野村証券、損保ジャパン日本興和（株）、明治安田生命保険、協和発酵キリン（株）、長崎国際大学、河合塾、麻生、国土交通省、農林水産省、岡山県庁、久留米市役所、宮崎県庁、熊本県庁、鹿児島県庁、千葉市役所、長崎県庁、富山県庁、福岡県庁、北九州市、農畜産業振興機構 他

## 2-2-(1)-③ 進学状況

本学の生物資源環境科学府への進学者が大多数であるが、他大学大学院、特に他の旧七帝大大学院への進学者も増えつつある（資料 47）。これは本学部学士課程の教育水準の高さ及び多様なキャリアパス教育の効果と解釈できる。

## ○資料 47 学外進学先（具体名）

年度	学外進学先
22	福岡女学院大学大学院
23	東京大学大学院農学生命科学研究科、東京大学大学院新領域創成科学研究科、京都大学大学院農学研究科、京都大学大学院生命科学研究科、京都大学アジア・アフリカ地域研究研究科
24	Mississippi State University、東京大学大学院、京都大学大学院
25	京都大学、京都大学大学院、名古屋大学大学院、東京大学、東京大学大学院
26	Technische Universität München、東京大学大学院
出典：平成 22 年度～26 年度 卒業修了生進路調査	

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、進路・就職状況等の状況から判断される在学中の学業の成果は、希望者の高い就職率等から総合的に見て極めて良好である。進学についても、本学府のみならず旧七帝大の大学院への進学者も安定して存在し、多様なキャリアパス機会を提供できている。これらを総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

本学部が独自に毎年収集している、卒業生からの意見では、農学部における専攻教育が、狭い専門知識・技能の修得だけでなく、多様な経験を積ませることによって就職してからの広い業務応用力を付与していると評価されている（資料 48）。

## ○資料 48 卒業生に対する意見聴取の概要

卒業年	農学での学修に関するコメント
H15	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林機能制御学分野での実習でいろいろな現場を見て様々な体験をできたことが、県で林業職員として勤めるのにとっても役立っている。</li> <li>食糧化学工学分野での授業を通して得た知識や技術が食品会社で働く上で、また毎日の食に関する現象を理解するために役立っている。</li> </ul>
H17	<ul style="list-style-type: none"> <li>水産科学分野には、海洋の生物や環境について、分子レベルから個体・集団まで様々な研究を行っている研究室があるので、講義や実験を通して幅広い知識を得ることができた。</li> </ul>
H18	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物材料機能学分野で木材乾燥を研究する以外に、製剤や木材加工の現場見学等の体験が、森林林業センターでの業務に活かされている。</li> <li>大学時代に学んだ生理学、生化学、分子生物学等の知識が、製薬会社の研究院としての仕事を進める上で必須の基礎体力となっている、と感じる。 食品業界では、農学部の多くの先輩・後輩が活躍しているので、社会人になっても人脈が広がりやすいという魅力がある。</li> </ul>
H19	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学では細胞実験を主としていたが、就職して動物実験や臨床試験に取り組んでいる。試験の立案、実施、考察という研究に必要なステップをしっかりと教わったことが糧となっている。</li> </ul>
H20	<ul style="list-style-type: none"> <li>農学分野では、農業について幅広く学べ、実習を通して基本的なスキルも身についた。何より、クラスの仲間と行う実習が楽しかった。</li> <li>生物生産環境工学分野で学んだ土・水・気象等に関する様々な知識は、建設コンサルタントとしての現在の仕事に大変役立っている。</li> <li>大学では農産物の殺菌法を研究し、機械とは無縁であったが、大学で学んだ基礎知識や研究を通して得た問題解決法などが、現在の製粉工場での業務に大いに役立っている。</li> </ul>
H21	<ul style="list-style-type: none"> <li>農政経済学分野で学んだ、農政政策を選択する上で必要な経済学の知識が、現在の県庁での仕事に重要である。</li> <li>応用生命化学分野の魅力の一つは、研究テーマが多岐にわたっていて自分自身の興味・</li> </ul>

	<p>関心によって幅広く知識・技術を吸収できること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生物生産システム工学分野において、課題に対して論理的に考え、多角的に分析し、自分なりの解を導くというプロセスが、現在の鉄道会社での仕事に大いに活かされている。</li> </ul>
H22	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林、環境について学ぶには現場第一！という考えを実現できた。その結果は大分県での林業職業務に重要である。</li> </ul>
H23	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学時代に研究で評価され、国際学会で受賞し、招待講演で世界中の研究者を前に発表した快感が忘れられない。</li> </ul>

## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取においては、調査対象とした全ての能力について、「優れている」評価が「劣る」評価を大きく上回っていることから、社会への人材輩出において本学部の教育成果が上がっていると判断できる（資料 49）。

○資料 49 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	4	8	10	1	0	1
幅広い教養・知識を身につけている	3	9	10	1	0	1
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	4	7	11	1	0	1
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	4	10	7	2	0	1
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	3	10	8	2	0	1
ディベート、プレゼンテーション能力がある	1	9	12	1	0	1
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	1	5	15	0	0	3
積極的にリーダーシップがとれる	2	12	6	3	0	1
実務能力がある	5	8	9	1	0	1
期待通りの活躍をしている	7	7	7	2	0	1

### 2) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本学部独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見は、資料 50 に示すとおり、高い評価となっている。特に、専門知識の確かさ、責任感の強さ、実務能力の高さが評価されているので、本学部の教育成果が十分に上がっていることを示す。

○資料 50 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

○各年度の調査の結果からは、「仕事に対する使命感や責任感が強い」「実務能力がある」など、本学部における学習成果を評価する声が強い。この就職先や進学先等の関係者への意見聴取の結果からは、「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」「専門分野の知識がしっかり身につけている」など、本学部における学習成果を評価する声が強い。

2-2-(2)-③ 分析のまとめ
------------------

以上のように、学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者からの意見の分析結果は、総合的に良好である。特に学生が卒業時に感じる満足度の高さ、卒業後に抱く学習達成度の高さと多能性、そして就職の関係者からの高い評価は、学習成果の高さを物語る。今後は高い国際対応力を備えた卒業生がさらに求められるであろうが、すでに G 人材事業などの教育プログラムを開始しており、今後、さらに生物産業界をグローバルにリードする人材を排出できると期待される。この分析結果から総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

卒業時の学生、社会人として巣立った卒業生、及び卒業生を受け入れた企業等からの評価は総合的に良好である。課題探究・解決能力、英語を含むコミュニケーション能力の高い人材人材育成も始まっており、将来予想される社会の要請に応える体制が稼働している。

以上の状況を総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学部が設定した、高い専門性とバランス感覚、国際性を併せ持つ人材を輩出するための学習成果が上がっており、関係者の期待に応じていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

農学部は、多様な学問分野における高い専門性、柔軟な国際対応能力及び豊かな課題探求能力を備えた人材を育成するために、教育プログラムの改善を重ねてきた。

本学が目指すアクティブラーナーの育成に資するために、平成 26 年度から導入された基幹教育カリキュラムと専攻教育カリキュラムを着実に対応させた。

特筆すべき進展は、農学が本質的に必要とする国際性を高めるための教育改善である。まず、G30 事業によって平成 22 年度から開設した完全英語の学士課程留学生教育プログラムは、全国でも先駆的である。また、一般コース学生の国際化促進も G 人材事業によって加速させ、英語力強化、実践的海外英語研修、実問題の解決海外研修などを強力に推進している。

すなわち、本学部は、農学を取り巻く教育資源を最大限に組み合わせて活用し、教育実施体制及び教育内容・方法を質的に大きく向上させている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の成績分布、卒業前後での満足度、就職先での卒業生の高い評価から、農学部の教育が十分な成果を挙げていると判断できる。特に第 1 期中期目標期間終了時点と比較して、学士課程国際コース及び G 人材事業における、学部教育国際化の進展は顕著である。国際コースの卒業生は、九大及び欧米の著名な大学院に進学しており、本コースの教育レベルの高さが認められる。また、G 人材事業によって、TOEFL スコアで測る一般コース学生の英語能力の向上が著しい他、海外研修で農学部生の 27% が留学して単位を取得するまでに国際化を高めている。

これら国際化の取組はその補助金期間後も根付き、クラス共有など既存の学内教育資産をさらに活用して、学部教育全体のグローバル対応を進めるであろう。



## 31. 生物資源環境科学府

- I 生物資源環境科学府の教育目的と特徴 . . . 31- 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 . . . . . 31- 3
  - 分析項目 I 教育活動の状況 . . . . . 31- 3
  - 分析項目 II 教育成果の状況 . . . . . 31-26
- III 「質の向上度」の分析 . . . . . 31-40

## I 生物資源環境科学府の教育目的と特徴

- 1 「21世紀の人類課題である食料問題と環境問題を克服し、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献するため、生命科学、環境科学、経済科学等の広範な学問分野において高い専門性と国際性を有し、社会や学問の変化に柔軟に対応でき、豊かな人間性と独創性を備えた人材の養成すること」を教育の目的としている。
- 2 この目的を達成するため、「生物資源環境科学に関する深い洞察力と専門知識、課題探求・解決能力を備えた高度専門職業人及び研究者を養成する」という中期目標を設定している。
- 3 地球規模の諸問題の解決に資する学問として、農学に対する期待が高まる中、研究者を養成するために教育研究の専門性の深化とともに、生物産業界や各種行政機関で産業創成や公的サービスに従事する非アカデミックキャリアパスの重要性も増している。そこで、平成22年度に本学府組織を見直し、修士課程は資源生物科学、環境農学、農業資源経済学及び生命機能科学の4専攻構成に、博士後期課程はこれら4専攻に生物産業創成を加えた5専攻構成に再編した。同時に、カリキュラムを再構築し、単位の実質化を行った。
- 4 農林水産業への貢献、生物産業界への貢献、そしてアジアへの国際貢献を通して実社会とのつながりを意識した、学府共通教育カリキュラムを構築し、副専攻として履修することを可能とした。
- 5 4月入学の一般コースに加えて、10月入学の完全英語の留学生向け国際開発研究特別コースを設置している。また、一般コースには日本在住の一般学生以外に、外国人留学生及び社会人を特別入試によって受け入れている。
- 6 新学府カリキュラムの特徴として、修士課程において専門を一層体系的に学ぶため、コースワークを中心とした基礎教育カリキュラムの充実、課題設定解決を主眼とする課題プロジェクト演習カリキュラムの導入、より高度な学際化や教育国際化への対応が挙げられる。

以上の教育目的と特徴は、本学府の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

### [想定する関係者とその期待]

本学府の関係者として、在籍する・受験する学生及びその家族、修了者及びその雇用者、そして本学府が関係するグローバルな学問的集団及び地域社会が想定され、高度な専門知識・技能を備えた研究者のみならず、生物産業界や行政機関で新産業の創成をリードする国際性豊かな非アカデミック人材の育成も期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 組織編成上の工夫

## 1-1-1-① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 学府・専攻の構成・責任体制

本学府の専攻構成及び責任体制を資料 1 に示す。修士課程 4 専攻・博士後期課程 5 専攻の下に、専門分野に応じた教育コースを置き、この教育コース単位で実質的な学生指導を行う。

## ○資料 1 学府・専攻の構成・責任体制

専攻	教育コース	責任部局
資源生物科学	農業生物科学	農学研究院
	動物・海洋生物科学	
農業資源経済学	農業資源経済学	農学研究院、生物環境利用推進センター、熱帯農学研究センター
環境農学	森林環境科学	
	生産環境科学	
	農業環境科学	
	サステイナブル資源科学	
生命機能学	生物機能分子化学	農学研究院、基幹教育院
	システム生物学	
	分子微生物学・バイオマス資源化学	
	食料化学工学	
生物産業創成 (博士後期課程のみ)	システムデザイン	
	機能デザイン	

## 2) 組織編成に関する特徴

本学部の専任教員数及び非常勤講師数を資料 2 に示す。教員一人当たりの学生数からみて、教育課程の遂行に必要な教員を十分に確保している。

## ○資料 2 担当教員配置状況 (平成 28 年 5 月 1 日現在)

教授	准教授	講師	助教	小計	非常勤講師	計	学生数 (修士/博士)	教員一人当たりの 学生数 (修士/博士)
58	52	2	59	171	20	191	488/231	2.55/1.21

組織編成の特徴として、寄附講座、連携講座の活用、農学研究院以外の部局教員の担当により、多様で高度な大学院教育を達成している点が挙げられる (資料 3)。

## ○資料 3 組織編成に関する特徴 (学内外との連携等)

編成項目	組織編成に関する特徴
寄附講座	極限環境微生物ゲノム機能開発学講座 (教授 1 名、助教 1 名) 及び未来創成微生物学講座 (准教授 1 名、助教 1 名) を設置し、社会的要請の高い分野における教育研究を推進している。
連携講座	資源生物科学部門に、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・九州沖縄農業研究センターとの連携講座として、持続型農業生産学講座が 2008 年に配置され、農業生産の維持・向上のための教育を分担している。

農学研究院所属以外の担当教員	本学府の担当教員には、全学の共同研究利用施設である熱帯農学研究センター及び生物環境利用推進センターの所属教員、及び基幹教育院所属の教員が含まれ、各部局・施設の専門性に即した科目で学府教育に貢献している。
----------------	---

## 3) 組織体制の改善の取組

本学独自の自律的な変革促進制度である「5年目評価、10年以内組織見直し」制度及び、大学改革活性化制度を活用し、組織体制の改善に取り組んだ（資料4、5）。

## ○資料4 「5年目評価・10年以内組織見直し」制度における改善のための取組事例

改善・要望意見	改善のための対応内容
<改善意見> 大学院（博士後期課程）の定員充足率を改善すること。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専攻あるいは大講座単位での、大学院進学説明会を開催した。</li> <li>・平成22年度に大学院生物資源環境科学府の教育組織を再編した際に、生物産業界との連携を視野に入れたより実践的な研究課題を通して、研究の企画・立案・研究管理能力を向上させるため、博士後期課程に生物産業創成専攻を新設した。</li> <li>・博士課程修了者に対するキャリアパス支援や博士課程修了者のキャリアパス創出を目指し、下記の取組みを行った。               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 日本学術振興会 DC1、DC2、PD 申請書作成支援（副専攻プログラム）</li> <li>2) 博士課程教育リーディングプログラム「決断の科学」の受講案内</li> <li>3) 間接経費を活用して、平成20年度から「短期集中型研究支援制度」を設け、ポスドク人材の2年間雇用を支援。平成20年度以降10件の支援。</li> <li>4) 博士後期課程修了後、引き続き農学研究院専任教員と共同で研究する者に本学における身分を付与する「学術特定研究者受入制度」（賃金の支給支援は無）。</li> </ol> </li> <li>・留学生の掘り起こし・呼び込みを促進するために下記の取組みを行った。               <ol style="list-style-type: none"> <li>1) Web エントリーシステムの整備・運用</li> <li>2) 文部科学省、国際協力機構、アジア開発銀行などの奨学金枠の獲得</li> <li>3) 共同研究カウンターパート（教員）を通じた呼び込み</li> </ol> </li> </ul>
【意見：改善】非常勤講師の担当コマ数を削減すること。	授業アンケートや受講者数、各専攻・教育コースの教育の特徴に基づき、非常勤講師配置による教育効果や教育コストを検討し、適所配置を行った結果、指摘を受けた当時の割当て時間数465時間に対して平成25年度は345時間と、26%の削減となっており、課題は改善された。

※ 「5年目評価、10年以内組織見直し」制度

本制度は、九州大学独自に、研究院・学府・学部・附置研究所・学内共同教育研究施設等における将来構想の実現に向けた組織改編等の取組について、中期目標期間の5年目に全学的な点検・評価を行い、その評価結果を反映した形で、10年以内に組織改編を完了するよう促す制度である。平成14年より運用し、法人化に対応した見直し等を経て、現在に至る。本制度は、この点検・評価を継続的に実施することにより、組織の自律的な変革を促進し、教育研究の一層の充実・発展を図ることを目的としている。

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目 I

○資料5 平成25年度大学改革活性化制度によって採択された「国際農学教育・研究推進センター」の概要、構成ユニット及び担当教員

国際農学教育・研究推進センターの概要と教育への効果				
<p>「世界をリードする生物資源環境科学の研究・教育拠点にふさわしい学術研究活動を行うために必要な支援体制を整備する」に沿って、組織的な国際教育研究戦略の企画・立案体制を強化し、より一層の実践的なグローバル教育研究の活性化を推進するために、本センターを設置した。特に、国際交流推進ユニットと国際教育ユニットは密接に連携し、留学生担当講師（主に学府留学生を担当）、学部国際コースのコーディネーター・専任外国人教員、及びグローバル人材育成推進プロジェクト担当教員間の協力体制によって、学部・学府における海外留学の促進、学内での留学生と日本人学生の授業や課外活動における交流をよりいっそう充実させることが可能となった。なお、本センターには、九州大学独自の組織改革スキーム「大学改革活性化制度」によって得た教員ポストを活用し、国際交流ユニット専任准教授を採用・配置した。</p> <p>※九州大学「大学改革活性化制度」 本制度は、毎年度、部局に配置される教員ポストの1%を原資とし、大学の将来構想に合致した部局ごとの改革計画を募り、優先度の高い改革計画を全学の委員会等で審査・選定し、当該計画の実施に必要な教員ポストを再配分する制度で、平成23年度から実施している。この制度の実施により、たとえ多少の政策や財政状況の変動があっても大学が自律的に続けられる「永続性のある強靱な改革のスキーム」の構築を目指している。</p> <p><a href="http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/efforts/activation/index.html">http://hyoka.ofc.kyushu-u.ac.jp/hyoka-home/efforts/activation/index.html</a></p>				
ユニット名	教授	准教授	講師	助教
農業生産ユニット	吉村 淳◎ 望月俊宏 高須啓志	安井 秀		
熱帯微生物ユニット	酒井謙二◎	中山二郎	土井克己	田代幸寛
生産基盤環境保全ユニット	平松和昭 黒澤 靖◎	溝上展也		中野晶子
農業農村開発経済ユニット	南石晃明◎	百村帝彦※		尾崎彰則
国際交流推進ユニット	緒方一夫※◎	中村真子○▼ 宮島郁夫※		
国際教育ユニット（H26.4.1新設）	中尾実樹◎ 岡本正宏 【Douglas Drummond】○	【廣政恭明】 荻野由紀子○	野村久子○	【雨河祐一郎】○ 【Ka Fai William Tse】○ 【Ton Viet Ta】○
◎ユニット長、○センター専任教員（それ以外は兼任）、※熱帯農学研究センター教員、【】特定プロジェクト教員、▼ 活性化制度による配分ポイントで配置、下線はグローバル人材育成推進事業の実施担当教員を示す。				

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

国際性と学際性に基づくバランス感覚に優れた多様な人材育成という教育目的を達成するために、特に1) 女性教員比率の向上、2) 自律的で高度な研究能力を発揮できる若手教員の確保、3) 教育の国際化の推進、を実現するために、資料6のような多様な取組を行っている。その結果、女性教員や外国人教員比率を高く維持している（資料7）。

○資料6 多様な教員の確保の取組

取組	内容
女性枠教員	平成21年度から始まった『女性研究者養成システム改革加速』事業により、4名の女性教員を採用し、その専門分野に応じた適切な部門・講座に配属させている。さらに、平成27年度中に、国際農学教育・研究推進センター 国際教育ユニットに1名採用する。
テニュア・トラック教員	本学テニュアトラック制を活用し、2名のテニュアトラック教員を採用した。うち1名はすでに資格審査を優秀な業績評価で通過し、農学研究

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目 I

	院の正規助教に採用され、高度な専門性を活かして学部教育にも貢献している。
外国人教員	G30 プロジェクトによる学士課程国際コースの設立に対応するために、本プロジェクト補助金及び全学管理人員枠を利用して雇用された外国人教員のうち4名が、農学部担当教員として配置され、国際コースの全学教育科目及び専攻教育科目を担当した。平成25年度末で補助金期間終了後も、様々な全学的支援を得て3名を農学部担当として確保している。
SSP	本学「次世代研究スーパースター養成プログラム」によって採用された2名の准教授が、厳正な資格審査を経て農学研究院准教授に配置換えとなり、その専門性を活かした学部教育に参画している。
特定プロジェクト教員	オープンプロブレムスタディープログラム、グローバル人材育成推進事業を強力かつ円滑に推進するために、各プロジェクト専任教員（講師・准教授）を特定プロジェクト教員として各補助金によって雇用している。担当するプロジェクトだけでなく、農学部国際コースの授業を一部担当するなど、学部教育のグローバル化に果たす役割も大きい。

## ○資料7 専任教員に占める女性教員・外国人教員（平成28年5月1日現在）

専任教員数		うち外国人教員数		総計	女性教員割合 (%)	外国人教員割合 (%)
男性	女性	男性	女性			
154	17	4	0	171	9.9	2.3

## 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

## 1) アドミッション・ポリシー

多様な学問分野に広くまたがる農学において、生物資源環境科学に関する深い洞察力和専門知識、課題探求・解決能力を備えた高度専門職業人及び研究者を養成するという教育目的を達成するために、アドミッション・ポリシーを学府と専攻単位で定めて、一般公開している（資料8）。

## ○資料8 アドミッション・ポリシー

学府・専攻	アドミッション・ポリシー 参照 URL : <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_graduate/admission_policy/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_graduate/admission_policy/</a>
生物資源環境科学府（全専攻共通）	21世紀の人類の課題である食料問題と環境問題を克服し、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献するため、生命科学、環境科学、社会科学などの学問分野に強い関心と専門基礎知識を有し、国内外を問わず、将来生物資源環境科学諸分野で活躍を目指す意欲的な学生を求めている。
資源生物学専攻	人類に課せられた最重要課題の一つである食料問題の克服を基本理念として、陸圏、水圏を包括した食料資源生物の持続的安定供給、革新的生産技術、保護管理及び資源生物生存環境の保全を目指し、分子・細胞から生態系にまで至る幅広い専門知識と先端技術、深い洞察能力及び豊かな創造性を併せ持つ人材を体系的、組織的に育成することを教育目標とする。生命の営みや生物生産の仕組みに関心をもち、将来、食料問題の解決や、生物生産を支える豊かな環境の創造に挑戦しようとする意欲をもった人物を期待する。修士課程及び博士後期課程とも、一般選抜、外国人留学生特別選抜及び社会人特別選抜を実施し、学力試験、口頭試問、成績証明書を総合して入学者を選抜する。また、英語によるカリキュラムを実施する国際開発研究特別コースを設置して、留学生を受け入れ、国際人材育成を担っている。
環境農学専攻	生物生産環境、生物生存環境の保全・修復・創生と資源の高度な生産・加工・利用を図り、環境と資源利用が調和した持続可能な社会の構築に寄与する人材を体系的、組織的に育成することを教育目標とする。環境科学及び生産科学に関する先端的・学際的知識、包括的思考力、高度な課題探求・解決能力の修得と学際的かつ国際的に活躍するために必須となる英語、化学、生物学、物理学、数学、経済学などの基礎学力、及び研究遂行のための熱意・能力・資質をもった人物を期待する。
農業資源経済学専攻	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する高度な研究能力と国際性を備えた指導力を持つ人材を体系的・組織的に育成することを教育目標とする。そのために必要となる英語、経済学及び各研究分野の基礎知識を広範に修得し、

	熱意を持って研究を推進できる能力を有する人物を期待する。
生命機能科学専攻	複雑な生命現象の発現と調節に係る機能素子の作用機構の解明とデザイン、細胞内ネットワークシステムの構成要素（分子）間の相互作用の解明、有用微生物やバイオマスの機能を利用した持続型・低環境負荷型有用物質生産技術の確立、食の機能性・安全性・製造技術など総合科学としての食科学に関する広範な専門知識と総合力、深い洞察力及び豊かな創造力を養うことを教育目標とする。生物機能分子とそのシステム、生物機能の工学的応用、及び食科学に強い関心を持ち、それらの分野を取り巻く課題に果敢に挑戦しようとする強い意欲をもった人物を期待する。
生物産業創成専攻	遺伝子システム、代謝システム及びバイオプロセスを研究対象として、分析技術、情報科学的技術を駆使して生物機能のシステム解析を行い、生物生産システムにおける生産効率の飛躍的向上のためのストラテジーをデザインできる指導的な研究者、あるいは、微生物／植物／動物の遺伝子改変を取り入れたシステム解析、機能性食品生産の効率化、機能創出のためのバイオマテリアル構築法など、生体機能物質創製のためのストラテジックアーキテクトをデザインできる指導的な研究者を養成することを教育目標とする。博士後期課程のみで、しかも産学連携研究を志向した専攻であることから、生命機能科学に関する基礎知識・技術を備え、生物産業界において変化する社会情勢に柔軟に対応でき、国際的な場でリーダーシップを発揮しようとする強い意欲を持った人物を期待する。

## 2) 入学者選抜方法・実施の状況

上記アドミッション・ポリシーに沿って、多様な入学者選抜方法を実施している（資料 9、10）。特に農学が本質的に包含する国際性と本学・農学研究院のアジア指向に鑑み、積極的かつ戦略的な留学生の受入れを特徴としている。

## ○資料 9 特色ある学生の受入方法

特色	特色ある学生の受入方法の具体例
秋入学の国際開発研究特別コース	国際性の涵養という理由から採用している。本学部では、中国・韓国・台湾・ベトナム・タイ・ミャンマー・インドネシア等のアジア各国をはじめ、ヨーロッパ・北南米・アフリカ・中近東等世界各地より、国費及び私費留学生を受け入れている。 さらに、平成 24 年度からは、完全英語の学士課程プログラムである農学部国際コースを卒業生した志願者も私費留学生として受け入れている。
総合評価方式	大学院共通基礎問題、TOEFL-ITP を利用した外国語試験、及び面接選考等により、総合的な入学者の選抜を行っている。

## ○資料 10 留学生・社会人のための入学者選抜方法の例

特色	留学生・社会人・編入学生のための入学者選抜方法の具体例
多様な留学生選抜	JDS（現地面接）、アジア開発銀行（ADB）枠国費奨学金、JICA 未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト（対象国：アフガニスタン）、JICA ABE イニシアティブ（対象地域：アフリカ）、文科省特国費奨学金特別配置プログラムなど多様な留学生採用枠による学生選抜を行っている。
オンラインエントリーシステム	海外からの特別コース志願者は、本学府のホームページ上のオンラインエントリーシステムで応募することができ、エントリーシート記載事項を利用した予備選考を経て本選考に進むシステムを採用している。これにより多様な志願者を確保し、効率よく選考を進めることが可能となっている。
社会人博士課程入学者選抜	学部卒業生による社会人博士課程への出願については、事前に、研究業績、研究計画等の書面審査を行い、修士修了と同等とみなされれば応募資格が認められ、その後、英語能力試験、面接試験が課せられる。

入学者の選抜状況としては、資料 11 に示すとおりであり、特に、留学生は 2 割という高い率であり、高い国際性を目指す本学府の指向とアドミッション・ポリシーに適合している。

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目 I

## ○資料 11 大学院課程の入学者選抜の実施状況 (H27 年度実績)

(修士課程)

入試枠	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生 特別選抜	国際開発研究特別コース
人数	募集人数 ( 244 人) 合格人数 ( 190 人) 入学人数 ( 176 人)	募集人数 ( 若干人) 合格人数 ( 0 人) 入学人数 ( 0 人)	募集人数 ( 若干人 ) 合格人数 ( 11 人) 入学人数 ( 11 人)	募集人数 ( 若干人) 合格人数 ( 33 人) 入学人数 ( 31 人)

(博士後期課程)

入試枠	一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生 特別選抜	国際開発研究特別コース
人数	募集人数 ( 77 人) 合格人数 ( 22 人) 入学人数 ( 18 人)	募集人数 ( 若干人) 合格人数 ( 10 人) 入学人数 ( 10 人)	募集人数 ( 若干人) 合格人数 ( 9 人) 入学人数 ( 9 人)	募集人数 ( 若干人) 合格人数 ( 26 人) 入学人数 ( 23 人)

## 3) 学生定員の状況

学生定員並びに現員を、資料 12 (修士課程)、13 (博士後期課程) に示す。修士課程は改組以来 90%以上を満たし、専攻ごとの充足率も平準化されている。一方、博士後期課程は、H24 年度までの減少傾向が H25 から鈍化し下げ止まり、専攻によっては回復基調である。

## ○資料 12 修士課程の専攻別の学生定員と現員 (各年度 5 月 1 日現在)

専攻	入学年度											
	22		23		24		25		26		27	
	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)
資源生物科学 (定員 50 名)	52	104	53	106	56	112	53	106	55	110	47	94
環境農学 (定員 75 名)	68	91	62	83	62	83	61	81	60	80	65	87
農業資源経済学 (定員 13 名)	15	115	16	123	15	115	17	131	16	123	13	100
生命機能科学 (定員 106 名)	91	86	96	91	83	78	111	105	94	89	93	88
学府全体 (定員 244 名)	226	93	227	93	216	89	242	99	225	92	218	89

## ○資料 13 博士後期課程の専攻別の学生定員と現員 (各年 5 月 1 日現在)

専攻	入学年度											
	22		23		24		25		26		27	
	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)	現員	充足率 (%)
資源生物科学 (定員 19 名)	21	111	17	90	13	68	14	74	21	111	10	53
環境農学 (定員 27 名)	21	78	11	41	20	74	13	48	15	56	19	70
農業資源経済学	6	120	9	180	3	60	6	120	9	180	5	100



## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目 I

(定員 5 名)												
生命機能科学 (定員 12 名)	7	58	7	58	9	75	10	83	3	25	8	67
生物産業創成 (定員 14 名)	20	143	18	129	12	86	12	86	9	64	12	86
学府全体 (定員 77 名)	75	97	62	81	57	74	55	71	57	74	54	70

## 4) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

入試方法等の検討・改善状況を、資料 14、15 に示す。TOEFL-IBT を英語テストとして採用し、学府共通の基礎科目問題の作成・点検制度を導入した。その結果、英語や基礎科目成績が標準化され、より客観的な評価も可能となった。また出題ミスも減少した。

特に、定員充足率の低下という課題については、社会人博士の広報強化、国際開発特別コースにおける文科省国費留学生特別枠、及び JICA の「人材育成奨学計画 (JDS)」枠の拡大という改善の取組を行った結果、専攻によって H26 年度から回復基調となっている (資料 15)。

## ○資料 14 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討事項	入試方法等に関する検討状況と改善の具体例
入試検討委員会による定期的な検討	本委員会は、入学者受入方針に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを毎年検証し、その結果を踏まえて入学者選抜の改善を行っている。特に、出題委員会及び点検委員会からの意見を、次年度の各委員会に正確に申し送る機能を果たし、出題・採点ミスの防止、分野に偏りのない出題となるような改善が行われるようになった。

## ○資料 15 入学定員と実入学者数との関係の改善を図った具体的事例

課程	入学定員と実入学者数との関係の改善の詳細
修士課程	定員 244 名に対して、入学者数は適正な入学者数となっている。具体的には、平成 22、23、24、25 年の充足率は、92.6、93.0、88.5、99.2% と適正な範囲内である。
博士後期課程	定員 77 名に対し、平成 24 年度 74.0%、平成 25 年度 71.4% を示しており、修士課程に比べて充足率が低い。博士後期過程における充足率の向上改善については、大学院入学の修士課程学生へのオリエンテーションにおいて、博士後期課程への進学を勧めるとともに、留学生や社会人入学者を積極的に受け入れるべく努めている。また、各研究室のホームページにも博士後期課程募集を掲載している。社会人入学制度を積極的に利用するよう卒業生・修了生などに働きかけると共に、文部科学省奨学金、大使館推薦制度その他を有効に活用し、優秀な外国人留学生の勧誘に務めるなどの取組を行っている。農学研究院では、九州の各県と学術交流協定を締結しており、これを活用して県の研究所等に勤務する研究員に社会人 DC 入学を勧めている。その結果、社会人博士 (春入学及び秋入学と年に 2 回の試験制度) 数は 15 名前後/年という成果が出ている。 大学院入学のオリエンテーションの際には、日本学生支援機構の奨学金返還免除制度に関する解説とともに、日本学術振興会特別研究員制度について紹介し、DC 1・DC 2 取得者はアカデミックポストへの就職に有利であることを説明している。その採択のための条件等を紹介し、早い時期から研究倫理も含めた研究教育と共に、学術論文の執筆について指導している。また、農学部同窓会の支援により、優秀な大学院生の表彰制度である学府賞を設け、留学生、社会人も含めて毎年 5 名程度が選ばれている。また、日本学術振興会から各研究分野で卓越した大学院生に送られる育志賞受賞者が本学府では 2 名おり、高い教育効果がみられる。

## 1-1- (2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1- (2) -① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

## 1) FD の実施状況

本学府の教員による教育の質保証という課題の改善を図るために開催された FD を資料 16 に示す。

学府教育にとって特に重要な FD の成果は、平成 22 年度から始めた学府の新カリキュラムの浸透し、プロジェクト演習や国際演習技法などが活発化すると同時に、学府学生への生活支援に関する理解が進んだことである (資料 17)。

## ○資料 16 FD の実施状況 (学府教育に関連部会トピックを●で示す。)

年度	開催数	参加人数	主なテーマ
平成 22 年度	5 回	322 名	● オープンプロブレムスタディプログラム (OPSP) 及び組織的な若手研究者等海外派遣プログラム ○ 農学研究院サバティカル (特別研究期間) の運用 ○ G30 農学部国際コースについてーカリキュラムの実施、履修要項、学生のサポート ○ 農学研究院における情報セキュリティ ● 学府再編に伴うカリキュラムの改正
平成 23 年度	8 回	380 名	● 教育情報システムの整備方針 ○ 農学部国際コースの専攻教育 ● 留学生への指導方法 (異文化理解) ● ところが不調になった学生の理解と接し方 ○ GPA 制度の改善に向けて ○ 競争的資金を活用した大学改革ー若手研究者・女性研究者支援の推進ー ○ 科研費獲得に向けて ● アクティブラーニングについて
平成 24 年度	2 回	105 名	● JSPS グローバル人材育成推進事業 (特色型) ” 国際的視野を持ったアグリバイオーダーの育成 ” 事業について ● 近年の学生像の変化と大学における対応について
平成 25 年度	2 回	117 名	○ 基幹教育と基幹教育カリキュラム ● 平成 25 年度博士課程教育リーディングプログラム「持続可能な社会を開く決断科学大学院プログラム」について
平成 26 年度	4 回	310 名	○ 新 GPA 制度 ○ ハラスメント防止の要点 ● 教員の英語スキルアッププログラム ○ 特許セミナー
平成 27 年度	2 回	302 名	○ ハラスメントの実際と対応 ○ 韓国におけるサバティカル制度について

## ○資料 17 FD の成果の教育の質の向上や授業改善への活用例

FD テーマ	FD の成果の教育の質の向上・授業改善への活用例
学府再編に伴うカリキュラムの改正	専門分野の垣根を超えた副専攻科目の積極的な受講を促し、受動的・専門対応のみの院生を能動的・実問題解決に関心を持つ大学院生の育成という観点から改善が図られた。  新カリキュラムで導入された、プロジェクト演習 (修士課程)、国際演習技法 (博士課程)、ティーチング・アシスタント (博士課程)、及びインターンシップ (博士課程) の理念や実際の単位認定法に関する教員の理解が深まり、プレゼンテーション・ディベート能力を高める指導法の修得や、国際学会への博士課程学生の積極的な参加が促進されるなど、新カリキュラムの円滑な実施が可能となった。

## 2) その他教員の教育力向上のための取組

上記以外に教員の教育力向上策として有効な取組に、サバティカル（特別研究期間）制度がある（資料 18）。実際にサバティカルをとった教員の報告書から、特に教科書の執筆・国際共同研究の推進等を通して教員が自己研鑽を積む機会として、本制度が重要であることがわかる。

## ○資料 18 サバティカル制度の実施実績と活用例

職位	年度					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教授		10	10	6	10	5
准教授	1	8	2	7	9	5
講師						
助教		8	6	4	4	6
合計	1	26	18	17	23	16

サバティカル期間：6～12 か月  
サバティカルの活用例：

- ・ 土壌学に関する大学院レベルの教科書の執筆
- ・ 国内外のフードチェーンの現地調査と問題抽出
- ・ 地下灌漑システムの実証試験・調査の集中的実施
- ・ アメリカ農務省研究者との共同研究の実施及び生物的防除に関する大学院授業テキストの作成
- ・ 国際共同研究の量的・質的拡大及び原著論文、総説、教科書等の執筆
- ・ 海外大学との交流深化による大学院生の留学先の開拓
- ・ 「食と健康」及び「大学教育」に関する調査研究と、それらの成果を取りまとめた書籍の出版

## 1-1-(2)-② 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

高度な実験技術の修得及び研究・教育関連事務の国際対応という課題の改善を図るため、分析機器講習会や学内及び海外英語研修プログラムを実施し、高度な機器分析法の習得及び英語による事務処理能力の向上といった効果が上がっている（資料 19）。

## ○資料 19 職員の専門性向上のための体制の整備とその効果

職員の専門性向上のための体制	効果
○農学研究院教育研究支援センターによる各種分析機器の講習会 H27. 5：質量分析装置説明会（51名） H27. 5：フローサイトメーター利用説明会（30名） H27. 5：共焦点・超解像度顕微鏡説明会（6名） H26. 5：質量分析装置説明会（50名） H27. 7：次世代シーケンサーMyseq利用説明会（72名） H27. 9：DART-MS測定説明会（10名） H27. 10：マイクロピペットセミナー（35名）	○様々な分析機器を使用する可能性のある技術職員、教員、及び大学院生の技能向上に役だっている。
○農学部グローバル人材育成推進事業による職員英語研修学内プログラム H25. 12：職員英語研修（箱崎キャンパス）（6名） H26. 9-11：職員英語研修（箱崎キャンパス）（16名） H27. 3：職員英語研修（箱崎キャンパス）（7名）	○平日の午後に農学部キャンパス内で1から2時間の講習会を開催することにより、幅広い事務職員・技術職員が受講可能となり、英語による事務処理能力の向上に役立った。 特に、英語能力別のクラスで最大限の学習効果が得られている点と、部局内の職員だけでなく、全学の職員にも開放され全学への波及効果をもたらしている点が特筆される。

<p>○農学部グローバル人材育成推進事業による職員英語研修海外プログラム</p> <p>H26. 2-3 : Communication and Culture Program (アメリカ・カリフォルニア大学デービス校エクステンション) (農学部 3 名、国際部 1 名)</p> <p>H26. 9-10 : Staff Development Program (オーストラリア・ニューサウスウェルズ大学) (学務部 1 名)</p> <p>H27. 9-10 : 海外職員派遣英語研修 (オーストラリア・ニューサウスウェルズ大学) (農学部 1 名)</p>	<p>○UC Davis あるいはハワイ大学で開講された 4 週間の英語研修プログラムに派遣することにより、会話を含めた実践的な事務処理英語能力の獲得に役立った。少人数の派遣であるが、実践的な英語能力の獲得に役立ち、さらに受講した職員の配置転換による全学波及の効果も大きい。</p>
---	---

### 1-1-(2)-③ 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

「高度な専門知識と課題探求・解決能力」を備えた人材を育成する、という教育目的を達成するため、授業内容の学内外からの評価、未解決実問題の解決法を探るアクティブ・ラーニングプログラム、及び最新のトピックスを学府規則の変更なしに授業として機動的に開講する「特別開講科目」制度などの取組・工夫が、授業内容の学生・社会のニーズに対応した迅速な改善を可能としている（資料 20）。

#### ○資料 20 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

項目	工夫の詳細
授業評価	<p>本学府における授業に関する学生の評価は、学生係が実施している学生アンケート調査により得られ、これらの結果が教育改善のためのデータとして活用されている。分析は教員自身が行い、自己評価分析報告書に基づいた、授業評価まとめを学務委員会が行っている。授業評価分析結果は農学部ホームページで公開されており、教員が自分の担当以外の授業における指摘と対応を参考に授業改善に役立てることができる。</p>
学生の満足度調査	<p>学務委員会が主体となり、修士、博士の修了生について満足度調査を行い、調査結果を分析している。総合判定では 91% の学生が満足しているが、カリキュラムなどのオリエンテーション、学習・研究施設、進学や就職に対する支援において不満足割合が相対的に高い。</p>
副専攻の充実	<p>専攻の枠を超えて、農林水産業への貢献、生物産業界への貢献、アジアを中心とした国際貢献などの実社会との繋がりを意識した学府共通教育カリキュラムを副専攻として設置している。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 生物産業界キャリアパス設計教育プログラム</li> <li>2) 生物生産環境教育プログラム</li> <li>3) アジア農学教育プログラム</li> </ol> <p>これらは、主専攻のみでは対応できない農学を取り巻く実問題への解決能力向上させる仕組みとして機能している。</p>
諮問会議からの意見聴取	<p>年に 2 回開かれる農学研究院教育研究諮問会議を外部評価機関として活用し、フリーディスカッションを通して学外関係者のニーズを把握している。特に重要な意見については、運営委員会に諮り、学務委員会、研究戦略委員会、社会連携委員会で検討の上、必要な対策に着手している。近年の学府教育に関連する評価と対応の例としては、「教育のグローバル化」に関する諮問委員の意見を学務 WG や国際化構想 WG で議論し、海外機関との連携の在り方や強化すべき教育内容に関して意識の共有を図った。が挙げられる。</p>
オープンプロブレムスタディープログラム	<p>最重要・未解決の専攻横断型実問題テーマ (open problem) を集中的に修得させることにより、実学としての農学の基盤をなす人材養成 (国内外農林水産業の公的機関人材養成、生物産業界人材養成、アジア農学への国際貢献) プログラム (副専攻) の実質化を図った「生物資源環境科学オープンプロブレムスタディープログラム (OPSP) の展開 - 農学の抱える包括的実問題の集中学習による実践型副専攻教育プログラムの充実 -」を大学院生物資源環境科学府の副専攻講義科目として受講させ、課題発見・解決能力の涵養に役立てている。これまでに XXX 人の大学院生が受講している。</p>
特別開講科目制度	<p>主専攻及び副専攻のカリキュラムに用意されている授業科目以外にも、年度・学期毎に新規に授業科目を開講し、単位を付与できるようにする制度である。学務委員</p>

	会を経て申請し、教授会によって詳細な授業内容、履修要件、成績評価法等を審議の上、承認されると開講できる。これにより、タイムリーな研究トピックの解説や新規に開発された留学・研修プログラムなどを機動的に授業科目の立ち上げることが可能となり、多様な授業を柔軟に履修する機会を提供できる。
--	--

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

組織編成上の自発的な工夫として H22 年度に学府組織の再編とカリキュラムを改良し、教育コース単位での演習科目の充実と、教育内容の質保証の仕組みを整備した。さらに、完全英語で秋入学の国際開発研究特別コースのカリキュラムを H24 から大きく改善し、多くの国費・私費留学生を受け入れ、国際化をさらに推進している。

以上のような組織編成上の工夫から判断して、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、本学府の教育体制は、想定する関係者が期待する水準を上回ると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 教育課程編成方針 (カリキュラム・ポリシー)

3つのポリシーの整合性に留意して定めた修士・博士課程共通のカリキュラム・ポリシー (資料 21) を一般公開している。多様な学問分野をカバーしながらも深化した専門性に合わせて、カリキュラム・ポリシーを専攻ごとにも策定した。

また、教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において、国際性を備えた人材育成を謳っていることは本学府の大きな特徴である。

## ○資料 21 カリキュラム・ポリシー

学府・専攻	カリキュラム・ポリシー
生物資源環境科学府 (全専攻共通)	参照 URL: <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_graduate/curriculum_policy/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_graduate/curriculum_policy/</a> 生命科学、環境科学、社会科学などの広範な生物資源環境科学諸分野において、深い洞察力と専門的知識の習得に加えて、課題探求能力を備えた高度な専門職業人及び研究者の育成のための教育を行う。併せて、学際性並びに国際性を備えた人材の育成のための教育も行う。本学府の教育は、講義科目の授業及び学位論文の作成指導等によって行う。
資源生物学専攻	食料資源生物の持続的安定供給、革新的生産技術、保護管理及び資源生物生存環境の保全に関する深い理解と高い洞察力、優れた研究・開発能力を有する人材を育成するため、基礎、先端及び実践の視点から授業科目を体系的に編成し、専攻内の各研究分野の分担・連携と複数指導教員制の下、重層的な教育を行う。
環境農学専攻	生物生産環境、生物生存環境の保全・修復・創生と資源の高度な生産・加工・利用を図り、環境と資源利用が調和した持続可能な社会の構築に寄与する人材を体系的に育成するため、専攻内の各研究分野の分担・連携と複数指導教員制の下、講義科目の授業及び学位論文の作成等を通して、環境科学及び生産科学に関する先端的・学際的知識、包括的思考力、高度な課題探求・解決能力並びに国際性を組織的に教育する。
農業資源経済学専攻	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する高度な研究能力と国際性を備えた指導力を修得させるために必要となる授業科目を、国際標準、各研究分野オリジナル及び実践の視点から体系的に編成し、専攻内の各研究分野の分担・連携と複数指導教員制の下、重層的な教育を行う。
生命機能科学専攻	複雑な生命現象の発現と調節に係る機能素子の作用機構の解明とデザイン、細胞内ネットワークシステムの構成要素 (分子) 間の相互作用の解明、有用微生物やバイオマスの機能を利用した持続型・低環境負荷型有用物質生産技術の確立、食の機能性・安全性・製造技術など総合科学としての食科学を修得させるために必要となる授業科目を体系的に編成し、専攻内の各教育コースの分担・連携と複数指導教員制の下、重層的な教育を行う。
生物産業創成専攻	遺伝子システム、代謝システム及びバイオプロセスを研究対象として、分析技術、情報科学的技術を駆使して生物機能のシステム解析を行い、生物生産システムにおける生産効率の飛躍的向上のための戦略をデザインしたり、あるいは、微生物/植物/動物の遺伝子改変を取り入れたシステム解析、機能性食品生産の効率化、機能創出のためのバイオマテリアル構築法など、生体機能物質創製のための戦略的アーキテクト (戦略的な分子・システム設計) をデザインするのに必要な授業科目を体系的に編成し、専攻内の各教育コースの分担・連携の下、重層的な教育・研究を行う。

## 1-2-(1)-② 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

教育目的を前提に3つのポリシーの整合性を保つディプロマ・ポリシーを定めて、一般公開している(資料22)。その策定には、学府として全専攻に共通した人材像と各専攻の学問的専門性に沿った育成人材像との整合性を留意した。

## ○資料22 ディプロマ・ポリシー

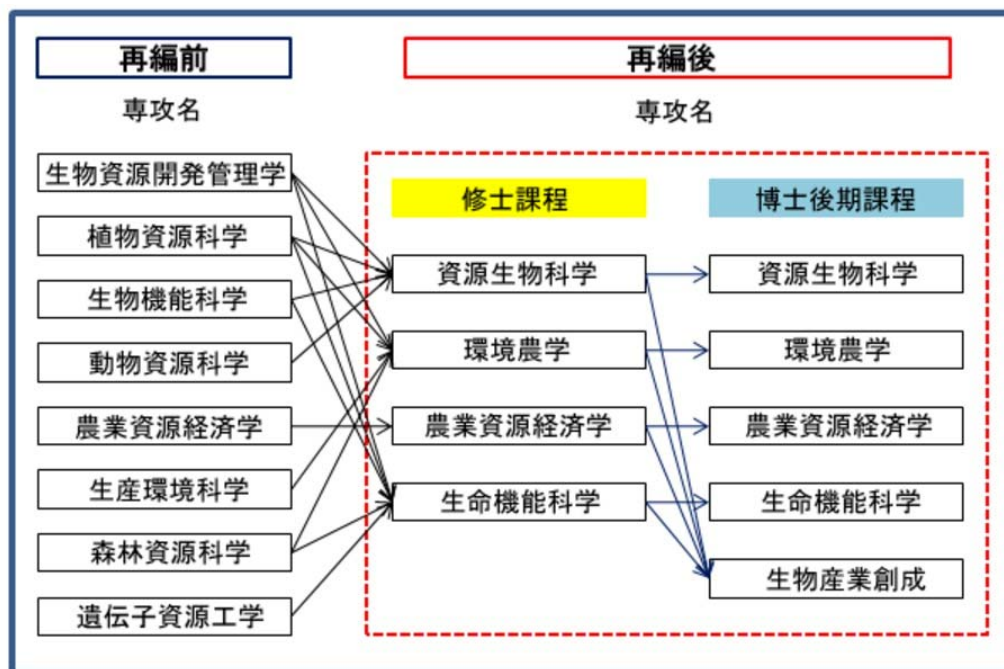
学府・専攻	ディプロマ・ポリシー
生物資源環境科学府 (全専攻共通)	参照 URL: <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_graduate/diploma_policy/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/for_graduate/diploma_policy/</a> 21世紀の人类的課題である食料問題と環境問題を克服し、食料・生活資材の安定供給、生物生存環境の保全、人類の健康と福祉に貢献するため、本学府は、生命科学、環境科学、社会科学等の広範な学問分野において高い専門性と国際性を有し、社会や学問の変化に柔軟に対応でき、豊かな人間性、倫理性、独創性を備えた人材の養成を組織的に行う。
資源生物科学専攻	本専攻は、陸圏、水圏を包括した食料資源生物の持続的安定供給のための生産技術や資源生物生存環境の保全に関する幅広い専攻教育を行い、地球規模での食料問題と環境問題の解決に貢献できる創造性に優れた研究者と視野の広い高度職業人を組織的に養成する。
環境農学専攻	生物生産・資源利用と環境との調和を基本理念とし、地球スケールから地域スケールさらには圃場スケールまでのマルチスケールの視座と生物生産・循環型資源利用の視座から、生物生存環境、生物生産環境の保全・修復・創生と適正化を図り、環境と資源利用が調和した高度で持続可能な社会の構築に寄与する環境科学及び生産科学に関する先端的・学際的知識、包括的思考力、高度な課題探求・解決能力並びに国際性を有する研究者や技術者を組織的に養成する。
農業資源経済学専攻	社会科学総合の観点から、国際フードシステムの社会経済問題に関する高度な研究能力と国際性を備えた指導力を修得させ、安全な食料の安定供給とそれを担う国内外の食料産業・地域経済社会の持続的かつ環境調和的発展に携わる人材を組織的に養成する。
生命機能科学専攻	複雑な生命現象の発現と調節に係る機能素子の作用機構の解明とデザイン、細胞内ネットワークシステムの構成要素(分子)間の相互作用の解明、有用微生物やバイオマスの機能を利用した持続型・低環境負荷型有用物質生産技術の確立、食の機能性・安全性・製造技術など総合科学としての食科学を修得させ、生物機能分子とそのシステム、生物機能の工学的応用、及び食科学の発展に携わる人材を組織的に養成する。
生物産業創成専攻	遺伝子システム、代謝システム及びバイオプロセスを研究対象として、分析技術、情報科学的技術を駆使して生物機能のシステム解析を行い、生物生産システムにおける生産効率の飛躍的向上のためのストラテジーをデザインしたり、あるいは、微生物/植物/動物の遺伝子改変を取り入れたシステム解析、機能性食品生産の効率化、機能創出のためのバイオマテリアル構築法など、生体機能物質創製のためのストラテジックアーキテクトをデザインできる、リーダーシップを持った博士研究者を養成する。

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成の状況

本学府の教育課程は、高度な専門性と学際性を具備する教育課程を構築するために、修士課程は幅広い専門分野を含む4専攻、博士課程は生物産業へ展開を視野にいたした生物産業創成専攻を含む5専攻体制となっている(資料23)。

## ○資料 23 教育課程の編成の特徴

本学府の教育課程は、修士課程及び博士後期課程から編成されている。修士・博士後期課程ともに8専攻で構成されていた旧編成から、H22年度に、下図のような4専攻11教育コースから成る修士課程と5専攻13教育コースから成る博士後期課程で構成される新たな教育課程に再編されている。



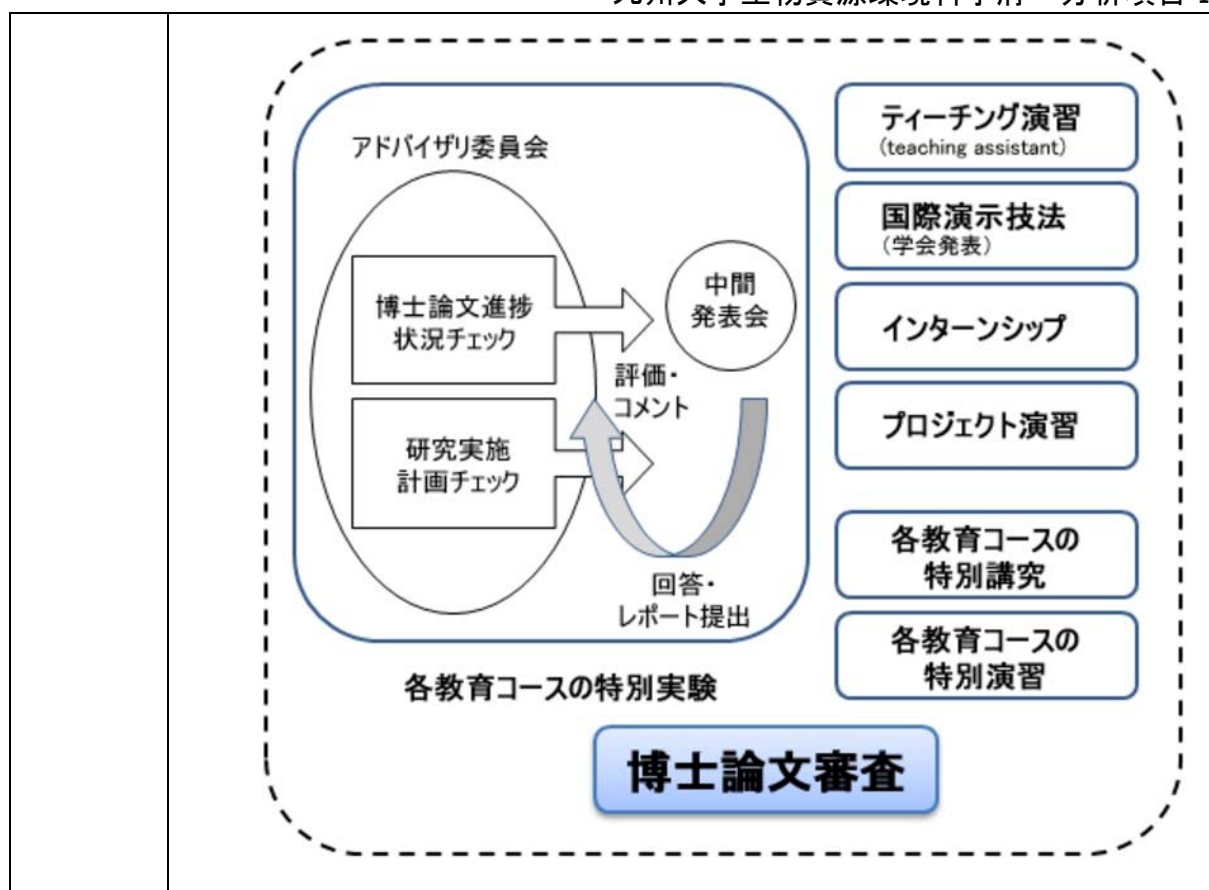
## 1-2-(1)-④ 教育科目の配置

本学府の教育科目の配置の特徴は、課題設定・解決能力の涵養を目指したプロジェクト演習科目及び、ティーチング演習・国際演習技法など、博士研究者の汎用技能を身につける科目が必修・選択必修とされている点である。また、主専攻の知識を補強し、環境教育、生物産業キャリア教育など、社会ニーズへの対応力を強化する学府共通プログラムを、副専攻として併設している（資料 24）。



## ○資料 24 教育科目の配置の特徴

課程	教育科目の配置の特徴
修士課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>修士課程の授業科目は、大学院レベルの基礎科目である「コア科目」と細分化され専門性の高い「アドバンス科目」から成る講義科目に加え、個人研究の能力を養う演習科目、やや専門外のテーマを含む課題プロジェクト演習科目、および修士論文研究を単位化する特別研究科目から編成されている。</li> </ul> <div data-bbox="375 387 1377 1503" style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p style="text-align: center;"><b>副専攻</b> (学府共通教育プログラム)      <b>主専攻</b></p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>以上の修士課程主専攻カリキュラムに加えて、学府共通の3教育プログラム（生物生産環境教育プログラム、生物産業キャリアパス設計教育プログラム、及びアジア農学教育プログラム）を設置し、全専攻の学生が副専攻として履修することが可能である。また、副専攻の履修単位は、最大10単位までを主専攻の修了要件に充当することができる。</li> </ul>
博士後期課程	<ul style="list-style-type: none"> <li>博士後期課程の授業科目は、各研究分野の研究のフロンティアを講述する講義科目、当該教育コースと他教育コース・他大学等の教員で組織されるアドバイザー委員会より博士論文作成の全行程について指導を受ける実験・実習科目、及び国際学会でのプレゼンテーションの演習やインターンシップを行う演習科目から編成されている。</li> </ul>



## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

## 1-2-(2)-① 社会のニーズに対応した教育課程の編成

入学時の履修ガイダンス、プロジェクト演習発表会、さらに研究の中間発表会等の機会に、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、資料 25 に示すように、教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している。特に、副専攻科目は、専攻・教育コースに共通する汎用スキルや国際性を高めたいというニーズに応えるものであり、その成果として、教育・研究職以外にも学生の就職先が広がっている。

## ○資料 25 社会・学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

項目	学生のニーズ、社会からの要請等に応じた教育課程の編成
副専攻「生物生産環境教育プログラム」	本プログラムでは、JIRCAS（国際/農林水産/研究センター）や IITA（国際熱帯農業研究所）、省庁・地方自治体でのインターンシップへの申請書作成 から現場での研修を行う、生物生産環境に関する行政・国際機関の活動を実習形式で学び、政府系及び国際的農業研究機関へのキャリアパスを開拓することができる。 <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/lab/sakumotsu/hukusenkou/hukusenkou_index.html">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/lab/sakumotsu/hukusenkou/hukusenkou_index.html</a>
副専攻「アジア農学教育プログラム」	国際開発研究特別コース向けの英語による授業を受講することにより、アジアにおける農学の諸問題を英語で学んで単位取得する。国際コースとのクラス共有を活用し、アジア農学の専門知識と英語によるコミュニケーション能力の向上に資することができる。
副専攻「生物産業キャリアパス設計教育プログラム」	生物産業界において刻々と変化する社会情勢に柔軟に対応でき、国際的な場でリーダーシップを発揮するプロフェッショナル人材の育成に資するユニークな授業が展開されている。 <a href="http://www.bres-gp.jp/">http://www.bres-gp.jp/</a>
実問題解決の科学	「Open Problem Study Program (OPSP)」は、農学に関わる最重要かつ未解決の分野横断型実問題（オープンプロブレム）を様々な角度から俯瞰し、解決策を考える実践

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目 I

	的な双方向教育プログラムである。専任のコーディネーター准教授を配置し、日本語による科目「実問題解決の科学」の他に、留学生対象の In-bound 研修プログラム「学び！福岡体験プログラム」の協学、及び海外研修「AgriBio Leader English Study Program」(USA あるいは Australia) を開講している。H27 年度からのプログラム運営は、グローバル人材育成推進事業「国際的視野を持ったアグリバイオリダーの育成」に移管されている。 <a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/</a>
インターンシップ	博士後期課程においてインターンシップを単位認定している。また、副専攻（生物生産環境教育プログラム）においても農学国際・国家機関・地方自治体演習科目として、インターンシップの単位認定を行っている。

## 1-2-(2)-② 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

文部科学省による大学教育改革の支援事業等に、農業教育国際化や課題解決型実践的教育プロジェクトとして4プログラムが採択された。いずれも地域・国際社会のニーズを踏まえており、設定事業期間終了後も本学府の教育資源として活用されている（資料26）。

## ○資料26 文部科学省「国公立大学を通じた大学教育改革の支援」事業等に採択された取組の実施状況

採択された取組	取組の実施状況						
アジア農学研究の国際プラットフォーム形成 (IPAAE)	<p>本取組みは、H20～22 年度の間、日（九州大学、神戸大学、東京農工大学）・独（ホーエンハイム大学：UHOH）・タイ（カセサート大学：KU、チェンマイ大学：CMU）の6大学の教員が参加して、英語を共通言語として修士課程教育を行う「国際共同プラットフォーム（International Plathome for Asian Agricultural Education, ffddddd）」を設立し、特にアジア農学に関わる問題について、6大学の教員が学生に問題提起し、解決手法を多角的かつ国際的に提案することにより魅力ある大学院国際教育を提供し、アジア・EUの大学生を惹きつける国際農業開発教育の拠点としてのインフラ、教材コンテンツを整備した。</p> <p><a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/ipaae">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/ipaae</a></p> <p><a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/ipaae/MEXTForumPoster.pdf">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/ipaae/MEXTForumPoster.pdf</a></p> <p>開講された遠隔・リレー講義・セミナー等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>科目名（発信元大学）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2009</td> <td>Applied Entomology（九州大学、神戸大学） Climate Change, Food Security, and Food Safety : Economic, Social and Environmental Implications（九州大学） Asian Rural Poverty and Agricultural Development（九州大学） Measurement and estimation of nitrous oxide emission from farmland soil（東京農工大） Is food crisis coming?（九州大学） Molecular aspects of plant protection (University of Hohenheim)</td> </tr> <tr> <td>2010</td> <td>Quantitative and Qualitative Analysis for Agricultural, Environmental, and Rural Studies（九州大学、Kasetsart University） Renewable Energy（九州大学） Meat Science（九州大学、Chiang Mai University） Adaptability of traditional rice farming systems（神戸大学） Genetic Diversity of wheats（Chiang Mai University, Kasetsart University）</td> </tr> </tbody> </table>	年度	科目名（発信元大学）	2009	Applied Entomology（九州大学、神戸大学） Climate Change, Food Security, and Food Safety : Economic, Social and Environmental Implications（九州大学） Asian Rural Poverty and Agricultural Development（九州大学） Measurement and estimation of nitrous oxide emission from farmland soil（東京農工大） Is food crisis coming?（九州大学） Molecular aspects of plant protection (University of Hohenheim)	2010	Quantitative and Qualitative Analysis for Agricultural, Environmental, and Rural Studies（九州大学、Kasetsart University） Renewable Energy（九州大学） Meat Science（九州大学、Chiang Mai University） Adaptability of traditional rice farming systems（神戸大学） Genetic Diversity of wheats（Chiang Mai University, Kasetsart University）
年度	科目名（発信元大学）						
2009	Applied Entomology（九州大学、神戸大学） Climate Change, Food Security, and Food Safety : Economic, Social and Environmental Implications（九州大学） Asian Rural Poverty and Agricultural Development（九州大学） Measurement and estimation of nitrous oxide emission from farmland soil（東京農工大） Is food crisis coming?（九州大学） Molecular aspects of plant protection (University of Hohenheim)						
2010	Quantitative and Qualitative Analysis for Agricultural, Environmental, and Rural Studies（九州大学、Kasetsart University） Renewable Energy（九州大学） Meat Science（九州大学、Chiang Mai University） Adaptability of traditional rice farming systems（神戸大学） Genetic Diversity of wheats（Chiang Mai University, Kasetsart University）						
生物資源環境科学オープンプログラムスタディープログラム (OPSP) の展開 (特別経費 (プロ	社会の実問題を取り上げ、その解決策を考える問題解決型教育プログラムであり、実問題解決の科学（地球規模の農学、生命科学における実問題をターゲットにしてその問題解決のための糸ロやプロトコルを英語で修得する学内プログラム）、実問題解決の科学実習 (ALEP、英語研修と農業関連施設見学を含む海外派遣プログラム)、及び「学び！福岡体験プログラム」(留学生向け短期受入プログラム)を実施している。						

ジェクト分))	<p><a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/index.html">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/opsp/index.html</a></p> <p>ALEP の開講実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>科目名 (開講場所)</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2011</td> <td>ALEP (アメリカ San Jose 州立大等)</td> <td>16 名</td> </tr> <tr> <td>2012</td> <td>ALEP (アメリカ San Jos 州立大等)</td> <td>42 名</td> </tr> <tr> <td>2013</td> <td>ALEP (アメリカ San Jos 州立大等)</td> <td>46 名</td> </tr> <tr> <td>2014</td> <td>ALEP (オーストラリア New South Wales 大学)</td> <td>13 名</td> </tr> </tbody> </table>	年度	科目名 (開講場所)	受講者数	2011	ALEP (アメリカ San Jose 州立大等)	16 名	2012	ALEP (アメリカ San Jos 州立大等)	42 名	2013	ALEP (アメリカ San Jos 州立大等)	46 名	2014	ALEP (オーストラリア New South Wales 大学)	13 名
年度	科目名 (開講場所)	受講者数														
2011	ALEP (アメリカ San Jose 州立大等)	16 名														
2012	ALEP (アメリカ San Jos 州立大等)	42 名														
2013	ALEP (アメリカ San Jos 州立大等)	46 名														
2014	ALEP (オーストラリア New South Wales 大学)	13 名														
生物産業界を担うプロフェッショナル育成	<p>産業界において変化する社会情勢に柔軟に対応でき、国際的な場でリーダーシップを発揮するプロフェッショナル人材（特に博士人材）の育成を目的としている。また、非アカデミックキャリアパスへの積極的な支援により、出口を多様化することで、博士後期課程進学を促し、さらに、コースワークの充実による大学院教育の質保証に貢献している。この取組は、副専攻「生物産業キャリアパス設計教育プログラム」として本学府の教育に実装されている。</p> <p><a href="http://www.bres-gp.jp/">http://www.bres-gp.jp/</a></p> <p>代表的な開講科目の年間受講者数は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目名</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒューマンスキル</td> <td>33 名</td> </tr> <tr> <td>コミュニケーションスキル</td> <td>46 名</td> </tr> <tr> <td>キャリアパスディベロップメントとコーピングスキル</td> <td>23 名</td> </tr> <tr> <td>ナレッジマネジメント実践論</td> <td>14 名</td> </tr> <tr> <td>農学英語 I (英語プレゼンテーション技術の向上)</td> <td>4 名</td> </tr> <tr> <td>農学英語 II (英語論文の書き方)</td> <td>30 名</td> </tr> </tbody> </table>	科目名	受講者数	ヒューマンスキル	33 名	コミュニケーションスキル	46 名	キャリアパスディベロップメントとコーピングスキル	23 名	ナレッジマネジメント実践論	14 名	農学英語 I (英語プレゼンテーション技術の向上)	4 名	農学英語 II (英語論文の書き方)	30 名	
科目名	受講者数															
ヒューマンスキル	33 名															
コミュニケーションスキル	46 名															
キャリアパスディベロップメントとコーピングスキル	23 名															
ナレッジマネジメント実践論	14 名															
農学英語 I (英語プレゼンテーション技術の向上)	4 名															
農学英語 II (英語論文の書き方)	30 名															
アジア環境農学研究の高度・包括化に携わる若手研究者の戦略的育成	<p>JSPS 組織的な若手研究者等海外派遣プログラムとして採択され、H21~24 に実施された。大学院教育プログラムを将来的にコーディネート・ファシリテートできるように、環境農学研究に関わる若手研究者（若い助教・講師、ポスドク、博士課程学生等）を海外の協力機関（海外の大学、研究所等）に一定期間派遣し、国際競争力を高め、俯瞰的視野をもたせる。帰国後、大学院教育プログラムに積極的に関与することで、大学院生に対し、これまでの、「主専攻に関わる原理解明の科学の講義」に加え、新しく「問題解決のための科学の講義」を提供できるようになる。</p> <p><a href="http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/overseas/index.html">http://www.agr.kyushu-u.ac.jp/overseas/index.html</a></p> <p>博士課程大学院生の派遣実績は下記のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>カテゴリー</th> <th>派遣人数</th> <th>派遣先機関・国</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期派遣 (2ヶ月未満)</td> <td>6</td> <td>カセサート大学 (タイ) Natural History Museum, Lonon (英国) 台湾大学 中国科学院植物研究所 Federal Research Institute WSL (スイス) アルバータ大学 (カナダ)</td> </tr> <tr> <td>国際学会派遣</td> <td>20</td> <td>ドイツ、アメリカ、ポーランド、オーストリア、オランダ、オーストラリア、韓国、イタリア、フランス、チェコ、ニュージーランド、マレーシア</td> </tr> </tbody> </table>	カテゴリー	派遣人数	派遣先機関・国	短期派遣 (2ヶ月未満)	6	カセサート大学 (タイ) Natural History Museum, Lonon (英国) 台湾大学 中国科学院植物研究所 Federal Research Institute WSL (スイス) アルバータ大学 (カナダ)	国際学会派遣	20	ドイツ、アメリカ、ポーランド、オーストリア、オランダ、オーストラリア、韓国、イタリア、フランス、チェコ、ニュージーランド、マレーシア						
カテゴリー	派遣人数	派遣先機関・国														
短期派遣 (2ヶ月未満)	6	カセサート大学 (タイ) Natural History Museum, Lonon (英国) 台湾大学 中国科学院植物研究所 Federal Research Institute WSL (スイス) アルバータ大学 (カナダ)														
国際学会派遣	20	ドイツ、アメリカ、ポーランド、オーストリア、オランダ、オーストラリア、韓国、イタリア、フランス、チェコ、ニュージーランド、マレーシア														

### 1-2-(3) 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

本学府では、国際通用性の高い教育課程の編成・実施を、①留学生の受入れと②国内学生向け教育の国際化の両観点から、留学生向けの英語によるカリキュラムの充実、英語による授業の日本人学生への解放と単位互換などの工夫によって推進している（資料 27）。

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目 I

## ○資料 27 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

観点	編成・実施上の工夫
留学生の受入れと国内学生の国際水準の教育の両面	<p>○平成 24 年度 国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム「実問題解決型人材育成と農学若手研究者世界ネットワーク形成プログラム」が採択された。これは、修士課程で「途上国人材育成型」と「アグリバイオ研究者育成型」という二つのサブプログラムにより多様な教育を提供し、博士後期課程では専門性と先導的人材の育成に重点を置き、ともに日本人学生も参加する農学実問題解決のための討論型講義を設け、論理的思考能力を習得させるプログラムである。</p> <p>○既に設置されている留学生のための英語コース「国際開発研究特別コース」の修士課程の授業科目を一般学生に提供し、日本在住学生と留学生のクラス共有によるキャンパスの国際化や魅力あるアジア農学教育を提供している。また、H20 年度に文科省大学教育の国際化加速プログラムとして採択された「アジア農学教育の国際プラットフォーム形成」のインフラを活用し、e-learning 教材などを効果的に利用している。</p> <p>上記の編成において重要なのは、英語で開講される講義、演習を留学生と日本人が共有し、協学する環境を整備しすることである。</p>
国内学生の国際水準の教育	博士後期課程に、国際学会での発表を単位化できる科目「国際演示技法」を設け、国際的なアカデミアでの研究発表体験を通して、国際水準の教育機会を与える仕組みである。

## 1-2-(4) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

## 1-2-(4)-① 指導体制

学際性と高い専門性をバランスよく確保するという観点から、入学（進学）初年度に指導教員チームを編成する。また、博士課程学生1名ごとに3名の教員から成るアドバイザー委員会が設置され、博士論文作成まで研究上の助言を与える（資料28）。

## ○資料28 学生の指導体制の概要

指導体制	内容
複数指導教員制	修士課程・博士後期課程ともに、主指導教員と同一あるいは異なる研究分野の教員2～3名がチームで院生の研究指導を行う。これにより、専門性が少し異なる教員から新たな視点のアドバイスが得られたり、指導内容の透明性が担保されるなどの効果が上がっている。
アドバイザー委員会	博士課程では、複数指導教員に加えて、異なる教育コース・専攻あるいは他大学の教員を加えて構成するアドバイザー委員会を個々の院生毎に組織し、中間発表などを通して適格な研究指導を行い、博士論文作成までスムーズな指導を目指す。
中間発表会	修士課程・博士課程ともに、研究の中間発表会を専攻あるいは教育コース単位で開催し、そこでの研究進捗状況の発表と質疑を通して、研究の進捗状況・方向性について複数の教員・院生からのアドバイスを得る。

## 1-2-(4)-② 授業形態

本学府の授業形態別開講数を資料29に示す。講義・実験・実習のバランスが保たれている。また、英語による科目が多い点が特筆される（資料30）。さらに、自分の修論研究の周辺領域に興味と知識を広げる「プロジェクト演習」、海外大学の実習場、研究室での実践的海外研修などの工夫によって、教育効果を高めている（資料31）。

## ○資料29 修士課程教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	少人数セミナー	演習	実験	実習	その他
208	196	142	24	26	6

## ○資料30 学府教育における日本語・英語別開講科目数

課程	日本語（一般コース）	英語（国際開発研究特別コース）
修士課程	178	32
博士後期課程	59	61

## ○資料31 授業形態の組み合わせの顕著な特色及び教育効果を高めるための工夫

課程	授業形態の組み合わせの特色
修士課程	1) 教育コースの専門分野について、講義科目として基盤的知識を学ぶコア科目と修士論文研究に関係の深い高度な知識を学ぶアドバンス科目が用意されている。一方、学生が研究する専門分野の周辺領域における研究の潮流や基盤的研究成果に関する課題を自ら探求し、プレゼンテーション形式で発表・質疑する「プロジェクト演習」が用意され、主体的な知識の修得、整理、そしてプレゼンテーションの能力を高めることができる。 2) 国際対応能力を涵養するために、グローバル人材育成推進事業でもともと学部学生向けに実施する海外英語研修（アメリカあるいはオーストラリア）や実問題解決の科学海外研修（ベトナム、フィリピン、タイ、アメリカ、コスタリカ）に参加し、大学院生用に追加された内容を学修することにより、修士課程の特別開講科目として単位取得できる。
博士後期課程	博士論文研究の専門分野を学ぶ講究、講究演習の他に、全専攻に「プロジェクト演習」、

	「ティーチング演習（TA 活動を単位化）」、「国際演習技法（国際学会での研究発表を単位化）」、及び「インターンシップ（企業や国立研究所等でのインターンシップを単位化）」から2科目以上（4単位）を習得することが博士課程の修了要件となっている。
--	--

### 1-2-(4)-③ 研究指導

本学府では複数指導教員制をとっており、学生は様々な視点からの指導・支援を得ることができる。博士後期課程においては、所属教育コース外の教員を含めて構成されるアドバイザリー委員会から、さらに多様なアドバイスを受けることができ、深い専門性と広い視野を併せ持つ人材の育成が可能である。

また、学位論文に係る指導については、学位論文提出までの工程管理として中間発表会を効果的に利用している（資料 32）。

#### ○資料 32 学位論文に係る指導上の工夫

中間発表会による研究の進捗状況把握	修士・博士課程ともに中間発表を課している。これにより正・副指導教員及びアドバイザリー委員が研究の進捗状況を把握することが容易になっている。特に博士課程では、論文提出の条件として研究内容の公表論文数が設定されているので、学術雑誌への投稿プランを策定・実施するうえでも中間発表会での密な議論が重要である。
-------------------	--

### 1-2-(5) 学生の主体的な学習を促すための取組

#### 1-2-(5)-① 学生の主体的な学習の促進の工夫

大学全体の中期計画においてアクティブラーニングの推進を規定していることに対応する取組として、プロジェクト演習は、学生自身の研究に関連した知識の自発的な調査と発表の練習となっている。一方、オープンプロブレムスタディープログラムによる、実問題解決の科学演習は、農学が取り扱うグローバルで未解決な問題の解決策をグループで議論するトレーニングとして重要である（資料 33）。

#### ○資料 33 学生の主体的な学習の促進等の工夫の具体例

取組	概要
プロジェクト演習	学生自身が修士・博士論文研究のテーマから少し離れた、周辺領域の興味深い課題を見つけ、それを自ら深く学び、その結果を教育コース内で口頭発表して説明・議論を行う。幅広いトピックへの理解力と課題探究・解決能力の涵養を目的とする。
オープンプロブレムスタディープログラム	実問題解決の科学演習及び海外のパートナー大学と連携して行う、課題探究・解決プログラムである。多くはグループワークで問題解決にあたり、グループ内での濃密な議論を通してディベート力を向上させ、コミュニケーション力を鍛える効果もある。

#### 1-2-(5)-② 学習支援の状況

留学生や社会人対応を含めて学習支援は複数指導教員制を核とするが、対人関係など生活上の問題が生じた場合などには、専攻毎に任命された相談員と学生係がチームとして対応する（資料 34）。

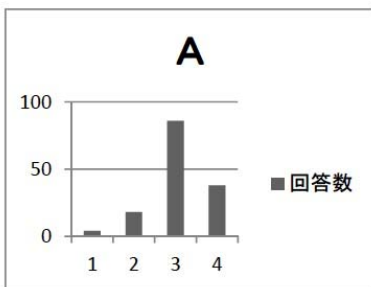
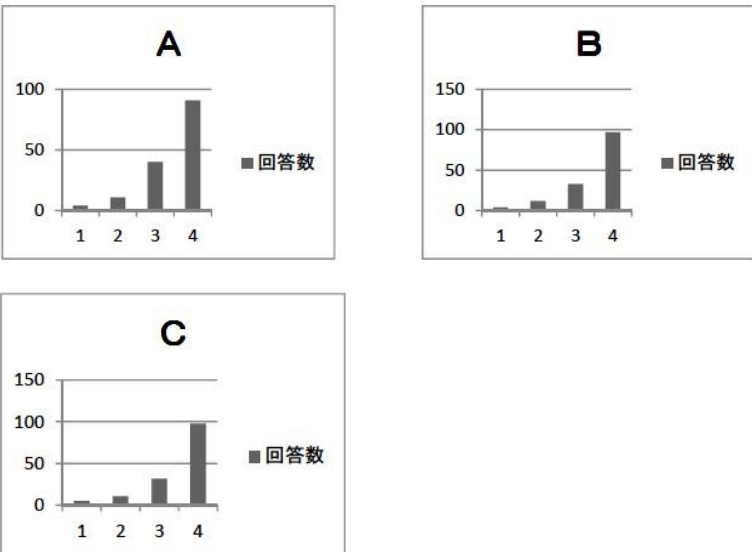
#### ○資料 34 学習支援の取組・実施状況

学習支援の取組	内容
---------	----

学習相談	専攻ごとに3名の相談員が任命され、修学及び生活上の相談を受けることができる。
オフィスアワー	主に電子メールで随時対応している。
留学生支援	留学生担当講師を学府に2名配置し、学修や奨学金申請等、多様な相談に対応している。
社会人	複数指導教員がチームとして対応している。

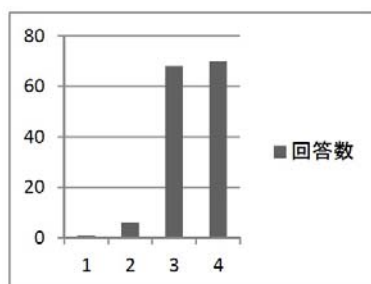
以上の取組の成果は、直近の学府修了生への満足度アンケートの結果から明らかなように、授業や教員の指導・支援に対する肯定的な評価が多く、大多数の修了生が高い満足度を示した（資料35）。

○資料35 授業、教員の指導・助言・支援に対する修了生の満足度調査結果  
(H26年度修了生)

質 問	回 答 と そ の 分 布
学府での授業はどの程度有意義だったか？	 <p>4=大変有意義, 3=おおむね有意義, 2=余り有意義でない, 1=有意義でない</p>
A. 勉学・研究の動機づけをしてくれる教員に出会った？ B. 研究テーマや方向性に対して十分な助言・討論をしてくれる教員に出会った？ C. 情熱をもって研究の指導・支援をしてくれる教員に出会った？	 <p>4=当てはまる, 3=やや当てはまる, 2=あまり当てはまらない, 1=あてはまらない</p>



総合的に判断して、あなたは  
この学府を選択して満足



4=満足, 3=おおむね満足,  
2=やや不満, 1=不満

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

まず、学際性と専門性を両立した専攻構成に再編し、農業環境教育と生物産業キャリアパス教育を担う副専攻プログラムで社会ニーズに対応している。さらに、国際開発研究特別コースとのクラス共有により国際通用性の高い農学教育を可能としている。

教育方法や学習支援については、まず、複数指導教員制及びアドバイザー委員会制度を確立して多様な観点からの研究指導を実現し、国際学会、インターンシップ、TAなどに単位付与して、学生の主体的な学習を促している。

以上の教育課程編成上の工夫、教育方法や学習支援の工夫から判断して、前述の教育目的等を達成するための工夫が機能していると考えられることから、想定する関係者の期待される水準を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点 2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1- (1) 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1- (1) -① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

## 1) 単位修得状況

修士課程では、学際性と専門性の確保という観点からみると、単位数及びバランスのいずれも良好であり(資料 36)、博士後期課程では、再編によってより実質化された 12 単位を取得することを修了の要件としている。

## ○資料 36 平均単位修得率 (%)

平成 22 年度入学	平成 23 年度入学	平成 24 年度入学	平成 25 年度入学	平成 26 年度入学
95.9	97.0	95.8	95.6	95.0
備考：平成 26 年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。 単位修得率 = (取得した単位数) / (履修登録した授業の総単位数) × 100 (値は%) さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。 平均単位修得率 = (全学生の単位取得率の総和) / (学生数) 出典：学務情報システム				

## 2) 成績評価の状況

成績評価の状況は、資料 37 に示すとおり、成績評価の分布は A が多く、学府カリキュラム・ポリシーで目指す達成度に多くの学生が到達していることから、教育効果が上がっていると判断される。

## ○資料 37 成績評価の分布表(平成 24 年度)

A	B	C	D	その他
87.4%	6.8%	2.5%	1.1%	2.1%

## 3) 標準修業年限内の修了率及び学位授与状況

修士課程では、標準修業年限内の修了率は約 90%を維持しており、適切な指導が機能している(資料 38)。博士後期課程では、標準修業年限内の修了率は 65%未満である。この原因は、主に 22 年度から論文公表数などの条件が厳密化された学位申請・授与基準にあるので、複数指導教員やアドバイザー委員会による研究の進捗状況チェックを密に行うという改善を進め、明確化された学位授与基準(公表論文数等)への円滑な対応が可能となっている。

## ○資料 38 課程ごとの標準修業年限内の修了率 (%)

	20 年度入学 (21 年度修了)	21 年度入学 (22 年度修了)	22 年度入学 (23 年度修了)	23 年度入学 (24 年度修了)	24 年度入学 (25 年度修了)	25 年度入学 (26 年度修了)
修士課程 (標準修業年限 2 年)	91.5	88.2	89.4	91.2	77.8	75.9
博士後期課程 (標準修業年限 3 年)	63.2	62.9	63.5	62.7	46.8	42.1

## 4) 退学率

修士課程の退学率は10%未満であるが、博士課程では20%を超えている(資料39)。その主原因と考えられる経済的な問題については、学振DCへの申請を促す、本学博士奨学金制度を活用する、TAなどの雇用機会を増やすなどの対策を講じている。

## ○資料39 課程ごとの退学者率

課程ごとの退学者率 (%)	22年度迄の 修了	23年度迄の 修了	24年度迄の 修了	25年度迄の 修了	26年度迄の 修了
修士課程(修業年限2年)	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学	25年度入学
	7.0	7.5	4.4	9.0	8.0
博士後期課程(修業年限3年)	20年度入学	21年度入学	22年度入学	23年度入学	24年度入学
	28.1	26.0	23.2	13.2	15.0

## 5) 学位授与状況

修士・博士ともに安定した学位授与数を維持している(資料40)。

## ○資料40 課程ごとの学位授与状況(名)

学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
修士(農学)	219	217	205	213	200	210
学位の名称	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
博士(農学)	63	62	61	64	62	49

### 2-1-(1)-② 資格取得状況、学外の語学等の試験の結果、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 資格取得の状況

教員免許の資格取得の状況は、資料41、42に示す。特に本学府からは食品衛生管理者の有資格者を多く輩出している。

## ○資料41 教育職員免許状の取得状況

教員免許状種類	取得年度・人数
高校専修	22年度(2名)、24年度(1名)

## ○資料42 国家試験合格状況(名)

資格		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
食品衛生管理者	合格者数	53	52	84	77	70

## 2) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況を、資料43、44に示す。博士課程で特筆すべきは、非常に権威のある日本学術振興会「育志賞」を2名の本学府院生が受賞したことである。

## ○資料43 在学生の論文発表状況

全専攻を通して、指導学生による査読付き学術雑誌への公表原著論文数は、H22年度 13報、23年度 13報、24年度 7報、25年度 13報、26年度 2報、と高い水準である。

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目Ⅱ

## ○資料 44 国際学会での受賞例及び学生の各種コンペティション等の受賞数

日本学術振興会 「育志賞」	<p>・平成23年度 西江麻美（生物機能科学専攻） 「新規ペプチドデザインを目指した、ランチビオティック生合成・作用機構の解明」</p> <p>・平成25年度 熊添基文（生物産業創成専攻） 「緑茶ポリフェノール Epigallocatechin-gallate によるがん細胞特異的な細胞致死誘導機構の解明」</p> <p>※育志賞は我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士課程学生を顕彰する賞で、例年、生物系の受賞者は全国で6～8名しかいないため、本賞の受賞は極めて業績が顕著であることを示すものである。 <a href="http://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/index.html">http://www.jsps.go.jp/j-ikushi-prize/index.html</a></p>
トビタテ！留学 Japan 海外留学奨学金	2014年からスタートした、グローバル人材育成を目的に文部科学省が実施している官民協働留学支援制度「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」の第3期選考（2015年度）で、九州大学から19名の学生が採用された（東大に次ぐ全国第2位の採用数）。本奨学生に、本学府の修士課程大学院生2名が採用された。
その他学術集会 における受賞（優 秀発表賞）	<p>○平成22年度（72件） International Conference on Tea、International HYDROGENIUS and I<sup>2</sup>CNER Joint Symposium、 Plant Polysaccharide and Applied Glycoscience Workshop 2010、アカデミック・チャレンジ2010 セルロース学会、化学関連支部合同九州大会、韓国知識経済部、九州分析化学、財団法人九州大学後援会、笹川科学研究助成、紙パルプ技術協会、紙パルプ研究発表会、生態工学会、繊維学会 日本アミノ酸学会、日本フードファクター学会（JsoFF）、日本栄養・食糧学会、日本化学会九州支部、日本顕微鏡学会、日本作物学会、日本生物環境工学会、日本生物工学会、日本畜産学会、日本動物細胞工学会、日本農芸化学会、日本分析化学会、日本防菌防黴学会、木材学会九州支部</p> <p>○平成23年度（45件） 52nd ICBL 2011（The International Conference on the Bioscience of Lipids）、Environmental Aspects of Bangladesh（ICEAB）、International HYDROGENIUS and I<sup>2</sup>CNER Joint Symposium、応用生態工学会、機能性油脂懇話会、公益信託ミキモト海洋生態研究基金、紙パルプ技術協会、繊維学会、日本レオロジー学会、日本栄養・食糧学会、日本応用動物昆虫学会、日本学術振興会、 日本顕微鏡学会、日本作物学会、日本水産学会、日本生化学会、日本生物工学会、日本畜産学会、日本動物細胞工学会、日本農芸化学会、日本木材学会、木材学会</p> <p>○平成24年度（26件） CIGR（Commission Internationale du Genie Rural）、ISH、North Pacific Marine Science Organization、応用動物昆虫学会、河川生態学術研究会、繊維学会、地盤工学会、日本アミノ酸学会学術集会実行委員会、日本フードファクター学会、日本栄養・食糧学会九州・沖縄支部、日本応用動物昆虫学会、日本顕微鏡学会、日本作物学会、日本植物病理学会、日本水環境学会、日本生化学会大会、日本生物環境工学会、日本生物工学会、日本動物学会、日本農芸化学会、日本分析化学会、日本防菌防黴学会、木材学会、林業経済学会、12<sup>th</sup> Congress of International Society of Developmental and Comparative Immunology 最優秀学生発表賞</p> <p>平成25年度（30件） 分析化学若手の会セミナー、応用動物昆虫学会、繊維学会、地盤工学会、日本アミノ酸学会学術集会実行委員会、日本フードファクター学会、日本栄養・食糧学会九州・沖縄支部、日本応用動物昆虫学会、日本顕微鏡学会、日本作物学会、日本植物病理学会、日本水環境学会、日本生化学会大会、日本生物環境工学会、日本生物工学会、日本動物学会、日本農芸化学会、日本分析化学会、日本防菌防黴学会、木材学会、林業経済学会、</p> <p>平成26年度（42件） 日本水産学会九州支部会、応用動物昆虫学会、河川生態学術研究会、繊維学会、地盤工学会、日本アミノ酸学会学術集会実行委員会、日本フードファクター学会、日本栄養・食糧学会九州・沖縄支部、日本応用動物昆虫学会、日本顕微鏡学会、</p>

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目Ⅱ

	日本作物学会、日本植物病理学会、日本水環境学会、日本生化学会大会、日本生物環境工学会、日本生物工学会、日本動物学会、日本農芸化学会、日本分析化学会、日本防菌防黴学会、木材学会、林業経済学会
	平成27年度（35件） 日本作物学会、応用動物昆虫学会、河川生態学術研究会、繊維学会、地盤工学会、日本アミノ酸学会学術集会実行委員会、日本フードファクター学会、日本栄養・食糧学会九州・沖縄支部、日本応用動物昆虫学会、日本顕微鏡学会、日本作物学会、日本植物病理学会、日本水環境学会、日本生化学会大会、日本生物環境工学会、日本生物工学会、日本動物学会、日本農芸化学会、日本分析化学会、日本防菌防黴学会、木材学会、林業経済学会

## 3) その他学生の活動状況

マスコミ等で取り上げられた学生の活動実績等を資料45に示す。特に、本学が地域交流として重要視している糸島市の農業への取組記事は、社会へのインパクトが大きい。

## ○資料45 その他学生の活動実績等（マスコミ等で取り上げられた事例、プレスリリース等）

年度	新聞社	記事
平成22年度	朝日、西日本、毎日	米長官とTV対話 九大生、組み換え作物問う 農学部2年
	西日本	福岡市5大学が初の共同講義 「博多学」テーマに 農学部3年
	西日本	現役学生が生活指南“大学の街・福岡”を高校生にPR
	朝日	鯉攻め 秋の糸島味わう 九大生など参加 農学部4年
平成23年度	大分合同	九大留学生在がダニ利用した害虫駆除視察
平成24年度	毎日	遺伝子研究に取り組んだ異色のサウスポー
	朝日、毎日	漂着がれき撤去アラスカ支援を 九大生ら募金活動「九州の活動 東北の励みに」
	読売、朝日	冬季国体スキーに出場 九大生
平成25年度	西日本	九大生 中国で日本文化紹介 中国人留学生など重慶師範大で交流イベント開催
	西日本	グリーン・ツーリズムシンポ 福岡県宗像市で 九大農学部などの学生による APIQ 食と農の懸け橋目指す
平成26年度	西日本	九大生が食事作って社会考える 「自炊塾」優良事例に 内閣府の食育白書で紹介
	毎日	九大生が中学生に授業 町内会主催で学習塾 九大2年
	西日本	パンカラ女子 中国の風 九大応援団に留学生 漫画に憧れ 文化体感 九大1年
平成27年度	日刊工業新聞	リケジョ小町 No.24 医薬品の安全性に関する研究(武田薬品工業)
	プレスリリース	沖縄でハチに擬態した新種のガを発見!

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

以上のように、本学府院生の在学中や卒業・修了時の状況は、総合的に見て良好である。特に、履修・修了状況では、標準修業年限内の学位取得率が6年間平均で修士88%、博士58%と高く、また、資格取得等の状況も順調であることから、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

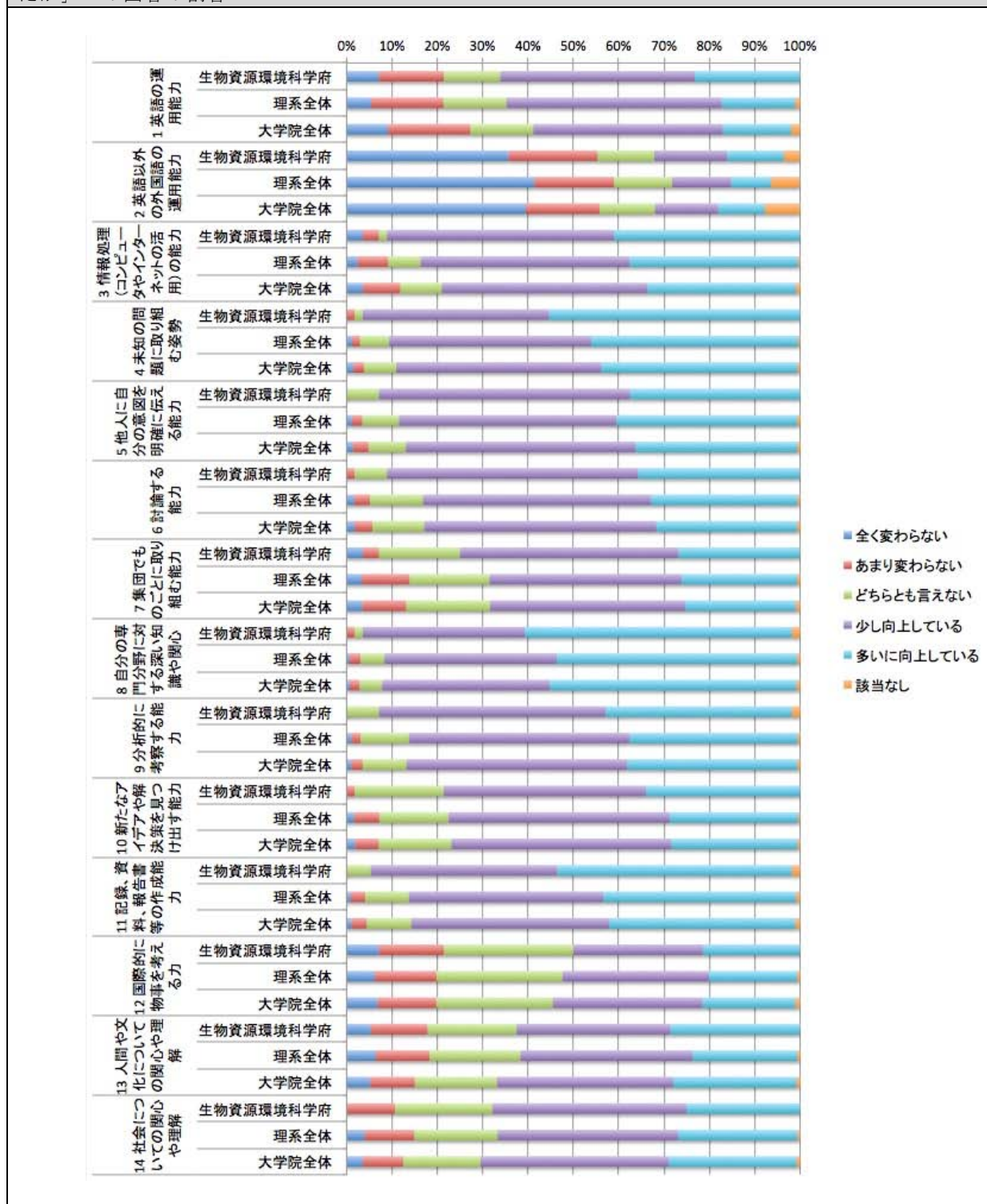
2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

この調査において、各種能力の向上度の自己評価（資料 46）を、本学の大学院全体・及び理系学府と比較すると、1. 英語の運用能力、4. 未知の問題に取り組む姿勢、8. 自分の専門分野に対する深い知識や関心、11. 記録、資料、報告書等の作成能力の 4 項目で、本学府学生の向上度が理系平均あるいは大学院全体の平均よりも高い傾向にある。また、学習の達成度や満足度の高い学生が多数を占める。

○資料 46 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

質問「以下に示す能力や知識が、本学の大学院に入学した時点と比べて、現在までにどれくらい向上したか」への回答の割合



学習は達成しているか	達成している	おおむね達成している	どちらとも言えない	あまり達成していない	達成していない	該当なし
授業	17	15	4	5	0	2
ゼミ（少人数教育）	16	18	7	0	0	2
研究指導	16	19	3	3	0	2
研究環境	13	20	6	2	0	2

本学での学習に満足しているか	満足である	どちらかといえば満足	どちらとも言えない	どちらかという不満	不満である	該当なし
授業	13	15	8	7	0	0
ゼミ（少人数教育）	20	11	9	3	0	0
研究指導	24	12	3	0	4	0
研究環境	22	13	2	3	3	0

平成 25 年度 全学全課程統一在学生アンケート概要		
調査対象	大学院	(1,443 人中 523 人が回答) システム情報科学府 (M2)、システム生命科学府 (M1、M2)、人文科学府 (M2)、人間環境学府・実践臨床心理学専攻 (M2)、人間環境学府 (M1、M2、D1、D2、D3)、理学府 (M2)、生物資源環境科学府 (M2)、経済学府・産業マネジメント専攻 (M2)、経済学府 (M2)、統合新領域学府 (オートモーティブサイエンス専攻 M1、ユーザ感性学専攻 M1 M2)、芸術工学府 (M2)、薬学府 (創薬科学専攻 M2)
実施時期	平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日	
調査項目	重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。	

## 2) 部局独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

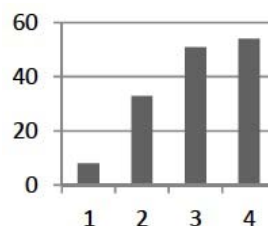
本学府学務委員会が毎年度の修了生を対象に実施している満足度調査の結果 (H26 年度分) を資料 47 に示す。学府における授業、研究、カリキュラム説明会の満足度が極めて高く、学業の成果の高さを反映している。

### ○資料 47 学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の概要

達成度・満足度アンケート調査の概要グラフ (1 = 否定的 ~ 4 = 肯定的)	
・学府での授業は有意義だったか？	
・学府での研究は有意義だったか？	
3. 専攻のカリキュラムなどの説明会の満足度	



## 4. 研究室・キャンパスにおける学習・研究施設設備に対する満足度



## 3) その他学生の評価を聴取する機会

アンケート調査時の自由意見・コメント（資料 48）では、自発的な学びの涵養が重視されることへの評価が高い。

## ○資料 48 学生との懇談会・インタビュー等の概要・結果

- ・ 大学院での授業は自分で考えさせるような内容が多く、自分の研究内容と関係ない場合でもプレゼン能力や思考方法の向上にそれなりに役に立った。その点、何を目的としているかわからなかった学部での授業などの教育よりも良いと感じている。
- ・ 他大学の教育を受けた経験がないため比較ができないが、学生に対してフォローするというよりも学生の自主性に任せる部分の大きい大学であり、またそうした教育をしていると感じた。
- ・ 大学院での研究や専門分野に関する研究においては、沢山の機会を得られた。特に、学会への参加や論文の投稿などの体験（経験）は有意義だったと思う。

など、本学府における学習成果を評価する声が強い。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

以上のように、学業の成果を把握するための取組とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、全学共通フォーマットによる Web アンケート調査では、全学平均を上回って向上した能力が認められる。学習の達成度・満足度に関する部局独自のアンケート調査でも、授業、研究、学習支援等への満足度は高い。

したがって、上記の在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

在学中の状況を見ると、総じて着実に修了要件単位と国家資格取得、英語能力や研究を実行し結果をまとめる能力の向上が達成されている。

以上の状況を踏まえて総合的に判断すると、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

### 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

#### 2-2-(1)-① 進路の全般的な状況

本学府における産業別就職状況を資料 48 に示す。進路状況の特徴は、教育目標が想定する専門性に合致した、官公庁及び製造業に主に技術者人材を輩出していることである(資料 49)。修士課程修了者については、進学 10%、就職 81%である。他方、博士後期課程修了者については、民間への就職率も高い(約 40%) という特徴がある。

#### ○資料 48 産業別就職状況 (人)

課程	分類	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
修士課程	農業・林業・漁業	6	7	9	6	5
	建設・鉱業	4	4	3	3	2
	製造業	72	82	88	84	86
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	2	0
	情報通信	6	2	7	3	9
	金融・保険	5	6	4	4	4
	サービス業	12	7	8	11	13
	教育・研究	27	18	33	23	21
	医療・社会福祉	0	1	1	3	4
	国家公務・法務	7	12	9	9	13
	地方公務	22	21	15	8	10
その他	0	0	0	1	3	

出典：学校基本調査 平成 22 年度～平成 26 年度

#### ○資料 49 進路状況の特徴

本学府の就職者の大半は就職者の大半が中央官庁、地方自治体及び製薬業等に技術者ないし事務従事者として就職している。また、博士後期課程は、就職者の大半が大学等の教員、科学研究者、ポスドク及び技術者等として就職している。つまり、修士課程と博士後期課程のいずれの修了者も、生物資源環境科学に関する高度な専門知識と優れた研究能力が要請される、高度専門職業人ないし研究者として就職している状況であり、生物資源環境科学に関する深い洞察力と専門知識を修得させ、課題探求能力を備えた高度な専門職業人及び研究者を育成するという本学府の目的を十分に達成していることを示している。

#### 2-2-(1)-② 就職の状況

##### 1) 就職希望者の就職率及び就職先

就職率及び就職先を、資料 50、51 に示す。就職を希望する修士課程修了者の就職決定率は約 94%と高い。特に公務員及び食品・製薬などの製造業での研究・開発系の技術者が多い。他方、博士後期課程修了者及び単位取得退学者で就職希望者の就職決定率はやはり約 95%程度であり、大学・研究機関に教員・研究者を輩出している。この場合、海外の大学・研究機関の博士研究員が目立つ。これは国際的に通用する研究者を育成するという博士課程の教育目的がよく果たされていることを意味する。

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目Ⅱ

○資料 50 学部・研究科等（学部卒業生及び大学院修士課程の修了者）ごとの就職希望者の就職率

（修士課程）

データ種別	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
就職者数	160	162	162	178	157	170
就職希望者数	172	170	172	186	170	179
就職率	93.0%	95.3%	94.2%	95.7%	92.4%	95.0%
出典：卒業修了生進路調査						

（博士課程）

データ種別	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
就職者数	25	40	44	45	15	31
就職希望者数	25	44	59	57	18	45
就職率	100.0%	90.9%	74.6%	78.9%	83.3%	68.9%
出典：卒業修了生進路調査						

○資料 51 就職先（具体名）

（修士課程）

年度	企業名
22	WDB エウレカ（株）、NTT コムウェア、National University of Laos Facultational University of Science VietnNum、Kasetsart University Bangkok、Thailand、JT 日本たばこ産業（株）、JT 日本 他
23	YeZin Agricultural University、Water Resources and Environmental Administration、Science and Technolog Research Inst、Rice Research、Inshtute Hanoi Univer、Plant Protection Division、Myanma Agriculture Service、NEXCO 西日本、Myanmar Farm Enterprise、Lao government、JSR（株）、JFLA グループ盛田（株）、JA 福岡中央会、JA 全農ミートフーズ（株）、JA 全農ふくれん、HUE University、Hitz 日立造船（株） 他
24	Yezin Agricultural University、WDB エウレカ（株）、WATERRESOURCE UNIVERSITY、The Cambodia Development Resource Institute、Thainguyen University of Agricultu and Forostey、ThaiNguyen University of Agriculture、NTC インターナショナル（株）、NOK（株）、NhaTrang University
25	（株）ブリヂストン、（株）新日本科学、AIG グループ、Department of Environment impact assasment、MONRE Ministry of natural Resouro and Enviromend、Department of Planning、Ministry of Agriculture and Forestry、DIC（株）、EM 研究機構、Forest Department、forestry Administration oy Ministry oy Agriculture、Hanoi University of Agriculture、Hue College of Economics、Inchtute for Policies and Strategies for Agriculture and Rural Development、JA 全農、JA 西日本クミアイ飼料（株）、Ministry of Natural Resources and Environment、NTT ドコモ、WDB エウレカ（株）、Yezin Agricultural University、Yezin. Agricultural. University、アサヒウッドテック（株）、アサヒビール（株）、アドバンテック（株）、エバラ食品工業（株）、オカモト（株）、オムロンフィールドエンジニアリング（株）、カゴメ（株）、カルビー（株）、キッコーマン（株）、麒麟ビール（株）、キーユンスソフトウェア（株）、ケンコーマヨネーズ（株）、コクヨ（株）、サッポロビール（株）、サナル九州、サントリーホールディングス、サントリーホールディングス（株）、シミック（株）、ジェイエイ北九州クミアイ飼料、ジーアンドエスエンジニアリング（株）、タマノイ酢（株）、テーブルマーク（株）、トヨタ自動車九州（株）、マルエ醤油（株）、ミヤリサン製薬（株）、ヤンマー（株）、一般財団法人化学及血清療法研究所、一般財団法人日本食品分析センター、三和酒類（株）、三栄源エフ・エフ・アイ（株）、中国農林畜産食品部、九州酢造、伊藤ハム（株）、佐賀県農業協同組合、全国農業協同組合連合会、化学及血清療法研究所、化学物質評価研究機構、北陸ガス（株）、協和発酵キリン、名古屋市役所、国際協力機構（青年海外協力隊）、大分県、大地農園（株）、大塚製薬（株）、大成建設（株）、学校法人河合塾、宮城県庁、宮崎県職員、小野薬品工業（株）、山口県庁、山崎製パン、岡山県庁、日本ガス（株）、日本タバコ産業（株）、日本ペットフード（株）、日本メジフィジックス、日本中央競馬会、日本学術振興、日本栄養病理研究所、日本製粉、日本製紙（株）、日東電工（株）、日清ファルマ、日清フーズ（株）、日清丸紅飼料（株）、日清食品（株）、旭化学合成（株）、昭和産業（株）、曾於市役所、東和薬品（株）、林原（株）、果実堂、栄研化学（株）、（株）クボタ、（株）サタケ、（株）シマノ、（株）ダイショー、（株）ニトリ、（株）バーグ、（株）フクレン、（株）フランソア、（株）ミルボン、（株）ヤマヒロ、（株）リタプラス、（株）ロッテ、（株）一成、（株）不二家、（株）久原本家食品、（株）大塚製薬工場、（株）建設技術研究所、（株）明治、（株）東洋新薬、（株）林原、（株）鹿児島銀行、桃谷順天館、森永乳業（株）、植物防疫所、正

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目Ⅱ

	晃(株)、熊本県庁、熊本製粉(株)、環境保全サイエンス、矢崎総業(株)、福岡市役所、福岡県庁、福岡県水産海洋技術センター、福岡銀行、積水ハウス(株)、糸島市役所、興人ライフサイエンス(株)、花王(株)、農林中央金庫、農林水産省植物防疫所、阪急百貨店、雪印メグミルク、霧島酒造(株)、食品環境検査協会、高松市、高知県庁、鹿児島県庁 他
26	Can Tho University, Hanoi University of Agriculture, Ministry of National Red Environmental Department, Army Stud Farm Probyond, HaiPhong Fishery-Agriculture Extention Center, Livestock Breeding & Veterinary Department, Ministry of Water Resources and Meteorogy, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheris, Provincial Department of Agriculture, Vietnam University of Agriculture, Vietnam Water Resource University, UHA 味覚糖(株)、アサヒビール(株)、アサヒ飲料(株)、アツヴィ合同会社、カルビー(株)、キッコーマン(株)、キリン(株)、サッポロビール(株)、ジェイエイ北九州くみあい飼料(株)、ニッセイ情報テクノロジー、ネスレ、ハウス食品(株)、フジッコ(株)、フジ日本精糖(株)、メルセデスベンツ日本、ヤンセンファーマ(株)、ライオン(株)、レンゴー(株)、ロート製薬(株)、(財)化学及血清療法研究所、永大産業(株)、塩野義製薬(株)、(株)オービック、(株)サニックス、(株)ニッポンジーン、(株)ミツカン、(株)ワールドインテック、(株)九州めいらく、(株)資生堂、(株)集英社、(株)福岡銀行、(株)麻生、環境分析技術センター、丸大食品(株)、久原本家グループ、久光製薬、興人ライフサイエンス(株)、九州旅客鉄道(株)、九州林産(株)、建設技術研究所、高砂香料工業(株)、国土防災技術(株)、三井物産ケミカル(株)、三菱商事(株)、三和酒類(株)、山口銀行、山崎製パン、住商アグリビジネス(株)、昭和産業(株)、新日鉄住金エンジニアリング(株)、生化学工業(株)、西日本鉄道(株)、雪印メグミルク(株)、双日(株)、倉敷紡績(株)、大正製薬(株)、大塚製薬(株)、大和製罐(株)、第一生命保険(株)、沢井製薬(株)、鳥越製粉(株)、東レ・メディカル(株)、東洋水産、東和薬品(株)、日本たばこ産業(株)、日本食研、日本製粉(株)、日本全薬工業(株)、日本放送協会、白鶴酒造(株)、微生物化学研究所、不二家(株)、不二製油(株)、富士通九州システムサービス、弁護士法人ブリッジルーツ、本坊酒造(株)、味の素(株)、霧島酒造(株)、学校法人福岡雙葉学園、九州産業大学附属九州産業高等学校、広島大学、愛媛県、宮城県、五島市役所、佐賀県、鹿児島市役所、神戸市役所、水産庁、生物系特定産業技術研究支援センター、独立行政法人種苗管理センター、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、農林水産省、福岡県、福岡市、

## (博士課程)

年度	企業名
22	Yezin Agricultural University, Sepuluh Nopember Institute of Technology, Plant Biotechnology Center, Minishy of Agriculure and Inicphen Myanmar, Ministry of Agriculture and Irrigation Myanmar, Kyushu University, Kasetsart University, Faculty of Agriculture, Suez Canal University, Egypt, Chungnam Nati
23	Korea Atomic Energy Research Instititute, International Potato Center La Molina Lima - Peru, INSTITUTO DOMINICAN O INVESTIGACIONESAGROPECUARIAS, Hanoi University of Agriculture, CanThoUniversity, BOGOR AGRICULTURAL UNIVERSITY, BANGLADESH AGRICULTURAL UNIVERSITY, AL - AZHAR univeristy, (独) 農業・食品産業技術総合研究機構、(株)ドレッドノート、長崎県農林技術開、武田薬品工業
24	ThaiNguyen University Agriculfore and Forestry, SamRatulangi University, Ministry of Agriculture and Forestry, Laos, Jenderal Soedirman University Faculty of Agriculture, BeijingandDevelopment, Institute of Agricultural Economics, Bangladesh Agricultural University, AssiutUniversity, Agricultural Biotechnalasy Research Instirure of Iran
25	(株)ライフィクス、(独)水産総合研究センター、Agricultural Genefics Institufe, Beni - Suef University, Biological Control Unit Plant Protection Division, HALUOLEO UNIVERSITY INDONESIA, HANOI UNIVERSITY OF AGRICULTURE, New york state university, SHER - e - BANGLA AGRICULTURAL UNIVERSITY DHAKA, BANGLADESH, State Islamic University of Suska Pekanbaru, Riau, TPR (株)、Water Resources University、ブライテック特許事務所、中国農業科学院、本学、本学(本学術研究員)、本学生体防御医学研究所、九州大学農学研究院、京都大学、千寿製薬(株)、味ノ素(株)、大分県農林水産研究指導センター、宮崎県、小野薬品工業、小野薬品工業(株)、川崎医科大学、広島県、日本タバコ産業(株)、日本学術振興会特別研究員PD受入先研究機関(勤務地):独立行政法人森林総合研究所、明治コンサルタント(株)、(株)エコニクス、沖縄県庁、独立行政法人日本学術振興会、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所バイオマスリファイナーリー研究センター、田辺三菱製薬(株)、福岡県庁:福岡県農業総合試験場、農林水産省農林水産政策研究所、農研機構・食品総合研究所、里村牧場
26	学校法人埼玉医科大学、広島市、Sohag University、九州沖縄農業研究センター、九州大学、中

## 九州大学生物資源環境科学府 分析項目Ⅱ

央大学、独立行政法人水産総合研究センター、名城大学農学部、Malawi College of Forestry and Wildlife、総合地球環境学研究所、独立行政法人森林総合研究所、Ministry of Rural Development Cambodia、大分県、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構、花王（株）、Hasanuddin University、Ministry of Agriculture and Irrigation、中国鉱業大学、University of North Dakota、香川大学、天津科技大学、東海漬物（株）、（株）日本生物製剤プラセンタ・アベニール研究所、公益財団法人佐賀県地域産業支援センター
---

## 2) 日本学術振興会特別研究員採択状況

JSPS 特別研究員採択状況（資料 57）は、農学関連分野における本学府の研究水準の高さを物語っている。

## ○資料 57 日本学術振興会特別研究員採択状況（人）

事業名	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
特別研究員-DC 1	4	4	6	3	1	3
特別研究員-DC 2	6	6	7	6	5	6
特別研究員-PD	—	1	—	—	1	2

## 2-2-(1)-③ その他の卒業・修了生の活動の状況

## 1) 論文の投稿状況

研究活動の実績や成果を判断できる学会発表や論文の投稿状況等は、資料 58 に示すとおり、高い水準である。

## ○資料 58 研究活動の実績や成果を判断できる論文の投稿状況等

卒業（修了）生の研究活動の実績や成果を示す論文の投稿・学会発表の実績は、以下に述べるように高い水準を示している。 ○修士課程学生においては毎年度の学会発表数は総計約 300～400 件であり、また査読付き論文投稿数は総計 40～60 報となっており、高い水準を示している。 ○博士後期課程学生においては毎年度の学会発表数は総計約 200～300 件であり、また査読付き論文投稿数は総計 100～130 報となっており、高い水準を示している。
--

## 2-2-(1)-④ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果の状況は、総合的に見て良好である。特に、希望者の就職率が、修士課程 90%、博士課程 80%程度と良好である。進学の様子は、本学府の研究水準及び国際通用性の高さを物語っている。その他の卒業・修了生の活動の様子は、修士課程における学会発表が活発であり、博士後期課程では、学位授与基準として査読付き学術誌への原著論文の公表が定められ、論文発表が促進された。

したがって、上記の様子から判断される在学中の学業の成果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果
--

2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果
-----------------------------

## 1) 部局独自の修了生に対する意見聴取

毎年刊行する農学部ガイドブックへの寄稿として、修了生から収集した自由意見で、実社会で生きる学業の成果が得られたとのフィードバックが寄せられている（資料 60）。

## ○資料 60 卒業・修了生に対する意見聴取の概要

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学院で超好熱性アーキアを用いた DNA 修復機構を解明する研究を行ったが、そこで研究の醍醐味を知ることができたので、現職（化粧品会社での安全性評価研究）に進むことができた。</li> <li>・ 機能性ペプチドの体内動態について研究し、国内外の学会発表を経験できた。その過程で習得した実験を計画・実行し、結果を考察してまとめ、発信する力が、学生時代とは違う分野での仕事を担当する上でも役立っている。</li> <li>・ 研究者になりたいと思っていたが、それには英語が必須だと感じて語学留学や研究留学に行った。そうして実用的な英語、幅広い視野やグローバルな感覚を身につけられたことが大いに役立っている。</li> </ul> |
|--|

2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取
--------------------------------

## 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

就職先・進学先等の関係者への意見聴取の結果を資料 61 にまとめる。全ての能力評価において「優れている」以上の評価が優勢である。

## ○資料 61 就職先・進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）結果（全学共通フォーマットによる Web アンケート調査）

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	19	25	20	3	0	6
幅広い教養・知識を身につけている	14	25	27	4	0	3
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	7	29	24	5	0	8
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	20	31	15	3	1	3
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	16	31	18	5	0	3
ディベート、プレゼンテーション能力がある	12	31	19	7	0	4
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	12	16	32	6	0	7
積極的でリーダーシップがとれる	11	28	23	7	0	4
実務能力がある	18	32	18	2	0	3
期待通りの活躍をしている	17	33	15	3	1	4

## 2) 部局独自の就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

本学府が独自に就職先・進学先等の関係者から収集した意見の概要を、資料 62 に示す。単に学業が優秀であるだけでなく、労働意欲、協調性、責任感、積極性などについても高い評価が得られている。

## ○資料 62 就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）の概要

- 本学府では、就職先や進学先等の関係者への意見聴取（アンケート、懇談会、インタビュー等）を定期的に行っている。
- 各年度の調査の結果からは、「意欲的でチャレンジ精神にあふれている」「性格が明るく素直で誠実である」「協調性がありチームワークがとれる」など、本学府における学習成果を評価する声が多い。この就職先や進学先等の関係者への意見聴取の結果からは、「仕事に対する使命感や責任感が強い」「知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある」「専門分野の知識がしっかり身につけている」など、本学府における学習成果を評価する声が多い。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者からの評価は、総合的に良好である。特に、卒業・修了生への意見聴取等の結果は、本学府での教育への高い満足度を示し、一方、進路先・就職先等の関係者からの意見も、優れているという印象が優勢である。したがって、上記の分析結果を踏まえて総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

（水準）

期待される水準にある

（判断理由）

進路・就職状況等については、高いレベルの就職率を維持し、本学府の教育目的に合致した就職先、卒業・修了生及び進路先・就職先等の関係者から高評価などを踏まえて総合的に判断すると、前述の想定する関係者の期待に当たっていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

#### (1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学府の教育体制・内容の改善に関する、第2期での特筆すべき進展は、プロジェクト演習、オーブンプロブレムスタディープログラム(OPSP)、及び副専攻プログラムの充実によって、課題探究・解決力の涵養を強力に進めてきたことである。

さらに、留学生対応として整備した完全英語の国際開発特別コースにもOPSPから実問題解決の科学プログラムを導入し、これを一般コース学生と留学生がクラス共有で協学できるカリキュラムに発展させている。

すなわち、第1期終了時と比較して、主体的な学習態度と国際対応力を身に付ける、教育実施体制及び教育内容・方法を質的に大きく向上させている。

#### (2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の能力向上度、修了時における満足度、就職先での修了生に対する高い評価から、本学府の教育が十分な成果を挙げていると判断できる。

特に第1期までの教育成果と比較して、第2期においては、大学院生の「育志賞」受賞や多くの学会における表彰が示すように学生の研究力が向上し、さらに短期・長期の海外留学の事例も増え、国際対応力の向上に繋がっている。修士・博士課程修了者の就職率は十分に高く、アカデミアに加えて生物産業界や官公庁への研究職以外への就職にも対応した教育体制が結実している。

以上の点から、本学府の教育成果は質的に着実に向上していると判断できる。



## 32. 統合新領域学府

I	統合新領域学府の教育目的と特徴	32-2
II	「教育の水準」の分析・判定	32-4
	分析項目 I 教育活動の状況	32-4
	分析項目 II 教育成果の状況	32-30
III	「質の向上度」の分析	32-46

## I 統合新領域学府の教育目的と特徴

### 1. 本学府の教育目的は以下の通りである。

学問の細分化によって膨大な知が生み出されているが、従来の縦割りの個々の学問だけでは、現在の科学や社会が抱える複合的で根源的な課題を解決することは困難である。本学府では、科学的な知を再編成してこれらの課題に取り組み、その知的成果を社会に還元するとともに、自らそのような知の担い手として活躍する高度な専門人材を組織的に養成することを目的とする。

このような人材養成のためには、

#### 多様な学問分野の知の教授

学生が専門とする分野だけでなく、複合的な課題の解決に取り組むための基礎となる、関連する分野の知の教授

#### 課題解決に取り組む実践的教育

課題の把握とその解決に向けた取組を実践する演習による教育

が必要であり、そのような教育を行うことが本学府の特徴である。本学府は、ユーザー感性学専攻、オートモーティブサイエンス専攻、ライブラリーサイエンス専攻の3専攻から成る。各専攻の教育目的は、本学府の教育目的をそれぞれが取り扱う課題に応じて具体化したもので、以下のとおりである。

#### (ユーザー感性学専攻)

外界の事象(人・もの・こと・場)に対する感受性及び感受性に基づく統合的な心の働きである「感性」の研究教育を通じ、さまざまな知をユーザーの感性と融合させ、ユーザーの視点に立った人間理解をふまえた上で個人と社会の満足を創造できる新しい高度専門人材を育成する。なお、本専攻における「ユーザー」とは、自然、社会、人文科学や技術の知を使い役立てる個人、グループ、組織などを指す。

#### (オートモーティブサイエンス専攻)

オートモーティブという視点から自動車と先端技術、自動車と人間や社会、自動車と環境・エネルギーなどの先端的で複合的な課題を、工学から社会科学にまたがる知の統合によって解明し、新しいオートモーティブ社会を創造する高度な人材を養成する。

#### (ライブラリーサイエンス専攻)

ICT環境の発展と法令や流通の変化、国際化の進展に伴って、情報の管理・提供に関する様々な課題が生じている。これらの課題を、図書館情報学、アーカイブズ学、情報科学、情報法制、学習科学などの知の統合によって解決し、ユーザーの視点に立った情報の管理・提供によりユーザーの知の創造・継承活動を支援する人材、さらに、これからの情報の管理・提供のあり方を探求する人材を養成する。

### 2. 本学府の組織の特徴は、本学府の教育の特徴である多様な学問分野の知の教授と課題解決に取り組む実践的教育のため、学内の多くの研究院等の様々な専門性を持つ教員や実務経験を有する教員を多数配置するとともに、3専攻それぞれが、対象とする課題に応じて、企業、行政機関、地域社会、及び学内組織との連携体制を整えていることである。また、入学者の特徴は、多様な入学者選抜方法を実施し、多様な専門性を有する学生を受け入れていることである。

以上の教育目的と特徴は、本学の中期目標記載の基本的な目標「教育においては、確かな学問体系に立脚し、学際的な新たな学問領域を重視しながら、豊かな教養と人間性を備

え、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材を育成する。」を踏まえている。

[想定する関係者とその期待]

本学府においては、留学生や社会人を含めた在校生・受験生及びその家族、自治体、関連団体、関連企業、地域社会、国際社会から、「ユーザー感性学」、「オートモーティブサイエンス」及び「ライブラリーサイエンス」に関する高度な専門的知識と技能を身に付けた人材を育成することが期待されている。

## II 「教育の水準」の分析・判定

## 分析項目 I 教育活動の状況

## 観点 1-1 教育実施体制

(観点に係る状況)

## 1-1-1 (1) 組織編成上の工夫

## 1-1-1 (1) -① 教員組織編成や教育体制の工夫とその効果

## 1) 教育プログラムの実施体制

本学府の教育の特徴である多様な学問分野の知の教授のため、学内の多くの研究院等から様々な専門性を持つ教員を専任教員または兼任教員として本学府に配置している（資料 1、2）。

## ○資料 1 各専攻の責任部局

専攻	課程	責任部局
ユーザー感性学専攻	修士	人間環境学研究院、医学研究院、工学研究院、芸術工学研究院、システム情報科学研究院、農学研究院、総合研究博物館
	博士	
オートモーティブサイエンス専攻	修士	経済学研究院、工学研究院、システム情報科学研究院、先端物質化学研究所、稲盛フロンティア研究センター、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所
	博士	
ライブラリーサイエンス専攻	修士	人文科学研究院、比較社会文化研究院、法学研究院、医学研究院、システム情報科学研究院、附属図書館、附属図書館付設記録資料館、情報基盤研究開発センター、大学文書館
	博士	
		システム情報科学研究院、附属図書館、附属図書館付設記録資料館、情報基盤研究開発センター、大学文書館

## ○資料 2 担当教員配置状況（平成 27 年 5 月 1 日現在）

	教授	准教授	講師	助教	小計	兼任教員	非常勤講師	計
修士課程	30	13	0	1	44	33	35	112
博士後期課程	21	11	0	0	32	0	0	32
注：修士課程専任教員のうち、30名は博士後期課程も専任、14名は修士課程のみ 博士後期課程専任教員のうち、30名は修士課程も専任、2名は博士後期課程のみ								

## 2) 外部組織との連携

3 専攻それぞれが、対象とする課題に応じて、企業、行政機関、地域社会、及び学内組織との連携により、本学府の特徴である課題解決に取り組むプロジェクトチームラーニングやインターンシップといった実践的教育が実現できている（資料 3）。

## ○資料 3 外部組織と連携した教育

専攻	連携内容
ユーザー感性学専攻	プロジェクトチームラーニング（PTL）で、企業、行政機関、地域社会等と連携し、これらが抱える課題を題材にチームで課題解決に取り組む演習を行っている。 注：プロジェクトチームラーニング 教員主導・講義中心の伝統的な教育手法ではなく、社会の現場において、問題設定、現場観察、仮説抽出、必要な知識の探索と統合、実践、振り返り、提案のとりまとめ、という一連のプロセスにチームで取り組む中で、問う、観る、考える、共感・協働する、表現するなどの人間力を総合的に涵養していく実践的な演習。
オートモー	1～4か月に及ぶインターンシップを必修科目としており、主に自動車産業の企業と

## 九州大学統合新領域学府 分析項目 I

ティブサイ エンス専攻	連携して、実践的な教育を行っている。また、材料科学における最先端の研究を教育に取り入れるため、特定教育研究講座という名称の講座を設け、カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所の研究者が教育活動に従事できる編成としている。
ライブラリ サイエンス 専攻	本学附属図書館の職員に授業の補助者として協力してもらい、情報組織化と情報サービス等に関する実践的な教育を行っている。また、図書館等の学内組織の他、福岡アメリカンセンター、九州経済調査協会、麻生レコードマネジメント株式会社、国立公文書館等と連携しインターンシップを実施している。

## 1-1-(1)-② 多様な教員の確保の状況とその効果

本学府の特徴である実践的教育を行うため、実務経験を有する教員を多数配置している（資料4）。さらに、産学官から各専攻が取り扱う領域（感性価値、自動車、情報の管理・提供）の現場での実務経験が豊かな人材を非常勤講師として招聘し（資料5）、現場での課題や取組について講義している。

## ○資料4 実務経験を有する教員の配置状況（平成27年5月1日現在）

専攻	教員の職種、実務経験内容、教育における役割
ユーザー 感性学専攻	「感性」をもとにした芸術創作や価値創造、編集などの領域で第一線の活動を行ってきた以下の教員 修士課程専任教員 教授4名（デザイン・マーケティング等実務経験者3名、作曲家1名） 准教授3名（デザイン・メディア等実務経験者3名） 博士後期課程専任教員 上記のうち、教授1名（デザイン）、准教授2名（デザイン・メディア） 経験してきた実務のフィールドでPTLのテーマを設定し、またその人脈を利用して、企業、行政機関、地域社会と連携してPTLを実施しており、本専攻の実践的教育の中軸となっている。
オートモー ティブサイ エンス専攻	技術領域横断的に問題解決に当たってきた以下の教員 教授3名（自動車産業関連企業での研究開発業務） 准教授2名（自動車産業関連企業での研究開発業務） 自動車は、複合的な技術領域や課題領域で構成される。実務経験のある教員は、いかにして従来の学問分野の枠を超えて問題解決を図っていくかを、自らの経験を活かしながら、講義や演習、実験の指導、修士論文・博士論文の指導に反映させている。また、産業界との人脈を活かし、企業からの学外非常勤講師の確保にも貢献している。
ライブラリ サイエンス 専攻	学内組織で、実際に情報の管理・提供に携わってきた以下の教員 修士課程専任教員 教授1名（大学文書館教員） 准教授1名（現職の図書館員） 博士後期課程専任教員 上記の教授1名、准教授1名 文書館や図書館の現場における現実の課題を学生に伝える役割を担っている。

## ○資料5 産官学からの非常勤講師の招聘（平成27年度）

専攻	非常勤講師の所属
ユーザー感性学 専攻	リサーチ&プランニング会社 1名 集団の知的創造活動の支援・促進に関する特定非営利活動法人 1名 病院（子供医療支援室） 1名 子供の支援に関する一般財団法人 1名 他大学（教員） 1名
オートモー ティブ サイエンス専攻	自動車産業関連企業 11名、 他大学（教員） 10名 交通安全に関する独立法人 1名、 化学物質評価に関する一般財団法人 1名
ライブラリー	他大学（教員） 4名

サイエンス専攻	レコードマネジメント関連企業 1名 地方公共団体（公共図書館） 1名 その他 1名
---------	---

### 1-1-(1)-③ 入学者選抜方法の工夫とその効果

#### 1) アドミッション・ポリシー

教育目的で掲げた本学府で養成する人材に、入学者が育っていくために必要な、入学者の問題意識や意欲、基本的な能力等に関して、アドミッション・ポリシー（AP）を定め、Web上で公開している（資料6、7）。特に、APの（1）（4）は知の統合、科学や社会の課題からの出発という本学府の教育目的を反映している。

#### ○資料6 アドミッション・ポリシー

次のような資質と問題意識を持つ人材を対象として専攻毎に入学者選抜を行う。
（1）専攻の専門に係わる諸問題を学際的に解決し社会に成果を還元したいという意欲を有していること
（2）社会において先導的役割を果たしたいという意欲を有していること
（3）柔軟な発想力、基本的なコミュニケーション能力、幅広い教養を有していること
（4）社会人にあっては、企業や地域社会での経験、問題意識を大学において理論的に進化・体系化させたいという意欲を有していること

#### ○資料7 アドミッション・ポリシーを掲載したWebページのURL

<http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/>

#### 2) 入学者選抜方法・実施の状況

多様な専門性を有する受験者を画一的な筆記試験で評価することは困難である。このため、3専攻とも口頭試問を重視した入学者選抜を行っており、受験者に対する公平性を担保している（資料8）。また、受験機会の提供のため、秋入学も実施している（資料8）。さらに、留学生、社会人を対象とした入学者選抜も実施している（資料9）。科学の出口の課題領域から科学の在り方を見直すという本学府の理念を実現するため、積極的に社会人を受け入れている（資料10）。

#### ○資料8 特色ある学生の受入方法

口頭試問の重視	3専攻ともに、口頭試問を重視した入学者選抜を行っている。修士課程の口頭試問では、アドミッション・ポリシーが示す、問題意識、意欲、基本的能力を評価する。博士後期課程についても、アドミッション・ポリシーに挙げた観点に基づき、問題意識、学習意欲、専門知識、思考力、将来計画等を総合的に評価して行う。
秋入学	秋期入学については、主に外国人留学生の受験機会を提供するという理由から、ユーザー感性学専攻、オートモーティブサイエンス専攻で実施している。ライブラリーサイエンス専攻は、図書館情報学、アーカイブズ学を学んで来なかった者も修学できるように、それらを学ぶ基礎科目を主に1年前期に配置しているため、秋期入学は実施していない。

#### ○資料9 留学生・社会人のための入学者選抜方法の例

留学生対象	学修能力、研究能力、語学力、人格等を外国人留学生特別選抜の面接試験において総合判定して選抜している。
社会人対象	これまでの研究関連の業績、研究能力、人格等を社会人特別選抜の面接試験において総合判定して選抜している。

## ○資料 10 大学院課程の入学者選抜の実施状況

(修士課程) 平成 27 年 4 月 1 日入学者

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数( 61 人)	募集人数( 若干人 )	募集人数( 若干人 )
合格人数( 53 人)	合格人数( 5 人)	合格人数( 13 人)
入学人数( 46 人)	入学人数( 5 人)	入学人数( 10 人)

(博士後期課程) 平成 27 年 4 月 1 日入学者

一般選抜	社会人特別選抜	外国人留学生特別選抜
募集人数( 14 人)	募集人数( 若干人 )	募集人数( 若干人 )
合格人数( 2 人)	合格人数( 4 人)	合格人数( 2 人)
入学人数( 2 人)	入学人数( 3 人)	入学人数( 2 人)

## 3) 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

各専攻の入試 WG (ワーキンググループ) 等で入試方法などの適否の検討が絶えず行われている。ライブラリーサイエンス専攻では平成 27 年度修士課程入学者選抜試験より TOEIC/TOEFL の外部試験を活用するように変更し、入学者の基礎学力の向上が認められた(資料 11)。

## ○資料 11 入試方法等に関する検討状況と改善の具体例

検討状況	各専攻が主体的に行っている入試方法等の適否や学府全体としての整合性に関しては、副学府長(専攻長)の元に構成される入試ワーキンググループ等において絶えず検証を行っている。
改善事例	ライブラリーサイエンス専攻では、設置当初、書類審査、小論文、口頭試問(英語による質問も含む)だけで、合否の判定をしていたが、基礎学力の把握が難しい場合があったため、2014 年度修士課程入学者選抜試験より英語の筆記試験も導入し、さらに 2015 年度修士課程入学者選抜試験より TOEIC/TOEFL の外部試験を活用するようにした。これにより、修士課程での修学に必要な入学者の基礎学力を担保できるようになった。

## 1-1-(2) 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上

## 1-1-(2)-① 教員の教育力向上のための体制の整備とその効果

主に、各教員の所属研究院等が主催する FD により、教育力向上を図っている。この他、専攻や学府の FD も実施している(資料 12)。

## ○資料 12 専攻、学府独自の FD

- 平成 23 年に、オートモーティブサイエンス専攻で、“UNESCO’s recommendations for teaching to undergraduate students” と題する授業設計の考え方・手法に関する FD を実施し、各教員の授業設計の参考とした。
- 本学では自殺する学生数が多いことが問題になってきており、このため、平成 27 年度 12 月に、学生のメンタルヘルスに関する学府 FD を開催した。

## 1-1-(2)-② 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫とその効果

## 1) 学生からの意見聴取の取組

本学府では、専攻ごとに受講生による授業評価アンケートを実施して意見聴取を行っている。教員は自身の授業に関するアンケート結果を閲覧し、問題点の把握と改善に努めている。また、アンケートの集計結果を各専攻の教務 WG で評価・分析し、各専攻の運営会議で、問題の共有、及び改善に向けた検討を行っている(資料 13、14)。

この他、ライブラリーサイエンス専攻では、ラウンドテーブル(全学生と全専任教員と

の懇談会)を年に1、2回実施し、対応を専攻運営会議で討議しフィードバックを図っている(資料15)。

### ○資料13 授業評価アンケート分析結果(平成26年度)

各年度各学期の調査結果からは、全体的に学生は授業に満足していることがわかる。授業評価アンケートの結果から総合的に判断して、授業の理解度、満足度は高い水準にある。

平成26年度の授業評価アンケートでは、開講科目196のうち138科目を対象に実施し、アンケートを836配布し、438回収した(回収率52.4%)。専攻個別の平成26年度の分析結果の概要は以下の通りである。

#### (ユーザー感性学専攻)

学生の出席状況は良好で、「欠席なし」が33.6%にもものぼる。「欠席1～3回」が49.7%であるが、「欠席4回以上」は0.6%にすぎない。授業の理解度については「理解できた」が95.1%に達し、満足度についても「満足度 高い」73.8%、「満足度 普通」が24.8%と100%に近い。

#### (オートモーティブサイエンス専攻)

学生の出席状況は良好で、4回以上欠席との回答はゼロであった。授業の予習・復習については、科目ごとに差がみられ、30分以上が4割近くある一方、30分未満も4割強おり、授業外の学習強化は今後の課題である。授業の理解度は良好(9割近くがほぼ理解)だが、残り1割があまり理解できなかったと回答している。今後の課題としては、専門外の授業を受講する学生への配慮や支援体制を充実することがあげられる。

#### (ライブラリーサイエンス専攻)

学生の出席状況は良好で、欠席したとしても3回以内がほとんどである。授業の予習・復習については、科目ごとに差が見られたが、何もしていないという回答はゼロであった。授業の理解度もおおむね良好で、特に新しい知識の獲得については、7割以上が満足しているとの回答であった。改善点としては、授業時間外での学習時間が少ない科目に対して、予習復習を促す仕組みの必要性、シラバスをもっと周知すること、PTL Iの構成・内容を充実させること、などが挙げられる。

### ○資料14 授業評価アンケート(平成26年度)を受けた改善の例

- 授業時間外の学習時間が少ない科目については、授業時間の中で予習・復習に対する指示や課題を出すなどの取組をするようにした。
- 専門外の授業を受講する学生に対しては、以下のように対応。
  - 必要があれば、当該科目の開設学期前の事前学習指導、講義後の個別指導をする(ライブラリーサイエンス専攻)、
  - その分野について入門的に学習できる概論科目(オートモーティブ先端材料科学概論、オートモーティブダイナミクス概論など5分野5科目)を用意しており、これらの受講を勧めることで当該分野の概要がつかめるように指導する(オートモーティブサイエンス専攻)。

### ○資料15 その他の学生からの意見聴取の取組

- ライブラリーサイエンス専攻では、年1～2回、ラウンドテーブルと称する食事を交えた全専任教員と全学生との懇談会を行って、専攻の教育体制、授業・研究、学生生活に渡る様々な問題について学生からの意見聴取を行っている。

これまでの意見聴取の結果、学生用のプリンタの設置、エアコンのクリーニング等の設備に関する改善を行った。また、基本文献や最新の研究動向などの情報(文献リスト)を早い時点で提供してもらいたいという授業に対する要望があり、学生の主体的学習を進める上でも意義があるため、教員側でも留意するようになった。

### 2) 学外関係者からの意見聴取の取組

定期的なアンケート、面談やシンポジウムなどを通じて産業界及び社会情勢の変化を適切に把握している(資料16)。聴取した意見については、専攻運営会議にて討議し、情報共有を図っている。たとえば、オートモーティブサイエンス専攻のインターンシップ懇談会での意見聴取は、インターンシップの実施要領の改善に繋がっている。



## ○資料 16 学外関係者からの意見聴取の取組の具体例

- ユーザー感性学専攻では、平成 26 年と 27 年に入学志願者の開拓を主目的に「感性フォーラム」と題するイベントを行い、「感性」をめぐる学びと実践について幅広い意見交換を行った。このフォーラムで、「ユーザー感性学」という新しい学問と教育の展開にあたっては、社会に向けた情報発信をもっと強化すべきという意見が提出された。現場実践での学びを重視する専攻として、社会連携を強め、発信力を高めることで、教育の質を高めていく必要を再認識し、次の取組に向けた検討を行っている。
- オートモーティブサイエンス専攻では、インターンシップ懇談会を毎年開催し、インターン受入企業の担当者から意見・要望を聴取している。これまでに、
  - 受入企業と学生のマッチングの改善
  - 学生とテーマ設定のミスマッチの解消の必要性
  - 機密情報の取り扱いの改善
  - インターンシップ中の学生の生活環境の改善
 等が意見として出され、これらを反映してインターンシップの実施要領を改善した。  
 また、2012 年 1 月 29 日には、オートモーティブサイエンス研究会「インターンシップが繋ぐ企業と大学の人づくり」と題したセミナーを開催し、企業が大学に求める人材育成の在り方について産学で検討を行った。
- ライブラリーサイエンス専攻では、定期的に（数年に 1 回）学外関係者から意見聴取を行うこととしている。平成 24 年 10 月～11 月学外関係者からの意見聴取のための以下のアンケート調査を行った。
  - 対象：企業（一部上場の企業から 200 社をランダムサンプリング、内レコードマネジメント会社を除く 195 社）、レコードマネジメント会社 85 社、大学 86 校、有識者 45 名。回収数 84。
  - 内容：本専攻のカリキュラムに対する意見、現場での情報の管理提供に必要な知識・技能について、等。
 また、平成 27 年 12 月～平成 28 年 1 月に記録管理・アーカイブズに関心を持つ学外の有識者（4 名）への本専攻の教育や学生に関する意見聴取を行い、次のような評価を頂いている。
  - 日本にはまだ記録情報管理のスペシャリスト育成の教育機関は極めて少ないのが現状である。他の教育機関に先駆けて、この分野の人材育成に着手された貴専攻に期待は大きい。
  - 現用の記録を取り扱うレコードマネージャーと、非現用の記録を取り扱うアーキビストの専門家不足が、先進諸外国に比べ我が国の大きな問題である。本専攻はアーカイブズの充実とアーキビストの育成に先端的な取組を行っている。
  - 資料論よりも活動論・機能論が教育の中心であり、システムやデータ管理を重視したカリキュラムは素晴らしいと思う。
  - 県と連携して実施した保存期間が満了した廃棄予定行政文書ファイルの評価選別のように、本専攻が外部機関と連携して実施した活動は、外部機関にとっても本専攻にとっても経験と考えられる。ライブラリーサイエンスやアーカイブズ学の新たな軸足として期待できる。

## 3) 全学的な教育活動の改善の取組

本学の P&P の助成を受けて、人材教育におけるインターンシップの効果を広くアピールし、人材育成を目指した産学連携の下地を築いた（資料 17）。

また、EEP の助成を受け、教育活動改善の取組を行っている（資料 18）。特に、平成 23 年度から平成 27 年度にかけて複数の課題で EEP の助成（代表部局：附属図書館）を受けて、図書館による自律的学習を支援する体制を築くのに協力し、本学が目指すアクティブ・ラーニングの促進に大きく貢献した。

## 九州大学統合新領域学府 分析項目 I

## ○資料 17 本学教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト (P&amp;P) Cタイプ：教育研究システム改革プログラム支援採択状況

採択年度	専攻	概要
平成 22 年度	オートモーティブサイエンス	<p>次世代自動車開発人材育成のための産学官連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡モータショー2012にて、企業－大学連携を人財育成の面からディスカッションする研究会を開催。マツダ(株)から基調講演者を招くとともに、AMS インターンシップ関連企業からパネラーはじめ参加者を得た。体験学生が講演し、インターンシップの効果をアピールした。</li> <li>2011 年度補正予算で獲得した設備「情報利用型人間－自動車－交通流相互作用系シミュレーションシステム」の竣工を期に、同設備の導入効果をアピールした。(財)本学学術研究都市推進機構の協力を得て、自動車会社、自動車部品会社、福岡県、福岡市、北九州市などが設備概要やそのポテンシャルを理解し、今後の共同研究など産学連携へつながることが期待できることとなった。</li> <li>上記設備の仕様・概要など詳細を説明するパンフレット及びデジタルデータを作成し、企業他に広く配布。同パンフレットは本学学術研究都市推進機構が配布に協力しており、今後の共同研究など産学連携への橋頭保を築いた。</li> </ul>
<p>※注：P&amp;P プロジェクト（教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト） 一定の期間、研究費等の重点配分を行い、教育と研究の一層の発展を図ることを目的とする本学独自の研究支援制度。集中的に支援することで、研究の一層の発展を促し、新たな競争的資金の獲得の原動力となっている。</p>		

## ○資料 18 教育の質向上支援プログラム (EEP) 採択状況

採択年度	専攻	取組課題
平成 23～24 年度	ユーザー感性学	<p>学際専攻の実践感性強化ネットワークの構築</p> <p>【概要】学際専攻の実践感性強化ネットワークの構築ユーザーの視点に立った新たな提案のできるプロデューサー型の人材を養成する目的としたこれまでの経験・蓄積を踏まえ、既存の職種や企業体のカテゴリーに収まらない新しい社会的機能を果たす高度ユーザー感性を持つ学生たちを支援する組織的な取組として、以下の3つを目的としたプログラム開発を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>仕事・職業・働き方を支援するソーシャルメディアコミュニケーション、</li> <li>様々な職種を超えてユーザー感性力を高める高度社会人育成プログラム、</li> <li>将来的に学府の枠を越えた「九州大学キャリアイノベーションネットワーク」。</li> </ul>
平成 23～24 年度	ライブラリーサイエンス専攻(代表部局:附属図書館)	<p>ICTによる自律的学習・教育体制の構築</p> <p>【概要】ICTと学術情報基盤を活用した全学的な教育基盤の価値を最大限に生かし、自律的学習を促す教育を支援するため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、学術情報利用に関する各種調査、教職員向けインストラクショナル・デザイン研修、学生協働による学習支援プログラムの開発・実施、eラーニング教材の開発・開発支援・利用促進、学務関係組織との連携構築に取り組んだ。</p> <p>【成果】平成 24 年 3 月から中央図書館に導入した図書館学習サポーター(Cuter)との学生協働による新入生向け図書館活用セミナーの実施、Web上の学習ガイド(Cute.Guides)の作成、モバイルデバイス(iPad)の利用促進、教職員向けインストラクショナル・デザイン研修による理論に基づく教授方法推進のための人材育成等に多大な成果を挙げ、事後評価において「A:当初計画は順調に実施され、期待以上の優れた成果が挙げられている。」との最上級の評価を得た。</p>
平成 25～26 年度	ライブラリーサイエンス専	<p>大学図書館による自律的学修支援体制の構築</p> <p>【概要】自律的な学修を促す教育を支援するため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、学生協働による学習支援プログラムの充実と発展、自律的学修支援を推進する人材開発、基幹</p>

	攻(代表部局:附属図書館)	<p>教育との連携、効果的な学修支援を推進するための各種調査、電子教材の拡充と利用促進、ライブラリーサイエンス専攻における教育・研究との連携を行った。</p> <p>【成果】大学院生から成る図書館学習サポーター (Cuter) を、中央図書館に加え、伊都図書館、医学図書館の3館に配置し、学生協働による学修支援を拡充し定着させた。また、教職協働により基幹教育との連携を進め、カリキュラムの進行に応じた講習会の実施、学生向け自学自習教材「アクティブ・ラーナーへの第一歩」の共同作成、図書館活用に関する初年次学生向けのゲーム教材の開発等において顕著な成果を挙げ、事後評価で「A:期待どおりの成果が得られている。」との最上級の評価を受けた。</p>
平成 27 年度	ライブラリーサイエンス専攻(代表部局:附属図書館)	<p>教育の国際化に対応した学修支援環境の構築</p> <p>【概要】附属図書館が構築してきた学修・教育支援体制を継承し、グローバル化の観点から発展させるため、附属図書館とその付設教材開発センター、ライブラリーサイエンス専攻が一体となって、国際化拠点図書館開館に向けた図書館学習サポーター事業の推進、教育の国際化を支えるコンテンツ整備体制の構築、教育の国際化に対応した図書館利用教育の拡充、基幹教育支援の拡充、学修支援を推進する人材育成の各事業を実施する。</p> <p>【成果】平成 23 年度から進めてきた図書館学習サポーター (Cuter) との学生協働による学習支援活動の実績が評価され、「九州大学ティーチング・アシスタント実施要項」の改正により、平成 27 年 12 月から Cuter が授業外学習のための教育支援を行う TA として正式に位置付けられ、本学の教育制度の中に組み込まれたことは大きな成果であり、全国的にも先進的な取組である。</p>
<p>※注：EEP</p> <p>平成 21 年度から実施している教育の質向上支援プログラム (EEP) は、中期目標・中期計画に掲げる教育に関する目標・計画の達成に資する部局等の主体的な取組を支援することにより、教員及び組織の教育力の向上を図り、本学の教育改革を推進することを目的とするものである。</p>		

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

#### 組織編成上の工夫 (1-1-(1)) について

教育目的達成のために必要となる、「多様な学問分野の知の教授」と「課題解決に取り組む実践的教育」を、学内の研究院等からの様々な専門性を持つ教員の本学府への配置、実践的教育の実施のための学内外の組織との連携、実務経験を有する多数の教員の配置、産学官からの実務経験豊かな非常勤講師の招聘、といった組織編成上の工夫により実施できている。

#### 内部質保証システムの機能による教育の質の改善・向上 (1-1-(2)) について

アンケートや懇談会等により学生及び学外関係者からの意見を聴取し、それらの評価・分析結果を専攻運営会議で報告・検討し、問題の共有、及び、改善に向けた検討を行っている。さらに、本学の P&P プロジェクトや EEP の助成を受けて、本学府の教育目的に則した教育手法等の開発を行うとともに、本学が目指すアクティブラーニングの促進に大きく貢献した。

以上より、前述の教育目的を達成するための工夫や内部質保証が実効的に機能していると考えられることから、前述の想定する関係者の期待する水準にあると判断される。

## 観点 1-2 教育内容・方法

(観点に係る状況)

## 1-2-(1) 体系的な教育課程の編成状況

## 1-2-(1)-① 学位授与方針 (ディプロマ・ポリシー)

本学府で養成する人材に求められる能力を、各専攻が対象とする課題の領域(感性価値、自動車、情報の管理・提供)に沿って具体化し、知識・理解、技能、態度・志向性の観点でまとめたディプロマ・ポリシーを策定し公開している(資料 19、20)。ユーザー感性学専攻には「ユーザーの福祉、満足を実現し、新たな科学、社会、経済を築いていくための企画力、コミュニケーション力、協働力、指導力の養成」、オートモーティブサイエンス専攻には「自動車という対象に向けて工学から人間科学、社会科学までを横断する専門知識や技能を活用した問題解決能力の養成」、ライブラリーサイエンス専攻には「学際的な知識・理解とユーザーの視点に立った情報サービス能力の養成」に特色がある。また、どのような場でどのように活躍する人材かが容易にわかるように、具体的な人材像の例を別途定め公開している(資料 21、22)。

## ○資料 19 ディプロマ・ポリシー

専攻	ディプロマ・ポリシー
ユーザー感性学専攻	<p><b>【修士課程】</b>            本課程を修了した者は、次の能力を備える。第一に、知を統合してユーザーの感性と融合することにより、ユーザーの福祉、満足を実現して、新たな科学、社会、経済を築いていくための企画力、コミュニケーション力、協働力、指導力などを備えていること。第二に、ユーザー感性学としての「感性を科学的な視点から捉えることのできる力」、「人と人、人との又は人と環境のあいだの関係性を感性の視点から豊かにできる力」及び「ユーザーの視点に立って感性価値創造のプロセスをマネジメントできる力」を身に付けることで産官学領域において重要な役割を担えること。            上記の能力は、さらに具体的に下記の項目からなる。</p> <p>(1) 知識・理解            学生本人の出身分野や関心領域を活かし、ユーザー感性学という専門分野を説明できる。  <u>実社会の現実の課題に対し、チームで取り組み、ユーザーの感性を用いて高度な解決策を提案できる。</u>            PTL(プロジェクトチームラーニング)及びインターンシップにより、実践的な場面で有用な知識と包括的な社会人基礎力や応用力を習得している。            感性科学コース、感性コミュニケーションコース、感性価値クリエーションコースの3コースにおける各専門性を活かした、より高度な知識と実践力を習得している。</p> <p>(2) 技能            (2-1) 専門的能力            企業での感性評価技術の開発及び製品評価の研究開発ができる。            企業のマーケティング調査及び製品企画に関わる企画研究ができる。            医療、福祉、教育現場などにおける課題解決の為に調査・研究ができる。            大学等の公的研究機関において教育または研究ができる。            (2-2) 汎用的能力            感性を科学的な視点から捉えることができる。            人と人、人との又は人と環境の関係をユーザー感性学の視点からとらえ、豊かなものにしていく能力がある。            ユーザーの視点に立って感性価値創造のプロセスをマネジメントできる。  <u>企業や行政、地域社会に入り、現場が抱える課題を体験することや、現実的な課題にチームで取り組み、問題発見、仮説設定、集団的な知的創造、解決策提示の一連のプロセスを主導的に推進し、社会との新しい関係を構築できる。</u></p> <p>(3) 態度・志向性            ユーザー感性性に立脚し、さらなる知識や技術の修得ができる。  <u>幅広い見識と教養を身につけ、人の感情や物事の本質を理解し組織を動かすことができる。</u></p>

	<p>【博士後期課程】</p> <p>本課程を修了した者は、次の能力を備える。第一に、知を統合してユーザーの感性と融合することにより、ユーザーの福祉、満足を実現して、新たな科学、社会、経済を築いていくための企画力、コミュニケーション力、協働力及び指導力に加え、それらを統合する研究開発能力を有していること。第二に、「感性を科学的な視点から捉えることのできる力」、「人と人、人との又は人と環境のあいだの関係性を感性の視点から豊かにできる力」及び「ユーザーの視点に立って感性価値創造のプロセスをマネジメントできる力」に基づき、それらを統合する新しい専門領域を産官学領域において研究、実践し、国内のみならず、国際的な研究活動に積極的に貢献できることと。上記の能力は、さらに具体的に下記の項目からなる。</p> <p>(1) 知識・理解</p> <p><u>実践的な知の習得により、ユーザー感性学に特化した高度な課題解決力を有する。</u></p> <p>博士 (Ph. D.) として国際的に通用する高度の専門性と広範で深い文化的・知的素養を持つ。</p> <p>「ユーザー感性学」に関するより高度で統合的な教育研究と、感性科学、感性コミュニケーション、感性価値クリエーションの3領域の各専門性を相乗的に強化し、より高度な研究成果等を構築できる。</p> <p>(2) 技能</p> <p>(2-1) 専門的能力</p> <p>国際性と社会性を共存するリベラルで専門的な研究・教育能力を有する。</p> <p><u>即戦力となる「高度実践調査」、「高度実践企画」及び「高度実践研究能力」を持つ。</u></p> <p>感性に関わる科学・芸術・文化・デザイン・コミュニケーション等について深く理解する解釈力・鑑賞力・分析力を有する。</p> <p>(2-2) 汎用的能力</p> <p>感性科学領域、感性コミュニケーション領域、感性価値クリエーション領域の3領域の統合により、さらなるユーザー感性学の幅広い知識、研究能力及び実践能力を持つ。国際社会が求めるユーザー感性の研究能力及び実践能力を持つ。</p> <p>(3) 態度・志向性</p> <p>大学や企業などの研究機関における実践型研究者あるいは教育者、即戦力としての活躍が十分に期待できる。</p> <p><u>国際社会に必要とされる問題解決型のプロジェクトチームのリーダーとして指導的な立場で参加し、プロジェクトを遂行する能力を持つ。</u></p> <p><u>市民社会の中でフロンティアを開く気概と高い動機を有する。</u></p>
オートモティブサイエンス専攻	<p>【修士課程】</p> <p>本課程を修了した者は、次の能力を備える。第一に、産業界、研究機関、行政機関などで自動車に関わる分野において中核的な役割を果たす専門知識や技能を身に付けていること。第二に、<u>応用化学、機械工学、電気・電子工学、心理学、経済学などの自ら専攻した一つまたは複数分野の専門知識を自動車の研究開発、政策策定などに応用する方法を備えていること。</u></p> <p>上記の能力は、さらに具体的に下記の項目からなる。</p> <p>(1) 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>応用化学、機械工学、電気・電子工学、心理学、経済学などの自ら専攻した学術と、自動車の技術開発、企業経営などとの関連を説明できる。</u></li> <li>• 次世代の自動車に対するニーズを現実の自動車や自動車に関する政策などとして具現化するプロセスや手法を理解している。</li> </ul> <p>(2) 技能</p> <p>(2-1) 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 主専攻として専攻した専門分野の知識を活用し、解決方針が示されれば、具体的な課題解決に着手できる。</li> <li>• <u>異分野の専門家とチームを組み活動する場合など、隣接する異分野の専門家に、<u>自分分野の役割や限界を説明できる。</u></u></li> </ul> <p>(2-2) 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 与えられた課題に対する工程管理ができる。</li> <li>• <u>異分野の専門家と共同で課題解決にあたる時、異分野の専門家の要求や要請の意味を正しく理解できる。</u></li> <li>• プロジェクトを運営する場面で、自分に割り振られたタスクの進捗を促す工夫ができる。</li> </ul> <p>(3) 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 国内外の社会情勢や文化に興味を持ち、次世代自動車に関するニーズを捉えよう</li> </ul>

	<p>とする態度を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自己の専門分野に拘らず、必要な技術や情報を得るために、他分野の動向に関心がある。</li> </ul> <p>【博士後期課程】</p> <p>本課程を修了した者は、次の能力を備える。第一に、産業界、研究機関、行政機関などで、自動車に関わる分野において新たな価値創造に主導的な役割を果たす専門知識や技能を取得している。第二に、<u>応用化学、機械工学、電気・電子工学、心理学、経済学などの自ら専攻して取得した専門分野の知識を基に、自動車の研究開発や政策策定の場面で新たな方法論を展開できる。</u></p> <p>上記の能力は、さらに具体的に下記の項目からなる。</p> <p>(1) 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>応用化学、機械工学、電気・電子工学、心理学、経済学などの自ら専攻した分野の知識が、コア・コンピューテンシーとして機能しており、専門家の立場から自動車の技術開発、企業経営などの新しい手法を提案できる。</u></li> <li>• 次世代の自動車に対するニーズを現実の自動車や自動車に関する政策などとして、実際に具現化してゆくうえでの方向性を示すことができる。</li> </ul> <p>(2) 技能</p> <p>(2-1) 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自動車に関する課題を、専攻した分野の専門家の立場から分析し、解決案を提示できる。</li> <li>• <u>異分野の専門家と課題解決案を論議し、分野横断型の解決案を立案できる。</u></li> </ul> <p>(2-2) 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自動車に関する社会的課題やニーズを発掘し、整理したうえで、個々の学術分野の課題に分解し、プロジェクトを立案できる。</li> <li>• 専門家の視点を出発点として、組織運営ができる。</li> </ul> <p>(3) 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 当該分野の専門家としての信頼を得ており、国内外に人脈を有し、次世代自動車に関するニーズや情報を捉えることができる。</li> <li>• <u>自己の専門分野に拘ることなく、必要に応じて異分野の課題に挑戦できる。</u></li> </ul>
ライブラリーサイエンス専攻	<p>【修士課程】</p> <p>本課程を履修した者は、次の能力を備える。第一に、図書館や文書館、組織の文書管理業務の部署、情報システムメーカー、情報サービス企業等、情報の管理・提供に関わる分野において中核的な役割を果たす専門知識や技能を身に付けていること。第二に、身に付けた専門知識や技能をユーザーの視点に立った情報の管理・提供に実践する考え方や態度を、身に付けていること。</p> <p>上記の能力は、さらに具体的に下記の項目からなる。</p> <p>(1) 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>図書館情報学と記録管理学・アーカイブズ学の両学問分野に共通する情報の管理・提供の基礎を理解している。</u></li> <li>• <u>情報の管理・提供に関わる情報システムの構成法、利用法を説明できる。</u></li> <li>• <u>情報の管理・提供に関わる社会的・法的側面を説明できる。</u></li> <li>• <u>情報技術を用いた学習やコミュニケーション等の基礎理論を説明できる。</u></li> <li>• <u>調査の方法論、データ分析の基礎を理解している。</u></li> </ul> <p>(2) 技能</p> <p>(2-1) 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 個々の情報の性格を見極め、適切に管理・提供することができる。</li> <li>• 情報システムを利用した情報の発信、データの収集ができる。</li> <li>• <u>情報の管理・提供に関わる情報を求めるユーザーのニーズを調査分析できる。</u></li> <li>• 異分野の専門家とチームを組み活動する場合に、隣接する異分野の専門家に自分の役割や限界を説明できる。</li> </ul> <p>(2-2) 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 現状の情報の管理・提供に関する課題を把握することができる。</li> <li>• <u>情報の管理・提供組織において、ユーザーの視点に立った情報サービスを企画・立案できる。</u></li> <li>• 異分野の専門家と共同で課題解決にあたる時、異分野の専門家の要求や要請の意味を正しく理解できる。</li> </ul> <p>(3) 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 関連する専門外の領域の課題、技術、方法論等に興味を持ち、知識の収集ができる。</li> </ul>

	<p><b>【博士後期課程】</b>          本課程を履修した者は、次の能力を備える。          第一に、独立して研究を行うことができること、第二に、図書館や文書館、組織の文書管理業務の部署、情報システムメーカー、情報サービス企業等、情報の管理・提供に関わる分野において主導的な役割を果たす専門的知識や技能を身に付けていること。第三に、身に付けた専門知識や技能を基に、ユーザーの視点に立ったこれからの情報の管理・提供のあり方について研究できること。          上記の能力は、さらに具体的に下記の項目からなる。</p> <p>(1) 知識・理解</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学、情報の管理・提供に関わる情報科学の3領域のうち、少なくとも1つの領域における考え方、理論・方法を十分に理解し、残りの領域についても、代表的な考え方、理論・方法を説明できる。</u></li> <li>・ <u>情報の管理・提供に関わる社会的・法的側面を説明できる。</u></li> <li>・ <u>情報技術を用いた学習やコミュニケーション等の基礎理論を説明できる。</u></li> <li>・ <u>調査の方法論、データ分析の基礎を理解している。</u></li> </ul> <p>(2) 技能</p> <p>(2-1) 専門的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <u>上記3領域のうち、専門としない領域の知見でも、必要があればそれを取り入れて課題解決を行うことができる。</u></li> </ul> <p>(2-2) 汎用的能力</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現状の情報の管理・提供に関する課題を把握することができる。</li> <li>・ <u>情報の管理・提供組織において、ユーザーの視点に立った情報サービスを企画・立案できる。</u></li> </ul> <p>(3) 態度・志向性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 従来の枠組みに捕らわれることなく情報の管理・提供のより良い仕組みを探求できる。</li> <li>・ 関連する専門外の領域の課題、考え方、技術・方法論等に興味を持ち、知識の収集ができる。</li> <li>・ 独立して研究できる、つまり、研究計画の立案、文献調査、実験あるいはデータ収集、結果の解析及びその解釈や考察を行い、得られた知見・成果を的確に表現できる。</li> </ul>
--	---

## ○資料 20 ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL

専攻	ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL
ユーザー感性学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/kansei/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/kansei/</a>
オートモーティブサイエンス専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/automotive/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/automotive/</a>
ライブラリーサイエンス専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/library/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/library/</a>
※ アドミッション・ポリシーの記述中に併記。 また、ライブラリーサイエンス専攻では、 <a href="http://lss.ifs.kyushu-u.ac.jp/">http://lss.ifs.kyushu-u.ac.jp/</a> に独自ホームページを持ち、そこにも記載している。	

## ○資料 21 養成する人材像の具体例

専攻	具体的人材像
ユーザー感性学専攻	<p><b>【修士課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 感性を基に新たなビジネス展開や商品開発などを行おうとする民間企業の企画部門、開発部門、研究部門の社員</li> <li>・ 教育、医療、福祉現場などで感性に配慮したサービスを行う教師、医師、看護師、チャイルド・ライフ・スペシャリスト、ケアマネージャー</li> <li>・ 行政組織や社会において感性に配慮したサービスを行う公務員や NPO 職員</li> <li>・ 感性や心に関係する新しい研究を開拓する研究機関の研究者</li> <li>・ ユーザー感性学に基づきユーザーと感性に関する提言を行うコンサルタント、コミュニケーター、ジャーナリスト</li> </ul> <p><b>【博士後期課程】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業での感性評価技術の開発及び製品評価の研究開発者</li> <li>・ 企業のマーケティング調査及び製品企画に関わる企画研究者</li> <li>・ 医療、福祉、教育現場などの情報サービスの調査・企画研究者</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学や公的研究機関の教育または研究者</li> </ul>
オートモーティブサイエンス専攻	<p>【修士課程】</p> <p>自動車をはじめとする機械工業、エレクトロニクス・情報、材料・化学などの産業における</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発部門のエンジニアや研究者</li> <li>生産技術分野のエンジニアや管理者</li> <li>技術経営分野の管理者</li> <li>公官庁における産業政策立案者</li> </ul> <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車をはじめとする機械工業、エレクトロニクス・情報、材料・化学などの産業における研究開発部門の研究者</li> <li>大学や各種研究機関の研究者</li> <li>公官庁における産業政策立案者</li> </ul>
ライブラリーサイエンス専攻	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ステークホルダーの要求に応え、かつ、組織の活性化に繋がる文書・記録の適切な管理・提供を行うレコードマネジャー、アーキビスト</li> <li>主題に関する専門知識を有し、ユーザーをガイドできる情報専門職</li> <li>情報通信技術を応用し、ユーザーの視点に立った情報システムの設計や開発を行うエンジニア、または、設計に関与できる情報専門職</li> </ul> <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学や各種研究機関の研究者</li> <li>情報を管理・提供する組織における、問題解決、戦略立案及び指導を行う管理者</li> <li>情報通信技術を応用し、ユーザーの視点に立った情報システムの設計や開発を行うエンジニア</li> </ul>

## ○資料 22 養成する人材像の具体例を掲載した Web ページの URL

専攻	ディプロマ・ポリシーを掲載した Web ページの URL
ユーザー感性学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/kansei/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/kansei/</a>
オートモーティブサイエンス専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/automotive/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/automotive/</a>
ライブラリーサイエンス専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/library/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/library/</a>

## 1-2-(1)-② 教育課程編成方針（カリキュラム・ポリシー）

カリキュラムポリシーを定め、公開している（資料 23、24）。

教育目的との関係で特筆すべき事項は、教育目的で掲げた人材を養成するために必要となる多様な学問分野の知の教授と、課題の把握とその解決に取組む実践的な教育を実施するため、関連する多様な学問分野の科目の配置、多様な履修モデル、主専攻・副専攻制（オートモーティブサイエンス専攻）や卒業要件、指導教員による履修指導、及び、実践的な学習の場を提供するプロジェクトチームラーニング（PTL）とインターンシップ科目の設定といった工夫がなされていることである（資料 25）。オートモーティブサイエンス専攻のインターンシップでは約 60%の学生が 60 日以上インターンシップを実施し、かつ、最先端のテーマに取り組んでいる（資料 26）。ユーザー感性学専攻及びライブラリーサイエンス専攻の PTL でも現実の課題に対して、その課題解決に学生が主体的に取り組んでいる（資料 27、28）。

## ○資料 23 カリキュラム・ポリシー

専攻	カリキュラム・ポリシー
ユーザー感性学専攻	<p>【修士課程】</p> <p>感性についての教育研究を先導的に展開するために、「実践型教育の実施及び大学と社会の連携推進」というミッションを設けている。</p>



	<p>教育課程の編成実施に関しては、問題の発見・分析・解決を自主的に行う姿勢を有し、応用を常に意識して基礎理論の学習に取り組めるよう、学生 1 人ひとりに応じた、きめ細かい履修指導を行う。また、社会での活躍やキャリア像を念頭においた効果的な学習計画を立てられるように、<u>多様な履修モデルを用意</u>している。さらに、ユーザー感性学の広範な研究分野を理解するのに不可欠な基礎知識の習得とあわせ、基礎知識の実践的活用に向け、実社会の課題に対し、その解決を目指してチームで取り組む、<u>PTL (プロジェクトチームラーニング) 及びインターンシップにより、実践的な場面で有用な知識と包括的な社会人基礎力や応用力の修得・開拓を促す</u>ことを基本方針としている。</p> <p>【博士課程】</p> <p>感性についての教育研究を先導的に展開するために、「実践型教育の実施及び大学と社会の連携推進」というミッションを設けている。</p> <p>教育課程の編成実施に関しては、「感性に関する客観的測定・分析・評価による感性の研究」、「多様なユーザーを支援し、感性を育む快適で安心できる居場所とコミュニティ、製品・サービスや知財の創造」、「人の感性を基にした心の充足・感動・共感という価値創造による、産業や地域社会、生活の革新」を目的とした、より高度で統合的な教育研究を行うために、本専攻修士課程にある 3 つのコースの専門性の「特化」力とそれぞれのコースの積極的な「統合」力を高め、実践型能力に加え、研究型能力の修得・開拓を促すことを基本方針としている。</p>
オートモーティブサイエンス専攻	<p>【修士課程】</p> <p>オートモーティブを出口として教育研究の焦点を定め、自動車直面するグローバルで複合的な課題の理解に加え、問題解決の基礎となる専門知識の習得、さらには多面的な視座や学際的なアプローチにより問題解決に実践的に取り組む能力を身に付けられるよう教育課程を編成する。具体的には、下記の方針で教育課程の編成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>出口 (自動車) を常に意識して基礎から応用分野まで学べるよう科目を編成・配置</u>する。学生 1 人ひとりのニーズに応じた<u>幅広い履修モデルを用意</u>するとともに、きめ細かい履修指導や研究指導を行う。</li> <li>● 自動車に関わる高度で複雑な課題を理解し、解決するための基盤となる高度な専門知識が修得できるよう科目を編成・配置する。そのために、専門分野教育を下記の 5 つの分野で実施する。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 先端材料科学分野：次世代自動車に求められる各種先端材料の究明とともに、燃料電池、Li イオン 2 次電池やパワーデバイスの開発ができる人材の養成に必要な科目を配置する。</li> <li>(2) ダイナミクス分野：次世代エンジンの動力学特性の解明と開発、空力特性及び動力学特性に優れた信頼性の高い車体の構造の究明ができる人材の養成に必要な科目を配置する。</li> <li>(3) 情報制御学分野：車載制御システム、組込みハードウェアやソフトウェアの開発、ITS など先端的な自動車情報計測制御の研究開発ができる人材の養成に必要な科目を配置する。</li> <li>(4) 人間科学分野：車とヒトの交通心理学や安全文化の探求、さらに交通流及び交通情報の工学的解明ができる人材の養成に必要な科目を配置する。</li> <li>(5) 社会科学分野：産業の政策や法規、交通やエコロジーの経済などのマクロな課題と、戦略経営、イノベーションや生産のマネジメントなどの技術経営の解明ができる人材の養成に必要な科目を配置する。</li> </ol> </li> <li>● <u>自動車に関わる諸問題に対し、複眼的な視点や学際的なアプローチで取り組むことのできる能力を習得できるよう科目を編成・配置</u>する。そのために、<u>主専攻・副専攻制度を導入し、専門分野に隣接する分野の知識・思考・洞察力の育成を図る</u>。</li> <li>● 実践志向の新しい教育を提供する。そのために、本学のみならず、企業や他大学の専門家を加えた教育体制を構築するとともに、<u>長期インターンシップ</u>により自動車産業の現場で問題意識を磨き、実践を意識した学習・研究姿勢を醸成する。</li> <li>● グローバル化時代に対応した意思疎通能力を養うよう科目を編成・配置する。そのために、「<u>国際コミュニケーション演習</u>」などを通じて、<u>英語による研究発表及び質疑応答の能力を養う</u>。</li> </ul> <p>【博士課程】</p> <p>オートモーティブを出口として教育研究の焦点を定め、自立した研究者ないし専門家として、高度な専門知識や方法論を展開して、高度で複合的な課題に取り組むことので</p>

	<p>きる能力を身に付けられるよう教育課程を編成する。具体的には、下記の方針で教育課程の編成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• <u>出口（自動車）を意識して、高度な専門分野の知識や方法論を習得できるように科目を編成・配置</u>する。</li> <li>• 自立した研究者ないし専門家としての能力を習得できるようきめ細やかな研究指導を行う体制を整備する。</li> <li>• 自動車に関わる諸問題に対し、複眼的な視点や学際的なアプローチで取り組むことのできる能力を習得できるような研究指導体制を整備する。</li> <li>• グローバル化時代に対応して、国際的に研究成果を発信する能力を養うよう科目を編成・配置する。そのために、「<u>上級国際コミュニケーション演習</u>」などを通じて、<u>英語による研究発表及び質疑応答の能力を養う</u>。</li> </ul>
ライブラリーサイエンス専攻	<p>【修士課程】</p> <p>本専攻では以下の教育を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報の管理・提供に関する図書館情報学及び記録管理学・アーカイブズ学の教育</li> <li>• 情報の管理・提供を実現するための、データエンジニアリングを含む情報科学の教育</li> <li>• 人の知の創造・継承プロセスを把握するための理論や技能に関する教育</li> <li>• 電子媒体の情報も対象とした、情報法制の現状並びにその哲学に関する教育と情報流通制度に関する教育</li> <li>• これからの情報の管理・提供のあり方、知の創造・継承活動を支える「場」の新たな機能などについて探求する能力を身につけさせる教育</li> </ul> <p>入学生が文系・理系にまたがっていることを考慮し、これらの教育を実現するために、以下の方針で教育課程の編成及び科目の配置を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 情報の管理・提供に関する、<u>図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学、情報科学を柱として教育課程を編成し、関連分野として、学習やコミュニケーションに関する科目、情報法制に関する科目群を配置</u>する。</li> <li>• <u>図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学の教育においては、これらの基礎を学部教育で学んで来なかった学生のことも配慮するとともに、両学問分野を整理して一体的に教育する</u>。</li> <li>• <u>実践的な演習科目</u>及び特別研究において、これからの情報の管理・提供のあり方、知の創造・継承活動を支える「場」の新たな機能などについて探求する能力を身につけさせる教育を行う。</li> <li>• 図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学、情報科学の科目群に関しては、分野の特質に合わせて、基礎的内容の講義科目、発展的内容の講義科目、演習科目を、学生が効率的に習得できる順番で配置する。さらに、実践的な演習科目の実施に必要な知識を教授する科目が実践的演習が配置される学期の前に配置されるようにする。</li> <li>• 基礎をしっかりと学ばせ、かつ、学生の多様なニーズに応えられるように、必修科目と選択科目を設定し、<u>多様な履修モデルを用意</u>する（学生は、履修モデルを基に指導教員の履修指導を受け履修計画を立てる）。</li> </ul> <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 研究の実施及び指導教員団とのディスカッションを通して、以下の能力を養う。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 独立した研究者としての基本的能力、</li> <li>- <u>主要3分野（図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学、情報科学）のうちで軸足を置く分野を掘り下げ、他の2分野の知見・研究成果を利用する能力、</u></li> <li>- 従来の枠組みに捕らわれることなく、<u>ユーザーの視点に立って、情報の管理・提供のより良い枠組みを探求する能力</u></li> </ul> </li> <li>• 軸足を置かない他の2分野の最新の研究動向（課題、考え方、技術・方法等）を理解し、知識の収集ができる能力、及び異分野の研究者と研究上のコミュニケーションができる能力を養成するための科目を配置する。</li> <li>• 入学者の背景に応じて、本専攻修士課程で開設されている授業科目を履修させることにより、不足する能力を養成する。</li> </ul>

## ○資料 24 カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL

専攻	カリキュラム・ポリシーを掲載した Web ページの URL
ユーザー感性学専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/kansei/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/kansei/</a>
オートモーティブサイエンス専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/automotive/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/automotive/</a>
ライブラリーサイエンス専攻	<a href="http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/library/">http://www.kyushu-u.ac.jp/ja/admission/policy/g-ifs/library/</a>
※ アドミッション・ポリシーの記述中に併記。 またライブラリーサイエンス専攻では、 <a href="http://lss.ifs.kyushu-u.ac.jp/">http://lss.ifs.kyushu-u.ac.jp/</a> に独自ホームページを持ち、そこにも記載している。	

## ○資料 25 教育目的とカリキュラム・ポリシーの関係において特筆すべき事項

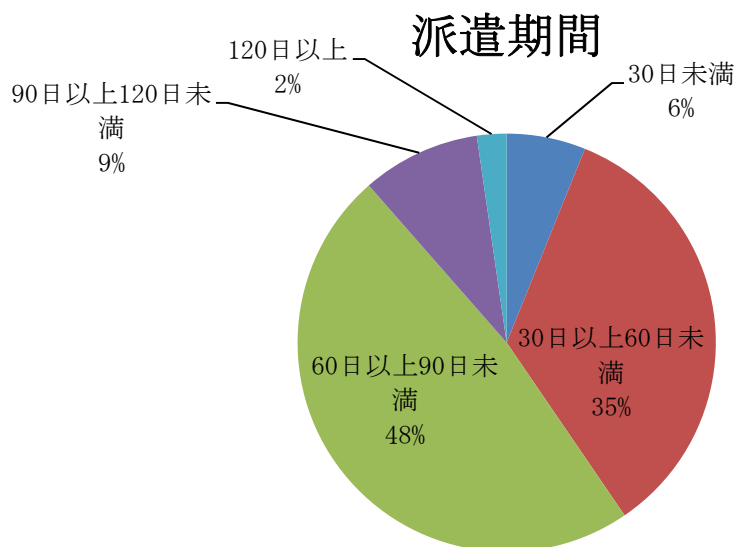
教育目的で掲げた人材を養成する（すなわち、ディプロマ・ポリシーで挙げた能力を身に付けさせる）ためには、課題解決に必要な多様な学問分野の知の教授と、課題の把握とその解決に取り組む実践的な教育が必要である。このため、各専攻のカリキュラムポリシーでは、以下のような工夫がなされている。

- 専攻が扱う課題に関連する多様な学問分野の科目を配置するとともに、修了後のキャリア像等を念頭に置いた多様な履修モデルを用意し、効果的な履修計画が立てられるようにしている。
- 主専攻・副専攻制（オートモーティブサイエンス専攻）や卒業要件、さらには指導教員による履修指導によって、自身の専門の科目だけでなく関連する科目の単位も履修するように工夫されている。これにより、学生は、隣接する分野の知識や考え方も学ぶことになる。
- 科学や社会が抱える複合的かつ根源的な課題を認識し、それに取り組む実践的な学習の場を提供する科目として、プロジェクトチームラーニング (PTL) とインターンシップ科目を設定。ユーザー感性学専攻とライブラリーサイエンス専攻では PTL とインターンシップの組み合わせ（選択必修）で実施し、オートモーティブサイエンス専攻は長期インターンシップ（必修）を実施。
  - PTL では、現場が抱える課題を対象に、チームで議論しながら、問題の把握、仮説の設定、解決策の考案と評価を行い、最終的にクライアント（ライブラリーサイエンス専攻の PTL の場合は仮想クライアント）へ提案を行う。科学や社会が抱える現実の課題に取り組む実践的な演習である。
  - インターンシップは単なる職場体験に留まるのではなく、専門的な知識の実践的な知識への変換、リーダーシップの習得、現場での課題の把握を目的に行われる実践的演習。事前指導、事後指導により、インターンシップの目的を周知し、成果を学内での学習、研究に繋がるように指導している。

## ○資料 26 オートモーティブサイエンス専攻のインターンシップ実施状況

平成 22 年度から平成 27 年度までに延べ 131 名の学生をインターンとして自動車関連企業に派遣。うち 78 名 (59.5%) は 60 日以上派遣された (8 名 (6%) の学生は派遣期間 30 日未満であったが、これは、受入企業の希望)。AMS 設立当初から派遣先企業の先端的テーマについて取り組んでいたが、近年ではさらにテーマの高度化が進んでいる。平成 27 年度には、22 名の派遣学生のうち 7 件で研究テーマ自体の公開が秘匿されるなど、派遣企業の最先端テーマに取り組んでいる。

派遣期間の分布 (131 名)



派遣企業数：21 社

JFE スチール株式会社、西日本高速道路株式会社、カルソニックカンセイ株式会社、キャッツ株式会社、ジャトコ株式会社、ダイハツ工業株式会社、ダイハツ九州株式会社、株式会社 デンソー、東レ株式会社、トヨタ自動車株式会社、トヨタ自動車九州株式会社、日産化学工業株式会社、日産自動車株式会社、日産自動車九州株式会社、一般財団法人 日本自動車研究所 (JARI)、日立オートモティブシステムズ株式会社、日本タングステン株式会社、ボッシュ株式会社、株式会社 本田技術研究所、マツダ株式会社、株式会社リコー

取り組んだテーマ (H27 からいくつか抜粋)

※ H27 年度は、非常に機密性の高い研究に取り組んだ例が多く、派遣 22 名中 7 件でテーマ自体の公開が秘匿扱いとなった。

- リチウムイオン電池用材料の特性検討 (リコー)
- 自動車用排気センサの基礎研究 (デンソー)
- 熱処理治具の耐久性向上 (ジャトコ)
- エンジンの熱解析 (マツダ)
- バンパー締結ツメ標準化に向けた 最適な荷重予測方法検討 (トヨタ自動車九州)
- 運転時の精神的負担感に関する研究 (デンソー)
- 米国向け輸出車種プロジェクトの生産準備活動 (日産自動車九州)

## ○資料 27 ユーザー感性学専攻の PTL の実施状況 (一部を抜粋)

年度	テーマ	連携組織	概要	参加学生数	参加教員数
H23	リハビリ病院の自由時間の過ごし方に関する研究プロジェクト	特定医療法人順和長尾病院	脳卒中入院患者の自由時間の過ごし方をタイムスタディにより調査した。	8	2
	INORI プロジェクト	障害福祉サービス事業所「工房まる」博多織織元「サマイ織物」	福祉と伝統工芸と環境保護をつなぎ、すべての存在を認め合う世界への祈りを込めた商品の開発	10	1
H23 ～ H26	子どもホスピスプロジェクト	医療法人 小さな診療所 マリンワールド 訪問看護ステーションいちばん星 ジャズ好きもの会 ワレワレワークス (マニシア氏)	子どもの病気やいのちについて考え、子どもホスピスが受け入れられる土壌をつくるためのアクションリサーチ	25 延べ	1
H24	事象関連電位による音評価	自動車メーカー	自動車のドアの開閉音から受ける印象を脳波を用いて検証した。	7	1
	焼酎文化のリ・デザイン提案	(株)ルネサンス・プロジェクト	「焼酎」の新しいありかたを先般焼酎ブームの仕掛け人である(株)ルネサンス・プロジェクトと共同で研究	7	1
H25 ～ H26	健康維持・増進を目的としたシリアスゲームの評価プロジェクト	本学芸術工学研究院	地域の在宅高齢者を対象にリハビリ訓練用に開発されたシリアスゲームの効果を科学的に検証した	17 延べ	2
H26	ミュージアム体験&ミュージアム・コミュニケーション	なし	本学総合研究博物館の資料・場・機能を活かし、子どもや親子をはじめ、地域の方々に、そこでしかできないミュージアム体験や学びを提供する	10	1 (+3) ( )内は協力した博物館教員数
	「ソウルストリート春吉」の将来像をさぐる	春吉橋を核とした空間利用に関する技術研究会(主催:国土交通省福岡国道事務所。福岡市・福岡県も参加)	中洲・春吉橋をはさんだ国体道路沿いの街路としての可能性を探り、学生目線・留学生目線で「ソウルストリート春吉」の将来像を描く	9	1
H27	糸島ジモト学プロジェクト — 田舎暮らしの横糸・縦糸。新しい作法をつむぐ —	総務省、日本テレワーク協会、糸島市、西日本新聞	総務省「ふるさとテレワーク地域(糸島)実証事業」に参加し、地域社会と移住者の協働のありかたを探る	2	2

## 九州大学統合新領域学府 分析項目 I

## ○資料 28 ライブラリーサイエンス専攻の PTL の実施状況 (全テーマ)

年度	テーマ	概要	参加学生数	参加教員数
H23	九州大学機関リポジトリ (QIR) 登録論文数増加に向けて	学術論文のオープンアクセスのための取組として、学術機関リポジトリの構築が進められている。本学を対象としてその現状を整理し、研究者への意識調査 (アンケート) を通して、登録論文数増加のための提言をした。	3	4
	学生協働の可能性 : 図書館入館者数 UP のために	学習の場である大学図書館の利用者数増加のためにどのようなことができるかについて、学生の視点から「学生協働」に焦点を当てた企画を提案した。	3	4
H24	九州大学附属図書館における留学生サービスの向上	国の政策により、今後大学で学ぶ留学生は確実に増加する。留学生の教育学習環境の整備の一環として、図書館の利用に関する留学生のニーズ調査を行い、改善法を提案した。	5	4
	公文書館の EAD 利用のためのマニュアルの提案	目録データの記述方式の標準規格として EAD があり、国立公文書館もその利用を推進している。しかし、現実には利用は進んでいない。そこで、EAD に係る現状の問題点を確認し、EAD 利用推進のために、そのマニュアル作成を検討した。	5	4
	古典籍データベースの記述と検索手段の比較検討に基づく提案	本学が所蔵する近世日本古典籍の画像データベース及び OPAC を対象に、他機関のデータベース等との比較検討から、書誌情報、画像の公開点数・表示のされ方、検索機能等について考察し、古典籍という資料の性格を捉えた上でのマルチレベル記述に基づく検索手段の構築を提言した。	5	4
H25	再利用を考慮した大学業務文書の管理法 —九州大学における文書管理の現状と課題—	公文書管理法の施行に伴い、国立大学法人には、国民に対する説明責任を果たす上で、法人の運営全般にわたって組織・業務・財務に関する情報をはじめとした幅広い情報の提供・公開が求められている。その際、根拠資料として、業務文書の再利用が重要になってくる。しかし、文書再利用に際し、目的とする資料の検索が困難な状況にあると予想され、学務系の職員を中心としたアンケート調査により、本学の文書管理の現状と課題を整理した。	4	5
	特定主題に関する情報の一元提供 —長崎「原爆」資料と山本作兵衛コレクションを題材として—	まず総合的な資料の情報提供が行われている事例として、Europeana・デジタル岡山大百科・信州デジくらの機能の分析を行った。次に総合的な情報提供が行われていない九州地区の事例として、長崎の「原爆」関係資料と世界記憶遺産となった山本作兵衛コレクションをとりあげた。これらについて現状やどのような情報提供のあり方が望ましいのか検討した。2つのケーススタディからデジタルコレクションを構築する際にどのような情報の提供が求められるかを考察した。	6	4
H26	各データベースの紹介とクロス表、Mind Map の改善案	学術論文を検索する際、各種のデータベースが利用できるが、それぞれどのような特色がありどのような論文の検索に向いているのかを調査報告した。また、本専攻の教員が開発した独自の検索ツールである「クロス表」「Mind Map」について紹介するとともに、その改善案を提案した。	3	5
	「クロス表」マニュアル作成	本専攻の教員が開発した学術論文の検索ツールである「クロス表」では、検索結果を、著者、出典、国、年代などから2つの軸を選んで表の形で提示し、その結果を受けて、利用者は検索クエリや表の軸を新たに選ぶという分析的な論	3	5

## 九州大学統合新領域学府 分析項目 I

		文検索を行う。本テーマでは、このツールのマニュアルを整備するとともに、その過程でツールの改良の可能性を探った。		
	目録作成における課題の抽出と解決案 —九州大学文書館資料を事例として—	現在、Web 上で公開されている目録の比較検討を行い、その上で実際に本学大学文書館が所蔵する文書群の目録を作成した。作成実務を行う中で生じる問題点を抽出し、その解決案を提案した。	3	4
H27	非専門家が活用可能な標本データベースの検討	昆虫学データベースやコケ類のデータベースのような標本データベースは本来専門家による利用を前提としたものであるが、使い方によっては非専門家の利用も考えられる。たとえば、コケ類のデータベースを小中学校の探究的な学習の時間に利用し、身の回りに生息しているコケの種類とその分布を調べることで、環境問題を意識させることができる。しかし、既存のデータベースはこのような学術名を知らない非専門家による検索を前提としていない。そこで、本テーマでは、非専門家が活用可能な標本データベース（特に検索機能）について検討した。	2	6
	新しい目録規則：RDA (Resource Description and Access) とはなにか	2010 年 6 月に刊行された、目録規則「RDA (Resource Description and Access)」についての紹介とその課題について整理し、今後の目録規則の方向性について考察した。	1	4

## 1-2-(1)-③ 教育課程の編成と教育科目の配置の状況

各専攻のカリキュラム・ポリシーで示した方針に従い、教育課程の編成と教育科目の配置を行っている（資料 29）。特に、修士課程の編成は以下のような特徴を持っている。

- ・ 専攻の教育の基礎となる科目、あるいは全体を俯瞰する概論を配置
- ・ PTL・インターンシップによる実践的な教育
- ・ 科目履修方法（ユーザー感性学専攻）、副専攻の認定（オートモーティブサイエンス専攻）履修指導（ライブラリーサイエンス専攻）により、多様な科目を履修することを促す
- ・ 分野の性質を考慮した科目配置（基礎から発展・演習へ、逆に、演習から基礎理論へ）

## ○資料 29 教育課程の編成と教育科目の配置の特徴

専攻	教育課程の編成の特徴
ユーザー感性学	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科目群の編成は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>- 専攻を超えて統合新領域というフロンティアにおける最先端の研究を概観する「学府共通科目」（必修、1 科目）、</li> <li>- 修士論文指導を兼ねる「特別研究」（必修、2 科目）、<u>コース専任教員のオムニバス講義「ユーザー感性学基礎」、実践科目である「PTL・インターンシップ科目」</u>からなる「専攻共通科目」。「ユーザー感性学基礎」は 3 科目のうち 2 科目を必修とし、広領域であるユーザー感性学についての全体像をつかむ。「PTL・インターンシップ」から 2 科目を履修し、実践的な知の統合につて現場での学びをつかむ。</li> <li>- コースごとに開講される「コース専門科目」</li> </ul> </li> <li>・ 「コース専門科目」の内訳は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>「感性科学コース科目」は、感性及び感情の研究を通して、価値基準の基盤となる感性の探求する専門科目と演習科目を配置している。</li> <li>「感性コミュニケーションコース科目」は、感性を基盤としたコミュニケーション力、共感力の育成をめざし、専門科目と演習科目を配置している。</li> <li>「感性価値クリエーションコース科目」としては、ユーザーの感性的な価値を抽出・形成・評価する手法と、一連の考察を統合するマネジメントに</li> </ul> </li> </ul>

	<p>ついて学ぶ科目を多彩に配置している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3コースとも、1年次に基礎的、包括的な科目を主として配置し、2年次に専門性の高い科目を配置し、段階的理解がしやすいように工夫している。なお、演習科目である「PTL・インターンシップ」は1年次から設定し、履修を勧めている。</li> <li><b>他コースの専門科目、他専攻・他学府の授業科目の履修を促す。</b> (参考：科目履修方法) 以下に挙げる単位を含む 36 単位以上を修得すること。       <ol style="list-style-type: none"> <li>①「学府共通科目」 1 科目 1 単位</li> <li>②「特別研究」 2 科目 6 単位</li> <li>③「ユーザー感性学基礎」 2 科目 4 単位</li> <li>④「PTL・インターンシップ」 2 科目 4 単位</li> <li>⑤自らが履修するコースの「コース専門科目」 5 科目 10 単位</li> <li>⑥次に掲げる科目 11 単位           <ol style="list-style-type: none"> <li>(a) ユーザー感性学専攻の授業科目 ただし③④⑤までの単位として修得した単位を除く</li> <li>(b) 本学府他専攻の授業科目</li> <li>(c) 他学府の授業科目</li> </ol>           ただし、(b)及び(c)の授業科目で課程修了の要件となる単位に含めることができるのは、6 単位までとする。         </li> </ol> </li> </ul> <p>【博士課程】 博士論文の研究指導を兼ねる「特別研究」を中心に、各コースの特論と実践科目として「上級 PTL 演習」(いずれも選択科目)の履修を勧めている。</p>
オートモーティブサイエンス	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車<sup>1)</sup>を教育研究の出口として定め、当専攻の学生が共通して備えるべき<b>基礎的知識や能力を養う専攻共通科目と自動車科学に関わる各専門分野の科目</b>により教育課程を編成。</li> <li>科目群の編成は、以下のとおり。       <ul style="list-style-type: none"> <li>- 専攻を超えて統合新領域というフロンティアにおける最先端の研究を概観する「学府共通科目」(必修、1 科目)、</li> <li>- 当専攻の学生が共通して備えるべき知識や能力を養う「専攻共通科目」(必修、7 科目)、</li> <li>- 各分野の専門科目からなる「分野専門科目」(選択、57 科目)。</li> </ul> </li> <li>専攻共通科目では、自動車に関わる諸問題を俯瞰するため、日本を代表する<b>自動車メーカーから講師を招いて講義する「オートモーティブサイエンス概論」</b>を1年次の最初に必修として配置。1年目の後期に、必修科目であるインターンシップを配置し、現実の課題を修士論文研究に早期に反映できるように工夫。英語によるプレゼンテーション能力や意思疎通能力の涵養を図る<b>「国際コミュニケーション演習」</b>を2年にわたり各学期の後半に設置し、定期的に英語による研究発表の機会を設けるとともに、修士論文研究に段階的に取り組むための道標となるようにしている。</li> <li>分野専門科目については、分野ごとに主要課題や基盤的知識を教授する概論科目(例えば、「オートモーティブ先端材料科学概論」「オートモーティブダイナミクス概論」など5科目)を設置し、各専門分野の全体像をつかめるように工夫している。また、1年次後期はインターンシップのため、通常の講義は受講できないため、集中講義形式で科目配置することで、履修の機会を確保している。さらに、<b>自らの専門とする分野以外の分野専門科目を一定以上修了(3科目、6単位)した場合、修了証明書に「副専攻」の認定をすることで、視野の広い知識・能力の涵養を促進する</b>体制としている。</li> </ul> <p>【博士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車科学及び自動車産業の現代的課題を<b>自動車メーカー経営陣クラスの講師が講義する「オートモーティブサイエンス特論」</b>、自らが独立して研究を行うための研究者に求められる一般的能力及びディプロマ・ポリシーで挙げたオートモーティブサイエンス研究に必要な能力(知識・理解、専門的能力、汎用的能力、態度・志向性)を身に付けさせることを目的に博士論文指導を行う「オートモーティブサイエンス特別研究」、さらに英語による意思疎通能力の涵養を図る<b>「上級国際コミュニケーション演習」</b>の3つの必修科目の他、2つの選択科目から構成される。</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>「オートモーティブサイエンス特論」は、オートモーティブサイエンスの全体を展望し、学究活動のベクトルを定めるための科目であるため、進学時に短期集中で開講する。</li> </ul>
ライブラリーサイエンス	<p>【修士課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>科目群の編成は、以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> <li>専攻を越えて統合新領域というフロンティアにおける最先端の研究を概観する「学府共通科目」（必修、1科目）、</li> <li>修士論文指導を兼ねる「特別研究」（必修、2科目）、</li> <li>本専攻での学習の基礎となる「<u>基礎科目</u>」（必修、5科目）</li> </ul> </li> </ul> <p><u>図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学に共通の、情報の管理・提供に関する基礎を統合的に教授する「情報マネジメント論」「情報サービス論」「情報システム論」、情報を求めるユーザーをガイドできる能力の基盤知識を与える「学習科学」、情報の管理・提供に関する法制度や法政策を教授する「情報法制論」、</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>情報の管理・提供の現場における課題の認識と課題解決に向けた考え方、チームとして課題解決に取り組む際のコミュニケーション能力を養う<u>実習・演習科目である「PTL・インターンシップ科目」</u>（選択必修、3科目）、</li> <li>学生の多様なニーズに応えるための、<u>図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学、情報科学を中心としたより専門的な講義・演習科目である「専門科目」</u>（選択、23科目）から成る。<u>履修モデルと履修指導により、関連分野の科目を受講するように促す。</u></li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>基礎科目は1年次に配置し、このうち、情報の管理・提供に関する基礎を教授する3科目は前期に配置することで、1年次の夏季休暇中でのインターンシップの受講を可能とする。</li> <li>専門科目のうち、図書館情報学、記録管理学・アーカイブズ学における、マネジメント、政策、資料、サービスに関わる専門科目を1年次に配置し、特別な能力の養成を主眼とする科目、発展的な内容の科目である活動論や資料演習などの専門科目を2年次前期に配置する。</li> <li>情報科学に関する専門科目は、人文系の出身者にも学習しやすいように、まず簡単な演習を通して体験により理解を促し、科目の特性に応じて理論的ベースを教授し、発展的なものへ進むように配置する。</li> </ul> <p>【博士後期課程】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>研究の実施及び指導教員とのディスカッションを行う（博士論文研究の指導を兼ねる）「ライブラリーサイエンス特別研究」（12単位、1～3通年）、<u>専任教員が自らの専門に関わる最新の研究事例を紹介し学生とともに議論する「ライブラリーサイエンス特論」、研究の進捗状況を報告し指導教員以外も討論に参加する「プレゼンテーション演習」</u>から構成される。</li> <li>「ライブラリーサイエンス特論」は、ある程度自身の研究を進め、課題解決のために何が問題でどこに困難があるかなどを把握した後に行うのが効果的であると考えられるため、2年次前期に集中講義として配置する。</li> <li>「プレゼンテーション演習」は指導教員以外の専任教員への研究の進捗状況の報告も兼ねるため、1、2年次に4回定期的に集中講義として配置する。</li> </ul>

## 1-2-(1)-④ 授業内容及び授業時間割

本学府の特筆すべき授業内容は、実践的な教育を意図した演習科目（PTL、インターンシップ）であり、また、時間割上の工夫として、キャンパス間移動の負荷の軽減のための工夫、集中講義による開講、フレキシブルな時間割設定、特定曜日への必修科目の配置などを行っている（資料30）。

## ○資料 30 授業内容及び授業時間割の特徴

授業内容の特徴	<p>実践的な演習科目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- ユーザー感性学専攻における PTL では、製造メーカーにおける未来の生活を予測した製品企画開発プロジェクトや市町村など行政との共同によるまちづくりプロジェクト、地域産業活性化のためのプロジェクトなど、社会に還元できる実践的な教育を進めている。</li> <li>- オートモーティブサイエンス専攻におけるインターンシップは、1～4ヶ月に及ぶ長期インターンシップを義務づけるなど、学での学びを産に活かす、逆に産の知恵を学の研究に加えるなど、より実践的な大学院教育につながっている。</li> </ul> <p>ライブラリーサイエンス専攻のインターンシップは、図書館、レコードマネージメントを業務とする企業、文書館など、情報の管理・提供のための組織で行い、現場における課題の発見といった実践的な教育になるよう工夫されている。また、高度情報化社会における情報の管理・提供に関する課題や図書館の教育学習環境における課題を扱う PTL I、文献や文書・記録といった資料の性格による垣根を取り払い、情報を総合的に管理・利用するための方法論構築に取り組む PTL II により、学生が主体的に課題設定を行う実践的な演習を行っている。</p>
時間割の工夫	<p>文理横断型の学府であるために、専任の教員は様々な研究院等から配置されている。そのため学生の移動の負担を軽減するために、遠隔授業を採用するなどの時間割の工夫が行われている。この他の専攻個別の時間割の工夫は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーザー感性学専攻は、複数（2箇所）のキャンパスで授業が行われるため、学生のキャンパス間移動の負荷が大きい。それをなるべく軽減するために、副キャンパスでの授業を特定の曜日に固めて開講している。</li> <li>・オートモーティブサイエンス専攻では、主専攻／副専攻制を導入しているため、時間割作成では、近接する分野の科目が同じ時限に重ならないように配慮するとともに、講義が複数キャンパスで行われるため、学生の移動時間も考慮して、時間割を作成している。また、一年目後期のインターンシップが大きな比重を占めることから、分野専門科目を集中講義により開講し、学生が履修しやすい時間割としている。</li> </ul> <p>ライブラリーサイエンス専攻では社会人への対応として、必修科目を特定の曜日に集中させる（公共図書館が閉館となる月曜日を想定）、他の受講生と相談の上6時限目以降に配置するなどの対応も行っている。さらに、夏季休暇中の集中講義、Web 学習システムの活用など、社会人が受講しやすい形態の講義も用意している。</p>

## 1-2-(2) 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

本学府では、アンケート等の意見聴取により、学生の多様なニーズ、学術の発展動向、社会からの要請等の把握に努め、それらに応じた教育課程の編成又は授業科目の内容を整備している。

特に、プロジェクトチームラーニング (PTL) 及びインターンシップは実践を通して様々な知識や経験を見に付けたいという学生のニーズを満たしている。平成 26 年度のオートモーティブサイエンス専攻でインターンシップ後に行われたアンケートでは、回答者 19 名中、14 名が非常に満足、4 名が満足と回答しており、自由形式の回答からも大きな成果を上げていることが分かる。ユーザー感性学専攻では、子供がユーザーとなる医療・教育・文化施設などで活躍する人材育成のためのプログラムを平成 23 年度より開始し、これまでに 20 名の修了者を出している。また PTL がきっかけとなり社会的課題に取り組む NPO 法人等を設立した学生も輩出している。さらに、ライブラリーサイエンス専攻では、「日本アーカイブズ学会登録アーキビスト」資格認定制度へ対応するため、平成 25 年度からカリキュラムを一部改定した（資料 31）。

## ○資料 31 学生のニーズ等に応じた教育課程の編成の具体例

授業科目への学術の発展動向（担当教員の研究成果を含む）の反映	学術の発展動向を踏まえ、最新の研究成果も講義の内容に反映している。
外国語による授業の実施	オートモーティブサイエンス専攻では、外国語（英語）による授業としては、通常の授業のいくつかとグローバルコース向けの授業で開講している。
他研究科の授業科目の履修	本学他学府（他研究科）の授業が履修可能である（オートモーティブサイエンス専攻、ライブラリーサイエンス専攻では、4単位まで、ユーザー感性学専攻では6単位まで修了要件の単位として認定）。
他大学院との単位互換	平成 24 年度からは他大学大学院との単位互換が、西部地区 5 大学連携（本学、西南学院大学、中村学園大学、福岡大学、福岡歯科大学）により可能である。（ライブラリーサイエンス専攻は平成 25 年度に提供）
秋期入学への配慮	入学状況、専攻内容などに応じて個別指導や授業科目を配慮し、体系的な教育を効率的に行うよう個別に対応している（ライブラリーサイエンス専攻は秋期入学は実施していない）。
インターンシップによる単位認定	<p>3 専攻とも、インターンシップによる単位認定を実施している。<u>インターンシップを通して、社会が現実を抱える課題を把握し、その解決に取り組むことで、社会からの要請を把握し、また学生が修了後に、それらの要請に応える能力を身につける助けとなる。本学府のインターンシップは、実践を通して様々な知識や経験を身につけたいという学生の多様なニーズを満たしている</u>と評価できる。</p> <p>オートモーティブサイエンス専攻では、平成 22 年度には 23 名、23 年度には 19 名、24 年度には 21 名、25 年度には 23 名、26 年度には 19 名の学生を長期インターンシップに送り出してきた。平成 26 年度の事後アンケートでは、回答者 19 名中、14 名（73.7%）が非常に満足、4 名（21.1%）が満足と回答している。<u>同アンケートの自由形式の回答では、「テクニカルな部分に加え、社会人としての心構えなど自分に足りない部分を学ぶことができた」、「必ずしも自分の得意分野を活かすだけが会社の仕事ではないことを学んだ」、「全ての設計開発の根本に顧客満足があることを学んだ」、「自分が行っている研究分野が実際にどのように使われているのかを知ることができた」などの声があり、大学での学習・研究と社会とのつながりを身をもって認識する上で大きな成果を上げている。</u></p>
その他	<p>ユーザー感性学専攻では地域や社会と連携した教育や、社会人向けの教育コースとして、平成 23 年度より「<u>チャイルドライフコミュニケーター</u>」プログラムをスタートさせている。病院、博物館、チルドレンミュージアム等、<u>子どもがユーザーとなる医療・教育・文化施設などで活躍する人材育成のためのプログラム</u>である。これまで 20 名の学生（うち社会人学生 7 名）が受講し、修了証を受領している。これらの学生のなかには現在、熊本大学病院・福岡大学病院の臨床現場で、専門知識をいかし、子ども介護のプロとして活躍している者がいる。また、PTL で社会的課題に直面したことがきっかけで、<u>これまで二人の学生が修了後にそれぞれ、重い病気や障害のある人や家族にケアサービスを提供する「認定 NPO 法人ニコちゃんの会」と、運動不足を自覚している勤労者を対象とした出前型の運動実施サポートを行う「一般社団法人 10 分ランチフィットネス協会」を設立し、社会や地域の課題解決にあたっている。</u></p> <p>ライブラリーサイエンス専攻では、平成 24 年から始まった<u>日本アーカイブズ学会の「登録アーキビスト」資格認定制度へ対応</u>するため、カリキュラムを一部改定し、「<u>情報資源保存論</u>」を専門科目に加え、平成 25 年度から実施している。</p>

## 1-2-(3) 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

実質的な集団指導体制（資料 32）による多様な分野・観点からの指導、演習を重視したカリキュラム（資料 33）、PTL・インターンシップによる実践的教育（資料 34）により、教育目的で挙げた人材を養成することを可能としている。

## ○資料 32 指導体制

3専攻とも、主指導教員は学生の関心や研究テーマに対応できる教員がなり、主指導教員は修士論文・博士論文の研究指導の他、履修指導も行。履修指導では、学生が目指す人材に必要な多様な分野の知識・能力が獲得できるよう指導している。

副指導教員制度がある専攻とない専攻があるが、副指導教員制度がない専攻でも各種の演習で実質的に専門が異なる教員からの指導も受け、学際的な観点から修士論文、博士論文の研究に取り組める体制となっている。つまり、**実質的な集団指導体制により、多様な分野・観点から研究指導が行われている。**

## ○資料 33 学府教育科目における教育課程の中での授業形態別開講数

講義	演習	実習	その他
125	54	21	1 (学府共通科目)

## ○資料 34 教育効果を高めるための工夫の具体例

フィールド型授業	ユーザー感性学専攻とライブラリーサイエンス専攻で実施されているプロジェクトチームラーニング (PTL) では、「感性価値」、「情報の管理・提供」にかかわる現場の課題を学生自身が設定し、チームで議論しながら、フィールド調査等も実施しつつ、問題の把握、仮説の設定、解決策の考案と評価等を行い、最終的にはクライアント (ライブラリーサイエンス専攻の場合は仮想クライアント) へ提案するという、実践的な演習を行っている。
長期インターンシップ	オートモーティブサイエンス専攻では、1～4ヶ月という非常に長期のインターンシップを必修科目としている。長期であるため、単なる職場研修ではなく、大学での学習・研究と社会とのつながりを認識し、さらに、現場での課題の把握や解決に向けた実践を行うことができる。インターンシップを効果的に実施するため、事前に学生、受入企業双方とのマッチング、終了後には、学生、企業双方の実施評価、成果発表会を実施している。

## 1-2-(4) 学生の主体的な学習を促すための取組

プロジェクトチームラーニング (PTL)、インターンシップにおいて、学生は必然的に主体的に行動することとなる。また、これ以外にも、ライブラリーサイエンス専攻の「レファレンスサービス論」(講義科目)のように実践的な課題を出すことにより興味を持って課題に取り組ませ、主体的な学習を促進する工夫、Web 学習システムを利用した情報交換の工夫等も行われている (資料 35)。

## ○資料 35 学生の主体的な学習を促し十分かつ必要な学習時間を確保するための工夫

専攻	具体例	
ユーザー感性学専攻	実践的教育による主体的学習の促進	フィールド型授業であるプロジェクトチームラーニング (PTL) において、現場が抱える課題を対象に、チームで議論しながら、問題の把握、仮説設定、解決策の考案と評価を学生が主体的に行うようにしている。PTL の成果のなかには、まちづくり MAP や外国人旅行者のための MAP、伝統工芸と福祉アートのコラボ商品など、今も社会の現場で実際に使われているものが多数あり、主体的に取り組むインセンティブを学生に与えている。また、インターンシップでは、「研究企画型インターンシップ」というものを設定し、学生が自分で立てた研究企画案を受入先企業に提案し、インターンシップに主体的・自立的に取り組むことを推奨している。
オートモーティブサイエンス専攻	実践的教育による主体的学習の促進	インターンシップにおいて、受入企業の指導者の支援を受けつつも、指導教員から離れ、学生は独自にインターン中の研究計画を立案し、計画し、実行する経験を積んでいる。
ライブラリーサイエンス専攻	シラバスを利用した準備学習の指示	「レファレンスサービス論」において、図書館業務で用いられている主題ガイド作成ツール LibGuides を使ったパスファインダー (図書館における個別のテーマに関する文献の調べ方ガイド) 作成実習を実施し、学生に各自の設定したテーマに沿ったガイドを作成させ、成果発表では図書館員を交えて意見交換を行うなど、授業時間外の

		主体的な学習を促進している。
	実践的教育による主体的学習の促進	プロジェクトチームラーニング（PTL）では、学生はチームでの議論を通してチームが取組む課題を主体的に設定し、指導教員団からのアドバイスは受けるものの、解決に向けた取組はチームで討論して主体的に進めて行く。社会人学生もいることから、授業時間外での学生同士の情報交換や相談等は対面では十分に行えないため、Web学習システムを利用した情報交換ができる環境を整えている。

（水準）

期待される水準を上回る

（判断理由）

#### 体系的な教育課程の編成状況（1-2-（1））について

教育目的に則して、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーが作成されている。教育課程は、教育目的を達成するために必要な、多様な学問分野の知の教授と、課題を把握し解決に取組む実践的な教育を実施できる編成となっている。

#### 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫（1-2-（2））について

インターンシップは実践指向の学生のニーズを満たしており、事後のアンケート調査における評価も非常に高く、また、PTL は必然的に社会のニーズ汲み取った生きた学習となっている。

#### 養成しようとする人材に応じた効果的な教育方法の工夫（1-2-（4））について

実質的な集団指導体制による多様な分野・観点からの指導、PTL・インターンシップによる実践的教育といった工夫をしている。

#### 学生の主体的な学習を促すための取組

PTL、インターンシップを始めとする実践型の演習、実践を意識した講義の課題等により主体的な学習を促進しており、大きな効果を収めている。

以上の教育課程編、教育方法等の工夫が機能し、大きな成果を上げていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待を上回ると判断される。

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

## 観点2-1 学業の成果

(観点に係る状況)

## 2-1-1 在学中や卒業・修了時の状況

## 2-1-1-① 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

修了者の課程修了時点の単位修得率は90%~96%で推移しており(資料36)、良好である。また、自身の専門の科目だけでなく、関連する科目の単位も修得しており(資料37)、本学府の教育目的に則している。

## ○資料36 平均単位修得率 (%)

平成22年度入学	平成23年度入学	平成24年度入学	平成25年度入学	平成26年度入学
90.0	95.5	94.8	91.8	96.6

備考：平成26年度までの学生の成績情報(学務情報システム)から次の定義で、各学生の単位取得率を算出。さらに、学部及び大学院ごとに全学生の単位取得率の平均をとり、その値を平均単位取得率とした。(出典：学務情報システム)

$$\begin{aligned} \text{単位修得率} &= (\text{取得した単位数}) / (\text{履修登録した授業の総単位数}) \times 100 \quad (\text{値は}\%) \\ \text{平均単位修得率} &= (\text{全学生の単位取得率の総和}) / (\text{学生数}) \end{aligned}$$

## ○資料37 関連する他分野の科目の単位修得状況

専攻	履修状況
ユーザー感性学	「ユーザー感性学基礎」、「PTL・インターンシップ」、自コースの「コース専門科目」(5科目10単位)の他に、専攻の授業科目、他専攻、他学府の授業科目を11単位以上履修することが修了要件となっている。H26年度修了生については、この11単位以上のうち、自コースの「コース専門科目」を除く、他コースの専門科目、他専攻・他学府の授業科目を、平均4.2科目(8.4単位)習得している。
オートモーティブサイエンス	グローバルコース以外の学生は、選択した副専攻の科目を3科目6単位以上修得した場合、修了時に副専攻が認定される。平成22年度~平成26年度の修了者108名の内、副専攻を習得している者は69名で、副専攻習得率は64%である。
ライブラリーサイエンス	専門科目は選択科目であり、大きく、図書館情報学系、記録管理学・アーカイブズ学系、情報科学系、その他(情報法制や著作権、電子資料作成などに関する科目)の4分野に分かれる。平成25年度及び26年度の修了生18人中9人が4分野のうち3分野以上で3科目以上修得しており、自身の専門だけでなく関連する他分野の科目を履修していることが分かる。

## 2-1-1-② 学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

## 1) 在学生の論文発表、受賞及び研究助成金の獲得状況

在学生は意欲的に論文投稿、口頭発表をしていることが分かる(資料38)。また、国内外の会議等で学生が受賞しており(資料39)、教育成果を示すものである。さらに、研究助成金の獲得にも意欲的である(資料40)。獲得した助成金の課題は、いずれも社会の課題解決に学生の視点でアプローチしていくものであり、本学府の教育目的に則しており、これも教育の成果と言える。

## ○資料 38 在学生の論文発表状況

年度	論文（査読有）		口頭発表（査読有）	
	国際	国内	国際	国内
平成 22 年度	6	3	4	4
平成 23 年度	12	4	3	1
平成 24 年度	12	6	2	3
平成 25 年度	14	9	3	3
平成 26 年度	15	1	4	1
平成 27 年度	10	7	16	19

## ○資料 39 国際・国内学会等での学生の受賞

年度	学生の各種コンペティション等における受賞数
平成 22 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>発表奨励賞（日本生理人類学会第 62 回大会）3 件 全国規模の国内大会で、若手研究者および学生の発表者の中から優秀な発表に賞が与えられた。</li> </ul>
平成 23 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>issue+design competition2011 地域、日本、世界が抱える社会課題（ISSUE）を、創造力（DESIGN）で解決したアイデアに対して与えられる賞であり、産業の衰退、自然災害、医療・福祉問題、子育て・教育問題など日本の各地域に存在する市民の「安心」と「幸福」を脅かす社会的課題（ISSUE）の本質を捉え、調和と秩序をもたらすために、美と共感により、人心や社会に幸せなムーブメントを起こす産学官連携型ソーシャルデザインプロジェクトの実践的アイデアに対する賞。</li> <li>Poster Award (18th International Conference on Solid State Ionics Warsaw) 2 年に 1 回開催される固体イオニクス分野最大の国際学会、600 件のポスター発表から選出される 10 件の一つ。</li> <li>Dr. Bernard S. Baker Student Award for Fuel Cell Research (2011 Fuel Cell Seminar &amp; Exposition) 米国 Fuel Cell Seminar での学生発表のうち 5 名のみが選出。</li> <li>ECS 2011 Summer Fellowship (The Electrochemical Society) 米国電気化学会の 30 歳以下の優秀な若手が数名選ばれる権威ある賞。</li> </ul>
平成 24 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>issue+design competition2012</li> <li>ESS2012 優秀論文賞</li> <li>触媒学会学会賞（技術部門） 毎年 2 回社会人会員に対して与えられる賞。実際の商業化の実績が必要とされる。</li> <li>日本機械学会 若手優秀講演フェロー賞 日本最大の工学系学会での講演に対して贈られた賞。</li> </ul>
平成 25 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>The 21st JPKR: Poster Award 日本化学会九州支部と韓国化学会釜山支部の合同セミナーでの受賞</li> <li>Excellent Paper Award of Symposium (12th IUMRS International Conference on Advanced Materials)</li> <li>第 3 回 CSJ 化学フェスタ 2013 優秀ポスター賞 日本化学会が毎年主催する研究発表大会での受賞。</li> <li>第 56 回放射線化学討論会優秀ポスター賞</li> <li>トムソンロイター社論文被引用回数ランキング・トップ 1% 認定 オートモーティブサイエンス専攻の博士課程在籍中に筆頭著者として発表した論文が、当該専門分野での論文被引用回数ランキング（2004 年～2013 年）で上位 0.24% を記録。</li> </ul>
平成 26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本機械学会講演会 優秀講演賞 日本最大の工学系学会の九州支部講演会で 100 件以上の講演の中から受賞。</li> <li>学生ビジネスプランコンテスト努力賞 （一財）学習サポートセンターが主催するコンテストでの受賞。提案内容は平成 27 年に特許取得。</li> </ul>
平成 27 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本交通心理学会 優秀発表論文賞 交通心理学の分野で日本を代表する学会。本賞の選出は、年に 1、2 件。</li> <li>繊維学会年次大会 若手優秀発表賞</li> </ul>

## 九州大学統合新領域学府 分析項目Ⅱ

	<p>繊維に関する日本最大の学会で、若手優秀発表賞は非常に狭き門。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• Best Student Poster Award (第12回国際生理人類学会議) 2年に1度開催される国際会議で、学生のポスター発表の中から優秀な発表に賞が与えられた。</li> <li>• Best Oral Presentation Award (The International Conference on Emotion and Sensibility 2015) 2015年度より結成された国際会議で(2年に1回開催)、若手研究者や学生の口頭発表の中から優秀な発表に賞が与えられた。</li> </ul>
--	--

## ○資料 40 研究助成金の獲得状況

九州大学 C&C プロジェクト	
年度	助成テーマ
平成 22 年度	子どもとミラーニューロンに着目した次世代ロボットのデザイン 子ども未来プロジェクト 組込み技術者へのプロジェクトマネジメントツール開発—「日本のモノづくり神話」崩壊への対策
平成 23 年度	UNDERWATER SOUND PROJECT
平成 24 年度	私からプロジェクト 化粧品の持続型循環デザイン提案・商品化に向けて “RE COSME PROJECT”
<p>※チャレンジ&amp;クリエイション (C&amp;C) は、本学に在籍する院生や学生が自ら企画するユニークな研究・調査プロジェクトについて、助成、実行のサポートする全学事業で、平成9年よりスタートし、本学の独自性を示す象徴的なプロジェクトである。院生・学生自らが若者らしい感性に基づくユニークな研究・調査プロジェクトを企画・計画し、自らが実践することで創造性発揮の喜びを知る機会を提供している。</p>	
九州大学基金「学生の独創的研究活動支援」	
年度	助成テーマ
平成 25 年度	<p>中小規模の災害対応支援プロジェクトの活動過程に対する体系的な記録手法の開発—七ヶ浜復興支援ボランティアセンターを事例として—</p> <p>【概要】災害対応記録は、災害対応で得た経験・知識を後世に継承するために有効な手段である。しかし、中小規模の災害対応支援プロジェクトは、財的・人的リソースが不足しているため、災害対応記録を残しにくい傾向にある。本研究では、七ヶ浜町復興支援ボランティアセンターを事例に、中小規模災害対応支援プロジェクトの災害対応記録作成の手法を提案する。</p>
<p>※本学基金は、本学百周年記念事業の一環で創設されたもので、奨学制度の充実、教育研究活動の支援等に当てられている。「学生の独創的研究活動支援」は学生・研究生が自ら企画した独創的な活動に対する活動費の支援である。</p>	

## 2) 本学府での教育が活かされた研究事例

資料 41 の事例が示すように、集団指導体制、PTL・インターンシップによる実践的教育、多様な分野の知見の教授といった本学府の教育体制、教育課程の編成が効果的に機能して学生の研究が進められている。

## ○資料 41 教育が活かされた研究事例

専攻	事例
ユーザー感性学専攻	<p>(事例 1)</p> <p>研究企画型インターンシップ (資料 35 参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>• 感性価値クリエーションコースの学生 (平成 24 年度)</li> <li>• 受入先: 富士通(株) デザイン部</li> <li>• 企画提案テーマ: ICTシステム製品及びサービスのデザイン</li> <li>• クライアントの評価 (コメント): かなり難解なテーマについての対話を通し、時に頑固に時に素直に、そして最後まで悩みながら、自分の学んできた内容を納得のいく形で提案とし</li> </ul>



	て昇華させていたことは、私たちにとっても刺激となりました。
オートモーティブサイエンス専攻	<p>(事例1) 平成22年のインターンシップで、本専攻学生が自動車工場の塗装工程に関する改善案を提案。約2000万円のコスト低減につながり大きな成果を上げた。</p> <p>(事例2) 本専攻の学生が所属する研究室と共同研究を行っていた企業に、インターンシップで派遣され、共同研究を継続し、特許の取得に至った。</p>
ライブラリーサイエンス専攻	<p>(事例1) 日本製品に対する中国消費者の要望の増加に着目し、日中間でのネットショッピングにおける情報流通を、中国の消費者、代購業者、日本の業者の3者モデルで捉え、その間の商品流通過程と情報流通という二つの観点で捉えたクロス表を独自に考案し分析することで、問題点を明かにした。修士論文の成果は、国際会議の論文として採択された。 研究を進める上での、資料調査、アンケート実施及び結果の分析手法は、PTL1等の科目により身につけ、主・副の二名の指導教員からの異なる観点でのアドバイスで多様な発想を身につけた。既存の分野分類に収まらない課題なので、どのようにまとめさせるか困難だったが、主・副の指導教員の間でも議論することができ、指導体制の有用性が確認できた。また、正解がない問題分析のための議論のやり方は、PTLでの体験が有効であった。</p> <p>(事例2) この学生は、図書館情報学における文献情報の分析について、文献の評価に取り組んでいる。まず各種の指標の基本的調査を行い、文献検索システムにより実際の事例分析に取り組んだ。文献調査を行う研究者の視点に立ち、キーワードによる検索と引用情報という二つの評価の影響を分析した。内容での制約を付けた論文母集団での引用数による評価と、その制約がない状況での引用数の比較という具体的な課題を設定することで、新しい評価指標を考案し有用性を評価している。その結果は、二つの国際会議の論文として採択されている。 文献検索は、PTLで取り上げた課題でもあったが、この学生は、PTLを通じ、独自の課題を見出している。</p> <p>(事例3) 高度情報化社会における公文書管理の変容について、コンティニューム理論に準拠しながら、新たな公共性という観点から論じた修士論文を完成させた。研究に当たっては、従来の図書館学、アーカイブズ学の枠組みには収まらない情報社会論として、ライブラリーサイエンス専攻の複合的な教育の特性が活かされた。修了後は、九州大学文書館のテクニカルスタッフとして活躍したのち、現在は学習院大学大学院アーカイブズ専攻の助教を務めている。</p> <p>(事例4) PTL1でテーマとしたEDAに興味を持った。本来はアーカイブズ資料記述の符号化のために開発されたEADについて、合衆国における使用のあり方を検討しながら、海外ではむしろ図書館において活用されている状況を浮き彫りにした修士論文を完成させた。この論文では、電子環境のもとでは、情報資源の性格に関わらず、統合的なメタ情報管理が進んでいる背景を具体的に論じており、研究に当たっては、ライブラリーサイエンスの複合的な教育の特性が活かされた。</p>

## 3) その他学生の活動状況

社会の課題に密着した実践的な学問をめざす統合新領域学府にふさわしく、学生の活動は学内での研究に留まらず、社会や地域と連携した取組を幅広く行っており、マスコミなどで取り上げられる機会も多い(資料42)。

## ○資料42 その他学生の活動実績等(マスコミ等で取り上げられた事例等)

年度	新聞社	記事
平成22年度	読売、西日本	「子どもホスピス」つくろう 九大院生らチーム結成
	西日本	米焼酎 若者に売り込め CMや戦略プラン九大院生提案
	読売、朝日	くらし 子どもホスピスを作ろう 九大生らフォーラム

## 九州大学統合新領域学府 分析項目Ⅱ

平成 23 年度	西日本	医療者でなく院生たちで子どもホスピス九大大学院
	西日本	土曜エッセー 芸術養生－「連」に学ぶ、風土とアートの響きあい（修了生）
平成 24 年度	西日本、佐賀、熊本日日、読売	不要の化粧品 画材に再利用 社会貢献ビジネスに
	日経	自動車生産、「手足」から「頭脳」へ、開発も九州発目指す
平成 25 年度	読売	発見の楽しさ共有したい 子供向け科学イベントや野外学習会を開催 チャイルドサイエンスコミュニケーター
平成 26 年度	西日本	水素エネルギーに熱視線 産学官組織がセミナー
平成 27 年度	西日本	親富孝活性化へ学生夏祭り

## 2-1-(1)-③ 分析のまとめ

単位修得率は高く、修得した科目も、多様な分野の科目に跨っており、学府の教育理念に則している。在学中の研究では、本学府の教育に対する取組が効果的に機能して学生の研究が進められている。

在学生は意欲的に論文投稿、口頭発表をしており、国内外の会議等で受賞している。研究助成金の獲得にも意欲的であり、獲得した助成金の課題は、社会の課題解決を目指すものである。また、社会や地域と連携した取組を幅広く行い、マスコミにも取り上げられている。これらは、「科学や社会の複合的な課題を解決する人材の養成」という本学府の教育目的が十分に達成されていることを示している。

## 2-1-(2) 在学中や卒業・修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析結果

## 2-1-(2)-① 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

## 1) 全学共通フォーマットによる Web アンケート調査

平成 25 年度に実施した全学共通フォーマットによる Web アンケート調査では、ほとんどの項目で、70%の学生が向上または少し向上と回答している（資料 43）。ただし、英語の運用能力と国際的に物事を考える力については向上を自覚している者は約 50%と低かった。このため、英語による研究発表を課す、国際会議での発表を推奨するなどの取組をした。その結果、平成 27 年度に実施したアンケート調査では、英語能力に関しては約 6%、国際的に物事を考える力については、約 18%向上を自覚している者の割合が増加している（資料 44）。

学府の教育目的の達成度については、約 70%以上が、達成または概ね達成と回答している。また、約 70%以上が大学院での教育・研究等に、満足、または、どちらかと言えば満足と回答している。これらことから、十分な学習環境・指導を提供できたと考えられる。

○資料 43 平成 25 年度実施の全学共通フォーマットによる学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果

## 調査概要

## ■ 調査対象

本学府の他、システム情報科学府、システム生命科学府、人文科学府、人間環境学府、理学府、生物資源環境科学府、経済学府、芸術工学府、薬学府が参加。

統合新領域学府では、オートモーティブサイエンス専攻 M1、ユーザー感性学専攻 M1 M2 が Web 形式で実施し、ライブラリーサイエンス専攻 M1 M2 は同じアンケートを独自で配布・回収。

対象者 128 人、回答者 69 人、回答率 54%。

■ 実施期間

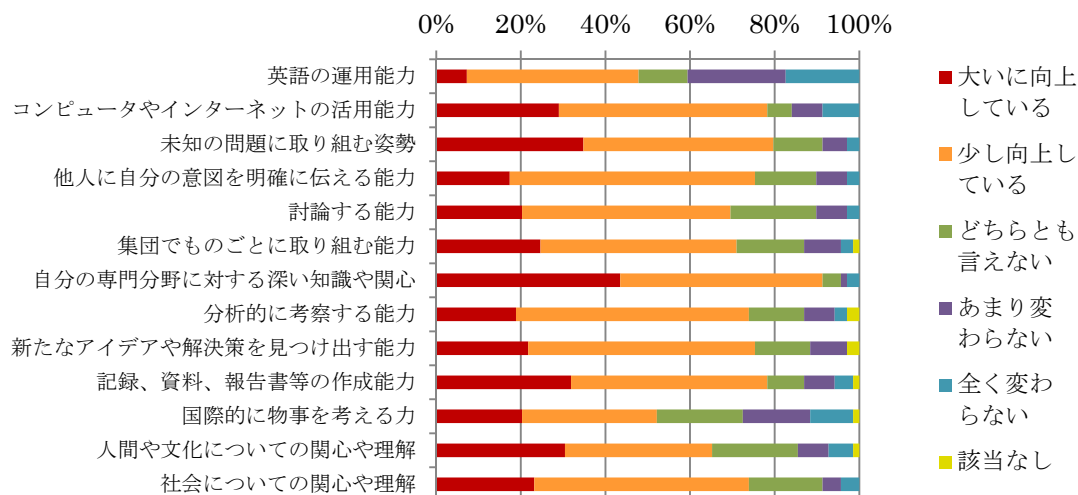
ライブラリーサイエンス専攻は、平成 25 年 7 月 25 日～8 月 1 日で実施。他の 2 専攻は、平成 25 年 10 月 11 日から 11 月 21 日で実施。

■ 調査項目

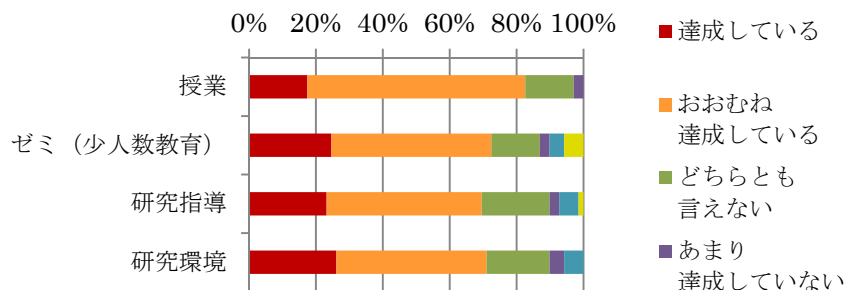
重点をおいている経験、能力や知識の向上度、教育課程・経験の達成度及び満足度、影響を与える教員との出会い、一週間当たりの活動時間、施設及び設備の利用度と満足度、学修・生活支援の利用度と満足度、教育目的等の認知度。

調査結果

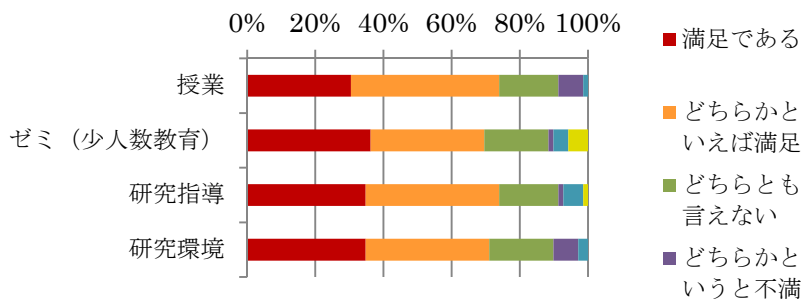
問 1 「大学院入学時に比べ能力は向上したか」



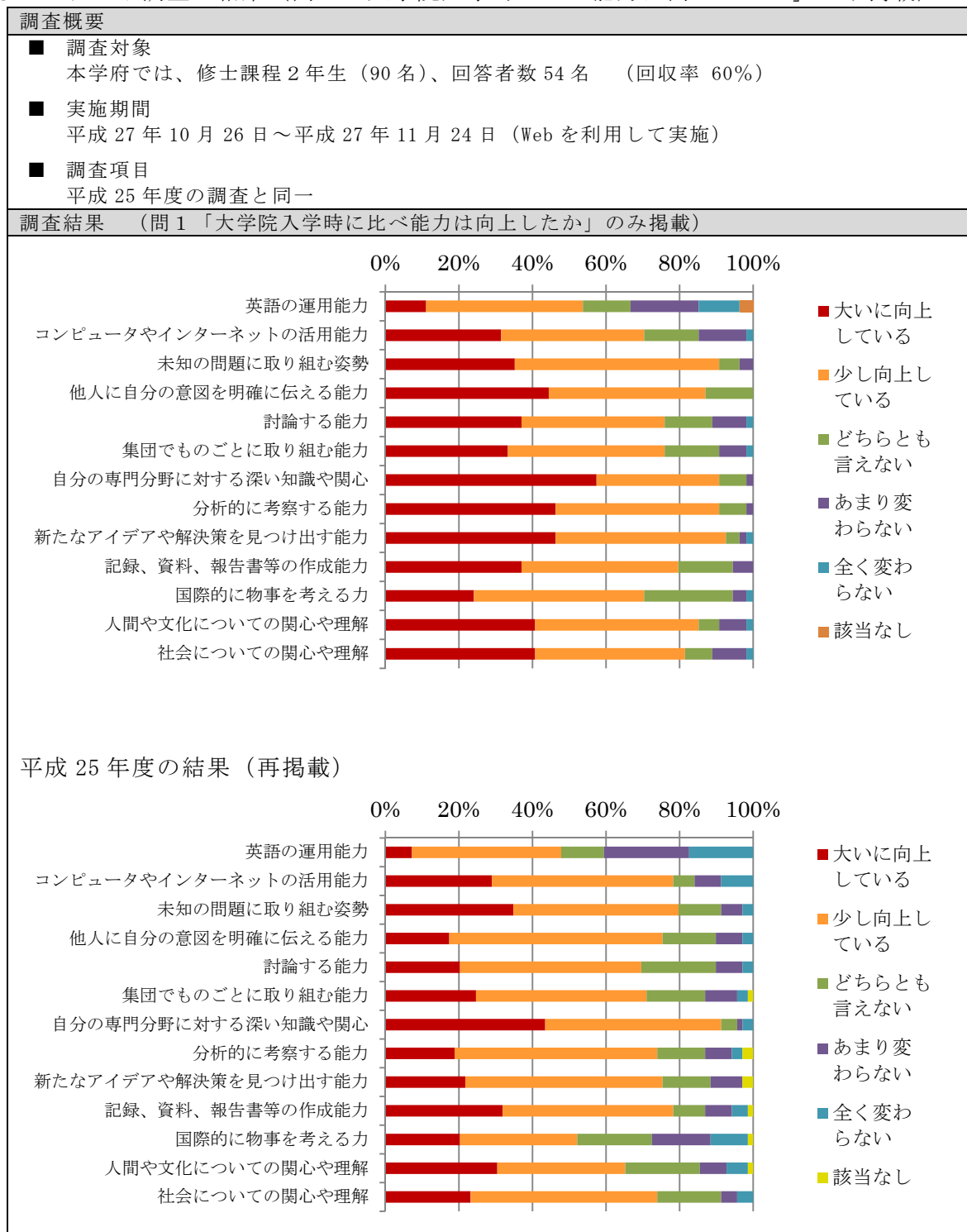
問 2 「大学院における教育課程等について、あなたにとって学府の教育目的の達成度は」



問 3 「大学院における教育課程等について、あなたにとっての満足度は」



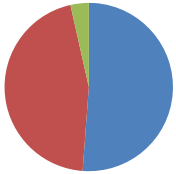
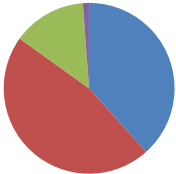
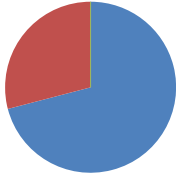
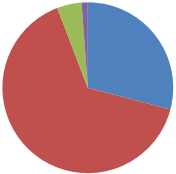
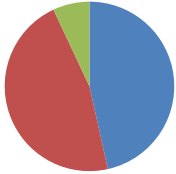
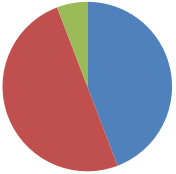
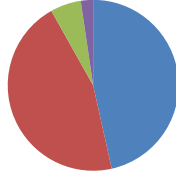
○資料 44 平成 27 年度実施の全学共通フォーマットによる学習の達成度・満足度に関するアンケート調査の結果（問 1 「大学院入学時に比べ能力は向上したか」のみ掲載）



## 2) 学府独自の学習の達成度・満足度に関するアンケート調査

本学府の教育目的に関連した学府独自の学生の達成度等に関するアンケート調査を行った（資料 45）。調査結果からは、社会や科学が抱える課題の把握、知の統合による課題解決、関連する他分野の知識の重要性の認識等において、85%以上の学生がある程度以上の達成と回答しており、自由回答でも本学府の教育方法やその成果に対して肯定的な意見がほとんどであった。以上より、本学府の「様々な学問分野の知の教授」「実践的教育」は十分に機能し、大きな成果を挙げていると判断される。

## ○資料 45 本学府独自のアンケート調査

調査概要	
■ 対象者	各専攻 M2、D3
	ユーザー感性学専攻 59名 (52名回収)
	オートモーティブサイエンス専攻 29名 (22名回収)
	ライブラリーサイエンス専攻 14名 (12名回収)
	合計 102名 (86名回収、回収率 84%)
■ 実施期間	平成 27 年 11 月 24 日～平成 27 年 12 月 4 日
調査結果 (選択質問)	
(1) PTL、インターンシップ、研究等で、現代社会や科学が抱える複合的かつ根源的な課題の把握に取り組みましたか。	(2) 現代社会や科学が抱える課題の広がりや全体像を俯瞰できるようになりましたか。
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取り組んだ</li> <li>■ ある程度取り組んだ</li> <li>■ 取り組んでいない</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ そうなった</li> <li>■ ある程度そうなった</li> <li>■ なっていない</li> <li>■ 無回答</li> </ul>
(3) 自身の専門とは異なる関連する分野の知識 (学習) の重要性を認識しましたか。	(4) 自身の専門とは異なる関連する分野の知識を獲得できましたか。
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認識した</li> <li>■ ある程度認識した</li> <li>■ 認識していない</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ できた</li> <li>■ ある程度できた</li> <li>■ できていない</li> <li>■ 無回答</li> </ul>
(5) PTL、インターンシップ、研究等で、複数の学問分野の知見を統合して課題解決に取り組みましたか。	(6) 知の統合を通して、社会において将来役に立つと思う知識を、獲得することができましたか。
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 取り組めた</li> <li>■ ある程度取り組めた</li> <li>■ ほとんど取り組めていない</li> </ul>	 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ できた</li> <li>■ ある程度できた</li> <li>■ できていない</li> </ul>
(7) 将来の進路や生き方を決めていくうえで、大切な視点やヒントをつかむことができましたか。	
 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ できた</li> <li>■ ある程度できた</li> <li>■ できていない</li> <li>■ 無回答</li> </ul>	
調査結果 (自由回答の回答例)	
設問: 統合新領域での学習や研究等の成果、経験等について自由に記述してください。	

- インターンシップで、実践の場を体験することにより、自分の課題解決に取り組むことができた。また、それを研究に繋げることが出来たので、大きな学びの成果を獲得することができた。
- 多領域に渡る分野の知識や調査法等を身につけることができた。企業への提案が授業内であることや、教授との距離が近く、親身になって相談にのってくださることがとても助かった。
- 自分の専門外の事柄についても、PTLを通じて「活かした体験」として見識を深めることが出来た。社会に出て、様々な仕事に取り組むとき、大きな力になっていくと思います。
- 自分の専門以外の研究などに触れることで新たな視点を得ることができた。
- 長期インターンシップや副専攻システムなど独自の教育カリキュラムは本学府の強みであり、それを通じて自分の専門以外の知識を得ることができた。これにより物事をより多角的にとらえることができるようになったと思う。
- 充実した研究をすることができました。この学府だからこそ学ぶ事ができたことも多々あります。
- 図書館サービスや司書養成を研究テーマとして、3年間研究に取り組むつもりが、仕事と両立は難しく、成果が出なかった。研究テーマについては、たとえばデータの収集、結果の分析などで指導教授の専門領域や、ライブラリーサイエンスの多様なテーマに関わる研究発表を見聞きし、統合的な考察ができたと思う。また自分のテーマにおける観点が広がり、テーマを具体化する上で役に立ったと考えます。遠隔地であることと仕事があるため、大学院の他の授業がほとんど履修できなかったこともとても残念です。オンラインコースの開設などを希望します。

## 2-1-(2)-② 分析のまとめ

在学生に対するアンケート調査結果は、達成度、満足度ともに高く、入学時の能力からの向上を自覚している割合も高い。特に、現場の課題の把握、知の統合による課題解決等の達成度等は非常に高く、「多様な学問分野の知の教授」「課題解決に取り組む実践的教育」といった本学府の教育も高く評価している。したがって、本学府における教育は大きな成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準を上回る

(判断理由)

在学中や修了時の状況 (2-1-(1)) について

単位修得率は高く、修得した科目も、多様な分野の科目に跨っており、学府の教育理念に則している。在学中の研究も各種取組が効果的に機能して進められており、意欲的に研究発表をし、国内外の会議等で受賞している。さらに、社会の課題解決を目指す課題で本大学の助成金を多数獲得し、また、社会や地域と連携した取組を幅広く行い、マスコミにも取り上げられている。

在学中や修了時の状況から判断される学業の成果を把握するための取組とその分析 (2-1-(2)) について

在学生に対するアンケート調査結果は、達成度、満足度ともに高く、入学時の能力からの向上を自覚している割合も高い。特に、現場の課題の把握、知の統合による課題解決等の達成度は非常に高く、本学府の教育を高く評価している。したがって、本学府の教育は大きな成果が上がっていると評価できる。

これらのことから、「科学や社会の複合的な課題を解決する人材の養成」という本学府の教育目的が達成されていると考えられ、前述の関係者の期待に応じていると判断される。

## 観点 2-2 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

## 2-2-(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

## 2-2-(1)-① 就職の状況

修士課程修了者の就職希望者の就職決定率は90%前後であり、高い水準にある。博士課程修了者の就職希望者の就職決定率は、平成25年度は40%に落ちたが、26年度には100%と回復している(資料46)。

各専攻の修士課程修了者は、ディプロマ・ポリシーで示した人材像にふさわしい業種の組織に就職しており(資料47、48)、本学府の教育目的に沿った人材育成が果たしている。博士課程修了者の就職先は、大学や公的な研究機関ばかりでなく、民間企業も多く、産業界への高度専門人材の供給についても成果を上げつつある。

## ○資料46 就職希望者の就職率

(修士課程)

課程	データ種別	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
修士課程	就職者数	38	41	49	41	45
	就職希望者数	40	46	53	46	52
	就職率	95.0%	89.1%	92.5%	89.1%	86.5%
博士後期課程	就職者数		5	6	2	6
	就職希望者数		5	8	5	6
	就職率		100%	75%	40%	100%

出典：卒業修了生進路調査

## ○資料47 課程ごとの産業別就職状況(人)

課程	分類	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
修士課程	建設業		2	1		1
	製造業		24	20	21	23
	電気・ガス・熱供給・水道業		1	1		
	情報通信		3	7	5	5
	運輸業・郵便業				1	
	卸売業・小売業			5	4	3
	金融業・保険業		1	3		1
	不動産業・物品賃貸業			1	1	1
	学術研究・専門・技術サービス業			1	2	2
	宿泊業・飲食サービス業				1	
	生活関連サービス業、娯楽業		1			1
	教育、学習支援		4	2	3	3
	医療、福祉		2	1		
	複合サービス事業			3		2
	宗教・その他のサービス業			1		1
	国家公務・地方公務		1		3	2
その他		2	3		1	
博士後期課程	製造業			3	2	3
	電気・ガス・熱供給・水道業		1			

## 九州大学統合新領域学府 分析項目Ⅱ

卸売業・小売業		1	
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	2
教育、学習支援			1
その他	1		

出典：学校基本調査 平成22年度～平成26年度

## ○資料 48 就職先（具体名）

課程	年度	企業名
修士課程	H22	M's Planet 一級建築士事務所（自営）、（株）マツダ、資生堂、花王株式会社、福岡市役所、熊本大学医学部附属病院、楽天株式会社、株式会社レベルファイブ、株式会社メディアンスデザイン、株式会社クリーク・アンド・リバー社、株式会社エー・イー・エス、株式会社ささく工房、東京建物株式会社、日立オートモティブシステムズ、日産自動車株式会社、川崎重工業、富士通テン株式会社、中国電力株式会社、中国建設銀行、三菱自動車工業、ローム、フリーランスライター、トヨタ自動車株式会社 他
	H23	SMBC 日興証券株式会社、（株）シータス&ゼネラルプレス、馬出小学校、野村総合研究所、茨城県県庁、特定非営利活動法人子ども NPO センター福岡、株式会社東海理化電機製作所、株式会社九電工、株式会社ポピンズ、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、東京エレクトロン九州、本田技研工業株式会社、有限会社スタジオパラティソ、旭ファイバーグラス株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、日産自動車株式会社、愛和外語学院、富士ゼロックス株式会社、園田電気管理事務所、和白丘中学校、古河電池株式会社、博報堂プロダクツ、住友化学株式会社、九州電力株式会社 他
	H24	SCSK 株式会社、JFE 株式会社、阪神内燃機工業株式会社、西日本旅客鉄道株式会社、華為技術有限公司、特定医療法人順和長尾病院、株式会社 JAL スカイ九州、株式会社 IMAGICATV、株式会社電通東日本、株式会社肥後銀行、株式会社琉球銀行、株式会社プラメイク、株式会社フェローズ、株式会社ニトリ、株式会社トヨタ車体研究所、株式会社ジー・サーチ、株式会社ジュピター・テレコム、東京エレクトロン九州株式会社、東レ株式会社、日立オートモティブシステムズ株式会社、日産自動車株式会社、日本共産党、新日鐵住金化学株式会社、岡三証券株式会社、富士通株式会社、大牟田市 他
	H25	AGC セラミックス株式会社、JAC Trading Group、TIS 株式会社、アイシン精機株式会社、イスゞ自動車（株）、コイズミ照明（株）、スズキ株式会社、ダイハツ九州株式会社、ダイハツ工業株式会社、トヨタ自動車（株）、トヨタ自動車九州株式会社、パナソニック株式会社エコソリューションズ社、ボッシュ株式会社、マツダ株式会社、一汽豊田技術開発有限公司、人と防災未来センター、佐賀県、北谷町、南箕輪村、国立大学法人九州大学、富士重工業株式会社、岡山放送、岩崎産業株式会社、日本貨物鉄道株式会社、日産自動車株式会社、日立ソリューションズ、日立ドキュメントソリューションズ、東急不動産株式会社、株式会社グランドビジョン、株式会社ジェイテクト、株式会社みづま、株式会社リコー、株式会社三越伊勢丹、株式会社個別指導塾スタンダード、西日本電信電話株式会社、豊田通商株式会社、長崎市役所 他
	H26	九州通信ネットワーク、シンク・ワン株式会社、日立製作所、高松市役所、（株）アピステ、日清食品、株式会社ディンプス、マキチエ株式会社、社会福祉法人横浜やまびこの里、滋慶学園グループ、西日本シティ銀行、中日本高速道路（株）、日本総合住生活株式会社、大分県庁、凸版印刷株式会社、タイ日産自動車株式会社（Nissan Motor Thailand Ltd、NMT）、トヨタ自動車株式会社、本田技研工業株式会社、マツダ株式会社、三菱自動車工業株式会社、日産自動車株式会社、パナソニックアドバンステクノロジー株式会社、株式会社デンソー、日本タングステン（株）、日産化学工業株式会社、滋賀県 他
博士後期課程	H23	財団法人化学物質評価研究機構、九州大学学術研究員、TOTO 株式会社
	H24	（一財）化学物質評価研究機構、株式会社坂本電機製作所、日産化学工業株式会社、九州大学、中央自動車工業株式会社、パナソニック株式会社



H25	日産自動車株式会社、株式会社ブリヂストン、スタジオシロタニ
H26	マツダ株式会社、日立建機株式会社、株式会社東芝、日本学術振興会、九州大学

## 2-2-(1)-② その他の修了生の活動の状況

PTL での活動がきっかけとなり、ユーザー感性という視点から地域や社会に貢献する活動を展開する修了生を複数輩出している（資料 49）。彼らは、ユーザー感性学の学びを生かし、現場に密着しながら課題解決と社会貢献に当たっており、専攻の開設趣旨にそった教育効果である。

### ○資料 49 PTL が修了後の活動のきっかけとなった事例

	在学中の活動（業績）	修了後の活動（業績）
事例 1	<p>2009 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>後期：明治通りまちづくり協議会 PTL に参加</li> </ul> <p>2010 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>上記の授業で 10 分ランチフィットネスをプレゼン</li> <li>福岡市と協働事業で 10mlf を上記協議会参加企業で行い修士論文の調査研究を行った</li> <li>We. Love 天神まちづくり協議会でインターンシップ生として企業の健康づくりについてアンケート調査を行った</li> </ul>	<p>2011 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市協働事業に、勤労者の運動促進提案が運動実践者が少ない勤労者の運動推進事業として採択された</li> </ul> <p>2012 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「一般社団法人 10 分ランチフィットネス協会」を設立。代表理事となり現在に至る</li> <li>10 分ランチフィットネスの商標登録</li> </ul> <p>2015 年現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10 分ランチフィットネス参加者、8000 人以上を達成した</li> </ul>
事例 2	<p>2010 年年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもホスピス PTL に参加。えんがわプロジェクト（現ケアコミュニティハウス事業の原型）をプレゼン</li> <li>重い病気や障がいのある子どものための子どもホスピスに関するヨーロッパの現状及び日本の現状について前期後期各 1 回フォーラムを開催</li> </ul> <p>2011 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>キャナルシティ・マーケティング PTL 参加</li> <li>医療的ケアの濃厚な人との共同発表（アートミーツケア学会）</li> <li>医療的ケアの濃厚な計 2 名を対象に修士論文の調査研究</li> <li>フォーラム「一線を越える展」を指導教員及び医療機関と連携して開催（WAM 医療福祉機構助成）</li> </ul>	<p>2012 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>NPO 法人化申請 代表理事就任 NPO 法人取得「NPO 法人ニコちゃんの会」法人設立</li> </ul> <p>2013 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市共働事業「おうちで暮らそうプロジェクト～障がい児・者と家族の在宅移行・在宅生活充実を目指して～」で、福岡市における医療ニーズの高い人に関わる実態調査・医療型短期入所拡充の模索・パーソナルブックの作成</li> </ul> <p>2014 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>福岡市共働事業継続実施：パーソナルブック及びその他の取組について他県からの問い合わせ及び視察。現在議会においてセカンドホーム他の事業について制度化へ向けて審議・予算要求。</li> <li>認定 NPO 法人取得</li> </ul> <p>2015 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本財団より共働事業で実施していたセカンドホームプロジェクトについて支援を受けフォーラム開催</li> <li>身体的にバラエティあふれる人たちの演劇公演「BUNNA」を実施（損保ジャパン愛ちきゅう倶楽部の助成）</li> <li>ケアコミュニティハウスプロジェクトについて、みずほフィナンシャルグループより支援を受けワークショップ及びイベント開催予定</li> </ul>

## 2-2-(1)-③ 分析のまとめ

就職希望者の就職決定率は高く、また、各専攻が目指す教育目的に沿った職種や業種に人材を輩出できている。また、修了後、PTL がきっかけとなった活動を行う修了生も出てきている。したがって、上記の進路・就職状況等の状況から判断して、在学中の学業の成果が上がっていると評価できる。

## 2-2-(2) 在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

## 2-2-(2)-① 卒業・修了生に対する意見聴取の結果

全学共通フォーマットによる修了生に対する意見聴取の結果は、資料 50 に示すとおりである。

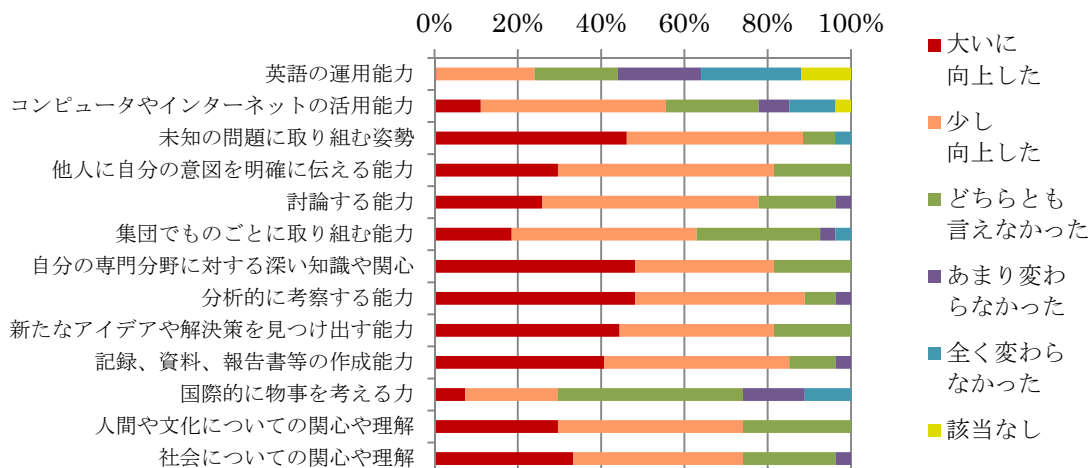
入学時に比べ能力が向上したかという問に対しては、ほとんどの項目で、大いに向上した、少し向上したと回答した割合は 80% 前後であり、学業の成果を示すものと言える。一方、英語の運用能力、及び、国際的に物事を考える力については、向上を自覚している者の割合は低い。このため、英語による研究発表を課す、国際会議での発表を推奨するなどの取組を行ってきた。27 年度に行った在学生に対するアンケートの結果(資料 44)では、どちらの能力も向上を自覚している者の割合は大幅に増加しており、効果は上がっているものと考えられる。

本学府の教育目的の達成度、本学府での学習に対する満足度、修得した学習成果の有用性については、いずれの項目も過半数が肯定的な回答であり、これらのことから、十分な学習環境・指導を提供できたと考えられる。特に、専門以外の幅広い教育により修得した学習成果を、約 50% がとても役に立つと回答しており、本学府の多様な学問分野の知の教授という教育が効果を挙げていることを示している。

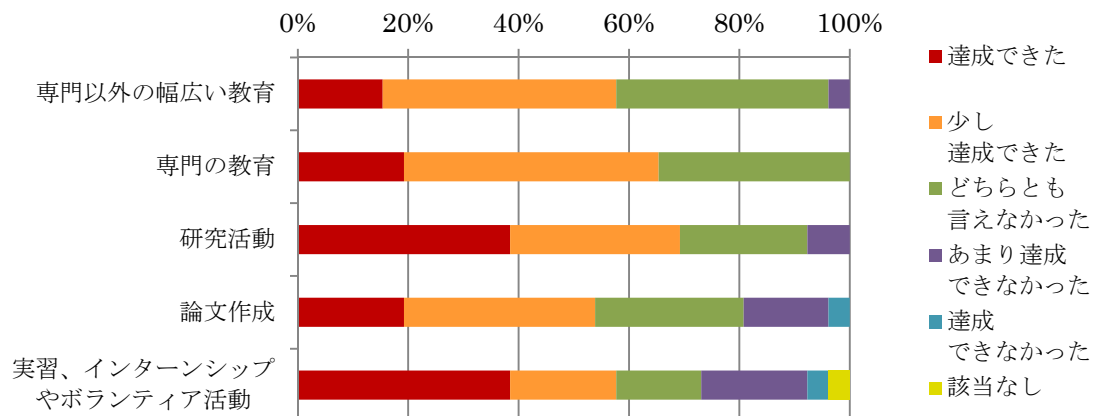
○資料 50 修了生についての意見聴取の結果(全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

調査概要	
■ 対象者	本学府での対象者は、ユーザー感性学専攻及びオートモーティブサイエンス専攻の修了者 215 名。29 名回答。(※ ライブラリーサイエンス専攻は、調査時点で、まだ 1 期生しか修了しておらず、修了生も数名であったため、修了生に対する意見聴取は行っていない。)
■ 方法	手紙で依頼、Web で回答。
■ 実施期間	H25 年 8 月 27 日～同年 9 月 17 日。修了生 215 名に手紙で依頼、Web で回答。回答者数 29 名。
調査結果	

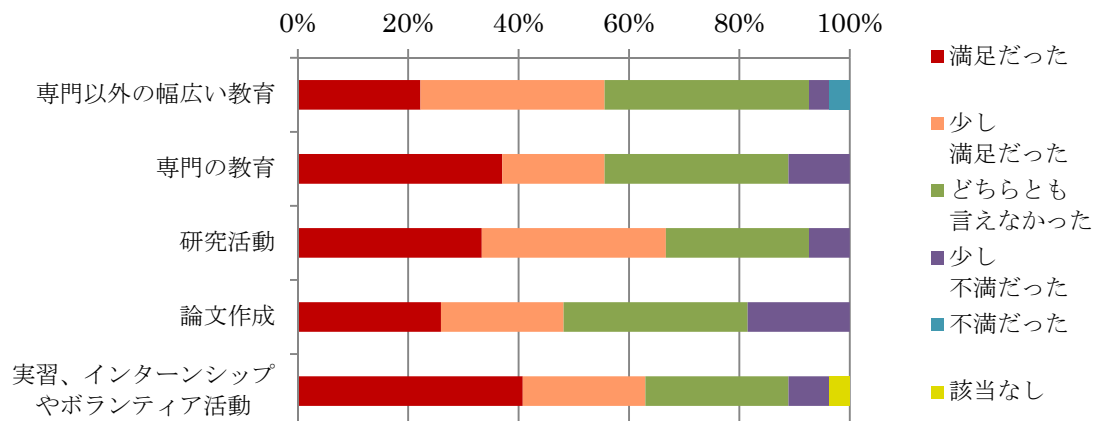
## 問1 「大学院入学時に比べ能力は向上したか」

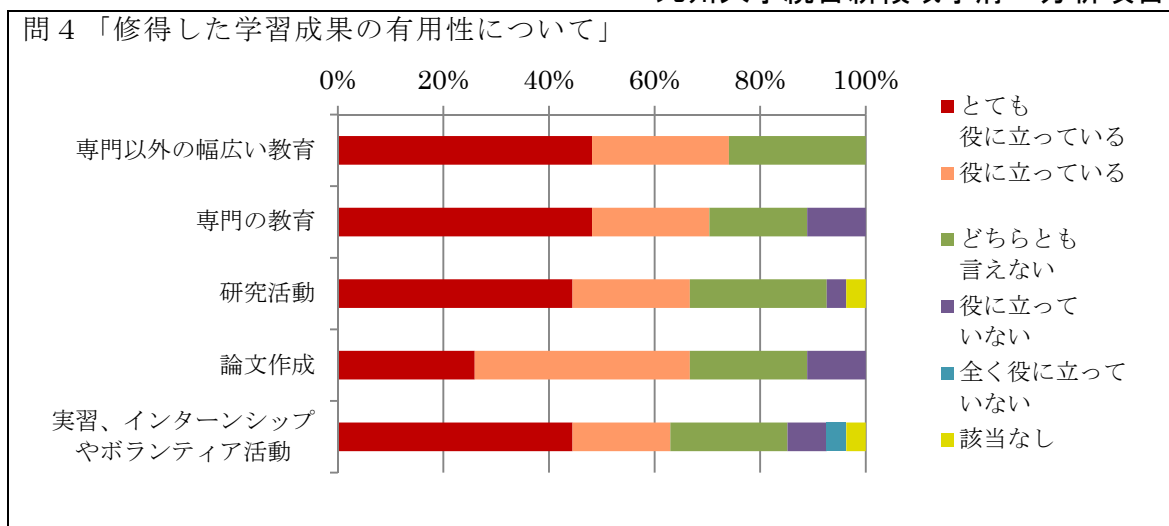


## 問2 「教育目的の達成について」



## 問3 「満足度について」





## 2-2-(2)-② 就職先・進学先等の関係者に対する意見聴取

### 1) 全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者への意見聴取

全学共通フォーマットによる就職先・進学先等の関係者へのアンケートは、大規模に行うことが困難であり、サンプル調査に留まっている。十分な統計ではないが、どの能力についても過半数が優れていると回答している（資料 51）。これから、本学府での教育・研究指導が効果を挙げていることが伺える。

○資料 51 就職先・進学先等の関係者への意見聴取結果(全学共通フォーマットによる Web アンケート調査)

就職先における現在の能力	大変優れている	優れている	どちらとも言えない	劣る	極めて劣る	該当なし
専門分野の知識がしっかり身につけている	0	2	1	0	0	1
幅広い教養・知識を身につけている	0	3	1	0	0	0
専門分野に関連する他領域の基礎知識が身につけている	1	2	1	0	0	0
知識や情報を集めて自分の考えを導き出す能力がある	2	1	1	0	0	0
チームを組んで特定の課題に適切に取り組む能力がある	1	2	1	0	0	0
ディベート、プレゼンテーション能力がある	1	2	1	0	0	0
国際コミュニケーション能力、異文化理解能力がある	0	3	1	0	0	0
積極的にリーダーシップがとれる	1	1	2	0	0	0
実務能力がある	1	2	1	0	0	0
期待通りの活躍をしている	1	2	0	0	0	1

### 2) 部局独自の関係者に対する意見聴取

修了生に対する評価ではないが、オートモーティブ学専攻のインターンシップ懇談会では、インターンとして受け入れた学生に対して、専門以外の知識を習得する能力、語学力、仕事に取り組む姿勢等について、非常に高い評価を得ている（資料 52）。

## ○資料 52 外部の関係者への意見聴取の結果

(オートモーティブサイエンス専攻)

インターンシップ懇談会を毎年開催し、インターンシ受入企業の担当者から意見・要望を聴取している。平成 27 年度（平成 28 年 2 月）に行われたインターンシップ懇談会では、学生に対して、以下のような意見を頂いている。

- 専門以外の知識（コンピュータプログラミング）を非常に短期間に身に付け、課題に対応する力があつた（当該学生の専門は先端材料科学）。
- シミュレーションに関する知識を短期間で勉強し、成果も出せた。
- 留学生を受け入れたが、非常に前向きで語学も堪能（日本語、英語、スペイン語）だった。
- 仕事を頼むとそのやり方を自分で考える力がある。分からないことは、自分から周りに質問に行ける姿勢もあり、こちらもやりやすかつた。
- 期待以上にやってくれたため、当初の計画から課題を倍近くに増やした。引き続きインターンを受け入れたい。
- 当部署で日頃やりたかつたができていなかったテーマについて、この機会にインターン生とともに集中的に取り組めた。当社にとっても学生にとっても Win-Win だったと思う。

## 2-2-(2)-③ 分析のまとめ

以上のように、在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果は、総合的に見て良好である。特に、修了生に対するアンケートで、専門以外の幅広い教育で習得した学習成果の有用性については、50%がとても役に立つと回答しており、本学府の教育の妥当性及びその成果を示している。

したがって、上記の分析結果を踏まえて、総合的に判断すると、学習成果が上がっていると評価できる。

(水準)

期待される水準にある

(判断理由)

進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況(2-2-(1))  
について

就職希望者の就職決定率は高く、また、各専攻が目指す教育目的に沿った職種や業種に人材を輩出できている。また、修了後、PTL がきっかけとなった活動を行う修了生も出てきている。

在学中の学業の成果に関する修了生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果(2-2-(2))について

総合的に見て良好であり、特に修了者の「専門以外の幅広い教育で習得した学習成果」を 50%がとても役に立つと回答しており、本学府の教育目的の妥当性及びその成果を示している。

以上の状況を踏まえて、総合的に判断すると、前述の教育目的等を基に本学府が設定した教育課程の編成と教育科目の配置（カリキュラム）による学習成果が上がっていると考えられることから、前述の想定する関係者の期待に応えていると判断される。

### Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況  
該当なし

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況  
該当なし